

令和7年度 施策評価・事務事業評価

目指す将来像

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根

もくじ

柱	基本目標	政 策	施 策	頁
第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略	Ⅰ 活力ある産業をつくる	1 魅力ある農林水産業づくり	(1) 農業の振興 (2) 林業の振興 (3) 水産業の振興	1 84 139
		2 力強い地域産業づくり	(1) ものづくり・I T産業の振興 (2) 観光の振興 (3) 地域資源を活かした産業の振興 (4) 成長を支える経営基盤づくり (5) 産業の高度化の推進	179 219 251 273 309
		3 人材の確保・育成	(1) 多様な就業の支援 (2) 働きやすい職場づくりと人材育成	329 365
	Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1 結婚・出産・子育てへの支援	(1) 結婚への支援 (2) 妊娠・出産・子育てへの支援	393 399
		Ⅲ 地域を守り、のばす	1 中山間地域・離島の暮らしの確保	471
		2 地域の強みを活かした圏域の発展	(1) 小さな拠点づくり (2) 持続可能な農山漁村の確立	513
		3 地域の経済的自立の促進	(1) 牽引力のある都市部の発展 (2) 世界に誇る地域資源の活用	535 565
		4 地域の振興を支えるインフラの整備	(1) 稼げるまちづくり (2) 地域内経済の好循環の創出	585 611
		5 地域の生活基盤を支える人材の確保	(1) 高速道路等の整備促進 (2) 空港・港湾の機能強化と利用促進 (3) 産業インフラの整備促進 (4) I C T・デジタル化の推進	641 649 683 727
		Ⅳ 島根を創る人をふやす	1 島根を愛する人づくり	737
		2 新しい人の流れづくり	(1) 地域生活交通を担う人材の確保 (2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保 (3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保	743 765
		3 女性活躍の推進	(1) 学校と地域の協働による人づくり (2) 地域で活躍する人づくり (3) 地域を担う人づくり (4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	771 793 850 872
			(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信 (2) 若者の県内就職の促進 (3) Uターン・I ターンの促進 (4) 関係人口の拡大	892 906 922 938
			(1) あらゆる分野での活躍推進 (2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	950 962
		Ⅴ 健やかな暮らしを支える	1 保健・医療・介護の充実	990
		2 地域共生社会の実現	(1) 健康づくりの推進 (2) 医療の確保 (3) 介護の充実	1030 1076
第2編 生活を支えるサービスの充実	Ⅵ 心豊かな社会をつくる	1 教育の充実	(1) 地域福祉の推進 (2) 高齢者の活躍推進 (3) 障がい者の自立支援 (4) 子育て福祉の充実 (5) 生活支援の確保	1115 1135 1143 1173 1191
		2 スポーツ・文化芸術の振興	(1) 発達の段階に応じた教育の振興 (2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進 (3) 学びを支える教育環境の整備 (4) 青少年の健全な育成の推進 (5) 高等教育の推進 (6) 社会教育の推進	1207 1260 1276 1343 1355 1367
		3 人権の尊重と相互理解の促進	(1) スポーツの振興 (2) 文化芸術の振興	1391 1419
		4 自然、歴史・文化の保全と活用	(1) 人権施策の推進 (2) 男女共同参画の推進 (3) 国際交流と多文化共生の推進	1439 1461 1471
			(1) 豊かな自然環境の保全と活用 (2) 文化財の保存・継承と活用	1487 1519
		Ⅶ 暮らしの基盤を支える	1 生活基盤の確保	1547
		2 生活環境の保全	(1) 道路網の整備と維持管理 (2) 地域生活交通の確保 (3) 上下水道の整備と維持管理 (4) 竹島の領土権確立	1559 1573 1589
		Ⅷ 安全安心な暮らしを守る	1 防災対策の推進	1595
		2 安全な日常生活の確保	(1) 快適な居住環境づくり (2) 環境の保全と活用	1621
			(1) 災害に強い県土づくり (2) 危機管理体制の充実・強化 (3) 防災・減災対策の推進 (4) 原子力安全・防災対策の充実・強化	1680 1728 1738 1764
第3編 安全安心な県土づくり			(1) 食の安全・生活衛生の確保 (2) 安全で安心な消費生活の確保 (3) 交通安全対策の推進 (4) 治安対策の推進	1776 1794 1816 1834

この頁は、空白です。

(1) 農業の振興

【施策の目的】

水田園芸をはじめとする農業の生産性・収益性の向上や、地域の特性を活かした特色ある生産を推進し、意欲のある担い手が農業に取り組みやすい環境を整えます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・水田園芸では、共同利用機械の導入や広域調製施設の整備など、不足する労力を補完する仕組みづくりが進んだ地域で生産者数や栽培面積が増えている。一方、栽培技術の定着が不十分なことや不慣れな収穫・調製作業に労力がかかることなどから、個々の経営体では小規模な生産にとどまり、面積の増加が鈍化している。
- ・有機農業では、米を中心に、有機苗の供給体制や除草機械の共同利用などの仕組みが構築された地域において、有機 J A S 認証面積、取組事業者数が増えている。一方、野菜は、実需者ニーズのある根菜類や葉茎菜類について、県内での栽培事例が少なく栽培技術の蓄積がないことから、生産が伸び悩んでいる。
- ・米では、担い手への農地集積や、ドローン防除やリモコン除草機などの低コスト化技術の導入が一定程度進んだものの、資材費高騰や低収量等の影響により生産コスト削減は停滞している。
- ・肉用牛では、しまね和牛の認知度向上と販路拡大とともに、高能力種雄牛の造成及び子牛育成技術の向上支援に取り組み、平均子牛取引価格が全国平均レベルまで回復した。一方、30頭以上の繁殖主業農家が少なく、和牛子牛の生産頭数が伸び悩んでいる。
- ・G A Pについては、団体認証取得に向けた産地の支援や、県内外の小売店などへの販売促進により販売環境づくりを進め、認証取得が進んでいる。
- ・新規就農者の確保については、市町村と連携した地域研修の受け皿となる担い手育成経営体は増えたが、地域研修制度の活用が進まず、認定新規就農者数は令和6年度で26名と減少傾向となっている。
- ・高齢化が進む集落営農法人や担い手不在集落への対策として、人材確保や収益性の高い農業生産の推進を図り、園芸品目や畜産など経営の多角化に取り組む法人が増えつつあるが、多くの集落営農法人では人材が足りない状況が続いている。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①収益性の高い農業の拡大

水田園芸では、機械の共同利用や作業受託の経済性を検証し、機械の共同利用や作業受託などの仕組みづくりを提案することで、規模拡大に向けた取組を進める。

有機農業では、実需者が求める品目やロットの確保に向けて、米では除草機械の共同利用などの仕組みづくりを推進、野菜では根菜類や葉茎菜類の栽培技術の確立と経営改善に意欲のある担い手での導入を推進し、取組の拡大を図る。

米では、国において農家の経営判断のベースとなる適切な需給見通しを明らかにしてもらいとともに、集落営農法人や認定農業者を中心に生産コストの削減、収量や品質の改善により、生産性の向上を図り、需要に的確に対応した米の安定供給を推進していく。

②島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進

水田園芸以外の他品目についても、「産地ビジョン」に基づき、販売・生産技術改善、担い手確保等に生産者主体で取り組む産地に対して、関係機関との役割分担のもと、持続可能な産地づくりを支援する。

肉用牛では、引き続き「しまね和牛」の認知度向上に向け、観光との連携や輸出など販路の拡大に取り組むとともに、30頭以上の繁殖主業農家を育成し、生産構造の転換を図る。

GAPについては、担い手の認証取得や、産地における団体認証取得を進めるとともに、GAPに取り組むメリットが実感できる販売環境の構築に取り組む。

③地域・産地を支える中核的な担い手の確保

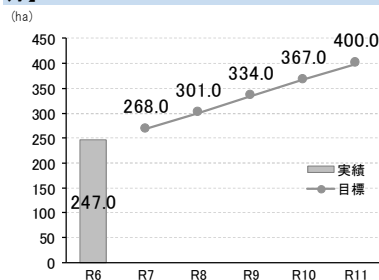
地域や産地が求める担い手像を明確にし、研修から就農までの過程がイメージできる就農パッケージの作成・充実を進め、新規就農者確保に向けた活動を強化する。

販売額1,000万円以上を目指す認定新規就農者や認定農業者を重点指導対象者に位置付け、経営発展に向けたサポートを行い、中核的な担い手（販売額1,000万円以上の経営体）の確保に取り組む。

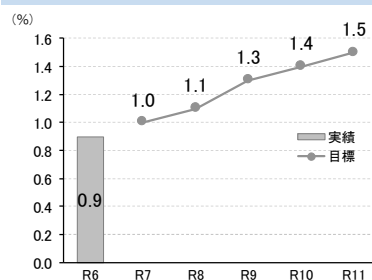
また、地域農業を維持・発展させる集落営農組織や企業的经营体の取組を促進する。

【施策の主なKPIの状況】

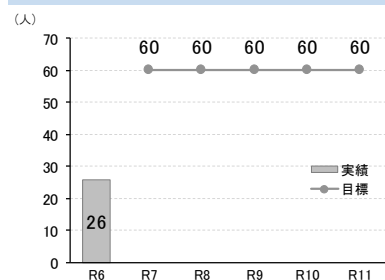
1) 水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】



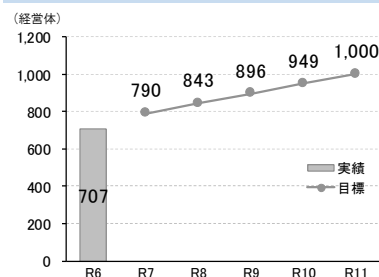
2) 有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】



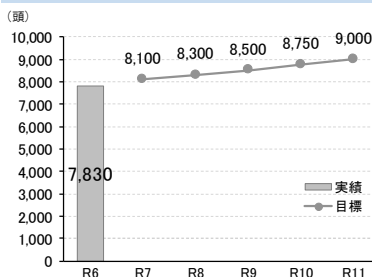
3) 認定新規就農者数【当該年度4月～3月】



4) 販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数（国の統計調査結果（R2）に県の単年度実績を加算）【当該年度4月～3月】



5) 和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		I－1－(1) 農業の振興								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】		268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度値	
		247.0								
2	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】		1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度値	
		0.9								
3	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値	
		26.0								
4	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】		790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度値	
		707.0								
5	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】		8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度値	
		7,830.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①収益性の高い農業の拡大

県内の農地の大部分を占める水田の収益性を高めるとともに、「作ったものを売る」ではなく「売れるものをつくる」というマーケティングの発想を基本に、水田園芸の取組を県全体で強力に推進します。また、有機農業の拡大や意欲ある産地の拡大を推進します。県内産飼料を利用した畜産物の生産を推進することで、畜産及び耕種農家の経営発展を後押しします。また、農業者が行う省力化の取組を支援します。

②島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進

有機農産物の生産拡大、地域の特色を活かした産地づくりの取組、美味しませ認証・GAP(農業生産工程管理)の普及・活用を進めます。肉用牛では、観光連携や輸出などにより販路の拡大に取り組みます。

③地域・産地を支える中核的な担い手の確保

地域や産地の中核となる担い手の確保に向け、就農希望者や新規就農者に対する支援の充実、経営発展に向けたサポートを行います。また、地域の農業を維持・発展させる集落営農組織や企業的経営体の取組を促進します。

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-1(1) 農業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。	27,937	34,505	農林水産総務課
2	地域農業経営確立支援事業	担い手育成緊急地域の農業者等	担い手育成緊急地域における安定した農業経営	1028	1,674	農山漁村振興課
3	持続可能な米づくりへの構造転換対策事業	集落営農法人、広域連携組織、認定農業者等の担い手	担い手への農地集積と、米の低コスト化技術の導入等を進め、徹底的にコスト削減を図り、米価の下落にも耐えられる持続可能な米づくりの確立を目指す。	8,109	228,187	農山漁村振興課
4	水稻等優良種子安定供給対策事業	原原種、原種、一般種子生産者	水稻等の優良種子の生産と安定供給	2,359	2,629	農山漁村振興課
5	農業復旧対策事業	所有する農業生産施設等が自然災害により被災した農業者等	被災施設の復旧を図ることで被災した農業者が速やかに生産活動を再開する。	0	400,000	農山漁村振興課
6	土壌環境対策事業	農用地土壌汚染対策地域の指定解除地域、同地域に準じた対策が必要な地域とその関係者(農業者、市町村等)	現在は農用地土壌汚染対策地域の指定が解除されている地域の土壌汚染状況を把握するとともに、それ以外で対策が必要な地域での特定有害物質による農作物汚染を防止し、農産物の安全を確保する。	967	1,243	農山漁村振興課
7	農業環境対策事業	・農薬使用者、農薬販売者 ・県民	・病害虫の発生を把握し、農家等への的確な情報提供を行うことで、病害虫発生予防・拡大防止を図る。 ・農薬の適正販売・使用の確保を推進し、農業生産の安定、県民の健康保護及び生活環境の保全を図る。	4,596	88,238	農山漁村振興課
8	経営所得安定対策直接支払推進事業	地域農業再生協議会 等	推進活動事務費を有効に活用して経営所得安定対策等の制度推進を図り、水田ビジョンの実践により、収益性の高い水田農業の実現を目指す。	81,094	94,500	農山漁村振興課
9	農業技術センター試験研究費	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	新たな技術を開発し、普及することで生産性を向上させ、生産・販売の拡大を図る。	147,655	148,792	農業経営課
10	農業改良普及事業	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	担い手の確保・育成や産地づくり、地域づくりを通じて、農業生産力を向上させる。	35,743	28,175	農業経営課
11	農地利用集積の促進事業	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等の地域農業の中核となる担い手	農地中間管理機構を介して、賃借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る。	282,524	386,479	農業経営課
12	農業制度資金融資事業	認定農業者等	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上に向けて、円滑に資金調達ができる環境を整備する。	1,336,638	3,306,245	農業経営課
13	担い手総合支援事業	認定農業者等	他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。	104,490	87,697	農業経営課
14	農林大学校における教育研修	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する。	54,252	73,460	農業経営課
15	新規就農者確保・育成事業	就農相談者、就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	本県の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。	91,338	89,115	農業経営課
16	就農準備・経営開始資金	就農に向けた研修者、認定新規就農者	次代を担う農業者を目指す者に対して資金を交付し、研修の支援と就農後の経営確立を支援する。	170,157	268,500	農業経営課
17	農地利用最適化推進支援事業	市町村農業委員会、島根県農業会議	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする。	155,790	199,967	農業経営課
18	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業	中核的経営体を目指す自営就農者等	他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円位以上を達成する。	306,545	420,870	農業経営課
19	地域をけん引する経営体確保対策事業	独自の販路や高い生産技術を持ち、地域の農業者や法人を巻き込みながら、産地化に取り組む経営体	地域をけん引する経営体を毎年1経営体以上誘致する。	3,129	14,740	農業経営課
20	「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業	認定農業者、集落営農組織、広域の農作業受託組織、就農希望者、中規模農業者、半農半X実践者等	広域エリアでの担い手確保や営農維持の体制づくりにより、担い手がいる農業集落の割合を75%にする。	-	153,280	農業経営課
21	農業競争力強化対策事業	市町村・農協・農業者の組織する団体、地域農業再生協議会	地域の特色を活かした高収益で農業競争力のある産地の育成	81,633	409,373	産地支援課
22	有機農業推進事業	生産者	有機農業の拡大	15,576	33,449	産地支援課

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(1) 農業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
23	美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業	生産者、消費者	・美味しまね認証制度を核としたGAPの取組による経営改善が、新規就農者等の担い手や産地で着実に進むこと ・認証品の認知度が向上し、市場競争力が高まること	57,615	69,248	産地支援課
24	園芸総合事業	水田園芸推進6品目に取り組む農業者等	・水田を活用した園芸の産地が形成される。 ・産地規模を拡大し、農業経営の継続性が確保される。	73,295	201,583	産地支援課
25	地域主導型産地創生支援事業	農林漁業者等で組織する団体	マーケットインの発想による「産地ビジョン」に基づく主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な地域主導による主体的な産地づくりを推進する。	-	150,000	産地支援課
26	しまねの農産物販路拡大支援事業	農林水産事業者	販路の確保を進めるとともに、マーケットインの視点に基づき、販売先のニーズに合わせた農産物の生産を推進する。	28,802	31,531	産地支援課
27	省力化投資支援事業	農業者、農業者の組織する団体（集落営農組織を含む）	農業者が、慢性的な人手不足の中で農業の生産性を向上し、持続可能な農業を実現する。	-	135,000	産地支援課
28	畜産公共事業	肉用牛担い手農業者等	飼料基盤や家畜保護施設等の整備を図ることにより、肉用牛の生産基盤を拡大し、新たな担い手を育成する。	206,218	191,037	畜産課
29	畜産技術センター研究費	県内畜産農業者、畜産就農希望者	試験研究により得られた技術を畜産事業者が活用することで子牛や枝肉成績が向上し、所得向上が図られることで県内畜産業を全国主要産地に負けない魅力ある産業として確立する。	179,026	208,787	畜産課
30	家畜疾病危機管理対策事業	畜産に係る生産者等	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。	254,118	200,000	畜産課
31	家畜衛生対策事業	生産者、畜産関係機関・団体、獣医師・家畜人工授精師・動物用医薬品等販売業者等	家畜衛生を推進することにより、家畜伝染性疾病的発生予防と畜産物の安全性が確保され、畜産経営が安定し、生産性が向上する。	8,819	10,308	畜産課
32	家畜伝染病予防事業	家畜の飼養者	家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を図ることで、畜産経営を発展させる。	102,791	119,394	畜産課
33	島根県獣医師確保緊急対策事業	・獣医系大学生、既卒者、中高校生 ・(公社)島根県畜産振興協会	公務員獣医師や産業動物獣医師が必要数確保され、家畜衛生及び公衆衛生行政、産業動物獣医療が維持されている。	32,114	44,145	畜産課
34	しまね和牛生産振興事業	肉用牛生産者	産肉能力の高い種雄牛の造成や育種価、受精卵移植等を活用した繁殖雌牛の改良を推進する。また、畜産経営の規模拡大や子牛価格の安定について支援するとともに、しまね和牛のブランド力強化の取組を行う。	78,537	96,767	畜産課
35	畜産競争力強化対策事業	畜産業を営む法人、JA、市町村等	地域の生産者および関係機関が一体となって、畜産経営体の規模拡大や生産コストの削減等を行う取り組みを支援し、畜産・酪農の収益力と生産基盤を強化する。	140,277	300,000	畜産課
36	新たな種雄牛造成体制整備事業	肉用牛生産者	全国トップクラスの種雄牛を造成し、生産者が利用することで子牛、枝肉成績が向上。 全国的な評価が向上することで生産者所得の向上及び新たな担い手に魅力的な産地となる。	-	34,589	畜産課
37	放牧拡大推進事業	牧野管理組合等	低コスト生産に有効な放牧場の再整備や適性管理に資する管理機器の導入を行い、放牧利用頭数を増加させることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。	-	16,000	畜産課
38	新たな耕畜連携の拡大推進事業	農業者等	畜産農家と耕種農家が連携し、飼料と家畜ふん堆肥の県内流通を行う耕畜連携の体制構築を図る。	-	14,000	畜産課
39	酪農・中小家畜生産振興事業	酪農・中小家畜の生産者	酪農・中小家畜生産者が安定的に経営を継続している。	-	6,337	畜産課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農林水産総務課	
事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民(農林漁業者等)		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。			27,937	34,505
				うち一般財源 (千円)	27,360	33,678
令和7年度の 取組内容		令和7年度から11年度までを期間とする第2期島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及及び喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分を行う。試験研究に係る関係規程を適宜見直し、目標達成に向け、効果的な新規研究課題の構築、継続課題の検証と推進を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を更に優先的に配分することとした。 ・現場ニーズを掘り起こし、喫緊の課題を解決するため、普及機関と連携して研究課題の設定を行った。 ・鳥獣被害対策で作成した「元気な地域をつくる鳥獣被害対策支援ガイドブック」をHPに掲載し、普及啓発を行った。				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興		3	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度 値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題及び割合 令和7年度:83課題、87.0%(全課題数:96課題)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究を絞り込み、予算配分を行った。 ・研究期間を「3年以内」に設定し、研究機関と関係課による進行管理を進めた。 ・主な成果として「大径スギ、ヒノキの木材流通システムに対応した付加価値を高める技術の開発」に関する研究では、市場で原木の製材品強度を簡易に測定する手法を確立し、測定マニュアルを作成した。								
	課題 分析	①課題	・施策や目標数値との関係性が明確でない研究課題や研究成果の普及・定着に向け一層の改良が必要な課題が一部あり、施策の推進に速やかにつながっていない場合がある。 ・開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。								
		②原因	・試験研究課題の設定にあたり、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 ・農林漁業者のほか関係団体等に向けた研究成果の情報発信や説明が不足しているため。								
		③方向性	・第2期農林水産基本計画の推進のために、現場条件に応じた研究課題の設定を行い、効果を検証しながら現場への普及に努める。 ・第2期農林水産基本計画の目標の達成に資する研究に予算を重点配分し、得られた研究成果の普及・啓発を積極的に行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7	製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			50.4	50.7	51.1	51.4	53.1	%	単年度 値
		実績値	47.5	49.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		地域農業経営確立支援事業			
目的	誰(何)を対象として	担い手育成緊急地域の農業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手育成緊急地域における安定した農業経営		1,028	1,674
			うち一般財源 (千円)	1,028	1,674
令和7年度の 取組内容		・担い手育成緊急地域に対し、当該地域の要請に応じてコンダクターを派遣 ・市町村や関係機関と連携し、経営規模の拡大、担い手の確保など経営の改善、安定化に資する重点的な指導助言等を行う			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		経営改善を目指した生産技術の向上、収穫の安定確保の指導を行った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	安定経営に向けた生産量の確保ができていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	栽培管理の知識や技術の不足により、計画的な作業の実践ができていない。								
課題分析		③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性								
			引き続き市町村や各普及担当部署と連携しながら、地域(経営体)に対する技術指導に取り組み、経営改善に向けた支援を進めていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域農業経営確立支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

農山漁村振興課

事務事業の名称		持続可能な米づくりへの構造転換対策事業			
目的	誰(何)を対象として	集落営農法人、広域連携組織、認定農業者等の担い手	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			8,109	228,187
			うち一般財源 (千円)	5,212	228,187
令和7年度の取組内容		・5年間全体の対象者のリストアップとロードマップづくり ・地域計画に基づく担い手への農地の集積・集約化 ・低コスト化技術に取り組む経営体の掘り起こしと、技術の導入支援 ・コスト削減につながる技術導入と地域での実証 ・収量増によるコスト削減や品質向上のための要因分析と栽培指導 ・気候変動に対応した米づくりとして、高温登熟性に優れた新品種の導入に向けたプロジェクトの設置と現地試験の実施 ・水稻担い手のフレコン出荷体制整備事業として、紙袋からフレコン出荷への転換を支援 ・JAしまねが新設するコメの広域集出荷拠点施設の整備を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・生産コストの削減を図る上で収量の向上と品質の向上が必須であり、収量、品質向上のための指導や新品種の導入に向けた取り組みを進める。			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値			53.0	57.0	60.0	63.0	67.0	%	単年度値
		実績値	46.7	48.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値									
		実績値	7.6	10.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・水稲担い手の農地集積の状況は、H29:32.3%からR6:48.7%と集積が進んでいる。全国の状況は61.5%(R6年) ・米の全国平均価格(相対取引価格)は、令和6年産米で25,876円/60kg(R7.3末現在)と、コロナ禍前の水準を大きく上回って高い水準で推移。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度は多収穫品種と新技術を組み合わせたコスト削減効果を検証する実証ほを設置した。 ・需要先からの試食求評等を行うなど、需要先と結びついた生産への取組みを強化し、「つきあかり」の面積を拡大。「にじのきらめき」については、一部地域で導入。その結果、「つきあかり」の作付面積はR6年は200haとなった。(R4:43ha→R5:96ha→R6:200ha) ・「持続可能な米づくりを目指した多収穫米栽培マニュアル」の改定 ・各地域の普及計画に「収量・品質向上」を位置づけ、指導体制を強化 ・低コスト化技術導入のためのパンフレットを作成
	①課題	・年々担い手への集積は進んでいるものの、令和6年のシェア率は48.7%と、まだ1/2を達成していない。集積を加速させていく必要あり ・気候変動の影響により、米の収量・品質が低下 ・肥料価格、原油価格の高騰、円安の影響による生産資材価格の上昇や、低反収による60kgあたりの生産コストの上昇
	②原因	・中山間地域では傾斜地で1ほ場の区画が小さく、法面が広いため畦畔除草に多くの労力を要し、生産コストが高い ・県ではこれまで食味・品質を重視した施策を展開してきたため、生産コスト低減が見込める多収穫米に対する取組は限定的であった ・平坦地コシヒカリを中心に、夏の高温の影響による白未熟粒の多発生やイネカメムシ等の被害により米の品質が低下している ・高温による肥切れや高温に対応した水管理が徹底していないため収量が低下している
課題分析	③方向性	・農地集積については、地域計画と連携して、担い手への集積率を高める ・低コスト化技術(ドローン、リモコン草刈機、密苗、多収穫品種)の効果現場へ提案し、コスト削減の取組を進める ・高温耐性に優れた品種への転換や、新品種の導入を検討する ・「つきあかり」などの多収穫品種の導入を引き続き促進する ・収益性向上に意欲のある担い手に対して、品種転換や栽培管理の改善指導等により、反収520kg/10a以上、1等米比率80%以上を達成する。 ・肥料価格の高騰に対応するため、土壌診断、施肥体系の見直しについて定めた「肥料コスト低減マニュアル」の周知を図る

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	持続可能な米づくりへの構造転換対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		水稻等優良種子安定供給対策事業			
目的	誰(何)を対象として	原原種、原種、一般種子生産者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水稻等の優良種子の生産と安定供給		2,359	2,629
			うち一般財源 (千円)	2,359	2,370
令和7年度の取組内容		・採種ほ場で、異株の発生やコンタミが無いように、採種組合を対象とした研修会で、栽培管理や自主審査の方法、コンバイン、乾燥機、調製施設の清掃について丁寧に説明 ・水稻、大麦、大豆種子の需要に応じた生産量の調整 ・持続可能な種子生産に向けた適正買取価格の検討 ・高温環境下での、ほ場審査による作業負担の軽減方法の検討・実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・異株や病害虫の発生対策として、生産者へのこれまで以上の巡回及び指導等を実施 ・供給過多状況にある品種について、栽培面積の見直しを実施			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値			53.0	57.0	60.0	63.0	67.0	%	単年度値
		実績値	46.7	48.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・水稲種子生産実績…R2年産:585トン、R3年産:471トン、R4年産:594トン、R5年産:557トン、R6年産:545トン ・大豆種子生産実績…R2年産:16トン、R3年産:19トン、R4年産:18トン、R5年産:18トン、R6年産:15トン ・二条大麦種子生産実績…R2年産:41トン、R3年産:63トン、R4年産:52トン、R5年産:49トン、R6年産:50トン									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・水稻種子の需給調整を行った結果、採種面積がR6の98haからR7は約5ha削減 ・「縁の舞」の準備は設置による、種子の安定供給体制の構築			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・生産者の高齢化による持続的な生産が危ぶまれていることに加え、夏場の高温による作業負担増加 ・病害虫の発生による、収量量の減少			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・水稻作付面積の減少により必要種子量が減少している一方で種子生産面積は減少していない状況 ・新規の種子生産者の確保が進んでいない状況 ・優良種子の確保の観点から、労力の負担が軽減されにくい状況 ・種子生産における技術支援が不十分であり、適切な管理が行われていない			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・一部の地域では作付の継続が困難な生産者があり、作付意向を聞き取ることで適切な生産量になるように調整を実施 ・新規生産者確保に向けた支援、適正価格の設定 ・作業負担軽減に向けた自己審査方法等の見直し ・種子生産の現状を把握し、研修会等により基本的な栽培管理の徹底を図り安定供給を行う			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水稻等優良種子安定供給対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		農業復旧対策事業			
目的	誰(何)を対象として	所有する農業生産施設等が自然災害により被災した農業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	被災施設の復旧を図ることで被災した農業者が速やかに生産活動を再開する		0	400,000
			うち一般財源 (千円)	0	250,000
令和7年度の取組内容		・自然災害の発生により市町村の農業被害額が一定金額以上となった場合、一定の要件を満たした農業者等に対して被災した農業生産施設等の復旧費の一部を助成			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度に農業用施設等に被害が発生した災害3件(うち本事業の助成対象となった災害1件) R6.7大雨 施設被害額: 390千円 R7.1大雪 施設被害額: 8,000千円 R7.2大雪 施設被害額: 60,969千円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		災害発生直後から被害状況の把握に努め、国事業の対象にならない小規模な災害において機動的に対応し、災害発生後速やかに事業の発動を行い、被災した農業者の早期の生産活動再開を支援する取組を行った。			
	課題分析	① 課題	・被災した農業者が農業施設等を復旧しない場合がある。			
		② 原因	・農業用施設等の被害が発生することにより産地が大きな影響を受け、生産活動の再開及び営農継続が難しくなることによって、生産者の生産意欲の減退が懸念される。			
		③ 方向性	・被害を受けた農業者が安心して早期に生産活動を再開できるよう、農業施設等の復旧を希望される場合は速やかに復旧できるよう、市町村を通じて本事業の周知を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業復旧対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

農山漁村振興課

事務事業の名称		土壌環境対策事業			
目的	誰(何)を対象として	農用地土壌汚染対策地域の指定解除地域、同地域に準じた対策が必要な地域とその関係者（農業者、市町村等）	事業費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			967	1,243
			うち一般財源 （千円）	766	842
令和7年度の 取組内容		【休廃止鉱山対策事業】 ・指定解除地域において、農用地の土壌及び当該農用地に生育する農作物等並びに当該地域の区域に係る農業用排水に含まれるカドミウム等特定有害物質の量等を把握するための調査を実施 【水稻中ヒ素濃度低減対策事業】 ・コメ中ヒ素濃度の国際的な基準値が設定され、今後、食品衛生法の改正が予想される中、ヒ素の吸収を抑制する技術的対策指針を示し、安全なコメの生産を推進するため、水稻におけるヒ素吸収抑制栽培技術の試験を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値			53.0	57.0	60.0	63.0	67.0	%	単年度 値
		実績値	46.7	48.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	【休廃止鉱山対策事業】 ・農用地土壌汚染防止対策地域の指定解除地域において、令和6年度の調査では、土壌、農作物、農業用水について基準値が設定されているものについては、基準を下回る濃度であった。 ・土壌及び玄米のヒ素濃度は、健康被害や生育に影響を及ぼすレベルではないものの、高い数値で推移している。 【水稻中ヒ素濃度低減対策事業】 ・所内試験において節水管理によるヒ素濃度の低減効果が認められた。
	① 課題	【休廃止鉱山対策事業】 ・ヒ素濃度は指定要件を下回るものの、比較的高い数値で推移している 【水稻中ヒ素濃度低減対策事業】 ・現地ほ場において、節水管理により一定のヒ素濃度低減効果が認められたが、土壌条件等によっては玄米の国際基準値以下に低減できないほ場もあった。また、節水管理との併用技術として鉄資材を施用したが、ヒ素濃度の低減効果は判然としなかった。
	② 原因	【水稻中ヒ素濃度低減対策事業】 ・土壌中のヒ素濃度が高いほ場において、玄米中ヒ素濃度を安定的に低減させる実効的な手法が確立されていない。
課題分析	③ 方向性	【休廃止鉱山対策事業】 ・ヒ素濃度は指定要件を下回るものの、比較的高い数値で推移していることから、定期的な調査により土壌状況等の変化を継続的に把握し、地元関係者への調査報告と意見交換を行うことで、地域の現状についての共有化を図る。 【水稻中ヒ素濃度低減対策事業】 ・令和7年度からは鉄資材の連用及び現地ほ場における鉄資材の施用によるヒ素濃度低減効果を検証する予定であり、土壌中のヒ素濃度が高いほ場において、玄米中ヒ素濃度を安定的に低減させる実効的な手法を確立する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	土壌環境対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		農業環境対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・農薬使用者、農薬販売者 ・県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			4,596	88,238
		・病害虫の発生を把握し、農家等への的確な情報提供を行うことで、病害虫発生の予防・拡大防止を図る。 ・農薬の適正販売・使用の確保を推進し、農業生産の安定、県民の健康保護及び生活環境の保全を図る。	うち一般財源 (千円)	1,633	1,690
令和7年度の取組内容		・病害虫防除所が、主要病害虫の発生時期や発生量を調査、情報発信し、効果的・効率的な防除を推進 ・農薬販売者・使用者向けの農薬適正管理研修会の開催 ・農薬適正使用・販売に関する啓発を図るため、啓発資料作成・配布 ・農薬の適正使用・販売に関する指導、立入検査等の実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農薬不適正使用時の対応フローを実態に合わせ修正した ・火傷病発生時の対応フローを実態に合わせ修正した			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	主たる担い手に占める国際水準GAP認証者数の割合 【当該年度4月～3月】	目標値			45.0	50.0	55.0	60.0	65.0	%	単年度 値
		実績値	35.3	40.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・農薬販売者への立入件数67件(うち違反者19) ・農薬使用者への立入件数8件(うち違反者5)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		希望すれば誰でも受講できる「農薬の適正管理・使用推進研修」を実施し、5会場で155名が受講した。								
	課題分析	①課題	・農薬使用者の農薬適正使用への理解は進んでいるが、使用基準の確認不足による農薬の不適正事案が毎年発生している。								
		②原因	・農薬の正しい使用方法が農業者へ十分に浸透していない。 ・生産者団体に属さない農業者及び産直農業者の適正使用に関する情報が伝わりにくい。								
		③方向性	・農薬危害防止運動(6月～8月)の実施を農業者に周知し、農薬の適正使用について普及啓発を図る。 ・農薬の適正管理・使用推進研修に多くの農業者に参加してもらえるよう広く周知する。 ・普及員に向けた農薬の適正管理に関する研修を開催する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業環境対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課 農山漁村振興課

事務事業の名称		経営所得安定対策直接支払推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域農業再生協議会 等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	推進活動事務費を有効に活用して経営所得安定対策等の制度推進を図り、水田ビジョンの実践により、収益性の高い水田農業の実現を目指す。		81,094	94,500
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・経営所得安定対策等の制度の円滑な普及・定着を図るため、地域農業再生協議会に対して、市町村等が現場における推進活動や要件確認等に必要となる補助対象経費を交付 ・令和8年度の産地交付金(県枠)の支援内容の見直しを検討 ・現地確認の業務負担軽減に向けた衛星データの活用を検討			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・効果的な産地交付金活用に向け支援内容の見直しを実施(園芸6品目の単価見直し) ・米価上昇に伴う飼料用米の支援内容の拡充			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 水田園芸6品目の作付面積はR元年の128haから、R6年は247haまで拡大 ・ 水田園芸に取り組む農業者等はR元年の221経営体から、R6年は418経営体まで増加 ・ 令和6年度の水田園芸県重点推進6品目産出額:25.0億円(令和7年度の算出額は令和9年1月頃に確定)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・水田園芸に取り組む経営体(延数)は、R元年から197経営体増え、418経営体、面積は120ha増え、247haの状況 ・タマネギ共同利用機械(浜田・浜田等)、アスパラガスハウス(出雲市)の整備など、農業者が生産に集中できる環境が整いつつある			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・推進活動の主体である県農業再生協議会及び地域農業再生協議会の活動経費が十分に確保できていない ・地域での産地交付金の使途について、品目が多く産地形成が進んでいない ・米価上昇による主食用米への回帰が懸念される			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・推進活動の原資となる本事業の島根県への国予算の割当額がR2年度以降減少傾向にある。 (当初割当額 R元:102,871千円⇒R2:106,318千円⇒R3:98,100千円⇒R4:93,300千円⇒R5:87,950千円⇒R6:79,664千円) ・産地交付金の配分額はR元から一貫して減額傾向にある。 (R元:571,412千円⇒R2:566,545千円⇒R3:487,751千円⇒R4:459,708千円⇒R5:457,115千円⇒R6:453,949千円) ・一部の地域では、産地づくりにスポットをあてた、支援メニューの設定ができていない状況			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・国への重点要望で産地交付金の増額を継続して要望 ・令和7年度以降も効果的に事業を実施していくために推進事務費及び産地交付金の配分ルールや支援内容の見直しを行う。 ・水田園芸6品目等の推進に注力できるように、現地確認の負担の軽減を検討			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	経営所得安定対策直接支払推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	農業経営課

事務事業の名称	農業技術センター試験研究費				
目的	誰(何)を対象として	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな技術を開発し、普及することで生産性を向上させ、生産・販売の拡大を図る		147,655	148,792
			うち一般財源 (千円)	101,556	108,221
令和7年度の取組内容	・農業技術センターが県庁関係課・農業部と連携して、農林水産基本計画の重点推進事項(水田園芸の推進、有機農業の拡大、持続可能な米づくりの確立、将来性のある産地の拡大)の推進に向けた試験研究に取り組む。 ・次年度試験研究課題の設定に向けて県機関での役割分担、スケジュール等を明記した事務フローを作成・周知し、進捗管理を行う。 ・県庁関係課が主体となって、農業技術センターと重点推進事項の推進に必要な試験研究課題を検討する。 ・スマート農業の普及に向けた役割分担(県庁と農技C)を明確にする。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・実証圃場を活用した研修会の開催など面的広がりとできるよう、普及と連携した取組を更に強化				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度 値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・水田園芸、有機農業、持続可能な米づくり、将来性のある産地拡大など重点推進事項の実現に向け、県庁関係課と農業技術センターで試験研究の進捗状況を共有し、研究成果の活用や新たな課題へすみやかに対応するための仕組みづくりに取り組んだ。 ・水田園芸推進6品目、有機野菜3品目、有機米については、場内試験又は現地タイアップ研究で目標収量を概ね達成した。 ・水田園芸、有機農業の現場タイアップ研究を通じて、現地への研究成果の早期普及を強化した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・農業技術センターで開発した技術を活用し、産地化や担い手の経営改善に向けた動きが進んでいる地域、品目がある一方で、個々の取り組みにとどまり、積極的な推進ができていない地域、品目もある。 ・ハウス資材や燃油・肥料等の高騰により担い手の規模拡大や新規作付けを積極的に推進できていない。 ・土壌条件が悪い圃場や、労働力が不足し作業がうまく回らない対象において収量が上がっておらず、規模拡大に消極的。
	③ 方向性	・これまでに開発した技術についても現場での活用実態を検証し、担い手や産地の実態に合わせて技術の選択や組み合わせができるよう、東部・西部の配置となった技術普及部と連携を強化しより細やかな提案、定着を図っていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業技術センター試験研究費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

農業経営課

事務事業の名称		農業改良普及事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手の確保・育成や産地づくり、地域づくりを通じて、農業生産力を向上させる		35,743	28,175
			うち一般財源 (千円)	19,470	19,742
令和7年度の取組内容		・県「協同農業普及事業の実施に関する方針」の改正 ・農業改良普及指導計画に基づき、農林水産基本計画の重点推進事項の推進に向けた普及活動を行う ・各地域の農業士会との連携により、新規就農者の確保や担い手の育成を図る ・普及職員を対象とした栽培、経営、GAP指導等に関する研修を実施し、資質の向上を図る ・水田園芸(ミニトマト、アスパラガス)において、環境モニタリングを活用した普及指導を行い、生産者自らがデータ及び生育を確認することで生産性を向上させる			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・環境モニタリング装置を設置している重点指導対象農家13名を選定(ミニトマト7名、アスパラガス6名)。栽培指導の手引きに準じ、モニタリングデータと生育調査を検証し、適正な栽培管理がなされるようチェックリストによる指導を行う。			
1	上位の施策	Iー1ー(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度 値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	－	－	－	－	－	－	－	－	％
2	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	％	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	－	－	－	－	－	－	－	－	％
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・農林水産基本計画と連動した普及指導計画を進めることで、人づくりでは担い手の経営改善、ものづくりでは生産性の向上が図られたなど成果があった。 ・地域ニーズに合致した提案ができた取組は関係機関と推進体制を構築し、課題に対してチームで対応する仕組みづくりができた。 ・ひとづくりにおいては支援対象を重点化した経営改善に向けた指導に取り組んだ。 ・ものづくりにおいては技術的な指導により単収が改善した取り組みもある。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ひとづくりにおいては、資材費高騰や雇用環境の変化など外的要因に加え、地域研修制度の導入や受入経営体及び研修生の確保が進んでいない地域がある。 ・ものづくりにおいては、収量・品質を確保するための技術的改善が十分指導できていない場合がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・新規就農者の確保に向けて、受入経営体と県農業部・農林大・市町村の連携がとれていない地域や、農業高校・農林大・農業士会の連携が十分とれていない地域がある。 ・効率的・効果的な指導方法を共有できておらず、農業者の技術習得につなげられていない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県農業士連絡協議会や農業人材育成連携会議等で地域における取り組みなどを情報共有し、農業部が中心となって各地域で市町村や農業士会と連携して新規自営就農者の確保を推進する。 ・新規就農の分野においても担当者会や普及員研修を開催し、現場での普及員の指導スキルを向上する。 ・技術普及部の東部、西部体制での配置により、現地指導を強化し収量・品質向上を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業改良普及事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	38.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】	目標値			71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度 値
		実績値	70.0	70.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

農業経営課

事務事業の名称		農地利用集積の促進事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等の地域農業の中核となる担い手	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地中間管理機構を介して、賃借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る。		282,524	386,479
			うち一般財源 (千円)	65,076	98,644
令和7年度の取組内容		・行政、農業委員会、JA、土地改良区、農地中間管理機構の5者連携による農地集積・集約化の加速化 ・策定された地域計画(将来の耕作者を位置付ける目標地図)の実現に向けた取組の円滑化や、計画の見直し及び未策定地域の計画策定に向けた目標地図の作成支援 ・基盤整備と連動した耕作条件の改善による、農地所有適格法人等の担い手への農地集積の促進 ・令和7年度からの農用地利用集積等促進計画の認可・公告にかかる市町村への権限移譲に対するサポート			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農業経営基盤強化促進法の改正に伴う地域計画(目標地図)の策定に併せ農地集積・集約化を推進 ・農地中間管理事業の推進に関する法律の改正に伴う農用地利用集積等促進計画の手続きの事務処理マニュアル作成及び関係機関の協力体制を整理 ・農用地利用集積等促進計画の認可・公告にかかる市町村への権限移譲			
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		令和11年度	単位	計上 分類
1	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】	目標値			71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度 値
		実績値	70.0	70.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・担い手への農地集積の状況：R6担い手への農地集積面積13,883ha/耕地面積35,600ha＝集積率39.0% H26担い手への農地集積面積10,390ha/耕地面積37,700ha＝集積率27.6%									
		・農地中間管理機構の借入面積・転貸面積：R6借入面積1,034ha、R6転貸面積1,205ha H26～R6借入面積累計7,787ha、H26～R6転貸面積累計7,493ha									
		・年間集積目標面積に対する機構の寄与度：R6新規集積面積315ha/年間目標面積1,560ha＝20.2%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・担い手への農地集積面積は中間管理事業が始まってからの11年間で3,493ha増加し、集積率が11.4%増加した。伸び率は毎年1%程度であるが、着実に担い手への集積が伸びている。 ・令和7年度から本格的に運用が始まった農用地利用集積等促進計画により、農地中間管理機構による借入及び転貸も着実に増加しており、農地中間管理機構の担い手への集積に対する寄与度は高い。
課題分析	①課題	・本県は中山間地域が農地の大半を占め、農地が狭隘であることや分散していることなどから生産条件が悪く、担い手が農地を借り入れしにくい、平野部に比べて集積が進んでいない。
	②原因	・地域計画が策定されたが、2年間の策定期間では農業の将来のあり方について十分に協議ができていない地域もあり、担い手の規模拡大に向けた地域の合意形成が不十分。 ・中山間地域では、農地の出し手はいいるが、受け手となる担い手が不足している。また、一定規模(10ha以上)の経営面積を有する経営体数の割合は平坦部に比して1/3程度である。
	③方向性	・地域計画にかかる目標地図の見直しを進め、将来的に農地を耕作する者の明確化と着実な権利移転を実施。 ・中山間地域での集積を進めるため、定年帰農者やUターン者等新たに営農を開始する者への支援と参入に向けた事業推進。 ・ほ場整備と併せた集落営農の法人化を進め、農地の受け皿づくりの促進を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農地利用集積の促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農業経営課
事務事業の名称		農業制度資金融資事業			
目的	誰(何)を 対象として	認定農業者等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上に向けて、円滑に資金調達ができる環境を整備する		1,336,638	3,306,245
			うち一般財源 (千円)	23,937	28,407
令和7年度の 取組内容		・利子補給や原資預託により、低利・無利子での農業制度資金の利用環境の整備に取り組む ・農業信用基金協会への出えん・損失補填により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できる環境を整備する ・農業近代化資金については、業務の効率化を図るため、実務担当者によるワーキンググループを設置し、業務の見直しについて検討を行う			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・物価高騰等により農業者の厳しい経営環境が続く中、関係機関と協力し、農業者の負担が少なく、利用しやすい融資制度を継続実施した。(R7エネルギー価格・物価高資金) ・関係機関との情報共有と連絡調整、業務の効率化を図るため、担当者会議で各種制度資金の概要、状況等の説明とともに、近代化資金			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値	
		実績値	689.0	707.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		＜主な農業制度資金のR6融資実績＞ ・農業近代化資金 348百万円(対前年 -113百万円) ・農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 597百万円(対前年 +50百万円) ・令和6年度エネルギー価格・物価高騰等対策資金 399百万円										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・農業近代化資金は、47件、348百万円の融資が実行され、農業者の経営改善に向けて活用が図られた。また、物価高騰の影響を受けた農業者に対しては、33件、399百万円の融資が実行され、こうした農業者の経営継続・安定に向けて活用が図られている。 ・令和6年10月に大田市で発生した鳥インフルエンザでは、関係機関との迅速な情報共有と対応に向けた協議を行ったことで、発生農場に対する速やかな資金対応を行うことができた。 ・また、大雨や台風などの異常気象が常態化する中、こうした災害により被害を受けた農業者に対して迅速に資金対応できる体制が構築できた。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・災害等による突発的な被害に加え、営農資材等の物価高騰が続くことの影響等による経営状況の悪化などにより、返済条件の緩和が必要となる農業者が出てくる可能性がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・災害や経済変動等の外的要因による経営環境の変化に対応できていない。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・融資機関と関係機関(県、市町村、JAなど)が連携して情報共有を進め、適切で迅速な資金への誘導等を行う。 ・災害や経済変動等に当たっては、関係機関と協力して、農業者の負担が少なく、利用しやすい融資制度を迅速に創設する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業制度資金融資事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		担い手総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。		104,490	87,697
			うち一般財源 (千円)	22,942	8,723
令和7年度の取組内容		＜中核的な担い手の育成＞ ・販売額1,000万円以上を目指す認定農業者、認定新規就農者等を重点対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップの策定と見直しを行い、その達成に向けた取組を支援。 ・農業経営・就農支援センターが行う専門家派遣、地域農業再生協議会等による担い手のサポート活動等を支援し、中核的担い手の育成を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・販売額1,000万円以上を目指す経営体のみならず、早期の経営安定が必要な認定新規就農者を支援対象に追加し重点的に支援。			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・認定農業者数(うち法人数)は、R4:1,171(419)、R5:1,151(426)、R6:1,137(440)と、全体数は減少傾向にあるが、法人の割合は増加傾向にある									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		<中核的な担い手の育成> ・新規就農者を中心に支援対象者の掘り起こしを図った結果、ロードマップ作成経営体は、前年比18経営体増加の322(卒業者を含む)となった。また、経営発展に向けた取組を支援中の対象者のうち、9割以上の257経営体がロードマップに沿って経営改善に向けた取組を進めている。 ・農業経営・就農支援センターとの連携を図ることで、税理士や社会保険労務士を中心に、29経営体に対し延べ40回の専門家派遣を実施								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<中核的な担い手の育成> ・支援対象者が322経営体に増加したが、卒業者も38経営体あり、引き続き支援対象者の掘り起こしが必要となっている。 ・作成されたロードマップの中には、支援対象者の経営課題を掘り下げて検討されていないため、十分な改善提案となっていないものもある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	<中核的な担い手の育成> ・認定新規就農者を中心に支援対象者を追加しているが、取組を進めている257経営体が1,000万円以上となっても目標には到達しないため、更なる支援対象者の掘り起こしが必要。 ・若手普及員の増加等により、対象者ごとの具体的な経営上の課題の把握と改善に向けた目標設定、達成に必要な支援策の検討が十分に行われておらず、普及活動が思うように進んでいない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<中核的な担い手の育成> ・引き続き新規就農者を中心に支援対象者を追加していくとともに、技術普及部の経営担当者も加わり、支援対象者の経営全般をふまえた改善策の提案方法等について検討を行うことで、若手普及員のスキルアップを図り、ロードマップの達成に向けた支援体制を強化する。 ・農業経営・就農支援センターと連携し、専門家派遣の活用を推進し、支援対象者の経営改善を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	担い手総合支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農業経営課
事務事業の名称		農林大学校における教育研修			
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		54,252	73,460
			うち一般財源 (千円)	48,219	67,992
令和7年度の取組内容		・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる。 ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する。 ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る。 ・農林大学校の機能強化を目的とし、新しい研修制度の設計を行う。 ・高校生の林業学習を各段階に応じた学習内容とする。林業の魅力・仕事内容をより深く、直接的に伝える高校生・農林大生・林業就業者との交流会を強化し、入学生を確保する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・(農業)農業法人等説明会、就農ガイダンスを開催し、早い段階から就農への意識醸成を図る。 ・(林業)交流会を全7地域事務所(10校)での開催に拡大。地域の林業事業体の林業学習への参画働きかけ、調整を実施。			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	38.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	新規林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度 値
		実績値	85.0	81.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・(農業)令和2年度以降、卒業生の就農割合は着実に増加しており近年は7割を超えている。 ・(林業)令和6年度、県内25校で林業学習を実施し、令和7年度の入学生は11名を確保。令和6年度卒業生21名のうち20名が林業事業体に就職(森林組合7名、民間事業体13名)。過去最多。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・(農業)令和3年度から5年度までは定員を上回る入学生を確保できていたが、令和6年度以降入学生は定員を下回っている。 ・(農業)農業科短期養成コースでは卒業生全員が就農したが、2年課程卒業生の就農割合は63%に留まっている。 ・(林業)入学生は令和5年度に定員20名を超えるまで増加していたが、令和7年度は前年度に引続き定員を下回った。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・(農業)令和5年度以降、農業高校3年生の学生数や就職への変更等により農林大学校志望者数が減少。特に、2年課程の出身学校長推薦による入学生が例年より少なかったのが大きな要因。(R5:21名、R6:12名、R7:11名) ・(農業)2年課程において、1年次から将来に向けた就農準備を計画的に実施する環境が不足している。 ・(林業)令和6年度以降の入学生の減少は、2年課程の学校長推薦の減が要因(R5:21名、R6:9名、R7:8名)。 ・(林業)林業学習が必ずしも各段階に応じた学習内容となっていないため、林業の概要を伝えるに留まっており、就業イメージまで十分に伝わっていない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・(農業)農業高校だけでなく、普通高校も含めた働きかけで希望者の増加を図る。特に、令和7年度は出張講義を実施し就農意欲を持つ高校生を対象に農業や農林大学校への関心が深まる研修会を開催し、志望者の確保を図る。 ・(農業)就農に関したキャリア教育を1年次から計画的に実施し新規就農者の育成確保を目指す。 ・(林業)林業学習を各段階に応じた学習内容にすることで、職業としての林業の魅力をしっかりと伝え、学校長推薦による入学生の確保につなげる。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林大学校における教育研修

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		農業経営課	
事務事業の名称		新規就農者確保・育成事業				
目的	誰(何)を 対象として	・就農相談者、就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・本県の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。		91,338	89,115	
令和7年度の 取組内容		・青年農業者等育成センター(公益財団法人しまね農業振興公社)が農業経営基盤強化促進法に基づき実施する就農支援措置と連携し、県内外在住者問わず就農相談等の就農促進業務を実施 ・県内の地域や産地の維持・発展に必要な人材を確保するため、水田園芸・有機農業に限らず市町村と連携した地域研修制度を実施 ・島根県での就農に関する理解を深め、就農地として島根が選択されるよう、民間会社のノウハウを活用し、意欲の高い就農希望者に対して県内の就農イメージ・支援策の理解促進から短期体験、移住・産業体験までつなげる施策を関連付けて実施	うち一般財源 (千円)	48,682	85,115	
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・就農意欲の高い就農希望者に対する島根県の就農情報PRのため、複数回のオンラインセミナーとフィールドワークを組み合わせ、短期体験につなげる施策を実施				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	38.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		近年の新規自営就農者の推移									
		令和5年度		令和6年度							
		新規自営就農者数		45人							
		うちUターン者数		24人							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・就農相談から移住就農事例・移住地域情報を紹介するオンラインセミナー受講を促し、さらに民間会社のノウハウを活用したオンライン講義・フィールドワークに連結することで就農希望者の確保につなげる取組を実施。 ・各地域の就農パッケージに求める人材や募集人数等をより明確化して情報発信を開始。 ・オンラインセミナー申込者21名(R7年6月実施、R6年度の就農相談ツアー参加者14名(2コース計))。
課題分析	① 課題	・地域によって、体験から就農に向けた支援体制に差がある。 ・他産業においても人材確保の動きが活発化しており、就農相談の新規相談件数が332件(R5:335件)と、R4年の409件を下回っている。
	② 原因	・地域の自主性に委ね、推進品目や必要人数等の議論が進まず就農パッケージ等を作成できないため、就農希望者への情報発信ができない地域がある。 ・他産業においても人材確保の動きが活発化している。 ・また、県外相談会の出展者(他自治体等)が増加しており、相談会等における人材確保競争が激化している。
	③ 方向性	・地域等での検討を後押しし、地域や産地が求める新規就農者像を明確にした、就農までの過程がイメージできる就農パッケージの作成・充実を進める。 ・県内外の相談会において、就農意欲のある層を一連の就農関連セミナー等へ誘導し、短期体験から研修・就農相談へ連結することで、研修生・就農者の確保につなげる。 ・就農パッケージとともに、就農希望者が地域の雰囲気を感じ、魅力を感じるよう情報発信を強化する。 ・強化した取組の中で、引き続き就農意欲の高い層へアプローチすることで継続的な研修生・就農者の確保につなげる。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	新規就農者確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	農業経営課

事務事業の名称		就農準備・経営開始資金			
目的	誰(何)を対象として	・就農に向けた研修者、認定新規就農者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・次代を担う農業者を目指す者に対して資金を交付し、研修の支援と就農後の経営確立を支援する。		170,157	268,500
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・就農を目指す研修者に対して、12.5万円/月(最大年間150万円)を最長2年間交付 ・認定新規就農者に対して、12.5万円/月(最大年間150万円)を最長3年間交付(旧制度対象者は最長5年間交付) ・農林大在学中から自営就農希望者(雇用経由を含む)に係る地域との情報共有の仕組みづくりを行い、卒業後の円滑な自営就農につなげるほか、雇用経由自営就農を目指す卒業生のフォローアップを行う。 ・地域や産地が求める新規就農者の確保を進めるため、市町村と連携した地域研修制度を実施。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農大在学中から自営就農希望者(雇用経由を含む)に係る地域との情報共有の仕組みづくりを行う。 ・地域や産地が求める新規就農者の確保を進めるため、水田園芸・有機農業に限定せず地域研修を実施。			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	38.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	1. 近年の農業次世代人材投資事業(準備型、経営開始型)と就農準備資金・経営開始資金(R4年度開始)の活用者数										
			令和5年度	令和6年度							
	準備型、就農準備資金	全体数	24人	22人							
		うち新規活用者数	15人	12人							
	経営開始型、経営開始資金	全体数	122人	116人							
		うち新規活用者数	23人	17人							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農林大学在校生に対する事業活用が継続的に行われており、短期養成コースの卒業後に認定新規就農者を目指す者は10名(R5:14名)。 ・地域研修制度を活用した研修生は4名(R5:2名)となり、うち認定新規就農者を目指す者は3名。
	① 課題	・農大2年課程卒業後の学生は雇用就農または雇用経由自営を目指す者が多く、卒業後すぐに自営就農する者が少ない。 ・地域研修制度による研修生を確保できていない。
	② 原因	・農大在学中から自営就農者(雇用経由を含む)に係る地域との情報共有の仕組みを整備したが、十分活用されていない。 ・資材価格高騰等により、施設園芸品目等設備投資が高額となる品目では自営に対するハードルが上がっている。 ・農大2年課程の学生は高校卒業後農大に進学する割合が高く、一旦雇用就農するなどして経験を積み等、自営に向けてさらなる準備期間を要する場合がある。 ・地域研修制度が就農希望者確保の一手法として地域に十分浸透していない。
③ 方向性		・農大在学中から自営就農者(雇用経由を含む)に係る地域との情報共有の仕組みについては、個別相談・情報提供等地域からのアプローチを促すほか、自営就農支援員の活動等を通して浸透させていく。また、雇用経由自営就農者への継続的なフォローアップの仕組みづくりと地域研修制度の実施により、雇用経由自営就農者の円滑な就農につなげる。 ・地域や産地が求める新規就農者の確保をさらに進めるため、市町村と連携し、就農パッケージづくりを推進し、就農意欲の高い層にアプローチすることで研修者・新規就農者を確保する。 ・ハウス資材高騰下での就農に向けた施設・露地野菜複合経営の技術習得支援、雇用経由自営就農希望者の独立に向けたキャリアアップの支援のため、農林大学校のカリキュラムを強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	就農準備・経営開始資金

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		農地利用最適化推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村農業委員会、島根県農業会議	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする		155,790	199,967
			うち一般財源 (千円)	4,239	4,850
令和7年度の取組内容		市町村農業委員会において、法令業務や農地利用の最適化活動が着実に実施されるよう、県農業会議と連携し、研修会等で求められる活動内容を正確に伝えらるとともに、優良事例などの題材を活用して具体的な活動方法を提示する。 また、地域計画において、農業委員会が中心となり地域の将来の農地利用の姿となる目標地図を作成した。今後は、その実現及び見直しを進めるため、農業委員や農地利用最適化推進委員に対して積極的なタブレットアプリ(＝農業委員会サポートシステム)の活用を推進する。地域計画に基づき農地の集積・集約化を進めるうえで支障となる所有者不明農地の解消を行うため、農業会議に所有者不明農地対策企画員を設置し、所有者不明農地の解消とそのノウハウの横展開を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農業委員や農地利用最適化推進委員を対象に、タブレットの活用に向けた研修会を開催し周知を図った。 ・県内の農業委員会向けに交付金活用例を示したり、農業会議と共同で研修会を開催するなど、最適化活動の充実・強化を図った。			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値	
		実績値	689.0	707.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		農地利用最適化交付金成果実績取組市町村数 令和2年度:6市町 令和3年度:6市町 令和4年度:17市町 令和5年度:17市町 令和6年度:17市町 ※令和4年度の制度改正により、推進委員等の最適化活動に係る経費や農業委員会事務局が行う最適化活動 に要する経費についても交付される仕組みとなったことから取組市町村数が増えた。										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・農業委員会や農業会議等関係機関の協力体制の整理や県農業会議と連携して行う研修等の実施により、農業委員会で農地利用最適化活動の内容(農地の集積・集約化、遊休農地解消に向けた活動、新規参入者による利用)の理解が進みつつある。 ・特に、地域計画にかかる目標地図については、県内各地域で農業委員会の積極的な関与により作成が進んだ。				
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・地域計画については令和6年度中の策定が求められ、県内339地区の計画が策定されたが、目標地図が現状維持となっている計画も見受けられる。日々の農業委員会活動の中で農地の出し手・受け手の意向を的確に把握するなど、目標地図に情報がきちんと反映されるような対応が必要。				
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地域計画の目標地図は10年後の農地について誰が耕作しているかを示すものであるが、現況で貸借が成立している農地は地図を描きやすいが、出し手と受け手の将来的な意向を現時点で把握し、マッチングするのは難しい場合がある。				
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・農業委員会での農地の集積、遊休農地の解消、新規参入の促進に向けた年間成果目標・活動目標の設定や市町村と連携した将来の意向を反映させた地域計画目標地図への見直しの他、農業委員会サポートシステムの積極的な活用による効率性の向上を図る。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農地利用最適化推進支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課	農業経営課		
事務事業の名称		中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	・中核的経営体を目指す自営就農者等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円位以上を達成する。		306,545	420,870	
			うち一般財源 (千円)	221,840	335,870	
令和7年度の 取組内容		＜新規自営就農者の確保・育成＞・新規就農者の育成に理解のある担い手育成協定締結経営体での研修を推進し、雇用就農や研修を経て独立・自営就農を目指す就農者を安定して確保する。 ＜中核的な担い手の育成＞・販売額1,000万円以上を目指す認定農業者、認定新規就農者等を重点対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップの策定と見直しを行い、その達成に向けた取組を支援。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・担い手育成経営体での研修実施にあたり、地域の関係機関の支援体制をまとめた行動計画を作成し、円滑な自営就農につなげる。（新規就農） ・販売額1,000万円以上を目指す経営体のみならず、早期の経営安定が必要な認定新規就農者を支援対象に追加し重点的に支援。（中				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	38.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・新規自営就農者は、R5:45人、R6:42人で推移。 ・認定農業者数(うち法人数)は、R4:1,171(419)、R5:1,151(426)、R6:1,137(440)と、全体数は減少傾向にあるが、法人の割合は増加傾向にある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	＜新規自営就農者の確保・育成＞ ・一旦雇用就農し、将来自営就農を目指す者を支援する担い手育成協定締結経営体については、新たに6経営体と県・市町村が協定を締結した。(合計46経営体:R6年度末) ＜中核的な担い手の育成＞ ・新規就農者を中心に支援対象者の掘り起こしを図った結果、ロードマップ作成経営体は、前年比18経営体増加の322(卒業者を含む)となった。また、経営発展に向けた取組を支援中の対象者のうち、9割以上の257経営体がロードマップに沿って経営改善に向けた取組を進めている。
	① 課題	＜新規自営就農者の確保・育成＞ ・雇用から自営就農へ後押しする経営体は概ね目標数確保できたが、雇用就農から独立して自営就農した実績は7人(R6)と極めて少ない。(新規就農) ＜中核的な担い手の育成＞ ・支援対象者が322経営体に増加したが、卒業者も38経営体あり、引き続き支援対象者の掘り起こしが必要となっている。 ・作成されたロードマップの中には、支援対象者の経営課題を掘り下げて検討されていないため、十分な改善提案となっていないものもある。
	② 原因	＜新規自営就農者の確保・育成＞ ・自営就農意向のある雇用就農者を後押しし、円滑な独立につなげるための仕組みや関係者の連携が不十分。 ＜中核的な担い手の育成＞ ・認定新規就農者を中心に支援対象者を追加しているが、取組を進めている257経営体が1,000万円以上となっても目標には到達しないため、更なる支援対象者の掘り起こしが必要。 ・若手普及員の増加等により、対象者ごとの具体的な経営上の課題の把握と改善に向けた目標設定、達成に必要な支援策の検討が十分に行われておらず、普及活動が思うように進んでいない。
課題分析	③ 方向性	＜新規自営就農者の確保・育成＞ ・担い手育成経営体での研修実施にあたり、地域の関係機関の支援体制をまとめた行動計画を作成することとし、行動計画の実践により、独立自営就農者を確保する。また、農林大学校に自営就農支援員を配置し、雇用から自営就農を目指す学生が円滑に就農できるよう、関係機関との連携を強化し、受入経営体とのマッチング、研修計画策定を支援する。 ＜中核的な担い手の育成＞ ・引き続き新規就農者を中心に支援対象者を追加していくとともに、技術普及部の経営担当者も加わり、支援対象者の経営全般をふまえた改善策の提案方法等について検討を行うことで、若手普及員のスキルアップを図り、ロードマップの達成に向けた支援体制を強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農業経営課	
事務事業の名称		地域をけん引する経営体確保対策事業				
目的	誰(何)を対象として	独自の販路や高い生産技術を持ち、地域の農業者や法人を巻き込みながら、産地化に取り組む経営体		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域をけん引する経営体を毎年1経営体以上誘致する				3,129
				うち一般財源 (千円)	1,651	14,740
令和7年度の取組内容		・新たに入手した候補経営体の情報収集と参入を希望する市町村とのマッチング ・市町村と連携した、候補経営体の現地調査等による誘致活動の継続 ・令和6年度に集落営農法人の経営を継承した地域けん引経営体に対し、早期の経営確立に向けた支援を実施(機械等整備、有機米の生産・販売体制の構築、草刈・水管理等に対する地域との連携に向けた検討等)				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・新たな地域けん引経営体候補の情報収集と誘致活動の強化 ・地域けん引経営体の受入を検討する地域が行う候補経営体の調査や、候補経営体と連携した栽培予定品目の試作を支援するメニューを拡充				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度 値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・参入に向けた具体的なスケジュールや解決すべき課題等を整理し、期限を決めて協議を進めた結果、集落営農法人の経営を継承して有機米の産地づくりに取り組む経営体の参入が実現した ・候補経営体の具体的な参入意向や参入に向けたスケジュール、参入後の経営のイメージを関係者で共有することで、参入に向けた検討がスムーズに進んだ ・掘り起こした誘致候補のうち、1経営体が参入検討の意向を示した									
	①課題	・本県への参入意向のある経営体の情報が不足していること、市町村において地域農業の将来像や受入れに向けた具体的なイメージなどが明確になっていないため、受入を希望する市町村との協議・検討が進まない ・誘致経営体が活用できる地域資源(既存施設等)の情報が不足している									
	②原因	・候補経営体の具体的な意向や情報等が収集できていない ・市町村等に対して、地域けん引経営体の参入事例に関する情報が十分に伝わっておらず、地域農業の将来像を考える上での選択肢として検討されにくい ・市町村において、候補経営体に提供できる農地等の情報が限られている									
課題分析	③方向性	・新たな候補経営体の掘り起こしに向けて、経営体の情報を有する民間企業への委託等による情報収集を強化する ・地域けん引経営体の参入事例の共有を図り、地域農業の将来像を考える際の地域けん引経営体の誘致の検討や、地域が受け入れたい経営体のイメージの明確化を促す ・候補経営体への提案資料に、連携可能な地元農業者や活用可能な地域資源等の情報を盛り込み、内容を充実させる ・R7年度で拡充した事業を活用し、地元で連携可能な農業者も巻き込み、候補経営体が栽培を予定している品目の試験栽培を行うことで、より具体的な誘致活動に繋げる ・地域と連携した産地づくりに繋げていくための参入スケジュールを提案し、経営体の参入意向を固める働きかけを強化する									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域をけん引する経営体確保対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

農業経営課

事務事業の名称		「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、集落営農組織、広域の農作業受託組織、就農希望者、中規模農業者、半農半X実践者 等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			—	153,280
		広域エリアでの担い手確保や営農維持の体制づくりにより、担い手がいる農業集落の割合を75%にする	うち一般財源 (千円)	—	111,593
令和7年度の取組内容		・地域計画等の話し合いを契機に、広域での営農維持の取組や多様な農業人材確保を進めるための将来ビジョンの作成を支援 ・畦畔維持や水管理などを地域の農業者が協力・分担して、担い手をサポートする取組や、広域での受託組織設立など、地域の営農維持に向けた取組を進める ・中山間直払のネットワーク加算、作業性の改善を進めていくための基盤整備を検討している地域に対し、広域での営農維持の取組を提案			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・日本型直接支払制度や基盤整備など、他の施策との連携の強化			
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】	目標値			71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度 値
		実績値	70.0	70.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・地域計画や中山間直払いの話し合いをきっかけに、地域の担い手や中山間直払協定に対し、地域の営農を維持するための体制づくりを提案した結果、10地区で将来ビジョンを作成された				
	① 課題		・広域での話し合いを進めるためには、話し合いのきっかけづくりとコーディネート役が必要 ・地域で作成された将来ビジョンの実践では、新たな取組を進めるための経費が必要になることから、地域や担い手に負担がかかる ・関係機関の中でも、課題解決に向けた具体的な進め方がイメージできていない				
課題分析	② 原因		○地域での話し合いをコーディネートする普及員のスキルアップが必要 ・他地区での先進事例の情報収集と共有が不十分 ・地域や担い手の活用可能な事業に対する知識が不十分。また、取組に必要な経費の支援等がなかった				
	③ 方向性		・地域での検討を進めるため、若手普及員のコーディネート力向上を図るとともに、関係機関職員に先行事例と取組のポイント等を共有 ・営農維持に向けて、中山間直払制度やほ場整備などを最大限活用した取組を提案、また、R7年度事業でビジョン実践を進めるための新規事業を創設 ・担当者会議等において、他地域での取組事例の共有を図る				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		農業競争力強化対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	市町村・農協・農業者の組織する団体、地域農業再生協議会	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	地域の特色を活かした高収益で農業競争力のある産地の育成		81,633	409,373
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		以下の国庫事業を活用した担い手の設備投資を支援(担い手の負担を軽減する産地づくりに必要な設備投資の仕組みづくり) ・強い農業づくり総合支援交付金 生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の効率化・合理化等の地域の取組みを総合的に支援 ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 水田・畑作・野菜・果樹等の高収益な作物栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 ・みどりの食料システム戦略推進事業費補助金 みどりの食料システム戦略に基づいた環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみのモデルの先進地区やスマート農業の産地展開を支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		事業実施主体の現状把握に努めるとともに、市町村等と協力し、成果目標達成に向けた指導を実施			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	38.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	国庫事業によるハウス整備状況										
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
	整備棟数	93	114	77	13	28	17	13			

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内の5産地が国庫事業を活用し、生産基盤を強化することができた ・県単のハウス等整備事業を活用した新規就農者は21名であり、前年よりも6名増加した ・一方で、ハウス等整備事業の国庫事業活用型を活用した産地は3産地に留まっている
	①課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・県単補助事業から国庫事業の活用への移行が進んでいない ・新規就農者を安定的に確保育成するためには、新規就農者の負担軽減に繋がる国庫事業の活用を積極的に進める必要がある
	②原因	・産地における国庫補助事業の理解が不十分であり、更なる有効性を周知していく必要がある ・産地で作成された「産地ビジョン」は関係機関等の合意形成が不十分であったため、「産地ビジョン」に基づく国庫事業の有効的な活用ができていない
③方向性		・各産地は、関係機関の総意のもと、「産地ビジョン」を策定し、新たな担い手の確保育成体制を整備するとともに、計画的な国庫事業の活用により産地基盤の強化を図り、高収益で農業競争力のある産地を育成する

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農業競争力強化対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産地支援課

事務事業の名称		園芸総合事業			
目的	誰(何)を対象として	水田園芸推進6品目に取り組む農業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・水田を活用した園芸の産地が形成される ・産地規模を拡大し、農業経営の継続性が確保される		73,295	201,583
		うち一般財源 (千円)	64,148	199,783	
令和7年度の取組内容		・拠点産地の形成・拡大に向けた地域での計画づくりや実行を支援 ・各地域の拠点産地の形成・拡大に向けて、生産性の向上や共同化・分業化の仕組みづくりに向けた取組を推進 ・機械共同利用や作業受託の体制づくり、規模拡大に必要な機械等の整備を支援 ・国事業を活用して広域での育苗施設や選果施設、1次加工施設の整備を支援 ・推進品目の規模拡大や研修に必要なハウス等の整備を支援 ・安定した販路の確保に向けて、加工・業務用などでの契約取引を推進 ・産地から出荷される野菜の市場価格が著しく低下した際に、価格差を補填			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・生産性の向上や共同化・分業化の仕組みづくりに向けた取組を提案するための予算を措置 ・農業者の規模拡大に向けて、機械の共同利用や作業受託の体制づくりに向けた支援を強化 ・加工・業務用などでの契約取引を促進させるための支援策を新設			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度 値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 水田園芸6品目の作付面積はR1年度の128haからR6には247haまで拡大 ・ 水田園芸に取り組む経営体はR1年度の221経営体からR6には418経営体まで増加 ・ 令和5年度の水田園芸県重点推進6品目産出額：21.5億円（令和6年度の産出額は令和8年1月頃に確定）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・広域育苗施設の整備、各地域での定植から収穫までの機械化体系の整備など、共同化・分業化の仕組みづくりを進めるとともに、地域の状況に応じて、担い手の確保、面積の拡大を働きかけ、水田園芸に取り組む生産者、面積ともに増加 ・タマネギでは、機械の共同利用などの仕組みづくりが進んだ地域(斐川、浜田等)で生産が拡大 ・アスパラガスでは、ハウス等の生産基盤の整備や共同選果の仕組みづくりが進んだ地域(出雲等)で生産が拡大
	①課題	・共同化・分業化の仕組みづくりや生産基盤の整備が進んでいない品目・地域では、個々の経営体は小規模な生産にとどまっており、面積の増加が鈍化している。 ・施設品目では、規模拡大を先送りする経営体や新規就農を先送りする事案がみられる。
	②原因	・米栽培中心の圃場選定、推進6品目の育苗・栽培技術の不足や高温等による反収の伸び悩み、収穫・調製などの作業に多くの時間がかかっていることなどから、現状の規模で収益を確保できていないため、機械の共同利用などの規模拡大に向けた取組が進んでいない。 ・ハウスの整備費が上昇しており、投資したコストを回収できる目処が立たないことから、規模拡大や新規就農に必要な生産基盤の整備が進んでいない。 ・加工・業務用キャベツ等では、収益の向上に必要な安定した販路を十分に確保できていない。
③方向性		・反収が伸び悩んでいる経営体や労働時間が過多となっている経営体について、その要因を分析して対策を徹底するなどして収益を改善するとともに、機械の共同利用や作業受託した際の経済性を検証し、地域に共同化・分業化の仕組みづくりを提案することで、規模拡大の取組を推進 ・施設品目では、ハウスの整備に向けて国や県事業の活用を促すことで、農業者の負担軽減を図り、規模拡大や新規就農を促進 ・契約取引を拡大するために必要となる計画出荷に向けて栽培管理の徹底を図るとともに、輸送コストの低減につながる県内1次加工施設の整備や利用拡大を支援することで安定した販路を確保

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	園芸総合事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		有機農業推進事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか	有機農業の拡大		15,576	33,449
				うち一般財源 (千円)	13,544
令和7年度の取組内容		・慣行栽培から有機栽培への転換や取組誘導を図る為に、新たに有機農業に取り組む農業者の試行的な取組や仕組みづくりを支援 ・有機JAS認証を新たに取得もしくは面積拡大を図ろうとする農業者に対して認証取得経費を支援 ・有機JAS認証取得支援体制強化に向けて、講習会の開催、アドバイザーの設置、資材リストの整備等を実施 ・有機JAS認証取得者による有機農業の産地形成に必要な、技術習得や販路拡大等に関する活動を支援 ・有機JAS認証取得者による有機農業の産地形成に必要な、機械施設の取得等を支援 ・マーケットインによる有機栽培技術支援、販路拡大・物流改善に向けた活動支援、実需者への商品提案等を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		これまでの有機JAS認証を取得した経営体に対する生産拡大の取組に加え、有機栽培に関心のある農業者が新たに有機農業にチャレンジでき、有機JAS認証につながる取組を強化した			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値								人	単年度 値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・有機JAS認証ほ場面積(耕地面積に占める割合)は、R1:155ha(0.42%)、R2:176ha(0.48%)、R3:181ha(0.50%)、R4:192ha(0.53%)、R5:285ha(0.79%)、R6:303ha(0.85)と推移。 ・有機JAS認証の認証者数は、R1:53事業者、R2:57事業者、R3:63事業者、R4:69事業者、R5:74事業者、R6:87事業者と推移。 ・有機農業での新規就農者数(自営就農)は、H29:2人、H30:2人、R1:5人、R2:5人、R3:3人、R4:4人、R5:1人、R6:0人と推移。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・有機農産物の生産拡大に向けて、米を中心に有機苗の供給体制や除草機械の共同利用などの仕組みづくりを推進し、有機JAS認証面積、取組事業者数がともに増加。 ・実需者から求められるロットの確保や生産品目の拡大に向け、米では多収穫米品種や除草技術等の実証ほを設置、野菜では需要の見込まれるミニパプリカ等の実証ほを設置し、生産拡大、産地化に向けた支援を実施。			
	① 課題	・米では小規模で個別に取り組む農業者が多く、実需者が求めるロットの確保につながっていない。集落営農組織など新たな取組が増えつつあるが、有機専用の苗の調達や複数機械等の環境整備が必要。 ・露地野菜では、実需者ニーズのある根菜類や果菜類の生産拡大が進んでいない。 ・実証事業で構築した首都圏向けの物流は、荷量が少なく物流費が宅配便を上回る結果となり、現場での本格実装に至っていない。			
課題分析	② 原因	・小規模な生産にとどまる地域に対しては、目指す産地の姿や、育苗や機械の共同利用など具体的な仕組みが出来ていない。また、肥培管理や病害虫対策、除草機械等の活用法など栽培技術の確立が課題で、収量確保に至っていない。 ・施設野菜を主体とする経営体や新規就農志向者に対して、施設品目と露地品目を組み合わせた新たな営農類型の提案ができていない。 ・露地野菜では、実需者ニーズのある根菜類や果菜類は県内の栽培事例が少ないことから技術の蓄積が進んでおらず、ロットの確保に必要な安定生産技術の確立が出来ていない。 ・新たな物流網を構築しても、取組が点在しているため荷量が集まらず、コスト削減が図られていない。			
	③ 方向性	・米では、慣行栽培からの転換や新たな有機栽培の取組にあたって、育苗、除草、乾燥調製の分業化や機械の共同利用などの仕組みづくりを推進。安定した収量確保に向け、新規栽培者や経験の浅い農業者等を対象にした徹底した技術指導を実施。 ・野菜では、実需者から求められている根菜類や葉茎類の導入拡大に向け推進品目を定め、収量が安定して確保できるよう技術確立を図るとともに経営改善に意欲のある担い手等での導入を推進。 ・有機農業の新たな担い手の確保・育成に向け、就農パッケージの策定・見通しや、有機農業で着実に就農できるよう、地域の受入体制整備を実施。 ・点の取組を面の取組に拡大し荷量を増やすと共に、新たな物流網の検討や荷物の集約化を支援し、物流コスト削減と販路拡大を進める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	有機農業推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産地支援課

事務事業の名称		美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者、消費者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・美味しまね認証制度を核としたGAPの取組による経営改善が、新規就農者等の担い手や産地で着実に進むこと ・認証品の認知度が向上し、市場競争力が高まること		57,615	69,248
			うち一般財源 (千円)	55,059	66,338
令和7年度の取組内容		・新規就農者等の担い手のGAP認証取得促進とGAPを活用した農業経営の実践 ・産地におけるGAPの団体認証取得の支援 ・GAPに取り組むメリットが実感できる販売環境の構築 ・島根県GAP生産者協議会の活動支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農業普及員におけるGAPを活用した経営改善指導のスキル向上のため、指導に関する研修等を充実 ・団体認証に関する研修会等を充実させるとともに、国際水準GAP認証産品を求める販路とのマッチングを進めることで、美味しまねゴールドの団体認証を促す			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	主たる担い手に占める国際水準GAP認証者数の割合【当該年度4月～3月】	目標値			45.0	50.0	55.0	60.0	65.0	%	単年度 値
		実績値	35.3	40.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									単年度 値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・美味しまね認証(ゴールド)取得数(累計):660経営体									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・補助事業の要件化による認証取得対象者への支援で新規就農者などの担い手のGAP取得は進んでいる。 ・団体認証の取得に向けた産地への支援により、令和6年度末で23団体が認証を取得している。 ・県外パートナー企業などへの商談や県内の小売店への販売促進を行い、販売環境づくりを進めた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・GAPの取得が進む一方で、GAPの趣旨や意義を理解せず取り組んでいるケースもある。 ・団体認証を取得する産地は増えてはいるものの、県全体として取組は不十分である。 ・GAP取得によるメリットが実感できる販売環境には至っていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・補助事業の要件化で取得自体が優先され、GAPの趣旨や意義が十分理解されていない。 ・団体認証の取得が進んでいない産地では、生産部会等でリスク管理、生産コスト低減などGAPに取り組む意義が理解・浸透していない。事務局を担うJA等では職員のマンパワーが不足しているなどの課題がある。 ・小売店等の事業者に対してGAPの趣旨や意義を理解してもらえるよう制度を推進しているものの、県全体として取組は不十分である。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・GAPの意義や必要性等の理解が進むよう、GAPを活用した経営改善について丁寧に指導を実施。 ・産地づくりを進める中で、団体認証の必要性やメリットを生産部会等に対して丁寧に説明するとともに、GAPに取り組もうとする産地に対して、農業部農業普及員が技術普及部GAP担当とともに重点的に指導を実施。生産部会等の事務局のあり方等を検討。 ・GAPに取り組むメリットが実感できる販売環境の構築 県外: GAPの価値を高く評価していただける小売り事業者等との結びつきを強化し、確実な販路確保に取り組む。 県内: 県民が県産農産物の良さを実感できるように、小売店等を通じた理解促進に取り組む。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産地支援課

事務事業の名称		地域主導型産地創生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	農林漁業者等で組織する団体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	マーケットインの発想による「産地ビジョン」に基づく主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な地域主導による主体的な産地づくりを推進する			150,000
			うち一般財源 (千円)		127,000
令和7年度の取組内容		・マーケットインの視点による産地づくりを目指す産地が、生産者や関係機関等の総意のもと、「産地ビジョン」の策定を支援 ・「産地ビジョン」の実現に向けて、市町村やJA等の各関係機関の役割を明確にした上で産地づくりを進める ・県として支援が必要な産地に対しては、生産技術の向上のための試験研究や現地指導、中核的な担い手の経営改善、新規就農者の確保育成、販路の確保拡大に向けた販売活動支援、ソフト/ハード事業による支援を行う			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域主導型産地創生支援事業(R7～11年度)による新規生産者の確保数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			2.0	8.0	18.0	32.0	50.0	人	累計値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果		「目的」の達成に向けた取組による改善状況
課題分析	① 課題	・これまでの県内産地では、地域資源や環境等に応じた地域独自の品目の生産や産地づくりが行われている。 ・このような産地では、「作ったものを売る」というプロダクトアウトの考えのもとで、生産力アップに繋がる設備投資や技術改善が重点的に取り組まれたため、生産者の所得向上に繋がらず、担い手の確保育成も進んでいない産地が多い。 ・このような産地では、産地としての競争力の低下が著しく、産地の衰退が懸念される。
	② 原因	・多くの産地では、生産者や関係機関等の合意形成が不十分で、産地ビジョンに基づく取組が進んでいない。 ・ビジョンづくりの参考となるモデル産地が少ない。 ・小さくても地域の特色を活かしながらチャレンジしようとする、産地づくりの動きを拾い切れていない状況。
	③ 方向性	・県では、重点的に推進する水田園芸や有機農業以外の品目に対しても、「産地ビジョン」に基づき、生産販売対策や担い手確保等に生産者主体で取り組む産地に対して、関係機関との役割分担のもと、持続可能な産地づくりを支援する ・持続可能な産地づくりに向けて、1次加工や直接販売、海外への輸出、地産地消、未利用資源の活用など、ターゲットとするマーケットのニーズに対応した生産・販売や、取組は小さくても地域の特色を活かしながら、新たな取組を行おうとする地域主導の産地づくりを支援する

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域主導型産地創生支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	畜産課	
事務事業の名称		畜産公共事業				
目的	誰(何)を 対象として	肉用牛担い手農業者等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	飼料基盤や家畜保護施設等の整備を図ることにより、肉用牛の生産基盤を拡大し、新たな担い手を育成する		206,218	191,037	
				うち一般財源 (千円)	32,274	8,903
令和7年度の 取組内容		隠岐島前三地区事業計画(令和元年度～令和6年度:事業繰越)に基づき、家畜保護施設、放牧用林地、隔障物の整備を行う 隠岐島前IV地区事業計画の策定と事業申請を行う				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		町村、県機関(隠岐支庁)との連携強化				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		隠岐地域の肉用牛飼養戸数、頭数R5:129戸→R6:120戸 R5:3,980頭→R6:3,822頭									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		野草地や放牧用林地、家畜保護施設、隔障物、家畜排せつ物処理施設の整備を行い、生産基盤の環境を整えた。 ・放牧用林地整備 5.2ha ・隔障物整備 1,163m ・家畜保護施設整備 1棟 ・家畜排せつ物処理施設 1棟 ・草地造成改良 0.4ha								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・新たな担い手や中核的な農場が利用できる放牧場が不足している。 ・飼料価格の高騰や子牛価格の低迷により畜産経営が悪化。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・整備後の管理不足により、外来雑草や低木樹等が繁茂し、荒廃が進む放牧場がある。 ・島前地域では、入会権があるため、放牧場の利用に制限がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・新たな担い手の確保に向け、放牧用林地整備を進めるとともに、家畜保護施設は担い手の研修用施設として利用を検討する。 ・これまでの事業計画の円滑な実施と次期計画の計画策定を行い、公共牧野のさらなる有効活用により放牧頭数の増加を図ることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	畜産公共事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		産地支援課	
事務事業の名称			しまねの農産物販路拡大支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	農林水産事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	販路の確保を進めるとともに、マーケットインの視点に基づき、販売先のニーズに合わせた農産物の生産を推進する		28,802		31,531
				うち一般財源 (千円)		28,757
令和7年度の 取組内容			・パートナー企業等と連携し、商品提案シート活用した生産者のマーケティング活動の支援や美味しまね団体認証製品の販売を推進 ・有機農産物の推進品目展示ほの生産物の小売店への求評や試験販売を実施 ・JAしまねや流通事業者と連携した共同物流の検討 ・市町村と協力し、学校給食等における美味しまね認証産品、有機農産物の利用拡大を推進 ・県内サポーター企業と連携した常設売場の設置による販売環境の強化及び生産者と連携した産地づくりを推進 ・水田園芸の加工業務用の契約取引を推進するとともに、1次加工施設の整備を検討			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			・美味しまね団体認証産品(デラウェア) の物流改善に向けて、首都圏への空輸試験を実施			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	主たる担い手に占める国際水準GAP認証者数の割合【当該年度4月～3月】	目標値			45.0	50.0	55.0	60.0	65.0	%	単年度 値
		実績値	35.3	40.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・島根県農林水産業パートナーシップ協定(パートナー企業)2社 ・有機JAS取得者数(農産物)R1:53経営体、R2:57経営体、R3:63経営体、R4:69経営体、R5:74経営体、R6:87経営体 ・美味しまね認証取得者数 R1:482経営体、R2:497経営体、R3:606経営体、R4:657経営体、R5:645経営体、R6:660経営体 ・県GAP生産協議会サポーター企業(うち流通事業者)50社(R7. 3月末時点)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・有機米の大口実需者への出荷が24経営体、80tに拡大(R3:7経営体、27.6t) ・有機農産物のパートナー企業への出荷額(仕入金ベース)前年比103.7% ・美味しまね認証産品のパートナー企業への出荷額(卸売金ベース)前年比92.0% ・美味しまね認証産品の常設売場を設置した県内店舗8店舗(R3:4店舗) ・学校給食への有機農産物、美味しまね認証産品の取扱品目数121品目に拡大(R3:100品目)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・販路を確保しているものの、有機農産物、美味しまね認証産品、水田園芸の県全体の生産拡大、産地化につなげていない。 ・(有機農産物)水稲で産地づくりが進んでいるが、野菜では既存産地の生産拡大が停滞気味となっている。 ・(美味しまね認証産品)消費者の認知度が低く、GAPに取り組むメリットを実感できる販売環境が十分に構築できていない。 ・(水田園芸)安定した取引につながる加工・業務用販売は、一部にとどまっている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・有機農産物は、葉物野菜以外、実需者の需要に応えられていない。また、県外出荷が中心の野菜では、物流費の高騰や配送期間の延長が課題になっている。 ・美味しまね認証産品は、小売事業者に対して品目数の提案が不足しているとともに、団体認証を取得した産品の販路拡大に向けた取組が不十分である。 ・水田園芸6品目では、加工・業務用の販路を十分に確保できていない。また、主に県外の施設で加工・出荷していることから、加工による付加価値が県外に流出している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・有機農産物では、実需者のニーズを把握するとともに、求められるロットの確保や新たな品目の提案に向けて、有機農産物の推進品目展示ほの生産物について、小売店への求評や試験販売を実施する。また、JAしまね等と連携した共同物流網の構築等により物流コストの低減を進める。 ・美味しまね認証産品は、価値を高く評価していただけるパートナー企業等の小売事業者への確実な販路確保を図るとともに、団体認証を取得した産品のマッチングを進め、産地化につなげる。 ・水田園芸6品目は、収益性向上に向けて、加工業務用の取引を拡大するとともに、国庫補助事業を活用した1次加工施設の整備に向けて、生産者やJAしまねと協議を進める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの農産物販路拡大支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産地支援課

事務事業の名称		省力化投資支援事業			
目的	誰(何)を対象として	農業者、農業者の組織する団体(集落営農組織を含む)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業者が、慢性的な人手不足の中で農業の生産性を向上し、持続可能な農業を実現する			135,000
			うち一般財源 (千円)		135,000
令和7年度の取組内容		・農業分野では、農業従事者の高齢化が進み、労働環境が厳しいため、労働力不足が顕著であり、農業経営の継続に向けた支援が急務になっている ・そこで、農業者が慢性的な人手不足の中で農業の生産性を向上し、持続可能な農業を実現するため、作業等の省力化に必要な機械、施設等の導入を支援する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況										
	課題分析	① 課題	・農業分野では、農業従事者の高齢化が進み、労働環境が厳しいため、労働力不足が顕著であり、農業経営の継続に向けた支援が急務になっている								
		② 原因	・農業の人手不足は、少子高齢化による就業人口の減少、後継者不足、労働環境の厳しさ、農地の分散化などが複合的に作用し、農業経営の継続が困難となっている								
		③ 方向性	・人材不足の中でも生産性を向上させ農業経営を継続させながら、抜本的な解決策を模索していく ・農業の人手不足を解消するためには、農地の大区画化による作業効率の向上、労働環境の改善による労働力の確保や新規就農者の確保とともに、農業者が慢性的な人手不足の中で労働生産性の向上を目指す								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	省力化投資支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		畜産課	
事務事業の名称		畜産技術センター研究費				
目的	誰(何)を 対象として	県内畜産農業者、畜産就農希望者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	試験研究により得られた技術を畜産事業者が活用することで子牛や枝肉成績が向上し、所得向上が図られることで県内畜産業を全国主要産地に負けない魅力ある産業として確立する。			179,026	208,787
					うち一般財源 (千円)	65,247
令和7年度の 取組内容		農林水産基本計画の重点推進事項「肉用牛生産の拡大」の目標達成に向け、しまね和牛の改良、子牛育成技術、ゲノミック評価、子牛増産対策、自給飼料生産等に関する研究7課題及び国の競争的資金を活用した乳用後継牛の育成に関する研究等6課題、合計13研究課題を実施する。 次年度以降の新規研究課題を検討するとともに、畜産技術センターで開発した技術や種雄牛の活用をすすめる。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・現場の課題解決を意識して、現場ニーズの掘り起こしや研究成果の活用促進を図った。 ・家畜改良事業団と締結した連携協定をもとに、共同研究の拡充に着手。				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・成果の普及対象となる畜産農家は、肉用牛620戸、肉用牛頭数30,317頭(うち、子取り用雌牛9,726頭)、乳用牛76戸、乳用牛頭数11,677頭。 ・肉用牛の飼養頭数は、前年と比べて1,383頭減少(子取り用雌牛922頭減少)。一方、乳用牛の飼養頭数は前年と比べて124頭減少。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		種雄牛「暁之藤」号の家畜改良事業団での評価(総合評価全国1位)が判明したことで、県内外での活用が進んでいる。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・種雄牛の造成以外の技術や研究内容が生産者に十分認識されておらず、研究成果が十分に活用されていない ・県産牛肉の評価は確実に向上しているものの、物価高騰が影響し生産物の価格に反映できていない								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・研究課題を設定する段階での生産者ニーズの把握が不足している ・高い技術レベルをもつ大規模経営(高い情報発信能力も持つ)等とタイアップした研究が不十分 ・消費ニーズを含んだ研究課題の設定が不足している								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県内大規模農家等の先進農家と連携した研究を実施し、技術の普及も連携して取り組む ・ゲノミック評価できる項目を増やし、産肉性に加え繁殖性に優れた特徴ある種雄牛を早期に造成する手法を確立する ・新たにおいしさ指標(脂肪酸、小ザン等)を設定し、次世代種雄牛の造成に活用するほか、しまね和牛のブランド強化にも活用する								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	畜産技術センター研究費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		畜産課	
事務事業の名称			家畜疾病危機管理対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	畜産に係る生産者等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。		254,118	200,000	
				うち一般財源 (千円)	195,928	128,000
令和7年度の 取組内容		・防疫措置が速やかに実施できるよう、防疫研修を実施。また、備蓄資機材の増強及び整理。 ・市町村と防疫体制を整えるため「特定家畜伝染病の防疫対策に関する協定」を締結 ・実効性のある埋却地確保の支援				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・農林水産部中心の動員体制の見直し、豚熱・口蹄疫防疫措置を24時間3交代制から1日1クール昼間のみの作業に見直し ・家畜伝染病発生時における防疫業務支援に関する協定の見直し(島根県警備業協会、島根県造園協会) ・家畜伝染病発生時における防疫業務支援および緊急防疫業務物資供給に関する協定の締結(島根県養鶏協会)				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	VIII－1－(2) 危機管理体制の充実・強化	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生例数 【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	例	単年度 値
		実績値	0.0	1.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・R6.10月、県内最大の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、疑似患者確定から10日間、延べ3,700名の動員で防疫措置を完了。 ・県内の野生イノシシで感染が拡大していた豚熱は、令和7年1月には県下全域が感染確認地域となったが、養豚場ではワクチン接種や飼養衛生管理を徹底することで発生を防止。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・高病原性鳥インフルエンザ発生時に迅速な防疫措置(まん延防止措置)が実施でき、他の農場での続発を防止することができた。 ・今後の発生に備え、防疫措置の検証作業を速やか実施し、防疫作業員の動員体制の見直しや備蓄資材の再備蓄を行った。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県西部の大規模農場で、家畜伝染病が発生した場合の動員者とその移送手段の確保。 ・家畜伝染病発生農場が経営再開する際の条件となる埋却地の確保。
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県西部では、県職や市町の職員、関係団体の職員数が少なく、必要人員が現地で確保できない。 ・県東部から西部へ動員者を移送するバスの確保が困難である。 ・農場が所有する土地の中には、湧き水が出たり、地すべり防止区域に該当することで埋却地として不適当な場所がある。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県東部からの動員を想定し、複数の観光事業者に委託して大型バスを確保する体制を構築する。 ・県西部の大規模農場での防疫作業は、深夜作業無しの2交代制へ見直す。 ・埋却候補地の実効性を再点検するとともに、市町村や関係団体と協力して埋却地の確保に努める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	家畜疾病危機管理対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

畜産課

事務事業の名称		家畜衛生対策事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者、畜産関係機関・団体、獣医師・家畜人工授精師・動物用医薬品等販売業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			8,819	10,308
		家畜衛生を推進することにより、家畜伝染性疾病的の発生予防と畜産物の安全性が確保され、畜産経営が安定し、生産性が向上する	うち一般財源 (千円)	5,511	5,677
令和7年度の取組内容		・家畜の伝染性疾病的を監視するため、関係者に対して家畜衛生に関する情報の収集・提供を行う。 ・地域で問題となっている家畜伝染性疾病的の発生低減を図るため、関係者が一丸となって、予防体制を確立し、飼養衛生管理の改善・向上に取り組む。 ・適切な和牛生産体制作りと生産性向上のため、生産者や人工授精師、獣医師等に関係法令の遵守や生産技術の指導を行う。 ・安全・安心な畜産物の生産向上を図るため、美味しませ認証を中心とする認証指導を通して農場の飼養管理体制を改善する。 ・飼料安全法に基づく届出状況を確認し、認証農場のPR要素として活用できる体制を整える。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・認証指導、認証審査(監査)に多数の職員を関与させることにより、認証に関する取組が、農場の飼養管理体制指導や法令遵守を説明するための1つのツールである認識を定着させる。 ・認証を通して、食品副産物の飼料利用をPR要素とできるような体制を整える。			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・家畜伝染性疾病発生病件数:108件(R5年度:135件) ・家畜伝染性疾病検査件数:30,411件(R5年度:33,922件) ・家畜衛生広報発行:13回3,306部((R5年度:15回3,335部) ・動物用医薬品等販売業者の立入検査:19件(R5年度:23件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・美味しませ認証基準の改定(GAP協会よりJGAP2022の引用許諾済)を実施することで、美味しませ認証の基準項目について検討及び見直しをすることができた。認証基準について理解している職員を増やすことは、指導体制の強化につながり、より多くの生産者に向けて、自ら農場の現状把握、改善すべき項目を理解する機会を増やすことが可能となり、安全、安心な畜産物の生産性向上に繋がる。 ・改定に伴い、美味しませ認証も国内の第3者認証と同レベルとなり、認証取得農場の様々なアピール(AWやSDGs)の一助となっている。									
課題分析	① 課題	・認証指導や認証審査・監査(以下、認証審査等)を通して、農場経営について知る機会を得ることができるが、認証指導・認証審査等を一人で十分に実施できる人員は限定されている。 ・認証農場を主として、食品副産物の飼料への利用が進んでおり、持続的な農業を实践する上で重要な項目となっているが、当課にて所管する飼料安全法に関する部分で整理が必要となっている。									
	② 原因	・美味しませ認証基準について、実質的に指導・審査・監査を行うことができる人員不足。(十分な経験と知識のある職員不足) ・職員により指導経験・審査経験の偏りがある。(※審査員:登録のみで実際に審査経験がない等) ・食品副産物の飼料利用が増加する一方、多くの食品製造業者が飼料安全法について認識していない。									
	③ 方向性	・美味しませ認証のレベル別研修を行い、指導経験のある職員数の底上げを行う。 ・実際の審査や監査に審査補助員として参加する機会を増やすことで、審査経験の少ない審査員の経験値を高め、単独でも審査・監査を行うことができる審査員を育てる。 ・飼料安全法に関する届出状況を整理し、認証取得農場を中心に、食品副産物の飼料利用状況を把握する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	家畜衛生対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	畜産課
事務事業の名称		家畜伝染病予防事業			
目的	誰(何)を対象として	家畜の飼養者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を図ることで、畜産経営を発展させる		102,791	119,394
	令和7年度の取組内容		・飼養豚への豚熱ワクチンの適切な接種と定期的な効果判定、衛生対策を指導 ・野生イノシシの豚熱感染状況の把握、野生イノシシに対する経口ワクチン散布を行うとともに、関係者への情報提供と注意を喚起 ・家畜の飼養者や関係者に対して、家畜伝染病関連情報の提供、家畜伝染病予防法の遵守指導、防疫演習等を実施 ・高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)や豚熱の清浄性を確認するため、農場の立入指導と家畜の検査を実施 ・県内の家畜に対して導入時の着地検査やサーベイランス、病性鑑定を実施		
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内の野生イノシシにおいて豚熱感染が拡大しており、飼養豚での発生リスクが高まっていることから、野生イノシシに対する対策を行うとともに、飼養豚への適切なワクチン接種等による発生予防対策を強化			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1 和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値				8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度値
	実績値		8,039.0	7,830.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・家畜伝染病の国内発生状況:ヨネ病(牛)1,198例、豚熱20例、高病原性鳥インフルエンザ(家きん)61例、腐蛆病16例(R6年次) ※県内ヨネ病発生なし(R6年度) ・家畜伝染性疾患の検査頭羽数:ヨネ病6,510頭、牛伝染性リンパ腫7,312頭、豚熱1,394頭(飼養豚・イノシシ597頭、野生イノシシ797頭)、ニューカッスル病144羽、結核8頭(令和6年度) ・家畜伝染性疾患等の病性鑑定件数:733件、11,626例 ・HPAIに関する検査:ウイルス分離検査羽数:840羽、抗体検査羽数:1,442羽									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各農林水産振興センター等で実施した防疫研修等により、家畜伝染病現地対策本部の各班・係の知識及び練度が向上 ・着地検査や農家立入検査等により、県内で飼養する家畜においては豚熱やヨネ病等の家畜伝染病の発生なし ・農場での豚熱ワクチン接種を継続し、接種後の免疫付与状況確認検査等により各養豚場毎に適切なワクチン接種時期を検討 ・導入時の検査を実施し、県内農場へのヨネ病患者畜の侵入を防止 ・令和6年度、県内では14年ぶりに農場でHPAIが発生したが、迅速な防疫措置により県内での続発なし				
	①課題	・HPAIや豚熱、アフリカ豚熱、口蹄疫ウイルス等が農場に侵入するルートを可能な限り遮断する必要がある ・今後も家畜伝染病の予防を継続するためには、効率的な検査・指導体制を維持(改編)する必要がある				
	②原因	・アジア諸国で、HPAIやアフリカ豚熱、口蹄疫等が継続的に発生しており、渡り鳥や旅行者に付着して国内に持ち込まれるとされているが、畜舎への侵入ルートは判明していない ・豚熱は、県内の野生イノシシで感染が継続している ・家畜防疫員(獣医師職員)が不足している				
課題分析	③方向性	・海外および県外からの物や人による農場への病原体の持ち込みを防ぐため、空港及び海港における靴底消毒を継続する ・農場への侵入を防止するため、サーベイランスの徹底、飼養衛生管理基準の遵守、ワクチン接種、効果的な消毒方法等の指導を実施する ・豚熱対策としては、野生イノシシへの経口ワクチン散布とサーベイランス、飼養豚への適時・適切なワクチン接種を行うとともに、防疫計画の見直しを行う ・HPAI対策としては、令和6年度の発生で得られた知見を参考に10月から防疫対策を強化する ・検査技術の研修や新たな検査機器の導入など、効率的な検査を行う体制を整備する				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	家畜伝染病予防事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		畜産課	
事務事業の名称		島根県獣医師確保緊急対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	・獣医系大学生、既卒者、中高生 ・(公社)島根県畜産振興協会	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	公務員獣医師や産業動物獣医師が必要数確保され、家畜衛生及び公衆衛生行政、産業動物獣医療が維持されている		32,114	44,145	
			うち一般財源 (千円)	26,745	40,815	
令和7年度の 取組内容		・島根県獣医師修学資金(県単事業):募集3名 ・島根県産業動物獣医師等修学資金(国事業):募集2名 ・既卒者版修学資金(県単事業):募集1名 ・大学就職説明会への参加、大学生・既卒者を対象に県内獣医師職場のインターンシップの実施(定員30名)、協定締結大学学生を対象にしたインターンシップ、農場実習、共同研究 ・県内中高生向け出前講座、小学生向け酪農体験プログラム、メディアプロポーション、公告、民間求人サイトへの掲載				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・連携協定大学での特別講義の実施				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	公務員獣医師及び産業動物獣医師の充足率【当該年度3月時点】	目標値			80.0	81.0	82.0	84.0	86.0	%	単年度値
		実績値	79.0	78.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・獣医療計画(計画期間:R3～R12)では、公務員獣医師の確保目標を92名、産業動物診療獣医師を48名、合計140名に設定 ・R6年度の公務員獣医師は62名、産業動物診療獣医師は48名(NOSAI38名、益田大動物診療所10名) ・過去5年間県職員獣医師採用状況:募集累計47名に対して採用は8名(農林水産部4名、健康福祉部4名) ・過去5年間県職員獣医師中途退職者数:17名(農林水産部10名、健康福祉部7名) ・今後5年間県職員獣医師退職予定者数:5名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R6年度の新規採用職員は募集11名に対し1名。 ・麻布大学と獣医師確保に係る連携協定を締結し、6名の牧場実習を実施。 ・小中高生を対象にした、獣医師の仕事、取組等を発信するためのサイトの作成。 ・対面での大学説明会への参加。				
	①課題	・公務員獣医師、産業動物獣医師を目指す獣医系大学生が少ない。 ・県に採用後、離職(退職)する獣医師が多い。 ・獣医系大学に在学している県内出身者(県内高校出身を含む)が極めて少ない。 ・獣医系学生の中で島根県を就職先と考えている者が少ない。				
	②原因	・獣医系大学生の約半数が、小動物診療分野(ペット診療)への就職を希望している。 ・公務員や産業動物獣医師の業務内容や仕事のやりがいについて学ぶ機会が少なく、理解が得づらい。 ・県内獣医師職場でやりがいを感じにくく、県外の実業種や職場への転職を希望する者が多い。 ・県内の高校を卒業後、獣医系大学に進学する学生が少なく、進学後も島根県内に就職を希望する者が少ない。				
③方向性		「獣医師職場の魅力化と情報発信」を以下の取組を通じて強化する (1)獣医系大学の学生や既卒獣医師に県内の獣医師職場を体験してもらう取組を拡充 (2)県内獣医師職場の魅力を高める(差別化を図る)ため、職場環境の整備、タスクシフトにより業務負担を軽減 (3)獣医師確保対策や県内獣医師職場、インターンシップ等の取組の情報を発信 (4)(1)～(2)の取組により修学資金貸与者を拡充(採用後のミスマッチを防止する) (5)獣医系大学への進学を増やすため、出前講座、イベント等により小中高生が獣医師を目指すきっかけ作りの強化				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県獣医師確保緊急対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまね和牛生産振興事業				
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			78,537	96,767	
		産肉能力の高い種雄牛の造成や育種価、受精卵移植等を活用した繁殖雌牛の改良を推進する。また、畜産経営の規模拡大や子牛価格の安定について支援するとともに、しまね和牛のブランド力強化の取組を行う。	うち一般財源 (千円)	76,043	91,780	
令和7年度の取組内容		・和牛繁殖主業農家を育成するため、繁殖雌牛の増頭を支援(繁殖主業農家育成対策) ・子牛価格や肥育成績を向上させるため、繁殖素牛価格向上支援や各地域における中核的農場を対象とした技術支援(飼養管理技術向上対策)を実施 ・第13回全共に向け、しまね和牛評価向上対策(改良技術、子牛生産・育成技術)、肥育候補牛出品対策を実施 ・新たな美味しさ評価・PR指標(小ザシ、脂肪酸組成等)によるプレミアムブランドを立ち上げ、県内外へ情報発信する				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・和牛繁殖主業農家を育成するための事業を創設 ・和牛子牛価格の向上を図るため、繁殖素牛価格向上支援についてBL検査に加え、ゲノミック評価を追加 ・しまね和牛の認知度向上・販路拡大を図るため、新たな美味しさ評価・PR指標を設定し、情報発信を行う				
1	上位の施策		3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・肉用牛飼養農家戸数620戸(R6.2.1現在:706戸)、繁殖雌牛頭数は9,726頭(R6.2.1現在:10,648頭) ・子牛の市場取引頭数は5,246頭(R5年度:5,364頭) ・平均子牛取引価格は県内で去勢591千円、雌494千円、全国で去勢600千円、雌478千円 ・枝肉の上物率(肉質4・5率)は92.9%(全国平均94.0%)(R6.4～R7.3) ・平均枝肉重量は508.0kg(全国平均 514.4kg)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・第12回全国和牛能力共進会の結果を活かしてPR事業を実施した結果、しまね和牛の認知度が徐々に高まってきた ・繁殖雌牛の世代交代が進み、改良の進んだ繁殖雌牛が増加 ・繁殖雌牛の改良や子牛育成、ゲノミック評価を活用した種雄牛造成、肥育技術の向上を目的とした技術支援の実施により、枝肉の上物率および枝肉重量は全国平均並みとなった					
	① 課題	・和牛子牛の生産頭数が減少した(R6:7,830頭←R5:8,039頭) ・平均子牛取引価格は全国平均を超えた(島根550千円、全国546千円)が、市場に上場される子牛の発育にバラつきが見られる ・改良の進んだ繁殖雌牛の導入・保留により、世代交代が進みつつあるが、不十分 ・高能力種雄牛の造成と活用が進んできているが不十分 ・しまね和牛の知名度、評価の向上が必要					
	② 原因	・肉用牛繁殖雌牛の飼養頭数10頭未満の生産者が多い(約60.8%を占める、R6.2.1現在:71.5%)生産構造の転換が進んでいない ・技術力のある中核的な肉用牛の担い手育成・確保ができていない ・家畜市場について、購買の動機付けとなる(他市場と差別化する)取組が乏しい ・しまね和牛をアピールするためのコンテンツがない					
③ 方向性		・和牛繁殖主業農家(繁殖雌牛30頭規模)を育成し、この中規模層が生産を支える態勢へと生産構造の転換を図る ・和牛子牛価格の向上を図るため、子牛市場での特徴づくりに積極的な生産者の取組を支援する(繁殖素牛価格向上支援について項目を追加) ・飼養管理の改善が必要な生産者に対して、子牛育成技術や肥育技術を重点指導し、子牛と枝肉の市場評価を向上させる ・第12回全共での肉質全国1位の成績を活かし「しまね和牛」の認知度向上を図るとともに、新しいPR指標を設定し、取組を推進する					

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね和牛生産振興事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

畜産課

事務事業の名称		畜産競争力強化対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	畜産業を営む法人、JA、市町村等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	地域の生産者および関係機関が一体となって、畜産経営体の規模拡大や生産コストの削減等を行う取り組みを支援し、畜産・酪農の収益力と生産基盤を強化する		140,277	300,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		・各地域クラスター協議会で定める畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体が行う収益性の向上を図るために必要な施設(家畜飼養管理施設・家畜排せつ物処理施設)等の整備に対して支援する ・事業説明会を実施し、事業要望があれば畜産クラスター協議会からヒアリングを行い、事業採択に向けて精査し農政局と協議する			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内畜産クラスター協議会設置数 17組織(令和6年度末) ・令和6年度事業実施状況:ウインドレス鶏舎(大田市)217,829千円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・生産者の要望に応えるため、要望調査の実施と畜産クラスター計画の改訂や、事業計画の策定を支援したことで、整備事業が国に採択された ・畜産クラスター協議会へ事業実施状況調査を行い、成果目標達成へ向けた助言を行った								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・事業の要望がある経営体において、計画書等の作成が申請期限に間に合わず、申請されないケースがある								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・事業要望の調査開始から事業申請〆切までの期間が短い ・国の事業採択まで時間を要していることから、年度内の工期に間に合わない可能性がある								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・各畜産クラスター協議会に対し、事業要望調査に間に合うよう、地域内での要望の洗い出しと事業計画の作成を働きかけ、計画作成を支援する								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	畜産競争力強化対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		新たな種雄牛造成体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	全国トップクラスの種雄牛を造成し、生産者が利用することで子牛、枝肉成績が向上。 全国的な評価が向上することで生産者所得の向上及び新たな担い手に魅力的な産地となる。		-	34,589
令和7年度の取組内容		・R6年度までに導入した超優秀雌牛とゲノミック評価の活用により、種雄牛の造成スピードを向上させる ・県内大規模農場・県外協定団体と連携して種雄牛を造成する体制を構築する ・美味しさに着目した次世代種雄牛の造成に向けた研究、ブランドの立ち上げ、PRを連動して実施する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		肉用牛改良スピード向上のため、①第1期農林水産基本計画で導入した超優秀雌牛等の遺伝子の活用、②繁殖雌牛の新たな能力指標の早期把握、③県内大規模農場及び県外協定団体との連携強化			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内子牛市場における県内種雄牛のシェア率は、R6:28.7%(R2:23.0%、R3:25.5%、R4:25.6%、R5:26.3%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・全国トップレベルの種雄牛造成が当初の見込みより早期に実現(「曉之藤」号の育種価:総合評価および脂肪交雑で1位、推定歩留で2位、枝肉重量およびロース芯面積で3位と、量・質とも非常に高い能力であることが判明) ・県外団体との種雄牛造成および共同研究等に係る連携協定の締結 ・県有種雄牛産子の子牛市場でのシェア率の向上								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・高能力種雄牛を造成するための和牛改良生産者組織の強化 ・高能力種雄牛を造成するための県外協定団体との連携した取組の具体化が必要								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県主体で実施する種雄牛造成(人的、技術的、ニーズの把握) ・和牛改良生産者組織の高齢化とメンバーの減少 ・5～10年後の消費者ニーズを予測した種雄牛造成の方向性の検討ができていない								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県内大規模農場、県外協定団体と連携した種雄牛の造成体制を構築(具体化) ・美味しさ指標(脂肪酸、小ザシ等)の高い雌牛からの次世代種雄牛の造成 ・しまね和牛改良の方向性を検討する組織の見直し ・しまね和牛の認知度を向上させる取組の展開(継続)								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	新たな種雄牛造成体制整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

畜産課

事務事業の名称		放牧拡大推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	牧野管理組合等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	低コスト生産に有効な放牧場の再整備や適性管理に資する管理機器の導入を行い、放牧利用頭数を増加させることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。		-	16,000
			うち一般財源 (千円)	-	16,000
令和7年度の 取組内容		牧野利用・管理計画を策定する放牧場の再整備や管理体制の整備に必要な管理機器の導入に要する費用を支援し、放牧の特徴を活かした肉用牛生産を拡大する。 (1)公共放牧場等再整備(管理施設等整備) ①雑灌木の除去、シバや牧草の再播種 ②牧柵の修繕、簡易牛舎の整備 (2)牧野管理体制整備(管理機器等の整備) ①荒廃放牧地の管理に必要な管理機器等の整備			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・牧野管理機器の整備を事業メニューに追加して、既存事業(放牧再生支援事業)を新規事業に組替			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和5年度の繁殖雌牛放牧頭数3,440頭(R4:3,298頭)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・海士町、西ノ島町で公共放牧場8.0haの雑灌木の伐採、西ノ島町で牧柵800mの整備を支援することで、放牧利用可能頭数の低下を防止した。 ・各地域で継続的な放牧利用に向けた体制整備の検討を進め、生産者からの意見を聴取する機会を設け、より有効な整備計画を策定した。
課題分析	①課題	・低コスト生産に有効な放牧に継続的に取り組めるよう、放牧場の適正に活用する仕組の構築 ・荒廃した放牧場を再整備し、これを継続して利用するための管理機器を整備する必要
	②原因	・畜産関係者の減少により、整備後の放牧場を管理する人材が不足 ・放牧場での事故(脱柵や流産等)発生から放牧を忌避する者あり ・入会権等による利用可能な放牧場を制限
	③方向性	・低コスト生産に有効な放牧場の再整備や適性管理に資する管理機器の導入支援(補助率1/3、上限①3,300千円/地域・上限②6,000千円/件)を行い、放牧利用頭数を増加させることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	放牧拡大推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

畜産課

事務事業の名称		新たな耕畜連携の拡大推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	農業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	畜産農家と耕種農家が連携し、飼料と家畜ふん堆肥の県内流通を行う耕畜連携の体制構築を図る		—	14,000
			うち一般財源 (千円)	—	14,000
令和7年度の 取組内容		持続可能な農業・農山漁村の実現に向け、畜産農家と耕種農家等が連携し、飼料と家畜ふん堆肥の県内流通を促進するため、新たな構 畜連携の体制づくりを進めるために必要な経費を支援 (1)県内産飼料流通体制整備 ①施設機械等環境整備(ハード) ②体制構築推進(ソフト) (2)耕畜連携SDGs産品化対策 ①産品化取組推進			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		新規事業として「新たな耕畜連携体制確立事業」を創設			
1	上位の施策		3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	－	－	－	－	－	－	－		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	－	－	－	－	－	－	－		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内における粗飼料の自給率50％（乳牛31％、肉用牛60％） ※推計									

3 現状に対する評価

成果		【R7新規】			
「目的」の達成に向けた取組による改善状況					
課題分析	① 課題	・持続可能な畜産経営の実現に向け、価格が不安定な輸入飼料への依存度を下げ、県内産飼料の利用率を上げていく必要がある ・県産粗飼料のさらなる利用拡大・定着のためには、耕畜農家の連携強化が求められる ・安定した関係を維持するために生産された農畜産物にSDGs産品として付加価値をつけ、新たな販路拡大や収益性を高める取組が必要			
	② 原因	・国際情勢の変化や円安により、輸入に頼る肥料や飼料など農業資材の価格が高止まりし、農業経営を圧迫している ・堆肥を使い、飼料を生産する耕種農家と飼料を利用し、堆肥を生産する畜産農家との需給をうまく結び付けることができていない(耕種農家と畜産農家との需給をうまく結び付ける仕掛けがない) ・耕畜連携によって生産された農産物をSDGs産品として付加価値をつけて販売する取組が行われていない			
	③ 方向性	・畜産農家と耕種農家が連携し、新たな飼料作物の生産・流通・利用に取り組む体制の構築を支援する(ハード1/3、ソフト1/2) ・耕畜連携SDGs産品の販売体制の構築に必要な経費を支援する(ソフト1/2)			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	新たな耕畜連携の拡大推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		酪農・中小家畜生産振興事業			
目的	誰(何)を対象として	酪農・中小家畜の生産者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	酪農・中小家畜生産者が安定的に経営を継続している		—	6,337
令和7年度の取組内容		・飼料の高止まりが続く中、引き続き配合飼料支援や県産粗飼料支援等により、生産者の経営継続を後押しする ・担い手の確保・育成に向け、関係団体と連携して、学生・高校等へのアプローチを行う ・畜産物の品質向上に向け、農場への指導(研修会の実施等)を充実させるとともに、生産者団体の取組(バルク乳検査、牛群検定、品質改善共励会等)の実施を支援する ・県産畜産物の消費拡大に向け、活動体制を見直すとともに、消費者の理解醸成を図るための情報発信や取組を強化する ・養蜂振興法に基づく飼育届の受理と転飼許可に関する事務を行う			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	737.0	758.0(速報値)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		飼養戸数及び頭数 ・酪農 R5:83戸、11,594頭→R6:80戸、11,254頭 ・豚 R5:6戸、40,941頭→R6:6戸、41,860頭 ・採卵鶏 R5:19戸、824千羽→R6:21戸、820千羽 ・ブロイラー R5:2戸、354千羽→R6:2戸、344千羽									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	- 飼料高騰が続く中、配合飼料支援や県産粗飼料支援等を通じて、生産者の経営継続を後押しすることができた - 酪農では、農家所得の維持・向上のため、乳質改善や安全性担保の取組を支援するとともに、高校生との意見交換会や研修会等を通じて後継者の育成を図っている - 県産畜産物(生乳・鶏卵)の消費拡大に向け、CMの放映、店頭ポスターの作成、イベントへの出展、出前講座等を生産者団体と連携して行った - 無人ヘリ等による農業空中散布防除主体へ養蜂飼育者名簿を提供することで、蜜蜂への危害防止を徹底した
	① 課題	- 飼料価格高騰等の影響を受けて、小規模農家を中心に廃業が進んでいる - 酪農では、大型経営が増えており、従事者等の確保や育成に向けた支援体制の検討が必要である - 養鶏では、県内流通鶏卵の約70%を県内産が占めていることから、鶏卵の安定供給並びにシェアを維持する必要がある - 養豚では、施設規模の拡大や新規整備に対する地元住民の理解醸成が必要である - 養蜂では、新規養蜂希望者が多いが、既存養蜂業者との調整が必要である
	② 原因	- 多くの生産者が購入飼料を中心とした生産を行っており、外的要因による影響を受けやすい - 家畜伝染病、疾病のリスクが高まっている - 後継者等の確保・育成に向け、学生に対するアプローチが十分にできていない - 畜産農家の減少により、地域住民が畜産業に触れる機会が減っていることに加え、農場の大型化が進む中で、悪臭や水質汚染等の環境汚染に対する不安が大きくなっている - 養蜂では、蜜源に限られるため、新規の事業の設置希望場所が既存事業者の設置場所と被る事例が少なからず発生している
③ 方向性		- 県産粗飼料の生産拡大・品質改善に向けて耕種農家と畜産農家の連携を強化するとともに、継続的な関係を築くことができるよう、事業等を通じて誘導を図る - 共進会や消費拡大の取組を通じて、学生と畜産農家の交流を深めながら、後継者等の確保・育成に向けた支援体制のあり方(連携の方法)を検討する - 県産畜産物(生乳・鶏卵)の消費拡大に向け、生産者団体と連携した活動を継続して行う - 養蜂では、各地域の養蜂組合と連携して蜂群設置場所の調整を行う

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	酪農・中小家畜生産振興事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 林業の振興

【施策の目的】

森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図ります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・路網の整備や林業機械の導入、低密度植栽や一貫作業の定着等により原木生産や再造林の低コスト化施策が進み、県産原木の供給量は維持しているが、一方で、燃料、資材価格の高騰やコストのかかる奥地の条件不利な現場が増加しているなど、生産費の上昇が危惧されている。
- ・ドローンによる苗木運搬や無線式下刈機等の省力化技術は開発されているが、実用化への活用が進んでいない。
- ・原木増産に対応した供給体制の整備は進みつつあるが、製材品の主な出荷先となる住宅の着工戸数の減少等により、最も高い価格で取引される製材用原木の県内出荷割合は伸びていない。
- ・農林大学校林業科の定員増や高校生への林業学習、林業体験等を通じたPRにより新規就業者を毎年80人以上確保した。一方で、林業事業体で初任給・給与水準の改善や週休二日制導入が進み、就業者の5年定着率は上昇してきているものの、体力面や対人関係を理由とした離職が多く、目標とする定着率（70％）に到達していない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①森林経営の収益力向上

林内路網や高性能林業機械等の基盤整備に加え、ICT等の新たな技術の導入により、原木生産の生産性向上に向けた取組を推進する。

成長の早い苗木の供給拡大や森林整備作業の労力低減となるICT等の技術の実証や機械導入支援など森林整備の省力化に向けた取組を推進する。

原木増産に見合った製材用原木の円滑な流通・安定供給を図るため、原木市場の流通機能の強化や製材工場の新設・中核的な工場の育成、製材工場間での連携強化を進める。

県内の木造建築需要に対して県産木材の需要拡大と安定供給ができるよう、建築士・工務店と製材工場のグループ化や、民間非住宅建築物の木造化に向けた関係者間の連携を推進する。また、競争力のある商品開発等を行う製材工場の育成等により、需要の大きな県外等への県産木材製品の販路拡大に取り組んでいく。

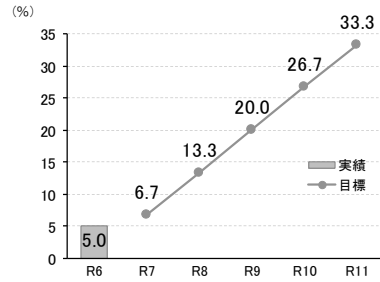
②林業就業者の確保・育成

高校生への林業学習の充実や林業事業体での就業体験等の取組を支援するとともに、農林大学校林業科での技術力の高い人材の育成を推進する。

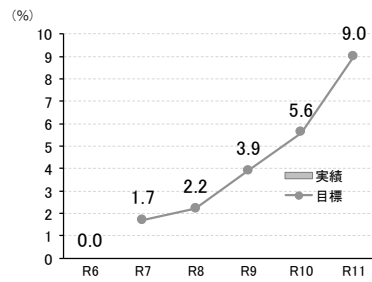
また、林業事業体が自ら取り組む労働条件・就労環境改善を支援するとともに、キャリアに応じた人材育成を進め、就業者の労働意欲喚起と事業体の経営体質強化を図ることにより、林業就業者の定着率をさらに高めていく。

【施策の主なKPIの状況】

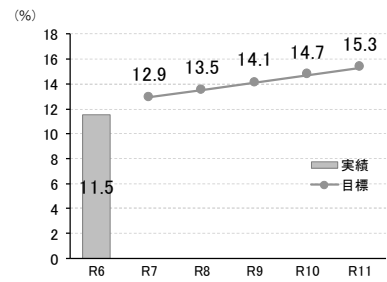
1) 原木生産（人工林）における労働生産性の向上率（対R5年度比）【当該年度3月時点】



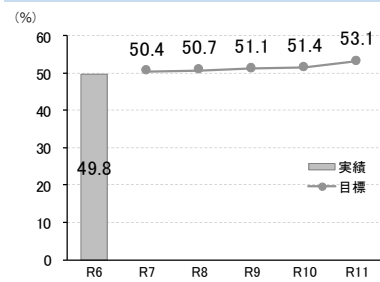
2) 人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率（対R5年度比）【当該年度3月時点】



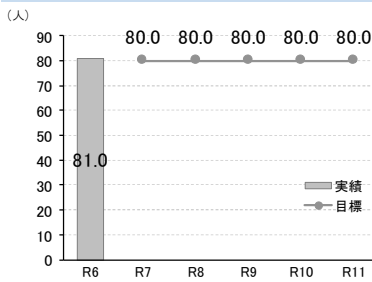
3) 原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】



4) 製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】



5) 新規林業就業者数【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	I－1－(2) 林業の振興

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】		6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値	
		5.0								
2	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】		1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値	
		0.0								
3	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】		12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度値	
		11.5								
4	製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】		50.4	50.7	51.1	51.4	53.1	%	単年度値	
		49.8								
5	新規林業就業者数【当該年度3月時点】		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値	
		81.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①森林経営の収益力向上

新たな技術の導入等による生産性向上及び省力化と、製材用原木の需要を大きく伸ばす中核的な製材工場の整備などを通じた製材力の強化に取り組みます。

②林業就業者の確保・育成

新規就業者の確保を進めるとともに、農林大学校林業科による技術力の高い人材の育成を進めます。また、林業事業体自らが労働条件や就労環境の改善、経営体質の強化に積極的に取り組むための環境整備を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		I－1－(2) 林業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。	27,937	34,505	農林水産総務課
2	農林大学校における教育研修	・2年課程学生 ・1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する。	54,252	73,460	農業経営課
3	林業公社支援事業	公益社団法人 島根県林業公社	林業公社を支援し、経営改善を推進するとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の維持増進を図りながら資源の循環利用に取り組む。	855,038	874,299	林業課
4	林業・木材産業制度資金融資事業	林業者、林業・木材産業の事業者	林業事業者の生産性向上や省力化、製材用原木の需要拡大と安定供給等を図るため、制度資金の融資により、事業者の取組を支援する。	51,890	115,077	林業課
5	林業普及指導事業	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、林業従事者、市町村等	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。	11,691	12,112	林業課
6	中山間地域の活性化に関する試験研究推進事業	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実かつ効果的に現場において活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業者等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う。	57,843	64,871	林業課
7	県有林整備事業	県民	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。	16,010	17,367	林業課
8	県行造林事業	県行造林地契約者	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。	1,408	2,602	林業課
9	林業・木材産業循環成長対策事業	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者	間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。	622,143	1,535,893	林業課
10	森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業	林業事業者	利用期を迎えた森林の主伐の促進、更なる原木増産に向けて、原木生産の労働生産性を高める。	-	78,800	林業課
11	県産木材利用促進事業	・建築士、工務店 ・製材工場等	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す。	74,460	101,039	林業課
12	製材力強化事業	製材工場	製材力の強化による製材用原木の需要拡大を図る。	128,666	251,900	林業課
13	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	①林業就業者の増加(R11年到達目標:1,033人) ②新規就業者の確保(年80人以上へ) ③定着率の向上(5年定着率を70%以上へ)	240,517	273,132	林業課
14	緑化推進事業	県民	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する。	8,305	8,776	林業課
15	水と緑の森づくり事業	県民	荒廃森林を再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、緑豊かな森を次世代に引き継ぐ取組を推進する。	419,904	418,885	林業課
16	森林林業体験活動推進事業	県民	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する。	31,640	37,494	林業課
17	森林整備地域活動支援交付金事業	森林所有者及び林業事業者	航空レーザ計測データ等新しい技術の活用により森林境界の明確化と森林の集約化を進め、原木生産の生産性向上につなげる。	18,950	47,137	森林整備課
18	新たな森林管理システム推進事業	市町村	原木生産の生産性向上等につなげるための森林経営管理の集約化の推進	11,842	12,000	森林整備課
19	森林計画樹立事業	県、市町村、林業事業者	森林資源情報の効率的な把握と主伐適地の解析等を行い、森林の集約化や森林資源の利用を推進し、原木の生産性向上につなげる。	5,648	16,758	森林整備課
20	造林事業	森林所有者	物価上昇や人材不足が懸念される中、新しい技術の導入等により森林整備の各作業で省力化を推進し、森林整備における生産性を向上させる。	1,099,624	1,369,564	森林整備課
21	林業種苗供給事業	苗木生産者	コンテナ苗生産施設整備の支援、生産技術指導を通じた優良苗木の安定供給を図るとともに、特定母樹の採種園拡大を進め、成長の早い苗木を安定的に生産・出荷できる体制の構築を図る。	34,285	34,713	森林整備課

事務事業の一覧

施策の名称		I－1－(2) 林業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
22	林道事業	森林所有者及び森林組合等の林業事業体	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する。	2,287,315	2,723,548	森林整備課
23	しまねの林業支援寄附金活用事業	企業、林業事業体、森林所有者等	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校林業科で意欲的に学習した学生の顕彰や、林業用の機械・器具の導入により、優秀な人材を育成する。	4,161	5,413	森林整備課
24	森林病虫害等防除事業	森林所有者	多面的機能を発揮する森林の保全	23,071	23,143	森林整備課
25	保安林整備管理事業	県民	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定しつつ、森林整備による環境保全と原木生産による経済活動が両立できるよう配慮する。	27,297	26,059	森林整備課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農林水産総務課	
事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民(農林漁業者等)		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。			27,937	34,505
				うち一般財源 (千円)	27,360	33,678
令和7年度の 取組内容		令和7年度から11年度までを期間とする第2期島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及及び喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分を行う。試験研究に係る関係規程を適宜見直し、目標達成に向け、効果的な新規研究課題の構築、継続課題の検証と推進を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を更に優先的に配分することとした。 ・現場ニーズを掘り起こし、喫緊の課題を解決するため、普及機関と連携して研究課題の設定を行った。 ・鳥獣被害対策で作成した「元気な地域をつくる鳥獣被害対策支援ガイドブック」をHPに掲載し、普及啓発を行った。				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興		3	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度 値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題及び割合 令和7年度:83課題、87.0%(全課題数:96課題)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究を絞り込み、予算配分を行った。 ・研究期間を「3年以内」に設定し、研究機関と関係課による進行管理を進めた。 ・主な成果として「大径スギ、ヒノキの木材流通システムに対応した付加価値を高める技術の開発」に関する研究では、市場で原木の製材品強度を簡易に測定する手法を確立し、測定マニュアルを作成した。			
	課題分析	①課題	・施策や目標数値との関係性が明確でない研究課題や研究成果の普及・定着に向け一層の改良が必要な課題が一部あり、施策の推進に速やかにつながっていない場合がある。 ・開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。			
		②原因	・試験研究課題の設定にあたり、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 ・農林漁業者のほか関係団体等に向けた研究成果の情報発信や説明が不足しているため。			
		③方向性	・第2期農林水産基本計画の推進のために、現場条件に応じた研究課題の設定を行い、効果を検証しながら現場への普及に努める。 ・第2期農林水産基本計画の目標の達成に資する研究に予算を重点配分し、得られた研究成果の普及・啓発を積極的に行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5	原木生産（人工林）における労働生産性の向上率（対R5年度比）【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率（対R5年度比）【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7	製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			50.4	50.7	51.1	51.4	53.1	%	単年度 値
		実績値	47.5	49.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農業経営課	
事務事業の名称		農林大学校における教育研修				
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		54,252	73,460	
			うち一般財源 (千円)	48,219	67,992	
令和7年度の取組内容		・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる。 ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する。 ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る。 ・農林大学校の機能強化を目的とし、新しい研修制度の設計を行う。 ・高校生の林業学習を各段階に応じた学習内容とする。林業の魅力・仕事内容をより深く、直接的に伝える高校生・農林大生・林業就業者との交流会を強化し、入学生を確保する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・(農業)農業法人等説明会、就農ガイダンスを開催し、早い段階から就農への意識醸成を図る。 ・(林業)交流会を全7地域事務所(10校)での開催に拡大。地域の林業事業体の林業学習への参画働きかけ、調整を実施。				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	38.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	新規林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度 値
		実績値	85.0	81.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・(農業)令和2年度以降、卒業生の就農割合は着実に増加しており近年は7割を超えている。 ・(林業)令和6年度、県内25校で林業学習を実施し、令和7年度の入学生は11名を確保。令和6年度卒業生21名のうち20名が林業事業体に就職(森林組合7名、民間事業体13名)。過去最多。									
	① 課題	・(農業)令和3年度から5年度までは定員を上回る入学生を確保できていたが、令和6年度以降入学生は定員を下回っている。 ・(農業)農業科短期養成コースでは卒業生全員が就農したが、2年課程卒業生の就農割合は63%に留まっている。 ・(林業)入学生は令和5年度に定員20名を超えるまで増加していたが、令和7年度は前年度に引続き定員を下回った。									
	② 原因	・(農業)令和5年度以降、農業高校3年生の学生数や就職への変更等により農林大学校志望者数が減少。特に、2年課程の出身学校長推薦による入学生が例年より少なかったのが大きな要因。(R5:21名、R6:12名、R7:11名) ・(農業)2年課程において、1年次から将来に向けた就農準備を計画的に実施する環境が不足している。 ・(林業)令和6年度以降の入学生の減少は、2年課程の学校長推薦の減が要因(R5:21名、R6:9名、R7:8名)。 ・(林業)林業学習が必ずしも各段階に応じた学習内容となっていないため、林業の概要を伝えるに留まっており、就業イメージまで十分に伝わっていない。									
課題分析	③ 方向性	・(農業)農業高校だけでなく、普通高校も含めた働きかけで希望者の増加を図る。特に、令和7年度は出張講義を実施し就農意欲を持つ高校生を対象に農業や農林大学校への関心が深まる研修会を開催し、志望者の確保を図る。 ・(農業)就農に関したキャリア教育を1年次から計画的に実施し新規就農者の育成確保を目指す。 ・(林業)林業学習を各段階に応じた学習内容にすることで、職業としての林業の魅力をしっかりと伝え、学校長推薦による入学生の確保につなげる。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林大学校における教育研修

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

林業課

事務事業の名称		林業公社支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	公益社団法人 島根県林業公社	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	林業公社を支援し、経営改善を推進するとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の維持増進を図りながら資源の循環利用に取り組む。		855,038	874,299
		うち一般財源 (千円)	836,731	874,299	
令和7年度の 取組内容		・森林整備や運営に必要な資金の貸し付け(開始年度:S40) ・分収林契約の期間延長及び変更登記資金の支援(開始年度:H15) ・分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援(開始年度:H15) ・指導監督、立入検査を実施(開始年度:S40) ・経営林からのJクレジット創出の取組の開始			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・収穫事業を専門的に行う作業班を設置する事業体と公社が協定を締結し、収穫事業を低コストで計画的に実施する体制を構築しており、この体制により生産性向上に取り組む。 ・Jクレジット創出に向けた取組の支援を開始する。			
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度 値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・収穫事業の伐採面積は、R1:30ha、R2:28ha、R3:68ha、R4:62ha、R5:81ha、R6:91haと推移 ・事業実施箇所数は、R1:9カ所、R2:10カ所、R3:19カ所、R4:18カ所、R5:21カ所、R6:21カ所と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・収穫事業の拡大による経営改善を図るため、令和2年度に公社収穫事業に係る専門班制度を創設し、これまでに林業事業体26社と協定を締結した。また、そのうち事業体17社に対し、高性能林業機械の貸付を行っており、収穫事業の事業実績は第5次経営計画の計画事業量を上回る状況 ・松くい虫被害跡地の不成績林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた									
	①課題	・令和6年度は順調に伐採が進んだことで、伐採面積は4年連続で計画を上回った(計画68haに対し実績91ha)が、収穫事業拡大に向けては、条件不利地の増加など懸念が多い ・収穫事業以外の新たな収益として、「J-クレジット制度」の活用を検討しているところ									
	②原因	・伐採現場の奥地化や生産コストの上昇 ・J-クレジット創出手続きが不明瞭であること、創出後の販売の見通しが不明なこと									
③方向性		・ICT化など生産性の向上と省力化に資する取組の推進 ・新たな収益が確保されるよう、林業公社のJ-クレジット創出や販売先の確保が進展するよう県も支援を行う									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業公社支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業・木材産業制度資金融資事業			
目的	誰(何)を対象として	林業者、林業・木材産業の事業体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			51,890	115,077
		林業事業体の生産性向上や省力化、製材用原木の需要拡大と安定供給等を図るため、制度資金の融資により、事業体の取組を支援する	うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・原木生産の生産性向上、森林整備の省力化に資する高性能林業機械等の導入支援 ・原木が高値で取引される製材用原木の需要を増加させるための製材工場の新設・規模拡大の支援 ・林業就業者の定着強化を図るため、林業事業体の就労環境改善のための施設整備を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・林業事業体が行う、就労環境改善のための施設整備・機械導入については、制度資金のパンフレットを用いて、引き続き制度資金の活用を働きかける。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	製材工場の県産原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			94.0	101.0	107.0	114.0	120.0	千m ³	単年度値
		実績値	98.0	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・原木生産(人工林)における労働生産性はR6:6.3m ³ /人日 ・木造住宅の新設着工戸数 : 2,194戸(対前年10.6%減) ・林業・木材産業改善資金の貸付実績はR5:7件、R6:1件 ・木材協同組合育成資金の貸付実績はR5:2件、R6:1件 ・木材産業等高度化推進資金の貸付実績はR5、R6とも0件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		林業事業体では就労環境の改善に資する人員輸送者の導入資金で1件、製材工場では運転資金として2件の資金利用があった。			
	課題分析	①課題	近年、原木生産は増加傾向で、就業者では毎年80人以上の新規就業者を確保している。また、川下側では原木の自給率が50%を超えるなど、林業・木材産業全体の伸びは続いており、資金融通の効果が間接的に現れている。			
		②原因	・林業や木材産業の事業体に有効に活用されている。			
		③方向性	・事業体が必要な資金を有効に活用できるようにするため、引き続き周知を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業・木材産業制度資金融資事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			1,003.0	1,011.0	1,019.0	1,026.0	1,033.0	人	単年度 値
		実績値	988.0	985.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		林業課	
事務事業の名称		林業普及指導事業				
目的	誰(何)を対象として	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、林業従事者、市町村等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どうい状態を目指すのか			11,691	12,112	
		林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。	うち一般財源 (千円)	7,555	7,611	
令和7年度の取組内容		・第2期農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成を図るため、森林所有者、森林組合、素材生産事業者、製材事業者等に対する森林・林業に関する技術の普及、指導及び情報提供、地域の実情に適合した技術体系の定着支援と林業後継者の確保 ・森林所有者等に対する林業技術の指導に必要な林業普及員の知識・技術の向上				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・第2期農林水産基本計画に示されている重点推進事項の目標達成を図るため、新たに「島根県林業普及指導実施方針書」を策定し、新たな推進項目の課題を明確にし、普及対象に対して技術指導を実施する。				
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度 値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・林業普及員等の資質向上研修や分野ごとの専門研修を実施するとともに、国が実施する中央研修にも積極的に林業普及員等を派遣して専門知識・技術を習得する(参加延べ人数:県の研修180人、国の研修31人)。 ・R6年度林業普及指導員資格試験合格者 一般林業:4人(R5:11人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・林業専用道等の集中整備、高性能林業機械の導入と効率的な運用等が定着し、原木生産の低コスト化が進んだ(R6:5%ダウン)。 ・伐採造林一貫作業、低密度植栽による施業方法が定着、コンテナ苗の利用が拡大し、再造林の低コスト化が進んだ(R6:11.4%ダウン)。 ・原木の安定供給体制の整備が進み、原木生産量が増加し、製材用原木の供給量は増加した。 ・農林大学校の入学人数が増加し、新規就業者数は目標とする80人以上に増加(R6:81人)。 ・林業事業者の労働改善・就労環境改善(島根県林業魅力向上プログラム)を進めたことにより、就業者の5年定着率は上昇(R6:65.2%)。	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・立木の大型化、条件不利地の増加、資材価格の高騰など情勢が変化中、収益を確保するためには、作業効率を高め、原木生産の生産性を向上させる取組が必要。 ・資材価格や人件費が上昇する中、再造林の低コスト化の取組に加えて、下刈り等の保育を含めた森林整備の省力化が必要。 ・原木供給体制の整備等によって原木生産量が増加し、製材用原木の出荷量は増加したが、製材用原木の取引割合が増えていない。 ・高校生への林業学習の取組によって農林大学校の入学人数が増加したが、令和7年度入学生は前年度に引続き定員を下回っている。 ・林業事業者で初任給・給与水準の向上や週休二日制導入等が進み、就業者の5年定着率は上昇したが、目標70%に到達していない。	
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・原木生産の作業効率を高めるICT等の新しい技術の導入が進んでいない。 ・下刈り等の保育を含めた森林整備の省力化が進んでいない。 ・製材工場が求める原木需要に対応する原木の仕分けが十分ではない。製材工場の状況によって必要な技術支援等の内容が異なる。 ・高校生の林業学習が各段階に応じた学習内容となっていないため、林業の就業イメージまで伝えられていない。 ・林業事業者によって、必要となる労働条件・就労環境、経営体質、技術習得、人材育成等の取り組み内容が異なる。	
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ICT等の新たな技術やフォーリングブロック等のより効率的な集材方法の導入等を支援する。 ・成長が早い特定苗木の供給拡大に向けた技術指導や、無線式下刈機等の新たな技術導入等を支援する。 ・中間工場等を活用した原木仕分け支援、各工場の実情に応じた細やかな技術支援を行い、製材用原木の需要をさらに拡大する。 ・高校生の各段階に応じた学習内容にすることで林業の魅力を伝え、農林大入学生の確保につなげ、新規就業者をしっかりと確保する。 ・林業事業者に向けた労働条件・就労環境改善、経営体質、技術習得、人材育成の推進を支援し、林業就業者の定着率をさらに高める。 ・林業普及員等が新技術・知識等を習得できる研修等の実施によりレベルアップを図り、その技術・知識を活かして問題を解決する。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業普及指導事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	新規林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度 値
		実績値	85.0	81.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

林業課

事務事業の名称		県行造林事業			
目的	誰(何)を対象として	県行造林地契約者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。		1,408	2,602
			うち一般財源 (千円)	1,408	1,721
令和7年度の取組内容		県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。令和8年度中に契約期間が満了する契約地について、処理方針を決定し契約満了手続きを進める。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		契約満了や変更契約にあたって、円滑に土地所有者の理解を得られるよう、分かりやすい資料作成や早めの事前協議を行うこととした。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度 値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県行造林地の契約満了処理件数は、H30:4団地、R1:2団地、R2:1団地、R3:2団地、R4:2団地、R5:1団地で推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各契約地において、契約期間内に適切に契約満了の手続きを実施した。			
	課題分析	① 課題	・契約満了が近づいた契約地については、県で現地調査や立木評価等を実施のうえ処理方針を決定しているが、評価額がマイナスとなり無償解除等する場合もある。			
		② 原因	・収益が確保される場合は伐採契約を行うが、地形的に木材の伐採・搬出経費が割高となり、収益が得られないと見込まれる場合は無償解除を行っている。			
		③ 方向性	・契約満了をまもなく迎える2件の契約地において、計画的に立木評価を行い、契約満了までに伐採契約または無償解除の手続きを確実に進める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県行造林事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	林業課
事務事業の名称		県有林整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。		16,010	17,367
				うち一般財源 (千円)	7,337
令和7年度の 取組内容		県有林管理・経営計画に基づき、森林施業の実践、林産物の生産、林内路網など県有林施設の維持管理を行うとともに、模範的な森林管理・経営を実践し、県有林を利用した研修等を通じて林業関係者への普及啓発を図る。 今年度は7.01haの主伐と、500mの森林作業道を開設し、4.56haの搬出間伐、6.62haの切捨間伐を実施予定である。また、事業実施にあたっては、農林大学校や林業労働力確保支援センター等が主催する各種研修の場として利用する。 老朽化した木製施設を更新し、県民の森利用者の安全確保を進める。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
									%		
2	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
									%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度における県有林の木材生産実績は1,714m3であった。(生産目標1,780m3) ・令和6年度における県有林の林道等の維持管理状況は、林道19路線(32,703m)、作業道7路線(5,992m)、遊歩道17路線(36,505m)であった。 ・令和6年度における県有林での林業・鳥獣技術職員新任者研修等に延べ67人の参加があった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度は、森林作業道624mを開設して、搬出間伐を13.83ha、切捨間伐を2.16ha実施し、森林資源の育成と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を行った。 ・令和6年度の木材販売収入と林産物販売収入は合わせて約742万円の売り上げとなった。 ・県内林業事業者等への研修の受け入れを4回、農林大学生の実習を30回を受け入れ、技術向上に寄与した。 ・県有林内の林道や遊歩道の維持管理を行い、県民の森利用者の安全確保を進め、森林の持つ保険文化機能の維持向上を図った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・大万木山(県民の森)には年間7,000人の登山者が訪れる。登山者が安全に往来できるよう倒木処理、草刈り、土石の除去等の管理を行っているが、階段や手すり等の木製施設の老朽化が進行しており、登山者の安全確保に支障が出かねない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・木製施設の設置から長期間が経過し、老朽化が進行している。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・登山道の木製施設の点検を進め、老朽化の進行度合いに応じて計画的に更新を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県有林整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	林業課
事務事業の名称		中山間地域の活性化に関する試験研究推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実かつ効果的に現場において活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業体等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う。		57,843	64,871
			うち一般財源 (千円)	55,967	58,422
令和7年度の 取組内容		【原木生産・森林育成技術】ICT等機器の有効性を分析・評価し、従来の施業と新たな技術導入による施業との労務量とコストの分析・比較を行う。特定母樹の閉鎖型採種圃管理技術の確立と得苗率向上に向けたコンテナ育苗苗技術の開発 【木材利用技術】非住宅建築物に活用できる県産ヒノキを用いたトラス梁の開発、低コスト木材乾燥技術の確立 【鳥獣対策技術】特定鳥獣に関するモニタリング、造林地におけるニホンジカ・ノウサギの効率的な捕獲技術の確立 【きのこ・特用林産物生産技術】高価販売可能な新たなきのこの品種改良、県産品種(エノキタケ、ブナシメジ等)の収量増に向けた栽培技術の確立			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・原木生産・森林育成技術については、第2期農林水産基本計画に掲げる生産性向上や省力化等を進めるため、近年新たに開発されたICT機器等の実証を行う。また、特定苗木への早期移行に向け閉鎖型採種圃管理技術の確立等を行う。 ・スギ同様に大径化が進む県産ヒノキの用途拡大を図るため、ヒノキのトラス梁を開発し、非住宅建築物での県産木材利用を促進する。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・原木生産(人工林)における労働生産性を現状(R5)6.0m ³ /人・日から(R11)8.0m ³ /人・日以上に向上 ・製材工場の木材製品出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合を現状(R5)47.5%から(R11)53.1%に向上									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・伐採・再造林コスト削減に向け、ICT等の技術を活用した新たな技術について実証を行い、データ収集・分析を実施。R6年度はコストダウンを達成した事業体の割合は、原木生産では増加し、再造林については、前年度から横ばいとなっている。 ・ヒノキ及び大径化が進むスギから品質・性能の確かな横架材生産の技術開発のための測定試験・分析を実施。R6年度の製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合は、これまでに実施した施設強化の取組により、増加傾向にある。 ・特定鳥獣の生態動向把握のためのモニタリングを実施。造林地付近でのニホンジカとノウサギの効率的な捕獲に向け、効果の高いわなの設置場所や誘因するエサの種類などを明らかにした。 ・県開発きのこの収量を増加させるため、最適な栽培条件の特定に向け栽培実証を実施。									
	①課題	(i)原木生産の低コスト化については、路網整備や高性能林業機械の導入、機械の効率的な組み合わせにより、一定の成果は得られた。今後は、伐採現場の奥地化等の条件不利な現場の増加に加え、燃油や資材価格、人件費が高騰する中、生産性の向上や省力化・省人化を図るためには、デジタルデータやICTの活用が不可欠。 (ii)再造林の低コスト化については、一貫作業、低密度植栽は業界全体で取組が定着した。今後は、再造林を含む森林整備の省力化に向けた技術を取り入れる必要があるが、実用レベルの技術や機器等の開発・実証が進んでいない。 (iii)製材用原木の需給拡大については、加工・利用しづらい大径の原木が増加している。									
	②原因	(i)ICT等の実務レベルでの活用が進展しないことや、現地適応条件等が明らかにされていないものがある。 (ii)森林整備の省力化に向け新たに開発された技術について、現地適応条件等が明らかにされていないものがある。 (iii)大径材を建築用材等の高品質・高付加価値製品に製材・乾燥・加工する技術や使途が不足している。また、燃料費高騰により木材乾燥コストが上昇している。									
課題分析	③方向性	(i)新たに開発されたICT機器等の実証を行い、有効性が認められた技術については、迅速に現場普及を行う。 (ii)成長が早い特定苗木への早期移行による下刈り回数の削減や、新たに開発されたICT機器等の実証により有効性が認められた技術を迅速に現場普及を行う。 (iii)県内製材工場が大径化したA材を横架材等に加工できる技術を確認し、現場への技術移転に取り組む。また、燃料費高騰対策として、木材の低コスト乾燥技術の確立に取り組む。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中山間地域の活性化に関する試験研究推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	製材工場における高品質・高付加価値 木材製品の出荷割合【前年度1月～当 該年度12月】	目標値			50.4	50.7	51.1	51.4	53.1	%	単年度 値
		実績値	47.5	49.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	林業課	
事務事業の名称		林業・木材産業循環成長対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業体		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。			622,143	1,535,893
令和7年度の 取組内容		・島根創生計画及び島根県農林水産基本計画の取組(原木生産の生産性向上や森林整備の省力化、製材用原木の需要拡大と安定供給、高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大)により、林業経営の収益力向上を図る。 ・そのため、間伐の実施、林業専用道や作業道の整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設及び木質バイオマス加工施設の整備など、林業・木材産業を総合的に支援(補助)する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		普及員が事業体とともに要因等の整理・分析を行い、本事業の活用等により改善を図る。				
1	上位の施策	Ⅰ－１－(２) 林業の振興		3	上位の施策	Ⅲ－４－(３) 産業インフラの整備促進
2	上位の施策	Ⅲ－３－(２) 地域内経済の好循環の創出		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・原木生産(人工林)における労働生産性の向上率 原木生産の労働生産性を現状(R5)の6.0m ³ /人・日から8.0m ³ /人・日以上に向上									
		・高性能林業機械の導入台数 令和11年度までに40台程度の高性能林業機械の整備が必要									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・原木生産量は69万m ³ まで増加しており、原木自給率も50%まで上昇している。 ・林内路網整備や高性能林業機械導入への支援等により原木生産における生産性向上と安全な職場環境づくりが進んだ。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・燃料・資材の高騰等により生産コストが上昇する中で、更なる原木増産に向けては、生産性を高める取組を推進することが不可欠である。 ・条件不利な現場が増えており、また、生産コスト上昇に対応した収益改善が懸念される。 ・製材用原木の県内出荷割合(12%)が全国平均(40%(R5))と比べて低い。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・更なる路網整備や高性能林業機械の導入が必要である。 ・伐採現場の奥地化や立木の太径化が進んでいることに加え、燃油や資材価格の上昇や新規就業者の確保が更に厳しさを増している。 ・既存製材工場の一部では効率化の取組が遅れており、製材加工能力が不十分である。また、規模拡大の意向を示す製材工場はあるものの、場所の確保や多額のイニシャルコスト等から製材工場の新設・規模拡大に取組む工場が見られない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き路網整備や高性能林業機械の導入することに加え、一部の事業体で抱える原木生産の生産性向上のボトルネックを解消するため、他事業体で成功している作業方式の導入や県実証事業等で効果が認められたICT等の新たな技術の導入を促進する。 ・県産原木消費量を大きく拡大する中核製材工場の施設整備を支援するとともに、製材工場の新設・規模拡大に向けた意見・情報交換等の取り組みを強化する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業・木材産業循環成長対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	高性能林業機械の導入台数【当該年度3月時点】	目標値			304.0	312.0	320.0	328.0	336.0	台	累計値
		実績値	288.0	296.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

林業課

事務事業の名称		森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業			
目的	誰(何)を対象として	林業事業体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	利用期を迎えた森林の主伐の促進、更なる原木増産に向けて、原木生産の労働生産性を高める。		-	78,800
			うち一般財源 (千円)	-	58,400
令和7年度の取組内容		・燃料・資材の高騰等により生産コストが上昇する中で、原木増産に向けて、技術レベルの高いスイングヤーダを用いたフォーリングブロック式集材の定着に要する主伐経費(人件費、機械の燃料費等の原木生産に要する経費)の一部を支援する。 ・原木生産の生産性向上に向けた効率化や省力化につながる高性能林業機械等の導入経費の一部を支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・森林所有者の森林経営に対する意欲が減退することのないよう、生産性の向上により収益を確保し、一層の原木増産につなげるため、新しい技術の導入を促進する。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	高性能林業機械の導入台数【当該年度3月時点】	目標値			304.0	312.0	320.0	328.0	336.0	台	累計値
		実績値	288.0	296.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・原木生産(人工林)における労働生産性の向上率 原木生産の労働生産性を現状(R5)の6.0㎥/人・日から(R11)8.0㎥/人・日以上に向上									
		・高性能林業機械の導入台数 令和11年度までに40台程度 of 高性能林業機械の整備が必要 高性能林業機械の導入(累計:台)(R1)199、(R2)217、(R3)232、(R4)247、(R5)288、(R6)296 ・原木生産量(千m3):(R元)623 (R2)632 (R3)660 (R4)680 (R5)689 (R6)685 → (R11)78.6									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・原木生産のコスト低減については、これまで林業専用道や高性能林業機械の導入支援等のコスト低減の取組を進めてきた結果、H30年度比で5%のコストを低減し、再造林と合わせた森林経営1サイクルについては約12%のコストを低減し、経営収支モデルが赤字から黒字へ転換。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・条件不利な現場が増えており、また、生産コスト上昇に対応した収益改善が懸念される。 ・燃料・資材の高騰等により生産コストが上昇する中で、更なる原木増産に向けては、生産性を高める取組を推進することが不可欠である。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・伐採現場の奥地化や立木の大径化が進んでいることに加え、燃油や資材価格の著しい上昇や新規就業者の確保が更に厳しさを増している。 ・スイングヤーダを活用した集材が効率的に行われていないことが多く、新たな技術の習得には一定期間を要することから、導入が進まない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・技術レベルが高いスイングヤーダを使った効率的な集材が行える策張方式(フォーリングブロック式)等、新たな技術を導入 ・また、フォーリングブロック式以外の新たな技術の導入についても検討 ・効率化・省力化につながる機器等の導入への支援			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	森林経営の収益力向上に向けた原木生産促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	林業課
事務事業の名称		製材力強化事業			
目的	誰(何)を 対象として	製材工場	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	製材力の強化による製材用原木の需要拡大を図る		128,666	251,900
				うち一般財源 (千円)	68,266
令和7年度の 取組内容		・製材工場の新設・規模拡大を進めるため、立地制度による製材工場の新設や既存の製材工場の施設改良に加え、県産原木消費量を大きく増加させる中核製材工場の施設整備への支援を行う。 ・原木市場における流通機能を強化するため、改良・改修による機能強化を進め、原木流通の効率化に向けた取組を支援する。 ・各地域における公共建築物や非住宅建築物等の木材需要を確実に取り込むため、林業・木材産業関係者に加え建築士等との関係づくりを進め、原木の計画的、安定的な供給体制整備を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・各地域の木材需要を確実に取り込むため、林業・木材産業関係者に加え建築士等との関係づくりを進め、原木の計画的、安定的な供給体制整備を行う。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合 【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度 値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	製材工場の県産原木需要量【前年度1月～当該年 度12月】	目標値			94.0	101.0	107.0	114.0	120.0	千m ³	単年度 値
		実績値	98.0	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・原木生産量(千m3): (R元)623 (R2)632 (R3)660 (R4)680 (R5)689 (R6)685 → (R11)78.6 ・原木市場における原木取扱量(千m3): (R元)142 (R2)146 (R3)140 (R4)148 (R5)155 (R6)138									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・製材工場の施設改良等や中核的な製材工場への支援により、製材用原木の生産量は微減(R5:81千m ³ →R6:79千m ³)だが、原木生産量に占める県内自給率は上昇(R5:48%→R6:50%)。 ・仕分けの徹底や需要情報の共有により県内原木市場の原木取扱量が増加傾向。 原木市場における原木取扱量(千m ³):(R元)142 (R2)146 (R3)140 (R4)148 (R5)155 (R6)138			
	課題分析	①課題	・製材所が県産材を使う割合は増加したが、生産力増加のためには生産能力を高め、まとまった量を安定供給できる体制づくりが急務。 ・また、住宅着工数が減少傾向にある中、製材需要の確保が必要。			
		②原因	・既存製材工場は、まとまった量を安定して生産するのに支障がある製材所が多い。 ・非住宅物件への県産木材の供給が遅れている。			
		③方向性	・県産原木消費量を大幅に拡大する中核製材工場の施設整備を支援し、機能強化を図る。 ・非住宅建設のキーマンとなる建築士等との連携づくり。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	製材力強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

林業課

事務事業の名称		県産木材利用促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	・建築士、工務店 ・製材工場等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す		74,460	101,039
		うち一般財源 (千円)	72,940	101,039	
令和7年度の 取組内容		・県産木材の需要拡大を図るため、地域毎に関係者間でグループ化を進め、県内でこれまで木材利用が進んでいなかった非住宅建築物への取組を進めるとともに、住宅・非住宅建築物における県産木材の助成対象に施主を追加する等見直しを行い、県産木材使用割合を向上させる。 ・県産木材製品の県外における需要拡大に向け、県外の展示会への出展や新商品開発等の取組を支援する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・住宅・非住宅建築物における県産木材の助成対象に施主を追加する等見直しを行った。 ・木造率の低い非住宅建築物での木材利用を進めるため、木造建築に積極的に取り組む建築士へ必要な知識・技術を習得する研修会を計画し育成を図る。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			50.4	50.7	51.1	51.4	53.1	%	単年度 値
		実績値	47.5	49.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	木造非住宅建築に関する講習会を受講したしまねの木活用建築士数(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・木材製品の出荷量(千m2):(R1)63 (R2)59 (R3)63 (R4)64 (R5)61 (R6)58 ・木材製品の県外出荷額(億円):(R1)22.3 (R2)21.1 (R3)22.4 (R4)22.5 (R5)21.9 (R6)20.6									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内の木造住宅着工戸数は減少する中、認定工務店による建築戸数も減少。 ・一方、認定工務店が建築する1戸当たりの県産材使用率は上昇。			
	課題分析	① 課題	全国的な住宅着工戸数減少傾向の中、住宅への木材使用率を高めるためには、県内外での県産材利用のPRをより高めることが必要。			
		② 原因	これまで行ってきた住宅建築支援では、エンドユーザーへのPR効果も限定的。			
		③ 方向性	・住宅・非住宅建築物における県産木材の助成対象に施主を追加する等見直し。 ・県内でこれまで木材利用が進んでいなかった非住宅建築物への取組を推進。 ・県外でも求められる新たな社会ニーズに対応可能な経営戦略を持つ製材工場を育成するため、高品質・高付加価値木材製品の新商品・新用途開発を支援。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県産木材利用促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業			
目的	誰(何)を対象として	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			240,517	273,132
		①林業就業者の増加(R11年到達目標:1,033人) ②新規就業者の確保(年80人以上へ) ③定着率の向上(5年定着率を70%以上へ)	うち一般財源 (千円)	118,574	114,293
令和7年度の取組内容		1. 新規林業就業者の確保 ・高校生の就職先に林業が選択肢となるよう、高校生への林業学習を充実させ、農林大学校への進学者数を確保 ・林業就業者確保のための林業事業者のPR活動、農林大学校林業科の学生と林業事業体のマッチング、短期の林業就業体験の実施、林業就業者と高校生の意見交換会などを実施 2. 林業就業者の定着強化 ・労働条件、就労環境の改善指導や事業体の魅力向上につながる活動支援を実施 ・職場におけるキャリアアップの推進や人材育成技術の高い就業者の育成			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・林業への就業や農林大学校への進学へつながるよう林業体験ツアー実施回数の増 ・事業体の魅力アップのための就労環境改善への支援予算を増額			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			1,003.0	1,011.0	1,019.0	1,026.0	1,033.0	人	単年度 値
		実績値	988.0	985.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	新規林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度 値
		実績値	85.0	81.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		離職者数 R6:84人 島根林業魅力向上プログラム登録林業事業体数 R6:49事業体 しまね林業士の登録者数 R6:632人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・H30に創設した「島根林業魅力向上プログラム制度」に多くの林業事業体に参加 R6:49事業体(県内の林業就業者の8割を雇用) ・R6林業就業者数は、985人であり、対前年3人減 ・R6新規林業就業者数は81人となり、目標の年80人以上の確保を達成								
	課題分析	①課題	・有効求人倍率の高い状態(1.4以上)が続き、全産業的に人材確保が厳しい状況。 ・新規就業者数は目標人数(80人)以上の81人を確保したが、離職者数が多く、就業者数は減少した。								
		②原因	・林業事業体の収益性確保に向けた経営体質の強化、労働条件や就労環境の改善に取り組まれているものの、十分とはいえない。 ・離職理由としては、体力面や人間関係が多い。								
		③方向性	・事業体の経営体質強化を図るため、専門家派遣等により経営指導や新たな取組を支援、特に職場での良好な人間関係の構築に必要な指導方法の導入などマネージメントできる人材の育成を強化する。 ・林業事業体の魅力向上に繋がる活動、取組を支援(労働条件、就労環境の改善、事業体の魅力向上)。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	新規就業者の5年定着率【当該年度3月時点】	目標値			67.0	68.0	69.0	70.0	70.0	%	単年度 値
		実績値	65.5	65.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4	魅力向上プログラムに取り組んだ林業 事業体数【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	社	単年度 値
		実績値	48.0	49.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5	林業就業者のうち、しまね林業士の登 録割合【当該年度3月時点】	目標値			66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	%	単年度 値
		実績値	58.0	63.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		緑化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する		8,305	8,776
			うち一般財源 (千円)	8,305	8,776
令和7年度の 取組内容		・緑化相談に関する早期かつ適切な対応 ・緑化見本園及びふるさと森林公園(植栽木)の適切な維持管理			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・庭木の松くい虫被害の相談が寄せられることから、「マツノザイセンチュウ分離作業マニュアル」を作成し、検出作業を実施。 ・緑化見本園の落枝の恐れがある高木化した樹木の枝落としを実施。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	成長の早いスギ・ヒノキ苗木の供給本数【当該年度3月時点】	目標値			152	143	217	298	638	千本	単年度 値
		実績値	0	3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・松くい虫被害の相談について、マツノザイセンチュウ分離作業を実施し、早期の診断、対処方法の回答を相談者に行っている。 ・緑化見本園の歩道など施設の維持管理・補修などを定期的に実施し、利用しやすい環境を整備している。 ・緑化見本園、ふるさと森林公園の植栽管理・除草作業を行い、利用しやすい状態を維持している。								
	課題分析	① 課題	・台風や豪雨時に倒木・落枝により、来園者の安全な通行に支障がある。								
		② 原因	・植栽した樹木が成長して「大径・高木化」したことにより、整枝・剪定などの管理作業が、十分ではない。								
		③ 方向性	・植栽木の成長等に応じた適切・適期の管理作業を行うための技術職員・予算等を継続的に確保するとともに、管理作業を的確かつ安全に実施するための技能講習の受講並びに、安全作業用具の充実を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	緑化推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	林業課
事務事業の名称		水と緑の森づくり事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	荒廃森林を再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、緑豊かな森を次世代に引き継ぐ取組を推進する。		419,904	418,885
令和7年度の 取組内容		荒廃森林を緑豊かな森へ再生し、緑豊かな森を次世代に引き継いでいくため、水と緑の森づくり税を財源として県民の生活に身近な集落周辺里山林の森林整備による再生・保全や、県民参加による植樹等に対し交付金を交付する。 また、高校生等を対象とした林業体験ツアーを実施し、次世代を担う人材の確保・育成を図る。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		これまでの事業PR等により県内全域から要望がある「集落周辺里山整備事業」について、より多くの集落周辺で森林整備を進めるため、予算規模の拡大や人件費等の上昇を踏まえた助成上限の増額を実施した。また、林業に興味を持つ高校生と保護者が共に参加できる体験会(バスツアー)の開催回数を増やした。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			1,003.0	1,011.0	1,019.0	1,026.0	1,033.0	人	単年度 値
		実績値	988.0	985.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		水と緑の森づくり税を財源とした「再生の森事業」により、第1期対策(H17～H21年度)では3,563ha(713ha/年)、第2期対策(H22～H26年度)では3,635ha(727ha/年)、第3期対策(H27～R1年度)では2,937ha(587ha/年)、第4期対策(R2～R6年度)では969ha(194ha/年)、H17～R6の20年間に計11,104haの荒廃森林を伐採し、再生に取り組んだ。第5期対策(R7～R11年度)では、荒廃森林の再生は、「集落周辺里山整備事業」により行うこととしており、R7年度は予算規模拡大等の拡充を行い、さらに取組を推進していく。事業を創設したR2年度は5集落、R3年度は6集落、R4年度は9集落、R5年度は14集落、R6年度は19集落が荒廃里山林を新たに整備している。 林業就業者数は、R5からR6は微減であったが、近年増加傾向にある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・平成17年度より荒廃森林の整備に取り組んでおり、荒廃森林の再生が着実に進んでいる。また、平成17年度から県民自らが企画・立案した森づくりのための植栽等の活動を支援しており、県民主体の森づくりを行うことができています。 ・令和2年度から、県民の生活環境を守る森づくりを推進するため、県民の生活に身近な里山林へ重点をシフトし、集落周辺里山林の整備を開始。年々、取組件数が増えており、第5期対策の初年度である令和7年度は、予算規模の拡大及び助成上限の増額を行い、事業の拡充を図った。 ・次世代の林業の担い手となり得る若い世代(特に高校生)の林業に対する関心を喚起することを目的に、令和2年度から林業就業講座事業を開始。令和6年度は25校の高校生を対象に開催し、延べ1,886人の参加となり、増加傾向となっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・集落周辺里山整備事業について、要望が多く活用が進んでいる地域がある一方で、未活用の市町村もある。 ・緑豊かな森林を次世代に引き継ぐためには、将来を担う若い世代の林業就業者の確保・育成が重要である。令和6年度の新規就業者数は81人であるが、そのうち若者が少ない(うち農林大卒7人、高校卒0人)。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・事業の存在や内容が集落住民や林業事業体に十分伝わっていない。 ・高校生の林業という仕事への認知度は向上しているが、林業への就職や進学先の選択につながらない。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・水と緑の森づくり税・事業次期対策の見直しにより、令和7年度から里山林整備を強化する。 ・市町村や林業事業体の協力を得ながら集落住民への事業PRを継続する。 ・林業普及員が活用が進んでいない地域の林業事業体に聞き取りを行い、集落住民へのアプローチを共に検討することで事業要望の掘り起こしにつなげる。 ・高校生に対して、早期(1～2年生)からの林業学習を充実させ、就職や進学につなげる。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水と緑の森づくり事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	林業課
事務事業の名称		森林林業体験活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する		31,640	37,494
		うち一般財源 (千円)	31,320	34,007	
令和7年度の取組内容		【ふるさと森林公園】 ・公園利用者の安全確保のため施設の計画的な維持管理・更新、園内植栽木の管理を行う。 ・森林学習展示館や園内の森林を活用した森林・林業・自然環境学習に関する普及啓発活動を行う。 【県民の森】 ・森とのふれあいの場として「県民の森ふれあい講座」を実施する予定である。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		【ふるさと森林公園】転倒の原因となる遊具周辺のくぼみを修繕するために小型締固め機械を導入し、遊具周り等の安全を確保。 倒伏や落枝の発生を防止するため、公園内の枯損木の伐採を実施。 【県民の森】定期的に巡視、パトロール等を行い、施設管理を徹底			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	新規林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度 値
		実績値	85.0	81.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		ふるさと森林公園利用者数は、R1:246千人、R2:227千人、R3:260千人、R4:246千人、R5:246千人、R6:228千人と推移 県民の森ふれあい講座参加者数は、R1:275人、R2:191人、R3:217人、R4:215人、R5:172人、R6:195人と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		【ふるさと森林公園】 ・公園利用者の安全性・利便性を確保するため、施設の維持管理を関係機関と調整を図りながら行っており、事故や大きな苦情はない。 【県民の森】 ・県主催の様々なイベントを開催し、多くの利用者に森林や自然に親しんでもらう取り組みを行った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	【ふるさと森林公園】 ・公園施設の突発的な修繕を要する事態や、樹木の落ち枝や倒木の発生しやすい状況になっている。 ・公園施設は、目的である「森林に対する理解を促進」の効果が薄くなっている。 【県民の森】 ・幹線林道において利用者の安全な通行に支障をきたす箇所がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	【ふるさと森林公園】 ・職員による日常の点検及び業務委託による遊具点検を実施しているが、突発的な不具合が生じる場合がある。また、樹木の太径木化・老朽化により、強風や大雨後に落ち枝や倒木が発生する場合がある。 ・公園施設の老朽化・陳腐化により、利便性や魅力が低下している。 【県民の森】 ・県民の森は積雪の多い地域にあり、融雪時の法面の土砂流出や、台風、降雨後の落石、落枝が発生する場合がある。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	【ふるさと森林公園】 ・日常の巡視等の徹底により、危険箇所等を早期に発見し、万が一のトラブルや事故が発生する前に修繕や除去等の対策を講じる。 魅力ある公園施設とするため、計画的に内容の充実を図る。 【県民の森】 ・日常の巡視、パトロール等の施設管理を徹底し、小規模な落石、崩壊等に迅速に対応する等利用者の安全確保に努める。大規模災害については、県庁林業課及び県土整備事務所へ速やかに情報共有し、復旧に向け支援を受ける。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	森林林業体験活動推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

森林整備課

事務事業の名称		森林整備地域活動支援交付金事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び林業事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			18,950	47,137
		・航空レーザ計測データ等新しい技術の活用により森林境界の明確化と森林の集約化を進め、原木生産の生産性向上につなげる	うち一般財源 (千円)	5,971	15,578
令和7年度の取組内容		・航空レーザ計測の実施と森林資源情報を活用した森林境界明確化の促進に対する支援 ・森林経営計画作成を促進する活動の支援 ・森林所有者の探索をする活動の支援 ・森林経営計画作成や森林境界の明確化の活動に必要な既存路網を改良する活動を支援 ・航空レーザデータ活用研修			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・航空レーザデータの活用による境界明確化活動の効率化に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・森林経営計画策定に向け所有者の同意を取り付けた森林の面積は、令和6年度実績で915ha(前年比110%増)、また、森林境界の明確化に向け森林境界の測量を314ha(前年比130%増)実施するなど、森林施業の集約化に向け一定程度の成果が見られた								
	課題分析	① 課題	・森林経営計画の作成に必要な森林所有者情報の収集や所有者の合意形成に多くの労力が必要な状況となっており、森林組合などの森林経営計画作成者の負担が大きくなっている								
		② 原因	・森林所有者の相続や不在村化等に伴い、所有者不明森林等が増加								
		③ 方向性	・市町村と連携して航空レーザデータを活用した境界明確化を進めるなど林地台帳データの精度向上を図り、森林組合等が容易に森林所有者情報を把握できるよう改善する								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	森林整備地域活動支援交付金事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

森林整備課

事務事業の名称		新たな森林管理システム推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	原木生産の生産性向上等につなげるための森林経営管理の集約化の推進		11,842	12,000	
		うち一般財源 (千円)	0	0		
令和7年度の取組内容		・市町村の円滑な制度運用に向け森林経営推進センターが地域協議会へ参画し、市町村の業務支援や研修等の開催による技術支援を行う ・林業普及員が地域協議会において、本制度に基づく委託森林候補地の掘り起こしや、林業事業体等関係者の調整などの働きかけを行い、市町村の取組を支援する				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・新たな森林管理システムの円滑な運用を図るため、再委託森林のモデル地区設定に向けた研修会や地域協議会での技術支援や取組の参考となる優良事例の紹介を実施 ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施				
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	新たな森林管理システム対象森林面積(H30年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			3,439.0	3,730.0	4,061.0	4,392.0	4,692.0	ha	累計値
		実績値	1,130.0	2,205.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各市町村が開催する地域協議会へ森林経営推進センターが参加し、制度活用に係る技術支援を行った:81回 ・市町村職員の技術力向上のため、県・森林経営推進センターによる研修等を開催した:5回実施(研修4回、推進連絡会議1回) ・推進センターによる働きかけの結果、複数の市町で森林経営の対象森林となる意向調査が実施された:1,075ha									
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・林業事業体から森林の提案を受ける方法で進めているが、対象地の選定に時間を要している									
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地籍調査未実施の地域が多く、森林所有者の把握や所有者界確定に時間を要している ・市町村職員のマンパワー不足に加え、林業専門職員がいないことから、本制度に対する理解や技術力が不足している									
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村と連携し林地台帳の精度を向上することで、森林所有者情報を把握できるよう改善を図る ・集約化の取組モデル事例の情報を収集、工夫や苦労した点などを県内市町村と共有し、制度活用の推進を図る ・R8年度から施行され、事務の簡素化などが盛り込まれる森林経営管理法の改正内容を理解するために、市町村職員を対象とした研修会を実施し、経営管理の集約化を進める									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	新たな森林管理システム推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林計画樹立事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村、林業事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・森林資源情報の効率的な把握と主伐適地の解析等を行い、森林の集約化や森林資源の利用を推進し、原木の生産性向上につなげる		5,648	16,758
			うち一般財源 (千円)	3,165	3,723
令和7年度の取組内容		・航空レーザ計測の実施と計測データの活用(路網整備、主伐適地の解析) ・新たな森林情報システムの構築に向けた要件整理業務の実施(ヒアリング、先進地視察等) ・地上レーザ計測機器等新たな技術を活用した森林資源情報取得の効率化(実証事業)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・森林航空レーザ計測により取得した森林資源等の情報の活用に向け、関係者による研修会等を実施 ・森林情報のデジタル化に対する事業者ヒアリング等の実施			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・市町村や林業事業者等による連携により、森林資源データを基に施業地を集約化する「循環型林業拠点団地」の設定数は、令和6年度に4団地を設定し、累計で86団地となり、取組が進んでいる。 ・一貫作業を推進するための伐採者と造林者の連携協定数が、令和6年度において1協定増えて56協定に増加 ・航空レーザデータの活用や主伐適地の解析などに森林デジタル情報がより一層求められることから、新たな森林GISの構築に向けた検討業務を開始								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・森林経営計画等森林の集約化に向けた樹種や地形情報ははじめ森林所有者情報の収集や整理、森林所有者の合意形成については、多くの労力(経費)が必要								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・森林所有者の相続や不在村化等に伴い、所有者不明森林等が増加 ・森林の変更に伴う情報整理にアナログな作業が伴っている(紙ベースをデータ化する必要がある等)								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・航空レーザ計測データの共有や主伐適地の解析等の機能を新たな森林GISに搭載し、森林の集約化による施業の効率化につなげることで、原木生産の生産性向上を図る								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	森林計画樹立事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	森林整備課
事務事業の名称		造林事業			
目的	誰(何)を 対象として	森林所有者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	物価上昇や人材不足が懸念される中、新しい技術の導入等により森林整備の各作業で省力化を推進し、森林整備における生産性を向上させる		1,099,624	1,369,564
			うち一般財源 (千円)	385,202	609,207
令和7年度の 取組内容		・伐採跡地の適切な更新を図るため植栽から保育にかかる経費を助成 ・ドローン苗木運搬等の新たな技術の導入による森林整備の省力化を推進 ・成長の早い苗木の積極的な利用推進 ・再造林地におけるシカ被害の把握と情報発信に取り組む			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ドローンによる苗木運搬の取組を普及・定着するため、当該施策を造林補助事業の支援対象に追加			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	成長の早いスギ・ヒノキ苗木の供給本数【当該年度3月時点】	目標値			152	143	217	298	638	千本	単年度値
		実績値	0	3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・一貫作業の割合は、R5:100%、R6:100%と推移。 ・低密度植栽の割合は、R5:95%、R6:93%と推移。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・造林事業により、人工造林174ha、樹下植栽51ha、保育等1,507haの森林整備を実施。 ・人工造林、樹下植栽では一貫作業や低密度植栽による施策方法がほぼ定着。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ドローンによる苗木運搬や無線式下刈機等の省力化技術が開発、導入されつつあるが、県内において活用が進んでいない状況。 ・近年、中国山地におけるニホンジカ生息区域や捕獲数が拡大しており、今後、再造林地の食害や立木の角こすり被害の拡大が懸念される。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・ドローンによる苗木運搬については、運搬用ドローンを保有するドローン業者と造林を行う事業者の間で連携体制が整っておらず、具体的な作業手順や費用など不明な点が多く実施に至っていない状況。 ・無線式下刈機については、導入コスト高額であることや機械の効果、適用範囲が明確でなく、事業者において導入に踏み切れない状況。 ・シカ被害対策については、これまで中国山地側ではシカの生息数が少なかったこともあり、シカ被害について十分に認知されておらず、被害拡大を未然に防ぐ捕獲体制も十分とはいえない状況			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ドローンによる苗木運搬の取組を普及・定着させるため、ドローン業者と造林を行う事業者のマッチングや現地検討会の開催、造林補助事業における支援対象への追加を行う。 ・無線式下刈機等の新たな省力化技術の実証を行い、当該技術の有効性や適用範囲を明らかにするとともに、機械導入を支援。 ・林業事業者や市町と連携して、再造林地等のシカ被害把握と監視を強めるとともに、捕獲体制づくりを推進。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	造林事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	森林整備課	
事務事業の名称		林業種苗供給事業				
目的	誰(何)を 対象として	苗木生産者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	コンテナ苗生産施設整備の支援、生産技術指導を通じた優良苗木の安定供給を図るとともに、特定母樹の採種園拡大を進め、成長の早い苗木を安定的に生産・出荷できる体制の構築を図る		34,285	34,713	
				うち一般財源 (千円)	31,355	31,513
令和7年度の 取組内容		・従来品種より成長等が優れている特定母樹の採種園を拡張し、成長の早い苗木の種子供給能力を高める ・コンテナ苗生産の省力化や得苗率向上に取り組む苗木生産者に対して施設整備を支援する ・苗木生産者に対し定期的な巡回により病虫害や気象変化を起因とする病気の発生予防対策を指導する ・一貫作業の施業地へ計画的、安定的に苗木が供給されるよう、関係者と需給の情報共有を行う ・コンテナ苗生産の拡大、技術力向上を目的として「しまねコンテナ苗生産振興会」の勉強会を実施する				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・苗木の円滑な需給調整が行われるように、需給情報の共有回数を年4回に増加(R6年度3回/年) ・特定母樹採種園の拡張造成を計画				
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	成長の早いスギ・ヒノキ苗木の出荷本数【当該年度3月時点】	目標値			152	143	217	298	638	千本	単年度値
		実績値	0	3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・山行苗木出荷量と自給率は、R5:1,046千本(97%)、R6:1,038千本(98%)と推移。 ・コンテナ苗木出荷量と出荷量に占める割合は、R5:623千本(60%)、R6:703千本(71%)と推移。 ・コンテナ苗木の得苗率は、R5:74%、R6:71%と推移。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・生産技術の向上を目的に「しまねコンテナ苗生産振興会」において育苗技術講習会を開催し、34名が参加。 ・林業種苗供給力強化事業により、生産者5名へ育苗棚、散水設備等の設備導入を支援。また、同事業により生産者13名へコンテナ苗容器、敷板等の資材購入を支援。 ・こうした取組の成果もあり、コンテナ苗の得苗率は平成30年度に44%であったものが、令和6年度は71%に上昇。 ・特定母樹採種園は、R6年度は閉鎖型10棟(累計17棟)、開放型0.93ha(累計1.94ha)を整備。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・特定母樹からの種子の供給量が少なく、成長の早い苗木増産の支障となっている。 ・コンテナ苗の出荷については、年度や生産者によって得苗率や品質に差が生じており、安定的な供給に向けて改善が必要な状況。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・特定母樹採種園の規模が小さく、成長の早い苗木の種子供給力が低位。 ・育苗ハウスや散水設備などの省力化や品質向上に資する生産設備が十分整っていない。 ・新規参入の苗木生産者においては、技術、経験が不十分な場合がある。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・特定母樹の種子供給能力を高めるため特定母樹採種園を拡張する。 ・苗木生産者と省力化や得苗率向上に向けた意見交換を行い、問題点に対応した設備改修や技術導入などの具体的な改善策を構築し、必要な支援、技術指導を行う。 ・苗木生産者のニーズに応じた講習会の開催などの技術指導を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業種苗供給事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

森林整備課

事務事業の名称		林道事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			2,287,315	2,723,548
		木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する	うち一般財源 (千円)	118,019	148,674
令和7年度の取組内容		・従来は県営を中心に開設してきたが、林業専用道の開設ペースを上げるため、市町村による整備を積極的に促進 ・市町村毎に、林内路網整備を検討するための地域協議会を開催し、林内路網を構成する新規林業専用道を掘り起こす			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市町村営林業専用道開設促進のために、市町村及び林業関係者へ働きかけを行った。 ・原木生産の生産性向上を図るため、林業専用道と中規格作業道や森林作業道を組み合わせた効率的な路網配置の検討を行った。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	林道専用道の整備延長【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.7	14.3	15.0	15.7	km	単年度 値
		実績値	11.7	9.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・開設延長 R6:9.2km ・開設数 R6:26路線〔R6新規着手10路線〕 ・うち市町村営林業専用道 R6:7路線〔継続4路線、R6新規着手3路線〕
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・市町村営林業専用道は、R6に3路線の新規路線を採択し一定の成果を挙げているが、更なる新規路線の開拓や事業実施中市町村への事業継続を働きかけ、規模拡大の取組が必要。 ・林業専用道開設スピードが遅く、今後の更なる原木増産や生産性向上に支障が出る恐れあり。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・新規事業化が進まない市町村は、補助金の負担、完成後の維持管理、専門技術職員不足の懸念に加え、地域の具体的な木材生産計画など路網整備が必要な箇所の情報が不足している。 ・現在開設中の林業専用道は、開設コスト(m当たり工事費)が高く、時間もかかるため、毎年の整備延長が伸びない。 ・林業専用道の路線数の増加に伴い、新たな財源確保が必要。
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村の懸念を払拭するため、計画作成や現地調査など林業専用道新規事業化の支援を強化するとともに、地域協議会を開催し、林業関係者から市町村への協議・要望活動を支援。 ・現在開設中の林業専用道は、計画延長や線形の見直しによるコスト低減を図りながら、残区間の必要性を再検証したうえで、事業効果の低い区間は実施計画を見直す。 ・国で創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用など新たな財源確保の検討を進める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林道事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

森林整備課

事務事業の名称		しまねの林業支援寄附金活用事業				
目的	誰(何)を対象として	企業、林業事業体、森林所有者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校林業科で意欲的に学習した学生の顕彰や、林業用の機械・器具の導入により、優秀な人材を育成する。		4,161	5,413	
			うち一般財源 (千円)	3,000	0	
令和7年度の 取組内容		「しまね林業担い手確保顕彰制度」により農林大学校林業科で意欲的に学習に取り組んだ学生を顕彰する。 また、機械・器具の導入に必要な原資を確保するため、CSR活動等に関心のある企業等に対し、本制度の活用を働きかける。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業目的や寄附企業のメリットなどを説明し、協力に向けた働きかけを強化。				
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値			1,003.0	1,011.0	1,019.0	1,026.0	1,033.0	人	単年度 値
		実績値	988.0	985.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		島根県の林業の担い手育成等への支援を目的とした寄附協力を県内の企業等に対して行い、2企業から合計761千円の新たな寄附を受け、基金積立額は6,553千円となった。 また、「しまね林業担い手確保顕彰制度」により、農林大学校林業科で意欲的に学習に取り組んだ学生2名を顕彰した。									
	課題分析	① 課題	島根の林業を応援する企業等が少ない。									
		② 原因	しまねの林業支援寄附金活用事業の認知度が低い。									
		③ 方向性	引き続き、CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業の目的や寄附の使途、企業のメリット(イメージアップや公的PR等)を説明し、関係団体等との情報共有などにより、支援していただける企業等の掘り起こしを実施。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの林業支援寄附金活用事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

森林整備課

事務事業の名称		森林病虫害等防除事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多面的機能を発揮する森林の保全		23,071	23,143
			うち一般財源 (千円)	10,011	8,463
令和7年度の取組内容		・森林病虫害の防除を実施 ・市町村と連携して「守るべきマツ林(保安林や公益的機能が高い森林のうちマツで構成された森林)」の区域調査、点検を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・守るべきマツ林の松くい虫被害量は、R5:2,173㎡、R6:2,336㎡と推移。 ・空中散布の実績は、R5:60ha(隠岐の島町)、R6:60ha(隠岐の島町)と推移。 ・伐倒駆除の実績は、R5:553㎡、R6:522㎡と推移。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・松くい虫被害量は、以下のとおり継続的な防除対策実施により、近年はピーク時と比較して低位で推移。 ・R6年度は空中散布:60ha、樹幹注入:2,999本、伐倒駆除:184㎡、くん蒸処理313㎡、不要木除去168㎡を実施。								
	課題分析	① 課題	・松くい虫被害は依然として県内最大の森林病虫害であり、被害が拡大しないよう継続的な防除対策が必要。								
		② 原因	・松くい虫被害は、被害発生メカニズム等の要因から、被害が軽微になった地域においても、気象要因等によっては再び激しい被害を受ける恐れがある。								
		③ 方向性	・市町村と連携した松くい虫被害の把握と被害状況に即応した的確な対策の実施 ・市町村と連携した守るべきマツ林等の調査、点検を行い、必要に応じて区域の見直し等を検討 ・限られた予算、労務で効果的な防除対策が実施できるように省力化技術等の導入を検討								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	森林病虫害等防除事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		森林整備課	
事務事業の名称		保安林整備管理事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定しつつ、森林整備による環境保全と原木生産による経済活動が両立できるよう配慮する		27,297	26,059	
				うち一般財源 (千円)	16,294	17,155
令和7年度の 取組内容		・保安林の必要性を精査したうえで、周辺の環境保全と森林経営の調和に配慮し、原木生産活動の足かせとならないよう指定施業要件を付して指定(又は指定施業要件の変更) ・保安林での違法伐採等を防止するため、定期的にパトロールを実施 ・保安林解除は、解除の必要性や、防災施設計画、残置森林の適切な配置等踏まえ審査し、過度な開発を防止 ・保安林台帳の適正な整備				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	保安林の総面積(兼種を控除しない保安林面積)【当該年度3月時点】	目標値			175,600.0	176,200.0	176,800.0	177,400.0	178,000.0	ha	累計値
		実績値	172,751.0	173,295.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		保安林指定面積(累計) ・令和2年度:171,183ha ・令和3年度:171,997ha ・令和4年度:172,192ha ・令和5年度:172,751ha ・令和6年度:173,295ha									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・保安林指定面積 令和2年度末～令和6年度末の5年間で2,112ha増加			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・保安林指定の承諾書取得から指定までに時間を要すること。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・森林所有者が同一市町村に居住していない場合があることや、権利関係(相続、土地の境界)が必ずしも明確でないこと。 ・土砂流出防備保安林の指定などで、原木生産活動の足かせとならないよう、伐採種を定めない皆伐区域と伐採を一部規制する択伐区域を明確にするための図面を作成する必要があること			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村や地域の森林管理の担い手である森林組合と連携し、土地所有者の確認及び土地境界の確定が円滑に進むよう情報収集・情報提供を行う。 ・治山事業の実施に伴う保安林指定や指定施業要件の変更を行う際、詳細設計業務において補償を行うための丈量図を作成し、当該図面を活用して皆伐区域と択伐区域を明確にして指定事務を進める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	保安林整備管理事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 水産業の振興

【施策の目的】

資源管理の推進や新たなビジネスモデルの確立等により、企業の経営体の収益性向上による経営強化と、沿岸漁業の就業者確保・活力再生を図ります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・企業の漁業経営体については、ICT技術（魚種分布予測システム）の導入により、小型魚の保護と効率的な操業の両立が図られ、沖合底びき網漁業の水揚げ金額は増加し、さらに、高性能漁船の導入による経営強化に取り組む企業の経営体も増えつつある。一方で、燃油や資材等の価格高騰など厳しい経営環境が続いており、収益性の高い経営体質への転換が課題である。
- ・沿岸自営漁業の新規就業者については、情報発信や漁業研修、給付金制度等の支援により、令和6年度には17人を確保した。一方で、研修中の不安定な生活や指導者の不足により、研修を始められないケースも生じている。
- ・収益性の高い操業モデル（年間操業計画）の策定・実践により、令和6年度に水揚げ金額720万円（所得約400万円相当）以上を達成した沿岸自営漁業者は48人となった。近年では、海洋環境の変化による資源の減少や来遊パターンの変動等のため、漁獲が不安定となっている。
- ・内水面漁業では、優良な県内産アユ種苗の放流等により、近年天然アユの資源量は回復傾向となっている。また、漁業者が実践するシジミの資源管理に対し、科学的な知見に基づく助言を行うことで、資源状況の改善を図った。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①企業の漁業経営体の経営強化

経営の安定化に向けて、適切な資源管理と効率的な操業を両立する生産体制への転換を図るため、スマート水産技術の現場実装や高性能漁船の導入を進める。

②沿岸漁業・漁村の活性化

新規就業者確保のため積極的な情報発信とともに、漁業研修期間中の生活支援金の給付や地区・グループによる指導体制の構築など、研修生の受け入れ体制の強化を図る。

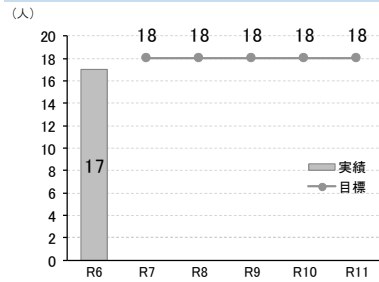
海洋環境の変化に対応した新漁法の導入や複数の漁法を組み合わせた操業モデルの策定・実践を支援することで、沿岸自営漁業者の所得向上を図る。

③特色ある内水面漁業の展開

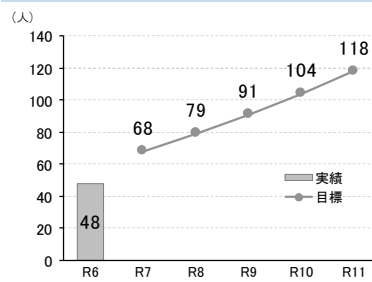
県内産アユ種苗の安定生産や放流拡大の取組を支援することで、天然アユ資源の回復・安定化を進めるとともに、シジミの資源調査等を継続することで、シジミ資源の維持・増大を図る。

【施策の主なKPIの状況】

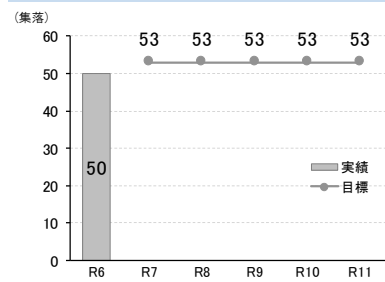
1) 沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】



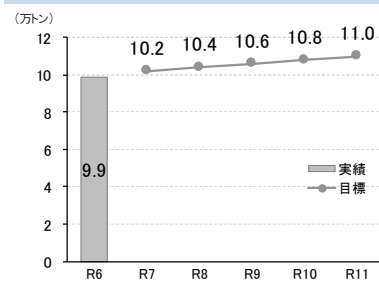
2) 水揚げ金額720万円以上の沿岸自営漁業者数【前年度1月～当該年度12月】



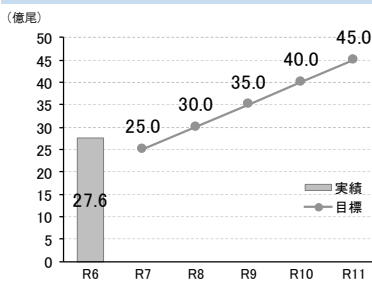
3) 漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】



4) 企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】



5) アユの流下仔魚数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		I－1－(3) 水産業の振興								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】		18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	人	単年度値	
		17.0								
2	水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者数【前年度1月～当該年度12月】		68.0	79.0	91.0	104.0	118.0	人	単年度値	
		48.0								
3	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】		53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度値	
		50.0								
4	企業的漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】		10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度値	
		9.9								
5	アユの流下仔魚数【当該年度4月～3月】		25.0	30.0	35.0	40.0	45.0	億尾	単年度値	
		27.6								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①企業的漁業経営体の経営強化

漁獲量の管理を基本とする資源管理を適切に行うとともに、生産性の向上につながる高性能漁船の導入や、漁獲物の付加価値向上、省力化などの取組を推進します。

②沿岸漁業・漁村の活性化

漁業研修期間中の生活安定化や指導体制の強化により、新規就業者の安定確保を図ります。また、新規就業者に対する更なる技術のレベルアップのための研修や、効率的な漁獲が可能な漁法など複数の漁法による操業計画の実践・定着を支援するとともに、省力化の取組を支援し、沿岸の自営漁業者が安定した経営を実現できる環境を整えます。

③特色ある内水面漁業の展開

宍道湖に代表される全国有数の汽水域、高津川や江の川などの河川域で育まれる豊かで多様な水産資源の維持・回復を図りつつ、魚種や地域の特色を活かした販売力を強化します。

事務事業の一覧

施策の名称		I－1－(3) 水産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。	27,937	34,505	農林水産総務課
2	漁場利用調整事業	漁業者	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」の実現による漁獲の安定	2,854	2,117	水産課
3	漁業秩序維持管理事務	漁業者	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を指導・監督し、秩序維持による漁獲の安定	44,201	460,485	水産課
4	漁獲管理事業	漁業者	水産資源の維持・増大による漁獲の安定	16,818	30,220	水産課
5	栽培漁業事業化総合推進事業	・マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 ・江川漁業協同組合、高津川漁業協同組合	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させ、漁業所得の向上を図る。	13,711	7,969	沿岸漁業振興課
6	栽培漁業センター管理運営委託事業	・マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 ・イワガキ養殖業者	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。	87,648	86,603	沿岸漁業振興課
7	漁業経営構造改善推進事業	事業実施主体：市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等)	浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上を目指し、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。	0	262,000	沿岸漁業振興課
8	水産物衛生・安全対策事業	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。	2,079	3,933	沿岸漁業振興課
9	水産技術センター基礎的試験研究費	沿岸自営漁業者	藻場の回復・保全により、磯根資源(アワビ、サザエ等)の増大とともに漁獲量が増加し、沿岸自営漁業者の所得が向上する。	25,699	28,888	沿岸漁業振興課
10	水産業競争力強化漁船導入促進事業	漁業者 ※中核的漁業者として認定された37経営体	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善	23,161	52,000	沿岸漁業振興課
11	しまねの漁業担い手づくり事業	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成	98,739	171,154	沿岸漁業振興課
12	水産業融資対策事業	漁業者等	漁業経営の安定を図る。	71,555	1,138,962	沿岸漁業振興課
13	離島漁業再生支援事業	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。	128,466	139,131	沿岸漁業振興課
14	企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業	沿岸自営漁業就業希望者	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結し、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。	3,037	12,800	沿岸漁業振興課
15	漁業試験船「島根丸」の代船建造	漁業者	所得向上に繋がる有益な情報を提供し、島根県の漁業生産量の維持・増大を図る。	22,046	931,557	沿岸漁業振興課
16	浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業	浜田地域を拠点とする基幹漁業経営体	漁船勢力の維持とともに、浜田地域の漁業生産量を維持・増大させ、水産関連産業の事業継続を図る。	39,428	296,785	沿岸漁業振興課
17	アユ資源回復・安定化に向けた支援事業	島根県内水面漁業協同組合連合会、江川漁業協同組合	島根県の河川環境に適した天然遡上魚由来の種苗の生産及び放流の拡大により、アユ資源の回復・安定化を図る。	0	11,490	沿岸漁業振興課
18	水産技術センター課題解決試験研究費	沿岸自営漁業者	ICT技術を活用したスマート漁業や、新たな漁業の導入により、沿岸自営漁業者の所得向上を実現する。	16,563	16,785	沿岸漁業振興課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

水産課

事務事業の名称		漁業秩序維持管理事務			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか				
		漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を指導・監督し、秩序維持による漁獲の安定	うち一般財源 (千円)	44,201	460,485
				40,371	456,418
令和7年度の取組内容		・漁業関係者に対し、漁船登録、漁業の許認可、漁業権の免許及びこれらの運用にかかる指導を行い、漁業秩序を維持する ・漁場において漁業取締船による巡視・指導により、法令違反の防止を図り、漁業秩序を維持する ・漁業者に資源管理を促す ・漁獲量減少に備えて経営安定対策制度(減収の一部を補填)の利用を促す			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県庁と漁業取締船の連携を密にし、違反通報や巡視情報をもとに効果的な取締を実施する			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度 値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		島根県沖の漁業秩序維持のため、漁業許可等の管理や漁業取締船の巡視を実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・適切に漁船登録、漁業許可及び漁業権免許を行うとともに、違反通報や巡視情報等を活かした効率的な漁業取締船の巡視等により、県内の漁業秩序を維持。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・依然として操業禁止区域での操業などの違反通報等があり、適切な漁場利用や資源管理ができていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・漁業者の中には、一時的な漁獲量の増などを目的に法令に違反して操業する者がいる(法令遵守の精神に欠ける) ・島根県は、東西に長く広範囲の海面を有しているが、漁業取締船は1隻であることや、担当者が少ないため、監視できる範囲に限界がある								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・資源管理の自主的取組と法令遵守を行う漁業者のみが利用できる経営安定対策制度(減収の一部を補填)の利用を促すことで漁業経営の安定を図る ・法令遵守の徹底を指導する ・引き続き、県庁と漁業取締船の連携を密にすることにより、効果的な取締を行う								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁業秩序維持管理事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

水産課

事務事業の名称		漁場利用調整事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」の実現による漁獲の安定		2,854	2,117
			うち一般財源 (千円)	1,308	1,767
令和7年度の取組内容		海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理や漁場利用などのルールについて議論し、その結果を円滑な漁業管理や漁場利用に反映していく。 具体的には、 ・アジ、サバ、イワシ、クロマグロの漁獲量上限設定 ・資源管理方針の改正 ・船舶を錨止めして行う釣りの制限 など			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		水産政策の改革のため、漁業法等が改正されたことから、適宜必要な情報を海区漁業調整委員会等に提供しながら、議論を深める			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度 値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		円滑な資源管理や漁場利用を行うにあたり、海区漁業調整委員会等を開催し(13回)、外部委員の意見を施策に反映									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理等について議論することで、適正な資源管理と円滑な漁場利用調整が図られた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・資源管理を行っているものの、依然として資源水準が低く、漁獲が低調な魚種がある ・良好な漁場を巡って、漁業者同士や漁業者と遊漁者の間で競合が起こる								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・水産資源は再生産可能な資源であり、漁獲量を適切にコントロールすることで、持続的に利用し続けることができる ・しかし、漁業では同一資源や漁場を多数の漁業者等で利用することが多く、有用資源の獲り過ぎや良好な漁場の競合といった問題が起こりやすい。 ・当事者のみによる解決が難しい								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・水産資源を持続的に利用するため、漁獲量上限、漁獲サイズの制限、漁獲禁止期間などの資源管理のルールを国や県が設定 ・漁場競合が起こらないように、漁場を分けるなどの漁場利用のルールを国や県などが設定 ・資源管理や漁場利用のルールを設定する場合には、海区漁業調整委員会(漁業者委員、学識委員、中立委員から成る)などの外部の意見も反映し、適切なルールとなるように努める ・設定されたルールについては適宜見直しを行う								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁場利用調整事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農林水産総務課
事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民(農林漁業者等)	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。		27,937	34,505
		うち一般財源 (千円)	27,360	33,678	
令和7年度の 取組内容		令和7年度から11年度までを期間とする第2期島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及及び喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分を行う。試験研究に係る関係規程を適宜見直し、目標達成に向け、効果的な新規研究課題の構築、継続課題の検証と推進を図る。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を更に優先的に配分することとした。 ・現場ニーズを掘り起こし、喫緊の課題を解決するため、普及機関と連携して研究課題の設定を行った。 ・鳥獣被害対策で作成した「元気な地域をつくる鳥獣被害対策支援ガイドブック」をHPに掲載し、普及啓発を行った。			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度 値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題及び割合 令和7年度:83課題、87.0%(全課題数:96課題)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究を絞り込み、予算配分を行った。 ・研究期間を「3年以内」に設定し、研究機関と関係課による進行管理を進めた。 ・主な成果として「大径スギ、ヒノキの木材流通システムに対応した付加価値を高める技術の開発」に関する研究では、市場で原木の製材品強度を簡易に測定する手法を確立し、測定マニュアルを作成した。			
	課題分析	①課題	・施策や目標数値との関係性が明確でない研究課題や研究成果の普及・定着に向け一層の改良が必要な課題が一部あり、施策の推進に速やかにつながっていない場合がある。 ・開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。			
		②原因	・試験研究課題の設定にあたり、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 ・農林漁業者のほか関係団体等に向けた研究成果の情報発信や説明が不足しているため。			
		③方向性	・第2期農林水産基本計画の推進のために、現場条件に応じた研究課題の設定を行い、効果を検証しながら現場への普及に努める。 ・第2期農林水産基本計画の目標の達成に資する研究に予算を重点配分し、得られた研究成果の普及・啓発を積極的に行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5	原木生産（人工林）における労働生産性の向上率（対R5年度比）【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率（対R5年度比）【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7	製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			50.4	50.7	51.1	51.4	53.1	%	単年度 値
		実績値	47.5	49.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	沿岸漁業振興課	
事務事業の名称		栽培漁業事業化総合推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 江川漁業協同組合、高津川漁業協同組合	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させ、漁業所得の向上を図る。		13,711	7,969	
			うち一般財源 (千円)	13,711	7,969	
令和7年度の 取組内容		・栽培漁業に関する検討会やマダイ、ヒラメ等の放流技術(適地放流等)指導を実施 ・アユ種苗生産(中間育成)施設における省エネに資する機器導入費の一部を支援する経費軽減対策を実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度の種苗放流尾数：マダイは500千尾、ヒラメは300千尾 ・本県の河川環境に合った県内産アユ種苗の放流（目標400万尾、実績325万尾(R6)）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		継続した種苗の放流などにより、マダイ、アユについて、漁獲量は前年より増加した。								
	課題分析	① 課題	○マナマコ ナマコ種苗の安定生産、量産化、放流技術が確立されていない。 ○アユ 種苗生産(中間育成)経費の増加により種苗単価の増額が懸念される。								
		② 原因	○マナマコ 県内産の親ナマコの確保やふ化後の生残率向上が出来ていない。 ○アユ 電気代、燃料代及び餌代の高騰や施設の老朽化に伴う機器更新などにより種苗生産(中間育成)施設での経費が増加。								
		③ 方向性	○マナマコ 水産技術センターにおいて種苗生産の技術開発を進め、その確立を目指す。 ○アユ 種苗生産(中間育成)を行う内水面漁協に対し、種苗生産(中間育成)に用いる省エネに資する機器類の導入費の一部を支援。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	栽培漁業事業化総合推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

水産課

事務事業の名称		漁獲管理事業			
目的	誰(何)を 対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	水産資源の維持・増大による漁獲の安定		16,818	30,220
			うち一般財源 (千円)	1,090	1,090
令和7年度の 取組内容		・漁獲データを収集するためのネットワークシステムを維持管理 ・漁獲データを収集・蓄積し、資源量算定のための基礎資料を整備 (・国が行う資源評価のために漁獲データを提供。国が資源評価に基づき漁獲量の上限を設定) ・漁獲量の上限を超えないように収集した漁獲データを迅速に集計することで、資源の適切な管理を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度 値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・資源管理及び漁業経営の安定化を推進するため、資源管理方針を策定するとともに、魚種ごとの漁獲量の上限を設定(11魚種)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・漁獲データの収集体制を構築して、国が資源評価を行うための基礎資料を提供 ・資源評価を基に国が設定した漁獲量上限を超えないよう速やかに漁獲データを集計し、必要に応じて漁獲を制限するなどして、適切に資源を管理								
	課題分析	① 課題	・漁獲制限により資源管理を行っているものの、依然として資源が低水準で、漁獲量が低調な魚種がある								
		② 原因	・水産資源は再生産可能な資源であり、漁獲量を適切にコントロールすることで、持続的に利用することができる ・しかし、漁獲管理を行ってから、実際に資源が回復するまでには一定の時間を要する。 ・また、漁業では、同一資源を多数の漁業者で利用し、結果として捕り過ぎとなってしまうことがあるが、漁業者ではどの程度の漁獲量が適正か判断が難しい								
		③ 方向性	・引き続き、漁業者の漁獲情報を収集して魚種ごとの資源評価を行い、国が設定した漁獲量上限を超えないよう、漁業者の漁獲量を迅速に把握して、適切に管理								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁獲管理事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業センター管理運営委託事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。		87,648	86,603
			うち一般財源 (千円)	74,338	74,503
令和7年度の 取組内容		○(公社)島根県水産振興協会に以下の業務を委託。 ・放流用種苗(稚魚)として、マダイ(50万尾)、ヒラメ(30万尾)を生産。 ・養殖用種苗として、イワガキ(110万個)を生産。 ○次期種苗生産対象種であるマナマコについて、本県における円滑な生産開始に向け他県の生産事例等の情報収集する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県と(公社)島根県水産振興協会は、相互に情報共有に努め、水産技術センターからの技術的助言(高水温期のイワガキ種苗の生産方法など)を実施。			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】		目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値	
			実績値	22.3	21.2								
			達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
2			目標値										
			実績値										
			達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度実績											
		・マダイ種苗生産尾数	50万尾										
		・ヒラメ種苗生産尾数	30万尾										
		・イワガキ種苗生産数	121.1万個										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・マダイについて、省力化飼育に取り組み、一定の成果を得た。 ・マダイ、ヒラメについて、生産サイズを大型化したが、飼育管理を徹底したことで健康種苗を安定生産することができた。 ・イワガキ種苗について、昨年同様、漁業者から要望のあった数量を生産できたものの、生産の遅れから一部種苗は2月の配布となった。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	イワガキの種苗の安定した生産が出来ていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	近年の猛暑の影響により、夏季の高水温期(8～10月)に従来式の生産方式では生産ができない状況。								
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	空調機(エアコン)を活用した高水温期(8～10月)における種苗生産試験等を実施するとともに、ランニングコストを検証する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	栽培漁業センター管理運営委託事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		漁業経営構造改善推進事業			
目的	誰(何)を対象として	事業実施主体：市町村、水産業協同組合（漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等）	事業費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			0	262,000
			うち一般財源 （千円）	0	50,000
令和7年度の取組内容		・県への報告を通じた、既整備施設の利用状況の把握。 ・老朽化した共同利用施設（水産物荷さばき施設・鮮度保持施設）の機能強化改修支援。 ・市がつくり育てる漁業の推進を図るために実施する地下水の試掘調査を支援。 ・漁業者の所得向上に向けた施設整備の検討。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・いわがき養殖関連施設やアユ種苗生産施設等を整備することによって、水産業の競争力及び生産拠点の機能が強化された。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・一部の漁業種類及び地域における事業実施に留まっている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・事業実施主体(市町村、漁協等)の対応に依存している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・国支援事業の活用への助言などにより関係者による検討を促し、必要に応じて共同利用施設を整備する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁業経営構造改善推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産物衛生・安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ること、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。		2,079	3,933
			うち一般財源 (千円)	1,143	2,135
令和7年度の取組内容		・消費者に高品質で安全な水産物を提供するために、漁獲から流通・加工・消費に至る一貫した衛生管理に関わる研修及び指導を実施。 ・海洋生物毒等のモニタリング調査による、安全性の高い水産物の生産の推進。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・主要水産物であり、かつ新規就業者の受け皿であるイワガキ養殖について、養殖イワガキの安全性が確保されるよう養殖業者に対して「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守指導を引き続き行う。			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・養殖水産物の安全性を確認するため、生産者への巡回指導を実施(R6:61回)。 ・水産用医薬品等や貝毒、貝毒プランクトンの定期的な検査を実施(R6:4地区 計87回)。 ・安全で美味しい農林水産物に対して県が認証する「美味しな認証制度」において、水産物(養殖イワガキ)は令和6年度に2件増加し、合計5件の認証。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・貝毒検査や養殖水産物の残留医薬品検査を実施し、水産物による健康被害の発生を防止。 ・イワガキ養殖業者に対して「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守指導を行い、安全性の確保に努めた。								
	課題分析	① 課題	イワガキについて、生産者による自主検査において大腸菌やノロウイルスが検出される場合がある。								
		② 原因	・大腸菌については、降雨後に陸水が養殖海域に流れ込むことが原因と考えられる。 ・ノロウイルスについては、感染性胃腸炎の流行に伴い、陸上からノロウイルスが流れ込むことが原因と考えられる。								
		③ 方向性	・「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守を徹底するよう、生産者への巡回指導を引き続き実施する。 ・特に今シーズン頻発したノロウイルス検出時の対応について、生食用イワガキの取扱いに係る注意喚起、関係者に対する速やかな現地指導及び報道対応等に関する対応方針を策定する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水産物衛生・安全対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業競争力強化漁船導入促進事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者 ※中核的漁業者として認定された37経営体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善	23,161	52,000
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	23,161	52,000	
		・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の計画承認を受けた6経営体が今年度から高性能漁船の導入、又は導入予定であり、本事業による上乗せ補助(令和7年度より県の補助上限を4千万円に引き上げ)を行うことにより、漁業者の負担軽減を図り、高性能漁船の導入による収益性改善を支援する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度 値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度末時点で、37経営体のうち31経営体が国事業の事業計画承認を受けており、26経営体で高性能漁船を導入。 ・令和2年度より、市町村と同額を県が補助することで、16経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・26経営体で高性能漁船を導入することによって、収益性の改善を支援。 ・また、令和2年度より市町村と同額を県が補助することで、16経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。									
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・中核的漁業者として承認済みの37経営体のうち、4経営体が事業未着手となっている。 ・また、漁船の老朽化により代船取得が必要だが、中核的漁業者として未承認の漁業者もいる。									
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・全国的な造船ニーズの高まりにより、他県含めて造船所の予約・確保が困難になっているため。 ・また、補助上限があることから、より高額な大型漁船を建造する場合には漁業者の自己負担が大きく、代船建造に踏み切れないため。									
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・現在未着手の経営体について、事業実施要望や計画承認の予定及び対象漁船取得(造船場所・時期)の見通しをリース事業体において取りまとめ、県・市町村含めて情報共有を行い、円滑に事業を進めていく。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水産業競争力強化漁船導入促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		水産技術センター基礎的試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	藻場の回復・保全により、磯根資源(アワビ、サザエ等)の増大とともに漁獲量が増加し、沿岸自営漁業者の所得が向上する。		25,699	28,888
			うち一般財源 (千円)	25,699	28,888
令和7年度の取組内容		藻場や磯根資源の状況を把握し、減少傾向にある磯根資源の原因究明を行うとともに回復のための技術開発を行う。 ・潜水、ドローン等による藻場の分布状況及び磯根資源(アワビ、サザエ等)・食害生物(ウニ類、魚類)の状況を調査し、減少原因を究明。 ・漁業者から近年10年間の藻場・磯根資源の状況について聞き取りを行い、県内沿岸の磯焼け状況と磯根資源の経年変化を把握。 ・藻場保全回復対策として、アラメ、クロメの大量培養技術を開発。 ・藻場回復対策を行う漁業者等の活動組織に対し、母藻投入やスポアバッグ等の海藻類の増殖手法を指導。 ・シジミについては、資源量調査等を行い、漁業者が実践する資源管理に対して、科学的知見に基づく助言を実施。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		第2期島根県農林水産基本計画の策定を踏まえて、取組内容等を変更。			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・定期モニタリング調査の結果、夏季の高水温が長期化した年に島根県の主要な大型海藻であるアラメが枯死する現象が観察されたことから、高水温が藻場減少の要因の一つであることが明らかとなった。 ・藻場の回復対策として、効率的な増殖手法の開発を進めることとした。 ・宍道湖のシジミ資源量は、漁業者が適切な資源管理に取り組んだことにより概ね安定している。
課題分析	① 課題	・海水温の上昇や食害生物の増加等により、藻場が減少し、水産生物の生息環境が悪化している。 ・近年の環境変動等により、シジミの資源状態が不安定の兆しとなっている。
	② 原因	・海水温の上昇などの海洋環境の変化に対応可能なアラメ、クロメの効率的な増殖手法が開発されていない。 ・餌料を含むシジミの生息環境の変化に即応した資源管理が十分にできていない。
	③ 方向性	・県内沿岸の磯焼け状況、磯根資源の経年変化を把握し、藻場回復の可能性のある海域において効率的な藻場造成を行う。 ・アラメ、クロメのフリー配偶体を用いて、海域での効率的な増殖を目指す。 ・シジミの資源量調査等を継続し、漁業者による適切な資源管理が実践できるよう、最新の知見に基づいた助言を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水産技術センター基礎的試験研究費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		しまねの漁業担い手づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成		98,739	171,154
				うち一般財源 (千円)	98,739
令和7年度の取組内容		・ワンストップ窓口による相談対応、独立型・就業型研修の実施、就業後の安定経営支援まで、一貫した支援体制により新規就業者の確保・定着を促進。 ・ワンストップ窓口(相談対応)を外委託することで、担当課は相談後の漁村訪問、研修先の調整に注力。 ・認定制度により支援対象を明確にした上で、対象者に経営や技術に関する助言や支援の重点サポートを実施。 ・地域の担い手育成に協力的な漁業経営体等との連携を強化するとともに、指導者バンク(指導者候補となる漁業者の登録)を充実させ、研修生の受け入れ体制を構築。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・独立型研修中の生活を底支えるため「生活支援金制度」を創設し、Uターン者を含む多くの就業希望者が安心して漁業技術の習得に専念できる環境を整備。 ・担い手協定締結の対象を地区・グループにも拡大し、指導体制を構築することで研修環境を充実。 ・認定漁業者等を対象とした所得向上支援事業の補助条件を緩和することで、さらなる所得向上に向けた漁業者の取り組みを後押し。			
1	上位の施策	Iー1ー(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲー3ー(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値			18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	人	単年度 値
		実績値	17.0	17.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度の就業相談件数は127件であった(令和5年度:111件、令和4年度:169件、令和3年度:127件、令和2年度:51件)。 令和6年度の就業相談人数は68人であった(令和5年度:44人、令和4年度:68人、令和3年度:82人、令和2年度:31人)。 令和6年度の研修者数は14人(独立型9人、就業型5人)であった(令和5年度:26人(独立型14人、就業型12人)、令和4年度:21人(独立型8人、就業型13人)、令和3年度:14人(独立型3人、就業型11人)、令和2年度:7人(独立型3人、就業型4人))。 令和6年度に13人を認定新規漁業者へ認定した(令和5年度:5人、令和4年度:6人、令和3年度:6人、令和2年度:14人)。 令和6年度に14人を認定漁業者へ認定した(令和5年度:31人、令和4年度:20人、令和3年度:15人、令和2年度:20人)。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・就業希望者を対象とした相談会の開催(休日、夜間も実施)、全国漁業就業フェアへの参加、体験乗船会を開催するなど就業希望者への積極的なアプローチを行った結果、就業相談人数は前年度を上回った。 ・一方、研修者数は前年度を下回った。 ・新規就業者は昨年度に引き続き、目標とする15人を上回る17人を確保できた。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・一定数の相談件数はあるものの、スムーズな研修移行ができていない状況。 ・他産業並みの所得(水揚金額720万円)を確保している県内の沿岸自営漁業者数は少ない状況。 ・Uターン者による独立型研修の活用率が低い状況。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・研修生の受け入れ経営体及び指導者の確保が不十分。 ・主な漁獲対象魚種の不漁により水揚金額が伸び悩む状況。 ・独立型研修においては、2年間の研修期間中、研修生は収入がないため生活を維持することが困難。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・情報発信の継続、担い手育成協定の締結促進や指導者バンクの充実により、研修生の受け入れが可能な漁業経営体及び指導者を確保し、就業希望者との円滑なマッチングを推進。 ・漁業技術のレベルアップ、生産性を高める操業体制の構築などを盛り込んだ、安定した所得が確保できる操業モデルの策定、実践への支援。所得向上支援事業の補助条件緩和により漁業者の取り組みを促進。 ・独立型研修期間中の研修生への支援体制を強化することで(生活支援金の創設)、新規就業者の安定的確保に努める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの漁業担い手づくり事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	水揚げ金額720万円以上の沿岸自営漁業者数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			68.0	79.0	91.0	104.0	118.0	人	単年度 値
		実績値	52.0	48.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度 値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	沿岸漁業振興課
事務事業の名称		水産業融資対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	漁業者等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	漁業経営の安定を図る		71,555	1,138,962
				うち一般財源 (千円)	39,209
令和7年度の 取組内容		漁業経営の近代化、改善を図る漁業近代化資金制度等の活用と、漁業を継続しようとする意欲のある漁業者を支援する長期低利の設備資金制度等の一層の有効利用を図りつつ、漁業経営の安定・向上を推進。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度 値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		令和5年度は漁業近代化資金において、漁船リース事業補助残融資4件、漁具リース事業の補助残融資5件の申請があったが、令和6年度は漁船リース事業補助残融資6件、漁具リース事業の補助残融資1件の申請であった。漁船リース事業に関連した案件は増えている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	リース事業に関連した近代化資金の需要は回復傾向にあるが、多くの漁業者、特に沿岸自営漁業者の経営基盤が弱く、さらに、燃油高騰等による収益性の悪化も重なり、投資意欲が低迷している。これら問題の打開策を支援する投資先が見つからない点が支障となっている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	漁労収入に占める漁労支出の増加やイカ等の不漁による経営環境の悪化。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	沿岸自営漁業者の所得向上や新規就業者確保等に係る他事業と連携し、経営基盤強化を促し、併せて制度資金の更なる周知と利用促進を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水産業融資対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		離島漁業再生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			128,466	139,131
		離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る	うち一般財源 (千円)	39,966	43,463
令和7年度の取組内容		4集落において、漁業集落自らの話し合いに基づき、漁業の生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を実施。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・4集落での取り組み件数 令和5年度:延べ210件 令和6年度:延べ127件 (主な取組)漁場の生産力の向上に関する取組・・・種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備等 漁業の再生に関する実践的な取組・・・新たな漁具・漁法の導入、流通体制改善、高付加価値化等									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・集落協定に1,136世帯が参画し、話し合い・合意のもと、様々な活動に集落全体で取り組むことにより、漁業の振興及び漁業集落の維持活性化につながっている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・漁業就業者の減少、高齢化 ・漁業所得の低迷								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・新規就業者確保の取組が不十分 ・海洋環境の変化に伴う来遊資源の減少、高齢化や漁業者の減少等による生産効率の低下								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・本事業により漁業集落の実情に応じた、集落自らが行う裾野の広い取組を支援する。 ・漁業集落の創意工夫による取組を尊重しつつ、漁業の再生に資するより効果的な取組が実施されるよう、町村に対し助言・指導を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	離島漁業再生支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結し、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。		3,037	12,800
				うち一般財源 (千円)	3,037
令和7年度の取組内容		・沿岸自営漁業者の育成に協力的な漁業経営体と県とで締結している「担い手育成協定」を地区やグループとも締結を可能とすることで、指導者の安定確保を図る。 ・協定を締結した経営体や地区・グループが研修生を受け入れる場合、漁労作業の効率化を図る設備導入や共同出荷等の活動、共同利用施設の整備に係る経費の一部を支援。 ・このほか、オンライン相談会や体験乗船会の開催、各種漁業研修の実施、市町村と連携した機器等の整備支援や生活基盤の安定にむけた給付金交付により新規漁業就業者の確保・定着を促進。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		地区やグループとの担い手育成協定の締結を可能とすることで、指導者の安定確保を目指す。			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値			18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	人	単年度 値
		実績値	17.0	17.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和6年度の就業型の研修者数は5人であった(令和5年度:12人、令和4年度:13人、令和3年度:11人、令和2年度:4人)。 令和6年度の担い手育成協定の締結数は2件であった(令和4年度:3件、令和3年度:5人)。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ホームページや漁業就業者フェア等あらゆるチャンネルを活用した継続的な情報発信(令和6年度相談件数:127件)。 ・担い手協定締結による研修生受入れ先の拡大(令和6年3月末時点の協定締結数:10件)。 ・就業希望者と漁業経営体や指導者とのマッチングを進め、研修生の確保促進(令和6年度3月末時点の研修生:14名(就業型5名、独立型9名))。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・一定数の相談件数はあるものの、スムーズな研修移行ができていない。 ・担い手協定締結数の伸び悩み。 ・研修生が希望する研修実施や受入れ体制の構築が不十分。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・研修生の受入れ経営体及び指導者の確保が不十分。 ・協定締結による研修生受入れのメリットの周知不足。 ・研修時間の確保など研修に対する漁業経営体の理解醸成が不十分。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・情報発信の継続、担い手育成協定の締結促進や指導者バンクの充実により、研修生の受入れ可能な漁業経営体及び指導者を確保し、就業希望者との円滑なマッチングを推進。 ・漁業経営体に対し、制度主旨の十分な説明を継続し、担い手協定締結を促進。 ・漁業経営体に対し、指導体制等の充実や研修生のスムーズな独立について指導することで新規就業者を安定的に確保。 ・漁業経営体の他に、地区やグループとの担い手協定の締結を可能とすることで、一層の指導者の安定確保を目指す。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	沿岸漁業振興課
事務事業の名称		漁業試験船「島根丸」の代船建造			
目的	誰(何)を 対象として	漁業者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	所得向上に繋がる有益な情報を提供し、島根県の漁業生産量の維持・増大を図る。		22,046	931,557
				うち一般財源 (千円)	22,046
令和7年度の 取組内容		県内漁業者へ有益な漁業情報の提供を行えるよう、老朽化した漁業試験船「島根丸」について、十分な観測や調査の設備を備え、急な海象の変化にも対応できる代船の建造工事を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度 値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		効果的な調査研究の実施や円滑な運航が可能な代船の建造に向け、詳細設計を行った。								
	課題分析	①課題	農林水産基本計画(令和2年度策定)に掲げた沿岸自営漁業や企業の漁業の発展のためには科学的根拠に裏付けされた資源管理が前提であり、その実現には漁業試験船「島根丸」を使用した島根県沖での調査研究が必要不可欠であるが、現在の島根丸では円滑な運行を行えず、十分な調査研究を実施できない可能性がある。								
		②原因	島根丸は、竣工後30年が経過し老朽化が進み、船体及び機器の故障や不具合が頻発していることに加え、必要部品の製造終了による類似代替品の選定や修理に時間を要している。								
		③方向性	詳細設計に基づき、計画どおりに代船建造を行い、調査研究体制の充実を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁業試験船「島根丸」の代船建造

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		沿岸漁業振興課	
事務事業の名称		浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	浜田地域を拠点とする基幹漁業経営体		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	漁船勢力の維持とともに、浜田地域の漁業生産量を維持・増大させ、水産関連産業の事業継続を図る。			39,428	296,785
				うち一般財源 (千円)	39,428	296,785
令和7年度の 取組内容		・浜田地域の基幹漁業における高性能漁船の導入等による収益性向上の取組を支援し、漁業及び水産関連産業の事業継続を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度 値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		浜田漁港を根拠とする沖合底びき網漁業の船団数の維持(R6年度:4船団)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・沖合底びき網漁業1船団(2隻)が高性能漁船を建造(R5年度に竣工)。 ・沖合底びき網漁業1船団(2隻)が高性能漁船を建造中(R7年度に竣工予定)。								
	課題分析	① 課題	・浜田地域の沖合底びき網漁業4船団のうち3船団では船齢が30年を超過し、代船建造の時期を迎えているが、漁船の更新が出来ていない。								
		② 原因	・漁船の建造価格が高騰している。 ・燃油や生産資材の価格高騰や老朽化による修繕費の増加により、十分な償却前利益を安定して確保できていない。								
		③ 方向性	・建造費等の一部を補助することにより代船建造を支援するとともに、国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業やもうかる漁業創設支援事業による収益性改善の実証事業を通じて、浜田地域の漁業生産量の維持・増大を目指す。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		アユ資源回復・安定化に向けた支援事業			
目的	誰(何)を対象として	島根県内水面漁業協同組合連合会、江川漁業協同組合	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根県の河川環境に適した天然遡上魚由来の種苗の生産及び放流の拡大により、アユ資源の回復・安定化を図る。		0	11,490
			うち一般財源 (千円)	0	11,490
令和7年度の取組内容		・県内産アユ種苗の放流拡大を図るため、内水面漁協の県内産アユ種苗購入経費の一部について、島根県内水面漁業協同組合連合会を通じて支援する。 ・人工種苗放流による資源造成を図るため、親アユの累代飼育により、島根県の河川環境に適した種苗の作出を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内産アユ種苗放流拡大支援事業の新設に伴い、島根の河川環境に適したアユ優良種苗系統作出事業を栽培漁業化総合推進事業から本事業に移管し、アユ資源の回復・安定化に向けた事業として一本化した。			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	アユの流下仔魚数【当該年度4月～3月】	目標値			25.0	30.0	35.0	40.0	45.0	億尾	単年度 値
		実績値	21.7	27.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・放流尾数における県内産種苗尾数 ・親アユ累代飼育による優良種苗生産尾数									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		令和2年度以降、高津川における流下仔魚数が増加(R6:27.6億尾)								
	課題分析	① 課題	・アユ資源の回復・安定化のためには、本県の河川環境に適した県内産アユ種苗を放流することが重要であるが、一部漁協では再生産に寄与しない琵琶湖産種苗等の種苗単価の安い県外産アユ種苗を一定量放流している。								
		② 原因	・県内産アユ種苗が資源量の増加に寄与する有用性について内水面漁協が理解不足であるため。 ・アユ種苗放流の実施者である県内の内水面漁協の経営基盤が総じて脆弱であるため。								
		③ 方向性	・内水面漁協が購入するアユ種苗の経費の一部について、内水面漁連を通じて支援し県内産アユ種苗の放流を拡大。 ・県内産アユ種苗の有用性について、内水面漁連と連携して内水面漁協の理解醸成を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	アユ資源回復・安定化に向けた支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産技術センター課題解決試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ICT技術を活用したスマート漁業や、新たな漁業の導入により、沿岸自営漁業者の所得向上を実現する。		16,563	16,785
		うち一般財源 (千円)	16,563	16,785	
令和7年度の取組内容		沿岸自営漁業において、海の状況(水温、潮流、塩分の情報)予測に基づき、漁業者が出漁前に漁場形成位置などを把握することで、効率的な操業を実現し、漁獲量増加や経費削減を図る。 新たな漁業の導入に向け、試験船等による試験操業や養殖技術の開発を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		(R7より事務事業に設定)			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・海の状況(海況)予測の精度を高めるため、試験船「島根丸」「やそしま」の調査に加え、沿岸自営漁業者自らが漁場の水温、塩分、潮流の観測を行うとともに、漁獲実績を報告した。 ・新漁法導入のため、ケンサキイカ樽し釣り漁業の改良試験を実施した。								
	課題分析	① 課題	・海況予測精度を向上させるためには、多くの水温、塩分、潮流の観測データ必要となるが、データ数が十分でない。 ・新漁法について沿岸自営漁業者への普及が不十分。								
		② 原因	・データ観測機器の導入には、費用がかかることなどから、観測できる漁業者数が限られている。 ・新漁法について、現状では安定した漁獲量を確保するまでには至っていない。								
		③ 方向性	・データ数を増加させるための予算確保や、観測地点の見直しなどを行うとともに、漁業者にICT技術を活用したスマート漁業の導入によるメリットを説明し、データ提供への協力を依頼する。 ・島根県沖に合った漁法の確立のため、漁業者への漁具貸与により実際に試験操業を行ってもらうことで、操業方法の改良を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水産技術センター課題解決試験研究費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) ものづくり・IT産業の振興

【施策の目的】

技術革新やグローバル化等の環境変化に対応可能な競争力強化や、県内企業間の連携促進などにより、地域の特性を活かしたものづくり・IT産業の発展を目指します。

【評価】

＜前年度から評価実施年度上期までの成果と課題＞

- ・付加価値額が増加した県内製造業は、しまね産業振興財団が支援する企業では令和5年度、令和6年度ともに約半数で、生産性や競争力が向上している企業の増加につながっていない。要因としては、エネルギー価格・物価高騰、円安などに加え、大手メーカーの動向による影響を大きく受ける企業もあり、抜本的な業務改善や新事業展開など経営環境の変化への対応力強化が課題である。
- ・しまねオープンイノベーションプラットフォーム（SOP）を通じて、県内ものづくり企業と高等教育機関等に向けたマッチングを支援しており、令和6年度は共同研究につながった事例が2件あるなど、産学官連携の取組が進んだ。
- ・ASEAN地域等、成長が続く海外市場への参入に挑戦しようとする企業に対しては、タイの県拠点による相談対応や、タイ国立工科大学との連携協定によるビジネスマッチング等に取り組んでおり、令和6年度は1社の進出につながった。一方、まだ少ない現状にあるこうした県内企業を、増やしていく必要がある。
- ・県内IT企業の従事者数及び売上は年々増加しているものの、生成AIの普及等による将来的な産業構造の変化が予想される中で、県内IT企業の新サービス創出等業態転換への取組は低調である。
- ・県内中小企業等におけるデジタル技術導入の取組は増加傾向にあるものの、昨今の深刻な人手不足への対応としてデジタル技術を活用した省力化や生産性向上が一層求められる状況もあることから、デジタル化・DXに取り組む企業をさらに増やしていくことが必要である。

＜第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題＞

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①ものづくり産業の振興

大手メーカーの動向による影響を大きく受けるものづくり企業に対して、抜本的な業務改善や新事業展開など経営環境の変化への対応力強化を図るため、専門家による伴走支援などを強化していく。

また、新分野への参入を目指す県内企業に対し、産学官金の連携を活用しながら、高度人材育成、市場情報提供、研究開発支援、事業計画策定、販路開拓など、取組段階に応じたきめ細かな支援を行う。

海外展開支援においては、県内企業が社会情勢の変化や、ASEAN諸国における現地企業の生産力・技術力の向上などに適切に対応しながらビジネス展開を行えるよう、現地での情報収集力を一層高めていく。また、県内企業が、現地企業の技術やノウハウ

を活かし、海外で競争力を有する製品・サービスの開発・製造・販売等が行えるよう、マッチングを推進していく。

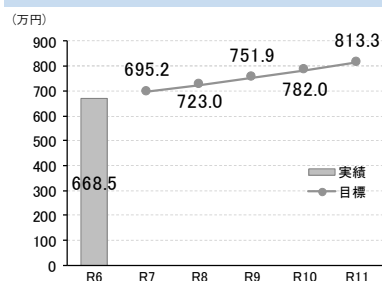
② I T 産業の振興と県内企業のデジタル化・D X 化

県内 I T 企業に対する先駆的な技術に関するセミナーや勉強会の開催や、県内企業のデジタル化・D X 支援を通じて、県内 I T 企業が新サービス創出等収益性の高い業態へ転換できるよう支援していく。

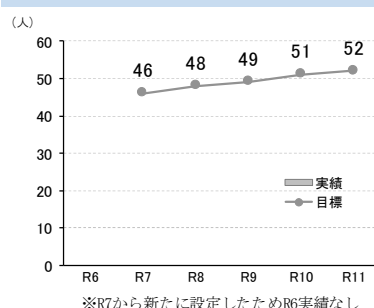
県内中小企業等のデジタル化・D X 推進に向け、関係団体と連携し、専門家派遣や導入経費の助成等の支援により、引き続き、省力化や生産性向上等に向けたデジタル技術の導入促進を図っていく。さらに、新ビジネス創出などの取組についても増加するよう、モデル事例の創出につなげる。

【施策の主な KPI の状況】

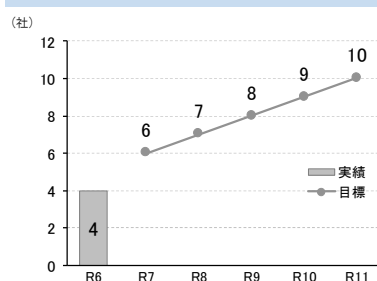
1) 製造業の従業員一人当たり付加価値額【当該年度11月時点】



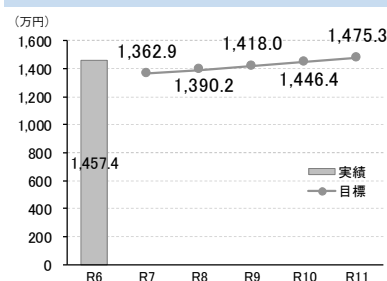
2) 県内製造業20社の研究者・開発技術者の雇用増加数【当該年度4月時点】



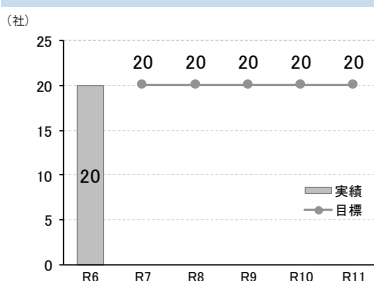
3) 県の支援を受けて海外進出した企業数【当該年度4月～3月】(累計値)



4) I T 産業の一人当たり売上高【翌年4月1日時点での直近決算】



5) 県の支援を受けてDX化に取り組んだ企業数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	製造業の従業員一人当たり付加価値額 【当該年度11月時点】		695.2	723.0	751.9	782.0	813.3	万円	単年度値	
		668.5								
2	県内製造業20社の研究者・開発技術者の雇用増加数【当該年度4月時点】		46.0	48.0	49.0	51.0	52.0	人	単年度値	
		-								
3	県の支援を受けて海外進出した企業数 【当該年度4月～3月】		6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	社	累計値	
		4.0								
4	IT産業の一人当たり売上高【翌年4月1日 時点での直近決算】		1,362.9	1,390.2	1,418.0	1,446.4	1,475.3	万円	単年度値	
		1,457.4								
5	県の支援を受けてDX化に取り組んだ企業数【当該年度4月～3月】		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	社	単年度値	
		20.0								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①ものづくり産業の振興

経営環境の変化や市場ニーズを的確に捉え、自社の経営戦略を構築し、人材定着のための職場環境整備、新分野への進出や海外展開などの新たな挑戦をする企業に対して支援を行います。県内企業がそれぞれの分野で地域の中核となる企業へと成長できるよう、企業間連携や産学官金連携などを通じて、県内企業の技術力・競争力の強化、成長する産業・市場への進出や新事業の展開に向けた支援を行います。特に、特殊鋼などの素形材分野での強みを活かして、県内企業の研究開発と高度専門人材の育成を島根大学等と連携して推進するとともに、成長が見込まれる次世代産業分野（グリーン・環境、ヘルスケア、次世代モビリティ）への参入などに向けた支援を行います。

②IT産業の振興と県内企業のデジタル化・DX化

ITに触れる機会や情報教育の充実など、小学生から高校生・大学生等までの段階的な取組を通じて将来を担うIT人材を育成するほか、県外IT人材の県内転職の促進などを行います。また、県内企業とIT企業が連携したデジタル化・DX化を支援し、県内企業の新たなビジネス参入や、IT企業の新サービス・製品の開発など収益性の高い業態への転換を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	海外への販路の開拓・拡大	54,028	61,747	しまねブランド推進課
2	しまね海外ビジネス展開支援事業	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化	68,575	88,012	しまねブランド推進課
3	ものづくり産業総合支援事業	競争力強化を図ろうとする県内企業	経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。	365,929	531,119	産業振興課
4	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	石州瓦製造企業・石州瓦関連企業・石州瓦工業組合	業界のオール石州での営業や異分野参入、製造技術力向上等に向けた取組を進め、石州瓦産業全体の維持・拡大を図る。	27,442	82,000	産業振興課
5	産業技術センター運営事業	技術力の向上を図ろうとする県内企業	抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。	304,183	355,837	産業振興課
6	産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)	(公財)しまね産業振興財団	県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。	725,550	887,488	産業振興課
7	先端金属素材グローバル拠点創出事業	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高専等の研究・人材育成機関	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給	254,803	332,038	産業振興課
8	しまね産学官連携促進支援事業	学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、新たな展開に繋がる取組を創出する。	4,553	10,230	産業振興課
9	しまねIT産業振興事業	県内のIT産業	雇用の増加と技術力・開発力の向上による。	265,503	260,882	産業振興課
10	しまねDX推進事業	県内中小企業等	県内中小企業等がデジタル化・DXに取り組むことで、新たなビジネス参入や競争力を強化	112,186	156,597	産業振興課
11	資源循環型技術経営支援事業	県内中小企業等	産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。	15,170	27,334	産業振興課
12	ものづくり産業脱炭素化促進事業	県内ものづくり中小企業	世界的な脱炭素化の動きに的確に対応し、脱炭素化に向けた取組(自社の課題整理、取組計画の策定・実行など)の実施	34,832	64,500	産業振興課
13	島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業	県内高校生、材料エネルギー学部の学生、県内企業	「県内高校生の入学促進」「県内企業と連携した社会実装教育等による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」「共同研究を通じた企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」が相互作用する好循環を生む。	149,780	56,603	産業振興課
14	次世代産業推進技術イノベーション事業	技術基盤の強化と研究開発力の強化を図ろうとする県内企業	・技術基盤の強化による持続的発展 ・研究開発力の強化による次世代産業分野等への新事業展開	84,582	59,663	産業振興課
15	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する。	101,882	146,894	産業振興課
16	特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業	過酷な職場環境にある、特殊鋼・鋳物関連企業	暑熱対策を実施し、製造現場の人材定着・確保を図る。	0	150,000	産業振興課
17	普通科改革支援事業	新しい普通科の設置を予定している高等学校等	普通教育を主とする学科の弾力化(普通科改革)や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成	8,322	4,700	学校企画課
18	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す。	852,997	931,864	学校教育課・教育連携推進課

しまねブランド推進課

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

3 現状に対する評価

-183-

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海外展開促進支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		しまね海外ビジネス展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	68,575			88,012	
	どういう状態を目指すのか		成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化	うち一般財源 (千円)	51,904
令和7年度の取組内容		・「島根・ビジネスサポート・オフィス」(タイ・バンコク)の設置、運営、JETROへの県職員派遣、およびタイ工業省やタイ国立工科大学等との連携による、県内企業のタイ・アセアン展開支援。 ・海外展開意識調査に基づく企業訪問、JETROと連携したセミナー、各種海外展開勉強会等による、県内企業の啓発とスキルアップ。 ・各種商談会の実施、および海外展示会への出展支援等による、海外展開へのきっかけづくり。 ・海外展開支援助成事業による支援。 ・3支援機関(県・財団・JETRO)の共同事務所化によるワンストップ支援。 ・県内企業の実態に即し、段階に応じた海外企業との協業・共同研究開発等の提案及び現地のニーズ調査。 ・SNSにおける県内企業製品の広報支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・職員のJETRO派遣(1年目東京本部、2・3年目バンコク) ・海外展開に係るコンテンツの増			
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県の支援を受けて海外進出した企業数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	社	累計値
		実績値	3.0	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて海外進出した企業の県内事業所の雇用者の増加数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	9.0	11.0	13.0	15.0	人	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県内企業の状況 ・海外新規進出状況:H26:2社、H27:2社、H28:1社、H29:2社、H30:1社、R1:1社、R2:1社、R6:2社 ・県内貿易企業数及び輸出金額(出典:島根県海外展開概況調査) 企業数H26:183社、H27:187社、H28:193社、H29:198社、H30:209社、R1:224社、R2:235社、R3:230社、R4:234社、R5:234社 輸出額H26:2174億円、H27:2295億円、H28:2415億円、H29:2612億円、H30:2968億円、R1:2,783億円、R2:2,777億円、R3:3,406億円、R4:3,485億円、R5:3,112億円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね海外展開支援助成事業の利用は、68件と大幅に増加した。(R5:45件、R4:22件、R3:9件) ・タイでの展示会(環境テーマ)では2社、タイ国立工科大学との連携によるビジネスマッチングは4社、県内IT企業によるベトナムの企業やIT関連大学視察と、現地企業との交流会を含めたベトナム視察団の派遣には16社、それぞれ県内事業者の参加があった。 ・海外展開に関する企業支援のノウハウを習得し、県内企業の進出をサポートさせるため、R6年度からJETROへ職員を派遣した(東京本部1年、バンコク2年) ・専門家による県内事業所の訪問調査において、事業所ごとの海外進出課題を把握することができた。									
	①課題	・海外進出企業数及び海外現地での展示会等の参加企業数が伸び悩んでいる。 ・海外展開に必要な知識や支援ノウハウを備えた人材が不足している。									
	②原因	・県内企業に対し、タイを中心としたASEAN側にニーズがあること、自社製品等が海外で強みがあることなどの周知不足、及び海外展開の有効性を適切に訴求できていない ・県内企業製品の海外への認知不足 ・現地の経済情勢や企業情報など最新でかつ適切な情報提供が不十分 ・海外展開支援人材の育成不足									
③方向性		・県内企業による海外進出事例集などの海外展開に係るコンテンツの作成及び県内企業視聴数の増加への取り組み ・海外渡航しなくても県内企業の海外市場のニーズに触れる機会を創出するため、海外バイヤーが多数訪れる国内での展示会を活用し、県内企業と海外企業とが商談する場を新たに設ける ・現地企業との共同研究や協業など、直ちに販路拡大に繋がらなくても現地との関わりを拡大していく取組を支援し、現地企業とのマッチングを推進 ・サポートオフィスが運営するFacebookで県内企業製品を宣伝する ・JETROへ職員を派遣し、現地の経済情勢や企業情報などをより精度高く把握し、県内企業に伝える									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね海外ビジネス展開支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課	産業振興課		
事務事業の名称		ものづくり産業総合支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	競争力強化を図ろうとする県内企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。		365,929	531,119	
				うち一般財源 (千円)	346,102	489,237
令和7年度の 取組内容		県内ものづくり企業が行う販路開拓・拡大や、経営基盤の強化を図る取組など、課題に即した支援を総合的に実施 ・成長分野への展開やQCDの向上など、一層の経営力強化を図るために専門家派遣による助言・指導を実施 ・展示会等への出展支援や首都圏でのマッチング支援、ウェブや営業代行を活用した支援など、企業の営業活動を支援 ・集積産業や企業グループの人手不足や技術力強化、生産管理等の経営課題に対して、業界の周知や人材育成の支援 ・エネルギー価格や物価高騰等の経営課題に対応し収益確保を図るため、エネルギーコスト削減の取組を支援 ・大手メーカーの生産調整等の動向に左右される県内企業に対する、販路開拓や新事業展開等、経営基盤体制改善のための伴走支援				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・大手メーカーが生産調整等を実施していることに対し、その影響を受ける県内企業の経営基盤体制改善を緊急的に行うための専門家伴走支援事業を創設				
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	製造業の従業員一人当たり付加価値額【当該年度11月時点】	目標値			695.2	723.0	751.9	782.0	813.3	万円	単年度 値
		実績値	-	668.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	ものづくり産業総合支援事業の支援メニューにより取引が成立した件数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			90.0	180.0	270.0	360.0	450.0	件	累計値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)のうち付加価値が増加した企業の割合 R5:50%、R6:50% ・しまね産業振興財団が支援する企業(製造業)の付加価値額/企業数 R5:263億円/78社、R6:243億円/73社 ・企業(製造業)からしまね産業振興財団への相談件数 R5:3,074件、R6:2,595件(前年度比84%) ・ものづくりアドバイザー派遣 利用企業数/派遣回数 R5:17社/100回、R6:17社/94回(前年度比100%/94%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		しまね産業振興財団が支援する企業のうち、付加価値額増加を達成した企業の割合は前年度横ばいで、一定程度の成果を維持している。								
	課題分析	① 課題	・物価高騰や円安など厳しさを増す経営環境に加え、大手メーカーの動向(生産調整等)による影響を大きく受けているが、十分に対応できない中小企業がある。 ・人手不足が深刻化しており、中小企業を中心に従業員の確保・定着が進んでいない。 ・企業から財団への相談件数が減少するなど、各支援策の利用実績が減少している。								
		② 原因	・大手メーカー向けサプライヤー等、規模の小さい中小企業では、経営資源(人材・資金・情報・ノウハウ等)が不足しており、情報収集力が弱く、新技術導入による抜本的な業務改善や新事業展開など、経営環境の変化への対応力が不足しているため。 ・全業種にわたって全国的に人手不足が深刻化しているとともに、特にものづくり企業においては過酷な労働環境(いわゆる3K)のイメージが根強く残っているため。 ・企業のニーズが多様化しているとともに、財団事業を利用する企業の固定化が進んでいるため。								
		③ 方向性	・中小企業の経営資源不足を補うため、専門家による伴走支援制度をR7年度に創設し、また同6月補正で拡充した。この制度を通じて、企業が経営基盤体制の改善(販路開拓や新事業展開等)に取り組めるよう支援を強化する一方で、追加ニーズを見極めるために情報収集に努める。 ・県を支える製造業の中でも集積産業に関しては、職場環境改善のPR等、人材確保・定着支援に取り組む。また幅広いものづくり企業対象に、省力化設備導入支援策等も検討する。 ・幅広い企業に支援が行き届くよう、新規利用企業開拓に引き続き取り組むとともに、丁寧なニーズ調査により、多様で使いやすい支援策を検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ものづくり産業総合支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	ものづくり産業総合支援事業の支援メニューによる付加価値の増加率【当該年度3月時点】	目標値			5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産業振興課

事務事業の名称		石州瓦産業経営基盤強化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	石州瓦製造企業・石州瓦関連企業・石州瓦工業組合	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			27,442	82,000
		業界のオール石州での営業や異分野参入、製造技術力向上等に向けた取組を進め、石州瓦産業全体の維持・拡大を図る。	うち一般財源 (千円)	27,442	53,500
令和7年度の取組内容		・石州瓦利用促進事業：中国地方の住宅展示場モデル住宅に対する石州瓦利用促進助成、営業活動や情報発信の取組を支援 ・石州瓦市場創出支援事業：業界が策定した中期計画に則り、各企業及び組合による販路開拓・商品開発・異分野参入・生産性向上に係る設備導入等の取組を支援 ・石州瓦製造技術向上支援事業：製造技術力向上に向け、産業技術センターを活用した平板瓦等の生産性向上に係る取組等を支援 ・石州瓦産業・事業再編支援事業：令和6年度に経営統合を行った石州瓦工業組合加盟事業者が策定した産地再生計画の着実な実行と経営戦略の策定を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・モデル住宅への石州瓦等の採用支援を継続し、施主へ石州瓦の魅力を訴求するために重点広報による石州瓦利用促進を実施 ・石州瓦工業組合又は石州瓦工業会加盟事業者の石州瓦製造における生産性向上に係る設備導入等の取組を新設 ・石州瓦工業組合加盟事業者の経営統合の進捗を受け、産地再生計画の着実な実行を継続的に支援			
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	石州瓦工業組合加盟企業の売上高【当該年度4月～3月】	目標値			2,544.0	2,672.0	2,805.0	2,946.0	3,093.0	百万円	単年度 値
		実績値	2,530.0	2,257.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	石州瓦の県内関連企業従業員数【翌年4月1日時点】	目標値			232.0	235.0	239.0	243.0	247.0	人	単年度 値
		実績値	275.0	230.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【石州瓦のシェア率(日本三大産地に占める割合)】[R5年度]12.7% → [R6年度]10.9% 【石州瓦県内出荷枚数(中国地方・九州地方総計)】[R5年度]15,062千枚 → [R6年度]10,936千枚 【石州瓦工業組合によるイベント等の出展件数】[R5年度]12件 → [R6年度]18件 【石州瓦産業新事業創出支援事業費補助金の採択件数】[R5年度]3件 → [R6年度]3件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・石州瓦工業組合加盟事業者の産地再生計画策定を支援し、昨年10月の新会社設立を実現した。 ・石州瓦業界が連携して、施主等に石州瓦の特徴や魅力を直接伝える活動として、イベント等に積極的に参加し、絵付け体験等による若者世代への石州瓦のPRを積極的に行っている。 ・市場ニーズをとらえた新たな屋根材の開発や石州瓦の焼成技術等を活用した異分野への参入を試みるなど、新たな売り上げ確保に向けた取組も継続している。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・石州瓦工業組合加盟事業者新会社の経営統合後のマンパワー不足に伴う、販路拡大等の維持・拡大等の取組の不足 ・石州瓦の価値訴求力不足やF形のラインナップが限られる等、製品の販売力や競争力が不足 ・エネルギー価格や物価高騰に伴う製造コストの増加 ・住宅建築の初期投資を抑える傾向にあり、粘土瓦自体のシェアが落ちて金属屋根が伸長するなど厳しい競争環境			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・新会社設立による検討事項が膨大であり、中長期的な拡大に向けた取組の検討が不十分 ・石州瓦が持つ強み(高い耐久性によりメンテナンスが安価、断熱性や遮音性に優れる等)が施主や工務店に十分に届いていない ・設備投資や歩留まり改善など、生産性向上による収益改善の取組が不足 ・市場縮小が著しい瓦市場のなかで、販路開拓に係る取組や工夫が少ない等、新たな取組に対する積極性や事業展開の取組が弱い			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・中長期的な視点から産地再生計画の着実な実行を支援 ・石州瓦工業組合と連携した、工務店や設計士、施主に石州瓦の魅力を訴求するための取組の継続 ・石州瓦産業関連企業の生産性向上に向けた設備投資や産業技術センターと連携した技術力強化による、収益改善の実施 ・石州瓦産業関連企業の補助制度の活用及び新規事業の情報提供による、ニーズ喚起			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	石州瓦産業経営基盤強化支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課	産業振興課	
事務事業の名称		産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)			
目的	誰(何)を対象として	・(公財)しまね産業振興財団	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業(製造業・ソフト系IT企業等)への支援力を強化する。		725,550	887,488
			うち一般財源 (千円)	597,079	667,039
令和7年度の取組内容		・活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の各種事業が安定的かつ効果的に実施できるよう、所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援 ①職員人件費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、財団に対して職員及び専門員の人件費を補助 ②管理費:県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、財団に対して管理費及び事務費を補助 ③いわみBSC整備事業:県西部における産業振興の総合支援を行う拠点となる当該事務所の維持運営費を補助 ④中小企業支援C運営事業:県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助 ⑤テクノアークしまね管理運営事業:企業の技術高度化等による産業振興を図るために設置された拠点施設の維持管理			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・財団職員が企業の経営環境の変化を的確に捉え、充分な支援を提供するための支援能力を身につけることができるよう、中小企業診断士養成研修や自主研修等を実施し、組織内で計画的に人材育成が推進されるよう引き続き支援 ・支援チームで企業の経営診断から自走化に向けた伴走支援まで実施する新規事業をスタート			
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	しまね産業振興財団が行う相談対応等の年間支援 件数【当該年度4月～3月】	目標値			10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	件	単年度 値
		実績値	10,577.0	10,708.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・年間支援件数 R5:10,577件(総合支援件数6,605件、新規相談2,286件)→R6:10,708件(総合支援件数6,655件、新規相談2,322件) ・年間支援企業数 R5:2,695社・者(総合支援547社・者、新規794社・者)→R6:2,772社・者(総合支援594社・者、新規795社・者) ・財団活用企業等の満足度 R5:92.9%→R6:92.3%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・新分野進出や付加価値向上などに果敢に挑戦する県内企業を積極的に支援した結果、支援件数が増加した。 ・支援に対する満足度は高い評価を維持している。			
	課題分析	①課題	・特に若手職員については、企業の経営課題解決を支援する知識や経験が充分でない。 ・インキュベーション施設等の空調機器の故障や検針メーターの更新などが増えてきているが、入居を制限することのないように対応することが必要。			
		②原因	・財団職員の年齢構成に偏りがあり、若手職員が直接企業支援に関わる機会が少ない。 ・施設の老朽化に伴い修繕が必要な箇所が増加しているが、予算が限られているため、必要な箇所を全て修繕をしたり、予防的に先回りをして修繕をしたりすることが困難。			
		③方向性	・若手職員が企業の経営環境の変化を的確に捉え、支援に繋ぐことができるよう、引き続き研修やセミナーなどの受講機会の確保する。また、企業支援に関わる中で蓄積した経験豊富な職員のノウハウ等を共有する。 ・限られた予算の中で、優先順位をつけながら計画的に修繕を行っていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産業振興支援体制の整備(テクノアークしまね管理運営事業を含む)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産業振興課

事務事業の名称		産業技術センター運営事業			
目的	誰(何)を対象として	・技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			304,183	355,837
		・抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。	うち一般財源 (千円)	224,041	183,837
令和7年度の取組内容		・先導的な研究開発や産業競争力の向上に取り組む県内企業を技術的に支援する機関として、企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者研修などに取り組む ・県内企業の競争力を強化するため、技術開発を産学とも協力して行い、県内企業へ技術を移転する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・R6年度に行った評価を踏まえて、オープンラボの実施内容を充実させ企業や学生を対象とした情報発信を強化 ・R6年度に策定した機器更新計画に基づき三次元座標測定器を更新しハード面での企業支援を強化			
1	上位の施策	Iー2ー(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	産業技術センター運営事業により産業技術センターから県内企業等へ技術指導・技術移転した件数【当該年度4月～3月】	目標値			303.0	306.0	309.0	312.0	315.0	件	単年度値
		実績値	296.0	300.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■県内製造業の競争力強化(10件)の研究テーマを設定し、企業と一体となった取組を推進。 ■令和6年度実績は技術支援・相談:約6,000件(令和5年度約6,900件)、依頼試験:3,990件(令和5年度3,278件)、機器開放:1,476件(令和5年度1,526件)。 ■県内企業への技術移転:20件(令和5年度18件)、技術移転後の事業化(過去の移転も含む):15件(令和5年度9件)。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内企業からの相談対応や依頼試験の実施、センターの各種試験機器等の企業における利活用を進めたことにより、企業への技術移転件数は増加してきており、産業技術センターの利用ニーズは増している。
	①課題	②原因	・県内企業においては、技術課題の高度化・複雑化や、品質水準や各種規制の厳格化へ対応するための技術開発力、専門性の高い技術人材等が不足している。 ・県内企業は、事業規模が総じて小さく投資余力も乏しいため、企業単独での技術開発力の向上や専門性の高い技術人材の確保・育成に向けた取組が困難。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県内企業のニーズに則し、ソフト面(技術情報提供、研修生受入等)およびハード面(測定機器整備等)の支援内容の充実させるとともに利用促進を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産業技術センター運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要					担 当 課	産業振興課
事務事業の名称		しまねIT産業振興事業				
目的	誰(何)を対象として	県内のIT産業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	雇用の増加と技術力・開発力の向上による		265,503	260,882	
				うち一般財源 (千円)	205,468	230,288
令和7年度の取組内容		1. エンジニアを対象とした研修会、専門高校や島根大学などでの実践的授業、文系学生を対象にITスキル習得機会の提供、高校生や県内外学生と県内IT企業との交流機会の提供、無料職業紹介による即戦力エンジニアの確保などにより県内IT企業の人材育成・確保の取組の継続及び県西部での取組を強化 2. しまねソフト研究開発センターを中心に、県内IT企業の事業創出、販路拡大、研究開発、企業の人材育成等を総合的に支援 3. IT企業と県内企業が連携したデジタル化・DXを促進することで、IT企業の新サービス・製品の開発など収益性の高い業態への転換を図る				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内IT企業の業態転換を促進するためセミナー等を実施 県東部に比して取組が進んでいなかった西部でのIT人材育成の取組を強化(企業との交流イベントや高校への出前講座など) 県内IT企業と県内企業が連携したデジタル化・DXの促進				
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	IT産業の一人当たり売上高【翌年4月1日時点での直近決算】	目標値			1,362.9	1,390.2	1,418.0	1,446.4	1,475.3	万円	単年度 値
		実績値	1,310.0	1,457.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	ソフト系IT産業の県内従事者数【翌年4月1日時点】	目標値			2,062.0	2,144.0	2,230.0	2,319.0	2,412.0	人	単年度 値
		実績値	1,901.0	1,985.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・経常利益額【R6年度 27.2億円】【R5年度 25.1億円】(島根県情報産業協会「ソフト系IT業界の実態調査」(令和6年9月)) ・小学生、高校生、大学生向け人材育成事業の参加者数は【R6年度 1,022名】【R5年度 994名】(同上) ・しまねソフト研究開発センターへの企業相談件数は【R6年度 527件】【R5年度 445件】 ・県東部においては順調にIT企業の集積などが進んでいる【R6年度 東部:117社 西部:16社】【R5年度 東部110社 西部16社】 ・企業へのヒアリング結果等からみると、新サービス創出等の業態転換の取組は、あまり進んでいない									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内IT企業の従事者数は年々緩やかに増加傾向 ・県内IT企業の業績は堅調に推移			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・IT企業の従事者は増加しているものの、ITエンジニアはなお不足の状況 ・生成AIの普及等による将来的な産業構造の変化が予想されるが、県内IT企業の新サービス創出に対する取組は低調 ・県西部での人材育成やIT産業の集積などにおいて東部との格差が広がっている			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県外への進学・就職が多く、また県内IT企業の情報が県内外の学生等に十分に届いていない。 ・県内IT企業の多くは限られたリソースで従来からの受託型業務を受注することで手一杯の状況であり、新規展開に向けたビジョンを描いている企業は少ない ・これまで県西部において人材育成事業の実績が低調			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県内教育機関と県内IT企業との連携強化や県外進学者への交流機会の創出を強化し、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会をさらに増やすことで、若者の県内IT企業就職促進に繋げていく ・効果的なセミナーや勉強会等を開催するとともに、県内IT企業が県内企業のデジタル化・DXを支援するなどし、県内IT企業による新サービス創出など収益性の高い業態への転換を促進する ・県西部での人材育成事業の取組を強化し、県内IT産業への興味関心の意識醸成及び就職へ繋げていく			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねIT産業振興事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	ソフト系IT産業の売上高【翌年4月1日 現在での直近決算】	目標値			412.3	437.4	464.0	492.2	522.1	億円	単年度 値
		実績値	365.5	408.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産業振興課

事務事業の名称		しまね産学官連携促進支援事業				
目的	誰(何)を対象として	学の知見を活用して技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	県内企業が大学等のシーズを活用して技術課題を解決したり、新たな展開に繋がる取組を創出する		4,553	10,230	
		うち一般財源 (千円)	4,528	10,230		
令和7年度の取組内容		・産学連携の促進のため県と支援機関のコーディネーターが連携して技術シーズの発掘に努めるとともに、大学等と連携して県内企業に対して研究発表会、関連公開講座等を実施 ・県内の高等教育機関が持つ、発展性があり、県内企業での実用化につながる研究シーズの研究、開発を支援 ・課題解決型学習等を機会とした、学生による企業への改善提案の取組を支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・大学等の技術シーズ情報の発信、PRを進めるため、県内高等教育機関及び支援機関との連携を強化する				
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	しまね産学官連携促進支援事業により県内企業が産学連携による新たな展開に繋がった件数(R6年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	9.0	12.0	15.0	18.0	件	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・技術シーズ育成支援事業の新規採択件数 [R6] 4 ・課題解決型学習支援への採択件数 [R6] 7 ・技術振興AD・CDIによる産学官のマッチング件数 [R6] 49									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		県内企業の新たな展開に繋がる、産官学連携(県内企業・県等支援機関・県内高等教育機関)の取組のベースとなる新たな技術シーズの案件は安定的に創出されており、県内企業ニーズに即した案件数も増えつつある ・技術シーズ育成支援事業の新規採択件数 [R5]4、[R6] 4				
	① 課題		・研究者等が持つ技術シーズ情報が、県内企業へ十分に伝わっていない ・県内企業にとって、産学連携の取組に対してハードルが高いという認識がある				
課題分析	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・研究者等が持っている技術シーズの情報と県内企業のニーズについてのすり合わせが十分ではない ・産学の交流やマッチングの機会が十分ではない				
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係機関が連携し、県内企業に向けて研究発表会等を適宜実施し、研究者等の技術シーズの情報発信やPRを進め、理解促進を図る ・企業と研究者を繋ぐ人材(支援機関やコーディネーター等)が持つ様々な情報(シーズとニーズ)について、情報共有を図り、情報発信力を高めるとともに、企業側が参加しやすいマッチングの機会増に努める				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね産学官連携促進支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産業振興課

事務事業の名称		先端金属素材グローバル拠点創出事業			
目的	誰(何)を対象として	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高専等の研究・人材育成機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	下記の実現による若者の地域定着 ①世界的な競争力を有する特殊鋼産業の更なる強化、県内関連産業の育成、新産業創出 ②県内産業界に貢献できる人材の育成・供給		254,803	332,038
			うち一般財源 (千円)	78,008	120,141
令和7年度の取組内容		○成長産業(航空機産業・モーター産業)に挑戦する県内企業を研究開発助成費により支援 ○島根大学で行う下記の取組を支援 ・次世代たたら協創センター(NEXTA)に導入する最先端の研究用設備整備、次世代航空機・エネルギーPJ、次世代モーターPJにおける企業との共同研究の推進、県内企業や中高生との交流促進(NEXTAフォーラム等)支援 ・県内進学率の向上に向けた高大連携の推進、地域産業が必要とする専門人材育成のための教育プログラムの実施支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・事業は基礎研究の段階から社会実装に向けた企業研究や実証データの集積段階に移行。実証データのデータベース化を行う設備投資を強化 ・R7よりプロジェクトマネージャー、URA(ユニバーシティー・リサーチ・アドミニストレーター)を配置。			
1	上位の施策	I-2-1(1)ものづくりIT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特殊鋼関連産業の売上額の増加額(R6年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	億円	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	先端金属素材グローバル拠点創出事業による専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	25.0	26.0	27.0	28.0	人	単年度 値
		実績値	21.0	19.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○特殊鋼関連産業の売上額のうち、航空機・エネルギー分野の売上額[R元年度]12,572百万円 → [R6年度]16,622百万円 ○特殊鋼関連産業の雇用者数 [R元年度]3,998人 → [R6年度]3,765人 ○専門人材育成プログラム入学生のうち地元出身者の割合 H29:17% → R6:34% ○論文数(Q1レベル) H30:8件 → R6:25件 ○学会での発表数 R1:7件 → R6:72件、うち国際学会での発表数 R1:3件 → R6:25件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・プロジェクトマネジメントを担うプロジェクトマネージャー、県内企業との連携強化を図るURA(ユニバーシティー・リサーチ・アドミニストレーター)を配置し、社会実装の加速化及びNEXTAの自走化に向けた実施体制を強化した。 ・オックスフォード大学をはじめとした国内外大学との連携により、学会での発表数や国際学会での基調講演数が増加し、島根大学の研究成果発信に寄与している。 ・地元入学者獲得に向けた中高生向けの材料工学実験や積極的な学校訪問、NEXTA視察の受け入れを行うことで、R6の材料エネルギー学部入学生の内県内出身者の割合は34%と引き続き高い傾向にあるほか、県内企業就職のための県内企業見学会等の取組を開催することで、専門人材育成プログラムの受講生の地元企業就職につながっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	○研究開発 ・航空機産業プロジェクト、モータープロジェクトともに、県内企業の売上や雇用に繋がる事業化(成果)までには、技術的課題の解決に時間を要するほか、事業化に向けた県内企業等との連携やマッチングが図れていない。 ○人材育成 ・地元出身者の割合の高い材料エネルギー学部をはじめとした学生を県内企業への定着に繋げていく必要があるが、県内企業の認知度が十分でない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	○研究開発 ・社会実装に必要な技術的課題や出口戦略に向けた具体的な方向性が当事者間(県、大学、企業)で十分に議論できていない。 ・特に社会実装にあたっては企業を巻き込んだ議論が不可欠であるが、現状のPJ進捗会議に企業が参画して議論できていない。 ○人材育成 ・県内企業における人材マッチングの機会が確保できていないほか、県外企業からの引き合いが増えていることで人材の獲得競争が高まっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	○研究開発 ・新たに配置したプロジェクトマネージャー、URAを中心に、事業責任者を含めた定期的な議論を行うことで、出口に向けた具体的な方向性、取組みを導き出す。 ・一部の会議をこれまでの研究開発の進捗確認を主眼とした会議体から社会実装を主眼とした会議体へ変更し、そこに企業を参画させることで社会実装に向け実行力のある会議へ変革させる。 ○人材育成 ・材料エネルギー学部と個別企業のマッチングの機会を創出、企業と大学のニーズを結びつけ、県内定着への流れに繋げる。 ・県内での理系人材定着に向けたロールモデルを提示し、県内での好循環創出に向けたPRを実施する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	先端金属素材グローバル拠点創出事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	産 業 振 興 課
事務事業の名称		資源循環型技術経営支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	・県内中小企業等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。		15,170	27,334
	令和7年度の 取組内容		・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)：県内に事業所を置く事業者等の市場調査や研究試験、産業廃棄物抑制等に向けた研究開発を支援 ・資源循環型技術基礎研究実施事業：産業技術センターにおいて産業廃棄物の発生の抑制、減量化等の基礎研究を実施し、業界団体や企業等にその成果を還元	うち一般財源 (千円)	0
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		グリーンビジネスフォーラムやSOPとの連携により、資源循環を含む県内企業のグリーンイノベーションの取組を支援			
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	産業廃棄物3R技術開発事業費補助金を活用して、 新技術・製品を開発した件数(R元年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			2.0	3.0	3.0	4.0	4.0	件	累計値
		実績値	2.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	資源循環型技術基礎研究実施事業により産業技術 センターによる基礎研究により開発した技術移転可能 な成果件数(R元年度からの累計)【当該年度4月～ 3月】	目標値			12.0	14.0	15.0	17.0	18.0	件	累計値
		実績値	11.0	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)採択件数 【R1】3件 【R2】4件 【R3】2件 【R4】0件 【R5】4件 【R6】2件 ・資源循環型技術基礎研究実施事業研究件数 【R1】6件 【R2】5件 【R3】2件 【R4】2件 【R5】2件 【R6】3件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内企業の資源循環型技術シーズや、産業技術センターの基礎研究成果が必ずしも市場のニーズに結びつかないケースがある。そのため、産業技術センターにおいて、県内企業の製品化をにらんだ技術ニーズに基づく基礎研究を実施し、仮説の検証やエビデンスの取得を実施した。 ・グリーンビジネスフォーラム参加企業への周知により、参加企業の中から産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業に取り組む企業があった。								
	課題分析	①課題	・過去に採択した、県内企業による産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業や、産業技術センターにおいて基礎研究を行った技術シーズについて、県内企業での実用化、製品化が進まないケースがある。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業の採択件数が伸び悩んでいる。								
		②原因	・県内企業に資金面や人管理体制の面で課題があり基礎研究の成果を実用研究に展開できていない。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業に取り組んだ企業への経営支援を含むフォローアップが不足している。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業の企業への情報発信や掘り起しが不足している。								
		③方向性	・補助事業終了後に企業から行われる状況報告に対して、事業化の状況を確認した上で、経営や技術面の課題を分析し、グリーンビジネスフォーラムやSOPといった支援機関との連携により、更なるビジネスマッチングや伴走支援につなげる。 ・グリーンビジネスフォーラム等と連携し産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業を周知するとともに、産学双方の情報を収集し、事業の紹介やニーズの把握を行っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	資源循環型技術経営支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産業振興課

事務事業の名称		しまねDX推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内中小企業等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内中小企業等がデジタル化・DXに取り組むことで、新たなビジネス参入や競争力を強化		112,186	156,597
			うち一般財源 (千円)	110,213	121,564
令和7年度の取組内容		1. 専門家等の派遣やデジタル技術を導入する際の経費、県内企業のモデルとなるデジタル技術の活用などの取組の一部を支援 2. 先進技術を体感し県内企業のデジタル化への機運を高めるイベント・セミナーの実施やDXを推進する人材の育成を支援 3. 県内の産官学金が連携した、拠点(コンソーシアム)に参画する構成員が、デジタル化・DXのモデルとなる県内企業のDX事業計画策定を伴走支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県内IT企業が県内企業のDX事業計画策定を伴走支援する体制強化のため、コンソーシアムに参画する構成員の増を図る			
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県の支援を受けてDX化に取り組んだ企業数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	社	単年度値
		実績値	14.0	20.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	支援機関が専門家派遣により支援した件数【当該年度4月～3月】	目標値			25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	件	単年度値
		実績値	28.0	28.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・デジタル導入加速化補助金により、デジタル導入の初期段階においてかかる費用の一部を助成【R6年度 41件】【R5年度 39件】 ・デジタル導入モデル支援助成金により、県内企業がデジタル技術を活用して新たなサービス開発や生産性向上に取り組む際にかかる費用の一部を助成【R6年度 9件】【R5年度 7社】 ・デジタル化・DXを推進するセミナーを開催【R6年度 延べ228名】【R5年度 延べ279名】 ・IT経営相談会等【R6年度 45件】【R5年度 62件】									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・デジタル技術の導入においてアナログデータのデジタル化や業務改善などの初期段階の取組は増傾向								
	課題分析	① 課題	・知識や情報が不足しているため社内の意識が高まらず、自社のデジタル化・DX導入に向かえない企業も多い ・県内企業がデジタル化・DXを推進するための人材やノウハウが不足、また県内企業と県内IT企業が一体となってデジタル化・DXを推進する事例も少ない ・補助金は一定数活用されているものの、デジタル化の初期段階が多く、生産性向上や新サービス創出などにおいて実際の導入につながる件数がまだ少ない								
		② 原因	・目の前の仕事や課題に追われデジタル化・DXに関する知識や情報を入手する機会を持つことが出来ず意識が醸成されない ・ノウハウの不足や限られたリソースのためデジタル化・DXに取り組むことが困難、またデジタル技術の導入を支援できる県内IT企業も少ない ・生産性向上や新サービス創出などの事例がまだ少なく、自社に置き換えて取り組める企業が少ない								
		③ 方向性	・デジタル化・DXの必要性、重要性、取組み方の理解を促進するためにセミナーや研修を開催し、県内企業のデジタル化・DXへの機運を高める ・企業がノウハウ・リソースを得てデジタル化・DXに取り組めるように、専門家を派遣するほか、商工団体や支援機関などの身近な相談体制の充実を図る ・県内企業のモデル事例となり得る、生産性向上や新ビジネス創出に向けてデジタル技術を導入する際の経費の一部を助成 ・関係団体と連携し、県内企業のデジタル化・DXに向けた計画策定に取組む県内企業を増やしていく								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねDX推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	産業振興課

事務事業の名称		ものづくり産業脱炭素化促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり中小企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	世界的な脱炭素化の動きに的確に対応し、脱炭素化に向けた取組(自社の課題整理、取組計画の策定・実行など)の実施		34,832	64,500
			うち一般財源 (千円)	0	33,030
令和7年度の取組内容		・世界的に脱炭素化の動きが加速する中で、県内ものづくり中小企業が的確に脱炭素化に対応することができるよう、CO2削減や新たな成長分野への参入、事業転換などの取組を支援する。 1) 業界動向や脱炭素化の取組などに関するセミナーの実施 2) 各社の課題整理や取組計画の策定・実行を支援するための専門家派遣事業の実施 3) 各社の設備投資や取組を支援する助成事業の実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内企業における脱炭素化に向けた取組をより一層促進するため、国が実施する事業との連携強化を図る。			
1	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ものづくり中小企業(自動車、鉄鋼、電気・電子等分野)から抽出した100社のうち自社のCO2排出量を把握している企業数(R6年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			29.0	31.0	33.0	35.0	37.0	社	累計値
		実績値	-	27.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中小企業白書2024(令和5年調査) 国内中小製造業で「事業所全体の年間CO2排出量を把握している」企業:35.1%【R2:22.3%】 ・令和6年度事業の利用状況 脱炭素化セミナー5回開催:延べ参加116社／167名【R5(5回開催):延べ参加109社／181名】 ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金:4件採択(生産プロセス改善3件／エネルギーの見える化1件)【R4:6件、R5:8件】									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・オンライン配信も併用した受講環境を整えたセミナーの開催や企業訪問等を通じ、脱炭素化の動向や国県等の脱炭素化に対する支援制度の情報提供等を実施することで、産業構造の変化や脱炭素化の取引要件化が見込まれる中、県内企業の脱炭素化への関心度は高まりつつある。 脱炭素化へ向けた取組状況に関するアンケート調査 自社の年間CO2排出量を「検討中」企業:R5:30%→R6:37% 自社のCO2削減計画を「検討中」企業:R5:39%→R6:41%			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・排出削減の前提となる、CO2排出状況把握や脱炭素化計画策定等に企業が取り組んでいない。 ・計画を実行する場合において、高機能な機器等の設備投資が必要な場合がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・社会情勢や経済情勢から脱炭素化が避けられない中で、脱炭素化の取組による生産性向上や優位性の構築など経営への効果に対する県内企業の意識は高まりつつあるが、全国水準と比べて低く、専門家派遣等の支援策も十分に活用されていない。 ・経営状況が厳しい県内企業が多い中、投資資金の確保が難しい。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・業界動向や先行取組事例等の具体策を交えたセミナー開催、環境生活部と連携した情報提供等により、脱炭素化の取組への理解を深める。 ・脱炭素化の取組に対する専門家派遣等の周知を図るとともに、具体的な取組を促進する。 ・先導事例の創出に向けて企業の取組段階に合わせた支援を実施するとともに、設備投資が必要な場合には国等の補助制度を含めた情報提供や県の補助制度の活用を推奨する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ものづくり産業脱炭素化促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	産 業 振 興 課
事務事業の名称		島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内高校生、材料エネルギー学部の学生、県内企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	「県内高校生の入学促進」「県内企業と連携した社会実装教育等 による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」「共同研究を通じ た企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」が相互 作用する好循環を生む		149,780	56,603
令和7年度の 取組内容		島根大学が行う次の取組を支援 ・県内企業との共同研究、優れた着想を持つ若手研究者の研究 ・県内企業との相互理解促進、県内高校生等向けものづくりの魅力発信・新学部PRの取組 ・研究機器整備			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		県内企業との共同研究等や学生(高度専門人材)の育成と県内定着に向けた取組を促進するため、県も連携のうえ大学が県内企業を訪問 する活動を推進し、学部の理解を深める			
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	材料エネルギー学部と県内企業との共同研究・受託研究等数(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	11.0	12.0	13.0		件	累計値
		実績値	9.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度 入学生の状況:83名 県内出身学生28名 33.7%(28名／83名) 志願者数254名 ・R7年度 入学生の状況:80名 県内出身学生25名 31.3%(25名／80名) 志願者数228名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県等支援機関と大学との情報共有、連携の強化により大学側に県内企業の情報等が蓄積されてきており、「県内企業と連携した社会実装教育等による学生(高度専門人材)の育成と県内定着」や「共同研究を通じた企業の研究開発力・競争力の強化と魅力ある雇用創出」に向けた取組が進んでいる ①アントレプレナー教育に係る県内連携企業 R5:3社、R6:6社 ②学部教員による県内企業への訪問 R5:6社、R6:7社									
	①課題	・学部生の県内定着に向けて、県内企業に関する情報が届いていない ・県内企業との共同研究等について、新規案件が少ない状況									
	②原因	・学部生が県内企業を知り、接する機会が十分提供されていない ・県内企業との共同研究等に向けて、大学が県内企業に提供できる研究技術や機器の情報などについて、十分に伝わっていない									
課題分析	③方向性	・学部生が県内企業を訪問し、接する機会について、大学と連携しながら多くの機会を提供していく ・県内企業へ共同研究に関する情報の周知を行うため、大学と県が連携しながら企業訪問等の取組をこれまで以上に進める。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産業振興課

事務事業の名称		次世代産業推進技術イノベーション事業			
目的	誰(何)を対象として	・技術基盤の強化と研究開発力の強化を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			84,582	59,663
		・技術基盤の強化による持続的発展 ・研究開発力の強化による次世代産業分野等への新事業展開	うち一般財源 (千円)	74,094	48,696
令和7年度の取組内容		・産業技術センターが、プロジェクトで培った先端技術や最新のデジタル技術等の県内企業への普及・導入を推進し、ものづくり産業の技術基盤となる高度技術人材の育成、生産性の向上を図る。 ・新事業展開に挑戦する県内企業のニーズに対応する研究開発を支援し、次世代産業分野等の新分野への参入を推進する。 ・脱炭素化やSDGs等の機運の高まりにより、次世代産業分野としても成長が期待できる環境に配慮した新製品開発や廃棄物削減等の技術強化を重点的に支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市場、技術ニーズに即したセミナーの開催 ・事業化件数の増加を図るために、研究開発意欲の高い企業の積極的な掘り起こし			
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	連携企業における事業化件数(R5年度からの累計) 【当該年度4月～3月】	目標値			22.0	31.0	40.0	50.0	60.0	件	累計値
		実績値	4.0	7.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■生産性向上・高度化支援事業(令和6年度の実績) 技術支援セミナーを3回開催(令和5年度7回)、参加企業数:延べ72社(令和5年度92社)、参加人数:延べ135人(令和5年度186人) 後援・協力機関としてセミナーを6回開催(令和5年度7回)、参加企業数:延べ94社(令和5年度102社)、参加人数:延べ139人(令和5年度183人) ■先進製品・技術開発支援及び環境配慮・資源循環技術推進事業(令和5年度からの累計): 連携企業数:37社(令和5年度29社)、共同研究契約等締結件数:16件(令和5年度12件)、特許等出願件数:5件(令和5年度4件)、実施許諾件数0件 ■その他: 機器システムの整備:近赤外分光分析計、開発環境用PC、射出成形機、強度試験機及びビデオ式伸び計の購入 学会発表・展示会でのPR:20回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・産業技術センターの連携企業数、共同研究契約締結件数とも増加した。 ・共同研究技術支援の生産性を向上するため、必要な機器・システムを整備した。 ・事業化件数の増加を図るため、学会発表や展示会でのPRを積極的に行った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・脱炭素化やデジタル化を背景として産業構造が急激に変化する中で、今後成長が見込まれる次世代産業分野に向けた技術レベルの向上や、新規参入、事業拡大に対する県内企業の取組が不足している。 ・県内中小企業は、新規事業を推進する体制が整っていないため、主体的に事業戦略を構築できていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県内は、受託(下請け)事業者の割合が多く、委託事業者(元請け)への依存度が高いが、価格交渉や取引条件を有利に進めるための高い技術力や独自の製品、サービスを持たないため、激しい競争環境下に置かれている。 ・価格競争力、労働生産性を高めるためには、人材と設備の高度化やデジタル化を進める必要があるが、投資余力がないため、企業単独では負の循環から脱却することは難しい。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・産業技術センターが、県内企業が抱える課題を幅広く把握し、今後求められる市場ニーズ、技術ニーズに即したセミナーを開催することで、県内企業の技術レベルの底上げを図る。 ・デジタル化を進めるため、しまね産業振興財団や島根大学、松江高専など関係機関との連携を図り、省力化する装置・システムの導入や人材育成を支援する。 ・研究開発意欲の高い企業を掘り起こし、共同研究を通じて新製品・新技術の開発を促すとともに、産学官連携によるオープンイノベーションを推進する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	次世代産業推進技術イノベーション事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	産 業 振 興 課
事務事業の名称		しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する		101,882	146,894
			うち一般財源 (千円)	96,137	127,930
令和7年度の 取組内容	・県内企業の技術課題に関するワンストップ相談窓口(SOP)により産学官の円滑な連携を図るとともに、研究会を設置し個別テーマに関する事業化に向けた勉強会を開催する。 ・ビジネスセミナーや企業間交流イベント等を開催し、県内企業のオープンイノベーションに向けた普及啓発や戦略構築を推進する。 ・地域の中核企業の創出に向けて、伴走型の事業支援プログラムを実施する。 ・新製品や新技術の開発に係る市場調査や研究開発等の費用を補助する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・県内金融機関との連携協定を締結し、県内企業の支援体制を強化。				
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内製造業20社の研究者・開発技術者の雇用増加数【当該年度4月時点】	目標値			46.0	48.0	49.0	51.0	52.0	人	単年度 値
		実績値	-	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の付加価値額の増加額(R5年度からの累計) 【当該年度4月～3月】	目標値			3.2	6.3	10.5	22.1	29.5	億円	累計値
		実績値	-	2.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・プラットフォーム会員企業数:グリーン92社(R5年度65社)、ヘルスケア66社(R5年度36社) ・次世代産業分野に係るビジネスセミナー等イベント開催件数:グリーン5回(R5年度6回)、ヘルスケア2回(R5年度2回)、マッチング会5回 ・伴走支援事業支援先数:3社 ・新製品・技術開発に関する補助・助成事業採択件数:10件(R5年度9件)(オープンイノベーション補助及びヘルステック補助の累計) ・産学官連携へ繋げるワンストップ窓口相談件数:9件(R5年度6件) ・産学官連携へ繋げるワンストップ窓口相談から共同研究へ繋がった件数:2件(累計) ・技術コーディネーターによる産学マッチング等のコーディネート件数:49件(R5年度63件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業のコミュニティへの加入およびイベント参加の状況から、次世代産業分野への関心の高まりが確認された。 ・県内企業の技術課題に対するワンストップ窓口(SOP)を通じた、産学官連携の取組が生まれた。 ・伴走型の事業支援プログラムにより、成長が見込まれる企業における事業戦略が明確になり、事業計画の策定及び自律的な取組に繋がった。
	① 課題	・いくつかの県内企業において、新製品の開発や新市場への参入にむけた取組が見られるものの、情報収集・戦略構築・研究開発に関する組織機能が弱い。 ・県内企業の技術課題の解決に向けた産学官連携およびワンストップ相談窓口(SOP)の活用は十分とは言えない。
	② 原因	・新事業の推進および展開のための、ヒト・モノ・カネ・情報等のリソースが十分ではない。 ・県内企業の技術課題に関するワンストップ窓口(SOP)の認知度が低い。
課題分析	③ 方向性	・市場動向等の情報提供や事業計画の策定、研究開発などの企業の取組段階に応じた支援を、県内産業支援機関に加え、金融機関、専門コンサルティング等と連携して支援する。 ・大学等と支援機関によるワンストップ相談窓口(SOP)の仕組の周知、ならびに産学連携コーディネーターの活動を通じ、県内企業のニーズと大学等のシーズの円滑なマッチングを図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の事業化件数(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	件	累計値
		実績値	1.0	8.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	県の支援を受けて事業拡大に向けた計画策定に取り組んだ支援先企業の研究開発部門の人数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			-	0.0	0.0	2.0	10.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業			
目的	誰(何)を対象として	過酷な職場環境にある、特殊鋼・鋳物関連企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			暑熱対策を実施し、製造現場の人材定着・確保を図る。	0
			うち一般財源 (千円)	0	76,099
令和7年度の取組内容		・金属の溶解炉や鍛造用加熱炉等を保有する企業に対し、暑熱対策に資する設備等の導入を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ものづくり企業の製造現場における職場環境改善の支援策の一つとして、本事業を新設(ものづくり産業総合支援事業の事務事業評価による。)			
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内鉄鋼業の製造品出荷額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			172,079.0	180,683.0	189,717.0	199,203.0	209,163.0	百万円	単年度 値
		実績値	192,806.0	174,522.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	県内鉄鋼業の付加価値額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			59,846.0	62,838.0	65,980.0	69,279.0	72,743.0	百万円	単年度 値
		実績値	67,054.0	55,065.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・補助事業者数(R8事務事業評価シートから記載開始) ・補助事業者の製造部門における常用従業員の離職率(前年度4～3月)(R8事務事業評価シートから記載開始)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	—
課題分析	① 課題	・対象企業においては暑熱対策が進んでいない状況にある。
	② 原因	・短期的利益に寄与される生産設備への投資が優先され、暑熱対策に資する投資は後回しとなる傾向にあるため。
	③ 方向性	・本事業を継続的に実施し、対象企業の暑熱対策を促進する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		普通科改革支援事業			
目的	誰(何)を対象として	新しい普通科の設置を予定している高等学校等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	普通教育を主とする学科の弾力化(普通科改革)や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成		8,322	4,700
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		普通科を新しい普通科「未来共創科」に学科転換(令和7年度設置)した津和野高等学校において、国の支援事業(新時代に対応した高等学校改革推進事業)を活用して、外部講師による授業など企業等と連携した取組や学校設定科目の開設に向けた詳細設計などを実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		—			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅰ－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			85.0	86.0	87.0	88.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	81.8	84.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		普通科改革支援事業により学科転換を行った県立高等学校は以下の2校 ・隠岐島前高等学校：普通科の1学級を「地域共創科」に学科転換(令和4年度設置) ・津和野高等学校：普通科を「未来共創科」に学科転換(令和7年度設置)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・新たな学科(学際領域に関する学科、地域社会に関する学科、その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科)の設置を予定する高等学校等に対し、国の支援事業を活用した新学科設置の取組を推進し、2校において、学科転換を行った。			
	課題分析	① 課題	・学校設定科目のカリキュラム設計及び授業計画書の作成に関わる地元企業などの関係機関との連携強化			
		② 原因	・コーディネーターなど人材の育成、確保や財源(国の支援事業については、令和8年度に終了予定)の確保			
		③ 方向性	・引き続き、魅力ある学校設定科目の設置に向けて、運営指導委員会などを通じ、校内や地域の関係機関との連携を深め、新しい普通科の学びを支える人材や財源の確保を図るとともに、実施内容を検証し、改善を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	普通科改革支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			852,997	931,864
		子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す	うち一般財源 (千円)	596,130	671,155
令和7年度の取組内容		・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」「STEAM教育特化型プロジェクト」「授業力向上プロジェクト」「教科『情報』支援事業」等を引き続き実施する。また、理数系教科、文理横断的・探究的な学びを強化する「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」「(国補助10/10)及び遠隔授業や通信教育の実施に係る拠点構築、環境整備を行う「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」(国補助10/10)を継続して行う。 ・小中学校においては、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・＜高等学校＞各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業・・・効果的な遠隔授業及び不登校生徒等を対象とした通信教育の活用について検討する。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅰ－２－(1) ものづくり・IT産業の振興
2	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	%	単年度値
		実績値	86.5	89.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値			26.5	27.0	27.5	28.0	28.5	時	単年度値
		実績値	26.1	26.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度学校司書配置率:小学校100%、中学校98.6%、高等学校97.0%									
		・司書教諭発令率:小学校78.9%、中学校71.1%、高等学校86.1%(12学級以上は100%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等学校教員を対象とした「授業力向上プロジェクト」において、実践研究を行う推進教員を20名を指定した。各指定教員は、研究授業を行うことを通じて実践研究の成果を校外に広めた。 ・令和6年度の高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均90.0%(R5:89.1%、R4:88.7%)、高3生に限ると89.8%(R5:86.5%、R4:87.0%)であり、対話的な学習が定着している。 ・一人一人の学びに寄り添う学びのサポーターの配置率が増加(R4:81.0%、R5:82.3%、R6:83.5%)した。また、学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、公開授業やHPで研究成果の普及をすることができた。 ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業では、習熟度別などの学習ニーズに対応する遠隔授業を3校4科目で実施する体制を整備した。 ・高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)では、指定されている23校がICT環境を活用した文理横断的で探究的な学びの強化に取り組み、うち22校で情報Ⅱ等の開設が進んでいる。
	①課題	・KPIの2については目標を下回った(小学校31.2H、中学校14.6H)。図書館活用の時間は、教科等により差があり、また、学年が進むにつれ減少している。学校図書館やICT機器を活用し、児童生徒が他者と関わりながら思考を深める学習活動が一部にとどまっている可能性がある。 ・KPIの3と4については毎年度実績値が上昇しているが、各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科等横断的な学習に向けた取組はまだ十分とは言えない。 ・遠隔授業においては、学校側のニーズに対して、非常勤講師を含めた教員の配置が困難。 ・DXハイスクールでは、各校ともにICT環境の整備は進んでいるが、新たなカリキュラムの開発やICTを活用した文理横断的で探究的な学びを進めるための具体的な授業実践にまで落とし込みができていない。
	②原因	・学校図書館やICT機器を効果的に活用した授業設計に関する知見や経験が不足していることが考えられる。 ・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・1人1台端末の活用が進み、端末による調べ学習と紙媒体の図書の利用及び学校図書館での調べ学習の効果的な併用が課題となっている。 ・配信拠点には教員定数の配置がなく、遠隔授業を担当する教員を加配措置することが困難。 ・DXハイスクールについて、普通科高校では新たな取組であることから、事業を進めるに当たっての学校の担当者同士の情報が不足している。
③方向性		・「第2期しまねの学力育成推進プラン」及び「令和7年度重点アクション」に基づき、日々の授業の質を高め、児童生徒の「できた・わかった・やってみたい」を実感できる授業づくりを推進する。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、成果を県内に普及する。 ・これまで行っていた学校図書館を活用した授業実践と、1人1台端末等ICTを活用した授業実践のベストミックスを目指し、学校図書館活用教育を推進する。 ・遠隔授業においては、各学校の学習ニーズを把握した上で、非常勤講師を含めた教員の配置調整を授業開始半年以上前から実施する。 ・DXハイスクールでは、各学校の取組の横展開、情報共有を進めるため、定期的な担当者会議を開催し、事業の進捗の把握、課題や事例の共有を図るとともに、学校間の取組の横展開を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来の創り手育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	1クラスあたりの学校図書館を活用した 授業時間数(高校)【当該年度4月～3 月】	目標値			10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	時	単年度 値
		実績値	9.6	10.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	情報を、勉強したことや知っていることと 関連づけて理解していると回答した高校 3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			85.0	86.0	87.0	88.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	81.8	84.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(2) 観光の振興

【施策の目的】

しまねの魅力を最大限に活かした観光地域づくりと積極的な情報発信などを通じて観光誘客や観光消費額の増加を図り、観光産業の活性化を促進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・観光地域づくりについては、国の補助事業を活用した観光地の魅力向上の取組を市町村と協調して行ったほか、観光コンテンツ造成や二次交通等を支援した。
- ・情報発信については、影響の大きいテレビ番組をはじめ、各種メディアへの露出拡大を図った。
- ・外国人観光客については、大阪・関西万博の開催を契機とした関西圏での取組のほか、重点取組地域におけるプロモーションなどを実施した。また、ベトナムと出雲縁結び空港を結ぶ国際チャーター便が令和6年5月及び令和7年3月に運航された。
- ・これらの取組などの結果、
 観光消費額は、1,243億円（対前年比+100億円、+8.7%）
 観光入込客延べ数は、29,860千人（対前年比-333千人、-1.1%）
 宿泊客延べ数は、3,614千人（対前年比+22千人、+0.6%）
 外国人宿泊客延べ数は、87千人（対前年比+28千人、+46.9%）
 となった。
- ・県内観光地の魅力や、旬な観光情報を国内外に向けて効果的に発信していく必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①地域資源を活用した質の高い観光地域づくり

9月から、小泉八雲・セツをモデルとしたテレビ番組「ばけばけ」が放送されることから、これらを含めて、引き続き地域資源を活用した観光商品造成等の取組を支援していく。

②ターゲットに応じた観光情報の発信

「ばけばけ」や大阪・関西万博などの機会を効果的に活用するとともに、県内ロケの誘致など、多様な手法により実施していく。

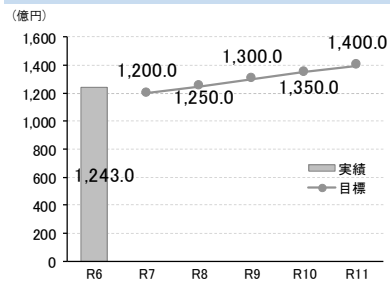
③目的地として選ばれるための外国人誘客の推進

大阪・関西万博により国内外から関心が集まっている関西圏において多くの方に島根を知っていただき、次回以降の旅の目的地に選ばれるよう取り組んでいく。

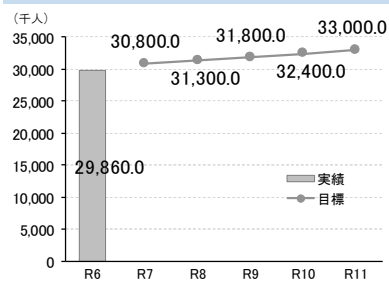
第3便となる令和7年10月のベトナムのチャーター便を契機により島根を知っていただき、訪れていただけるよう取り組んでいく。

【施策の主なKPIの状況】

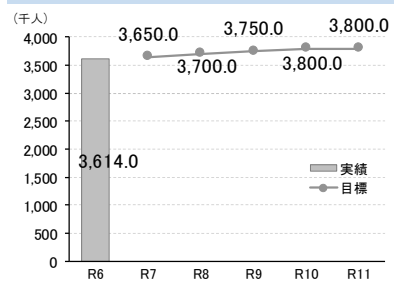
1) 観光消費額【前年度1月～当該年度12月】



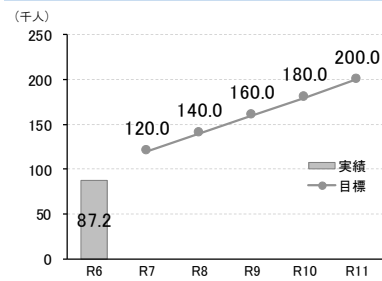
2) 観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



3) 宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



4) 外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



施策の主なK P I

施策の名称		I－2－(2) 観光の振興								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	観光消費額【前年度1月～当該年度12月】		1,200.0	1,250.0	1,300.0	1,350.0	1,400.0	億円	単年度値	
		1,243.0								
2	観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】		30,800.0	31,300.0	31,800.0	32,400.0	33,000.0	千人	単年度値	
		29,860.0								
3	宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】		3,650.0	3,700.0	3,750.0	3,800.0	3,800.0	千人	単年度値	
		3,614.0								
4	外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】		120.0	140.0	160.0	180.0	200.0	千人	単年度値	
		87.2								
5										

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①地域資源を活用した質の高い観光地域づくり

歴史・文化、豊かな自然、温泉や食、神事、伝統芸能、街並みなど、島根の魅力ある観光資源を活用し、地域や民間事業者が主体となって行う観光商品造成やガイド育成等の取組を支援します。

②ターゲットに応じた観光情報の発信

島根の強みを表現した「ご縁も、美肌も、しまねから。」をキャッチフレーズに県内の観光素材を戦略的に発信します。特に「美肌県しまね」のイメージは、冬季の閑散期対策にも活用します。魅力の発信に当たっては、ターゲットの属性を踏まえ新聞、雑誌、テレビ、SNSなど様々なメディアを活用するほか、県内ロケの誘致や「しまねっこ」の活用など、多様な手法により実施します。

③目的地として選ばれるための外国人誘客の推進

ターゲットとする国や地域に応じた情報発信や誘客促進、外国人観光客が多数訪れる関西圏や広島からの誘客、ゲートウェイ(訪日の玄関口となる空港等)別の対策、外国人の利便性向上を図る受入環境の整備などに取り組めます。

事務事業の一覧

施策の名称		I－2－(2) 観光の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	隠岐地域に住む人、隠岐地域を訪れる人	隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組を通じて、持続可能な経済活動や文化活動を推進することにより、隠岐地域の活性化と振興を図る。	197,143	290,977	自然環境課
2	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園利用者の増加を目指す。	95,399	215,604	自然環境課
3	コンベンション誘致推進事業	コンベンション(会議、展示会、イベント等)の主催者・参加者	地域の経済活動の活性化に繋がるコンベンションの開催を促す。	53,199	52,000	商工政策課
4	特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業	さまざまな観光ニーズを持つ人々(国境離島地域に興味を持つ人々)	特定有人国境離島の地域社会維持を目的とした国交付金を活用した隠岐4町村への補助事業により、滞在型観光を推進する。	91,848	118,355	観光振興課
5	観光産業人材育成事業	・島根県内の観光産業の経営者や在職者等 ・大学生、求職者等	観光産業への就労支援により、人材不足の解消を目指す。	19,981	18,000	観光振興課
6	“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業	観光ニーズを持つ県外在住者および県内の観光事業者	県外在住者：島根の強みを表現した“ご縁も、美肌も、しまねから”をキャッチフレーズに観光素材を戦略的に発信することで、島根への興味関心を高め、来訪へとつなげる。高い訴求力を有するテレビ番組や全国誌とのタイアップ企画により、島根県の魅力を情報発信し、観光誘客を促す。 観光事業者：キャッチフレーズに合致するものなど島根の魅力ある観光資源を活用した商品造成が進み、DMOを中心にデータに基づいた観光地経営が行われる。	503,063	515,833	観光振興課
7	島根県観光連盟支援事業	公益社団法人島根県観光連盟	各種事業の遂行を通じて、(公社)島根県観光連盟が県内全域を対象とした観光振興の推進を主体に担う組織へと育成	108,922	119,275	観光振興課
8	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に来訪する観光客の増加	87,953	92,530	観光振興課
9	石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業	県内外の観光客	令和9年に、石見銀山遺跡が世界遺産登録20周年及び発見500年を迎えることから、石見銀山の魅力や価値を県内外へ情報発信し、誘客を推進する。	－	10,000	観光振興課
10	外国人観光客誘致推進事業	外国人観光客	島根県の観光の魅力を伝えることで、島根県へ興味を持ってもらい、来訪してもらう。	275,167	292,072	観光振興課
11	2025大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業	・大阪・関西万博来場者 ・大阪・関西地域来訪者(訪日外国人観光客を含む)	大阪・関西地域を来訪する外国人観光客の県内への誘客	46,843	90,000	観光振興課
12	テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客促進事業	県内外のテレビ番組の視聴者および県内の観光事業者	・「ばけばけ」や「VIVANT」など島根県がロケ地となったテレビ番組の視聴をきっかけに、島根県への来訪を促す県内外での情報発信 ・県民全体でドラマを盛り上げ、県内での機運醸成を高める。 ・テレビ番組に関連した旅行商品が進み、加えて受入体制が整備される。	－	55,000	観光振興課
13	石見銀山遺跡を活用した島根の魅力発信事業	観光ニーズを持つ県外在住者	県外在住者：世界遺産石見銀山のプロモーションを行うことで、島根に興味を持ってもらい、来訪してもらう。	20,153	10,288	しまねブランド推進課
14	島根の歴史文化活用推進事業	県内外の人々	しまねの豊かな歴史・文化の魅力を広く伝え、県民の郷土への愛着を養う。県外の方々には、しまねの歴史・文化に関心をもってもらうことで、人々の交流を促進する。	33,815	33,027	文化財課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

自然環境課

事務事業の名称		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐地域に住む人、隠岐地域を訪れる人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組を通じて、持続可能な経済活動や文化活動を推進することにより、隠岐地域の活性化と振興を図る		197,143	270,977
			うち一般財源 (千円)	116,426	111,577
令和7年度の取組内容		(一社)隠岐ジオパーク推進機構と連携し、地域振興、観光振興、保全保護、調査研究、教育・人材育成のための取組を実施 ①隠岐ジオパーク推進機構の運営及び事業に係る経費の一部負担 ②隠岐ユネスコ世界ジオパーク内のジオサイトの施設整備等 ③ジオパーク拠点施設・中核施設の整備を支援(隠岐の島町、海士町)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・来島者の安全性の確保及び満足度向上のため、ジオサイトの誘導標識等を整備			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅰ－2－(2) 観光の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	隠岐ユネスコ世界ジオパーク(隠岐4町村)の観光入 込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			217,000.0	217,000.0	217,000.0	217,000.0	217,000.0	人	単年度 値
		実績値	200,753.0	198,181.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・(一社)隠岐ジオパーク推進機構ホームページのPV数【当該年度4月～3月】:R5 135,807、R6 159,934 ・隠岐4町村の外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】:R5 552人、R6 995人(県観光動態調査)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和7年度のユネスコ世界ジオパークの再認定に向けて、令和4年度の再認定審査における指摘事項(地質遺産の保全活用計画の策定、ジオサイトの整備、地質遺産の教育促進等)はいずれも対応中または対応済 ・隠岐DMO組織の運営支援を実施								
	課題分析	①課題	・隠岐ユネスコ世界ジオパークの認知度が不十分である。 ・隠岐での滞在を延ばすような体験コンテンツやツアーなどが不足している。 ・令和4年度に(一社)隠岐ジオパーク推進機構(隠岐DMO)が立ち上がったところであり、新たな推進体制をベースとした業務の充実及び事務局運営体制の強化を図ることが必要								
		②原因	・隠岐ユネスコ世界ジオパークの魅力ある自然景観や歴史文化などが観光資源として活用できていない。 ・災害等により施設の利用に支障があるため、活用できないジオサイトがある。 ・ホームページ、インターネット、SNS等を利用した情報発信が不十分								
		③方向性	・(一社)隠岐ジオパーク推進機構が中心となり、4町村や県など関係機関と連携し、隠岐ユネスコ世界ジオパークの魅力向上のための環境教育・ジオサイト整備や、来島者の増加及び満足度向上のための観光誘客の取組の強化など具体的な事業に取り組む。 ・隠岐ユネスコ世界ジオパークの認定継続に向けて、(一社)隠岐ジオパーク推進機構と連携し、必要な施設整備等を計画的に実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	自然環境課	
事務事業の名称		しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園 利用者の増加を目指す		95,399	215,604	
令和7年度の 取組内容			うち一般財源 (千円)	41,654	51,154	
令和7年度の 取組内容			・自然公園を活用した誘客促進補助金により、自然体験プログラムの造成や拡充、ガイド養成などの民間事業者等の取組を支援 ・県内の自然公園の魅力発信のため、自然体験動画をを用いた国内外へのプロモーションを実施 ・受入環境の向上のため、国立公園内の遊歩道や標識等の再整備、景観を阻害する樹木の伐採等を実施 ・満喫プロジェクト推進事業の連携強化とレベル向上のため、活動団体等を対象とした研修会の開催			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			・県内の自然公園の認知度向上のため、しまねの自然公園満喫プロジェクトホームページの内容拡充に取り組む。			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	Ⅰ－2－(2) 観光の振興	4	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内自然公園関係市町村の外国人宿泊客延べ数 【前年度1月～当該年度12月】	目標値			71,000.0	77,000.0	83,000.0	89,000.0	95,000.0	人	単年度 値
		実績値	59,321.0	87,137.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・自然公園を活用した体験プログラムの造成などの取組を行う10事業者を支援し、県内自然公園への誘客促進を図った。 ・自然公園等の遊歩道の整備等を実施し、受入環境の向上が進んだ。 ・トレッキング、マリンアクティビティ、サイクリングを中心とした自然体験動画を作成し、YouTube広告を用いて国内外に発信することで、県内の自然公園の認知度向上につなげた。 ・しまねの自然公園満喫プロジェクトホームページのリニューアルを行い、国内外からの来訪者への情報提供の充実を図った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県内自然公園で行われる自然体験プログラム等が来訪者に十分に活用されていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・補助金の制度が、対象となる事業者等に十分に認知されていない。 ・来訪者が地域を周遊・長期滞在して楽しめる自然体験プログラムが不足している。 ・自然体験に興味を持っている人に対して県内自然公園を楽しむための具体的な情報が十分に届いていない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・自然体験プログラムの造成、磨き上げや利用促進等、民間団体の取組を誘客につなげていくため、関係機関と連携し、補助金による支援を推進する。 ・自然公園の効果的なPRや広報を行い、国内外への情報発信を強化する。 ・自然公園の魅力及び利便性向上並びに来訪者の安全確保のため、施設修繕等の受入環境の整備を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

商工政策課

事務事業の名称		コンベンション誘致推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	コンベンション(会議、展示会、イベント等)の主催者・参加者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	地域の経済活動の活性化に繋がるコンベンションの開催を促す		53,199	52,000
			うち一般財源 (千円)	53,199	52,000
令和7年度の 取組内容		(一財)くにびきメッセ誘致支援課(松江コンベンションビューロー)を主体とするコンベンション誘致活動 ①学会・コンベンション開催支援事業費補助金の活用 ②年間を通じて誘致活動(オンラインを含む)を行い、サポート体制や補助金をPR ③コンベンション関係者を対象とする誘致イベントの開催、各種商談会・展示会等への参加			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・誘致活動の強化策として、「くにびきメッセファンクラブ」(これまで当地で国際会議を開催していただいた主催者等を対象)の交流会を例年の大阪、福岡、首都圏に加え新たに名古屋でも開催し、連携強化と国際会議情報の収集を行った。 ・国際会議の件数が増加したことから、支援制度のあり方について検討し、学会・コンベンション開催支援事業費補助金の見直しを行った。 ・賛助会員向けに、コンベンション主催者との交流の場として、また、誘致事業を知ってもらう場として、「くにびきメッセ誘致事業説明・交流会」を5年ぶりに開催した。			
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	(一財)くにびきメッセが開催支援したコンベンションの参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			45,000.0	50,000.0	55,000.0	60,000.0	67,000.0	人	単年度 値
		実績値	30,769.0	41,191.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・(一財)くにびきメッセが開催を支援したコンベンション 111件(うち国際会議22件) (R5年度:115件、うち国際会議23件) ・誘致活動件数 978件(R5年度:817件) ・くにびきメッセ稼働率実績 38.7%(目標37%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		(一財)くにびきメッセが開催支援したコンベンションは、令和6年度実績は111件であり、令和5年度の115件と同程度であり、コンベンション参加者数は、41,191人であり、令和5年度の30,769人から増加した。 近年、国際会議をはじめとしてコンベンション開催の意向は増えてきている。これを踏まえ、地域経済の活性化に繋がるコンベンションの開催を促すため、関係者へのアプローチを強化している。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	コンベンションを誘致する上で、不利な条件が多い(交通アクセスの悪さ、宿泊施設や食事場所の不足、これら施設での労働力の不足など)中、これらを克服し、積極的な誘致の拡大を図るためには、誘致に携わる人材の不足が課題となっている。(一財)くにびきメッセがコンベンションビューロー機能を持っており、一定の人材と知見を有しているが、県域全体への波及は十分ではない。また、県内の関係者・組織のネットワーク化が進んでいない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	(一財)くにびきメッセは、都会地(東京、大阪等)の関係者に直接交渉してコンベンションを誘致するスタイルをとっており、これを強みとして継続していくとともに、将来的なコンベンション誘致の拡大のためには、県内の行政機関等が開催地として手をあげる形で誘致するなど、様々な形での積極的な誘致を進め、トータルの誘致件数を増やすことが求められる。 これらの取組を進めるためには、県内関係者の誘致活動に対する関心や知識を高め、また、誘致にかかる知見を蓄積・共有していくことが引き続き必要である。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	県内行政機関等に働きかけ、行政職員及び関連団体職員においてコンベンション誘致に関わる人材が育成されるような環境整備に取り組む。県内市町村・関連団体や会議施設、宿泊施設が参加する連絡会議や勉強会を開催し、課題や取組事例などを共有しつつ、ノウハウの習得を図る。このような取組を通じ、行政職員及び関連団体職員の中から、島根のコンベンション誘致活動に携わる人材が輩出されることやネットワーク化が図られることを目指す。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	コンベンション誘致推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課	観光振興課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業			
目的	誰(何)を対象として	さまざまな観光ニーズを持つ人々(国境離島地域に興味を持つ人々)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	特定有人国境離島の地域社会維持を目的とした国交付金を活用した隠岐4町村への補助事業により、滞在型観光を推進する。		91,848	118,355
			うち一般財源 (千円)	26,667	34,361
令和7年度の 取組内容		隠岐地域での滞在型旅行商品の開発や、人材の確保・育成、地域が連携した宿泊環境の整備への取組を支援 ・島内宿泊及び観光体験メニューの利用により、フェリーの復路運賃が無料となる電子版企画乗船券の販売、広告宣伝の実施 ・隠岐観光の目玉となる滞在コンテンツの調査・検討 ・隠岐空港の航空路線(出雲便、伊丹便、チャーター便)利用の団体ツアー及び個人旅行商品への助成並びに新規コンテンツ造成企画研修の実施 ・分散型ホテル事業の企画開発及び計画の見直し			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・企画乗船券は電子版を基本とし、顧客の利便性の向上を図り、観光客データを収集しマーケティングのための分析に利用 ・計画に基づく分散型ホテル事業の企画開発の実施			
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光入込客延べ数(隠岐)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			192.0	193.0	194.0	194.0	195.0	千人	単年度 値
		実績値	201.0	198.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	宿泊客延べ数(隠岐)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			116.0	117.0	117.0	118.0	118.0	千人	単年度 値
		実績値	97.0	116.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・隠岐諸島入島客数(隠岐ジオパーク推進機構調べ) ・観光の形態が団体から個人へシフト ・宿泊施設の減少(H16年98施設→R6年81施設)、施設形態の変化(ゲストハウス・一棟貸の増加) ・隠岐空港へのチャーター便運行数・乗客数 R5年度 33本運航 乗客数1,956名 R6年度 32本運航 乗客数2,032名 ・隠岐汽船のフェリー3便体制の期間縮小									

3 現状に対する評価

成果		「目的」の達成に向けた取組による改善状況	- 企画乗船券の販売 - 電子版への移行により、効率的なデータ収集及びデータに基づく観光地域づくりの推進体制を整備 - 販売枚数R6年度 4,980枚（紙版：1,587枚 電子版：3,393枚） R5年度 7,536枚 - 隠岐空港発着の定期便及びチャーター便を利用した旅行商品造成・販売への支援事業を実施（R5年度 参加人数 4,143人 延べ宿泊数 7,542人泊）（R6年度 参加人数 4,137人 延べ宿泊数 7,706人泊） - 新規認定ガイド養成講座開催 隠岐ジオパーク認定2級ガイド養成講座 受講生17名、合格者9名
課題分析	① 課題	「目的」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	- 夏季以外の観光客の落ち込みが激しい - 荒天時の満足度が低い傾向にある（アウトアコンテンツの代替コンテンツ不足） - 宿泊施設や飲食店の不足 - フェリー減便による交通利便性の低下
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因	- 観光客のターゲットやニーズ等を明らかにするためのデータ収集及び分析が不足している - 四季を通じて提供可能な魅力ある体験コンテンツや、全天候型の体験コンテンツ等の数が少ない - 担い手の不足や高齢化、後継者の不足
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	- 企画乗船券の販売（航路）、旅行商品造成（航空路）への支援を継続することで、夏季以外の誘客促進を図る - 旅行商品の企画・造成のための研修を実施し、新規コンテンツ造成の促進を図る - 分散型ホテル事業の実証を行い、効果検証・事業の見直しをすることで、持続可能な観光地域づくりを図る

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

観光振興課

事務事業の名称		観光産業人材育成事業			
目的	誰(何)を対象として	・島根県内の観光産業の経営者や在職者等 ・大学生、求職者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			19,981	18,000
		・観光産業への就労支援により、人材不足の解消を目指す	うち一般財源 (千円)	11,995	10,000
令和7年度の取組内容		・大学生と県内観光事業者とのマッチングイベントを開催し、その後の職場体験、インターンシップ、観光フィールドワークに繋げる。 ・県内大学や地域と連携し、観光業への就職に興味のある学生・求職者が地域で観光産業を学び、活用策を探るフィールドワークを実施。 ・県内観光業従事者(若手従業員から管理職まで)を対象とした、キャリアや目的に応じたe-ラーニング講座を配信。 ・「しまね観光サミット」と題し、事業者の学びと横の繋がりがつくりを目的としたイベントを実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・企業とのマッチングイベントを年1回(東部開催)から2回(東西部開催)に変更し、広く参加しやすい仕組みを作るとともに、このイベントから繋がる先の選択肢を増やす。 ・事業者向けセミナーは県外講師から県内事業者による先進事例、挑戦事例を紹介する内容に変更する。			
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光産業就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度 値
		実績値	1.0	3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	e-ラーニングシステムによる研修の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度 値
		実績値	923.0	510.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・e-ラーニングシステム新規導入企業数 R3:57社、R4:48社、R5:24社、R6:33社									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・観光業を知る機会の創出のため、大学と連携したフィールドワークを実施 ・若手社員の横の繋がりが創出を目的とし、交流会を開催 ・イベントの周知方法に、広く求職者に情報が届くよう「ジョブカフェしまね」に情報を掲載								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・「宿泊業・飲食サービス業」は非正規雇用者の多さ、労働環境の厳しさなどにより離職率が高い ・観光需要の回復に伴い必要となる雇用者数に達していない ・求職者向けイベント実施の際の集客が十分ではない								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・コロナ禍で減少した雇用者数の回復が、観光需要の回復に追いついていない ・事業者が、求職者との繋がりのつくり方を十分にわかっていないケースがある ・他の就活イベントと本事業で実施するものとのすみ分けができていない ・学生と企業との交流会は東部開催のみであり、西部の学生の足が向きにくかった								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・学生をターゲットとするものは、他イベントとのバッティングが起こらないよう、他イベントと連動したものにする ・企業との交流会は、西部の学生が参加しやすいよう、西部会場での開催を追加する ・マッチングイベントから繋がる先を、職場体験、インターンシップ、フィールドワーク等へと参加者が選択できる仕組み構築する。 ・事業者向けセミナーは、一人の講師による講演を聞くこれまでのセミナーを見直し、複数の分科会を設けたイベントにすることで、参加者が選択できる形式にすることで、より大きな集客を狙う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	観光産業人材育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		観光振興課	
事務事業の名称			“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業			
目的	誰(何)を対象として	観光ニーズを持つ県外在住者および県内の観光事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	県外在住者：島根の強みを表現した“ご縁も、美肌も、しまねから”をキャッチフレーズに観光素材を戦略的に発信することで、島根への興味関心を高め、来訪へとつなげる。高い訴求力を有するテレビ番組や全国誌とのタイアップ企画により、島根県の魅力を情報発信し、観光誘客を促す。 観光事業者：キャッチフレーズに合致するものなど島根の魅力ある観光資源を活用した商品造成が進み、DMOを中心にデータに基づいた観光地経営が行われる。		503,063	515,833	
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	405,840	363,683	
令和7年度の取組内容			・冬季の観光客の減少が顕著であることを踏まえ、昨年度に引き続き、島根の冬旅イメージ定着のため、冬季の誘客対策を強化（具体の取組：OTAと連携した冬季キャンペーンを実施し、宿泊プランの造成支援を通じた観光誘客を図る。） ・山陰道延伸（出雲－多伎間 R7.3開通）に伴う東部地域からの広域的な誘客促進、県外旅行事業者への情報発信の強化（具体の取組：周遊を促す着地型旅行商品の造成などを通じて、県東部の観光客に対し、県西部への周遊を促す。） ・島根県への来訪意欲の向上のため、テレビ、雑誌など発信力のあるメディアや公式SNS等を活用した情報発信の強化			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと			「ご縁県しまね」と「美肌県しまね」それぞれのイメージ戦略による観光誘客を図るべく別事業として実施してきたが、1つの事業に統合し、「ご縁も、美肌も、しまねから。」のキャッチフレーズのもと、島根の魅力ある観光資源を一体的かつ効率的に発信することで誘客へ結び付ける事業構成へと見直しを図った。また、貸切バスによる旅行商品造成支援事業について、上期で宿泊客数が落ち込む6、7、9月を新たに対象期間に加えた。			
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光消費額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			1,200.0	1,250.0	1,300.0	1,350.0	1,400.0	億円	単年度 値
		実績値	1,143.0	1,243.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			30,800.0	31,300.0	31,800.0	32,400.0	33,000.0	千人	単年度 値
		実績値	30,194.0	29,860.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「ご縁」や「美肌」などに関連した島根の魅力ある観光素材を活用した着地型商品の造成（魅力ある観光地域づくり支援事業補助金（旅行商品造成）のR6年度採択件数：4件） ・旅行会社による旅行商品造成を促す目的で、島根県内の周遊観光を目的とした旅行で使用する貸切バス経費を補助（R6年度実績：163台／4,782人泊） ・旅行会社が募集型企画旅行商品の造成を前提に島根県へ下見や仕入れに訪れる場合の経費を支援（R6年度実績：助成件数5件、販売実績246名） ・パブリシティによる各種媒体への露出拡大（R6年度実績：572件（テレビ18件、雑誌新聞15件、WEB539件）） ・しまねっこの公式SNSを活用した情報発信や、リアルイベントの開催による誘客促進（イベント来場者：1.2万人） ・歴史文化をテーマとしたセミナーの実施（参加者：東京60名、大阪58名、オンライン469名）
	①課題	・観光素材を活用した商品造成は進んでいるが、売れる商品となっていない。 ・団体旅行の実施には貸切バスが必要。 ・従来の旅行会社に加えて、OTAによる集客も重要となってきている。 ・旅行会社の担当者が島根県のことをよく知らない。 ・島根県への来訪意欲が6割程度で横ばいに推移している。 ・歴史文化は島根の大きな魅力であるがまだまだ、それを趣味とする人に十分に届いていない
	②原因	・商品のブラッシュアップが足りない、または商品のプロモーションが不十分。 ・鉄道網や二次交通の便が悪い。 ・観光ニーズが多様化している。 ・経営の効率化等により旅行会社において地方の店舗や職員の削減が見られ、旅行商品の仕入・造成担当が東京などの大都市圏に集中している。 ・テレビなどの訴求力の高い媒体への露出が少ない。 ・歴史文化セミナーをリアル開催するだけでは参加できない方がいる。
③上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性		・商品のブラッシュアップを通じて価値を高めるとともに、十分なプロモーションを実施する。 ・貸切バスによる旅行商品造成を促すため、旅行会社との商談会等の機会も活用し、引き続き支援制度の周知を図る。 ・観光客の減少が顕著となる冬季に、OTAと連携して行う島根県の「温泉」や「食」をテーマとした冬季キャンペーンを強化。 ・旅行会社向け商談会の開催などを通じて、旅行会社の仕入・造成担当に島根県について知ってもらう(見てもらう)機会を意図的に作り出し、多くの旅行会社の担当者に島根県のことを知ってもらい、商品造成につなげることで、誘客を図っていく。 ・首都圏におけるPRイベントやメディア向け説明会など、メディアへの露出に向けた取り組みの強化を図る。 ・ターゲットに応じた効果的な媒体を組み合わせた多角的なプロモーションを展開する。 ・歴史文化セミナーをリアル開催だけでなくオンライン参加も可能とし、周知を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			3,650.0	3,700.0	3,750.0	3,800.0	3,800.0	千人	単年度 値
		実績値	3,591.0	3,614.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

観光振興課

事務事業の名称		島根県観光連盟支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	公益社団法人島根県観光連盟	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	各種事業の遂行を通じて、(公社)島根県観光連盟が県内全域を対象とした観光振興の推進を主体に担う組織へと育成		108,922	119,275
		うち一般財源 (千円)	108,922	119,275	
令和7年度の 取組内容		積極的に各種事業が実施できるよう補助・負担を行う ・観光連盟職員人件費 ・旅行会社連携誘客推進事業 ・観光情報発信事業 ・観光地域づくり推進事業、テーマ型マーケット開拓事業 ・インバウンド誘客促進事業 ・萩・石見空港利用促進事業			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・(公社)島根県観光連盟から、3名のプロパー職員を国際観光推進室へ研修派遣、石見事務所へは、県から4名の職員を派遣 ・R7年度は、前年度と同じ体制で、引き続き人材育成と組織強化を図り、将来的には、島根県観光連盟でインバウンド業務を実施			
1	上位の施策	Iー2ー(2) 観光の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			30,800.0	31,300.0	31,800.0	32,400.0	33,000.0	千人	単年度 値
		実績値	30,194.0	29,860.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			3,650.0	3,700.0	3,750.0	3,800.0	3,800.0	千人	単年度 値
		実績値	3,591.0	3,614.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果		以下の業務遂行を通じてノウハウ・専門知識を蓄積した。 ・首都圏から萩・石見空港を活用する個人型観光客の利用促進のため、OTA等への販売促進支援 ・県外からの教育旅行誘致のため、教育旅行助成制度により助成(R6:16校 2,588人泊、R5:12校 1,216人泊) ・首都圏の企業における福利厚生を目的とした旅行需要の創出のため、旅行会社への旅行商品造成支援 ・石見地域の観光データの分析、課題、対策の検討や観光関係者が分析結果を活用するための研修会を開催 ・R3以降、縁結び観光協会事業を観光連盟が継承。「&ご縁の聖地」のブランディング事業として、継続実施 ・欧米豪向け体験コンテンツ磨き上げのための研修を実施(参加者:20名)
課題分析	① 課題	・石見・隠岐地域への観光誘客強化やインバウンド対策が求められているが、観光連盟が主体となって行う事業が少ない
	② 原因	・観光連盟内において、石見・隠岐地域に係る事業のノウハウの蓄積が少ない ・インバウンド対策に係るノウハウや専門知識、経験が不足している ・隠岐ジオパーク推進機構や山陰インバウンド機構との役割分担の整理が十分になされていない
	③ 方向性	・業務遂行を通じて、ノウハウの蓄積、専門的知見等の獲得を促すとともに、事業の計画、評価、改善を十分に行うよう促す ・継続的に観光連盟職員を3名を国際観光推進室に研修派遣し、インバウンド業務の現場でのノウハウ蓄積を図る ・石見地域への観光誘客施策を推進するため、引き続き観光連盟石見事務所に県職員を4名派遣し体制を強化する ・地域連携DMOとして、県内観光振興の推進を中核的に担う組織へと育成を図る

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県観光連盟支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	観光振興課
事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を 対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に来訪する観光客の増加		87,953	92,530
	令和7年度の 取組内容		・ネット系旅行会社(OTA)や旅行会社等と連携した旅行商品の造成及び販売支援 ・首都圏企業の福利厚生代行事業者等を活用した従業員向け旅行商品造成の支援 ・旅行商品の特典(ぶらり手形・神楽めしクーポン)の提供、レンタカー助成 ・受地ツアー、着地型旅行商品等の造成支援 ・首都圏向け情報発信 ・外国人観光客向け旅行商品の造成及び情報発信	うち一般財源 (千円)	87,953
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化 ・レンタカー助成の利用状況を踏まえて、割引額を見直して実施			
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値			15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度 値
		実績値	13.1	13.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		萩・石見空港の利用実績 R元:142,614人 R2:24,585人 R3:36,599人 R4:106,074人 R5:130,884人 R6:136,410人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化(R6年度実績2,012席 前年同期比164%) ・特設サイト「TRIP WEB MAGAZINE 萩・石見」による石見地域の魅力発信(R6年度閲覧数 133,328 前年同期比199%) ・片道利用を含む広域周遊を促進するため、レンタカー乗り捨て料金割引を検討し、ヒアリングを実施。令和7年度は、割引額を見直して実施 ・ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)のクーポンやレンタカー助成等の利用状況を踏まえて、年度途中でも設定条件や割引金額を変更するなど臨機応変に対応			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・首都圏の旅行会社等と連携した集客が低調 ・旅行会社、ネット系旅行会社(OTA)が販売するダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)の実績が低調 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏等に向けた情報発信量が少ない ・各観光地を巡るための2次交通が脆弱			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・コロナ禍において旅行会社の店舗が大幅に減少し、旅行会社の送客実績にもとづくインセンティブ契約が成立しづらい、また交通や宿泊の手配について、ネットを利用した個人手配が増加している ・航空会社やネット系旅行会社(OTA)等による独自の割引により、航空券と宿泊を別々で予約する傾向となっており、ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)等の予約自体が減ってきている ・メディアに取り上げられるような石見地域の観光素材が乏しいことに加え、市町等との連携した観光素材の磨き上げや情報発信が不足している			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・利用実績の多い、福利厚生代行会社等を活用した首都圏企業の従業員向け旅行商品の造成支援を強化 ・首都圏個人客向け情報発信を強化(石見地域だけでなく、山口や出雲など周辺地域の観光情報も含めた情報発信を実施) ・航空会社の取組(期間限定タイムセール等)に合わせた広告、地域の情報発信等を実施 ・石見地域だけでなく、山口や出雲、鳥取の観光スポットを含めた観光コンテンツや着地型旅行商品の造成支援 ・レンタカーキャンペーンの実施による周遊促進			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県内航空路線利用促進(観光振興)事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

観光振興課

事務事業の名称		石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内外の観光客	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	令和9年に、石見銀山遺跡が世界遺産登録20周年及び発見500年を迎えることから、石見銀山の魅力や価値を県内外へ情報発信し、誘客を推進する。		-	10,000
			うち一般財源 (千円)	-	10,000
令和7年度の 取組内容		(1)機運醸成に向けた情報発信 ・ 駅や空港での広告掲出等 やWEBでの特集ページの作成、テレビ・雑誌での情報発信による県内外へのプロモーションを展開 (2)調査業務 ・ 石見銀山エリアを起点とした広域での観光動向の調査等を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		—			
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光入込客延べ数(石見銀山・温泉津温泉・三瓶山)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			996.0	1,014.0	1,032.0	1,032.0	1,032.0	千人	単年度 値
		実績値	978.4	979.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 出雲縁結び空港の到着ロビー及び出発ロビーに石見銀山のPR広告を掲出(R6.10～) ・ 山陰道が3月2日に延伸し、県東部から行きやすくなったことを新聞広告でPR(R7.2)								
	課題分析	① 課題	・ 石見銀山の一定の認知度はありながらも、エリアとして目的地、宿泊先選ばれていない ・ 個人旅行者のニーズに合った石見銀山エリアの観光地域づくりが不十分								
		② 原因	・ 石見銀山を含める形での周辺エリアの魅力が認知されていない ・ 旅行者のニーズ、トレンドに対応する石見銀山エリアでの観光コンテンツの提供ができていない								
		③ 方向性	・ 目的地、宿泊先としても選ばれる観光地となるよう石見銀山を含めた周辺エリアの魅力を丁寧に発信 ・ 旅行者のコンテンツ訴求軸の把握、訪問障壁(訪れない理由)の把握(県内でのヒアリングなどを想定)								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		観光振興課	
事務事業の名称			外国人観光客誘致推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	外国人観光客	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	島根県の観光の魅力を伝えることで、島根県へ興味を持ってもらい、来訪してもらう。		275,167	292,072	
			うち一般財源 (千円)	275,167	277,722	
令和7年度の 取組内容			・重点市場(台湾、韓国、香港、中国、東南アジア(タイ、ベトナム等)、フランス)を中心とした旅行会社やメディア等の招請、ウェブサイトやSNS等での情報発信などのプロモーション強化 ・県内空港への国際連続チャーター便の誘致、境港・浜田港へのクルーズ客船の誘致 ・外国人向け体験コンテンツの販売支援やGoogleマップ等の活用による、外国人観光客の利便性向上や受入環境整備 ・山陰インバウンド機構や中国地域観光推進協議会等との連携			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			・国際連続チャーター便、定期便の就航を目指し、ベトナムと出雲空港のチャーター便を2回実施 ・多言語の観光情報ホームページに自動翻訳機能を導入することにより、情報量を拡充			
1	上位の施策		I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			120.0	140.0	160.0	180.0	200.0	千人	単年度値
		実績値	59.3	87.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・宿泊旅行統計調査(観光庁)の推移 R3年11,260人泊、R4年10,920人泊、R5年53,100人泊、R6年83,710人泊 ・外国人向け観光情報発信としてウェブサイト、facebookなどのSNS、Youtube等の活用 ・ウェブサイト(英、繁、簡、韓、仏、タイ、ベトナム)、ブログ(韓)、facebook(英、繁(香、台)、仏、タイ、ベトナム)、微博(簡)、小紅書(簡)、YouTube(英)、Instagram(英) ・境港及び浜田港へのクルーズ客船寄港数の推移 〔境港〕R6年度 31回 ⇒ R7年度 47回(予定) 〔浜田港〕 R6年度 1回 ⇒ R7年度 4回(予定)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各重点市場で旅行会社やインフルエンサー等を招請した視察ツアーを実施し、旅行商品の造成や情報発信を実施 ・台湾向けfacebookの運用や、しまねっこを活用した現地プロモーションを展開し、facebookで約9,700人のフォロワーを獲得(R6年度末:フォロワー48,029人) ・ベトナムとの国際定期便就航を目指し、チャーター便を2回実施。現地旅行会社等を対象としたセミナー・商談会、視察ツアーを実施。									
	①課題	・全国的にインバウンドが回復するなか、外国人観光客が十分に取込みできていない ・外国人観光客を受け入れるための環境整備が進んでいない									
	②原因	・県内に海外からの直接的なゲートウェイがなく、また、関西や山陽方面からのアクセスが不便 ・海外における島根県の認知度の低さ ・これまで県内事業者の多くは国内観光客の誘致に注力しており、外国人観光客誘致に対する意識が高くない									
課題分析	③方向性	・関係部署や市町村と連携し、県内空港への海外定期路線・連続チャーター便誘致を引き続き強力に推進するとともに、高速バス外国人割引や団体バス助成などの二次交通対策を継続 ・県の公式HPやSNS等での情報発信に加え、JNTO、山陰インバウンド機構などが運営する各種媒体を活用した情報発信を実施する。また、それぞれの市場に合わせた情報発信を実施する ・外国人向け体験コンテンツの造成・販売促進等、個人旅行客(FIT)を迎える観光地域づくりの推進									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	外国人観光客誘致推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	観光振興課
事務事業の名称		2025大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業			
目的	誰(何)を対象として	・大阪・関西万博来場者 ・大阪・関西地域来訪者(訪日外国人観光客を含む)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			46,843	90,000
		大阪・関西地域を来訪する外国人観光客の県内への誘客	うち一般財源 (千円)	33,732	63,500
令和7年度の取組内容		・大阪・関西万博で島根の魅力を発信する催事を実施する。 ・外国人観光客を対象に、関西地域一島根県間の高速バス料金を片道2,000円とし、乗り換えなしで県内に到着できる利便性、お得に国内周遊できるメリットを宣伝し、県内誘客につなげる。 ・大阪・関西地域に滞在中の外国人観光客が立寄る可能性が高い観光案内所、宿泊施設等でセールスキット等を活用しリアルプロモーションを実施する。また、来訪意欲を促す観光情報(旬な情報、2,000円バス等の交通、おすすめの行程等)を提供する。 ・大阪・関西地域に滞在中の外国人観光客を対象に来訪意欲を促すWeb広告やSNSプロモーションを実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・外国人観光客を対象とした、関西地域一島根県間の片道2,000円の高速バスを、松江・出雲・大田・浜田・益田の各路線で開始。			
1	上位の施策	Iー2ー(2) 観光の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			120.0	140.0	160.0	180.0	200.0	千人	単年度 値
		実績値	59.3	87.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・宿泊旅行統計調査(観光庁)の推移 R3年11,260人泊、R4年10,920人泊、R5年53,100人泊、R6年83,710人泊 ・外国人向け観光情報発信としてウェブサイト、facebookなどのSNS、Youtube等の活用 ・ウェブサイト(英、繁、簡、韓、仏、タイ、ベトナム)、ブログ(韓)、facebook(英、繁(香、台)、仏、タイ、ベトナム)、微博(簡)、小紅書(簡)、YouTube(英)、Instagram(英) ・境港及び浜田港へのクルーズ客船寄港数の推移 〔境港〕R6年度 31回 ⇒ R7年度 47回(予定) 〔浜田港〕R6年度 1回 ⇒ R7年度 4回(予定)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・これまで情報発信が十分でなかった、日本国内に滞在している外国人観光客に向けた情報発信を始めることができた。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・関西国際空港は令和6年度に約182万人の外国人が利用しており、県内への誘客を進める上で、重要なゲートウェイ。日本国内全体での訪日外客数は約3,687万人(推計値)と過去最高を記録し、関西国際空港を利用する外国人観光客も増加しているが、島根県を訪れる外国人観光客数の回復は全国と比べて遅れている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・旅行の目的地としての認知度が不足しており、島根県来訪への動機づけが出来ていない。 ・海外からの直接的なゲートウェイ(国際定期便等)がなく、島根県への来訪には他県のゲートウェイと国内の交通機関を利用してもらう必要がある。			
課題分析		③方向性	・外国人観光客を対象に、関西地域一島根県間の高速バス料金を片道2,000円とし、乗り換えなしで県内に到着できる利便性、お得に国内周遊できるメリットを宣伝し、県内誘客につなげる。 ・大阪・関西地域に滞在中の外国人観光客が立寄る可能性が高い観光案内所、宿泊施設等でセールスキット等を活用しリアルプロモーションを実施する箇所を増やす。また、次の旅行の目的地として選択してもらえるよう、来訪意欲を促す観光情報(旬な情報、交通、おすすめの行程等)を提供する。 ・大阪・関西地域に滞在中の外国人観光客を対象に来訪意欲を促すWeb広告やSNSプロモーションを実施する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	2025大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

観光振興課

事務事業の名称		テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外のテレビ番組の視聴者および県内の観光事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・「ばけぱけ」や「VIVANT」など島根県がロケ地となったテレビ番組の視聴をきっかけに、島根県への来訪を促す県内外での情報発信 ・県民全体でドラマを盛り上げ、県内での機運醸成を高める。 ・テレビ番組に関連した旅行商品が進み、加えて受入体制が整備される。		-	55,000
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	-	32,500
		・デジタルサイネージやWEB広告などを通じて、首都圏、中京圏、関西圏、山陽圏の居住者に対してプロモーションを実施 ・テレビ番組ビジュアルや番組名称等を使用した横断幕やのぼりを作成し、県内で掲示し旅行者へ向けて旅ナカでの情報発信を実施 ・テレビ番組を活用した新たな旅行商品造成を支援 ・テレビ番組に関わる島根の食を活用したコンテンツの造成			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		-			
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			30,800.0	31,300.0	31,800.0	32,400.0	33,000.0	千人	単年度 値
		実績値	30,194.0	29,860.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		ドラマ放映へ向けた地域の機運醸成および認知度向上を目的とし、以下の事業を実施した。 ・出雲縁結び空港に「ばけぱけ」をPRするためのバナーおよび懸垂幕を作成し掲出 ・県庁前に「ばけぱけ」をPRするための横断幕を掲出 ・東京メトロ半蔵門線および大阪モノレールの車内に小泉八雲とセツのポスターを掲載 ・観光事業者向けの小泉八雲・セツに関する基礎知識研修会を開催、約150名の観光事業者が参加 ※小泉八雲・セツのドラマをイカしてバケる松江推進協議会との共催 ・ノベルティを作成し県内関係者や県外イベントにおいて配布。								
	課題分析	① 課題	・ドラマの放送に向けた県内での機運醸成が不十分。 ・テレビ番組ゆかりの地としての受地整備が進んでいない。 ・テレビ番組ゆかりの地としての認知度が不十分。								
		② 原因	・のぼりやポスター設置等による県内でのプロモーションが不十分。 ・テレビ番組ゆかりの地であることに関連した着地型旅行商品が不足している。								
		③ 方向性	・テレビ番組ゆかりの地であることを全面に押し出したプロモーションを実施し、機運醸成を図る。 ・テレビ番組ゆかりの地であることに関連した旅行商品造成などに対して支援を行い、テレビ番組をきっかけに来訪された者の満足度向上を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		石見銀山遺跡を活用した島根の魅力発信事業				
目的	誰(何)を対象として	観光ニーズを持つ県外在住者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			20,153	10,288	
		県外在住者：世界遺産石見銀山のプロモーションを行うことで、島根に興味を持ってもらい、来訪してもらう。	うち一般財源 (千円)	10,153	10,288	
令和7年度の取組内容		2025年大阪・関西万博の開催により、国内外の注目が集まる関西地域において、石見銀山の情報に精通した職員配置や情報誌の発行・配布を行う、情報発信拠点を設置し、石見銀山遺跡を核とした情報（石見銀山遺跡や大田市大森町に関する情報、石見地方を中心とした食品や伝統工芸品等の県産品や観光情報等に関する情報）発信を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	石見銀山への観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			275.0	290.0	305.0	305.0	305.0	千人	単年度 値
		実績値	246.1	266.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平成30年度から令和6年度まで実施した島根の観光認知度調査によると、首都圏での石見銀山の認知度は約30%で推移している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		石見地方を中心とした県産品を店舗装飾の資材に活用した島根県の魅力が伝わる情報発信拠点整備した。情報発信拠点に石見銀山の情報に精通した職員を配置することにより、店舗での接客を中心に島根県産品の説明、石見銀山エリアの紹介などを行い、多くの方に興味を持っていただき、実際に石見銀山を訪問する方もあった。				
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・石見銀山の認知度及び石見銀山への入込客数が伸び悩んでいる				
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・石見銀山が世界遺産に登録されたのは、平成19年であり、平成20年の入込客数が最大であったが、以降目玉となるイベントや情報発信を行う機会が少なく、認知度が低いことが原因と考えられる。				
課題分析		③方向性	令和9年に開山500年及び世界遺産登録20周年を迎える節目に向けて認知度向上、誘客促進を図る「石見銀山」の情報発信を、例年になく国内外から多くの集客を見込む大阪市内において、大田市大森に本社を置き、石見銀山に精通した群言堂に委託して引き続き実施することで、より多くの人々に、群言堂のブランドイメージの活用による効果的な情報発信を実施する。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	石見銀山遺跡を活用した島根の魅力発信事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化財課
事務事業の名称		島根の歴史文化活用推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内外の人々	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	しまねの豊かな歴史・文化の魅力を広く伝え、県民の郷土への愛着を養う。県外の方々には、しまねの歴史・文化に関心をもってもらうことで、人々の交流を促進する。		33,815	33,027
令和7年度の 取組内容		(1)県民参加型事業(講座) ①島根の歴史文化講座(松江) ②隠岐国巡回講座 ③石見国巡回講座 (2)県外における情報発信 ①古代出雲文化シンポジウム(オンライン) ②しまねの古代文化連続講座(オンライン)+しまねの古代文化探訪バスツアー ③島根の日本遺産に関する情報発信 (3)他県との連携事業 ①古代歴史文化に関する共同調査研究(古代歴史文化にゆかりの深い県との連携)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県民参加型事業(講座)は、講座に加え、町歩きや展示解説を行い、多様な形態で開催 ・シンポジウムや講座、バスツアーで「島根の山城」を取り上げ、来訪動機を喚起 ・歴史文化に関心のある新たなファン層を獲得するため、動画やSNSを定期的に配信			
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	講座等での参加者アンケートにおいて島根の歴史・文化への興味・関心が高まったと感じた人の割合【当該年度4月～3月】	目標値			88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
		2		目標値							
実績値											
達成率	-			-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実				講座・シンポジウム参加者数内訳 R5 総数319,917名 うち会場1,747名(0.5%)、オンライン318,170名(99.5%) R6 総数 27,076名 うち会場1,879名(6.9%)、オンライン 25,197名(93.1%)							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・講座やシンポジウムについては「しまこだチャンネル」で動画配信し、会場参加の10倍以上にあたる約25,000名がオンラインで視聴した。 ・首都圏で開催した講座では、開始前に石見地域の歴史・文化を紹介する映像や講座内容と関連する「しまこだチャンネル」をスクリーンで上映し、参加者が島根県の歴史・文化に一層興味をもってもらえるようにした。 ・首都圏で開催したシンポジウムでは、島根県内の古墳を講師が案内する映像を流し、アンケート回答者の95.8%が満足と評価し、「島根県に行ってみよう」という回答も92.2%を占め、島根県への来訪希望者を増やすことができた。 ・首都圏在住者を対象としたバスツアーを万葉集編1回、古墳編2回の計3回実施し、いずれも15名以上が参加した。さらに参加者にアンケートを実施し、島根の歴史・文化に対するニーズの把握を行った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・青銅器や古墳、出雲神話や出雲国風土記、それらとかわる出雲大社に対する興味関心は高い一方、それ以外の島根県の歴史・文化については、あまり興味関心がもたれていない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・島根県の歴史・文化の魅力を伝えるために、講座やシンポジウムを開催しているが、参加者が一定程度見込めるのは青銅器や古墳、風土記や神話、神社といったテーマで偏りがみられる。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・参加者アンケートの回答内容を精査し、上記以外のテーマでも興味関心があるものを抽出し、それにかかわる講座などを開催することで、島根県の歴史・文化の魅力を広く発信する。 ・また、出雲だけでなく、石見や隠岐の歴史・文化を取り上げた講座も行い、島根県全域の歴史・文化の魅力を県内外に発信する。 ・講座やシンポジウムのオンライン配信の継続に加え、調査研究成果に基づく一般向けパンフレットなどを刊行することで、県内外を問わず、島根の歴史・文化の情報発信を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根の歴史文化活用推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 地域資源を活かした産業の振興

【施策の目的】

しまねの有する豊かな自然や文化を活用した食品産業や伝統工芸などの競争力を強化し、地域に根ざした産業づくりを進めます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・食品産業については、しまね県産品販売パートナー店との連携や商品斡旋、展示商談会への出展支援により食品等製造事業者の販路開拓・拡大に取り組んだ結果、しまね県産品販売パートナー店における県産品の取扱額は増加した。一方で、展示商談会における成約額・見込額は伸びておらず、事業者の商品のブランディング、商品提案や販路拡大の取組に課題がある。
- ・伝統工芸品事業者においては、販路拡大に取り組み、売り上げを大きく伸ばした事業者はあるものの、一部に限られている。新商品の開発やパッケージデザインの作成・改良等、自社のブランド力強化に積極的に取り組む事業者が少ないことが課題である。
- ・事業者の海外販路の開拓・拡大を進めるために、展示会出展や商談会開催によるマッチング支援、各支援機関による伴走型支援などに取り組んだことにより、輸出実績企業数・輸出額は増加傾向にある。一方で、更に海外での売上げを伸ばすためには、一層の販路拡大の取組に加え、事業者の商談力や品質の向上、供給力の強化をする必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①食品産業の振興

食品等製造事業者の経営基盤強化を図りながら、販路拡大に向けて、商品力の向上に取り組む事業者への支援体制を強化するとともに、パートナー店等と連携したバイヤー招聘や商品提案、販路拡大及び展示商談会への出展支援等の取組を進めていく。

②伝統工芸の振興

商品開発・ブラッシュアップ、商品提案方法等を学ぶ講座を開催し、新商品開発、自社ブランド力の強化を支援する。

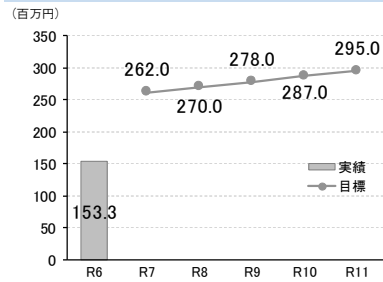
島根県ふるさと伝統工芸品連絡協議会との連携により県の支援策の有効活用を促し、伝統工芸品事業者の競争力強化や販売促進の取組を推進する。

③海外への販路拡大

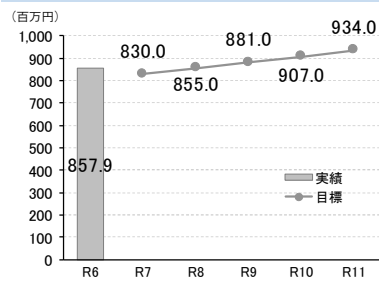
海外販路開拓・拡大に関心を持つ事業者に対し、コロナ禍で活用が進んだ海外向けネット販売への取組を引き続き促すとともに、県・しまね産業振興財団・ジェトロ島根が連携し、渡航を伴う販路開拓・拡大活動、対象市場に応じたコンサルティングやセミナー開催などワンストップでの支援を強化する。また、海外バイヤーが求めるFSSC22000などの認証取得やその取得に必要な施設整備を促進し、商品力向上などの支援を行う。

【施策の主なKPIの状況】

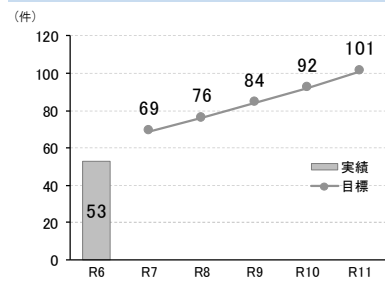
1) 展示会における成約額・見込み額
【当該年度4月～3月】



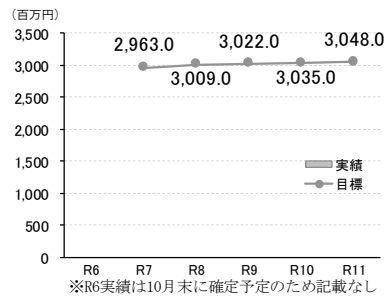
2) しまね県産品販売パートナー店（継続報告分）における県産品の取扱額【前年度1月～当該年度12月】



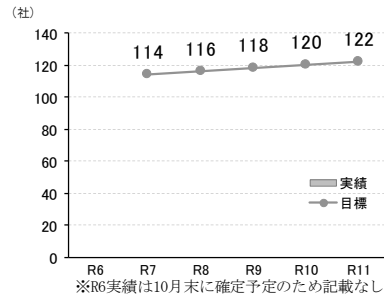
3) 新たな販路開拓に取り組む伝統工芸品製造事業者の件数【当該年度4月～3月】



4) 農林水産物・加工食品の輸出実績額
【前年度1月～当該年度12月】



5) 貿易実績企業数（農林水産物・加工食品に限る）【前年度1月～当該年度12月】



施策の主なK P I

施策の名称	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	展示会における成約額・見込み額【当該年度4月～3月】		262.0	270.0	278.0	287.0	295.0	百万円	単年度値	
		153.3								
2	しまね県産品販売パートナー店(継続報告分)における県産品の取扱額【前年度1月～当該年度12月】		830.0	855.0	881.0	907.0	934.0	百万円	単年度値	
		857.9								
3	新たな販路開拓に取り組む伝統工芸品製造事業者の件数【当該年度4月～3月】		69.0	76.0	84.0	92.0	101.0	件	単年度値	
		53.0								
4	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】		3,656.3	3,699.2	3,712.4	3,725.6	3,738.8	百万円	単年度値	R8.2 上方修正
		3,623.3								
5	貿易実績企業数(農林水産物・加工食品に限る)【前年度1月～当該年度12月】		114.0	116.0	118.0	120.0	122.0	社	単年度値	
		114.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①食品産業の振興

食品製造事業者の経営基盤強化や販路拡大に向けて、それぞれに抱える経営課題に合わせた段階的な支援メニューの充実や、商品力の向上に取り組む事業者への支援体制の強化により、食品製造業を核とした、第1次産業から第3次産業まで波及する地域での経済循環の仕組みづくりを推進します。

②伝統工芸の振興

消費者ニーズの変化などに対応できるよう商品力を高めるとともに、幅広く消費者等に対ししまねの工芸品の魅力が伝わるよう情報発信を強化することなどにより、事業者の競争力強化と後継者の確保・育成を図ります。

③海外への販路拡大

貿易に係る支援体制の強化、事業者間の連携促進に向けた支援、県産品の認知度向上の取組などにより、県内企業の海外への事業展開や県産品の海外販路拡大を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	食品産業の輸出向け施設整備事業	県内の食品製造事業者	海外への販路の拡大	0	200,000	しまねブランド推進課
2	強くしなやかな食品産業づくり事業	県内食品等製造事業者	経営基盤の強化を図り、地域経済を牽引する存在に育成する。	46,551	64,694	しまねブランド推進課
3	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業	県内食品製造事業者及び伝統工芸事業者	首都圏における県産品の認知度向上、県外での販路拡大による 県内事業者の収益性の向上	107,914	127,266	しまねブランド推進課
4	未来へつなぐ工芸品総合振興事業	伝統工芸品製造事業者	伝統工芸品製造事業者の経営安定化、及び後継者の確保を図る。	10,916	13,727	しまねブランド推進課
5	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	海外への販路の開拓・拡大	54,028	61,747	しまねブランド推進課
6	浜田港ポートセールス推進事業	浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	37,119	68,547	しまねブランド推進課
7	しまね海外ビジネス展開支援事業	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化	68,575	88,012	しまねブランド推進課
8	加工食品外貨獲得支援事業	販路開拓・拡大を推進しようとする食品等製造事業者	県内食品等製造事業者の卸・小売などへの商談機会の創出により、県外販路の拡大に寄与する。	88,554	120,981	しまねブランド推進課
9	物産観光館の管理運営等事業	県内食品製造事業者及び伝統工芸事業者	島根県物産観光館において、島根県全域の幅広い県産品等の魅力を伝え、認知度向上を図る。	578,163	17,922	しまねブランド推進課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		食品産業の輸出向け施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の食品製造事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の拡大		0	200,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		輸出向けに求められるHACCP等の衛生管理基準取得の促進に向け、食品製造事業者における関連施設整備を支援する。 【食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(国庫補助事業)】 (1)施設等整備事業・・・輸入条件や輸出先のニーズ(HACCP等)を満たすために必要な施設整備 (2)効果促進事業・・・輸入条件やHACCP等に係る認定取得のためのコンサルティングや手数料等のかかる費用			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		事業活用可能性のある事業者に制度周知及びヒアリングを行った。			
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～ 当該年度12月】	目標値			3,656.3	3,699.2	3,712.4	3,725.6	3,738.8	百万円	単年度 値
		実績値	3,430.1	3,623.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		当該事業実施県内事業者数 令和2年度:1社 令和3年度:2社 令和4年度:0社 令和5年度:0社 令和6年度:0社									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本事業は全国的に応募数が多く、競争率が高いため、採択されないケースも見られる。 ・令和6年度は、県内事業者から相談はあったが、実際の応募はなかった。 ・他県からは予算額を上回る申請があると聞かすが、本県からは近年申請する事業者がでてきていない。			
	課題分析	①課題	主に輸出中級者以上向けである本事業の利用の検討に至っていない事業者が多い。			
		②原因	・申請等が煩雑な本事業を活用できる経営基盤(資金力、人員等)が整っている事業者が少ない。			
		③方向性	・本事業の活用を視野に入れられる規模の事業者の抽出 ・経営基盤の強化につながる販路開拓・拡大への支援と小規模設備投資の促進を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	食品産業の輸出向け施設整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		強しなやかな食品産業づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県内食品等製造事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営基盤の強化を図り、地域経済を牽引する存在に育成する。		46,551	64,694
			うち一般財源 (千円)	22,580	26,234
令和7年度の取組内容		・食品等製造事業者の経営基盤強化や衛生管理確保のため、専門家派遣や窓口相談を実施 ・大手小売業・卸売業者等との取引推進を支援するため、食品安全に係る国際規格やHACCP認証の取得に係るコンサルタント経費等に対して補助金を交付 ・地域経済を牽引する中核的な事業者を育成するため、県産原材料の調達を増大し、販路拡大を推進する事業者の商品開発、経営効率化等の取組に要する経費に対して補助金を交付 ・単独では営業活動が難しい県内事業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の複数の事業者の商品をとりまとめて県外への販路開拓・拡大を行う地域商社等の取組に要する経費に対して補助金を交付			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の支援策を利用した食品製造事業者の雇用の増加(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	39.0	66.0	96.0	127.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援策を利用した食品製造事業者の増加付加価値額【当該年度4月～3月】	目標値			276.0	667.0	1,173.0	1,748.0	2,323.0	百万円	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○食品産業の現状									
		：事業所数： 従業者数： 製造品出荷額等： 付加価値額									
		食料品・飲料製造業： 299： 6,376人： 837億円： 333億円 令和2年工業統計調査									
		食料品・飲料製造業： 249 5,912人 934億円 389億円 令和3年経済センサス									
		※工業統計調査は令和2年度で終了したため、令和3年度については経済センサスの数値を使用									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県の支援策を利用した食品等製造事業者の雇用増、付加価値額増は目標値を上回っているが、県産原材料調達額増については伸び悩んでいる。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・雇用や付加価値額の増加などを実現している事業者がある一方、衛生管理や食品表示への対応や生産ライン効率化への取り組みが十分ではなく生産性の向上や県外への販路開拓・拡大が進まない事業者も多い。 ・天候不順や生産者の高齢化等により県産原材料の調達が難しい事業者も多い。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・食品等製造事業者は中小零細が多く、衛生管理や食品表示の知識やノウハウの習得が不十分である。 ・製造設備の老朽化や不足により、効率的な製造に支障が出ている。 ・商品開発・改良のノウハウが不足しており、効果的な商品開発・改良が進められない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・食品等製造事業者に対し、生産性向上や省力化などをはじめとした様々な経営課題に対する助言などを実施。 ・食品製造に関する衛生管理、食品表示およびHACCP認証、国際規格の取得に対する支援を実施。 ・県外への販路開拓・拡大、商品開発・改良及び効率的な商品製造を行うための取り組みに関する支援を実施。 ・商品開発などを学ぶ講座の参加事業者に対し、食品表示等に関する相談窓口やアドバイザーなどの派遣制度の活用を促す。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	強くなやかな食品産業づくり事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の支援策を利用した食品製造事業者の県産原材料調達増加額(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			27.0	65.0	115.0	172.0	229.0	百万円	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	しまねブランド推進課

事務事業の名称	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業				
目的	誰(何)を対象として	県内食品製造事業者及び伝統工芸事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	首都圏における県産品の認知度向上、県外での販路拡大による県内事業者の収益性の向上		107,914	127,266
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	107,914	125,532
日比谷しまね館管理運営事業 ・ 島根県の認知度向上及び県産品の販路拡大を図るため、日比谷しまね館を活用した首都圏での県産品や観光資源等の紹介、各種イベントの開催及びTVや雑誌等の各種媒体を活用したPRなど、総合的な情報発信を実施 ・ 日比谷しまね館の運営については、令和6年度に実施した提案協議の結果、令和7年度から令和9年度までの3年間について、新たな事業者へ観光案内業務も含めた店舗の管理運営を委託している。					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
・ 商品販売と観光案内業務を一体的に行い、来館者へのアプローチを強化するため、管理運営委託業務に観光案内業務を追加した。					
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	物産観光館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			401,000.0	408,300.0	415,600.0	422,900.0	430,200.0	人	単年度 値
		実績値	620,782.0	283,029.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	「日比谷しまね館」での年間売上げ額【当該年度4月～3月】	目標値			220.0	240.0	260.0	280.0	300.0	百万円	単年度 値
		実績値	170.2	200.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況 ・ 日比谷しまね館内での新商品特設コーナー等の設置や事業者による対面販売や外販の実施など、県産品の販売促進に取り組んだ。 ・ 店舗売り上げ200,836千円(対昨年比+30,634千円、118%) ・ 対面販売事業者数:延べ43事業者 ・ 外販(店舗外イベント等)回数・売上:13回・13,835千円 ・ 移動式販売車稼働日数・売上:24日・2,599千円 ・ ECサイト売上:84千円 ・ 商品提案会実施回数・採択実績:3回・6社/9商品	
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・ 売上及び客数は増加しているが、客単価は伸び悩んでいる。 ・ m ² 当たりの売上も同様に伸びているものの、「にほんばし島根館」時代の水準までは至っていない。 ・ 首都圏における県産品の販路拡大、認知度向上に向けたPR、露出が不足している。
	②原因	・ 館への誘客を図る魅力的なイベント企画ができていないこと。 ・ 館への誘客、県産品の認知度向上に効果的なイベントの開催頻度が少ないこと。 ・ 商品販売と観光案内業務との一体的なアプローチができていないこと。 ・ 顧客ニーズの把握・分析が不十分であること。
	③方向性	・ 効果的なイベントを一定数実施し、SNS等による周知を図る。 ・ 管理運営委託業務に観光案内業務を追加し、一体的にアプローチする。 ・ 本年度から稼働するアンテナショップ売上情報等収集分析システムを活用し、県産品の販売動向を把握・分析する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		未来へつなぐ工芸品総合振興事業			
目的	誰(何)を対象として	伝統工芸品製造事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	伝統工芸品製造事業者の経営安定化、及び後継者の確保を図る		10,916	13,727
			うち一般財源 (千円)	8,416	7,839
令和7年度の取組内容		・県内外での販路拡大に向け、展示会・見本市への出展、販路開拓専門家の招聘に要する経費補助により、事業者を支援 ・担い手の確保・育成に向け、新たな従業員の雇用、研修教育を行う事業者への資金貸与(返還免除有)による支援 ・伝統工芸品の認知度向上に向け、工芸品や作り手の魅力を伝える情報発信を実施 ・県内の事業者を対象に経営やブランディング、商品開発提案方法を一貫して学ぶ講座を実施 ・県内事業者の商談機会の創出のため、県及び県内3信用金庫が主催し、展示商談会及び即売会を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・展示会・見本市への出展、販路開拓専門家招聘の補助制度について、島根県ふるさと伝統工芸品連絡協議会の総会に出席し、これまで利用事業者が少ない専門家の招聘について、新商品の開発依頼などの具体的な例を挙げ説明を行った			
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	新たな販路開拓に取り組む伝統工芸品製造事業者 の件数【当該年度4月～3月】	目標値			69.0	76.0	84.0	92.0	101.0	件	単年度 値
		実績値	68.0	53.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内外での販路拡大に向けた展示会・見本市への出展、販路開拓専門家の招聘の経費補助による補助金の申請者数は25事業者、申請件数は50件の状況 ・担い手の確保・育成に向け、新たな従業員の雇用、研修教育を行う事業者への資金貸与(返還免除有)による支援の新規後継者は、1名であった								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①補助事業を活用し、出展する事業者が一部の事業者に限られている ②工芸品を取り巻く地域の魅力や、作り手の思い等を伝える情報発信が不十分 ③県外への販路開拓を進めるためには、他者との差別化が必要であるが、全国に通用する売れる商品づくりのために工夫して取り組む事業者が少ない								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①小規模な事業者が多い中、人員やコスト等の問題で県内外への出展が難しいケースが多い ②ECサイトでの販売、SNSでの情報発信等に取り組む体制、ノウハウを持つ事業者が少ない ③新商品の開発やパッケージデザインの作成・改良等、自社のブランド力強化に積極的な事業者が少ない								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①島根県ふるさと伝統工芸品連絡協議会との連携により県の支援策の有効活用を促し、販路開拓、販売促進の取組を推進する。 ②工芸品、作り手の魅力を伝えるコンテンツ作成や、売り場やイベント等での購入機会の効果的なPRなどの情報発信業務を外部委託により継続して実施する。 ③商品開発・ブラッシュアップ、商品提案方法を学ぶ講座を開催し、新商品開発、自社ブランド力の強化を支援する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来へつなぐ工芸品総合振興事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

しまねブランド推進課

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

3 現状に対する評価

-263-

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海外展開促進支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	しまねブランド推進課	
事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 (取扱量増加を通じた企業活動の活性化)			37,119	68,547
					うち一般財源 (千円)	37,119
令和7年度の 取組内容		(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・コンテナ貨物増加に向けて、利用企業や船会社等への提案型のポートセールス実施 ・複数便化に向けた船会社への働きかけの実施 ・地理的優位性のある企業の利用促進に向けて、石見地域に集積の見られる産業を中心とした戦略的な貨物創出 ・貿易及び国際物流の専門家を貿易アドバイザーとして設置 ・浜田港の認知向上に向け、ポートセミナーや視察の受け入れを実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・複数便化に向けた取り組みの強化 ・他港から浜田港利用へ転換するための支援制度の強化 ・継続的な浜田港利用を目的とした試験的な輸出入の支援制度の改正				
1	上位の施策	Ⅰ－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興		3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値			5,500.0	6,000.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	TEU	単年度 値
		実績値	3,826.0	4,654.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・浜田港貿易総額:111,716百万円(対前年比63.4%)【令和6年財務省貿易統計(速報値)】 [うち輸出額6,759百万円(同189.3%)、輸入額104,957百万円(同60.8%)]									
		・浜田港取扱貨物総量:380,321トン(対前年比93.4%)【令和6年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出52,173トン(同189.6%)、輸入193,787トン(同106.1%)、移出48,039トン(同71.2%)、移入86,322トン(同66.7%)]									
		・R3年度からコンテナ船1社の運航が休止。R5年度からコロナ禍による海運の混乱が落ち着いたためコンテナ船の寄港回数が回復 [寄港回数推移 R2年度:89回、R3年度:38回、R4年度:40回、R5年度:45回、R6年度:45回]									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、2年連続増加し、過去最高であったR2年度実績(4,539TEU)を超えた。 [R6年度実績:4,654TEU(対前年比+828TEU、121.6%)] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R6年度企業等訪問によるポートセールス409件(対前年比+19件) ※延べ件数 [うち県内259件(同±0件)、県外150件(同+24件)、海外0件(同▲5件)] ・浜田港ポートセミナーin浜田を対面+WEBにて開催(R6年12月) [参加者:90名(会場:70名、WEB:20名)] ※浜田港見学ツアー参加者:55名
	①課題	・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある ・浜田港ではコンテナ船の大型化(1,000TEU)に対応できない ・コンテナ貨物取扱量増加により埠頭ヤードが不足している
	②原因	・週1便化により、冬季の気象状況等によるスケジュールの不安定化 ・1社単独航路のため海上運賃が高止まりしている ・コンテナ船が接岸する福井4号岸壁の水深が8.5mのため、1,000TEU以上のコンテナ船が接岸できない ・岸壁が延伸されないため、埠頭ヤードが確保できない ・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない
課題分析	③方向性	・石見地域に集積の見られる産業を中心とした貨物を創出し、他港を利用している貨物を浜田港に取り込むことにより、貨物量の増加、将来的な複数便化を含めた運航拡大を図る。 1)浜田港国際定期航路安定化推進事業による集荷 2)大口荷主の他港利用貨物、戦略的貨物の獲得及び新規貨物発掘に重点を置いて活動する 3)複数便化に向けた船会社への働きかけ(船社(韓国本社)への訪問)

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	浜田港ポートセールス推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		しまね海外ビジネス展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	海外展開に挑戦する県内中小ものづくり企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	成長著しい海外市場の取り込みによる県内企業の付加価値向上・競争力強化		68,575	88,012
			うち一般財源 (千円)	51,904	86,101
令和7年度の取組内容		・「島根・ビジネスサポート・オフィス」(タイ・バンコク)の設置、運営、JETROへの県職員派遣、およびタイ工業省やタイ国立工科大学等との連携による、県内企業のタイ・アセアン展開支援。 ・海外展開意識調査に基づく企業訪問、JETROと連携したセミナー、各種海外展開勉強会等による、県内企業の啓発とスキルアップ。 ・各種商談会の実施、および海外展示会への出展支援等による、海外展開へのきっかけづくり。 ・海外展開支援助成事業による支援。 ・3支援機関(県・財団・JETRO)の共同事務所化によるワンストップ支援。 ・県内企業の実態に即し、段階に応じた海外企業との協業・共同研究開発等の提案及び現地のニーズ調査。 ・SNSにおける県内企業製品の広報支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・職員のJETRO派遣(1年目東京本部、2・3年目バンコク) ・海外展開に係るコンテンツの増			
1	上位の施策	Iー2ー(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の支援を受けて海外進出した企業数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	社	累計値
		実績値	3.0	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて海外進出した企業の県内事業所の雇用者の増加数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	9.0	11.0	13.0	15.0	人	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県内企業の状況 ・海外新規進出状況:H26:2社、H27:2社、H28:1社、H29:2社、H30:1社、R1:1社、R2:1社、R6:2社 ・県内貿易企業数及び輸出入額(出典:島根県海外展開概況調査) 企業数H26:183社、H27:187社、H28:193社、H29:198社、H30:209社、R1:224社、R2:235社、R3:230社、R4:234社、R5:234社 輸出額H26:2174億円、H27:2295億円、H28:2415億円、H29:2612億円、H30:2968億円、R1:2,783億円、R2:2,777億円、R3:3,406億円、R4:3,485億円、R5:3,112億円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね海外展開支援助成事業の利用は、68件と大幅に増加した。(R5:45件、R4:22件、R3:9件) ・タイでの展示会(環境テーマ)では2社、タイ国立工科大学との連携によるビジネスマッチングは4社、県内IT企業によるベトナムの企業やIT関連大学視察と、現地企業との交流会を含めたベトナム視察団の派遣には16社、それぞれ県内事業者の参加があった。 ・海外展開に関する企業支援のノウハウを習得し、県内企業の進出をサポートさせるため、R6年度からJETROへ職員を派遣した(東京本部1年、バンコク2年) ・専門家による県内事業所の訪問調査において、事業所ごとの海外進出課題を把握することができた。									
	①課題	・海外進出企業数及び海外現地での展示会等の参加企業数が伸び悩んでいる。 ・海外展開に必要な知識や支援ノウハウを備えた人材が不足している。									
	②原因	・県内企業に対し、タイを中心としたASEAN側にニーズがあること、自社製品等が海外で強みがあることなどの周知不足、及び海外展開の有効性を適切に訴求できていない ・県内企業製品の海外への認知不足 ・現地の経済情勢や企業情報など最新でかつ適切な情報提供が不十分 ・海外展開支援人材の育成不足									
③方向性		・県内企業による海外進出事例集などの海外展開に係るコンテンツの作成及び県内企業視聴数の増加への取り組み ・海外渡航しなくても県内企業の海外市場のニーズに触れる機会を創出するため、海外バイヤーが多数訪れる国内での展示会を活用し、県内企業と海外企業とが商談する場を新たに設ける ・現地企業との共同研究や協業など、直ちに販路拡大に繋がらなくても現地との関わりを拡大していく取組を支援し、現地企業とのマッチングを推進 ・サポートオフィスが運営するFacebookで県内企業製品を宣伝する ・JETROへ職員を派遣し、現地の経済情勢や企業情報などをより精度高く把握し、県内企業に伝える									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね海外ビジネス展開支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要					
事務事業の名称			担 当 課	しまねブランド推進課	
目的	誰(何)を対象として	販路開拓・拡大を推進しようとする食品等製造事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内食品等製造事業者の卸・小売などへの商談機会の創出により、県外販路の拡大に寄与する		88,554	120,981
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	62,224	58,864
食品製造事業者の県外販路拡大に向けて、「しまね県産品販売パートナー店」等と連携して、外貨獲得の取組を支援 ・バイヤー招聘による商談会、産地視察等の実施 ・県外の展示・商談会での島根ブース設置や、県内での展示・商談会開催により、商談機会を創出 ・物流環境の変化に伴い、関西圏域をターゲットに、認知度向上、販路拡大の取組を強化 ・関東や関西等の大都市圏及び近隣地域のエリア戦略に基づき、商品斡旋、認知度向上の取組を強化 ・経営、商品開発から商品提案方法までを学ぶ講座を開催し、売れる商品づくりを支援 令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと ・パートナー店以外の小売店等に対する販路開拓・拡大のため、新たに販路開拓員を配置 ・ブランディングから商品提案方法までの一連の事業を学ぶ講座を開設 ・県内事業者から販路開拓先としての希望が多い関西圏に対し、より重点的に販路拡大支援を実施					
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	しまね県産品販売パートナー店(継続報告分)における県産品の取扱額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			830.0	855.0	881.0	907.0	934.0	百万円	単年度 値
		実績値	782.0	857.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	展示会における成約額・見込み額【当該年度4月～3月】	目標値			262.0	270.0	278.0	287.0	295.0	百万円	単年度 値
		実績値	247.0	153.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		OR6年度実績 ・しまね県産品販売パートナー店(以下「パートナー店」という。) 34社 ・パートナー店等でのフェア開催実績 開催回数39回、参加事業者数延べ584事業者 ・パートナー店等を招聘した県内産地視察・商談実施社数 10社、商談事業者数 延べ119事業者 ・展示・商談会(県ブース設置又は県主催・支援) 県外:5回、出展者数 延べ102事業者 県内:1回、出展者数 98事業者									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・パートナー店等に対するフェア開催の働きかけなど継続的なフォローを行った結果、フェアの開催店舗数やフェア参加事業者が増加し、・パートナー店における県産品の取扱額は、対前年度比約93百万円増加。 ・一方で、展示会での成約額・見込額は対前年度比約85百万円減少。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県外展示会での参加事業者が減少傾向にある。 ・バイヤー等に対し、ニーズを汲んだ商品提案や食品等の製造事業者への情報提供が十分にできていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・首都圏などでの商品需要の動向やバイヤーのニーズの把握が不十分。 ・事業者が販路拡大を希望する地域、ターゲットとするジャンルのバイヤー等が多く参加する展示・商談会の把握が不十分。 ・商品のブランディングや商品開発、ブラッシュアップ、商品提案などに関する県内事業者へのサポートが行き届いていない。 ・比較的近距离の市場である、関西圏域における販路拡大への取り組みが不十分								
③方向性			・パートナー店等への商品提案を継続的に実施するとともに、新規先を含め訪問活動を活発化し、小売店等のニーズ把握を進め、販路開拓・拡大に向けた体制を強化。 ・ブランディングから商品開発、商品提案までの一連の事業を学ぶ講座を実施。 ・事業者が販路拡大を希望する地域、ターゲットとするジャンルのバイヤー等が多く参加する展示会への出展などの支援を実施。 ・物流環境の変化に伴い、比較的近距离にある関西圏域をターゲットに、島根フェア開催の支援等、認知度向上、販路拡大の取組を強化								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	加工食品外貨獲得支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の支援策を利用して新たな販路を確保した品目数【当該年度4月～3月】	目標値			1,113.0	1,151.0	1,190.0	1,229.0	1,270.0	品目	単年度 値
		実績値	1,708.0	1,692.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値		OR6年度 実績							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		物産観光館の管理運営等事業			
目的	誰(何)を対象として	県内食品製造事業者及び伝統工芸事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根県物産観光館において、島根県全域の幅広い県産品等の魅力を伝え、認知度向上を図る。		578,163	17,922
		うち一般財源 (千円)	290,656	16,422	
令和7年度の取組内容		・ 島根県物産観光館の管理運営事業 ・ 島根県物産観光館維持管理事業 ・ 島根県アンテナショップ売上情報等収集分析システムの運用			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ 島根県アンテナショップ売上情報等収集分析システムの運用を開始			
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	物産観光館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			401,000.0	408,300.0	415,600.0	422,900.0	430,200.0	人	単年度 値
		実績値	620,782.0	283,029.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		- 島根県物産観光館改修工事 大規模改修を実施し、エスカレーター・エレベーター・空調等の更新を行った。 出入り口の統一化や中央レジへの集中化など、旧松江名産センターとの一体的な運用ができるよう、改修を実施した。 - 駐車場用地の取得 第2駐車場として国から借用していた土地について、継続的に駐車場として使用できるよう国から土地を取得した。 - アンテナショップ売上情報等収集分析システムの構築 島根県物産観光館と日比谷しまね館における県産品の販売動向に関する情報を一元的に管理できるシステムを構築した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	- 県産品等の認知度が十分ではない。 - 県内外の顧客ニーズの把握・分析ができていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	- 県産品のPR等が不足している。 - アンテナショップ売上情報等収集分析システムを活用した分析ができていない。								
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	- 大規模改修により新設された施設(工芸サロン、キッチンステージ)を活用し、県産品等の認知度向上を目指す。 - アンテナショップ売上情報等収集分析システムを活用し、県産品の販売動向を把握・分析する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	物産観光館の管理運営等事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(4) 成長を支える経営基盤づくり

【施策の目的】

中小企業・小規模企業の経営革新や事業承継などの持続的発展と新たなチャレンジなどを支える経営基盤の強化を通じて、地域産業の成長を促進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・エネルギー価格・物価高騰が続く厳しい経営環境の中で、国の保証制度を活用して創設した、保証料等を特に優遇した資金により、資金繰り支援を行ったことで、中小企業・小規模企業の事業継続が図られている。一方で、県内事業者の中長期な視点での経営改善や新たな取組が増えていないことが課題である。また商工団体においても、こうした支援に対応できるよう、さらにスキルアップしていく必要がある。
- ・事業承継を前提に、後継者や後継予定者による経営革新計画の策定や、新規事業に取り組む事業者数が増えている。一方で、経営者の高齢化が進む中で、依然として後継者の不在率が高い状況であることから、親族内承継だけでなく、第三者を含めた後継者探しが急務である。
- ・起業家セミナーには、近年定員を上回る受講希望者の応募があり、「地域課題解決型しまね起業支援事業費補助金」を活用した起業家数も増えている。一方で、起業家数をさらに増やしていくためには、起業家の創業計画の内容や段階に応じた支援が必要である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①経営力の強化

現在の物価高騰や人手不足等の厳しい経営環境を踏まえ、喫緊の設備投資や現場改善によるコスト削減や省力化の取組を促すとともに、価格転嫁など収益の確保に向けた取組を支援する。また、経営革新や新分野進出・市場開拓など、中長期的な経営力強化の支援についても、商工団体のスキルアップを行いながら、商工団体と連携して取り組む。

②円滑な事業承継の促進

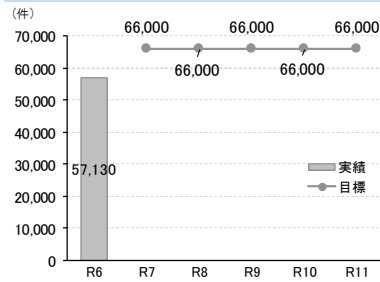
事業承継・引継ぎ支援センターや士業等との連携を強化し、第三者承継を含めた後継者探しを支援する。

③新事業・新分野への支援

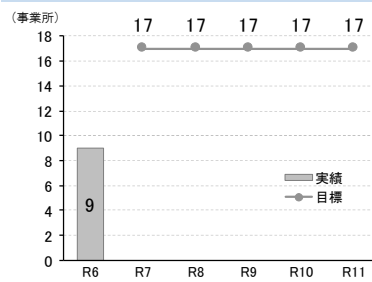
起業志望者のニーズやケースにあわせて適切な支援機関や専門家につなげ、必要なサポートを受けられるよう引き続き取り組んでいく。

【施策の主なKPIの状況】

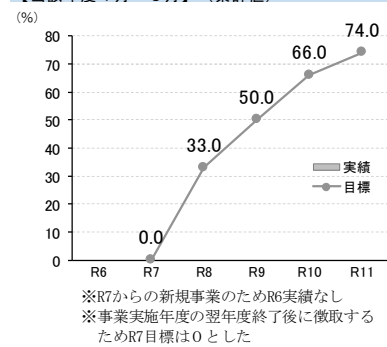
1) 商工団体による指導（窓口・巡回）件数（資金繰り、事業継続、成長に必要な経営指導、総合的な支援）【当該年度4月～3月】



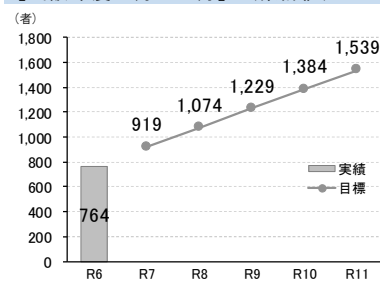
2) 県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む事業所数（経営革新計画）【当該年度4月～3月】



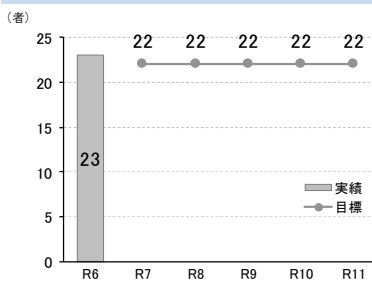
3) 省力化投資等支援事業を活用し、生産性向上計画の目標数値（労働生産性又は一人当たり賃金）を達成した事業者の割合（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



4) 事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数（R2年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



5) 地域課題の解決に向けた起業者数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	商工団体による指導(窓口・巡回)件数 (資金繰り、事業継続、成長に必要な経営指導、総合的な支援)【当該年度4月～3月】	66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	件	単年度値	
		57,130.0								
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	事業所	単年度値	
		9.0								
3	省力化投資等支援事業を活用し、生産性向上計画の目標数値(労働生産性又は一人当たり賃金)を達成した事業者の割合(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	-	33.0	50.0	66.0	74.0	74.0	%	累計値	
		-								
4	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	919.0	1,074.0	1,229.0	1,384.0	1,539.0	1,539.0	者	累計値	R7.9 上方修正
		764.0								
5	地域課題の解決に向けた起業者数【当該年度4月～3月】	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	者	単年度値	
		23.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①経営力の強化

商工団体等との連携によるきめ細かな経営支援体制を確保し、中小企業・小規模企業が行う経営改善や価格転嫁交渉、経営革新、新分野進出・新市場開拓など、経営力の強化の取組を支援します。また、中小企業・小規模企業が人手不足対策として行う省力化の取組を支援します。信用力・担保力の不足する中小企業・小規模企業に対して、金融機関と協調し、信用保証制度を活用するなど、円滑な資金調達を支援します。

②円滑な事業承継の促進

市町村や商工団体など関係機関と連携した支援体制を強化し、企業訪問等を通じて、相談対応から承継計画の策定、フォローアップまでを総合的に支援します。事業承継を契機とした新たな事業展開や、後継者の確保、M&A(合併・買収)や起業者等による第三者承継などを支援します。

③新事業・新分野への支援

中小企業・小規模企業の商業機能の維持・向上等に資する取組を支援します。また、起業意欲を喚起し、新たなビジネス創出や、新事業・新分野への進出に取り組む中小企業・小規模企業を支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅰ－２－(４) 成長を支える経営基盤づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域物流効率化・連携促進事業	県内の荷主事業者及び物流事業者	荷主事業者及び物流事業者の物流効率化	6,445	35,000	しまねブランド推進課
2	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する。	101,882	146,894	産業振興課
3	中小企業に対する支援体制整備事業	県内の中小企業	経営課題の解決や経営状況の改善、新事業展開等を計画的に取り組む。	12,394	23,600	中小企業課
4	商工会・商工会議所活動支援事業	小規模事業者	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。	1,426,459	1,531,772	中小企業課
5	中小企業団体中央会活動支援事業	事業協同組合等	経営の安定・改善と事業の発展	112,614	115,361	中小企業課
6	事業承継総合支援事業	中小企業、小規模企業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	111,556	181,483	中小企業課
7	省力化投資等支援事業	県内中小企業者等	深刻な人手不足に対応し、事業を継続していく。	0	231,000	中小企業課
8	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。	36,903	48,000	中小企業課
9	地域課題解決型しまね起業支援事業	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	38,176	50,214	中小企業課
10	商業・サービス業県外展開支援事業	県外進出を検討している県内企業	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す。	383	9,000	中小企業課
11	起業家育成・支援事業	起業に関心を持っている方	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。	7,342	9,750	中小企業課
12	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	178,626	335,643	中小企業課
13	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化等を進める。	15,896	19,845	中小企業課
14	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補充制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する。	31,811,687	34,514,089	中小企業課
15	企業立地促進資金等融資事務	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する。	342,112	1,274,303	中小企業課
16	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	90,749	105,719	土木総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	しまねブランド推進課

事務事業の名称		地域物流効率化・連携促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の荷主事業者及び物流事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	荷主事業者及び物流事業者の物流効率化		6,445	35,000
			うち一般財源 (千円)	6,445	18,000
令和7年度の取組内容		・物流実態調査・普及啓発事業 荷主事業者等を対象として、「物流2024年問題」への対応策や対策事例の紹介等、物流効率化に向けた意識啓発セミナーを開催 荷主事業者や物流事業者の実態を把握するための調査を実施 ・物流効率化計画作成・実行支援 荷主事業者等が実施する、地域物流の改善につながる物流効率化計画の策定や実行を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Iー2ー(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	物流効率化計画策定件数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	件	単年度 値
		実績値		3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・経済産業省「持続可能な物流の実現に向けた検討会」によれば、物流2024年問題（時間外労働の上限規制導入）により、年間拘束時間を原則3,300時間上限とした場合、2019年（新型コロナウイルス感染症の感染拡大前）の貨物物流量等と比較して、輸送能力の約14％が不足すると見込まれる ・ドライバー数の減少も加味し、2030年の物流需給のギャップについて試算すると、輸送能力の約34％が不足する可能性がある。 ・この試算では、中国地方は他地域に比べても、比較的不足する輸送能力の割合が大きいという試算がなされている。 （2023年、NX総合研究所試算）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・荷主等事業者の地域物流の改善につながる物流効率化の計画策定・実行を支援するため、「島根県地域物流効率化・連携促進補助金」制度を創設(採択:3事業) ・荷主事業者や物流事業者の2024年問題への関心を高めるため、物流効率化セミナーを開催(3回開催、延べ174名参加) ・トラック協会等、物流に関係する団体・組織に対して、当補助金及び普及セミナーに関する情報提供及び拡散依頼を行い、より広く啓発を実施			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・荷主事業者の2024年問題に対する認知・理解が物流事業者に比べ遅れており、両者間での認識に乖離がある。 ・また、何から取り組んでよいのかわからない事業者も一定数存在しており、物流効率化への取組が進まない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・2024年問題に対する荷主側の危機意識が浸透していない。 ・物流効率化のノウハウが不足しており、具体的な取組を進めることができない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・物流問題に対する意識啓発、物流効率化の事例紹介などを県内事業者へ実施 ・「島根県地域物流効率化・連携促進補助金」を令和6年度より創設、地域物流の改善につながる物流効率化計画の策定や実行を支援 ・令和7年度は、物流課題の明確化を目指し、荷主事業者や物流事業者の実態を把握するための調査を実施する			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域物流効率化・連携促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		商工会・商工会議所活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	小規模事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。		1,426,459	1,531,772
				うち一般財源 (千円)	1,426,426
令和7年度の取組内容		・商工会議所、商工会及び商工会連合会が小規模事業者等に対して行う経営改善指導等に要する経費を補助する。 ①商工会又は商工会議所並びに県連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業 ②商工会等が行う地域の振興を活性化するための事業 ③商工会議所又は県連合会が行う倒産の未然防止及び再建円滑化を図るための事業 ④県連合会が行う商工会に対する指導事業 ⑤県連合会が行う商工会監査指導 ⑥商工会議所及び県連合会が行う商工団体内人権同和問題研修推進員研修会の開催			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・商工団体を含めた支援機関等が開催する高度・専門的な研修等へ参加を積極的に支援して、経営指導員等の資質向上を図った。 ・過疎化や人口減少が進むなか、市町村との連携がこれまで以上に重要になっている。このため、商工会地域振興活動強化事業の見直しを行って、市町村との連携強化を図った。			
1	上位の施策	Iー2ー(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	商工団体による指導（窓口・巡回）件数（資金繰り、事業継続、成長に必要な経営指導、総合的な支援） 【当該年度4月～3月】	目標値			66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	66,000.0	件	単年度値
		実績値	65,267.0	57,130.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・商工会等の経営指導員等が行う経営改善相談を利用した企業者数は14,203者（窓口・巡回含む）で、事業承継などの喫緊の経営課題から労働、税務、金融などの分野の経営改善に活用されている。 ・商工団体による指導件数は、昨年度に比べ減少しているが、エネルギー価格・物価高騰対策関連の相談申請支援等を行っており、各種補助金の申請支援に時間を要している。 ・県内全ての商工会、商工会議所が経営発達支援計画を策定し、29団体すべてが国の認定を受けており、地域の実情に合わせた小規模事業者への経営改善、経営発達支援を展開している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・商工団体による指導件数は前年度から減少となったが、相談内容は、コロナ融資の返済を含めた資金繰り、助成制度の活用など、小規模事業者が抱える多様な経営課題の解決に向けたものであり、事業者に寄り添った支援に努めている。 ・また、エネルギー価格・物価高騰に対応する補助金等の申請にかかる相談を行うことで、事業者の安定した経営にもつながった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・現場の指導員や支援機関の負担が増加している。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・エネルギー価格・物価高騰により事業者の売上が減少し、経営の先行きに対する不透明感が強まっている。 ・価格転嫁に関する相談が増加し、適切な対応策の提供が求められている。 ・インボイス制度や電子帳簿保存法など、多様かつ頻繁な制度改正により、事業者支援の内容が増え、対応負担が増加している。 ・経営課題の多様化・専門化が進む中で、十分な支援体制の確保が課題となっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・事業者のニーズに的確に応えられるよう、商工会・商工会議所が実施する経営指導員の資質向上を図る各種研修や専門機関等への研修参加を支援する。 ・小規模事業者が抱える経営課題は多様化・専門化しており、より効果的な支援の方法が求められている。 ・また、エネルギー価格や物価の高騰により、県内の中小企業者は依然として厳しい経営環境に直面しており、価格転嫁や賃上げへの対応も引き続き支援していく必要がある。 ・こうした状況を踏まえ、経営指導員等の体制を維持・強化し、地域の実情を踏まえた支援を継続していくことが求められる。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	商工会・商工会議所活動支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営課題の解決や経営状況の改善、新事業展開等を計画的に取り組む。		12,394	23,600
			うち一般財源 (千円)	12,394	11,800
令和7年度の取組内容		・商工団体等、支援機関の支援を受けながら、意欲と能力のある地域の中核的な担い手経営者を育成するため、事業計画の策定や新たな取組に必要な専門家を派遣するとともに、セミナーを通じて事業計画の策定の重要性を周知する。 ・経営改善や価格転嫁交渉、経営革新、新分野進出・新市場開拓などに向けてきめ細かに支援を行うため、商工団体やしまね産業振興財団等の支援機関、市町村とも緊密に連携する体制を確保する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・価格転嫁枠を創設し、取組を強化した。 ・国の交付金を活用し、事業を拡充した。			
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	アドバイザー派遣事業件数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	件	単年度 値
		実績値	59.0	65.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・多様化・複雑化する経営課題に対し、専門的な助言を通じて事業者の課題解決や経営改善の取組を後押しすることができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・中小・小規模事業者は、人手不足(採用難・人材確保の困難)や資金繰り、業務効率化の遅れ、後継者不在、物価高騰や原材料費の上昇、デジタル化の遅れ、技術力・開発力の不足、法制度・規制への対応負担など、多くの課題を抱えている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・中小・小規模事業者の経営課題は多岐にわたり、特に人手不足や資金繰りの問題が深刻で、事業者自身が課題に取り組むための時間や人材的な余裕を確保しづらい。 ・物価高騰やコスト増、事業環境の変化により、経営の優先課題が目先の資金繰りやコスト対応に偏り、専門家派遣を活用した中長期的な経営改善への関心が薄れがちである。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・商工団体や市町村との連携をさらに強化し、潜在的な支援ニーズの掘り起こしを図るとともに、支援後のフォロー体制の強化などを通じて、成果につながる支援の実現を図っていく。 ・巡回等を通じて事業者の課題の把握に努め、派遣が必要な事業所に対し積極的な周知を行い、事業活用に繋げる。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中小企業に対する支援体制整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産業振興課

事務事業の名称		しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり企業を中心とした中小企業等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			101,882	146,894	
		・産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業等の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進する	うち一般財源 (千円)	96,137	127,930	
令和7年度の取組内容		・県内企業の技術課題に関するワンストップ相談窓口(SOP)により産学官の円滑な連携を図るとともに、研究会を設置し個別テーマに関する事業化に向けた勉強会を開催する。 ・ビジネスセミナーや企業間交流イベント等を開催し、県内企業のオープンイノベーションに向けた普及啓発や戦略構築を推進する。 ・地域の中核企業の創出に向けて、伴走型の事業支援プログラムを実施する。 ・新製品や新技術の開発に係る市場調査や研究開発等の費用を補助する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県内金融機関との連携協定を締結し、県内企業の支援体制を強化。				
1	上位の施策	I－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内製造業20社の研究者・開発技術者の雇用増加数【当該年度4月時点】	目標値			46.0	48.0	49.0	51.0	52.0	人	単年度値
		実績値	-	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の付加価値額の増加額(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			3.2	6.3	10.5	22.1	29.5	億円	累計値
		実績値	-	2.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・プラットフォーム会員企業数:グリーン92社(R5年度65社)、ヘルスケア66社(R5年度36社) ・次世代産業分野に係るビジネスセミナー等イベント開催件数:グリーン5回(R5年度6回)、ヘルスケア2回(R5年度2回)、マッチング会5回 ・伴走支援事業支援先数:3社 ・新製品・技術開発に関する補助・助成事業採択件数:10件(R5年度9件)(オープンイノベーション補助及びヘルステック補助の累計) ・産学官連携へ繋げるワンストップ窓口相談件数:9件(R5年度6件) ・産学官連携へ繋げるワンストップ窓口相談から共同研究へ繋がった件数:2件(累計) ・技術コーディネーターによる産学マッチング等のコーディネート件数:49件(R5年度63件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業のコミュニティへの加入およびイベント参加の状況から、次世代産業分野への関心の高まりが確認された。 ・県内企業の技術課題に対するワンストップ窓口(SOP)を通じた、産学官連携の取組が生まれた。 ・伴走型の事業支援プログラムにより、成長が見込まれる企業における事業戦略が明確になり、事業計画の策定及び自律的な取組に繋がった。
	① 課題	・いくつかの県内企業において、新製品の開発や新市場への参入にむけた取組が見られるものの、情報収集・戦略構築・研究開発に関する組織機能が弱い。 ・県内企業の技術課題の解決に向けた産学官連携およびワンストップ相談窓口(SOP)の活用は十分とは言えない。
	② 原因	・新事業の推進および展開のための、ヒト・モノ・カネ・情報等のリソースが十分ではない。 ・県内企業の技術課題に関するワンストップ窓口(SOP)の認知度が低い。
課題分析	③ 方向性	・市場動向等の情報提供や事業計画の策定、研究開発などの企業の取組段階に応じた支援を、県内産業支援機関に加え、金融機関、専門コンサルティング等と連携して支援する。 ・大学等と支援機関によるワンストップ相談窓口(SOP)の仕組の周知、ならびに産学連携コーディネーターの活動を通じ、県内企業のニーズと大学等のシーズの円滑なマッチングを図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の支援を受けて新製品・新技術開発を行った支援先企業の事業化件数(R5年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	件	累計値
		実績値	1.0	8.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	県の支援を受けて事業拡大に向けた計画策定に取り組んだ支援先企業の研究開発部門の人数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			-	0.0	0.0	2.0	10.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		省力化投資等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			0	231,000
		・深刻な人手不足に対応し、事業を継続していく	うち一般財源 (千円)	0	123,027
令和7年度の取組内容		・深刻な人手不足に対応するため、設備投資や現場改善等、省力化に向けた取組を支援する。 ・従業員が減少したため、事業を縮小せざるを得ず、売上が減少している事業者を支援することで、事業継続を図る。 ・省力化を図るための設備投資と専門家派遣による現場改善等を補助対象としており、双方の活用による相乗効果の発生を図っている。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		令和7年度新規事業のため、見直しなし。			
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	省力化投資等支援事業を活用し、生産性向上計画の目標数値(労働生産性又は一人当たり賃金)を達成した事業者の割合(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			-	33.0	50.0	66.0	74.0	%	累計値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内企業全体の労働生産性については、経済産業省が実施する5年に一度実施される経済センサスにおいても集計し、公表されている(前回実施令和3年、次回令和8年実施予定)。 ・県全体の一人当たり現金給与総額については、厚生労働省が実施する毎月勤労統計においても集計し、公表されている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		この事業は人手不足で新たな採用が困難という声を聴き令和7年度から始めた事業であり、「雇用を維持できず売上が減少している事業者」を対象としていたが、当初想定より事業者の活用が少なかった。そのため、状況を確認したところ、価格転嫁がある程度進んだことにより、利益は下がっているものの、売上は増加したため、補助対象とならない事態が発生していることが判明したことから、補助要件に営業利益が10%下がっている事業者を加えた。その後、最低賃金の引上げ等、事業者を取り巻く環境がより厳しくなったことから、多くの事業者が活用できるよう、「売上又は営業利益が減少している」という要件を撤廃して、事業者の活用を促している。KPIは、生産性向上計画の目標数値達成率であるが、まずは多くの事業者に活用いただくことが必要であることを踏まえ、上記のとおり取り組んでいる。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・主な対象と想定していた飲食・小売・サービス業などの労働集約型産業においては、業務の特性上、人の作業を機械に置き換えることが容易でなく、省力化投資の実行可能性が限定的である。 ・人手不足は広く認識されているものの、「設備投資による解決」が適合する事業者は想定より限定的である。 ・従業員減少という緊急性の高い層からの申請が少ない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・労働集約型産業においては、省力化を実現できる汎用的な設備、仕組みが十分に普及していない。 ・コロナ対策等により、既に一定のデジタル化・機械化が実施済みの事業者も多く、追加的な省力化投資ニーズが限定的である。 ・人手不足対策としては、「採用確保」や「処遇改善」など、設備投資以外の対応を優先する傾向が強い。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	事業者のニーズを捉えながら、場合によっては異なる手法での支援も検討していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	省力化投資等支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	中小企業課
事務事業の名称		事業承継総合支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	中小企業、小規模企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		111,556	181,483
			うち一般財源 (千円)	111,556	153,878
令和7年度の 取組内容		・事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携して相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う。 ・業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取組を支援する。 ・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣する。 ・事業承継を契機とした新たな取組や後継者の育成等を支援する。また、第三者承継の推進に向けて、総合的に支援する。 ・経営革新の取組を波及させるため県の広報番組で、県内中小企業に事例を紹介し、経営革新の取組等についてPRを行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・事業者が抱える課題や悩みに迅速かつ的確に対応し、事業承継のプロセスが進むように、土業連携を強化し、県内の各地の商工団体をはじめとした地域協議会で開催する事業承継セミナーを、地域ニーズに配慮しながら事業承継個別相談会として実施予定。 ・土業連携強化のため、新たに各土業団体の総会・研修会等に参加し、土業が事業承継全体の流れを把握して、最適な提案ができる連携			
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	IV－2－(3) Uターン・Iターンの促進
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			919.0	1,074.0	1,229.0	1,384.0	1,539.0	者	累計値
		実績値	612.0	764.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	事業所	単年度 値
		実績値	10.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・経営者の平均年齢62.0歳(全国5位)、後継者不在率66.5%(全国3位)(R6民間調査機関)。 ・①後継予定者が決まっている事業者が22.4%、②後継者未定の事業者が19.4%、自分の代で清算・廃業予定の事業者が42.8%(R1アンケート結果)。 ・島根県事業承継支援補助金の採択件数 R6:11件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・全ての市町村で地域協議会が設置され、地域の実情に応じた事業承継支援の体制が構築され、地域において事業継続や事業承継に向けた取組を進める機運が醸成され、ノウハウやスキルが向上している。 ・事業承継推進員の訪問数を進捗管理により確保し、事業者が事業承継計画等を策定するなど事業承継を早期に取り組む気運が醸成されている。 ・土業連携ワーキンググループの活動により、土業の専門家が事業承継に関わる機運が生まれている。 ・事業承継を契機とした新事業の取組に係る助成制度の認知度が向上しており、活用事例が積み上がってきている。 ・経営革新計画申請者の利便性向上を図るため、電子申請システムを導入し、電子申請による申請も可能にした。
	①課題	・親族内で後継者は特定されていても、事業承継に向けた取組は進んでいない場合がある。 ・親族内で後継者が見つからず、第三者を含めた後継者探しが進まないことから、突然、経営者が廃業を決定する場合がある。 ・後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。 ・資金繰りが厳しく、既存事業に目が行きがちになり、長期的な視野が持てず新事業活動に取り組めない企業が多い。
	②原因	・親族内承継にあっては、現経営者と後継者との間で会話が少なく、意思疎通が進まない場合がある。 ・第三者承継が必要な場合は、現経営者は、現実から目をそらし、問題を先送りしてしまう傾向がある。 ・事業承継推進員や商工団体の経営指導員等は、専門的で多岐にわたる事業承継の課題の全てに対応しきれないわけではない。 ・コロナ禍での財務体質の悪化に加え、近年のエネルギー価格・原材料価格の高騰、人件費の確保等で利益が圧迫され資金繰りが厳しくなっている。
課題分析	③方向性	・支援機関間の連携した伴走支援体制を強化するとともに、創業者・起業家とのマッチング体制を強化する。 ・企業が問題を整理し、早期かつ円滑な解決を図るため、専門家派遣事業を活用や、各土業との連携体制に新たに島根県社会保険労務士会を加えることで強化することで、地域協議会や商工団体と土業の連携を更に推進する。 ・地域経済の縮小が進み、先行きが不透明な経営環境の中で円滑な事業承継を推進するため、島根県事業承継支援補助金の活用を促しながら、新規事業の創出を推進する。 ・資金の制約はあれど、困難なときこそ、計画策定が重要であることを事業者认识到してもらう。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	事業承継総合支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業団体中央会活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	事業協同組合等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営の安定・改善と事業の発展		112,614	115,361
			うち一般財源 (千円)	112,614	115,361
令和7年度の取組内容		・中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るために、島根県中小企業団体中央会が行う、以下の事業に要する経費の一部を補助する。 ①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導。 ②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導。 ③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催 ④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供 ⑤組合の監査指導			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・組合等の課題の多様化・複雑化に対応するため、中央会の人材育成に対して支援に取り組んだ。			
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	組合等の相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値			5,800.0	5,800.0	5,800.0	5,800.0	5,800.0	件	単年度 値
		実績値	5,796.0	4,887.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・中小企業団体中央会の指導員は、組合の運営指導だけでなく、各種調査事業の実施等や行政機関や支援機関と連携した取り組み等により、事業協同組合等の声を行政施策へ反映させる役割も担っている。 ・中央会会員数 R5年度末277組合等→R6年度末268組合 加入1、脱退10(うち解散が7組合) ・特定地域づくり事業協同組合新規設立数 1組合									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・依然として、原油・原材料価格の高騰や人手不足は、組合・組合員企業にとって喫緊の課題である。 ・そのため、コスト削減、生産性向上、省力化、DX、外国からの人材雇用に関する相談が多く寄せられている。 ・特に外国人材については、県のチャーター便を活用して現地を訪問・面接し、高度外国人材の雇用に繋げることができた。 ・また、人材育成の面では、職員が研修に参加し、中小企業診断士の資格を取得することもできた。									
	① 課題	・県内の組合数は減少傾向が続いているが、エネルギー価格・物価高騰等、人手不足等さまざまな要因により経営が厳しい組合等が多く、また経営課題も複雑化しているため、事業協同組合の強みである個々の事業者が連携して経営改善等に取り組むことが難しい。									
	② 原因	・経営悪化や経営者の高齢化等による組合員の廃業など。 ・人口減少等の大きな構造変化が起こる中で、組合員である小規模事業者等では個々の経営課題等への取組に大きな労力が必要である。 ・エネルギー価格・物価高騰、人手不足による組合事業収入の減少や先行き不透明感。									
課題分析	③ 方向性	・多様化・複雑化する組合等の課題に対応する職員の人材育成・資質向上のための支援を強化。 ・業界が連携して行う事業継続力強化の取組への支援の充実。 ・事業承継への課題解決の取組への支援の強化。 ・組合の特性を活かした取組の強化と組合員同士のつながりの強化。 ・今後も、価格高騰、賃上げ、価格転嫁、労働力確保に苦しむ組合、組合員企業が増加すると予想され、これまで以上に迅速かつ高度な支援が求められることから、職員の相談体制強化にも取り組む。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中小企業団体中央会活動支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	中小企業課
事務事業の名称		地域課題解決型しまね起業支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。		38,176	50,214
				うち一般財源 (千円)	19,088
令和7年度の 取組内容		県外からの移住者又は県内在住者の、地域課題を目的とした起業、事業継承、第二創業を支援する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・申請者に対し事業計画を磨き上げるスキルを習得できる、起業家スクール等の情報を提供することとした。 ・採択時の事業計画をブラッシュアップし、持続可能な計画となるよう、採択者にアドバイザー派遣等の情報を提供し、誘導を図ることとした。 ・採択者が市町村や商工団体に積極的に相談できるよう、採択時に伴走支援団体の窓口を紹介し連携を図ることとした。			
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域課題の解決に向けた起業者数【当該年度4月～3月】	目標値			22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	者	単年度 値
		実績値	19.0	23.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度の応募者は47名で採択者は24名だった。（うち1名は採択後に事業を中止） ・起業地の内訳は市部18件、町村部5件と、令和5年度に引き続き地域課題をより多く有していると推測される町村部での起業が少ない。 ・採択者24名のうち、2名は県外在住者である。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・地域課題の解決を目的とした起業を支援する本事業について、想定していた18件を大幅に上回る47件の申請があった。 ・その結果、中山間部での美容院や飲食店の開業、高齢化地域における福祉タクシーや居宅介護支援事業の開業など、地域活性化や高齢者等の暮らしや福祉向上に資するサービスの充実などの地域課題解決が期待できる24件を採択した。 ・地域課題の解決に向けた各種取組を推進するため、R7年度は予算を増額した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・持続可能な事業となるために、事業計画がブラッシュアップされるよう支援体制を整備する必要がある。 ・申請者と商工団体や他の支援機関との連携が充分にとれておらず、伴走支援が行き届いていない。 ・相談窓口となっている市町村によっては温度差があり、十分な支援ができていないところもある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・申請者の事業計画の精度が低いため、商工団体や市町村がブラッシュアップに相当期間を要するケースがある。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村担当課への意見書作成依頼の期限を余裕を持って設定するなど、商工団体や市町村で内容の吟味を行う時間を確保できるようにする。 ・申請書の提出等について、市町村・商工団体との情報共有を速やかに行えるようにする。 ・起業に向けたノウハウ・スキルやビジネスプランの作成方法などを学ぶことができる起業家スクールのPRを、市町村なども含めて一層展開する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域課題解決型しまね起業支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。		36,903	48,000
		うち一般財源 (千円)	19,255	24,000	
令和7年度の 取組内容		地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業（一般枠・特別枠） ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県地域振興部主催による市町村の地域振興担当部局職員向けの事業説明会で本事業について説明を行って、市町村の商工振興部局だけではなく、地域振興部局との連携を図った。			
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域商業機能の維持・向上に取り組んだ新規事業者数【当該年度4月～3月】	目標値			65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	者	単年度 値
		実績値	57.0	62.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・継続分も含めた補助金交付件数は、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件、R3:85件、R4:81件、R5:85件、R6:77件と推移 ・R6交付件数の事業別内訳は、小売店（一般枠）59件、小売店（特別枠）14件、移動販売・宅配支援4件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・補助金交付件数は77件(新規63件、継続14件)であった。(R5:85件(新規57件、継続28件)) ・買い物不便対策の住民側の支援を実施している地域振興部とも連携を深め、市町村への周知の機会を増やしている。								
	課題分析	①課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点								
		②原因	・上記①(課題)が発生している原因								
		③方向性	・現状を把握するために、市町村へヒアリング・アンケート等を実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域商業等支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	中小企業課
事務事業の名称		商業・サービス業県外展開支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	県外進出を検討している県内企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県外進出を通じ、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を目指す		383	9,000
			うち一般財源 (千円)	383	9,000
令和7年度の 取組内容		商業・サービス業の事業者が行う県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す取組を支援する。 ①県外展開に際して必要となる本社機能の強化に係る取組を支援 ②県外展開に際して必要となる県外店舗等の整備に係る取組を支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		企業等へのヒアリング結果を踏まえ、既存事業の横展開ではなく、新規事業を県外で行うことが高いハードルとなっていたため、事業メニューの見直しを実施。県内本社整備事業、県外拠点整備事業の二つに分け、県内本社の改修費やシステム構築費、県外店舗等の立ち上げに必要な改修費などを補助対象とした。			
1	上位の施策	Iー2ー(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	商業・サービス業県外展開支援事業を活用し、県外 展開した事業者数【当該年度4月～3月】		目標値			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	者	単年度 値
			実績値	1.0	0.0							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2			目標値									
			実績値									
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実			・補助金交付件数は、R3:1件、R4:2件、R5:1件、R6:0件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・R3年度以降、採択実績は累計4件(R3:1件、R4:2件、R5:1件、R6:0件)と低調。 ・R7年度当初予算要求に合わせて制度改正を実施。商工団体や市町村に情報提供しながら、事業の周知を行っていく。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県外より外貨を得ることで、賃上げ原資の確保を図り、給与水準の向上や県内雇用の維持に繋がるよう、県外展開を推進することが必要だが、検討している事業者からの問い合わせはあるものの、取組数は少ない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・エネルギー価格・物価高騰などによる厳しい経営環境もあり、積極的に県外進出を行う事業者が少ない。								
課題分析		③方向性	・新しいエリアへ挑戦する事業者を支援するために、引き続き広く周知に努めるほか、活用の見込まれる事業者へ個別にPRするなど、事業ニーズの把握を強化し、本事業を推進する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	商業・サービス業県外展開支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		起業家育成・支援事業			
目的	誰(何)を対象として	起業に関心を持っている方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近に受けられ、起業を実現することができる。		7,342	9,750
				うち一般財源 (千円)	7,342
令和7年度の取組内容		・起業マインド向上事業やしまね起業家スクールの開催等を通じ、起業マインドの向上や若者・女性が起業しやすい環境を整備する。 ・起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備するため、しまね産業振興財団に配置したインキュベーションマネージャーが各地域の支援拠点の機能強化を支援する。 ・地域経済発展に寄与する新ビジネス創出を促進するため、専門性の高い事業化プログラムの提供やインキュベーションルームの供与により起業家を支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・しまね産業振興財団が主催する起業家スクール参加者に対して、ニーズに合った支援機関へつなぐとともに、修了者向けにアドバイザー派遣制度を新設し、起業までに必要な支援や起業後の事業運営へのサポートを受けられるようにした。 ・起業・創業にあたっての選択肢を広げるために、第三者承継など事業承継を支援する島根県事業承継・引継ぎ支援センターと起業家スクールの連携を強化した。			
1	上位の施策	I-2-1(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	開業率(雇用保険事業統計における保険関係新規 成立事業所数／適用事業所数)【当該年度4月～3 月】	目標値			2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	%	単年度 値
		実績値	2.8	2.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・KPIとして定めている雇用保険事業統計をもとにした開業率は、「日本再興戦略改訂2016」においてもKPIとして用いられているが、これは事業所における雇用関係の成立を開業とみなしている。 ・そのため、個人事業主が一人で営んでいる事業所は捕捉できないという点がある。 ・雇用保険事業統計(年報)の公表は、翌年度12月であるため、上表実績値は雇用保険事業統計(月報)のR6.4～R7.3月分により算出した暫定値である。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内15市町村が産業競争力強化法に基づく創業等支援事業計画の認定を受けており、市町村を単位とした包括創業支援体制の整備が進みつつある。 ・起業家スクールは令和7年度で第26期目となり、修了生によるネットワークが拡大している。 ・H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置により、インキュベーション施設の入居者に対して、よりきめ細かな支援サービスが提供できる体制が整っている。 ・その結果、起業家向けインキュベーション施設を出た多くの方が、県内各地で事業を継続している。また、インキュベーション施設入居者間での協働もみられる。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・セミナーの受講者は増えても、KPIの対象となる雇用を伴う規模の起業件数は伸びていない。 ・起業・創業のように事業を一から立ち上げるためには、より幅広い経営課題に対応する必要があり、支援にもより多くの時間と労力を要するが、サポートが不足している。 ・R7年度より拡充したアドバイザー派遣制度の周知を図り、商工団体、市町村と連携して取組を推進し、起業家へのサポート体制を強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	起業家育成・支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとして いる方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			178,626	335,643
		創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域 における雇用機会の拡充を図る。	うち一般財源 (千円)	36,982	68,580
令和7年度の 取組内容		1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事 業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流 等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県中小企業課の企業診断員が町村や商工団体と企業の現地訪問を行い、事業推進のためのフォローアップを支援機関等と連携し推進し た。			
1	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内公共職業安定所就職件数)【当該年度4月～3月】	目標値			209.0	210.0	211.0	212.0	213.0	人	単年度 値
		実績値	173.0	154.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			250.0	280.0	310.0	340.0	370.0	人	累計値
		実績値	182.0	228.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIの「1: 隠岐管内のハローワークによる就職件数」について、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いの紹介などによる雇用事例がある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		本事業のKPIの「1: 隠岐管内の公共職業安定所による就職件数」は目標を下回っており、本事業を活用して創業や事業拡大した事業者の取組の経済効果が波及し切れていないことが推定される(ただし、知り合いの紹介による採用(公共職業安定所を通じない採用)も多くあることをヒアリングで確認している)。								
	課題分析	①課題	・売上高も目標を上回るところが多く見られる一方、人手不足により雇用の確保が課題。 ・物価高騰・物流コスト増による収益状況の悪化。								
		②原因	・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。 ・物価高騰・物流コスト増等の経済環境の変化に対して対応しきれていない。								
		③方向性	・町村や商工団体等と連携し、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者に対する関心を高める。 ・事業推進のためのフォローアップ体制を構築する。県中小企業課の企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、国や県の支援施策の情報提供などをふくめ、適切なフォローアップを実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)				
目的	誰(何)を対象として	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			15,896	19,845	
			うち一般財源 (千円)	15,896	19,845	
令和7年度の取組内容		・現在、高度化事業を活用して事業をしている事業者に、円滑な事業運営や計画的な償還を支援するため、診断助言を行う。 ・新規に利用を希望する事業者に対して、診断助言を行う				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・既存の融資継続先について、国(中小企業基盤整備機構)とも相談や協議を行いながら、引き続き長期的な視点に立った債権の取り扱いを検討していくこととしている。				
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	年間の診断助言件数の合計【当該年度4月～3月】	目標値			30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	件	単年度 値
		実績値	47.0	38.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・高度化事業を活用している事業者、関係機関と協調し、経営改善や計画的な償還を支援するため、診断助言を行ってきた。 ・多くの事業者の経営状況が依然としてコロナ前の水準まで回復していない中、昨年度に引き続き、個々の状況に応じた丁寧な対応を重ねることで、支援の質を高め、事業継続を後押しした。(貸付先 R5:9件、R6:8件(うち1件は7月末をもって貸付終了))									
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・業況の悪化など当初計画のとおりとならず、完済を見通すことが困難な経営計画となっている事業者がいる。 ・また、コロナ禍後で回復途上にあるものの、企業経営を取り巻く環境が厳しさを増している状況にある。 ・加えて、条件変更により期間が長期化することにもない、経営者が高齢化するなど将来の事業継続に不安のある事業者がいる。									
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・案件によっては、当初の融資計画時に見通しの甘さが見られ、融資額が結果的に過大であった。 ・また、エネルギー価格・物価高騰に伴うコスト増等、外部環境の変化により経営環境は益々厳しくなっている。									
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・高度化融資を管理する中小企業基盤整備機構と、事業継続のため条件変更の手法(期間延長や債権の扱いなど)について協議を行っていく。 ・専門的な研修への参加により支援担当者の能力向上を図り、引き続ききめ細やかなフォローアップと効果的な診断助言の実施に努める。 ・島根県中小企業団体中央会や金融機関等と連携した経営改善・再生支援の継続実施を行っていく。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する。	31,811,687
			うち一般財源 (千円)	369,194	452,404
令和7年度の取組内容		・県内中小企業者等の資金調達の円滑化と負担の軽減を図るため、島根県信用保証協会に対して保証料補給を行い、保証料率を引き下げる。 ・制度融資の実効性を担保するため、信用保証協会に対し、損失保証を行う。 ・エネルギー価格・物価高騰、賃上げの動きや米国関税措置の影響など、多岐に渡る経営課題に対応するため、国の保証制度を活用し、保証料率を引き下げた「協調支援型経営課題対応特別資金」による借換・新規借入の支援を継続。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	中小企業制度融資の融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値			1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度 値
		実績値	568.0	745.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・R2コロナ資金の条件変更の状況(R6年度) 429件、約82億円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		エネルギー価格・物価高騰等の影響に対応するため、国の保証制度を利用し借換等に対応した「収益力改善伴走支援型特別資金」を継続したところ、299件、約86億円の利用が、また、返済負担を軽減するために最長15年の融資期間の「経営改善長期借換資金」を継続したところ、132件、約44億円の利用があった。 これらの取り組みにより、事業者への影響を最小限にとどめた。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	多くの事業者でR2コロナ資金の返済が始まっており、事業者によっては手許資金の流出により、資金繰りが厳しくなる。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	エネルギー価格・物価高騰等の影響に加え、円安や賃上げ、米国関税措置などにより利益の確保が難しい中での返済となっているため。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	令和7年度については、保証料を引き下げた国の保証制度を活用しR7.3月に前倒して創設した「協調支援型経営課題対応特別資金」を中心として、物価高騰、米国関税措置など多岐に渡る経営課題に取り組む県内中小企業の資金繰りを支援する。また、利益の確保が難しい事業者に対しては、金融機関や商工団体等と連携を密にし、事業者の条件変更の状況など、資金繰りの状況を注視し、国の保証制度の動向を踏まえ、必要な支援策を検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		企業立地促進資金等融資事務			
目的	誰(何)を対象として	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する		342,112	1,274,303
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関と協調して企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等立地促進資金 ・中小企業育成振興資金			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢を注視しながら検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業立地促進資金等融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度の融資実績は、0件である。 ・最近の金融動向：民間金融機関による中小企業向けプロパー融資の貸出金利は長期低下傾向にあったが、令和6年度中に日本銀行の政策金利が段階的に引き上げられたことに伴い、上昇傾向にある。 ・エネルギー価格・物価高騰などの影響により、前向きな投資に対して、慎重な企業が増えている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度の融資実績は、0件である。 ・資金を必要とする企業に情報が届くように、パンフレット掲載など企業立地課との連携を行っている。 ・プロパー融資の貸出金利が上昇傾向にあることなどから、資金に係る相談は、複数寄せられている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・事業所の新設や設備の増設など前向きな投資を行う優良企業においては、民間金融機関による立地関係資金により低利なプロパー融資が優先される傾向にあり、その結果、制度融資は利用されない。 ・資金調達が必要な投資計画に際して、立地計画の認定を受けた場合の支援施策についての理解が不十分なままに資金調達が行われている。 ・エネルギー価格・物価高騰などの影響により、前向きな投資を行う企業の減少が続いている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・民間金融機関がプロパー資金の金利を下げて、新たな融資先の確保に乗り出している現在の金融情勢にあつては、プロパー資金のみで十分な対応ができており、補完的な位置づけである当該資金が利用される余地が少なかった。一方で、令和6年度中に日本銀行の政策金利が段階的に引き上げられたことに伴い、民間金融機関のプロパー資金の金利は上昇傾向に転じたことから、今後、当該資金の利用希望が増加することが見込まれる。 ・利用対象企業及び、取扱金融機関が、立地関係資金を利用できる場合について、制度内容が十分理解されていない可能性がある。 ・外部環境として、エネルギー価格・物価高騰、賃上げの動きなどの影響により、経営状況が悪化している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇措置としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。新設だけでなく、増設にも利用可能であることを周知するなど、PRの方法を工夫する。 ・コロナ禍等の災害時におけるサプライチェーン維持のために、製造拠点の分散等を図る企業ニーズを掘り起こす。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業立地促進資金等融資事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		90,749	105,719
			うち一般財源 (千円)	86,772	97,719
令和7年度の取組内容		○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー、専門工種体験事業等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設業における働き方改革推進のための説明会やセミナーを実施 ○外国人材の活用促進を図るため、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や県内セミナーを実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○建設業における働き方改革推進のため、技術者の労働時間を削減する取組として、建設現場とオフィスをつなぐバックオフィス業務に関する説明会やセミナーを実施 ○建設産業の担い手不足を補うため、外国人材の活用は不可欠であり、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援
2	上位の施策	Ⅰ－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	Ⅰ－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	高校卒業時の県内就職率(建設業)【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	%	単年度 値
		実績値	12.6	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数 (月平均)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			161.1	159.6	158.1	156.6	155.1	時間	単年度 値
		実績値	164.1	161.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R5年度6.20倍→R6年度5.86倍と、全産業の1.36倍→1.27倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・R7.3月時点の新規高卒者の建設業求人数:R5年度794人→R6年度810人に対し、内定者数は171人→146人(県内124人→98人、県外47人→48人)、県内充足率15.6%→12.1%(島根労働局へ聞き取り)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・建設産業の役割や魅力を伝え、理解を促進するため、児童生徒等を対象として開催された現場見学会等、建設産業団体や建設事業者が行う取組を支援した。(R6参加者数 高校生:270名、小中学校:1,282名、児童及び保護者:600名) ・県が主体となって業界全体の魅力発信の取組を行い、小中学生や高校生、その保護者等の意識向上を促した。 ・生産性向上等の経営基盤強化に向けた相談対応のため、コーディネーター1名を配置する(R6指導実績:118件、125回)とともに、専門的な課題解決のため、外部専門家の派遣(R6派遣実績:18件、54回)を行った。 ・生産性向上につながる支援を行ったことなどにより、建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数は減少した。 ・スキルアップのための資格取得に向けた講習会の開催等を支援することにより、建設産業を担う人材のキャリアアップを図った。
	課題分析	①課題	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・新規高卒者の県内就職が減少している。 ・新規高卒就職者の3年離職率が増加している(島根労働局発表資料)
		②原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。
	③方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種の体験事業を中高生を対象に実施を継続 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いICT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、建設業の働き方改革を促す取組を継続 ・キャリアアップに必要な専門資格取得の取組支援を継続	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－3－(1) あらゆる分野での活躍推進
6	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	建設業における新規高卒就職者の就職後3年定着率【前年度3月時点】※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。	目標値			65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	%	単年度 値
		実績値	68.8	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度 値
		実績値	13.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(5) 産業の高度化の推進

【施策の目的】

県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・令和6年度の新規雇用者計画数は、大規模な雇用を計画する投資案件が少なく、176人であった。
- ・県内企業の再投資に対しての企業立地計画認定件数は10件あり、うち、2件は今後成長が期待される次世代産業分野での認定であった。また、県外企業の誘致については、新規雇用者計画数は少ないものの、成長が見込まれる半導体関連の製造業や自社製品を保有するIT企業など、高い付加価値を生み出す企業3社の立地計画認定を行った。
- ・中山間地域等においては、新規雇用者計画数は49人であったが、県の企業立地計画認定件数は5件で、重点的に取り組んでいる県外からのソフト産業の誘致も、県西部において実現した。
- ・企業の投資判断の際に重要な要素となる人材確保や、島根大学に新設された材料エネルギー学部から輩出される高度専門人材の受け皿となる雇用の場を創出することが課題である。
- ・また、企業の立地は、人口が集積している県東部の都市部に偏在する傾向にあるため、市町村と連携し、県西部や中山間地域・離島への立地への取組をより一層進める必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①県内企業の再投資と県外企業の新規立地の推進

新規立地の可能性のある県外企業の掘り起こしのため、今年度から県外事務所の企業誘致専門員を増員しており、企業情報の収集や企業誘致活動を強化していく。

企業の人材確保を進めるため、市町村、教育機関や支援機関等と連携し、引き続き支援に取り組む。

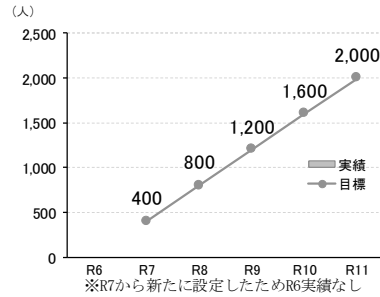
技術系人材の雇用の場を創出するため、島根大学等と連携し次世代産業分野や付加価値の高い企業へのアプローチを行う。

②中山間地域等への企業立地の推進

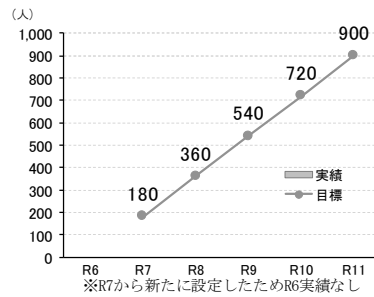
中山間地域等でも求職ニーズが高いソフト産業の立地促進を図るため、市町村で整備が進むサテライトオフィスや要件を緩和した優遇制度などを活用し、積極的な誘致活動に取り組む。

【施策の主な KPI の状況】

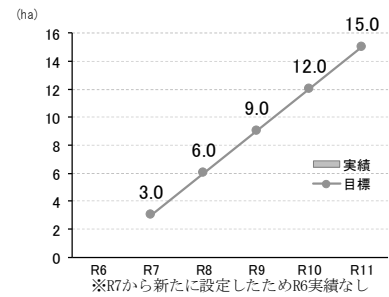
1) 企業立地による新規雇用者計画数（増加常用従業員数）（R 7 年度からの累計）【当該年度 4 月～3 月】（累計値）



2) 企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）（増加常用従業員数）（R 7 年度からの累計）【当該年度 4 月～3 月】（累計値）



3) 県営工業団地（SBP、石見臨空FP、江津）の分譲面積（R 7 年度からの累計）【当該年度 4 月～3 月】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称	I-2-(5) 産業の高度化の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】		400.0	800.0	1,200.0	1,600.0	2,000.0	人	累計値	
		-								
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】		180.0	360.0	540.0	720.0	900.0	人	累計値	
		-								
3	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値	
		-								
4										
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①県内企業の再投資の推進

地元企業や県外から立地した企業の再投資について、県内産業の高度化や競争力の強化に向けて支援します。

②県外企業の新規立地の推進

県外からの新規立地については、優遇制度、良好な立地環境、立地後のフォローアップ体制等を強みとした誘致活動を展開します。また、島根大学等の教育機関とも連携し、成長分野や高い付加価値を生み出す企業の誘致に向けた取組を行います。

③中山間地域等への企業立地の推進

中山間地域等でのソフト産業の立地や県営工業団地の分譲を進めるとともに、地域資源や特色を活かして誘致に取り組む市町村を支援します。

事務事業の一覧

施策の名称	I-2-(5) 産業の高度化の推進				

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。	2,327,571	2,498,406	企業立地課
2	企業誘致のためのPR活動事業	県内外の企業	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。	19,411	32,203	企業立地課
3	企業誘致活動と情報収集事務	県内外の企業	投資意向のある企業の情報を収集し、立地促進に資する情報を提供する。	67,286	98,790	企業立地課
4	誘致企業のフォローアップ事業	立地計画認定企業	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。	4,817	5,380	企業立地課
5	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	17,656	20,570	企業立地課
6	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	2,842	38,975	企業立地課
7	企業立地促進資金等融資事務	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する。	342,112	1,274,303	中小企業課
8	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	1,730,774	3,883,591	企業局 経営課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		企業立地課	
事務事業の名称		企業誘致のための各種助成事業				
目的	誰(何)を 対象として	企業等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。		2,327,571	2,498,406	
			うち一般財源 (千円)	2,091,669	2,081,791	
令和7年度の 取組内容		○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金：工場やオフィス等の立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金：ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業：中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助、人材確保育成補助制度：要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保・育成経費を支援				
令和6年度に行った 評価を踏まえて		・中山間地域等での企業誘致を進めるために立地認定制度の要件緩和や各種補助金制度の拡充を実施 ・県西部の県営工業団地への企業立地を促進するためディベロッパーや金融機関からの立地検討企業の紹介制度を導入				
見直したこと						
1	上位の施策	I－2－(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	800.0	1,200.0	1,600.0	2,000.0	人	累計値
		実績値	(単年度453)	(単年度176)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			180.0	360.0	540.0	720.0	900.0	人	累計値
		実績値	(単年度68)	(単年度49)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		1. 令和5年度の状況 ・立地計画認定件数18件(うち中山間地域等8件、うち次世代産業分野0件) ・投資計画額545.1億円(うち中山間地域等15億円)									
		2. 令和6年度の状況 ・立地計画認定件数20件(うち中山間地域等7件、うち次世代産業分野2件) ・投資計画額89.1億円(うち中山間地域等36.8億円)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に 向けた取組による 改善状況		・令和6年度の立地計画認定に係る新規雇用者計画数は176人で、前年度に比べ277人の減少となった。立地計画認定件数は増加したものの大型投資案件の減少により投資計画額とも減少したが、2件の次世代産業分野の立地認定を行うことができた。 ・うち中山間地域等では、認定件数はほぼ前年度並であったが、新規雇用者計画数49人、投資計画額36.8億円となり、前年度に比べ、投資計画額は増加したものの、新規雇用者計画数は減少した。
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・県内企業の事業拡大や県外からの新規立地は県東部に偏在しており、県西部や隠岐などの中山間地域等への企業立地が少ない。 ・中山間地域等では、人材確保の面で大規模な投資案件への対応が難しくなっている。
課題 分析	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・中山間地域においては、生産年齢人口の減少に加え、立地環境(物流や入居物件など)において不利となるケースが多い。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・企業誘致方針でターゲットとする企業を明確にし、優遇制度を最大限に活用しながら立地を促進する。 製造業：研究開発型の高付加価値企業、産学官連携を希望する企業、次世代産業分野の企業など成長が期待でき、若者や女性にとって魅力的な企業 ソフト・IT産業：中山間地域等での事務系職場、自社で人材育成に取り組む企業、高付加価値企業 ・特に中山間地域等への立地促進に向け、見直しを行った立地認定要件の緩和や補助金を活用し、小規模投資から段階的に規模拡大を行うソフト産業の立地を市町村と連携し促進していく。 ・立地検討企業と早い段階から接触のあるディベロッパーや金融機関からの企業紹介を通じ立地を促進していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業誘致のための各種助成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課	企業立地課		
事務事業の名称		企業誘致活動と情報収集事務				
目的	誰(何)を 対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか			67,286	98,790	
		投資意向のある企業の情報を収集し、立地促進に資する情報を提供する。	うち一般財源 (千円)	67,286	98,790	
令和7年度の 取組内容		○企業立地促進に向けた企業への情報提供 ・企業誘致専門員による誘致活動：首都圏、中京圏、関西圏、山陽圏に企業誘致専門員を配置し企業誘致活動を展開 ・事務系職場等の誘致活動：中山間地域等へのインターネット関連産業等の企業の誘致活動を展開 ・産業立地アドバイザー：企業誘致に繋がる情報収集等を目的に、本県に縁のある経営者などにアドバイザーを委嘱 ・職員による企業訪問活動：情報収集、提供のため、職員が直接企業へ訪問活動を実施 ・島根大学と連携した誘致活動：島根大学材料エネルギー学部等と県が連携して企業訪問等を実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・企業誘致専門員を2名増員（東京1名：ソフト産業誘致、広島1名：九州地域の企業等の誘致）し、誘致活動を強化 ・研究開発型企業の誘致を促進するため島根大学と連携した企業訪問の実施を予定 ・県西部の県営工業団地の分譲促進を図るため、全国1万社以上の企業への立地意向調査と用地情報等のPRを予定				
1	上位の施策	I－2－(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業訪問件数(企業誘致専門員及び企業立地課・県外事務所職員による県外企業への訪問件数及び県内未認定企業への訪問件数)【当該年度4月～3月】	目標値			1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度 値
		実績値	691.0	984.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・R6年度の企業誘致専門員数 5名(R5年度5名) ・R6年度の県外からの新設の認定件数3件(R5年度8件) ・R6年度 展示会への出展回数 1回(Japan IT week 1回803人来訪)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		984件の企業訪問を実施し、企業情報を収集するとともに、島根県の立地環境や優遇制度をPRすることで、新規の立地認定件数の増加につながった。 初の試みとして全国規模の展示会へ島根県ブースとして出展し、803人の来訪者に対して島根県の立地環境や優遇制度をPRした。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・新規誘致候補企業へのアプローチが進んでおらず有望企業の発掘が十分にできていない。 ・投資意向のある企業情報の収集を効率的に行う必要がある。 ・島根県への進出のメリットを効果的に伝える必要がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・企業誘致活動を行う専門員の人数を絞ったことにより、企業情報の発掘・情報収集の取組が不足している。 ・県内に立地して業績を伸ばしている成功事例や、進出可能な物件等の情報を提供する情報ツールが十分でない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県外事務所の企業誘致専門員の増員及びノウハウの共有化などにより、新規企業へのアプローチを強化していく。 ・民間調査機関等を活用し、投資意欲のある企業の情報を入手し、戦略的、効果的な誘致活動につなげていく。 ・企業経験の豊富な専門員の知見を最大限に活用するとともに、県内立地の優良事例の情報などをまとめたツールを作成するなどして、ターゲットとする企業の効果的な誘致につなげていく。 ・展示会への出展やセミナーの開催など、一度により多くの企業へアプローチできる手法も活用しながら新規での企業訪問へつなげていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業誘致活動と情報収集事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のためのPR活動事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。		19,411	32,203
			うち一般財源 (千円)	19,411	32,203
令和7年度の 取組内容		○島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高め、県内への企業立地を促進するための効果的なPR活動を実施 ・県外企業を対象とした説明会「企業立地セミナー」の開催(企業からの要望に応じた視察ツアーの実施を含む) ・主要工業団地や立地優遇制度等の情報を掲載したパンフレットの作成、配布 ・企業向けの企業誘致PRサイト「しまねスタイル」の運営(大規模な改修実施を含む) ・石見地域への新規立地を促進するための「石見地域視察ツアー」の実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・「しまねスタイル」のリニューアルにより、企業へより訴求できるよう、情報発信の強化を図っていく。			
1	上位の施策	Iー2ー(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業立地セミナーの出席社数(主催者を除く)【当該 年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	社	単年度 値
		実績値	126.0	51.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・企業立地課の取組や島根県の立地環境などを情報発信するホームページ(「しまねスタイル」)のアクセス数 R6年度97,455件(R5年度65,392件) ・石見視察ツアーの実績：R6年度76社(R5年度10社) ・島根視察ツアー：R6年度4社(R5年度3社)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・企業立地セミナーについては、従来の立地環境や優遇制度のPRに加え、企業が地方で立地する場合に共通して抱えている課題としての人材確保に焦点を当て、ふるさと島根定住財団や島根大学など雇用支援や人材輩出を担う機関をホストに加えることで、より効果的に島根県の支援について周知を図った。 ・ホームページ閲覧数は検索エンジンでの上位への結果表示機能からディスプレイ広告へ比重を移したことにより9.7万件と前年の6.5万件を大幅に上回る閲覧があった。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ホームページを通じた新規立地相談件数が少ない。 ・立地セミナーや視察ツアーの効果を上げるため、更に有望な誘致候補企業を集客する必要がある。								
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・ホームページが陳腐化し、検索しづらいものとなっている。 ・投資意欲を持つ企業の情報が手に入りづらい。								
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ホームページについて、人材確保・育成等、企業側のニーズに合わせ情報を見やすくするための改修や、ディスプレイ広告の効果的な活用などにより、ホームページの閲覧数を増やしていく。 ・立地セミナーは、民間調査機関や現地の関係団体などから開催地の企業情報を収集、分析した上で、島根県への立地が有望と考えられる新規企業へ参加案内する。 ・視察ツアーは、製造業関連団体へのアプローチの強化や、個社向けのプログラムで視察できる制度を継続する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業誘致のためのPR活動事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

企業立地課

事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		17,656	20,570
			うち一般財源 (千円)	17,656	20,570
令和7年度の取組内容		○ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上 ・情報基盤維持管理事務:研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務:企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－2－(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値	(単年度1)	(単年度2)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出：R5年度1件、R6年度2件 ・インキュベーションルーム等：R5年度0件、R6年度0件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等：R5年度3件、R6年度7件 ・一般からの苦情等：R5年度1件、R6年度2件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 ・R6年度の意見・苦情等の件数は9件であった。 ・その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・団地内の公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。 ・団地内に長年放置された車両の撤去など、立地企業や周辺住民からの環境改善を求める声がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。 ・環境改善に向けては松江市等関係者の協力が必要なことも多く、要望への対応ができていないものもある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 ・団地内市道を管理する松江市とも連携し、計画的な除草活動等を実施する。 ・団地内の環境改善に向け、松江市等関係者と連携し、計画的に対応していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	工業団地の整備及び管理等事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	企業立地課

事務事業の名称		誘致企業のフォローアップ事業			
目的	誰(何)を対象として	立地計画認定企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。		4,817	5,380
			うち一般財源 (千円)	995	1,076
令和7年度の取組内容		○フォローアップのための企業訪問活動 ・立地企業を定期訪問し、業況や投資計画等の情報収集を行うとともに、支援事業等の情報提供や課題等の聞き取りを行う。 ○企業交流会 ・立地企業と地元企業の間で意見交換、異業種連携、取引拡大等の促進に向けた交流会を開催する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・フォローアップ訪問報告書作成・共有にデジタルツールを活用することで職員間での企業の支援ニーズ把握の迅速化を図ることとした。 ・産業振興課産業デジタル推進室との同行訪問や情報共有などにより、効率的な企業訪問を実施することとした。			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	立地計画認定企業に対する訪問活動(フォローアップ専門員及び企業立地課職員による立地計画認定企業(県内事業所)への訪問回数【当該年度4月～3月】)	目標値			428.0	433.0	438.0	443.0	448.0	回	単年度 値
		実績値	521.0	544.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度県内企業の増設の立地計画認定件数10件 ・企業交流会の開催。(50社91名が出席)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・立地企業に対して定期的なフォローアップ訪問を行うことで、企業の動向把握や要望事項への迅速な対応により、県内事業所の維持や増設につながっている。
課題分析	①課題	・立地認定企業が年々増加しているため、全ての企業に対してはフォローアップができていない。
	②原因	・限られた人員(フォローアップ専任員2名)で中山間地域や県西部など県内全域に点在する対象企業全てに対して十分な時間を割くことができていない。
	③方向性	・他課との連携を強化し、フォローアップを充実させるとともに、デジタルツールの活用などによりフォローアップ報告書の共有範囲を拡大し、円滑な相談対応につなげる。 ・対象企業の状況に合わせ、一部を隔年実施にするなど見直しを行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	誘致企業のフォローアップ事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		企業立地促進資金等融資事務			
目的	誰(何)を対象として	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する		342,112	1,274,303
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関と協調して企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等立地促進資金 ・中小企業育成振興資金			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢を注視しながら検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業立地促進資金等融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度の融資実績は、0件である。 ・最近の金融動向：民間金融機関による中小企業向けプロパー融資の貸出金利は長期低下傾向にあったが、令和6年度中に日本銀行の政策金利が段階的に引き上げられたことに伴い、上昇傾向にある。 ・エネルギー価格・物価高騰などの影響により、前向きな投資に対して、慎重な企業が増えている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度の融資実績は、0件である。 ・資金を必要とする企業に情報が届くように、パンフレット掲載など企業立地課との連携を行っている。 ・プロパー融資の貸出金利が上昇傾向にあることなどから、資金に係る相談は、複数寄せられている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・事業所の新設や設備の増設など前向きな投資を行う優良企業においては、民間金融機関による立地関係資金により低利なプロパー融資が優先される傾向にあり、その結果、制度融資は利用されない。 ・資金調達が必要な投資計画に際して、立地計画の認定を受けた場合の支援施策についての理解が不十分なままに資金調達が行われている。 ・エネルギー価格・物価高騰などの影響により、前向きな投資を行う企業の減少が続いている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・民間金融機関がプロパー資金の金利を下げて、新たな融資先の確保に乗り出している現在の金融情勢にあつては、プロパー資金のみで十分な対応ができており、補完的な位置づけである当該資金が利用される余地が少なかった。一方で、令和6年度中に日本銀行の政策金利が段階的に引き上げられたことに伴い、民間金融機関のプロパー資金の金利は上昇傾向に転じたことから、今後、当該資金の利用希望が増加することが見込まれる。 ・利用対象企業及び、取扱金融機関が、立地関係資金を利用できる場合について、制度内容が十分理解されていない可能性がある。 ・外部環境として、エネルギー価格・物価高騰、賃上げの動きなどの影響により、経営状況が悪化している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇措置としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。新設だけでなく、増設にも利用可能であることを周知するなど、PRの方法を工夫する。 ・コロナ禍等の災害時におけるサプライチェーン維持のために、製造拠点の分散等を図る企業ニーズを掘り起こす。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業立地促進資金等融資事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等の分譲促進事業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			2,842	38,975
			うち一般財源 (千円)	2,842	38,975
令和7年度の取組内容		○県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察:企業視察を実施し、団地の魅力をアピール ・分譲促進補助金:石見臨空ファクトリーパークの運営主体に対し、維持管理費や環境整備費に対する支援を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会:地元市町と協議会を組織し、分譲促進に向けた取組を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費補助金:益田市が実施する上水道整備の費用の一部を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Iー2ー(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲー4ー(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値
		実績値	(単年度2.1)	(単年度3.2)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・R6年度の県営工業団地分譲実績 5件3.2ha ・R6年度末の団地別分譲率は次のとおり ソフトビジネスパーク島根91.2%、石見臨空ファクトリーパーク42.5%、江津地域拠点工業団地66.0%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ソフトビジネスパーク島根の分譲率は91.2%となり、未分譲のうち工場設置可能ゾーンのほとんどの区画で、既立地企業の購入予約が行われている。 ・江津地域拠点工業団地は、第3期造成工事に着手したことにより、新たな分譲可能用地を企業に紹介することができるようになった。 ・石見臨空ファクトリーパークは、上水道機能の強化などが行われ、分譲促進に向けて立地環境が一定程度向上した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・石見臨空ファクトリーパークは、近年、立地した企業の事業拡大が図られるなどの好事例があるが、分譲率は43%に留まっている。 ・江津地域拠点工業団地は商談中案件や問い合わせはあるものの、早期の分譲に繋がっていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・近年、全国的に新たな投資計画を検討する企業が高水準で推移する一方で、県内企業の再投資や県外企業の新規立地は人材確保の面で県東部の都市部に偏在している。 ・西部地域の工業団地では高速道路、電力や通信環境等のインフラが、企業のニーズに応えられていない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・大規模な用地確保が可能な点や、進出企業の成功事例など、団地の強みや訴求ポイントを、視察ツアーや各種媒体等を活用しPRしていく。 ・地元高校生等に対して団地内企業の情報を提供するなど、地元就職の促進に向けた取組を地元市町と連携して進める。 ・石見臨空ファクトリーパークの通信インフラの改善に向けた通信事業者等関係者への働きかけや、専用通信回線の利用費補助制度を継続。 ・分譲が遅れている石見臨空ファクトリーパークについて、市と連携した取組を継続。 ・石見臨空ファクトリーパーク、江津地域拠点工業団地については、ディベロッパーや金融機関からの立地検討企業の紹介を通じた分譲促進を図っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県営工業団地等の分譲促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	企業局 経営課
事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を 対象として	企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		1,730,774	3,883,591
			うち一般財源 (千円)	153,367	167,274
令和7年度の 取組内容		・商工労働部、江津市と連携した誘致活動 ・江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換及び分譲等の進捗状況の情報提供			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・第3期造成事業については、分譲促進に向けて、企業ニーズを踏まえた区画へ見直し、進入路の確保、進出企業の管理となる法面の面積を縮小 ・国が行う他事業へ残土を可能な限り搬出し、盛土高を低減することで地盤改良費を縮減			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－2－(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業局所管工業団地分譲面積【当該年度3月時点】	目標値			10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	24,182.0	24,182.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和7年3月末時点で立地企業11社(分譲面積218,669㎡) ・第二期造成までの全体整備面積(331,196㎡)に対する分譲率66.0%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・第三期造成事業(12.7ha 工期 R5～R10)に着手した。 ・江津地域拠点工業団地においては、現在、企業と商談を継続中								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	江津地域拠点工業団地においては、商談中案件や問い合わせ案件はあるものの、早期の分譲に繋がっていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・立地環境(高速道路が未整備、人材確保等)において、都市部と比較し不利な部分がある。 ・県外企業の新規立地及び県内企業の規模拡大に向けては、エネルギー・資材高騰など投資費用の負担と人材を確保しやすい都市部や県東部に偏在する傾向がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、各種補助制度をPRL、新規企業の進出及び既存企業の増設等の要望に丁寧に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。 ・県の単価抑制策に加え、R7年度から江津市は工業団地取得企業への補助率を20%→30%へ引き上げ、県と江津市の一体的な対策により、実質的分譲単価は、特段の対策を講じない場合に対し、15,000円/㎡→10,000円/㎡となり、進出企業の投資費用の負担軽減を図った。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業局所管工業団地分譲事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 多様な就業の支援

【施策の目的】

若者、女性、高齢者、障がい者などへの魅力ある情報発信や就業機会の提供などにより、それぞれの能力や経験などを活かせる県内就業を促進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・大都市をはじめ全国的に高校生や大学生等に対する採用意欲が高く、初任給の違いなどから県外企業への就職を意識する傾向がみられ、県において調査した県内企業の採用計画人数の充足率は令和5年度の62.2%から令和6年度は68.4%に上昇したものの、目標値の達成はできておらず、若者の県内企業への就職支援を進める必要がある。
- ・企業の採用力の強化に向け、採用ノウハウを学ぶセミナーの開催や魅力ある情報発信への支援等により課題分析をする企業が増えつつある。自社のアピールポイントを明確にし、若者を惹きつける情報発信に取り組む企業を着実に増やしていく必要がある。
- ・女性就職相談窓口「レディース仕事センター」では、各種広報による情報発信やきめ細かな相談支援により、相談件数は増加しているが、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容との間にずれがありマッチングが進みにくい状況がある。
- ・中高年齢者の就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」では、きめ細かな寄り添い型の支援を行っており、相談件数は増加したが、就職者数は減っている。介護や持病などの相談者の個別事情に応じた多様な就業先の開拓も必要となっている。
- ・働くことについて悩みを抱えている15歳～49歳の方に対し、「しまね若者サポートステーション」を通じて就労体験の機会を提供している。障がい者の就業に向けては、「障害者就業・生活支援センター」を中心に就労体験の機会提供などに取り組んだ。障がい者の法定雇用率達成企業割合は4年連続全国1位（令和6年 66.3%）であるが、就職希望者の就職率は55.3%であり、就業先の確保を推進する必要がある。
- ・県内企業が、首都圏等で働く優れた人材の採用や、副業・兼業形態での人材活用促進に取り組めるよう、セミナー、個別相談会等を実施し、人材の確保につなげた。
- ・外国人材については、企業向けの「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、相談対応、出前講座やセミナーの開催などの支援を行った。令和9年度の育成就労制度の施行に向けて、国の機関等と連携し新制度の理解促進を図っていく必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①高校生や大学生等の県内就職の促進

高校生や県内外に進学した学生に、島根で働き、暮らすことの魅力を伝えるとともに、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供する。

②企業の採用力の強化

高校生や県内外に進学した学生等を惹きつけるよう、県内企業自らが取り組む職場環境づくり、情報発信の改善やインターンシップ等の活用を支援していく。

③女性の就業支援

企業訪問や求人開拓に加え、企業説明会や会社見学等の開催を企業に求めるなど、レディース仕事センターによる働き掛けを強化するとともに、求職者のニーズやスキルに寄り添った支援ができるように、レディース仕事センターの相談員の相談対応技術の向上を図る。

④多様な人材の活躍促進

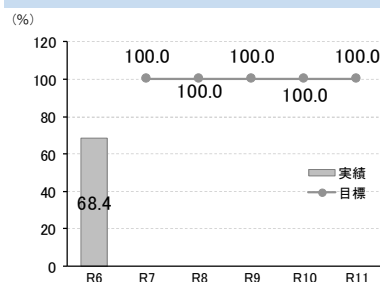
高齢者、障がい者等の多様な就業ニーズや適性に合った求人の開拓、企業向けのセミナー開催等により就業機会の確保を図るとともに、きめ細かな寄り添い型の支援を関係機関と連携しながら推進する。

企業の経営課題解決や新たな事業展開に必要な専門人材の確保を支援するため、首都圏等の人材について、企業の状況に応じた多様な活用を促進する。

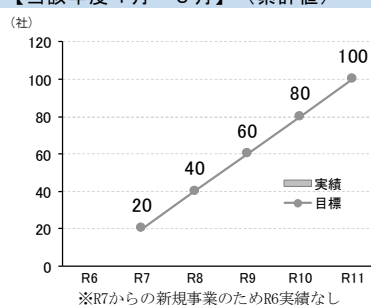
育成就労制度の施行に向け、国から示されるガイドラインなどの情報を国と連携して周知するなど企業の理解を図る。また、外国人材が定着する職場環境づくりを支援していく。

【施策の主なKPIの状況】

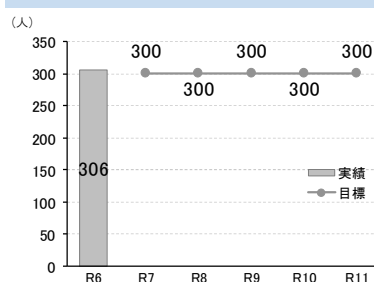
1) 県内企業の採用計画人数の充足率
【当該年度3月時点】



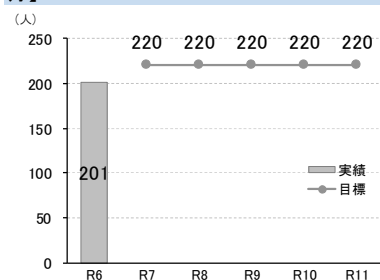
2) 県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数（R7年度からの累計）
【当該年度4月～3月】（累計値）



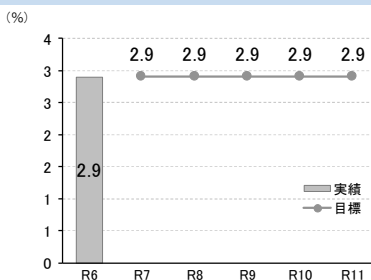
3) 女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】



4) 中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】



5) 県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	I－3－(1) 多様な就業の支援									

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		68.4								
2	県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】		20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	社	累計値	
		-								
3	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値	
		306.0								
4	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】		220.0	220.0	220.0	220.0	220.0	人	単年度値	
		201.0								
5	県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】		2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	%	単年度値	
		2.9								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

① 高校生や大学生等の県内就職の促進

高校生や県内外に進学した学生に、島根で働き、暮らすことの魅力を伝えるとともに、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供します。また、保護者の県内企業等への理解を促進するための情報発信を行います。

② 企業の採用力の強化

県内企業が高校生や県内外に進学した学生等から選ばれるよう、魅力ある企業情報の発信やインターンシップ等の積極的な活用などを支援します。

③ 女性の就業支援

女性一人ひとりが、ライフステージに応じて個性や能力を発揮しながら、本人の希望に添った就業や転職を実現できるよう支援します。

④ 多様な人材の活躍促進

高齢者、障がい者などが、それぞれの個性や多様性を尊重され経験や能力を活かし、県内企業等で活躍できるようきめ細かな支援を行います。企業の経営課題解決や新たな事業展開に必要な専門人材の活用を支援します。外国人を雇用する事業者等に対して必要な情報提供を行うとともに、外国人が働き続けられる環境づくりを支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		I-3-(1) 多様な就業の支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	女性	仕事や地域活動など、あらゆる分野において活躍する。	72,287	73,787	女性活躍推進課
2	ふるさと島根定住推進事業	Uターン・Iターン希望者	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	434,170	605,360	しまね暮らし推進課
3	しまね関係人口・移住促進事業	地域への関わりを希望する者	島根に関わりたいと希望する人々を振り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。	70,764	103,699	しまね暮らし推進課
4	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	33,113	227,242	文化国際課
5	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する。	34,162	39,088	文化国際課
6	困難を有する子ども・若者支援事業	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる。	14,153	16,557	青少年家庭課
7	障がい者就労支援事業	障がい者	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。	158,074	188,217	障がい福祉課
8	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとされている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	178,626	335,643	中小企業課
9	産業人材確保対策事業	県内企業	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用	46,636	81,274	雇用政策課
10	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	424,901	501,004	雇用政策課
11	障がい者の雇用促進・安定事業	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する。	75,920	101,743	雇用政策課
12	多様な人材の雇用・就業促進事業	高齢者、若年無業者等	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する。	69,537	76,920	雇用政策課
13	地域活性化人材確保推進事業	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(製造業、建設業、観光業、介護・福祉分野等)を営む企業、求職者	就職者数の増加	2,725	2,503	雇用政策課
14	離転職者等の職業訓練事業	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	254,922	428,009	雇用政策課
15	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	90,749	105,719	土木総務課
16	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る。	11,909	14,312	特別支援教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

女性活躍推進課

事務事業の名称		あらゆる分野での女性の活躍推進事業			
目的	誰(何)を対象として	女性	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	仕事や地域活動など、あらゆる分野において活躍する		72,287	73,787
			うち一般財源 (千円)	68,645	70,593
令和7年度の取組内容		・女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)を設置し、相談員による再就職や転職を希望する女性の就労を支援 ・働く女性のためのスキルアップセミナーの開催及びネットワークづくり支援 ・資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象としてセミナーの開催 ・仕事も生活も充実させている女性に対する知事表彰 ・幅広い地域、分野の女性の意見を聞く女性活躍100人会議の開催 ・女性の自主的・主体的な活動を支援するためのしまね女性ファンドの活用促進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・起業支援セミナーについて、各回のセミナー終了後に希望者への個別相談によるフォローアップを実施し、最終回にはビジネスプラン発表会を開催して創業支援機関からの講評や相談会を設けるなど、参加者に寄り添った内容とした。 ・働く女性が管理職など責任ある立場で活躍できるように後押しするため、女性管理職やリーダーによる交流会を開催することとした。			
1	上位の施策	Iー3ー(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	IVー3ー(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
2	上位の施策	IVー3ー(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度 値
		実績値	367.0	306.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	しまね女性の活躍応援企業新規登録件数【当該年度4月～3月】	目標値			55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	件	単年度 値
		実績値	54.0	63.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・女性就職相談窓口での相談件数 R5 2568件、R6 2964件 ・15～64歳の女性の労働力率 島根県78.7% 全国 1位（令和2年国勢調査） ・女性の正規の職員・従業員の割合 島根県53.7% 全国 9位（令和2年国勢調査） ・管理的職業従事者に占める女性の割合 島根県12.4% 全国 40位（令和4年就業構造基本調査） ・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合 H29:12.8% → R4:12.9%（就業構造基本調査）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度レディース仕事センターの実績は、相談件数2,964件(R5:2,568件)、求人数1,560人(R5:1,916人)、求職者数492人(R5:555人)となり、各種広報による情報発信やきめ細かな相談支援により、相談件数は前年度の実績を上回ったが、求職者数・求人数は前年度を下回った。 ・スキルアップセミナーにおいて、新たに育児復職等に関するセミナーを経営者・管理職向けと当事者向けに開催し、20名の参加があり、育児取得後のキャリア形成や評価が適切に行われることについてワークショップ形式で考える機会を設けた。 ・女性活躍100人会議を5箇所で開催し、地域や職場で活躍されている女性等から知事が直接意見を聞いた。 (R6 22名、R元年からの累計164人)
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)レディース仕事センターにおける相談件数は増加しているが、求職者数、求人数は令和4年度をピークに減少傾向にあり、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容との間にずれがありマッチングが進みにくい。 イ)しまね女性の活躍応援企業の登録企業について、業種に偏りがある。 ウ)女性の労働力率や正社員の割合に比べて、係長以上の管理職に占める女性の割合が低い。 エ)働く意欲はあるが、育児・介護等との両立が困難であったり働きにくい職場環境のため、女性が自らの希望に添った働き方ができていない オ)しまね女性ファンドの新規の団体等からの申請件数は横ばいの状況にある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)人手不足に悩む企業があるものの、レディース仕事センターに求人を出す企業の新規開拓が進んでいない。 ア)求職者のニーズやスキルに対する求人が十分でない。 イ)しまね女性の活躍応援企業に登録し、自社において女性活躍の推進に取り組むことにより、人材の定着や生産性の向上につながる事が県内企業に十分に知られていない。 ウ)仕事と生活の両立に対する不安や、目標とするロールモデルが身近に不在であることなどから、管理職になりたいと思う女性が少ない。 エ)自らのライフスタイルに合った多様な働き方を希望する女性に寄り添った職場環境づくりが十分でない。 オ)地域の女性が中心となって活動する民間団体やグループにおいて、しまね女性ファンドの存在が十分に知られていない。
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)地道な企業訪問や積極的な求人開拓営業、企業説明会や会社見学、就労体験の開催を企業に求めるなど、レディース仕事センターによる働きかけを強化する。 ア)求職者のニーズやスキルに寄り添った適切な支援ができるよう、レディース仕事センターの相談員の相談対応技術の向上を図る。 イ)エ)女性活躍に関する県内企業の実態や支援ニーズの把握に合わせ、女性が働き続けやすいと感じる職場環境が広がるように、他部署や商工団体等関係機関と連携して企業への支援や働きかけを推進する。 ウ)働く女性を対象としたスキルアップセミナーや社外メンター制度、ロールモデルの周知、交流会の開催などによりキャリア形成を支援し、女性が管理職等責任ある立場への昇任を躊躇することがないよう意識醸成を図る。 オ)女性の地域活動を支援するため、しまね女性ファンドの活用促進のための広報に工夫して取り組む。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	あらゆる分野での女性の活躍推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	係長以上の役職への女性登用割合 【当該年度9月時点】	目標値			-	30.0	-	-	35.0	%	単年度 値
		実績値	22.7	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	しまね女性ファンドを活用した女性の主体的な活動件数(新規採択数)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	件	単年度 値
		実績値	13.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		しまね関係人口・移住促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	地域への関わりを希望する者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。		70,764	103,699
				うち一般財源 (千円)	62,216
令和7年度の 取組内容		・関係人口と地域をマッチングする関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」の運営 「しまっち！」参加者の滞在型地域活動体験の受入検証 地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設 ・定住財団東京サテライト及び県大阪事務所によるセミナー等の開催を通じた関係人口の掘り起こし ・都市部の大学と連携した島根の地域を学ぶ講座の開催、地域活動参加への誘導 ・地域を対象とした研修の開催やアドバイザー派遣による、関係人口受入機運の醸成 ・県出身学生と島根とのつながりを創出・維持するための情報発信やイベント等の開催			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・関係人口セミナー受講者等について参加者を把握し、最終的に「しまっち！」「しまね登録」につながった人数等を確認する方策の実施。 ・「しまっち！」プログラムオーナーの育成に向けた講座の開設			
1	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大	3	上位の施策	Ⅳ－2－(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度 値
		実績値	397.0	343.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」サポーター新規登録者数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度 値
		実績値	566.0	642.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「しまっち！」掲載プログラム累計:330件 「しまっち！」サポーター登録累計:1639件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・関係人口の具体的な活動となる、「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」のオーナー・サポーター登録、マッチング件数は順調に増加しており、ニーズをとらえた取組となっている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	・掘り起こした関係人口に対して、島根と関わる機会を増やし、より関心を深めていく必要がある。 ・「しまっち！」等に参加した関係人口について、関係を深めて運営側に回ってもらうなど、地域づくりの担い手につなげる方策を検討する必要がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・セミナー等で掘り起こした関係人口について、ニーズに沿ったプログラムへの接続が十分にできていない。 ・関係人口を地域活動の担い手として受け入れるための方策について、県内地域への波及が進んでいない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係人口セミナー受講者等向けに島根の地域で活動できるプログラムを案内するなど、関係人口の地域づくりへの参画や将来的な移住につなげていく視点での取組を進める。 ・都市部での島根県関係イベントへの参画や「しまっち！」登録促進等の実施により、島根県との関わりをより深化する。 ・「しまっち！」プログラム参加者について、引き続き地域に短期滞在しながら地域活動へ参加してもらいモデル事業を実施し、地域の運営側の役割を担っていく仕組みを検証する。 ・県内の地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設し、島根県側の受け皿となる団体等を育成していく。 ・関わりを深めた方の中で将来的な移住に関心がある層については、しまね登録を案内するなど、必要な情報を随時提供する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね関係人口・移住促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」によるマッチング人数【当該年度4月～3月】	目標値			385.0	420.0	455.0	490.0	525.0	人	単年度 値
		実績値	388.0	512.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	しまね暮らし推進課
事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	Uターン・Iターン希望者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		434,170	605,360
			うち一般財源 (千円)	427,788	521,225
令和7年度の 取組内容		島根へのUターン・Iターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン・Iターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信や移住相談の対応、移住関心の醸成、産業体験や無料職業紹介等の受入支援、移住者の定着まで、各ステージに応じてきめ細かく取り組む。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・首都圏の移住関心層の掘り起こしを進めるため、移住企画プランナーを配置し島根と親和性の高いテーマの交流会等のイベントを実施 ・無料職業紹介において、求職登録者が求める求人情報にフィットするよう、自動マッチング機能を新設 ・Uターンを考えるきっかけとなる県内在住の親に向けた広報の強化			
1	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	Ⅳ－2－(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数:R5年度1,767,296回、R6年度2,103,671回 ・産業体験事業の認定件数:R5年度61件、R6年度72件 ・無料職業紹介の求職登録者数:R5年度末2,911人、R6年度末3,258人 ・しまね登録(社会人・UターンIターン希望)者数:R5年度末11,585人、R6年度末13,473人 ・定住財団大規模移住イベント来場者数:R5年度 オンライン2,667人、対面406組601人、 R6年度 対面1,392組2,144人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5年度比でUターン者数3人減、Iターン者数は48名増となった。(ただし、コロナ禍前であるR元年度と比べるとUターン者数は221人減となった。Iターン者数は134人増。) ・無料職業紹介の求職登録者数は過去最高の3,258人(前年度比347人増)、Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数も過去最高の348人となりKPIを達成した。 ・県外の移住相談窓口の相談者数も増加した。 ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数(実人数):1,466人(前年度比381人増) ふるさと回帰支援センター(東京)の相談者数(実人数):290人(前年度比129人増)				
	① 課題	・R元年度からIターン者数は増加傾向にあるが、Uターン者数は減少傾向にある。 ・他の道府県も東京圏や関西圏からの呼び込みに注力しており、移住相談窓口の開設や移住イベントの開催など競争の激しい状態が続いている。 ・コロナ禍を経て、再び東京圏への一極集中の流れが強まっており、地域別Uターン・Iターン者数の多い上位3地域(中国地方・西近畿・南関東)においても、令和6年度は前年度比で中国地方91人減、西近畿29人減、南関東27人増と2地域で減少となった。				
	② 原因	・県外での関係人口拡大の取組が、「ふるさと定住・雇用情報コーナー」「ふるさと回帰支援センター」への相談に有機的につながっていない。 ・県、市町村、定住財団等の情報発信チャネルでは、都市部の潜在的な移住希望層に届いていない可能性がある。 ・少子化によりUターン者数の母集団を形成する20、30代の県外進学者数が減少している。 (県外大学・短大への進学者数 H5:4,005人→R5:2,370人)※R6 6,015人ー県内進学&就職				
③ 方向性		・県外での関係人口セミナー等の参加者に「しまね登録」等の徹底を図るなど、セミナー参加者が移住相談等につながる仕組みを検討する。 ・島根への移住関心層や検討層が、具体的な支援制度や仕事・住まいの情報に触れる機会が増えるよう、「しまね登録」を促す各種キャンペーン等を行っていく。 ・SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、島根の暮らしの魅力を伝え、移住先として島根を選んでいただけるよう情報発信の機会を増やしていくとともに、県内の親に向けた情報発信も強化していく。 ・県内出身の20歳代から30歳代の若者のUターン・Iターンを促進するため、情報発信や県外イベントを強化していく。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	Uターン希望者のための無料職業紹介 による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】	目標値			341.0	345.0	349.0	353.0	357.0	人	単年度 値
		実績値	337.0	348.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数【当該年度4月～3月】	目標値			65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	人	単年度 値
		実績値	76.0	53.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	県外の移住相談窓口(しまね移住相談窓口、ふるさと回帰支援センター島根県移住相談窓口)での相談者数(学生就職アドバイザー分を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			734.0	734.0	734.0	734.0	734.0	人	単年度 値
		実績値	1,246.0	1,756.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化国際課
事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を 対象として	公益財団法人しまね国際センター	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		34,162	39,088
	令和7年度の 取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施	うち一般財源 (千円)	30,129
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－3－(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値			260.0	270.0	280.0	290.0	300.0	人	累計値
		実績値	315.0	257.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度(R5年度)KPI内訳 日本語パートナー 94(171)人、コミュニティ通訳ボランティア 71(58)人、災害時外国人サポーター 92(86)人 ※日本語パートナー数の変動は、R6.7月に登録者名簿の整理の実施による ・R6年度(R5年度)訪問型日本語教室学習者数 87(120)人〔地域訪問型 43(89)人、企業訪問型 44(31)人〕 ・R6年度(R5年度)オンライン型日本語教室学習者数 45(70)人 ・R6年度(R5年度)外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,251(1,179)件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。									
	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。									
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。									
課題分析	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね国際センターの支援

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化国際課

事務事業の名称		多文化共生推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内外国人住民と日本人住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進		33,113	227,242
			うち一般財源 (千円)	21,739	39,751
令和7年度の 取組内容		しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 ・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 ・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 ・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 ・多文化共生推進拠点施設の整備			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－3－(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	多文化共生セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度 値
		実績値	264.0	132.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度 値
		実績値	120.0	87.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体、R5:16個人・団体、R6:15個人・団体と推移 ・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件、R5:1,179件、R6:1,251件と推移 ・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件、R5:12件、R6:16件と推移 ・外国人住民に日本語を教える日本語パートナー（訪問型）は、R2:95人、R3:133人、R4:159人、R5:171人、R6:94人（R6.7月に登録名簿の整理を実施）と推移 ・災害時外国人サポーターは、R2:70人、R3:74人、R4:80人、R5:86人、R6:92人と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比72件増加の状況。 ・災害時外国人サポーターは92人(対前年比6人増)
課題分析	① 課題	・外国人住民が抱える問題は、労働、家庭問題、心理的な問題等幅広く、相談対応は、これら複雑な事情、背景等をふまえ相談者からの話を的確にとらえるとともに、コーディネーターとしての役割を果たし、相談者との信頼関係構築が求められる。 ・外国人住民と行政、支援団体等の橋渡し役として配置している「外国人地域サポーター」にかかる負担が大きくなっている。 ・外国人住民が、就学、進学、就職等、ライフステージを移行する際に課題に直面することがある。 ・日本人住民の多文化共生意識の醸成
	② 原因	・外国人住民に身近な市町村においては、生活全般にかかる相談に対応しているが、松江市以外では、外国人住民からの相談に一元的に対応する窓口を設置しておらず、関係各部署がそれぞれ対応している。 ・外国人住民が年々増えているが、外国人住民を支援する人材が不足している。 ・外国人住民がそれぞれのライフステージにおいて円滑に意思疎通できるための日本語能力が不足している。 ・多文化共生意識の醸成に向けた啓発が不足している。
	③ 方向性	・市町村における外国人住民対応窓口の明確化と相談窓口ネットワークの構築 ・市町村と県内各地の日本語教室との連携強化 ・外国人地域サポーターの見直し ・日本語教育人材の確保・養成 ・外国人住民のニーズに応じた日本語教育の提供、自立した言語使用者を目指すためのプログラム拡充 ・しまね国際センターの体制整備(地域日本語コーディネーター、相談員の継続配置) ・外国人住民からの相談に適切に対応できる環境整備、日本語教育提供のための環境整備 ・多文化共生セミナーの開催

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多文化共生推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	青少年家庭課
事務事業の名称		困難を有する子ども・若者支援事業			
目的	誰(何)を対象として	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる		14,153	16,557
			うち一般財源 (千円)	14,153	16,557
令和7年度の取組内容		・子ども若者総合相談センター(以下「子若C」)設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に支援する取組補助を継続し、社会的自立の促進を図る。コーディネーターの配置により開拓した協力事業所を活用し、「社会体験」「就労体験」事業促進の取組を強化する。 ・子ども・若者支援に関する国の事業の情報を積極的に市町村に提供する。 ・子若C設置や子ども・若者支援にあたり、市町村に、こども家庭センターや要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」)等の活用・連携を促す。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・子若C設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に実施する市町村を支援する。国の補助事業の積極的な活用を市町村に促す ・子ども・若者支援にあたり市町村にこども家庭センターや要対協等の活用・連携を促す。			
1	上位の施策	Ⅵー1ー(4) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅰー3ー(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】	目標値			180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	事業所	単年度 値
		実績値	176.0	181.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○子若C設置自治体 R2:8市町、R3:9市町、R4:9市町、R5:9市町、R6:9市町 ○コーディネーター事業 R3:3市1町、R4:4市、R5:1市、R6:1市 ○居場所事業 R3:6市町10箇所、R4:7市町11箇所、R5:6市町10箇所、R6:7市町11箇所（雲南市を1箇所と数える） ○社会体験事業[利用人数 実/延] R3:3市町[55/437]、R4:5市町[75/670]、R5:5市町[55/325]、R6:6市町[88/666] ○就労体験事業[利用人数 実/延] R3:3市町[18/177]、R4:4市 [20/178]、R5:4市町[11/148]、R6:5市 [14/103]									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国や県の補助事業を活用し、子ども・若者支援が定着してきている。 ・R6に新たに県補助事業を活用し、子ども・若者の居場所が開設された。 ・「居場所」は安心出来る場所として活用されており、区域外居住者の利用も受け入れている。 ・「社会体験」「就労体験」は居場所以外の場所で社会とのつながりを回復する場として活用されている。 ・「協力事業所コーディネーター」により、実施市では、積極的に協力事業所が獲得され、社会体験、就労体験の実施先の確保や協力事業所の理解促進につながっている。
	①課題	ア)まずは居場所の利用が先行し、居場所はあるが社会体験や就労体験へのステップアップの取組や準備が十分でないなど、市町村の取組に差がある。実績をふまえて県補助事業予算を削減したため、今後は大きな伸びがあった場合に対応が難しい。 イ)子若C未設置の市町村があり、同市町村に居住する者に対する支援が行き届いていない。また、区域外利用が拡大しない。 ウ)「ひきこもり」、「不登校」などの関係部局、支援機関との連携や情報共有が十分でない市町村がある。
	②原因	ア)市町村は、困難を有する子ども・若者への支援の必要性を認識しているが、他事業で対応していたり、財源やマンパワー不足、委託可能な民間団体がいないなどの課題があり、県から子若所管課への補助事業や資源の情報提供も十分でないため、取組が進んでいない。 イ)市町村が子若Cを設置するには、財源やマンパワーなどが課題であり、類似的相談窓口で代替するなどに対応しており、「困難を有する子ども・若者支援」を打ち出すに至っていない。 ウ)市町村ごとに課題への重点や各課題の所管部局が異なっているため、連携がとりにくい状況がある。それに対して県からの連携促進が十分でない。遠方の関係機関(サボステ、ひきこもり支援センターなど)との接点が少ない市町村もある。
課題分析	③方向性	ア)市町村での子ども・若者支援の取組が促進されるよう、県事業の活用のほか、国事業等の情報提供を行う。開拓した協力事業所を活用し、社会・就労体験の充実を図るとともに、関係機関とのネットワーク強化を市町村に促す。 イ)子若C設置にあたり、市町村こども家庭センターの活用・連携に関する情報提供を行い、子若C設置を促す。子若C設置促進の国事業を紹介し、事業の活用や設置を促す。子若Cを設置した場合に県補助事業が活用可能であることの周知を継続し、設置を促す。県事業を利用する市町村には、引き続き区域外の居住者に対する支援と広報の協力を求める。 ウ)県子ども・若者支援地域協議会等を活用し、市町村と関係機関とのネットワーク強化を支援していく。また、改正児童福祉法施行や子ども・若者育成支援推進法改正以降の国の方針をふまえ、子ども・若者支援にあたり市町村にこども家庭センターや要対協等の活用・連携を促す。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	困難を有する子ども・若者支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとして いる方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どう いう状態を 目指すのか			178,626	335,643
		創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域 における雇用機会の拡充を図る。	うち一般財源 (千円)	36,982	68,580
令和7年度の 取組内容		1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県中小企業課の企業診断員が町村や商工団体と企業の現地訪問を行い、事業推進のためのフォローアップを支援機関等と連携し推進した。			
1	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内公共職業安定所就職件数)【当該年度4月～3月】	目標値			209.0	210.0	211.0	212.0	213.0	人	単年度 値
		実績値	173.0	154.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			250.0	280.0	310.0	340.0	370.0	人	累計値
		実績値	182.0	228.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIの「1: 隠岐管内のハローワークによる就職件数」について、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いの紹介などによる雇用事例がある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	本事業のKPIの「1: 隠岐管内の公共職業安定所による就職件数」は目標を下回っており、本事業を活用して創業や事業拡大した事業者の取組の経済効果が波及し切れていないことが推定される(ただし、知り合いの紹介による採用(公共職業安定所を通じない採用)も多くあることをヒアリングで確認している)。
課題分析	① 課題	・売上高も目標を上回るところが多く見られる一方、人手不足により雇用の確保が課題。 ・物価高騰・物流コスト増による収益状況の悪化。
	② 原因	・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。 ・物価高騰・物流コスト増等の経済環境の変化に対して対応しきれていない。
	③ 方向性	・町村や商工団体等と連携し、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者に対する関心を高める。 ・事業推進のためのフォローアップ体制を構築する。県中小企業課の企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、国や県の支援施策の情報提供などをふくめ、適切なフォローアップを実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者就労支援事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。		158,074	188,217
			うち一般財源 (千円)	99,931	120,947
令和7年度の取組内容		○障がい者がその能力を十分に発揮し地域で自立した生活ができるよう、「障害者就業・生活支援センター」への登録や福祉施設からの一般就労を促進する。 ○就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上に向けた支援を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	障害者就業・生活支援センターの新規登録者【当該年度4月～3月】	目標値			294.0	310.0	326.0	342.0	358.0	人	単年度 値
		実績値	262.0	279.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	福祉施設からの一般就労者数【当該年度4月～3月】	目標値			134.0	145.0	150.0	155.0	160.0	人	単年度 値
		実績値	112.0	133.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数 R6:289件(R5:249件) 16.1%増 ・障害者就業・生活支援センターにおける実習件数 R6:301件(R5:304件) 1.0%減									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・障害者就業・生活支援センターを中心に、圏域内のハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等と連携して 障がい者の就労支援に取り組んでいることで、施設からの一般就労が増加した。 ・令和6年において法定雇用率を達成している企業割合は69.3%(443社)であり4年連続全国第1位となった。 ・経済活動の持ち直しによる受注回復や県の工賃向上支援事業を活用することによりB型事業所の平均工賃月額が増額となり、目標額を達成できた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)福祉施設から一般就労への移行者は前年より増加しているが、一般就労後の定着率が低下している状況。 イ)平均工賃月額が低下した就労継続支援事業所もある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)障がい者本人の特性や一般就労先の職場環境とのミスマッチ等による離職が生じている。 イ)エネルギー価格・物価高騰による生産コストの上昇が工賃に影響を及ぼしている。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)障がい者の就労希望に沿えるよう、障害者就業・生活支援センターを中心として、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉施設等と連携して、支援体制を整える。 イ)障害者優先調達推進法に基づく受注の増加を図るとともに、島根県障がい者就労事業振興センターと連携をとり、新商品開発等の支援や農福連携の強化を進めることにより、工賃向上に取り組む。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者就労支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	就労継続支援B型事業所等利用者の 平均工賃月額【当該年度4月～3月】	目標値			29,200.0	29,800.0	30,400.0	31,000.0	31,700.0	円	単年度 値
		実績値	28,040.0	29,506.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。		424,901	501,004
				うち一般財源 (千円)	292,266
令和7年度の取組内容		・ 高校生に対しては、高校・地域の実情に応じて、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、しまね産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した12人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施 ・ 低学年次の学生と県内企業との交流会、保護者向けサイトの開設、アプリの活用や大手就活サイトとの連携等、様々な手法による情報を発信 ・ 採用活動に関する実践的なセミナーの開催、採用ブランディングやインターンシップの取組への補助等、企業の採用活動の改善を支援 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ 低学年次の学生や保護者に向けた情報発信を強化 ・ インターンシップや面接会に参加するための交通費助成の拡充 ・ インターンシッププログラムの改善等による企業の採用活動の支援を強化			
1	上位の施策	Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	Ⅳ－１－(３) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－３－(１) 多様な就業の支援	4	上位の施策	Ⅳ－２－(３) Uターン・Iターンの促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	62.2	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数 (R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	社	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9、R4 30.2、R5 28.8、R6 26.5 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5、R4 40.8、R5 33.6、R6 34.4 ・ 県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9、R4 34.7、R5 32.3、R6 34.0 ・ しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8、R4 55.5、R5 59.6 ・ しまね(学生)登録の登録率(基本情報を入力した登録者、%) R6 25.7 ・ しているようではないしまねの暮らしパンフレットの配布 R5 28,320、R6 39,420									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 高校生に関しては、人材確保育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R6 57回 7,698名 ・ 大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を配置し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した 【県内】R6人材確保育成CDによるイベント参加者数:1,360名(延数) 【県外】R6学生就職AD相談者数:451名、交流人数:1,670名 ・ 保護者向けセミナー(R6 58名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した ・ 企業の採用力強化のため、専門家派遣 R6 49社を行った ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、近年、縮小傾向(R3▲1,468名 R4▲1,252名 R5▲743名 R6▲665名)
	①課題	・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	②原因	・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 ・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 ・ 全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
課題分析	③方向性	・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する ・ アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、低学年次の学生や保護者向けの情報発信を進める ・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視しつつ、効果的な採用につながる支援を行っていく
	④方向性	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者県内就職促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	%	単年度 値
		実績値	81.2	76.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	就職支援協定校の県内就職率(近畿・山陽・四国の一部)【当該年度3月時点】	目標値			36.6	38.1	39.6	41.1	42.6	%	単年度 値
		実績値	33.6	34.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	県内高校卒業者のうちしね登録者の割合(基本情報を入力した登録者)【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	-	25.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要				担 当 課	雇用政策課	
事務事業の名称		産業人材確保対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	県内企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用		46,636		81,274
				うち一般財源 (千円)		24,935
令和7年度の 取組内容		① プロフェッショナル人材の確保 ・ 都市部からのU/Iターンや、都市部に住みながら県内企業に副業・兼業で従事する専門人材の確保に取り組む企業を支援 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用に関する企業等向けの窓口「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、基礎的な情報提供等を実施 ・ 県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		①プロフェッショナル人材の確保 ・県内企業の副業兼業人材活用を後押しするため、島根県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて始めて副業・兼業形態でプロフェッショナル人材を活用する企業を対象に、補助金(補助率:8/10)を新設。 ②外国人材の適正な雇用 ・県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定				
1	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	
2	上位の施策	IV－1－(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			325.0	385.0	445.0	505.0	565.0	件	累計値
		実績値	227.0	282.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	外国人材定着支援補助金の支援企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			35.0	70.0	105.0	140.0	175.0	社	累計値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	① プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 ・有料人材紹介事業[取り繋ぎ件数] R1 36件、R2 50件、R3 95件、R4 103件、R5 79件、R6 97件 [成約件数] R1 8件、R2 5件、R3 30件、R4 52件、R5 50件、R6 54件 ・無料人材紹介事業[取り繋ぎ件数] R1 78件、R2 71件、R3 76件、R4 80件、R5 66件、R6 46件 [成約件数] R1 6件、R2 10件、R3 11件、R4 2件、R5 8件、R6 1件 ・専門人材確保推進事業[補助金交付件数] R1 0件、R2 3件、R3 8件、R4 36件、R5 32件、R6 34件 ② 外国人材雇用情報提供窓口の実績 ・主催するセミナー、出前講座の実施件数[セミナー] R1 3回、R2 3回、R3 1回、R4 1回、R5 1回、R6 1回 [出前講座] R1 14回、R2 0回、R3 2回、R4 3回、R5 6回、R6 10回										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		① プロフェッショナル人材の確保 ・ 人材紹介会社へ取り繋いだ案件の成約件数は、ここ数年は55件前後で推移しており、副業・兼業プロフェッショナル人材の活用も安定的に推移している。(R1 14件、R2 15件(うち副業・兼業2件)、R3 41件(うち副業・兼業25件)、R4 54件(うち副業・兼業26件)、R5 58件(うち副業・兼業39件)、R6 55件(うち副業・兼業32件)) ② 外国人材の適正な雇用 ・ 前年度に比べると、窓口での情報提供件数及び出前講座の実施件数は増加している。			
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 島根県内には専門人材にかかる高額な給料を払える企業が少ない。島根へのU/Iターンを希望する専門人材も少ない。 ・ 専門人材の活用は増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない(特に西部、隠岐地区) ・ 副業兼業での人材活用は進みつつあるが、未だ有料人材紹介会社を介しての副業兼業形態での人材活用へ難色を示す企業も一定数存在する。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用情報提供窓口の周知を図っており、徐々に進んでいるが、まだ十分ではない。 ・ 技能実習制度に代わる新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることに対し、県内の監理団体の一部からは、都市部への人材流出につながるかと懸念する声がある。			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 首都圏で働く優秀な人材がU/Iターンで地方企業に転職を決断する際に障壁がある。例えば、エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したい)、条件の壁(給与、休日数等、待遇の水準を落とさない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)など。 ・ 県内企業による専門人材(副業・兼業含む)の活用事例の普及が不十分であるため、メリットが十分に理解されていない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 制度改正等についての周知が十分ではない。 ・ 県内企業における外国人材の定着のための支援が十分ではない。			
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 副業・兼業による専門人材の確保については、首都圏等に住みながら島根にテレワークする形での確保も進めていく。県内企業における、専門人材の効果的な活用イメージを普及させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 企業の人手不足などを背景として今後も外国人材の増加が見込まれること、また、新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることから、引き続き外国人材雇用情報提供窓口を周知し、外国人材の雇用が適正に行われるよう情報提供に努めるほか、外国人が働き続けられる環境づくりを進める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産業人材確保対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		多様な人材の雇用・就業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者、若年無業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する		69,537	76,920
			うち一般財源 (千円)	68,258	71,786
令和7年度の取組内容		・中高年齢者を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置し、県内企業等での就職を支援 ・高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取り組みを支援し、多様な就業機会を提供 ・「しまね若者サポートステーション」を設置し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで支援 ・国、県等で構成する「中高年世代活躍応援プロジェクト島根県協議会」により、就職氷河期世代を含む不安定就労を繰り返す中高年世代の正社員化等の安定就労を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			220.0	220.0	220.0	220.0	220.0	人	単年度 値
		実績値	218.0	201.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】	目標値			1,600.0	1,700.0	1,800.0	1,900.0	2,000.0	件	単年度 値
		実績値	1,503.0	1,629.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①ミドル・シニア仕事センターの実績 求人者数 R3 1,319人、R4 2,099人、R5 1,916人、R6 1,560人 求職者数 R3 240人、R4 332人、R5 334人、R6 352人									
		②シルバー人材センターの実績 会員数 R3 4,218人、R4 4,293人、R5 4,403人、R6 4,433人 派遣事業契約金額 R3 396百万円、R4 454百万円、R5 527百万円、R6 577百万円									
		③しまね若者サポートステーションの実績 新規登録者数 R3 217人、R4 244人、R5 234人、R6 201人									
		年度更新未就職者 R3 235人、R4 244人、R5 228人、R6 278人 就職等の人数 R3 140人、R4 169人、R5 155人、R6 139人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者数は増加したが、就職者数は減少したものの目標は達成できた。 ②シルバー人材センター ・会員数及び派遣事業の受注件数ともに増加した。 ③しまね若者サポートステーション ・新規登録者数、就職等の人数が若干減少したが、一定数の就職につながった。
	①課題	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者の年齢が高齢になるほど、希望する勤務条件と企業側の求人内容が合わずマッチングが進みにくい。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域については、地域での請負事業の依頼がほとんどで、労働者派遣事業の利用が少ない。 ③しまね若者サポートステーション ・年度更新未就職者が一定数存在する。
	②原因	①ミドル・シニア仕事センター ・定年延長や継続雇用等の動きにより、再就職活動が高齢化している。 ・生活に関する悩みを抱えた方や病気や精神面で就職活動が困難な方も多く、求職者のニーズも様々であることから、就職までの支援に時間がかかる。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域での労働者派遣事業についての周知が不足している。 ③しまね若者サポートステーション ・家庭環境等が複雑なケースもあり、複数年度にわたる長期間の支援を要する人が一定数存在する。
課題分析	③方向性	①ミドル・シニア仕事センター ・引き続き、きめ細かな寄り添い型の支援にあわせ、新規企業の開拓や企業訪問活動により、求職者のニーズや適性に合った求人情報を開拓する。 ②シルバー人材センター ・市町村や県の広報等を活用し、労働者派遣事業の周知を図る。 ③しまね若者サポートステーション ・就労意欲の向上に効果のある長期・短期の就労体験も利用するなど、引き続き若年無業者にしっかり寄り添った支援を続ける。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多様な人材の雇用・就業促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	しまね若者サポートステーションを利用した就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			165.0	165.0	165.0	165.0	165.0	人	単年度 値
		実績値	155.0	139.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	雇用政策課	
事務事業の名称		障がい者の雇用促進・安定事業				
目的	誰(何)を 対象として	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する			75,920	101,743
				うち一般財源 (千円)	16,259	20,222
令和7年度の 取組内容		・ 障がい者雇用に関するフォーラムを開催し、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進 ・ 高等技術校や企業等を活用し、障がい者職業訓練コーディネーターが関係機関と連携を図りながら、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・障がい者就業・生活支援センター連携会議に、技術校の障がい者訓練コーディネーターも参加し、連携を強化することとした。				
1	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】	目標値			2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	%	単年度 値
		実績値	2.8	2.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	障がい者訓練受講者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値			75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	%	単年度 値
		実績値	77.3	72.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		R2		R3		R4		R5		R6	
		・法定雇用率達成企業の割合68.0%(48.6%)全国2位 66.3%(46.0%)全国1位		68.0%(47.0%)全国1位		67.6%(48.3%)全国1位		69.6%(50.1%)全国1位			
		・施設内訓練就職率 80.0%		100%		100%		100%		100%	
		・委託訓練就職率 (知識・技能習得訓練コース) 47.1%(34.0%)		25.0%		42.9%		45.5%		46.2%	
		(実践能力習得訓練コース) 86.4%(64.1%)		94.7%		70.6%		85.7%		92.9%	

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・障がい者雇用に係る実雇用率が上昇した(R2:2.59%、R3:2.67%、R4:2.69%、R5:2.83%、R6:2.89%)。 ・法定雇用率達成企業の割合が4年連続全国1位となった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県内の法定雇用率未達成企業は約3割であり、そのうち障がい者を1人も雇用していない企業は約7割である。 ・「知識・技能習得訓練コース」の就職率が低い。 ・障がい者委託訓練の受講者数が減少している。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・令和6年4月からの法定雇用率引上げ等に伴い、法定雇用率が適用される企業が増えており、これまで障がい者を雇用したことのない企業等に対しても理解促進を図る必要がある。 ・「知識・技能習得訓練コース」はパソコンスキルの習得を目指すコースが多いが、そのスキルを活かせる事務系の求人が少ない。 ・障がい者訓練を経ずに企業へ直接就職する求職者が増加している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係機関と連携を図りながら、積極的な広報等により企業のフォーラムへの参加を促す。また、啓発パンフレットの配布や障がい者雇用を進めている企業の事例紹介などを通じ、これまで障がい者を雇用したことのない企業も含め、障がい者雇用について一層の理解促進を図る。 ・「知識・技能取得訓練コース」の受託者とハローワーク、障がい者職業訓練コーディネーターが連携を密にして、就職支援活動を実施し、就職率の向上に努める。 ・障がい者の方が就職に必要な知識や能力を習得し、就職後も安定して働くことができるよう職業訓練の価値向上に取り組む。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者の雇用促進・安定事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

雇用政策課

事務事業の名称		地域活性化人材確保推進事業			
目的	誰(何)を対象として	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(製造業、建設業、観光業、介護・福祉分野等)を営む企業、求職者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	就職者数の増加		2,725	2,503
			うち一般財源 (千円)	546	501
令和7年度の取組内容		「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」は厚生労働省採択事業であり、R7～R9の3年間で実施。 ・求職者に対して県内企業で働く機会を提供するため企業説明会と面接会を実施。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		求職者への訴求を高める目的で、参加企業の業種を絞った企業説明会を開催し、また、説明会の中で、求職者のキャリアアップに繋がるよう、企業説明会の中にキャリアコンサルタント等によるセミナーや変化する雇用情勢や働き方改革等を説明する時間を拡充する。			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域活性化人材確保推進事業プロジェクト実施による 就職者数【当該年度3月時点】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	人	単年度 値
		実績値	3.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		企業説明会・求職者セミナーの開催(参加者人数) R5 5回(78人)、R6 6回(197人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		求職者への訴求力を高める目的で、企業説明会の参加する企業の業種を絞ったり、求職者のキャリアアップに繋がるセミナー等を加えたり等を行うことで、就職者数は6名にとどまったものの、参加人数は大幅に増加した(R5 78人⇒R6 197人)。また、新たに加えたキャリアアップセミナーや雇用情勢等の情報提供については、参加者アンケートで求職活動に役に立ったと回答した割合が9割以上あり、一定の効果があったと考える。								
	課題分析	① 課題	求職者が希望する業種・職種と、求人の多い業種・職種に需給ギャップが生じている。 同様の企業説明会を労働局等も開催していることもあり、求職者から見て当事業の魅力が不足している。								
		② 原因	求職者が企業説明会・求職者セミナーに参加する企業に就職することの具体的なイメージをもって参加していただく必要がある。 労働局等が開催している同様の企業説明会と比較して、当事業の独自性が不足している。								
		③ 方向性	一定の改善が見られることから、方向性は継続し、企業説明会に参加する企業の業種の絞り方等を工夫しながら、人材が不足している業種への労働移動を促すための企業説明会及び求職者セミナーを開催し、需給ギャップの解消に努めるとともに、求職者のキャリアアップに繋がるよう、企業説明会の中にキャリアコンサルタント等によるセミナーの時間を拡充することで、当事業の魅力向上を図る。 また、労働局が同様の事業を実施しており、時期や内容が重なることで、求職者の参加数に影響していることから、労働局との連携を密にし、参加時期や開催場所、参加回数等を検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域活性化人材確保推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課	雇用政策課		
事務事業の名称		離転職者等の職業訓練事業				
目的	誰(何)を対象として	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得			254,922	428,009
	令和7年度の取組内容		職業能力開発が必要な離転職者等に必要な技能・知識を習得させ、再就職を図る離転職者等の職業訓練を委託を中心に実施。(国費事業である委託訓練は、高等技術校から専修学校等へ委託)		うち一般財源 (千円)	27,407
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		長期コースについて、UターンフェアなどのイベントにおいてPRを行うほか、訓練生募集開始時期や募集期間、設定コースについては受託機関の意向も踏まえ柔軟に対応を行う。短期コースは、就職率向上が見込める、より実践的な訓練カリキュラムに見直すため、関連機関と連携し、企業のヒアリング等を実施する。企業、地域ニーズに応じた効果的な訓練コースを設定する。				
1	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成		3	上位の施策	
2	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	高等技術校離転職者職業訓練修了者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値			85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度 値
		実績値	78.6	70.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・有効求人倍率(R7.4月) 1.43倍、県内は依然として人手不足が続いている状況。 ・R6年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業所に対するアンケート結果 <経営上の隘路>「人材不足(賃の不足)」全業種 45.2%(第2位) ・離転職者職業訓練(委託)実績(R6) 44コース 定員484人 入校者386人 修了者325人 就職者219人 ・訓練コース定員充足率(R6) (短期コース)77.3% (長期コース)61.9%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		- 離転職者職業訓練(委託)修了者の就職を促進 - 就職者数 東部校151人 西部校68人 計219人 - 労働局やポリテクセンターと連携したワーキンググループによる公的職業訓練効果検証の実施(IT、デジタル、事務分野)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	離転職者職業訓練(委託)について、 (短期コース) ・設定した訓練コースに対し訓練生が充足しない、委託先が見つからないなどの理由で、訓練中止となるケースあり(R6 中止コース 事務系3、介護・子育て系6、定住外国人向け1、大型1種従事者養成1) (長期コース) ・設定した訓練コースに訓練生が充足せず、訓練中止となるケースあり(R6 中止コース 専門人材計7)			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	- 国費事業であることから、内示(2月)を待つため、積極的なPR期間が短い(実質2ヶ月間) - 制度周知が行き届いていない - 国が定める委託要領で規定されている委託方法は、単価契約であるため、受講者の人数によっては委託先事業者の採算が取れず委託先の撤退や事業継続ができない状況が起きている。また委託単価についても近年の物価高騰・人件費上昇分を十分に反映できていない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	- ハローワークのキャリアコンサルティングを活用して、訓練コースと求職者とのマッチングを図る。 - 制度周知を積極的に実施する(コンビニのチラシ配架、HPや新聞などの活用)、長期コースについては、Uターンフェアなどのイベントにおいて引き続き積極的にPRする。 - 労働局や関係機関との連携により、長期離転職者コースの定員確保を図る。 - 企業、地域等のニーズに応じた効果的な訓練コースを設定する。 - 国との委託契約の手法については、制度改正や単価見直しなど要請を行っていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	離転職者等の職業訓練事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		90,749	105,719
			うち一般財源 (千円)	86,772	97,719
令和7年度の取組内容		○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー、専門工種体験事業等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設業における働き方改革推進のための説明会やセミナーを実施 ○外国人材の活用促進を図るため、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や県内セミナーを実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○建設業における働き方改革推進のため、技術者の労働時間を削減する取組として、建設現場とオフィスをつなぐバックオフィス業務に関する説明会やセミナーを実施 ○建設産業の担い手不足を補うため、外国人材の活用は不可欠であり、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援
2	上位の施策	Ⅰ－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	Ⅰ－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	高校卒業時の県内就職率(建設業)【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	%	単年度 値
		実績値	12.6	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数(月平均)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			161.1	159.6	158.1	156.6	155.1	時間	単年度 値
		実績値	164.1	161.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R5年度6.20倍→R6年度5.86倍と、全産業の1.36倍→1.27倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・R7.3月時点の新規高卒者の建設業求人数:R5年度794人→R6年度810人に対し、内定者数は171人→146人(県内124人→98人、県外47人→48人)、県内充足率15.6%→12.1%(島根労働局へ聞き取り)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・建設産業の役割や魅力を伝え、理解を促進するため、児童生徒等を対象として開催された現場見学会等、建設産業団体や建設事業者が行う取組を支援した。(R6参加者数 高校生:270名、小中学校:1,282名、児童及び保護者:600名) ・県が主体となって業界全体の魅力発信の取組を行い、小中学生や高校生、その保護者等の意識向上を促した。 ・生産性向上等の経営基盤強化に向けた相談対応のため、コーディネーター1名を配置する(R6指導実績:118件、125回)とともに、専門的な課題解決のため、外部専門家の派遣(R6派遣実績:18件、54回)を行った。 ・生産性向上につながる支援を行ったことなどにより、建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数は減少した。 ・スキルアップのための資格取得に向けた講習会の開催等を支援することにより、建設産業を担う人材のキャリアアップを図った。				
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・新規高卒者の県内就職が減少している。 ・新規高卒就職者の3年離職率が増加している(島根労働局発表資料)				
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。				
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種の実験事業を中高生を対象に実施を継続 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いICT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、建設業の働き方改革を促す取組を継続 ・キャリアアップに必要な専門資格取得の取組支援を継続				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－3－(1) あらゆる分野での活躍推進
6	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	建設業における新規高卒就職者の就職後3年定着率【前年度3月時点】※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。	目標値			65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	%	単年度 値
		実績値	68.8	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度 値
		実績値	13.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		11,909	14,312
			うち一般財源 (千円)	11,909	14,312
令和7年度の取組内容		・職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充 ・各関係機関と連携した「チーム支援」による就労支援体制の強化 ・現場実習、合同スキルアップ研修などの各校での取り組みに対する指導助言 ・「ワクWork! フェスティバル」の実施による、職業能力の向上と、社会啓発 ・障がいのある生徒の実態や特別支援教育への理解・啓発の推進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・協力企業への知事表彰の継続実施 ・「職業教育フェスティバル(仮称)」の開催場所、開催方法 ・関係機関や企業との連携や情報提供の在り方			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	98.0	91.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			110.0	115.0	120.0	125.0	130.0	力所	累計値
		実績値	80.0	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・各校就労希望者の総数 77名 就職者数 70名 ・R6年度末までに応援企業・団体として新規開拓した106事業所3団体のうち 現場実習受け入れ可能企業団体数 92事業所・1団体									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・生徒の職業教育の充実のため実施した「ワク探フェスタ(企業ガイダンス)」では、特別支援学校生徒・教員151名、参加企業(14事業所)等より22名の、総勢173名が参加した。 また、各応援企業・団体向けに、現場実習等の様子がわかる進路だよりを発行。 ・特別支援学校の職業教育の充実と雇用企業、協力企業の増加に資することを目的とし、島根県立特別支援学校の職業教育や就業について、顕著な協力、貢献が見られる企業の知事表彰を実施。県内に事業所を置く10社を表彰。 ・知的障がい特別支援学校の「企業による学校見学会」を実施。各事業所より、181名の参加があった。 ・高等部卒業生の一般就労率は、引き続き30%以上をキープできており、昨年度は直近5年間で最高の39.5%を記録した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・職業についての興味・関心が十分に引き出せておらず、就労に向けた意欲の高まりが十分でない。 ・「特別支援学校応援企業・団体」登録事業では、応援登録企業と各特別支援学校との連携が十分ではない。 ・「島根県立特別支援学校知事表彰」では、各特別支援学校からの意向が反映しにくい学校もある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・職業についての具体的なイメージが持ちにくく、意欲がわかない傾向がある。 ・特別支援学校高等部生徒の就労について考える機会が不十分。 ・応援登録企業と各特別支援学校とのネットワークが弱い。 ・職業能力開発員と、応援登録企業との連携が弱い。 ・「島根県立特別支援学校知事表彰」の規定が小規模校や地域によって、達成しにくい傾向がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・「ワクWork! フェスティバル」では、職業体験ができるコーナーを設けるなどの工夫をする。 ・「スキルアップ研修」の実施により、高等部生徒の就労意識の向上をはかる。 ・応援協力企業との連携を促すために、登録名簿の業種別検索が行えるようにしたデータを各特別支援学校に配布し、活用を促す。 ・職業能力開発員から応援協力企業への働きかけを十分に行う。 ・障がい者雇用を考えている企業への、障がい者の働き方や仕事内容の具体的な提案を行うと同時に、農業分野など、新しい職種の開拓をすすめる。 ・「島根県立特別支援学校知事表彰」における規定について検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特別支援学校職業教育・就業支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

【施策の目的】

職場環境の改善と、知識や技術の習得・向上の機会提供などにより、誰もがいきいきと働き続けられる活力ある職場づくりを県内に広げます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・企業の職場環境の整備や社内研修を支援するとともに、新入社員や中堅、幹部などの段階に応じた合同研修等、多様な人材が育ち定着する職場づくりを支援している。新規学卒者の就職後3年定着率は全国平均を上回っているものの大卒、高卒ともに60%台であることから、人材が定着する職場づくりを進める必要がある。
- ・製造業の技術者向けに、県内企業の競争力維持・強化に必要となる先進技術を学ぶ研修を実施した。技術者のスキルアップに向け、県内での学びの機会確保と技術者の学びのニーズに応えることができるよう、より高度で先進的な内容となるよう実施していく必要がある。
- ・高等技術校では、就職に役立つ技能習得や職業訓練を実施しており、県内企業のニーズを把握し訓練内容の充実を図るとともに、訓練修了生の就職サポートを丁寧に行うことで、若年者コースの県内就職率は91.5%（就職率97.2%）となっている。一方で、定員を充足しない訓練科があることから、入校生を確保していく必要がある。
- ・若年技能者や県内企業の現場を支える技能者一人ひとりの技能レベルの向上を図るため、技能検定の申請者数を増やす取組を進めているが、ものづくり離れなどを背景に受験生が減少傾向にある。
- ・ものづくり産業を目指す若者を増やすため、小中学生向けのものづくり体験教室や技能フェスティバルなどを開催し、ものづくりや手仕事の魅力を伝えることができた。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①魅力ある職場環境の整備

経営者や幹部職員への「人を大切にする経営」の意識づけや人材定着の好事例の横展開など効果的な手法を検討するほか、中小企業等が利用しやすい経費補助の継続支援等を通じて、いきいきとした職場づくりの実現に向けた取組を支援していく。

②在職者のスキルアップ等支援

地域産業のニーズを把握するとともに、企業等の生産性向上と競争力強化等につながるよう、より高度で先進的な知識・技術・技能の習得を目指し、実践的なカリキュラムとなるよう取り組む。

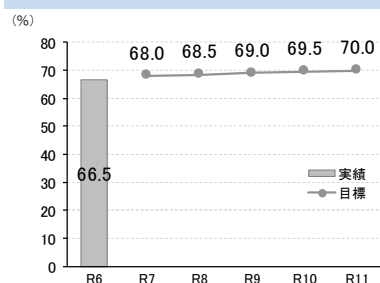
③地域の産業を支える人材の育成

地域産業で求められる知識・技術・技能などを有する人材を育成するため、高等技術校の入校生確保に取り組むほか、民間教育機関や企業等との連携により訓練コースの充実を図る。

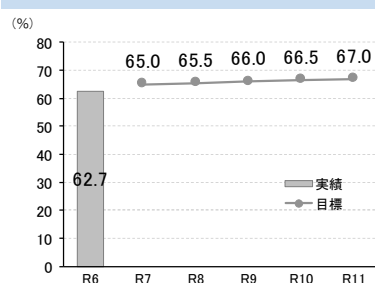
技能者の地位向上や後継者育成を目指し、若い世代がものづくりへの関心を高めてもらうための取組や、技能向上の取組を支援していく。

【施策の主なKPIの状況】

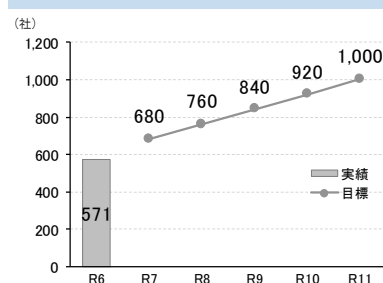
1) 新規学卒就職者の就職後3年定着率
(大卒) 【前年度3月時点】



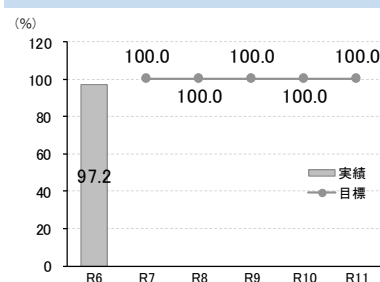
2) 新規学卒就職者の就職後3年定着率
(高卒) 【前年度3月時点】



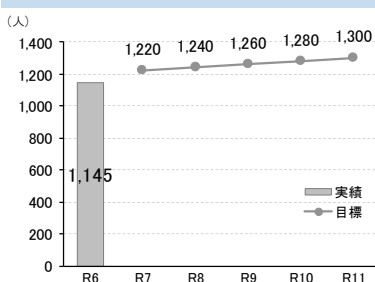
3) 「しまねいきいき職場宣言」宣言企業数
【当該年度4月～3月】 (累計値)



4) 高等技術校施設内訓練修了者の就職率
【当該年度4月～翌年度6月】



5) 技能検定申請者数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	新規学卒就職者の就職後3年定着率(大卒)【前年度3月時点】 ※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。		68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	%	単年度値	
		66.5								
2	新規学卒就職者の就職後3年定着率(高卒)【前年度3月時点】 ※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。		65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	%	単年度値	
		62.7								
3	「しまねいきいき職場宣言」宣言企業数【当該年度4月～3月】		680.0	760.0	840.0	920.0	1,000.0	社	累計値	
		571.0								
4	高等技術校施設内訓練修了者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		97.2								
5	技能検定申請者数【当該年度4月～3月】		1,220.0	1,240.0	1,260.0	1,280.0	1,300.0	人	単年度値	
		1,145.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①魅力ある職場環境の整備

働く人の視点に立った魅力ある職場づくりに向けた企業等の取組に対する支援等を通して、多様な人材が能力を十分に発揮し、自身のライフスタイルを大切にしながらいきいきと働き続けることができる職場環境の整備を進めます。

②在職者のスキルアップ等支援

企業等の生産性向上と競争力強化等につながる先進的な知識・技術・技能の習得など、在職者のスキルアップ等に取り組みます。

③地域の産業を支える人材の育成

地域産業で求められる知識・技術・技能などを有する人材を高等技術校のほか、民間教育機関や企業等との連携により育成します。また、必要性が高まっているデジタルスキルを習得する機会を提供します。ものづくりを体験する機会の提供などにより、若い世代の技能者の育成に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	県内企業・事業者及び働いておられる方	誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる。	158,233	182,461	女性活躍推進課
2	産業人材確保対策事業	県内企業	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用	46,636	81,274	雇用政策課
3	しまねいきいき職場づくり推進事業	県内企業	誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりと、社員の職場定着	54,908	49,619	雇用政策課
4	しまねものづくり人材育成促進事業	製造業を営む中小企業	ものづくり企業の持続的成長に必要な人材の確保	27,766	23,350	雇用政策課
5	在職者の職業訓練事業	県内企業等	県内企業の従業員(在職者)の知識習得や技能の向上、及びこれによる事業所の競争力強化	50,267	63,666	雇用政策課
6	高等技術校管理運営事業	高等技術校(東部・西部)の公共職業訓練の訓練生	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進するため、施設を適切に管理運営	77,757	86,275	雇用政策課
7	学卒者等の職業訓練事業	高等技術校が実施する普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の訓練生	訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	120,273	135,852	雇用政策課
8	離転職者等の職業訓練事業	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得	254,922	428,009	雇用政策課
9	技能評価・向上事業	技能者、大工等の職人に興味を持つ県内外の若年者、中学生	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保	56,114	69,123	雇用政策課
10	労使関係の改善促進事業	県内企業の事業主、及び労働者	健全かつ安定した労使関係の維持を図る。	5,909	6,130	雇用政策課
11	福利厚生増進事業	中小企業・小規模事業者・労働者	労働者の福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減	93,000	353,000	雇用政策課
12	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	90,749	105,719	土木総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまねいきいき職場づくり推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりと、社員の職場定着		54,908	49,619
			うち一般財源 (千円)	47,960	36,800
令和7年度の 取組内容		・働き方改革に向けた取組方針「しまねいきいき職場宣言」を宣言し、「人づくり」「就労環境改善」に取り組む中小企業等を支援 ・誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりを進めるため、経営者や管理職を対象とした啓発セミナーを実施 ・企業等の人材育成や若年者の職場定着のため、就職内定者・新入社員・若手社員(入社3年以内)と各段階で研修を実施 ・雇用に関し優れた取組を行う企業等を表彰「しまねいきいき雇用賞」し、その取組事例を県内企業に周知			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Iー3ー(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	新規学卒就職者の就職後3年定着率(大卒)【前年度3月時点】※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。	目標値			68.0	68.5	69.0	69.5	70.0	%	単年度 値
		実績値	68.4	66.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	新規学卒就職者の就職後3年定着率(高卒)【前年度3月時点】※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。	目標値			65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	%	単年度 値
		実績値	65.6	62.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率 注：()内は全国値 H28.3月卒 大卒36.5%(32.0%)、高卒39.2%(39.2%) H29.3月卒 大卒37.6%(32.8%)、高卒37.1%(39.5%) H30.3月卒 大卒36.8%(31.2%)、高卒33.8%(36.9%) H31.3月卒 大卒33.7%(31.5%)、高卒32.0%(35.9%)、 R2. 3月卒 大卒31.6%(32.3%)、高卒34.4%(37.0%) R3. 3月卒 大卒33.5%(34.9%)、高卒37.3%(38.4%)									
		・「しまねいきいき職場宣言」宣言企業数 R元 87社、R2 49社、R3 78社、R4 155社 R5 117件 R6 85件 多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ：(R元～R3年度)しまねいきいき職場づくり支援補助金(R4年度～)の利用数 【アドバイザー派遣】R1 45社、R2 39社、R3 40社(R3年度終了)【人づくり支援】R1 13件、R2 5件、R3 5件、R4 9件、R5 9件、R6 14件 【就労環境改善】R1 7件、R2 4件、R3 20件、R4 44件、R5 30件、R6 29件【賃金アップ支援R4→R5】27件 ・人材塾の参加企業数 R1 28社、R2 12社、R3 21社、R4 22社、R5 27社、R6 28社									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高卒3年以内の離職率は全国に比べて低い状況が続いている。一方、大卒3年以内の離職率はこれまで全国に比べ高い状況が続いていたが、直近2年は全国に比べ低くなっており、改善傾向が見られる。 ・所定外労働時間は削減傾向にあり休暇取得は高い取得率を維持している。 (令和5年度労務管理実態調査結果) ・1か月の所定外労働時間 H29 11.8時間、R2 11.4時間、R5 10.5時間 ・年次有給休暇の取得促進措置の実施状況(実施している企業) H29 87.4%、R2 97.1%、R5 96.9%
	①課題	・人手不足や働き方改革への対応が必要だが、従業員にとって魅力ある職場づくり(人材育成や職場環境の改善)への取組が進んでいない企業もは未だ一定数存在する。
	②原因	・人材育成への投資や働き方改革への対応を進める人的、時間的、財務的な余裕がない企業に対する情報提供や支援等の働きかけが不十分。 ・いきいきと働ける職場づくりの取組に必要な情報や効果が不明確なために企業等における取組意欲が上がらない。 ・県内企業における課題の多様化(物価高騰及び賃金引上げ等)及び従業員の働き方の多様化(テレワーク・副業等)。 ・しまねいきいき雇用賞受賞企業の取組のPRや受賞後のメリットに対する認識が不十分で県内波及効果が限定的である。
課題分析	③方向性	・中小企業等にも利用しやすい経費補助などの支援策を継続し、取組を後押ししていく。 ・いきいきと働ける職場づくりの取組をさらに進めていくため、経営者等への働きかけや好事例の横展開など効果的な手法を検討する。 ・しまねいきいき雇用賞受賞企業の取組のPR方法や受賞に対する企業意識を高める手法を工夫し、県内波及効果を上げるよう取り組む。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねいきいき職場づくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	「しまねいきいき職場宣言」宣言企業数 【当該年度4月～3月】	目標値			680.0	760.0	840.0	920.0	1,000.0	社	累計値
		実績値	486.0	571.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-							

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課	雇用政策課		
事務事業の名称		産業人材確保対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	県内企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どうい状態を 目指すのか	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用		46,636	81,274	
				うち一般財源 (千円)	24,935	44,487
令和7年度の 取組内容		① プロフェッショナル人材の確保 ・ 都市部からのU/Iターンや、都市部に住みながら県内企業に副業・兼業で従事する専門人材の確保に取り組む企業を支援 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用に関する企業等向けの窓口「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、基礎的な情報提供等を実施 ・ 県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		①プロフェッショナル人材の確保 ・県内企業の副業兼業人材活用を後押しするため、島根県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて始めて副業・兼業形態でプロフェッショナル人材を活用する企業を対象に、補助金(補助率:8/10)を新設。 ②外国人材の適正な雇用 ・県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定				
1	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	
2	上位の施策	IV－1－(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の 成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3 月】	目標値			325.0	385.0	445.0	505.0	565.0	件	累計 値
		実績値	227.0	282.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	外国人材定着支援補助金の支援企業数(R7年度か らの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			35.0	70.0	105.0	140.0	175.0	社	累計 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	① プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 ・有料人材紹介事業【取り繋ぎ件数】R1 36件、R2 50件、R3 95件、R4 103件、R5 79件、R6 97件 【成約件数】R1 8件、R2 5件、R3 30件、R4 52件、R5 50件、R6 54件 ・無料人材紹介事業【取り繋ぎ件数】R1 78件、R2 71件、R3 76件、R4 80件、R5 66件、R6 46件 【成約件数】R1 6件、R2 10件、R3 11件、R4 2件、R5 8件、R6 1件 ・専門人材確保推進事業【補助金交付件数】R1 0件、R2 3件、R3 8件、R4 36件、R5 32件、R6 34件 ② 外国人材雇用情報提供窓口の実績 ・主催するセミナー、出前講座の実施件数【セミナー】R1 3回、R2 3回、R3 1回、R4 1回、R5 1回、R6 1回 【出前講座】R1 14回、R2 0回、R3 2回、R4 3回、R5 6回、R6 10回										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		① プロフェッショナル人材の確保 ・人材紹介会社へ取り繋いだ案件の成約件数は、ここ数年は55件前後で推移しており、副業・兼業プロフェッショナル人材の活用も安定的に推移している。(R1 14件、R2 15件(うち副業・兼業2件)、R3 41件(うち副業・兼業25件)、R4 54件(うち副業・兼業26件)、R5 58件(うち副業・兼業39件)、R6 55件(うち副業・兼業32件)) ② 外国人材の適正な雇用 ・前年度に比べると、窓口での情報提供件数及び出前講座の実施件数は増加している。		
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	① プロフェッショナル人材の確保 ・島根県内には専門人材にかかる高額な給料を払える企業が少ない。島根へのU/Iターンを希望する専門人材も少ない。 ・専門人材の活用は増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない(特に西部、隠岐地区) ・副業兼業での人材活用は進みつつあるが、未だ有料人材紹介会社を介しての副業兼業形態での人材活用へ難色を示す企業も一定数存在する。 ② 外国人材の適正な雇用 ・外国人材雇用情報提供窓口の周知を図っており、徐々に進んでいるが、まだ十分ではない。 ・技能実習制度に代わる新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることに対し、県内の監理団体の一部からは、都市部への人材流出につながるかと懸念する声がある。		
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	① プロフェッショナル人材の確保 ・首都圏で働く優秀な人材がU/Iターンで地方企業に転職を決断する際に障壁がある。例えば、エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したい)、条件の壁(給与、休日数等、待遇の水準を落とさない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)など。 ・県内企業による専門人材(副業・兼業含む)の活用事例の普及が不十分であるため、メリットが十分に理解されていない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・制度改正等についての周知が十分ではない。 ・県内企業における外国人材の定着のための支援が十分ではない。		
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	① プロフェッショナル人材の確保 ・副業・兼業による専門人材の確保については、首都圏等に住みながら島根にテレワークする形での確保も進めていく。県内企業における、専門人材の効果的な活用イメージを普及させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。 ② 外国人材の適正な雇用 ・企業の人手不足などを背景として今後も外国人材の増加が見込まれること、また、新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることから、引き続き外国人材雇用情報提供窓口を周知し、外国人材の雇用が適正に行われるよう情報提供に努めるほか、外国人が働き続けられる環境づくりを進める。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産業人材確保対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

女性活躍推進課

事務事業の名称		女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内企業・事業者及び働いておられる方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる		158,233	182,461
			うち一般財源 (千円)	146,238	172,171
令和7年度の 取組内容		・企業経営者・管理職の意識改革・行動改革を図るためのイクボスセミナーの開催及びネットワークづくり支援 ・男性の家事・育児・介護の分担促進に向けた男性や企業向けのセミナーの開催や情報発信 ・女性活躍や仕事と生活の両立に取り組む企業に対してセミナーの開催や一般事業主行動計画の策定支援 ・「しまね女性の活躍応援企業」・「こころカンパニー」による企業の認定・登録制度を設け、職場環境整備や人材育成等の取組にかかる補助金による支援や特に優れた取組を行う企業を表彰 ・子育て・介護と両立しやすい職場づくりや女性社員の出産後の職場復帰に取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を支給			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・複数の企業による勉強会や業界団体の研修会に出かけ、仕事と生活の両立やイクボスの取組について説明し、また補助金に「企業連携コース」を新たに設けて企業への働きかけを強化した。 ・奨励金の支給要件に介護の要素を加え、奨励金の支給対象事業者を拡充した。 ・介護と仕事を両立して働き続けることができる職場環境整備を進めるため、両立支援制度の周知や企業での理解促進を図るためのセミナーを実施することとした。			
1	上位の施策	Ⅳ－３－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	3	上位の施策	Ⅳ－３－(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	Ⅰ－３－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	こころカンパニー新規認定数【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	件	単年度 値
		実績値	48.0	60.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	男性の育児休業取得率【当該年度9月時点】	目標値			-	50.0	-	-	80.0	%	単年度 値
		実績値	27.2	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・6歳未満の子どもを持つ夫と妻の世帯の1日あたり家事関連時間(うち育児時間)(令和3年社会生活基本調査) 県 夫:2時間13分(60分) 妻:5時間57分(2時間52分) 全国 夫:1時間54分(65分) 妻:7時間28分(3時間54分) ・男性が家事・育児等を積極的に行うことについて、賛成が81.9%(令和5年度県政世論調査) ・過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合 H29:4.9% → R4:5.1%(就業構造基本調査) ・子の養育のための所定労働時間短縮措置等(義務化分除く)導入企業 R2:36.7% → R5:43.2%(労務管理実態調査) ・介護休業制度を利用した労働者の割合 R2:4.1% → R5:5.3%(労務管理実態調査)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・イクボスセミナーへの参加者は、延べ131名、83の企業の参加があり、意識・行動改革を促すことができ、新たに26社がしまねイクボスネットワークに加入した。 ・企業内子育て支援セミナーに加えて、高齢者福祉課と連携の上企業向け介護のミニ講座を実施し、従業員の仕事と家庭の両立のための職場の風土づくりを促した。(子育て支援セミナー8社、介護のミニ講座4社で実施) ・県社会保険労務士会に委託し、こころカンパニー未認定企業に制度説明・就業環境の改善を通じた認定申請を働きかけ、33社のこころカンパニーの新規認定につながった。 ・企業訪問と新聞や経済雑誌等を通じた制度の周知により出産後職場復帰奨励金の新規開拓(R6:112件)と子育てしやすい職場づくり奨励金の利用促進(R6:135件、146制度導入)を図った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	- ア)こころカンパニー及びしまね女性の活躍応援企業の認定・登録企業について、業種に偏りがある。 - イ)男性の家事・育児・介護の分担の意識が個人ごとには高まっているが、その時間は未だ女性の約3分の1であり、家庭での負担が女性に偏っており、職場での長時間労働や休暇が取りづらい働き方の改善が求められている。 - ウ)しまねイクボスネットワークへの加入企業数が増加しつつあるが、その広がりは限定的であり、セミナーの回数や会場を増やしたが、イクボスの取組や精神が県内の企業に伝わり切れていない。 - エ)子育てや介護と両立できる柔軟な働き方のできる取組が進んでいない企業がある。			
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	- ア)ウ)エ)認定・登録等の制度の企業への認知が進んでおらず、働きやすい職場づくりの推進や柔軟な働き方のできる制度の導入といった取組が、人材の定着や生産性の向上につながる事が企業の経営者等に十分に理解されていない。 - イ)家庭において、固定的性別役割分担意識の解消が進んでいない。 - イ)ウ)企業において、男性が家庭の中で役割を果たすことを当然と捉える職場風土が醸成されていない。 - ウ)エ)育児・介護休業法改正等により、社員の働き方に関し多くの対応が必要となっているが、その必要性について認識が不足している。			
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	- ア)ウ)こころカンパニーやしまね女性の活躍応援企業の制度や登録・認定の必要性や、働きやすい職場づくりに取り組むことが人材の確保や定着、企業の発展にもつながるということを、関係部局や商工団体等と連携し多くの企業に届くように周知を行う。 - イ)男性の家事・育児・介護の分担やワーク・ライフ・バランスの重要性や意義を、県民や企業に対して様々な媒体を通じて広報する。 - ウ)女性が活躍できる環境整備や従業員の誰もが働き続けることができる環境整備を推進するために、こうした取組を行う企業の好事例について、イクボスネットワーク等を活用して周知を図る。 - ウ)エ)育児・介護休業法の改正を踏まえ、広報やセミナー等を通じて両立支援制度等の必要性について県民や企業に認識してもらう。 - エ)奨励金の活用が多くの事業所で進むように、訪問等による新規企業開拓を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年次有給休暇の取得促進措置を実施している事業所のうち時間単位での分割付与を行っている割合【当該年度9月時点】	目標値			-	50.0	-	-	60.0	%	単年度 値
		実績値	43.3	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		高等技術校管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	高等技術校(東部・西部)の公共職業訓練の訓練生	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	訓練生に必要な技能・知識を習得させ就業を促進するため、施設を適切に管理運営		77,757	86,275
			うち一般財源 (千円)	70,250	78,232
令和7年度の取組内容		訓練生に対し効果的な職業訓練が実施できるよう、高等技術校の施設を適切に運営管理する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		・訓練備品(ネットワーク実習機器、帯のこ盤、精密旋盤等)の更新を行った。			
1	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	高等技術校施設内訓練科定員に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	71.0	67.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	・修了生の就職率(障がい者施設内訓練除く) H30 95.1% R1 86.4% R2 86.2% R3 90.1% R4 83.3% R5 79.5% R6 84.4%										
	・入校者数(自動車工学科の定員がR2より5人増) H30 90/140人 R1 101/140人 R2 103/145人 R3 111/145人 R4 103/145人 R5 103/145人 R6 98/145人										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		地域産業等の人材ニーズに応える施設内訓練を実施するため、訓練環境の整備に努めてきている。 (R6)実習用二輪車・自動車診断機(自動車工学科)、パソコン(事務ワーク科)			
	課題分析	①課題	地域産業等の人材ニーズは技術の発展等により高度化していくため、これに対応した技能者育成が求められる。			
		②原因	・地域産業の現状に対応した技能を訓練生に習得させるために、設備等の更新を要する。 ・産業技術の発展等に対応した訓練指導員のスキルアップが必要。			
		③方向性	・地域産業等の人材ニーズに応える施設内訓練実施のため、計画的に設備等の訓練環境の整備に努めていく。 ・訓練カリキュラムとの調整を図りながら、訓練指導員のスキルアップのために各種研修を実施。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	高等技術校管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	雇用政策課
事務事業の名称		在職者の職業訓練事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内企業等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内企業の従業員(在職者)の知識習得や技能の向上、及びこれによる事業所の競争力強化		50,267	63,666
				うち一般財源 (千円)	35,201
令和7年度の 取組内容		・ 事業主等が従業員等の職業能力の向上を図るため運営する「認定職業訓練施設」に対して、運営経費等の一部を助成 ・ 「高等技術校」における在職者訓練として、中小企業従業員に対し業界の最新技術や高度な技術の習得を図るため、産業人材スキルアップセミナー等を実施 ・ 中小企業の在職者を対象としたデジタル人材育成やリスキリングのための取組を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ eラーニングなど受講が容易な在職者訓練について、中小企業に広く取り入れてもらえるよう、鉄工会など関係機関へ周知依頼、事業者向けの説明会でパンフレットの配布等により制度周知を強化する			
1	上位の施策	I ー3ー(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	認定訓練校における訓練生数【前年度3月時点】		目標値			720.0	720.0	720.0	720.0	720.0	人	単年度 値
			実績値	808.0	777.0							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2			目標値									
			実績値									
			達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・訓練実施状況	R2	R3	R4	R5	R6					
		認定職業訓練施設	56コース631人	72コース694人	79コース833人	72コース808人	77コース777人					
		産業人スキルアップセミナー	12コース112人	28コース147人	30コース142人	22コース129人	10コース112人					
		技能伝承人材育成コース	2コース16人	1コース11人※	2コース17人	2コース18人	2コース24人					
		実践型人材養成システムコース	2コース21人	3コース43人	3コース51人	3コース44人	3コース40人					
		※新型コロナにより1コース中止										
		・デジタル人材育成支援事業(eラーニング)	R4 37人、R5 56人、R6 42人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	訓練実施状況 認定職業訓練施設 56コース631人 産業人スキルアップセミナー 12コース112人 技能伝承人材育成コース 2コース16人 実践型人材養成システムコース 2コース21人 ※新型コロナにより1コース中止 デジタル人材育成支援事業(eラーニング) R4 37人、R5 56人、R6 42人
	①課題	・事業主や県内各地域産業における人材育成の強化が望ましいが、研修時間の確保が困難な場合がある。 ・中小企業の人材育成のため、eラーニングなどより活用しやすいカリキュラムが必要。
	②原因	・多くの企業で人材不足となっている中、人材稼働率が高く、育成が後手に回るケースがみられる。 ・eラーニングについては事業周知が行き届いていない。
課題分析	③方向性	・各地域や産業界のニーズを把握し、より実践的なカリキュラムや、企業が受講しやすいカリキュラムとなるよう検討する。 ・eラーニングについては、事業の目的のひとつである「デジタル人材の育成」に加え、さまざまな講座を発展的に受講できるメリットや、従業員のリスキリングを支援するものであることを周知し、より多くの企業に利用してもらえるよう取り組む。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	在職者の職業訓練事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	雇用政策課
事務事業の名称		しまねものづくり人財育成促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	製造業を営む中小企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	ものづくり企業の持続的成長に必要な人材の確保		27,766	23,350
				うち一般財源 (千円)	8,742
令和7年度の 取組内容		ものづくり産業のイノベーション、労働生産性の向上などに不可欠な人材の育成を積極的に支援する ・ 中小企業中核技術者育成事業(企業ニーズの高い集合研修の実施、若手社員の育成を支援等) ・ ものづくり人材長期派遣研修支援事業(社員を企業等へ3ヶ月以上派遣した場合、経費の一部を助成) ・ ものづくり新人育成研修事業(新入社員を対象に、合同研修会や先進企業視察等を年間シリーズで実施) ・ しまねものづくり資源活用促進事業(県HPIにより研修情報発信のためのポータルサイト運営)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ 鉄工会など関係機関への周知依頼、事業者向けの説明会でのパンフレットの配布等により制度周知を強化していく。			
1	上位の施策	I ー3ー(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	中核技術者育成事業の利用企業数【当該年度4月～3月】	目標値			104.0	109.0	114.0	119.0	124.0	社	単年度 値
		実績値	117.0	132.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・島根県の製造業(中小企業割合 99.9%) 経済活動別県内総生産の17.9%(R4年度島根県県民経済計算) 従業者数の割合14.2%(R4就業構造基本調査) ・R6年度島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業に対するアンケート結果 ＜経営上の隘路＞「人材不足(質の不足)」製造業 45.2%(第2位)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・企業が、従業員(主に新規採用者)を職業能力開発施設などに長期派遣することにより、着実な人材育成がみられる。 H30～R6年度(R6は利用なし) 延べ18社38名 ・企業が、ものづくり新人育成塾(しまね産業振興財団の実施)を活用し、製造業に携わる新入社員の育成に取り組んでいる。 H30 17社25名 R1 17社25名 R2 9社24名 R3 15社21名 R4 19社32名 R5 15社15名 R6 15社29人 ・「中小企業中核人材育成事業」で、人材育成研修を実施し、技能者のスキル向上を図っている。								
	課題分析	① 課題	・中小企業が大部分を占める県内ものづくり企業は、人材育成を行う時間・経費・指導者などの確保が困難な場合が多い。 ・人材育成を促進するため「しまねものづくり人財育成促進事業」で補助制度を設け、H30 13件、R1 19件、R2 19件、R3 14件、R4 19件、R5 20件、R6 17件と一定の利用状況が見られたが件数は伸びていない。 ※このうち、「ものづくり企業人材育成支援補助金(短期研修)」については、類似の制度(ポリテクセンターの実施する生産性向上支援訓練や国のマスター制度)と重複していること、技能指導の利用が減少していることなどから、令和6年度をもって廃止した。								
		② 原因	・「ものづくり人材長期派遣研修支援事業」は、企業が従業員を大学・企業等へ派遣して行う長期派遣研修に要する費用を支援するものであるが、研修のためにまとまった時間を確保することが難しい企業が多い。 ・支援制度の周知が足りていない。								
		③ 方向性	・「ものづくり人材長期派遣研修支援事業(長期研修)」については、長期研修のためにまとまった時間を確保することが難しい企業はあるが、企業からの問い合わせや相談は継続して受けており、新入社員の育成や従業員のスキルアップなど人材育成に対するニーズは高まっている。引き続き効果的な制度周知に取り組んでいく必要がある。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねものづくり人財育成促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	雇用政策課
事務事業の名称		技能評価・向上事業			
目的	誰(何)を 対象として	技能者、大工等の職人に興味を持つ県内外の若年者、中学生	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	技能士の技能レベルの向上、技能分野の後継者の確保		56,114	69,123
		うち一般財源 (千円)	37,730	47,785	
令和7年度の 取組内容		・ 技能検定の実施、技能競技大会への参加を支援し、県内労働者の意識向上・技能強化を図るとともに、技能を尊重する気運の醸成と、技能者の社会的地位向上を図るため、優秀な技能者を表彰する。国による技能検定受検料減免の対象外となる若年者への支援を行う。 ・ ものづくりへの関心を高めてもらうため、中学生ものづくり体験教室や、未就学児・小中学生等を対象とした技能イベントを継続開催する。 ・ 「島根の職人技」の継承者を育成・確保するため、県による職人技PR動画の発信のほか、お試し体験制度を新たに導入し、就労体験にかかる経費を助成する。また、大阪・東京で開催されるUターンフェアにおいて技能士会と連携して事業周知を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ 職人の仕事体験について、Uターン者への働きかけを強化するとともに、体験希望者を増やすための取組みを行う。 ・ 県予算により、技能検定受検料の減免措置を維持し、小中学生を対象とした技能振興イベントを県東部・西部で継続開催する。			
1	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	技能検定申請者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,220.0	1,240.0	1,260.0	1,280.0	1,300.0	人	単年度 値
		実績値	1,180.0	1,145.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・技能検定受検申請数（R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により前期の技能検定が中止） H29 1,207人 H30 1,255人 R1 1,202人 R2 685人 R3 1,293人 R4 1,104人 R5 1,180人 R6 1,145人 ・職人数(国勢調査結果(推計値)) 大工 H22 3,770人 → H27 2,850人 → R2 1,070人 左官 H22 1,520人 → H27 1,360人 → R2 410人 屋根ふき H22 170人 → H27 80人 → R2 90人 畳職 H22 140人 → H27 90人 → R2 10人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・技能検定の申請者・合格者の増加に取り組んでいるが、十分な改善にいたっていない。 申請者数 H29 1,207人、H30 1,255人、R1 1,202人、R2 685人、R3 1,293人、R4 1,104人、R5 1,180人、R6 1,145人 合格者数 H29 654人、H30 639人、R1 651人、R2 327人、R3 697人、R4 569人、R5 642人、R6 664人 ・各ステージに応じた取組みは、ものづくりへの関心を高めてもらう機会となっている 未就学児・小中学生 技能振興イベント(現代の名工の実演、ものづくり体験など) 中学生 ものづくり体験教室(熟練技能者による技能指導)
課題分析	① 課題	・ものづくりを担う人材が不足(量と質)している。 ・技能検定申請者数及び合格者数は回復傾向にある。 ・職人就業体験について、一部の職種に体験者が集中している。 ・技能検定受検料の減免措置について、国の補助金が縮小されている。
	② 原因	・技能検定試験に向けた、事前準備等の時間の確保が難しい(在職者) ・ものづくりの魅力が、若者に十分に届いていない。 ・職人体験事業について、県外在住者に向けた支援やPRが不足している。
	③ 方向性	・島根県職業能力開発協会、島根県技能士会連合会等と連携し、技能者の地位向上、後継者育成のために効果的な手法を検討実施する ・職人の仕事体験について、首都圏のほか関西圏においてもUターン者への働きかけを行い、遠方からの体験者については宿泊費助成などの支援を行うことでUターン者への働きかけを強化する。 ・技能検定受検料の減免措置を継続し、技能検定を目指す若年者を支援する。 ・小中学生のほか、各ステージに応じたより効果的な取り組みについて検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	技能評価・向上事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	雇用政策課
事務事業の名称		離転職者等の職業訓練事業			
目的	誰(何)を 対象として	公共職業安定所に求職申込みを行っている者で、職業能力の開発を必要とする離転職者。	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	離転職者訓練生が就職に必要な技能や知識を習得		254,922	428,009
				うち一般財源 (千円)	27,407
令和7年度の 取組内容		職業能力開発が必要な離転職者等に必要な技能・知識を習得させ、再就職を図る離転職者等の職業訓練を委託を中心に実施。(国費事業である委託訓練は、高等技術校から専修学校等へ委託)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		長期コースについて、UターンフェアなどのイベントにおいてPRを行うほか、訓練生募集開始時期や募集期間、設定コースについては受託機関の意向も踏まえ柔軟に対応を行う。短期コースは、就職率向上が見込める、より実践的な訓練カリキュラムに見直すため、関連機関と連携し、企業のヒアリング等を実施する。企業、地域ニーズに応じた効果的な訓練コースを設定する。			
1	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	高等技術校離転職者職業訓練修了者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値			85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値
		実績値	78.6	70.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・有効求人倍率(R7.4月) 1.43倍、県内は依然として人手不足が続いている状況。 ・R6年度島根県中小企業労働事情実態調査(島根県中小企業団体中央会) 県内の600事業所に対するアンケート結果 <経営上の隘路>「人材不足(賃の不足)」全業種 45.2%(第2位) ・離転職者職業訓練(委託)実績(R6) 44コース 定員484人 入校者386人 修了者325人 就職者219人 ・訓練コース定員充足率(R6) (短期コース)77.3% (長期コース)61.9%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・離転職者職業訓練(委託)修了者の就職を促進 就職者数 東部校151人 西部校68人 計219人 ・労働局やポリテクセンターと連携したワーキンググループによる公的職業訓練効果検証の実施(IT、デジタル、事務分野)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	離転職者職業訓練(委託)について、 (短期コース) ・設定した訓練コースに対し訓練生が充足しない、委託先が見つからないなどの理由で、訓練中止となるケースあり(R6 中止コース 事務系3、介護・子育て系6、定住外国人向け1、大型1種従事者養成1) (長期コース) ・設定した訓練コースに訓練生が充足せず、訓練中止となるケースあり(R6 中止コース 専門人材計7)			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・国費事業であることから、内示(2月)を待つため、積極的なPR期間が短い(実質2ヶ月間) ・制度周知が行き届いていない ・国が定める委託要領で規定されている委託方法は、単価契約であるため、受講者の人数によっては委託先事業者の採算が取れず委託先の撤退や事業継続ができない状況が起きている。また委託単価についても近年の物価高騰・人件費上昇分を十分に反映できていない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ハローワークのキャリアコンサルティングを活用して、訓練コースと求職者とのマッチングを図る。 ・制度周知を積極的に実施する(コンビニのチラシ配架、HPや新聞などの活用)、長期コースについては、Uターンフェアなどのイベントにおいて引き続き積極的にPRする。 ・労働局や関係機関との連携により、長期離転職者コースの定員確保を図る。 ・企業、地域等のニーズに応じた効果的な訓練コースを設定する。 ・国との委託契約の手法については、制度改正や単価見直しなど要請を行っていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	離転職者等の職業訓練事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	雇用政策課	
事務事業の名称		学卒者等の職業訓練事業				
目的	誰(何)を 対象として	高等技術校が実施する普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の訓練生	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	訓練生が就職に必要な技能や知識を習得		120,273		135,852
			うち一般財源 (千円)	120,273		135,852
令和7年度の 取組内容		地域産業のニーズに応える人材を育成して就業を促進するため、若年者等に対し技能者として必要な専門的・知識が習得できる職業訓練を実施する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		入校生確保を図るため、効果的な入校生募集パンフレットの作成や、機関紙、テレビ、図書館との連携、SNSによるPRなど充実を図る。訓練生募集は、効果的なスケジュールとなるよう設定し、推薦制度についても引き続き周知をしていく。				
1	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	高等技術校施設内訓練修了者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	90.1	97.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・修了生の就職率(若年者コース※) ※東部校/美容科、自動車工学科、住環境・土木科・ものづくり機械加工科、webデザイン科、建築科、左官科、西部校/OAシステム科、建築科 R5 93.0% R6 91.2%(暫定) ・入校者数 H30 90/140人 R1 101/140人 R2 103/145人 R3 111/145人 R4 103/145人 R5 103/145人 R6 98/145人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		次の訓練科では、令和6年度入校生が増加。 【西部校】機械加工・溶接科(2人→7人)、事務ワーク科後期(3人→5人)			
	課題分析	① 課題	・定員を充足できない訓練科がある。令和6年度の充足率が80%未満の訓練科は、 【東部校】自動車工学科 12/20人、ものづくり機械加工科 2/10人、建築科 8/15人、左官科 1/10人 【西部校】OAシステム科 7/10人、機械加工溶接科 7/10人、建築科 6/10人、事務ワーク科(後期) 6/10人 ・推薦制度による入校生が十分に確保できていない			
		② 原因	・入校によるメリット(就職率の高さ、技能習得・資格取得状況、業界からの信頼度)が、知られていない。 ・推薦制度について十分に周知されていない。			
		③ 方向性	・高校生や保護者、学校の先生等に、各訓練科の内容や魅力を伝えるために、オープンキャンパスの開催など広報の充実を図る。 ・推薦制度についてより効果的なスケジュールを設定し、早期周知とPRを強化することによって、入校生確保を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	学卒者等の職業訓練事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	雇用政策課	
事務事業の名称		福利厚生増進事業				
目的	誰(何)を 対象として	中小企業・小規模事業者・労働者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	労働者の福利厚生の充実とこれに伴う事業主負担の軽減			93,000	353,000
				うち一般財源 (千円)	3,000	3,000
令和7年度の 取組内容		・労働者の自主的な福祉活動の増進を図るため、島根県労働者福祉協議会が行う労働福祉に関する事業への助成 ・労働者が豊かでゆとりある生活を営むことができるよう、育児休業者等に対し生活資金の貸付をするため、「勤労者生活支援資金」の貸付を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		預託先である中国労働金庫や島根県労働福祉協議会などの労働団体を通じて「勤労者生活支援資金」のPRポスターの掲示やチラシ配布を行うなど勤労者に対する広報の充実を図った。 「くらしサポートセンター島根」の出張相談会を東部(雲南市、安来市)で開催した。				
1	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	勤労者生活資金貸付残高【当該年度3月時点】	目標値			180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	百万円	単年度 値
		実績値	172.3	141.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○勤労者生活支援資金 ・教育ローン:R2 18件(35,940千円)、R3 8件(7,690千円)、R4 23件(42,860千円)、R5 22件(40,516千円)、R6 11件(21,680千円) ・育児ローン:R2～R6 0件 ・介護ローン:R2～R4 0件、R5 1件(400千円) 、R6 0件 ○島根県労働者福祉協議会活動費補助金 ・ライフプランセミナーの参加者:R1 382人、R2 277人、R3 268人、R4 317人、R5 354人 、R6 266人 ・ワンストップサービス「くらしサポートセンター島根」の相談件数:R2 1,235件、R3 1,349件、R4 1,061件、R5 607件、R6 546件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・設置している相談窓口「くらしサポートセンター島根」で、生活上の相談も含め幅広い相談に対応できた。 ・勤労者生活支援資金の教育ローンの貸付は11件あり、労働者の生活の安定に寄与している。
	①課題	・「くらしサポートセンター島根」の相談件数が減少傾向にある。 ・勤労者生活支援金の新規貸付件数は全体で見ると低調に推移している。
	②原因	・「くらしサポートセンター島根」の出張相談会をR6年度から、西部に加えて東部でも実施したものの、初開催ということもあり、浸透不足の面があった。 ・民間金融機関のローンによっては金利差はほとんどなく、以前と比較すると金利面での優位性が低下している。 ・近年の大学等奨学金制度の拡充により、奨学金利用者の増加が影響している。
③方向性		・R7年度も継続して、「くらしサポートセンター島根」の出張相談会を西部(大田市、浜田市、益田市)に加え、東部(雲南市、安来市)で開催することで、多くの地域で対面での相談体制を充実させ、また、チラシの配布数を増加させる等周知の仕方も工夫することで、「くらしサポートセンター島根」をPRし、県全域で悩みを抱える方が相談しやすいよう、支援していく。 ・勤労者生活支援資金の利用者は低調であるが、他と比較すると経済情勢等による金利変動が小さい当制度は、労働者にとって中長期で考えると安定的な選択肢となるため、民間金融機関の教育ローンの情勢など取り巻く状況を確認しつつ、預託先である中国労働金と協議しながら引き続き取り組んでいく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	福利厚生増進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	雇用政策課
事務事業の名称		労使関係の改善促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内企業の事業主、及び労働者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	健全かつ安定した労使関係の維持を図る		5,909	6,130
				うち一般財源 (千円)	5,785
令和7年度の 取組内容		労使からの労働相談を受ける相談窓口を設置し、賃金・休暇・労働時間などの各種労働相談に対する助言等を行い、健全かつ安定した労使関係の維持を図る。 相談窓口の周知を図るため、これまでの広報活動(新聞・ラジオ・テレビでのお知らせ、県情報コーナーへのチラシ配架、機関紙や広報誌への記事掲載)を継続する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		R6年度の相談件数の増加については、広報活動の改善による効果があったものと考え、引き続き、さらに効果が上がるよう、広報媒体ごとに広報時期や内容等の見直し、改善を行っていく。			
1	上位の施策	I ー3ー(2) 働きやすい職場づくりと人材育成	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	労働関係相談の受付件数【当該年度4月～3月】	目標値			160.0	160.0	160.0	160.0	160.0	件	単年度 値
		実績値	195.0	212.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・相談件数〔うち労働条件に関する労働者からの相談件数〕 R1 99〔58〕 R2 94〔54〕 R3 131〔61〕 R4 167〔90〕 R5 195〔112〕 R6 212〔137〕									
		・相談方法(相談者数)									
		R4	電話98、メール43、来所4				計145				
		R5	電話98、メール58、来所7				計163				
		R6	電話89、メール76、来所7				計172				

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	窓口の周知広報等(商工団体機関紙、県の広報媒体等)により労働相談窓口への相談は増加傾向で、直近は212件(労働時間等の労働条件、ハラスメント問題など)と過去最高の相談件数となり、労働相談の一義的な窓口としての役割を果たしている。									
	①課題	・労働相談の内容が年々複雑化、多様化しており、県だけでは解決できない案件も多くある。 ・労働相談の相談件数は増加傾向にあるものの、近年の労働環境の急激な変化を考えると、労働相談のニーズほどの件数には達しておらず、労働相談窓口の認知度はまだ低いと考える。									
	②原因	・働き方改革等により、多くの法改正が行われており、労働環境が目まぐるしく変わっていく中で、労働相談の内容が複雑化、多様化している。 ・労働相談窓口の周知不足が考えられる。									
③方向性		・国の機関や商工団体などの関係団体等と更に連携して、労働相談の円滑な解決を図る。 ・労働相談に関わる職員に対して、研修への積極的な参加を促し、スキルアップに繋げていく。 ・多様な広報媒体の活用や広報内容の検討等により、相談窓口の更なる周知に取り組んでいく。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	労使関係の改善促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		90,749	105,719
				うち一般財源 (千円)	86,772
令和7年度の取組内容		○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー、専門工種体験事業等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設業における働き方改革推進のための説明会やセミナーを実施 ○外国人材の活用促進を図るため、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や県内セミナーを実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○建設業における働き方改革推進のため、技術者の労働時間を削減する取組として、建設現場とオフィスをつなぐバックオフィス業務に関する説明会やセミナーを実施 ○建設産業の担い手不足を補うため、外国人材の活用は不可欠であり、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保	3	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援
2	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	高校卒業時の県内就職率(建設業)【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	%	単年度 値
		実績値	12.6	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数 (月平均)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			161.1	159.6	158.1	156.6	155.1	時間	単年度 値
		実績値	164.1	161.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R5年度6.20倍→R6年度5.86倍と、全産業の1.36倍→1.27倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・R7.3月時点の新規高卒者の建設業求人数:R5年度794人→R6年度810人に対し、内定者数は171人→146人(県内124人→98人、県外47人→48人)、県内充足率15.6%→12.1%(島根労働局へ聞き取り)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・建設産業の役割や魅力を伝え、理解を促進するため、児童生徒等を対象として開催された現場見学会等、建設産業団体や建設事業者が行う取組を支援した。(R6参加者数 高校生:270名、小中学校:1,282名、児童及び保護者:600名) ・県が主体となって業界全体の魅力発信の取組を行い、小中学生や高校生、その保護者等の意識向上を促した。 ・生産性向上等の経営基盤強化に向けた相談対応のため、コーディネーター1名を配置する(R6指導実績:118件、125回)とともに、専門的な課題解決のため、外部専門家の派遣(R6派遣実績:18件、54回)を行った。 ・生産性向上につながる支援を行ったことなどにより、建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数は減少した。 ・スキルアップのための資格取得に向けた講習会の開催等を支援することにより、建設産業を担う人材のキャリアアップを図った。				
	課題分析	①課題	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・新規高卒者の県内就職が減少している。 ・新規高卒就職者の3年離職率が増加している(島根労働局発表資料)				
		②原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。				
課題分析	③方向性	③方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種の実験事業を中高生を対象に実施を継続 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いICT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、建設業の働き方改革を促す取組を継続 ・キャリアアップに必要な専門資格取得の取組支援を継続				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－3－(1) あらゆる分野での活躍推進
6	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	建設業における新規高卒就職者の就職後3年定着率【前年度3月時点】※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。	目標値			65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	%	単年度 値
		実績値	68.8	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度 値
		実績値	13.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(1) 結婚への支援

【施策の目的】

結婚や家庭についての若い世代の理解と関心を高めるとともに、多様な出会いの場を増やすことで結婚を望む男女の希望をかなえます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・市町村における結婚支援への取組については、多様な出会いの場の創出が進んだが、単独市町村の取組では対象地域が限定される等の課題が見られたため、広域化を支援し、複数市町村で開催する広域イベントの実施が進んだ。
- ・県内の婚姻数が年々減少している中であっても、しまね縁結びサポートセンターでは一定の婚姻数を維持している。
- ・お見合い件数について、「はぴこ」において、令和5、6年度は1,500件台まで回復したものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。また、「しまコ」においては、令和3年度以降、300～400件台で順調に推移している。
- ・「はぴこ」や「しまコ」は結婚を希望する方の選択肢として十分に認知されているとは言えず、イベントやセミナー、SNS等の情報発信を通じた周知が必要である。
- ・小学生から大学生を対象として、命の大切さや親子の絆を学ぶことや、結婚・妊娠・出産・子育てなど、自らの将来について考えることを目的に講座を開催した。一方で、若手の社会人には、将来の結婚や子育て等のライフデザインを考える機会が不足している。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①市町村における結婚支援への取組の強化

圏域別ブロック会議や担当者会議などを通じ、市町村と縁結びサポートセンターの連携強化や、他市町村の好事例の横展開を進める。

参加しやすいイベントとなるよう、複数市町村による広域化を推進するとともに、結婚支援コンシェルジュ事業を通じて市町村を訪問し、課題聴取や助言を行うことなどにより、よりきめ細かなフォローアップを実施する。

②相談・マッチング機能の充実

「はぴこ」は、出会いイベントへの参画や、県や縁結びサポートセンターの広報媒体を通じた活動の紹介等により、認知度を高めていく。

「しまコ」は、若い世代向けにSNSを中心としたターゲット広報を検討し、新規会員、特に女性会員の増加を図り、会員全体のマッチングを促進する。

企業への支援として、独身従業員に対する婚活情報の提供やハラスメントへの配慮を学ぶ企業向け研修会の開催、企業が独自に実施する出会いイベントの支援等を行う。

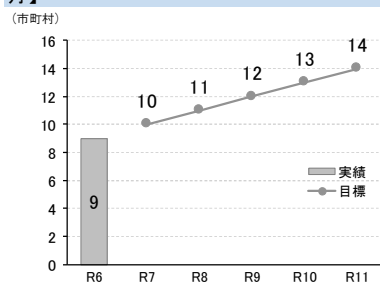
③啓発活動・情報発信の充実

SNSを活用し、婚活イベント等へ気軽に参加していただけるような広報の充実を図る。

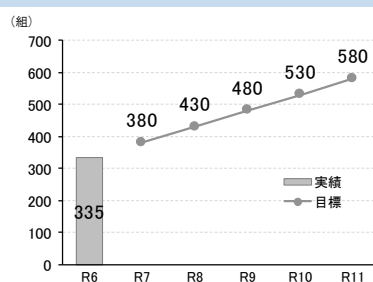
結婚支援コンシェルジュ事業を通じて、しまね縁結びサポート企業等の若手従業員に対して「ライフプラン設計セミナー」を開催し、将来の結婚生活を自ら考える機会を提供する。

【施策の主なKPIの状況】

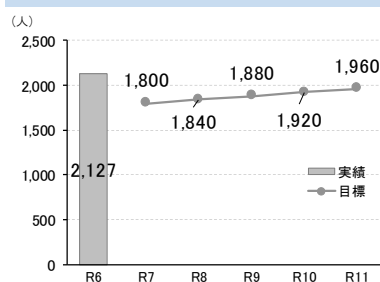
1) 県の交付金を活用して婚活イベントを実施した市町村数【当該年度4月～3月】



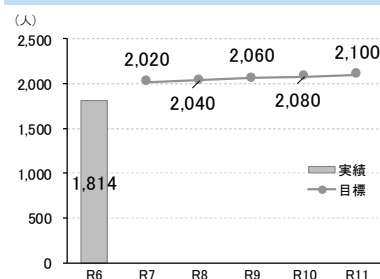
2) しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数（R2年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



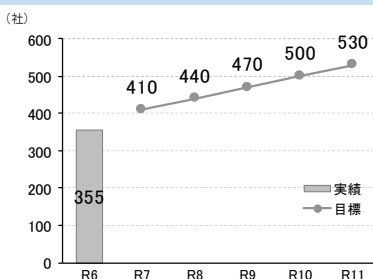
3) しまね縁結びサポートセンターを通じたお見合い設定人数【当該年度4月～3月】



4) 結婚を希望する「はぴこ」の相談登録者数及び「しまこ」の会員数【当該年度3月時点】（累計値）



5) しまね縁結びサポート企業登録数【当該年度3月時点】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅱ－１－(１) 結婚への支援								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県の交付金を活用して婚活イベントを実施した市町村数【当該年度4月～3月】	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	市町村	単年度値	
2	しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	335.0	380.0	430.0	480.0	530.0	580.0	組	累計値	
3	しまね縁結びサポートセンターを通じたお見合い設定人数【当該年度4月～3月】	2,127.0	1,800.0	1,840.0	1,880.0	1,920.0	1,960.0	人	単年度値	
4	結婚を希望する「はぴこ」の相談登録者数及び「しまこ」の会員数【当該年度3月時点】	1,814.0	2,020.0	2,040.0	2,060.0	2,080.0	2,100.0	人	累計値	
5	しまね縁結びサポート企業登録数【当該年度3月時点】	355.0	410.0	440.0	470.0	500.0	530.0	社	累計値	

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①市町村における結婚支援への取組の強化

結婚を望む県民誰もが、結婚支援サービスを安心して気軽に活用できるよう、全市町村における相談・支援体制の維持・拡充を支援することで、全県における結婚支援サービスの充実を目指します。

②相談・マッチング機能の充実

しまね縁結びサポートセンターにおける縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援やコンピュータマッチングシステム「しまこ」の利用拡大、多様な出会いの場の創出のほか、従業員の出会いや結婚を応援する企業等の取組の支援などにより、相談・マッチング機能を充実します。

③啓発活動・情報発信の充実

学校、企業などと連携して、子ども、学生、社会人などに向けて、結婚・妊娠・出産・子育てについて必要な知識を得たり、人生設計について考えるための講座などを実施します。また、結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報を、利用者目線で分かりやすく一元的に発信します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅱ－１－(１) 結婚への支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	結婚支援事業	結婚を希望する独身者	結婚を希望する独身者の出会いの機会を増やすなど、結婚の可能性を高める。	128,700	187,351	子ども・子育て支援課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	子ども・子育て支援課
事務事業の名称		結婚支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	結婚を希望する独身者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	結婚を希望する独身者の出会いの機会を増やすなど、結婚の可能性を高める		128,700	187,351
			うち一般財源 (千円)	34,347	67,045
令和7年度の 取組内容		・結婚支援コンシェルジュ(民間委託)により、市町村や縁結びサポート企業へのきめ細やかなフォローアップを行うほか、各世代に応じたライフデザイン講座や、社会人向けの結婚に関する情報発信、広域的な出会いの場の創出等を一体的に実施 ・しまね縁結びサポートセンターを通じた縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援、しまねコンピューターマッチング「しまこ」の利用促進 ・市町村間の連携強化や市町村向け交付金の広域メニューの活用などにより、市町村事業の広域化を推進 ・定住施策と連携した県外在住者向け出会い創出イベントの実施 ・従業員の出会いや結婚を応援する「しまね縁結びサポート企業」の取組への支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・しまね縁結びサポート企業向けの支援が情報提供のみにとどまっていることを踏まえ、企業向け研修会の開催、従業員の出会いに向けた取組への支援を創設			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(1) 結婚への支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の交付金を活用して婚活イベントを実施した市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	市町村	単年度 値
		実績値	9.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			380.0	430.0	480.0	530.0	580.0	組	累計値
		実績値	280.0	335.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内婚姻件数の推移 R3年:2,337組 R4年:2,167組 R5年:2,095組 R6年:1,982組 R3年度:1,316件 R4年度:1,435件 R5年度:1,590件 R6年度:1,522件 ・「はぴこ」によるお引き合わせ件数 R3年度:374件 R4年度:429件 R5年度:402件 R6年度:381件 ・「しまこ」会員数 R3年度末:603人 R4年度末:732人 R5年度末:749人 R6年度末:687人 ・「しまこ」によるお引き合わせ件数 R3年度:327組 R4年度:402組 R5年度:340組 R6年度:345組 ・「しまこ」による交際件数 R3年度:134組 R4年度:157組 R5年度:129組 R6年度:131組									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「はぴこ」によるお引き合わせ及び交際件数は、コロナ禍によりR3年度までは減少したが、R4年度以降は回復傾向にある ・「はぴこ」の活動支援費を引き上げ、はぴこ活動の支援を拡充した ・「しまこ」による成婚件数が、R6年度に過去最多の18組となった ・しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数が前年比増となった ・複数の市町村が連携した広域イベントが2市で実施された
	① 課題	・「はぴこ」や「しまこ」の認知度が依然として低い(R5結婚意識調査) ・結婚希望のある独身者の約半数が未婚理由を「相手がいらない、めぐり会わない」としているが、婚活をしている割合は約2割にとどまっている ・複数市町村が連携した広域イベントへの県交付金利用実績が少ない ・社会人向けライフプラン設計セミナーの応募者数が少ない ・しまね縁結びサポート企業の登録数が伸びていない ・婚活イベントの内容が定型化しており、女性の応募者が少ない傾向にある
	② 原因	・結婚を希望する独身者へ県(縁サポ)の取組内容が十分に周知できていない ・「めんどくさい」「自信がない」を理由として婚活をしていない割合が高い ・市町村間の連携が十分に進んでいない ・西部や隔岐地区ではセミナーの主な対象である若い世代へのリーチが不足している ・制度の周知不足や、サポート企業とのコミュニケーションが不足している ・婚活イベントについては、男女ともにランチやお茶会などの希望が多いものの、女性では観光地等での散策をや創作体験などを希望する声も多く、多様化するニーズへの対応ができていない
課題分析	③ 方向性	・県の重点広報の活用やSNSでの情報発信強化、また「はぴこ」自らがイベント参加者にPRする機会を設ける ・SNSやイベントなどにより、若年層の婚活意欲醸成を図り、出会いの場への参加や「はぴこ」「しまこ」登録へつなげる ・市町村担当者のスキルアップ研修のほか、近隣市町村を集めた圏域ブロック会議にて好事例を共有・検討するなど、連携を促進する ・商工会等の関係機関への周知強化や、県のSNSによる広報の実施、市町村との共催や企業等への出前講座として開催するなど、効率的な集客方法を検討する ・訪問時のアンケート等により各企業から意見・課題等を聴取し、企業内活動への助言等を通して、活動の活性化と登録促進を図る ・従来から取り組んでいる婚活イベントに加え、様々な体験型の婚活イベントやメタバース婚などが効果的に実施できるか検討する

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	結婚支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	しまね縁結びサポートセンターを通じた お見合い設定人数【当該年度4月～3 月】	目標値			1,800.0	1,840.0	1,880.0	1,920.0	1,960.0	人	単年度 値
		実績値	2,209.0	2,127.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	結婚を希望する「はぴこ」の相談登録者 数及び「しまこ」の会員数【当該年度3 月時点】	目標値			2,020.0	2,040.0	2,060.0	2,080.0	2,100.0	人	累計値
		実績値	1,993.0	1,814.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	しまね縁結びサポート企業登録数【当 該年度3月時点】	目標値			410.0	440.0	470.0	500.0	530.0	社	累計値
		実績値	347.0	355.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(2) 妊娠・出産・子育てへの支援

【施策の目的】

妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・こども家庭センターについては、市町村へ設置を促した結果、既存の15市町に加えて2町で新設の方向となった。また、多機関による包括的支援のためのサポートプランを作成している市町村は12市町となり、特別な支援が必要な子育て世帯に対する児童福祉の側面からの支援体制の強化が図られた。
- ・不妊や妊娠・出産に関する相談窓口の設置や、不妊治療に対する助成を行い、市町村でも産前・産後ケアへの支援が進んでおり、相談窓口の周知や妊娠前から自分自身の健康に向き合う、予防の観点の取組を更に進める必要がある。
- ・子ども医療費助成について、市町村との連携により、令和7年4月から県内全ての市町村で助成対象が高校生相当年齢まで拡充された。
- ・保育所について、人口減少地域では、利用児童数の減少による定員割れが生じている。保育の「適切な量の確保」と「質の向上」に向けて、市町村と連携しながら小規模保育所等への運営支援を行っているが、保育機能の維持が難しくなっている施設がある。
- ・全県的な保育人材不足に対応するため、保育士の確保・定着を支援しているが、保育所の求人に対する人員確保率は約7割にとどまっている。
- ・放課後児童クラブについて、受入可能数は前年度から148人増加した。一方で、クラブの充実に伴い、潜在的な需要が顕在化し、依然として待機児童が生じている。また、児童がクラブで充実した時間を過ごすための環境整備が十分でない状況もある。
- ・しまね子育て応援パスポート（こっころ）の協賛店は減少傾向にあるものの、県内で約2,100店舗を維持している。
- ・こっころパスポートの利便性向上のため、令和3年度からアプリを導入したが、県内の子育て世帯の約4割の利用にとどまっている。
- ・小学生から大学生を対象として、命の大切さや親子の絆を学ぶことや、結婚・妊娠・出産・子育てなど、自らの将来について考えることを目的に講座を開催した。一方で、若手の社会人には、将来の結婚や子育て等のライフデザインを考える機会が不足している。
- ・医療的ケア児支援センターや地域における支援体制の構築が進んだが、預かり支援や移動支援などを利用できるサービスが少ない。また、学校で安全安心な医療的ケアを実施するための看護師配置やガイドラインの見直しを図ったが、発災時の対応に課題がある。
- ・発達障がい相談が増加しているが、専門医の不足に加え、アセスメント（分析・評価）が不十分なために、早期発見・支援につながりにくい状況が続いている。
- ・児童相談所の支援体制を強化するため、全ての一時保護施設に看護職を配置した。また、里親制度の普及や里親への支援等を行う里親支援センターを令和7年度に設置した。
- ・「生活困難層」と「非生活困難層」の子どもの学びの状況に差があることについて、県内の実態を把握し、市町村に提供した。生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援の取組の拡大に向け、引き続き市町村に対する支援が必要である。

- ・従業員の仕事と生活の両立を支援する「こころカンパニー」の認定企業は増加しているが、業種に偏りがある。
- ・男性の家事・育児・介護の分担の意識が個人ごとには高まっているが、その時間は女性と比べて短く、負担は女性に偏っており、長時間労働や休暇の取りづらい職場環境の改善が求められる。
- ・小中学校では、教員同士で課題を共有し、協力して指導方法を検討するなど、組織的な取組が進みつつあるが、児童生徒のつまずきに対する具体的な支援の実践が十分ではない。県立高校では、探究的な学びを推進する環境は整いつつあるが、文理横断的な学びの推進に関する取組や成果が十分とは言えず、理系進路を選択する生徒の数は十分でない。
- ・不登校の児童生徒の社会的自立への支援を行う教育支援センターについては、センター間で好事例や課題を情報交換し、通所者への支援が進んでいるが、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、学校内・外で専門的な支援を受けていない割合も増加傾向にある。

＜第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題＞
※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①切れ目ない相談・支援体制づくり

妊娠・出産・子育てをトータルで支援する市町村の取組を支援していくとともに、こども家庭センターが未設置の市町村に対しては設置を働きかけ、併せて子どもや家庭の状況を包括的に把握し適切な支援につなげるためのサポートプランの作成に取り組む市町村が広がるよう、必要な助言や支援を行う。

②妊娠期・産前産後での支援の充実

引き続き、不妊・不育に関する専門相談のほか、女性特有の心身の健康相談に対応する「しまね不妊と妊娠・出産相談センター」について周知を図るとともに、妊娠前からの健康管理について理解し、実践していただくよう情報発信を行う。

③子育ての経済的負担の軽減

子育ての経済的負担を軽減するため、保育料の軽減について、県と市町村が一体となって取り組む。

④保育環境の充実・幼児教育の推進

保育所について、地域のニーズに応じた保育の提供体制が確保できるよう、市町村における保育の在り方の検討を支援する。

保育士の県内保育施設への就職や、保育施設の労働環境の改善への支援等を通じて保育士の確保・定着に引き続き取り組む。

⑤放課後児童クラブの充実

放課後児童クラブについて、引き続き「受入可能数の増」「利用時間の延長」「人材確保」を推進し、待機児童解消に向け、受入環境の充実を図るとともに、機能向上の取組を支援する。

⑥子ども・子育て支援の充実

こころパスポートの一層の利用促進に向けて、アプリの機能充実や利便性向上を図るため、令和8年度の次期システムの更新に向けた検討を開始するとともに、協賛店舗数の拡大に向けた取組を強化する。

⑦啓発活動・情報発信の充実

結婚支援コンシェルジュ事業を通じて、しまね縁結びサポート企業等の若手従業員に対して「ライフプラン設計セミナー」を開催し、将来の結婚生活を自ら考える機会を提供する。

⑧特別な支援が必要な子と親への支援の充実

医療的ケア児支援センターを拠点とした支援や、発災時の対応も含め、特別支援学校における医療的ケアの実施体制整備に引き続き取り組む。また、発達障害者支援センターにおける支援を強化し、発達障がい児の早期発見・支援を図る。

児童相談所の支援体制の強化や市町村との連携、里親支援の充実等、児童虐待への対応に引き続き取り組む。

市町村において、子どもの学習・生活支援事業の取組が拡大するよう、先進地の取組事例を紹介するセミナーを企画する。

⑨安心して子育てや介護ができる環境づくり

働きやすい職場づくりに取り組むことが人材の確保や定着、企業の発展につながるということや、こころカンパニーの認定の必要性を、商工団体等と連携し多くの企業に届くよう周知する。

男性の家事・育児・介護の分担やワーク・ライフ・バランスの重要性と意義について、県民や企業に対して様々な媒体を通じて広報する。

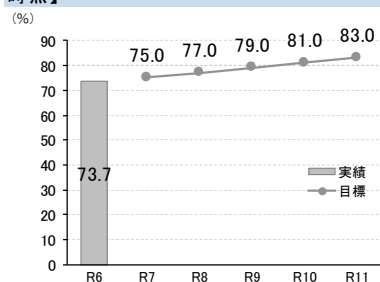
⑩子どもの学びの支援

小中学校では、「学びの基盤に関する調査」実施校が調査結果に基づいて計画した児童生徒の学習支援の内容を学校間で共有したり、県立高校では、STEAM教育特化型プロジェクト等の取組を効果的に進めたりするなど、学力育成の取組を推進する。

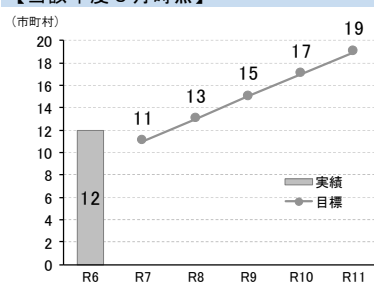
不登校対策については、分かる授業、居場所づくり・絆づくりなどにより学校生活を充実させるような学校づくりを推進する。また、教育支援センターの運営支援や、フリースクール等との連携により、不登校児童生徒個々に応じた支援を行う。

【施策の主なKPIの状況】

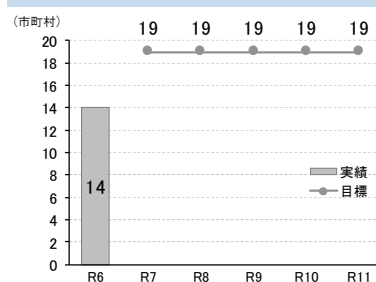
1) 県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】



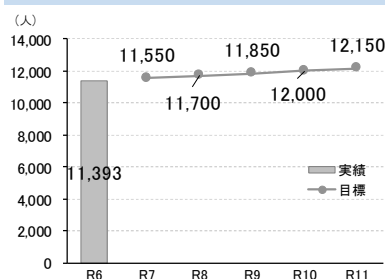
2) こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数【当該年度3月時点】



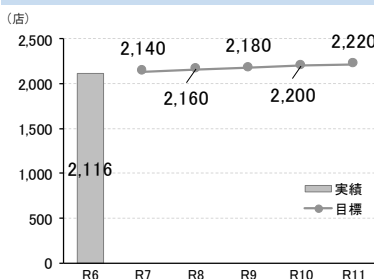
3) 産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】



4) 放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】



5) こころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】(累計値)



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度値	
		73.7								
2	こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数【当該年度3月時点】		13.0	14.0	15.0	17.0	19.0	市町村	単年度値	R8.2 上方修正
		12.0								
3	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値	
		14.0								
4	放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】		11,550.0	11,700.0	11,850.0	12,000.0	12,150.0	人	単年度値	
		11,393.0								
5	こころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】		2,140.0	2,160.0	2,180.0	2,200.0	2,220.0	店	累計値	
		2,116.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①切れ目ない相談・支援体制づくり

県内全域において妊娠・出産・子育てに関する相談・支援を行うため、全市町村に総合相談窓口を設置し、妊娠期からの切れ目ない相談・支援に取り組みます。また、地域の実情に応じて結婚・妊娠・出産・子育てをトータルで支援する市町村の取組を支援します。

②妊娠期・産前産後での支援の充実

子どもを産み育てたいと望む夫婦が安心して妊娠期から産前産後を過ごせるようにするため、不妊に悩む夫婦への支援をはじめ、周産期・小児の医療提供体制を整備するとともに、市町村と連携した妊娠期や産後早期からの家事・育児支援や母親の心の健康支援など、妊産婦の産前・産後のケアに取り組みます。また、若い世代の方々に妊娠前から将来の結婚・出産などのライフプランを考え、日々の生活や健康に向き合う「妊娠前からの健康管理」について理解し、実践していただく取組を進めます。

③子育ての経済的負担の軽減

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費の助成を更に拡充し、市町村と連携して、県内全ての市町村で高校生相当年齢まで医療費助成が行われるよう取り組みます。また、保育に係る経済的負担の軽減に取り組みます。

④保育環境の充実・幼児教育の推進

保育の「適切な量の確保」や「質の向上」に向けて、市町村と連携し、地域に必要な保育機能を維持するための小規模保育所等への運営支援、病児・病後児保育を促進するための体制整備支援、全県的な保育士不足に対応するための保育士の確保・定着支援、保育人材がいきいきと働く環境を確保するための保育所等の労働環境改善などに取り組みます。また、生涯にわたる人格形成の基礎を培うこととなる幼児教育が充実するよう、島根県幼児教育センターによる研修の実施など、幼児教育に携わる人材の資質向上を図る取組を推進します。

⑤放課後児童クラブの充実

学校外において安心して子どもを預けられるよう、市町村と連携し、放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた取組と、児童がクラブで充実した時間を過ごすための環境整備を推進します。

⑥子ども・子育て支援の充実

子どもの育ちや子育てを社会全体で支える地域づくりを進めるため、行政と企業・NPOなど民間団体が連携して、外出や買い物などの生活支援、多世代同居・近居の促進、多子世帯への配慮、仕事と子育てを両立できる環境づくり、子育てしやすい住まいづくりなどの取組を推進します。また、県全体で子育て応援する機運を醸成するため、「こころ」を合言葉とした統一イメージで、子育て世帯には「こころパスポート」を発行して協賛店から各種サービスを提供するほか、子育て支援に積極的な企業は「こころカンパニー」として認定するなどの取組を進めます。

⑦啓発活動・情報発信の充実

学校、企業などと連携して、子ども、学生、社会人などに向けて、結婚・妊娠・出産・子育てについて必要な知識を得たり、人生設計について考えるための講座などを実施します。また、結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報を、利用者目線で分かりやすく一元的に発信します。

⑧特別な支援が必要な子と親への支援の充実

長期療養や在宅で医療的ケアが必要な子どもへの対応や発達障がい、児童虐待、貧困世帯など特別な支援が必要な子どもと親への支援を充実します。

⑨安心して子育てや介護ができる環境づくり

子育てや介護をしながら安心して働き続けられる環境づくりを進めるため、事業者向けの支援を充実します。男性が積極的に家事・育児・介護等を担うことを促進するため、男性に対する意識啓発やセミナー等を充実します。また、ワーク・ライフ・バランス等をテーマとしたセミナーの開催などによる若者に対する意識啓発を進めます。

⑩子どもの学びの支援

子育ての不安となりうる子どもの学びにおいて、発達段階に応じた学力育成の取組と、不登校や発達障がいなどへの配慮が必要な子どもの学びを支援する取組を推進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	県内企業・事業者及び働いておられる方	誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる。	158,233	182,461	女性活躍推進課
2	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業	経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者	生活困窮者の自立の促進を図る。	36,318	41,180	地域福祉課
3	救急医療体制の整備	医療機関	初期、二次、三次の救急医療体制を確保する。	482,314	525,529	医療政策課
4	お産あんしんネットワーク事業	周産期を支える医療機関等の関係者	高度専門医療を効果的に提供できる周産期医療体制(連携体制)を構築する。	89,792	103,282	健康推進課
5	産前・産後安心サポート事業	支援が必要な妊産婦	家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細かな支援が県内どこでも受けられる環境となる。	25,143	12,200	健康推進課
6	不妊治療支援事業	不妊に悩む夫婦	子どもを産み育てることを望む夫婦の希望を叶えるために、不妊検査・治療が受けられ、不妊に関して相談できる環境となる。	15,274	23,317	健康推進課
7	親と子の医療費助成事業	治療や検査を受ける児童等	疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。	458,914	1,159,277	健康推進課
8	母と子の健康支援事業	子どもと保護者及び母子保健関係者	子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談支援や交流の機会を通じて悩みや不安を解消することで、安心して生活できるようにする。あわせて、支援者に対しても研修等を通じて知識・スキルの向上を図る。	77,014	10,237	健康推進課
9	小児慢性特定疾病対策事業	小児慢性特定疾病患者(18歳未満の児童を対象)	①患者家族の医療費の負担軽減 ②治療研究による治療方法の確立	80,841	99,827	健康推進課
10	しまねがん対策強化事業	がん患者及びその家族を含む県民	誰一人取り残さないがん対策を推進し、すべての県民とがんの克服を目指す。	70,743	76,507	健康推進課
11	子どもと家庭相談体制整備事業	悩みや相談を抱える児童や家庭	身近なところで相談できるとともに、適切な支援が受けられる。	66,664	95,050	青少年家庭課
12	子どもと家庭特定支援事業	一時保護や特別な支援が必要な児童や家庭	児童の心身や養育上の問題を軽減する。	281,987	632,140	青少年家庭課
13	施設入所児童支援事業	・社会的養護を必要とする児童 ・児童養護施設等の退所者	施設における保護・養育、入所中及び退所後の自立支援の充実を図る。	1,474,971	1,344,041	青少年家庭課
14	里親委託児童支援事業	社会的養護を必要とする児童と里親等	個別的な生活支援・自立支援を行うことが出来る家庭的環境の元で養育を受ける。	113,969	181,499	青少年家庭課
15	みんなで子育て応援事業(こころ事業)	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民	誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する。	18,609	18,973	子ども・子育て支援課
16	保育所等運営支援事業	保育を必要とする児童及びその家族	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援を受けられるようにする。	6,039,135	6,227,758	子ども・子育て支援課
17	地域の子育て支援事業	子育て中の保護者とその家族	地域の実情やニーズに応じて、地域の子育て支援環境の充実を図る。	1,376,121	1,539,854	子ども・子育て支援課
18	放課後児童クラブ支援事業	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	96,871	258,198	子ども・子育て支援課
19	子育てに関する経済負担対応事業	所得が一定以下である子育て世帯等及び経済的負担感の大きい多子世帯	乳幼児期等の子育てにかかる経済的負担を軽減し、出生率を増加させる。	1,640,521	1,592,564	子ども・子育て支援課
20	障がい者自立支援医療等給付事業	障がい者(児)及びひとり親家庭等	医療費の自己負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。	2,409,569	2,507,020	障がい福祉課
21	子ども発達支援事業	障がいのある(疑われる)児童	適切な療育等を受けて、健やかに発達・成長できる。	247,595	285,172	障がい福祉課
22	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって、安全・安心な居住環境の整備促進	161,337	171,500	建築住宅課
23	県営住宅整備事業	県営住宅入居者及び入居希望者	老朽化した住宅の「建替」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施し、住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性を確保する。	1,221,867	1,471,697	建築住宅課
24	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す。	852,997	931,864	学校教育課・教育連携推進課
25	学力育成推進事業	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。	115,410	162,620	学校教育課
26	佛国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	佛国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	58,484	73,713	学校教育課

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
27	幼児教育総合推進事業	乳幼児、児童、保護者、保育者、 小学校教職員、市町村	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を 提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。	5,442	24,001	学校教育課
28	悩みの相談事業	児童生徒、保護者及び教員	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。	231,033	235,385	学校教育課
29	不登校対策推進事業	公立小・中・高校及び県立学校の 不登校(不登校傾向)児童生徒	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を 含め社会的自立を目指す。	25,027	26,240	学校教育課
30	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童 生徒	・一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受け られる学びの場があること ・在学中から卒業後も地域の中で力強く自分らしく生きていく 力を育てる。	32,358	46,947	特別支援教育課
31	結集！しまねの子育て協働プロジェクト 事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的 に連携する仕組みをすることにより、地域全体で子どもを育 む気運のより一層の醸成を図る。	52,574	61,760	社会教育課
32	子ども読書活動推進事業	未就学児、児童生徒	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を 学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生を より深く生きる力を身につける。	7,684	9,749	社会教育課
33	進路保障推進事業	幼児児童生徒、教職員、教育関係 者、行政機関職員、地域住民	様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生 徒や保護者の願いをもとに、課題に対する具体的な取組を 進めることで進路保障の充実を図る。	23,816	69,202	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

女性活躍推進課

事務事業の名称		女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業・事業者及び働いておられる方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる		158,233	182,461
			うち一般財源 (千円)	146,238	172,171
令和7年度の取組内容		・企業経営者・管理職の意識改革・行動改革を図るためのイクボスセミナーの開催及びネットワークづくり支援 ・男性の家事・育児・介護の分担促進に向けた男性や企業向けのセミナーの開催や情報発信 ・女性活躍や仕事と生活の両立に取り組む企業に対してセミナーの開催や一般事業主行動計画の策定支援 ・「しまね女性の活躍応援企業」・「こころカンパニー」による企業の認定・登録制度を設け、職場環境整備や人材育成等の取組にかかる補助金による支援や特に優れた取組を行う企業を表彰 ・子育て・介護と両立しやすい職場づくりや女性社員の出産後の職場復帰に取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を支給			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・複数の企業による勉強会や業界団体の研修会に出かけ、仕事と生活の両立やイクボスの取組について説明し、また補助金に「企業連携コース」を新たに設けて企業への働きかけを強化した。 ・奨励金の支給要件に介護の要素を加え、奨励金の支給対象事業者を拡充した。 ・介護と仕事を両立して働き続けることができる職場環境整備を進めるため、両立支援制度の周知や企業での理解促進を図るためのセミナーを実施することとした。			
1	上位の施策	Ⅳ－３－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	3	上位の施策	Ⅳ－３－(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	Ⅰ－３－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	こころカンパニー新規認定数【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	件	単年度 値
		実績値	48.0	60.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	男性の育児休業取得率【当該年度9月時点】	目標値			-	50.0	-	-	80.0	%	単年度 値
		実績値	27.2	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・6歳未満の子どもを持つ夫と妻の世帯の1日あたり家事関連時間(うち育児時間)(令和3年社会生活基本調査) 県 夫:2時間13分(60分) 妻:5時間57分(2時間52分) 全国 夫:1時間54分(65分) 妻:7時間28分(3時間54分) ・男性が家事・育児等を積極的に行うことについて、賛成が81.9%(令和5年度県政世論調査) ・過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合 H29:4.9% → R4:5.1%(就業構造基本調査) ・子の養育のための所定労働時間短縮措置等(義務化分除く)導入企業 R2:36.7% → R5:43.2%(労務管理実態調査) ・介護休業制度を利用した労働者の割合 R2:4.1% → R5:5.3%(労務管理実態調査)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・イクボスセミナーへの参加者は、延べ131名、83の企業の参加があり、意識・行動改革を促すことができ、新たに26社がしまねイクボスネットワークに加入した。 ・企業内子育て支援セミナーに加えて、高齢者福祉課と連携の上企業向け介護のミニ講座を実施し、従業員の仕事と家庭の両立のための職場の風土づくりを促した。(子育て支援セミナー8社、介護のミニ講座4社で実施) ・県社会保険労務士会に委託し、こころカンパニー未認定企業に制度説明・就業環境の改善を通じた認定申請を働きかけ、33社のこころカンパニーの新規認定につながった。 ・企業訪問と新聞や経済雑誌等を通じた制度の周知により出産後職場復帰奨励金の新規開拓(R6:112件)と子育てしやすい職場づくり奨励金の利用促進(R6:135件、146制度導入)を図った。
	①課題	- ア)こころカンパニー及びしまね女性の活躍応援企業の認定・登録企業について、業種に偏りがある。 - イ)男性の家事・育児・介護の分担の意識が個人ごとには高まっているが、その時間は未だ女性の約3分の1であり、家庭での負担が女性に偏っており、職場での長時間労働や休暇が取りづらい働き方の改善が求められている。 - ウ)しまねイクボスネットワークへの加入企業数が増加しつつあるが、その広がりには限定的であり、セミナーの回数や会場を増やしたが、イクボスの取組や精神が県内の企業に伝わり切れていない。 - エ)子育てや介護と両立できる柔軟な働き方のできる取組が進んでいない企業がある。
	②原因	- ア)ウ)エ)認定・登録等の制度の企業への認知が進んでおらず、働きやすい職場づくりの推進や柔軟な働き方のできる制度の導入といった取組が、人材の定着や生産性の向上につながる事が企業の経営者等に十分に理解されていない。 - イ)家庭において、固定的性別役割分担意識の解消が進んでいない。 - イ)ウ)企業において、男性が家庭の中で役割を果たすことを当然と捉える職場風土が醸成されていない。 - ウ)エ)育児・介護休業法改正等により、社員の働き方に関し多くの対応が必要となっているが、その必要性について認識が不足している。
課題分析	③方向性	- ア)ウ)こころカンパニーやしまね女性の活躍応援企業の制度や登録・認定の必要性や、働きやすい職場づくりに取り組むことが人材の確保や定着、企業の発展にもつながるということを、関係部局や商工団体等と連携し多くの企業に届くように周知を行う。 - イ)男性の家事・育児・介護の分担やワーク・ライフ・バランスの重要性や意義を、県民や企業に対して様々な媒体を通じて広報する。 - ウ)女性が活躍できる環境整備や従業員の誰もが働き続けることができる環境整備を推進するために、こうした取組を行う企業の好事例について、イクボスネットワーク等を活用して周知を図る。 - ウ)エ)育児・介護休業法の改正を踏まえ、広報やセミナー等を通じて両立支援制度等の必要性について県民や企業に認識してもらう。 - エ)奨励金の活用が多くの事業所で進むように、訪問等による新規企業開拓を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年次有給休暇の取得促進措置を実施している事業所のうち時間単位での分割付与を行っている割合【当該年度9月時点】	目標値			-	50.0	-	-	60.0	%	単年度 値
		実績値	43.3	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

健康推進課

事務事業の名称		産前・産後安心サポート事業			
目的	誰(何)を対象として	支援が必要な妊産婦	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細かな支援が県内どこでも受けられる環境となる		25,143	12,200
			うち一般財源 (千円)	25,143	12,200
令和7年度の取組内容		・産前・産後で一時的に家事・育児支援が必要な妊産婦の家庭を訪問し、有償で支援を行う市町村の取組に対して、費用の支援を行う。 ・産後の支援を要する産婦などを早期に発見する産婦健診を実施する市町村へ費用の支援を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県内の産前・産後訪問サポート事業や産婦健診の実施状況について市町村への情報提供 ・県の補助金額の引き上げ及び利用料の減免対象の拡充			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	13.0	14.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	産後のケア事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	16.0	16.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		産後の産婦健診実施市町村 R5:19市町村、R6:19市町村									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		市町村へ産前・産後訪問サポート事業に関するアンケート調査を実施したことで、各市町村ごとの事業のニーズや課題等を把握することができ、今後事業の見直しを検討することとした。								
	課題分析	① 課題	・市町村によって取り組みに温度差があり、事業を実施していない市町村がある。 ・事業を実施している市町村においても、利用者が増えていないところがある。								
		② 原因	・地域において事業を担う人材の不足等から委託先がなく、事業実施が困難な市町村がある。 ・対象の住民が少なく、ほとんどニーズがないと判断している。 ・住民の意識として、家族以外が家の中で家事を行うことに抵抗があり、利用が進まない。								
		③ 方向性	・市町村から、現状の補助対象経費や補助単価では委託先が見つからないとの声があることから、改めて市町村へ現状について詳細な調査を実施し、補助単価等の見直しを検討する。 ・事業を実施していない市町村へヒアリングを実施し、事業実施に向けた検討を行う。 ・市町村以外の団体が同種の事業が実施されている市町村においては、当該団体と市町村との連携した取り組みがされている場合には、「実施に準ずる」扱いとし、引き続き連携状況を確認していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産前・産後安心サポート事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

健康推進課

事務事業の名称		お産あんしんネットワーク事業			
目的	誰(何)を対象として	周産期を支える医療機関等の関係者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高度専門医療を効果的に提供できる周産期医療体制(連携体制)を構築する		89,792	103,282
			うち一般財源 (千円)	5,559	8,811
令和7年度の取組内容		・周産期医療体制の充実を図るため、島根県周産期医療協議会を開催する。 また、圏域周産期医療体制検討会を開催し、各圏域における周産期医療体制について検討する。 ・周産期医療ネットワークを構築し、島根県内の周産期医療体制の充実を図るため、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営費等の補助及び関係者への研修等を行う。 ・遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して分娩取扱施設までの移動にかかる交通費等の助成を行う市町村を支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・周産期医療の現状をより具体的に把握し、会議の場での議論の参考とするため、実態調査の項目等を見直して実施する			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	協議会(周産期医療協議会及び周産期医療体制圏域検討会)開催回数【当該年度4月～3月】	目標値			18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	回	単年度 値
		実績値	18.0	18.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・分娩数 R3:4,729件、R4:4,429件、R5:4,027件 ・分娩施設数 R4:18施設、R5:17施設、R6:16施設									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの4病院を中心に、地域の周産期医療機関との全県ネットワークが構築され、周産期医療提供体制を確保している。 ・周産期医療協議会を開催し、現状や課題について共有し、必要な対策について関係者で議論を行っている。 ・各圏域では地域の実情に応じて症例検討や看護連絡会を開催し、圏域内の関係者の連携のあり方について検討している。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・分娩取扱施設の減少により、地域で分娩ができないところが生じており、今後、病院の産科部門や診療所の維持がさらに困難な状況になると想定される。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・分娩数が直近5年間で約20%減少しており、病院や診療所の収益が悪化している。 ・産婦人科医師の不足や高齢化、助産師の不足により、診療所等の維持が困難になってきている。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・島根県周産期医療協議会において、圏域を超えた連携や役割分担など、今後の周産期医療提供体制について幅広く議論を行う。 ・「院内助産」や「助産師外来」のさらなる普及、理解促進を図るため、医療従事者等を対象にした研修会を開催する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	お産あんしんネットワーク事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		医療政策課	
事務事業の名称		救急医療体制の整備				
目的	誰(何)を 対象として	医療機関	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	初期、二次、三次の救急医療体制を確保する。		482,314	525,529	
				うち一般財源 (千円)	278,400	303,487
令和7年度の 取組内容		救急医療体制を維持するため、以下の施策を実施 ・今後の医療需要の変化や、国の医療政策の方向性等を踏まえ、全県的な救急医療体制の確保に向けた検討 ・救命救急センターに対する運営費補助 ・ドクターヘリの運航による広域搬送体制の確保 ・病院前救護体制の充実のため、メディカルコントロール担当医師研修の実施 ・時間外受診等の抑制により医師の負担軽減が期待される「子ども医療電話相談(#8000)事業」の実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・医師の働き方改革の影響や、地域医療構想の議論を踏まえ、今後の救急医療体制の在り方について、関係者による協議を実施 ・ドクターヘリの安全かつ円滑な運航のため、病院や消防機関との意見交換を実施				
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1 救急病院数【当該年度3月時点】	目標値				24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	施設	単年度値
	実績値		24.0	24.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・救命救急センターとして4病院を指定(救急告示病院の指定と重複) ・島根県ドクターヘリの運航は、令和6年度 546件(令和5年度 574件) ・防災ヘリ等による隠岐地区又は県西部からの緊急患者搬送は、委託により搬送先医療機関等の医師による同乗支援を実施 ・防災ヘリ等による救急患者搬送は、令和6年度 68件(令和5年度 70件) ・「子ども医療電話相談(#8000)事業」の利用は、令和6年度 7,500件(令和5年度 7,513件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・二次救急を担う救急告示病院は令和2年度に1施設を認定、令和5年度に1施設が廃止となり、現在24施設 ・ドクターヘリの運航件数は全国の上位にあり、現場救急や高次救急医療機関への転院搬送等、救急医療体制の確保に貢献 ・「子ども医療電話相談(#8000)事業」の利用件数は毎年増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による予防意識の高まり等から利用件数は減少し、令和5、6年度においては、利用件数は増加し高止まりの状況			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア)救急搬送件数の増加や、対応する救急医等の不足により、現状の救急医療体制を維持することが困難になっている イ)中山間地域や離島において、三次救急医療へのアクセスが容易ではない ウ)軽症患者による時間外受診の抑制等により、救急告示病院等の負担軽減が必要である			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)高齢者の増加に伴う救急受診が増加し、また、救急病院における医師が不足している イ)医師をはじめとする医療従事者や医療機関等の医療資源が都市部に偏在している ウ)一部の軽症患者や、育児経験の少ない保護者の不安による救急告示病院等への時間外受診がある			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)医療機関の役割分担と連携の推進、二次救急と三次救急の広域的な連携体制の強化を図る イ)ドクターヘリや防災ヘリ等を活用した広域搬送により、中山間地域や離島等における救急医療への支援の充実を図る ウ)「子ども医療電話相談(#8000)事業」の広報の充実や、市町村・医療機関と連携した啓発を実施する			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	救急医療体制の整備

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業			
目的	誰(何)を対象として	経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			36,318	41,180
		生活困窮者の自立の促進を図る。	うち一般財源 (千円)	27,343	20,572
令和7年度の取組内容		・生活困窮者自立支援事業では、自立相談支援機関がより専門的な課題に対応できるよう体制強化事業を行う。 ・「しまねっ子すくすくプラン(県こども計画)」の進捗管理を行う。 ・子どもの居場所支援拠点を設置(委託先:島根県社会福祉協議会)し、運営支援、県内ネットワーク形成等を行う。 ・SNS(LINE)を活用し、支援制度の周知や相談支援へのつながりを促進する。 ・子どもの学習支援・生活支援事業が、市町村で取組みが進みよう先進的な実践事例を紹介する研修等を開催する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・生活困窮者自立支援機関における体制強化のため、職員のスキルアップにつながる研修事業を行った。			
1	上位の施策	V-2-(5) 生活援護の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	「しまね子ども生活サポート(LINE)」の新規登録者数 【当該年度3月時点】	目標値			240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	人	単年度 値
		実績値	-	1,283.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	子どもの学習・生活支援事業(生活困窮者自立支援 制度)の実施市町村数【当該年度4月時点】	目標値			5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	市町村	累計値
		実績値	4.0	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・生活困窮者自立支援制度の令和5年度実績は、①新規相談受付件数1,384件、②自立支援プラン作成件数397件、③就労支援対象者数128人、④就労者数86人であることから、新規相談受付件数に対するプラン作成件数の比率②/①が28.7%(4年度26.5%)、就労支援対象者数に対する就労者数の比率④/③が67.2%(4年度51.1%)とどちらも前年度より伸びている。 ・「令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査」結果において、「子どもの学びの状況」を調査したところ小学生のうち困窮層、その周辺層では、非貧困層に比べ「勉強の理解度」で「ほとんどわからない」と回答した割合が約6.0倍、「わからないことが多い」と回答した割合が約1.7倍となっており、令和元年度調査と比べても格差が解消されていない。 ・「公的制度、支援サービスの認知状況」を調査したところ「生活困窮者自立支援制度」の制度を知らないと回答した者の割合が5割を超えている状況がある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・島根県社会福祉協議会に子どもの居場所支援拠点を設置し、子ども食堂の開設・運営に関する相談支援や環境調整を行ったことにより、県内のネットワークづくりが進んでいる。 ・LINE「しまね子ども生活サポート」を運営し、子育て世帯の保護者等に支援制度や相談窓口等の周知を行った。 ・生活困窮者支援の中心となる自立相談支援機関の情報交換会や、より専門的な知識習得のための勉強会、事例検討会の実施により、職員の技術向上を図った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア. SNSによる子育て世帯向けの支援制度等の情報発信を継続的に行うため、支援情報等の収集に努める必要がある。 イ. 就労支援に活用できる地域資源(受け皿等)が少ない市町村がある。 ウ. 子どもの学習支援事業については当課所管分だけでなく、他課所管の学習支援事業を含め、未実施の市町村がある。 エ. 自立相談支援機関の支援が長期化し、就労等の段階になかなか進まないケースがある。 オ. 子ども食堂の継続的な運営に不安を感じている団体がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア. SNSの情報発信について、各課から支援情報等の発信希望が少ない。 イ. 就労支援に活用できる地域資源の開拓が不足している。 ウ. 未実施市町村は、子どもの生活に関する実態調査の結果を踏まえた学習支援事業の必要性や活用事例について理解が進んでいない。 エ. 課題が複雑化・複合化する中でより専門的な知識での対応が求められている。 オ. 子ども食堂の経営や運営に不慣れな団体が多くある。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア.各課へ定期的に発信する情報の提供依頼を行い、かつ積極的な情報収集にも務め、LINE「しまね子ども生活サポート」を通じて、支援を必要としている子育て世帯へ各種支援制度の発信を行い、制度の利用を促していく。 イ. 地域資源の少ない市町村においては、その開拓とともに、関係機関とも連携を図りながら、効果的な就労支援を進めていく必要がある。 ウ. 子どもの生活に関する実態調査の結果を踏まえて、未実施市町村において学習支援事業が実施されるよう意見交換や研修会を実施する。 エ. 多様な困難ケースに対応するため、専門的な助言指導や情報共有の体制を整える。 オ. 子ども食堂の安定的な運営に対する助言や各種助成制度の案内などを行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	子どもの居場所支援拠点を中心として形成する県内ネットワークに参加する子ども食堂の箇所数【当該年度3月時点】	目標値			114.0	134.0	154.0	174.0	194.0	箇所	累計値
		実績値	-	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	子どもの貧困対策に関する人材育成研修受講者数(子ども食堂応援セミナー、子どもの居場所づくりコーディネーション研修)【当該年度4月～3月】	目標値			150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	人	単年度値
		実績値	-	114.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	子どもの貧困対策推進計画の策定市町村数【当該年度3月時点】	目標値			15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		青少年家庭課	
事務事業の名称		子どもと家庭相談体制整備事業				
目的	誰(何)を対象として	悩みや相談を抱える児童や家庭	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	身近なところで相談できるとともに、適切な支援が受けられる。		66,664	95,050	
				うち一般財源 (千円)	53,798	74,918
令和7年度の取組内容		・児童相談所の体制強化や職員の専門性の向上を図るため、専門職の計画的な採用及び配置並びに専門研修を実施 ・市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化や児童相談所との更なる連携強化を進め、各児相の保健師及び市町村支援児童福祉司による働きかけや助言等を行うことで、市町村における児童虐待の予防的な対応力強化を推進する。 ・意見表明等支援事業を中央児童相談所一時保護所から導入し、こどもの権利擁護に係る環境の整備を進める。 ・ヤングケアラー支援を行う民間団体と連携し、普及啓発と当事者が悩みや経験を語りあえる場づくりを行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・こども家庭センターの統括支援員研修を実施し、こども家庭センターの中心的役を担う職員のスキルアップを図った。 ・ヤングケアラー実態調査の結果から、社会的認知度の向上に向けた広報啓発や支援者向けの研修を実施した。				
1	上位の施策	V－2－(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	児童福祉関係市町村職員等専門研修の受講者数 【当該年度4月～3月】	目標値			85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	人	単年度 値
		実績値	83.0	83.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	こども家庭センター等においてサポートプランを作成し ている市町村数【当該年度3月時点】	目標値			13.0	14.0	15.0	17.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	-	12.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度の児童相談の状況 児童虐待対応(認定)件数 児童相談所への虐待通告件数 市町村職員等専門研修会 ヤングケアラー公開シンポジウム 相談対応件数 児童相談所:2,501件、市町村970件 児童相談所(R6)293件(前年比17.2%減)、市町村(R6)193件(前年比4.0%減) 令和4年度 786件 令和5年度 816件 令和6年度 665件 令和6年度:前期47名、後期36名(計83名) 参加申込者127名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・法改正により義務化された研修(要対協調整担当者研修、児童福祉司任用前・任用後研修)、市町村職員等スキルアップ研修会を継続して開催し、児童相談所、女性相談センター、市町村等、児童福祉関係機関の専門性向上と連携強化が進んでいる。 ・令和5年度に引き続き、令和6年度にも市町村との意見交換会などを実施し、15市町に加えて西ノ島町と隠岐の島町においてもこども家庭センターを設置する方向となった。 ・ヤングケアラーへの支援の必要性が徐々に認知されるようになってきた。	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)児童虐待対応(認定)件数が依然として高い水準で推移している。 イ)市町村の児童家庭相談担当の職員が異動すると、知識やノウハウが上手く引き継がれずリセットされてしまう。 ウ)こども家庭センターが未設置の町村がある。 エ)ヤングケアラーの実態把握が難しく、十分な支援につなげられていない。	
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)市町村における妊娠期から子育て期の一体的な支援体制の整備(母子保健と児童福祉の連携)と、虐待に至るまでの予防的な関わりを強化するための働きかけが十分にできていない。 イ)市町村の児童家庭相談担当部署の実務者も含め、上位の職位(所管課長など)に対しても、支援体制の整備、強化について説明、周知が十分でない。 ウ)小規模の町村にあっては、人員の確保が困難な状況がある。 エ)ヤングケアラーにかかる実際の支援体制が整っていない。自身の気づきや周囲の気づき・理解が十分に促せていない。	
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)児童相談所の保健師及び市町村支援児童福祉司(兼務)を中心に、市町村の母子保健部局等との連携強化を図り、妊産婦・子育て支援の中に虐待予防の視点の向上を図る。 イ)市町村の児童家庭相談担当部署の所管課に向けて児童虐待相談の現状と支援体制の整備・強化(児童福祉法改正、こども家庭センターなど)について説明、周知を図るとともに、新任者が適切な事業執行ができるように助言・支援する。 ウ)こども家庭センターの統括支援員向け研修の実施や、他団体での取組紹介や意見交換の場等を通じて、設置を促していく。 エ)ヤングケアラー本人や周囲の関係者に対し啓発を行っていく。市町村や各関係機関との連携を密にし、発見・つなぎ・支援体制の課題方向性について検討する。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子どもと家庭相談体制整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		しまねがん対策強化事業			
目的	誰(何)を 対象として	がん患者及びその家族を含む県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	70,743			76,507	
	どういう状態を 目指すのか		誰一人取り残さないがん対策を推進し、すべての県民とがんの克服を目指す	うち一般財源 (千円)	36,162
令和7年度の 取組内容		・対策型胃内視鏡検診の複数市町村での実施に向けた市町村への支援及び今後の広域化に向けた検討 ・益田赤十字病院の地域がん診療病院の指定に向けた検討 ・働き盛り世代のがん検診受診率向上モデル事業の実施 ・がん情報提供促進病院への緩和ケアに係る苦痛のスクリーニング導入に向けたアドバイザー派遣			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・対策型胃内視鏡検診の導入を検討する市町村に対し、先行自治体の取組事例を紹介する等の支援 ・対策型胃内視鏡検診の広域実施に向けた業務委託を引き続き検討・ ・緩和ケアの質の向上を図るため、拠点病院と連携して、地域の病院の緩和ケア提供体制の構築を支援			
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			83.2	82.1	81.1	80.0	79.0	人口 10万 対	単年度 値
		実績値	85.0	74.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			51.0	50.6	50.3	50.0	49.6	人口 10万 対	単年度 値
		実績値	46.9	51.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・がん検診受診率(令和4年国民生活基礎調査)目標値はそれぞれ60%以上 県 胃がん46.3%、肺がん55.8%、大腸がん51.2%、子宮頸がん38.4%、乳がん43.7% 全国 41.9% 49.7% 45.9% 43.6% 47.4%									
		・がん検診精密検査受診率(令和5年度地域保健健康増進事業報告(令和4年度分))目標値はそれぞれ90%以上 県 胃がん79.9%、肺がん89.1%、大腸がん67.7%、子宮頸がん75.5%、乳がん94.3% 全国 80.9% 83.4% 71.5% 78.0% 89.9%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・対策型胃内視鏡検診について、令和6年8月から雲南市で開始された。 ・がん情報提供促進病院において、1病院が緩和ケアに係る苦痛のスクリーニングを新たに開始した。 ・がんピア・サポーター養成研修を実施し、17人がサポーター登録された。 ・健康経営に取り組む「しまね☆まめなカンパニー」の内「がん検診・各種検診の啓発」に取り組む事業所が前年度末より34事業所増加した。
	①課題	ア)対策型胃内視鏡検診を実施している自治体が、松江市・出雲市・大田市・雲南市の4市にとどまっている。 イ)市町村が行うがん検診を住所地外で受診できる体制が整っていない。 ウ)益田赤十字病院が地域がん診療病院の指定要件を満たしていない。 エ)がん情報提供促進病院において緩和ケアに係る苦痛のスクリーニングを実施している機関が少ない。
	②原因	ア)対策型胃内視鏡検診は、広域的な2次読影体制等が構築できていない。 イ)がん検診で使用する様式等が市町村によって異なるため、検診受託機関の事務が繁雑となっている。 ウ)益田赤十字病院が、地域がん診療病院の指定を受けるために必要な要件を整理されていない。 エ)苦痛のスクリーニングの実施方法がわからないことや人材不足を理由に実施が進んでいない。
課題分析	③方向性	ア)対策型胃内視鏡検診の複数市町村での実施に向け、先行自治体の事例の他自治体へ紹介、医師会等との調整に対する支援を行うとともに、事務委託の検討を進める。 イ)住所地外でがん検診を受診できる体制を構築するため、様式等の統一化に向けて引き続き検討を行う。 ウ)地域がん診療病院の指定要件について整理及び検討し、他のがん診療連携拠点病院とのグループ指定に向けた支援を行う。 エ)研修会を実施したり、アドバイザー派遣を行い、苦痛のスクリーニングの実施に向けた支援を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねがん対策強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	がん診療連携拠点病院等の数【当該年度3月時点】	目標値			6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	病院	単年度 値
		実績値	6.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	がん患者・家族サポートセンターが実施する資質向上研修を受講した病院の割合【当該年度3月時点】	目標値			63.0	66.7	70.4	74.1	77.8	%	単年度 値
		実績値	70.3	66.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	苦痛のスクリーニングを行っている病院の割合【当該年度3月時点】	目標値			51.9	55.6	59.3	63.0	66.7	%	単年度 値
		実績値	48.1	51.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		小児慢性特定疾病対策事業			
目的	誰(何)を対象として	小児慢性特定疾病患者(18歳未満の児童を対象)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①患者家族の医療費の負担軽減 ②治療研究による治療方法の確立		80,841	99,827
			うち一般財源 (千円)	40,413	49,951
令和7年度の取組内容		・新規申請及び更新申請に対する効率的かつ適正な審査 ・小児慢性特定疾病児童等データベース(厚生労働省運用)に係る医療意見書の送付とオンライン化に向けた周知 ・難病患者等公費負担管理システムの安定的な運用 ・マイナンバー利用事務の適正な運用 ・マイナンバーを利用した申請書添付書類省略の推進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		更新等で不承認となった方に対して子ども医療費助成制度を周知			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	II－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	支給認定件数(小児慢性特定疾病医療)【当該年度3月時点】	目標値			417.0	423.0	429.0	435.0	441.0	件	単年度 値
		実績値	411.0	368.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		小児慢性特定疾病医療受給者数 (R3)460件→(R4)432件→(R5)411件→(R6)368件 公費負担額(R3)92,770円→(R4)78,162円申請件数の減→(R5)82,941円コロナ禍の受診控え等の解消による負担増→(R6)79,295円申請件数の減									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・医療機関や市町村、保護者から本事業についての問い合わせがあり、制度が周知されつつある。 ・マイナンバー法による情報連携による新規申請、変更届、更新申請における添付書類の省略の実施 ・国に廃止を要望していた保険者に対する高額療養費の所得区分確認事務が令和7年度中に廃止(予定)されることにより、事務処理期間の短縮が見込める。			
	課題分析	①課題	制度が複雑であり、また、更新手続きを毎年度行う必要があるため、受給者にとって負担となっている。			
		②原因	医療意見書以外の提出書類が多く、また、提出書類が受給者の医療保険等の状況によって異なっている。			
		③方向性	マイナンバー法による情報連携により申請書類にかかる添付書類(住民票、課税証明書など)の省略を推進する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	小児慢性特定疾病対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		母と子の健康支援事業			
目的	誰(何)を対象として	子どもと保護者及び母子保健関係者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談支援や交流の機会を通じて悩みや不安を解消することで、安心して生活できるようにする。あわせて、支援者に対しても研修等を通じて知識・スキルの向上を図る。		77,014	10,237
				うち一般財源 (千円)	76,221
令和7年度の取組内容		・健やか親子しまね計画(令和6年度から令和11年度まで)を推進し、その進捗状況を管理する。 ・長期療養児とその保護者の在宅生活における悩みや不安を軽減するため、関係機関と連携し、相談支援、訪問、親子交流会等を実施する。 ・保健師、助産師、保育士など、母子保健に関わる関係者の資質向上を図るため、研修会等を開催する。 市町村におけるこども家庭センターの母子保健機能(旧子育て世代包括支援センター)の強化に向けて、市町村への働きかけを行う。(研修会の実施や、児童相談所を含めた検討の場の設置等)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県内の関係団体と連携を強化し、一体的に促進するため、「健やか親子しまね計画」の中で共通強化課題を設け重点的に取り組む。 ・より多くの担当者に研修機会を提供するため、e-ラーニングかつ集合研修ではなく、e-ラーニング単独開催の研修も準備する。 ・児童福祉との連携を強化した母子保健の推進するため、保健所単位において児相や市町村と定期的に検討の場を設ける ・リスクの高い妊娠・出産を減らすため、健康に関心が薄い層に対して妊娠前から健康管理の重要性を啓発する活動を強化する。			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

872

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	相談・訪問等相談支援を行った件数【当該年度4月～3月】	目標値			1,120.0	1,120.0	1,120.0	1,120.0	1,120.0	件	単年度 値
		実績値	942.0	1,686.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	母子保健関係者等研修会参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度 値
		実績値	210.0	242.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		こども家庭センターの設置市町村数は、R5:2市町村、R7.4:15市町村									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・長期療養児支援については、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、支援件数は上昇傾向にある。 ・e-ラーニングによる研修を準備したことで、受講者数が増加した。 ・早期支援のための妊娠初期(妊娠11週以下)での妊娠届出率は横ばいで推移。 ・低出生体重児の割合は10.3%で横ばい。
課題分析	① 課題	・長期療養児支援については、相談を通じて小児に対応可能な在宅サービスの不足や、保育所の受け入れ体制に課題があることが明らかとなった。 ・支援者の人材育成を目的とした研修会では、受講者数が伸び悩んでいる。 ・プレコンセプションケアの推進においては、健康意識の低い層への啓発が課題である。
	② 原因	・医療的ケアを必要とする児の増加や、就労を希望する保護者の増加があるにもかかわらず、具体的なニーズの把握が進まず、支援の取組につながらない。 ・研修会については、受講対象者の業務やスケジュールとの調整が難しく、参加者が限定されている。 ・保健所や市町村において、児童福祉との連携の重要性が十分に共有されていない。
	③ 方向性	・関係課や関係団体との間で課題を共有し、解決に向けた協議の場を設ける。 ・e-ラーニング研修の受講期間や回数等を見直し、より受講しやすい環境を整える。 ・青少年家庭課、市町村、保健所、児童相談所が連携し、情報・意見交換の場を設け、こども家庭センターにおける母子保健機能の位置づけの明確化および機能強化に向けた協議を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	母と子の健康支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	19.0	(R8.3)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	早期支援のための妊娠初期(妊娠11週以下)からの妊娠届出率【当該年度4月～3月】	目標値			95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度 値
		実績値	90.2	92.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	低出生体重児割合(3年平均) 【前々々々年度1月～前年度12月】	目標値			8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	%	単年度 値
		実績値	10.2	10.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6	こども家庭センター等においてサポート プランを作成している市町村数【当該年 度3月時点】	目標値			11.0	13.0	15.0	17.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	-	12.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		親と子の医療費助成事業			
目的	誰(何)を対象として	治療や検査を受ける児童等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。		458,914	1,159,277
				うち一般財源 (千円)	285,900
令和7年度の取組内容		・乳幼児等医療費助成：未就学児の疾病の早期発見・治療を促進するため、患者負担となる医療費に対する助成を行う市町村に対して事業経費を補助。 ・子どもの医療費助成：小中学生の疾病の早期発見・治療を促進するため、患者負担となる医療費に対する助成を行う市町村に対して事業経費を補助。 ・未熟児養育医療給付、育成医療・障がい児療養支援、先天性代謝異常検査を実施。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・令和7年4月から小学生と中学生を対象とした補助率1/2の補助金制度を創設するとともに、これに伴い市町村において押し出される財源を活用して全県で高校生相当年齢までの子どもの医療費助成の拡充及び新たな子育て支援策の実施を支援することとした。 ・引き続き県重点要望や全国知事会要望を通じて、国に対して子どもの医療費負担の軽減を要望した。			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	高校生相当年齢までを対象とした子どもの医療費助成の実施市町村数【当該年度3月時点】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	10.0	14.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・未熟児養育医療給付 R1 442件、R2 393件、R3 350件、R4 327件、R5 310件、R6 339件 ・育成医療 R1 886件、R2 762件、R3 712件、R4 499件、R5 439件、R6 408件 ・障がい児療養支援 R1 47件、R2 63件、R3 28件、R4 42件、R5 37件、R6 38件 ・先天性代謝異常等検査 R1 5,173件、R2 4,988件、R3 4,685件、R4 4,518件、R5 4,116件、R6 3,913件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内全ての小学6年生までの子どもが医療費負担の軽減を受けられるよう、「しまね結婚・子育て市町村交付金」の対象及び規模を拡大(R2年度制度創設、R3年4月から制度実施)。 ・これまでの交付金制度に変えて、令和7年4月から小学生と中学生を対象とした補助率1/2の補助金制度を創設し、これに伴い市町村において押し出される財源を活用して全県で高校生相当年齢(18歳になった日以後最初の3月末まで)までの子どもの医療費助成の拡充及び新たな子育て支援策の実施を支援することについて、県議会の了承を得た。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	子どもの医療費助成に関して、市町村が独自で無償化に取り組むなど、県内でも地域によって助成内容に差異がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	実態として、市町村により財政力や課題意識が異なっている。			
課題分析		③方向性	・乳幼児を始めとする子どもの医療費のような基本的なサービスは、本来、地域によって自己負担が大きく異ならないよう、国全体で統一的に制度設計されるべきである。こうした観点から、県の重点要望や知事会の要望を通して、国に対して子どもの医療費負担軽減を要望していく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	親と子の医療費助成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		不妊治療支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	不妊に悩む夫婦	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	子どもを産み育てることを望む夫婦の希望を叶えるために、不妊検査・治療を受けられ、不妊に関して相談できる環境となる。		15,274	23,317
		うち一般財源 (千円)	12,685	19,454	
令和7年度の 取組内容		・不妊治療費助成:保険適用外の不妊治療のうち、先進医療として実施される治療に要する費用の一部を助成する。 ・男性不妊検査費助成:男性の早期からの不妊治療参加促進のため、男性不妊検査を受けた夫婦に費用の一部を助成する。 ・不育症検査費助成:不育症検査のうち先進医療として実施される検査に要する費用の一部を助成する。 ・しまね不妊と妊娠・出産相談センターの名称変更に伴い、更新リーフレットを配布する。 ・健康リスクの高い妊娠、出産の軽減に向け、妊娠前からの健康管理に向けた啓発を強化する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・しまね妊娠・出産相談センターの名称を変更し、R7.4からしまね不妊と妊娠・出産相談センターとすることで不妊治療を行っている者が相談しやすくなった。 ・県の助成制度をはじめ、市町村助成制度や申請方法などを分かりやすく周知するため県HPを更新			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	不妊治療に係る助成件数(保険適用以降の県独自 助成事業分件数)【当該年度4月～3月】	目標値			220.0	240.0	260.0	280.0	300.0	件	単年度 値
		実績値	183.0	176.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・不妊治療費助成 :R4年度146件 R5年度183件 R6年度176件 ・男性不妊検査費助成:R4年度38件 R5年度89件 R6年度116件 ・不育症検査費助成 :R4年度0件 R5年度0件 R6年度0件 ・相談センター相談件数:R4年度146件 R5年度84件 R6年度118件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・男性不妊検査費助成事業は、R5年度より助成件数が増加した。 ・相談センターの相談件数は、R5年度より相談件数が増加した。	
	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・R4年度から不妊治療が保険適用となったが、保険適用外の治療を受けるケースがあり、依然として経済的負担が大きい場合がある。 ・妊娠・出産相談センターの相談件数がR5年度から微増である。 ・妊娠前から自分自身の健康に向き合う、予防の観点の取組が進んでいない。	
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	・不妊治療に関する助成制度や相談窓口の周知やPRが十分でない。	
課題分析	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・リーフレット配布や県ホームページを活用した情報発信等を通じて、助成制度や相談窓口の周知を強化する。 ・不妊治療の現状や課題などを医師や関係者から聞き取り、必要に応じて助成制度の改善を図る。また、保険適用されたことによる影響を調査した上で、保険適用範囲の拡充など保険制度の見直しによる改善を図ることを国に求めている。 ・妊娠前からの健康管理の取組を推進するため、支援者向け研修会や一般への啓発イベントを実施する。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	不妊治療支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		青少年家庭課	
事務事業の名称		子どもと家庭特定支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	一時保護や特別な支援が必要な児童や家庭	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	児童の心身や養育上の問題を軽減する		281,987		632,140
				うち一般財源 (千円)		150,914
令和7年度の 取組内容		・家庭での不適切な養育や保護者が養育できない児童等の安全確保や緊急避難的な対応、養育困難な児童への短期的な生活指導や行動観察を行うために児童相談所等において一時保護を実施 ・児童の権利擁護を促進するため一時保護児童に対して意見表明等支援事業を開始する(中央児相 一時保護施設より) ・一時保護施設第三者評価を受審し、一時保護児童の権利擁護に向けた取り組みを振り返る。また、これまで行ってきた一時保護児童の権利擁護充実のための退所時アンケートや、県内一時保護施設運営マニュアルの見直し及び研修への参加を継続し、引き続き職員の標準的な支援方法の構築を図る				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・各種研修の受講や研修受講者による所内研修を通じて一時保護所職員の専門性向上を図る ・出雲児童相談所移転新築の実施(R5～R9)				
1	上位の施策	V－2－(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	社会的養護下のこどものうち意見表明等支援事業が利用できるこどもの人数【当該年度3月時点】	目標値			30.0	60.0	110.0	160.0	160.0	人	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①児童相談所内一時保護の状況(延べ人員、1人あたりの在所日数) (R4)2,803人,21.4日/人 (R5)3,717人,22.7日/人 (R6)3,514人,27.5日/人 ②委託一時保護の状況(延べ人員) (R4)3,016人 (R5)3,571人 (R6)2,160人 合計①+②) (R4)5,819人 (R5)7,288人 (R6)5,674人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内4児童相談所一時保護施設の第三者評価を受審したことにより、職員の意識が向上し、今後の保護児童の権利擁護のために取り組むべき項目が整理された。 ・令和7年6月から一時保護にかかる司法審査が開始され、一時保護に際してより児童の権利擁護を意識した手続きを行うようになった。 ・県内4児童相談所一時保護施設に看護師が配置されたことで、よりこまやかな児童のケアが出来るようになった。 ・一時保護児童の権利擁護の推進のため、保護した児童への入所時の説明、アンケートの実施が進んでいる。 ・「民間の児童養護施設職員等の処遇改善に係る研修」を各児童相談所にも案内し、一時保護施設職員の研修参加の機会を設けた。 ・出雲児童相談所一時保護施設の男女混合処遇の解消等に向け、移転新築の実施設計及び工損事前調査を行った。									
	①課題	ア)保護した児童への権利擁護の取組についての理解と職員間での共有が不十分であり、一時保護施設によって取組内容に差異がある。 イ)一時保護司法審査は開始されたばかりであり、実際の手続き等について職員が慣れていない。 ウ)今年度から看護師が配置され、新たな専門職として一時保護施設内での連携を図る必要がある。 エ)一時保護施設職員は、専門性向上のための研修等に参加する機会が少ない。 オ)出雲児童相談所の一時保護施設に係る児童の処遇環境改善が、早急に必要となっている。									
	②原因	ア)一時保護所(施設)運営マニュアルについて統一のものが無く、各所で独自に作成、運営されている。 イ)一時保護司法審査手続きについて職員の理解および経験が不十分。 ウ)看護師は今年度より一時保護施設に配置されたため、ノウハウが未蓄積。 エ)一時保護施設ではほぼ常に保護児童がおり、また入退所も頻繁であるため、一時保護施設職員は保護施設を離れることが難しい状況にある。 オ)現在の狭隘な敷地では、男女混合処遇の解消等に必要な施設整備が困難な状況にある。									
課題分析	③方向性	ア)第三者評価結果や令和5年度末に改正された一時保護ガイドラインも踏まえ、退所時アンケートの結果なども反映させながら、一時保護施設運営において統一的な取扱いが必要な部分についてマニュアルの見直しを行い、保護児童の権利擁護、処遇改善に活かす。 イ)県内4児相にて情報の共有および手続きの確認を継続していく。 ウ)一時保護施設内での職員間の情報共有や児童の支援を通じて、看護師の持つ知見を児童の支援へ活かしていく。 エ)一時保護児童の権利擁護の充実を図るため、意見表明等支援事業を実施する。また、各種研修への参加や研修を受講した職員による所内研修やオンライン研修等を通じて、一時保護施設職員全体の専門性の向上を図る。 オ)令和9年4月の供用開始に向け、出雲児童相談所の施設整備を着実に進めていく。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子どもと家庭特定支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

青少年家庭課

事務事業の名称		施設入所児童支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・社会的養護を必要とする児童 ・児童養護施設等の退所者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・施設における保護・養育、入所中及び退所後の自立支援の充実を図る。		1,474,971	1,344,041
				うち一般財源 (千円)	736,810
令和7年度の取組内容		・施設入所児童支援事業:各施設に対して入所児童の状況に応じた措置費(運営費及び児童の生活費等)を支弁 ・児童福祉施設児童処遇向上事業:児童入所施設職員の資質向上研修及び入所児童の相互交流を通じた意見交換を実施 ・児童養護施設等の小規模化等整備事業:児童養護施設等の耐震化及び生活単位の小規模化等を推進 ・児童養護施設等入所児童自立支援事業:自立促進のため運転免許取得費用を助成、就職者・進学者に対して給付金を支給 ・児童養護施設退所者等自立支援事業:児童養護施設の退所者等へ、生活費、家賃、資格取得に必要な資金を貸付 ・社会的養護自立支援事業:児童養護施設の退所者等へ相談支援を実施、社会的養護自立支援拠点事業の検討			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・社会的養護自立支援拠点事業所の開設や社会的養護経験者等の実情調査、社会的養護自立支援協議会の設置に向けた検討 ・引き続き支援が必要な義務教育終了以後の児童への児童自立生活援助事業の活用(措置費対応)			
1	上位の施策	V－2－(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	社会的養護施設の小規模ケア施設数(定員数)【当該年度3月時点】＊ハード整備に合わせた目標値	目標値			108.0	108.0	108.0	132.0	132.0	人	累計値
		実績値	87.0	108.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・社会的養護施設入所児童数(3.31現在)／R4:146人、R5:148人、R6:128人 ・施設職員研修(処遇向上、処遇改善)参加者数／R4:14人(1回)、R5:16人(1回)、R6:10人(1回) ・乳児院・児童養護施設における施設小規模ケア定員数／R6: 108/192人(敷地内96人、敷地外(地域小規模)12人) ・運転免許取得児童数／R4:6人、R5:5人、R6:5人 ・耐震化済(不要)棟数／R4:19/22棟(86.3%)、R5:19/22棟(86.3%)、R6:20/22棟(90.9%) ・生活・家賃等支援費貸付を受ける施設退所者数／R4:3人(新規1)、R5:1人(新規0)、R6:2人(新規1)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・里親宅において、児童の生活環境の改善を実施した。(6施設)。 ・児童養護施設において、小規模化及び耐震化のための改築整備(R5～R6)を完了した。(1施設) ・新たな寄付を受け、退所者・措置委託解除者への就職者・進学者自立支援給付金を増額した。
課題分析	① 課題	ア)耐震化未了施設が存在、施設において家庭の環境を実現させる生活単位の小規模化実施率が56%とまだ十分でない。 イ)経済的理由により大学等への進学をためらう児童等や就職・大学等の進学に伴う支度費等の支出により経済的に余裕がない児童等が存在。 ウ)社会常識、生活技能が未成熟の状態施設等を退所し、退所後の生活において不安・困難を抱える児童等が存在。また、身近に頼れる大人、相談できる大人がいないため、結果として大学等の中退する者や早期に退職する者が存在。
	② 原因	ア)小規模化・耐震化を行うための施設整備については、県及び施設の経費負担が大きい。 イ)就職や大学等への進学に関する措置費や資格取得等の財政的支援が不十分。 ウ)施設において退所前の自立支援やアフターケアを担う専任職員の配置がない。 ヲ)令和6年度から施設退所者等への自立支援を行っていた社会的養護自立支援事業が廃止され、社会的養護自立支援拠点事業及び児童自立生活援助事業に移行されたが、人員等の確保など、設置に向けた課題が多くある。 ヱ)県内2か所の施設退所者等に対する相談窓口が、施設退所者等に存在が十分に認知されていない。
	③ 方向性	ア)適切に国交付金制度を活用しながら、島根県社会的養育推進計画で定める整備計画に基づき、計画的に小規模化・耐震化整備を推進していく。また、今後、施設整備を予定している法人と協議を進め、計画的に整備ができるよう調整する。 イ)措置費(就職・進学のための資格取得費)の拡充を国に対して要望する。寄附金を活用し、就職・進学に対する支援を行う。 ウ)施設に自立支援担当職員の配置について働きかけるとともに、人材確保対策について施設と一緒に検討する。 ヲ)社会的養護自立支援拠点の開設に向けて、施設や関係団体の意向確認や課題整理を行うとともに、必要な支援体制を検討していく。また、スムーズに児童自立生活援助事業が導入できるよう、児相や関係機関への情報提供や導入・運営支援を行う。 ヱ)施設退所者等の相談窓口について、相談窓口の施設とともに周知方法の工夫をしながら認知度の向上を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	施設入所児童支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	青少年家庭課	
事務事業の名称		里親委託児童支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	社会的養護を必要とする児童と里親等		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	個別的な生活支援・自立支援を行うことが出来る家庭的環境の元で養育を受ける			113,969	181,499
				うち一般財源 (千円)	49,410	89,756
令和7年度の 取組内容		・様々な事情で家庭で生活することができない児童の家庭的な環境での育ちを保障するため、児童を里親に委託 ・里親制度が地域社会に浸透し里親登録者数の増加を図るため、里親制度の普及啓発を目的とした講演会や説明会等を実施 ・里親委託の促進を図るため、里親制度の拡充等を図る検討会、委託中の保険加入、施設入所児童等の家庭生活体験を実施 ・里親の育成や資質の向上を図るため、里親新規認定、更新のための研修を実施 ・里親支援の充実を図るため、里親支援専門相談員(3施設)の機能強化を図るとともに、相談員と児童相談所との連絡会を実施 ・里親支援センターの周知と円滑な業務運営の支援を行う				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・里親家庭に対する支援を充実させるため、児童相談所・里親支援専門相談員・里親支援センターの連携強化を図る ・市町村と連携し、子育て短期支援事業を活用した里親の委託推進を図る ・里親支援センターの周知を図り、里親の負担軽減と県民の制度理解を促す				
1	上位の施策	V－2－(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	里親等委託率【当該年度3月時点】	目標値			35.0	41.0	48.0	55.0	62.5	%	単年度 値
		実績値	29.0	31.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	里親登録世帯数【当該年度3月時点】	目標値			165.0	168.0	171.0	178.0	185.0	世帯	単年度 値
		実績値	161.0	177.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・委託児童数 45人(R5比 ±0) 内訳:里親: 37人(R5比 -1)、ファミリーホーム 8人(R5比 +1) ・児童養護施設入所児童数及び乳児院入所児童数 99人(R5比 -11) ・専門里親(被虐待児など特別なケアを必要とする子どもを養育する里親) 21世帯(R5比 +2)、25人(R5比 +2)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	- 令和7年3月に島根県社会的養育推進計画を見直し、新たな計画を策定した。 - 里親制度の周知を図るため、県社会福祉士会への委託により普及啓発講演会を開催した。 - 市町村との意見交換の機会を利用し、里親を子育て支援の地域資源として活用する子育て短期支援事業の導入促進を行った。 - 継続的・包括的な里親支援による委託の推進や、里親宅での安定的な養育を行うため、里親支援センターを設置した。
課題分析	① 課題	- 県内で広く家庭的養育を推進する必要があるが、里親登録者数には地域的な偏りがある。 - 児童養護施設等から里親委託への措置変更が進まない。 - 未委託里親への委託が増加しない。 - 中・長期の委託先が見つからないケースや、委託後に不調(里親・里子間の不和)を来すケースがある。 - 里親支援センターによる支援が、一部業務を除いて中央児童相談所管内に限られている。
	② 原因	- 里親制度について、県民だけでなく、市町村職員をはじめ、子育てに関係が深い職種への周知が不十分。 - 施設へ長期入所している児童は、新しい環境へ移ることへの抵抗感が強い。里親委託について、実親の拒否感が強い。 - 処遇面で配慮が必要な児童等については、養育経験などを考慮して委託することが多く、子育て経験のない未委託里親への委託につながりにくい。 - 里親の状況を十分に把握できていない等により委託前のマッチングが不十分。委託後の里親の困り感を捉えきれず不調を来す前にレスパイト等の支援が活用できていない。 - 里親支援センターの支援員がカバーできる範囲が限られており、支援員を増やす等の体制づくりが必要。
	③ 方向性	- 里親会と協力して、市町村職員等への制度周知、県民向け普及啓発活動の実施や、里親養育支援児童福祉司による各地域でのリクルート活動を実施。 - 長期入所中の児童に対する里親宅での家庭生活体験事業の実施や、児相による援助方針の見直し等により、里親委託への措置変更を促進。また援助方針を決定する際に、実親に対して里親制度についての丁寧な説明を行い、理解を促す。 - 市町村への子育て短期支援事業での里親活用の促しや、未委託里親への養育トレーニングの実施等により、里親の養育経験の機会確保を推進。 - また、児童相談所と里親支援専門相談員・里親支援センターが連携し、里親が抱える悩みや不安に寄り添った支援を行う。 - 里親支援センターの運営を支援し、業務の移行状況に応じて他地区への今後の展開について見直しをたてる。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	里親委託児童支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	子ども・子育て支援課
事務事業の名称		みんなで子育て応援事業(こころ事業)			
目的	誰(何)を対象として	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			18,609	18,973
			うち一般財源 (千円)	15,620	12,562
令和7年度の取組内容		・子育て家庭や妊娠中の方がいる家庭に対し、協賛店から子育て支援の特典が受けられる子育て応援パスポート「こころ」の交付、デジタルパスポート「こころアプリ」の利用促進及び次期システムの検討 ・子育て支援の特典を提供する「こころ協賛店」の新規登録の推進及び周知 ・乳幼児を連れた家族が外出時のおむつ替えなどで自由に利用できる「赤ちゃんほっとルーム」の設置・周知、搾乳設備の追加検討 ・子育て応援に取り組む民間団体や子育て支援の担い手の活動を活性化するための経費の一部支援 ・子育てや子ども、家族に関する楽しさやうれしさ、感動などを一言で表した「ことのは」作品を募集、表彰、作品展示等を通じた普及啓発			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・こころアプリの問い合わせに円滑に対応するため、こころアプリの専用サイト及び外部委託によるヘルプデスクを開設 ・こころアプリのお知らせ機能に掲載するイベント情報を、子育て支援団体からも広く募るよう見直し ・「ことのは」作品募集において、児童生徒からの応募を増加させるため、学校側が容易に応募できるよう応募要領を見直し			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1 こころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】	目標値				2,140.0	2,160.0	2,180.0	2,200.0	2,220.0	店	累計値
	実績値		2,101.0	2,116.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2 こころアプリ利用世帯数【当該年度3月時点】	目標値				24,000.0	27,000.0	30,000.0	33,000.0	36,000.0	世帯	累計値
	実績値		18,418.0	20,803.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・こころアプリ利用申請者数(家族利用含む) R3年度:17,594人 R4年度:4,697人 R5年度:3,826人 R6年度:3,216人 ・こころアプリ利用件数 R3年度:257,765件 R4年度:323,136件 R5年度:378,831件 R6年度:407,262件 ・こころ協賛店検索サイトアクセス数 R3年度:205,620件 R4年度:139,179件 R5年度:134,289件 R6年度:127,531件 ・こころ講師派遣申請依頼数 R3年度:32回 R4年度:82回 R5年度:54回 R6年度:50回 ・「ことのは」作品応募数 R3年度:4,484点 R4年度:5,835点 R5年度:4,882点 R6年度:3,810点									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・こころアプリ利用促進のための広報(Webサイト、チラシ配布等)や子育てイベント等での声掛けにより、登録件数が順調に増加している ・こころ講師の活動が各地域で浸透しており、派遣件数も年50回程度と活発に利用されている			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・こころアプリ利用世帯数は、県内の子育て世帯数(18歳未満の児童のいる世帯)の約4割にとどまっている ・現在のこころアプリをリリースしてから令和7年度で5年が経過したが、主にデジタルカードとしての利用にとどまっている ・西部や隠岐におけるこころ協賛店の登録数が少ない ・「ことのは」作品の応募数が減少傾向にあり、特に子どもたちからの応募が少ない状況にある			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・こころパスポート(プラスチックカード)所持者でも、こころアプリを知らない方が多い ・こころアプリのシステムを構築して令和7年度で5年が経過するため、OSサーバ等の更新が必要である ・こころ協賛店の登録促進は東部地域では進んでいるが、地理的要因や新規店舗の少なさから西部、隠岐地域への活動が限られている ・学校単位での応募が少なく、過去の作品紹介も、展示やホームページなど限定的な手法になっているため、ことのはの認知度が低い			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・子育てイベント等を通じた登録促進のほか、こころアプリの利便性(1世帯3人利用、協賛店検索など)について、子育て世帯をターゲットにしたSNS広報を実施する ・令和8年度運用開始に向けて、こころアプリの更新及び利便性の向上に向けた機能の最適化を行う ・こころ協賛店の登録促進の取組を全県展開するため、子育てイベントを通じた登録促進や、西部、隠岐地域への働きかけを強化する ・「ことのは」作品について、児童生徒からの応募を増やすため、学校への働きかけを強化し、作品の展示機会の増加、SNSやマスコミを通じた情報発信を行う			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	みんなで子育て応援事業(こころ事業)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	赤ちゃんほっとルーム登録数【当該年度3月時点】	目標値			530.0	540.0	550.0	560.0	570.0	箇所	累計値
		実績値	521.0	521.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課 子ども・子育て支援課

事務事業の名称		保育所等運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保育を必要とする児童及びその家族	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援を受けられるようにする。		6,039,135	6,227,758
			うち一般財源 (千円)	5,622,719	5,891,588
令和7年度 の取組内容		・利用児童数が減少し経営が厳しくなっている小規模な民間保育所に対して、在籍児童数が定員を下回る場合に運営費の一部を支援するとともに、保育の「質の確保」と「適切な量の確保」を図るため、小規模保育施設の在り方を市町村と共に検討 ・保育人材の確保・定着に向け、県内指定保育士養成施設に進学する隠岐・石見地域等出身学生への家賃を貸付、同地域への就職を支援。この他に、指定保育士養成施設の学生へ修学資金貸付、実習等旅費等支援を実施 ・小中高生を対象にした保育士体験や魅力発信イベントの実施、「保育士・保育所支援センター」などを設置し、潜在保育士の就職を支援 ・保育人材の職場定着促進に向け、保育施設管理職等に「働きやすい職場づくりに関するセミナー」等を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・職業選択の1つとして保育士を選んでもらえるよう、小学校から高校生を対象に保育士体験の場を新たに設置 ・保育士の魅力をより発信するため、イベント(福祉・保育のJOBフェスタ)の開催時期と内容を変更 ・保育人材の確保・定着に向け、隠岐・石見地域等出身学生への家賃補助対象地域を拡充し、安来市と雲南市を追加			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】	目標値			75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度 値
		実績値	73.7	73.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県内保育所等における求人数に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値			73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	%	単年度 値
		実績値	72.4	70.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・保育所等利用児童数 H30年度:23,909人→R7年度:20,602人 ・小規模な民間保育所への運営対策補助施設数 H30年度:16施設→R6年度:26施設 ・県内の保育士有効求人倍率 R5年:2.56倍、R6年:2.16倍、R7年:2.25倍(いずれも1月) ・20代保育士(正職員)の離職者が多い ※ ・20代保育士の早期離職理由 「職場の人間関係」「結婚・出産・子育て」 ※ ・保育士確保・離職防止の取組 「休暇を取得しやすい環境づくり」、「子育て中の職員に対する支援」、「相談しやすい職場環境づくり」 ※ ※令和6年度保育士確保等に関する実態調査									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・石見・隠岐地域等出身学生に対する家賃貸付事業は、R2年度11人、R3年度8人、R4年度13人、R5年度11人、R6年度7人が利用 ・指定保育士養成施設学生に保育実習等に要する旅費の支援を行い、R2年度42人、R3年度34人、R4年度24人、R5年度33人、R6年度31人が利用 ・保育士修学資金の貸付枠を拡大し、R2年度65人と比較し、R3年度82人、R4年度80人、R5年度81人、R6年度50人が利用			
	① 課題	・人口減少地域では利用児童数が減少し、保育機能の維持が難しくなっている施設がある ・保育所の質・量を充実するために必要な保育人材が不足しており、保育現場の多忙感がある			
	② 原因	・子どもの数の減少が、保育施設の定員充足を困難にしている要因の1つ ・保育所の統合や定員削減が進む一方で、1保育施設のみを運営する小規模な保育施設は、再編が進まない状況 ・保育士の離職、特に若手保育士の離職が多く、資格を有しているが保育所等で勤務していない、いわゆる潜在保育士が活用できていない			
③ 方向性		・市町村における「人口減少社会における地域に必要な保育の質・量の検討」を支援する ・保育士等の働きやすい職場づくりセミナーの開催、保育DXの推進による業務改善を図る ・保育士・保育所支援センターにおいて、保育団体、指定保育士養成施設、雇用関係者等と連携し、官民一体で保育士確保事業を検討・実施していく ・保育士確保にむけて、職業選択の一つとして保育士を選んでもらえるよう機運醸成を図る			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	保育所等運営支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	子ども・子育て支援課	
事務事業の名称		地域の子育て支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	子育て中の保護者とその家族	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	地域の実情やニーズに応じて、地域の子育て支援環境の充実を図る。		1,376,121	1,539,854	
				うち一般財源 (千円)	1,372,860	1,535,593
令和7年度の 取組内容		・子ども・子育て支援新制度による市町村事業に対し補助を行い、地域の子育て支援の充実と着実な事業実施を推進 ・国の対象外となる小規模事業や、地域の実情に応じた市町村や民間団体等による子育て支援の取組を単独で支援 ・病児保育の開設を促進するための施設整備助成を実施 ・多様な子育て支援分野に従事するために必要となる知識等の習得を目的とした子育て支援員研修を実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・各市町村に対する地域子ども・子育て支援事業の積極的な制度周知・実施の働きかけ ・また、各市町村が事業を実施する際の助言等 ・子育て支援員研修に係る受講案内のPR強化				
1	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳ－３－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合【当該年度8月時点】	目標値			70.0	72.0	75.0	78.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	65.9	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○令和6年度地域子ども・子育て支援事業実施状況(主な事業、()は令和5年度) ・放課後健全育成事業 16市町・264クラブ(16市町・262クラブ) ・一時預かり事業 11市町157か所(11市町155か所) ・病児保育事業 15市町・41か所(14市町・40か所) ○子育て支援員研修修了者数 110名(156名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・市町村において実施された事業に対して助成、多様なニーズに応じた子育て支援事業等が実施された ・また、令和6年度から国の制度改正により、地域子ども・子育て支援事業の充実を図るための事業が追加され、市町村が行う子育て支援事業が充実した ・保育所等において実施される一時預かりや、放課後児童クラブの実施か所数が増え、子どもの預かりニーズに対応することができた ・飯南町において、新たな病児・病後児保育施設が竣工し、令和7年度から受け入れが始まった ・子育て支援員研修の実施により、保育所、放課後児童クラブ等において補助者等として従事するために必要な知識等を得た修了者が増加した			
	課題分析	①課題	・病児保育事業において、未実施市町村があることや、実施市町村にあっても、利用希望者の自宅や職場の近くに施設がない、といった状況がある ・子育て支援員研修の認知度が低く、修了者数が伸び悩んでいる			
		②原因	・病児保育事業については、実施場所(保育所、病院等、又は専用スペース)の確保、看護師や保育士の従事者確保が難しい ・子育て支援員研修について、受講案内が十分でない			
		③方向性	・病児保育事業については、実施促進のための改修費等の一部助成の継続、ファミリー・サポート・センター事業における「病児・緊急対応強化事業」による対応も含めて、実施体制の確保に努める ・子育て支援員研修については、重点広報として県のトップページへバナー広告を掲載するなど、PRの強化を継続する			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域の子育て支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		放課後児童クラブ支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			96,871	258,198
			うち一般財源 (千円)	69,902	178,025
令和7年度の取組内容		・放課後児童クラブで子どもの育成支援を行う「放課後児童支援員」の認定資格研修、キャリアアップ研修及び初任者研修を実施 ・市町村や法人等が行う放課後児童クラブの施設整備を支援 ・保育所等による放課後児童クラブの一体的整備や放課後児童預かり、夏休み期間等長期休業期間中における一時預かりを支援 ・利用時間延長対策や待機児童解消のための取組を支援 ・クラブにおける育成支援機能の向上を図るための設備の充実や活動強化等を行う取組を支援 ・大学、シルバー人材センター等と連携して、多様な人材確保確保対策を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・学習習慣の定着に資する取組への支援に加え、育成支援機能の向上を図るための設備の充実や活動強化等を行う取組を支援 ・夏休み期間等長期休業期間中における一時預かりを支援 ・シルバー人材センターによる補助スタッフ養成について、従前の講習に加え、中山間地域等での短期講習やマッチング強化を実施			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	全放課後児童クラブのうち19時まで延長開所が可能な放課後児童クラブの割合【当該年度5月時点】	目標値			40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	%	累計値
		実績値	36.3	37.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】	目標値			11,550.0	11,700.0	11,850.0	12,000.0	12,150.0	人	単年度 値
		実績値	11,245.0	11,393.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・放課後児童クラブ数 令和6年度264箇所(5/1時点、対前年度+2箇所) ※1 ・整備実施施設数 令和6年度11施設(対前年度▲2施設) ※2 ・受入児童数 令和6年度10,026人(5/1時点、対前年度+112名) ※1 ・放課後児童支援員認定資格研修修了者数 令和6年度231人(対前年度▲16名、修了者累計2,122名) ※3 ※1 こども家庭庁: 令和6年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和6年5月1日時点) ※2 子ども・子育て支援整備交付金実績 ※3 島根県放課後児童支援員認定資格研修実績									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	- 施設整備等の支援によりR5年度よりクラブ数が2箇所増加し、受入児童数も112名増加した。(こども家庭庁：令和6年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和6年5月1日現在)) - 利用時間延長を行うクラブ数は、平日18時半まで開所のクラブが222、19時以降開所のクラブが99、長期休業中に7時30分から開所するクラブが85となり、前年に比べ増加した。 - 放課後児童支援員認定資格研修の会場数・場所を増やして実施し、減少傾向にあった受講者数(H30:227人、R元:206人)がR2に230名と増加に転じ、R6は244人(対R元比+38人)と増加傾向を維持した。				
	① 課題	- 利用定員は増加しているが、依然として一部の地域において待機児童が発生している。 - 保護者の利用時間延長ニーズへの対応が十分ではない。 - クラブで過ごす時間を充実させるための環境整備を進める必要がある。 - 放課後児童支援員等の人材不足が生じている。				
	② 原因	- 待機児童解消に向けた取組を進めた結果、入所をあきらめていた方や高学年などの潜在的な需要が表面化、顕在化し、入所希望者が増加している。 - 仕事と子育ての両立支援は進んでいるが、利用児童数増加や、保護者の就労時間や就労状況の多様化により、引き続き利用時間の延長ニーズがある。 - 利用児童数増加と利用時間延長をするクラブの増加により、児童がクラブで過ごす時間が長くなっている。 - 就業時間が不規則であるため、十分な人員確保や定着が困難となっている。				
課題分析	③ 方向性	- 市町村や保育所等の法人が行う施設整備への支援を継続し、児童クラブの受け皿拡大を図る。 - 受け皿拡大に寄与する取組として、保育所の既存施設や保育人材を活用した放課後児童預かり支援、夏期休暇の一時預かりを継続して支援する。 - 仕事と子育ての両立支援による解決とともに、地域の実情や保護者ニーズを踏まえた利用時間延長に係る支援を引き続き行う。 - 放課後児童支援スーパーバイザーによる児童クラブ訪問や、市町村との意見交換等を通して、児童クラブに係る現状・課題等を把握し、人材確保のための取組みやクラブの機能向上のために必要な支援を行う。 - 認定資格研修、初任者研修等による人材の確保・定着支援、大学、シルバー人材センター等と連携した多様な人材確保対策を行う。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	放課後児童クラブ支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	放課後児童支援員認定資格研修修了者数【当該年度3月時点】	目標値			225.0	225.0	225.0	225.0	225.0	人	単年度 値
		実績値	247.0	231.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	子ども・子育て支援課

事務事業の名称	子育てに関する経済負担対応事業				
目的	誰(何)を対象として	所得が一定以下である子育て世帯等及び経済的負担感の大きい多子世帯	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	乳幼児期等の子育てにかかる経済的負担を軽減し、出生率を増加させる。		1,640,521	1,592,564
			うち一般財源 (千円)	1,626,919	1,592,564
令和7年度の取組内容	・3歳未満児のうち、一定所得以下の第1子・第2子、第3子以降を対象として、保育料軽減を実施する市町村を補助 ・国制度に基づき高校生相当年代までの児童を養育している世帯に、児童手当を支給				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】	目標値			75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度 値
		実績値	73.7	73.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・子育てをする上で負担や不安を感じる要因(複数回答) ※1 子育てにお金がかかる(66.9%)、仕事と子育ての両立が難しい(29.0%)、子育てによる体の疲れが大きい(25.5%) ・県の合計特殊出生率の推移 R1:1.68 R2:1.60 R3:1.62 R4:1.57 R5:1.46 R6:1.43 ・3歳未満の保育料を完全無償化した市町村 6町1村(奥出雲・飯南・川本・美郷・津和野・吉賀・知夫) ※1 島根県子育て支援に関する意識調査(令和5年度)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・保育料完全無償化は6町1村(奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、吉賀町、津和野町、知夫村)、 第2子以降無償化は2町(邑南町、隠岐の島町)、 第3子以降無償化は6市2町(松江市、浜田市、益田市、大田市、江津市、雲南市、海士町、西ノ島町)、 軽減は2市(出雲市、安来市) となっている。
課題分析	① 課題	・令和6年度の合計特殊出生率は「1.15」で、昨年から0.03ポイント下がり、過去最低となった。 また、全国順位は前年(令和5年)の6位から3位に上がったものの、出生率は2年連続で過去最低となっている。 ・保育料無償化について、市町村の取組に差がある。
	② 原因	・市町村が独自に保育料無償化を行うためには財政負担が大きく、財政の状況や対象となる子どもの数に影響を受ける。
	③ 方向性	・保育料を無償化するといった子育ての基本的な政策は国の責任で全国一律で行われるべきであり、国に対して要望していく。 ・県として、引き続き保育料軽減支援を行っていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子育てに関する経済負担対応事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	障がい福祉課
事務事業の名称		障がい者自立支援医療等給付事業			
目的	誰(何)を 対象として	障がい者(児)及びひとり親家庭等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	医療費の自己負担を軽減することにより、福祉の増進を図る		2,409,569	2,507,020
				うち一般財源 (千円)	1,392,384
令和7年度の 取組内容		○障害者総合支援法に基づく法定事務として、障がい者が自立した日常・社会生活を営むことができるよう、医療費の支給(精神通院医療)及び医療に要した費用を支給する市町村への補助(更生医療)を行う。 ○重度心身障がい者及びひとり親家庭に対する経済的な支援のため、医療費助成を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		○確実な事務手続きを行う。 ○市町村が実施主体の制度については、円滑な運用のための情報提供等を行う。			
1	上位の施策	V－2－(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	V－2－(4) 子育て福祉の充実	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類		
1	支給認定件数(更生医療・精神通院医療)【当該年度3月時点】				目標値			20,592.0	21,078.0	21,574.0	22,083.0	22,604.0	件	単年度 値	
					実績値	20,118.0	20,340.0								
					達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
2					目標値										
					実績値										
					達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		福祉医療費対象者数【4月1日時点】													
		年度	合 計	(寝たきり)	(身体)	(知的)	(精神)	(重複)	(ひとり親)						
		R3	23,695	30	12,353	2,144	1,365	238	7,565						
		R4	23,236	138	12,000	2,146	1,396	250	7,306						
		R5	22,007	31	11,648	2,114	1,430	245	6,539						
		R6	21,817	42	11,307	2,090	1,423	258	6,697						

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○自立支援医療給付事業や福祉医療制度助成事業により、重度障がい者等の医療費負担を軽減でき、福祉の増進や自立した日常・社会生活の支援につながっている。 ○市町村や関係機関等への情報提供、チラシの作成等により、制度の周知を図った。 ○市町村に対する状況調査(実地調査)を実施し、福祉医療制度の適切な運用についての指導と意見交換を行った。			
	課題分析	①課題	ア)これまでの周知の取り組みは一定の成果を上げているが、支援を必要とする人に情報が行き届いていない可能性がある。			
		②原因	ア)潜在的な制度対象者の把握が難しい。			
		③方向性	ア)引き続き、制度周知の徹底を図り、対象者への医療費負担の軽減を通じた支援に努める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者自立支援医療等給付事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		障がい福祉課	
事務事業の名称		子ども発達支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	障がいのある(疑われる)児童	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか				247,595	285,172
				適切な療育等を受けて、健やかに発達・成長できる。	うち一般財源 (千円)	197,517
令和7年度の 取組内容		○発達障がいの早期発見・早期支援を図るため、島根県発達障害者支援センターを運営し、相談ニーズへの対応や、地域の関係機関(市町村、保健、医療、福祉、教育、就労支援等)への支援・連携強化を促進 ○心の問題を抱える子どもへの早期の専門的治療のため、中核病院・協力病院・保健所圏域ネットワークによる対応力を強化 ○在宅障がい児等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導等を受けられる機能を充実 ○在宅重症心身障がい児・者や医療的ケアが必要な障がい児・者が安心して地域で生活できるよう支援体制を充実 ○特別支援学校に通う児童・生徒の放課後等の居場所づくりを支援				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		○地域全体での早期発見・早期支援体制の充実と発達障害者支援センターの専門性強化を図るため、地域支援マネージャーによる地域支援体制のサポートや初診前アセスメント強化事業の周知及び推進により医療機関・関係機関を支援 ○医療的ケア児等コーディネーター養成研修の充実及び県・圏域の取組状況や課題把握についての情報共有や協議の場の確保、医療的ケア児支援センターを中心とした支援体制の構築				
1	上位の施策	V-2-1(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策		
2	上位の施策	II-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	発達障害者支援センターの研修講師派遣件数【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	53.0	56.0	59.0	62.0	件	単年度値
		実績値	57.0	44.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数【当該年度3月時点】	目標値			130.0	150.0	170.0	190.0	210.0	人	累計値
		実績値	93.0	115.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○発達障害者支援センターにおける心理学的判定人数 R2:138人、R3:194人、R4:280人、R5:335人、R6:160人 ○発達障害者支援センターにおける機関コンサルテーション(※)件数 R6:701件 ※発達障がい児者の相談を主として行っている機関(保育所、学校、会社等)の職員等に対して技術的な助言・指導を行う									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○発達障害者支援センターによる機関コンサルテーションや研修により関係機関の専門性・支援力の向上が図られ、地域で適切な支援を受ける機会が確保できた。 ○初診前のアセスメント実施により、アセスメントを基に特性に応じた支援を受けられる対象者が増加した。 ○医療的ケア児等地域支援連絡協議会(H30年度～)を開催し医療的ケア児と家族の現状・課題を共有する場を設けたことにより、情報ポータルサイトの立ち上げにつながり、サイト上の医療的ケア児等の各種支援や関係機関の情報にアクセスしやすくなった。 ○医療的ケア児とその家族からの相談に総合的に対応する医療的ケア児支援センターの開設により、相談支援機能の強化が図られた。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)発達障がいに関し、LD、二次障がいを含む複合的事例や大人のケース等の相談が増えているが、専門医の不足により、一部医療機関での初診待機が発生している。 イ)医療的ケア児の心身の状況や家族の状況はまちまちで、必要とする医療的ケアの種類や生活状況に応じた支援も異なるが、利用可能なサービスの不足や受け入れ体制が十分ではなく、家族の負担が大きい。またライフステージを通じて医療的ケア児の日常生活やサービスを総合的にコーディネートできる専門的機関や人材が不足している。 ウ)新生児難聴児の早期発見と早期療育を進めてきたが、後天性難聴児の情報把握が十分にできておらず、地域で適切な支援に繋がっていないケースがある。		
	課題分析	上記①(課題)が発生している原因	ア)社会全体の関心の高まりや、家庭・仕事など生活上の困り事をきっかけとして相談が増えている。 専門医の不足に加え、アセスメントが不十分なために、福祉、教育における支援が活用されないまま、一部の専門医療機関に他機関等からの診断依頼が集中している。 イ)医療的ケア児が抱える課題について、保健、医療、福祉、教育等の関係分野の情報共有や連携が不十分。地域資源が十分に活用されていない圏域もある。 ウ)保健・医療・福祉・教育の各分野で個別の支援は行われているものの、分野を超えた体系的な連携が不足しており、支援者同士の情報共有が不十分なため、保護者が必要な支援にアクセスしづらい状況にある。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)身近な地域での支援ニーズの増に対応しつつ、機関コンサルテーション等の強化により段階的に間接支援へのシフトを図り、地域全体での早期発見・早期支援体制の充実と発達障害者支援センターの専門性強化を進める。 ・保育士・教員の対応力強化を支援するため配置した地域支援マネージャーの機能強化 ・医療機関と相談機関との連携を進め、R2から開始した初診前アセスメント強化事業の推進 イ)医療的ケア児等コーディネーター養成研修(R1～)の充実。県及び圏域単位での検討の場の充実。医療的ケア児支援センターを中心に、保健、医療、福祉、教育等関係機関と連携した支援ができるよう体制の構築を図る。 ウ)難聴児への支援は、早期発見と早期療育を受けることで、言語やコミュニケーション手段の獲得、自立した生活に繋がる重要な要素であり、関係機関が適切なタイミングで必要な支援を提供できる仕組みの構築が求められる。難聴児支援の中核となる機能を強化し、関係機関と連携した包括的な支援体制を整備する。国の計画において、令和8年度末までに中核機関を設置することを目標としており、これに基づき県計画でも令和8年度までに体制構築を目指すこととしている。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子ども発達支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

建築住宅課

事務事業の名称		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって、安全・安心な居住環境の整備促進		161,337	171,500
			うち一般財源 (千円)	88,736	94,325
令和7年度の取組内容		子育て配慮改修、バリアフリー改修または部分的耐震改修に要する費用の一部を助成 (1)助成額:要する費用の1/4以内かつ25万円/戸(部分的耐震改修は30万円/戸)を上限 《限度額の加算》①子育て世帯と親世帯が同居又は近居する場合:10万円を加算 ②耐震改修をする場合:30万円を加算(子育て配慮改修、バリアフリー改修) ③空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合:10万円を加算 (2)助成戸数の想定 子育て改修助成:500件 バリアフリー改修助成:100件			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】	目標値			600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	戸	単年度 値	
		実績値	543.0	528.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・近年の実績は、子育て配慮改修を利用される方の割合が高い。 ・令和6年1月の能登半島地震を受け、令和6年6月補正で「部分的耐震改修」を追加した。										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各住宅関係の講習会等において、パンフレットを配布し事業を説明。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	・「子育てに資する改修」は、令和2年度に新設した補助メニューであり、申込み数が盛況であることが、一過性のものか継続するものが現段階で判断できない。
	③ 方向性	・引き続き実施にあたっては、申込み数の変動を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		県営住宅整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県営住宅入居者及び入居希望者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			1,221,867	1,471,697
令和7年度の取組内容		・老朽化した県営住宅の建替事業を実施 ・外壁及び防水等の劣化が見られる県営住宅の改修工事を実施 ・設備やバリアフリー性能が劣る県営住宅の改善工事を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	II－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県営住宅の建替戸数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			82.0	110.0	110.0	140.0	140.0	戸	累計値
		実績値	82.0	82.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県営住宅約4,950戸のストックのうち、令和5年度末時点で法定耐用年数を経過した住戸は約35%を占めている状況 ・1990年以前に建設された住宅はバリアフリー性能等を満たさない住宅が多く、順次改善工事を実施 ・令和4年度に創設した子育て支援住宅の順次整備が必要 ・一方で、近年、国の交付金等が要望額に対して十分に配分されない状況にあり、計画的な事業執行が困難な状況									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○建替による、居住性や設備水準の改善 令和7年3月に74戸の建替に着手 ○建替や改善工事によりバリアフリーに対応した住戸数の増加 ・バリアフリー(手すり、出入口の幅、段差解消)戸数/全管理戸数 = 2,222戸/4,942戸(45.0%) ※ 前年度比 +0.2% ○子育て支援住宅の整備 令和4年度:4戸
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・居住面積水準を満たさない住戸が661戸存在
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・昭和50年度以前に建設された住宅が多数あり、現在要求される基準を満たしていない
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・計画的に建替を実施

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県営住宅整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			852,997	931,864
		子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す	うち一般財源 (千円)	596,130	671,155
令和7年度の取組内容		・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」「STEAM教育特化型プロジェクト」「授業力向上プロジェクト」「教科『情報』支援事業」等を引き続き実施する。また、理数系教科、文理横断的・探究的な学びを強化する「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」「(国補助10/10)及び遠隔授業や通信教育の実施に係る拠点構築、環境整備を行う「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」(国補助10/10)を継続して行う。 ・小中学校においては、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・＜高等学校＞各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業・・・効果的な遠隔授業及び不登校生徒等を対象とした通信教育の活用について検討する。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	I－２－(1) ものづくり・IT産業の振興
2	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	%	単年度値
		実績値	86.5	89.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値			26.5	27.0	27.5	28.0	28.5	時	単年度値
		実績値	26.1	26.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度学校司書配置率:小学校100%、中学校98.6%、高等学校97.0%									
		・司書教諭発令率:小学校78.9%、中学校71.1%、高等学校86.1%(12学級以上は100%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等学校教員を対象とした「授業力向上プロジェクト」において、実践研究を行う推進教員を20名を指定した。各指定教員は、研究授業を行うことを通じて実践研究の成果を校外に広めた。 ・令和6年度の高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均90.0%(R5:89.1%、R4:88.7%)、高3生に限ると89.8%(R5:86.5%、R4:87.0%)であり、対話的な学習が定着している。 ・一人一人の学びに寄り添う学びのサポーターの配置率が増加(R4:81.0%、R5:82.3%、R6:83.5%)した。また、学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、公開授業やHPで研究成果の普及をすることができた。 ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業では、習熟度別などの学習ニーズに対応する遠隔授業を3校4科目で実施する体制を整備した。 ・高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)では、指定されている23校がICT環境を活用した文理横断的で探究的な学びの強化に取り組み、うち22校で情報Ⅱ等の開設が進んでいる。
	①課題	・KPIの2については目標を下回った(小学校31.2H、中学校14.6H)。図書館活用の時間は、教科等により差があり、また、学年が進むにつれ減少している。学校図書館やICT機器を活用し、児童生徒が他者と関わりながら思考を深める学習活動が一部にとどまっている可能性がある。 ・KPIの3と4については毎年度実績値が上昇しているが、各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科等横断的な学習に向けた取組はまだ十分とは言えない。 ・遠隔授業においては、学校側のニーズに対して、非常勤講師を含めた教員の配置が困難。 ・DXハイスクールでは、各校ともにICT環境の整備は進んでいるが、新たなカリキュラムの開発やICTを活用した文理横断的で探究的な学びを進めるための具体的な授業実践にまで落とし込みができていない。
	②原因	・学校図書館やICT機器を効果的に活用した授業設計に関する知見や経験が不足していることが考えられる。 ・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・1人1台端末の活用が進み、端末による調べ学習と紙媒体の図書の利用及び学校図書館での調べ学習の効果的な併用が課題となっている。 ・配信拠点には教員定数の配置がなく、遠隔授業を担当する教員を加配措置することが困難。 ・DXハイスクールについて、普通科高校では新たな取組であることから、事業を進めるに当たっての学校の担当者同士の情報が不足している。
③方向性		・「第2期しまねの学力育成推進プラン」及び「令和7年度重点アクション」に基づき、日々の授業の質を高め、児童生徒の「できた・わかった・やってみたい」を実感できる授業づくりを推進する。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、成果を県内に普及する。 ・これまで行っていた学校図書館を活用した授業実践と、1人1台端末等ICTを活用した授業実践のベストミックスを目指し、学校図書館活用教育を推進する。 ・遠隔授業においては、各学校の学習ニーズを把握した上で、非常勤講師を含めた教員の配置調整を授業開始半年以上前から実施する。 ・DXハイスクールでは、各学校の取組の横展開、情報共有を進めるため、定期的な担当者会議を開催し、事業の進捗の把握、課題や事例の共有を図るとともに、学校間の取組の横展開を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来の創り手育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	1クラスあたりの学校図書館を活用した 授業時間数(高校)【当該年度4月～3 月】	目標値			10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	時	単年度 値
		実績値	9.6	10.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	情報を、勉強したことや知っていることと 関連づけて理解していると回答した高校 3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			85.0	86.0	87.0	88.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	81.8	84.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		学校教育課	
事務事業の名称		学力育成推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。			115,410	162,620
					うち一般財源 (千円)	108,959
令和7年度の 取組内容		学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学びを生かす力を育成するため、夢実現チャレンジセミナーを開催する。 2 教科学力の基盤となると考えられる「言葉、語彙」「数、形、量」「思考力、推論力」等における、小学校低学年段階の学習のつまずきの要因を把握するための「学びの基盤に関する調査」を実施する。 3 全国学力・学習状況調査の結果から見える本県の課題を踏まえ、授業プラン及び評価問題を活用し、授業改善を学校全体で進めるとともに、教員の授業力向上と児童の学力育成を図る「小学校理数教科指導力向上プロジェクト」を実施する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・今年度も、学力調査の結果分析から見出した授業改善の視点について「授業チェックリスト」「授業改善動画」にまとめ、全小中学校等に周知することで、学習指導の充実を図る。 ・学習のつまずき等を把握し、授業改善に生かす「学びの基盤に関する調査」(たつじんテスト)を77校がトライアル実施した。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興		3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思うと回答した中学3年生の割合【当該年度4月時点】	目標値			80.0	80.5	81.0	81.5	82.0	%	単年度 値
		実績値	-	79.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度の高校魅力化アンケートでは、「授業で興味・関心を持った内容について、自主的に調べ物を行った生徒の割合」は高3生で70.0%(R5:61.0%, R4:60.7%)、全体で63.2%(R5:60.7%, R4:56.8%)であった。 ・令和6年度島根県学力調査結果（ ）は全国比 中2の平均正答率 国語 R6:56.6%(-1.4pt)R5:66.1%(-1.7pt)、数学 R6:48.7%(-0.9pt)R5:47.4%(-2.7pt)、 英語 R6:44.1%(-8.0pt)R5:47.2%(-2.9pt) 国語 R6:58.8%(-1.1pt)R5:60.1%(-1.9pt)、数学 R6:52.1%(-4.1pt)R5:51.9%(-1.8pt)、 英語 R6:48.6%(-8.2pt)R5:51.0%(-3.2pt)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度の高校魅力化アンケートによれば、質問項目「情報を、勉強したことと関連づけて理解できる」と回答した生徒の割合は、全学年で82.3%(R5:81.2%, R4:77.6%)、高3生に限ると84.0%(R5:81.8%, R4:78.4%)であった。情報を学習内容と関連づけて理解を深める生徒の割合が高まっている。 ・令和6年度県学力調査によれば、質問項目「学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う。」と回答した割合は、同一集団を比較すると数値が高くなっている。(R4小6: 70.5%→R5中1: 73.0%→R6中2: 77.7%) ・「学びの基盤に関する調査」の実施概要報告によれば、教員同士で課題を共有し、協力して指導方法を検討するなど、学校全体で組織的に、子どもたちの学びを支える意識が高まっている。			
	① 課題	・高等学校においては、各教科における探究的な学びや自ら問いを立てるなどの主体的な取組、教科等横断的な学習等が各学校で広がっているが、「学びを活かす力の育成」に十分繋がっているとは言えない。 ・県学力調査質問紙項目「学校に行く日は、学校の授業時間以外に、1日にどのくらい勉強しますか」の1時間以上学習する児童生徒の割合が下がっている。(小6 R5:55.6%, R6:54.3% 中2 R5:45.1%, R6:39.6%) ・「学びの基盤に関する調査」から把握した児童生徒のつまずきに対する具体的な支援や実践方法の具体事例が不足している。			
	② 原因	・全日制の高等学校においては、全学年で学習指導要領に基づいた授業が実施され、「主体的・対話的で深い学び」の実践が着実に広がっているものの、各教科における探究的な学びや自ら問いを立てるなどの主体的な取組、教科等横断的な学習への取組が十分とは言えない。 ・学校では、家庭学習の仕方についてアドバイスをしたり、宿題にコメントをしたりする取組が進められているが、家庭学習と授業との有機的な結びつきを図る指導改善はまだ十分とは言えず、児童生徒が主体的に家庭学習に取り組もうとする意欲にはつながっていない。 ・「学びの基盤に関する調査」は令和6年度からトライアルで実施しており、限られた事例の普及にとどまっている。			
課題分析	③ 方向性	・第2期しまねの学力育成推進プラン及び令和7年度重点アクションに基づき、子どもたちが「できた・わかった・やってみよう」を実感できる授業づくりを推進する。 ・高等学校においては、「夢実現チャレンジセミナー」「英語ディベート大会」等生徒個人が希望して参加する研修や大会等への積極的な参加を促したり、海外留学への関心を高めたりすることで、学びを社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」を涵養する。 ・全国学力・学習状況調査の結果から見える本県の課題を踏まえ、授業プラン及び評価問題を活用し、授業改善を学校全体で進めるとともに、教員の授業力向上と児童の学力育成を図る。 ・「学びの基盤に関する調査」の研修の実施や、実施校の取組事例の収集と普及方法を検討する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	学力育成推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		学校教育課	
事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業				
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			58,484	73,713	
			うち一般財源 (千円)	32,169	39,838	
令和7年度の取組内容		・日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。 ・日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。 ・日本語指導が必要な生徒の県立高校への受け入れを充実させるため、対象となる生徒の増加にも対応したよりきめ細かな日本語指導を行うこと目的として、宍道高校の日本語指導員などを増員する。また、宍道高校以外の県立学校において、対象となる生徒及び教職員の負担軽減のため、保護者あて文書等の多言語翻訳と保護者面談等における多言語通訳の外部委託を行う。 ・宍道高校や関係機関との連携調整会議などを定期的に開催することを通し、県立高校での支援のあり方を検討する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受入れ校として宍道高校(定時制課程)での支援体制等の強化及び宍道高校以外の県立学校への必要な支援を行う。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:47人→R3:200人、R4:205人、R5:207人、R6:194人、R7:226人と推移しており、やや減少からR7年度の増加に転じている。 出雲市においては、H25:20人→R3:160人、R4:168人、R5:154人、R6:140人、R7:160人と多くの児童生徒が在籍している。やや減少からR7年度の増加に転じている。 ・日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→R3:6人、R4:6人、R5:16人、R6:20人、R7:26人と増加傾向である。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内において帰国・外国人児童生徒等が多く在籍しており、特に出雲市においては在籍数が多い。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市等に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 ・日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年2回実施した。 ・日本語指導が必要な高等学校進学希望者に対し、公立高等学校入学者選抜制度において特別措置を行っている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」の円滑な事業実施に支障が生じている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・上記の国補助事業が減額内示であったため。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、帰国・外国人児童生徒の支援に取り組む市町村が、もともと予定していた事業を実施できるよう、国補助事業の不足分について、県単独事業により市町村支援を実施する。 ・県立学校も事業の対象であることから、県事業についても、国補助事業の減額内示に対して、県単独事業により対応する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		悩みの相談事業			
目的	誰(何)を 対象として	児童生徒、保護者及び教員	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。		231,033	235,385
				うち一般財源 (千円)	168,583
令和7年度の 取組内容		・児童生徒や保護者を対象に、いじめや様々な悩みを相談できる多様な窓口を設ける。・スクールカウンセラー、教育相談員の学校への配置や派遣を行い、公立小中学校で空き教室等を活用した校内教育支援センターという教室以外の学びの場に支援員を配置する市町村の不登校対策の取組を支援するなど、教育相談体制の充実を図る。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値			73.1	73.3	73.5	73.7	73.9	%	単年度 値
		実績値	72.7	72.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	スクールカウンセラーの総相談件数【当該年度4月～3月】	目標値			17,000.0	17,500.0	18,000.0	18,500.0	19,000.0	件	単年度 値
		実績値	15,978.0	16,623.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・電話相談件数は392件(令和5年度:1141件) ・令和6年度のスクールカウンセラーの相談件数は16,623件(令和5年度:15,978件)、教員へのコンサルテーションなど相談以外の活動件数は17,812件(令和5年度:18,043件)。活用件数(相談件数及び活動件数)は増加傾向にある。 ・令和6年度のSNS相談件数は359件(令和5年度:474件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内全ての公立学校へスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図っている。スクールカウンセラーの活用は定着化してきており、特に教員へのコンサルテーションが増加し、効果的な活用につながっている。 ・スクールカウンセラーとの相談を希望している児童生徒やその保護者に対して、スクールカウンセラーと相談しやすい環境を整えるため、時間外や長期休業中、休日等に相談センターを市町村教育委員会が設置できるよう支援を行った。 ・直接カウンセラーと会って相談することに抵抗がある保護者や学校に出向く時間がつくりにくい保護者を対象として、学校に行きづらい子どもたちの保護者向けカウンセリングダイヤル「親“そっと”ダイヤル」を3学期より試行として開設した。 ・SNS相談窓口の設置により、相談窓口の選択肢が広がり、相談者の多様なニーズへの対応へつながっている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・スクールカウンセラーについては、配置や時間設定について学校のニーズに十分に添えていないケースがある。 ・不登校児童生徒で、学校内外の機関等で専門的な相談・支援につながらない者が存在する。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・スクールカウンセラーについて、中山間地域、西部、隠岐地区は任用者が少ない傾向があり、派遣できる地域に偏りがある。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・スクールカウンセラーの人材の掘り起こしに向けて、島根大学や職能団体との連携を行い、人材確保に取り組む。 ・スクールカウンセラーの活動記録について、デジタルデータ化して蓄積・分析を行う。その結果を連絡協議会等で共有することによって、より効果的な活用を推進する。 ・電話やSNSなど複数の相談窓口設け、相談体制の充実を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	悩みの相談事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		幼児教育総合推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。		5,442	24,001
				うち一般財源 (千円)	2,561
令和7年度の 取組内容		県、市町村等の明確な役割のもとで幼児教育の質の向上や幼小連携・接続の推進を図るため、以下の推進事業を幼児教育センターにおいて実施する。 ・幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・市町村が主催する研修の支援 ・市町村の幼児教育アドバイザー育成のための指導助言 ・幼小連携・接続推進実践研究事業 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及 ・幼児教育に関する情報提供 ・幼児教育に関する調査、分析、研究 ・子育て支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・市町村の幼児教育アドバイザーを対象とした研修、指導・助言を充実させ、市町村の体制整備の促進を図る。 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			70.2	71.4	72.6	73.8	75.0	%	単年度値
		実績値	65.0	67.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	地域の資源(ひと・もの・こと)を効果的に活用する力があると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	40.0	35.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度は、保育者の研修受講環境と研修効果を考慮し、1つの集合型と3つのオンデマンド・オンライン型で実施した。 ・集合型研修を設定したことにより、総参加人数が681人であった。参加者協議では積極的な議論が交わされ、好評を得た。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集合型研修の参加人数が増えるなど、保育者の研修意欲が高まるとともに、保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合が増えている。 ・国の「幼保小の架け橋プログラム」の成果普及により、幼児教育の重要性や幼小連携・接続について、保育者、市町村の意識の向上が見られる。 ・幼児教育アドバイザー配置市町村が増加し、幼児教育の推進体制整備が進みつつある。
	①課題	・幼児教育の質の向上に向けて、社会に開かれた教育課程・全体的な計画を通した保育や園経営等の評価・改善に係る研修が必要。 ・各市町村の、幼小連携・接続については、幼児教育施設と小学校の協働による架け橋期のカリキュラム編成までに至っていない。 ・幼児教育推進体制が十分に整っていないため、幼児教育施設や小学校に対して架け橋期の教育の指導・助言ができない市町村がある。
	②原因	・幼児教育施設の設置目的の法的な違いや各幼児教育施設の様々な教育理念による教育の違いにより、国や県が推進する幼児教育についての普及しきれない状況がある。 ・架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善にあたり、幼児教育担当課と教育委員会、また幼児教育施設と小学校の連携が十分ではない市町村がある。 ・市町村では、体制整備の必要性を理解しつつも、幼児教育アドバイザーの効果的な活用や配置、体制整備の環境が十分とは言えない。
課題分析	③方向性	・研修等を通して、国や県が推進する幼児教育について、保育者の理解を深め、資質・能力の向上に努める。 ・市町村教育委員会と福祉部局の連携が進むよう協力する。 ・幼小連携・接続アドバイザー、幼児教育コーディネーターを中心に、幼小連携・接続の推進及び幼児教育の質の向上を図る。 ・市町村の幼児教育担当課との連携を深め、市町村担当者が幼児教育施設への直接的な指導助言ができる体制づくりに協力する。 ・市町村が幼児教育施設に対する指導のスキルを高めることができるよう、市町村のアドバイザー対象の研修や指導・助言を実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	幼児教育総合推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	ねらいに沿って指導を適切に展開し、改善する力を持っていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			70.2	71.5	72.7	74.0	75.2	%	単年度 値
		実績値	70.3	73.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4	円滑な幼小連携・接続のためのカリキュラムを幼児教育施設と協働で作成している小学校の割合【当該年度10月時点】	目標値			60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	31.0	23.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		不登校対策推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか			対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す	25,027
		うち一般財源 (千円)	25,027	26,240	
令和7年度の 取組内容		・各市町が設置する不登校児童生徒の社会的自立への支援を行う教育支援センターに対し、運営面での支援を行う。教育支援センター未設置の町村に対しては、独自の不登校対策の取組や設置に向けた取組等を支援する。 ・県教育委員会、市町村教育委員会、県関係部局、学校関係者、フリースクール等との連絡協議会を開催し、不登校児童生徒の学習機会の確保や社会的自立に向けた支援など、多様な支援の在り方について検討を重ねていく。 ・「生徒指導の4つの視点から考える子どもの自己実現支援講座」をはじめ、不登校児童生徒の未然防止等を効果的に行うための研修を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値			73.1	73.3	73.5	73.7	73.9	%	単年度 値
		実績値	72.7	72.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・公立小・中学校の不登校児童生徒数は前年度と比較して増加(小学校 R5:974人→R6:1,052人、中学校 R5:1,309→R6:1,349人、公立高校 R5:307人→R6:284人) ・社会的自立への支援を行う教育支援センター(10市町12施設)の認知度が高まり、学校との連携が進んだ結果として、通所者がR5:264人→R6:258人と活用が定着してきている。 ・連絡調整員の訪問回数(267回)、電話による連絡調整回数(487回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・教育支援センター運営事業連絡会を開催したり、各センターを訪問したりすることで、通所者に対する自立支援に向けた取組の中で成果をあげている事例や直面している課題について情報交換を行い、互いの連携や運営の改善に反映され、通所者への支援が進んだ。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・いわゆる「教育機会確保法」の主旨の浸透などにより、学校を欠席することへの抵抗感が低下していることもあり、不登校児童生徒数は増加傾向にある。 ・不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な支援を受けていない割合が増加傾向にある。 ・不登校の要因や背景が多様化・複雑化しており、各学校や教育支援センターにおいて個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要である。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・児童生徒間のルーション(関係・つながり)の不足がある児童生徒が、学習でのつまづきから不登校に至るケースがある。 ・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化・複雑化している。 ・特別な配慮を必要とする児童生徒への支援については、専門的な知識が必要となる場合がある。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・分かる授業、居場所づくり・絆づくりを意識した日々の学校生活の充実により魅力ある学校づくりを推進していく。 ・チーム学校として教育相談体制を充実させるため、公立小・中・高の全教職員に令和5年度に作成した「島根の不登校支援リーフレット＜教職員向け＞」を配付し現状の不登校支援のあり方の理解を促し、これまでの教育相談コーディネーター養成研修に代え、新たに「生徒指導の4つの視点から考える子どもの自己実現支援講座」を行う。 ・教育支援センターにおいて、通所者への支援が進むよう、好事例の紹介や助言等、運営面での支援をさらに充実させる。 ・不登校児童生徒個々に応じた多様な支援が求められていることから、市町村教育委員会やフリースクール等をはじめとした民間団体との意見交換を行い連携を図っていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	不登校対策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること ・在学中から卒業後も地域の中で力強く自分らしく生きていく力を育てる		32,358	46,947
			うち一般財源 (千円)	29,732	40,254
令和7年度の取組内容		・通常の学級における学びにくさのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学びを実現させるため、市町村や各学校のLD児への指導・支援に対する研修や指導助言により、LD支援体制整備や支援力の向上に資する。 ・各特別支援学校の地域と連携・協働した教育活動の充実を図る体制の構築と探究的な学習の充実をととして、在学中から児童生徒に「地域に貢献することができる」という実感を涵養するとともに、地域住民と幼児児童生徒が交流する機会を拡充する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて 見直したこと		・LD支援調査研究事業結果から、読み書きに関する相談の増加、通常の学級における特別支援教育に関する教員の専門性の向上、広まっているひらがな読みアセスメント後の支援体制づくりの課題が見られた。 ・市町村の資源やニーズに応じた伴走支援を行う。 ・各特別支援学校の地域との連携・協働した取組に加え、探究的な学習を取り入れた。 ・学習の成果を発表し、学び合える場を新たに計画した。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特別支援学校高等部において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合【当該年度2月時点】	目標値			81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値
		実績値	-	80.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	公立小・中・高校の通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の個別的教育支援計画の作成率【小中:当該年度5月時点 高:当該年度9月時点】	目標値			60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・全国調査との比較 R6 小学校54.0% 中学校54.1% 高等学校42.1% 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別的教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別的教育支援計画が作成されている人数の割合 ・R6年度2月に実施したアンケートにおいて、特別支援学校高等部生徒で探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合が80.0%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・特別支援学校センターの機能による小中学校等への巡回相談や研修を3,476件実施した。 ・高校での通級による指導において、昨年度比14名増の74名に実施することができた。 ・特別支援学校の医療的ケアが必要な児童生徒のための非常勤学校看護師を配置し、安全・安心な教育環境を整備した。 ・特別支援学校と地域との連携・協働した取組が推進され、各校が特色ある取組を実施した。
	課題分析		・通常の学級に在籍する「学習障がい(LD)」「疑いを含む」のある児童生徒への実態把握及び個に応じた指導・支援が十分ではない。 ・高等学校において、特別な支援の必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。 ・地域との活動が、限定的・固定的だったり、発展性に乏しく、十分に生徒の力が育っていない。
課題分析	① 課題	上記①(課題)が発生している原因	・通常の学級を担任する教員及び特別支援教育コーディネーター、市町村の「学習障がい(LD)」に対する理解や実態把握に関する専門性の向上・継承が進んでいないことによる。 ・県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発や校内体制の充実には時間を要する。 ・各校での取組にとどまっているので、情報や指導スキルが十分でなかったり、生徒の力を発揮する機会がなかったりする。
	② 原因	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・小中学校等で学習障がいのある児童生徒を支援する教員並びに特別支援学校センターの機能担当者の専門性向上に向けた取組の推進(研修内容の充実、相談機能充実及び人材育成に係る教材の経費の増額) ・合理的配慮アドバイザーの学校訪問や圏域別特別支援教育コーディネーター会での個別的教育支援計画の作成と活用に関する研修会を実施 ・各校の取組が充実するよう、担当者会での情報共有や課題の協議等を行う。 ・生徒達が学習の成果を発表し、学び合える場を新たに設定する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	インクルーシブ教育システム構築事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	社会教育課
事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		52,574	61,760
			うち一般財源 (千円)	26,448	31,328
令和7年度の取組内容		・国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」「放課後支援」「家庭教育支援」に対し、財政的支援を行うとともに、県推進委員会における本事業の評価検証、地域学校協働活動推進員等を対象に「コーディネーター研修」を実施する。「コーディネーター研修」については、今年度より研修名を「結集！コーディネーター・担当者研修」とし、各市町村の担当者にも参加を呼びかける。本事業が幅広い地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支え、地域を創生する活動となるように、市町村担当者への働きかけとリーフレットの配布等を通じ、県民全体に対する広報の強化に取り組む。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ－１－(２) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域学校協働活動に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値			62,000.0	64,000.0	66,000.0	68,000.0	70,000.0	人	単年度 値
		実績値	60,485.0	60,267.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数【当該年度3月時点】	目標値			2,500.0	3,000.0	3,500.0	4,000.0	4,500.0	人	単年度 値
		実績値	1,929.0	2,206.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R5:9市町村 R6:10市町村 ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R5:18市町村 R6:17市町村 ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R5:14市町村 R6:13市町村 ・親学プログラムを活用した研修回数 R5:94回 R6:97回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各市町村において、多くの地域住民の参画を得て、地域学校協働活動が実施されている。 ・令和5年度に作成したリーフレットを各市町村や公民館等に配布し、本事業の周知を図った。 ・地域学校協働活動を円滑かつ効果的に実施するために、地域学校協働活動推進員等のコーディネーター役を担う方を対象に、東西社会教育研修センターとも連携し、研修を実施した。コーディネーターとして大切にしたいことや実践について学ぶ機会を設定した。 ・コロナ禍以降、徐々に親学プログラムを活用した研修会の回数、参加者数も増えつつある。	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・本事業に関わる地域住民が固定化・高齢化しており、事業が広がりにくい状況がある。 ・リーフレットの配布を通して、本事業の広報に努めているが、市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の一体的推進が十分でない地域がある。	
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・本事業に関わる新たな人材の発掘について、市町村との情報共有が不十分である。 ・市町村の担当者等にも本事業の目的や体制づくりの好事例や他の市町村の様子を十分に伝えきれていない。	
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・多様な地域住民が参画するための仕組みづくりの好事例の情報提供や本事業の積極的や広報を行うことで、多くの地域住民が本事業に参画できるように、市町村に情報提供を行う。 ・各市町村の本事業担当者について、「コーディネーター・担当者研修」等の場において、事業の目的や好事例を伝え、他の市町村の事例を知る機会を設定するとともに、リーフレットを配布し、県全体への周知を行う。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		社会教育課	
事務事業の名称		子ども読書活動推進事業				
目的	誰(何)を対象として	未就学児、児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。		7,684	9,749	
				うち一般財源 (千円)	7,488	9,429
令和7年度の取組内容		あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・子ども読書活動推進会議の開催：会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・しまね子ども読書フェスティバル事業：県内4か所程度での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・絵本の読み聞かせダイアリー-の作成・配布：多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・市町村の子ども読書活動推進計画の策定促進：未策定市町村に対する働きかけの実施				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・令和6年3月に策定を行った第5次子ども読書活動推進計画について周知徹底を行った。 ・しまね子ども読書フェスティバル事業について、より多くの市町村に受託してもらい、子ども読書活動を推進する気運醸成へと繋がるよう、県内3か所程度の募集から、4か所程度の募集へと拡大した。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	
2	上位の施策	Ⅵ－1－(6) 社会教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	市町村子ども読書活動推進計画の策定率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	78.9	84.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。（島根県内の「学校の授業時間以外に、普段（月～金）全く読書をしない児童生徒の割合」、全国学力・学習状況調査結果より） 小学生 H29:19.2%、H30:19.6%、R1:18.4%、R2:調査未実施、R3:25.0%、R4:27.5%、R5:27.8% R6:公表なし 中学生 H29:31.4%、H30:29.0%、R1:30.7%、R2:調査未実施、R3:32.3%、R4:34.7%、R5:32.3% R6:公表なし ・全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率 H29:77%、H30:80%、R1:82%、R2:調査未実施、R3:83%、R4:87%、R5・R6:公表なし									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・R5には、学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書推進会議」を開催し、子ども読書活動の推進のための取組について協議・検討を行い、第5次島根県子ども読書活動推進計画の策定を行った。また、R6には、当計画について様々な会議の場で説明を行い、周知徹底を行った。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在し、その割合は増える傾向にある。 ・県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 ・子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定。		
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・「しまねえほんダイアリー(家庭での読書活動を推進するための読み聞かせ記録手帖)」の配布・周知を行い、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭における読み聞かせの普及啓発を図る。 ・市町村の子ども読書活動の取組状況を把握するとともに、子ども読書活動推進計画が未策定の市町村に対して策定の働きかけを行う。 ・新たに、読書指導に係る会計年度任用職員により、市町村の「子ども読書普及に係る取組」について状況把握を行う。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子ども読書活動推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要					担 当 課	人権同和教育課
事務事業の名称		進路保障推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の願いをもとに、課題に対する具体的な取組を進めることで進路保障の充実を図る。			23,816	69,202
				うち一般財源 (千円)	23,816	53,743
令和7年度の取組内容		・「学校・福祉連携の手引」(啓発用リーフレット含む)の活用促進を図る。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」について、各市町村へよりいっそうの周知を図る。 ・「スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業」について、県立学校において担当校制と訪問研修を新たに取り入れる。これにより教職員のSSWの役割の理解促進を図り、効果的な活用につなげていく。 ・スクールソーシャルワーカーの職務を見直し、連絡調整業務(引きこもり等、中学校卒業後の対応)も含んだ業務とする。 ※「スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業はR7年度子ども安全支援室より移管				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・人権教育推進員の職務見直しを行い、校内において人権教育を推進する際の課題等について、各学校の人権教育等主任から直接声を聞き、必要に応じて助言や好事例を紹介することにより、これまで以上に学校現場へ寄り添ったサポートができるようにした。				
1	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合【当該年度4月～3月】	目標値			26.0	28.0	30.0	32.0	34.0	%	単年度 値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・「学校・福祉連携の手引」(リーフレット版含む)の活用状況の割合(R6年度55%)[全校種対象:人権教育推進状況調査結果より]									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・教職員の福祉への理解を深める第一歩として本課が発行した「学校・福祉の連携の手引」を各学校や市町村教育委員会へ配布し、活用してもらったことができた。これまでほとんど教職員に知られていなかった福祉関係機関やスクールソーシャルワーカーの役割についてまずどのようなものか知ってもらった契機となった。周知浸透はまだこれから必要であるがまずはスタートが切れた段階である。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・スクールソーシャルワーカーの役割について教職員の理解が十分に進んでおらず、どのような活用方法などがあるのか浸透していない状況がある。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」は現時点の段階で昨年度に引き続き1市のみの委託にとどまっている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・スクールソーシャルワーカーの役割について教職員への周知(研修)が不足している。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」について、市町村のニーズ(どのような事業内容であれば応募するのか)を把握できていない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県立学校に対して、スクールソーシャルワーカーへの理解を深めるため、スクールソーシャルワーカーが担当校を個別に訪問し、教職員に対して研修を実施するとともに、お互いの顔が見える関係づくりや状況把握のために定期的に学校訪問を実施し、情報共有等を行う。 ・説明会等の場面で管理職や窓口となる担当者および生徒指導主事等へスクールソーシャルワーカーの役割等について周知を図る。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」について、市町村のニーズを把握し、より活用しやすい事業づくりに向けた検討を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	進路保障推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 小さな拠点づくり

【施策の目的】

中山間地域・離島において、これからも安心して暮らし続けることができるよう、小さな拠点づくり（地域運営の仕組みづくりを行う取組や日常生活に必要な機能を維持・確保する取組）を推進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・令和6年度末時点で、生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数は着実に増加し、全251エリアのうち157エリアとなった。
- ・複数の公民館エリアで連携した取組を進める「モデル地区」を4箇所選定し、重点的に支援したことで、移動販売や活動拠点の整備等の新たな取組が進められた。
- ・生活機能の確保に向けた地域の課題を把握し、その課題解決に向けた実践活動を行う地域の担い手が不足している。
- ・少子高齢化が進み地域の担い手が減少する中、若年層の地域防災に関する意識啓発が進んでいないため、自主防災組織の加入者数が減少し、かつ若年層の加入者が少ない。
- ・一部の地域では、ガソリンスタンドや商店など日常生活に必要な機能が失われつつある。
- ・高齢者の生活支援・介護予防サービスの維持・確保に向けた活動に取り組む生活支援コーディネーターのスキルが不足しており、地域包括ケアシステム構築の課題のひとつとなっている。
- ・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にあるほか、利用できる公共交通が近くにない、あるいは利用者のニーズに対応していないため利用しづらいといった地域がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①持続可能なコミュニティづくり

モデル地区をはじめとする先進事例の取組のプロセス、成果など幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、この取組を県全体に波及させていく。

地域の担い手候補や集落支援員を対象にした研修を実施することで能力の向上や新たな担い手の確保を図る。

防災に関する講演会・学習会や出前講座の開催、自主防災組織リーダーの育成や防災士養成研修などを通じて、県民の防災意識の向上を図る。

②生活機能・サービスの維持・確保

引き続き、ガソリンスタンドや商店など日常生活に必要な機能の確保に直結する取組については、行政がより関与しながら、旧市町村単位の生活機能を維持・確保し、周辺の地域も、この機能を利用するための対策を検討、実施していく。

③医療・介護・福祉サービスの確保

生活支援コーディネーターが社会福祉協議会、地域のリーダー等の福祉・地域づくり

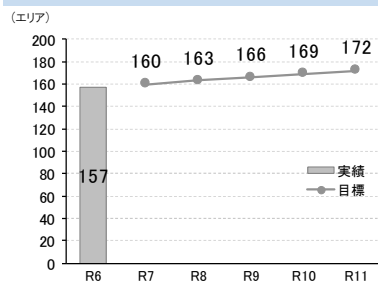
関係者と連携するなどして、効果的に活動できるよう、研修会の開催、アドバイザー派遣等を行う。加えて、地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村と議論の場を持ち、必要に応じて、医師会など関係者とも連携し、市町村への助言等を行っていく。

④地域生活交通の確保

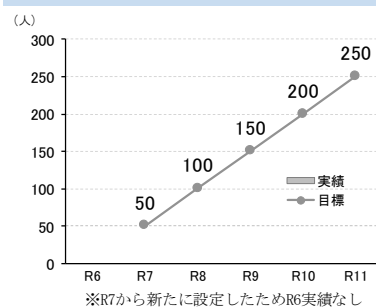
地域の実情に応じた効率的な交通体系への転換が進むよう、市町村との勉強会の開催、地域生活交通の確保に向けた取組事例集の活用などを通じて、市町村の取組を促していく。

【施策の主なKPIの状況】

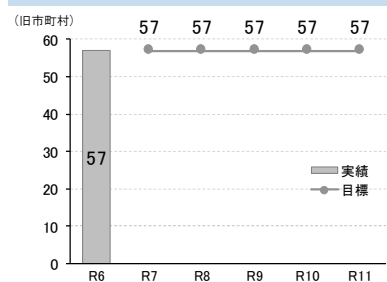
1) 生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】（累計値）



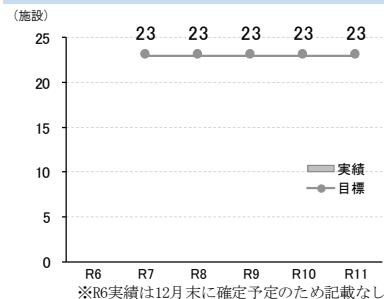
2) しまねの郷づくり人材育成研修の研修受講者数（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



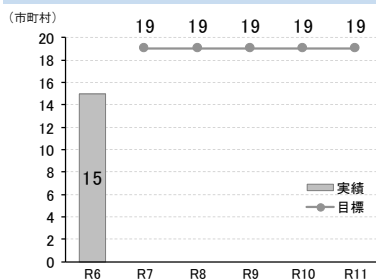
3) ガソリンスタンド数が1以上の旧市町村数【当該年度3月時点】（累計値）



4) 巡回診療や診療所への医師派遣等に取り組む地域医療拠点病院数【当該年度3月時点】



5) 地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅲ－１－(１) 小さな拠点づくり

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】	157.0	160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	エリア	累計値	
2	しまねの郷づくり人材育成研修の研修受講者数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	-	50.0	100.0	150.0	200.0	250.0	人	累計値	
3	ガソリンスタンド数が1以上の旧市町村数【当該年度3月時点】	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	旧市町村	単年度値	
4	巡回診療や診療所への医師派遣等に取り組む地域医療拠点病院数【当該年度3月時点】	20.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	施設	単年度値	
5	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】	15.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値	

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①持続可能なコミュニティづくり

地域住民の話し合いにより、生活機能を確保するための計画づくりや実践活動が進められるよう、市町村と連携して地域運営の仕組みづくりを支援します。また、地域住民による実践活動を進めてきた地域については、円滑に活動が行われるよう、地域の取組を支援します。

②生活機能・サービスの維持・確保

燃料、買い物など、生活に欠かせない機能やサービスについて、より行政が関与しながら維持・確保されるよう取り組みます。

③医療・介護・福祉サービスの確保

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、市町村や関係機関が行う医療・介護・福祉サービスの維持・確保に向けた検討が進むよう支援します。

④地域生活交通の確保

路線バスやタクシーなどについて、地域の実情に応じて、最適な交通手段への転換を図ることなどにより、地域生活交通が確保されるよう市町村と連携して取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－１－(１) 小さな拠点づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。	78,309	80,156	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	100,718	119,423	防災危機管理課
3	ふるさと島根定住推進事業	Uターン・Iターン希望者	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	434,170	605,360	しまね暮らし推進課
4	中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)	中山間地域住民	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする。	88,722	107,340	中山間地域・離島振興課
5	特定地域づくり事業協同組合支援事業	県内の特定地域づくり事業協同組合	特定地域づくり事業を行う協同組合の安定した運営	0	4,944	中山間地域・離島振興課
6	中山間地域対策総合調整事業	中山間地域住民	中山間地域対策関連事業の円滑な実施	2,466	3,114	中山間地域・離島振興課
7	中山間地域研究センター事業	中山間地域住民・団体、行政担当者等	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。	31,085	35,819	中山間地域・離島振興課
8	生活交通ネットワーク総合支援事業	公共交通機関を利用する県民	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する。	420,071	471,038	交通対策課
9	地域医療の連携推進	医療機関	県民が、どの圏域においても一定程度の医療を適切に受けられるよう、医療機関等の機能を充実させるとともに、医療連携体制の構築を進める。	836,598	3,927,660	医療政策課
10	へき地等医療支援事業	へき地診療所及び地域医療拠点病院	へき地診療所の機能を維持するとともに、地域医療拠点病院のへき地での診療活動を継続させる。	497,986	440,819	医療政策課
11	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る。	66,949	128,978	高齢者福祉課
12	介護保険制度施行支援事業	高齢者(要介護者)	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	37,104	215,567	高齢者福祉課
13	介護施設等整備事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者が行う介護施設等	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。	76,200	154,535	高齢者福祉課
14	地域包括ケア推進事業	県民、市町村、関係機関	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。	7,945	8,200	高齢者福祉課
15	福祉人材確保・育成事業	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする。	370,982	737,450	高齢者福祉課
16	事業承継総合支援事業	中小企業、小規模企業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	111,556	181,483	中小企業課
17	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。	36,903	48,000	中小企業課
18	地域課題解決型しまね起業支援事業	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	38,176	50,214	中小企業課
19	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。	2,005	6,800	社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	社会教育課
事務事業の名称		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。		2,005	6,800
			うち一般財源 (千円)	1,638	6,800
令和7年度の取組内容		公民館等施設をはじめとする社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村を支援する。 ・地域課題に主体的に立ち向かっていく人づくりに取り組む市町村を支援する。 ・子どもたちの体験活動の機会を確保し、体験格差を少なくする取組を行う市町村を支援する。 ・子どもたちが主体となって行う「ふるさと活動」(※)に取り組む市町村を支援する。 Webサイトで活動事例の紹介することで、好事例やノウハウを情報提供する。 ※地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公民館等職員や「ふるさと活動」を支援する団体は、県立社会教育研修センターが実施する研修の受講や青少年社会教育施設、社会教育主事等の伴走支援を受けながら、自主事業の構築やブラッシュアップに取り組むこととした。 ・研修受講者は、研修内で事業計画を作成できるよう、事業スケジュールを見直した。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	Ⅵ－１－(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】	目標値			130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・若者が小中学生の活動に関わることによって、地域づくりに参加しようとする意欲が高まり、公民館事業や地域行事に参加する動きが見られた。 ・交流会をとおして、県内で「ふるさと活動」に取り組む子どもたちの思いを発表する場や、既に活動に関わっている大人と今後取り組みたいと考えている大人との意見交換の場を設けた。今後取り組みたいと考えている大人の意欲向上と今後の見通しをもつことにつながった。 ・公民館等が地域団体と連携しながら活動に取り組んだことで、地域団体にも「学びのサイクル」(※)が生まれつつある。 ※学習や実践活動をきっかけに、地域住民が気づきや達成感、向上心等を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程。									
	① 課題	・事業を活用して人づくりを進める市町村は、社会教育機能強化を図る取組を続けてきたが、同一の市町村で繰り返し採択され、人づくりのスキルをもった人材の裾野が広がらなかった。 ・活動を支える地域の大人が固定化されており、活動に関わる人材の広がりが限定的である。 ・体験格差が発生している。(令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査)									
	② 原因	・市町村において、公民館等職員をはじめとする社会教育人材に対する研修が十分ではなく、実践につながるファシリテーション・企画力等の活動に関わる人材のスキルアップが十分に図られていない。 ・年度初めに事業計画書を作成する事業申請のハードルが高い。 ・次年度の事業説明の時期が遅い。 ・保護者の多忙、経済的困窮等、子どもたちの置かれている状況により、体験活動の機会が得られず、格差が発生している。									
課題分析	③ 方向性	・事業申請のハードルを低くし、また県内の派遣社会教育主事、東西社会教育研修センター、青少年社会教育施設の社会教育主事と、市町村任用の社会教育担当者が関わることで、これまで県事業に手を挙げることができにくかった方が一歩踏み出して学び、その1年間の学びをとおして、社会教育に対する思いやスキルが高まった人材の裾野を広げることのできる事業を実施する。 ・早い時期から市町村や派遣社会教育主事にむけた事業説明を実施。 ・県内の各地域で質の担保された体験活動が多くの公民館等で実施されるよう、社会教育施設の伴走支援を受けられる事業を実施する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の人づくり支援事業を活用してふるさと活動を支援する団体を構築またはブラッシュアップした団体の数(累計)【当該年度4月～3月】	目標値			16.0	18.0	20.0	22.0	24.0	団体	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		福祉人材確保・育成事業				
目的	誰(何)を 対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、 利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする			370,982	737,450
				うち一般財源 (千円)	33,216	43,628
令和7年度の 取組内容		・島根県福祉人材センターへマッチング強化のキャリア支援専門員等を委託配置し、研修会・講習会を実施する。 ・同センターへ職場研修コーディネーターを委託配置し、事業所等で実施される研修を支援する。 ・介護福祉士等修学資金貸付金等の貸付を実施する。 ・「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」を進める。 ・外国人介護人材に対する支援について検討する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		外国人介護人材対策についての情報共有や検討が行える場の設定を目指し、福祉・介護人材確保推進会議の部会のうち一つを「外国人介護人材」として開催することとした。				
1	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	
2	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率【当該年度10月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	74.1	84.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・国の調査によると介護職員は、令和4年度から令和5年度に向けて496人減少した。 ・島根県福祉人材センターの求人・求職あっせん紹介により入職した者の数(島根県社会福祉協議会「事業報告」)は、R5:216人、R6:190人と26人減少した。 ・介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人社会福祉振興・試験センターより)は、R5:324人、R6:360人であり、微増となった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率は一定水準を維持しており、県内就職に寄与している。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・介護福祉士養成校の入学人数、介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人 社会福祉振興・試験センターより)は減少傾向にあり、新卒者の確保が課題となっている。 ・訪問介護事業所の人材不足が顕著であり、経営等にも深刻な状況を及ぼしている。 ・外国人介護人材の受け入れの際、事業所側が負担する経費が多額となっている上、受け入れ体制のノウハウが不足している。また定着せず県外へ転居する外国人介護人材も多い。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・全国的な労働人口の減少や大都市圏への集中により、他業種を含め、慢性的な人材不足である。 ・介護の仕事についてのマイナスイメージがある。 ・将来の介護職を担う小学生や中高生が、福祉・介護に触れる機会が少なく、進路の選択として介護職が選ばれにくい状況がある。 ・令和6年の介護報酬改定において、訪問介護のみ介護報酬が引き下げられており、事業所運営が厳しい状況が続いている。 ・外国人介護人材の受け入れ・定着にあたり、課題の把握や情報共有が不十分。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・福祉人材センターへ事業委託して行う各種研修や就職フェア、介護福祉士修学資金などの情報について、市町村や関係機関へ広く周知し、活用を促す。 ・市町村が、地域の実情に応じて第9期介護保険事業計画の介護人材対策に取り組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、事業費補助などを通じて支援する。 ・訪問介護等について厚労省の補助事業を活用し、必要な支援を行う。 ・福祉・介護人材確保推進会議の下に今年度から部会②「外国人介護人材」を設け、外国人介護人材について各関係機関の情報共有を図る。また今後の支援策等についても検討を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	福祉人材確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	中小企業課

事務事業の名称		事業承継総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業、小規模企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		111,556	181,483
			うち一般財源 (千円)	111,556	153,878
令和7年度の取組内容		・事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携して相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う。 ・業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取組を支援する。 ・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣する。 ・事業承継を契機とした新たな取組や後継者の育成等を支援する。また、第三者承継の推進に向けて、総合的に支援する。 ・経営革新の取組を波及させるため県の広報番組で、県内中小企業に事例を紹介し、経営革新の取組等についてPRを行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・事業者が抱える課題や悩みに迅速かつ的確に対応し、事業承継のプロセスが進むように、土業連携を強化し、県内の各地の商工団体をはじめとした地域協議会で開催する事業承継セミナーを、地域ニーズに配慮しながら事業承継個別相談会として実施予定。 ・土業連携強化のため、新たに各土業団体の総会・研修会等に参加し、土業が事業承継全体の流れを把握して、最適な提案ができる連携			
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	IV－2－(3) Uターン・Iターンの促進
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			919.0	1,074.0	1,229.0	1,384.0	1,539.0	者	累計値
		実績値	612.0	764.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	事業所	単年度 値
		実績値	10.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・経営者の平均年齢62.0歳(全国5位)、後継者不在率66.5%(全国3位)(R6民間調査機関)。 ①後継予定者が決まっている事業者が22.4%、②後継者未定の事業者が19.4%、自分の代で清算・廃業予定の事業者が42.8%(R1アンケート結果)。 ・島根県事業承継支援補助金の採択件数 R6:11件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・全ての市町村で地域協議会が設置され、地域の実情に応じた事業承継支援の体制が構築され、地域において事業継続や事業承継に向けた取組を進める機運が醸成され、ノウハウやスキルが向上している。 ・事業承継推進員の訪問数を進捗管理により確保し、事業者が事業承継計画等を策定するなど事業承継を早期に取り組む気運が醸成されている。 ・土業連携ワーキンググループの活動により、土業の専門家が事業承継に関わる機運が生まれている。 ・事業承継を契機とした新事業の取組に係る助成制度の認知度が向上しており、活用事例が積み上がってきている。 ・経営革新計画申請者の利便性向上を図るため、電子申請システムを導入し、電子申請による申請も可能にした。			
	①課題	・親族内で後継者は特定されていても、事業承継に向けた取組は進んでいない場合がある。 ・親族内で後継者が見つからず、第三者を含めた後継者探しが進まないことから、突然、経営者が廃業を決定する場合がある。 ・後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。 ・資金繰りが厳しく、既存事業に目が行きがちになり、長期的な視野が持てず新事業活動に取り組めない企業が多い。			
	②原因	・親族内承継にあつては、現経営者と後継者との間で会話が少なく、意思疎通が進まない場合がある。 ・第三者承継が必要な場合は、現経営者は、現実から目をそらし、問題を先送りしてしまう傾向がある。 ・事業承継推進員や商工団体の経営指導員等は、専門的で多岐にわたる事業承継の課題の全てに対応しきれない。 ・コロナ禍での財務体質の悪化に加え、近年のエネルギー価格・原材料価格の高騰、人件費の確保等で利益が圧迫され資金繰りが厳しくなっている。			
課題分析	③方向性	・支援機関間の連携した伴走支援体制を強化するとともに、創業者・起業家とのマッチング体制を強化する。 ・企業が問題を整理し、早期かつ円滑な解決を図るため、専門家派遣事業を活用や、各土業との連携体制に新たに島根県社会保険労務士会を加えることで強化することで、地域協議会や商工団体と土業の連携を更に推進する。 ・地域経済の縮小が進み、先行きが不透明な経営環境の中で円滑な事業承継を推進するため、島根県事業承継支援補助金の活用を促しながら、新規事業の創出を推進する。 ・資金の制約はあれど、困難なときこそ、計画策定が重要であることを事業者认识到してもらう。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	事業承継総合支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能の維持・発展を目指す。		36,903	48,000
			うち一般財源 (千円)	19,255	24,000
令和7年度の取組内容		地域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業 ・地域流通拠点整備事業			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県地域振興部主催による市町村の地域振興担当部局職員向けの事業説明会で本事業について説明を行って、市町村の商工振興部局だけではなく、地域振興部局との連携を図った。			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域商業機能の維持・向上に取り組んだ新規事業者数【当該年度4月～3月】	目標値			65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	者	単年度 値
		実績値	57.0	62.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・継続分も含めた補助金交付件数は、H29:92件、H30:160件、R1:127件、R2:88件、R3:85件、R4:81件、R5:85件、R6:77件と推移 ・R6交付件数の事業別内訳は、小売店(一般枠)59件、小売店(特別枠)14件、移動販売・宅配支援4件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・補助金交付件数は77件(新規63件、継続14件)であった。(R5:85件(新規57件、継続28件)) ・買い物不便対策の住民側の支援を実施している地域振興部とも連携を深め、市町村への周知の機会を増やしている。			
	課題分析	①課題	・小売店開業支援事業が事業割合の9割超(73件)を占めており、移動販売・宅配支援事業、買い物不便対策事業など、中山間地域における買い物不便対策に向け、事業者数を増やして行く必要がある。			
		②原因	・商圏人口の減少、エネルギー価格・物価高騰など、特に中山間地域において、市場環境は厳しい状態にある。			
		③方向性	・現状を把握するために、市町村へヒアリング・アンケート等を実施し、その結果を踏まえた対応を検討する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域商業等支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	中小企業課
事務事業の名称		地域課題解決型しまね起業支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	地域課題の解決を目指す起業、事業継承、第二創業予定者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
				38,176	50,214
	どういう状態を 目指すのか		起業、事業継承、第二創業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	うち一般財源 (千円)	19,088
令和7年度の 取組内容		県外からの移住者又は県内在住者の、地域課題を目的とした起業、事業継承、第二創業を支援する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・申請者に対し事業計画を磨き上げるスキルを習得できる、起業家スクール等の情報を提供することとした。 ・採択時の事業計画をブラッシュアップし、持続可能な計画となるよう、採択者にアドバイザー派遣等の情報を提供し、誘導を図ることとした。 ・採択者が市町村や商工団体に積極的に相談できるよう、採択時に伴走支援団体の窓口を紹介し連携を図ることとした。			
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域課題の解決に向けた起業者数【当該年度4月～3月】	目標値			22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	者	単年度 値
		実績値	19.0	23.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度の応募者は47名で採択者は24名だった。（うち1名は採択後に事業を中止） ・起業地の内訳は市部18件、町村部5件と、令和5年度に引き続き地域課題をより多く有していると推測される町村部での起業が少ない。 ・採択者24名のうち、2名は県外在住者である。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・地域課題の解決を目的とした起業を支援する本事業について、想定していた18件を大幅に上回る47件の申請があった。 ・その結果、中山間部での美容院や飲食店の開業、高齢化地域における福祉タクシーや居宅介護支援事業の開業など、地域活性化や高齢者等の暮らしや福祉向上に資するサービスの充実などの地域課題解決が期待できる24件を採択した。 ・地域課題の解決に向けた各種取組を推進するため、R7年度は予算を増額した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・持続可能な事業となるために、事業計画がブラッシュアップされるよう支援体制を整備する必要がある。 ・申請者と商工団体や他の支援機関との連携が充分にとれておらず、伴走支援が行き届いていない。 ・相談窓口となっている市町村によっては温度差があり、十分な支援ができていないところもある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・申請者の事業計画の精度が低いため、商工団体や市町村がブラッシュアップに相当期間を要するケースがある。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村担当課への意見書作成依頼の期限を余裕を持って設定するなど、商工団体や市町村で内容の吟味を行う時間を確保できるようにする。 ・申請書の提出等について、市町村・商工団体との情報共有を速やかに行えるようにする。 ・起業に向けたノウハウ・スキルやビジネスプランの作成方法などを学ぶことができる起業家スクールのPRを、市町村なども含めて一層展開する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域課題解決型しまね起業支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		介護人材確保対策事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る		66,949	128,978
				うち一般財源 (千円)	0
令和7年度の取組内容		・人材育成等に取り組む事業者に対し、ワンストップ窓口の設置、新任介護職員の初任者研修受講支援、エルダーメンター制度の導入支援、介護ロボットやICTの導入支援、外国人介護人材受入支援、実務者研修代替職員確保支援、訪問看護師確保支援等を行う。 ・市町村が地域単位で実施する介護人材確保等取組に対する支援、中高生の介護体験による理解支援、多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援、介護離職者の再就職支援に取り組む。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度の周知を図り、併せて内容の見直し等を行う。 ・福祉団体と連携し、福祉・介護人材確保推進会議を設置し、介護人材確保に向けた事業を展開する。 ・インターンシップモデル事業や実態調査を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・福祉・人材確保推進会議の部会を「新規参入」「外国人介護人材」の2つに分けて設置し、それぞれ事業提案や意見交換・情報提供を行うこととした。 ・R6年度に実施した部会「新規参入」で検討を重ねたインターンシップの受け入れについて、R7年度にモデル事業として実施することとした。			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	介護職員の離職率【前年度10月時点】	目標値			13.3	13.0	12.5	12.0	11.5	%	単年度 値
		実績値	7.9	9.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	介護職員数【前々年度10月時点】	目標値			17,536.0	17,688.0	17,799.0	17,910.0	18,021.0	人	単年度 値
		実績値	16,564.0	17,077.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・実務者研修代替職員確保支援事業による受講者数(うち隠岐郡) R5年度13名(うち1名)、R6年度9名(0名) ・再就職支援コーディネーターによる相談会、離職介護福祉士等登録、介護職場への再就職支援を実施 ・介護福祉士等届出システム登録者725名(R6新規登録70名)、登録者の就職 R6年度28名 ・中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施 R6年度113名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・再就職支援コーディネーターの配置により離職者の登録や復職支援ができ、介護福祉士等届出システム登録者数のうち28名が就職した。 ・中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施し、介護職への理解促進を図っている。 ・介護ロボット、ICTの導入については、補助率や補助上限額の見直しにより導入事業所が大幅に増加した。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度について引き続き募集を行い、介護現場におけるキャリアアップの動きについて見える化を図った。 ・福祉・介護人材確保推進会議の部会を年5回開催し、「インターンシップモデル事業」の提案と実施に繋げた。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・多くの施設・事業所で職員の確保が困難となっている。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・介護職場の求人割合は3倍程度(島根労働局)となっており、慢性的な人材不足がある。 ・離職介護福祉士等の登録届出制度の周知が行き届いていない。 ・教員や保護者、児童生徒が介護職の人の話を具体的に聞いたり、職場を見学したりできるような、介護の仕事を実感する機会が少ない。 ・これまで事業所の人材募集が福祉関係に偏っている面があり、多様な人材の確保や多方面を対象とした採用活動に繋がっていなかった。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの方向性	・各地のハローワーク等の関係機関や市町村と協力し、介護福祉士等離職者登録制度の周知を図る。 ・福祉・介護人材確保推進会議を通じて介護人材の安定的な確保に向けて関係団体等と意見交換を行い、中長期的な視点を踏まえ連携した取組を進める。 ・市町村、事業所等と連携して、小中高生、保護者、教員等に介護職場の魅力を伝える機会や仕組みづくりを進める。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度の普及を進めることで、求職者にとって事業所選択のきっかけとなるよう、「介護職場の見える化」を目指す。 ・インターンシップモデル事業の参加者を全国から広く募集し、多様な人材を事業所に迎えることの重要性を認識してもらう。また事業の実績報告を通じて県内事業所への横展開を図る。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを導入した事業所数【当該年度4月～3月】	目標値			667.0	762.0	857.0	952.0	1,047.0	事業所	累計値
		実績値	477.0	638.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課		高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称			介護保険制度施行支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	高齢者(要介護者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		37,104		215,567	
				うち一般財源 (千円)		067	
令和7年度の 取組内容		適正な介護保険サービスが受けられるようにするため、介護保険サービス事業者等に対して次のような事業を行う。 ・老人福祉施設整備事業					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		令和7年度から、地域におけるサービスの再編を伴う施設整備について、改築に係る単価の上乗せ等により支援するとともに、一定の条件の下に多床室を補助対象とした。					
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策			
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	老人福祉施設整備事業を活用し介護サービスの再編に取組む地域の数【当該年度4月～3月】	目標値			-	1.0	1.0	1.0	1.0	地域	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①介護給付費(決算額) H20:56,027百万円 → R3:78,527百万円、R4:77,349百万円、R5:77,742百万円、R6:78,602百万円 ②養介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点) H20:39,134人(19.0%) → R3:47,891人(20.9%)、R4:47,726人(20.9%)、R5:47,377人(20.9%)、R6:47,155人(20.9%) ③後期高齢化率 H27:17.7% → R3:18.3%、R4:19.0%、R5:19.7%、R6:20.4% ④特別養護老人ホーム入所申込者数 H22年7月:6,232人⇒R6年4月:2,740人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		令和6年度から令和7年度にかけて、特別養護老人ホーム1施設、養護老人ホーム1施設が本事業により改築を予定しており、地域における介護サービスの質の充実に繋がっている。								
	課題分析	①課題	ア)地域によっては高齢者人口が減少局面に差し掛かり、新たな施設整備の需要が低下する中で、老朽化が進む入所施設の整備に対する支援のあり方について検討が必要(既存施設の長寿命化など) イ)災害や感染症発生時においても適切な介護サービスを提供できるようにするための業務継続計画(BCP)については、ほとんどの施設・事業所において策定済だが、引き続き定期的な見直しによる実効性の確保が必要 ウ)当初工程通りに事業完了しないケースがあり、老朽化した施設から安全な施設への既入所者の移行に遅れが生じる。								
		②原因	ア)特に中山間地域や離島において、高齢者人口の減による施設整備需要の低下 イ)BCPの策定はしたものの、ノウハウが不足している施設・事業所も多いと思われること ウ)資材の高騰や、建設・物流業界の働き方改革・人材不足に伴う工期の遅れ								
		③方向性	ア)各地域における介護サービス提供体制の再編について、市町村が中心となって検討が進んでいくよう、市町村等の考えを聞きながら、ニーズに応じた支援のあり方を検討する。 イ)運営指導等の機会を通じて定期的な見直しを促すとともに、市町村と連携した支援を検討する。 ウ)整備事業が予定どおりに進むよう、補助事業者に対し進捗状況の確認や農地転用等必要な手続に関する助言を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護保険制度施行支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護施設等整備事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。		76,200	154,535
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		第9期介護保険事業計画(R6～R8)に位置付けられた介護施設等の整備費に必要な費用の補助を行う。これにより、介護を必要とする高齢者ができるだけニーズにあったサービスを利用できる環境整備を行い、安心して暮らすことができるよう基盤整備を推進する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		市町村等に対し、補助事業に関する情報提供や助言等を行うとともに、整備計画の把握を行い、必要な予算の確保に努めた。			
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	要介護3～5の者のうち在宅・居住系サービスを利用している者の割合【当該年度3月時点】	目標値			48.1	48.3	48.3	48.4	48.4	%	単年度 値
		実績値	48.4	48.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	整備実施施設数の割合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	50.0	28.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度整備実績：2件（計画：7件） （R5→R6繰越分）小規模多機能型居宅介護の創設（1施設）、看護小規模多機能型居宅介護の創設（1施設）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	補助事業に関する情報について、随時共有することを心がけた結果、市町村等における補助制度の浸透を図ることができた。その結果、整備を希望する事業者に対して補助を行い、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。									
	① 課題	介護保険事業計画に基づき市町村等が整備を計画し、事業者の公募を行ったが、公募に応じる者が現れなかったこと等により、整備を延期する事例が発生した。									
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因									
課題分析	③ 方向性	資材の高騰による事業費の増嵩や、介護人材の確保が困難であることなどが原因として考えられる。									
	④ 方向性	第9期介護保険事業計画(R6～R8)に基づき、施設整備が進められていくことから、県としても市町村(保険者)に補助事業に関する情報提供や助言等を行うとともに、市町村等の整備方針に基づき必要な予算の確保に努める。加えて、介護人材確保の支援を通じ、介護サービス提供の基盤を整えることにより、介護保険事業計画に基づく事業所等の整備事業の円滑な実施につなげる。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護施設等整備事業(総合確保基金分)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

高齢者福祉課

事務事業の名称		地域包括ケア推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民、市町村、関係機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。		7,945	8,200
		うち一般財源 (千円)	3,104	3,104	
令和7年度の 取組内容		・市町村、関係機関、団体の連携に向けた連携、情報共有の場の設定(地域包括ケアシステム関係機関連絡会議の開催等) ・市町村、介護保険者ヒアリング等による現状把握、課題や取組の方向性の共有 ・各保健所による多職種連携に向けた研修、セミナー等の開催 ・各保健所による市町村等の取組支援 ・県民向け啓発用広報媒体の制作			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村での議論及び市町村からの要望をふまえて、必要に応じて島根県医師会等の関係団体と連携し、市町村への助言等参画・支援を行っていく。			
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	市町村保険者機能強化推進交付金等の評価指標 (在宅医療・介護連携、介護予防等)が全国平均を 上回る市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	15.0	10.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和5年度に産業医科大学(医学部公衆衛生学教室松田晋哉教授)に委託し、市町村別の中長期的な人口構造の変化や地域の医療・介護のニーズの質・量の変化が医療介護提供体制に及ぼす影響を分析した報告書を作成した。各市町村で具体的な議論を進めるための材料となり、市町村にとって身近な存在である保健所の伴走支援を進めることができている。 ・「島根県入退院連携ガイドライン」の作成・配布、「入退院時情報共有フォローアップ調査」の実施・結果共有などを通じて、各圏域の取組を支援することで、各圏域において入退院調整ルールの作成・活用に向けた検討を進めることができている。 ・「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」「市町村等医療施策および介護事業担当課長会議」により、共通課題や取組事例の共有に繋がっている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア. 地域包括ケアシステム構築の全体的な評価が難しい。 イ. 市町村によって取組に差がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア. 地域包括ケアシステム構築の明確な指標がない。数値化できない部分(連携)の把握が必要。 イ. 市町村によって地域資源や地域の連携体制などの実情が異なる。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア・イ. 「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」や各種研修、保険者との意見交換会などの機会、現状の把握や好事例等の共有を図り、今後の市町村単位での取組に活かす。 ア・イ. 介護保険事業支援計画(県)、事業計画(保険者)の指標なども踏まえ、各市町村の地域の実情に応じた施策や仕組みづくりが進むよう、関係課や各保健所、他部局とも連携し、各市町村に適した議論の場の設定や議論の材料となる情報の提供など、将来に向けて継続的な取組ができるよう伴走支援を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域包括ケア推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域研究センター事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民・団体、行政担当者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。		31,085	35,819
			うち一般財源 (千円)	29,623	35,808
令和7年度 の取組内容		・中山間地域研究センター研究事業：「中山間地域における人口対策のために必要な枠組」など、中山間地域における各種問題把握及び解決策を研究 ・中山間地域研究センター成果普及事業 地域支援：地域や市町村のニーズに応じ、研修会の開催、地域で行われる協議への出席や助言などとおして、中山間地域の活性化に向け研究成果を普及 研修：中山間地域におけるリーダー等育成のために、中山間地域の現状と課題やコミュニティの活性化について研修を実施 情報発信：研究成果など中山間地域の活性化に資する情報を、セミナーやホームページで発信			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	中山間地域研究センターの地域研究についての成果 発表会、研修会等の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			550.0	550.0	550.0	550.0	550.0	人	単年度 値
		実績値	693.0	712.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	中山間地域研究センターの実装研究による実施件数 【当該年度4月～3月】	目標値			2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	件	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○「小さな拠点づくり」に向けた人口推計研修・スキルアップ研修・相談対応 計14回 参加者数(延べ)339名 ○「小さな拠点づくり」の推進に必要な重要項目についてテーマ別に実施する研修 計9回 参加者数353名 ○田舎暮らし家計相談会 計1回 参加者数20名 ○中山間地域専門の研究機関として、県内外からの視察や講演依頼に対応：R6視察受入・上記以外の研修・講演・相談依頼件数40件 (県内27、県外13)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度にセンターの研究成果や小さな拠点づくりの手法を活用した支援を27件実施(県内の視察、研修、講演、相談の受入) ・研修会等をオンラインで実施したことにより、参加者数は増加傾向にある。 ・将来を見据えた施策の方向性や支援の在り方について明らかにするため、第6期前期研究として、「中山間地域における人口対策のために必要な枠組」等をテーマに研究を実施している。									
	① 課題	・地域コミュニティの維持や、買い物など日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難となる地域の増加を踏まえ、調査研究を進めており、研究成果の蓄積も進んでいるが、地域課題に対し、研究成果の普及(施策反映、地域づくり支援等)が十分間に合っていない。									
	② 原因	・研究成果を市町村職員や地域住民にわかりやすく説明し活用方法を周知する手段が充実していなかった。									
課題分析	③ 方向性	・研究事業では、研究成果の地域・自治体での実装に向けた取組を行い、導入ノウハウの作成と利用実績の蓄積を目的とした研究を行う。 ・普及事業では、次の取組を推進 ・市町村、地域住民等向けには広報等を活用した報告・周知を実施 ・引き続き、オンライン、動画配信など複数メディアを用いた研修会を実施 ・研究成果の施策反映に向け、事業課と中山間地域研究センターで予算要求時期まで継続的な議論を実施、また中山間地域対策に関連する関係各課を対象に研究成果や今後の研究への要望収集等を実施 ・研究の構成やスケジュールを見直し、研究成果をより施策に反映させられるようにする。									
	④ 方向性										

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中山間地域研究センター事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域対策総合調整事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域対策関連事業の円滑な実施		2,466	3,114
			うち一般財源 (千円)	500	614
令和7年度の取組内容		- 中国5県相互の連携事業 - 中山間地域の課題に対し広域的な連携を図るため、中国地方知事会で「共同事業」を実施する。 ①5県の地域おこし協力隊を対象とした共同研修会(担当県:山口県) ②中山間地域対策担当の行政職員等を対象としたスキルアップ研修会(担当県:鳥取県) ③政策研究会を開催し、共通課題をテーマに各県の状況報告や意見交換を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・中山間地域対策スキルアップ研修を対面で実施			
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	中国地方知事会中山間地域振興部会共同事業における研修会等参加者のうち「大変参考になった」と回答した割合【当該年度4月～3月】	目標値			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	単年度 値
		実績値	74.0	78.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・中国5県地域おこし協力隊合同研修会 開催日:R6.10.7参加者:60人(対面開催) ・中山間地域対策スキルアップ研修会 開催日:R6.11.16 参加者:160人(対面開催) ・政策研究会 開催日:R6.8.28 中国5県の担当者で意見交換(オンライン開催)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		- 協力隊の資質向上や自治体職員のサポート体制の強化等をテーマに開催した中国5県地域おこし協力隊合同研修会の実施により、協力隊の意識の変化、協力隊と自治体職員の交流が進むとともに、協力隊のネットワーク化につながった。(参加者の約9割が「参考になった」と回答) - スキルアップ研修会では、中山間地域対策に携わる県や市町村職員を対象に講演、意見交換を行い、「地域主体のまちづくり」を進めるために必要な知識、ノウハウを学ぶことができた。 - 政策研究会では、各県の中山間地域対策の取組や状況等について意見交換することにより、相互の業務の参考とすることができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	- 人口減少や高齢化が進行するなか、中山間地域では、地域を支える人材の不足や日常生活に必要な機能やサービスの低下が深刻化しており、中国5県の共通課題となっている。 - 地域おこし協力隊は行政職員とのコミュニケーションや任期後の就業(起業)をどうするか、行政職員は地域おこし協力隊の受入体制の整備(受入準備、個別スキルを高めるための研修会の実施、相談体制構築、定住対策等)について不安を抱えている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	- 地域の担い手や地域づくりのノウハウ、担い手の取組を支援する行政職員のスキルが不足している。 - 市町村が地域おこし協力隊や受入地域に対して、地域おこし協力隊を導入するねらい、役割、具体的な業務内容、任期後の定着パターンを提示できていないことが多い。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	県、市町村、その他関係機関等職員を対象とした研修会を開催し、中山間地域の支援に関する基本的知識、ノウハウの習得等スキルアップを図る。 - 協力隊の活動及び任期後の定着をサポートするため、協力隊の資質向上及び市町村職員の受入体制の構築等に係る研修を実施する。 - 引き続き、中国5県の連絡を密にし、定期的に情報共有や意見交換等を行い、中山間地域対策を推進する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中山間地域対策総合調整事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	交通対策課	
事務事業の名称		生活交通ネットワーク総合支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	公共交通機関を利用する県民		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する			420,071	471,038
				うち一般財源 (千円)	420,053	453,538
令和7年度の 取組内容		住民に身近な交通手段として重要な役割を果たしている路線バスの維持・確保等のため、バス事業者、市町村、NPO等が実施する取組を総合的に支援する。 ・バス路線の維持の取組（地域間幹線系統確保維持費補助金、地域間準幹線系統確保維持費補助金(国庫補助対象外分の支援)、生活交通確保対策交付金(市町村への支援)） ・交通体系の見直しの取組（地域生活交通再構築事業補助金）				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		令和3年度に作成した「地域生活交通の確保に向けた取組事例集」の内容を最新の情報に更新し、市町村へ情報提供した。				
1	上位の施策	VII－１－(2) 地域生活交通の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	15.0	15.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県の補助金等を活用する路線バス等の人口1人あたり年間輸送人員【当該年度9月時点】	目標値			6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	人	単年度値
		実績値	6.3	6.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の乗合バス利用者数 H29:7,867千人 H30:7,928千人 R元:7,823千人 R2:5,623千人 R3:5,892千人 R4:6,298千人、R5:6,727千人									
		・県内の生活交通路線数(路線バス、乗合タクシー、交通空白地有償運送) R7.4.1時点 300路線 うち赤字路線299(99.7%)、黒字路線1(0.3%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・運行支援に係る補助金により、事業者の赤字を補てんし、バス路線の廃止・減便を最小限に留めた。 ・地域生活交通再構築実証事業補助金により、地域の実情に応じた、最適な交通体系への見直しを促すことで、地域生活交通の確保に繋がった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。 ・最適な交通体系への転換が進みつつあるが、利用できる公共交通が近くにない、あるいは利用者のニーズに対応していないため利用しづらいといった地域がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・人口減少等により利用者の減少傾向が続いている。 ・地域の移動ニーズに応じて、既存の交通手段からタクシー利用助成やデマンド型乗合交通に転換するなど、地域の実情に応じた効率的な交通体系への見直しを図る必要があるが、タクシーについては国の財政支援制度がないことや、市町村間での事例の共有が十分ではないなどの課題があり、転換に向けた検討が進みにくい状況となっている。 ・公共ライドシェア(自家用有償旅客運送)の制度改正や自動運転の実証運行など、新たな制度の運用や技術の導入が急速に進んでおり、県内でも効果的な取組を取り入れていくことが必要だが、県・市町村ともに知識やノウハウが不足している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き、国・県・市町村が協力し、バス事業者の運行に係る支援を継続するとともに、今後の支援の検討に向けて、バス事業者や市町村等へのヒアリングを実施し、地域の状況を十分に把握する。 ・地域の実情に応じた効率的な交通体系への転換が進むよう、引き続き国に対して補助制度の見直しを要望するほか、他団体が行う公共ライドシェア(自家用有償旅客運送)や先進的な取組事例を市町村へ提供し取組を促す。 ・令和7年度から、県や市町村の担当者で構成する、地域公共交通の確保に向けたワーキンググループを設置し、先進事例の紹介や現地視察を行うほか、市町村の課題を持ち寄り、その対応について、議論や意見交換を行うことで、市町村との連携・協力関係を強化する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生活交通ネットワーク総合支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		地域医療の連携推進			
目的	誰(何)を対象として	医療機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が、どの圏域においても一定程度の医療を適切に受けられるよう、医療機関等の機能を充実させるとともに、医療連携体制の構築を進める。		836,598	3,927,660
			うち一般財源 (千円)	319,818	710,950
令和7年度の取組内容		・地域に必要な医療機能を確保するため、医療機関等に医療機能の確保・充実のための補助金を交付する。 ・医療機関や介護施設等の連携を促進するため、しまね医療情報ネットワーク「まめネット」の整備運営を行う。 ・医療機関等が在宅医療を地域の関係機関と連携しながら主体的に推進していくために、必要な経費を支援する。 ・在宅医療に関する県民の理解を深めるため、各種媒体等を通じてわかりやすく広報を行う。 ・各地域における医療機関の連携を進めるため、研修会、協議会等を行う医療機関等に対して必要な経費を支援する。 ・県民に適切な医療を提供するため、医療審議会の運営や医療安全相談等を行う。 ・地域における訪問看護の提供体制の安定化を図る拠点として「島根県訪問看護支援センター」の運営を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・新たな島根県保健医療計画に基づき、各圏域で必要な医療機能を確保するための支援を実施する。 ・国の医療DX等の動向を踏まえ、まめネットのさらなる普及展開を図る。 ・地域医療構想に係る推進区域を県全域に設定し、令和7年3月に策定した「区域対応方針」に基づき、周産期医療、救急医療、がん医療について、二次医療機関と三次医療機関との圏域を越えた役割分担や連携体制など、県全体で医療機能を維持・確保するための検討を進めていく。			
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1 救急病院数【当該年度3月時点】	目標値				24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	施設	単年度値
	実績値		24.0	24.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2 訪問看護師数(常勤換算)【当該年度10月時点】	目標値				505.0	520.0	535.0	550.0	565.0	人	単年度値
	実績値		460.3	473.4							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「まめネット」同意カード発行枚数 R3年度末:66,552枚、R4年度末:70,188枚、R5年度末:73,476枚、R6年度末:77,244枚 ・「まめネット」参加施設数 R3年度末:919施設、R4年度末:1,002施設、R5年度末:1,014施設、R6年度末:1,033施設 ・「まめネット」連携カルテ閲覧件数 R3年度末:42,888件、R4年度末:56,669件、R5年度末:63,166件、R6年度末:65,204件 ・訪問看護ステーション数 R3:90事業所、R4:92事業所、R5:95事業所、R6:98事業所、R7:101事業所									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・二次救急を担う救急告示病院は令和2年度に1施設を認定、令和5年度に1施設が廃止となり現在24施設 ・訪問看護ステーションに従事する訪問看護師数(常勤換算)は、増加(前年度比13.1人増) ・訪問看護ステーションの事業所数は松江、出雲を中心に増加(前年度比3事業所増) ・「まめネット」同意カード発行枚数は、参加機関の患者に対する動員等により増加(前年度比3,768枚増) ・「まめネット」参加施設数は、介護事業所を中心に増加(前年度比19施設増) ・訪問診療や訪問看護推進などの在宅医療の取組や、「まめネット」の普及により、地域における医療提供体制の構築が徐々に進んできている状況		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)医療機関の医療機能分担と相互連携が進んでいる地域と進んでいない地域がある イ)医療と介護の連携や、在宅医療の提供が進んでいる地域と進んでいない地域がある ウ)中山間地域・離島において訪問看護ステーションが少なく、増えていない		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)医療機能の分担と相互連携の必要性について議論や理解は進みつつあるが、従事者のマンパワー不足により具体的な取組に繋がらない イ)機能分担や連携を実現するための病床機能転換等の施設設備整備には、医療機関に多額の費用負担が発生する ウ)中山間地域・離島では効率性の問題から、診療所や訪問看護ステーションの自助努力だけでは、採算を確保することが極めて困難である		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)医療、介護の情報インフラとして「まめネット」の機能拡充、普及拡大に更に取り組み、中山間地域・離島をはじめ県内各地域における効率的・効果的な医療・介護の提供体制確保を促進する イ)各地域で医療機能の分担・連携についての議論が進むよう、データの提供や市町村への働きかけを行う ウ)中山間地域・離島等の条件不利地域での在宅医療を提供する診療所・訪問看護ステーションに対する支援を継続する		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域医療の連携推進

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		へき地等医療支援事業			
目的	誰(何)を対象として	へき地診療所及び地域医療拠点病院	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	497,986			440,819	
	どういう状態を目指すのか		へき地診療所の機能を維持するとともに、地域医療拠点病院のへき地での診療活動を継続させる。	うち一般財源 (千円)	439,628
令和7年度の取組内容		・へき地診療及び地域の巡回診療などを行う地域医療拠点病院の運営を支援し、中山間地域・離島にある無医地区等の住民の医療確保を促進する。 ・県西部における中核的役割を担う医療機関の施設設備の整備への支援や、個別の医療機関の運営を支援する。 ・隠岐病院、隠岐島前病院の運営を含めた隠岐広域連合の円滑な活動を図るために負担金を支出する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・特に医療サービスが不足している中山間地域(重点支援地区)について、R5年度に指定した鹿足郡に加え、R6年度中に新たに邑南町を指定した。			
1	上位の施策	V-1-(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県西部・隠岐地域の救急病院数【当該年度3月時点】	目標値			7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	施設	単年度 値
		実績値	7.0	7.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	巡回診療や診療所への医師派遣等に取り組む地域医療拠点病院数【当該年度3月時点】	目標値			23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	施設	単年度 値
		実績値	20.0	20.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・地域医療拠点病院が巡回診療を実施した無医地区等数(へき地医療現況調査) R4:14地区、R5:17地区、R6:18地区 ・地域医療拠点病院が医師派遣等を実施した延べ派遣日数(へき地医療現況調査) R4:1,100日、R5:1,028日、R6:1,525日									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和5年度に県西部において1医療機関が廃止されたことから、救急告示病院数、地域医療拠点病院数が1施設減の状況 ・県西部、隠岐地域などのへき地診療所及び地域医療拠点病院の運営や施設設備整備の支援により、へき地等での医療機能が確保されている状況	
	①課題	②原因	ア)一次医療を担う診療所が減少し、地域の一次医療の維持・確保が課題となっている イ)中山間地域・離島の地域医療拠点病院では、総合的な診療能力を有する総合診療医が不足している	
課題分析	上記①(課題)が発生している原因		ア)診療所医師の高齢化・後継者不足や、人口減少に伴う医療需要の減少が見込まれることなどから診療所の閉院がみられる イ)高齢化に伴い複数の疾患を抱えた患者の増加や診療科に限られる中山間地域・離島の病院や診療所では、総合診療医の需要が高まっているが、総合診療を支える自治医科大学卒業医師は限られ、また、総合診療医の養成が十分ではない	
	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性		ア)今後の診療所のあり方、病診連携や病院の役割など、一次医療確保策について各地域で関係機関と連携して必要な方策を検討するとともに、診療所による一次医療の維持が困難な地域では拠点病院が一次医療を担っており、拠点病院の役割に応じた支援策を検討する ア)ドクターヘリ、まめネットなどを活用した医療機関間の医療機能分担及び相互連携による、へき地診療所及び地域医療拠点病院の支援を行う ア)補助すべき診療所を整理し、へき地診療所として追加し、国庫補助を活用した支援を行う イ)総合診療の専攻医を増やすため、県立中央病院をはじめとする総合診療医の養成に取り組む医療機関や、島根大学医学部附属病院に設置された総合診療医センターと十分な連携を図り支援する	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	へき地等医療支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		特定地域づくり事業協同組合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の特定地域づくり事業協同組合	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	特定地域づくり事業を行う協同組合の安定した運営		0	4,944
			うち一般財源 (千円)	0	4,944
令和7年度の取組内容		特定地域づくり事業協同組合における業務支援のため、各組合が抱える業務課題に対応する支援体制を構築 ○特定地域づくり事業協同組合に対する相談窓口の設置 業務課題についての指導・助言 ○業務改善等に向けた取組の情報共有 業務課題について共有し、課題解決を図るための意見交換会を開催			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		-			
1	上位の施策	Ⅲ－１－(１) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特定地域づくり事業協同組合の数【当該年度3月時点】	目標値			15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	組合	単年度 値
		実績値	13.0	14.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○退職者の動向(R6.12.1時点) 退職者数累計(R2～6):55名 うち組合員企業に就職:28名(51%) うち組合の所在する市町村内で就職または起業:7名(13%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		人口急減法に基づく特定地域づくり事業協同組合については、現在、全国最多となる15団体(※)が設置されている状況 (※)設立済み市町村(設立順)令和7年5月末時点 海士町、浜田市(協同組合Biz.Coop.はまだ)、安来市、奥出雲町、津和野町、飯南町、知夫村、邑南町、西ノ島町、隠岐の島町、大田市、雲南市、松江市、益田市、浜田市(弥栄町複業協同組合:令和7年5月23日認定)									
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・設立された組合が、今後、事業を継続していくためには、業務の効率化、収益改善等に係る取組が必要									
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・各特定地域づくり事業協同組合において、業務の効率化、収益改善等に取り組むためのノウハウが不足しているが、課題解決に向けての相談先や指導を行う体制が整っていない									
課題分析		③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・各組合が抱える業務課題に対応する支援体制を構築し、相談窓口の設置や必要に応じて専門家を派遣するなど、特定地域づくり事業協同組合の業務改善等に向けた取組を継続的に支援する									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特定地域づくり事業協同組合支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課	中山間地域・離島振興課		
事務事業の名称		中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)				
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする			88,722	107,340
				うち一般財源 (千円)	57,486	58,041
令和7年度の取組内容		・第6期中山間地域活性化計画(令和7年度～令和11年度)に基づき、公民館エリアを基本単位として住民の合意形成を進めつつ、より広いエリアを念頭に、買い物や交通など生活機能の確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進 ・特に地域住民や集落支援員に対する研修会開催やアドバイザー派遣など、地域を支える人材の確保・育成に取り組む ・前期計画で実施したモデル地区の取組・成果を県内に横展開 ・市町村が支援する中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等を支援 ・中山間地域における地域運営組織との連携による空き家活用の取組を支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・生活機能の維持・確保のための実践活動が維持できるよう、地域を支える人材の確保・育成を行うための研修等を新たに実施 ・市町村の意見を踏まえ、ガソリンスタンドの改修経費等補助事業について、旧59市町村に1か所の補助対象を2か所に見直し				
1	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】	目標値			160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	エリア	累計値
		実績値	154.0	157.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	しまねの郷づくり人材育成研修の研修受講者数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	100.0	150.0	200.0	250.0	人	累計値
		実績値	—	—							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○県の支援体制の強化 ・R2年度～：西部県民センターを3課体制にして支援（浜田市・江津市：石央地域振興課、大田市・邑智圏域：石東地域振興課、益田・鹿足圏域：石西地域振興課） ・R3年度～：雲南合同庁舎に東部地域支援スタッフを配置して支援（松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・小さな拠点づくりの取組を進めた結果、生活機能の維持・確保のための実践活動を実施している公民館エリア数は昨年度から3地区増加し、令和7年3月末時点で251地区のうち157地区となった。 ・令和5年度から市町村が支援する中山間地域に設置されたガソリンスタンドの改修経費等への補助事業を開始し、令和6年度の実績は3事業者となった。 ・令和4年度から中山間地域空き家対策モデル事業を開始し、令和6年度の地域の多様な主体が連携して活用した空き家数は、3軒となった。									
	①課題	・一部の地域では、買い物や交通等の生活機能が失われつつあり、日常生活に必要な機能・サービスの確保が急務である。 ・仕組みづくりや住民の合意形成に時間を要する自治会輸送等の実践活動の取組が進んでいない。 ・ガソリンスタンド改修経費等補助の利用は3事業者にとどまっている。 ・住民にとって、「小さな拠点づくり」の具体的な姿がイメージしにくい。また、取組に向けたプロセスがわかりにくい。									
	②原因	・人口減少や高齢化が進行し、特に中山間地域においては、小規模高齢化が進んだ公民館エリアが増えている。 ・生活機能の確保に向けた地域の課題を把握し、その課題解決に向けた実践活動を行う地域の担い手が不足している。 ・ガソリンスタンドの改修経費等補助事業では、支援対象施設がR6までは旧市町村毎に1カ所としていたため、複数のガソリンスタンドがある旧市町村においては、各施設の設備更新等次期の把握や市町村の支援方針の決定等に時間を要していた。 ・地域運営の仕組みづくりである「小さな拠点づくり」は、活動の状況が外部からはわかりにくく、また、地域によって課題や解決策は様々であるため、住民の理解が進みにくい。									
課題分析	③方向性	・公民館エリアを基本単位としつつ、場合によっては複数のエリアの連携による生活機能の維持を促す。 ・地域の担い手候補や集落支援員を対象にした研修を実施することで能力の向上や新たな担い手の確保を図る。 ・ガソリンスタンドの改修経費等補助事業は支援対象施設が拡充されたことを市町村に対し周知を図り、制度活用を促進する。 ・引き続き、燃油等の生活機能の確保に直結する取組については、行政がより関与しながら、旧市町村単位的生活機能を維持・確保し、周辺の地域も、この機能を利用するための対策を検討、実施していく。 ・モデル地区をはじめとする先進事例の取組のプロセス、成果など幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、この取組を県全体に波及させていく。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	ガソリンスタンド数が1以上の旧市町村数【当該年度3月時点】	目標値			57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	旧市町村	単年度 値
		実績値	57.0	57.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	集落支援員アドバイザーの派遣件数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	件	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	しまね暮らし推進課
事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	Uターン・Iターン希望者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		434,170	605,360
令和7年度の 取組内容					
	島根へのUターン・Iターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン・Iターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信や移住相談の対応、移住関心の醸成、産業体験や無料職業紹介等の受入支援、移住者の定着まで、各ステージに応じてきめ細かく取り組む。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・首都圏の移住関心層の掘り起こしを進めるため、移住企画プランナーを配置し島根と親和性の高いテーマの交流会等のイベントを実施 ・無料職業紹介において、求職登録者が求める求人情報にフィットするよう、自動マッチング機能を新設 ・Uターンを考えるきっかけとなる県内在住の親に向けた広報の強化				
1	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	Ⅳ－2－(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数:R5年度1,767,296回、R6年度2,103,671回 ・産業体験事業の認定件数:R5年度61件、R6年度72件 ・無料職業紹介の求職登録者数:R5年度末2,911人、R6年度末3,258人 ・しまね登録(社会人・UターンIターン希望)者数:R5年度末11,585人、R6年度末13,473人 ・定住財団大規模移住イベント来場者数:R5年度 オンライン2,667人、対面406組601人、 R6年度 対面1,392組2,144人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5年度比でUターン者数3人減、Iターン者数は48名増となった。(ただし、コロナ禍前であるR元年度と比べるとUターン者数は221人減となった。Iターン者数は134人増。) ・無料職業紹介の求職登録者数は過去最高の3,258人(前年度比347人増)、Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数も過去最高の348人となりKPIを達成した。 ・県外の移住相談窓口の相談者数も増加した。 ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数(実人数):1,466人(前年度比381人増) ふるさと回帰支援センター(東京)の相談者数(実人数):290人(前年度比129人増)				
	①課題	・R元年度からIターン者数は増加傾向にあるが、Uターン者数は減少傾向にある。 ・他の道府県も東京圏や関西圏からの呼び込みに注力しており、移住相談窓口の開設や移住イベントの開催など競争の激しい状態が続いている。 ・コロナ禍を経て、再び東京圏への一極集中の流れが強まっており、地域別Uターン・Iターン者数の多い上位3地域(中国地方・西近畿・南関東)においても、令和6年度は前年度比で中国地方91人減、西近畿29人減、南関東27人増と2地域で減少となった。				
	②原因	・県外での関係人口拡大の取組が、「ふるさと定住・雇用情報コーナー」「ふるさと回帰支援センター」への相談に有機的につながっていない。 ・県、市町村、定住財団等の情報発信チャンネルでは、都市部の潜在的な移住希望層に届いていない可能性がある。 ・少子化によりUターン者数の母集団を形成する20、30代の県外進学者数が減少している。 (県外大学・短大への進学者数 H5:4,005人→R5:2,370人)※R6 6,015人ー県内進学&就職				
③方向性		・県外での関係人口セミナー等の参加者に「しまね登録」等の徹底を図るなど、セミナー参加者が移住相談等につながる仕組みを検討する。 ・島根への移住関心層や検討層が、具体的な支援制度や仕事・住まいの情報に触れる機会が増えるよう、「しまね登録」を促す各種キャンペーン等を行っていく。 ・SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、島根の暮らしの魅力を伝え、移住先として島根を選んでいただけるよう情報発信の機会を増やしていくとともに、県内の親に向けた情報発信も強化していく。 ・県内出身の20歳代から30歳代の若者のUターン・Iターンを促進するため、情報発信や県外イベントを強化していく。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	Uターン希望者のための無料職業紹介 による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】	目標値			341.0	345.0	349.0	353.0	357.0	人	単年度 値
		実績値	337.0	348.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数【当該年度4月～3月】	目標値			65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	人	単年度 値
		実績値	76.0	53.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	県外の移住相談窓口(しまね移住相談窓口、ふるさと回帰支援センター島根県移住相談窓口)での相談者数(学生就職アドバイザー分を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			734.0	734.0	734.0	734.0	734.0	人	単年度 値
		実績値	1,246.0	1,756.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要				担 当 課	防災危機管理課
事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		100,718	119,423
			うち一般財源 (千円)	91,973	91,499
令和7年度の取組内容		・防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 ・備蓄物資の整備計画に基づき、計画的に備蓄物資を更新・管理するほか、女性や子どもの視点を踏まえた備蓄物資を追加・拡充する。 ・災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 ・地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域の大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・これまでの取組により、若年層の講演会や研修等への参加が増加しているが、さらに地域の防災活動の中心的な役割を担ってもらえるように、島根大学との共催継続に加え、防災士養成研修を学生が参加しやすい夏季休暇期間に開催する。 ・これまでの住民への広報、啓発に加え、市町村と連携して職員による住民向けの出前講座を積極的に実施するとともに、県と連携している企業数社が作成する住民向けのチラシに、安全確保行動に関する事項をわかりやすく掲載してもらうなど、幅広い啓発活動を進める。 ・避難行動要支援者数に応じた個別避難計画策定に向けて、福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等、幅広く関係部局、関係機関を対象とした研修会を開催したほか、策定の進んでいない市町村を対象に講演会を開催するなど、市町村の個別避難計画の策定を支援していく。			
1	上位の施策	Ⅷ－１－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値				85.6	89.1	92.6	96.1	100.0	%	単年度 値
	実績値		78.6	78.9							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2 防災士資格者数【当該年度4月時点】	目標値				1,700.0	1,840.0	1,980.0	2,120.0	2,250.0	人	累計値
	実績値		1,427.0	1,593.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和5年度確定値、令和6年度[令和7年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練(実動524人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2)防災研修(①自主防災組織リーダー研修24人 ②防災士養成研修2回126人 ③住家被害認定研修103人、 ④防災安全講演会3回174人、⑤市町村防災力強化専門研修(避難所の運営に関する研修)31人、⑥避難行動要支援者・個別避難計画 実務研修40人、⑦出前講座10回) (3)防災備蓄物資の整備 ご飯類(9,350食)、保存用クッキー等(8,300食)、毛布(1,000枚)等 (4)広域連携の体制整備(中国5県共同防災訓練を実施し、広域支援体制を充実)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県総合防災訓練において、地域住民による避難訓練や避難所開設・運営訓練、航空機等による孤立地区への救助リソース投入訓練等を実施することで、住民の防災意識や関係機関の災害対応能力の向上につながっている。 ・住民自身が、地域の防災に関する課題に気づき、その解決策を検討することにつながるよう、各種研修や講演会において、地域の防災活動に生かせる防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点を取り入れるなど、より実践的な研修とした。
課題分析	①課題	①自主防災組織数が微増にとどまっていること。 ②様々な避難情報に対応して、住民がとるべき避難行動が十分ではない状況がみられる。 ③要支援者に対する個別避難計画の策定が進んでいない。
	②原因	①地域における自助公助の重要性に関する意識啓発が進んでいないため。 ②安全確保行動について、高齢者等避難や避難指示の発令、警戒レベルの数値表示などに関する住民の理解が進んでいないため。 ③要支援者ごとに、支援の必要度合いや支援内容に応じ、関係者の協力を得て計画を策定することが必要であるため。
	③方向性	①自主防災組織のカバー率が低い市町村をターゲットに、防災講演会や出前講座等の開催、防災リーダーの育成や防災士養成研修などを通じ、住民の意識啓発を図る。 ②避難の重要性を県民が十分に理解できるよう、テレビ・ラジオ・新聞・ネットなど様々な手段や機会を通じ広報・啓発を行う。 ③市町村の防災部局と福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等の連携を進め取組の強化を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか				
		消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	うち一般財源 (千円)	78,309	80,156
				76,624	79,822
令和7年度の取組内容		1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防高等学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ 消防団について、一般団員を対象とする「先進的な活動の消防団等を視察」などの支援を拡充			
1	上位の施策	Ⅷ－１－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度値
		実績値	169.0	163.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	人	単年度値
		実績値	158.0	154.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できた。 ・ 令和7年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数:約200名 消防団員の訓練予定人数:約200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 消防職員の専科教育等は、計画どおりの教育を実施できた。 また、緊急消防援助隊中国四国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・ 消防団員の教育等も、令和6年度は計画どおりの教育を実施できた。								
	課題分析	① 課題	・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できたが、消防団員教育の西部開催では参加人数が少なく、市町村によって参加の状況に差がある。								
		② 原因	・ 消防職員向けの教育は専門機関である各消防本部が担当しているのに対し、消防団員教育は各市町村が担当しており、研修の周知や予算確保などの面で、市町村によって対応にバラツキがある。								
		③ 方向性	・ 消防本部はもとより、市町村に対しても、教育の周知の回数や時期を工夫することで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	消防職員・消防団員活動強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 持続可能な農山漁村の確立

【施策の目的】

農山漁村の有する多面的機能に十分配慮して、農林水産業を核とした地域の生活が将来にわたって維持できるような取組を推進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ 集落における営農体制の維持・強化では、農家戸数の減少により、集落単独で課題解決の取組を進めることが難しくなっていることから、公民館等の広域のエリアで地域の課題解決に向けた話し合いや、担い手確保などの取組を進め、担い手がいる農業集落の割合は、令和6年度末で70.8%と前年度から0.8ポイント増加した。
- ・ こうした地域の課題解決に向けた取組のベースとなる、日本型直接支払制度による共同活動は、県内の農地面積の63%をカバーしており、地域農業・農地の維持を進めていく上で不可欠なものとなっている。
- ・ 中山間地域等の農業・農地を維持する上で重要な担い手である集落営農組織については、令和6年度に集落営農法人が6法人設立された。一方で、近年は組織を経営する後継者不在のため解散する組織も散見されており、後継者の確保が喫緊の課題となっている。
- ・ 野生鳥獣の被害を無くすため、地域ぐるみで被害対策に取り組む集落等への支援を実施した結果、取組集落等における農林産物被害額が半減した。一方で、鳥獣被害対策が、県や市町村が行う農業生産の拡大や収益性の向上、地域農業の維持・発展の取組と必ずしも関連付けて取り組まれていない。
- ・ 中国山地のニホンジカ対策について、関係市町における捕獲体制が構築されつつあるが、今後、捕獲技術の向上や広域的な取組が必要。また、ニホンザル対策について、生息頭数の増加により被害の拡大の可能性があることから、市町と連携した取組が必要である。
- ・ 有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、狩猟免許試験及び当該試験のための講習会、新人捕獲者実践研修を実施し、資格取得者数を着実に増加させ、捕獲技術の向上を図った。
- ・ 漁村における多面的機能発揮に向けた漁業者の取組については、各活動組織が藻場の保全や生態系維持に係る活動を実施し、漁場環境の維持・改善を図った。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①集落における営農体制の維持・強化

日本型直接支払制度の広域でのネットワーク化活動の取組拡大等に併せて、地域の営農維持に向けた話し合い・合意を進めるとともに、広域での作業受委託体制等の営農維持の取組や、地域が必要とする担い手確保を進める。

また、担い手による農地の引き受けが進むよう、小規模なほ場整備や水路整備等の地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を進める。

集落営農組織については、組織の継続性を高めていくため、今後の営農維持やそれに必要な人材などについて話し合いを促し、組織の法人化と共にその後継者確保を進める。

②鳥獣被害対策の推進

県や市町村が行う水田園芸などの産地づくりや、中山間地域等における営農維持・発展の取組を行う地域を重点的に支援することで、農作物被害の低減を図る。また、狩猟免許所有者を安定的に増加させるとともに、幅広い担い手による捕獲体制づくりを進める。捕獲した有害鳥獣については、ジビエ活用も含めた処理体制の整備を進める。

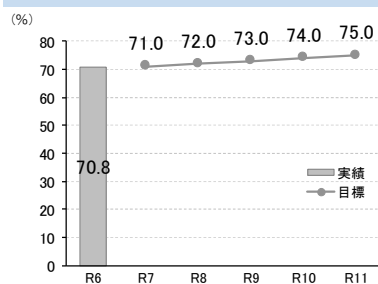
特に近年、生息数や被害が増加しつつあるニホンジカ、ニホンザルなどについて、県が主導的な役割を担いつつ、関係市町と連携しながら、捕獲体制の構築や広域的な被害防止対策などを進める。

③水産多面的機能発揮対策

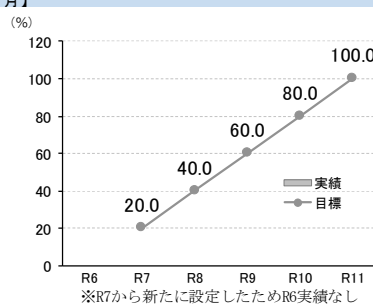
藻場の保全や生態系の維持に関してより効果的な活動とするため、取組の改善に向けて水産技術センターと連携しながら専門的助言を行うとともに、現場での実践的な支援を行う。

【施策の主なKPIの状況】

1) 担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】



2) 農業生産の拡大や収益性の向上、地域農業の維持・発展に取り組む地区等のうち、鳥獣被害額がゼロとなった地区等の割合【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅲ－１－(2) 持続可能な農山漁村の確立								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】		71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度値	
		70.8								
2	農業生産の拡大や収益性の向上、地域農業の維持・発展に取り組む地区等のうち、鳥獣被害額がゼロとなった地区等の割合【当該年度4月～3月】		20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度値	
		-								
3										
4										
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①集落における営農体制の維持・強化

農林水産業をベースとした農山漁村における地域の産業や生活基盤が維持され、多面的機能が十分発揮されるよう、地域で必要とされる担い手の確保や集落営農体制の維持・強化に向けた地域の積極的な取組を促します。また、担い手の確保や営農を維持する広域的な取組を進めます。

②鳥獣被害対策の推進

鳥獣被害対策に意欲のある地域を支援することで、農作物被害の低減を図ります。また、狩猟免許所有者を安定的に増加させるとともに、幅広い担い手による捕獲体制づくりを進めます。捕獲した有害鳥獣については、ジビエ活用も含めた処理体制の整備を進めます。特に近年、生息数や被害が増加しつつあるニホンジカ、ニホンザルなどについて、県が主導的な役割を担いつつ、関係市町と連携しながら、捕獲体制の構築や広域的な被害防止対策などを進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－１－(２) 持続可能な農山漁村の確立				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農山村振興支援推進事業	市町村、地域協議会等	地域の特色を活かした多様な取組により中山間地域等の振興を図る。	66,736	102,240	農山漁村振興課
2	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の集落等	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域等の農地が持つ多面的機能の維持を図るとともに、担い手がいる農業集落の割合を増加させる。	1,510,124	1,599,500	農山漁村振興課
3	多面的機能支払交付金事業	農村集落を中心とした地域住民	農地・農業用施設や農村環境を守る協働活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、担い手がいる農業集落の割合を増加させる。	1,247,064	1,352,013	農山漁村振興課
4	野生鳥獣被害対策事業	農林業従事者、中山間地域住民	農業生産の拡大や収益性の向上、地域農業の維持・発展の取組における鳥獣被害額をゼロ	293,878	467,965	農山漁村振興課
5	農地利用集積の促進事業	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等の地域農業の中核となる担い手	農地中間管理機構を介して、賃借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る。	282,524	386,479	農業経営課
6	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業	中核的経営体を目指す自営就農者等	他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。	306,545	420,870	農業経営課
7	「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業	認定農業者、集落営農組織、広域の農作業受託組織、就農希望者、中規模農業者、半農半X実践者等	広域エリアでの担い手確保や営農維持の体制づくりにより、担い手がいる農業集落の割合を75%にする。	-	153,280	農業経営課
8	中山間ふるさと・水と土基金事業	県民等	基金を活用し、中山間地域等における農業農村が有する多面的な機能の良好な発揮及び地域住民活動の活性化並びに都市住民の保全活動への参加促進を図る。	17,869	32,600	農村整備課
9	水産多面的機能発揮対策	漁業者等	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組への支援により、水産業の再生・漁村の活性化を図る。	3,079	4,284	沿岸漁業振興課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農山漁村振興課
事務事業の名称		中山間地域等直接支払事業			
目的	誰(何)を 対象として	中山間地域等の集落等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	農業生産活動等を通じて農地が適切に管理されることにより、中山間地域等の農地が持つ多面的機能の維持を図るとともに、担い手がいる農業集落の割合を増加させる。		1,510,124	1,599,500
			うち一般財源 (千円)	506,673	528,539
令和7年度の 取組内容		担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するための活動を支援する。 ・継続が困難な集落については、地域計画をベースに近隣集落とのネットワーク化や統合など集落協定の体制強化を推進して協定継続を図る。 ・県土連と連携し、事務支援システム及び事務受委託の普及を行い、事務事業の簡素化、省力化を図る。 ・多面的機能支払制度との連携をより一層進め、集落での共同活動等による地域農業の維持・発展の基礎づくりを強化する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		令和7年度からの新たな対策期では、これまでの統合に加えて、協議会等を立ち上げて集落協定間の連携を強化するネットワーク化がポイントとなる。これは第2期農林水産基本計画の重点推進事項である「地域農業の維持・発展」との関連性が強いと、農業経営課、各農業部と連携して推進していく。			
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称				年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】			目標値			71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度 値
				実績値	70.0	70.8							
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2				目標値									
				実績値									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		協定数	交付面積(ha)	交付金額(百万円)									
		R5 1,064	12,153	2,004									
		R6 1,060	12,161	2,010									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度は第4期から第5期へ対策期間の切り替わる時期に当たり、高齢化や人口減少により今後5年間の取組継続が難しいとして、協定数及び協定農用地面積が減少した。しかし、令和3年度以降、市町村と連携して近隣集落との連携や統合及び新たな取り組み集落の掘り起こしを実施した結果、交付対象農用地面積は年々増加しており令和6年度は令和5年度より8ha増加した。 ・令和6年度は本事業に未取組であった担い手不在集落において、2集落が新たに活動を開始した。									
	① 課題	・既存協定においては、高齢化、人口減少による共同取組活動参加者の減少、代表や役員、事務担当の後継者が不在という状況であり、活動の継続が困難となっている協定が増加している(令和2年度に75協定、令和3年度に1協定、令和5年度に1協定が高齢化等を理由に活動を断念)。 ・また、新規協定設立に向けても、代表者や事務局のなり手が見つからず、集落での話し合いが進まない状況である。									
	② 原因	・農村地域の高齢化、人口減少。集落リーダーの不在。事務作業の繁雑さ。									
課題分析	③ 方向性	協定面積の増加に向けて、以下の取組を推進。 ・協定の取組継続、拡大に向けて、協定間の連携や広域化、集落内外からの新規人材の確保に向けた働きかけを実施。特に令和7年度からの第6期対策期間においてポイントとなるネットワーク化活動計画の作成やネットワーク加算の取り組みは、第2期農林水産基本計画の重点推進事項である「地域農業の維持・発展」と関連性が強いと、農業経営課、各農業部と連携して推進していく。 ・事務作業の簡素化、省力化のための仕組み作りを検討。 ・多面的機能支払と一体的に推進。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中山間地域等直接支払事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		農山漁村振興課	
事務事業の名称		農山村振興支援推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	市町村、地域協議会等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	地域の特色を活かした多様な取組により中山間地域等の振興を図る。		66,736	102,240	
				うち一般財源 (千円)	968	1,916
令和7年度の 取組内容		・農業生産活動を地域活性化につなげる優良事例を創出するための中山間地農業を元気にする新たな取組等を支援する。 ・地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用及び生活支援に係る調査、計画作成、実証事業等の取組等を支援する。 加えて、農村型地域運営組織の裾野を拡げるため、遊休農地活用の開始や高齢者支援への着手など、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成につなげる取組等を支援する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・地域農業の維持・発展の取組と連携して、地域づくりに取り組む考えのある地域に対して地域の意向を確認し、必要な場合は農村RMOの事業を提案するなど農村RMOの形成を促す。				
1	上位の施策	Ⅲ－１－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】	目標値			71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度 値
		実績値	70.0	70.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・中山間地域の収益力向上に関する取組として、元気な地域創出モデル支援を活用し、水稻水管理の適正化や省力化、「神紅」の着色向上による規格品率向上及び水田園芸県推進6品目の栽培技術の改善につながる実証等を支援することで、実証結果を用いて栽培指針等の改正や栽培指針の試行版が作成され、今後の中山間地域での農業の技術普及への活用が期待される。 ・令和6年度には、農村RMO形成支援を8地域で実施した。このうち4地域は令和6年度をもって事業完了したが、事業完了後の組織体制や運営についての検討がなされており、農村RMOの活動が定着している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・地域農業の維持・発展などに取り組む地域を中心に、農村RMOに興味を持つ地域が増えつつある状況。地域からの要請があれば、事業の説明を行い、気運の醸成を図ってきた結果、令和7年度は新たに1地域において、農村RMOの形成につなげる活動着手支援を開始する。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・中山間地域では、農業生産活動のみならず、農地や水路等の保全や生活環境など集落の維持に必要な機能が弱体化している。 ・そのような状況の中で、各地域においては地域計画が策定されているが、その計画策定にあたり地域農業の将来の在り方が検討されるなかで、農業だけでなく今後の農村の生活環境についても関心が高まる地域もあるが、具体的な検討を進める体制が確保できない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・条件不利地域ほど人口減少は顕著で、集落内の戸数減少も著しい状況であり、中山間地域では農地の保全をはじめとする集落活動の実施が困難となっており、当該集落だけではその対応を検討することも難しい状況。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・地域コミュニティ機能の維持・強化に向けて、集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会や地域福祉協議会など多様な地域の関係者が連携して、複数の集落の機能を補完し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて生活支援等地域コミュニティの維持に向けた取組を実施していく必要がある。 ・地域農業の維持・発展の取組等と連携しながら、地域づくりに取り組む考えのある地域に対して地域の意向を確認し、必要な場合は農村RMOの事業を提案するなど農村RMOの形成を促す。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農山村振興支援推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農山漁村振興課	
事務事業の名称		多面的機能支払交付金事業				
目的	誰(何)を 対象として	農村集落を中心とした地域住民		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	農地・農業用施設や農村環境を守る協働活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、担い手がいる農業集落の割合を増加させる。			1,247,064	1,352,013
				うち一般財源 (千円)	414,471	441,504
令和7年度の 取組内容		農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮を図るため、農地・農業用施設や農村環境を保全するための協働活動を支援する。 ・活動が終了する活動組織に対して活動の継続に向け助言・指導をする。 ・活動組織及び市町村担当者の事務負担の軽減及び交付金の効率的な活用のため、活動組織の統合・広域化を推進する。 ・未取組地域に対し、市町村、推進組織と連携して取組に参加するよう普及啓発するとともに、統合等を促す。 ・中山間地域等直接支払制度との連携をより一層進め、集落での共同活動等による地域農業の維持・発展の基礎作りを強化する。 ・中山間地域等を中心に、活動組織の体制強化に向けて、外部団体等とのマッチングの仕組みを構築し、多様な人材の参画を促す。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・活動を終了する組織に対する助言・指導を強化する。 ・中山間地域等直接支払制度との連携により、集落での共同活動等による地域農業の維持・発展の基礎を強化する。 ・他組織との統合や連携など、既存活動組織の広域化を推進する。				
1	上位の施策	Ⅲ－１－(２) 持続可能な農山漁村の確立		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】		目標値			71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度 値
			実績値	70.0	70.8							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2			目標値									
			実績値									
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		活動組織数 (農地維持)	活動面積(ha) (農地維持)	カバ率 (%)								
		R5 618	22,966	58								
		R6 612	22,894	58								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度末に活動期間の終了を迎えた187組織(全体の約30.2%)のうち、令和6年度以降の活動継続を断念した組織は13組織あった。 一方10組織が新たに活動を開始し、6組織が合併し3つの広域化組織として活動を開始した。 ・本事業に未取組であった担い手不在集落において、8集落が新たに活動を開始した。				
	①課題	・既存組織においては、高齢化、人口減少により、共同活動参加者の減少、代表や役員、事務担当の後継者が不在という状況であり、活動の継続が困難となっている活動組織が増加している(高齢化等を理由として、令和5年度に11組織が活動を断念)。 ・また、新規組織設立に向けても、代表者や事務局のなり手が見つからず、集落での話し合いが進まない状況である。				
	②原因	・農村地域の高齢化、人口減少。集落リーダーの不在。事務作業の煩雑さ。				
課題分析	③方向性	・活動組織の広域化により、活動が継続しやすい体制づくりを推進。 ・中山間地域等を中心に、活動組織の体制強化に向けて、外部団体等とのマッチングの仕組みを構築し、多様な人材の参画を促す。 ・事務作業の簡素化、省力化のため、事務委託や事務支援システムの活用を推進。 ・中山間地域等直接支払と一体的に推進。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多面的機能支払交付金事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

農業経営課

事務事業の名称		農地利用集積の促進事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等の地域農業の中核となる担い手	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地中間管理機構を介して、賃借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る。		282,524	386,479
			うち一般財源 (千円)	65,076	98,644
令和7年度の取組内容		・行政、農業委員会、JA、土地改良区、農地中間管理機構の5者連携による農地集積・集約化の加速化 ・策定された地域計画(将来の耕作者を位置付ける目標地図)の実現に向けた取組の円滑化や、計画の見直し及び未策定地域の計画策定に向けた目標地図の作成支援 ・基盤整備と連動した耕作条件の改善による、農地所有適格法人等の担い手への農地集積の促進 ・令和7年度からの農用地利用集積等促進計画の認可・公告にかかる市町村への権限移譲に対するサポート			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農業経営基盤強化促進法の改正に伴う地域計画(目標地図)の策定に併せ農地集積・集約化を推進 ・農地中間管理事業の推進に関する法律の改正に伴う農用地利用集積等促進計画の手続きの事務処理マニュアル作成及び関係機関の協力体制を整理 ・農用地利用集積等促進計画の認可・公告にかかる市町村への権限移譲			
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		令和11年度	単位	計上 分類
1	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】	目標値			71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度 値
		実績値	70.0	70.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・担い手への農地集積の状況：R6担い手への農地集積面積13,883ha/耕地面積35,600ha＝集積率39.0% H26担い手への農地集積面積10,390ha/耕地面積37,700ha＝集積率27.6% ・農地中間管理機構の借入面積・転貸面積：R6借入面積1,034ha、R6転貸面積1,205ha H26～R6借入面積累計7,787ha、H26～R6転貸面積累計7,493ha ・年間集積目標面積に対する機構の寄与度：R6新規集積面積315ha/年間目標面積1,560ha＝20.2%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・担い手への農地集積面積は中間管理事業が始まってからの11年間で3,493ha増加し、集積率が11.4%増加した。伸び率は毎年1%程度であるが、着実に担い手への集積が伸びている。 ・令和7年度から本格的に運用が始まった農用地利用集積等促進計画により、農地中間管理機構による借入及び転貸も着実に増加しており、農地中間管理機構の担い手への集積に対する寄与度は高い。
課題分析	① 課題	・本県は中山間地域が農地の大半を占め、農地が狭隘であることや分散していることなどから生産条件が悪く、担い手が農地を借り入れしにくい、平野部に比べて集積が進んでいない。
	② 原因	・地域計画が策定されたが、2年間の策定期間では農業の将来のあり方について十分に協議ができていない地域もあり、担い手の規模拡大に向けた地域の合意形成が不十分。 ・中山間地域では、農地の出し手はいいるが、受け手となる担い手が不足している。また、一定規模(10ha以上)の経営面積を有する経営体数の割合は平坦部に比して1/3程度である。
	③ 方向性	・地域計画にかかる目標地図の見直しを進め、将来的に農地を耕作する者の明確化と着実な権利移転を実施。 ・中山間地域での集積を進めるため、定年帰農者やUターン者等新たに営農を開始する者への支援と参入に向けた事業推進。 ・ほ場整備と併せた集落営農の法人化を進め、農地の受け皿づくりの促進を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農地利用集積の促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課		農山漁村振興課	
事務事業の名称			野生鳥獣被害対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	農林業従事者、中山間地域住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	農業生産の拡大や収益性の向上、地域農業の維持・発展の取組 における鳥獣被害額をゼロ		293,878		467,965	
				うち一般財源 (千円)	97,530		111,531
令和7年度の 取組内容			・農業生産の拡大や収益性の向上、地域農業の維持・発展の取組に併せ、地域ぐるみの鳥獣被害対策の取組を推進する。 ・新たな鳥獣被害(ニホンジカ、ニホンザル、ツキノワグマ等)対策を推進する。 ・有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、狩猟免許試験に向けた講習会や有害鳥獣捕獲者の育成研修を実施する。 ・有害捕獲個体の処理・活用の体制整備について、市町村と連携した取組を推進する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			・新人捕獲者実践研修、地域の中核となる捕獲者(リーダー)育成研修を実施する。				
1	上位の施策		Ⅲ－１－(2) 持続可能な農山漁村の確立		3	上位の施策	
2	上位の施策				4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	農業生産の拡大や収益性の向上、地域農業の維持・発展に取り組む地区等のうち、鳥獣被害額がゼロとなった地区等の割合【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	加害レベル(レベル5)の高いニホンザルの群れ数【当該年度4月～3月】	目標値			8.0	6.0	4.0	2.0	0.0	群れ	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		■農林作物被害は、近年、7～8千万円前後の被害額で推移 ○野生鳥獣による農林作物の被害額 R5:64,463千円 R6:84,613千円									
		■ニホンジカ、ツキノワグマの捕獲頭数 ○中国山地地域でのニホンジカの捕獲頭数は年々増加傾向（H28：261頭⇒R6:1,084頭） ○ツキノワグマの捕獲頭数は、R6:346頭で、過去2番目となった。									
		■新規狩猟免許取得者数(括弧内は取得動機が「有害捕獲目的」の割合) ○新規狩猟免許取得者数 R5:267(70%) R6:307(64%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○令和6年度までの地域ぐるみの鳥獣被害対策指定94地域で被害額56.6%減少(42,476千円→18,426千円) ○狩猟免許試験(13回)、事前講習会(17回)を実施し、狩猟免許合格者307名、うち有害捕獲目的196名(64%) ○新人捕獲者実践研修を54名が受講し、捕獲能力向上を支援 ○中国山地のニホンジカ対策について、関係市町における捕獲体制が構築された(邑南町、美郷町、益田市、津和野町)。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・地域ぐるみの鳥獣被害対策の取組について、農業生産の拡大や収益性の向上、地域農業の維持・発展の取組との連動性が薄い。 ・県内の中国山地のニホンジカの密度が少ないため、捕獲効率が悪く効果的な捕獲が実施できていない。 ・ニホンザルについて、生息頭数や群れ数の増加により、農業被害の拡大が懸念される。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地域ぐるみの鳥獣被害対策の取組について、農業振興の取組と関連させた地域指定を行っていない。 ・低密度におけるニホンジカの効率的な捕獲技術が確立されていない。 ・効果的なニホンザル対策を実施していない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・農業振興の取組において鳥獣被害が課題となっている地域等について、地域ぐるみの鳥獣被害対策の取組を支援する。 ・自動撮影カメラによるニホンジカの生息状況調査を実施し、捕獲適地を選定するとともに、効果的な捕獲技術を調査する。 ・市町と連携して、広域的かつ効果的なニホンザル対策を実施する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	野生鳥獣被害対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	中国山地(県内)のシカによる農林被害額【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	300.0	200.0	100.0	0.0	千円	単年度 値
		実績値	4,019.0	5,463.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		中山間ふるさと・水と土基金事業			
目的	誰(何)を対象として	県民等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	基金を活用し、中山間地域等における農業農村が有する多面的な機能の良好な発揮及び地域住民活動の活性化並びに都市住民の保全活動への参加促進を図る。		17,869	32,600
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	0	0
			・調査(多面的機能の効果検証、棚田における水田園芸の実証、カバープランツによる維持管理の省力化検証、施設点検や草刈りの省力化検証、特定外来生物の生息状況) ・啓発(棚田地域の保全に対する意識の啓発を図るためのホームページの運営や広報活動)		
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと			草刈り機(斜面走行型)のモニター制度について、県全域での利用を促進するため、機械基地を考慮(従来、基地は東部であったが一定期間は西部に配置)		
1	上位の施策	Ⅲ－１－(２) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】	目標値			71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度 値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・棚田ネットワークによる支援団体数（14団体 R6年度末まで） ・モニター制度利用団体のラジコンまたは大型草刈機の導入（24団体 R6年度末まで）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		棚田の維持管理における省力化について、検証の情報提供や研修を開催し、地域への導入の検討がなされた。特に、モニター制度による草刈り機の試験的運用は、有効性を確認してもらえた。								
	課題分析	① 課題	・検証・実証に基づく地域での取り組みの普及								
		② 原因	・検証・実証の結果説明・周知が不充分								
		③ 方向性	・棚田ネットワークにおける意見交換の場を活用 ・草刈り機の西部での利用数を上げるため、一定期間機械を西部に配置								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中山間ふるさと・水と土基金事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

農業経営課

事務事業の名称		「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、集落営農組織、広域の農作業受託組織、就農希望者、中規模農業者、半農半X実践者 等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	広域エリアでの担い手確保や営農維持の体制づくりにより、担い手がいる農業集落の割合を75%にする		—	153,280
			うち一般財源 (千円)	—	111,593
令和7年度の取組内容		・地域計画等の話し合いを契機に、広域での営農維持の取組や多様な農業人材確保を進めるための将来ビジョンの作成を支援 ・畦畔維持や水管理などを地域の農業者が協力・分担して、担い手をサポートする取組や、広域での受託組織設立など、地域の営農維持に向けた取組を進める ・中山間直払のネットワーク加算、作業性の改善を進めていくための基盤整備を検討している地域に対し、広域での営農維持の取組を提案			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・日本型直接支払制度や基盤整備など、他の施策との連携の強化			
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	担い手がいる農業集落の割合【当該年度3月時点】	目標値			71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	%	単年度 値
		実績値	70.0	70.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・地域計画や中山間直払いの話し合いをきっかけに、地域の担い手や中山間直払協定に対し、地域の営農を維持するための体制づくりを提案した結果、10地区で将来ビジョンを作成された				
	① 課題		・広域での話し合いを進めるためには、話し合いのきっかけづくりとコーディネート役が必要 ・地域で作成された将来ビジョンの実践では、新たな取組を進めるための経費が必要になることから、地域や担い手に負担がかかる ・関係機関の中でも、課題解決に向けた具体的な進め方がイメージできていない				
課題分析	② 原因		○地域での話し合いをコーディネートする普及員のスキルアップが必要 ・他地区での先進事例の情報収集と共有が不十分 ・地域や担い手の活用可能な事業に対する知識が不十分。また、取組に必要な経費の支援等がなかった				
	③ 方向性		・地域での検討を進めるため、若手普及員のコーディネート力向上を図るとともに、関係機関職員に先行事例と取組のポイント等を共有 ・営農維持に向けて、中山間直払制度やほ場整備などを最大限活用した取組を提案、また、R7年度事業でビジョン実践を進めるための新規事業を創設 ・担当者会議等において、他地域での取組事例の共有を図る				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	「地域農業の維持・発展」に向けた担い手の確保・育成支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課	農業経営課		
事務事業の名称		中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	・中核的経営体を目指す自営就農者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円位以上を達成する。		306,545	420,870	
			うち一般財源 (千円)	221,840	335,870	
令和7年度の 取組内容		＜新規自営就農者の確保・育成＞・新規就農者の育成に理解のある担い手育成協定締結経営体での研修を推進し、雇用就農や研修を経て独立・自営就農を目指す就農者を安定して確保する。 ＜中核的な担い手の育成＞・販売額1,000万円以上を目指す認定農業者、認定新規就農者等を重点対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップの策定と見直しを行い、その達成に向けた取組を支援。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・担い手育成経営体での研修実施にあたり、地域の関係機関の支援体制をまとめた行動計画を作成し、円滑な自営就農につなげる。（新規就農） ・販売額1,000万円以上を目指す経営体のみならず、早期の経営安定が必要な認定新規就農者を支援対象に追加し重点的に支援。（中				
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	38.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・新規自営就農者は、R5:45人、R6:42人で推移。 ・認定農業者数(うち法人数)は、R4:1,171(419)、R5:1,151(426)、R6:1,137(440)と、全体数は減少傾向にあるが、法人の割合は増加傾向にある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	＜新規自営就農者の確保・育成＞ ・一旦雇用就農し、将来自営就農を目指す者を支援する担い手育成協定締結経営体については、新たに6経営体と県・市町村が協定を締結した。(合計46経営体:R6年度末) ＜中核的な担い手の育成＞ ・新規就農者を中心に支援対象者の掘り起こしを図った結果、ロードマップ作成経営体は、前年比18経営体増加の322(卒業者を含む)となった。また、経営発展に向けた取組を支援中の対象者のうち、9割以上の257経営体がロードマップに沿って経営改善に向けた取組を進めている。
	① 課題	＜新規自営就農者の確保・育成＞ ・雇用から自営就農へ後押しする経営体は概ね目標数確保できたが、雇用就農から独立して自営就農した実績は7人(R6)と極めて少ない。(新規就農) ＜中核的な担い手の育成＞ ・支援対象者が322経営体に増加したが、卒業者も38経営体あり、引き続き支援対象者の掘り起こしが必要となっている。 ・作成されたロードマップの中には、支援対象者の経営課題を掘り下げて検討されていないため、十分な改善提案となっていないものもある。
	② 原因	＜新規自営就農者の確保・育成＞ ・自営就農意向のある雇用就農者を後押しし、円滑な独立につなげるための仕組みや関係者の連携が不十分。 ＜中核的な担い手の育成＞ ・認定新規就農者を中心に支援対象者を追加しているが、取組を進めている257経営体が1,000万円以上となっても目標には到達しないため、更なる支援対象者の掘り起こしが必要。 ・若手普及員の増加等により、対象者ごとの具体的な経営上の課題の把握と改善に向けた目標設定、達成に必要な支援策の検討が十分に行われておらず、普及活動が思うように進んでいない。
③ 方向性		＜新規自営就農者の確保・育成＞ ・担い手育成経営体での研修実施にあたり、地域の関係機関の支援体制をまとめた行動計画を作成することとし、行動計画の実践により、独立自営就農者を確保する。また、農林大学校に自営就農支援員を配置し、雇用から自営就農を目指す学生が円滑に就農できるよう、関係機関との連携を強化し、受入経営体とのマッチング、研修計画策定を支援する。 ＜中核的な担い手の育成＞ ・引き続き新規就農者を中心に支援対象者を追加していくとともに、技術普及部の経営担当者も加わり、支援対象者の経営全般をふまえた改善策の提案方法等について検討を行うことで、若手普及員のスキルアップを図り、ロードマップの達成に向けた支援体制を強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産多面的機能発揮対策			
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業者等が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組への支援により、水産業の再生・漁村の活性化を図る。		3,079	4,284
			うち一般財源 (千円)	3,079	4,284
令和7年度の取組内容		・11活動組織が県内9市町村と協定を締結し、各地域の実情に応じた水産業・漁村の多面的機能発揮に向け活動 ・海面では、藻場の保全を5組織、漂流・漂着物等の処理を1組織、国境・水域の監視を1組織が実施 ・内水面等では、ヨシ帯の保全を4組織、内水面の生態系維持・保全・改善を2組織、干潟の保全を1組織が実施 ・県は各活動の取りまとめを行い、活動や事務手続きに関して助言、指導			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－1－(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・平成25年度に、県内市町、漁業系統団体、県を構成員とした島根県海面地域協議会及び内水面等地域協議会が設立され、活動組織へ交付金を交付 ・当初は20の活動組織があったが、その後、組織統合や事業終了により減少 ・現在は11組織が県内9市町村と協定を締結し、県内各地の広い範囲で各地域の実情に応じた水産業・漁村の多面的機能発揮に向け活動 ・国が令和6年度、繰越を前提とした補正予算を設けたことで、令和7年度の活動費が増額し、活動内容の追加・拡充が可能となった									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各活動組織が定めた成果目標(海藻被度や生物量など)達成に向けて、漁業者や地域住民に加え、漁協や県も連携しながら取り組み、海面や内水面、河川の持つ多面的機能の維持、改善に寄与 ・目標未達の場合であっても、原因分析を行い、今後の活動に向けて改善策を検討			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・活動規模の拡充を図る組織もあるが、令和6年度まではそれに見合う交付金が配分できなかった ・令和6年度補正を含めて令和7年度の国の予算は増額したものの、初めての補正による増額に対応できなかったり、高齢化等による人手不足で活動内容を拡充できない活動組織もあった ・国は生物量の増加を事業の成果指標としているが、生物量が減少するなど成果を示すことが困難な場合がある			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・過去の事業で不用額が発生しているために、過去実績と同規模とするよう国からの要請がある中で、拡充が困難であった ・令和2年度から令和6年度まで国予算の減額傾向が続いた間に、高齢化等により活動員の減少が進み、活動内容の拡充を図るための人的資源が減少したこと ・活動の規模や組織の体制等の要因により、生物量の増加という成果を発揮するほどの活動ができない組織があること、また、生物量の増減には気候の影響や活動範囲外の環境等様々な要因があること			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・活動組織からの要望を踏まえ、必要な交付金が確保できるよう、必要に応じ国に追加要望を行うとともに、予算の十分な確保について引き続き国に重点要望を行う一方、活動組織に対しては計画的に交付金を執行するよう指導する ・各農林水産振興センターや隠岐支庁との連携を密にし、県から活動組織に対し積極的に助言・支援するとともに、より効果的・効率的な活動とするため、全国の事例等の情報提供を行う ・生物量の増加といった成果は短期的に達成できるものではないため、意欲的に取り組みが継続できるよう、単年の数値だけでなく、総合的な観点から評価や取組の改善に向けた専門的・実践的支援が必要			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水産多面的機能発揮対策

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 牽引力のある都市部の発展

【施策の目的】

山陰を代表する人口集積地である宍道湖・中海圏域の県内各都市や、石見地方の各都市が、それぞれの周辺を含めた地域の中核として発展し、その効果が広く波及するような地域づくりを進めます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・令和6年の社会移動の状況について、松江市は▲248人（県内+176人、県外▲424人）、出雲市は+818人（県内+551人、県外+267人）となった。
- ・石見地方では、浜田市▲360人（県内▲101人、県外▲259人）、益田市▲97人（県内▲10人、県外▲87人）と、人口の流出が続いている。
- ・出雲縁結び空港では東京線の機材大型化に加え名古屋（中部）線の就航などを受け、出雲縁結び空港全体の乗降客数は過去最高となったが、一部路線では利用が伸び悩んでいる。萩・石見空港における乗降客数は徐々に伸びているが、年間目標乗降客数には達していない。
- ・浜田港のコンテナ貨物取扱量は、国際定期コンテナ船の航路正常化に伴う寄港回数の回復及び企業等訪問によるポートセールスを行った結果、2年連続増加し過去最高となった。
- ・県立しまね海洋館では、シロイルカの子獣が一般公開されたことにより、年間入館者数が前年の34.7万人を上回り、36万人を超えた。芸術文化センターでは、特色ある企画展や特別展を開催することで、幅広い年代層への鑑賞機会を提供した。一方、老朽化が進んでいる施設においては、修繕や設備更新等が課題となっている。
- ・県立大学の人材育成については、県立大学生の県内定着の取組を充実させることで、卒業生の県内就職率は前年度から上昇した。また、県内出身者の入学生の増加に向けた高大連携の取組を拡充した結果、入学者に占める県内出身者の比率が53.8%と、目標値の50.0%を上回った。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①交通拠点の活用

利用が伸び悩む路線や年間目標乗降客数に達していない路線などに対する利用促進策について、航空会社や旅行会社等の関係者と連携しながら戦略的に進めることで、路線の維持・充実を図る。

浜田港では、他港を利用しているコンテナ貨物の取り込み等、運航の拡大と貨物増加に向けた取組を計画的に進める。

②県立インフラ等の活用

県内外からの更なる誘客を促進するため、指定管理者や関係機関及び周辺施設等と連携した情報発信に引き続き取り組んでいく。

施設の修繕や設備更新については、安全かつ快適に利用いただけるよう、関係機関と協議を進め、計画的に進めていく。

③県立大学の人材育成

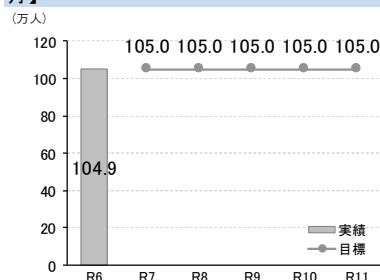
県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、関係者に対する入試制度、学びの特色等の情報発信を強化する。

県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための機会の創出、長期実践型キャリア教育の拡充等の取組を強化していく。

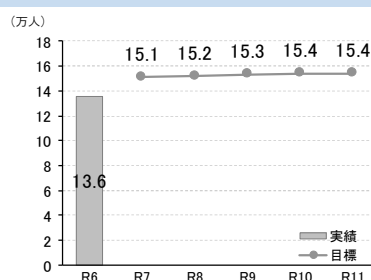
地域住民と交流しながら実践型教育や地域教育を充実させ、人材の県内定着を促進するとともに、留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などによりグローバル化を推進することで、引き続きグローバル人材等の育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を輩出していく。

【施策の主なKPIの状況】

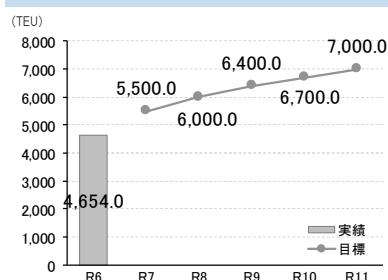
1) 出雲縁結び空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



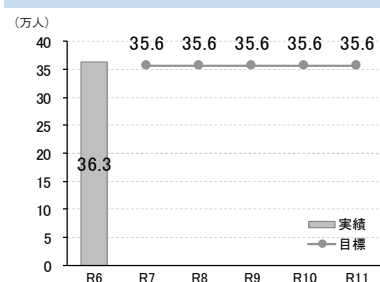
2) 萩・石見空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



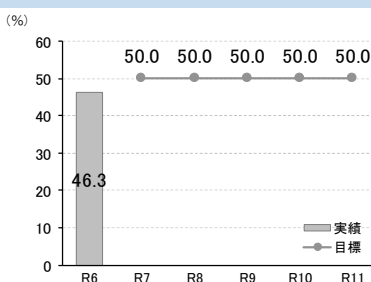
3) 浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】



4) 県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】



5) 県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅲ－２－(1) 牽引力のある都市部の発展

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	万人	単年度値	
		104.9								
2	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値	
		13.6								
3	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】		5,500.0	6,000.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	TEU	単年度値	
		4,654.0								
4	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】		35.6	35.6	35.6	35.6	35.6	万人	単年度値	
		36.3								
5	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値	
		46.3								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①交通拠点の活用

出雲縁結び空港、萩・石見空港、浜田港などの多方面での利用促進や利便性向上を進めることで、広域的な交流や物流を拡大させ、周辺地域の振興や産業の活性化へつなげていきます。

②県立インフラ等の活用

各地域に立地している県立施設の各地域での活用策や、より高い相乗効果を生む連携策を見出し、運営していきます。

③県立大学の人材育成

「地域に貢献する人材を輩出する大学」を目指し、県内で不足する専門人材や地域産業のDXを推進していく人材、国際的な視野を併せ持ち、多角的な視点で地域を捉えることができるグローバル人材などの育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を輩出していきます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－２－(１) 牽引力のある都市部の発展				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む。	2,222,349	2,384,566	総務部総務課
2	県立しまね海洋館管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。	427,287	400,289	しまね暮らし推進課
3	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	51,046	72,157	交通対策課
4	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる。	201,628	201,958	交通対策課
5	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開拓を図る。	30,132	39,383	交通対策課
6	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る。	2,326,784	942,426	交通対策課
7	県立美術館事業	県民及び来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する。	506,900	536,068	文化国際課
8	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる。	537,724	629,389	文化国際課
9	三瓶自然館サヘル等の施設管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。	391,269	447,883	自然環境課
10	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加	87,953	92,530	観光振興課
11	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	海外への販路の開拓・拡大	54,028	61,747	しまねブランド推進課
12	浜田港ポートセールス推進事業	浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	37,119	68,547	しまねブランド推進課
13	古代出雲歴史博物館管理運営事業	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	534,318	690,700	文化財課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	総務部総務課

事務事業の名称	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業				
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		2,222,349	2,384,566
			うち一般財源 (千円)	1,758,355	1,881,850
令和7年度の 取組内容	・地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・県立大学では、令和6年度から、高大連携の強化や県内出身入学者の確保、学生の県内定着の取組みをさらに充実させている ・県立大学では、地域政策学部地域政策学科地域経済経営コースの名称を変更などし、情報教育を強化(令和8年度から予定)				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ－1－(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	43.9	46.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値			51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度 値
		実績値	48.8	53.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・就職率:目標 97.5% 令和6年度実績 98.2%									
		・国家試験合格率:目標合格率100% 令和6年度実績 看護師100%、保健師96.7%、助産師100%、管理栄養士79.5%									
		・県立大学教員の地域貢献活動取組数(※1) 目標:年間600件以上 令和6年度実績763件									
		・長期実践型キャリア教育(※2)の受入れ企業数 令和6年度 10事業所 (令和5年度から3社増)									
		・県内就職希望者向けの給付型奨学金制度「しまねの未来を担う人財奨学金」令和6年度協賛企業数 10社(令和5年度から2社増)									
		(※1)県立大学の教員が、学外講習会の講師や自治体・教育機関等における委員会への委員参加などを行う取組									
		(※2)学生が地元企業や行政機関と協力し、一定期間仕事を体験する取組									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県立大学では、大学において入試制度改革(地域政策学部(地域経済経営コース・地域公共コース)における県内高校からの推薦可能枠の拡大など)や県内高校生を対象とした模擬授業・キャリア教育講座の実施、県内高校において探究学習の指導助言など、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充した結果、県立大学入学者に占める県内出身者の比率は53.8%となり、50%の目標値を上回った ・また、県立大学卒業生の県内就職率については、前年度から2.4%増の46.3%となった ・県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度や長期実践型キャリア教育を拡充した		
	課題分析	① 課題	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、県内の高校生、保護者、高校関係者、県内企業に十分に知られていない可能性がある ・県立大学の学生に、県内企業の存在や魅力が十分に伝わっていない可能性がある		
		② 原因	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している ・県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している		
		③ 方向性	・県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく ・また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県立大学の地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数【当該年度3月時点】	目標値			25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	件	単年度 値
		実績値	27.0	33.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	しまね暮らし推進課
事務事業の名称		県立しまね海洋館管理運営事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民及び県を訪れる人々	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。		427,287	400,289
			うち一般財源 (千円)	427,287	400,289
令和7年度の 取組内容		・水生生物等の展示、調査研究、学習機会の整備、意識啓発等を行うため、指定管理者制度により施設の管理運営を実施 ・施設の円滑で適切な管理運営のための指定管理者(公財)しまね海洋館との連絡調整、障がい者福祉施設への調剤業務委託によるスタッフの確保、老朽化した備品等の更新・修繕及び脱炭素化を図るためLED照明の導入等 ・国内でも飼育頭数の少ないシロイルカの出産や仔獣飼育のための設備修繕、レポート客拡大や県内・近県からの利用促進につなげるため、周辺の資源や事業者等と連携した新規コンテンツの作成や季節イベント等の取組を実施 ・特別支援学校等と連携したリモート校外学習の実施、首都圏での子供を対象とした遠隔体験、多様な学習の機会を提供			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・施設設備、備品の計画的な更新 ・レポート客拡大に向けた近隣県(中国5県及び福岡県)への広報強化			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			35.6	35.6	35.6	35.6	35.6	万人	単年度 値
		実績値	34.7	36.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・6～7月にシロイルカ2頭の出産があり、うち1頭の子獣は8月下旬から一般公開されたことにより8～9月の2か月間の入館者数は前年度比 で17,856人増、コロナ禍前R1年度比で7,025人増 ・年間入館者数は362,309人であり、36万人を超えるのは2015年以来 ・年間パスポート販売数がオープン時に次ぐ過去2番目の発行数(2,693枚) ・規制緩和により県外旅行の需要が回復したため、県内や近県からの修学旅行の受け入れの減 R6年度:7件(R3年度:208件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・施設の魅力及び認知度の向上に向けて各種営業活動やJR等と連携した取組を実施し、目標入館者数を達成 ・コロナ禍からの回復に加え、長期トレンドでみた入館者数は微増傾向 ・来館や現地観察会の実施が困難な児童・生徒のため、ICT機器を活用したリモート校外学習を実施 ・一般旅行者ではなく、首都圏の子供の体験学習を受入 ・季節にちなんだ特別イベントや特設水槽の展示
	①課題	・移動規制の緩和により、県外旅行の需要が回復したため、県内や近隣県からの修学旅行・遠足の受入数は停滞傾向 ・首都圏等の一般旅行者を対象とした営業活動の不振 ・展示内容が代り映えせず、リポート客への訴求効果を欠いている
	②原因	・他地域で新たな水族館の開館や、リニューアルが行われており競争が激化 ・施設の老朽化及び生物の管理・展示等に必要の備品等の不足 ・パフォーマンス、企画展等の変化がやや乏しく、変わり映えがしない ・施設の認知度向上のための戦略的な広報に改善余地あり ・周辺他施設や団体等と連携した取組を実施しているものの、施設のポテンシャルを発揮できる余地あり
③方向性		・施設設備の現況把握と長寿命化計画による老朽箇所の修繕 ・計画的な備品等の購入・更新 ・外来種の飼育を一部取りやめ、島根県西部の川に生息する在来種に特化した水槽の整備により地元の自然学習の機会を創出 ・シロイルカの子獣誕生に伴う、展示方法の改善及びパフォーマンスの内容進化 ・公園管理者、地元事業者等の関係団体と連携した季節イベントの実施等の一体的取組や、効果的な広報等を実施 ・エージェンツへの積極的な働きかけ等により、PR先の新規開拓及び閑散期の集客対策を実施

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県立しまね海洋館管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		51,046	72,157
			うち一般財源 (千円)	51,046	72,157
令和7年度の取組内容		出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値			105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	万人	単年度 値
		実績値	100.0	104.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度の出雲縁結び空港の乗降客は、全体で1,048,951人(搭乗率74.9%、対前年度比(人数)104.9%) 各路線の利用状況(人数、搭乗率、対前年度比(人数))は、以下のとおり 東京線(634,387人、77.5%、107.9%)、大阪線(178,603人、75.2%、104.4%)、 福岡線(51,048人、76.4%、100.7%)、隠岐線(25,834人、77.4%、105.0%)、札幌線(5,089人、90.7%、94.2%) 名古屋(小牧)線(83,916人、68.9%、90.9%)、 名古屋(中部)線(35,331人、61.5% ※令和6年3月31日～新規就航のため前年比較なし)、 静岡線(34,743人、58.9%、102.7% ※令和6年1月9日～運休、3月31日～再開)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・東京線の機材大型化による乗降客の増加や名古屋(中部)線の就航、静岡線の運航再開などを受けて、乗降客数は開港以来最高であった平成30年度の101.3万人を上回り、過去最高となった。 ・令和6年10月には開港以来の累計乗降客が3,000万人を突破した。									
	①課題	・乗降客はコロナ禍前を越え過去最高になったが、一部の路線では乗降客が伸び悩んでいる。特に令和6年3月31日に新規就航した名古屋(中部)線及び運航再開した静岡線の実績が低迷している。									
	②原因	・名古屋(小牧)線については、県外に比べ県内からの利用が少ない。 ・名古屋(中部)線・静岡線については新規就航及び運航再開のため、路線周知が進んでいない。 ・静岡線についてはダイヤ改正により、静岡側の利便性が低下しており、乗降客の減少に繋がっている。 ・首都圏と結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかないことから、競合による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況となっている。									
課題分析	③方向性	・利用促進協議会と連携し、各路線の特性や状況に応じた利用促進策を実施する。 ・航空会社と課題点の共有や意見交換を行い、必要な支援策を検討する。 ・またダイヤ改善などを利用促進協議会と共に航空会社へ要望し、利便性の向上を図る。 ・東京線の運賃の低廉化を利用促進協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。 ・また、航空会社間の競合による運賃の低廉化を図るため、航空会社へ訪問活動を行い、首都圏からの国内LCCの誘致を図る。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	出雲縁結び空港路線維持事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要					担 当 課	交通対策課
事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業				
目的	誰(何)を 対象として	萩・石見空港の利用者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる			201,628	201,958
					うち一般財源 (千円)	201,628
令和7年度の 取組内容		・空港の利用者拡大に向け、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成 ・東京線の2便運航の継続に向け、関係部局・機関と連携して利用促進のための取組を実施 ・国に対して、羽田発着枠政策コンテストの制度継続と、代替高速交通機関が未整備な地域への配慮を要望				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		団体席が確保しやすい羽田発午後便と萩・石見発午前便を利用した団体ツアー造成や、県東部など新たな周遊コース開拓に向けた旅行会社への支援強化				
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進		3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値			15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値
		実績値	13.1	13.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・東京線の令和6年度は、15万2千人の目標に対して、実績は135,694人(搭乗率62.1%)で、コロナ禍前の令和元年度比では96.4%(令和元年度は140,689人) ・大阪線の令和6年度は、15日間運航想定で2,000人の目標に対して、結果的には5日間運航となり、実績は716人(運航予定機材での搭乗率96.8%だが、当日急遽機材が大型化した影響で公表上の搭乗率は77.5%)であり、令和7年度は7日間運航の予定									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・政策コンテストにより令和7年3月までの配分が決まっていた羽田発着枠について、利用促進の取組に一定の効果があると認められ、現行の配分が令和11年3月まで継続となった ・コロナ禍前の利用水準には届いていないものの、より効果が発揮されるよう利用促進の取組の一部を見直すなどし、乗降客数が徐々に伸びている								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・個人利用では、ビジネスでの利用がWebでの打ち合わせの普及や宿泊代の高騰もあって出張利用が減少し、コロナ禍前の水準に戻っておらず、一方で団体利用では、インの団体ツアー客が、他地域の旅行支援に流れているケースや、大手の複数の旅行会社で同じ曜日や便に商品造成が集中し、催行できないケースがあるなどの理由から、年間での乗降客数の目標に達していない								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・首都圏等での空港圏域の認知度がまだ低いほか、航空機材の小型化も重なって、これまでと同規模以上のインの団体ツアー客の確保が難しくなっている ・地元からのアウト利用では、同じ圏域内でも空港から離れた地域ほど取組や利用への意識が高まりにくいなど、圏域が一体となった取組が十分に出来ていない ・閑散期での対策が十分に取れておらず利用の落ち込みが生じていることが、年間の利用実績全体に影響している								
課題分析		③方向性	・閑散期等での個人利用への助成、効果的な情報発信、ANAと連携したプロモーションなどにより、首都圏からの観光誘客の促進を図る ・季節に応じた魅力的な団体向け商品造成を促すほか、同じ曜日・便に商品造成が集中しないよう、航空事業者と連携しながら、旅行会社への支援を効果的に行う ・地元からのアウト利用において、地元企業等による研修旅行、地元学校での修学旅行、地元市町等による首都圏の自治体等との交流事業等により、利用の底上げを図る。併せて、圏域全体に対し、2便運航の意義・必要性等に対する理解や協力を広げつつ、地元協議会をはじめとする関係者との一層の連携により取組を進める ・企業誘致等に向けた取組、地元の歴史・文化を活用した取組、地元と連携した進学・就職・移住を促す取組などでの新たな需要の創出により、産業振興や地域の活性化に繋げる								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	萩・石見空港路線維持事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開設を図る。		30,132	39,383
			うち一般財源 (千円)	30,132	27,142
令和7年度の取組内容		・令和5年12月にベトナム航空及び㈱エムエスツーリストとの間で締結した覚書・連携協定に基づき、将来的な国際定期便の就航実現に向け、ベトナムとの間のチャーター便運航やそれに向けたプロモーションに取り組む。 ・さらに、県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、東南アジア(タイ、ベトナム等)、フランス、中国(上海)のうち、台湾を中心に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－４－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－２－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	15.0	15.0	15.0	15.0	回	単年度 値
		実績値	1.0	3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・インバウンド国際チャーター便の運航に対しては、平成25年度から制度を開設し助成している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ベトナム航空及び㈱エムエスツーリストとの覚書等に基づき、令和6年5月、令和7年3月にインバウンド、アウトバウンド双方のチャーター便が運航された。両社と連携しながら、県内、ベトナム国内で双方の認知度向上などを目的としたプロモーションを展開し、双方で高い利用率となった。今後も、年度内に複数回の単発チャーター便の運航に向けて調整を進める。 ・台湾については、令和5年10月にコロナ後初めてインバウンド・アウトバウンド双方の単発チャーター便を受け入れた(民間旅行社の企画)。現時点で、インバウンド国際チャーター便(連続チャーター)の具体的な運航予定はないことから、引き続き現地航空会社や旅行会社に対する働きかけが必要である。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ベトナムへの単発チャーター便を複数回運航するに当たって、県内からのアウトバウンド需要が弱い。 ・外航が運航を希望する午前中と夕方の時間帯には、国内定期便が運航されており、当該時間帯で国際線を安定的に受け入れるためにはグランドハンドリングや保安検査要員が不足している。 ・国際定期便へのステップとしての連続チャーター便の運航がない。 (直近:コリアエクスプレスエアによる出雲ーソウル便(R元))								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県内におけるベトナム認知度(観光地としての魅力等)が十分でない。また、ベトナムとの間のビジネス、文化交流等の素地が乏しい。 ・現行人員は既存の国内定期路線を受け入れるには足りており、国際線で安定的な需要(定期便就航など)が見込めない現状では、各社が増員に踏み切れない。 ・海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低い。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県内での認知度向上に向けたプロモーションを実施する。チャーター便の運航等に合わせて、セミナーや関係団体訪問などの交流企画を実施する。 ・まずは定期便就航実現に向けた覚書等を締結しているベトナムについて、上記の取組等を通じて連続チャーター運航へと着実にステップアップし、一定期間連続した需要創出を実現する。 ・並行して、グランドハンドリング等人材の確保に係る支援策を構築し、安定的な受入に向けた体制を整備する。 ・代理店等を通じ、現地航空会社や旅行会社への働きかけを積極的、継続的に実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海外航空路開拓事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	交通対策課
事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		2,326,784	942,426
			うち一般財源 (千円)	2,326,784	739,326
令和7年度の 取組内容		出雲縁結び空港の運用時間延長及び発着枠の拡大について、令和4年5月に地元と合意に至ったことから、今後、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化、空港周辺の地域振興策などの事業について誠意を持って着実に対応していく。 ・騒音防止対策に関する補助事業 ・空港隣接農地等の取得・管理 ・出雲空港周辺対策交付金(空港周辺の環境改善や地域振興に資する事業に交付)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	150.0	72.0	12.0	8.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・住宅騒音防止工事更新補助事業(事業主体:出雲市) H15～R6実施戸数:269戸 ・空調機器整備補助事業(事業主体:出雲市) R6実施戸数(台数):65戸(176台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R6:25回(総会:1回、代議員会:2回、代表代議員会:11回、役員会:11回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和4年5月の地元合意後、地元と協議を重ね、理解と協力を得ながら、家屋移転や空港周辺の地域振興等に関する要望にかかる各事業を着実に進めている。			
	課題分析	①課題	・航空機の騒音など、出雲空港の運用に伴い周辺住民には多大な負担と協力をお願いしている。 ・この度の運用時間延長等の申し入れにより、地元からさらなる騒音等による負担が生じるのではないかと懸念されている。			
		②原因	・航空機の騒音・振動を始め、運用時間の臨時的延長や夜間工事等の振動・照明、早朝の除雪作業に伴う騒音など空港の管理運営によるもののほか、過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例が発生したり、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因して周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。			
		③方向性	・令和10年度の運用開始という目標に向けて、住宅騒音防止工事更新補助事業による騒音防止対策を引き続き実施していくことのほか、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化が円滑に進むよう、誠意を持った対応を行っていく。 ・加えて、出雲空港が地元の理解の下に発展していくよう、空港周辺の地域が活性化する取組も併せて実施していく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	出雲縁結び空港周辺対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		文化国際課	
事務事業の名称			県立美術館事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民及び来館者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		506,900	536,068	
			うち一般財源 (千円)	404,219	443,844	
令和7年度の 取組内容		魅力ある企画展、コレクション展を開催し、観覧者数の増加に取り組む。 「かぞくの時間」や学生の学習の場を創出するなど、次世代を担う子ども・若者に向けた取組やサービスを拡充させる。 「北斎プロジェクト」により、県内外へ美術館の魅力を発信し、全国からの観光客数を増やす。 上記により、美術館が島根の美術振興、文化交流の拠点となることを目指す。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。親子向けに「こども広報隊」の事業をスタートし、新たな美術館ファン獲得を図った。また、県内外において北斎コレクションの魅力を伝えるワークショップの開催やツアー造成を積極的に行い、美術館の魅力発信、向上に取り組んだ。				
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値				250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度 値
	実績値		278,603.0	250,346.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・企画展観覧者数：目標103,000人に対して実績64,935人であった。(達成率63.0%) ・コレクション展観覧者数：目標62,500人に対して実績61,775人(達成率98.8%) ・企画展評価アンケート：大変良い・良い94.9%(R5実績92.9%) ・旅行ツアーの受入：催行数221件、来館者数4,719人(R5年度 催行数95件、来館者数2,194名) ・北斎プロジェクト館外ワークショップ：活動日数20日、参加者数2,891名(R5実績5,056人) ・かぞくの時間利用者数：664人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。 ・北斎プロジェクトとして県内外の様々な施設やイベント等でワークショップを実施した。また、地元児童クラブでのワークショップや学校を対象とした「北斎鑑賞バス」を運行し、県内の児童・生徒向けに北斎コレクションの魅力を伝えることができた。 ・従来の「かぞくの時間」「絵本とお出かけ展示室」に加え、「こども広報隊」として子どもたちが館内広報の体験をする事業をスタート。美術館が親子で楽しめる場所となり、新たなファン作りにつながった。 ・これまでのツアー造成で関係性の深まった県内外の団体・施設の協力や紹介により、昨年度を大幅に上回るツアー客の受け入れを実現した。	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・企画展(「アンアン」「ボバイ」のデザイン展を除く)では、観覧者の約7割を50代以上が占めており、40代以下の来館者が少ない。 ・施設の適切な保守・管理が必要であるが、設備等の修繕が遅れており、利便性や所蔵品の管理面で支障等をきたしている。	
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・特に若年層に対して企画展や所蔵コレクション等の情報が十分に届いていない。 ・開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。	
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・北斎コレクションをはじめとした所蔵コレクションの価値の高さと魅力について引き続き広報を強化する。 ・子ども・親子に向けた取組やサービスをPRすることにより親子客の利用増を図る。 ・企画展と連動したイベントのほか、宍道湖畔の立地を活かしたイベントの実施や学生の美術活動の一端を担うことで、若年層の来館のきっかけを増やす。 ・施設・設備の整備計画を立て、計画的に修繕・整備を行っていく。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県立美術館事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		文化国際課	
事務事業の名称		芸術文化センター事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民及び来館者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		537,724	629,389	
				うち一般財源 (千円)	244,626	328,564
令和7年度の 取組内容		美術館と劇場との複合施設である芸術文化センターの特色を活かした魅力的な事業を展開し、県内外からの集客を図る。 開館20周年となる本年は、実施する事業はすべて20周年のロゴを使用するなどのPR強化を行い、国内外からの誘客を促進し、地域の活性化や文化観光の振興につなげる。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・より効果的な情報発信と利便性向上のため、ホームページのリニューアルを行った。 ・全国的にも注目度の高い企画展を開催し、SNS等を活用した広報活動を行うことで、県外からの集客につなげた。				
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値
		実績値	283,225.0	252,130.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・石見美術館では企画展を4本、特別展を1本実施し、美術館の入館者数目標52,000人を上回る54,488人の実績となった。 ・いわみ芸術劇場では館内外で鑑賞・育成・創造事業を積極的に展開した。なお、館内事業においては目標100,000人に対して実績83,696人であった。 このほか、地域施設や団体と連携して開催した館外での鑑賞事業や、アウトリーチを通じた若年層への体験・鑑賞機会提供も積極的に実施した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・特色ある企画展や特別展を開催することで、幅広い年代層への鑑賞機会提供につなげた。 ・ホールの優れた音響設備を維持していくため、設備更新を行い、さらなる魅力の向上と利用促進を図った。								
	課題分析	①課題	・入館者数が減少していることに加え、入館者全体に占める島根県内からの入館者の割合も減少していることから、多くの県民の方に足を運んでいただく工夫が求められる。 ・安全かつ快適に利用できる環境を整えるための施設修繕・更新、備品更新に多くの経費が必要となっている。								
		②原因	・美術館と劇場の複合施設の特性を活かした芸術文化センターの魅力を効果的に発信できていない。 ・開館から19年が経過し、施設・設備等の性能劣化や老朽化が進行している。								
		③方向性	・直接的な広報(CM等)や間接的な広報(SNS等)を効果的に展開し、県内外のファンを取り込む。また、来館契機の増加にもつながる取り組みとして、地域の関係者の育成事業や活動支援も継続的に展開していく。 ・指定管理者や関係機関等と連携し、効果的な広報展開を検討し、実施していく。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致につながる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携して、計画的な設備・備品の修繕や更新等を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	芸術文化センター事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	自然環境課
事務事業の名称		三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民及び県を訪れる人々	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう		391,269	447,883
				うち一般財源 (千円)	359,436
令和7年度の 取組内容		1. 三瓶自然館及びその附属施設について、指定管理者と協力して以下の事業を実施 ①企画展(春、夏、冬の3回)・自然観察会・天体観察会の開催 ②各種イベントを通じて自然に対する理解を深める取組の実施 ③島根県の自然系博物館としての調査研究 ④各種広報活動(PR活動、新聞への寄稿、CATV番組の提供など) ⑤三瓶自然館及びその附属施設の整備と維持管理 2. 小豆原埋没林の保存対策 ①保存状態のモニタリング			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	三瓶自然館サヒメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			128.0	128.0	128.0	128.0	128.0	千人	単年度 値
		実績値	117.2	103.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・環境教育及び環境学習の提供として各団体や学校等の要請に応じて講師派遣を実施 R6年度:84件 2,801名(R5年度:70件 2,396名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・小豆原埋没林公園大展示棟の魅力アップ及び利用者の安全確保のため、劣化した照明機器のLED化を行った。 ・三瓶自然館における企画展の内容をより深く理解してもらうための関連イベントや、季節毎の自然観察会、体験イベント等を開催した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・来館者数が減少傾向にある。 ・施設の認知度が不十分である。 ・埋没林の学術的価値が十分に伝えられていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県内及び近隣の他施設と集客で競合している。 ・施設設備の老朽化 ・施設の認知度向上のための戦略的な広報が不十分である。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・指定管理者と連携し、多言語化及びリニューアルした展示施設等を活用しながら、島根の自然の魅力と価値を分かりやすく解説する施設として認知度向上及び来館者の増加に向けて取り組む。 ・施設設備の現状把握を行い、長寿命化計画による老朽箇所の修繕等や備品設備の計画的な更新を行う。 ・施設の特徴、魅力を十分に伝えるため、観光協会等と連携したPRや、周辺の資源等を活用した効果的な広報等を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

しまねブランド推進課

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

3 現状に対する評価

-557-

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海外展開促進支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	観光振興課
事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に来訪する観光客の増加		87,953	92,530
				うち一般財源 (千円)	87,953
令和7年度の取組内容		・ネット系旅行会社(OTA)や旅行会社等と連携した旅行商品の造成及び販売支援 ・首都圏企業の福利厚生代行事業者等を活用した従業員向け旅行商品造成の支援 ・旅行商品の特典(ぶらり手形・神楽めしクーポン)の提供、レンタカー助成 ・受地ツアー、着地型旅行商品等の造成支援 ・首都圏向け情報発信 ・外国人観光客向け旅行商品の造成及び情報発信			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化 ・レンタカー助成の利用状況を踏まえて、割引額を見直して実施			
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値			15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度 値
		実績値	13.1	13.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		萩・石見空港の利用実績 R元:142,614人 R2:24,585人 R3:36,599人 R4:106,074人 R5:130,884人 R6:136,410人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化(R6年度実績2,012席 前年同期比164%) ・特設サイト「TRIP WEB MAGAZINE 萩・石見」による石見地域の魅力発信(R6年度閲覧数 133,328 前年同期比199%) ・片道利用を含む広域周遊を促進するため、レンタカー乗り捨て料金割引を検討し、ヒアリングを実施。令和7年度は、割引額を見直して実施 ・ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)のクーポンやレンタカー助成等の利用状況を踏まえて、年度途中でも設定条件や割引金額を変更するなど臨機応変に対応								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・首都圏の旅行会社等と連携した集客が低調 ・旅行会社、ネット系旅行会社(OTA)が販売するダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)の実績が低調 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏等に向けた情報発信量が少ない ・各観光地を巡るための2次交通が脆弱								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・コロナ禍において旅行会社の店舗が大幅に減少し、旅行会社の送客実績にもとづくインセンティブ契約が成立しづらい、また交通や宿泊の手配について、ネットを利用した個人手配が増加している ・航空会社やネット系旅行会社(OTA)等による独自の割引により、航空券と宿泊を別々で予約する傾向となっており、ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)等の予約自体が減ってきている ・メディアに取り上げられるような石見地域の観光素材が乏しいことに加え、市町等との連携した観光素材の磨き上げや情報発信が不足している								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・利用実績の多い、福利厚生代行会社等を活用した首都圏企業の従業員向け旅行商品の造成支援を強化 ・首都圏個人客向け情報発信を強化(石見地域だけでなく、山口や出雲など周辺地域の観光情報も含めた情報発信を実施) ・航空会社の取組(期間限定タイムセール等)に合わせた広告、地域の情報発信等を実施 ・石見地域だけでなく、山口や出雲、鳥取の観光スポットを含めた観光コンテンツや着地型旅行商品の造成支援 ・レンタカーキャンペーンの実施による周遊促進								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県内航空路線利用促進(観光振興)事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	しまねブランド推進課
事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 (取扱量増加を通じた企業活動の活性化)		37,119	68,547
			うち一般財源 (千円)	37,119	68,547
令和7年度の 取組内容		(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・コンテナ貨物増加に向けて、利用企業や船会社等への提案型のポートセールス実施 ・複数便化に向けた船会社への働きかけの実施 ・地理的優位性のある企業の利用促進に向けて、石見地域に集積の見られる産業を中心とした戦略的な貨物創出 ・貿易及び国際物流の専門家を貿易アドバイザーとして設置 ・浜田港の認知向上に向け、ポートセミナーや視察の受け入れを実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・複数便化に向けた取り組みの強化 ・他港から浜田港利用へ転換するための支援制度の強化 ・継続的な浜田港利用を目的とした試験的な輸出入の支援制度の改正			
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値			5,500.0	6,000.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	TEU	単年度 値
		実績値	3,826.0	4,654.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・浜田港貿易総額:111,716百万円(対前年比63.4%)【令和6年財務省貿易統計(速報値)】 [うち輸出額6,759百万円(同189.3%)、輸入額104,957百万円(同60.8%)] ・浜田港取扱貨物総量:380,321トン(対前年比93.4%)【令和6年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出52,173トン(同189.6%)、輸入193,787トン(同106.1%)、移出48,039トン(同71.2%)、移入86,322トン(同66.7%)] ・R3年度からコンテナ船1社の運航が休止。R5年度からコロナ禍による海運の混乱が落ち着いたためコンテナ船の寄港回数が回復 [寄港回数推移 R2年度:89回、R3年度:38回、R4年度:40回、R5年度:45回、R6年度:45回]									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、2年連続増加し、過去最高であったR2年度実績(4,539TEU)を超えた。 [R6年度実績:4,654TEU(対前年比+828TEU、121.6%)] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R6年度企業等訪問によるポートセールス409件(対前年比+19件) ※延べ件数 [うち県内259件(同±0件)、県外150件(同+24件)、海外0件(同▲5件)] ・浜田港ポートセミナーin浜田を対面+WEBにて開催(R6年12月) [参加者:90名(会場:70名、WEB:20名)] ※浜田港見学ツアー参加者:55名
	①課題	・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある ・浜田港ではコンテナ船の大型化(1,000TEU)に対応できない ・コンテナ貨物取扱量増加により埠頭ヤードが不足している
	②原因	・週1便化により、冬季の気象状況等によるスケジュールの不安定化 ・1社単独航路のため海上運賃が高止まりしている ・コンテナ船が接岸する福井4号岸壁の水深が8.5mのため、1,000TEU以上のコンテナ船が接岸できない ・岸壁が延伸されないため、埠頭ヤードが確保できない ・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない
課題分析	③方向性	・石見地域に集積の見られる産業を中心とした貨物を創出し、他港を利用している貨物を浜田港に取り込むことにより、貨物量の増加、将来的な複数便化を含めた運航拡大を図る。 1)浜田港国際定期航路安定化推進事業による集荷 2)大口荷主の他港利用貨物、戦略的貨物の獲得及び新規貨物発掘に重点を置いて活動する 3)複数便化に向けた船会社への働きかけ(船社(韓国本社)への訪問)

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	浜田港ポートセールス推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		古代出雲歴史博物館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			534,318	690,700
				島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	379,467
令和7年度の取組内容		・令和7年度は、耐震改修工事等のため全期間休館。(休館期間:R7. 4～R8. 9(予定)) ・令和8年10月(予定)のリニューアルオープンに向け、円滑に工事を実施するとともに、展示施設のリニューアルを効果的に実施し、リニューアルオープン後の入館者の満足度向上につなげる。 ・休館中も講義室や体験学習棟などの一部施設は利用可能なため、学芸員による講座やアテンダントによるミニイベント、夏祭りなど各種イベント等を実施。また、県内の学校に向けて「ミュージアム・スクール」の情報発信を行い、休館中の利用促進やリニューアルオープン後の継続利用につなげる。 ・県内外での情報発信を活発に実施し、当館の認知度を高め、リニューアルオープン後の入館者数の増につなげる。 ・休館中に当館の国宝青銅器実物展示を行う出雲市の荒神谷博物館と連携し当館の認知度を高めリニューアルオープン後の入館者数の増につなげる。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・出雲大社を訪れる個人客・マイカー客を取り込むため、引き続きInstagram、フェイスブック等のSNSでの広報・宣伝活動を実施。 ・休館中に実施する魅力アップ事業の内容を検討した。また、新たなSNSの活用など、リニューアルオープン後の入館者数を増させるため、情報発信等を検討した。			
1	上位の施策	Ⅵー4ー(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	Ⅲー2ー(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅲー2ー(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】※R7年4月～R8年9月は施設整備を実施	目標値			0.0	130,000.0	260,000.0	260,000.0	260,000.0	人	単年度値
		実績値	179,036.0	200,130.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・出雲大社の入込客：(コロナ禍前)600万人程度、(令和2年度)約400万人、(令和5年度)約711万人と大きく回復 ・入館者数：(平成30年度)24万人、(令和2年度)約9万人と大きく落ち込むも(令和6年度)20万人台に回復 ・修学旅行等の学校団体利用：(平成30年度)86校、4,466人、(令和3年度)266校、14,896人、(令和4年度)170校、10,099人、(令和5年度)81校、5,275人、(令和6年度)73校、4,381人 ・観覧料収入は(平成30年度)72,936千円、(令和6年度)77,010千円とコロナ禍前以上に増収。増収の要因は、団体客の減少・個人客の増加による客単価の上昇によるものと考えられる。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・企画展の内容により、当時の人々の具体的な生活の様子が分かるように作品選択や展示手法を工夫した。また、弥生青銅器、城、甲冑、刀剣など注目されやすい関連作品を展示することにより、企画展観覧者の増加に努めた。 ・令和7年4月から令和8年9月(予定)まで長期休館に入館者数を増やすための誘客営業とあわせ、休館を周知することにより、リニューアルオープン後の来館につなげていく取組を行った。 ・展示関連講座を9回(779人聴講)、その他の講座を2回(84人聴講)、展示関連イベントを3回(59人参加)、実施した。		
	課題分析	①課題	・出雲大社入込客数は大きく回復したが、当館の入館者数は令和6年度においてもコロナ禍前(H30)の8割程度であり、引き続き出雲大社の入込客の取り込みが課題である。 ・これは募集型団体旅行客の減少が大きい、一方個人有料の来館者は(平成30年度)122,028人に対し、(令和6年度)136,897人と大きく上回っており、観覧料収入もコロナ禍前の水準となっている。 ・常設展の展示が、児童生徒の社会科学習で利用しづらい内容となっている。		
		②原因	・出雲大社の入込客は、団体客が減少し、マイカー・レンタカー等の車利用の個人客が増加するなど、コロナ禍を経て客層が変化している。 ・展示室の展示が、社会科学習に沿った通史方式になっていない。		
		③方向性	・出雲大社を訪れる個人客に対し、X(旧ツイッター)の特徴を利用した情報発信を強化する。 ・マイカー客の割合が高くなったことから、道の駅、主要SA・PA等交通拠点での誘客、出雲大社入込客を取り込むための誘客を積極的に実施する。 ・長期休館中の展示内容の魅力アップ事業の中で、社会科学習に沿った通史方式に展示内容を改修する。 ・リニューアルオープン後の入館者数の増加に向けた働きかけを各方面で続けていく。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	古代出雲歴史博物館管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 世界に誇る地域資源の活用

【施策の目的】

日本を代表し、世界に誇ることでできる数々の地域資源を活用した地域振興を進めます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・石見銀山遺跡や隠岐ユネスコ世界ジオパークなどの歴史的遺産、大山隠岐国立公園、ラムサール条約湿地に登録された宍道湖・中海の自然環境など、世界に誇る地域資源については、その魅力や価値を発信することで、県内外からの興味・関心を喚起し、観光誘客やレジャーの振興などに寄与しており、引き続き、国内外における認知度を向上させ、更なる地域の活性化につなげていく必要がある。
- ・情報発信については、動画配信（自然体験動画、宍道湖・中海の水鳥、島根の歴史文化講座等）を引き続き実施したことに加え、講演会における一般向けに訴求しやすいテーマ設定やタレントを起用した動画公開などにより、取組を強化している。一方で、興味・関心を持たれるテーマの偏りやわかりやすい情報発信が課題となっている。
- ・地域資源を活用した観光地域づくりについては、国の補助事業を活用した観光地の魅力向上の取組を市町村と協調して進めたほか、観光コンテンツ造成や二次交通等を支援した。これらの取組などの結果、観光消費額は、1,243億円（対前年比+8.7%、+100億円）となった。今後、県内観光地の魅力や旬な観光情報について、歴史文化や自然環境に興味がある国内外の人に向け、効果的に発信していく必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

① 歴史文化遺産及び自然環境の活用

認知度向上の取組については、歴史的遺産や自然環境それぞれが持つ魅力や価値を更に高めることを基本としながら、引き続き、ふるさと教育など教育現場で活用してもらえるような素材の提供、PR動画の配信、SNSによる情報発信、講座等のオンライン配信などによる情報へのアクセスポイントの確保のほか、これまで興味・関心の喚起が不十分であったテーマでの講座開催、研究成果に基づく一般向けパンフレットの刊行などによる更なる興味・関心の掘り起こし及び分かりやすい情報発信を進めることで、県内外での認知度を高めていく。

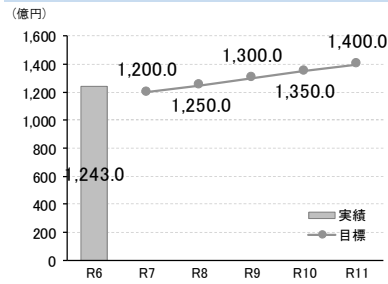
誘客の取組については、引き続き、首都圏のPR会社と連携しテレビや雑誌など各種メディアでの露出を高め島根への来訪意欲の喚起を図るとともに、地域資源を活かした体験コンテンツや旅行商品造成の取組を支援し受入環境の充実を着実に進める。

令和9年の石見銀山発見500年に向けては、大田市等と連携して石見銀山の魅力化の取組を進めるとともに、その魅力を国内外に発信し、島根県への誘客を促進する。

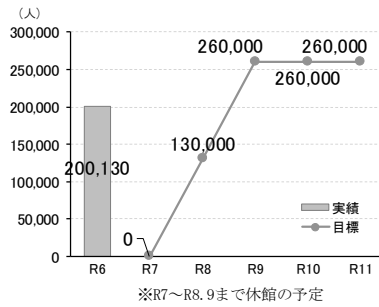
こうした取組を進めることで、交流人口の拡大による地域の活性化につなげていく。

【施策の主なKPIの状況】

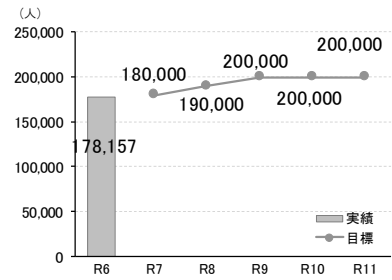
1) 観光消費額【前年度1月～当該年度12月】



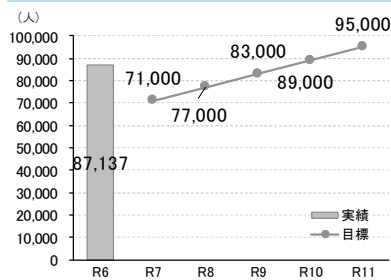
2) 古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】※R7年4月～R8年9月は施設整備を実施



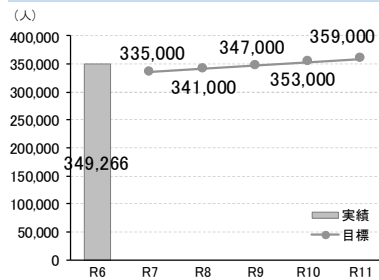
3) 石見銀山資料館、龍源寺間歩及び石見銀山世界遺産センターの入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



4) 県内自然公園関係市町村の外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



5) 宍道湖・中海賢明利用スポット来訪者数【前年度1月～当該年度12月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅲ－２－(2) 世界に誇る地域資源の活用								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	観光消費額【前年度1月～当該年度12月】		1,200.0	1,250.0	1,300.0	1,350.0	1,400.0	億円	単年度値	
		1,243.0								
2	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】※R7年4月～R8年9月は施設整備を実施		0.0	130,000.0	260,000.0	260,000.0	260,000.0	人	単年度値	
		200,130.0								
3	石見銀山資料館、龍源寺間歩及び石見銀山世界遺産センターの入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】		180,000.0	190,000.0	200,000.0	200,000.0	200,000.0	人	単年度値	
		178,157.0								
4	県内自然公園関係市町村の外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】		71,000.0	77,000.0	83,000.0	89,000.0	95,000.0	人	単年度値	
		87,137.0								
5	宍道湖・中海賢明利用スポット来訪者数【前年度1月～当該年度12月】		355,000.0	361,000.0	367,000.0	373,000.0	379,000.0	人	単年度値	R8.2 上方修正
		349,266.0								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①歴史文化遺産の活用

世界遺産石見銀山や隠岐ユネスコ世界ジオパークなど、世界的にも価値を認められた貴重な歴史文化遺産を活用し、地域の活性化につなげます。

②自然環境の活用

島根半島東部地域・西部地域、三瓶山地域、隠岐地域の自然環境を大切に守りながら、産業や観光の振興に活用し、地域の活性化につなげます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－２－(２) 世界に誇る地域資源の活用				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	隠岐地域に住む人、隠岐地域を訪れる人	隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組を通じて、持続可能な経済活動や文化活動を推進することにより、隠岐地域の活性化と振興を図る。	197,143	270,977	自然環境課
2	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園利用者の増加を目指す。	95,399	215,604	自然環境課
3	穴道湖・中海賢明利用推進事業	県民、民間団体等	ラムサール条約湿地である穴道湖・中海の環境を保全し、賢明利用により地域の活性化を図るとともに、両湖の認知度向上を図り地域の誇る財産として次世代へ引き継いでいく。	8,412	22,768	環境政策課
4	“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業	観光ニーズを持つ県外在住者および県内の観光事業者	県外在住者：島根の強みを表現した“ご縁も、美肌も、しまねから”をキャッチフレーズに観光素材を戦略的に発信することで、島根への興味関心を高め、来訪へとつなげる。高い訴求力を有するテレビ番組や全国誌とのタイアップ企画により、島根県の魅力を情報発信し、観光誘客を促す。 観光事業者：キャッチフレーズに合致するものなど島根の魅力ある観光資源を活用した商品造成が進み、DMOを中心にデータに基づいた観光地経営が行われる。	503,063	515,833	観光振興課
5	石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業	県内外の観光客	令和9年に、石見銀山遺跡が世界遺産登録20周年及び発見500年を迎えることから、石見銀山の魅力や価値を県内外へ情報発信し、誘客を推進する。	-	10,000	観光振興課
6	古代出雲歴史博物館管理運営事業	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	534,318	690,700	文化財課
7	未来に引き継ぐ石見銀山保全事業	県内外の人々	世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」の価値を高め、その価値や魅力についての情報発信による認知度の向上や、適切な保存整備を図ることで、確実に未来へ継承する。	73,851	96,397	文化財課
8	島根の歴史文化活用推進事業	県内外の人々	しまねの豊かな歴史・文化の魅力を広く伝え、県民の郷土への愛着を養う。県外の方々には、しまねの歴史・文化に関心をもってもらうことで、人々の交流を促進する。	33,815	33,027	文化財課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	文化財課

事務事業の名称		島根の歴史文化活用推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外の人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	しまねの豊かな歴史・文化の魅力を広く伝え、県民の郷土への愛着を養う。県外の方々には、しまねの歴史・文化に関心をもってもらうことで、人々の交流を促進する。		33,815	33,027
			うち一般財源 (千円)	33,815	33,027
令和7年度の取組内容		(1)県民参加型事業(講座) ①島根の歴史文化講座(松江) ②隠岐国巡回講座 ③石見国巡回講座 (2)県外における情報発信 ①古代出雲文化シンポジウム(オンライン) ②しまねの古代文化連続講座(オンライン)+しまねの古代文化探訪バスツアー ③島根の日本遺産に関する情報発信 (3)他県との連携事業 ①古代歴史文化に関する共同調査研究(古代歴史文化にゆかりの深い県との連携)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県民参加型事業(講座)は、講座に加え、町歩きや展示解説を行い、多様な形態で開催 ・シンポジウムや講座、バスツアーで「島根の山城」を取り上げ、来訪動機を喚起 ・歴史文化に関心のある新たなファン層を獲得するため、動画やSNSを定期的に配信			
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅰ-2-(2) 観光の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	講座等での参加者アンケートにおいて島根の歴史・文化への興味・関心が高まったと感じた人の割合【当該年度4月～3月】	目標値			88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		講座・シンポジウム参加者数内訳 R5 総数319,917名 うち会場1,747名(0.5%)、オンライン318,170名(99.5%) R6 総数 27,076名 うち会場1,879名(6.9%)、オンライン 25,197名(93.1%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・講座やシンポジウムについては「しまこだチャンネル」で動画配信し、会場参加の10倍以上にあたる約25,000名がオンラインで視聴した。 ・首都圏で開催した講座では、開始前に石見地域の歴史・文化を紹介する映像や講座内容と関連する「しまこだチャンネル」をスクリーンで上映し、参加者が島根県の歴史・文化に一層興味をもってもらえるようにした。 ・首都圏で開催したシンポジウムでは、島根県内の古墳を講師が案内する映像を流し、アンケート回答者の95.8%が満足と評価し、「島根県に行ってみよう」という回答も92.2%を占め、島根県への来訪希望者を増やすことができた。 ・首都圏在住者を対象としたバスツアーを万葉集編1回、古墳編2回の計3回実施し、いずれも15名以上が参加した。さらに参加者にアンケートを実施し、島根の歴史・文化に対するニーズの把握を行った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・青銅器や古墳、出雲神話や出雲国風土記、それらとかがわる出雲大社に対する興味関心は高い一方、それ以外の島根県の歴史・文化については、あまり興味関心がもたれていない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・島根県の歴史・文化の魅力を伝えるために、講座やシンポジウムを開催しているが、参加者が一定程度見込めるのは青銅器や古墳、風土記や神話、神社といったテーマで偏りがみられる。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・参加者アンケートの回答内容を精査し、上記以外のテーマでも興味関心があるものを抽出し、それにかかわる講座などを開催することで、島根県の歴史・文化の魅力を広く発信する。 ・また、出雲だけでなく、石見や隠岐の歴史・文化を取り上げた講座も行い、島根県全域の歴史・文化の魅力を県内外に発信する。 ・講座やシンポジウムのオンライン配信の継続に加え、調査研究成果に基づく一般向けパンフレットなどを刊行することで、県内外を問わず、島根の歴史・文化の情報発信を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根の歴史文化活用推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要					担 当 課	文化財課
事務事業の名称		未来に引き継ぐ石見銀山保全事業				
目的	誰(何)を 対象として	県内外の人々		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」の価値を高め、その価値や魅力についての情報発信による認知度の向上や、適切な保存整備を図ることで、確実に未来へ継承する			73,851	96,397
				うち一般財源 (千円)	69,551	84,297
令和7年度の 取組内容		・石見銀山の価値を高める基礎調査研究(考古学・歴史民俗学・自然科学)、及び石見銀山が世界経済や国内鉱山開発に与えた影響に関するテーマ別研究を実施する。 ・大田市や関係機関と連携し、史跡等の保存整備や安全対策事業への支援を行う。 ・報告書の刊行や講演会等の開催により、調査研究成果の県内外への発信を行う。 ・令和9年の石見銀山発見500年に向けて、石見銀山の「魅力化」「持続化」に向けた取組を進める。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・史跡等の保存整備が進むよう、大田市や文化庁等との協議を定期的に行なった。 ・調査研究の成果を発信する企画展や講座等について、多くの人の興味関心を引くよう、戦国武将を絡めた内容にするなど工夫した。 ・若者世代を含め、多くの人に石見銀山を知ってもらうため、タレントを起用した石見銀山の紹介動画を作成し、県のHPで公開した。				
1	上位の施策	Ⅵー4ー(2) 文化財の保存・継承と活用		3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲー2ー(2) 世界に誇る地域資源の活用		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	石見銀山資料館、龍源寺間歩及び石見銀山世界遺産センターの入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			180,000.0	190,000.0	200,000.0	200,000.0	200,000.0	人	単年度 値
		実績値	161,360.0	178,157.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	講座等での参加者アンケートにおいて石見銀山遺跡への興味・関心が高まったと感じた人の割合【当該年度4月～3月】	目標値			96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	%	単年度 値
		実績値	96.0	88.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・世界遺産石見銀山の首都圏での認知度(しまねの観光認知度調査)は、R3年度32.1%、R4年度33.2%、R5年度33.4%、R6年度29.1%と推移 ・令和6年度世界遺産講演会参加者421人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・調査研究により、石見銀山最盛期の石造物群の詳細を把握できた。 ・史跡地内(5カ所)、伝統的建造物群保存地区内(7カ所)の保存整備や安全対策が進んだ。 ・石見銀山と接点のある戦国武将を絡めた講演会を5年ぶりに県外で開催し、多くの人の関心を集めた。								
	課題分析	① 課題	・基礎的調査研究は専門的であるため、その成果は一般向けには分かりにくい情報となっている。 ・保存整備を行う必要のある箇所が残っている。								
		② 原因	・登録時の世界遺産委員会の要請に対応するよう、学術的な調査研究を継続して行う必要がある。 ・史跡等の保存整備に際して、所有者や関係機関等との調整に時間を要する。								
		③ 方向性	・学術的な調査研究を推進しつつ、その成果について、引き続き幅広い世代の関心を引くような親しみやすい情報発信に努める。 ・史跡等の保存整備について、今後の計画を共有するなど所有者や関係機関等との連携を進め、支援を継続していく。 ・令和9年の石見銀山発見500年に向けて、石見銀山の「魅力化」「持続化」の取組を大田市等と連携して進める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来に引き継ぐ石見銀山保全事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		宍道湖・中海賢明利用推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、民間団体等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ラムサール条約湿地である宍道湖・中海の環境を保全し、賢明利用により地域の活性化を図るとともに、両湖の認知度向上を図り地域の誇る財産として次世代へ引き継いでいく。		8,412	22,768
			うち一般財源 (千円)	2,905	4,001
令和7年度の取組内容		・地域住民が参加する人の五感による湖沼環境評価や小中学生を対象とした流入河川調査を実施し、宍道湖・中海への興味関心と環境保全意識の向上を図る。 ・ラムサール条約の理念である「保全再生」「賢明な利用」、これらを促進する「交流学习」を推進するため、沿岸市での一斉清掃やこどもラムサール交流会、パネル展示等を実施するとともに、ラムサール条約登録20周年記念イベントや世界湖沼の日記念イベント等の啓発事業を実施する。 ・コウノトリ、トキをはじめとして多様な生物が生息する環境の保全再生及び地域活性化に取り組むことを目的に、民間団体や関係自治体を構成員とする協議会を設置し、協議会の取組を支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ラムサール条約登録20周年記念イベントや世界湖沼の日記念イベント等の啓発イベントを実施する。 ・イベント周知等にはSNSを活用した情報発信を行う。			
1	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	宍道湖・中海賢明利用スポット来訪者数【前年度1月 ～当該年度12月】	目標値			355,000.0	361,000.0	367,000.0	373,000.0	379,000.0	人	単年度 値
		実績値	329,093.0	349,266.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①五感による湖沼環境調査 モニター数(人・団体)		R4:95 R5:93 R6:82 と推移							
		②小中学生等による流入河川調査 実施団体数(団体)		R4:35 R5:33 R6:29 と推移							
		③中海宍道湖一斉清掃 参加人数(人)		R4:6,048 R5:7,033 R6:4,606 と推移							
		④ラムサール関連イベント 実施イベント数(回)		R4:2 R5:2 R6:2 と推移							
		⑤大型水鳥関連イベント 実施イベント数(回)		R4:4 R5:9 R6:16 と推移							
		⑥賢明利用関連普及啓発 広報数(回)		R4:13 R5:9 R6:12 と推移							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・中海・宍道湖一斉清掃など島根・鳥取両県連携事業や、宍道湖・中海の魅力を伝えるパネル展示会による情報発信などにより、スポット来場者数は増加傾向にある。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	宍道湖・中海賢明利用推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		観光振興課	
事務事業の名称		“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	観光ニーズを持つ県外在住者および県内の観光事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	県外在住者：島根の強みを表現した“ご縁も、美肌も、しまねから”をキャッチフレーズに観光素材を戦略的に発信することで、島根への興味関心を高め、来訪へとつなげる。高い訴求力を有するテレビ番組や全国誌とのタイアップ企画により、島根県の魅力を情報発信し、観光誘客を促す。 観光事業者：キャッチフレーズに合致するものなど島根の魅力ある観光資源を活用した商品造成が進み、DMOを中心にデータに基づいた観光地経営が行われる。		503,063	515,833	
			うち一般財源 (千円)	405,840	363,683	
令和7年度の 取組内容		・冬季の観光客の減少が顕著であることを踏まえ、昨年度に引き続き、島根の冬旅イメージ定着のため、冬季の誘客対策を強化（具体の取組：OTAと連携した冬季キャンペーンを実施し、宿泊プランの造成支援を通じた観光誘客を図る。） ・山陰道延伸(出雲ー多伎間 R7.3開通)に伴う東部地域からの広域的な誘客促進、県外旅行事業者への情報発信の強化（具体の取組：周遊を促す着地型旅行商品の造成などを通じて、県東部の観光客に対し、県西部への周遊を促す。） ・島根県への来訪意欲の向上のため、テレビ、雑誌など発信力のあるメディアや公式SNS等を活用した情報発信の強化				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		「ご縁県しまね」と「美肌県しまね」それぞれのイメージ戦略による観光誘客を図るべく別事業として実施してきたが、1つの事業に統合し、「ご縁も、美肌も、しまねから。」のキャッチフレーズのもと、島根の魅力ある観光資源を一体的かつ効率的に発信することで誘客へ結び付ける事業構成へと見直しを図った。また、貸切バスによる旅行商品造成支援事業について、上期で宿泊客数が落ち込む6、7、9月を新たに対象期間に加えた。				
1	上位の施策	Iー2ー(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲー2ー(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	Ⅲー3ー(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光消費額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			1,200.0	1,250.0	1,300.0	1,350.0	1,400.0	億円	単年度 値
		実績値	1,143.0	1,243.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			30,800.0	31,300.0	31,800.0	32,400.0	33,000.0	千人	単年度 値
		実績値	30,194.0	29,860.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に 向けた取組による 改善状況		・「ご縁」や「美肌」などに関連した島根の魅力ある観光素材を活用した着地型商品の造成（魅力ある観光地域づくり支援事業補助金（旅行商品造成）のR6年度採択件数：4件） ・旅行会社による旅行商品造成を促す目的で、島根県内の周遊観光を目的とした旅行で使用する貸切バス経費を補助（R6年度実績：163台／4,782人泊） ・旅行会社が募集型企画旅行商品の造成を前提に島根県へ下見や仕入れに訪れる場合の経費を支援（R6年度実績：助成件数5件、販売実績246名） ・パブリシティによる各種媒体への露出拡大（R6年度実績：572件（テレビ18件、雑誌新聞15件、WEB539件）） ・しまねっこの公式SNSを活用した情報発信や、リアルイベントの開催による誘客促進（イベント来場者：1.2万人） ・歴史文化をテーマとしたセミナーの実施（参加者：東京60名、大阪58名、オンライン469名）			
	① 課題	・「目的」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・観光素材を活用した商品造成は進んでいるが、売れる商品となっていない。 ・団体旅行の実施には貸切バスが必要。 ・従来の旅行会社に加えて、OTAによる集客も重要となってきた。 ・旅行会社の担当者が島根県のことをよく知らない。 ・島根県への来訪意欲が6割程度で横ばいに推移している。 ・歴史文化は島根の大きな魅力であるがまだまだ、それを趣味とする人に十分に届いていない			
課題 分析	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・商品のブラッシュアップが足りない、または商品のプロモーションが不十分。 ・鉄道網や二次交通の便が悪い。 ・観光ニーズが多様化している。 ・経営の効率化等により旅行会社において地方の店舗や職員の削減が見られ、旅行商品の仕入・造成担当が東京などの大都市圏に集中している。 ・テレビなどの訴求力の高い媒体への露出が少ない。 ・歴史文化セミナーをリアル開催するだけでは参加できない方がいる。			
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・商品のブラッシュアップを通じて価値を高めるとともに、十分なプロモーションを実施する。 ・貸切バスによる旅行商品造成を促すため、旅行会社との商談会等の機会も活用し、引き続き支援制度の周知を図る。 ・観光客の減少が顕著となる冬季に、OTAと連携して行う島根県の「温泉」や「食」をテーマとした冬季キャンペーンを強化。 ・旅行会社向け商談会の開催などを通じて、旅行会社の仕入・造成担当に島根県について知ってもらい（見てもらう）機会を意図的に作り出し、多くの旅行会社の担当者に島根県のことを知ってもらい、商品造成につなげることで、誘客を図っていく。 ・首都圏におけるPRイベントやメディア向け説明会など、メディアへの露出に向けた取り組みの強化を図る。 ・ターゲットに応じた効果的な媒体を組み合わせた多角的なプロモーションを展開する。 ・歴史文化セミナーをリアル開催だけでなくオンライン参加も可能とし、周知を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			3,650.0	3,700.0	3,750.0	3,800.0	3,800.0	千人	単年度 値
		実績値	3,591.0	3,614.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

観光振興課

事務事業の名称		石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外の観光客	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			令和9年に、石見銀山遺跡が世界遺産登録20周年及び発見500年を迎えることから、石見銀山の魅力や価値を県内外へ情報発信し、誘客を推進する。	-
			うち一般財源 (千円)	-	10,000
令和7年度の取組内容		(1)機運醸成に向けた情報発信 ・ 駅や空港での広告掲出等 やWEBでの特集ページの作成、テレビ・雑誌での情報発信による県内外へのプロモーションを展開 (2)調査業務 ・ 石見銀山エリアを起点とした広域での観光動向の調査等を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		—			
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光入込客延べ数(石見銀山・温泉津温泉・三瓶山)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			996.0	1,014.0	1,032.0	1,032.0	1,032.0	千人	単年度 値
		実績値	978.4	979.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 出雲縁結び空港の到着ロビー及び出発ロビーに石見銀山のPR広告を掲出(R6.10～) ・ 山陰道が3月2日に延伸し、県東部から行きやすくなったことを新聞広告でPR(R7.2)								
	課題分析	① 課題	・ 石見銀山の一定の認知度はありながらも、エリアとして目的地、宿泊先選ばれていない ・ 個人旅行者のニーズに合った石見銀山エリアの観光地域づくりが不十分								
		② 原因	・ 石見銀山を含める形での周辺エリアの魅力が認知されていない ・ 旅行者のニーズ、トレンドに対応する石見銀山エリアでの観光コンテンツの提供ができていない								
		③ 方向性	・ 目的地、宿泊先としても選ばれる観光地となるよう石見銀山を含めた周辺エリアの魅力を丁寧に発信 ・ 旅行者のコンテンツ訴求軸の把握、訪問障壁(訪れない理由)の把握(県内でのヒアリングなどを想定)								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		古代出雲歴史博物館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			534,318	690,700
		島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	うち一般財源 (千円)	379,467	507,349
令和7年度の取組内容		・令和7年度は、耐震改修工事等のため全期間休館。(休館期間:R7. 4～R8. 9(予定)) ・令和8年10月(予定)のリニューアルオープンに向け、円滑に工事を実施するとともに、展示施設のリニューアルを効果的に実施し、リニューアルオープン後の入館者の満足度向上につなげる。 ・休館中も講義室や体験学習棟などの一部施設は利用可能なため、学芸員による講座やアテンダントによるミニイベント、夏祭りなど各種イベント等を実施。また、県内の学校に向けて「ミュージアム・スクール」の情報発信を行い、休館中の利用促進やリニューアルオープン後の継続利用につなげる。 ・県内外での情報発信を活発に実施し、当館の認知度を高め、リニューアルオープン後の入館者数の増につなげる。 ・休館中に当館の国宝青銅器実物展示を行う出雲市の荒神谷博物館と連携し当館の認知度を高めリニューアルオープン後の入館者数の増につなげる。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・出雲大社を訪れる個人客・マイカー客を取り込むため、引き続きInstagram、フェイスブック等のSNSでの広報・宣伝活動を実施。 ・休館中に実施する魅力アップ事業の内容を検討した。また、新たなSNSの活用など、リニューアルオープン後の入館者数を増させるため、情報発信等を検討した。			
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】※R7年4月～R8年9月は施設整備を実施	目標値			0.0	130,000.0	260,000.0	260,000.0	260,000.0	人	単年度 値
		実績値	179,036.0	200,130.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・出雲大社の入込客：(コロナ禍前)600万人程度、(令和2年度)約400万人、(令和5年度)約711万人と大きく回復 ・入館者数：(平成30年度)24万人、(令和2年度)約9万人と大きく落ち込むも(令和6年度)20万人台に回復 ・修学旅行等の学校団体利用：(平成30年度)86校、4,466人、(令和3年度)266校、14,896人、(令和4年度)170校、10,099人、(令和5年度)81校、5,275人、(令和6年度)73校、4,381人 ・観覧料収入は(平成30年度)72,936千円、(令和6年度)77,010千円とコロナ禍前以上に増収。増収の要因は、団体客の減少・個人客の増加による客単価の上昇によるものと考えられる。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・企画展の内容により、当時の人々の具体的な生活の様子が分かるように作品選択や展示手法を工夫した。また、弥生青銅器、城、甲冑、刀剣など注目されやすい関連作品を展示することにより、企画展観覧者の増加に努めた。 ・令和7年4月から令和8年9月(予定)まで長期休館に入ることを踏まえ、入館者数を増やすための誘客営業とあわせ、休館を周知することにより、リニューアルオープン後の来館につなげていく取組を行った。 ・展示関連講座を9回(779人聴講)、その他の講座を2回(84人聴講)、展示関連イベントを3回(59人参加)、実施した。			
	課題分析	① 課題	・出雲大社入込客数は大きく回復したが、当館の入館者数は令和6年度においてもコロナ禍前(H30)の8割程度であり、引き続き出雲大社の入込客の取り込みが課題である。 ・これは募集型団体旅行客の減少が大きい、一方個人有料の来館者は(平成30年度)122,028人に対し、(令和6年度)136,897人と大きく上回っており、観覧料収入もコロナ禍前の水準となっている。 ・常設展の展示が、児童生徒の社会科学習で利用しやすい内容となっている。			
		② 原因	・出雲大社の入込客は、団体客が減少し、マイカー・レンタカー等の車利用の個人客が増加するなど、コロナ禍を経て客層が変化している。 ・展示室の展示が、社会科学習に沿った通史方式になっていない。			
		③ 方向性	・出雲大社を訪れる個人客に対し、X(旧ツイッター)の特徴を利用した情報発信を強化する。 ・マイカー客の割合が高くなったことから、道の駅、主要SA・PA等交通拠点での誘客、出雲大社入込客を取り込むための誘客を積極的に実施する。 ・長期休館中の展示内容の魅力アップ事業の中で、社会科学習に沿った通史方式に展示内容を改修する。 ・リニューアルオープン後の入館者数の増加に向けた働きかけを各方面で続けていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	古代出雲歴史博物館管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	自然環境課	
事務事業の名称		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	隠岐地域に住む人、隠岐地域を訪れる人		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組を通じて、持続可能な経済活動や文化活動を推進することにより、隠岐地域の活性化と振興を図る			197,143	270,977
				うち一般財源 (千円)	116,426	111,577
令和7年度の 取組内容		(一社)隠岐ジオパーク推進機構と連携し、地域振興、観光振興、保全保護、調査研究、教育・人材育成のための取組を実施 ①隠岐ジオパーク推進機構の運営及び事業に係る経費の一部負担 ②隠岐ユネスコ世界ジオパーク内のジオサイトの施設整備等 ③ジオパーク拠点施設・中核施設の整備を支援(隠岐の島町、海士町)				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・来島者の安全性の確保及び満足度向上のため、ジオサイトの誘導標識等を整備				
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	Ⅰ－2－(2) 観光の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	隠岐ユネスコ世界ジオパーク(隠岐4町村)の観光入 込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			217,000.0	217,000.0	217,000.0	217,000.0	217,000.0	人	単年度 値
		実績値	200,753.0	198,181.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・(一社)隠岐ジオパーク推進機構ホームページのPV数【当該年度4月～3月】:R5 135,807、R6 159,934 ・隠岐4町村の外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】:R5 552人、R6 995人(県観光動態調査)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和7年度のユネスコ世界ジオパークの再認定に向けて、令和4年度の再認定審査における指摘事項(地質遺産の保全活用計画の策定、ジオサイトの整備、地質遺産の教育促進等)はいずれも対応中または対応済 ・隠岐DMO組織の運営支援を実施								
	課題分析	①課題	・隠岐ユネスコ世界ジオパークの認知度が不十分である。 ・隠岐での滞在を延ばすような体験コンテンツやツアーなどが不足している。 ・令和4年度に(一社)隠岐ジオパーク推進機構(隠岐DMO)が立ち上がったところであり、新たな推進体制をベースとした業務の充実及び事務局運営体制の強化を図ることが必要								
		②原因	・隠岐ユネスコ世界ジオパークの魅力ある自然景観や歴史文化などが観光資源として活用できていない。 ・災害等により施設の利用に支障があるため、活用できないジオサイトがある。 ・ホームページ、インターネット、SNS等を利用した情報発信が不十分								
		③方向性	・(一社)隠岐ジオパーク推進機構が中心となり、4町村や県など関係機関と連携し、隠岐ユネスコ世界ジオパークの魅力向上のための環境教育・ジオサイト整備や、来島者の増加及び満足度向上のための観光誘客の取組の強化など具体的な事業に取り組む。 ・隠岐ユネスコ世界ジオパークの認定継続に向けて、(一社)隠岐ジオパーク推進機構と連携し、必要な施設整備等を計画的に実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	自然環境課	
事務事業の名称		しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園 利用者の増加を目指す		95,399	215,604	
令和7年度の 取組内容			うち一般財源 (千円)	41,654	51,154	
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			・自然公園を活用した誘客促進補助金により、自然体験プログラムの造成や拡充、ガイド養成などの民間事業者等の取組を支援 ・県内の自然公園の魅力発信のため、自然体験動画をを用いた国内外へのプロモーションを実施 ・受入環境の向上のため、国立公園内の遊歩道や標識等の再整備、景観を阻害する樹木の伐採等を実施 ・満喫プロジェクト推進事業の連携強化とレベル向上のため、活動団体等を対象とした研修会の開催			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			・県内の自然公園の認知度向上のため、しまねの自然公園満喫プロジェクトホームページの内容拡充に取り組む。			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	Ⅰ－2－(2) 観光の振興	4	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内自然公園関係市町村の外国人宿泊客延べ数 【前年度1月～当該年度12月】	目標値			71,000.0	77,000.0	83,000.0	89,000.0	95,000.0	人	単年度 値
		実績値	59,321.0	87,137.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・自然公園を活用した体験プログラムの造成などの取組を行う10事業者を支援し、県内自然公園への誘客促進を図った。 ・自然公園等の遊歩道の整備等を実施し、受入環境の向上が進んだ。 ・トレッキング、マリンアクティビティ、サイクリングを中心とした自然体験動画を作成し、YouTube広告を用いて国内外に発信することで、県内の自然公園の認知度向上につなげた。 ・しまねの自然公園満喫プロジェクトホームページのリニューアルを行い、国内外からの来訪者への情報提供の充実を図った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県内自然公園で行われる自然体験プログラム等が来訪者に十分に活用されていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・補助金の制度が、対象となる事業者等に十分に認知されていない。 ・来訪者が地域を周遊・長期滞在して楽しめる自然体験プログラムが不足している。 ・自然体験に興味を持っている人に対して県内自然公園を楽しむための具体的な情報が十分に届いていない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・自然体験プログラムの造成、磨き上げや利用促進等、民間団体の取組を誘客につなげていくため、関係機関と連携し、補助金による支援を推進する。 ・自然公園の効果的なPRや広報を行い、国内外への情報発信を強化する。 ・自然公園の魅力及び利便性向上並びに来訪者の安全確保のため、施設修繕等の受入環境の整備を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 稼げるまちづくり

【施策の目的】

地域の特産品の販路拡大や観光資源の活用などにより経済と人の流れを生み出し、稼げる地域をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・豊かな自然環境や特徴ある資源を活用して商品化につなげるスモール・ビジネスの取組では、県の支援事業に参加し、地域の資源を活用した商品化に向けて積極的に取り組んだ事業者が、令和6年度は22事業者であった。一方で、規模が小さい事業者が多いことや、ビジネスに関する基礎知識が十分でないことなどから、すぐには雇用創出や所得向上につながりにくい。
- ・マーケットインの視点による産地づくりにより15のモデル産地を創出したものの、一部モデル産地では生産者と関係機関の合意形成不足や役割分担が不明確であったため取組が停滞する事例があった。今後、新しいモデル産地も含め、生産者と関係機関が総意のもと「産地ビジョン」を策定し、これに基づく取組を進めていく必要がある。
- ・食品産業については、しまね県産品販売パートナー店との連携や商品斡旋、展示商談会への出展支援により食品等製造事業者の販路開拓・拡大に取り組んだ結果、しまね県産品販売パートナー店における県産品の取扱額は増加した。一方で、展示商談会における成約額・見込額は伸びておらず、事業者の商品のブランディング、商品提案や販路拡大の取組に課題がある。
- ・観光地域づくりについては、国の補助事業を活用した観光地の魅力向上の取組を市町村と協調して行ったほか、観光コンテンツ造成や二次交通等を支援した。これらの取組などの結果、観光消費額については、1,243億円（対前年比+8.7%、+100億円）となった。今後、県内観光地の魅力や旬な観光情報を国内外に向けて効果的に発信していく必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①価値を生み出すまちづくり

スモール・ビジネスの取組においては、事業者ビジネスの基礎や商品開発などを学べるスモール・ビジネス育成支援プログラムの受講を勧めるほか、地域商品を取り扱う販売者と連携し、売れる商品づくりを行う。また、新商品開発や販路拡大等に向けた事業者間の連携を促す。

産地ビジョンどおりに取組が進んでいない産地やモデル性の高い活動に取り組む産地に対して、地域主導型産地創生支援事業により支援を行う。

食品等製造事業者の経営基盤強化を図りながら、販路拡大に向けて、商品力の向上に取り組む事業者への支援体制を強化するとともに、パートナー店等と連携したバイヤー招聘や商品提案、販路拡大及び展示商談会への出展支援等の取組を進めていく。

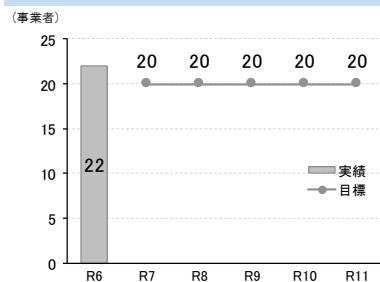
②人が訪れるまちづくり

9月から、小泉八雲・セツをモデルとしたテレビ番組「ばけばけ」が放送されることから、観光地域づくりの補助金に、これらを活用した観光コンテンツ造成も対象に加えるなど、引き続き地域資源を活用した観光商品造成等の取組を支援していく。

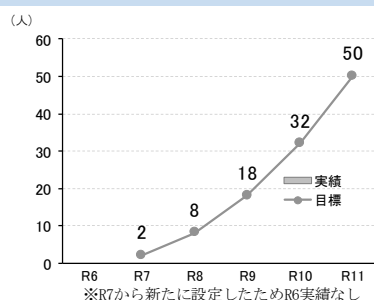
「ばけばけ」や大阪・関西万博などの機会を効果的に活用するとともに、県内ロケの誘致など、多様な手法により実施していく。

【施策の主なKPIの状況】

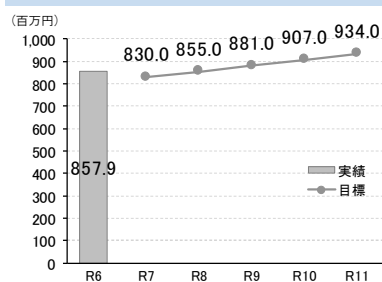
1) 地域資源を活用し、商品化に向けて積極的に取り組む事業者数【当該年度4月～3月】



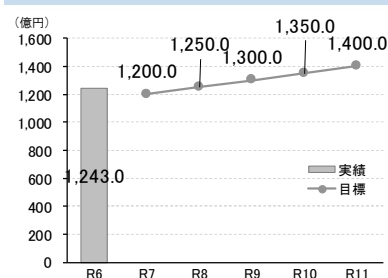
2) 地域主導型産地創生支援事業（R7～11年度）による新規生産者の確保数（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



3) しまね県産品販売パートナー店（継続報告分）における県産品の取扱額【前年度1月～当該年度12月】



4) 観光消費額【前年度1月～当該年度12月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅲ－３－(１) 稼げるまちづくり								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度			
1	地域資源を活用し、商品化に向けて積極的に取り組む事業者数【当該年度4月～3月】		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	事業者	単年度値	
		22.0								
2	地域主導型産地創生支援事業(R7～11年度)による新規生産者の確保数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】		2.0	8.0	18.0	32.0	50.0	人	累計値	
		-								
3	しまね県産品販売パートナー店(継続報告分)における県産品の取扱額【前年度1月～当該年度12月】		830.0	855.0	881.0	907.0	934.0	百万円	単年度値	
		857.9								
4	観光消費額【前年度1月～当該年度12月】		1,200.0	1,250.0	1,300.0	1,350.0	1,400.0	億円	単年度値	
		1,243.0								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①価値を生み出すまちづくり

地域の強みを活かした新しい商品の開発や、販路の開拓、人材の育成などの事業展開や体制づくりを支援することで、新たな需要を創出して外貨の流れを生み出し、外貨が集まるまちづくりを促進します。特に、中山間地域・離島においては、豊かな自然環境や特徴ある資源を活用し、商品化につなげる「スモール・ビジネス」の取組を、事業者間の連携を促進することなどにより支援します。

②人が訪れるまちづくり

地域の魅力に目を向けた新しい観光プランやサービスの開発などの事業展開や仕組みづくりを支援することや、新しい旅行ニーズを踏まえた情報発信の強化などにより、訪問、滞在、回遊などを生み出す観光資源の発掘・活用につなげ、新たな人の流れを生み出し、人が訪れるまちづくりを促進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－３－(１) 稼げるまちづくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	中山間地域総合対策推進事業(中山間地域の産業振興)	中山間地域においてスモール・ビジネスに取り組むまたは取り組もうとする事業者	スモール・ビジネスにおいて起業や創業、雇用創出を促進する。	44,880	51,236	中山間地域・離島振興課
2	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園利用者の増加を目指す。	95,399	215,604	自然環境課
3	地域主導型産地創生支援事業	農林漁業者等で組織する団体	マーケットインの発想による「産地ビジョン」に基づく主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な地域主導による主体的な産地づくりを推進する。	-	150,000	産地支援課
4	“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業	観光ニーズを持つ県外在住者および県内の観光事業者	県外在住者：島根の強みを表現した“ご縁も、美肌も、しまねから”をキャッチフレーズに観光素材を戦略的に発信することで、島根への興味関心を高め、来訪へとつなげる。高い訴求力を有するテレビ番組や全国誌とのタイアップ企画により、島根県の魅力を情報発信し、観光誘客を促す。 観光事業者：キャッチフレーズに合致するものなど島根の魅力ある観光資源を活用した商品造成が進み、DMOを中心にデータに基づいた観光地経営が行われる。	503,063	515,833	観光振興課
5	石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業	県内外の観光客	令和9年に、石見銀山遺跡が世界遺産登録20周年及び発見500年を迎えることから、石見銀山の魅力や価値を県内外へ情報発信し、誘客を推進する。	-	10,000	観光振興課
6	食品産業の輸出向け施設整備事業	県内の食品製造事業者	海外への販路の拡大	0	200,000	しまねブランド推進課
7	強くしなやかな食品産業づくり事業	県内食品等製造事業者	経営基盤の強化を図り、地域経済を牽引する存在に育成する。	46,551	64,694	しまねブランド推進課
8	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業	県内食品製造事業者及び伝統工芸事業者	首都圏における県産品の認知度向上、県外での販路拡大による 県内事業者の収益性の向上	107,914	127,266	しまねブランド推進課
9	未来へつなぐ工芸品総合振興事業	伝統工芸品製造事業者	伝統工芸品製造事業者の経営安定化、及び後継者の確保を図る。	10,916	13,727	しまねブランド推進課
10	加工食品外貨獲得支援事業	販路開拓・拡大を推進しようとする食品等製造事業者	県内食品等製造事業者の卸・小売などへの商談機会の創出により、県外販路の拡大に寄与する。	88,554	120,981	しまねブランド推進課
11	物産観光館の管理運営等事業	県内食品製造事業者及び伝統工芸事業者	島根県物産観光館において、島根県全域の幅広い県産品等の魅力を伝え、認知度向上を図る。	578,163	17,922	しまねブランド推進課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域総合対策推進事業(中山間地域の産業振興)			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域においてスモール・ビジネスに取り組むまたは取り組もうとする事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	スモール・ビジネスにおいて起業や創業、雇用創出を促進する		44,880	51,236
			うち一般財源 (千円)	44,880	25,618
令和7年度の取組内容		・専門家による経営指導や売れる商品・サービスづくりの支援を実施 ・専門的な講座や個別の課題に対する支援を実施 ・商品力向上の取組や商品力のあるものの認知度向上の取組に係る経費を支援 ・地域産品の開発など道の駅等の地域商社としての機能を強化する取組等を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		従来の専門家相談支援、育成支援講座を育成支援プログラムに再編し、受講者の水準に応じてきめ細やかに対応できるようにした。			
1	上位の施策	Ⅲ－３－(1) 稼げるまちづくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域資源を活用し、商品化に向けて積極的に取り組む事業者数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	事業者	単年度 値
		実績値	26.0	22.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・スモール・ビジネス育成支援プログラム(本土版、隠岐版)では38件を支援。 ・令和6年度のスモール・ビジネス育成支援補助金への申請は6件、うち4事業者に交付。 ・県の支援事業に参加し、地域の資源を活用した商品化に向けて取り組んだ事業者が令和2年度からの累計で134事業者となった。									
	①課題	・幅広い業種のニーズに対応できている。一方で、すぐに雇用創出や所得向上につながりにくい。 ・補助金制度の趣旨が申請者に理解されていない場合がある。									
	②原因	・小規模事業者が多く、単年だけの支援では実績をすぐに上げるのが難しい。 ・制度を理解してもらう取組が十分ではない。									
課題分析	③方向性	・育成支援プログラムの受講を勧めるなど、継続的な支援が必要。 ・新商品の開発や販路拡大、ビジネスへの意欲向上を図るため、情報交換会の開催等により事業者間の連携を促す。 ・地域商品を取り扱う販売者と連携し、売れる商品づくりに向けた改善等を行う。 ・補助金の事前相談会を実施するとともに、県地方機関の各地区担当から制度の周知を図る。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中山間地域総合対策推進事業(中山間地域の産業振興)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

自然環境課

事務事業の名称		しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業				
目的	誰(何)を対象として	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園利用者の増加を目指す		95,399	215,604	
		うち一般財源 (千円)	41,654	51,154		
令和7年度の取組内容		・自然公園を活用した誘客促進補助金により、自然体験プログラムの造成や拡充、ガイド養成などの民間事業者等の取組を支援 ・県内の自然公園の魅力発信のため、自然体験動画をを用いた国内外へのプロモーションを実施 ・受入環境の向上のため、国立公園内の遊歩道や標識等の再整備、景観を阻害する樹木の伐採等を実施 ・満喫プロジェクト推進事業の連携強化とレベル向上のため、活動団体等を対象とした研修会の開催				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県内の自然公園の認知度向上のため、しまねの自然公園満喫プロジェクトホームページの内容拡充に取り組む。				
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	Ⅰ－2－(2) 観光の振興	4	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内自然公園関係市町村の外国人宿泊客延べ数 【前年度1月～当該年度12月】	目標値			71,000.0	77,000.0	83,000.0	89,000.0	95,000.0	人	単年度 値
		実績値	59,321.0	87,137.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・自然公園を活用した体験プログラムの造成などの取組を行う10事業者を支援し、県内自然公園への誘客促進を図った。 ・自然公園等の遊歩道の整備等を実施し、受入環境の向上が進んだ。 ・トレッキング、マリンアクティビティ、サイクリングを中心とした自然体験動画を作成し、YouTube広告を用いて国内外に発信することで、県内の自然公園の認知度向上につなげた。 ・しまねの自然公園満喫プロジェクトホームページのリニューアルを行い、国内外からの来訪者への情報提供の充実を図った。
	①課題	・県内自然公園で行われる自然体験プログラム等が来訪者に十分に活用されていない。
	②原因	・補助金の制度が、対象となる事業者等に十分に認知されていない。 ・来訪者が地域を周遊・長期滞在して楽しめる自然体験プログラムが不足している。 ・自然体験に興味を持っている人に対して県内自然公園を楽しむための具体的な情報が十分に届いていない。
課題分析	③方向性	・自然体験プログラムの造成、磨き上げや利用促進等、民間団体の取組を誘客につなげていくため、関係機関と連携し、補助金による支援を推進する。 ・自然公園の効果的なPRや広報を行い、国内外への情報発信を強化する。 ・自然公園の魅力及び利便性向上並びに来訪者の安全確保のため、施設修繕等の受入環境の整備を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

観光振興課

事務事業の名称		石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内外の観光客	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	令和9年に、石見銀山遺跡が世界遺産登録20周年及び発見500年を迎えることから、石見銀山の魅力や価値を県内外へ情報発信し、誘客を推進する。		-	10,000
			うち一般財源 (千円)	-	10,000
令和7年度の 取組内容		(1)機運醸成に向けた情報発信 ・ 駅や空港での広告掲出等 やWEBでの特集ページの作成、テレビ・雑誌での情報発信による県内外へのプロモーションを展開 (2)調査業務 ・ 石見銀山エリアを起点とした広域での観光動向の調査等を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		—			
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光入込客延べ数(石見銀山・温泉津温泉・三瓶山)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			996.0	1,014.0	1,032.0	1,032.0	1,032.0	千人	単年度 値
		実績値	978.4	979.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 出雲縁結び空港の到着ロビー及び出発ロビーに石見銀山のPR広告を掲出(R6.10～) ・ 山陰道が3月2日に延伸し、県東部から行きやすくなったことを新聞広告でPR(R7.2)								
	課題分析	① 課題	・ 石見銀山の一定の認知度はありながらも、エリアとして目的地、宿泊先選ばれていない ・ 個人旅行者のニーズに合った石見銀山エリアの観光地域づくりが不十分								
		② 原因	・ 石見銀山を含める形での周辺エリアの魅力が認知されていない ・ 旅行者のニーズ、トレンドに対応する石見銀山エリアでの観光コンテンツの提供ができていない								
		③ 方向性	・ 目的地、宿泊先としても選ばれる観光地となるよう石見銀山を含めた周辺エリアの魅力を丁寧に発信 ・ 旅行者のコンテンツ訴求軸の把握、訪問障壁(訪れない理由)の把握(県内でのヒアリングなどを想定)								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	観光振興課
事務事業の名称		“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業			
目的	誰(何)を対象として	観光ニーズを持つ県外在住者および県内の観光事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県外在住者：島根の強みを表現した“ご縁も、美肌も、しまねから”をキャッチフレーズに観光素材を戦略的に発信することで、島根への興味関心を高め、来訪へとつなげる。高い訴求力を有するテレビ番組や全国誌とのタイアップ企画により、島根県の魅力を情報発信し、観光誘客を促す。 観光事業者：キャッチフレーズに合致するものなど島根の魅力ある観光資源を活用した商品造成が進み、DMOを中心にデータに基づいた観光地経営が行われる。		503,063	515,833
令和7年度の取組内容		・冬季の観光客の減少が顕著であることを踏まえ、昨年度に引き続き、島根の冬旅イメージ定着のため、冬季の誘客対策を強化（具体の取組：OTAと連携した冬季キャンペーンを実施し、宿泊プランの造成支援を通じた観光誘客を図る。） ・山陰道延伸(出雲－多伎間 R7.3開通)に伴う東部地域からの広域的な誘客促進、県外旅行事業者への情報発信の強化（具体の取組：周遊を促す着地型旅行商品の造成などを通じて、県東部の観光客に対し、県西部への周遊を促す。） ・島根県への来訪意欲の向上のため、テレビ、雑誌など発信力のあるメディアや公式SNS等を活用した情報発信の強化	うち一般財源 (千円)	405,840	363,683
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		「ご縁県しまね」と「美肌県しまね」それぞれのイメージ戦略による観光誘客を図るべく別事業として実施してきたが、1つの事業に統合し、「ご縁も、美肌も、しまねから。」のキャッチフレーズのもと、島根の魅力ある観光資源を一体的かつ効率的に発信することで誘客へ結び付ける事業構成へと見直しを図った。また、貸切バスによる旅行商品造成支援事業について、上期で宿泊客数が落ち込む6、7、9月を新たに対象期間に加えた。			
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	観光消費額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			1,200.0	1,250.0	1,300.0	1,350.0	1,400.0	億円	単年度 値
		実績値	1,143.0	1,243.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			30,800.0	31,300.0	31,800.0	32,400.0	33,000.0	千人	単年度 値
		実績値	30,194.0	29,860.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・「ご縁」や「美肌」などに関連した島根の魅力ある観光素材を活用した着地型商品の造成（魅力ある観光地域づくり支援事業補助金（旅行商品造成）のR6年度採択件数：4件） ・旅行会社による旅行商品造成を促す目的で、島根県内の周遊観光を目的とした旅行で使用する貸切バス経費を補助（R6年度実績：163台／4,782人泊） ・旅行会社が募集型企画旅行商品の造成を前提に島根県へ下見や仕入れに訪れる場合の経費を支援（R6年度実績：助成件数5件、販売実績246名） ・パブリシティによる各種媒体への露出拡大（R6年度実績：572件（テレビ18件、雑誌新聞15件、WEB539件）） ・しまねっこの公式SNSを活用した情報発信や、リアルイベントの開催による誘客促進（イベント来場者：1.2万人） ・歴史文化をテーマとしたセミナーの実施（参加者：東京60名、大阪58名、オンライン469名）
	①課題	「目的」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・観光素材を活用した商品造成は進んでいるが、売れる商品となっていない。 ・団体旅行の実施には貸切バスが必要。 ・従来の旅行会社に加えて、OTAによる集客も重要となってきている。 ・旅行会社の担当者が島根県のことをよく知らない。 ・島根県への来訪意欲が6割程度で横ばいに推移している。 ・歴史文化は島根の大きな魅力であるがまだまだ、それを趣味とする人に十分に届いていない
課題分析	②原因	上記①（課題）が発生している原因	・商品のブラッシュアップが足りない、または商品のプロモーションが不十分。 ・鉄道網や二次交通の便が悪い。 ・観光ニーズが多様化している。 ・経営の効率化等により旅行会社において地方の店舗や職員の削減が見られ、旅行商品の仕入・造成担当が東京などの大都市圏に集中している。 ・テレビなどの訴求力の高い媒体への露出が少ない。 ・歴史文化セミナーをリアル開催するだけでは参加できない方がいる。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・商品のブラッシュアップを通じて価値を高めるとともに、十分なプロモーションを実施する。 ・貸切バスによる旅行商品造成を促すため、旅行会社との商談会等の機会も活用し、引き続き支援制度の周知を図る。 ・観光客の減少が顕著となる冬季に、OTAと連携して行う島根県の「温泉」や「食」をテーマとした冬季キャンペーンを強化。 ・旅行会社向け商談会の開催などを通じて、旅行会社の仕入・造成担当に島根県について知ってもらう（見てもらう）機会を意図的に作り出し、多くの旅行会社の担当者に島根県のことを知ってもらい、商品造成につなげることで、誘客を図っていく。 ・首都圏におけるPRイベントやメディア向け説明会など、メディアへの露出に向けた取り組みの強化を図る。 ・ターゲットに応じた効果的な媒体を組み合わせた多角的なプロモーションを展開する。 ・歴史文化セミナーをリアル開催だけでなくオンライン参加も可能とし、周知を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	“ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			3,650.0	3,700.0	3,750.0	3,800.0	3,800.0	千人	単年度 値
		実績値	3,591.0	3,614.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産地支援課

事務事業の名称		地域主導型産地創生支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	農林漁業者等で組織する団体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	マーケットインの発想による「産地ビジョン」に基づく主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な地域主導による主体的な産地づくりを推進する			150,000
			うち一般財源 (千円)		127,000
令和7年度の 取組内容		・マーケットインの視点による産地づくりを目指す産地が、生産者や関係機関等の総意のもと、「産地ビジョン」の策定を支援 ・「産地ビジョン」の実現に向けて、市町村やJA等の各関係機関の役割を明確にした上で産地づくりを進める ・県として支援が必要な産地に対しては、生産技術の向上のための試験研究や現地指導、中核的な担い手の経営改善、新規就農者の確保育成、販路の確保拡大に向けた販売活動支援、ソフト/ハード事業による支援を行う			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域主導型産地創生支援事業(R7～11年度)による新規生産者の確保数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			2.0	8.0	18.0	32.0	50.0	人	累計値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果		「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	①課題	・これまでの県内産地では、地域資源や環境等に応じた地域独自の品目の生産や産地づくりが行われている。 ・このような産地では、「作ったものを売る」というプロダクトアウトの考えのもとで、生産力アップに繋がる設備投資や技術改善が重点的に取り組まれたため、生産者の所得向上に繋がらず、担い手の確保育成も進んでいない産地が多い。 ・このような産地では、産地としての競争力の低下が著しく、産地の衰退が懸念される。	
	②原因	・多くの産地では、生産者や関係機関等の合意形成が不十分で、産地ビジョンに基づく取組が進んでいない。 ・ビジョンづくりの参考となるモデル産地が少ない。 ・小さくても地域の特色を活かしながらチャレンジしようとする、産地づくりの動きを拾い切れていない状況。	
	③方向性	・県では、重点的に推進する水田園芸や有機農業以外の品目に対しても、「産地ビジョン」に基づき、生産販売対策や担い手確保等に生産者主体で取り組む産地に対して、関係機関との役割分担のもと、持続可能な産地づくりを支援する ・持続可能な産地づくりに向けて、1次加工や直接販売、海外への輸出、地産地消、未利用資源の活用など、ターゲットとするマーケットのニーズに対応した生産・販売や、取組は小さくても地域の特色を活かしながら、新たな取組を行おうとする地域主導の産地づくりを支援する	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域主導型産地創生支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		しまねブランド推進課	
事務事業の名称			首都圏情報発信・県産品販路開拓事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内食品製造事業者及び伝統工芸事業者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	首都圏における県産品の認知度向上、県外での販路拡大による 県内事業者の収益性の向上		107,914	127,266	
				うち一般財源 (千円)	107,914	125,532
令和7年度の 取組内容		日比谷しまね館管理運営事業 ・ 島根県の認知度向上及び県産品の販路拡大を図るため、日比谷しまね館を活用した首都圏での県産品や観光資源等の紹介、各種イベントの開催及びTVや雑誌等の各種媒体を活用したPRなど、総合的な情報発信を実施 ・ 日比谷しまね館の運営については、令和6年度に実施した提案協議の結果、令和7年度から令和9年度までの3年間について、新たな事業者へ観光案内業務も含めた店舗の管理運営を委託している。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ 商品販売と観光案内業務を一体的に行い、来館者へのアプローチを強化するため、管理運営委託業務に観光案内業務を追加した。				
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	物産観光館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			401,000.0	408,300.0	415,600.0	422,900.0	430,200.0	人	単年度 値
		実績値	620,782.0	283,029.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	「日比谷しまね館」での年間売上げ額【当該年度4月～3月】	目標値			220.0	240.0	260.0	280.0	300.0	百万円	単年度 値
		実績値	170.2	200.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		日比谷しまね館内での新商品特設コーナー等の設置や事業者による対面販売や外販の実施など、県産品の販売促進に取り組んだ。 ・ 店舗売り上げ200,836千円(対昨年比+30,634千円、118%) ・ 対面販売事業者数:延べ43事業者 ・ 外販(店舗外イベント等)回数・売上:13回・13,835千円 ・ 移動式販売車稼働日数・売上:24日・2,599千円 ・ ECサイト売上:84千円 ・ 商品提案会実施回数・採択実績:3回・6社/9商品								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ 売上及び客数は増加しているが、客単価は伸び悩んでいる。 ・ m ² 当たりの売上も同様に伸びているものの、「にほんばし島根館」時代の水準までは至っていない。 ・ 首都圏における県産品の販路拡大、認知度向上に向けたPR、露出が不足している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・ 館への誘客を図る魅力的なイベント企画ができていないこと。 ・ 館への誘客、県産品の認知度向上に効果的なイベントの開催頻度が少ないこと。 ・ 商品販売と観光案内業務との一体的なアプローチができていないこと。 ・ 顧客ニーズの把握・分析が不十分であること。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ 効果的なイベントを一定数実施し、SNS等による周知を図る。 ・ 管理運営委託業務に観光案内業務を追加し、一体的にアプローチする。 ・ 本年度から稼働するアンテナショップ売上情報等収集分析システムを活用し、県産品の販売動向を把握・分析する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	首都圏情報発信・県産品販路開拓事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		強くなやかな食品産業づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県内食品等製造事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営基盤の強化を図り、地域経済を牽引する存在に育成する。		46,551	64,694
			うち一般財源 (千円)	22,580	26,234
令和7年度の取組内容		・食品等製造事業者の経営基盤強化や衛生管理確保のため、専門家派遣や窓口相談を実施 ・大手小売業・卸売業者等との取引推進を支援するため、食品安全に係る国際規格やHACCP認証の取得に係るコンサルタント経費等に対して補助金を交付 ・地域経済を牽引する中核的な事業者を育成するため、県産原材料の調達を増大し、販路拡大を推進する事業者の商品開発、経営効率化等の取組に要する経費に対して補助金を交付 ・単独では営業活動が難しい県内事業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の複数の事業者の商品をとりまとめて県外への販路開拓・拡大を行う地域商社等の取組に要する経費に対して補助金を交付			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅲ-3-(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の支援策を利用した食品製造事業者の雇用の増加(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	39.0	66.0	96.0	127.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援策を利用した食品製造事業者の増加付加価値額【当該年度4月～3月】	目標値			276.0	667.0	1,173.0	1,748.0	2,323.0	百万円	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○食品産業の現状									
		：事業所数： 従業者数： 製造品出荷額等： 付加価値額									
		食料品・飲料製造業： 299： 6,376人： 837億円： 333億円 令和2年工業統計調査									
		食料品・飲料製造業： 249 5,912人 934億円 389億円 令和3年経済センサス									
		※工業統計調査は令和2年度で終了したため、令和3年度については経済センサスの数値を使用									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県の支援策を利用した食品等製造事業者の雇用増、付加価値額増は目標値を上回っているが、県産原材料調達額増については伸び悩んでいる。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・雇用や付加価値額の増加などを実現している事業者がある一方、衛生管理や食品表示への対応や生産ライン効率化への取り組みが十分ではなく生産性の向上や県外への販路開拓・拡大が進まない事業者も多い。 ・天候不順や生産者の高齢化等により県産原材料の調達が難しい事業者も多い。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・食品等製造事業者は中小零細が多く、衛生管理や食品表示の知識やノウハウの習得が不十分である。 ・製造設備の老朽化や不足により、効率的な製造に支障が出ている。 ・商品開発・改良のノウハウが不足しており、効果的な商品開発・改良が進められない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・食品等製造事業者に対し、生産性向上や省力化などをはじめとした様々な経営課題に対する助言などを実施。 ・食品製造に関する衛生管理、食品表示およびHACCP認証、国際規格の取得に対する支援を実施。 ・県外への販路開拓・拡大、商品開発・改良及び効率的な商品製造を行うための取り組みに関する支援を実施。 ・商品開発などを学ぶ講座の参加事業者に対し、食品表示等に関する相談窓口やアドバイザーなどの派遣制度の活用を促す。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	強くしなやかな食品産業づくり事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の支援策を利用した食品製造事業者の県産原材料調達増加額(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			27.0	65.0	115.0	172.0	229.0	百万円	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		食品産業の輸出向け施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の食品製造事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の拡大		0	200,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		輸出向けに求められるHACCP等の衛生管理基準取得の促進に向け、食品製造事業者における関連施設整備を支援する。 【食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(国庫補助事業)】 (1)施設等整備事業・・・輸入条件や輸出先のニーズ(HACCP等)を満たすために必要な施設整備 (2)効果促進事業・・・輸入条件やHACCP等に係る認定取得のためのコンサルティングや手数料等のかかる費用			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		事業活用可能性のある事業者に制度周知及びヒアリングを行った。			
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～ 当該年度12月】	目標値			3,656.3	3,699.2	3,712.4	3,725.6	3,738.8	百万円	単年度 値
		実績値	3,430.1	3,623.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		当該事業実施県内事業者数 令和2年度:1社 令和3年度:2社 令和4年度:0社 令和5年度:0社 令和6年度:0社									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本事業は全国的に応募数が多く、競争率が高いため、採択されないケースも見られる。 ・令和6年度は、県内事業者から相談はあったが、実際の応募はなかった。 ・他県からは予算額を上回る申請があると聞かすが、本県からは近年申請する事業者がでてきていない。			
	課題分析	①課題	主に輸出中級者以上向けである本事業の利用の検討に至っていない事業者が多い。			
		②原因	・申請等が煩雑な本事業を活用できる経営基盤(資金力、人員等)が整っている事業者が少ない。			
		③方向性	・本事業の活用を視野に入れられる規模の事業者の抽出 ・経営基盤の強化につながる販路開拓・拡大への支援と小規模設備投資の促進を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	食品産業の輸出向け施設整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	しまねブランド推進課	
事務事業の名称		物産観光館の管理運営等事業				
目的	誰(何)を 対象として	県内食品製造事業者及び伝統工芸事業者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	島根県物産観光館において、島根県全域の幅広い県産品等の魅力 を伝え、認知度向上を図る。		578,163		17,922
				うち一般財源 (千円)	290,656	16,422
令和7年度の 取組内容		・ 島根県物産観光館の管理運営事業 ・ 島根県物産観光館維持管理事業 ・ 島根県アンテナショップ売上情報等収集分析システムの運用				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ 島根県アンテナショップ売上情報等収集分析システムの運用を開始				
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	物産観光館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			401,000.0	408,300.0	415,600.0	422,900.0	430,200.0	人	単年度 値
		実績値	620,782.0	283,029.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		- 島根県物産観光館改修工事 大規模改修を実施し、エスカレーター・エレベーター・空調等の更新を行った。 - 出入り口の統一化や中央レジへの集中化など、旧松江名産センターとの一体的な運用ができるよう、改修を実施した。 - 駐車場用地の取得 第2駐車場として国から借用していた土地について、継続的に駐車場として使用できるよう国から土地を取得した。 - アンテナショップ売上情報等収集分析システムの構築 島根県物産観光館と日比谷しまね館における県産品の販売動向に関する情報を一元的に管理できるシステムを構築した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	- 県産品等の認知度が十分ではない。 - 県内外の顧客ニーズの把握・分析ができていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	- 県産品のPR等が不足している。 - アンテナショップ売上情報等収集分析システムを活用した分析ができていない。								
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	- 大規模改修により新設された施設(工芸サロン、キッチンステージ)を活用し、県産品等の認知度向上を目指す。 - アンテナショップ売上情報等収集分析システムを活用し、県産品の販売動向を把握・分析する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	物産観光館の管理運営等事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課 しまねブランド推進課

事務事業の名称		加工食品外貨獲得支援事業			
目的	誰(何)を対象として	販路開拓・拡大を推進しようとする食品等製造事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			88,554	120,981
			うち一般財源 (千円)	62,224	58,864
令和7年度の取組内容		食品製造事業者の県外販路拡大に向けて、「しまね県産品販売パートナー店」等と連携して、外貨獲得の取組を支援 ・バイヤー招聘による商談会、産地視察等の実施 ・県外の展示・商談会での島根ブース設置や、県内での展示・商談会開催により、商談機会を創出 ・物流環境の変化に伴い、関西圏域をターゲットに、認知度向上、販路拡大の取組を強化 ・関東や関西等の大都市圏及び近隣地域のエリア戦略に基づき、商品斡旋、認知度向上の取組を強化 ・経営、商品開発から商品提案方法までを学ぶ講座を開催し、売れる商品づくりを支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・パートナー店以外的小売店等に対する販路開拓・拡大のため、新たに販路開拓員を配置 ・ブランディングから商品提案方法までの一連の事業を学ぶ講座を開設 ・県内事業者から販路開拓先としての希望が多い関西圏に対し、より重点的に販路拡大支援を実施			
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	しまね県産品販売パートナー店(継続報告分)における県産品の取扱額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			830.0	855.0	881.0	907.0	934.0	百万円	単年度値
		実績値	782.0	857.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	展示会における成約額・見込み額【当該年度4月～3月】	目標値			262.0	270.0	278.0	287.0	295.0	百万円	単年度値
		実績値	247.0	153.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		OR6年度実績 ・しまね県産品販売パートナー店(以下「パートナー店」という。) 34社 ・パートナー店等でのフェア開催実績 開催回数39回、参加事業者数延べ584事業者 ・パートナー店等を招聘した県内産地視察・商談実施社数 10社、商談事業者数 延べ119事業者 ・展示・商談会(県ブース設置又は県主催・支援) 県外:5回、出展者数 延べ102事業者 県内:1回、出展者数 98事業者									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・パートナー店等に対するフェア開催の働きかけなど継続的なフォローを行った結果、フェアの開催店舗数やフェア参加事業者が増加し、パートナー店における県産品の取扱額は、対前年度比約93百万円増加。 ・一方で、展示会での成約額・見込み額は対前年度比約85百万円減少。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県外展示会での参加事業者が減少傾向にある。 ・バイヤー等に対し、ニーズを汲んだ商品提案や食品等の製造事業者への情報提供が十分にできていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・首都圏などでの商品需要の動向やバイヤーのニーズの把握が不十分。 ・事業者が販路拡大を希望する地域、ターゲットとするジャンルのバイヤー等が多く参加する展示・商談会の把握が不十分。 ・商品のブランディングや商品開発、ブラッシュアップ、商品提案などに関する県内事業者へのサポートが行き届いていない。 ・比較的近距离の市場である、関西圏域における販路拡大への取り組みが不十分								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・パートナー店等への商品提案を継続的に実施するとともに、新規先を含め訪問活動を活発化し、小売店等のニーズ把握を進め、販路開拓・拡大に向けた体制を強化。 ・ブランディングから商品開発、商品提案までの一連の事業を学ぶ講座を実施。 ・事業者が販路拡大を希望する地域、ターゲットとするジャンルのバイヤー等が多く参加する展示会への出展などの支援を実施。 ・物流環境の変化に伴い、比較的近距离にある関西圏域をターゲットに、島根フェア開催の支援等、認知度向上、販路拡大の取組を強化								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	加工食品外貨獲得支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の支援策を利用して新たな販路を確保した品目数【当該年度4月～3月】	目標値			1,113.0	1,151.0	1,190.0	1,229.0	1,270.0	品目	単年度 値
		実績値	1,708.0	1,692.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		未来へつなぐ工芸品総合振興事業			
目的	誰(何)を対象として	伝統工芸品製造事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			10,916	13,727
		伝統工芸品製造事業者の経営安定化、及び後継者の確保を図る	うち一般財源 (千円)	8,416	7,839
令和7年度の取組内容		・県内外での販路拡大に向け、展示会・見本市への出展、販路開拓専門家の招聘に要する経費補助により、事業者を支援 ・担い手の確保・育成に向け、新たな従業員の雇用、研修教育を行う事業者への資金貸与(返還免除有)による支援 ・伝統工芸品の認知度向上に向け、工芸品や作り手の魅力を伝える情報発信を実施 ・県内の事業者を対象に経営やブランディング、商品開発提案方法を一貫して学ぶ講座を実施 ・県内事業者の商談機会の創出のため、県及び県内3信用金庫が主催し、展示商談会及び即売会を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・展示会・見本市への出展、販路開拓専門家招聘の補助制度について、島根県ふるさと伝統工芸品連絡協議会の総会に出席し、これまで利用事業者が少ない専門家の招聘について、新商品の開発依頼などの具体的な例を挙げ説明を行った			
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	新たな販路開拓に取り組む伝統工芸品製造事業者 の件数【当該年度4月～3月】	目標値			69.0	76.0	84.0	92.0	101.0	件	単年度 値
		実績値	68.0	53.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内外での販路拡大に向けた展示会・見本市への出展、販路開拓専門家の招聘の経費補助による補助金の申請者数は25事業者、申請件数は50件の状況 ・担い手の確保・育成に向け、新たな従業員の雇用、研修教育を行う事業者への資金貸与(返還免除有)による支援の新規後継者は、1名であった								
	課題分析	①課題	①補助事業を活用し、出展する事業者が一部の事業者に限られている ②工芸品を取り巻く地域の魅力や、作り手の思い等を伝える情報発信が不十分 ③県外への販路開拓を進めるためには、他者との差別化が必要であるが、全国に通用する売れる商品づくりのために工夫して取り組む事業者が少ない								
		②原因	①小規模な事業者が多い中、人員やコスト等の問題で県内外への出展が難しいケースが多い ②ECサイトでの販売、SNSでの情報発信等に取り組む体制、ノウハウを持つ事業者が少ない ③新商品の開発やパッケージデザインの作成・改良等、自社のブランド力強化に積極的な事業者が少ない								
		③方向性	①島根県ふるさと伝統工芸品連絡協議会との連携により県の支援策の有効活用を促し、販路開拓、販売促進の取組を推進する。 ②工芸品、作り手の魅力を伝えるコンテンツ作成や、売り場やイベント等での購入機会の効果的なPRなどの情報発信業務を外部委託により継続して実施する。 ③商品開発・ブラッシュアップ、商品提案方法を学ぶ講座を開催し、新商品開発、自社ブランド力の強化を支援する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来へつなぐ工芸品総合振興事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 地域内経済の好循環の創出

【施策の目的】

地域で消費するものの生産と地域内で生産するものの消費を喚起し、より多くの資金が地域内で循環し、波及効果が生まれる経済構造をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・令和6年度に行った調査では地域の事業所が食料等を域外から購入する傾向が強く、地域内調達率が低い。
- ・食品等製造事業者の雇用数及び付加価値額は伸びる一方、県産原材料調達増加額は伸び悩んでいる。
- ・県産木材利用を積極的に提案できる認定工務店が建築する住宅一戸当たりの県産材利用割合は上昇する一方で、住宅着工数は減少傾向にある。
- ・再生可能エネルギーの県内発電量は、市町村・事業者向け導入支援策などにより年々増加しているが、発電事業の適地の減少や、国制度による電力買取価格の低下などのため、太陽光発電、陸上風力発電では設備出力の伸び率が低下している。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①地産地消と地消地産の推進

地元産品購入や地域での消費拡大に向け、県民や生産者・事業者等の意識醸成を図るための普及啓発を実施する。

食品等製造事業者については、企業が抱える様々な経営課題に対する助言を行いながら、引き続き、販路拡大、商品開発及び効率的な商品製造を行うための取組を支援し、県産原材料の調達を促していく。

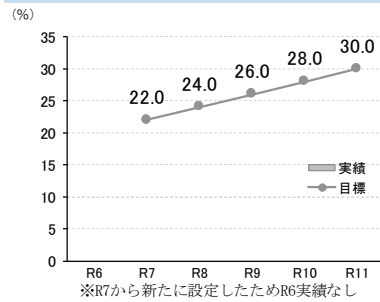
また、県内でこれまで木材利用が進んでいなかった非住宅建築物への取組を推進していく。

②再生可能エネルギーの活用推進

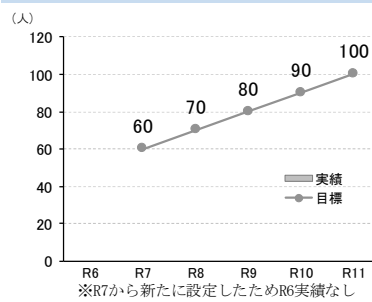
国のエネルギー基本計画の見直しや地域の実情を踏まえ、家庭や事業者等に対する再生可能エネルギーの導入支援や普及啓発に取り組む。また、県営発電所の適切な維持管理により発電効率を高めるとともに、水力発電所の新規開発や再整備を目指す。

【施策の主なKPIの状況】

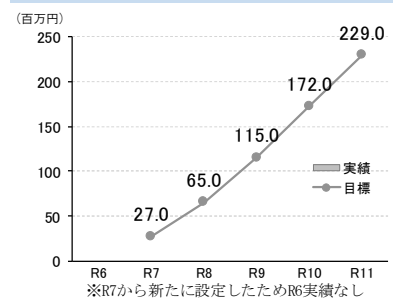
1) 県産品を優先的に購入する意識が「強くある」県民の割合【当該年度8月時点】



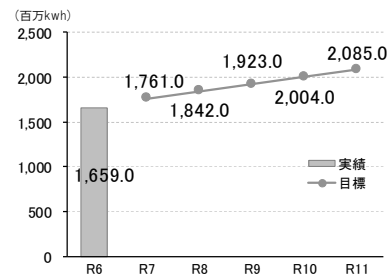
2) 木造非住宅建築に関する講習会を受講したしまねの木活用建築士数（R7年度からの累計）【当該年度3月時点】（累計値）



3) 県の支援策を利用した食品製造事業者の県産原材料調達増加額（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



4) 県内の再生可能エネルギー発電量【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅲ－３－(２) 地域内経済の好循環の創出								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県産品を優先的に購入する意識が「強くある」県民の割合【当該年度8月時点】		22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	%	単年度値	
		-								
2	木造非住宅建築に関する講習会を受講したしまねの木活用建築士数(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	人	累計値	
		-								
3	県の支援策を利用した食品製造事業者の県産原材料調達増加額(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】		27.0	65.0	115.0	172.0	229.0	百万円	累計値	
		-								
4	県内の再生可能エネルギー発電量【当該年度4月～3月】		1,761.0	1,842.0	1,923.0	2,004.0	2,085.0	百万kwh	単年度値	
		1,659.0								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①地産地消と地消地産の推進

地元で生産される財・サービスの消費を地元で喚起するとともに、地元で消費される財・サービスの供給を地元で創出するよう、県民、生産者・事業者、行政で連携した取組を実施します。

②再生可能エネルギーの活用推進

木質バイオマス等の地域資源を有効に利用し、再生可能エネルギーの活用を進めることで、エネルギー自給率の向上や地域経済の活性化を進める地域の主体的な取組を支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－３－(２) 地域内経済の好循環の創出				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域内経済循環促進事業	県民全般	県産品を購入・利用することで経済が地域内で循環することを理解してもらい、積極的に地産地消に取り組んでもらえるようにする。	-	4,799	中山間地域・離島振興課
2	エコライフ推進事業	県民、事業者、市町村	市町村や県民、事業者と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や暮らしの安心に資するような省エネや、再生可能エネルギーの導入を促進する。	180,943	425,130	環境政策課
3	しまねの農産物販路拡大支援事業	農林水産事業者	販路の確保を進めるとともに、マーケットインの視点に基づき、販売先のニーズに合わせた農産物の生産を推進する。	28,802	31,531	産地支援課
4	林業・木材産業循環成長対策事業	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者	間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。	622,143	1,535,893	林業課
5	県産木材利用促進事業	・建築士、工務店 ・製材工場等	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す。	74,460	101,039	林業課
6	製材力強化事業	製材工場	製材力の強化による製材用原木の需要拡大を図る。	128,666	251,900	林業課
7	水産技術センター基礎的試験研究費	沿岸自営漁業者	藻場の回復・保全により、磯根資源(アワビ、サザエ等)の増大とともに漁獲量が増加し、沿岸自営漁業者の所得が向上する。	25,699	28,888	沿岸漁業振興課
8	しまねの漁業担い手づくり事業	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成	98,739	171,154	沿岸漁業振興課
9	離島漁業再生支援事業	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。	128,466	139,131	沿岸漁業振興課
10	水産技術センター課題解決試験研究費	沿岸自営漁業者	ICT技術を活用したスマート漁業や、新たな漁業の導入により、沿岸自営漁業者の所得向上を実現する。	16,563	16,785	沿岸漁業振興課
11	強くしなやかな食品産業づくり事業	県内食品等製造事業者	経営基盤の強化を図り、地域経済を牽引する存在に育成する。	46,551	64,694	しまねブランド推進課
12	県営電気事業	県民	枯渇のない地域資源を活用した再生可能エネルギーによる電気の安定供給に努めるとともに、地球環境保全にも寄与する。	4,453,473	5,379,716	企業局 施設課
13	食育推進事業	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	2,700	3,910	保健体育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		地域内経済循環促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民全般	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県産品を購入・利用することで経済が地域内で循環することを理解してもらい、積極的に地産地消に取り組んでもらえるようにする		-	4,799
		うち一般財源 (千円)	-	2,400	
令和7年度の取組内容		・キャッチフレーズ、ロゴの作成 ・地産地消等の推進に向けた協力店の募集 ・地産地消等の推進に向けたキャンペーンの実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－３－(2) 地域内経済の好循環の創出	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県産品を優先的に購入する意識が「強くある」県民の割合【当該年度8月時点】	目標値			22.0	24.0	26.0	28.0	30.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		R7は県民向けに11月キャンペーンを実施することで、地域内経済循環に対する意識づけを行っていく予定としている。								
	課題分析	① 課題	・R6に行った調査では地域の事業所が食料等を域外から購入する傾向が強く、地域内調達率が低い。								
		② 原因	・地域産品に対する認知・購買意欲が不足している。								
		③ 方向性	・地元産品購入や地域での消費拡大に向け、県民や生産者・事業者等の意識醸成を図るための普及啓発を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域内経済循環促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	環境政策課
事務事業の名称		エコライフ推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民、事業者、市町村	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	市町村や県民、事業者と連携・協働して、県内に豊富に存在する 地域資源を有効に活用し、地域活性化や暮らしの安心に資するよ うな省エネや、再生可能エネルギーの導入を促進する		180,943	425,130
		うち一般財源 (千円)		49,580	66,677
令和7年度の 取組内容		・環境に関わる人づくり(学校における3R・適正処理学習支援事業、しまね環境アドバイザー派遣事業等) ・社会全体での取組の推進(住まいの省エネ・再エネ推進事業、エコ経営相談、しまねグリーン製品認定・普及促進事業等) ・再生可能エネルギー利活用総合推進(再生可能エネルギー導入事業化支援、地域活性化を目的とした設備導入・民間事業者による地 域貢献につながる設備導入支援、住宅用太陽光発電等の設備導入支援、家庭用燃料電池(エネファーム)設備導入支援、小学校でのエ ネルギー教室など普及啓発等) ・脱炭素加速化(事業者向け省エネ、再エネ設備導入支援、家庭向け省エネ住宅支援、脱炭素ガイドブック作成、体験イベント)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・引き続き、家庭部門の省エネのため、省エネ住宅の導入促進に向けての検討を行った。 ・産業部門と業務部門への支援として、太陽光発電設備や高効率省エネ設備の導入に取り組む中小企業への支援を実施。			
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	県内電力消費量【当該年度4月～3月】	目標値			4,804.0	4,778.0	4,750.0	4,721.0	4,690.0	百万kWh	単年度 値	
		実績値	4,830.8	4,942.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
2	産業廃棄物の再生利用率【前年度4月～3月】	目標値			65.9	66.0	66.1	66.2	66.3	%	単年度 値	
		実績値	58.8	65.8								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		2021年度の県内の温室効果ガス排出量は減少傾向										
		産業部門	1,717千t-CO2	対前年比 ▲0.4%	基準年(2013年度)比 ▲17.7%							
		業務部門	1,181千t-CO2	▲0.8%	▲24.3%							
		家庭部門	1,076千t-CO2	▲0.9%	▲28.6%							
		運輸部門	1,220千t-CO2	2.6%	▲16.9%							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		県内の電力消費量は減少傾向にある。			
	課題分析	① 課題	2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、産業部門、運輸部門における二酸化炭素排出量の削減が十分に進んでいない状況。業務部門、家庭部門では削減は進んでいるものの、一層の取組が必要。			
		② 原因	産業部門、運輸部門における大幅な削減のためには、業界挙げての新しい技術導入や、思い切った設備投資が必要。			
		③ 方向性	業務部門、家庭部門においては、省エネ型のアコンや、LED照明の導入などにより、削減の効果が得られやすいことから、比較的順調に削減が進んでいるが、さらなる削減につなげるため、家庭部門への支援として、引き続き市町村等と連携した、再生可能エネルギー発電設備導入支援や普及啓発に取り組むとともに、ZEH+等の省エネ住宅建築への支援を行う。また、産業部門と業務部門への支援として、太陽光発電設備や高効率省エネ設備の導入に取り組む中小企業への支援を行う。加えて、県民、事業者の行動変容を促すための普及啓発を実施する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	エコライフ推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	学校における3R・適正処理学習支援 事業実施校数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	校	単年度 値
		実績値	16.0	19.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	県内の再生可能エネルギー発電量【当 該年度4月～3月】	目標値			1,761.0	1,842.0	1,923.0	2,004.0	2,085.0	百万k Wh	単年度 値
		実績値	1,599.0	1,659.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		産地支援課	
事務事業の名称			しまねの農産物販路拡大支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	農林水産事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	販路の確保を進めるとともに、マーケットインの視点に基づき、販売先のニーズに合わせた農産物の生産を推進する		28,802		31,531
				うち一般財源 (千円)		28,757
令和7年度の 取組内容			・パートナー企業等と連携し、商品提案シート活用した生産者のマーケティング活動の支援や美味しまね団体認証製品の販売を推進 ・有機農産物の推進品目展示ほの生産物の小売店への求評や試験販売を実施 ・JAしまねや流通事業者と連携した共同物流の検討 ・市町村と協力し、学校給食等における美味しまね認証産品、有機農産物の利用拡大を推進 ・県内サポーター企業と連携した常設売場の設置による販売環境の強化及び生産者と連携した産地づくりを推進 ・水田園芸の加工業務用の契約取引を推進するとともに、1次加工施設の整備を検討			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			・美味しまね団体認証産品（デラウェア）の物流改善に向けて、首都圏への空輸試験を実施			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	主たる担い手に占める国際水準GAP認証者数の割合【当該年度4月～3月】	目標値			45.0	50.0	55.0	60.0	65.0	%	単年度 値
		実績値	35.3	40.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県農林水産業パートナーシップ協定（パートナー企業）2社 ・有機JAS取得者数（農産物）R1：53経営体、R2：57経営体、R3：63経営体、R4：69経営体、R5：74経営体、R6：87経営体 ・美味しまね認証取得者数 R1：482経営体、R2：497経営体、R3：606経営体、R4：657経営体、R5：645経営体、R6：660経営体 ・県GAP生産協議会サポーター企業（うち流通事業者）50社（R7. 3月末時点）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・有機米の大口実需者への出荷が24経営体、80tに拡大(R3:7経営体、27.6t) ・有機農産物のパートナー企業への出荷額(仕入金額ベース)前年比103.7% ・美味しまね認証産品のパートナー企業への出荷額(卸売金額ベース)前年比92.0% ・美味しまね認証産品の常設売場を設置した県内店舗8店舗(R3:4店舗) ・学校給食への有機農産物、美味しまね認証産品の取扱品目数121品目に拡大(R3:100品目)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・販路を確保しているものの、有機農産物、美味しまね認証産品、水田園芸の県全体の生産拡大、産地化につなげていない。 ・(有機農産物)水稲で産地づくりが進んでいるが、野菜では既存産地の生産拡大が停滞気味となっている。 ・(美味しまね認証産品)消費者の認知度が低く、GAPに取り組むメリットを実感できる販売環境が十分に構築できていない。 ・(水田園芸)安定した取引につながる加工・業務用販売は、一部にとどまっている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・有機農産物は、葉物野菜以外、実需者の需要に応えられていない。また、県外出荷が中心の野菜では、物流費の高騰や配送期間の延長が課題になっている。 ・美味しまね認証産品は、小売事業者に対して品目数の提案が不足しているとともに、団体認証を取得した産品の販路拡大に向けた取組が不十分である。 ・水田園芸6品目では、加工・業務用の販路を十分に確保できていない。また、主に県外の施設で加工・出荷していることから、加工による付加価値が県外に流出している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・有機農産物では、実需者のニーズを把握するとともに、求められるロットの確保や新たな品目の提案に向けて、有機農産物の推進品目展示ほの生産物について、小売店への求評や試験販売を実施する。また、JAしまね等と連携した共同物流網の構築等により物流コストの低減を進める。 ・美味しまね認証産品は、価値を高く評価していただけるパートナー企業等の小売事業者への確実な販路確保を図るとともに、団体認証を取得した産品のマッチングを進め、産地化につなげる。 ・水田園芸6品目は、収益性向上に向けて、加工業務用の取引を拡大するとともに、国庫補助事業を活用した1次加工施設の整備に向けて、生産者やJAしまねと協議を進める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの農産物販路拡大支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	林業課

事務事業の名称			林業・木材産業循環成長対策事業		
目的	誰(何)を対象として	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。		622,143	1,535,893
令和7年度の取組内容		・島根創生計画及び島根県農林水産基本計画の取組(原木生産の生産性向上や森林整備の省力化、製材用原木の需要拡大と安定供給、高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大)により、林業経営の収益力向上を図る。 ・そのため、間伐の実施、林業専用道や作業道の整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設及び木質バイオマス加工施設の整備など、林業・木材産業を総合的に支援(補助)する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		普及員が事業体とともに要因等の整理・分析を行い、本事業の活用等により改善を図る。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産（人工林）における労働生産性の向上率（対R5年度比）【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率（対R5年度比）【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・原木生産（人工林）における労働生産性の向上率 原木生産の労働生産性を現状（R5）の6.0m ³ /人・日から8.0m ³ /人・日以上に向上									
		・高性能林業機械の導入台数 令和11年度までに40台程度の高性能林業機械の整備が必要									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・原木生産量は69万m ³ まで増加しており、原木自給率も50%まで上昇している。 ・林内路網整備や高性能林業機械導入への支援等により原木生産における生産性向上と安全な職場環境づくりが進んだ。			
	課題分析	①課題	・燃料・資材の高騰等により生産コストが上昇する中で、更なる原木増産に向けては、生産性を高める取組を推進することが不可欠である。 ・条件不利な現場が増えており、また、生産コスト上昇に対応した収益改善が懸念される。 ・製材用原木の県内出荷割合(12%)が全国平均(40%(R5))と比べて低い。			
		②原因	・更なる路網整備や高性能林業機械の導入が必要である。 ・伐採現場の奥地化や立木の太径化が進んでいることに加え、燃油や資材価格の上昇や新規就業者の確保が更に厳しさを増している。 ・既存製材工場の一部では効率化の取組が遅れており、製材加工能力が不十分である。また、規模拡大の意向を示す製材工場はあるものの、場所の確保や多額のイニシャルコスト等から製材工場の新設・規模拡大に取組む工場が見られない。			
		③方向性	・引き続き路網整備や高性能林業機械の導入することに加え、一部の事業体で抱える原木生産の生産性向上のボトルネックを解消するため、他事業体で成功している作業方式の導入や県実証事業等で効果が認められたICT等の新たな技術の導入を促進する。 ・県産原木消費量を大きく拡大する中核製材工場の施設整備を支援するとともに、製材工場の新設・規模拡大に向けた意見・情報交換等の取り組みを強化する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業・木材産業循環成長対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	高性能林業機械の導入台数【当該年度3月時点】	目標値			304.0	312.0	320.0	328.0	336.0	台	累計値
		実績値	288.0	296.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

林業課

事務事業の名称		県産木材利用促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・建築士、工務店 ・製材工場等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す		74,460	101,039
		うち一般財源 (千円)	72,940	101,039	
令和7年度の取組内容		・県産木材の需要拡大を図るため、地域毎に関係者間でグループ化を進め、県内でこれまで木材利用が進んでいなかった非住宅建築物への取組を進めるとともに、住宅・非住宅建築物における県産木材の助成対象に施主を追加する等見直しを行い、県産木材使用割合を向上させる。 ・県産木材製品の県外における需要拡大に向け、県外の展示会への出展や新商品開発等の取組を支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・住宅・非住宅建築物における県産木材の助成対象に施主を追加する等見直しを行った。 ・木造率の低い非住宅建築物での木材利用を進めるため、木造建築に積極的に取り組む建築士へ必要な知識・技術を習得する研修会を計画し育成を図る。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	製材工場における高品質・高付加価値木材製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値			50.4	50.7	51.1	51.4	53.1	%	単年度 値
		実績値	47.5	49.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	木造非住宅建築に関する講習会を受講したしまねの木活用建築士数(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・木材製品の出荷量(千m2):(R1)63 (R2)59 (R3)63 (R4)64 (R5)61 (R6)58 ・木材製品の県外出荷額(億円):(R1)22.3 (R2)21.1 (R3)22.4 (R4)22.5 (R5)21.9 (R6)20.6									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内の木造住宅着工戸数は減少する中、認定工務店による建築戸数も減少。 ・一方、認定工務店が建築する1戸当たりの県産材使用率は上昇。								
	課題分析	① 課題	・全国的な住宅着工戸数減少傾向の中、住宅への木材使用率を高めるためには、県内外での県産材利用のPRをより高めることが必要。								
		② 原因	・これまで行ってきた住宅建築支援では、エンドユーザーへのPR効果も限定的。								
		③ 方向性	・住宅・非住宅建築物における県産木材の助成対象に施主を追加する等見直し。 ・県内でこれまで木材利用が進んでいなかった非住宅建築物への取組を推進。 ・県外でも求められる新たな社会ニーズに対応可能な経営戦略を持つ製材工場を育成するため、高品質・高付加価値木材製品の新商品・新用途開発を支援。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県産木材利用促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	林業課
事務事業の名称		製材力強化事業			
目的	誰(何)を 対象として	製材工場	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	製材力の強化による製材用原木の需要拡大を図る		128,666	251,900
				うち一般財源 (千円)	68,266
令和7年度の 取組内容		・製材工場の新設・規模拡大を進めるため、立地制度による製材工場の新設や既存の製材工場の施設改良に加え、県産原木消費量を大きく増加させる中核製材工場の施設整備への支援を行う。 ・原木市場における流通機能を強化するため、改良・改修による機能強化を進め、原木流通の効率化に向けた取組を支援する。 ・各地域における公共建築物や非住宅建築物等の木材需要を確実に取り込むため、林業・木材産業関係者に加え建築士等との関係づくりを進め、原木の計画的、安定的な供給体制整備を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・各地域の木材需要を確実に取り込むため、林業・木材産業関係者に加え建築士等との関係づくりを進め、原木の計画的、安定的な供給体制整備を行う。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合 【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度 値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	製材工場の県産原木需要量【前年度1月～当該年 度12月】	目標値			94.0	101.0	107.0	114.0	120.0	千m ³	単年度 値
		実績値	98.0	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・原木生産量(千m3): (R元)623 (R2)632 (R3)660 (R4)680 (R5)689 (R6)685 → (R11)78.6 ・原木市場における原木取扱量(千m3): (R元)142 (R2)146 (R3)140 (R4)148 (R5)155 (R6)138									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・製材工場の施設改良等や中核的な製材工場への支援により、製材用原木の生産量は微減(R5:81千m ³ →R6:79千m ³)だが、原木生産量に占める県内自給率は上昇(R5:48%→R6:50%)。 ・仕分けの徹底や需要情報の共有により県内原木市場の原木取扱量が増加傾向。 原木市場における原木取扱量(千m ³):(R元)142 (R2)146 (R3)140 (R4)148 (R5)155 (R6)138			
	課題分析	①課題	・製材所が県産材を使う割合は増加したが、生産力増加のためには生産能力を高め、まとまった量を安定供給できる体制づくりが急務。 ・また、住宅着工数が減少傾向にある中、製材需要の確保が必要。			
		②原因	・既存製材工場は、まとまった量を安定して生産するのに支障がある製材所が多い。 ・非住宅物件への県産木材の供給が遅れている。			
		③方向性	・県産原木消費量を大幅に拡大する中核製材工場の施設整備を支援し、機能強化を図る。 ・非住宅建設のキーマンとなる建築士等との連携づくり。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	製材力強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまねの漁業担い手づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			98,739	171,154
		他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成	うち一般財源 (千円)	98,739	171,154
令和7年度の取組内容		・ワンストップ窓口による相談対応、独立型・就業型研修の実施、就業後の安定経営支援まで、一貫した支援体制により新規就業者の確保・定着を促進。 ・ワンストップ窓口(相談対応)を外委託することで、担当課は相談後の漁村訪問、研修先の調整に注力。 ・認定制度により支援対象を明確にした上で、対象者に経営や技術に関する助言や支援の重点サポートを実施。 ・地域の担い手育成に協力的な漁業経営体等との連携を強化するとともに、指導者バンク(指導者候補となる漁業者の登録)を充実させ、研修生の受け入れ体制を構築。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・独立型研修中の生活を底支えるため「生活支援金制度」を創設し、Uターン者を含む多くの就業希望者が安心して漁業技術の習得に専念できる環境を整備。 ・担い手協定締結の対象を地区・グループにも拡大し、指導体制を構築することで研修環境を充実。 ・認定漁業者等を対象とした所得向上支援事業の補助条件を緩和することで、さらなる所得向上に向けた漁業者の取り組みを後押し。			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値			18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	人	単年度 値
		実績値	17.0	17.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度の就業相談件数は127件であった(令和5年度:111件、令和4年度:169件、令和3年度:127件、令和2年度:51件)。 令和6年度の就業相談人数は68人であった(令和5年度:44人、令和4年度:68人、令和3年度:82人、令和2年度:31人)。 令和6年度の研修者数は14人(独立型9人、就業型5人)であった(令和5年度:26人(独立型14人、就業型12人)、令和4年度:21人(独立型8人、就業型13人)、令和3年度:14人(独立型3人、就業型11人)、令和2年度:7人(独立型3人、就業型4人))。 令和6年度に13人を認定新規漁業者へ認定した(令和5年度:5人、令和4年度:6人、令和3年度:6人、令和2年度:14人)。 令和6年度に14人を認定漁業者へ認定した(令和5年度:31人、令和4年度:20人、令和3年度:15人、令和2年度:20人)。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・就業希望者を対象とした相談会の開催(休日、夜間も実施)、全国漁業就業フェアへの参加、体験乗船会を開催するなど就業希望者への積極的なアプローチを行った結果、就業相談人数は前年度を上回った。 ・一方、研修者数は前年度を下回った。 ・新規就業者は昨年度に引き続き、目標とする15人を上回る17人を確保できた。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・一定数の相談件数はあるものの、スムーズな研修移行ができていない状況。 ・他産業並みの所得(水揚金額720万円)を確保している県内の沿岸自営漁業者数は少ない状況。 ・Uターン者による独立型研修の活用率が低い状況。
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・研修生の受け入れ経営体及び指導者の確保が不十分。 ・主な漁獲対象魚種の不漁により水揚金額が伸び悩む状況。 ・独立型研修においては、2年間の研修期間中、研修生は収入がないため生活を維持することが困難。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・情報発信の継続、担い手育成協定の締結促進や指導者バンクの充実により、研修生の受け入れが可能な漁業経営体及び指導者を確保し、就業希望者との円滑なマッチングを推進。 ・漁業技術のレベルアップ、生産性を高める操業体制の構築などを盛り込んだ、安定した所得が確保できる操業モデルの策定、実践への支援。所得向上支援事業の補助条件緩和により漁業者の取り組みを促進。 ・独立型研修期間中の研修生への支援体制を強化することで(生活支援金の創設)、新規就業者の安定的確保に努める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの漁業担い手づくり事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	水揚げ金額720万円以上の沿岸自営漁業者数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			68.0	79.0	91.0	104.0	118.0	人	単年度 値
		実績値	52.0	48.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度 値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		水産技術センター基礎的試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	藻場の回復・保全により、磯根資源(アワビ、サザエ等)の増大とともに漁獲量が増加し、沿岸自営漁業者の所得が向上する。		25,699	28,888
				うち一般財源 (千円)	25,699
令和7年度の取組内容		藻場や磯根資源の状況を把握し、減少傾向にある磯根資源の原因究明を行うとともに回復のための技術開発を行う。 ・潜水、ドローン等による藻場の分布状況及び磯根資源(アワビ、サザエ等)・食害生物(ウニ類、魚類)の状況を調査し、減少原因を究明。 ・漁業者から近年10年間の藻場・磯根資源の状況について聞き取りを行い、県内沿岸の磯焼け状況と磯根資源の経年変化を把握。 ・藻場保全回復対策として、アラメ、クロメの大量培養技術を開発。 ・藻場回復対策を行う漁業者等の活動組織に対し、母藻投入やスポアバッグ等の海藻類の増殖手法を指導。 ・シジミについては、資源量調査等を行い、漁業者が実践する資源管理に対して、科学的知見に基づく助言を実施。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		第2期島根県農林水産基本計画の策定を踏まえて、取組内容等を変更。			
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・定期モニタリング調査の結果、夏季の高水温が長期化した年に島根県の主要な大型海藻であるアラメが枯死する現象が観察されたことから、高水温が藻場減少の要因の一つであることが明らかとなった。 ・藻場の回復対策として、効率的な増殖手法の開発を進めることとした。 ・宍道湖のシジミ資源量は、漁業者が適切な資源管理に取り組んだことにより概ね安定している。									
	①課題	・海水温の上昇や食害生物の増加等により、藻場が減少し、水産生物の生息環境が悪化している。 ・近年の環境変動等により、シジミの資源状態が不安定の兆しとなっている。									
	②原因	・海水温の上昇などの海洋環境の変化に対応可能なアラメ、クロメの効率的な増殖手法が開発されていない。 ・餌料を含むシジミの生息環境の変化に即応した資源管理が十分にできていない。									
課題分析	③方向性	・県内沿岸の磯焼け状況、磯根資源の経年変化を把握し、藻場回復の可能性のある海域において効率的な藻場造成を行う。 ・アラメ、クロメのフリー配偶体を用いて、海域での効率的な増殖を目指す。 ・シジミの資源量調査等を継続し、漁業者による適切な資源管理が実践できるよう、最新の知見に基づいた助言を行う。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水産技術センター基礎的試験研究費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	沿岸漁業振興課	
事務事業の名称		離島漁業再生支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか			128,466		139,131
		離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る	うち一般財源 (千円)	39,966		43,463
令和7年度の 取組内容		4集落において、漁業集落自らの話し合いに基づき、漁業の生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を実施。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・4集落での取り組み件数 令和5年度:延べ210件 令和6年度:延べ127件 (主な取組)漁場の生産力の向上に関する取組・・・種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備等 漁業の再生に関する実践的な取組・・・新たな漁具・漁法の導入、流通体制改善、高付加価値化等									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・集落協定に1,136世帯が参画し、話し合い・合意のもと、様々な活動に集落全体で取り組むことにより、漁業の振興及び漁業集落の維持活性化につながっている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・漁業就業者の減少、高齢化 ・漁業所得の低迷								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・新規就業者確保の取組が不十分 ・海洋環境の変化に伴う来遊資源の減少、高齢化や漁業者の減少等による生産効率の低下								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・本事業により漁業集落の実情に応じた、集落自らが行う裾野の広い取組を支援する。 ・漁業集落の創意工夫による取組を尊重しつつ、漁業の再生に資するより効果的な取組が実施されるよう、町村に対し助言・指導を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	離島漁業再生支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		強しなやかな食品産業づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県内食品等製造事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営基盤の強化を図り、地域経済を牽引する存在に育成する。		46,551	64,694
			うち一般財源 (千円)	22,580	26,234
令和7年度の取組内容		・食品等製造事業者の経営基盤強化や衛生管理確保のため、専門家派遣や窓口相談を実施 ・大手小売業・卸売業者等との取引推進を支援するため、食品安全に係る国際規格やHACCP認証の取得に係るコンサルタント経費等に対して補助金を交付 ・地域経済を牽引する中核的な事業者を育成するため、県産原材料の調達を増大し、販路拡大を推進する事業者の商品開発、経営効率化等の取組に要する経費に対して補助金を交付 ・単独では営業活動が難しい県内事業者の販路開拓・拡大を支援するため、県内の複数の事業者の商品をとりまとめて県外への販路開拓・拡大を行う地域商社等の取組に要する経費に対して補助金を交付			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の支援策を利用した食品製造事業者の雇用の増加(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	39.0	66.0	96.0	127.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援策を利用した食品製造事業者の増加付加価値額【当該年度4月～3月】	目標値			276.0	667.0	1,173.0	1,748.0	2,323.0	百万円	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○食品産業の現状									
		：事業所数： 従業者数： 製造品出荷額等： 付加価値額									
		食料品・飲料製造業： 299： 6,376人： 837億円： 333億円 令和2年工業統計調査									
		食料品・飲料製造業： 249 5,912人 934億円 389億円 令和3年経済センサス									
		※工業統計調査は令和2年度で終了したため、令和3年度については経済センサスの数値を使用									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県の支援策を利用した食品等製造事業者の雇用増、付加価値額増は目標値を上回っているが、県産原材料調達額増については伸び悩んでいる。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・雇用や付加価値額の増加などを実現している事業者がある一方、衛生管理や食品表示への対応や生産ライン効率化への取り組みが十分ではなく生産性の向上や県外への販路開拓・拡大が進まない事業者も多い。 ・天候不順や生産者の高齢化等により県産原材料の調達が難しい事業者も多い。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・食品等製造事業者は中小零細が多く、衛生管理や食品表示の知識やノウハウの習得が不十分である。 ・製造設備の老朽化や不足により、効率的な製造に支障が出ている。 ・商品開発・改良のノウハウが不足しており、効果的な商品開発・改良が進められない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・食品等製造事業者に対し、生産性向上や省力化などをはじめとした様々な経営課題に対する助言などを実施。 ・食品製造に関する衛生管理、食品表示およびHACCP認証、国際規格の取得に対する支援を実施。 ・県外への販路開拓・拡大、商品開発・改良及び効率的な商品製造を行うための取り組みに関する支援を実施。 ・商品開発などを学ぶ講座の参加事業者に対し、食品表示等に関する相談窓口やアドバイザーなどの派遣制度の活用を促す。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	強くなやかな食品産業づくり事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の支援策を利用した食品製造事業者の県産原材料調達増加額(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			27.0	65.0	115.0	172.0	229.0	百万円	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	沿岸漁業振興課	
事務事業の名称		水産技術センター課題解決試験研究費				
目的	誰(何)を 対象として	沿岸自営漁業者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	ICT技術を活用したスマート漁業や、新たな漁業の導入により、沿岸自営漁業者の所得向上を実現する。		16,563	16,785	
				うち一般財源 (千円)	16,563	16,785
令和7年度の 取組内容		沿岸自営漁業において、海の状況(水温、潮流、塩分の情報)予測に基づき、漁業者が出漁前に漁場形成位置などを把握することで、効率的な操業を実現し、漁獲量増加や経費削減を図る。 新たな漁業の導入に向け、試験船等による試験操業や養殖技術の開発を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		(R7より事務事業に設定)				
1	上位の施策	I－1－(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・海の状況(海況)予測の精度を高めるため、試験船「島根丸」「やそしま」の調査に加え、沿岸自営漁業者自らが漁場の水温、塩分、潮流の観測を行うとともに、漁獲実績を報告した。 ・新漁法導入のため、ケンサキイカ樽し釣り漁業の改良試験を実施した。								
	課題分析	①課題	・海況予測精度を向上させるためには、多くの水温、塩分、潮流の観測データ必要となるが、データ数が十分でない。 ・新漁法について沿岸自営漁業者への普及が不十分。								
		②原因	・データ観測機器の導入には、費用がかかることなどから、観測できる漁業者数が限られている。 ・新漁法について、現状では安定した漁獲量を確保するまでには至っていない。								
		③方向性	・データ数を増加させるための予算確保や、観測地点の見直しなどを行うとともに、漁業者にICT技術を活用したスマート漁業の導入によるメリットを説明し、データ提供への協力を依頼する。 ・島根県沖に合った漁法の確立のため、漁業者への漁具貸与により実際に試験操業を行ってもらうことで、操業方法の改良を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水産技術センター課題解決試験研究費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要					
事務事業の名称			担当課	企業局 施設課	
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	枯渇のない地域資源を活用した再生可能エネルギーによる電気の安定供給に努めるとともに、地球環境保全にも寄与する。		4,453,473	5,379,716
うち一般財源 (千円)				0	0
令和7年度の取組内容		・発電用施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施)及びスマート保安技術の導入 ・風力発電施設における故障発生率の高い予備品の確保やメンテナンス委託業者技術者の現地常駐化及び主要機器の予防保全修繕			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県営発電所の再生可能エネルギーを利用した発電によるCO2削減量【当該年度4月～3月】	目標値			91,400.0	87,600.0	87,600.0	87,600.0	74,800.0	トン	単年度 値
		実績値	96,329.0	92,749.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県営発電所の再生可能エネルギーで発電した供給電力量【当該年度4月～3月】	目標値			175,428.0	168,172.0	168,172.0	168,172.0	143,527.0	MWh	単年度 値
		実績値	171,711.0	165,330.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		電源別内訳※太陽光は目標を達成しているが、水力、風力は達成できなかった									
		供給電力量				CO2削減量					
		目標	実績	達成率		目標	実績	達成率			
		水 力: 136,875MWh	128,382MWh	93.8%		76,800トン	72,022トン	93.8%			
		風 力: 30,774MWh	28,019MWh	91.0%		17,300トン	15,718トン	90.9%			
		太陽光: 8,263MWh	8,929MWh	108.1%		4,600トン	5,009トン	108.9%			
		合 計: 175,912MWh	165,330MWh	94.0%		98,700トン	92,749トン	94.0%			

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・水力は計画していたリニューアル工事が完了したことから、供給電力量に多大な影響を与える故障停止が生じないよう、適切な維持管理を継続実施 ・風力は故障による停止期間の縮減に向け、メンテナンス委託業者技術者の現地常駐化や、交換用部品の確保等の取り組みを継続実施 ・太陽光は人的(オフライン制御)対応していたものをシステム化(オンライン制御)整備をR5下期に行い、R6から出力抑制される時間の短縮を図った
	①課題	・水力は少雨による渇水や暖冬による降雪量の減少の影響を受けやすいため、供給電力量が低下 ・風力は主要設備の故障、修理に伴う長期停止や機器の状態に応じて出力を制限した運転により供給電力量が低下
	②原因	・水力は地球温暖化による異常気象により、雨の降り方が極端となっている。また、暖冬により降雪量が減少していることが原因 ・風力は過酷な環境下(乱流、雷害、温度等)での運用による経年劣化が原因
課題分析	③方向性	・水力は気象データや過去の水位変動を分析し、精度の高い発電運転を行う。 ・風力は経年劣化による設備故障のリスクは上昇していくため、保守点検により設備の状態を詳細に監視し予防保全修繕を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県営電気事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		保健体育課	
事務事業の名称		食育推進事業				
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。			2,700	3,910
				うち一般財源 (千円)	2,700	3,910
令和7年度の取組内容		・食に関する指導の充実及び食習慣の確立を図るために、食育教材(食の学習ノート)を配付し、活用を進める。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質及びコーディネート力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理及び地場産物活用に関する意識を高めるためのDVDを作成し、各調理場で研修会を実施する。 ・高等学校における食育推進をねらい、食に関する指導の全体計画作成を促し、校内体制を構築するためのモデル校を指定し研修する。また、「みそ汁コンテスト」を実施し、食への関心や意欲を高める。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上と学校における食育推進体制の確立をねらい、栄養教諭研修のさらなる充実を図る。 ・学校訪問の際、栄養教諭の職務について管理職へ説明をし、理解を深める。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	
2	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	朝食を毎日とる小学生の割合【当該年度7月時点】	目標値			96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	93.6	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・食の学習ノートを活用して食に関する指導を行った割合 R6 小99.5 中63.3% 高27.8% 特支35.3%(R5 小98% 中65% 高19% 特支35%) ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合 R6 小98.5% 中70% 特支58.8% (R5 小93% 中66% 特支59%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・食の学習ノートの活用率が小学校・高等学校で上昇しているが、中学校で減少している。 ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合が上昇した。 ・栄養教諭、学校栄養職員対象の研修会及び教職員対象の出前授業等において、食の学習ノート活用推進について啓発し、意識を高めた。
課題分析	① 課題	・栄養教諭の配置状況により、食に関する指導の取組に差がある。 ・組織としての体制づくりや役割が明確でない調理場がある。
	② 原因	・栄養教諭が全校配置でないため、すべての児童生徒に対して食に関する指導を行うことが困難である。 ・調理場に管理者が常駐していないため、栄養教諭及び学校栄養職員に給食管理が任せられ、食に関する指導に費やす時間が確保できていない。 ・栄養教諭及び学校栄養職員の配置校と調理場が離れていることや、学校数・学級数が多いこと等により、頻繁に指導に行くことができない理由のひとつとなっている。
	③ 方向性	・学校保健計画策定の手引をもとに、県内の児童生徒の抱える健康課題のひとつに挙げられている朝食欠食について、指導の充実を図るよう周知する。 ・調理場運営について、体制整備を求める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	食育推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 高速道路等の整備促進

【施策の目的】

高速道路を整備して全国的な幹線ネットワークと接続するなど、県内外の広域的な移動時間を短縮することで、全県的な活力と経済発展につなげます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・島根県内の高速道路の開通率は令和6年度中に81%から84%に上昇したものの、全国の開通率90%に比べると、まだ低い状況にある。
- ・令和7年3月に山陰道の出雲多伎間（8.9km）が開通し、鳥取県境から石見福光IC（大田市温泉津町）まで高速道路が連続して繋がったことにより、島根県内の広域的な移動時間が短縮された。
- ・有料高速道路の優先整備区間における4車線化は令和3年度より順次事業化されており、安来道路において令和6年度に工事着手された。
- ・暫定2車線区間においてワイヤーロープ設置不能な長大橋で重大事故が発生しており、試行箇所の効果検証を進め、早期に安全対策を行う必要がある。
- ・沿線市町等と連携して高速道路の整備状況や道の駅情報、沿線市町の観光情報等の発信やPRに取り組み、令和6年度の県内高速道路利用台数は令和5年度比で約3%増となった。
- ・高速道路の整備を促進し、地域経済の活性化につなげるため、更なる高速道路利用台数の増加に向けた取組が必要である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①高速道路等の整備促進

山陰道をはじめとする高規格道路は、全国的な物流ネットワークとしても重要な社会基盤であることから、重点要望等を通じて山陰道の早期整備を国に要望する。

早期整備に向け、用地取得における県の支援を行うとともに、埋蔵文化財調査を円滑かつ計画的に進めるため、国、県及び市で行う調整をより綿密に行う。

有料高速道路の優先整備区間における4車線化に向け、事業中区間の着実な推進及び未整備区間の早期事業化、暫定2車線区間の対面通行区間における当面の対策として、長大橋やトンネルにおける安全対策を国に要望する。

②高速道路の利活用促進

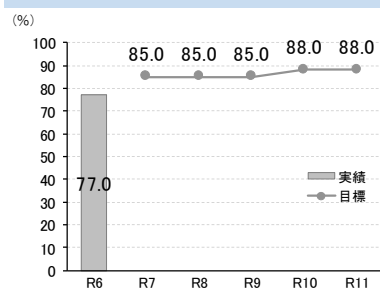
島根ふるさとフェアへの参加やスマホアプリやSNSを活用したPR手法も組み合わせ、山陰道の開通情報等のPRを引き続き行い、高速道路を利用した県内への誘客を図る。

山陰道沿線活性化プロジェクトによる東西交通流動を促す取組を行い、県内高速道路の利用促進を図る。

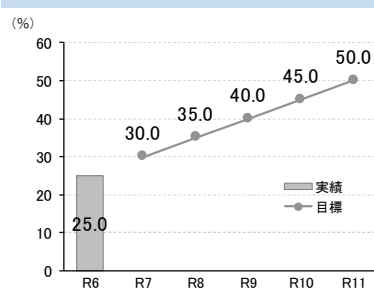
有料区間の利用促進を図り、NEXCO西日本や関係市町と連携したドライブパスの周知・拡充を進める。

【施策の主な KPI の状況】

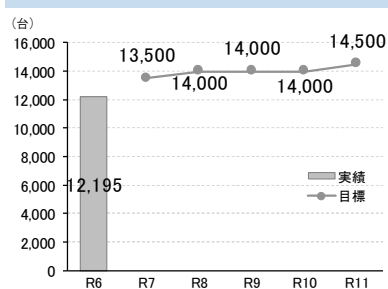
1) 山陰道の開通率【当該年度3月時点】（累計値）



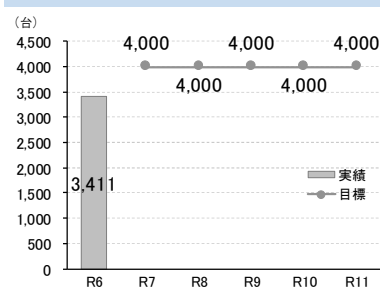
2) 有料高速道路の4車線化事業着手率【当該年度3月時点】（累計値）



3) 有料高速道路（山陰自動車道）の利用台数【当該年度4月～3月】



4) 有料高速道路（浜田自動車道）の利用台数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅲ－４－(１) 高速道路等の整備促進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	山陰道の開通率【当該年度3月時点】		85.0	85.0	85.0	88.0	88.0	%	累計値	
		77.0								
2	有料高速道路の4車線化事業着手率【当該年度3月時点】		30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	%	累計値	
		25.0								
3	有料高速道路(山陰自動車道)の利用台数【当該年度4月～3月】		13,500.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0	14,500.0	台	単年度値	
		12,195.0								
4	有料高速道路(浜田自動車道)の利用台数【当該年度4月～3月】		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	台	単年度値	
		3,411.0								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①高速道路等の整備促進

山陰道の早期全線開通に向けた国への働きかけを行うとともに、事業中期間については、県において用地取得の支援や埋蔵文化財調査を実施するほか、地元調整等についても積極的に国に協力し、円滑な整備促進を図ります。山陰道を含む供用中の高速道路については、「高速道路における安全・安心基本計画」に位置づけられた優先整備区間の4車線化など、安全性、信頼性向上、防災機能強化に向けた効果的な対策を推進するよう国に働きかけます。境港出雲道路については、国や関係機関等との調整を図り、未着手区間の早期事業化を国に働きかけます。

②高速道路の利活用促進

高速道路を利用したモノや人の流れを促進し、地域活性化につなげるとともに、山陰道の開通効果をより大きなものとするために、今後開通が見込まれる区間も含め、高速道路を活用した産業振興・地域振興に取り組めます。

③新幹線整備の促進

山陰新幹線・伯備新幹線の整備に向けて、並行在来線の地元移管への対応や建設費の地元負担の分担などの課題について関係者との調整を進めながら、関係県と連携して国に働きかけます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－４－(１) 高速道路等の整備促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	山陰自動車道の建設促進事務	道路利用者	早期に山陰自動車道を全線開通する。	25,256	28,380	高速道路推進課
2	高速道路利用促進事務	高速道路利用者	利用促進策を実施し、高速道路の利用台数の増加と交流の拡大を図る。	2,590	2,590	高速道路推進課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		山陰自動車道の建設促進事務			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・早期に山陰自動車道を全線開通する		25,256	28,380
				うち一般財源 (千円)	24,156
令和7年度の取組内容		・高規格幹線道路関連調査　： 山陰自動車道の整備に関連する道路計画調査等を実施。 ・山陰自動車道用地業務受託　： 高速道路事業用地の取得を促進するため、国土交通省から用地取得業務を受託。 ・高規格幹線道路関連周辺地域整備事業助成 ： 市町が高速道路建設に併せ施行する必要のある道路・河川の改修費に対して助成。 ・高速道路PR活動及び山陰道沿線活性化プロジェクト ： 開通前の段階から県境を越えた周遊を促す取組を行い、山陰道の早期整備の必要性を訴える。 ・その他(関係機関連絡調整、整備促進要望活動)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・山陰道の整備効果が開通直後から最大限に発揮されるよう、沿線市町等と連携して取り組んでいる山陰道沿線活性化プロジェクト(開通を見据えた県西部～山口県北部に至る県境を越えた周遊等利活用を促す具体的な取り組み)をより一層進め、山陰道の早期整備の必要性を訴えていく。 ・令和7年度は益田西道路の用地国債に合わせて、用地取得の県支援体制(益田県土整備事務所に高速道路用地係を設置)を継続し、早期整備に向けた用地取得体制の強化を実施。			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(1) 高速道路等の整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	山陰道の開通率【当該年度3月時点】	目標値			85.0	85.0	85.0	88.0	88.0	%	累計値
		実績値	72.0	77.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	有料高速道路の4車線化事業着手率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	%	累計値
		実績値	20.0	25.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県内の高速道路の開通率は84%(全国90%、中国地方89%)、山陰道の島根県内の供用率は77% ・出雲湖陵道路、湖陵多伎道路…令和6年度開通 ・大田静間道路、静間仁摩道路…令和5年度開通 ・三隅益田道路…令和7年度開通予定 ・福光浅利道路…用地進捗率 約99%、事業進捗率 約58%(R7.3時点) ・益田道路(久城～高津)…用地進捗率 約100%、事業進捗率 約1%(R7.3時点) ・益田西道路…用地進捗率 約66%、事業進捗率 約8%(R7.3時点) ・益田田万川道路…用地進捗率52%、事業進捗率 約6%(R7.3時点) ・未着手区間…「浅利～江津間」									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・山陰道の整備予算は、中国地方整備局管内でも重点的に配分された(令和7年度当初は約3割のシェア率)。 ・益田道路(久城～高津)が令和5年度新規事業化された。 ・県の支援体制による用地取得を行い、益田西道路、益田田万川道路の用地取得率が大幅に上昇した。 (用地取得率: 益田西道路 28%(R5)⇒66%(R6)、益田田万川道路 4%(R5)⇒52%(R6))
	①課題	②原因	・山陰道整備予算の所要額確保。 ・「浅利～江津間」が未着手。 ・福光浅利道路の用地取得が未了。 ・福光浅利道路、益田道路(久城～高津)、益田西道路、益田田万川道路についての開通見通しが示されていない。 ・山陰道の建設に伴い市町が行う周辺整備事業に係る市町予算の確保。
課題分析	上記①(課題)が発生している原因		・高速道路整備予算が含まれる改築費は横這い傾向。 ・「浅利～江津間」は、国道9号江津バイパスと県道浅利渡津線を当面現道活用する区間として整理されている。 ・相続手続未了等により用地取得に期間を要するケースが生じている。 ・用地取得が概ね完了しないと開通見通し公表は困難。 ・市町は、本線工事の進捗及びタイミングに合わせた周辺整備事業の予算確保に苦慮。
	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性		・山陰道の整備効果が開通直後から最大限に発揮されるよう、沿線市町等と連携して取り組んでいる山陰道沿線活性化プロジェクト(開通を見据えた県西部～山口県北部に至る県境を越えた周遊等利活用を促す具体的な取り組み)をより一層進めることで山陰道の早期整備の必要性を訴え、山陰道整備の予算確保につなげる。 ・埋蔵文化財調査を円滑かつ計画的に進めるため、国、県、市で行う調整を引き続き綿密に行う。 ・用地進捗率を向上させ、早期に工事着手されるよう、引き続き、用地取得における県の支援体制を継続する。 ・財政規模の小さい市町では、短期間に集中した事業の実施は困難であり、財政負担を軽減するための助成事業を継続して実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	山陰自動車道の建設促進事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担当課		高速道路推進課	
事務事業の名称		高速道路利用促進事務				
目的	誰(何)を対象として	・高速道路利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・利用促進策を実施し、高速道路の利用台数の増加と交流の拡大を図る		2,590	2,590	
				うち一般財源 (千円)	2,590	2,590
令和7年度の取組内容		・県・沿線自治体等で連携し、高速道路の整備状況や道の駅情報、沿線市町の観光情報等の情報発信やPRを行う。 ・島根県東部及び西部の高速道路利用促進協議会に対して運営費の一部を負担するとともに、沿線自治体や経済界と連携した利用促進活動を行う。 ・しまねふるさとフェアへの参加や非対面を前提としたPR手法により、山陰道の開通情報等のPRを行い、高速道路を利用した県内への誘客を行う。 ・山陰道沿線活性化プロジェクトにおいて、島根県立大学のゼミと連携し、若者の視点を取り入れた山陰道沿線の魅力発信を強化する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・沿線市町等と連携して取り組んでいる山陰道沿線活性化プロジェクト(山陰道の開通を見据えた県西部～山口県北部に至る県境を越えた周遊等利活用を促す具体的な取り組み)(山陰自動車道の建設促進事務)をより一層進め、開通済みの高速道路の利用促進にも繋がる取り組みを実施する(コソシル山陰WESTへの投稿、山口県関係機関との連携、道の駅旅案内、フォトしまね、LINE・FaceBook等による広報の充実)。 ・有料区間の利用が促進されるドライブパスの周知・充実を図る。				
1	上位の施策	Ⅲ－4－(1) 高速道路等の整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	有料高速道路(山陰自動車道)の利用台数【当該年度4月～3月】	目標値			13,500.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0	14,500.0	台	単年度 値
		実績値	11,856.0	12,195.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	有料高速道路(浜田自動車道)の利用台数【当該年度4月～3月】	目標値			4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	台	単年度 値
		実績値	3,371.0	3,411.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度の高速道路利用台数は、令和5年度比で約3%の増加となった。 ・全国の有料高速道路では、令和5年度比で約2%の増加であった。 ・コロナ禍前の令和元年度と比べると、約9割強の交通量まで回復している。 ・全国の有料高速道路では、コロナ禍前と比べて約3%の増加となっている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・事業者であるNEXCO西日本はぶらり中国ドライブバス・石見旅ドライブバス(割引企画)やお国じまんデジタルラリー(広域観光連携キャンペーン)を実施した。 ・県においても、道の駅旅案内への出稿、フォトしまね、LINE・Facebookでの広報に取り組んだ(高速道路の整備状況や道の駅情報、沿線市町の観光情報等の情報発信やPR)。 ・特に、道の駅旅案内については、道の駅連絡会とのタイアップにより2回出稿した。 ・島根県東部及び西部の高速道路利用促進協議会に対して運営費の一部を負担するとともに、同協議会と連携して、新たな利用促進策に係る国等への要望活動を実施した。また同協議会では、県内高速道路沿線ドライブマップ等の作製、配布を行った。 ・島根ふるさとフェア、山陰道開通記念イベント、「尾道松江線」全線開通10周年イベント、フレスタールパーク店島根フェアに高速道路PRコーナーを出展、道の駅意見交換会等に参加し、山陰道沿線活性化の取り組みなどをPRした。 ・山陰道沿線活性化プロジェクトにおいて、コソシル山陰WESTへの投稿、石見観光振興協議会とのタイアップによりスタンプラリーを実施した(いわみくろり)。 ・浜田自動車道の利用促進に向け、石見地域の市町、NEXCO西日本及び国土交通省とともに、石見旅ドライブバスと連携したPRキャンペーンを行った。			
	① 課題	・高速道路の利用台数は年々増加傾向であり、コロナ禍前の交通量程度まで回復しているものの、目標値には達していない。 ・利用台数が目標値を下回っており、観光振興や地域振興などの効果が十分に発揮されておらず、高速道路利用者における交流の拡大も停滞している。			
	② 原因	・コロナ禍期間を経て生活様式が変化し、ビジネスにおけるリモート会議の普及による移動の減少が推測される。 ・全国平均はコロナ禍前より増加に転じており、高速道路の開通状況や観光、産業への利用促進に向けたPRが不足している。 ・山陰道の開通により無料区間の交通量は増加しており、料金抵抗により有料区間の利用台数が伸び悩んでいると推測される。 ・利用促進に向けたPRキャンペーンの認知度が低く、利用促進に繋がっていない。			
課題分析	③ 方向性	・県、沿線自治体等で連携し、高速道路の整備状況や道の駅情報、沿線市町の観光情報等の情報発信やPRを引き続き行う。 ・特に浜田自動車道については、石見地域の市町、NEXCO西日本及び国土交通省とともに、ドライブバスと連動したPRキャンペーンを継続し、県外での周知を重点的に行う。 ・しまねふるさとフェアへの参加などの従来手法に加え、スマホアプリやSNSを活用したPR手法も組み合わせ、山陰道の開通情報等のPRを引き続き行い、高速道路を利用した県内への誘客を図る。 ・沿線市町等と連携して取り組んでいる山陰道沿線活性化プロジェクト(山陰道の開通を見据えた県西部～山口県北部に至る県境を越えた周遊等利活用を促す具体的な取り組み)(山陰自動車道の建設促進事務)を進め、開通済みの高速道路の利用促進にも繋がる取り組みを引き続き行う。 ・県東部と西部の高速道路ネットワークが繋がる事を積極的にPRし、開通直後から高速道路を利用した交流の拡大を促す。 ・利用促進となる県東部版のドライブパス構築に向け、調整を進める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	高速道路利用促進事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進

【施策の目的】

国内外への玄関口である空港・港湾の機能を強化し、より一層の利用促進を図ることで、モノや人の流れを拡大し、産業活動の活性化につなげます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ 県内3空港とも、令和6年度の年間利用者数が前年度より増加した。
- ・ 出雲縁結び空港においては、運用時間の1時間延長、発着枠の10便拡大に向けて家屋移転や空港周辺の地域振興策を着実に進めている。年間利用者数が約104万9千人と過去最高となり、累計利用者数も10月に3,000万人を突破した一方で、令和6年3月に新規就航した名古屋（中部）線及び運航再開した静岡線の実績は伸び悩んでいる。
- ・ 萩・石見空港については、政策コンテストにより令和7年3月までの配分が決まっていた羽田発着枠が、令和11年3月まで継続されることとなった一方で、乗降客数は徐々に伸びているものの、年間目標乗降客数には達していない。
- ・ 隠岐世界ジオパーク空港については、大阪便が令和6年度も継続して夏季大型便が運航（8月）され年間利用者数も伸びた一方で、隠岐と首都圏を結ぶ路線の開設が課題である。
- ・ 各空港は、滑走路等の基本施設、航空灯火関係施設や保安施設の経年による老朽化が進行しており、計画的な修繕・更新が必要である。
- ・ 浜田港国際コンテナ航路の年間利用実績は2年連続増加し、4,654TEUと過去最高であった。更なる貨物の増加のためには、航路の安定化による利用企業の利便性向上を図る必要がある。
- ・ 浜田港については取扱貨物量の増加に対応するため、これまでガントリークレーンや荷捌き倉庫等の整備等を行ってきたが、船舶の大型化や貨物の増加に対応した港湾機能（岸壁、荷捌きヤードなど）の強化、港内静穏度の向上が必要である。
- ・ その他の港湾についても同様に、航路の維持や物流機能の強化に必要な岸壁や防波堤等の整備を行っており、老朽化対策も含め着実に推進する必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①航空路線の維持・充実と空港機能の拡充

各空港の利用者の更なる拡大に向け、地元の利用促進協議会等と連携して効果的な利用促進策を実施し、路線の維持・充実に取り組む。

出雲縁結び空港は、名古屋（中部）線及び静岡線を含むFDA各路線の利用促進や、ベトナムへの運航実績を着実に積み上げるなど、更なる利便性の向上に取り組む。

萩・石見空港は、東京線2便運航を継続するため、政策コンテストで掲げる目標の達成に向けて関係機関等と連携し、利用の促進や新たな需要の創出のための取組を進める。

隠岐世界ジオパーク空港は、大阪便等の利用促進や、国の滞在型観光促進事業などを活用したチャーター便の誘致等に取り組む。

各空港の滑走路や航空灯火施設等の更新・改良については、維持管理更新計画に基づき、引き続き計画的な整備を行う。

②港湾機能の強化

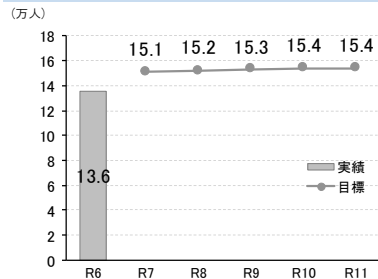
浜田港の国際コンテナ航路では、石見地域に集積の見られる産業を中心とした貨物を創出し、他港を利用している貨物を浜田港に取り込むことにより、貨物量の増加、将来的な複数便化を含めた運航拡大を図る。

浜田港については、岸壁や防波堤整備を推進し、埠頭用地や臨港道路の整備を引き続き行う。

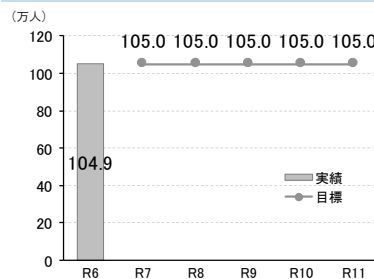
その他の港湾については、航路の維持や物流機能の強化を図るための整備や老朽化対策を引き続き進める。

【施策の主な KPI の状況】

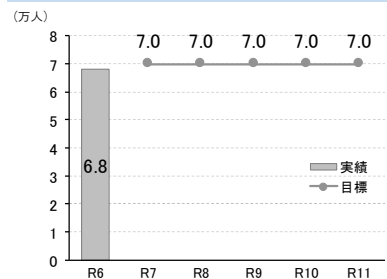
1) 萩・石見空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



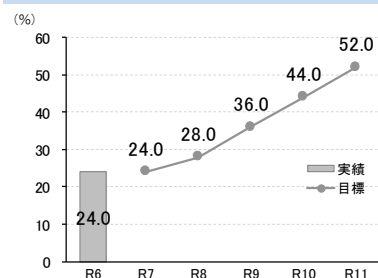
2) 出雲縁結び空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



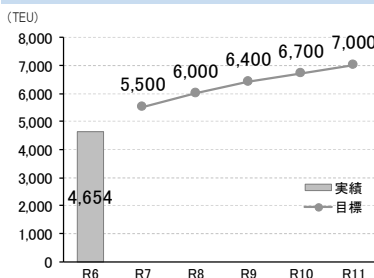
3) 隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】



4) 浜田港の施設整備達成率（R2年度からの累計）【当該年度3月時点】（累計値）



5) 浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅲ－４－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値	
		13.6								
2	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	万人	単年度値	
		104.9								
3	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	万人	単年度値	
		6.8								
4	浜田港の施設整備達成率(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】		24.0	28.0	36.0	44.0	52.0	%	累計値	
		24.0								
5	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】		5,500.0	6,000.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	TEU	単年度値	
		4,654.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①航空路線の維持・充実と空港機能の強化

各空港の利用促進協議会等と連携して利用促進や利便性向上に取り組み、航空路線の維持・充実を図ります。また、利便性向上と航空機の安全な運航を確保するため、空港周辺の状況に配慮しつつ、各空港の機能強化を進めます。

②港湾機能の強化

地域の産業や生活を支える港湾の防波堤、岸壁等の計画的な整備を進めます。特に、取扱貨物の増加が見込まれる浜田港については、物流機能の強化を進めます。離島港湾については、離島と本土を結ぶ航路の維持や物流機能の強化を図るための整備を進めます。また、港湾の適切な維持管理を行うとともに、港湾の利用促進に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－４－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	51,046	72,157	交通対策課
2	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる。	201,628	201,958	交通対策課
3	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。	65,889	77,188	交通対策課
4	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みことで将来的に国際定期便の開設を図る。	30,132	39,383	交通対策課
5	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る。	2,326,784	942,426	交通対策課
6	隠岐航路運航維持事業	隠岐航路を利用する県民等	本土－隠岐、島後一島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	347,940	376,413	交通対策課
7	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に来訪する観光客の増加	87,953	92,530	観光振興課
8	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	海外への販路の開拓・拡大	54,028	61,747	しまねブランド推進課
9	浜田港ポートセールス推進事業	浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	37,119	68,547	しまねブランド推進課
10	港湾整備事業(浜田港)	貨物の輸出入・移出入を行うため浜田港を利用する企業	浜田港の港湾機能強化 ①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	1,505,910	1,523,530	港湾空港課
11	港湾整備事業(浜田港以外の本土の港湾)	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備	750,031	1,542,008	港湾空港課
12	港湾整備事業(離島港湾)	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	1,066,244	1,221,763	港湾空港課
13	港湾維持管理事業	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。	651,250	775,194	港湾空港課
14	空港維持管理業務	空港利用者	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする。	754,414	742,320	港湾空港課
15	空港機能保持事業	空港利用者	施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。	838,830	1,455,072	港湾空港課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		51,046	72,157
			うち一般財源 (千円)	51,046	72,157
令和7年度の取組内容		出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値			105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	万人	単年度 値
		実績値	100.0	104.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度の出雲縁結び空港の乗降客は、全体で1,048,951人(搭乗率74.9%、対前年度比(人数)104.9%) 各路線の利用状況(人数、搭乗率、対前年度比(人数))は、以下のとおり 東京線(634,387人、77.5%、107.9%)、大阪線(178,603人、75.2%、104.4%)、 福岡線(51,048人、76.4%、100.7%)、隠岐線(25,834人、77.4%、105.0%)、札幌線(5,089人、90.7%、94.2%) 名古屋(小牧)線(83,916人、68.9%、90.9%)、 名古屋(中部)線(35,331人、61.5% ※令和6年3月31日～新規就航のため前年比較なし)、 静岡線(34,743人、58.9%、102.7% ※令和6年1月9日～運休、3月31日～再開)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・東京線の機材大型化による乗降客の増加や名古屋(中部)線の就航、静岡線の運航再開などを受けて、乗降客数は開港以来最高であった平成30年度の101.3万人を上回り、過去最高となった。 ・令和6年10月には開港以来の累計乗降客が3,000万人を突破した。	
	① 課題	・乗降客はコロナ禍前を越え過去最高になったが、一部の路線では乗降客が伸び悩んでいる。特に令和6年3月31日に新規就航した名古屋(中部)線及び運航再開した静岡線の実績が低迷している。	
	② 原因	・名古屋(小牧)線については、県外に比べ県内からの利用が少ない。 ・名古屋(中部)線・静岡線については新規就航及び運航再開のため、路線周知が進んでいない。 ・静岡線についてはダイヤ改正により、静岡側の利便性が低下しており、乗降客の減少に繋がっている。 ・首都圏と結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかないことから、競合による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況となっている。	
課題分析	③ 方向性	・利用促進協議会と連携し、各路線の特性や状況に応じた利用促進策を実施する。 ・航空会社と課題点の共有や意見交換を行い、必要な支援策を検討する。 ・またダイヤ改善などを利用促進協議会と共に航空会社へ要望し、利便性の向上を図る。 ・東京線の運賃の低廉化を利用促進協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。 ・また、航空会社間の競合による運賃の低廉化を図るため、航空会社へ訪問活動を行い、首都圏からの国内LCCの誘致を図る。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	出雲縁結び空港路線維持事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要					担 当 課	交通対策課
事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業				
目的	誰(何)を 対象として	萩・石見空港の利用者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる			201,628	201,958
					うち一般財源 (千円)	201,628
令和7年度の 取組内容		・空港の利用者拡大に向け、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成 ・東京線の2便運航の継続に向け、関係部局・機関と連携して利用促進のための取組を実施 ・国に対して、羽田発着枠政策コンテストの制度継続と、代替高速交通機関が未整備な地域への配慮を要望				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		団体席が確保しやすい羽田発午後便と萩・石見発午前便を利用した団体ツアー造成や、県東部など新たな周遊コース開拓に向けた旅行会社への支援強化				
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進		3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値			15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度値
		実績値	13.1	13.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・東京線の令和6年度は、15万2千人の目標に対して、実績は135,694人(搭乗率62.1%)で、コロナ禍前の令和元年度比では96.4%(令和元年度は140,689人) ・大阪線の令和6年度は、15日間運航想定で2,000人の目標に対して、結果的には5日間運航となり、実績は716人(運航予定機材での搭乗率96.8%だが、当日急遽機材が大型化した影響で公表上の搭乗率は77.5%)であり、令和7年度は7日間運航の予定									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・政策コンテストにより令和7年3月までの配分が決まっていた羽田発着枠について、利用促進の取組に一定の効果があると認められ、現行の配分が令和11年3月まで継続となった ・コロナ禍前の利用水準には届いていないものの、より効果が発揮されるよう利用促進の取組の一部を見直すなどし、乗降客数が徐々に伸びている								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・個人利用では、ビジネスでの利用がWebでの打ち合わせの普及や宿泊代の高騰もあって出張利用が減少し、コロナ禍前の水準に戻っておらず、一方で団体利用では、インの団体ツアー客が、他地域の旅行支援に流れているケースや、大手の複数の旅行会社で同じ曜日や便に商品造成が集中し、催行できないケースがあるなどの理由から、年間での乗降客数の目標に達していない								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・首都圏等での空港圏域の認知度がまだ低いほか、航空機材の小型化も重なって、これまでと同規模以上のインの団体ツアー客の確保が難しくなっている ・地元からのアウト利用では、同じ圏域内でも空港から離れた地域ほど取組や利用への意識が高まりにくいなど、圏域が一体となった取組が十分に出来ていない ・閑散期での対策が十分に取れておらず利用の落ち込みが生じていることが、年間の利用実績全体に影響している								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・閑散期等での個人利用への助成、効果的な情報発信、ANAと連携したプロモーションなどにより、首都圏からの観光誘客の促進を図る ・季節に応じた魅力的な団体向け商品造成を促すほか、同じ曜日・便に商品造成が集中しないよう、航空事業者と連携しながら、旅行会社への支援を効果的に行う ・地元からのアウト利用において、地元企業等による研修旅行、地元学校での修学旅行、地元市町等による首都圏の自治体等との交流事業等により、利用の底上げを図る。併せて、圏域全体に対し、2便運航の意義・必要性等に対する理解や協力を広げつつ、地元協議会をはじめとする関係者との一層の連携により取組を進める ・企業誘致等に向けた取組、地元の歴史・文化を活用した取組、地元と連携した進学・就職・移住を促す取組などでの新たな需要の創出により、産業振興や地域の活性化に繋げる								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	萩・石見空港路線維持事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開設を図る。		30,132	39,383
			うち一般財源 (千円)	30,132	27,142
令和7年度の取組内容		・令和5年12月にベトナム航空及び㈱エムエスツーリストとの間で締結した覚書・連携協定に基づき、将来的な国際定期便の就航実現に向け、ベトナムとの間のチャーター便運航やそれに向けたプロモーションに取り組む。 ・さらに、県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、東南アジア(タイ、ベトナム等)、フランス、中国(上海)のうち、台湾を中心に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－４－(２) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－２－(１) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	15.0	15.0	15.0	15.0	回	単年度 値
		実績値	1.0	3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・インバウンド国際チャーター便の運航に対しては、平成25年度から制度を開設し助成している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	- ベトナム航空及び㈱エムエスツーリストとの覚書等に基づき、令和6年5月、令和7年3月にインバウンド、アウトバウンド双方のチャーター便が運航された。両社と連携しながら、県内、ベトナム国内で双方の認知度向上などを目的としたプロモーションを展開し、双方で高い利用率となった。今後も、年度内に複数回の単発チャーター便の運航に向けて調整を進める。 - 台湾については、令和5年10月にコロナ後初めてインバウンド・アウトバウンド双方の単発チャーター便を受け入れた(民間旅行社の企画)。現時点で、インバウンド国際チャーター便(連続チャーター)の具体的な運航予定はないことから、引き続き現地航空会社や旅行会社に対する働きかけが必要である。									
	① 課題	- ベトナムへの単発チャーター便を複数回運航するに当たって、県内からのアウトバウンド需要が弱い。 - 外航が運航を希望する午前中と夕方の時間帯には、国内定期便が運航されており、当該時間帯で国際線を安定的に受け入れるためにはグランドハンドリングや保安検査要員が不足している。 - 国際定期便へのステップとしての連続チャーター便の運航がない。(直近:コリアエクスプレスエアによる出雲ーソウル便(R元))									
	② 原因	- 県内におけるベトナム認知度(観光地としての魅力等)が十分でない。また、ベトナムとの間のビジネス、文化交流等の素地が乏しい。 - 現行人員は既存の国内定期路線を受け入れるには足りており、国際線で安定的な需要(定期便就航など)が見込めない現状では、各社が増員に踏み切れない。 - 海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低い。									
③ 方向性		- 県内での認知度向上に向けたプロモーションを実施する。チャーター便の運航等に合わせて、セミナーや関係団体訪問などの交流企画を実施する。 - まずは定期便就航実現に向けた覚書等を締結しているベトナムについて、上記の取組等を通じて連続チャーター運航へと着実にステップアップし、一定期間連続した需要創出を実現する。 - 並行して、グランドハンドリング等人材の確保に係る支援策を構築し、安定的な受入に向けた体制を整備する。 - 代理店等を通じ、現地航空会社や旅行会社への働きかけを積極的、継続的に実施する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海外航空路開拓事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

交通対策課

事務事業の名称		隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	隠岐世界ジオパーク空港の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	隠岐世界ジオパーク空港路線の維持・充実を図る。		65,889	77,188
				うち一般財源 (千円)	24,100
令和7年度の取組内容		・隠岐空港の利用者拡大を図るため、隠岐空港利用促進協議会が実施する出雲線、大阪線の利用促進対策へ助成を行う。 ・隠岐ー大阪線の夏季大型便路線の維持充実を図り、将来的な首都圏からの路線開設の実績づくりを行うため、同協議会が実施する大型便利用促進対策へ助成を行う。 ・住民の生活路線である出雲線を維持し、安全かつ円滑に運航させるため、運航会社に対して運航費の一部を助成する。 ・有人国境離島法に基づく、「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用し、住民の継続的な居住を可能とするため、隠岐ー出雲線の住民の航空運賃を新幹線運賃並にまで引き下げる。 ・航空会社に対しては、利便性の高いダイヤ設定など、航空路線の充実について働きかけていく。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲー4ー(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値			7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	万人	単年度 値
		実績値	6.5	6.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和6年度の隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数は、全体で67,901人(搭乗率72.5% 対前年度比105.1%)で、路線別の利用状況は、以下のとおり ・隠岐-大阪線乗降客数は、42,067人(搭乗率69.8% 対前年度比105.2%) ・隠岐-出雲線乗降客数は、25,834人(搭乗率77.4% 対前年度比105.0%) ・隠岐-大阪線乗降客数のうち、夏季大型便(8/1～8/31)の乗降客数は、6,813人(搭乗率66.6% 対前年度比103.6%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・大阪線においては、令和6年度も継続して夏季大型便が運航(8/1～8/31)し、年間を通じた乗降客数が前年を上回った。 ・出雲線においては、国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、住民利用に対する料金が新幹線並みに引き下げられており、前年を超える実績となった。	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・大阪線は夏季に比べ、冬季(閑散期)の乗降客数の落ち込みが大きい。 ・平成18年の滑走路2000m化以来、地元の利用促進協議会が羽田直行便の就航に向けた取組を行っているが、首都圏からの新規路線開設が進んでいない。 ・出雲線において機材の大型化以降(R1.7.1～)で令和6年度はもっとも高い搭乗率となり、予約が取りづらい傾向である。	
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・隠岐の観光、帰省は夏季が中心となっており、冬季における観光、帰省が落ち込む傾向にある。 ・地方路線の羽田発着枠が限られている。 ・島民の重要な生活路線となっている一方、機材繰り・ダイヤ等の関係から現在単便のみの運行となっている。	
課題分析		③方向性	・利用拡大に向けて、県の観光部局や利用促進協議会と連携し、冬季の個人乗降客向けのキャッシュバックや旅行商品助成など、効果的な利用促進策を強化し実施する。 ・航空会社とも課題点の共有や意見交換を行い、必要な支援策を検討する。 ・またダイヤ改善などを促進協議会と共に航空会社へ要望し、利便性の向上を図る。 ・首都圏からのチャーター便の誘致を行い、利用実績を積み上げることで、首都圏路線の開設に向けた機運を高める。 ・地元協議会と連携して航空会社へ複便化を要望する。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	交通対策課
事務事業の名称		隠岐航路運航維持事業			
目的	誰(何)を 対象として	隠岐航路を利用する県民等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか			347,940	376,413
		本土ー隠岐、島後ー島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	うち一般財源 (千円)	138,195	151,759
令和7年度の 取組内容		隠岐島民の生活を支える隠岐航路(海上交通)の維持・確保を図るため、以下に要した経費の一部を支援する。 ・船舶の導入(フェリー「しらしま」後継船の建造、超高速船「レインボ-ジェット」の整備、島前内航船「いそかぜ」の建造) ・船舶の運航(超高速船「レインボ-ジェット」、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」) ・航路運賃の低廉化 (※超高速船「レインボ-ジェット」は隠岐広域連合所有、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」は島前町村組合所有)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・乗客の利便性向上や業務の効率化や、窓口等のシステム化に向けた取組を推進するため、R6年度からの指定管理に係る基本方針の条件として、「窓口等のシステム化について、指定管理期間内に導入を進めること」を明記するように、関係者と調整を行った。			
1	上位の施策	Ⅲー4ー(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶー1ー(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	隠岐航路利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			39.8	39.8	39.8	39.8	39.8	万人	単年度 値
		実績値	38.9	39.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	隠岐航路全体の就航率(就航便数/計画便数)【当該年度4月～3月】	目標値			94.8	94.8	94.8	94.8	94.8	%	単年度 値
		実績値	94.7	95.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・隠岐航路の利用者数は、前年度を上回る392,497人(前年度比3,826人増、0.9%増)となったが、コロナ禍以前(R元年度)と比較すると9割程度にとどまる。(R元年度419,175人) ・隠岐航路運賃低廉化事業の利用者数は、前年度を上回る201,206人(前年度比1,856人増、0.9%増)で、コロナ禍以前と比較しても、ほぼ同程度まで回復した。(R元年度205,901人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、島民等の運賃が低廉化され、本土～隠岐間の隠岐航路利用促進に寄与している。 ・「フェリーしらしま」の後継船建造に対して支援を行う体制を構築(財政支援はR7年度からの予定)
	① 課題	・航路維持のためには、運航事業者の経営安定が不可欠であるが、島民人口減少などによる利用者の減少や、燃料価格の高騰が続く状況にある。 ・令和8年度に就航予定の「フェリーしらしま」後継船以降も、数年おきにフェリーや超高速船の更新時期を迎えるが、その更新のためには多額の費用が必要である。 ・利便性の向上を目指すための窓口等のシステム化に向けた検討が進んでいない。 ・船員不足を要因として、フェリー及び超高速船の大幅な減便が発表され、令和7年6月より実施された。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した利用者数は徐々に回復しつつあるものの、コロナ禍以前の利用者数までは戻らず、燃料価格も高止まりの状態が続いている。 ・フェリーなど船舶の老朽化が進み、更新時期が迫るものの、経営状況が厳しく、十分な資金の内部留保ができていない。 ・隠岐汽船において、新規の船員の採用が難しい中、離職者の発生などによる慢性的な船員不足の状況にある。
③ 方向性		・隠岐4町村等と連携して、航路維持に向けた支援を行いながら、隠岐航路振興協議会などの場で、中長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な航路のあり方について検討する。 ・乗客の利便性向上や業務の効率化のため、窓口等のシステム化に向けた取組について、関係者との協議を促進する。 ・大幅な減便の要因となった船員不足の解消に向け、隠岐汽船と隠岐4町村等での議論を踏まえ、対応を検討していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	隠岐航路運航維持事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		2,326,784	942,426
			うち一般財源 (千円)	2,326,784	739,326
令和7年度の取組内容		出雲縁結び空港の運用時間延長及び発着枠の拡大について、令和4年5月に地元と合意に至ったことから、今後、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化、空港周辺の地域振興策などの事業について誠意を持って着実に対応していく。 ・騒音防止対策に関する補助事業 ・空港隣接農地等の取得・管理 ・出雲空港周辺対策交付金(空港周辺の環境改善や地域振興に資する事業に交付)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	150.0	72.0	12.0	8.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・住宅騒音防止工事更新補助事業(事業主体:出雲市) H15～R6実施戸数:269戸 ・空調機器整備補助事業(事業主体:出雲市) R6実施戸数(台数):65戸(176台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R6:25回(総会:1回、代議員会:2回、代表代議員会:11回、役員会:11回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和4年5月の地元合意後、地元と協議を重ね、理解と協力を得ながら、家屋移転や空港周辺の地域振興等に関する要望にかかる各事業を着実に進めている。		
	課題分析	①課題	・航空機の騒音など、出雲空港の運用に伴い周辺住民には多大な負担と協力をお願いしている。 ・この度の運用時間延長等の申し入れにより、地元からさらなる騒音等による負担が生じるのではないかと懸念されている。		
		②原因	・航空機の騒音・振動を始め、運用時間の臨時的延長や夜間工事等の振動・照明、早朝の除雪作業に伴う騒音など空港の管理運営によるもののほか、過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例が発生したり、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因して周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。		
		③方向性	・令和10年度の運用開始という目標に向けて、住宅騒音防止工事更新補助事業による騒音防止対策を引き続き実施していくことのほか、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化が円滑に進むよう、誠意を持った対応を行っていく。 ・加えて、出雲空港が地元の理解の下に発展していくよう、空港周辺の地域が活性化する取組も併せて実施していく。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	出雲縁結び空港周辺対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

しまねブランド推進課

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

3 現状に対する評価

-665-

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海外展開促進支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	観光振興課
事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に来訪する観光客の増加		87,953	92,530
				うち一般財源 (千円)	87,953
令和7年度の取組内容		・ネット系旅行会社(OTA)や旅行会社等と連携した旅行商品の造成及び販売支援 ・首都圏企業の福利厚生代行事業者等を活用した従業員向け旅行商品造成の支援 ・旅行商品の特典(ぶらり手形・神楽めしクーポン)の提供、レンタカー助成 ・受地ツアー、着地型旅行商品等の造成支援 ・首都圏向け情報発信 ・外国人観光客向け旅行商品の造成及び情報発信			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化 ・レンタカー助成の利用状況を踏まえて、割引額を見直して実施			
1	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値			15.1	15.2	15.3	15.4	15.4	万人	単年度 値
		実績値	13.1	13.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		萩・石見空港の利用実績 R元:142,614人 R2:24,585人 R3:36,599人 R4:106,074人 R5:130,884人 R6:136,410人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度に利用実績が多かった首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援を強化(R6年度実績2,012席 前年同期比164%) ・特設サイト「TRIP WEB MAGAZINE 萩・石見」による石見地域の魅力発信(R6年度閲覧数 133,328 前年同期比199%) ・片道利用を含む広域周遊を促進するため、レンタカー乗り捨て料金割引を検討し、ヒアリングを実施。令和7年度は、割引額を見直して実施 ・ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)のクーポンやレンタカー助成等の利用状況を踏まえて、年度途中でも設定条件や割引金額を変更するなど臨機応変に対応								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・首都圏の旅行会社等と連携した集客が低調 ・旅行会社、ネット系旅行会社(OTA)が販売するダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)の実績が低調 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏等に向けた情報発信量が少ない ・各観光地を巡るための2次交通が脆弱								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・コロナ禍において旅行会社の店舗が大幅に減少し、旅行会社の送客実績にもとづくインセンティブ契約が成立しづらい、また交通や宿泊の手配について、ネットを利用した個人手配が増加している ・航空会社やネット系旅行会社(OTA)等による独自の割引により、航空券と宿泊を別々で予約する傾向となっており、ダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)等の予約自体が減ってきている ・メディアに取り上げられるような石見地域の観光素材が乏しいことに加え、市町等との連携した観光素材の磨き上げや情報発信が不足している								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・利用実績の多い、福利厚生代行会社等を活用した首都圏企業の従業員向け旅行商品の造成支援を強化 ・首都圏個人客向け情報発信を強化(石見地域だけでなく、山口や出雲など周辺地域の観光情報も含めた情報発信を実施) ・航空会社の取組(期間限定タイムセール等)に合わせた広告、地域の情報発信等を実施 ・石見地域だけでなく、山口や出雲、鳥取の観光スポットを含めた観光コンテンツや着地型旅行商品の造成支援 ・レンタカーキャンペーンの実施による周遊促進								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県内航空路線利用促進(観光振興)事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	港湾空港課	
事務事業の名称		港湾整備事業(浜田港)				
目的	誰(何)を 対象として	貨物の輸出入・移出入を行うため浜田港を利用する企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか			1,505,910		1,523,530
				うち一般財源 (千円)	37,096	
令和7年度の 取組内容		①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区 新北防波堤の整備促進(直轄) ・福井地区 福井3号岸壁予防保全の整備促進(直轄) ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区～長浜地区 臨港道路福井長浜線の整備促進 ・鰐石地区 港湾関連用地の整備促進				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	浜田港の施設整備達成率(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			24.0	28.0	36.0	44.0	52.0	%	累計値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・港湾計画改訂で福井地区－14m岸壁、新北防波堤の延伸等を盛り込んだ。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・平成30年3月 臨港道路福井4号線を供用開始。 ・平成31年1月 福井地区のガントリークレーンを供用開始。 ・港湾計画改訂で臨港道路福井長浜線を盛り込み、令和元年度に事業着手。 ・令和4年11月 福井第2上屋(荷捌き倉庫)を供用開始。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・船舶大型化への対応ができていない。 ・海上が時化た際に船舶の入出港、貨物の積み卸しに安定さを欠いている。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・増加する取扱貨物への対応ができていない。 ・埠頭間のアクセス機能が低い。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・係留施設が不足している。 ・外郭施設の機能が不足しているため、港内静穏度が低い。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・貨物を荷捌きするヤードが不足している。 ・埠頭間を結ぶ道路が脆弱である。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①船舶の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・福井地区に－14m岸壁を整備する。 ・新北防波堤を延伸する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・福井地区に－14m岸壁の整備と合わせ、ふ頭用地を整備する。 ・福井地区と長浜地区を結ぶ臨港道路を整備する。 ・鰐石地区に港湾関連用地を整備する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	港湾整備事業(浜田港)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 (取扱量増加を通じた企業活動の活性化)		37,119	68,547
				うち一般財源 (千円)	37,119
令和7年度の 取組内容		(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・コンテナ貨物増加に向けて、利用企業や船会社等への提案型のポートセールス実施 ・複数便化に向けた船会社への働きかけの実施 ・地理的優位性のある企業の利用促進に向けて、石見地域に集積の見られる産業を中心とした戦略的な貨物創出 ・貿易及び国際物流の専門家を貿易アドバイザーとして設置 ・浜田港の認知向上に向け、ポートセミナーや視察の受け入れを実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・複数便化に向けた取り組みの強化 ・他港から浜田港利用へ転換するための支援制度の強化 ・継続的な浜田港利用を目的とした試験的な輸出入の支援制度の改正			
1	上位の施策	Iー2ー(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	Ⅲー2ー(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅲー4ー(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値			5,500.0	6,000.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	TEU	単年度 値
		実績値	3,826.0	4,654.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・浜田港貿易総額:111,716百万円(対前年比63.4%)【令和6年財務省貿易統計(速報値)】 [うち輸出額6,759百万円(同189.3%)、輸入額104,957百万円(同60.8%)] ・浜田港取扱貨物総量:380,321トン(対前年比93.4%)【令和6年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出52,173トン(同189.6%)、輸入193,787トン(同106.1%)、移出48,039トン(同71.2%)、移入86,322トン(同66.7%)] ・R3年度からコンテナ船1社の運航が休止。R5年度からコロナ禍による海運の混乱が落ち着いたためコンテナ船の寄港回数が回復 [寄港回数推移 R2年度:89回、R3年度:38回、R4年度:40回、R5年度:45回、R6年度:45回]									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、2年連続増加し、過去最高であったR2年度実績(4,539TEU)を超えた。 [R6年度実績:4,654TEU(対前年比+828TEU、121.6%)] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R6年度企業等訪問によるポートセールス409件(対前年比+19件) ※延べ件数 [うち県内259件(同±0件)、県外150件(同+24件)、海外0件(同▲5件)] ・浜田港ポートセミナーin浜田を対面+WEBにて開催(R6年12月) [参加者:90名(会場:70名、WEB:20名)] ※浜田港見学ツアー参加者:55名									
	①課題	・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある ・浜田港ではコンテナ船の大型化(1,000TEU)に対応できない ・コンテナ貨物取扱量増加により埠頭ヤードが不足している									
	②原因	・週1便化により、冬季の気象状況等によるスケジュールの不安定化 ・1社単独航路のため海上運賃が高止まりしている ・コンテナ船が接岸する福井4号岸壁の水深が8.5mのため、1,000TEU以上のコンテナ船が接岸できない ・岸壁が延伸されないため、埠頭ヤードが確保できない ・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない									
③方向性		・石見地域に集積の見られる産業を中心とした貨物を創出し、他港を利用している貨物を浜田港に取り込むことにより、貨物量の増加、将来的な複数便化を含めた運航拡大を図る。 1)浜田港国際定期航路安定化推進事業による集荷 2)大口荷主の他港利用貨物、戦略的貨物の獲得及び新規貨物発掘に重点を置いて活動する 3)複数便化に向けた船会社への働きかけ(船社(韓国本社)への訪問)									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	浜田港ポートセールス推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	港湾空港課
事務事業の名称		港湾整備事業(離島港湾)			
目的	誰(何)を対象として	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		1,066,244	1,221,763
	令和7年度の取組内容		①離島航路の安定就航 ・西郷港 老朽化施設改良の整備促進 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 小田岸壁の整備促進 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)耐震補強の整備促進 ・別府港 臨港道路改良の整備促進 ・重栖港 航路等浚渫の整備促進 ・西郷港、別府港、知々井港 老朽化施設改良の整備促進	うち一般財源 (千円)	25,462
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ－1－(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	離島港湾の施設整備達成率(R2年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			28.0	33.0	36.0	46.0	56.0	%	累計値
		実績値	21.0	28.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		①離島航路の安定就航 ・西郷港のフェリー・棧橋補修、来居港の乗降施設、内航船岸壁の整備が完了し、離島航路の安定運航、利便性の向上に寄与している。 ・令和6年度に来居港の防波堤改良の整備が完了。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港において、令和2年度に港湾計画の変更を行い、小田岸壁の整備を令和3年度に事業着手。 ・令和6年度に別府港の十景岸壁と背後のふ頭用地の整備が完了。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①離島航路の安定就航 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 増加する貨物への対応ができていない。 ・来居港 大規模地震が発生した場合、臨港道路(知夫里大橋)が使用できなくなる。 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①離島航路の安定就航 ・既存施設の老朽化が進行している。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 係留施設が不足している。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)の耐震化が図られていない。 ・既存施設の老朽化が進行している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①離島航路の安定就航 ・老朽化した施設を改良する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 新岸壁を整備する。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)を耐震化する。 ・老朽化した施設を改良する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	港湾整備事業(離島港湾)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	港湾空港課	
事務事業の名称		港湾整備事業(浜田港以外の本土の港湾)				
目的	誰(何)を 対象として	①貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業 ②漁業基地となっている港を利用する漁業従事者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備		750,031	1,542,008	
			うち一般財源 (千円)	21,231	48,478	
令和7年度の 取組内容		①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・江津港 導流堤改良の整備促進 ・河下港 岸壁整備の促進 ・松江港 航路等浚渫の整備促進 ・松江港、河下港 老朽化施設改良の整備促進 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤等の整備促進 ・久手港 防砂堤の整備促進 ・益田港 老朽化施設改良の整備促進				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	浜田港以外の本土の港湾の施設整備達成率(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			20.0	24.0	33.0	43.0	52.0	%	累計値
		実績値	17.0	17.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・江津港の導流堤においては、事業の進捗に伴い整備効果の発現が見られる。 ・令和5年7月 河下港新沖防波堤が竣工。 ・河下港において、岸壁の整備を令和5年度に事業着手。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港の防波堤を社会資本整備総合交付金の重点整備計画に位置づけ、整備を促進した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・船舶の大型化や増加する貨物への対応ができていない。 ・航路水深が確保できない。 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・航路水深が確保できない。 ・安全な荷役ができない。 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・係留施設が不足している。 ・外郭施設の機能が低下している。 ・既存施設の老朽化が進行している。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・外郭施設及び係留施設が不足している。 ・既存施設の老朽化が進行している。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・河下港 新岸壁を整備する。 ・江津港 導流堤を改良する。 ・松江港 航路等を浚渫する。 ・老朽化した施設を改良する。 ②漁船等の安全な入出港や係留ができる環境の整備 ・益田港 防波堤を整備する。 ・久手港 防砂堤を整備する。 ・老朽化した施設を改良する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	港湾整備事業（浜田港以外の本土の港湾）

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

港湾空港課

事務事業の名称		港湾維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	港湾(港湾海岸を含む)の施設利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			651,250	775,194
		港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。	うち一般財源 (千円)	394,866	520,147
令和7年度の取組内容		・維持管理計画に基づき、港湾施設の定期点検を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、港湾施設の修繕、航路浚渫等を行う。 ・日常点検、港湾利用者との情報共有により、荷役機械、航路標識等の部品等を交換する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	浜田港港湾施設供用率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。 ・県管理港湾18港において、港湾施設(港湾海岸施設を含む)の維持管理計画策定を行っており、全て完了している。								
	課題分析	① 課題	○港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。 ・維持管理計画に基づき、定期点検が必要であるが、対象施設が多い。 ・今後、維持修繕、改良、更新にかかる費用が増加する。								
		② 原因	○港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。 ・施設数が多いため、点検に多額の費用が必要となる。 ・年々、港湾施設(港湾海岸施設を含む)の老朽化が進行している。								
		③ 方向性	○港湾機能の安全性、利便性に配慮し、適切な維持管理を行う。 ・点検方法の簡略化を図り、コストを削減させる。 ・年度毎の点検に係る予算を平準化させ、持続可能な体制を構築する。 ・維持管理計画に基づき、適切に延命化を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	港湾維持管理事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	港湾空港課
事務事業の名称		空港維持管理業務			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空機の離発着が確実に実施出来るように空港施設の維持管理を実施し、空港利用者が安心・安全に航空機を利用できる状態の空港とする		754,414	742,320
			うち一般財源 (千円)	251,331	263,295
令和7年度の取組内容		・空港基本施設(滑走路等)・航空灯火等の保守点検修繕 ・消火救難業務 ・除雪・除草作業 ・鳥獣対策業務 ・保安業務(テロ対策)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	定期航空機の就航率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		空港維持管理運営の不備による欠航のない状態を継続している。 施設の老朽化対策や保安体制維持にあわせた維持管理費用を確保している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・空港保安管理規程、関係法令に基づく適切な維持管理業務の実施により、航空機の就航に必要な維持管理レベルを維持している。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・維持管理費用の確保								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・基本施設、灯火・電源施設の老朽化により施設の劣化が進行している。								
課題分析		③方向性	・空港保安管理規程に基づく施設の巡回点検等を適切に実施し、予防保全に努めるなど施設の長寿命化を行うことで、突発的な修繕を減らし維持管理費の平準化を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	空港維持管理業務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

港湾空港課

事務事業の名称		空港機能保持事業			
目的	誰(何)を対象として	空港利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			838,830	1,455,072
		施設や設備が適切に更新・改良されることにより、空港施設の機能が良好な状態を維持することで、空港利用者が確実に航空機を利用できる状態とする。	うち一般財源 (千円)	566,472	543,992
令和7年度の取組内容		・滑走路等空港基本施設や航空灯火施設を更新するための工事 ・滑走路端安全区域の整備 ・化学消防車、除雪車輛の更新			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 空港施設の供用率【当該年度4月～3月】	目標値				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
	実績値		100.0	100.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		空港設備の不備による空港の非供用日が発生していない状態を継続している。 滑走路等の基本施設、航空灯火施設や保安施設は経年による老朽化が進行している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・滑走路等の基本施設や航空灯火施設の更新を計画的に実施し、施設の機能を良好な状態に維持するとともに、滑走路端安全区域の整備を進める。 ・化学消防車、除雪車輛について、計画的な更新を行い、航空機の安全運航及び定時制の確保が図られている。								
	課題分析	① 課題	・老朽化した空港施設・設備・車輛等の更新、改良が必要となり、多額の事業費が必要。 ・滑走路端安全区域について、国の新基準に適合させるため、多額の事業費が必要。								
		② 原因	・滑走路等の基本施設や航空灯火施設等の更新・改良は、施設数が膨大であることや、特殊なものも多く、多額の事業費を要する。 ・滑走路内に航空灯火施設が埋設されているため、滑走路舗装と滑走路内航空灯火施設の更新は一体として行う必要があり、単年度に多額の事業費を要する。 ・滑走路端安全区域の整備は、特殊な工法を採用しているため、多額の事業費を要する。 ・化学消防車、除雪車輛自体が特殊であり、多額の更新費用が必要。								
		③ 方向性	・滑走路等の基本施設及び航空灯火施設については、調査を行い老朽化の状況を把握した上で更新・改良を計画し、実施時期をずらすことにより予算の平準化を図る。 ・総事業費が1億円を超える大規模な更新・改良工事や滑走路端安全区域の整備は補助事業にて実施する。 ・各種車輛について、H28年度に策定した更新計画に基づき、予算の平準化を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	空港機能保持事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 産業インフラの整備促進

【施策の目的】

農林水産業をはじめとした産業の振興に必要なインフラの整備・更新を加速することで、生産性・安全性の向上を図り、県内産業の発展を支えます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・農業では、ほ場整備に重点的に取り組んでおり（事業実施中の地区 平成27年度：5地区→令和7年度：30地区）、米の生産コストの削減、水田園芸の導入及び担い手への農地集積につながっている。一方で、中山間地域等の生産条件の不利地では、畦畔除草と水管理が大きな負担となっており、少ない人手（担い手）で農業生産や農地等の管理ができるほ場の整備を求める声が多くなっている。
- ・林業では、令和6年度において、効率的な原木生産に必要な林業専用道を中心に26路線を整備している。うち7路線は市町村が主体となって整備するなど整備主体は拡大しているものの、市町村営で行う小規模で短期に完了可能な路線の整備が遅れているため、県と市町村が役割分担して林内路網整備を進めていくことが課題である。
- ・水産業では、水産環境整備計画に基づき、沿岸自営漁業者の所得向上につながる魚礁や増殖礁の整備を推進してきた。一方で、近年は海水温の上昇などの海洋環境の変化や食害生物の増加等による藻場の減少などが見られる。
- ・企業の立地促進については、江津地域拠点工業団地の造成や飯梨川工業用水道施設（送水管）の耐震化等、産業インフラの整備を推進するとともに、安来市切川地区において企業が求める造成に向け必要な設計に着手した。
- ・中山間地域等でのソフト産業誘致については、国の交付金を活用し、貸オフィスを整備する自治体もあったが、さらなる環境整備が課題である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①農林水産業・農山漁村のインフラづくり

ほ場整備では、収益性の高い水田農業を展開するため、農地の大区画化や排水改良、水田の汎用化等の取組を引き続き重点的に推進する。また、中山間地域等の生産条件が不利な農地では、ほ場整備に合わせて、畦畔除草、水管理など農作業の省力化に対応する整備を推進する。

林業専用道の整備に取り組む市町村に対しては、地域に必要となる路網を関係者間で確認する地域協議会を積極的に開催するとともに、市町村が安心して整備に取り組めるよう技術的支援などを進める。

漁場整備では、沿岸自営漁業者の所得向上につながる魚礁や増殖礁の整備に加え、藻場回復ビジョンに基づき藻場礁を一体的に整備する。

②地域産業における立地環境の整備

江津地域拠点工業団地については、付近の山陰道の開通見込みなど勘案し、未造成の区画約12.7ヘクタールの整備を推進する。

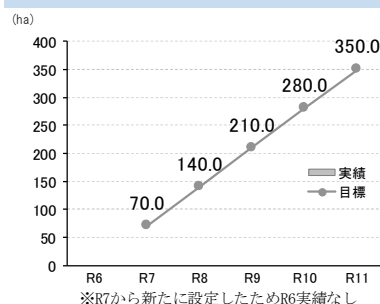
安来市切川地区工業用地造成事業については、令和１２年度の引き渡しに向け区画約２１ヘクタールの整備を推進する。

老朽化した工業用水道施設については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、計画的に施設の更新や耐震化対策を進めていく。

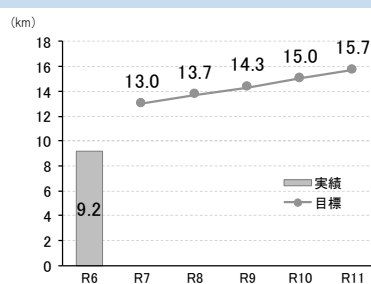
中山間地域等における企業誘致については、要件を緩和した優遇制度などのＰＲとともに、市町村と連携し、貸しオフィス等の立地環境の整備に取り組んでいく。

【施策の主なKPIの状況】

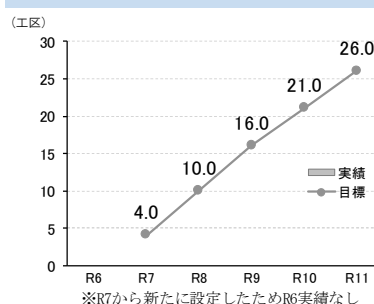
1) ほ場整備地区における整備面積（Ｒ７年度からの累計）【当該年度３月時点】（累計値）



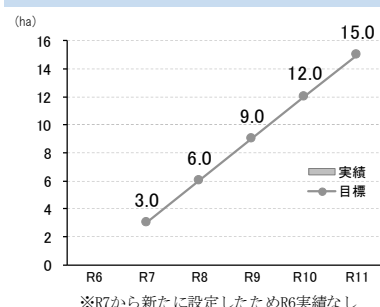
2) 林道専用道の整備延長【当該年度３月時点】



3) 漁場整備における完了工区数（Ｒ７年度からの累計）【当該年度３月時点】（累計値）



4) 県営工業団地（SBP、石見臨空FP、江津）の分譲面積（Ｒ７年度からの累計）【当該年度４月～３月】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅲ－４－(3) 産業インフラの整備促進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	ほ場整備地区における整備面積(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】		70.0	140.0	210.0	280.0	350.0	ha	累計値	
		-								
2	林道専用道の整備延長【当該年度3月時点】		13.0	13.7	14.3	15.0	15.7	km	単年度値	
		9.2								
3	漁場整備における完了工区数(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】		4.0	10.0	16.0	21.0	26.0	工区	累計値	
		-								
4	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値	
		-								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①農林水産業・農山漁村のインフラづくり

農山漁村における基幹産業である農林水産業の生産性を向上させるため、収益性の向上に向けた農地の整備や、林業専用道等の森林内における路網の整備、漁港・漁場の整備などを進めます。また、安全・安心な県土づくりや暮らしやすい農山漁村の実現に向けて、防災・減災対策を進めます。

②地域産業における立地環境の整備

産業の高度化の推進を図るため、企業の要望等を踏まえ、市町村と連携し、県営工業団地の拡張、企業からの立地意向を受けて実施する工業用地造成など立地環境の整備に取り組みます。特に、中山間地域等においては、県と市町村による共同工業団地の整備や、地域の特性・資源を活かして環境づくりを行う市町村への支援等に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－４－(３) 産業インフラの整備促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ほ場整備事業	意欲ある担い手農家等	ほ場整備事業等により担い手農家等への農地の集積・集約化や高収益作物の生産を可能にする環境を整え、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。	4,743,425	3,528,448	農村整備課
2	農道整備事業	農道を利用する農家等	・既設農道の防災安全度の向上を図る。 ・農産物輸送の効率化及び農村集落の環境改善を図る。	238,350	354,800	農村整備課
3	用排水施設等整備事業	用排水施設等を利用管理する農家等	・老朽化が進む用排水施設等の長寿命化を推進することにより、用水の安定的供給や農作物等への湛水被害防止を図る。 ・ICT技術活用や施設の集約・再編等により、農業水利施設の管理省力化を図る。	1,835,043	2,653,872	農地整備課
4	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)	農地地すべり防止区域内の住民等	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	1,877,268	2,372,362	農地整備課
5	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	ため池の豪雨・地震等への対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。	2,168,764	3,661,346	農地整備課
6	林業・木材産業循環成長対策事業	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業体	間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。	622,143	1,535,893	林業課
7	中海水中貯木場管理	合板製造業	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す。	16,818	17,235	林業課
8	林道事業	森林所有者及び森林組合等の林業事業体	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する。	2,287,315	2,723,548	森林整備課
9	治山事業	荒廃森林	荒廃した森林の再生、山地災害等による崩壊した林地の復旧及び人家等へ被害を与える恐れがある森林における林地崩壊の未然防止をすることにより、循環型林業の土台となる森林の保全を図る。	3,109,952	3,239,077	森林整備課
10	漁港整備事業	漁港を利用する漁業従事者	安全で効率的な漁業活動を促進する。	2,780,105	3,498,446	水産課
11	漁港管理	漁港(漁港海岸を含む)施設及び利用者	利用者が安全かつ適正に利用できる状態の維持	49,925	53,295	水産課
12	漁場整備事業	漁業者及び県民	県民に良質な水産物を安定供給するため、持続的な漁業生産を可能にする。	524,428	667,601	水産課
13	漁村環境整備事業	漁村住民	・快適に生活できる環境 ・安全・安心に生活できる環境	259,814	326,386	水産課
14	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民及び施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用	196,820	424,709	水産課
15	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。	2,327,571	2,498,406	企業立地課
16	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	17,656	20,570	企業立地課
17	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	2,842	38,975	企業立地課
18	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	1,730,774	3,883,591	企業局 経営課
19	県営工業用水供給事業	需要家(給水区域内にある企業)	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。	505,057	855,391	企業局 施設課
20	企業局所管工業団地(用地)分譲事業	企業	産業の振興に必要なインフラ整備のために、江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地の立地環境整備に取り組む。	1,730,774	3,883,591	企業局 工業団地整備室

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		ほ場整備事業			
目的	誰(何)を対象として	意欲ある担い手農家等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
				4,743,425	3,528,448
	どういう状態を目指すのか		ほ場整備事業等により担い手農家等への農地の集積・集約化や高収益作物の生産を可能にする環境を整え、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。	うち一般財源 (千円)	114,191
令和7年度の取組内容		・農業競争力強化農地整備事業や農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した基盤整備の実施により、経営規模の拡大や米の生産コストの低減に加え、水田園芸や有機農業の導入・拡大等により、地域の担い手が収益性の高い農業経営を実現させるため、農地の区画拡大や排水改良、水田の汎用化等の取り組みを推進する。 ・中山間地域総合整備事業の実施により、生産条件が不利な中山間地域の実情に応じたきめ細やかな基盤整備に取り組み、地域や担い手が必要とする生産基盤を整備することで、担い手不在集落の解消や発生の抑制を図る。 ・スマート農業技術等の導入に対応する基盤整備を併せて実施することで、畦畔除草、水管理や施設管理の省力化や作業安全性の確保を図る。 ・農業集落排水事業を実施し、施設の機能強化や長寿命化対策等により、県民の安全で快適な農村の生活環境を確保する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・補正予算の活用や関連事業への切り出し等を調整し、必要な予算を確保。 ・基盤整備に併せた省力化技術等の導入に際し、担い手との話し合いによる整備内容の選択が円滑となるように、ほ場整備事例集を作成。 ・地域の実情に応じたきめ細やかな基盤整備の取り組みに合わせ、事業費の地元負担分の軽減を図るため県単農地集積促進事業の制度を拡充。			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ－1－(3) 上下水道の整備と維持管理	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ほ場整備地区における整備面積(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			70.0	140.0	210.0	280.0	350.0	ha	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		【ほ場整備事業】 ・ほ場整備率(田) R5:79.4% (うち大区画[50a以上] 4.8%) ・担い手への農地集積面積 R5:13,549ha(37.8%) ・スマート農業技術等を導入した地区数 R6:21地区 ・県推進6品目の栽培が開始されているほ場整備地区数 R6:25地区 【農業集落排水事業】 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率(策定中を含む) R6:100%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・これまでのほ場整備の着実な実施により、担い手への農地集積面積は403ha増加し、農地の集約化も進んでおり取り組みを継続する。 ・ほ場整備実施地区のうちR6は25地区で県推進6品目の栽培が開始されており、高収益作物の導入につながっている。 ・ほ場整備の実施に併せて多機能型自動給水栓やカバープランツ、ターン農道等を整備し、スマート農業技術等による省力化をR6までに21地区で実施。 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率は、R6年度末で100%。今後新たに20年を経過する農業集落排水施設についても適切で効率的な機能保全対策を実施するために計画的に構想を策定する。									
	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点									
	② 原因	・近年の物価高騰や現場条件の変化等により全体事業費が増加傾向にあり、必要な予算確保ができていない。 ・高収益作物の導入に際し関係機関と一丸となった事業の推進ができていない。 ・ほ場整備内容やスマート農業技術等による省力化技術の有用な情報が提供できていない。									
課題分析	③ 方向性	・ほ場整備の計画的な事業推進のため、国に対して必要な予算の確保について働きかける。 ・高収益作物導入に適した基盤整備を目指し関係機関と連携しほ場整備を実施する。 ・ほ場整備事例集等を活用しながら地域の実情や特性に応じたスマート農業等の省力化技術を導入可能なほ場整備を実施する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ほ場整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課		農 村 整 備 課	
事務事業の名称		農道整備事業					
目的	誰(何)を 対象として	・農道を利用する農家等		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・既設農道の防災安全度の向上を図る。 ・農産物輸送の効率化及び農村集落の環境改善を図る。			238,350		354,800
					うち一般財源 (千円)	4,999	
令和7年度の 取組内容		・農村地域防災減災事業(地域防災機能増進事業):既設農道橋の耐震診断を行い、その診断結果に基づいて耐震補強を行うことで、農道施設の長寿命化及び耐震性の向上を図り、安全な農道の利用環境を提供する。					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・必要な予算を確保するため、国に働き掛けるとともに、例年以上の補正予算を活用し農道保全対策を効率的に実施。 ・既設農道の保全対策を推進するため、新規地区の調査計画事業に着手し、保全対策を計画的に進めることとした。					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進		3	上位の施策		
2	上位の施策			4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県造成15m以上の農道橋の耐震化完了箇所数【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	橋	累計値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・橋梁の耐震化について、令和5年度までに23橋の耐震補強が完了し、安全な農道の利用環境を確保。 ・平成8年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋長15m以上の農道橋(100橋)について、令和6年事業により耐震診断を完了。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・平成8年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋長15m以上の農道橋(100橋)について、令和6年度までに耐震診断を完了。 ・緊急輸送道路及び地域防災計画の避難路として指定されている農道の農道橋について、優先的に事業化に取り組み、令和6年度採択地区を含めて、3路線(5橋)の対策を実施中。 ・国の補正予算を積極的に活用し、今年度1橋の耐震補強を完了する見込み。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・耐震補強が必要な農道の多くは、造成から30年以上が経過し、橋梁以外の法面等も保全対策が必要な時期を迎えている。路線全体の防災機能向上を図るためには、更なる予算の確保が必要であり、関係市町村と調整の上、予算の平準化を図る必要がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・近年の物価高騰の影響等により、必要な予算の確保が困難となっている。 ・また、近年の気象状況の変化に伴う大規模豪雨の影響から、法面の復旧や、保全対策を望む要望が増加している。既設農道の保全対策については、市町村との協議調整により、令和13年度までの事業実施スケジュールを策定し進めているところであるが、その多くは補正予算により執行しており、中長期的な予算の確保に対する今後の見通しが不透明な状況である。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・農道橋の耐震化は、農道事業の中で優先的に進めるため、国庫補助事業の予算確保について、引き続き補正予算を積極的に活用し事業の進捗に努めていく。 ・また、長寿命化対策についても、施設管理者である市町村と調整を行いながら、計画的な対策を実施していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農道整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	農地整備課

事務事業の名称		用排水施設等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	用排水施設等を利用管理する農家等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	老朽化が進む用排水施設等の長寿命化を推進することにより、用水の安定的供給や農作物等への湛水被害防止を図る。 ・ICT技術活用や施設の集約・再編等により、農業水利施設の管理省力化を図る。		1,835,043	2,653,872
			うち一般財源 (千円)	110,364	147,209
令和7年度の取組内容		・県内8地区の用排水施設等整備事業(県営)において、用排水機場、用排水路等の整備を実施し、用水の安定供給や湛水被害防止に取り組む。 ・整備にあたっては、農業水利施設の管理省力化を図るため、ICT技術活用や施設の集約・再編等も考慮。 ・施設の耐用年数や劣化の状況に応じた補修・更新を支援(団体営) ・適正な維持管理のうえで突発的に生じる事故については、緊急的な修繕事業で支援(団体営)。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国予算の有効活用のため、補正予算の活用や、工期が1年に満たない工事への債務負担行為の活用も推進			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	長寿命化が図られた用排水施設等の受益面積(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			1,406.0	1,683.0	1,814.0	1,948.0	2,082.0	ha	累計値
		実績値	960.0	1,162.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		用排水施設の緊急的な修繕事業の活用件数・事業費の推移 過去5年(H30～R4)の平均:5.6件・20,963千円、R5年度:9件・61,777千円、R6年度:11件・20,245千円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・事業実施に必要な予算を最大限確保し、用水の安定供給と湛水被害防止の早期効果発現のため事業を進捗させた。 ・用排水施設の計画的な長寿命化対策を推進するため、県内各地で意見交換会を実施し関係市町村等との連携強化に努めた。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・近年、気候変動の影響による高温や少雨、豪雨の発生が増加し、水不足や湛水被害の頻発化・激甚化が懸念されている。 ・用排水施設の多くが昭和30年代以降より集中的に建設されていることから、一斉に老朽化が進み、対策が必要な施設が増加している。 ・施設老朽化の進行に伴い、突発的な事故の発生が増加傾向にある。 ・農業従事者の減少及び高齢化で施設の維持管理が負担となっている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・近年の物価高騰等の影響で事業費が増大している。一方、令和6年度の国の農業農村整備事業予算(補正予算含む)は、令和5年度予算より微増の状況であり、物価高騰等に応じた予算が確保できていない。また、当初予算での確保ができておらず、今後の国の予算動向も不透明。 ・老朽化の進行に伴って整備を要望する施設が増加しているのに対し、予算が不足しており、対策が追いつかない。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共補助事業の積極的な活用を図ることにより、整備の進捗を加速。 ・施設の状態把握、機能の監視・診断等によるリスク管理を市町村等と行いつつ、施設の耐用年数や劣化の状況に応じた長寿命化対策を計画的に実施。 ・適正な維持管理を行ったうえで、突発的な事故が発生した場合には緊急的な修繕事業で対応。 ・施設の計画・設計にあたっては、管理省力化に資するICT技術活用や施設の集約・再編について検討。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	用排水施設等整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	林業課	
事務事業の名称		林業・木材産業循環成長対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業体		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	間伐・路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。			622,143	1,535,893
令和7年度の 取組内容		・島根創生計画及び島根県農林水産基本計画の取組(原木生産の生産性向上や森林整備の省力化、製材用原木の需要拡大と安定供給、高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大)により、林業経営の収益力向上を図る。 ・そのため、間伐の実施、林業専用道や作業道の整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設及び木質バイオマス加工施設の整備など、林業・木材産業を総合的に支援(補助)する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		普及員が事業体とともに要因等の整理・分析を行い、本事業の活用等により改善を図る。				
1	上位の施策	Ⅰ－１－(２) 林業の振興		3	上位の施策	Ⅲ－４－(３) 産業インフラの整備促進
2	上位の施策	Ⅲ－３－(２) 地域内経済の好循環の創出		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			1.7	2.2	3.9	5.6	9.0	%	単年度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・原木生産(人工林)における労働生産性の向上率 原木生産の労働生産性を現状(R5)の6.0m ³ /人・日から8.0m ³ /人・日以上に向上									
		・高性能林業機械の導入台数 令和11年度までに40台程度の高性能林業機械の整備が必要									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・原木生産量は69万m ³ まで増加しており、原木自給率も50%まで上昇している。 ・林内路網整備や高性能林業機械導入への支援等により原木生産における生産性向上と安全な職場環境づくりが進んだ。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・燃料・資材の高騰等により生産コストが上昇する中で、更なる原木増産に向けては、生産性を高める取組を推進することが不可欠である。 ・条件不利な現場が増えており、また、生産コスト上昇に対応した収益改善が懸念される。 ・製材用原木の県内出荷割合(12%)が全国平均(40%(R5))と比べて低い。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・更なる路網整備や高性能林業機械の導入が必要である。 ・伐採現場の奥地化や立木の太径化が進んでいることに加え、燃油や資材価格の上昇や新規就業者の確保が更に厳しさを増している。 ・既存製材工場の一部では効率化の取組が遅れており、製材加工能力が不十分である。また、規模拡大の意向を示す製材工場はあるものの、場所の確保や多額のイニシャルコスト等から製材工場の新設・規模拡大に取組む工場が見られない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き路網整備や高性能林業機械の導入することに加え、一部の事業体で抱える原木生産の生産性向上のボトルネックを解消するため、他事業体で成功している作業方式の導入や県実証事業等で効果が認められたICT等の新たな技術の導入を促進する。 ・県産原木消費量を大きく拡大する中核製材工場の施設整備を支援するとともに、製材工場の新設・規模拡大に向けた意見・情報交換等の取り組みを強化する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林業・木材産業循環成長対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	高性能林業機械の導入台数【当該年度3月時点】	目標値			304.0	312.0	320.0	328.0	336.0	台	累計値
		実績値	288.0	296.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)			
目的	誰(何)を対象として	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ため池の豪雨・地震等への対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。		2,168,764	3,661,346
			うち一般財源 (千円)	87,646	133,735
令和7年度の取組内容		・防災重点農業用ため池の改修工事及び廃止工事について、国の補助事業等を活用し、着実に実施する。 ・管理者等が適正な点検・管理等ができない防災重点農業用ため池について、しまねため池保全管理サポートセンターを活用し、点検等を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共予算の積極的な活用を図ることにより、ため池の対策工事を効率的に実施。 ・耐震・豪雨等の調査の進捗が課題となっていたため、市町村等関係各所と調整を実施し調査の進捗向上を図った。			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	防災重点農業用ため池の対策実施箇所数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			179.0	205.0	225.0	247.0	271.0	箇所	累計値
		実績値	130.0	155.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・防災重点農業用ため池の対策(改修工事及び廃止工事などの防災工事)着手箇所数について、R6年度は新たに25箇所に着手している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ため池の改修工事については国の補正予算を積極的に活用しながら事業の進捗を図った。 ・廃止工事の実施について、使用していないため池について積極的に廃止するよう、関係市町村へため池キャラバンを実施しR6年度の廃止工事への取り組みが着実に進んだ。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・対策工事や調査は国の補助事業等を活用しており、対策工事等を計画的に進めるためには、適宜、必要な予算の確保するとともに、所要額の増加に対応するため、補正予算を有効に活用することが不可欠である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・R6年度と同様、今後も廃止工事の新規要望が増加することが見込まれる。しかし、国予算の本県への配分については、当初予算の所要額が十分に配分されていない状況である。ため池工事特措法により国は必要な財政上の措置を講ずるとされているものの、必要な予算が確実に措置・配分されるかは不透明である。そのため、予算が不足する中で執行の調整を検討する必要がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・国の補助事業等予算の確保にあたり、引き続き、国へ働きかけを行うとともに、国の補正予算や非公共予算を積極的に活用し、ため池の防災工事や調査を計画的に実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農地整備課	
事務事業の名称		農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)				
目的	誰(何)を 対象として	農地地すべり防止区域内の住民等		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。			1,877,268	2,372,362
					うち一般財源 (千円)	19,357
令和7年度の 取組内容		・地すべり被害を防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。 ・来年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算の積極的な活用を図ることにより、地すべり対策を効率的に実施。 ・地すべり防止区域の整備率を向上させるため、今年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行った。				
1	上位の施策	Ⅲ－４－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ－１－(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	農地地すべり防止区域の対策済み進捗率(概成区域の割合)【当該年度4月～3月】	目標値			82.0	82.0	86.0	88.0	95.0	%	累計値
		実績値	76.0	78.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		地すべり防止区域305区域のうち、令和5年度迄に232区域、令和6年度に6区域において対策工事が完了した。（区域整備率78%）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		国庫補助事業においては補正予算を積極的に活用し、補助対象に満たない局所的な対策や緊急的な対応については県単事業を活用することにより、地すべり防止区域内の地すべりの発生を抑制した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	現在も多くの区域で地すべり対策事業を実施しているが、県下の地すべり防止区域が多く、未完了の区域が多数存在し、計画的に事業を進めるためには、国の補助事業予算の確保は不可欠である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	地すべり防止区域305区域のうち、地すべり対策事業が未完了である67区域の全域で実施中である。しかし、国予算の本県への配分については、当初予算及び補正予算のいずれも所要額が十分に配分されていない状況である。未完了地区が多く残っているが、必要な予算が確実に措置・配分されるかは不透明である。そのため、予算が不足する中で執行の調整を検討する必要がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	地すべりの発生を未然に防ぐため、緊急度の高い地すべりブロックから地すべり対策を優先して計画的に実施する。 国の補助事業予算の確保にあたり、引き続き、補正予算を積極的に活用する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		林業課	
事務事業の名称		中海水中貯木場管理				
目的	誰(何)を 対象として	合板製造業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す。		16,818	17,235	
				うち一般財源 (千円)		
令和7年度の 取組内容		中海水中貯木場として占有許可を受けているエリアにおいて、巡視活動、施設の修繕、水質・底質調査などを行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		貯木場利用の再開に備え、管理を継続する。				
1	上位の施策	Ⅲ－４－(３) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産量に対する県内製材用原木の取引割合 【前年度1月～当該年度12月】	目標値			12.9	13.5	14.1	14.7	15.3	%	単年度 値
		実績値	11.8	11.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		中海水中貯木場は、輸入原木の需給動向を踏まえて、施設の利用を平成24年から休止している。 施設の老朽化が進み、荒天時にはブイやフローター等が流出する状況となっていたため、平成29年度に老朽化したブイやフローター等の浮 遊施設を撤去し、新しい浮遊施設を設置した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・巡視活動や荒天による新しい浮遊施設の一部破損箇所の修繕など、貯木場区域内の適切な管理運営を行った。								
	課題分析	① 課題	・平成24年度からの休止に伴い、利用料収入はないが、合板製造業者が施設利用を再開した場合を考慮し、貯木場としての最低限の管理を行っている。								
		② 原因	・当面、合板製造に係る原木輸入は見通せない状況にある。								
		③ 方向性	・合板製造に係る原木輸入が増となる可能性もあることから、貯木場利用の再開に備えて、河川占有を継続するなど、必要最小限の施設管理を継続する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中海水中貯木場管理

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

森林整備課

事務事業の名称		林道事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか			2,287,315	2,723,548
		木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する	うち一般財源 (千円)	118,019	148,674
令和7年度の取組内容		・従来は県営を中心に開設してきたが、林業専用道の開設ペースを上げるため、市町村による整備を積極的に促進 ・市町村毎に、林内路網整備を検討するための地域協議会を開催し、林内路網を構成する新規林業専用道を掘り起こす			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市町村営林業専用道開設促進のために、市町村及び林業関係者へ働きかけを行った。 ・原木生産の生産性向上を図るため、林業専用道と中規格作業道や森林作業道を組み合わせた効率的な路網配置の検討を行った。			
1	上位の施策	I－1－(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原木生産(人工林)における労働生産性の向上率(対R5年度比)【当該年度3月時点】	目標値			6.7	13.3	20.0	26.7	33.3	%	単年度 値
		実績値	-	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	林道専用道の整備延長【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.7	14.3	15.0	15.7	km	単年度 値
		実績値	11.7	9.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・開設延長 R6:9.2km ・開設数 R6:26路線〔R6新規着手10路線〕 ・うち市町村営林業専用道 R6:7路線〔継続4路線、R6新規着手3路線〕
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・市町村営林業専用道は、R6に3路線の新規路線を採択し一定の成果を挙げているが、更なる新規路線の開拓や事業実施中市町村への事業継続を働きかけ、規模拡大の取組が必要。 ・林業専用道開設スピードが遅く、今後の更なる原木増産や生産性向上に支障が出る恐れあり。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・新規事業化が進まない市町村は、補助残の負担、完成後の維持管理、専門技術職員不足の懸念に加え、地域の具体的な木材生産計画など路網整備が必要な箇所の情報が不足している。 ・現在開設中の林業専用道は、開設コスト(m当たり工事費)が高く、時間もかかるため、毎年の整備延長が伸びない。 ・林業専用道の路線数の増加に伴い、新たな財源確保が必要。
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村の懸念を払拭するため、計画作成や現地調査など林業専用道新規事業化の支援を強化するとともに、地域協議会を開催し、林業関係者から市町村への協議・要望活動を支援。 ・現在開設中の林業専用道は、計画延長や線形の見直しによるコスト低減を図りながら、残区間の必要性を再検証したうえで、事業効果の低い区間は実施計画を見直す。 ・国で創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用など新たな財源確保の検討を進める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林道事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	水産課	
事務事業の名称		漁港整備事業				
目的	誰(何)を 対象として	漁港を利用する漁業従事者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	安全で効率的な漁業活動を促進する。			2,780,105	3,498,446
				うち一般財源 (千円)	217,909	392,975
令和7年度の 取組内容		・企業の漁業や沿岸自営漁業の拠点漁港において、安全で効率的な漁業活動を促進するため、防波堤等の漁港施設の整備及び長寿命化対策を実施。 ・生産拠点漁港の西郷漁港において岸壁及び用地整備に事業着手。令和9年度工事着手に向けて調査設計を実施。 ・流通拠点漁港の和江漁港において防波堤整備を実施。 ・流通拠点漁港の浜田漁港において第2次緊急輸送道路である浜田マリン大橋の耐震補強を実施。 以上、水産基盤整備事業等の国庫補助を活用。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・令和6年度に西郷漁港の新規事業計画について事業評価を実施し、令和7年度早期の事業着手に向け事業基本計画を策定。				
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度 値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田漁港の7号高度衛生管理型荷捌き所(まき網用)及び岸壁耐震化が令和2年度完成。 ・浜田漁港の4号高度衛生管理型荷捌き所(沖底用)及び岸壁耐震化が令和4年度完成。 ・浜田漁港において、令和2年度にBCPを策定。4号高度衛生管理型荷捌き所完成後、令和5年度以降協議会及び机上訓練を実施し、随時BCPを見直し。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・浜田漁港の7号高度衛生管理型荷捌き所(まき網用)及び岸壁耐震化が令和2年度完成。 ・浜田漁港の4号高度衛生管理型荷捌き所(沖底用)及び岸壁耐震化が令和4年度完成。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・西郷漁港では、係留岸壁等の不足により多層係留(係留している漁船に直接他の漁船が横付けして係留している状況)となっており、漁船の出漁時の作業効率が低下している。また、多層係留により泊地、航路が狭まり、他の漁船の安全な航行に支障をきたしている。 ・和江漁港では、西側に拡張整備した港内の静穏度が悪く、安全な漁船の係留に支障をきたしている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・西郷漁港では、まき網など企業の漁業を中心に漁船の大型化が進んだことにより、係留岸壁等が不足。 ・和江漁港では、湾口が北西方向に開いているため、冬季風浪など北西方向からの波浪の影響を受けやすい。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・西郷漁港については、係留岸壁等の不足を解消し、安全で効率的な漁業活動の促進に対応した新たな岸壁等の整備を、令和7年度から事業着手。 ・和江漁港においては、港内の静穏度向上を目的として、現在整備中の新沖防波堤の早期完成を目指す。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁港整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		森林整備課	
事務事業の名称			治山事業			
目的	誰(何)を 対象として	荒廃森林	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	荒廃した森林の再生、山地災害等による崩壊した林地の復旧及び 人家等へ被害を与える恐れがある森林における林地崩壊の未然防 止をすることにより、循環型林業の土台となる森林の保全を図る。		3,109,952		3,239,077
				うち一般財源 (千円)		137,099
令和7年度の 取組内容		公益的機能が低下した森林の機能を再生するため、本数調整伐等の森林整備を行う。 また、山地災害の未然防止、災害発生箇所の復旧を図るため、治山施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		国への働きかけや補正予算の積極的な活用により必要となる予算を確保し、森林の再生及び山地災害対策を効率的に実施した。				
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ－1－(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	山地災害危険地区の着手率【当該年度3月時点】	目標値			38.4	38.5	38.6	38.7	38.8	%	単年度 値
		実績値	38.1	38.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・災害の恐れのある山地災害危険地区において、新たに20地区の施設整備に着手。 ・森林整備工事の実施面積は、150ha前後を維持。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		162ha(R6)の森林整備を行い、荒廃した森林の再生を図るとともに山地災害の防止等を図るため、国の補助事業を積極的に活用し、局所的かつ緊急的な対策は県単事業の活用により、森林整備及び治山施設整備を進めた。								
	課題分析	①課題	山腹崩壊や土石流が発生する恐れのある渓流等を対象とする県内の山地災害危険地区13,808地区のうち、令和6年度末までに対策事業に着手した危険地区は5,284地区(38.3%)と未だ低い水準にあり、災害の未然防止に向けた治山施設の整備が必要。 また、日々状況が変化する森林に対応するための森林整備が必要。								
		②原因	国の補助事業予算の確保に努めているが、予算配分には限りがある。 また、病害虫や自然現象などにより森林の状況が悪化する森林が日々発生している。								
		③方向性	引き続き、国の補助事業を積極的に活用し、必要な予算確保に努めるとともに、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用など新たな財源の確保の検討を進める。 また、限られた予算の範囲内で最大限の事業効果が発揮できるよう、継続地区の早期完了を図るとともに、新規着手地区の拡大を目指す。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	治山事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	水産課
事務事業の名称		漁港管理			
目的	誰(何)を 対象として	漁港(漁港海岸を含む)施設及び利用者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	利用者が安全かつ適正に利用できる状態の維持		49,925	53,295
				うち一般財源 (千円)	15,579
令和7年度の 取組内容		・令和8年4月の占用許可物件の一斉更新に向けて、調査結果を基に老朽化が激しい占用物件は占用者に対して撤去、修繕等の依頼を行う。 ・民間企業(水産加工業者)が整備する物件(荷捌き所、冷凍冷蔵庫、加工場)の漁港施設用地での占用許可にあたり、適正化法第22条に基づく財産処分や漁港施設用地利用計画の変更などの手続きを行う。 ・過去からの懸案事項である、漁港施設(主に県有地)の払い下げ等について、優先順位を付け、事務手続きを行う。 ・漁港施設及び漁港海岸施設の機能を安全かつ良好な状態に保つため、保守点検・維持修繕を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・令和8年4月の占用許可物件の一斉更新に向け、パトロールによる占用物件の状態、利用状況の確認の強化を行い、撤去が必要な占用許可物件は令和7年度中の撤去を依頼、次年度は更新しない ・パトロールによる、漁港施設、漁港海岸施設の状態確認の強化			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度 値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・施設の経年劣化・老朽化等に伴う施設修繕費の増加率・・・101%(R6決算額12,282千円、R5決算額12,142千円) ・老朽化が認められた占用物件数(R6年度調査結果)・・・652施設のうち59施設 (国・県・市町村が所有する物件、埋設管等目視確認が困難な物件及び中国電力・NTT等が設置した公共インフラに係る物件を除いた数) ・漁港区域における「沈没船」の推移(市町村管理漁港を含む)・・・R4調査時216隻、前回H30調査時285隻 (プレジャーボート全国実態調査結果)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		- 漁港管理上の問題発生時において、迅速かつ適切に対応ができるよう、占用許可物件の許可の取消しや今後実施が予想される放置艇・車両等にかかる簡易代執行など監督処分等の権限の一部を本庁から地方機関の長へ委任する行政権限委任規則等の改正を行い、地方機関で円滑に実施できるよう体制を整備した。 - 令和5年度に遊泳による事故が複数発生したため、過去5年の間に事故が発生した漁港海岸に遊泳注意喚起看板を設置したが、翌年度も水難事故が発生したことから、遊泳注意喚起看板に追加で遊泳危険エリア表示や多言語表示を行い、改めて注意喚起を徹底した。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	- 漁港施設、漁港海岸施設の修繕箇所が年々増加しており、十分な修繕、適切な維持管理ができていない状況である。 - 占用物件の老朽化は前回調査より増加傾向(R2:42件→R6:59件)であり、年々進行。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	- 漁港施設、漁港海岸施設の維持修繕費の財源は主に占用料を充当しているが、収入の増加が見込めない。(収入の増加が見込めない中で人件費、物件費及び光熱水費の高騰により、修繕費など十分な予算確保ができていない状況) - 漁業者の減少、地域住民の高齢化などにより、占用物件の使用頻度が著しく低下し、必要な修繕等がなされていない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	- 各地方機関による日々のパトロールにより、修繕箇所等の的確な把握に務め、優先度の高い箇所から計画的に対応していく。 - 老朽化した占用許可物件については令和8年4月の一斉更新に向け、日常のパトロールで監視し、必要に応じて占用者に対し修繕計画等の提出を求め、修繕計画に沿った進行管理に努める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁港管理

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

水産課

事務事業の名称		漁村環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁村住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			259,814	326,386
		・快適に生活できる環境 ・安全・安心に生活できる環境	うち一般財源 (千円)	1,587	3,203
令和7年度の取組内容		・漁村の水域環境や漁村住民の生活環境の改善を図るため、隠岐の島町において集落排水処理施設を整備。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守るため、西ノ島町において集落道、防災安全施設等を整備。 ・各市町村が管理する漁業集落排水施設について長寿命化対策を実施。 上記は水産基盤整備事業の国庫補助及び農山漁村地域整備交付金を活用。 ・市町村が事業主体となるため、県は補助金の交付申請、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・漁業集落排水施設の長寿命化対策については、国庫補助を活用し必要な事業費を確保することで円滑に実施し、漁村における防災・生活インフラ機能の確実な維持を図った。			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ－1－(3) 上下水道の整備と維持管理	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度 値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、令和2年度までに全体51地区の内、現在供用している50地区で策定済み。（策定率98%） ・令和5年度末の漁業集落排水の接続率92.4%（接続人口／処理人口＝11,656／12,611）。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、市町村に対して長寿命化計画の策定を指導し、令和2年度までに現在供用している50地区において策定済み。 ・現在、整備中の中村地区については、施設整備完成後に長寿命化計画を策定する予定。								
	課題分析	① 課題	・漁業集落排水施設の機器の故障が相次いでおり、集落排水の運用に支障をきたしている。								
		② 原因	・漁業集落排水施設は整備から十数年以上が経過しているものが多く、施設の老朽化が進行。								
		③ 方向性	・漁業集落排水施設の老朽化対策が、長寿命化計画により着実に実施されるよう市町村に対して指導する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁村環境整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	水産課
事務事業の名称		漁場整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	漁業者及び県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・県民に良質な水産物を安定供給するため、持続的な漁業生産を可能にする。		524,428	667,601
				うち一般財源 (千円)	18,479
令和7年度の 取組内容		・出雲・石見地区及び隠岐地区において、水産基盤整備事業の国庫補助を活用し、魚礁、増殖礁及び藻場礁の整備並びに次年度以降に整備する箇所の調査設計等を実施。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・沿岸自営漁業の漁獲量・産出額の増加につながる魚礁の整備に加え、資源量の回復・増大や水産生物の生息環境の保全を図るため、増殖礁や藻場礁の整備を推進。			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	漁場整備における完了工区数(R7年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			4.0	10.0	16.0	21.0	26.0	工区	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・島根県の総漁獲量は、R1:8.0万トン、R2:8.9万トン、R3:8.9万トン、R4:9.8万トン、R5:10.3万トン、R6:10.1万トンと推移。 ・総漁獲量は、漁獲の大部分を占めるマイワシ、サバ類の増加により、R1以降は増加傾向。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・水産環境整備計画や藻場回復ビジョン等に基づき、魚礁、増殖礁、藻場礁の整備を推進。 ・R6実績は、御津工区(魚礁)及び平田工区(増殖礁)の整備並びに恵曇工区(増殖場)、益田工区(増殖礁)、中村工区(増殖礁)及び西ノ島工区(増殖礁)の調査設計を実施。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・総漁獲量はR1以降増加傾向にあるが、沿岸漁業の漁獲量は漁業者数の減少等により、依然として減少傾向。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・燃油や物価の高騰など経営環境の厳しさや高齢化により、担い手の減少が進行していることが要因と推察。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・漁場整備は漁獲量を維持・増大による安定した漁業生産を実現するための対応策の一つであることから、水産生物を集め効率的な漁獲を可能とする魚礁に加え、海藻の繁茂や稚魚を育成する藻場礁や増殖礁の一体的な整備を継続して推進。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁場整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

水産課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業			
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民及び施設	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			196,820	424,709
		・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用	うち一般財源 (千円)	8,513	28,801
令和7年度の取組内容		・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を高潮や飛砂から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。 また、防護と併せて景観に配慮し、海浜利用が増進される環境整備を実施。 ・長寿命化計画に基づき海岸保全施設の老朽化対策工事を実施。 上記について国庫補助及び農山漁村地域整備交付金を活用。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・大社海岸環境整備に重点的な予算配分を行い、2工区(L=290m)の早期完成に向け事業進捗を図る。 ・海岸保全施設にかかる長寿命化対策について、国庫補助の活用により必要額を確保し、長寿命化計画に基づいた対策を実施。			
1	上位の施策	Ⅲ－４－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅷ－１－(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度 値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、集中的な事業進捗を図り、令和4年度に1工区(L=590m)が完成。 ・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、地元協議会の開催や重点的な予算配分による事業進捗を図ることで、令和4年度に1工区(L=590m)を完成させた。 ・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・近年、既往最高値を超える高潮の発生。 ・海岸保全施設の機能低下。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・気候変動の影響による異常気象。 ・海岸保全施設の老朽化の進行。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・各海岸管理者(河川・港湾・農地・漁港)が共同で、将来の気候変動の影響を考慮した島根県沿岸の海岸保全基本計画の見直しを実施中。 ・海岸保全施設の老朽化対策に国土強靱化予算(補正)を積極的に活用することで、長寿命化計画に基づいた修繕を着実に推進。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁港海岸保全事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業誘致のための各種助成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	企業立地課
事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を 対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		17,656	20,570
			うち一般財源 (千円)	17,656	20,570
令和7年度の 取組内容		○ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上 ・情報基盤維持管理事務：研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務：企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	I－2－(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値	(単年度1)	(単年度2)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出：R5年度1件、R6年度2件 ・インキュベーションルーム等：R5年度0件、R6年度0件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等：R5年度3件、R6年度7件 ・一般からの苦情等：R5年度1件、R6年度2件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 ・R6年度の意見・苦情等の件数は9件であった。 ・その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・団地内の公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。 ・団地内に長年放置された車両の撤去など、立地企業や周辺住民からの環境改善を求める声がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。 ・環境改善に向けては松江市等関係者の協力が必要なことも多く、要望への対応ができていないものもある。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 ・団地内市道を管理する松江市とも連携し、計画的な除草活動等を実施する。 ・団地内の環境改善に向け、松江市等関係者と連携し、計画的に対応していく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	工業団地の整備及び管理等事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要				担 当 課	企業立地課
事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等の分譲促進事業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。		2,842	38,975
			うち一般財源 (千円)	2,842	38,975
令和7年度の取組内容		○県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察:企業視察を実施し、団地の魅力をアピール ・分譲促進補助金:石見臨空ファクトリーパークの運営主体に対し、維持管理費や環境整備費に対する支援を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会:地元市町と協議会を組織し、分譲促進に向けた取組を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費補助金:益田市が実施する上水道整備の費用の一部を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－2－(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値
		実績値	(単年度2.1)	(単年度3.2)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度の県営工業団地分譲実績 5件3.2ha ・R6年度末の団地別分譲率は次のとおり ソフトビジネスパーク島根91.2%、石見臨空ファクトリーパーク42.5%、江津地域拠点工業団地66.0%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ソフトビジネスパーク島根の分譲率は91.2%となり、未分譲のうち工場設置可能ゾーンのほとんどの区画で、既立地企業の購入予約が行われている。 ・江津地域拠点工業団地は、第3期造成工事に着手したことにより、新たな分譲可能用地を企業に紹介することができるようになった。 ・石見臨空ファクトリーパークは、上水道機能の強化などが行われ、分譲促進に向けて立地環境が一定程度向上した。
課題分析	① 課題	・石見臨空ファクトリーパークは、近年、立地した企業の事業拡大が図られるなどの好事例があるが、分譲率は43%に留まっている。 ・江津地域拠点工業団地は商談中案件や問い合わせはあるものの、早期の分譲に繋がっていない。
	② 原因	・近年、全国的に新たな投資計画を検討する企業が高水準で推移する一方で、県内企業の再投資や県外企業の新規立地は人材確保の面で県東部の都市部に偏在している。 ・西部地域の工業団地では高速道路、電力や通信環境等のインフラが、企業のニーズに応えられていない。
	③ 方向性	・大規模な用地確保が可能な点や、進出企業の成功事例など、団地の強みや訴求ポイントを、視察ツアーや各種媒体等を活用しPRしていく。 ・地元高校生等に対して団地内企業の情報を提供するなど、地元就職の促進に向けた取組を地元市町と連携して進める。 ・石見臨空ファクトリーパークの通信インフラの改善に向けた通信事業者等関係者への働きかけや、専用通信回線の利用費補助制度を継続。 ・分譲が遅れている石見臨空ファクトリーパークについて、市と連携した取組を継続。 ・石見臨空ファクトリーパーク、江津地域拠点工業団地については、ディベロッパーや金融機関からの立地検討企業の紹介を通じた分譲促進を図っていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県営工業団地等の分譲促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	企業局 経営課
事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を 対象として	企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		1,730,774	3,883,591
				うち一般財源 (千円)	153,367
令和7年度の 取組内容		・商工労働部、江津市と連携した誘致活動 ・江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換及び分譲等の進捗状況の情報提供			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・第3期造成事業については、分譲促進に向けて、企業ニーズを踏まえた区画へ見直し、進入路の確保、進出企業の管理となる法面の面積を縮小 ・国が行う他事業へ残土を可能な限り搬出し、盛土高を低減することで地盤改良費を縮減			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I－2－(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業局所管工業団地分譲面積【当該年度3月時点】	目標値			10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	24,182.0	24,182.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和7年3月末時点で立地企業11社(分譲面積218,669㎡) ・第二期造成までの全体整備面積(331,196㎡)に対する分譲率66.0%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・第三期造成事業(12.7ha 工期 R5～R10)に着手した。 ・江津地域拠点工業団地においては、現在、企業と商談を継続中								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・江津地域拠点工業団地においては、商談中案件や問い合わせ案件はあるものの、早期の分譲に繋がっていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・立地環境(高速道路が未整備、人材確保等)において、都市部と比較し不利な部分がある。 ・県外企業の新規立地及び県内企業の規模拡大に向けては、エネルギー・資材高騰など投資費用の負担と人材を確保しやすい都市部や県東部に偏在する傾向がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、各種補助制度をPRL、新規企業の進出及び既存企業の増設等の要望に丁寧に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。 ・県の単価抑制策に加え、R7年度から江津市は工業団地取得企業への補助率を20%→30%へ引き上げ、県と江津市の一体的な対策により、実質的分譲単価は、特段の対策を講じない場合に対し、15,000円/㎡→10,000円/㎡となり、進出企業の投資費用の負担軽減を図った。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業局所管工業団地分譲事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	企業局 施設課	
事務事業の名称		県営工業用水供給事業				
目的	誰(何)を 対象として	需要家(給水区域内にある企業)	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。		505,057		855,391
				うち一般財源 (千円)	29,114	
令和7年度の 取組内容		・工業用水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) ・施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新の指針)及び中期事業計画(今後、20年間の具体的な大規模修繕・更新計画)に基づく施設の更新・耐震化対策の実施 1)松江市東出雲町揖屋地区において、道路建設事業に同調して埋設送水管の耐震化工事を施工予定(394m) 2)東部事務所の中央監視システム更新工事の実施 3)江の川工水機器(江の川取水場取水ポンプ・江津浄水場送水ポンプ)のオーバーホールを実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】	目標値			13,220.0	13,992.0	15,076.0	15,438.0	15,688.0	m	累計値
		実績値	12,792.0	12,792.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県営工業用水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・飯梨川工業用水道 耐震適合率30.4%、江の川工業用水道 耐震適合率90.2%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・飯梨川工業用水道の送水管耐震化については、中期事業計画に基づき計画的かつ着実に実施することにより事業の進捗を図り、企業活動に必要な工業用水を低廉かつ安定的に供給し、重要なインフラとして地域の産業を支えた。また、国の補助金を採択するために国の求める採択要件を整えた。 ・企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施したことにより、事故や故障による給水制限日数は0日を達成。
	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・国の補助事業に係る予算枠が限られているため、工事の進捗に影響。 ・給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水事故が発生。 ・管路を含む施設更新や耐震化対策を実施するためには多大な経費が必要。
	② 原因	・国の予算額が大幅に増えないなか、全国的に設備の老朽化に伴い、補助金申請数に見合う予算が確保されていないため、補助金が付きにくい状況。 ・飯梨川工業用水道については、昭和44年の給水開始から56年が経過し老朽化が進行。 ・施設更新や耐震化対策に係る人件費や物価等の工事費の高騰により、更新費用が上昇。
③ 方向性		・補助事業に係る予算枠の拡充や複数年に渡る事業採択について、国に対し重点要望を行う。 ・施設の老朽化対策及び耐震化については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続。 ・需要家に対し、今後の事業計画の見通しや料金について、丁寧に説明し理解を求める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県営工業用水供給事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

企業局 工業団地整備室

事務事業の名称		企業局所管工業団地(用地)分譲事業			
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	産業の振興に必要なインフラ整備のために、江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地の立地環境整備に取り組む。		1,730,774	3,883,591
			うち一般財源 (千円)	153,367	167,274
令和7年度の取組内容		・江津地域拠点工業団地(第三期造成)事業の推進(12.7ha 工期 R5～R10) ・オーダーメイド方式による安来市切川地区工業用地造成事業の推進(約21ha 工期R7～R12)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・第三期造成は、企業ニーズを踏まえた区画への見直しや地盤改良費縮減を図るなど計画を見直したため、整備完了はR10年度中になる見込み。 ・安来市切川地区工業用地造成事業は、令和6年度に事前の調査等を行い、令和7年度からの事業開始が決定。			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	企業局所管工業団地(用地)整備面積【当該年度3月時点】	目標値			136,711.0	136,711.0	136,711.0	363,711.0	363,711.0	㎡	累計値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・第三期造成事業は、用地買収や詳細設計(計画見直し)等を進め、R7年度末の造成工事着手に向け行政手続きを実施中 ・安来市切川地区工業用地においては、R7年度末の造成工事着手に向け必要な、詳細設計、地元調整・関係機関協議、開発許可申請の手続きを実施中								
	課題分析	① 課題	・第三期造成事業では、残土処分運搬コストの縮減が課題となっている。 ・安来市切川地区工業用地では、第1期引渡がR10年度、第2期引渡がR12年度となっており、特に第1期引渡までの工事スケジュールを確実に実施できるかが課題となっている。								
		② 原因	・第三期造成の区画見直しにより切土量が増加したため、約30万m3の残土が発生する。 ・安来市切川地区工業用地では、現地盤が軟弱地盤であり、その対策が必要であること、また工事支障物の高圧線及び鉄塔の移設完了がR10年5月までかかるため。								
		③ 方向性	・第三期造成では、流用先の国が行う他事業と工程調整を図り、残土受け渡しを円滑に行うことで残土運搬コスト縮減を図る。 ・安来市切川地区工業用地では、発注ロットの検討を行うほか、企業に対して柔軟な引渡し条件を交渉し、遅延のないような工事スケジュールを策定する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企業局所管工業団地(用地)分譲事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(4) ICT・デジタル化の推進

【施策の目的】

ICTのあらゆる分野での利活用の促進及び行政におけるデジタル化の推進により県民サービスの向上を図るとともに、県民誰もがデジタルの恩恵を享受できる環境を整備します。

【評価】

＜前年度から評価実施年度上期までの成果と課題＞

- ・ICTを利活用した地域の課題解決に向け、多様な主体が連携し、取り組むためのコミュニティが形成された。
- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）の活用状況を見ると、行政効率化に向けた取組は進んでいるが、地域課題解決に向けた取組が少ない状況にある。
- ・情報インフラ整備について、携帯電話不感地域の解消には至っていないほか、5Gの人口カバー率は全国平均を下回っている。
- ・市町村の情報システムの標準化・共通化について、移行作業は着実に進展している一方で、移行後の運用経費等が、国の説明に反して大幅に増加する見込みとなっている。
- ・小規模自治体を中心にDXを推進する体制が脆弱な市町村が多く、特にマンパワー不足が課題となっている。
- ・オンライン手続きのうち市町村と共同で運用する電子申請サービスについては、申請可能な手続を増やすとともに利用促進に努めたが、電子申請できることを知らない県民も多いことなどにより、利用が十分に進んでいない状況にある。
- ・高齢者をはじめ、インターネットやICT機器の扱いに不慣れな方向けに講習会等を開催できるデジタル活用講師を着実に育成してきたが、新たな講師の確保が課題となっている。

＜第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題＞

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①あらゆる分野でのICT利活用

ICTを利活用した地域課題解決により各分野のデジタル化施策の恩恵が県民に直接的に広く行き渡るよう、産官学民が連携したプラットフォームにおいて、民間企業や行政、大学、地域住民などの多様な主体を巻き込んで取り組んでいく。

また、ICTの利活用に必要な情報インフラの整備について、引き続き、国や通信事業者に働きかけを行っていく。

②県民の利便性向上と行政の効率化

市町村の情報システムの標準化・共通化について、ガバメントクラウド利用料等については国が主体的に事業者との調整を行い適切な額に設定するとともに、標準準拠シス

テムの利用料を含む運用経費の増加が見込まれる場合は、国の責任において確実に財政措置を講じるよう、重点要望等あらゆる機会を通じて国に働きかけを行う。

また、県と市町村が人的・技術的に連携し、システム共同調達など自治体DXの取組を進めていく。

電子申請サービスについて、引き続き申請可能な手続を増やし、利用促進に向けた周知等を行う。

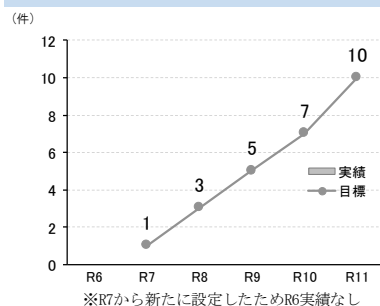
③デジタルデバイド対策

引き続き、地域の担い手となり得る人材を対象にデジタル活用講師を育成する研修会を開催するとともに、地域の高齢者等を対象としたスマートフォン教室等の開催を支援する。

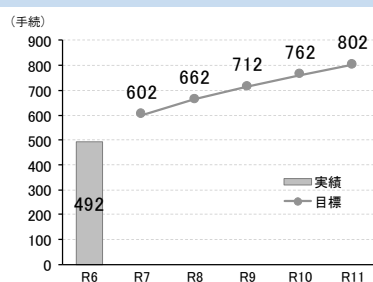
また、地域住民の身近な場所にICT機器を整備し、気軽に機器に触れ、学び合える環境を整備し、横展開を図るとともに、デジタル活用講師の確保に向けても取組を進める。

【施策の主なKPIの状況】

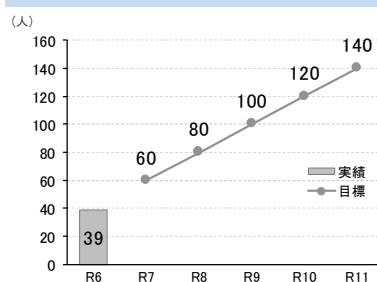
1) 地域課題の解決に向けた産官学民連携による取組のうち実用化された件数（R7年度からの累計）【当該年度3月時点】（累計値）



2) オンラインで手続できる行政手続数【当該年度9月時点】（累計値）



3) デジタル活用講師育成数【当該年度3月時点】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅲ－４－(４) ICT・デジタル化の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
1	地域課題の解決に向けた産官学民連携による取組のうち実用化された件数(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】	1.0	3.0	5.0	7.0	10.0	件	累計値	
		-							
2	オンラインで手続できる行政手続数【当該年度9月時点】	602.0	662.0	712.0	762.0	802.0	手続	累計値	
		492.0							
3	デジタル活用講師育成数【当該年度3月時点】	60.0	80.0	100.0	120.0	140.0	人	累計値	
		39.0							
4									
5									

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①あらゆる分野でのICT利活用

産官学民が連携した体制を整備し、産業振興、子育て支援、医療・介護・福祉サービスの充実、地域の課題解決などあらゆる分野でのICTの利活用を進めます。

②県民の利便性向上と行政の効率化

市町村と連携し、行政手続のオンライン化を推進するとともに、様々なデータを有効活用して施策立案・効果検証を行い、質の高い行政サービスを提供します。

③デジタルデバйд対策

年齢、障がいの有無、性別、国籍等を問わず、全ての県民にデジタル化の恩恵が広く行き渡るよう取組を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－４－(４) ICT・デジタル化の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	第5期電子申請サービス調達運用管理費	県民	インターネットを活用して、時間・場所に関わらず、必要な行政手続を行うことができるようにする。	15,372	18,719	情報システム推進課
2	デジタル戦略推進事業	県民	「島根県ICT総合戦略」に基づき、あらゆる分野でのICT利活用の促進及び行政におけるデジタル化の推進により、県民誰もがデジタルの恩恵を享受できる状態	48,640	90,228	地域政策課
3	携帯電話不感地域対策事業	携帯電話等の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する県民	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスが利用可能な状態	8,359	6,006	地域政策課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	地域政策課
事務事業の名称		携帯電話不感地域対策事業			
目的	誰(何)を対象として	携帯電話等の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか			不感地域において携帯電話等の移動通信サービスが利用可能な状態	8,359
			うち一般財源 (千円)	8,359	6,006
令和7年度の取組内容		・不感地域に居住する県民が、携帯電話等の移動通信サービスを利用できるよう、市町村が整備する移動通信用鉄塔等の施設整備に対して、その経費の一部を助成する。 ・県においても、市町村、携帯電話事業者と不感地域等の情報の把握・共有を行うとともに、引き続き携帯電話事業者に対して、事業参画を強く働きかけていく。また、携帯電話事業者等と意見交換を行い、事業に対する意向の把握に努める。 ・5Gについては都市部に遅れることなく整備が進むよう、また4Gについてはサービス未提供エリアについて確実に整備が進むよう、それぞれ国や携帯電話事業者に対し働きかけていく。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国への重点要望において、不感地域対策の解消に向けた通信事業者への働きかけを実施した。			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(4) ICT・デジタル化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	携帯不感エリア世帯数【当該年度3月時点】	目標値			55.0	50.0	45.0	40.0	35.0	世帯	単年度 値
		実績値	67.0	67.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・鉄塔等の施設整備は市町村が事業主体となって携帯電話事業者と調整の上、実施されている。 ・携帯電話不感地域を解消するために、R5年3月に市町村と共同で携帯電話事業者に対する要望を実施した結果、携帯電話事業者との意見交換会が実現した。 ・デジタル田園都市国家インフラ整備計画で、H29年度末時点で不感地域として挙がっている地域についてはR5年度末で全て解消とされているが、その後も新たな不感地域が確認されている。 ・5Gの人口カバー率は、R5年度末時点で全国平均98.1%に対し、88.4%と下回っている状況。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		R6年度は、携帯電話事業者の自主事業及び自然減により2地区8世帯の不感地域が解消された。 (※新たに3地区8世帯から不感地域である旨の申し出があったことから、実績値は差引いた値を計上している)
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・市町村が鉄塔整備事業を要望しても、費用負担が大きい携帯電話事業者の事業参画が進まないこと。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・携帯電話不感地域は減少しているが、小規模で地理的に条件不利な地区が残り、また世帯分布状況によってはエリアが広く基地局を複数設置する必要があることから、携帯電話事業者が整備するに当たっては採算面で厳しい状況である。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・各携帯電話事業者の整備計画・実績を確認のうえ、市町村と共同で事業者に対し早期解消を働きかける。 ・また、携帯電話事業者に対して、整備にあたって必要な情報(付近の道路の1日あたりの交通量、光ケーブルの引き込み状況など)を提供し、早期解消を働きかけていく。 ・引き続き、自治体と携帯事業者との意見交換会を行い、不感地域の解消に向けて働きかけるとともに、モバイル基地局や低軌道衛星など基地局整備以外での不感地域解消に向けた情報収集や意見交換を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	携帯電話不感地域対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	地域政策課
事務事業の名称		デジタル戦略推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	「島根県ICT総合戦略」に基づき、あらゆる分野でのICT利活用の促進及び行政におけるデジタル化の推進により、県民誰もがデジタルの恩恵を享受できる状態		48,640	90,228
			うち一般財源 (千円)	48,640	86,752
令和7年度の 取組内容		・ICTを活用した地域の課題解決に向け、産官学民が連携したプラットフォームを整備するとともに、具体的な取組を実証事業として支援 ・市町村の情報システム標準化・共通化の重点的支援を実施(原則としてR7年度末が取組の期限) ・県と市町村のシステム共通化や共同利用に向けた連携体制の構築 ・地域の担い手となり得る人材を対象にデジタル活用講師を育成する研修会を開催するとともに、地域の高齢者等を対象としたスマートフォン教室等の開催を支援 ・地域住民の身近な場所にICT機器を整備し、気軽に機器に触れ、学び合える環境を整備			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ICTを活用した地域の課題解決に向けた実証を行うための支援事業を創設した。 ・県と市町村が共同利用を行う情報システムの運営に関する協議体の事務局機能を総務部から地域振興部に移管し、標準化・共通化支援の取組等と連動しつつ、新たな共同利用の検討の活性化に向けた体制を整備した。			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(4) ICT・デジタル化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域課題の解決に向けた産官学民連携による取組のうち実用化された件数(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			1.0	3.0	5.0	7.0	10.0	件	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	デジタル活用講師育成数【当該年度3月時点】	目標値			60.0	80.0	100.0	120.0	140.0	人	累計値
		実績値	18.0	39.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ICTを活用した地域の課題解決に向けた実証を行うための支援事業を創設 ・デジタル活用講師を育成することを目的とした地域住民向けスマートフォン教室を県内3箇所で開催し、21人が講師役として活動し、全体で175人の地域住民が参加 ・未来の講師を育成することを目的とした高校生による地域住民向けのスマートフォン教室を県内5箇所で開催し、33人の高校生が講師役として活動し、全体で50人の地域住民が参加									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ICTを活用した地域の課題解決に向け、多様な主体が連携し、取り組むためのコミュニティが形成された。 ・市町村の情報システム標準化・共通化の移行作業が着実に進展した。 ・国のデジタル行財政改革会議の方針を受け、規制改革、行政改革、システム共通化等に関する県の対応方針を検討するため、ICT戦略会議にデジタル行財政改革部会を設置した。 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金(旧デジタル田園都市国家構想交付金)の活用件数が堅調に推移している。 ・デジタル活用講師が着実に育成されるとともに、ICT機器を整備し、気軽に機器に触れ、学び合える環境が県内3箇所にデジタル拠点として整備された。									
	① 課題	・新しい地方経済・生活環境創生交付金(旧デジタル田園都市国家構想交付金)の活用状況について、行政効率化に向けた取組は進んでいるが、地域課題解決に向けた取組が少ない状況にある。 ・市町村の情報システムの標準化・共通化について、移行後の運用経費等が、国の説明に反して大幅に増加する見込みとなっている。 ・小規模自治体を中心にDXを推進する体制が脆弱な市町村が多く、特にマンパワーが不足が課題となっている。 ・高齢者をはじめ、インターネットやICT機器の扱いに不慣れな方向けに講習会等を開催できるデジタル活用講師を着実に育成してきたが、新たな講師の確保が課題となっている。									
	② 原因	・地域課題が複雑化する中で、ICT利活用によってどのような課題を解決したいのかという本質的な目的を議論する必要があるが、ツールを導入することで比較的效果が見えやすい行政効率化に向けた取組が優先されがちになっている。 ・市町村の情報システムの標準化・共通化について、全国一律かつ短期間にベンダが作業を行わざるを得ない状況が生じた結果、人員不足等により作業コストが著しく増大したこと、国の標準仕様に合わせて構築された標準準拠システムが特に小規模自治体にとっては過剰な内容であり比例して利用料も高止まりしていること、ガバメントクラウド利用に伴う接続費用やネットワーク運用管理補助者との契約料など純増する費用が発生していること等が運用経費増加の原因となっている。 ・市町村単体では計画的なデジタル人材の確保が困難であることに加え、人材育成も十分にできていない状況が見受けられる。									
③ 方向性		・ICTを活用した地域課題解決により各分野のデジタル化施策の恩恵が県民に直接的に広く行き渡るよう、産官学民が連携したプラットフォームにおいて、民間企業や行政、大学、地域住民などの多様な主体を巻き込んで取り組んでいく。 ・市町村の情報システムの標準化・共通化について、ガバメントクラウドや標準準拠システムの利用料等の運用経費の増加が見込まれる場合は、国の責任において確実に財政措置を講じるよう、重点要望等あらゆる機会を通じて国に働きかけを行っていく。 ・県が市町村と連携してDXを推進するための体制を構築し、デジタル人材を市町村に派遣するなど、広域的な取組を検討する。 ・地域住民の身近な場所にICT機器を整備し、気軽に機器に触れ、学び合える環境を整備し、横展開を図るとともに、デジタル活用講師の確保に向けても取組を進める。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	デジタル戦略推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

情報システム推進課

事務事業の名称		第5期電子申請サービス調達運用管理費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			インターネットを活用して、時間・場所に関わらず、必要な行政手続を行うことができるようにする。	15,372
			うち一般財源 (千円)	8,442	11,789
令和7年度の取組内容		○「島根県行政手続オンライン利用促進アクションプラン」にもとづき、次の取組を推進する。 ・インターネットを通じて電子的に申請・届出等が行えるシステム(電子申請サービス)について、申請様式の簡素化や添付書類の省略などを進めるとともに、オンラインにより申請・届出等を行うことができることを県民へ周知し、県民の利用を促進。 ・証紙廃止に伴い手数料の収入方法が変更となる手続等について、電子決済機能を利用してオンライン化するなど、県の手続におけるオンライン化を促進。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・広報媒体(テレビ、新聞、SNS等)による県民への利用促進の呼びかけ ・職員向け研修の充実(研修動画の職員ポータルライブラリ掲載、電子決済に関するシステム研修の実施)			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(4) ICT・デジタル化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	オンラインで手続できる行政手続数【当該年度9月時点】	目標値			602.0	662.0	712.0	762.0	802.0	手続	累計値
		実績値	391.0	492.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		しまね電子申請サービスの利用率(電子申請件数/総申請件数)は以下のとおり推移。 ・申請・届出等 R1:11.7%、R2:14.0%、R3:19.9%、R4:20.8%、R5:23.4%、R6:17.5% ・イベント等 R1:79.8%、R2:87.7%、R3:76.5%、R4:88.9%、R5:89.4%、R6:87.3%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・オンラインで手続きできる行政手続数は前年度に比べて101件増加(391件→492件)した。								
	課題分析	①課題	・電子申請できることを知らない申請者(県民)が多い。 ・電子申請ができる手続が限定的である。								
		②原因	・電子申請ができる手続等について、申請者(県民)への周知が十分できていない。 ・電子申請に移行するにあたり、手続所管課の業務内容や業務プロセスの見直しが必要など、手続毎に様々な課題がある。								
		③方向性	・広報媒体を用いて、オンラインにより申請・届出等を行う事ができることを県民へ周知する。 ・職員研修等を通じて、ホームページの構成見直しやチラシへの二次元バーコードの添付など申請者(県民)への効果的な周知方法を提示する。 ・住民サービスの向上につながる申請件数の多い手続について、電子申請サービスでの手続作成を支援するなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	第5期電子申請サービス調達運用管理費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 地域生活交通を担う人材の確保

【施策の目的】

通勤、通学、通院、買い物など、日常生活で地域交通を利用することができるよう、これらの運行を担う人材を確保します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・近年、路線バスの利用者の減少に加えて、運転手の不足から、やむを得ずバス路線の廃止や減便が生じている。
- ・バス事業者の運転手は、高齢化が進んでいるほか、新たな採用が難しいため、今後も運転手の減少が懸念される。
- ・バス運転手確保に向けた緊急対策として、交通人材確保特別緊急対策事業により、新たに人材確保を行った事業者に対して、採用者1人当たり20万円の支援金を交付し人材育成を支援することなどにより、令和6年度は14事業者44人の採用につながった。
- ・バス事業者への聞き取りでは、採用活動のノウハウなどが不足しているほか、運転手の給与が低いことや、拘束時間が長いなど、労働環境に改善の余地があるが、その改善のため事業者が運賃改定を実施すると、これまで以上に利用者が離れることが懸念されるため、事業者の努力だけで改善策を実施することは困難である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

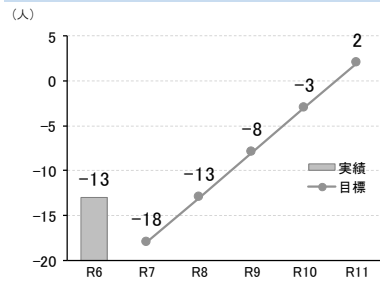
【今後の方向性】

①地域生活交通を担う人材の確保に向けた取組

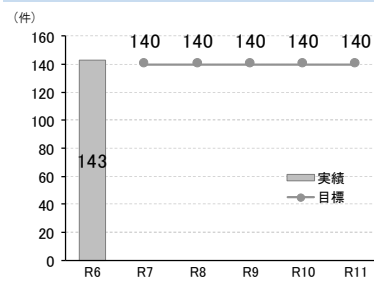
地域生活交通を担う人材の確保に向けては、成果が出ている交通人材確保特別緊急対策事業を実施することに加えて、労働環境の改善に対して行政としても一定の支援が必要であることから、事業者へ運転手が利用する休憩室や更衣室等の改修費を支援するほか、事業者の採用担当者を対象とした実務セミナーを開催することなどにより、事業者の採用活動を引き続き支援していく。

【施策の主なKPIの状況】

1) 県内バス事業者の運転手の退職者数と採用者数の比較差【当該年度3月時点】



2) 県内の第二種運転免許の交付件数【当該年度12月時点】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅲ－５－(1) 地域生活交通を担う人材の確保								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県内バス事業者の運転手の退職者数と採用者数の比較差【当該年度3月時点】		-18.0	-13.0	-8.0	-3.0	2.0	人	単年度値	
		-13.0								
2	県内の第二種運転免許の交付件数【当該年度12月時点】		140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	件	単年度値	
		143.0								
3										
4										
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①地域生活交通を担う人材の確保

住み慣れた地域で、安心して住み続けることができるよう、市町村及び交通事業者と連携し、地域生活交通の担い手の確保に向けた取組を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－５－(１) 地域生活交通を担う人材の確保				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域生活交通の担い手確保促進事業	路線バスを運行する事業者及び市町村から路線バス等の運行を受託する事業者	運転手の処遇改善や人材育成に取り組む交通事業者等を支援し、運転手確保を図る。	7,426	57,500	交通対策課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		地域生活交通の担い手確保促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・路線バスを運行する事業者及び ・市町村から路線バス等の運行を受託する事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	運転手の処遇改善や人材育成に取り組む交通事業者等を支援し、運転手確保を図る。		7,426	57,500
			うち一般財源 (千円)	7,426	34,850
令和7年度の取組内容		運転手不足を一因としたバス路線の廃止、減便が相次ぐ厳しい状況を踏まえ、市町村や交通事業者等と連携・協力し、運転手確保の取組を実施。 ①運転手のための職場環境改善支援・・・施設・設備の整備に要する経費の一部を助成、 ②運転手の福利厚生改善緊急支援・・・賃貸住宅の家賃相当額の一部を支援金として支給 ③交通事業者への入職促進策支援・・・島根県旅客自動車協会へ入職促進策に係る経費の一部を助成 ④採用力向上セミナー・・・セミナーの開催 ⑤セミナー参加者のチャレンジ支援・・・セミナー参加者へ、採用力向上に係る経費の一部を助成 ⑥採用活動支援・・・国庫補助事業を活用した採用活動に要する経費の一部を助成 ⑦二種免許取得支援・・・国庫補助事業を活用した二種免許取得に要する経費の一部を助成 ⑧運転手育成支援・・・人材育成に係る支援金を支給			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・バス事業者の運転手確保に向けて、県が事務局となり、市町村や交通事業者の代表などで構成するプロジェクトチームを設置し、議論を重ね報告書を取りまとめた。 ・報告書の内容を踏まえ、令和7年度から予算を大幅に拡充し、当該事業を実施することとした。			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(1) 地域生活交通を担う人材の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ－1－(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内バス事業者の運転手の退職者数と採用者数の比較差【当該年度3月時点】	目標値			-18.0	-13.0	-8.0	-3.0	2.0	人	単年度値
		実績値	-12.0	-13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内の第二種運転免許の交付件数【当該年度12月時点】	目標値			140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	件	単年度値
		実績値	117.0	143.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・バス運転手確保に向けた緊急対策として、令和6年度に交通人材確保特別緊急対策事業により、新たに人材確保を行った事業者に対して、採用者1人当たり20万円の支援金を交付し人材育成の支援を行い、14事業者44人の採用に活用された。 ・事業を活用した事業者からは、「未経験者の採用に前向きなれた」と聞いており、バス運転手の確保に対して一定の効果があつた。
課題分析	①課題	・近年、路線バスの利用者の減少に加えて、運転手の不足から、やむを得ずバス路線の廃止や減便が生じている。 ・バス事業者の運転手は、高齢化が進んでいるほか、新たな採用が難しいため、今後も運転手の減少が懸念される。 ・バス事業者への聞き取りでは、採用活動のノウハウなどが不足しているほか、運転手の給与が低いことや、拘束時間が長いなど、労働環境に改善の余地があるが、その改善のため事業者が運賃改定を実施すると、これまで以上に利用者が離れることが懸念される。
	②原因	・近年の雇用情勢の把握ができていないことや、求職者の採用活動の変化への対応が遅れていること。 ・魅力発信や、新たな設備投資などに要する経費への負担感から必要な活動ができていないこと。
	③方向性	・担い手確保に向けては、事業者の努力だけで実施することは困難であることから、成果が出ている採用者1人当たり20万円の支援金の交付による担い手確保を引き続き実施することに加えて、労働環境の改善に向けて、行政としても一定の支援が必要である。 ・事業者へ運転手が利用する休憩室や更衣室等の改修費を支援するほか、積極的な採用担当者を対象とした実務活動セミナーを開催することなどにより、事業者の採用活動を支援していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域生活交通の担い手確保促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保

【施策の目的】

住み慣れた地域で県民が安心して医療・介護・福祉サービスを受けることができるよう、これらを担う人材を確保します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・医師については、これまでの奨学金貸与等の取組により増加傾向にあるが、診療科の偏在や病院間偏在、開業医の高齢化などの課題があり、地域からは幅広く診療を行う総合診療医が求められているものの、その数は十分ではない。
- ・看護職員については、養成所の運営や運営支援による県内進学促進、奨学金貸与による県内就業促進に取り組んだが、育休取得者や夜勤困難者の増加等に伴う職員の不足が深刻化しているほか、専門性の高い看護師の活用が進んでいない。
- ・薬剤師については、大学進学セミナーの開催等による進学促進、奨学金返還助成事業等による県内就業促進や、病院への薬剤師派遣事業による不足地域への対応を行っているが、中山間地域・離島を中心とした病院における薬剤師不足が顕著である。
- ・介護職員については、中高年齢層など多様な人材の確保や、職員研修への支援、テクノロジー等の導入による環境改善などを継続して進めているが、需要を満たすまでに至っていない。
- ・保育士については、修学資金貸付による県内就業促進など、保育人材の確保・定着に向けて様々な取組を行っているが、保育の質と量を拡充するために必要な従事者が全県的に不足しており、保育現場の多忙感がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①医療従事者の養成・確保

医師については、医師確保計画に基づき、大学や病院等の関係者と連携して、医師少数区域等での勤務の促進や、総合診療医の養成に取り組む。

看護職員については、教育体制の充実による県内進学促進、病院等と連携した県内就業促進、離職防止の取組により職員の確保を図るとともに、専門性の高い看護師の活用を関係者へ働きかける。

薬剤師については、薬剤師確保計画に基づき、関係機関と連携し、進学促進及び県内就業促進の取組を進めるとともに、病院薬剤師派遣事業など地域偏在の解消につながる取組を行う。

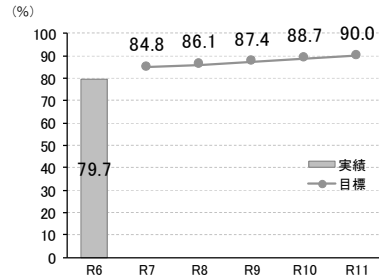
②介護・福祉人材の養成・確保

介護職員については、市町村や地域の関係者と連携しながら、介護職のイメージアップ、多様な人材の確保・育成、離職防止等の人材定着、ICT導入等による介護現場の生産性の向上等に取り組む。

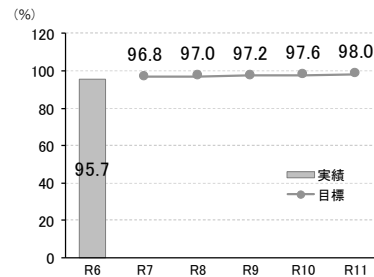
保育士については、県内での進学・就業の促進、研修・ICT導入等による職場環境の改善や離職防止、資格を有しているが保育所等で勤務をしていない潜在保育士の活用等に取り組む。

【施策の主なKPIの状況】

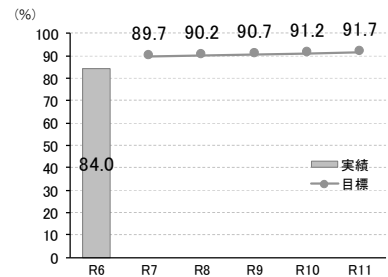
1) 県内病院・公立診療所の医師の充足率
(全域が医師少数区域等の二次医療圏)【当該年度10月時点】



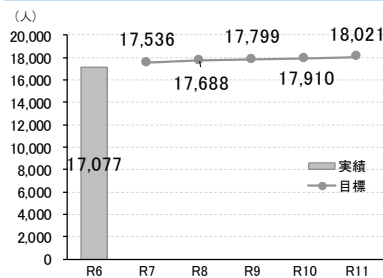
2) 県内病院の看護職員の充足率【当該年度10月時点】



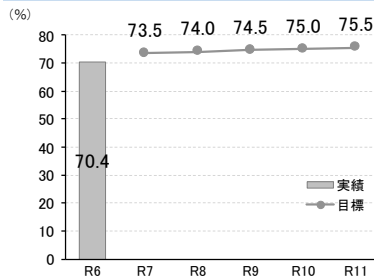
3) 県内病院の薬剤師の充足率【当該年度6月時点】



4) 介護職員数【前々年度10月時点】



5) 県内保育所等における求人数に対する充足率【当該年度4月時点】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅲ－５－(２) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度			
1	県内病院・公立診療所の医師の充足率 (全域が医師少数区域等の二次医療圏) 【当該年度10月時点】		84.8	86.1	87.4	88.7	90.0	%	単年度値	
		79.7								
2	県内病院の看護職員の充足率【当該年度 10月時点】		96.8	97.0	97.2	97.6	98.0	%	単年度値	
		95.7								
3	県内病院の薬剤師の充足率【当該年度6 月時点】		89.7	90.2	90.7	91.2	91.7	%	単年度値	
		84.0								
4	介護職員数【前々年度10月時点】		17,536.0	17,688.0	17,799.0	17,910.0	18,021.0	人	単年度値	
		17,077.0								
5	県内保育所等における求人数に対する充 足率【当該年度4月時点】		73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	%	単年度値	
		70.4								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①医療従事者の養成・確保

関係機関や市町村と連携しながら、医師、看護職員、薬剤師をはじめ、地域において必要な医療従事者の養成・確保、県内定着を推進するとともに、資質の向上に取り組めます。

②介護・福祉人材の養成・確保

市町村や地域の関係者と連携しながら、介護・福祉職のイメージアップ、多様な人材の確保・育成、早期離職防止等の人材定着、ICT導入等による介護・福祉現場の業務改善等に取り組めます。また、介護・福祉人材の処遇改善につなげるため、適切な報酬設定等について国に働きかけを行います。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－５－(２) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	救急医療体制の整備	医療機関	初期、二次、三次の救急医療体制を確保する。	482,314	525,529	医療政策課
2	地域医療を支える医師確保養成対策事業	医学生、研修医、医師	県内の医師少数区域等での勤務(主に病院での勤務)を誘導する。	767,826	926,575	医療政策課
3	医療従事者確保対策事業(看護師等)	県内の医療機関等	必要数の看護職員等医療従事者を確保する。	705,830	855,655	医療政策課
4	医療従事者確保対策事業(歯科衛生士及び歯科技工士)	歯科衛生士及び歯科技工士	歯科医療に従事する歯科衛生士及び歯科技工士の確保を図る。	1,396	1,414	健康推進課
5	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る。	66,949	128,978	高齢者福祉課
6	在宅医療の推進事業(総合確保基金分)	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る。	12,006	13,996	高齢者福祉課
7	福祉人材確保・育成事業	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする。	370,982	737,450	高齢者福祉課
8	保育所等運営支援事業	保育を必要とする児童及びその家族	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援を受けられるようにする。	6,039,135	6,227,758	子ども・子育て支援課
9	医療従事者確保対策事業(薬剤師)	薬学生、薬剤師	県内の医療機関及び薬局の希望を満足する数の薬剤師を確保する。	3,841	12,765	薬事衛生課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		医 療 政 策 課	
事務事業の名称		地域医療を支える医師確保養成対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	医学生、研修医、医師		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内の医師少数区域等での勤務(主に病院での勤務)を誘導する。			767,826	926,575
				うち一般財源 (千円)	226,034	228,073
令和7年度の 取組内容		○次の3本柱により、医師の確保、養成の対策を実施する。 ・即戦力となる医師を確保するため、赤ひげバンク(無料職業紹介所)を活用し、県外医師を招聘する「医師を呼ぶ」 ・地域医療を担う医師を養成するため、奨学金の貸与等により県内定着を促進する「医師を育てる」 ・地域で勤務する医師を支援するため、代診医の派遣等により「医師を助ける」 ○令和6年4月に改定した「医師確保計画」に基づき、医師少数区域等において必要となる医療サービスを維持していくため、医師確保対策を推進する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・医師不足、地域偏在の是正を図るため、島根大学やしまね地域医療支援センターと連携して情報収集・分析を行う ・自治医科大学医学生を将来にわたり安定的に確保し、へき地医療体制の充実を図るため、生活費相当を支援する奨学金制度を創設 ・医師を目指すきっかけづくりを創出するため、地域の医師、看護職員が学校に出向き、「地域医療の仕事」の授業を行う取組を強化				
1	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保		3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅴ－1－(2) 医療の確保		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内病院・公立診療所の医師の充足率(全域が医師少数区域等の二次医療圏)【当該年度10月時点】	目標値			84.8	86.1	87.4	88.7	90.0	%	単年度 値
		実績値	82.3	79.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の病院(島根大学医学部附属病院を除く)及び公立診療所の必要医師数:1,233.3名(前年比+6.6名)、現員数:1,049.9名(前年比+9.3名)、不足数:183.4名(前年比▲2.7名)、充足率:85.1%(前年比+0.3ポイント) ・しまね地域医療支援センター登録医師のうち県内で勤務する医師の人数は、着実に増加 R3.4:238人→ R4.4:263人→ R5.4:284人→ R6.4:307人→ R7.4:320人 ・総合診療専攻医採用数 R6年度:9人/57人(うち県中所属4人)、R7年度:8人/57人(うち県中所属4人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・R6年度は、赤ひげバンクにより、8名の医師を招聘し、県内の医師少数区域の病院を含む県内病院での勤務につながった(H14以降の22年間で208名、毎年10名程度の医師を確保) ・地域枠や奨学金等の貸与を受けた医師は、R7.4月には415名(前年比+23名)で、うち県内勤務者は320名(前年比+13名)に増加 ・さらに、医師少数区域等での臨床研修医を除く勤務医は102名(前年比+5名)に増加			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア)地域枠出身や奨学金等の貸与を受けた医師は年々増加しているものの、県内に勤務する医師の地域偏在、診療科偏在の解消には至っていない イ)地域枠の志願者は減少傾向 ウ)中山間地域・離島の地域医療拠点病院では、総合的な診療能力を有する総合診療医が不足			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)地域枠等の医師は、臨床研修終了後は専門研修のため、大学や中核病院のある松江・出雲地域で勤務する傾向にある イ)県内高校からの志願者は、生徒数の減少を考慮すると劇的に改善することは難しい ウ)高齢化に伴い複数の疾患を抱えた患者の増加や診療科が限られる中山間地域・離島の病院や診療所では、総合診療医の需要が高まっているが、総合診療を支える自治医科大学卒業医師は限られ、また、総合診療医の養成が十分ではない ウ)医師の高齢化が進んでおり、医師のリタイヤなどにより過疎地域で勤務する医師の確保が困難			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)しまね地域医療支援センターを中心に、奨学金等貸与医師のキャリア形成支援等を行い、県内定着、医師不足地域での勤務配置が計画的に進められるよう取り組む イ)県内出身の医師の育成に向けて、医師を目指す者が増えるよう、小・中学生へきっかけづくりを創出する取組を行う ウ)総合診療の専攻医を増やすため、県立中央病院をはじめとする総合診療医の養成に取り組む医療機関や、島根大学医学部附属病院に設置された総合診療医センターと十分な連携を図り支援する			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域医療を支える医師確保養成対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課	医療政策課		
事務事業の名称		救急医療体制の整備				
目的	誰(何)を 対象として	医療機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか			482,314	525,529	
		初期、二次、三次の救急医療体制を確保する。	うち一般財源 (千円)	278,400	303,487	
令和7年度の 取組内容		救急医療体制を維持するため、以下の施策を実施 ・今後の医療需要の変化や、国の医療政策の方向性等を踏まえ、全県的な救急医療体制の確保に向けた検討 ・救命救急センターに対する運営費補助 ・ドクターヘリの運航による広域搬送体制の確保 ・病院前救護体制の充実のため、メディカルコントロール担当医師研修の実施 ・時間外受診等の抑制により医師の負担軽減が期待される「子ども医療電話相談(#8000)事業」の実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・医師の働き方改革の影響や、地域医療構想の議論を踏まえ、今後の救急医療体制の在り方について、関係者による協議を実施 ・ドクターヘリの安全かつ円滑な運航のため、病院や消防機関との意見交換を実施				
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	救急病院数【当該年度3月時点】	目標値			24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	施設	単年度 値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・救命救急センターとして4病院を指定（救急告示病院の指定と重複） ・島根県ドクターヘリの運航は、令和6年度 546件（令和5年度 574件） ・防災ヘリ等による隠岐地区又は県西部からの緊急患者搬送は、委託により搬送先医療機関等の医師による同乗支援を実施 ・防災ヘリ等による救急患者搬送は、令和6年度 68件（令和5年度 70件） ・「子ども医療電話相談（#8000）事業」の利用は、令和6年度 7,500件（令和5年度 7,513件）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・二次救急を担う救急告示病院は令和2年度に1施設を認定、令和5年度に1施設が廃止となり、現在24施設 ・ドクターヘリの運航件数は全国の上位にあり、現場救急や高次救急医療機関への転院搬送等、救急医療体制の確保に貢献 ・「子ども医療電話相談(#8000)事業」の利用件数は毎年増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による予防意識の高まり等から利用件数は減少し、令和5、6年度においては、利用件数は増加し高止まりの状況								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)救急搬送件数の増加や、対応する救急医等の不足により、現状の救急医療体制を維持することが困難になっている イ)中山間地域や離島において、三次救急医療へのアクセスが容易ではない ウ)軽症患者による時間外受診の抑制等により、救急告示病院等の負担軽減が必要である								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)高齢者の増加に伴う救急受診が増加し、また、救急病院における医師が不足している イ)医師をはじめとする医療従事者や医療機関等の医療資源が都市部に偏在している ウ)一部の軽症患者や、育児経験の少ない保護者の不安による救急告示病院等への時間外受診がある								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)医療機関の役割分担と連携の推進、二次救急と三次救急の広域的な連携体制の強化を図る イ)ドクターヘリや防災ヘリ等を活用した広域搬送により、中山間地域や離島等における救急医療への支援の充実を図る ウ)「子ども医療電話相談(#8000)事業」の広報の充実や、市町村・医療機関と連携した啓発を実施する								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	救急医療体制の整備

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		在宅医療の推進事業（総合確保基金分）				
目的	誰(何)を 対象として	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る			12,006	13,996
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		・地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護、病院と地域をつなぐ役割を果たす訪問看護について、総合的な支援を行うために設置した、訪問看護支援センターと引き続き連携強化を図る。 ・県主催による訪問看護支援検討会の開催、訪問看護支援センター主催の運営協議会に参画するなど、県内における訪問看護の課題等を把握し、次の事業展開へつなげる。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		訪問看護支援検討会（訪問看護の推進に向けた検討の場）において、県西部の訪問看護ステーションへの経営的な支援の必要性が提起されたことから、令和7年度に県西部の現状課題把握のための実態調査を訪問看護支援センターに委託。調査の結果により、経営支援などに関する事業化を検討する。※常勤換算訪問看護師数の全数把握も令和7年度から訪問看護支援センターに委託				
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	
2	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	訪問看護師数(常勤換算)【当該年度10月時点】	目標値			505.0	520.0	535.0	550.0	565.0	人	単年度 値
		実績値	460.3	473.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・ステーション数、訪問看護師数ともに増加傾向。 県内訪問看護ステーション数(各年4月の設置数) H29(69) H30(73) H31(84) R2(86) R3(88) R4(92) R5(95) R6(98) 訪問看護師数(常勤換算) H29(327.6) H30(379.3) H31(412.5) R2(414.2) R3(437.3) R4(460.5) R5(460.3) R6(473.4) ・訪問看護師数5人未満の小規模なステーションが、全体の62.0%を占めている。(R5年10月時点)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師数(常勤換算)は年々増加傾向。 ・病院と訪問看護ステーションとの出向研修等の実施により、病院と訪問看護ステーションとの連携が深まりつつある。 ・訪問看護師の人材確保・定着のための取組ができてきている(訪問看護師確保対策事業)。※活用実績 R5:25か所、R6:33か所								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア 中山間、離島地域では、訪問看護師の確保が困難となっている。 イ 西部、隠岐地域の訪問看護ステーションからは、研修への参加が少なく、全県的な訪問看護の質の向上が図りにくい。 ウ 小規模事業所が多く、管理者が訪問業務に従事しながら管理業務(事務等)を行っているため、管理者への負担が大きく、訪問看護ステーションとして本来行うべき看護師の定着に向けた人材育成や相談業務を充分に行うことが難しい。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア 訪問看護師数(常勤換算)は増加傾向にあるが、訪問看護に従事する看護師の不足と地域偏在が生じている。 イ 小規模な訪問看護ステーションは人員に余裕がなく、研修派遣をする人役を捻出することが困難である。 ウ 訪問看護ステーションにおいて、事務の効率化やICT化が十分に進んでいない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア・イ・ウ 訪問看護支援検討会や訪問看護支援センター運営協議会、人材育成検討会等で関係者同士が課題を共有し、改善点や具体策等の検討を行う。研修については、ハイブリッド形式やeラーニングを活用した訪問看護師養成講習会を実施するなど、西部や隠岐地域からも参加しやすい研修体系を検討し、引き続き内容の充実を図る。 ウ 訪問看護支援センターに、訪問看護ステーション等からの相談(人材育成や業務効率化など)を受ける相談窓口を設置し、訪問看護師の支援を行う。(相談実績 R5:37件、R6:16件) 特に県西部には現状課題把握のための実態調査を実施し、調査の結果により、経営支援などに関する事業化を検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	在宅医療の推進事業(総合確保基金分)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		介護人材確保対策事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る		66,949	128,978
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・人材育成等に取り組む事業者に対し、ワンストップ窓口の設置、新任介護職員の初任者研修受講支援、エルダーメンター制度の導入支援、介護ロボットやICTの導入支援、外国人介護人材受入支援、実務者研修代替職員確保支援、訪問看護師確保支援等を行う。 ・市町村が地域単位で実施する介護人材確保等取組に対する支援、中高生の介護体験による理解支援、多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援、介護離職者の再就職支援に取り組む。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度の周知を図り、併せて内容の見直し等を行う。 ・福祉団体と連携し、福祉・介護人材確保推進会議を設置し、介護人材確保に向けた事業を展開する。 ・インターンシップモデル事業や実態調査を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・福祉・人材確保推進会議の部会を「新規参入」「外国人介護人材」の2つに分けて設置し、それぞれ事業提案や意見交換・情報提供を行うこととした。 ・R6年度に実施した部会「新規参入」で検討を重ねたインターンシップの受け入れについて、R7年度にモデル事業として実施することとした。			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	介護職員の離職率【前年度10月時点】	目標値			13.3	13.0	12.5	12.0	11.5	%	単年度値
		実績値	7.9	9.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	介護職員数【前々年度10月時点】	目標値			17,536.0	17,688.0	17,799.0	17,910.0	18,021.0	人	単年度値
		実績値	16,564.0	17,077.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・実務者研修代替職員確保支援事業による受講者数(うち隠岐郡) R5年度13名(うち1名)、R6年度9名(0名) ・再就職支援コーディネーターによる相談会、離職介護福祉士等登録、介護職場への再就職支援を実施 ・介護福祉士等届出システム登録者725名(R6新規登録70名)、登録者の就職 R6年度28名 ・中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施 R6年度113名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・再就職支援コーディネーターの配置により離職者の登録や復職支援ができ、介護福祉士等届出システム登録者数のうち28名が就職した。 ・中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施し、介護職への理解促進を図っている。 ・介護ロボット、ICTの導入については、補助率や補助上限額の見直しにより導入事業所が大幅に増加した。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度について引き続き募集を行い、介護現場におけるキャリアアップの動きについて見える化を図った。 ・福祉・介護人材確保推進会議の部会を年5回開催し、「インターンシップモデル事業」の提案と実施に繋げた。
	①課題	・多くの施設・事業所で職員の確保が困難となっている。
	②原因	・介護職場の求人割合は3倍程度(島根労働局)となっており、慢性的な人材不足がある。 ・離職介護福祉士等の登録届出制度の周知が行き届いていない。 ・教員や保護者、児童生徒が介護職の人の話を具体的に聞いたり、職場を見学したりできるような、介護の仕事を実感する機会が少ない。 ・これまで事業所の人材募集が福祉関係に偏っている面があり、多様な人材の確保や多方面を対象とした採用活動に繋がっていなかった。
課題分析	③方向性	・各地のハローワーク等の関係機関や市町村と協力し、介護福祉士等離職者登録制度の周知を図る。 ・福祉・介護人材確保推進会議を通じて介護人材の安定的な確保に向けて関係団体等と意見交換を行い、中長期的な視点を踏まえ連携した取組を進める。 ・市町村、事業所等と連携して、小中高生、保護者、教員等に介護職場の魅力を伝える機会や仕組みづくりを進める。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度の普及を進めることで、求職者にとって事業所選択のきっかけとなるよう、「介護職場の見える化」を目指す。 ・インターンシップモデル事業の参加者を全国から広く募集し、多様な人材を事業所に迎えることの重要性を認識してもらう。また事業の実績報告を通じて県内事業所への横展開を図る。
	④方向性	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを導入した事業所数【当該年度4月～3月】	目標値			667.0	762.0	857.0	952.0	1,047.0	事業所	累計値
		実績値	477.0	638.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		医療従事者確保対策事業(歯科衛生士及び歯科技工士)			
目的	誰(何)を対象として	歯科衛生士及び歯科技工士	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか				
		・歯科医療に従事する歯科衛生士及び歯科技工士の確保を図る。	うち一般財源 (千円)	1,396	1,414
令和7年度の取組内容		・歯科衛生士・歯科技工士人材確保協議会の開催 ・歯科衛生士の離職防止・復職支援事業の実施 ・高校生までを対象とした、歯科衛生士・歯科技工士の職業紹介事業の実施 ・歯科衛生士・歯科技工士養成学校生徒との意見交換会等の開催			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・歯科専門職の職業紹介等人材確保に向けた取組を継続 高校への訪問に加えオープンキャンパスの利用など機会を捉えPR。			
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	往診・訪問診療を行っている歯科医療機関の割合 【当該年度3月時点】	目標値			33.2	33.2	33.2	33.2	33.2	%	単年度 値
		実績値	33.2	32.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・歯科医院管理研修会への参加歯科医師数:R1年度32名、R2年度23名、R3年度22名、R4年度18名、R5年度34名、R6年度22名 ・歯科衛生士復職支援セミナー参加者数:R1年度中止、R2年度80名、R3年度116名、R4年度80名、R5年度68名、R6年度17名 ・高校への職業紹介実施数:R1年度6校(延113名)、R2年度高校7校・オープンキャンパス6回、R3年度14回、R4年度8回、R5年度5回、R6年度5回 ・地域歯科医療体験ツアー(歯科衛生士・歯科技工士養成校学生交流等)参加者数:R1年度4名、R2年度4名、R3年度4名、R4年度7名、R5年度6名、R6年度2名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・高校生を中心に歯科衛生士等の職業紹介を行い、広く啓発することができた。 ・地域歯科医療体験ツアーに参加した学生2名より、地元就職への参考になったとの感想があった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・訪問歯科診療や在宅歯科口腔ケアに対応できる歯科医療機関や歯科衛生士が限られている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・3年以内の離職率が3~4割と、定着率が低く、歯科衛生士(歯科医療機関、在宅)不足が解消しない。 ・訪問歯科診療や在宅歯科口腔ケアに関わるための知識や技術を有する歯科衛生士が不足している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・歯科衛生士・歯科技工士養成校卒業後に県内就職(定着率)を高める教育、魅力発信を行う。 ・歯科医療機関の離職防止のため、雇用側(歯科医師)及び医療スタッフ(歯科衛生士、歯科技工士)双方の意識改革を図る。併せて、スムーズに復職できるような環境づくりを推進する。 ・訪問歯科診療の推進に向け、歯科医療従事者に加え医療、介護、福祉関係者を対象とした研修を開催する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	医療従事者確保対策事業(歯科衛生士及び歯科技工士)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		医療政策課	
事務事業の名称		医療従事者確保対策事業（看護師等）				
目的	誰（何）を 対象として	県内の医療機関等	事業費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか			705,830	855,655	
				必要数の看護職員等医療従事者を確保する。	うち一般財源 （千円）	391,268
令和7年度の 取組内容		・県内進学促進に向け、県立大学や県立高等看護学院での看護師等養成、民間養成所の運営支援 ・県内就業促進に向け、看護学生への奨学金貸与、県内就業・Uターン促進のための広報・情報提供、看護職員等確保計画推進事業の実施、中山間・離島看護見学ツアーの開催、看護就職イベントの開催、医療従事者確保対策ホームページの新設 ・離職防止・再就業促進に向け、病院内保育所の運営支援、新人看護職員研修などの定着支援、ナースセンターの運営、働きやすい看護職場づくり支援事業の実施 ・資質の向上に向け、中堅看護職員研修支援、特定行為研修受講支援・研修機関設置、認定看護師養成、助産師出向支援				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		県内就業をさらに促進するため、令和7年度から新たに、看護学生や看護職員を対象とした中山間地域・離島看護見学ツアーの実施や、病院が計画を立てて実施する看護職員等確保の取組の支援などを行うこととした				
1	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内病院の看護職員の充足率【当該年度10月時点】	目標値			96.8	97.0	97.2	97.6	98.0	%	単年度 値
		実績値	95.8	95.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内高校生の看護師等養成所へ進学した者の割合 R4: 8.0%(360名) R5: 9.2%(411名) R6: 8.5%(377名) ・上記のうち県内の看護師等養成所へ進学した者の割合 R4:61.1%(220名) R5:58.6%(241名) R6:60.7%(229名) ・県内看護師等養成所卒業生のうち県内就業した者の割合 R4:70.2%(231名) R5:59.6%(220名) R6:61.7%(200名) ・看護師等養成所卒業生の県内外就業状況(流出: 県内養成所から県外就業数、流入: 県外養成所から県内就業数) R4:流出100名、流入86名(▲14) R5:流出98名、流入84名(▲14) R6:流出139名、流入91名(▲48) ・看護職員実態調査 R6:必要数6,294.6名(前年比▲7.2)、現員数6,021.1名(▲17.2)、充足率95.7%(▲0.1)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内の看護職員全体の離職率は、令和5年度8.2%(全国平均11.3%)、新任看護職員の離職率は、令和5年度7.4%(全国平均8.8%)と、いずれも全国平均と比較すると低い水準を維持 ・看護職員実態調査によると、令和6年度は必要数、現員数ともに前年を下回ったものの、充足率は90%代後半を維持 ・県内高校生の県内看護師等学校養成所への進学率は、R6年度は60.7%で、前年度を上回った		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア)就業看護職員数は横ばいであるが、中山間地域・離島の病院での充足率が低い(地域偏在) イ)400床以上の大規模病院に比べ、中小規模病院の充足率が低い(規模別偏在) ウ)採用計画通りに採用出来ておらず、応募にも地域偏在がある エ)夜勤を行う職員が不足している		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)イ)ウ)新卒の看護師は、大規模病院志向がある ア)イ)ウ)中高生、看護学生やその保護者等に島根県の地域医療や医療機関の情報が十分に伝わっておらず、理解が不足している ア)中山間地域・離島の病院を知る機会が不足している エ)育児休業等取得、夜勤免除の増加等により、特に若手世代の実労働時間が減少し、夜勤ができる実員が減少していることや、看護業務の複雑化による負担増が起きている		
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)イ)ウ)「県内進学促進」「県内就業促進」「離職防止・再就業促進」「資質向上」の4つの柱で、看護職員確保を進める ア)イ)ウ)県内への就業促進を図るため、奨学金の貸与及び県内就業に関する広報に取り組む ア)イ)ウ)中高生、看護学生やその保護者及び県外在住者へ島根県の地域医療の魅力・やりがい、県内養成校や医療機関における魅力ある看護の取組について、広報・情報発信する ア)イ)ウ)看護協会と連携し、勤務環境の改善、潜在看護師等の再就業促進を図る ア)看護学生や看護職員が中山間地域・離島の病院や地域医療に触れる機会の創出を図る エ)関係者の意見を聞き、看護協会と連携しながら、夜勤人員の確保や、看護業務の負担軽減を進める		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	医療従事者確保対策事業(看護師等)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課		薬事衛生課	
事務事業の名称		医療従事者確保対策事業（薬剤師）					
目的	誰（何）を 対象として	薬学生、薬剤師	事 業 費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額		
	どういう状態を 目指すのか			3,841	12,765		
				うち一般財源 （千円）	433	2,145	
令和7年度の 取組内容		・高校生等を対象としたセミナーを開催して薬学部への進学者を後押しする等、本県出身の薬剤師を育成する。 ・近隣薬学部を訪問して本県での就業への支援を依頼し、また、合同就職説明会に参加するなどして本県で就業する薬剤師を確保する。 ・薬学生及び県外在住薬剤師に対し、病院見学及び実習の旅費助成を行い、本県で就業する病院薬剤師を確保する。 ・薬剤師向け奨学金返還助成事業により、本県で就業する薬剤師を確保する。 ・薬剤師が不足している地域の病院へ、他の病院から薬剤師を派遣し、病院薬剤師の地域偏在に対応する。					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		病院薬剤師の不足や地域偏在を解消するため、新たな事業として、薬学生及び薬剤師に対するオンラインの病院合同就職説明会等のイベントの開催や、病院見学等旅費助成事業を開始した。					
1	上位の施策	V－1－（2）医療の確保	3	上位の施策			
2	上位の施策	Ⅲ－5－（2）医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内病院の薬剤師の充足率【当該年度6月時点】	目標値			89.7	90.2	90.7	91.2	91.7	%	単年度 値
		実績値	83.9	84.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数(厚生労働省調査、R4.12.31現在):全国202.6人 島根県189.5人(全国30位) ・本県出身の薬学部(6年制)在籍者数は全国最下位である。(R6年度) ・本県の病院薬剤師の現員数及び充足率(薬事衛生課調査) R2.6時点:282.7人、85.3%、R3.6時点:290.6人、87.7%、R4.6時点:291.4人、87.9%、R5.10時点:297.9人、83.9%、R6.10時点:300.1人、84.0% ・圏域別の病院薬剤師充足率では、松江88.6%、雲南69.5%、出雲89.0%、県央61.6%、浜田77.0%、益田80.8%、隠岐83.3%であり、地域偏在が見られる(R6.10.時点)。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高校生セミナーは、3年ぶりに実地で開催したところ、103名の参加があった(R5年度:52名参加、オンライン開催)。 ・4箇所に大学等訪問した(R5年度:1校現地、1校オンラインによる訪問)。 ・オンライン病院合同就職説明会を開催した(R6年度～、参加者13名) ※R6年度の充足率が84.0%とR6年度の目標値(89.2%)を下回ったが、目標値及び年当たりの上昇率目標(0.5%)は変更なし。
	①課題	ア. 県全体で見れば、薬剤師数・充足率ともに上昇しているが、十分な薬剤師が確保されていない。 イ. 本県出身の薬学部(6年制)在籍者数は全国最下位である。 ウ. 松江、出雲地域の充足率が高いのに対し、中山間地域では充足率が低く、地域偏在も見られる。
	②原因	ア. 薬学生や県外で就業する薬剤師が、本県で就業するメリットを見出せないことや助成事業等の周知が不十分である。 イ. 県内高校生に対して、薬剤師となる(薬学部に進学する)動機付け(薬剤師の職能、やりがい等)や事業の周知が不十分である。 ウ. 他の職種同様、中山間地域での勤務を希望する薬剤師が少ない。
課題分析	③方向性	ア・イ. 薬剤師会と連携した高校生セミナー、薬学部訪問等を継続するとともに、 薬剤師向け奨学金返還助成事業含め、県単独での助成事業やイベントを実施する ウ. 薬剤師確保対策を進めながら、地域偏在の解消に繋がるような取組を検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	医療従事者確保対策事業(薬剤師)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課 子ども・子育て支援課

事務事業の名称		保育所等運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保育を必要とする児童及びその家族	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援を受けられるようにする。		6,039,135	6,227,758
			うち一般財源 (千円)	5,622,719	5,891,588
令和7年度 の取組内容		・利用児童数が減少し経営が厳しくなっている小規模な民間保育所に対して、在籍児童数が定員を下回る場合に運営費の一部を支援するとともに、保育の「質の確保」と「適切な量の確保」を図るため、小規模保育施設の在り方を市町村と共に検討 ・保育人材の確保・定着に向け、県内指定保育士養成施設に進学する隠岐・石見地域等出身学生への家賃を貸付、同地域への就職を支援。この他に、指定保育士養成施設の学生へ修学資金貸付、実習等旅費等支援を実施 ・小中高生を対象にした保育士体験や魅力発信イベントの実施、「保育士・保育所支援センター」などを設置し、潜在保育士の就職を支援 ・保育人材の職場定着促進に向け、保育施設管理職等に「働きやすい職場づくりに関するセミナー」等を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・職業選択の1つとして保育士を選んでもらえるよう、小学校から高校生を対象に保育士体験の場を新たに設置 ・保育士の魅力をより発信するため、イベント(福祉・保育のJOBフェスタ)の開催時期と内容を変更 ・保育人材の確保・定着に向け、隠岐・石見地域等出身学生への家賃補助対象地域を拡充し、安来市と雲南市を追加			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】	目標値			75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度 値
		実績値	73.7	73.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県内保育所等における求人数に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値			73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	%	単年度 値
		実績値	72.4	70.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・保育所等利用児童数 H30年度:23,909人→R7年度:20,602人 ・小規模な民間保育所への運営対策補助施設数 H30年度:16施設→R6年度:26施設 ・県内の保育士有効求人倍率 R5年:2.56倍、R6年:2.16倍、R7年:2.25倍(いずれも1月) ・20代保育士(正職員)の離職者が多い ※ ・20代保育士の早期離職理由 「職場の人間関係」「結婚・出産・子育て」 ※ ・保育士確保・離職防止の取組 「休暇を取得しやすい環境づくり」、「子育て中の職員に対する支援」、「相談しやすい職場環境づくり」 ※ ※令和6年度保育士確保等に関する実態調査									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・石見・隠岐地域等出身学生に対する家賃貸付事業は、R2年度11人、R3年度8人、R4年度13人、R5年度11人、R6年度7人が利用 ・指定保育士養成施設学生に保育実習等に要する旅費の支援を行い、R2年度42人、R3年度34人、R4年度24人、R5年度33人、R6年度31人が利用 ・保育士修学資金の貸付枠を拡大し、R2年度65人と比較し、R3年度82人、R4年度80人、R5年度81人、R6年度50人が利用	
	① 課題	・人口減少地域では利用児童数が減少し、保育機能の維持が難しくなっている施設がある ・保育所の質・量を充実するために必要な保育人材が不足しており、保育現場の多忙感がある	
	② 原因	・子どもの数の減少が、保育施設の定員充足を困難にしている要因の1つ ・保育所の統合や定員削減が進む一方で、1保育施設のみを運営する小規模な保育施設は、再編が進まない状況 ・保育士の離職、特に若手保育士の離職が多く、資格を有しているが保育所等で勤務していない、いわゆる潜在保育士が活用できていない	
③ 方向性		・市町村における「人口減少社会における地域に必要な保育の質・量の検討」を支援する ・保育士等の働きやすい職場づくりセミナーの開催、保育DXの推進による業務改善を図る ・保育士・保育所支援センターにおいて、保育団体、指定保育士養成施設、雇用関係者等と連携し、官民一体で保育士確保事業を検討・実施していく ・保育士確保にむけて、職業選択の一つとして保育士を選んでもらえるよう機運醸成を図る	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	保育所等運営支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		福祉人材確保・育成事業				
目的	誰(何)を 対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、 利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする			370,982	737,450
					うち一般財源 (千円)	33,216
令和7年度の 取組内容		・島根県福祉人材センターへマッチング強化のキャリア支援専門員等を委託配置し、研修会・講習会を実施する。 ・同センターへ職場研修コーディネーターを委託配置し、事業所等で実施される研修を支援する。 ・介護福祉士等修学資金貸付金等の貸付を実施する。 ・「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」を進める。 ・外国人介護人材に対する支援について検討する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		外国人介護人材対策についての情報共有や検討が行える場の設定を目指し、福祉・介護人材確保推進会議の部会のうち一つを「外国人 介護人材」として開催することとした。				
1	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	
2	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率【当該 年度10月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	74.1	84.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・国の調査によると介護職員は、令和4年度から令和5年度に向けて496人減少した。 ・島根県福祉人材センターの求人・求職あっせん紹介により入職した者の数(島根県社会福祉協議会「事業報告」)は、R5:216人、R6:190人と26人減少した。 ・介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人社会福祉振興・試験センターより)は、R5:324人、R6:360人であり、微増となった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率は一定水準を維持しており、県内就職に寄与している。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・介護福祉士養成校の入学人数、介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人 社会福祉振興・試験センターより)は減少傾向にあり、新卒者の確保が課題となっている。 ・訪問介護事業所の人材不足が顕著であり、経営等にも深刻な状況を及ぼしている。 ・外国人介護人材の受け入れの際、事業所側が負担する経費が多額となっている上、受け入れ体制のノウハウが不足している。また定着せず県外へ転居する外国人介護人材も多い。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・全国的な労働人口の減少や大都市圏への集中により、他業種を含め、慢性的な人材不足である。 ・介護の仕事についてのマイナスイメージがある。 ・将来の介護職を担う小学生や中高生が、福祉・介護に触れる機会が少なく、進路の選択として介護職が選ばれにくい状況がある。 ・令和6年の介護報酬改定において、訪問介護のみ介護報酬が引き下げられており、事業所運営が厳しい状況が続いている。 ・外国人介護人材の受け入れ・定着にあたり、課題の把握や情報共有が不十分。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・福祉人材センターへ事業委託して行う各種研修や就職フェア、介護福祉士修学資金などの情報について、市町村や関係機関へ広く周知し、活用を促す。 ・市町村が、地域の実情に応じて第9期介護保険事業計画の介護人材対策に取り組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、事業費補助などを通じて支援する。 ・訪問介護等について厚労省の補助事業を活用し、必要な支援を行う。 ・福祉・介護人材確保推進会議の下に今年度から部会②「外国人介護人材」を設け、外国人介護人材について各関係機関の情報共有を図る。また今後の支援策等についても検討を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	福祉人材確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保

【施策の目的】

道路等のインフラを将来にわたって安全に利用し続けられるよう、これらの整備や維持管理を担う人材を確保します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・建設産業を担う人材の確保については、団体等が行う児童生徒等を対象とした現場見学会や体験学習等の取組を支援している。実施団体数は近年増えており、県内全域において、幅広い層に建設産業の役割や魅力を伝え、理解を促した。
- ・県が主体となって業界全体の魅力発信の取組を行うことにより、小中学生や高校生、その保護者等の意識向上、建設業に対するイメージアップを図っているが、新規高卒者の建設業への県内就職率の向上にはつながっていない。
- ・週休2日工事の定着や、ICT機器・建機導入等の補助等、生産性向上につながる支援を行ったことなどにより、建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数は減少した。
- ・生産性向上等の経営基盤強化に向けた相談対応やアドバイスを行うためのコーディネーターを1名配置するとともに、専門的なアドバイスを必要としている事業者に外部専門家の派遣を行ったことにより、人材確保等の経営課題の解決につながった。
- ・資格取得に向けた講習会開催の支援や、ICT活用工事の普及・啓発を図るための研修を行うことにより、建設産業を担う人材のキャリアアップを図った。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題> ※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

① 建設産業を担う人材の確保

建設産業団体等が行う、建設産業の魅力等を伝える体験事業等の取組や多様な人材の入職を促進するための取組を支援する。

県も主体的に、小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業に取り組んでいく。

外国人材の活用を促すため、現地視察や県内セミナー等を実施する。

② 処遇改善等による人材の定着

適切な賃金確保や週休2日工事、ICT活用工事の推進等による処遇改善や生産性向上等の取組を推進する。

建設業における働き方改革推進のための取組を実施する。

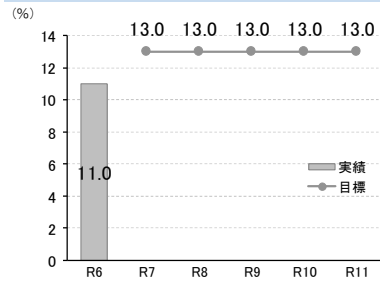
③ 技能向上等による人材の育成

キャリアアップを図るために必要な専門資格取得の取組を支援する。

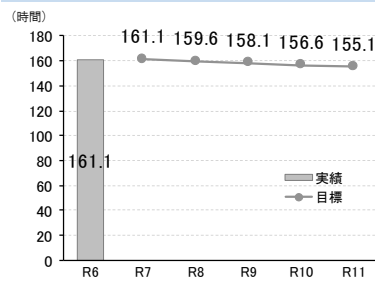
生産性向上を図るため、デジタル技術等の先進的な知識・技術を習得し、活用できる人材の育成を推進する。

【施策の主なKPIの状況】

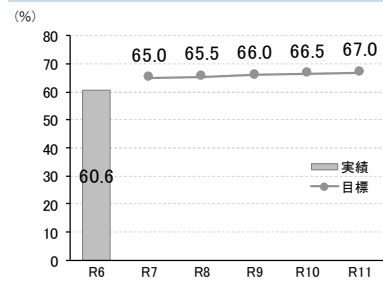
1) 高校卒業時の県内就職率（建設業）
【当該年度3月時点】



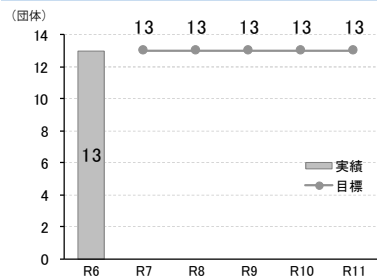
2) 建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数（月平均）【前年度1月～当該年度12月】



3) 建設業における新規高卒就職者の就職後3年定着率【前年度3月時点】



4) しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅲ－５－(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	高校卒業時の県内就職率(建設業)【当該年度3月時点】		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	%	単年度値	
		11.0								
2	建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数(月平均)【前年度1月～当該年度12月】		161.1	159.6	158.1	156.6	155.1	時間	単年度値	
		161.1								
3	建設業における新規高卒就職者の就職後3年定着率【前年度3月時点】 ※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。		65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	%	単年度値	
		60.6								
4	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値	
		13.0								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①建設産業を担う人材の確保

建設産業団体等が行う、建設産業の魅力等を伝える体験事業等の取組や多様な人材の入職を促進するための取組を支援します。専門工種を含む建設産業の仕事内容や魅力、キャリアイメージを若い世代とその保護者等に伝える取組を実施し、建設産業への入職を促進します。

②処遇改善等による人材の定着

適切な賃金確保や週休2日工事、ICT活用工事の推進等による処遇改善や生産性向上等、人材の定着に向けた取組を推進します。

③技能向上等による人材の育成

キャリアアップを図るために必要な専門資格取得の取組を支援します。生産性向上を図るため、デジタル技術等の先進的な知識・技術を習得し、活用できる人材の育成を推進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ－５－(３) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	90,749	105,719	土木総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		90,749	105,719
				うち一般財源 (千円)	86,772
令和7年度の取組内容		○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー、専門工種体験事業等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設業における働き方改革推進のための説明会やセミナーを実施 ○外国人材の活用促進を図るため、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や県内セミナーを実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○建設業における働き方改革推進のため、技術者の労働時間を削減する取組として、建設現場とオフィスをつなぐバックオフィス業務に関する説明会やセミナーを実施 ○建設産業の担い手不足を補うため、外国人材の活用は不可欠であり、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保	3	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援
2	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	高校卒業時の県内就職率(建設業)【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	%	単年度 値
		実績値	12.6	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数(月平均)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			161.1	159.6	158.1	156.6	155.1	時間	単年度 値
		実績値	164.1	161.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R5年度6.20倍→R6年度5.86倍と、全産業の1.36倍→1.27倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・R7.3月時点の新規高卒者の建設業求人数:R5年度794人→R6年度810人に対し、内定者数は171人→146人(県内124人→98人、県外47人→48人)、県内充足率15.6%→12.1%(島根労働局へ聞き取り)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・建設産業の役割や魅力を伝え、理解を促進するため、児童生徒等を対象として開催された現場見学会等、建設産業団体や建設事業者が行う取組を支援した。(R6参加者数 高校生:270名、小中学校:1,282名、児童及び保護者:600名) ・県が主体となって業界全体の魅力発信の取組を行い、小中学生や高校生、その保護者等の意識向上を促した。 ・生産性向上等の経営基盤強化に向けた相談対応のため、コーディネーター1名を配置する(R6指導実績:118件、125回)とともに、専門的な課題解決のため、外部専門家の派遣(R6派遣実績:18件、54回)を行った。 ・生産性向上につながる支援を行ったことなどにより、建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数は減少した。 ・スキルアップのための資格取得に向けた講習会の開催等を支援することにより、建設産業を担う人材のキャリアアップを図った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・新規高卒者の県内就職が減少している。 ・新規高卒就職者の3年離職率が増加している(島根労働局発表資料)			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種の実験事業を中高生を対象に実施を継続 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いICT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、建設業の働き方改革を促す取組を継続 ・キャリアアップに必要な専門資格取得の取組支援を継続			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－3－(1) あらゆる分野での活躍推進
6	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	建設業における新規高卒就職者の就職後3年定着率【前年度3月時点】※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。	目標値			65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	%	単年度 値
		実績値	68.8	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度 値
		実績値	13.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(1) 学校と地域の協働による人づくり

【施策の目的】

島根の子どもたち一人ひとりに、地域に愛着と誇りを持ち、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育みます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支える取組が多く、多くの地域住民の参画により行われているが、活動に関わる地域住民が固定化・高齢化している地域では、取組が広がりにくい。
- ・市町村による「親学プログラム」を活用した研修の実施回数は増加しており、参加者同士が交流しながら、共に活動することを通して、親（大人）としての役割や子どもたちとののかわり方への気づきを促すことにつながっている。
- ・地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育は、県内の全公立小中学校で行われており、子どもたちの地域に対する愛着や誇りは育まれているが、学習で得られた確かな学力が実行力の育成につながっていないこともある。
- ・学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制「高校魅力化コンソーシアム」は、全ての県立高校で構築されており、探究学習をはじめとする魅力ある教育活動を展開しているが、地域によって活動に濃淡がある。また、探究学習については、教科学習や自己の在り方・生き方、進路とのつながりを意識した学びは十分とは言えない。
- ・県内大学での学びについて高校生の理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して放課後や休日に講座を実施しており、講座に参加する生徒の全体数は増加したが、理系学部と連携した取組に参加する生徒が少ない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①人と人のふれあいや、つながりによる人づくり

市町村において地域の協働活動に関わる新たな人材の確保が進むよう、地域学校協働活動に多様な地域住民が参画している取組の好事例について市町村に情報提供する。

「親学プログラム」の取組が定着するよう、普及・啓発や相談対応などにより、市町村が行う家庭教育の取組を支援する。

②地域資源を活用した特色ある教育の推進

ふるさと教育については、子どもたちの地域貢献意欲や確かな学力を活かした実行力など、身につけさせたい力を意識した授業づくりが進むよう、研修を充実していく。

探究的な学びについても同様に、探究学習と教科学習や自己の在り方・生き方、進路とのつながりについて各学校の探究学習推進担当者の理解が深まるよう、研修を充実していく。

③学校と地域の連携・協働の推進

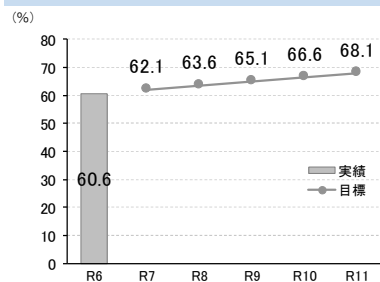
各地域で特色のあるコンソーシアムの運営ができるよう、教員や市町村職員、コーディネーターを対象とする研修を実施するとともに伴走支援を行う。

④高大連携の推進

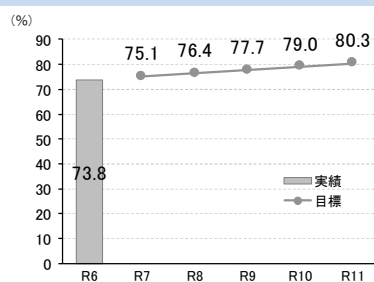
高校生が理系学部をはじめとした大学での学びへの興味や理解を深め、将来の進路について考えるきっかけとなるよう、県内大学と連携して様々な体験機会を提供していく。

【施策の主なKPIの状況】

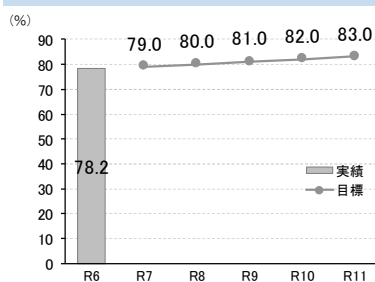
1) 地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】



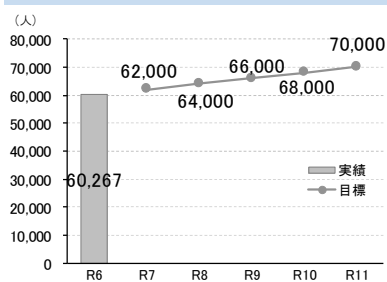
2) 将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】



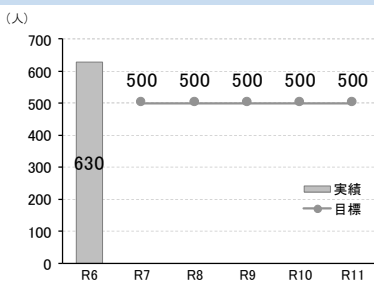
3) 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学3年生の割合【当該年度7月時点】



4) 「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域学校協働活動に参画する地域住民数（延べ数）【当該年度4月～3月】



5) 県内大学と連携・協働して行う、各学部の学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】		62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度値	
		60.6								
2	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】		75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度値	
		73.8								
3	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学3年生の割合【当該年度7月時点】		79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	%	単年度値	
		78.2								
4	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域学校協働活動に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】		62,000.0	64,000.0	66,000.0	68,000.0	70,000.0	人	単年度値	
		60,267.0								
5	県内大学と連携・協働して行う、各学部での学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月～3月】		500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度値	
		630.0								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①人と人とのふれあいや、つながりによる人づくり

子どもたち一人ひとりが家族や地域の人に愛され、多くの人々とふれあいながら育つことにより、人を思いやり、人と人とのつながりやあたたかさを大切にすることができるよう、家庭や地域と一体となって子どもたちを育みます。

②地域資源を活用した特色ある教育の推進

身近な「ひと・もの・こと」を本物の教材として学ぶふるさと教育や、地域、県内大学、地元企業等と連携した探究的な学びにより、学ぶ楽しさを知り、学びへの興味・関心が高まる教育を推進します。

③学校と地域の連携・協働の推進

学校運営協議会等、学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制による取組等により、子どもたちの将来の選択肢を拡げ、夢や希望の実現を支援します。

④高大連携の推進

高校生が県内大学の専門的な教育や研究などに触れることにより大学での学びを知り、身近で特別な存在として意識することで大学進学を希望する生徒の進路選択の幅が拡がり、結果として県内進学者が増えるよう、大学との連携を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。	1,537,178	1,549,782	総務部総務課
3	教育魅力化人づくり推進事業(探求学習)	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	22,575	25,647	学校教育課
4	幼児教育総合推進事業	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。	5,442	24,001	学校教育課
5	教育魅力化人づくり推進事業	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	254,670	256,015	教育連携推進課
6	部活動改革支援事業	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	88,884	167,496	保健体育課・社会教育課
7	ふるさと教育推進事業	学校、市町村	学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒のふるさとへの愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	24,218	24,024	社会教育課
8	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	52,574	61,760	社会教育課
9	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。	2,005	6,800	社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を 対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
			うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和7年度の 取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅳ－２－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	Ⅳ－２－(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値				36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
	実績値		33.3	35.1							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値				30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
	実績値		28.8	26.5							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度 : 55.5%→R6年度 : 59.6%)			
	① 課題	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。			
	② 原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。			
③ 方向性		・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度 値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,537,178	1,549,782
			うち一般財源 (千円)	1,323,812	1,334,910
令和7年度の 取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－２－(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	%	単年度 値
		実績値	77.9	71.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度 値
		実績値	68.3	65.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		私立高等学校生の県内就職率：R6_71.8%（196人／273人）									
		私立専修学校生の県内就職率：R6_65.9%（421人／639人）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・私立高等学校生、専修学校生の県内就職率を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。				
	課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。				
		② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。				
		③ 方向性	・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	私立学校経営健全性確保事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		幼児教育総合推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。		5,442	24,001
				うち一般財源 (千円)	2,561
令和7年度の 取組内容		県、市町村等の明確な役割のもとで幼児教育の質の向上や幼小連携・接続の推進を図るため、以下の推進事業を幼児教育センターにおいて実施する。 ・幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・市町村が主催する研修の支援 ・市町村の幼児教育アドバイザー育成のための指導助言 ・幼小連携・接続推進実践研究事業 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及 ・幼児教育に関する情報提供 ・幼児教育に関する調査、分析、研究 ・子育て支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・市町村の幼児教育アドバイザーを対象とした研修、指導・助言を充実させ、市町村の体制整備の促進を図る。 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	保育者としての資質・能力が身につけていると答えた 保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			70.2	71.4	72.6	73.8	75.0	%	単年度 値
		実績値	65.0	67.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	地域の資源(ひと・もの・こと)を効果的に活用する力 があると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	40.0	35.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度は、保育者の研修受講環境と研修効果を考慮し、1つの集合型と3つのオンデマンド・オンライン型で実施した。 ・集合型研修を設定したことにより、総参加人数が681人であった。参加者協議では積極的な議論が交わされ、好評を得た。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集合型研修の参加人数が増えるなど、保育者の研修意欲が高まるとともに、保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合が増えている。 ・国の「幼保小の架け橋プログラム」の成果普及により、幼児教育の重要性や幼小連携・接続について、保育者、市町村の意識の向上が見られる。 ・幼児教育アドバイザー配置市町村が増加し、幼児教育の推進体制整備が進みつつある。
	① 課題	・幼児教育の質の向上に向けて、社会に開かれた教育課程・全体的な計画を通した保育や園経営等の評価・改善に係る研修が必要。 ・各市町村の、幼小連携・接続については、幼児教育施設と小学校の協働による架け橋期のカリキュラム編成までに至っていない。 ・幼児教育推進体制が十分に整っていないため、幼児教育施設や小学校に対して架け橋期の教育の指導・助言ができない市町村がある。
	② 原因	・幼児教育施設の設置目的の法的な違いや各幼児教育施設の様々な教育理念による教育の違いにより、国や県が推進する幼児教育についての普及しきれない状況がある。 ・架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善にあたり、幼児教育担当課と教育委員会、また幼児教育施設と小学校の連携が十分ではない市町村がある。 ・市町村では、体制整備の必要性を理解しつつも、幼児教育アドバイザーの効果的な活用や配置、体制整備の環境が十分とは言えない。
課題分析	③ 方向性	・研修等を通して、国や県が推進する幼児教育について、保育者の理解を深め、資質・能力の向上に努める。 ・市町村教育委員会と福祉部局の連携が進むよう協力する。 ・幼小連携・接続アドバイザー、幼児教育コーディネーターを中心に、幼小連携・接続の推進及び幼児教育の質の向上を図る。 ・市町村の幼児教育担当課との連携を深め、市町村担当者が幼児教育施設への直接的な指導助言ができる体制づくりに協力する。 ・市町村が幼児教育施設に対する指導のスキルを高めることができるよう、市町村のアドバイザー対象の研修や指導・助言を実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	幼児教育総合推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	ねらいに沿って指導を適切に展開し、改善する力を持っていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			70.2	71.5	72.7	74.0	75.2	%	単年度 値
		実績値	70.3	73.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4	円滑な幼小連携・接続のためのカリキュラムを幼児教育施設と協働で作成している小学校の割合【当該年度10月時点】	目標値			60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	31.0	23.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校教育課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業（探究学習）			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	事業費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			22,575	25,647
		・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	うち一般財源 （千円）	9,281	16,185
令和7年度の取組内容		・地域資源を活用した特色ある教育の推進（探究学習推進） ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文部科学省『『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業（令和6～7年度）』指定校2校			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－（１）学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－（３）地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－１－（２）学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度 値
		実績値	59.1	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・研修の充実、各校への伴走により、各校で探究学習のカリキュラムや教職員の指導方法、指導体制について見直しが進んだ。 ・しまね探究フェスタを島根県立大学で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。								
	課題分析	① 課題	・探究学習の理解や取組は進んできたが、教科指導や進路指導につなげる学校全体の動きとなっていない。 ・コーディネーターの配置のない市町や、人材確保が困難な市町がある。 ・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増等により、教職員の業務負担となっている。								
		② 原因	・探究学習について、グランドデザインや、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりが、校内の共通認識となっていない。 ・地域の方々との調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。								
		③ 方向性	・各学校の探究学習推進担当者に対する研修において、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりについて理解を深める。 ・教員の業務に関する体制について、研修等で事例を共有する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業(探究学習)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課 教育連携推進課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム 及び高校魅力化協議会	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			254,670	256,015
		・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	うち一般財源 (千円)	132,596	236,085
令和7年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援 （組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営 等） ・地域資源を活用した特色ある教育の推進 （探究学習推進、高大連携推進員配置等） ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文部科学省「『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業（令和6～7年度）」指定校2校			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－１－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県内大学と連携・協働して行う、各学部の学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度値
		実績値	472.0	630.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・グランドデザイン実現に向けて、全てのコンソーシアムで協働状況などをループブックを活用しながら評価し、改善策を検討することができた。 ・高校生の県内大学の学びへの理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して、放課後・休日の講座を企画・実施した。(74講座を実施し、延べ630人が参加) ・進路探究ゼミに基礎編455名、応用編166名が参加者した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動としていく必要がある。 ・高大連携推進員が企画する放課後・休日の講座等で島根大学理系学部を学ぶ講座への参加生徒が少ない状況である。 ・地域留学の取組が全国的に広がる中で、県外中学生が県内の学校の魅力を理解した上で選択できるような広報活動ができていない。 ・進路探究ゼミの応用編において、指導する大学生や社会人の数に限界があり参加希望の生徒、参加した生徒への対応が十分ではなかった。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・コンソーシアムの会議などで各地域・各高校の実情に沿った議論が十分でないところがある。 ・島根大学理系学部と連携した取組については、生徒の学びの進捗とあてはまらない面もあり、進路につながるイメージが持ちにくく、講座等への参加につながっていないことが考えられる。 ・地域留学に取組む自治体が年々増える中、県内高校の魅力や学びの特色を十分に伝えきれていない。(H30 13道県34校→R6 35道県145校) ・県内大学生のネットワークが構築できておらず、指導する大学生や社会人を十分に集められなかった。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・コンソーシアムへの訪問を通して実情に応じた運営ができるよう、選択研修等を実施し伴走支援を行う。 ・島根大学理系学部の学びへの理解が深まるために、理系の学びのそれぞれの特色やその先のキャリアについて、体験を通じて考える機会を提供する。 ・県内高校に興味をもつきっかけとなった広報媒体や、内容等についてのアンケートを県外中学校から入学した生徒に対して行い、その結果を今後の広報に活用する。 ・県外中学生を積極的に受入れている各高校や市町の取組み状況を把握し、それを踏まえた広報活動とする。 ・進路探究ゼミや高大連携推進員の取組を通じて、県内大学生のネットワークを構築を目指す。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課	社会教育課

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒のふるさとへの愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		24,218	24,024
			うち一般財源 (千円)	12,281	24,024
令和7年度の取組内容		・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、小中9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や誇り、地域貢献意欲を高めるとともに、各教科の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図り、児童生徒の「確かな学力」「実行力」を養う取組を支援する。 ・教職員対象のふるさと教育研修において、学習内容と時数の確認を行い作成したふるさと教育全体計画等を活用し、つけさせたい力を明確にした指導やそのための手立てについて講義・演習を通して教職員が習得できるようにする。 ・ふるさと教育ホームページに好事例を公開し、学校等で行われる取組やその成果を県民に広報する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ふるさと教育研修で行う講義を、動画配信によるオンデマンド視聴ができるようにし、各校の校内研修で活用しやすくする。 ・ふるさと教育の趣旨や効果、学校等における活動の好事例をまとめたリーフレット作成し、教育機関への配布やホームページの掲載により広報する。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－１－(２) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

[illegible]

3 現状に対する評価

成果		「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと教育推進事業では、市町村が主体性をもって、所管する公立小中学校におけるふるさと教育を推進できるように、市町村と連携しながら進めており、県の方向性を踏まえ、市町村のねらいを付加する形で小中9年間を通した取組として定着している。令和6年度は、1年かけて、中学校区のふるさと教育全体計画、ふるさと教育活動一覧表の確認作業を行い、教職員が子どもたちに身につけさせたい力を改めて把握する機会を創出した。 ・各教科の学習と総合的な学習を発展的に位置づける教科横断的なカリキュラム・マネジメントによる学習計画により、主体的・協働的に学習して得た確かな学力を、地域貢献する実行力につなげる実践が、見られるようになってきた。
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ふるさと教育研修の受講者の事後アンケートにおいて、「研修内容や学んだことを校内で伝達するなどして普及を図ったか」について、28%が普及できなかったと答えており、研修した内容が十分に普及されていない。 ・中学校区におけるふるさと教育全体計画やふるさと教育活動一覧表により示された内容が、教職員間で十分に周知されないまま活動がなされていた。 ・ふるさと教育により、子どもたちの地域に対する愛着や誇りは育まれているが、学習で得られた確かな学力が実行力の育成につながっていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・受講者のアンケートより、伝達できるほど十分に理解できていない、という意見があった。演習方法について校内でもできるような内容にする必要がある。 ・中学校区ふるさと教育ネットワーク会議が十分に機能していない市町村がある。
課題分析	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・研修講義の内容を動画配信することにし、いつでも視聴できるようにすることで、受講者の伝達に係る負担を軽減する。また、研修当日において、校内における研修を想定した展開や言葉かけを行うことで、参加者自身が自校で行うことを想起しやすいようにする。 ・各市町村で実施するふるさと教育ネットワーク会議が開催され、機能するように、派遣社会教育主事と連携しながら働きかける。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと教育推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		部活動改革支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		88,884	167,496
				うち一般財源 (千円)	73,661
令和7年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・部活動地域移行市町村連絡会議や部活動地域移行に係るセミナーを開催すると共に、実施の参考となる具体的な取組方策(パターン・モデル集)を作成し、市町村や地域関係者等との情報共有と理解促進を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部、文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(２) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	Ⅵ－１－(３) 学びを支える教育環境の整備
2	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	Ⅵ－２－(１) スポーツの振興

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	目標値			650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	560.0	586.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員の配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:41名、高等学校等:84名 【R6】中学校:57名、高等学校等:91名 【R7】中学校:68名、高等学校等:91名 ・地域連携指導員の配置 【R6】中学校:3名、高等学校等:18名 【R7】中学校:8名、高等学校等:25名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:226名、高等学校等:209名 【R6】中学校:235名、高等学校等:182名 【R7】中学校:242名、高等学校等:200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、令和7年3月に「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図った。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図った。 ・部活動指導員等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な地域人材が不足している。 ・配置のための予算が不足しており、各学校からの要望(配置人数及び指導時間)を全て賄うことができない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。 ・国の補助対象が、中学校の「部活動指導員の配置」に係る費用のみとなっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・部活動指導員等を十分に確保するための財政措置について、高等学校を含めて補助対象の拡充を行うよう、国に対し要望を行う。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、市町村担当者会議や市町村が開催する検討委員会等において、制度説明や意見交換を行い地域での浸透を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	部活動改革支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

社会教育課

事務事業の名称		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業				
目的	誰(何)を対象として	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			2,005	6,800	
		・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。	うち一般財源 (千円)	1,638	6,800	
令和7年度の取組内容		公民館等施設をはじめとする社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村を支援する。 地域課題に主体的に立ち向かっていく人づくりに取り組む市町村を支援する。 ・子どもたちの体験活動の機会を確保し、体験格差を少なくする取組を行う市町村を支援する。 ・子どもたちが主体となって行う「ふるさと活動」(※)に取り組む市町村を支援する。 Webサイトで活動事例の紹介することで、好事例やノウハウを情報提供する。 ※地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公民館等職員や「ふるさと活動」を支援する団体は、県立社会教育研修センターが実施する研修の受講や青少年社会教育施設、社会教育主事等の伴走支援を受けながら、自主事業の構築やブラッシュアップに取り組むこととした。 ・研修受講者は、研修内で事業計画を作成できるよう、事業スケジュールを見直した。				
1	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	Ⅵ－１－(6) 社会教育の推進	
2	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】	目標値			130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・若者が小中学生の活動に関わることによって、地域づくりに参加しようとする意欲が高まり、公民館事業や地域行事に参加する動きが見られた。 ・交流会をとおして、県内で「ふるさと活動」に取り組む子どもたちの思いを発表する場や、既に活動に関わっている大人と今後取り組みたいと考えている大人との意見交換の場を設けた。今後取り組みたいと考えている大人の意欲向上と今後の見通しをもつことにつながった。 ・公民館等が地域団体と連携しながら活動に取り組んだことで、地域団体にも「学びのサイクル」(※)が生まれつつある。 ※学習や実践活動をきっかけに、地域住民が気づきや達成感、向上心等を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程。									
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・事業を活用して人づくりを進める市町村は、社会教育機能強化を図る取組を続けてきたが、同一の市町村で繰り返し採択され、人づくりのスキルをもった人材の裾野が広がらなかった。 ・活動を支える地域の大人が固定化されており、活動に関わる人材の広がりが限定的である。 ・体験格差が発生している。(令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査)									
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・市町村において、公民館等職員をはじめとする社会教育人材に対する研修が十分ではなく、実践につながるファシリテーション・企画力等の活動に関わる人材のスキルアップが十分に図られていない。 ・年度初めに事業計画書を作成する事業申請のハードルが高い。 ・次年度の事業説明の時期が遅い。 ・保護者の多忙、経済的困窮等、子どもたちの置かれている状況により、体験活動の機会が得られず、格差が発生している。									
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・事業申請のハードルを低くし、また県内の派遣社会教育主事、東西社会教育研修センター、青少年社会教育施設の社会教育主事と、市町村任用の社会教育担当者が関わることで、これまで県事業に手を挙げることができにくかった方が一歩踏み出して学び、その1年間の学びをとおして、社会教育に対する思いやスキルが高まった人材の裾野を広げることのできる事業を実施する。 ・早い時期から市町村や派遣社会教育主事にむけた事業説明を実施。 ・県内の各地域で質の担保された体験活動が多くの公民館等で実施されるよう、社会教育施設の伴走支援を受けられる事業を実施する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の人づくり支援事業を活用してふるさと活動を支援する団体を構築またはブラッシュアップした団体の数(累計)【当該年度4月～3月】	目標値			16.0	18.0	20.0	22.0	24.0	団体	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	社会教育課
事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		52,574	61,760
			うち一般財源 (千円)	26,448	31,328
令和7年度の取組内容		・国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」「放課後支援」「家庭教育支援」に対し、財政的支援を行うとともに、県推進委員会における本事業の評価検証、地域学校協働活動推進員等を対象に「コーディネーター研修」を実施する。「コーディネーター研修」については、今年度より研修名を「結集！コーディネーター・担当者研修」とし、各市町村の担当者にも参加を呼びかける。本事業が幅広い地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支え、地域を創生する活動となるように、市町村担当者への働きかけとリーフレットの配布等を通し、県民全体に対する広報の強化に取り組む。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ－１－(２) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域学校協働活動に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値			62,000.0	64,000.0	66,000.0	68,000.0	70,000.0	人	単年度 値
		実績値	60,485.0	60,267.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数【当該年度3月時点】	目標値			2,500.0	3,000.0	3,500.0	4,000.0	4,500.0	人	単年度 値
		実績値	1,929.0	2,206.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R5:9市町村 R6:10市町村 ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R5:18市町村 R6:17市町村 ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R5:14市町村 R6:13市町村 ・親学プログラムを活用した研修回数 R5:94回 R6:97回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各市町村において、多くの地域住民の参画を得て、地域学校協働活動が実施されている。 ・令和5年度に作成したリーフレットを各市町村や公民館等に配布し、本事業の周知を図った。 ・地域学校協働活動を円滑かつ効果的に実施するために、地域学校協働活動推進員等のコーディネーター役を担う方を対象に、東西社会教育研修センターとも連携し、研修を実施した。コーディネーターとして大切にしたいことや実践について学ぶ機会を設定した。 ・コロナ禍以降、徐々に親学プログラムを活用した研修会の回数、参加者数も増えつつある。			
	課題分析	①課題	・本事業に関わる地域住民が固定化・高齢化しており、事業が広がりにくい状況がある。 ・リーフレットの配布を通して、本事業の広報に努めているが、市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の一体的推進が十分でない地域がある。			
		②原因	・本事業に関わる新たな人材の発掘について、市町村との情報共有が不十分である。 ・市町村の担当者等にも本事業の目的や体制づくりの好事例や他の市町村の様子を十分に伝えきれていない。			
		③方向性	・多様な地域住民が参画するための仕組みづくりの好事例の情報提供や本事業の積極的や広報を行うことで、多くの地域住民が本事業に参画できるように、市町村に情報提供を行う。 ・各市町村の本事業担当者について、「コーディネーター・担当者研修」等の場において、事業の目的や好事例を伝え、他の市町村の事例を知る機会を設定するとともに、リーフレットを配布し、県全体への周知を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 地域で活躍する人づくり

【施策の目的】

県民が、スポーツ・文化芸術活動・健康づくり活動や、NPO、ボランティアなどの社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを通して、地域で活躍する人づくりを推進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数は昨年度を上回ることができた。スポーツに親しむ機会の提供などを通じ、スポーツへの関心を高めていくことが必要である。
- ・県民文化祭や文化芸術次世代育成支援事業等を実施し、県民の文化芸術活動の裾野の拡大や担い手育成を図った。県民文化祭では、参加者の固定化の傾向が見られるため、若年層を含めた参加者の広がりが課題である。
- ・県立美術館、芸術文化センター、県民会館では、魅力ある企画展や北斎、ファッションといった特色を活かした常設展、様々なジャンルの公演、関連イベント、ワークショップなどの開催により、県民の文化芸術活動の機会を創出した。
- ・モデル地区において地域住民とともに健康づくり活動を実施し、住民同士のつながりの強化や健康意識の向上がみられた。今後、これらの取組の他地区への波及が課題である。
- ・NPOの自立した活動推進のために、県民活動支援センターと連携し、NPO同士のネットワーク構築及び資金獲得の達成率向上等に向けた取組を進め、組織基盤と財政基盤の強化を図ったが、なお資金難や人材不足のために活動継続が困難な団体もあるため、引き続き団体の活動基盤強化のための支援策が必要である。
- ・自然保護ボランティアの活動日数は、前年度からは約8%減少したが、自然観察会の実施や自然保護団体への活動支援により、活動の活性化を図った。また、人材育成研修を実施しているが、団体構成員の高齢化による次世代の担い手不足が課題である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①スポーツを通じた人づくり

関係機関と連携し、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、スポーツに気軽に親しむ機会の提供を引き続き行うとともに、総合型地域スポーツクラブの活動支援やスポーツ指導者の育成を図っていく。

②文化芸術を通じた人づくり

県民文化祭は、文化芸術団体等との連携を深め各事業のPRを工夫するなど、若年層を含む幅広い世代からの参加を促していく。

文化芸術施設では、企画展や常設展、公演などの内容の充実、情報発信の強化に取り組み、県民の鑑賞や創造の機会の確保を図り、文化芸術活動への参加を促進していく。

③健康づくり活動を通じた人づくり

新たなモデル地区を設定し健康づくりの取組を展開するとともに、取組内容や成果の研修会等を通じた周知などにより、取組地区の拡大を図る。

④社会貢献活動に参加しやすい環境づくり

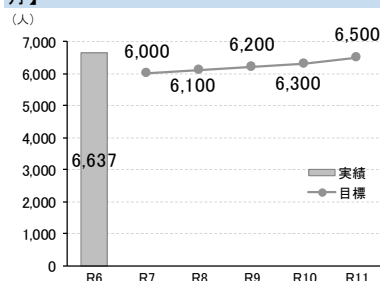
NPOの活動が持続可能となるよう引き続き効果的な支援策を講じるとともに、社会課題を解決するための環境整備や、人材育成・確保を中心とした組織基盤と資金調達を中心とした財政基盤の強化を支援し、NPOが活動しやすい環境づくりに取り組んでいく。

⑤様々な地域活動がしやすい仕組みづくり

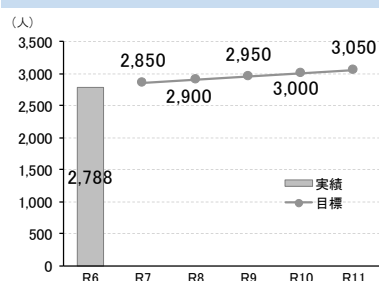
自然観察指導員の研修、活動団体へ観察会の開催委託や活動の継続支援を行い、新たな担い手の確保と活動の活性化を図る。

【施策の主なKPIの状況】

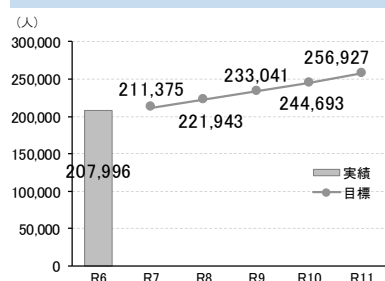
1) 島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】



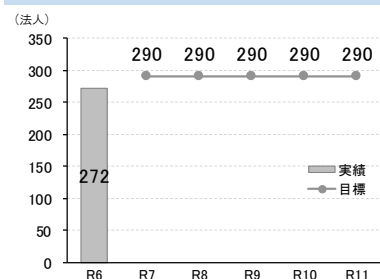
2) 県民文化祭出品者延べ人数【当該年度4月～3月】



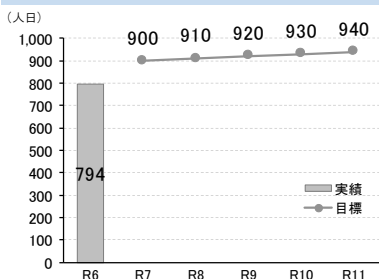
3) 健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】



4) NPO法人の認証数【当該年度3月時点】(累計値)



5) 自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ－１－(２) 地域で活躍する人づくり

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】		6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度値	R8.2 上方修正
		6,637.0								
2	県民文化祭出品者延べ人数【当該年度4月～3月】		2,850.0	2,900.0	2,950.0	3,000.0	3,050.0	人	単年度値	
		2,788.0								
3	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】		211,375.0	221,943.0	233,041.0	244,693.0	256,927.0	人	単年度値	
		207,996.0								
4	NPO法人の認証数【当該年度3月時点】		290.0	290.0	290.0	290.0	290.0	法人	累計値	
		272.0								
5	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】		900.0	910.0	920.0	930.0	940.0	人日	単年度値	
		794.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①スポーツを通じた人づくり

ライフステージに応じたスポーツの推進により、県民一人ひとりが、スポーツを通じ多様な形で気軽に地域社会に参加する機会の拡大を図ります。

②文化芸術を通じた人づくり

県の文化芸術施設を活用するとともに、地域や学校、関係団体等との連携により、文化芸術の鑑賞・参加・創造の機会を充実させることで、島根の文化芸術活動を担っていく若い世代の育成や、多くの県民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを行います。

③健康づくり活動を通じた人づくり

公民館単位など身近な地域で、健康課題解決に向けた取組や住民同士の支え合いを重視した活動を進めることで主体的に健康づくり活動に取り組む人を増やします。

④社会貢献活動に参加しやすい環境づくり

多くの県民の社会貢献活動への参加を促進し、地域課題解決に取り組む団体の育成や活動を支援します。

⑤様々な地域活動がしやすい仕組みづくり

多様な価値観、興味、関心を持つ人々が、そのライフスタイルに応じた様々な地域づくり活動へ参加しやすくなるための仕組みづくりを行います。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－１－(２) 地域で活躍する人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。	78,309	80,156	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	100,718	119,423	防災危機管理課
3	活動団体の自立促進と活性化事業	県民、企業、NPO	地域課題解決に自主的、自発的に取り組むNPOの活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。	19,225	35,483	環境生活総務課
4	しまね社会貢献推進事業	県民、企業、NPO、県	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が活発に行われる状態を目指す。	20,893	30,878	環境生活総務課
5	消費者団体等活動支援事業	消費者団体等	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む。	298	6,403	環境生活総務課
6	県民との協働のための環境づくり事業	県民、NPO、市町村、県	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	465	917	環境生活総務課
7	創造的な文化活動推進事業	文化活動を行う県民	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する。	17,615	13,469	文化国際課
8	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業	文化芸術活動を行う県民	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。	118	173	文化国際課
9	芸術・文化の情報発信・収集事業	市町村、文化団体、文化施設、県民等	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る。	7,933	7,636	文化国際課
10	県立美術館事業	県民及び来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する。	506,900	536,068	文化国際課
11	芸術文化センター事業	県民及び来館者	・文化芸術に対する県民の関心が高まる。 ・地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる。	537,724	629,389	文化国際課
12	島根県民会館事業	県民及び文化芸術団体など	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる。	298,559	306,681	文化国際課
13	多文化共生推進事業	県内外外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	33,113	227,242	文化国際課
14	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する。	34,162	39,088	文化国際課
15	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。	30,854	32,914	スポーツ振興課
16	県立体育施設管理運営事業	県民	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことにより、スポーツの普及を図る。	395,216	411,154	スポーツ振興課
17	障がい者スポーツ振興事業	県民	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る。	59,582	76,851	スポーツ振興課
18	障がい者利用施設運営事業	県民	施設の利便性を高め、障がいのある方の利用を増やすことにより、障がい者スポーツの普及を図る。	14,463	53,343	スポーツ振興課
19	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	79,584	94,825	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
20	国民スポーツ大会競技施設整備事業	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。	140,483	218,506	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
21	全国障害者スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	0	16,811	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
22	県民参加による自然保護活動事業	県民や地域の自然保護団体	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。	5,650	5,275	自然環境課
23	健康長寿しまね推進事業	県民	県民自らが健康づくりに取り組む。	6,569	7,632	健康推進課
24	健康寿命延伸プロジェクト事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む。	15,393	17,195	健康推進課
25	多様な人材の雇用・就業促進事業	高齢者、若年無業者等	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する。	69,537	76,920	雇用政策課

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－１－(２) 地域で活躍する人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
26	子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	・運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 ・基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。	637	951	保健体育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			78,309	80,156
		消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	うち一般財源 (千円)	76,624	79,822
令和7年度の取組内容		1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防高等学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ 消防団について、一般団員を対象とする「先進的な活動の消防団等を視察」などの支援を拡充			
1	上位の施策	VⅢ－1－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度値
		実績値	169.0	163.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	人	単年度値
		実績値	158.0	154.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できた。 ・ 令和7年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数:約200名 消防団員の訓練予定人数:約200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 消防職員の専科教育等は、計画どおりの教育を実施できた。 また、緊急消防援助隊中国四国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・ 消防団員の教育等も、令和6年度は計画どおりの教育を実施できた。								
	課題分析	① 課題	・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できたが、消防団員教育の西部開催では参加人数が少なく、市町村によって参加の状況に差がある。								
		② 原因	・ 消防職員向けの教育は専門機関である各消防本部が担当しているのに対し、消防団員教育は各市町村が担当しており、研修の周知や予算確保などの面で、市町村によって対応にバラツキがある。								
		③ 方向性	・ 消防本部はもとより、市町村に対しても、教育の周知の回数や時期を工夫することで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	消防職員・消防団員活動強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要				担 当 課	防災危機管理課
事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		100,718	119,423
				うち一般財源 (千円)	91,973
令和7年度の 取組内容		・防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 ・備蓄物資の整備計画に基づき、計画的に備蓄物資を更新・管理するほか、女性や子どもの視点を踏まえた備蓄物資を追加・拡充する。 ・災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 ・地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域の大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・これまでの取組により、若年層の講演会や研修等への参加が増加しているが、さらに地域の防災活動の中心的な役割を担ってもらえるように、島根大学との共催継続に加え、防災士養成研修を学生が参加しやすい夏季休暇期間に開催する。 ・これまでの住民への広報、啓発に加え、市町村と連携して職員による住民向けの出前講座を積極的に実施するとともに、県と連携している企業数社が作成する住民向けのチラシに、安全確保行動に関する事項をわかりやすく掲載してもらうなど、幅広い啓発活動を進める。 ・避難行動要支援者数に応じた個別避難計画策定に向けて、福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等、幅広く関係部局、関係機関を対象とした研修会を開催したほか、策定の進んでいない市町村を対象に講演会を開催するなど、市町村の個別避難計画の策定を支援していく。			
1	上位の施策	Ⅷ－1－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値				85.6	89.1	92.6	96.1	100.0	%	単年度 値
	実績値		78.6	78.9							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2 防災士資格者数【当該年度4月時点】	目標値				1,700.0	1,840.0	1,980.0	2,120.0	2,250.0	人	累計値
	実績値		1,427.0	1,593.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和5年度確定値、令和6年度[令和7年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練(実動524人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2)防災研修(①自主防災組織リーダー研修24人 ②防災士養成研修2回126人 ③住家被害認定研修103人、 ④防災安全講演会3回174人、⑤市町村防災力強化専門研修(避難所の運営に関する研修)31人、⑥避難行動要支援者・個別避難計画 実務研修40人、⑦出前講座10回) (3)防災備蓄物資の整備 ご飯類(9,350食)、保存用クッキー等(8,300食)、毛布(1,000枚)等 (4)広域連携の体制整備(中国5県共同防災訓練を実施し、広域支援体制を充実)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県総合防災訓練において、地域住民による避難訓練や避難所開設・運営訓練、航空機等による孤立地区への救助リソース投入訓練等を実施することで、住民の防災意識や関係機関の災害対応能力の向上につながっている。 ・住民自身が、地域の防災に関する課題に気づき、その解決策を検討することにつながるよう、各種研修や講演会において、地域の防災活動に生かせる防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点を取り入れるなど、より実践的な研修とした。
課題分析	①課題	①自主防災組織数が微増にとどまっていること。 ②様々な避難情報に対応して、住民がとるべき避難行動が十分ではない状況がみられる。 ③要支援者に対する個別避難計画の策定が進んでいない。
	②原因	①地域における自助公助の重要性に関する意識啓発が進んでいないため。 ②安全確保行動について、高齢者等避難や避難指示の発令、警戒レベルの数値表示などに関する住民の理解が進んでいないため。 ③要支援者ごとに、支援の必要度合いや支援内容に応じ、関係者の協力を得て計画を策定することが必要であるため。
	③方向性	①自主防災組織のカバー率が低い市町村をターゲットに、防災講演会や出前講座等の開催、防災リーダーの育成や防災士養成研修などを通じ、住民の意識啓発を図る。 ②避難の重要性を県民が十分に理解できるよう、テレビ・ラジオ・新聞・ネットなど様々な手段や機会を通じ広報・啓発を行う。 ③市町村の防災部局と福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等の連携を進め取組の強化を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境生活総務課

事務事業の名称		県民との協働のための環境づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、NPO、市町村、県	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする		465	917
			うち一般財源 (千円)	465	917
令和7年度の取組内容		・NPOと行政の協働環境を醸成するため、NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修(人材育成研修)を実施 ・NPOや企業などの関係者から意見を聴き、県施策に反映するため、県民いきいき活動促進委員会を開催 ・災害時の多様な団体の協働を促進するため、研修会を開催			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・庁内の政策調整会議等において協働の意義や協働推進員研修の開催について周知を行い、職員の参加を促す。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	協働経験のある県職員数【当該年度4月～3月】	目標値			600.0	650.0	700.0	750.0	800.0	件	単年度 値
		実績値	586.0	558.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・協働推進研修の県職員参加者数(R3:32人→R4:中止→R5:26人→R6:10人) ※職員の新型コロナウイルス感染症対応業務により、R4年度研修中止。 ・県各所属による協働事業の実施数(R3:104事業→R4:111事業→R5:109事業→R6:103事業)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度島根県協働推進研修の開催に併せ、協働経験のない職員やNPOに対しても参考となる25種類の取組を紹介する協働事例集を作成するとともに県HPへ掲載した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・各所属による協働事業の実施数がコロナ禍を機に減少したことに伴い、協働経験のある県職員数及び協働推進研修の参加者数も減少している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・協働推進研修の開催案内において、職務における協働の必要性や受講意欲を喚起するほどの価値を伝えきれておらず、参加への動機付けが不足している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県職員、市町村職員、NPOに対する研修を実施し、協働事業の取組につながるよう、実用的かつ実践的な研修内容の検討を行う ・協働の意義や協働推進研修の開催の周知を行い、研修の参加者数減に歯止めをかける ・NPO、企業、行政の交流会の開催を継続的に支援する								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県民との協働のための環境づくり事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要				担 当 課		環境生活総務課	
事務事業の名称		消費者団体等活動支援事業					
目的	誰(何)を 対象として	消費者団体等	事 業 費 (千円)		令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
					298	6,403	
	どういう状態を 目指すのか	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む	うち一般財源 (千円)	298	354		
令和7年度の 取組内容		・消費者リーダー育成事業は、一般県民を対象に消費者問題に関する入門編の講座をオンデマンド方式で実施する。 ・消費者リーダー活動支援事業では、消費者リーダー名簿登録者を対象として連絡会議を開催し、啓発活動の実践事例の紹介や相互の交流機会を設ける。また、消費者リーダー育成講座修了者等を対象としたレベルアップ研修を実施する。 ・明日への消費者活動支援事業では、消費者市民社会の形成にかかわる事業実施を希望する消費者団体に事業を委託する。 ・消費者団体ネットワーク支援事業では、県域消費者団体であるNPO法人消費者ネットしまねと連携して市町村の消費者問題研究協議会の活動を支援する。また、NPO法人消費者ネットしまねの適格消費者団体認定に向けた活動を支援する。 ・地域見守りネットワーク支援事業では、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の設置促進に努めるとともに、設置済みの市町村に対して活動の活性化のための研修を実施する。					
令和6年度に行った 評価を踏まえて		・消費者リーダー育成講座修了者を地域での消費者啓発活動の中心的担い手として育成するため、登録制度を創設し、実践活動の紹介や相互交流を図るための連絡会議を実施する。 ・NPO法人消費者ネットしまねと連携した消費者問題研究協議会の活動支援を継続し、活動が停滞している消費者問題研究協議会へのアプローチを強化する。 ・高齢消費者等の被害未然防止のため、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の活動活性化を目指した研修を実施する。					
見直したこと							
1	上位の施策	Ⅷ－2－(2) 安全で安心な消費生活の確保		3	上位の施策		
2	上位の施策			4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県と民間の消費者行政事業協働件数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	件	単年度 値
		実績値	16.0	18.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	地域見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の研修受講回数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	回	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・消費者リーダー育成講座の受講者数 R6年度52名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・消費者リーダー登録制度 登録者:28名(R7年4月末) ・明日への消費者活動支援事業を実施した消費者問題研究協議会 9団体 ・消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)設置市町村数 17市町村(R7年3月末)	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・消費者リーダー育成講座の受講者を県の取組の中で活かせていない。 ・明日への消費者活動支援事業では、市町村における消費者啓発活動の中核的な役割が期待される消費者問題研究協議会で新規に取り組む地域がある一方、活動停滞が懸念される地域もある。 ・事業者の不当な勧誘行為や不当表示等に対して、内閣総理大臣が認定した適格消費者団体が消費者に代わって差止請求できる消費者団体訴訟制度や、適格消費者団体を目指す県内唯一の県域消費者団体である消費者ネットしまねについて、県民の認知が十分でない。 ・地域見守りネットワーク支援事業では、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)が2町において未設置であり、設置済市町村においても活動が停滞傾向にある。	
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・消費者リーダーの役割が不明確で、消費者リーダー育成講座が自己啓発となってしまう傾向にある。 ・明日への消費者活動支援事業では、消費者問題研究協議会会員が高齢化している例が多く、取組意欲が低下している。また事務局の市町担当者も多忙で消費者行政のウエイトが低下している。 ・消費者被害救済のために適格消費者団体が果たす役割や県内に存在することの利点等について、県民への周知が不足している。 ・地域見守りネットワーク支援事業では、具体的な見守りの手法や制度を活用することの利点等について、関係者への理解が進んでいない。	
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・消費者リーダー活動支援事業を新たに実施することにより、消費者リーダーに期待する役割の明確化を図り、情報提供・交流会を通じて、消費者啓発の担い手として消費者問題への関心が途切れないよう働きかける。 ・NPO法人消費者ネットしまねと連携して明日への消費者活動支援事業の活用も含めた消費者問題研究協議会の活動支援を行うことで、消費者団体活動の活性化を図る。 ・適格消費者団体の認定のためには会員増など基盤強化を図る必要があるため、NPO法人消費者ネットしまねの認知度アップのための支援を行う。 ・市町村に対し、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)内における個人情報の取り扱いや具体的な見守り方法、先進事例の紹介等に関する研修を実施し、協議会の設置促進及び活動の活性化を図る。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	消費者団体等活動支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境生活総務課

事務事業の名称		しまね社会貢献推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民、企業、NPO、県	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が 活発に行われる状態を目指す		20,893	30,878
			うち一般財源 (千円)	1,676	1,701
令和7年度の 取組内容		・県民や企業等から募った寄附金で基金を造成し、しまね社会貢献基金制度に登録した団体(NPO等)が実施する活動を支援(団体活動 支援事業、クラウドファンディング事業、寄附者設定テーマ事業) ・しまね社会貢献基金への寄附促進に向けた、県民の寄附文化の醸成及びサポーター企業増加に向けた取組を強化			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・効率的かつ効果的な基金運用のための、テーマ希望寄附のテーマ見直し(制度要綱の改正) ・しまね社会貢献基金及び基金を利用して実現した活動のPR ・基金登録団体の掘り起こしの強化			
1	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	しまね社会貢献基金への寄附件数【当該年度4月～3月】	目標値			420.0	430.0	440.0	450.0	460.0	件	単年度 値
		実績値	414.0	381.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・しまね社会貢献基金への寄附額の合計(R5:約909万円→R6:約819万円)									
		・寄附者別件数									
		個人寄附件数(R5:350件→R6:334件)									
		企業団体寄附件数(R5:64件→R6:47件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・団体活動支援事業、クラウドファンディング事業にかかる実績額の増加(団体活動支援事業 R5:1,703千円→R6:3,104千円、クラウドファンディングR5:3,484千円→R6:3,941千円) ・サポーター企業登録承認期間が終了する企業への働きかけを実施し、サポーター企業数を維持(R5:17社→R6:17社) ・県西部で活動する団体からの応募を増やすため、年2回実施する寄附者設定テーマ事業の審査会のうち1回を西部で開催								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・寄附者設定テーマ事業において、テーマによっては事業化されず数年滞留するなど、寄附金の速やかな活用に支障を来している ・県西部からの事業申請が比較的少ない ・しまね社会貢献基金の制度や団体が行う基金を活用した活動が、寄附を行う県民・企業と活用しうる任意団体を中心とした社会貢献活動団体双方に知られていない								
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・テーマによっては寄附実績が事業化可能な金額に満たないこと及びテーマに該当する活動を行う団体数に偏りがあること ・市町村やNPOに対し基金制度や基金を活用した活動の周知が進んでいないこと ・基金への寄附に関して、税制優遇措置が受けられることが十分に知られていないこと ・基金制度の正しい理解が進んでいないこと(NPO法人でなければ利用できないといった誤解)								
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・テーマ希望寄附に係る寄附分野を見直した上で事業を運用する ・市町村担当者及び西部で開催するセミナー等の参加団体へ基金制度及び基金を活用した活動を周知する ・基金制度や基金を活用した活動、税制優遇措置に関する広報を一層充実するとともに、市町村やNPOによる広報を促進する ・サポーター企業の新規登録や、企業からの継続的な寄附に向け、企業訪問を強化する ・基金を活用する団体・活動を増やすために、利用可能団体(NPO法人以外も対象)の周知や掘り起こしを行うとともに、利用しやすい制度となるよう見直しを行う								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	#REF!

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境生活総務課

事務事業の名称		活動団体の自立促進と活性化事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域課題解決に自主的、自発的に取り組むNPOの活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする		19,225	35,483
			うち一般財源 (千円)	17,098	19,168
令和7年度の取組内容		・全県的な中間支援機能を有するしまね県民活動センター(ふるさと島根定住財団)を通じた、組織・財政基盤の強化のための各種セミナーや専門相談の実施及び活動を活性化するための助成金やイベント等の情報提供 ・NPO法人化の検討者等を対象にした実務者研修等の実施 ・団体同士のネットワークづくりのためのNPO交流会の実施 ・活動の活性化と継続的な発展及び県民いきいき活動への関心を高め、県民の参加や支援を促進するため、地域社会への貢献度の高い活動に取り組むNPOの表彰			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・団体同士の交流を図り、活動の活性化と組織の持続性をより高めるため、NPO交流会の3箇所・年3回開催 ・ファンドレイジングセミナーの県東西双方での開催など、地域バランスに配慮した研修に参加しやすい環境の整備 ・社会貢献活動応援ポータルサイト「島根いきいき広場」とSNSの連携による、寄附金情報やセミナー開催などの情報に係る発信力の強化			
1	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	NPO法人の認証数【当該年度3月時点】	目標値			290.0	290.0	290.0	290.0	290.0	法人	累計値
		実績値	281.0	272.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	ボランティア活動に参加している人の割合【当該年度8月時点】	目標値			24.0	25.0	26.0	28.0	30.0	%	単年度値
		実績値	23.9	19.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度のNPO法人の認証件数・解散数等(認証数5、解散数6) ・サイトビュー数(R5:183,910件→R6:189,136件) ・定住財団が主催するセミナー等への参加者数(R5:141名→R6:158名) ・ファンドレイジングセミナーの参加数(R5:57名(4回開催)→R6:39名(3回開催)) ・県民いきいき活動奨励賞 応募団体数(R5:20団体→R6:10団体)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・NPO基盤強化研修の充実を図り、従来の情報発信力強化セミナー等に加え伝えるコツセミナーを実施。関心の高いテーマ選定により、令和5年度に続きセミナー参加者数が増加した。 ・団体同士の交流が図られるよう、セミナーの後に交流会を実施。NPO同士の繋がりができたことで、ベテランNPO法人職員の派遣による相談数も増加(R5:2件→R6:9件)
	① 課題	② 原因	・NPO法人の新規認証数と比較して解散数が多く、年々認証数が減少している点 ・人材確保や人材育成、資金調達に課題を抱える団体が多くあること
課題分析	③ 方向性		
	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県内大学をはじめとした関係機関との連携(マッチング、参加促進)による人材確保及び交流サイトの活用による多様な主体の人材活用を促進する ・事務局セミナー等での受講団体やNPO交流会参加団体へのNPO法人移行の働き掛けを行う ・ガバナンスセミナーによる団体の健全な意思決定及び監査体制並びに透明性の高い運営への意識醸成を行い、組織基盤の強化を図る ・団体同士の交流を図り、組織運営のノウハウ共有や共同事業の実施により活動の活性化を図り、組織の持続性を高める ・NPOが自らの力で資金確保できるよう、ファンドレイジングセミナーや専門相談を利用した上でのクラウドファンディングの実施など、実効性を高める支援の工夫を行うとともに、「島根いきいき広場」とSNSの連携をはじめとした各種広報媒体により資金調達に関する情報を関係者に周知する	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	#REF!

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化国際課

事務事業の名称		多文化共生推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進		33,113	227,242
				うち一般財源 (千円)	21,739
令和7年度の取組内容		しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 ・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 ・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 ・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 ・多文化共生推進拠点施設の整備			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－3－(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	多文化共生セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度 値
		実績値	264.0	132.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度 値
		実績値	120.0	87.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体、R5:16個人・団体、R6:15個人・団体と推移 ・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件、R5:1,179件、R6:1,251件と推移 ・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件、R5:12件、R6:16件と推移 ・外国人住民に日本語を教える日本語パートナー（訪問型）は、R2:95人、R3:133人、R4:159人、R5:171人、R6:94人（R6.7月に登録名簿の整理を実施）と推移 ・災害時外国人サポーターは、R2:70人、R3:74人、R4:80人、R5:86人、R6:92人と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比72件増加の状況。 ・災害時外国人サポーターは92人(対前年比6人増)	
課題分析	① 課題	・外国人住民が抱える問題は、労働、家庭問題、心理的な問題等幅広く、相談対応は、これら複雑な事情、背景等をふまえ相談者からの話を的確にとらえるとともに、コーディネーターとしての役割を果たし、相談者との信頼関係構築が求められる。 ・外国人住民と行政、支援団体等の橋渡し役として配置している「外国人地域サポーター」にかかる負担が大きくなっている。 ・外国人住民が、就学、進学、就職等、ライフステージを移行する際に課題に直面することがある。 ・日本人住民の多文化共生意識の醸成	
	② 原因	・外国人住民に身近な市町村においては、生活全般にかかる相談に対応しているが、松江市以外では、外国人住民からの相談に一元的に対応する窓口を設置しておらず、関係各部署がそれぞれ対応している。 ・外国人住民が年々増えているが、外国人住民を支援する人材が不足している。 ・外国人住民がそれぞれのライフステージにおいて円滑に意思疎通できるための日本語能力が不足している。 ・多文化共生意識の醸成に向けた啓発が不足している。	
	③ 方向性	・市町村における外国人住民対応窓口の明確化と相談窓口ネットワークの構築 ・市町村と県内各地の日本語教室との連携強化 ・外国人地域サポーターの見直し ・日本語教育人材の確保・養成 ・外国人住民のニーズに応じた日本語教育の提供、自立した言語使用者を目指すためのプログラム拡充 ・しまね国際センターの体制整備(地域日本語コーディネーター、相談員の継続配置) ・外国人住民からの相談に適切に対応できる環境整備、日本語教育提供のための環境整備 ・多文化共生セミナーの開催	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多文化共生推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化国際課
事務事業の名称		島根県民会館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び文化芸術団体など	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる		298,559	306,681
			うち一般財源 (千円)	122,087	142,997
令和7年度の取組内容		・コンサートなどの鑑賞機会の提供 ・文化芸術活動を支える人材の育成 ・県民参加による特色ある地域文化の創造			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県にゆかりのあるアーティストや芸術団体の活動を支援する「シマネアーティストステージ」を通年実施とし、年4回上質な音楽を県民に届けるコンサートを開催した。 ・Instagramの運用を本格的にスタートし、広報・利用促進(取組のPRや文化情報発信)の強化を図った。			
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			155,000.0	0.0	51,000.0	170,000.0	170,000.0	人	単年度 値
		実績値	237,829.0	243,587.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・年間入館者数:453,382人(R5年度実績:442,672人) ・主催鑑賞事業アンケート結果:「満足」「まあ満足」の割合98.7%(R5年度実績:98.7%) ・文化芸術による子どもの育成事業(芸術家学校派遣)実績:県内25校、延べ2,045人の児童生徒が参加(R5年度実績:19校、延べ901人) ・一般県民を対象とする舞台スタッフ研修会(県内文化芸術活動支援)実績:年11回開催、延べ168人が参加(R5年度実績:10回、185名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ホール利用者数、入館者数とも前年度に比べ増加し、引き続き利用者評価も高い水準を維持しており、多くの県民に良質な文化芸術の鑑賞機会を提供することができた。 ・「シマネアーティストステージ」通年開催による文化芸術の担い手の活動機会創出、舞台スタッフ研修会の充実による技術支援など、文化芸術活動を支える人材の育成に努めている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・館内での鑑賞事業(主催事業)の観客数が伸び悩んでいる。 ・文化芸術活動の担い手が不足している。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・施設が老朽化するとともに、舞台装置等が経年により陳腐化し、良質な舞台芸術の提供が難しくなっている。 ・文化芸術活動の次世代の担い手が不足し、高齢化が進んでいる。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・舞台設備(照明や吊り物等)の計画的な改修や館内のバリアフリー化を実施する。 ・客席とステージが近いことによる良さを生かした企画を検討する。 ・鑑賞機会の確保やワークショップの実施等による次世代育成を支援する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県民会館事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化国際課
事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民及び来館者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		537,724	629,389
				うち一般財源 (千円)	244,626
令和7年度の 取組内容		美術館と劇場との複合施設である芸術文化センターの特色を活かした魅力的な事業を展開し、県内外からの集客を図る。 開館20周年となる本年は、実施する事業はすべて20周年のロゴを使用するなどのPR強化を行い、国内外からの誘客を促進し、地域の活性化や文化観光の振興につなげる。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・より効果的な情報発信と利便性向上のため、ホームページのリニューアルを行った。 ・全国的にも注目度の高い企画展を開催し、SNS等を活用した広報活動を行うことで、県外からの集客につなげた。			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値
		実績値	283,225.0	252,130.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・石見美術館では企画展を4本、特別展を1本実施し、美術館の入館者数目標52,000人を上回る54,488人の実績となった。 ・いわみ芸術劇場では館内外で鑑賞・育成・創造事業を積極的に展開した。なお、館内事業においては目標100,000人に対して実績83,696人であった。 このほか、地域施設や団体と連携して開催した館外での鑑賞事業や、アウトリーチを通じた若年層への体験・鑑賞機会提供も積極的に実施した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・特色ある企画展や特別展を開催することで、幅広い年代層への鑑賞機会提供につなげた。 ・ホールの優れた音響設備を維持していくため、設備更新を行い、さらなる魅力の向上と利用促進を図った。								
	課題分析	①課題	・入館者数が減少していることに加え、入館者全体に占める島根県内からの入館者の割合も減少していることから、多くの県民の方に足を運んでいただく工夫が求められる。 ・安全かつ快適に利用できる環境を整えるための施設修繕・更新、備品更新に多くの経費が必要となっている。								
		②原因	・美術館と劇場の複合施設の特性を活かした芸術文化センターの魅力を効果的に発信できていない。 ・開館から19年が経過し、施設・設備等の性能劣化や老朽化が進行している。								
		③方向性	・直接的な広報(CM等)や間接的な広報(SNS等)を効果的に展開し、県内外のファンを取り込む。また、来館契機の増加にもつながる取り組みとして、地域の関係者の育成事業や活動支援も継続的に展開していく。 ・指定管理者や関係機関等と連携し、効果的な広報展開を検討し、実施していく。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致につながる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携して、計画的な設備・備品の修繕や更新等を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	芸術文化センター事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化国際課

事務事業の名称		芸術・文化の情報発信・収集事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村、文化団体、文化施設、県民等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る。	7,933	7,636
		うち一般財源 (千円)	0	0		
令和7年度の取組内容		・国等の芸術文化に対する助成情報等を収集し、速やかに、かつ確認しやすい形で、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供する。 ・助成を希望する事案について、市町村等から情報提供を受け、申請の可否、内容等の相談に乗る。 ・各種助成事業の活用状況(申請・採択件数等)を情報提供するなど、今後の取組の参考にしてもらい、助成事業の有効活用に努める。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	(一財)地域創造ほか主要助成金等への県内申請件数【当該年度4月～3月】	目標値			43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	件	単年度 値
		実績値	42.0	40.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・助成情報等は、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供している。 ・地域創造の助成金申請は、平成22年度以降、毎年度、平均4件程度の申請がある。 ・様々な助成事業を活用し、芸術文化に関わる人材や団体の育成・支援の取組が行われている。 (R6年度申請実績：自治総合センター7件、エネルギー文化・スポーツ財団17件ほか)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各種助成事業に関する情報を市町村や文化団体等に周知することで、中山間地域や離島等も含めた県内各地で文化・芸術的な活動が実施され、県民が芸術文化を鑑賞し、自ら参加する機会が増加している。 ・県民が生の芸術文化に触れることで、より興味・関心を高め、自主的・創造的な活動に繋がっている。				
	①課題	②原因	③方向性	・市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に国や各種団体の助成制度の情報提供をしているが、活用が一部に限定される傾向があり、広がりが見られない。 ・各種制度の活用につながる情報が文化団体等へ十分に伝わっていない。 ・文化団体等に所属せずに芸術文化活動を実施している団体等へ各種制度の情報が行き渡っていないことが考えられる。 ・島根県公式ホームページの文化振興のページに掲載している各種助成制度の情報を充実させ、現在各団体へ所属していない方や文化・芸術的な活動に興味がある方(団体)へ情報が届く環境を整える。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	芸術・文化の情報発信・収集事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		文化国際課	
事務事業の名称			県立美術館事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民及び来館者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		506,900	536,068	
			うち一般財源 (千円)	404,219	443,844	
令和7年度の 取組内容		魅力ある企画展、コレクション展を開催し、観覧者数の増加に取り組む。 「かぞくの時間」や学生の学習の場を創出するなど、次世代を担う子ども・若者に向けた取組やサービスを拡充させる。 「北斎プロジェクト」により、県内外へ美術館の魅力を発信し、全国からの観光客数を増やす。 上記により、美術館が島根の美術振興、文化交流の拠点となることを目指す。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。親子向けに「こども広報隊」の事業をスタートし、新たな美術館ファン獲得を図った。また、県内外において北斎コレクションの魅力を伝えるワークショップの開催やツアー造成を積極的に行い、美術館の魅力発信、向上に取り組んだ。				
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度 値	
		実績値	278,603.0	250,346.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・企画展観覧者数：目標103,000人に対して実績64,935人であった。（達成率63.0%） ・コレクション展観覧者数：目標62,500人に対して実績61,775人（達成率98.8%） ・企画展評価アンケート：大変良い・良い94.9%（R5実績92.9%） ・旅行ツアーの受入：催行数221件、来館者数4,719人（R5年度 催行数95件、来館者数2,194名） ・北斎プロジェクト館外ワークショップ：活動日数20日、参加者数2,891名（R5実績5,056人） ・かぞくの時間利用者数：664人										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。 ・北斎プロジェクトとして県内外の様々な施設やイベント等でワークショップを実施した。また、地元児童クラブでのワークショップや学校を対象とした「北斎鑑賞バス」を運行し、県内の児童・生徒向けに北斎コレクションの魅力を伝えることができた。 ・従来の「かぞくの時間」「絵本とお出かけ展示室」に加え、「こども広報隊」として子どもたちが館内広報の体験をする事業をスタート。美術館が親子で楽しめる場所となり、新たなファン作りにつながった。 ・これまでのツアー造成で関係性の深まった県内外の団体・施設の協力や紹介により、昨年度を大幅に上回るツアー客の受け入れを実現した。
	①課題	・企画展(「アンアン」「ボバイ」のデザイン展を除く)では、観覧者の約7割を50代以上が占めており、40代以下の来館者が少ない。 ・施設の適切な保守・管理が必要であるが、設備等の修繕が遅れており、利便性や所蔵品の管理面で支障等をきたしている。
	②原因	・特に若年層に対して企画展や所蔵コレクション等の情報が十分に届いていない。 ・開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。
課題分析	③方向性	・北斎コレクションをはじめとした所蔵コレクションの価値の高さと魅力について引き続き広報を強化する。 ・子ども・親子に向けた取組やサービスをPRすることにより親子客の利用増を図る。 ・企画展と連動したイベントのほか、宍道湖畔の立地を活かしたイベントの実施や学生の美術活動の一端を担うことで、若年層の来館のきっかけを増やす。 ・施設・設備の整備計画を立て、計画的に修繕・整備を行っていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県立美術館事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化国際課

事務事業の名称		文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業			
目的	誰(何)を対象として	文化芸術活動を行う県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。		118	173
			うち一般財源 (千円)	118	173
令和7年度の取組内容		本県の文化の発展に貢献することが期待され、活動を奨励するにふさわしい者に奨励賞を贈り、これを顕彰する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内の文化活動の動向をメディア等で注視し、奨励するにふさわしい者の情報収集に努めた。			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県文化奨励賞の表彰件数【当該年度3月時点】	目標値			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	件	単年度 値
		実績値	2.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		本県文化振興への貢献が期待できる活動を行っている者を平成2年度から毎年1～2名表彰しており、令和6年度までに69個人・団体が受賞した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・受賞について新聞等でも報道され、文化奨励賞の存在や受賞者・団体の活動を周知することができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・表彰対象者として推薦される件数が減少している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・若い世代の活動等を十分に把握できていない。 ・表彰制度の周知が十分にできていない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・新聞・テレビ・インターネット等からも情報収集に努め、文化団体や若手人材等の活動を把握する。 ・県の広報媒体等も活用して受賞者・団体の活動を紹介するなど、賞の認知度を高める取組を進める。 ・市町村・文化団体等に引き続き積極的な推薦を働きかける。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	文化国際課

事務事業の名称		創造的な文化活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	文化活動を行う県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する		17,615	13,469
			うち一般財源 (千円)	17,615	13,469
令和7年度の 取組内容		県民文化祭の開催や次世代育成支援等、県民が企画段階から参加し創り上げる島根の芸術文化の事業を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	県民文化祭出品者延べ人数【当該年度4月～3月】	目標値			2,850.0	2,900.0	2,950.0	3,000.0	3,050.0	人	単年度 値	
		実績値	2,683.0	2,788.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		【R6年度 各県民文化祭主催事業参加者数(単位:人)】										
		①文化芸術次世代育成支援事業 3,521					②県総合美術展(県展)開催 7,109					
		③特別参加展(硬筆アート展)開催 938					④文芸作品募集及び「島根文芸」発行 2,293					
		⑤しまね文芸フェスタ開催 174										
		【R6年度 中四国文化の集い(島根県開催)参加者数】 1,163人										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・「島根県文化芸術振興条例」の制定を踏まえて、文化芸術の裾野の拡大、次世代育成に主眼をおき、県民文化祭への若者の参加拡大や文化芸術の担い手の育成などの取組を推進している。 ・平成24年度から開始した文化芸術団体が学校などに出向いて実技指導・合同公演を行う文化芸術次世代育成支援事業は、各実施団体と連携して多くの学校の参加につながっている。 ・令和5年度に引き続き県総合美術展において工芸のワークショップを開催し、体験機会の提供による裾野拡大を図った。 ・文芸作品公募の表彰式と文芸フェスタを同日に開催し、若年層(受賞した学生とその家族等)の参加増を図った。 ・中四国文化の集いを島根県で開催。各地域の伝統文化を継承する団体の活動や次世代育成の成果・重要性を多くの観客に発信した。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・参加者や事業が固定化、高齢化し、新たな取組が少ない傾向にある。 ・文化芸術次世代育成支援事業について、学校からの実施希望は年々増えているが、実施地域や希望メニューに偏りがあること等ニーズに対応できない状況が生じている。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県総合美術展(対象:高校生以上)への高校生の参加、文芸フェスタ・文芸作品公募への小中高生の参加が少ない。 ・県民文化祭の知名度が低く、参加意欲の向上につながらない。 ・新しいジャンルの場合は、応募する学校側で事業内容のイメージがしづらい状況がある。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県民文化祭については、幅広い県民が参加できる開かれた文化祭にすることをめざし、各事業間の連携を図り、学校等に個別に働きかけるなど、積極的なPRに努める。 ・共催事業については、市町村文化協会等への参加の働きかけを行うと共に、しまね文化ファンドとの情報共有等を活用して新規参加団体の掘り起こしを図る。 ・次世代育成支援事業の学校向け募集パンフレット等の構成を工夫し、事業内容をイメージしやすい内容とする。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	創造的な文化活動推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター ・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			34,162	39,088
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	30,129	34,604
		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－3－(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値			260.0	270.0	280.0	290.0	300.0	人	累計値
		実績値	315.0	257.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度(R5年度)KPI内訳 日本語パートナー 94(171)人、コミュニティ通訳ボランティア 71(58)人、災害時外国人サポーター 92(86)人 ※日本語パートナー数の変動は、R6.7月に登録者名簿の整理の実施による									
		・R6年度(R5年度)訪問型日本語教室学習者数 87(120)人[地域訪問型 43(89)人、企業訪問型 44(31)人]									
		・R6年度(R5年度)オンライン型日本語教室学習者数 45(70)人									
		・R6年度(R5年度)外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,251(1,179)件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね国際センターの支援

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ		30,854	32,914
				うち一般財源 (千円)	28,130
令和7年度の取組内容		①広域スポーツセンターの運営、総合型地域スポーツクラブの活動支援、人材育成のための研修会等の実施 ②島根県スポ・レク祭、種目別大会及びスポレク広場の開催など、体を動かすことを楽しむ場を提供 ③地域でスポーツ活動を行う団体と連携し、軽スポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会を提供 ④県民がスサノオマジックや地元スポーツチームと触れ合える機会を提供 ⑤スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況を審議 ⑥スポーツ振興における顕著な功績、優秀な成績をあげた個人及び団体を表彰 ⑦子どもの運動習慣の必要性を普及するイベント等の実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		子どもの運動習慣を高めるため、R7は保護者等への啓発を重点的に行う			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値			45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	%	単年度 値
		実績値	42.3	39.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】	目標値			6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度 値
		実績値	5,700.0	6,637.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		R6島根県政世論調査：運動に取り組んでいると回答した人の割合（カッコ内はR5） ①性別 【男性】 42.7% 【女性】 36.5% 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・スポーツに取り組んでいる人の割合は前年度から3ポイント減少 ・スポーツに親しむ機会の充実や広報の強化により、島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数は前年を上回った。	
	課題分析	・子育て世代にあたる30代において、スポーツに取り組んでいる人の割合が少ない傾向にある ・運動・健康への関心はあるが、ワークライフバランスの中にスポーツを取り入れられていないことや、始めるきっかけを持つことができていない ・県スポーツ協会、県レクリエーション協会、県障害者スポーツ協会、各競技団体等と連携し、スポーツ・レクリエーション祭や県立体育施設でのイベント・スポーツ教室の開催などを通じて、スポーツに気軽に親しむ機会を提供する。 ・健康福祉部と連携し、健康づくりの観点からもスポーツへの取組を普及啓発する。 ・保護者も交えた運動遊びの場を提供することで子どもの運動習慣の大切さを普及啓発する。 ・県スポーツ協会に設置する「しまね広域スポーツセンター」と連携し、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブへの支援と県民への認知度向上を図る。またスポーツ指導者を対象とした研修会を実施する。 ・HPや広報媒体を活用し、スポーツ活動に関する情報発信を行う。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生涯スポーツ推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	スポーツ振興課
事務事業の名称		県立体育施設管理運営事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことにより、スポーツの普及を図る。		395,216	411,154
				うち一般財源 (千円)	349,380
令和7年度の 取組内容		①利用者に配慮した適正な施設管理及び利用者ニーズに対応したスポーツ教室等の企画運営を行う ②利用者が安全・安心に利用できる施設とするため、各施設に必要な施設修繕、備品整備を行う (県立体育施設の管理は、公益財団法人島根県スポーツ協会が指定管理者として業務を行っている)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵー2ー(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳー1ー(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	県立体育施設を利用した利用者数【当該年度4月～3月】			目標値			256,000.0	257,000.0	258,000.0	259,000.0	261,000.0	人	単年度 値	
				実績値	248,246.0	254,901.0								
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
2				目標値										
				実績値										
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		武道館	石見武道館	水泳プール	体育館	サッカー場	5施設計							
		R1	48,771人	31,203人	100,166人	78,925人	22,266人	281,331人						
		R5	47,657人	26,867人	82,251人	76,314人	15,157人	248,246人						
		R6	43,921人	26,614人	92,248人	73,722人	18,396人	254,901人						

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・幅広い世代の県民が、自身の志向に合ったスポーツ教室やイベントに参加した。 ・利用者が安全・安心に施設利用できるよう、通路・階段の改修やピロティの整備を実施した。								
	課題分析	①課題	・利用者数は前年度から増えた(R6:254,901人/R5:248,246人 102.6%)が、コロナ禍前(R1)の約9割に留まっている。								
		②原因	・貸切利用者数、貸切件数はともにコロナ禍前(R1)の実績に近いが、個人利用者数はR1の約8割程度となっている。								
		③方向性	・引き続き指定管理者と連携し、幅広い世代が参加できるスポーツ教室・イベントを工夫していくとともに、効果的な広報活動により参加を促す。 ・管財課や営繕課、指定管理者と連携し適時修繕を行い、利用者が快適に利用できるよう維持していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県立体育施設管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		障がい者スポーツ振興事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る		59,582	76,851
				うち一般財源 (千円)	59,082
令和7年度の取組内容		①島根県障がい者スポーツ大会の開催 ②全国障害者スポーツ大会および中四国予選会への選手派遣、強化練習会の開催 ③パラスポーツ指導員の派遣およびトップアスリート発掘のための練習会・記録会の開催 ④島根かみあり全スポに向けた、団体競技のチーム立ち上げ支援 ⑤全スポ競技種目の普及および練習環境整備			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・特別支援学校スポーツ大会(特スポ)における体験会および団体競技体験会(やらこいスポーツチャレンジ)の開催 ・特別支援学校等を活用した練習環境の整備 ・コーディネーターによる出前授業			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県障がい者スポーツ大会に参加した選手数【当該年度4月～3月】	目標値			665.0	715.0	775.0	840.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	521.0	568.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		全スポ団体競技中四国ブロック予選参加チーム数 令和5年度:5チーム 令和6年度:5チーム									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県大会の参加者は前年度から47名の増。 ・学校等への指導者派遣は27件で、前年度(23件)より微増となった。 ・全スポ団体競技のうち県内にチームのない競技について、コーディネーターによる選手の発掘や競技体験会などを行い、3競技4種目のチームを立ち上げることができた(車いすバスケット(身体)、フットソフトボール(知的)、バレーボール(知的男子、知的女子))。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県大会の参加者はR5より増えたが、コロナ禍前には戻り切っていない。 ・団体競技のチームを立ち上げることができたものの、選手層が薄く、引き続き選手の発掘が必要。 ・チームのない団体競技(ブラインドベースボール、バレーボール(身体男子、身体女子))の立ち上げ支援が必要。			
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県大会の開催地によって参加人数にばらつきがあり、また競技によっては選手が高齢化・固定化している。 ・選手の発掘、特に身体に障がいのある選手(障害者手帳保有)が少ない。			
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・小中学校の特別支援学級や特別支援学校を対象とした出前授業や特スポにおける競技体験会に中学校からの参加を促す取組などを実施し、若い世代が障がい者スポーツに興味を持つ機会を増やす。 ・個人競技を含めた競技体験会の開催など障がい者スポーツの普及や大会参加への呼びかけにより県大会の参加者を増やす。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者スポーツ振興事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

スポーツ振興課

事務事業の名称		障がい者利用施設運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			14,463	53,343
		施設の利便性を高め、障がいのある方の利用を増やすことにより、障がい者スポーツの普及を図る。	うち一般財源 (千円)	9,833	17,631
令和7年度の取組内容		①利用者に配慮した適正な施設管理を行う ②利用者が安全・安心に利用できるよう、空調設備整備およびバスケットゴール更新を行う			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立はつらつ体育館を利用した障がい者数【当該年度4月～3月】	目標値			4,000.0	4,100.0	4,200.0	4,300.0	4,500.0	人	単年度 値
		実績値	2,549.0	3,397.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		R1 障がい者利用者数 3,831人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・関係団体と連携し、障がい者の相互理解を深める交流イベントを実施。 ・県民が気軽に障がい者スポーツを体験できるよう、競技用車いすとバリアフリータイプ卓球台を購入。								
	課題分析	①課題	・障がい者の利用者数は前年より増えたが、利用者アンケート等で施設や備品などの老朽化を指摘する意見がある。 ・猛暑の影響により熱中症のリスクが高まることから、夏場はアリーナの利用キャンセルが多く発生している。								
		②原因	・開館から約46年が経過し、設備・備品など老朽化が進行している。 ・アリーナに空調が整備されていない。								
		③方向性	・利用者が安全・安心に利用できるよう空調設備を整備する。 ・管財課や営繕課、指定管理者と連携して計画的に設備・備品の修繕や更新を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者利用施設運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	79,584			94,825	
	どういう状態を目指すのか		県民と一体となった大会の円滑な運営	うち一般財源 (千円)	383
令和7年度の取組内容		令和12年開催の国民スポーツ大会(国スポ)・全国障害者スポーツ大会(全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会の認知度向上と機運醸成に向け、大会イメージソング及びダンスを制作 ・募金(寄附)の取組及び「県民参加」の取組を推進 ・大会時に必要となる輸送に係る県内の現況調査や情報収集等の「輸送・交通基礎調査」を実施 ・会場地市町村の選定(国スポ:デモンストレーションスポーツ) ・国スポ・全スポの競技役員等養成に向けた取組を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・大会の認知度を向上するため、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を引き続き行うとともに、イメージソングの決定、ダンス制作を行う。 ・競技役員等養成に向けた取組支援について、開催準備活動事業の上限額引き上げを行う。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(４) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－２－(1) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国 スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】	目標値			74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	53.0	71.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・大会認知度を向上させるため、ホームページや新聞広報等により、県内で活躍する選手や指導者の紹介を行ったほか、マスコットキャラクターを活用した広報グッズを作成しイベント等での配布、大会のイメージソングの制作に向けた作品の全国公募や、新たにSNSを開設し、国スポ競技体験会の開催案内や大会の関連情報等の情報発信を行った。 ・各中央競技団体の会場地市町村現地視察を受け、競技会場施設等の競技運営計画等についての具体的な指導助言を得た。 ・競技団体に対して国スポ・全スポの運営に必要な競技役員等の養成を促進するための支援を実施した。 ・令和7年3月に準備委員会常任委員会を開催し、全スポ14競技のうち、未選定となっていた残る4競技の会場地市町村を選定した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・大会開催の認知度は上がってきてはいるが、引き続き、県民一体となって取り組むための機運を醸成する必要がある。 ・大会時に必要となる選手・監督等の輸送・交通について県内外交通事業者の輸送能力等の把握を行う必要がある。 ・国スポ・全スポの大会時に必要となる競技役員等の養成が計画どおりに進まない競技団体がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・効果的な広報活動が不足している。 ・県内外交通事業者の把握は一定程度出来ているものの、バス保有台数など定量的な把握までは出来ていない。 ・取得が難しい資格があることや担い手となる人材が不足している。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報を継続するとともに、大会のイメージソングを決定、ダンス制作や映像制作を行い、引き続きSNS等による情報発信を行うことで、更なる認知度向上を図るとともに、大会時のボランティア参加につながるよう、県民参加の取組を推進する。 ・輸送能力等の定量的なデータを把握し、各輸送計画の策定につなげる。 ・競技役員等の養成について、競技団体へのヒアリング等を通じて養成計画を見直ししながら競技団体が行う取組を支援する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会開催準備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。		140,483	218,506
			うち一般財源 (千円)	14,482	106
令和7年度の取組内容		1. 大会競技会場となる県有施設の整備を行う ・自転車競技場(調査・設計) ・ライフル射撃場(設計) ・県立サッカー場(設計) ・県立プール(電光掲示板更新) 2. 各市町村が行う競技施設の整備事業に要する経費の一部を支援する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度 値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度 値
		実績値	27.0	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和4年度からの県支援により、美郷町のカヌー競技施設整備が完了した。			
	課題分析	① 課題	・施設整備費について、人件費や資材費の高騰等により、予算規模が膨らむことが想定される。			
		② 原因	・世界情勢の不安定等に伴う資材費の高騰等			
		③ 方向性	・令和6年度に各中央競技団体が、競技施設の現地確認を行い(一部競技は令和7年度を予定)、競技運営上必要な改修等を「指摘」された。この「指摘」を踏まえて対応を検討するとともに、過大な施設整備にならないよう、計画的な整備に努めていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会競技施設整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		全国障害者スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営		0	16,811
		うち一般財源 (千円)	0	0	
令和7年度の取組内容		令和12年開催の全国障害者スポーツ大会(島根かみあり全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会運営に必要な、手話、要約筆記等を行う情報支援ボランティア養成の研修に向けたカリキュラムやテキストを作成 ・障がい区分と出場競技・種目の適合について判断を行う審査員を養成 ・関係団体とともに競技会場施設のバリアフリー状況調査等を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－２－(1) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	情報支援ボランティア養成数【当該年度3月時点】	目標値			0.0	55.0	200.0	400.0	600.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・大会運営のサポートを行う手話、要約筆記等の情報支援ボランティアについて、市町村や市町村社会福祉協議会の協力を得て、手話・要約筆記等のサークルの活動実態調査を行い、活動状況等を把握した。また、佐賀全障スポにおける情報支援ボランティアの活動状況等を把握するため、視察やヒアリングを行った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・情報支援ボランティアについては、確保目標数600人に対し、資格保持者等のスキルのある方が少ない状況である。また、島根かみあり全スポ自体の周知、情報支援ボランティアの必要性や役割等の普及・啓発が不足している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・情報支援ボランティアについて、資格保持者や手話・要約筆記等を学習している方、手話・要約筆記等に関心がある方に対し、島根かみあり全スポの周知や情報支援ボランティアの役割等を説明する機会や養成研修の場が確保されていない。								
課題分析		③方向性	・情報支援ボランティアについて、手話・要約筆記等のサークルに対して、島根かみあり全スポの普及・啓発を行う出前講座を実施する。また、先催県の養成講座の実施方法等を把握するため、先催県視察等を実施するとともに、関係団体等と連携し、養成研修に向けたカリキュラムやテキストの作成を進める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	全国障害者スポーツ大会開催準備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

自然環境課

事務事業の名称		県民参加による自然保護活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県民や地域の自然保護団体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			5,650	5,275
			うち一般財源 (千円)	3,388	3,975
令和7年度の取組内容		・自然保護団体等が行う自然観察会や自然教育セミナーへの支援を行う。 ・自然保護ボランティアのための研修(自然観察指導員養成)を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。 ・自然保護団体等の活動状況や支援ニーズを把握するため、アンケート調査を実施する。 ・自然保護レンジャー等へ各種情報提供などを行い、巡視活動や自然保護活動への参加を促進する。 ・自然保護レンジャーの研修会(交流会)を行い、活動の活性化を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		自然観察指導員の技術の向上を図るための研修会を実施する。			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度 4月～3月】	目標値			900.0	910.0	920.0	930.0	940.0	人日	単年度 値
		実績値	864.0	794.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	「みんなで守る郷土の自然」等地域の新規選定数(R 元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			11.0	12.0	13.0	14.0	15.0	地域	累計値
		実績値	9.0	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・自然保護団体等が行う自然観察会や自然教育セミナーへの支援を行うことにより、地元の活動の活性化を図った。 ・自然保護ボランティアのための研修(自然観察指導員養成)を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・「みんなで守る郷土の自然」等要綱で指定した地域の現状把握等が十分できていない。 ・地元の自然保護団体等の活動の縮小が懸念される。 ・自然保護レンジャーからの活動報告数が減少傾向である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・令和元年度以来、地元の自然保護団体等に対するアンケート調査を行っていない。 ・人口減少と高齢化により、地元の自然保護団体等の担い手が減少している。 ・自然保護レンジャーからの活動報告は任意である。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・地元の自然保護団体等にアンケート調査を実施し、適切な支援につなげるとともに、新たな支援方法を検討する。 ・自然保護レンジャーへ活動報告の提出を依頼する。 ・自然保護レンジャーの交流の場を設けることで、活動の活性化を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県民参加による自然保護活動事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		健康長寿しまね推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県民自らが健康づくりに取り組む		6,569	7,632
				うち一般財源 (千円)	6,569
令和7年度の 取組内容		「健康長寿しまね推進計画(第3次)」に基づき、健康寿命の延伸を目指し、県民、関係機関・団体、行政が一体となった県民運動を推進する ①健康長寿しまね推進事業・健康長寿しまね推進会議、健康づくり活動表彰、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル(虚弱)予防対策などを関係機関・団体等と協働で行う ②圏域計画推進事業・圏域の健康課題に応じた取組を圏域健康長寿しまね推進会議を核に推進。 ③健康寿命延伸プロジェクト事業と運動した取組の推進			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・2次計画の評価結果を踏まえ、R6～8年度の重点方針を「食を中心にした+1活動の推進」とし、取組を推進する。			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数) 【当該年度4月～3月】	目標値			211,375.0	221,943.0	233,041.0	244,693.0	256,927.0	人	単年度 値
		実績値	191,723.0	207,996.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・平均寿命:男性79.58歳 女性86.88歳(H22を中心とする5年平均)⇒男性81.52年 女性87.93年(R3を中心とする5年平均) ・65歳平均自立期間:男性17.08年 女性20.73年(H22を中心とする5年平均)⇒男性18.21年 女性21.67年(R3を中心とする5年平均) ・平均寿命、65歳平均自立期間は延長しているものの、特に女性で圏域間での格差がある。 ・高血圧等の有病率や食生活等の生活習慣の状況は悪化している。特に青壮年期における健康課題は改善されていない。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・R2年度から開始の「+1」活動を実施した健康長寿しまね推進会議構成団体は、49団体中27団体となっており、多くの団体が「+1」活動に取り組んだ。 ・しまね健康寿命延伸PJと連動し、働き盛り世代に対して健康づくりの啓発をより効果的に実施した。 ・健康づくりと健康経営に取り組む「しまね☆まめなカンパニー」登録事業所が393事業所(R7.3末時点、前年度より36か所増)となり、協会けんぽと協働して取り組んでいる「ヘルス・マネジメント認定制度健康宣言事業所」が1,510事業所(R7.1末時点)となった。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①健康に対して関心のある者は増加しているが、特に若い世代(20～40代)男性では健康への関心が薄い者が依然多い。各種環境整備の取組や周知啓発等を通じて、健康に関心の薄い層や働き盛り世代の健康づくりのきっかけづくり、普段からの継続的な取組へつなげる必要がある。 ②地域で実施される活動や健康づくり活動等への参加者の固定化、減少等が見られる。 ③「フレイル」に対する認識が浸透していない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①忙しい子育て世代や働き盛り世代への働きかけ、情報発信が十分でないことが考えられる。また、健康づくりの重要性の認識が十分でないことから、家庭や職場ぐるみの具体的な取組につながっていない。 ②情報が十分行き届いていない、一人では参加しにくい、活動が行われている場所までの移動手段がない等の背景がある。 ③「フレイル」の概念、予防についての周知啓発が不足している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①健康寿命延伸プロジェクト事業等とも連携し、健康に対する関心の薄い層が多い働き盛り世代を中心に、構成団体と連携したより効果的・効率的な情報発信を行う。また、しまね☆まめなカンパニーやからだにまめなメニュー等健康づくりに取り組みやすい環境整備を進める。 ②好事例の発信等、地域ぐるみ、職場ぐるみでできる健康づくり活動を推進し、仲間と行う健康づくりを通して個々の健康づくりの取組の定着を図る。構成団体、他部局と連携し、地域住民のつながりを強化するための取組を推進するとともに、誰もが参加しやすい地域活動、健康づくり活動を展開する。 ③構成団体と連携し、あらゆる機会を通じたフレイル等の周知啓発を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	健康長寿しまね推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		健康寿命延伸プロジェクト事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		15,393	17,195
				うち一般財源 (千円)	14,286
令和7年度の 取組内容		健康寿命の延伸を図るため、県民自ら健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業…庁内に推進本部を設置し、部局横断的な取組強化及び健康イベントの開催 ②健康寿命延伸強化事業…新たなモデル地区(各圏域1箇所以上)での取組に向けた検討、現状把握の実施 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業…働く人のための健康づくり応援事業、運動促進のための健康づくり環境整備事業、健康づくりチャレンジ月間による事業所への取組・啓発強化 ④健康な食環境づくり事業…スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備(カラダにまめなメニュー認定制度の運用)、健康的な食行動を実践するための啓発強化			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・住民主体の健康づくり活動の波及に向け、新たなモデル地区での市町村、関係団体と連携した活動を展開する。 ・健康に配慮した商品の拡大によるおいしく健康な食事ができる食環境整備と、県民自らが健康的な食行動が実践できるような啓発の強化を図る。			
1	上位の施策	Ⅴ－１－(1) 健康づくりの推進		3	上位の施策
2	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり		4	上位の施策

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	健康寿命(65歳平均自立期間)(男性)【前々々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値			18.4	18.4	18.5	18.5	18.5	年	単年度 値
		実績値	18.3	18.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	健康寿命(65歳平均自立期間)(女性)【前々々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値			21.6	21.6	21.7	21.7	21.7	年	単年度 値
		実績値	21.7	21.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・1日食塩摂取量 男性H22:11.4g→H28:11.1g(全国35位) 女性H22:10g→H28:9.6g(全国40位) (全国平均より高い) ・1日野菜摂取量 男性H22:361g→H28:335g(全国7位) 女性H22:329g→H28:297g(全国17位) (国の目標値350g以下) ・歩数 男性H22:6,716歩→H28:6,820歩(全国39位) 女性H22:5,960歩→H28:6,549歩(全国24位) (全国平均以下) ・運動習慣割合 男性H26:21.6%→H27:27.4%(全国41位) 女性H26:18.4%→H27:18.9%(全国45位) (全国平均以下) ・喫煙率 男性H22:37.8%→H28:28.5%(全国16位) ・健康に気をつけている者の割合 H28:85.4%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・「健康寿命延伸プロジェクト推進本部」を設置し、部局間の連携が進んだ。 ・関係団体・機関との協力により、働き盛り世代に向けた啓発が強化できた。 ・モデル地区では、地区住民とともに健康づくり活動を実施し、その取組や成果について、住民自ら発表し、取組の発信を図ることができた。 また、取組により、地区内での連携強化や住民の健康意識の向上も見られた。 ・自然と美味しく「減塩」「野菜摂取の増加」ができる環境を目指すため、企業と大学と共同商品を開発・販売した。(R5～R6:3品) ・健康長寿まね推進事業と運動し、「プラスワン活動」に取組み、県民運動としてより一層健康づくり活動が推進ができ、県民運動参加者数も増加している。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	①県庁内部局間の取組の具体的な連携は一部にとどまっている。 ②モデル地区で得られた成果等を踏まえ、全県への取組の波及に向けた動きが十分でない。 ③健康に関心の薄い層や働き盛り世代への健康づくりの動機付けは出来たが、継続的な取組となりにくい。 ④働き盛り世代や子育て世代では、スーパーやコンビニ等の弁当や惣菜の利用者も多く、塩分摂取過多や野菜摂取不足がある。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①他部局間の具体的な連携に向けた検討の場が十分に持てていない。 ②住民主体の健康づくりの他地区への波及に向けては、他地区への取組の周知や各組織での必要性の認識等に課題がある。 ③忙しい子育て世代や働き盛り世代への働きかけ、情報発信が十分でないことが考えられる。また、健康づくりの重要性の認識が十分でないことから、家庭や職場ぐるみの具体的な取組につなげていない。 ④忙しい子育て世代や働き盛り世代は、調理にかかる時間が少ないことや、健康づくりの重要性の認識が十分でないことが考えられる。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①健康寿命の延伸に向け、より効果的・効率的な取組に向け、県庁内部局間の情報共有や検討を行う。 ②第1期での展開プロセス等を踏まえ、県内での取組の波及に向け、新たにモデル地区を設定し、取組を展開する。また、モデル地区での取組内容や成果等について、研修会や広報等を通じて周知をする。 ③様々な手法や機会を捉えた啓発方法を検討する。また壮年期へは、職場ぐるみの取組が進むよう、職場とも連携しながら進める。 ④自然と健康になれる食環境を目指し、スーパーや飲食店、大学等と連携・協働した取組を進める。また、一人一人の行動変容に結びつけるための適切な情報提供と啓発の強化を図る。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	健康寿命延伸プロジェクト事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	平均寿命(男性)【前々々年度1月～ 前々年度12月】	目標値			81.6	81.6	81.7	81.7	81.7	年	単年度 値
		実績値	81.8	81.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	平均寿命(女性)【前々々年度1月～ 前々年度12月】	目標値			88.0	88.0	88.1	88.1	88.2	年	単年度 値
		実績値	88.0	87.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	健康長寿しまねの県民運動参加者数 (延べ人数)【当該年度4月～3月】	目標値			211,375.0	221,943.0	233,041.0	244,693.0	256,927.0	人	単年度 値
		実績値	191,723.0	207,996.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		多様な人材の雇用・就業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者、若年無業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか			69,537	76,920
			多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する	うち一般財源 (千円)	68,258
令和7年度の取組内容		・ 中高年齢者を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置し、県内企業等での就職を支援 ・ 高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取り組みを支援し、多様な就業機会を提供 ・ 「しまね若者サポートステーション」を設置し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで支援 ・ 国、県等で構成する「中高年齢世代活躍応援プロジェクト島根県協議会」により、就職氷河期世代を含む不安定就労を繰り返す中高年世代の正社員化等の安定就労を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			220.0	220.0	220.0	220.0	220.0	人	単年度値
		実績値	218.0	201.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】	目標値			1,600.0	1,700.0	1,800.0	1,900.0	2,000.0	件	単年度値
		実績値	1,503.0	1,629.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①ミドル・シニア仕事センターの実績 求人数者 R3 1,319人、R4 2,099人、R5 1,916人、R6 1,560人 求職者数 R3 240人、R4 332人、R5 334人、R6 352人									
		②シルバー人材センターの実績 会員数 R3 4,218人、R4 4,293人、R5 4,403人、R6 4,433人 派遣事業契約金額 R3 396百万円、R4 454百万円、R5 527百万円、R6 577百万円									
		③しまね若者サポートステーションの実績 新規登録者数 R3 217人、R4 244人、R5 234人、R6 201人									
		年度更新未就職者 R3 235人、R4 244人、R5 228人、R6 278人 就職等の人数 R3 140人、R4 169人、R5 155人、R6 139人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者数は増加したが、就職者数は減少したものの目標は達成できた。 ②シルバー人材センター ・会員数及び派遣事業の受注件数ともに増加した。 ③しまね若者サポートステーション ・新規登録者数、就職等の人数が若干減少したが、一定数の就職につながった。
	①課題	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者の年齢が高齢になるほど、希望する勤務条件と企業側の求人内容が合わずマッチングが進みにくい。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域については、地域での請負事業の依頼がほとんどで、労働者派遣事業の利用が少ない。 ③しまね若者サポートステーション ・年度更新未就職者が一定数存在する。
	②原因	①ミドル・シニア仕事センター ・定年延長や継続雇用等の動きにより、再就職活動が高齢化している。 ・生活に関する悩みを抱えた方や病気や精神面で就職活動が困難な方も多く、求職者のニーズも様々であることから、就職までの支援に時間がかかる。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域での労働者派遣事業についての周知が不足している。 ③しまね若者サポートステーション ・家庭環境等が複雑なケースもあり、複数年度にわたる長期間の支援を要する人が一定数存在する。
課題分析	③方向性	①ミドル・シニア仕事センター ・引き続き、きめ細かな寄り添い型の支援にあわせ、新規企業の開拓や企業訪問活動により、求職者のニーズや適性に合った求人情報を開拓する。 ②シルバー人材センター ・市町村や県の広報等を活用し、労働者派遣事業の周知を図る。 ③しまね若者サポートステーション ・就労意欲の向上に効果のある長期・短期の就労体験も利用するなど、引き続き若年無業者にしっかり寄り添った支援を続ける。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多様な人材の雇用・就業促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	しまね若者サポートステーションを利用した就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			165.0	165.0	165.0	165.0	165.0	人	単年度 値
		実績値	155.0	139.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		保健体育課	
事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	幼児・児童・生徒	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		637	951	
				うち一般財源 (千円)	637	951
令和7年度の 取組内容		子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動 ・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート(報告書)」の作成とHPIによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		○幼児期から多様な運動経験を重ねていくための指導力向上を目的とした研修会を行い、運動遊びの普及啓発を継続する。 ○「体力向上推進計画」を基に、実態に応じた授業改善や体力向上の取組の改善に向けた支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授等に依頼し、結果を報告書に掲載、公開することで、学校現場等への啓発に繋げる。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	中学生の体力数値ピーク時と現在との体力比較(昭和61年を100とした場合)【当該年度7月時点】	目標値			94.0	94.2	94.4	94.6	94.8	指数	単年度 値
		実績値	92.5	93.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が着実に定着してきている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要な運動の基礎的感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼保の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果より、本県は体力合計点が4年連続で全国平均値より高値を示している。中学男女では回復傾向が見られ、特に男子ではコロナ禍前の水準に戻った。また、50m走は小男3位、小女13位、中男1位、中女3位という全国上位の結果となった。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) ・特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下が進んでいる。 ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の体幹の弱さが目立つ。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会が減少してきている。 ・運動が得意な子どもでも、幼少期に様々な遊び、動きを経験していないため、特定の動作や運動が身に付いていない。(特に、筋力・筋持久力・持久力・柔軟性に課題あり)
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 ・学力保障や生徒指導対応を重点化し、体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団も、達成感や有用感が感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・12年間を通して系統的な指導や取組を行うことができるように、各校種で身に付けさせたい力を明確にして、実態に応じて重点課題を設けて継続した取組を行うことができるように助言や支援を行う。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子どもの体力向上支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 地域を担う人づくり

【施策の目的】

人づくりの拠点となる公民館や県内の高等教育機関等と連携し、県内に残り、地域づくりに主体的に参画する人づくりを推進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・地域住民が公民館等を拠点とした活動に関わることで、住民の地域づくりへの参加意欲が高まっており、住民による地域づくりを支える体制や環境が整いつつあるが、市町村により取組に差がある。
- ・高等教育機関等と連携した社会教育主事講習等の機会を通して、社会教育士の養成を推進した。また、社会教育人材が集う交流会を新たに開催し、交流や活動内容の共有の場を提供することで、社会教育人材のつながりを深めた。
- ・県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革を進めるとともに、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度や長期実践型キャリア教育を拡充しているが、県立大学の入試制度や学びの特色が、高校生、保護者、高校関係や県内企業に十分に知られていない可能性がある。
- ・県出身学生の県内就職率を高めることを目的とした、県内大学と企業、県、県教育委員会等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の活動により、学生の県内企業への理解が進んだことで、県内大学の県内就職率は令和5年度33.3%から令和6年度35.1%と増加したが、若年層の進学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①地域課題の解決に向かう人づくり

地域住民が主体的に地域課題の解決に向かえるよう、公民館等での活動を通じた住民同士のつながりづくりや人づくりの取組を行う市町村に対して支援するとともに、社会教育主事による伴走支援を行い、地域づくりを担う基盤となる人材を育成していく。

②社会教育関係者の資質向上

多様な関係者が社会教育主事講習を受講できるよう、様々な機会を通して情報発信を行っていく。また、社会教育の裾野を広げ、人材相互のつながりづくりを推進するため、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」の周知・活用や全県的な交流会を継続実施していく。

③県内高等教育機関での人づくり

県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度の改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく。

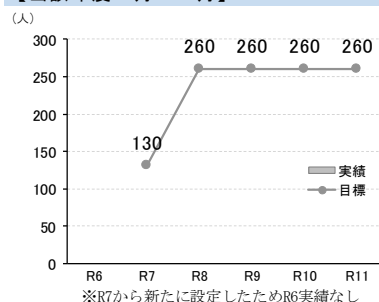
④県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進

しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携し、県内高校から県内大学等への進学促進、学生が低学年次から県内企業を知る機会の創出、インターンシップ等の充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。

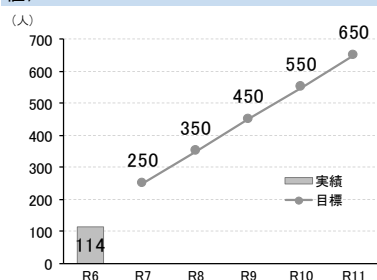
また、県立大学では、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく。

【施策の主なKPIの状況】

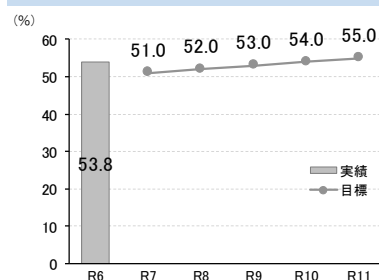
1) 県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】



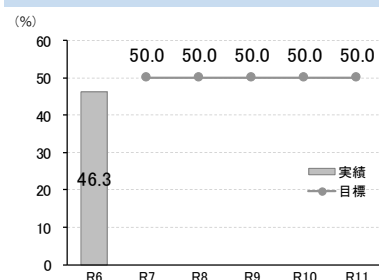
2) しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】（累計値）



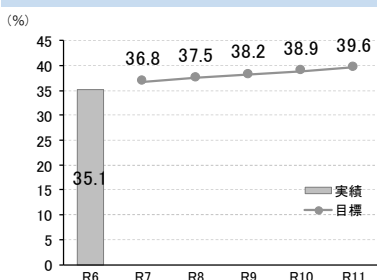
3) 県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】



4) 県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】



5) 県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり									

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】		130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度値	
		-								
2	しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】		250.0	350.0	450.0	550.0	650.0	人	累計値	
		114.0								
3	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】		51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度値	
		53.8								
4	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値	
		46.3								
5	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】		36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値	
		35.1								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①地域課題の解決に向かう人づくり

公民館等を中心に、幅広い世代の地域住民が主体的に様々な地域課題の解決に向かえるよう、実行力を養う学習活動や実践活動を支援し、持続可能な地域づくりを実現するための基盤となる地域を担う人づくりを推進します。

②社会教育士等の養成・育成

地域づくりを担う人づくりの取組を推進していくため、高等教育機関と連携して社会教育士を養成するとともに、研修の充実やネットワーク化を通して社会教育関係者の知識や技術の向上、結束力の強化など、育成に向けた取組を進めます。

③県内高等教育機関での人づくり

地域に密着した教育・研究を地元と一体となって進めることで、主体的に地域課題の解決に向けて取り組む実践力を備えた人材を育成します。

④県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進

県内高等教育機関、県内専修学校（専門学校）、県内高校、県内企業等との連携を強化し、入試制度の見直しや地域に密着した教育・研究を促進することなどにより、県内高校からの進学者の増加や県内高等教育機関や県内専修学校の卒業生の県内定着を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む。	2,222,349	2,384,566	総務部総務課
3	地域の自主的・主体的活動への支援	住民等	地域の課題解決や活性化に資する取組を推進する。	13,420	25,178	しまね暮らし推進課
4	産業人材確保対策事業	県内企業	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用	46,636	81,274	雇用政策課
5	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	424,901	501,004	雇用政策課
6	教育魅力化人づくり推進事業(探求学習)	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	22,575	25,647	学校教育課
7	教育魅力化人づくり推進事業	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	254,670	256,015	教育連携推進課
8	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。	2,005	6,800	社会教育課
9	社会教育士等養成・育成事業	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を養成・育成し、資質向上を図る。	5,430	9,236	社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を 対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
			うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和7年度の 取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅳ－２－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	Ⅳ－２－(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度 : 55.5%→R6年度 : 59.6%)			
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。			
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度 値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	総務部総務課	
事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	公立大学法人島根県立大学		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む			2,222,349	2,384,566
				うち一般財源 (千円)	1,758,355	1,881,850
令和7年度の 取組内容		・地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県立大学では、令和6年度から、高大連携の強化や県内出身入学者の確保、学生の県内定着の取組みをさらに充実させている ・県立大学では、地域政策学部地域政策学科地域経済経営コースの名称を変更などし、情報教育を強化(令和8年度から予定)				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	43.9	46.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値			51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度 値
		実績値	48.8	53.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・就職率:目標 97.5% 令和6年度実績 98.2% ・国家試験合格率:目標合格率100% 令和6年度実績 看護師100%、保健師96.7%、助産師100%、管理栄養士79.5% ・県立大学教員の地域貢献活動取組数(※1) 目標:年間600件以上 令和6年度実績763件 ・長期実践型キャリア教育(※2)の受入れ企業数 令和6年度 10事業所 (令和5年度から3社増) ・県内就職希望者向けの給付型奨学金制度「しまねの未来を担う人財奨学金」令和6年度協賛企業数 10社(令和5年度から2社増) (※1)県立大学の教員が、学外講習会の講師や自治体・教育機関等における委員会への委員参加などを行う取組 (※2)学生が地元企業や行政機関と協力し、一定期間仕事を体験する取組									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県立大学では、大学において入試制度改革(地域政策学部(地域経済経営コース・地域公共コース)における県内高校からの推薦可能枠の拡大など)や県内高校生を対象とした模擬授業・キャリア教育講座の実施、県内高校において探究学習の指導助言など、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充した結果、県立大学入学者に占める県内出身者の比率は53.8%となり、50%の目標値を上回った ・また、県立大学卒業生の県内就職率については、前年度から2.4%増の46.3%となった ・県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度や長期実践型キャリア教育を拡充した			
	課題分析	① 課題	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、県内の高校生、保護者、高校関係者、県内企業に十分に知られていない可能性がある ・県立大学の学生に、県内企業の存在や魅力が十分に伝わっていない可能性がある			
		② 原因	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している ・県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している			
		③ 方向性	・県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく ・また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県立大学の地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数【当該年度3月時点】	目標値			25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	件	単年度 値
		実績値	27.0	33.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。		424,901	501,004
				うち一般財源 (千円)	292,266
令和7年度の取組内容		・ 高校生に対しては、高校・地域の実情に応じて、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、しまね産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した12人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施 ・ 低学年次の学生と県内企業との交流会、保護者向けサイトの開設、アプリの活用や大手就活サイトとの連携等、様々な手法による情報を発信 ・ 採用活動に関する実践的なセミナーの開催、採用ブランディングやインターンシップの取組への補助等、企業の採用活動の改善を支援 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ 低学年次の学生や保護者に向けた情報発信を強化 ・ インターンシップや面接会に参加するための交通費助成の拡充 ・ インターンシッププログラムの改善等による企業の採用活動の支援を強化			
1	上位の施策	Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	Ⅳ－１－(３) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－３－(１) 多様な就業の支援	4	上位の施策	Ⅳ－２－(３) Uターン・Iターンの促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	62.2	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	社	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、 R2 27.9、 R3 30.9、 R4 30.2、 R5 28.8、 R6 26.5									
		・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、 R2 33.9、 R3 37.5、 R4 40.8、 R5 33.6、 R6 34.4									
		・ 県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、 R2 32.7、 R3 37.9、 R4 34.7、 R5 32.3、 R6 34.0									
		・ しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、 R2 81.6、 R3 64.8、 R4 55.5、 R5 59.6									
		・ しまね(学生)登録の登録率(基本情報を入力した登録者、%) R6 25.7									
		・ しているようではないしまねの暮らしパンフレットの配布 R5 28,320、 R6 39,420									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 高校生に関しては、人材確保育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R6 57回 7,698名 ・ 大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を配置し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した 【県内】R6人材確保育成CDによるイベント参加者数:1,360名(延数) 【県外】R6学生就職AD相談者数:451名、交流人数:1,670名 ・ 保護者向けセミナー(R6 58名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した ・ 企業の採用力強化のため、専門家派遣 R6 49社を行った ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、近年、縮小傾向(R3▲1,468名 R4▲1,252名 R5▲743名 R6▲665名)
	①課題	・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	②原因	・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 ・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 ・ 全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
課題分析	③方向性	・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する ・ アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、低学年次の学生や保護者向けの情報発信を進める ・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視しつつ、効果的な採用につながる支援を行っていく
	④方向性	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者県内就職促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	%	単年度 値
		実績値	81.2	76.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	就職支援協定校の県内就職率(近畿・山陽・四国の一部)【当該年度3月時点】	目標値			36.6	38.1	39.6	41.1	42.6	%	単年度 値
		実績値	33.6	34.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	県内高校卒業者のうちしなね登録者の割合(基本情報を入力した登録者)【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	-	25.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課	雇用政策課	
事務事業の名称		産業人材確保対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内企業	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内企業が求める専門人材のU/Iターン等による確保や、外国人材の適正な雇用		46,636	81,274
			うち一般財源 (千円)	24,935	44,487
令和7年度の 取組内容		① プロフェッショナル人材の確保 ・ 都市部からのU/Iターンや、都市部に住みながら県内企業に副業・兼業で従事する専門人材の確保に取り組む企業を支援 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用に関する企業等向けの窓口「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、基礎的な情報提供等を実施 ・ 県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		①プロフェッショナル人材の確保 ・県内企業の副業兼業人材活用を後押しするため、島根県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて始めて副業・兼業形態でプロフェッショナル人材を活用する企業を対象に、補助金(補助率:8/10)を新設。 ②外国人材の適正な雇用 ・県内企業の外国人材の定着を図るため、就労環境整備やコミュニケーション促進等を支援する「外国人材定着支援補助金」を新たに設定			
1	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
2	上位の施策	IV－1－(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の 成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3 月】	目標値			325.0	385.0	445.0	505.0	565.0	件	累計 値
		実績値	227.0	282.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	外国人材定着支援補助金の支援企業数(R7年度か らの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			35.0	70.0	105.0	140.0	175.0	社	累計 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	① プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 ・有料人材紹介事業【取り繋ぎ件数】R1 36件、R2 50件、R3 95件、R4 103件、R5 79件、R6 97件【成約件数】R1 8件、R2 5件、R3 30件、R4 52件、R5 50件、R6 54件 ・無料人材紹介事業【取り繋ぎ件数】R1 78件、R2 71件、R3 76件、R4 80件、R5 66件、R6 46件【成約件数】R1 6件、R2 10件、R3 11件、R4 2件、R5 8件、R6 1件 ・専門人材確保推進事業【補助金交付件数】R1 0件、R2 3件、R3 8件、R4 36件、R5 32件、R6 34件 ② 外国人材雇用情報提供窓口の実績 ・主催するセミナー、出前講座の実施件数【セミナー】R1 3回、R2 3回、R3 1回、R4 1回、R5 1回、R6 1回【出前講座】R1 14回、R2 0回、R3 2回、R4 3回、R5 6回、R6 10回										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		① プロフェッショナル人材の確保 ・ 人材紹介会社へ取り繋いだ案件の成約件数は、ここ数年は55件前後で推移しており、副業・兼業プロフェッショナル人材の活用も安定的に推移している。(R1 14件、R2 15件(うち副業・兼業2件)、R3 41件(うち副業・兼業25件)、R4 54件(うち副業・兼業26件)、R5 58件(うち副業・兼業39件)、R6 55件(うち副業・兼業32件)) ② 外国人材の適正な雇用 ・ 前年度に比べると、窓口での情報提供件数及び出前講座の実施件数は増加している。			
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 島根県内には専門人材にかかる高額な給料を払える企業が少なく、島根へのU/Iターンを希望する専門人材も少ない。 ・ 専門人材の活用は増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない(特に西部、隠岐地区) ・ 副業兼業での人材活用は進みつつあるが、未だ有料人材紹介会社を介しての副業兼業形態での人材活用へ難色を示す企業も一定数存在する。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用情報提供窓口の周知を図っており、徐々に進んでいるが、まだ十分ではない。 ・ 技能実習制度に代わる新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることに対し、県内の監視団体の一部からは、都市部への人材流出につながるかと懸念する声がある。			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 首都圏で働く優秀な人材がU/Iターンで地方企業に転職を決断する際に障壁がある。例えば、エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したい)、条件の壁(給与、休日数等、待遇の水準を落とさない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)など。 ・ 県内企業による専門人材(副業・兼業含む)の活用事例の普及が不十分であるため、メリットが十分に理解されていない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 制度改正等についての周知が十分ではない。 ・ 県内企業における外国人材の定着のための支援が十分ではない。			
課題分析	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 副業・兼業による専門人材の確保については、首都圏等に住みながら島根にテレワークする形での確保も進めていく。県内企業における、専門人材の効果的な活用イメージを普及させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 企業の人手不足などを背景として今後も外国人材の増加が見込まれること、また、新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることから、引き続き外国人材雇用情報提供窓口を周知し、外国人材の雇用が適正に行われるよう情報提供に努めるほか、外国人材が働き続けられる環境づくりを進める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産業人材確保対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課		しまね暮らし推進課	
事務事業の名称		地域の自主的・主体的活動への支援					
目的	誰(何)を 対象として	住民等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	地域の課題解決や活性化に資する取組を推進する。		13,420		25,178	
				うち一般財源 (千円)	13,420	19,861	
令和7年度の 取組内容			西部県民センターにおいて、都市部の若者が一定期間滞在しながら仕事と地域活動に参加する機会を継続的に創出することにより、当該留学生在が地域活動等の担い手となり、地域住民が住み慣れた地域で住み続けられる仕組みを整えるとともに、他地域への展開を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			事業終了後も自主的に継続可能な活動となるよう支援を行うとともに、県内他地域への波及を見込んだ計画を検討				
1	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策			
2	上位の施策		4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	多様な主体と連携して実施する地域課題等の解決に向けた取組件数【当該年度4月～3月】	目標値			3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	件	単年度 値
		実績値	3.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・石見地域における若者の滞在型地域体験事業プログラム数 7件 ・石見地域における若者の滞在型地域体験事業プログラム参加者数 21名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・持続可能な地域づくりを進めるため、石見地域においていわみ留学の試行に5市町が参画し、地域課題解決に取り組む意欲のある多様な主体(地域団体、学生、企業など)と連携し、プログラムを検討、実施することができた。 ・県西部各圏域の町おこしや島根県西部への定住を後押しする、13の団体や個人が連携し、情報発信や研修実施等の事務局機能を担う組織(石見国コンソーシアム)が設立された。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・事務局機能を担う組織は設立されたが、各市町との連携や負担金の確保、市町・地域へのフォロー体制、人員体制の確保など、自主的な活動継続に課題がある。 ・プログラム参加者を継続的な関係人口としていく仕組みづくりが必要。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・複数の団体・個人からなる事務局組織であり、意思決定に時間を要し、また、事業に割ける人員にも限りがある。 ・活動実績が浅く、コンソーシアム参加団体、各市町との関係性が確立されていない。 ・事務局組織の人員が少なく、本事業に慣れていない市町や地域のフォロー体制を丁寧にできていない。 ・プログラム参加者への継続した関わり方については、各地区の自主性に任せている。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・自主的な活動に向けた移行期間として、限られた人員体制の事務局が効率的な組織運営できるよう、伴走支援する。 ・事務局組織内の参加団体の連携が進むよう側面支援を行う。 ・各市町と中間支援組織、事務局組織が事業の意義を共有しながら、負担金等、持続可能な事業のあり方を検討する。 ・事務局組織と、プログラム参加者や地域との関わり方を検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域の自主的・主体的活動への支援

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	社会教育課
事務事業の名称		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。		2,005	6,800
				うち一般財源 (千円)	1,638
令和7年度の取組内容		公民館等施設をはじめとする社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村を支援する。 ・地域課題に主体的に立ち向かっていく人づくりに取り組む市町村を支援する。 ・子どもたちの体験活動の機会を確保し、体験格差を少なくする取組を行う市町村を支援する。 ・子どもたちが主体となって行う「ふるさと活動」(※)に取り組む市町村を支援する。 Webサイトで活動事例の紹介することで、好事例やノウハウを情報提供する。 ※地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公民館等職員や「ふるさと活動」を支援する団体は、県立社会教育研修センターが実施する研修の受講や青少年社会教育施設、社会教育主事等の伴走支援を受けながら、自主事業の構築やブラッシュアップに取り組むこととした。 ・研修受講者は、研修内で事業計画を作成できるよう、事業スケジュールを見直した。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	Ⅵ－１－(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】	目標値			130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・若者が小中学生の活動に関わることによって、地域づくりに参加しようとする意欲が高まり、公民館事業や地域行事に参加する動きが見られた。 ・交流会をとおして、県内で「ふるさと活動」に取り組む子どもたちの思いを発表する場や、既に活動に関わっている大人と今後取り組みたいと考えている大人との意見交換の場を設けた。今後取り組みたいと考えている大人の意欲向上と今後の見通しをもつことにつながった。 ・公民館等が地域団体と連携しながら活動に取り組んだことで、地域団体にも「学びのサイクル」(※)が生まれつつある。 ※学習や実践活動をきっかけに、地域住民が気づきや達成感、向上心等を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・事業を活用して人づくりを進める市町村は、社会教育機能強化を図る取組を続けてきたが、同一の市町村で繰り返し採択され、人づくりのスキルをもった人材の裾野が広がらなかった。 ・活動を支える地域の大人が固定化されており、活動に関わる人材の広がりが限定的である。 ・体験格差が発生している。(令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査)								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・市町村において、公民館等職員をはじめとする社会教育人材に対する研修が十分ではなく、実践につながるファシリテーション・企画力等の活動に関わる人材のスキルアップが十分に図られていない。 ・年度初めに事業計画書を作成する事業申請のハードルが高い。 ・次年度の事業説明の時期が遅い。 ・保護者の多忙、経済的困窮等、子どもたちの置かれている状況により、体験活動の機会が得られず、格差が発生している。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・事業申請のハードルを低くし、また県内の派遣社会教育主事、東西社会教育研修センター、青少年社会教育施設の社会教育主事と、市町村任用の社会教育担当者が関わることで、これまで県事業に手を挙げることができにくかった方が一歩踏み出して学び、その1年間の学びをとおして、社会教育に対する思いやスキルが高まった人材の裾野を広げることのできる事業を実施する。 ・早い時期から市町村や派遣社会教育主事にむけた事業説明を実施。 ・県内の各地域で質の担保された体験活動が多くの公民館等で実施されるよう、社会教育施設の伴走支援を受けられる事業を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の人づくり支援事業を活用してふるさと活動を支援する団体を構築またはブラッシュアップした団体の数(累計)【当該年度4月～3月】	目標値			16.0	18.0	20.0	22.0	24.0	団体	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

教育連携推進課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流		254,670	256,015
令和7年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援 (組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営 等) ・地域資源を活用した特色ある教育の推進 (探究学習推進、高大連携推進員配置等) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文部科学省『『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6～7年度)』指定校2校	うち一般財源 (千円)	132,596	236,085
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－１－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度 値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県内大学と連携・協働して行う、各学部の学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度 値
		実績値	472.0	630.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・グランドデザイン実現に向けて、全てのコンソーシアムで協働状況などをループブックを活用しながら評価し、改善策を検討することができた。 ・高校生の県内大学の学びへの理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して、放課後・休日の講座を企画・実施した。(74講座を実施し、延べ630人が参加) ・進路探究ゼミに基礎編455名、応用編166名が参加者した。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動としていく必要がある。 ・高大連携推進員が企画する放課後・休日の講座等で島根大学理系学部を学ぶ講座への参加生徒が少ない状況である。 ・地域留学の取組が全国的に広がる中で、県外中学生が県内の学校の魅力を理解した上で選択できるような広報活動ができていない。 ・進路探究ゼミの応用編において、指導する大学生や社会人の数に限界があり参加希望の生徒、参加した生徒への対応が十分ではなかった。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・コンソーシアムの会議などで各地域・各高校の実情に沿った議論が十分でないところがある。 ・島根大学理系学部と連携した取組については、生徒の学びの進捗とあっていない面もあり、進路につながるイメージが持ちにくく、講座等への参加につながっていないことが考えられる。 ・地域留学に取組む自治体が年々増える中、県内高校の魅力や学びの特色を十分に伝えきれていない。(H30 13道県34校→R6 35道県145校) ・県内大学生のネットワークが構築できておらず、指導する大学生や社会人を十分に集められなかった。
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・コンソーシアムへの訪問を通して実情に応じた運営ができるよう、選択研修等を実施し伴走支援を行う。 ・島根大学理系学部の学びへの理解が深まるために、理系の学びのそれぞれの特色やその先のキャリアについて、体験を通じて考える機会を提供する。 ・県内高校に興味をもつきっかけとなった広報媒体や、内容等についてのアンケートを県外中学校から入学した生徒に対して行い、その結果を今後の広報に活用する。 ・県外中学生を積極的に受入れている各高校や市町の取組み状況を把握し、それを踏まえた広報活動とする。 ・進路探究ゼミや高大連携推進員の取組を通じて、県内大学生のネットワークを構築を目指す。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校教育課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業（探究学習）			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	事業費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			22,575	25,647
		・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	うち一般財源 （千円）	9,281	16,185
令和7年度の取組内容		・地域資源を活用した特色ある教育の推進（探究学習推進） ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文部科学省『『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業（令和6～7年度）』指定校2校			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。			
1	上位の施策	Ⅳ－1－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－1－(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－1－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度 値
		実績値	59.1	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・研修の充実、各校への伴走により、各校で探究学習のカリキュラムや教職員の指導方法、指導体制について見直しが進んだ。 ・しまね探究フェスタを島根県立大学で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。								
	課題分析	①課題	・探究学習の理解や取組は進んできたが、教科指導や進路指導につなげる学校全体の動きとなっていない。 ・コーディネーターの配置のない市町や、人材確保が困難な市町がある。 ・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増等により、教職員の業務負担となっている。								
		②原因	・探究学習について、グランドデザインや、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりが、校内の共通認識となっていない。 ・地域の方々との調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。								
		③方向性	・各学校の探究学習推進担当者に対する研修において、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりについて理解を深める。 ・教員の業務に関する体制について、研修等で事例を共有する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業(探究学習)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		社会教育課	
事務事業の名称		社会教育士等養成・育成事業				
目的	誰(何)を 対象として	・教員 県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を養成・育成し、資質向上を図る。		5,430	9,236	
			うち一般財源 (千円)	3,695	9,236	
令和7年度の 取組内容		・より多くの方々に社会教育主事講習を受講してもらうために、社会教育主事講習に関する情報の積極的な提供及び様々な機会を通じた受講推奨を行う。 ・社会教育主事の資質向上及びネットワーク化の進展を目指して、県内社会教育関係者を対象とした研修を実施する。 ・多様な属性の社会教育士等の社会教育関係者によるつながりづくりのために、教育事務所単位の「社会教育士等研修会」、県全体の人材を対象とした「しまねの人づくり大交流会」を開催する。 ・社会教育人材のネットワーク化による新たな動きを創り出すために、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」の周知・活用を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・しまねの人づくり大交流会を島根大学(高等教育機関)による社会教育士フォローアップ研修と兼ねることで、県内社会教育士のネットワーク化をさらに推進できる体制を整える。 ・各種研修に関する情報提供を行うとともに、研修センター主催研修等の機会に、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」を周知する。				
1	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅵ－１－(6) 社会教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	社会教育士の称号取得者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値
		実績値	66.0	51.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サ ポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月 ～3月】	目標値			250.0	350.0	450.0	550.0	650.0	人	累計値
		実績値	-	114.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度しまねの人づくり大交流会2024参加者:158名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根大学(高等教育機関)との連携、県内社会教育主事講習希望者29名が受講する体制を整え、うち28名が社会教育士の称号を得ることができた。 ・県及び市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間事業者等、多様な分野からの受講希望があり、継続的な社会教育士の育成が進んだ。 ・県内社会教育主事・士を対象とした研修会を開催し、社会教育主事・士の資質・能力を向上することができた。 ・「しまねの人づくり大交流会」を令和6年度に初めて開催し、県内全体の社会教育人材が一堂に会する機会を設定することができた。									
	①課題	・県全体として、社会教育主事講習受講希望者が減少しているとともに、教員籍の社会教育主事講習希望者が減少している。 ・様々な属性の社会教育関係者が連携・協働することができにくく、他の領域の者との取組に関する情報共有が十分に進んでいない。 ・しまね社会教育人材認証・登録制度については、社会教育関係者の登録が順調に進んでいるが、関係者への周知・広報を引き続き行っていく必要がある。									
	②原因	・令和2年度からの「社会教育士」制度整備による社会教育主事講習受講への流れが落ち着いてきている。 ・教職員においては、学校の働き方改革等の影響により、長期間の講習参加に対する不安や負担感がある。 ・学校において社会教育主事・士の有用性が十分に理解されていない。また、社会教育主事制度改変など、活躍できる場が減っている。 ・様々な属性の社会教育関係者が一堂に会して研修する機会等が不足している。 ・令和6年度からスタートした「しまねの社会教育人材認証・登録制度」が広く知られていない。併せて、その制度を活用するメリットがアピールできていないことで、制度への理解が不足している。									
課題分析	③方向性	・学校・家庭・地域が連携・協働した教育環境の整備をはじめとした学校運営について、社会教育主事有資格者や社会教育士のもつ有用性についての「見える化」を図る。 ・社会教育主事講習に関する情報(受講形態、講習実施先による講習内容等)について、教育施策説明会や各種研修会等の様々な機会を通じて情報提供を行うとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・社会教育主事と社会教育士等の社会教育人材がつながり、これまでの取組の充実を図るとともに、地域内での新たな動きを創ることができるような全県的な交流会「しまねの人づくり大交流会」を継続実施する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	社会教育士等養成・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり

【施策の目的】

令和12年（2030年）に開催予定の島根かみあり国スポ・全スポが、地域に根ざしたスポーツ振興の機会となるよう、選手や指導者の確保・育成、大会を支える人づくりを推進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・競技団体による競技体験会やスポーツ教室、特別支援学校での競技体験会等を通じて選手の裾野を広げ、大会に向けた選手の発掘・育成・強化を進めている。また、県内企業等への就職支援を行い、成年選手・指導者の確保を進めている。島根かみあり国スポ・全スポに向けては、発掘・育成した選手が高校生や社会人になっても島根で競技を続け、また、指導者として次世代の選手を育成する循環を整えていく必要がある。
- ・大会時に必要となる競技役員等の確保に向け、競技団体が計画的に行う審判員等養成の取組を支援しているが、取得が難しい資格があることや人材不足などから、養成が計画どおりに進まない競技団体がある。
- ・大会運営のサポートを行う手話・要約筆記等の情報支援ボランティアについて、関連サークルの実態調査を行ったところ、大会への理解や情報支援ボランティアの役割等の理解が不足している状況にある。
- ・大会の認知度向上と県民への機運を醸成するため、新たにSNSを開設し、大会の関連情報等の情報発信を行ったことにより、大会の認知度は「しまねwebモニター」調査で53.0%から71.9%に向上した。
- ・県や市町村が主催する県民・住民向けイベントにブースを出展し、大会のPRや競技体験等を行った。大会を契機に、スポーツに関心を持った方が身近な地域で気軽にスポーツに親しめる場を充実させていく必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①島根かみあり国スポ・全スポに向けた選手や指導者の確保・育成

中学校に部活動がない競技について、国スポ競技の競技団体が行うクラブ創立・運営を支援し、高校まで継続して競技活動ができる環境を整え、選手の育成・強化を行っていく。また、成年選手・指導者については、受け皿となる企業を確保し、就職支援を進めていく。さらに、特別支援学校での競技体験会や全スポ団体競技のチーム立上げ支援等を行い、全スポ競技の選手確保を進めていく。

②島根かみあり国スポ・全スポを支える人づくり

大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報や、SNS等による情報発信を通じて、更なる認知度向上を図るとともに、大会時のボランティア参加につながるよう、県民参加の取組を推進する。

また、手話・要約筆記等を行う情報支援ボランティアの養成については、出前講座を開催し大会への理解促進を図るとともに、関係団体等と連携し、養成に向けたカリキュラムやテキストの作成を進める。

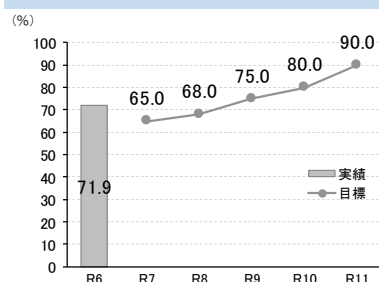
大会時に必要となる競技役員等の養成については、競技団体へのヒアリング等を通じて養成計画を見直ししながら、引き続き競技団体が行う取組を支援する。

③島根かみあり国スポ・全スポを契機とした、スポーツを楽しむ環境づくりの推進

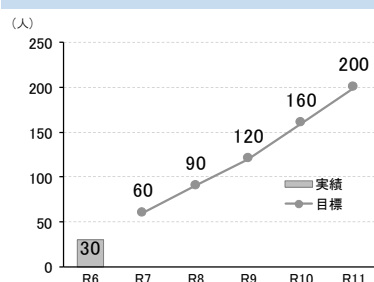
島根県スポーツ・レクリエーション祭の開催や、地域のスポーツ団体等と連携したスポーツの機会提供等を通じ、スポーツを楽しむ環境の充実に取り組む。

【施策の主なKPIの状況】

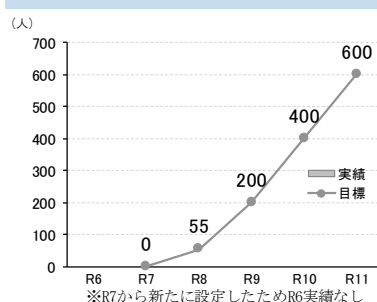
1) 「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】



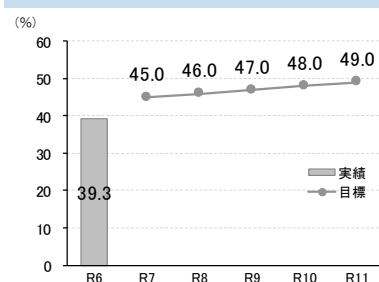
2) 就職支援による選手・指導者の確保数【当該年度3月時点】(累計値)



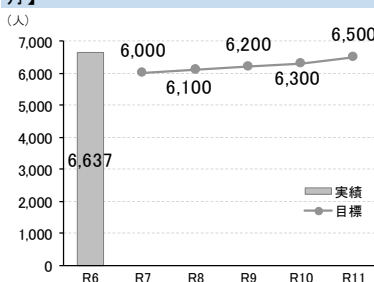
3) 情報支援ボランティア養成数【当該年度3月時点】(累計値)



4) スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】



5) 島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ－１－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】		74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度値	R8.2 上方修正
		71.9								
2	就職支援による選手・指導者の確保数【当該年度3月時点】		60.0	90.0	120.0	160.0	200.0	人	累計値	
		30.0								
3	情報支援ボランティア養成数【当該年度3月時点】		0.0	55.0	200.0	400.0	600.0	人	累計値	
		-								
4	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】		45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	%	単年度値	
		39.3								
5	島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】		6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度値	R8.2 上方修正
		6,637.0								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①島根かみあり国スポ・全スポに向けた選手や指導者の確保・育成

競技体験会やスポーツ教室の開催等を通じて競技者の裾野を広げていくとともに、少年選手を県内で育てる取組や県外からの受入れ促進、成年選手・指導者の県内企業等への就職支援を通じて、県内で活躍する選手・指導者を確保・育成していきます。

②島根かみあり国スポ・全スポを支える人づくり

地域、学校、企業等へ大会のPRを行うとともに、大会関連イベントの実施などにより機運を醸成し、大会ボランティア等への参加を促進します。大会運営のサポートを行う手話・要約筆記等の情報支援ボランティアについては、養成講座の開催等により、確保・育成を図ります。

③島根かみあり国スポ・全スポを契機とした、スポーツを楽しむ環境づくりの推進

県民誰もが様々な立場でスポーツを身近に感じ、触れられる環境を整備することで、スポーツを通じた地域づくりや健康増進につなげるとともに、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、共にスポーツに親しみ、支え合う社会の実現を目指します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－１－(４) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ	30,854	32,914	スポーツ振興課
2	国民スポーツ大会競技力向上対策事業	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者	令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポでの総合優勝に向けた各競技の競技力向上及び大会後の競技力の定着を図る。	539,287	858,758	スポーツ振興課
3	国民スポーツ大会選手派遣事業	国民スポーツ大会の県予選大会、中国ブロック大会及び本大会へ出場する選手、監督等	国民スポーツ大会の県予選大会、中国大会を勝ち抜いた選手、監督等を本大会へ派遣する。	101,517	124,274	スポーツ振興課
4	障がい者スポーツ振興事業	県民	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る。	59,582	76,851	スポーツ振興課
5	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	79,584	94,825	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
6	国民スポーツ大会競技施設整備事業	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。	140,483	218,506	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
7	全国障害者スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	0	16,811	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
8	全スポに向けた特別支援学校スポーツ推進事業	・特別支援学校在籍児童生徒 ・行政職員	・特別支援学校スポーツ大会(以下「特スポ」とする)への参加促進と全スポに向けての気運を向上させる。 ・行政職員が特スポにボランティア活動を通して関わることで、障がい理解の促進し、ボランティア意識を醸成する。	-	7,512	特別支援教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

スポーツ振興課

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ		30,854	32,914
			うち一般財源 (千円)	28,130	29,814
令和7年度の 取組内容		①広域スポーツセンターの運営、総合型地域スポーツクラブの活動支援、人材育成のための研修会等の実施 ②島根県スポ・レク祭、種目別大会及びスポレク広場の開催など、体を動かすことを楽しむ場を提供 ③地域でスポーツ活動を行う団体と連携し、軽スポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会を提供 ④県民がスサノオマジックや地元スポーツチームと触れ合える機会を提供 ⑤スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況を審議 ⑥スポーツ振興における顕著な功績、優秀な成績をあげた個人及び団体を表彰 ⑦子どもの運動習慣の必要性を普及するイベント等の実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		子どもの運動習慣を高めるため、R7は保護者等への啓発を重点的に行う			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値			45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	%	単年度 値
		実績値	42.3	39.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数 【当該年度4月～3月】	目標値			6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度 値
		実績値	5,700.0	6,637.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	R6島根県政世論調査：運動に取り組んでいると回答した人の割合(カッコ内はR5) ①性別 【男性】 42.7% 【女性】 36.5% (44.7%) (41.4%) ②年代別 【20代】30.2% 【30代】34.4% 【40代】34.3% 【50代】32.4% 【60代】36.1% 【70以上】48.6% (54.7%) (25.0%) (36.9%) (40.5%) (41.3%) (48.5%)										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・スポーツに取り組んでいる人の割合は前年度から3ポイント減少 ・スポーツに親しむ機会の充実や広報の強化により、島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数は前年を上回った。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	・子育て世代にあたる30代において、スポーツに取り組んでいる人の割合が少ない傾向にある ・運動・健康への関心はあるが、ワークライフバランスの中にスポーツを取り入れられていないことや、始めるきっかけを持つことができていない ・県スポーツ協会、県レクリエーション協会、県障害者スポーツ協会、各競技団体等と連携し、スポーツ・レクリエーション祭や県立体育施設でのイベント・スポーツ教室の開催などを通じて、スポーツに気軽に親しむ機会を提供する。 ・健康福祉部と連携し、健康づくりの観点からもスポーツへの取組を普及啓発する。 ・保護者も交えた運動遊びの場を提供することで子どもの運動習慣の大切さを普及啓発する。 ・県スポーツ協会に設置する「しまね広域スポーツセンター」と連携し、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブへの支援と県民への認知度向上を図る。またスポーツ指導者を対象とした研修会を実施する。 ・HPや広報媒体を活用し、スポーツ活動に関する情報発信を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生涯スポーツ推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

スポーツ振興課

事務事業の名称		国民スポーツ大会選手派遣事業				
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の県予選大会、中国ブロック大会及び本大会へ出場する選手、監督等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	国民スポーツ大会の県予選大会、中国大会を勝ち抜いた選手、監督等を本大会へ派遣する。		101,517	124,274	
			うち一般財源 (千円)	101,517	124,274	
令和7年度の取組内容		・中国ブロック大会及び本大会(ブロック大会が実施されない競技)に出場する県代表選手を選考するため、県予選大会を開催する。 ・県代表選手、監督等を中国ブロック大会へ派遣し、多くの競技・種目における本大会出場権の獲得を目指す。 ・県代表選手、監督等を本大会へ派遣する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年 度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度 値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		●国民スポーツ大会中国ブロック大会突破種目数【前年度1月～当該年度12月】									
		島根	鳥取	岡山	広島	山口					
		R5 34種目	31種目	54種目	46種目	50種目					
		R6 38種目	33種目	53種目	44種目	47種目					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		国民スポーツ大会出場種目数は、前年とほぼ変わらない。				
	課題分析	①課題	中国ブロック大会突破種目数は増加したが、中国ブロックの他県と比較が少ない。				
		②原因	本県に比べ他県は、本大会入賞レベルの競技力を有する種目が多くあり、ブロック大会の突破が容易でない。				
		③方向性	国民スポーツ大会競技力向上対策事業により選手強化を図り、ブロック突破を増やし、本大会への出場種目数を伸ばしていく。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会選手派遣事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		スポーツ振興課	
事務事業の名称		国民スポーツ大会競技力向上対策事業				
目的	誰(何)を対象として	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポでの総合優勝に向けた各競技の競技力向上及び大会後の競技力の定着を図る。		539,287	858,758	
			うち一般財源 (千円)	367,182	400,246	
令和7年度の取組内容		県競技力向上対策本部により、以下の4つの柱のもと、競技力向上に向けた取組を実施 ①組織体制の整備・充実 ②選手の発掘・育成・強化 ③指導者の養成・資質の向上 ④選手・指導者を支える環境整備				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		選手に対し、より効果的なスポーツ医・科学サポートが行えるよう、各分野の専門スタッフが連携したトータルサポート体制を構築する。				
1	上位の施策	Ⅵー2ー(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳー1ー(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度値
		実績値	27.0	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		●国民スポーツ大会の総合成績 天皇杯得点(順位) 入賞競技数 R5 630.5点(46位) 15競技 R6 740点(41位) 12競技 増減 109.5点 ▲ 3競技									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・国民スポーツ大会の順位が前年よりも5位上昇した。 ・国民スポーツ大会の出場種目数は前年よりも1種目減少、入賞種目数は9種目増加した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・小学校から高校まで継続して競技活動ができる環境を整え、選手を育成していくことが必要であるが、多くの競技において十分に進んでいない。 ・社会人となった後も、県内で働きながら競技活動ができる環境を整え、選手を確保していくことが必要であるが、多くの競技において十分に進んでいない。 ・選手が良いコンディションで継続的に練習を行い、大会においても最大のパフォーマンスを発揮できるよう、医・科学サポートを行っているが、選手の状況に応じた最適なサポートが実施できていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・中学校に部活動がなく、社会体育の場もない競技において、中学校への進学を機に競技をやめる傾向がある。 ・中学校在学時に全国大会等で優秀な成績を収めた選手が、県外の高校へ流出している。 ・県内で成年選手の競技活動ができる環境が少ないため、高校・大学卒業後、県内に戻らず競技環境の整った県外で競技を継続したり、県内に戻っても競技をやめてしまう実態がある。 ・現状の医・科学サポート事業は、各分野の専門スタッフがサポートメニューを個々に実施している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・中学校進学後も競技を継続できるよう、中学校に部活動がない競技のクラブ創立・運営を支援。 ・有望な選手を県内において育てるため、高校在学中における競技活動を支援。 ・選手、指導者の県内企業等への就職支援の強化。 ・成年選手の競技活動の場の確保のため、企業が主体となる成年チームの創設支援や、受け皿となる企業の開拓を実施。 ・医科学の専門スタッフの連携によるトータルサポート体制を構築するため、コーディネートする人材(アドミニストレーター)を配置。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会競技力向上対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	就職支援による選手・指導者の確保数 【当該年度3月時点】	目標値			60.0	90.0	120.0	160.0	200.0	人	累計値
		実績値	19.0	30.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営		79,584	94,825
				うち一般財源 (千円)	383
令和7年度の 取組内容		令和12年開催の国民スポーツ大会(国スポ)・全国障害者スポーツ大会(全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会の認知度向上と機運醸成に向け、大会イメージソング及びダンスを制作 ・募金(寄附)の取組及び「県民参加」の取組を推進 ・大会時に必要となる輸送に係る県内の現況調査や情報収集等の「輸送・交通基礎調査」を実施 ・会場地市町村の選定(国スポ:デモンストレーションスポーツ) ・国スポ・全スポの競技役員等養成に向けた取組を支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・大会の認知度を向上するため、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を引き続き行うとともに、イメージソングの決定、ダンス制作を行う。 ・競技役員等養成に向けた取組支援について、開催準備活動事業の上限額引き上げを行う。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(４) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(２) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－２－(１) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国 スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】	目標値			74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	53.0	71.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		- 大会認知度を向上させるため、ホームページや新聞広報等により、県内で活躍する選手や指導者の紹介を行ったほか、マスコットキャラクターを活用した広報グッズを作成しイベント等での配布、大会のイメージソングの制作に向けた作品の全国公募や、新たにSNSを開設し、国スポ競技体験会の開催案内や大会の関連情報等の情報発信を行った。 - 各中央競技団体の会場地市町村現地視察を受け、競技会場施設等の競技運営計画等についての具体的な指導助言を得た。 - 競技団体に対して国スポ・全スポの運営に必要な競技役員等の養成を促進するための支援を実施した。 - 令和7年3月に準備委員会常任委員会を開催し、全スポ14競技のうち、未選定となっていた残る4競技の会場地市町村を選定した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	- 大会開催の認知度は上がってきてはいるが、引き続き、県民一体となって取り組むための機運を醸成する必要がある。 - 大会時に必要となる選手・監督等の輸送・交通について県内外交通事業者の輸送能力等の把握を行う必要がある。 - 国スポ・全スポの大会時に必要となる競技役員等の養成が計画どおりに進まない競技団体がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	- 効果的な広報活動が不足している。 - 県内外交通事業者の把握は一定程度出来ているものの、バス保有台数など定量的な把握までは出来ていない。 - 取得が難しい資格があることや担い手となる人材が不足している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	- 大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報を継続するとともに、大会のイメージソングを決定、ダンス制作や映像制作を行い、引き続きSNS等による情報発信を行うことで、更なる認知度向上を図るとともに、大会時のボランティア参加につながるよう、県民参加の取組を推進する。 - 輸送能力等の定量的なデータを把握し、各輸送計画の策定につなげる。 - 競技役員等の養成について、競技団体へのヒアリング等を通じて養成計画を見直ししながら競技団体が行う取組を支援する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会開催準備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		障がい者スポーツ振興事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る		59,582	76,851
			うち一般財源 (千円)	59,082	50,861
令和7年度の取組内容		①島根県障がい者スポーツ大会の開催 ②全国障害者スポーツ大会および中四国予選会への選手派遣、強化練習会の開催 ③パラスポーツ指導員の派遣およびトップアスリート発掘のための練習会・記録会の開催 ④島根かみあり全スポに向けた、団体競技のチーム立ち上げ支援 ⑤全スポ競技種目の普及および練習環境整備			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・特別支援学校スポーツ大会(特スポ)における体験会および団体競技体験会(やらこいスポーツチャレンジ)の開催 ・特別支援学校等を活用した練習環境の整備 ・コーディネーターによる出前授業			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県障がい者スポーツ大会に参加した選手数【当該年度4月～3月】	目標値			665.0	715.0	775.0	840.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	521.0	568.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		全スポ団体競技中四国ブロック予選参加チーム数 令和5年度:5チーム 令和6年度:5チーム									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県大会の参加者は前年度から47名の増。 ・学校等への指導者派遣は27件で、前年度(23件)より微増となった。 ・全スポ団体競技のうち県内にチームのない競技について、コーディネーターによる選手の発掘や競技体験会などを行い、3競技4種目のチームを立ち上げることができた(車いすバスケット(身体)、フットソフトボール(知的)、バレーボール(知的男子、知的女子))。								
	課題分析	①課題	・県大会の参加者はR5より増えたが、コロナ禍前には戻り切っていない。 ・団体競技のチームを立ち上げることができたものの、選手層が薄く、引き続き選手の発掘が必要。 ・チームのない団体競技(ブラインドベースボール、バレーボール(身体男子、身体女子))の立ち上げ支援が必要。								
		②原因	・県大会の開催地によって参加人数にばらつきがあり、また競技によっては選手が高齢化・固定化している。 ・選手の発掘、特に身体に障がいのある選手(障害者手帳保有)が少ない。								
		③方向性	・小中学校の特別支援学級や特別支援学校を対象とした出前授業や特スポにおける競技体験会に中学校からの参加を促す取組などを実施し、若い世代が障がい者スポーツに興味を持つ機会を増やす。 ・個人競技を含めた競技体験会の開催など障がい者スポーツの普及や大会参加への呼びかけにより県大会の参加者を増やす。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者スポーツ振興事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		特別支援教育課	
事務事業の名称			全スポに向けた特別支援学校スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・特別支援学校在籍児童生徒 ・行政職員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	・特別支援学校スポーツ大会(以下「特スポ」とする)への参加促進と全スポに向けての気運を向上させる。 ・行政職員が特スポにボランティア活動を通して関わることで、障がい理解の促進し、ボランティア意識を醸成する。		-	7,512	
			うち一般財源 (千円)	-	7,512	
令和7年度の取組内容		・県内特別支援学校3校にeポッチャ用具を導入し、特スポにおいて、リモートでのポッチャ競技を実現することで、今までスポーツに関われなかった児童生徒や会場に来ることのできない児童生徒の大会参加を促す。 ・特スポ会場スタッフ(競技ボランティア、看護師)にかかる謝金の補助を行うことで、行政職員のボランティア参加を促すとともに、児童生徒が参加しやすい安全な環境を保障する。 ・特スポ参加児童生徒の移動経費の補助を行うことで、県内各校からの参加を促す。 ・会場使用料の補助により、参加者増に対応する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特別支援学校スポーツ大会に参加した児童生徒数 （実人員）【当該年度9月～12月】	目標値			310	315	330	340	350	人	単年度 値
		実績値	-	313							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・特別支援学校スポーツ大会でのボランティア経験のある行政職員数									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況										
	課題分析	① 課題	・障がいが高く会場への移動が困難な児童生徒の特スポ参加が難しい状況がある。 ・スクールバスだけでは同時に移動する生徒数が限られ、希望するすべての生徒が時間までに移動できにくい状況がある。 ・当日会場での保健業務対応のために各校の養護教諭が学校を空けて参加することが難しい。 ・県内特別支援学校12校が一堂に会するためには出雲地域が適当であり、また施設設備面で会場となり得るのはカミアリーナのみである。 ・2030島根かみあり国スポ・全スポに向けて、ボランティア確保のための理解啓発が必要な状況である。								
		② 原因	・特スポは、知的障がいの生徒が対象の「特別支援学校総合体育大会」が元である大会であるため、全障がい種を対象とした特スポに転換した現在においても、肢体不自由や病弱の重度障がいのある生徒の受け入れ態勢が十分でない。 ・全県から出雲市に集合するため、学校の位置、参加生徒数によってはスクールバスのみでは移動できる人数が限られる。 ・学校に養護教諭が1名のみであったり、医療的ケア児等常に健康状態を把握する必要のある児童生徒が在籍していたりする状況から、学校の養護教諭が特スポの会場に常駐することが困難である。 ・障がい理解、障がい者スポーツの理解については、日頃障がい者に関わることのない者にとっては、その機会を得にくい状況がある。								
		③ 方向性	・床上から動くことのできない児童生徒や、会場までの移動が困難な児童生徒が、視線入力やマウス、ジョイスティック等でリモート操作のできるeポッチャを導入し、各学校からの大会参加を可能とする。 ・必要に応じて借り上げバスが利用できるようにしたり、看護協会から看護師を派遣したりできるようにする。 ・まずは行政職員が特スポの機会を活用して、障がいのある生徒、障がい者スポーツに触れ、理解を深められるようにする。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	全スポに向けた特別支援学校スポーツ推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		全国障害者スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営		0	16,811
		うち一般財源 (千円)	0	0	
令和7年度の取組内容		令和12年開催の全国障害者スポーツ大会(島根かみあり全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会運営に必要な、手話、要約筆記等を行う情報支援ボランティア養成の研修に向けたカリキュラムやテキストを作成 ・障がい区分と出場競技・種目の適合について判断を行う審査員を養成 ・関係団体とともに競技会場施設のバリアフリー状況調査等を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－２－(1) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	情報支援ボランティア養成数【当該年度3月時点】	目標値			0.0	55.0	200.0	400.0	600.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・大会運営のサポートを行う手話、要約筆記等の情報支援ボランティアについて、市町村や市町村社会福祉協議会の協力を得て、手話・要約筆記等のサークルの活動実態調査を行い、活動状況等を把握した。また、佐賀全障スポにおける情報支援ボランティアの活動状況等を把握するため、視察やヒアリングを行った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・情報支援ボランティアについては、確保目標数600人に対し、資格保持者等のスキルのある方が少ない状況である。また、島根かみあり全スポ自体の周知、情報支援ボランティアの必要性や役割等の普及・啓発が不足している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・情報支援ボランティアについて、資格保持者や手話・要約筆記等を学習している方、手話・要約筆記等に関心がある方に対し、島根かみあり全スポの周知や情報支援ボランティアの役割等を説明する機会や養成研修の場が確保されていない。								
課題分析		③方向性	・情報支援ボランティアについて、手話・要約筆記等のサークルに対して、島根かみあり全スポの普及・啓発を行う出前講座を実施する。また、先催県の養成講座の実施方法等を把握するため、先催県視察等を実施するとともに、関係団体等と連携し、養成研修に向けたカリキュラムやテキストの作成を進める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	全国障害者スポーツ大会開催準備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。		140,483	218,506
		うち一般財源 (千円)	14,482	106	
令和7年度の取組内容		1. 大会競技会場となる県有施設の整備を行う ・自転車競技場(調査・設計) ・ライフル射撃場(設計) ・県立サッカー場(設計) ・県立プール(電光掲示板更新) 2. 各市町村が行う競技施設の整備事業に要する経費の一部を支援する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－２－(1) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度 値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度 値
		実績値	27.0	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和4年度からの県支援により、美郷町のカーヌー競技施設整備が完了した。									
	課題分析	① 課題	・施設整備費について、人件費や資材費の高騰等により、予算規模が膨らむことが想定される。									
		② 原因	・世界情勢の不安定等に伴う資材費の高騰等									
		③ 方向性	・令和6年度に各中央競技団体が、競技施設の現地確認を行い(一部競技は令和7年度を予定)、競技運営上必要な改修等を「指摘」された。この「指摘」を踏まえて対応を検討するとともに、過大な施設整備にならないよう、計画的な整備に努めていく。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会競技施設整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信

【施策の目的】

島根の人や暮らしなどの魅力を県内外や海外に分かりやすく発信し、島根に関心を持つ人をふやします。

【評価】

＜前年度から評価実施年度上期までの成果と課題＞

- ・島根らしさを表現したキーワード「誰もが、誰かの、たからもの。」を用いて、「人のつながり」や「人の温もり」、「一生懸命生きる人を応援する」という島根の良さや魅力を、県民の皆様と共有し実感していただけるようイメージ発信を行った。
- ・これにより、令和6年度県政世論調査において、「イメージ発信広報を見て自身が島根で暮らし続けたいと感じた方」が67.4%と、前年度比4.6ポイント増となった。
- ・一方、同調査において、「イメージ発信広報を見て子どもや友人などに島根で暮らすことを勧めたいと感じた方」は41.7%と、前年度比4.6ポイント減となった。
- ・今後、県内外の方々へ島根の魅力や暮らしの良さをイメージ発信する際には、島根への関心を高めていただくとともに、移住・定住の検討につながっていくよう、島根の暮らしをよりイメージしやすく具体的に広報していくことが必要である。また、多くの人に見ていただくよう情報発信の強化に取り組むことが必要である。

＜第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題＞

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①しまねの「魅力」情報発信の強化

島根らしさを表現したキーワードを引き続き活用し、島根の魅力のイメージ定着を図るとともに、より多くの人にイメージ発信広報を見ていただき関心を持ってもらえるよう、特設ウェブサイト「いいけん、島根県」のSNS連携やサイト構成の改善等、訴求効果の高い手法や広報媒体への見直しを適宜行いながらイメージ発信の強化を図っていく。

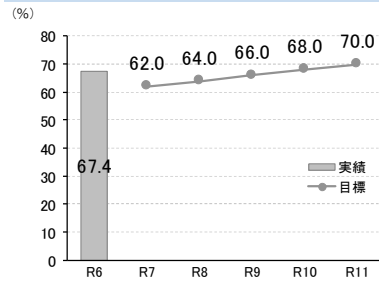
②しまねの「暮らし」情報発信の強化

島根の暮らしを具体的にイメージしてもらえるよう、島根に定住・移住された方々に島根を選んだ理由や日常生活について語ってもらった生の声や動画、島根の生活事情にかかるデータを、特設ウェブサイトやラジオ等で紹介するなどして、県内外に分かりやすく発信していく。

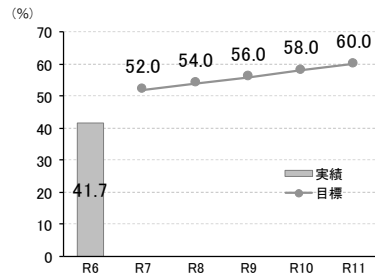
県の認知度を向上し、島根に関心を持ってもらえるよう、県の魅力や県の情報を県公式LINE等を活用して多くの人へ発信する。また、県公式LINEの存在や登録のメリット等を伝えるため、キャンペーンなど登録者数を増やす取組を積極的、継続的に行っていく。

【施策の主なKPIの状況】

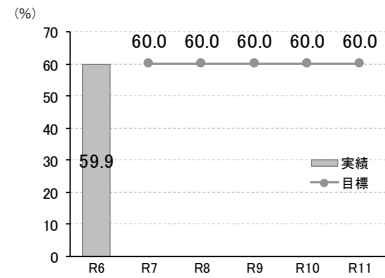
1) イメージ発信広報を見て自身が島根で暮らし続けたいと感じた方（全年代）の割合（県政世論調査）【当該年度8月時点】



2) イメージ発信広報を見て子どもや友人などに島根で暮らすことを勧めたいと感じた方（30～50代）の割合（県政世論調査）【当該年度8月時点】



3) 県政世論調査における県の広報に対する満足度の割合【当該年度8月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ－２－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	イメージ発信広報を見て自身が島根で暮らし続けたいと感じた方(全年代)の割合(県政世論調査)【当該年度8月時点】		62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	%	単年度値	
		67.4								
2	イメージ発信広報を見て子どもや友人などに島根で暮らすことを勧めたいと感じた方(30～50代)の割合(県政世論調査)【当該年度8月時点】		52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	%	単年度値	
		41.7								
3	県政世論調査における県の広報に対する満足度の割合【当該年度8月時点】		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	%	単年度値	
		59.9								
4										
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①しまねの「魅力」情報発信の強化

島根の自然の豊かさ、古き良き歴史・文化、「島根らしさ」、人々が互いに支え合う島根での暮らし方などの島根の魅力が、多くの人びとを惹きつけ、島根に関心を持っていただけるよう、国内外に向けた情報発信を強化します。特に、「誰もが、誰かの、たからもの。」というキャフレーズなどで表現するしまねの「魅力」を、県民の皆様と共有し実感していただきながら、県内外に広がっていくよう、県の施策の様々な場面で発信していきます。

②しまねの「暮らし」情報発信の強化

子育て環境や通勤事情・住宅事情など、島根の生活事情の良い面や都会の厳しい面を分かりやすく伝え、島根での暮らしを思い描いていただくよう、情報発信を強化します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－２－(１) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	県政情報提供事業	県民	テレビ・ラジオ・広報誌・ホームページなどを媒体として県政情報をリアルタイムに分かりやすく伝えることにより、県民の県政への関心や理解を高める。	216,195	225,289	広聴広報課
3	島根県の認知度向上対策事業	県民、県外在住者	島根の魅力や島根らしさの情報発信を行うことで県の認知度を向上させる。	23,242	19,834	広聴広報課
4	しまねのイメージ発信事業	県民、県外在住者	「島根らしさ」や「島根の魅力」の具体的なイメージを県内、県外に発信し、定住やUターン・Iターンを促進する。	86,825	90,133	広聴広報課
5	島根県ホームページ多言語対応事業	県内在住外国人および外国人観光客	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。	909	909	広聴広報課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	政策企画監室	
事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト				
目的	誰(何)を 対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290		10,290
				うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和7年度の 取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	Ⅳ－２－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	Ⅳ－２－(2) 若者の県内就職の促進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度 : 55.5%→R6年度 : 59.6%)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	将来、自分の住んでいる地域のために 役立ちたいという気持ちがあると回答した 高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度 値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

広聴広報課

事務事業の名称		島根県の認知度向上対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、県外在住者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の魅力や島根らしさの情報発信を行うことで県の認知度を向上させる		23,242	19,834
		うち一般財源 (千円)	23,242	19,834	
令和7年度の取組内容		・県内外の、特に若い世代へ訴求する手段としてLINE等のSNSによる県政情報の発信を実施 ・県外への情報提供(遣島使): 県情報の提供等により遣島使のPR活動を支援 ・県外への情報提供(県人会): 県情報の提供、県外在住功労者への表彰などにより県人会の活動を支援 ・島根の応援団ネットワーク事業: 県の広報キャラクター「しまねSuper大使吉田くん」を活用した情報発信を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・「もっとリメンバーしまね」について、近年、新規登録者数、投稿数とも減少傾向にあったことから令和6年度末をもってサイトを終了した。			
1	上位の施策	Ⅳ－2－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県公式LINE登録者(お友だち)数【当該年度3月時点】	目標値			31,000.0	37,000.0	43,000.0	49,000.0	55,000.0	人	累計値
		実績値	20,769.0	26,662.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		遣島使人数 633人(R7.6月現在)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		県内外に向けて島根の魅力を発信する手段として、LINEはユーザー数が多く、ユーザー年齢層が幅広いことに加えて、通知で開封がされやすいというメリットがあることから、島根県公式LINE登録者数を増やすことにより、より多くの人に情報を発信し、県の認知度を向上させる。 島根県公式LINE登録者数 [R5]20,769人 → [R6]26,662人
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	島根県公式LINEの登録者数は自然発生的には増えていかない。様々な情報がある中で、県の魅力や島根らしさの情報を入手してもらうためには積極的、継続的な働きかけをしていく必要がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	島根県公式LINEの存在や、登録のメリットが十分伝わっていない可能性がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	島根県公式LINEの登録者数を増やすため、プレゼントキャンペーンを実施するほか、キャンペーンの際には県公式LINEにより配信している内容等を伝え、防災情報等と連携している点など登録のメリットを感じてもらよう広告する。 また、遣島使や県人会に対してメール等で県公式LINE登録の呼びかけを行うなど、遣島使や県人会を活用して、県外在住者の登録者数の増加につなげる。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県の認知度向上対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		県政情報提供事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度当初予算額
	どういう状態を目指すのか	テレビ・ラジオ・広報誌・ホームページなどを媒体として県政情報をリアルタイムに分かりやすく伝えることにより、県民の県政への関心や理解を高める		216,195	225,289
			うち一般財源 (千円)	213,995	223,089
令和7年度取組内容		県政広報誌「フォトしまね」の発行(オフィシャルWEBサイト・SNSの活用) 新聞広報「考える県政」「島根県からのお知らせ」の掲出 テレビ広報「しまねっこの宅配便」「しまね家の回覧板ほっと」のほか、スポットCMや特別番組を放送 ラジオ広報「今ね!しまね推し♪」「県政お知らせラジオ」のほか、スポットCMを放送 そのほか、ホームページ、LINE、Facebook、X(旧Twitter)を使った広報を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		様々な層に情報を発信するため、引き続き多様な広報媒体において発行部数や放送時間を確保。 「フォトしまね」の若年層への訴求を図るため、オフィシャルWEBサイトの内容の充実(WEB限定の追加記事を掲載)・SNS(インスタグラム)で吉田くんを活用し情報発信。			
1	上位の施策	Ⅳ-2-(1)しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県政世論調査における県の広報に対する満足度の割合【当該年度8月時点】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	%	単年度 値
		実績値	58.9	59.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・フォトしまねWEBサイト(R5.8月～)閲覧者数 [R6]6,782人 (R5(8～3月)1,250人 → R6(8～3月)4,743人) ・スマートフォン用アプリ「マチイロ」における「フォトしまね」閲覧登録者数(H31.4月～) 4,301人 (R7.6月現在) ・県公式LINE(R3.3.月～)登録者数 26,802人(R7.6月現在) ・県公式facebook(H26.1月～)フォロワー数 17,672人(R7.6月現在) ・県公式X(旧Twitter)(R4.6月～)フォロワー数 2,853人(R7.6月現在)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度の県政世論調査において、広報の満足度は59.9%で、前年度比で1.0%増加した。 ・県政情報の入手先を媒体別に見た場合、「テレビのニュースなど」(65.1%)が高く、次いで「フォトしまね」(42.8%:前年度比2.4%低下)となっている。 ・広報する情報は「東部偏重」となることのないよう、地域バランスを考慮している。地域別に広報の満足度を見た場合、「満足している」との回答は、すべての地区で5割を超えているため、概ねバランスがとれていると思われる。
課題分析	① 課題	・県の広報を「見たこと、聞いたことがないのでわからない」という回答が、前年度の17.7%から18.8%へ増加したことに加え、18～29歳では4割、30～39歳では3割を超えており、若い世代が県政情報に触れていない。 18～29歳 R5:37.7%→R6:48.3% (対前年度比10.6%増) 30～39歳 R5:32.9%→R6:37.8% (対前年度比4.9%増)
	② 原因	・県の情報入手先として、30歳代以下は40歳代以上と比較し、紙媒体での入手率が低い。 「広報誌」 18～29歳:5.0%、30～39歳:14.4% ⇔ 全世代:42.8% 「新聞広告」18～29歳:6.7%、30～39歳:10.0% ⇔ 全世代:27.2% ・フェイスブック・X・ラインなど県が発信するSNSからの入手率は、30歳代以下は40歳代以上と比較して高い。 18～29歳 16.7%、30～39歳:22.2% ⇔ 全世代:8.0%
	③ 方向性	・県政情報の入手先として、「テレビのニュースなど」が全世代で高いことから、テレビは効果的な広報媒体と思われる。SNS配信・広告やテレビCM等により、県政テレビ番組視聴への誘導を行うほか、視聴率の高い時間帯に県政広報のCMを放送する。 ・広報誌については、閲覧率向上のため、読みやすいデザインやレイアウトにするほか、WEBサイトやSNS等を活用し、引き続き若年層が広報誌に触れる機会を創出する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県政情報提供事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

広聴広報課

事務事業の名称		島根県ホームページ多言語対応事業			
目的	誰(何)を対象として	県内在住外国人および外国人観光客	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。		909	909
		うち一般財源 (千円)	909	909	
令和7年度の取組内容		・島根県ホームページにおいて、引き続き英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ネパール語への自動翻訳機能を運用するとともに、ビルマ語を追加。今後も県内在住外国人の人口動向に応じて対応する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき、インドネシア語、ネパール語への自動翻訳機能を追加。			
1	上位の施策	Ⅳ－2－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－3－(3) 国際交流と多文化共生の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内在住外国人のうち母国語で県HPの閲覧が可能な人数の割合【当該年度3月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	82.4	88.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		県内在住外国人の推移(1月1日現在) (R5) 9,585人 ⇒ (R6) 10,451人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・多言語自動翻訳機能を整備しており、令和6年度時点で県内在住外国人の88.7%が母国語で県ホームページを閲覧できる状況								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・県内で就労等をする外国人労働者の数、国籍の変動								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・国際経済や国内景気の動向に左右される雇用調整 ・県内に居住・滞在する外国人の多様化により、言語によっては対応ができない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき自動翻訳対応言語を見直す								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県ホームページ多言語対応事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	広聴広報課	
事務事業の名称		しまねのイメージ発信事業				
目的	誰(何)を 対象として	・県民、県外在住者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	・「島根らしさ」や「島根の魅力」の具体的なイメージを県内、県外に発信し、定住やUターン・Iターンを促進する		86,825	90,133	
			うち一般財源 (千円)	86,825	85,771	
令和7年度の 取組内容		・「島根らしさ」や「島根の魅力」の具体的なイメージを県内、県外に発信し、「誰もが、誰かの、たからもの。」のキーワードで表現する、「人間らしい、温もりのある暮らし」ができる島根の魅力発信。 ・「島根創生」を実現するための取組を県民および県外向けに、分かりやすくSNSなどにより情報発信				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・島根県民の魅力を伝え、定住・移住先の選択肢として島根県を意識してもらうよう、「いいけん、島根県」特設ウェブサイトをより多く見てもらうため、サイト構成の見直しを行った。				
1	上位の施策	Ⅳ－2－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	イメージ発信広報を見て自身が島根で暮らし続けたいと感じた方(全年代)の割合(県政世論調査)【当該年度8月時点】	目標値			62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	%	単年度 値
		実績値	62.8	67.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	イメージ発信広報を見て子どもや友人などに島根で暮らすことを勧めたいと感じた方(30～50代)の割合(県政世論調査)【当該年度8月時点】	目標値			52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	%	単年度 値
		実績値	46.3	41.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「いいけん、島根県」特設ウェブサイトの閲覧数(R3.1～) [R5]392,373回 → [R6]470,656回 ・しまねの暮らし動画の広告による再生回数【参考:当該年度4～3月】 [R5]34.4万回 → [R6]55.6万回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○エフエムラジオ番組「HEARTFUL DAYS」における番組アンケート 聴取後の行動(県内在住者) ・現在の自分の暮らしを振り返った 【R5】31.3% → 【R6】44.4%			
	課題分析	①課題	・「いいけん、島根県」プロモーションについて、これまで実施してきた効果検証から効果の高い媒体に絞って実施しており、より費用対効果の高い広告内容、広告配信を追求していく必要がある。 また、配信した広告を経由して特設ウェブサイトへ流入した後、サイト内のコンテンツをより多く見てもらえるような仕掛けをする必要がある。			
		②原因	・「いいけん、島根県」特設ウェブサイトで表示される各コンテンツへのリンクの内容や配置のほか、広告経由でよく見られているデバイス(スマートフォン)に最適化されたサイト構成になっていない可能性がある。			
		③方向性	・島根県民の魅力を伝え、定住・移住先の選択肢として島根県を意識してもらうよう、「いいけん、島根県」特設ウェブサイトをより多く見てもらうため、SNS連携など引き続きサイト構成の見直しを行っていく。 ・「しまねのイメージ発信事業」で発信する内容や実施媒体などを適宜見直ししながら、県内外に向けた情報発信を継続し、島根らしさを表現した「誰もが、誰かの、たからもの。」のキーワードを活用し、「人間らしい、温もりのある暮らし」ができるという、島根の暮らしの良さのイメージ定着を図っていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねのイメージ発信事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	エフエムランオ番組「HEARTFUL DAYS」(ハートフルデイズ)を聴いて家族と島根の暮らしについて話した方(県内)の割合(番組アンケート)【当該年度10月時点】	目標値			21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	%	単年度 値
		実績値	21.5	20.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 若者の県内就職の促進

【施策の目的】

高校生や県内外に進学した学生に、県内産業やそこで働く人に触れる機会などを提供し、島根で働く魅力を伝え県内就職を促進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・大都市をはじめ全国的に高校生や大学生等に対する採用意欲が高く、初任給の違いなどから県外企業への就職を意識する傾向がみられる。また、大学生の新卒採用に向け、早期に採用活動を開始する企業が増えており、学生はこれに呼応し低学年次の早い段階から、就職活動の準備を進め、インターンシップ等に参加している。
- ・こうした流れをふまえ、県内には人材確保育成コーディネーターを、県外には学生就職アドバイザーを配置し、県内企業が高校生や大学生等に自社で働く魅力をPRする機会の創出に取り組んでいる。
- ・高校生向けには、県内高校のキャリア教育と連携し、学校や地域において生徒と企業が交流する機会を設け、また、都会にはない島根で働く魅力を発信するパンフレット「知っているようで知らないしまねの暮らし」を高校に4万部配布するなど、給与面以外の島根で働く魅力発信にも取り組んだが、高校生の県内就職率は令和5年度の81.2%から令和6年度は76.1%に低下した。
- ・大学生等向けには、企業と学生との交流会や学生相談など、低学年次からの県内就職の意識付けに取り組むとともに、ジョブカフェしまねと連携し、インターンシップや仕事体験の支援や就職活動等にかかる交通費助成など、県内外の学生が県内企業に接する機会の増加を図った。
- ・県内大学等の県内就職率は令和5年度の32.3%から令和6年度は34.0%に上昇し、県外四年制大学の島根県出身者の県内就職率は令和5年度の28.8%から令和6年度の26.5%に低下した。
- ・専修学校生向けには、大学生等向けの取組のほかに教育環境の整備や人材確保育成コーディネーターの取組などにより、島根で働く魅力を伝えているが、県内就職率は、令和5年度の68.3%から令和6年度の65.9%に低下した。
- ・県内企業等における高校生や大学生等に対する採用意欲は高いものの、これを充足できていないことから、島根で働く魅力、県内企業の魅力の発信を進める必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①県内高校からの県内就職の促進

生徒、教職員、保護者が県内企業等への理解を深めることができるよう、人材確保育成コーディネーターが各学校の実情に応じ、校内での企業ガイダンスや地域毎に学校、保護者、企業等による相互交流会を開催し、県内企業の魅力を伝えていく。

②県内大学等からの県内就職の促進

しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に、関係機関と相互に連携し、島根大学、島根県立大学において大学生等と企業の交流会や企業訪問ツアーを開催し、学生が県内企業を知る機会の創出を進める。

③県外大学等からの県内就職の促進

学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する。アプリや大手就活サイトを活用し、県内企業の情報や島根で暮らし働くことの良さなどを発信する。

④私立専修学校からの県内就職の促進

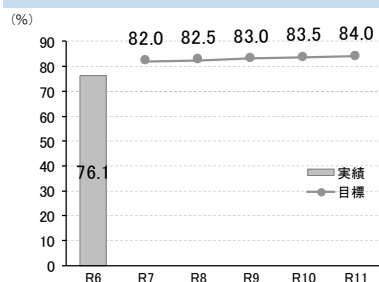
習得した専門知識や技術を活かした就職につながるよう、関係者と連携し、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供していく。

⑤保護者への情報発信

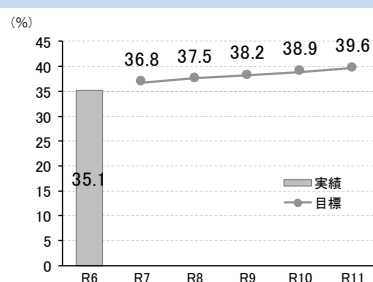
学生の就職決定に影響を及ぼす保護者に向け、就職活動の動向を伝えるセミナー等の開催や、今年度新たに開設した県内企業の情報や近年の就職活動の動向等が分かるウェブサイトを知周することで情報発信を進め、保護者から若者に島根県で働くことの魅力を伝えていただく。

【施策の主なKPIの状況】

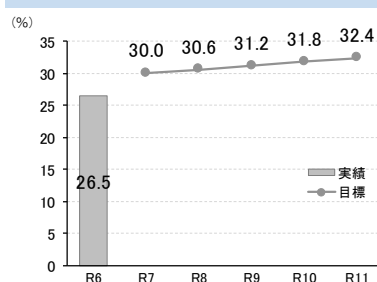
1) 高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】



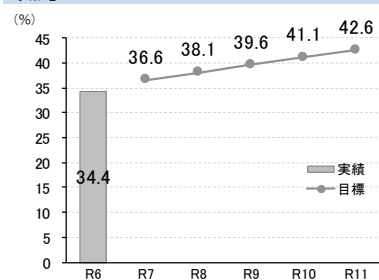
2) 県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】



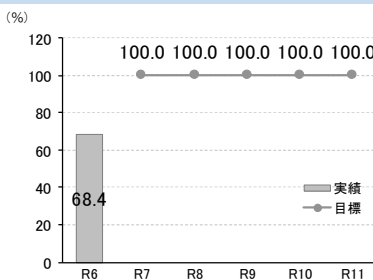
3) 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】



4) 就職支援協定校の県内就職率（近畿・山陽・四国の一部）【当該年度3月時点】



5) 県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ－２－（２） 若者の県内就職の促進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】		82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	%	単年度値	
		76.1								
2	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】		36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値	
		35.1								
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】		30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度値	
		26.5								
4	就職支援協定校の県内就職率（近畿・山陽・四国の一部）【当該年度3月時点】		36.6	38.1	39.6	41.1	42.6	%	単年度値	
		34.4								
5	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		68.4								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①県内高校からの県内就職の促進

就職を目指す高校生に、島根で働き、暮らすことの魅力を伝えるとともに、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供します。

②県内大学等からの県内就職の促進

大学、企業、県等で設立した「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を中心に、関係機関が連携し、学生が低学年次から県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供します。

③県外大学等からの県内就職の促進

県の山陽・関西圏・首都圏における県外事務所を拠点に県外大学等との関係を強化します。また、ふるさと島根定住財団等と連携して島根県出身学生が低学年次から県内企業等への理解を深めることができる機会を提供します。

④私立専修学校からの県内就職の促進

習得した専門知識や技術を活かした就職につながるよう、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供します。

⑤保護者への情報発信

県内高校、県内大学等、県外大学等、私立専修学校の学生の保護者に対し、県内企業等への理解を促進するための情報発信を行います。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。	1,537,178	1,549,782	総務部総務課
3	私立学校教育条件維持向上事業	私立学校・学校法人	私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。	95,702	98,876	総務部総務課
4	ふるさと島根定住推進事業	Uターン・Iターン希望者	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	434,170	605,360	しまね暮らし推進課
5	しまね関係人口・移住促進事業	地域への関わりを希望する者	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。	70,764	103,699	しまね暮らし推進課
6	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	424,901	501,004	雇用政策課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	政策企画監室	
事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト				
目的	誰(何)を 対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290		10,290
				うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和7年度の 取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	Ⅳ－２－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	Ⅳ－２－(2) 若者の県内就職の促進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度 : 55.5%→R6年度 : 59.6%)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度 値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	総務部総務課	
事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業				
目的	誰(何)を 対象として	私立学校・学校法人		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める			1,537,178	1,549,782
				うち一般財源 (千円)	1,323,812	1,334,910
令和7年度の 取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進	
2	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】		目標値			77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	%	単年度 値
			実績値	77.9	71.8							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】		目標値			68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度 値
			実績値	68.3	65.9							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実			私立高等学校生の県内就職率:R6_71.8%(196人/273人)									
			私立専修学校生の県内就職率:R6_65.9%(421人/639人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・私立高等学校生、専修学校生の県内就職率を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。								
	課題分析	①課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。								
		②原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。								
		③方向性	・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	私立学校経営健全性確保事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校教育条件維持向上事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。		95,702	98,876
			うち一般財源 (千円)	94,752	97,466
令和7年度の取組内容		・私立高等学校、専修学校が、魅力と特色ある学校づくりを進めるため、学校法人に対し取組に要する経費を助成する。 ・島根県公・私立高等学校教育連絡協議会において、教育に関する諸問題について協議し、学校教育の振興を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－１－(３) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校における定員充足率【当該年度5月時点】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	%	単年度 値
		実績値	59.7	58.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	%	単年度 値
		実績値	77.9	71.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		定員充足率:R5_59.7%(3,603人/6,039人)、R6_58.7%(3,547人/6,039人)									
		私立高等学校生の県内就職率:R6_71.8%(196人/273人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・私立高等学校の定員充足率は、近年は下降傾向にあるが、少子化の進展に伴い生徒数が減少している中、横ばいとなっており、踏みとどまっている。 ・私立高等学校・専修学校の県内就職率は、令和6年度については、減少する。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・入学希望者を増やすためには、魅力と特色ある学校づくりが必要であるが、県内の私立高等学校・専修学校には、こうした取組を進める上で必要となる人的、物的、金銭的な余裕がない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生の減少傾向にある中で、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・教育条件を維持向上するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	私立学校教育条件維持向上事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度 値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	しまね暮らし推進課
事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	Uターン・Iターン希望者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		434,170	605,360
			うち一般財源 (千円)	427,788	521,225
令和7年度の 取組内容		島根へのUターン・Iターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン・Iターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信や移住相談の対応、移住関心の醸成、産業体験や無料職業紹介等の受入支援、移住者の定着まで、各ステージに応じてきめ細かく取り組む。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・首都圏の移住関心層の掘り起こしを進めるため、移住企画プランナーを配置し島根と親和性の高いテーマの交流会等のイベントを実施 ・無料職業紹介において、求職登録者が求める求人情報にフィットするよう、自動マッチング機能を新設 ・Uターンを考えるきっかけとなる県内在住の親に向けた広報の強化			
1	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	Ⅳ－2－(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数:R5年度1,767,296回、R6年度2,103,671回 ・産業体験事業の認定件数:R5年度61件、R6年度72件 ・無料職業紹介の求職登録者数:R5年度末2,911人、R6年度末3,258人 ・しまね登録(社会人・UターンIターン希望)者数:R5年度末11,585人、R6年度末13,473人 ・定住財団大規模移住イベント来場者数:R5年度 オンライン2,667人、対面406組601人、 R6年度 対面1,392組2,144人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5年度比でUターン者数3人減、Iターン者数は48名増となった。(ただし、コロナ禍前であるR元年度と比べるとUターン者数は221人減となった。Iターン者数は134人増。) ・無料職業紹介の求職登録者数は過去最高の3,258人(前年度比347人増)、Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数も過去最高の348人となりKPIを達成した。 ・県外の移住相談窓口の相談者数も増加した。 ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数(実人数):1,466人(前年度比381人増) ふるさと回帰支援センター(東京)の相談者数(実人数):290人(前年度比129人増)				
	①課題	・R元年度からIターン者数は増加傾向にあるが、Uターン者数は減少傾向にある。 ・他の道府県も東京圏や関西圏からの呼び込みに注力しており、移住相談窓口の開設や移住イベントの開催など競争の激しい状態が続いている。 ・コロナ禍を経て、再び東京圏への一極集中の流れが強まっており、地域別Uターン・Iターン者数の多い上位3地域(中国地方・西近畿・南関東)においても、令和6年度は前年度比で中国地方91人減、西近畿29人減、南関東27人増と2地域で減少となった。				
	②原因	・県外での関係人口拡大の取組が、「ふるさと定住・雇用情報コーナー」「ふるさと回帰支援センター」への相談に有機的につながっていない。 ・県、市町村、定住財団等の情報発信チャネルでは、都市部の潜在的な移住希望層に届いていない可能性がある。 ・少子化によりUターン者数の母集団を形成する20、30代の県外進学者数が減少している。 (県外大学・短大への進学者数 H5:4,005人→R5:2,370人)※R6 6,015人ー県内進学&就職				
③方向性		・県外での関係人口セミナー等の参加者に「しまね登録」等の徹底を図るなど、セミナー参加者が移住相談等につながる仕組みを検討する。 ・島根への移住関心層や検討層が、具体的な支援制度や仕事・住まいの情報に触れる機会が増えるよう、「しまね登録」を促す各種キャンペーン等を行っていく。 ・SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、島根の暮らしの魅力を伝え、移住先として島根を選んでいただけるよう情報発信の機会を増やしていくとともに、県内の親に向けた情報発信も強化していく。 ・県内出身の20歳代から30歳代の若者のUターン・Iターンを促進するため、情報発信や県外イベントを強化していく。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	Uターン希望者のための無料職業紹介 による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】	目標値			341.0	345.0	349.0	353.0	357.0	人	単年度 値
		実績値	337.0	348.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数【当該年度4月～3月】	目標値			65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	人	単年度 値
		実績値	76.0	53.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	県外の移住相談窓口(しまね移住相談窓口、ふるさと回帰支援センター島根県移住相談窓口)での相談者数(学生就職アドバイザー分を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			734.0	734.0	734.0	734.0	734.0	人	単年度 値
		実績値	1,246.0	1,756.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。		424,901	501,004
				うち一般財源 (千円)	292,266
令和7年度の取組内容		・ 高校生に対しては、高校・地域の実情に応じて、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、しまね産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した12人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施 ・ 低学年次の学生と県内企業との交流会、保護者向けサイトの開設、アプリの活用や大手就活サイトとの連携等、様々な手法による情報を発信 ・ 採用活動に関する実践的なセミナーの開催、採用ブランディングやインターンシップの取組への補助等、企業の採用活動の改善を支援 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ 低学年次の学生や保護者に向けた情報発信を強化 ・ インターンシップや面接会に参加するための交通費助成の拡充 ・ インターンシッププログラムの改善等による企業の採用活動の支援を強化			
1	上位の施策	Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	Ⅳ－１－(３) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－３－(１) 多様な就業の支援	4	上位の施策	Ⅳ－２－(３) Uターン・Iターンの促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	62.2	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数 (R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	社	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、 R2 27.9、 R3 30.9、 R4 30.2、 R5 28.8、 R6 26.5 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、 R2 33.9、 R3 37.5、 R4 40.8、 R5 33.6、 R6 34.4 ・ 県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、 R2 32.7、 R3 37.9、 R4 34.7、 R5 32.3、 R6 34.0 ・ しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、 R2 81.6、 R3 64.8、 R4 55.5、 R5 59.6 ・ しまね(学生)登録の登録率(基本情報を入力した登録者、%) R6 25.7 ・ しているようではないしまねの暮らしパンフレットの配布 R5 28,320、 R6 39,420									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 高校生に関しては、人材確保育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R6 57回 7,698名 ・ 大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を配置し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した 【県内】R6人材確保育成CDによるイベント参加者数:1,360名(延数) 【県外】R6学生就職AD相談者数:451名、交流人数:1,670名 ・ 保護者向けセミナー(R6 58名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した ・ 企業の採用力強化のため、専門家派遣 R6 49社を行った ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、近年、縮小傾向(R3▲1,468名 R4▲1,252名 R5▲743名 R6▲665名)
	①課題	・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	②原因	・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 ・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 ・ 全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
課題分析	③方向性	・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する ・ アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、低学年次の学生や保護者向けの情報発信を進める ・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視しつつ、効果的な採用につながる支援を行っていく
	④方向性	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者県内就職促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	%	単年度 値
		実績値	81.2	76.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	就職支援協定校の県内就職率（近畿・山陽・四国の一部）【当該年度3月時点】	目標値			36.6	38.1	39.6	41.1	42.6	%	単年度 値
		実績値	33.6	34.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	県内高校卒業者のうちしほ登録者の割合（基本情報を入力した登録者）【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	-	25.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		しまね関係人口・移住促進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域への関わりを希望する者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。		70,764	103,699
			うち一般財源 (千円)	62,216	75,941
令和7年度の取組内容		・関係人口と地域をマッチングする関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」の運営 「しまっち！」参加者の滞在型地域活動体験の受入検証 地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設 ・定住財団東京サテライト及び県大阪事務所によるセミナー等の開催を通じた関係人口の掘り起こし ・都市部の大学と連携した島根の地域を学ぶ講座の開催、地域活動参加への誘導 ・地域を対象とした研修の開催やアドバイザー派遣による、関係人口受入機運の醸成 ・県出身学生と島根とのつながりを創出・維持するための情報発信やイベント等の開催			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・関係人口セミナー受講者等について参加者を把握し、最終的に「しまっち！」「しまね登録」につながった人数等を確認する方策の実施。 ・「しまっち！」プログラムオーナーの育成に向けた講座の開設			
1	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大	3	上位の施策	Ⅳ－2－(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度 値
		実績値	397.0	343.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」サポーター新規登録者数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度 値
		実績値	566.0	642.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「しまっち！」掲載プログラム累計:330件 「しまっち！」サポーター登録累計:1639件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・関係人口の具体的な活動となる、「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」のオーナー・サポーター登録、マッチング件数は順調に増加しており、ニーズをとらえた取組となっている。
課題分析	① 課題	・掘り起こした関係人口に対して、島根と関わる機会を増やし、より関心を深めていく必要がある。 ・「しまっち！」等に参加した関係人口について、関係を深めて運営側に回ってもらうなど、地域づくりの担い手につなげる方策を検討する必要がある。
	② 原因	・セミナー等で掘り起こした関係人口について、ニーズに沿ったプログラムへの接続が十分にできていない。 ・関係人口を地域活動の担い手として受け入れるための方策について、県内地域への波及が進んでいない。
	③ 方向性	・関係人口セミナー受講者等向けに島根の地域で活動できるプログラムを案内するなど、関係人口の地域づくりへの参画や将来的な移住につなげていく視点での取組を進める。 ・都市部での島根県関係イベントへの参画や「しまっち！」登録促進等の実施により、島根県との関わりをより深化する。 ・「しまっち！」プログラム参加者について、引き続き地域に短期滞在しながら地域活動へ参加してもらうモデル事業を実施し、地域の運営側の役割を担っていく仕組みを検証する。 ・県内の地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設し、島根県側の受け皿となる団体等を育成していく。 ・関わりを深めた方の中で将来的な移住に関心がある層については、しまね登録を案内するなど、必要な情報を随時提供する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね関係人口・移住促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」によるマッチング人数【当該年度4月～3月】	目標値			385.0	420.0	455.0	490.0	525.0	人	単年度 値
		実績値	388.0	512.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(3) Uターン・Iターンの促進

【施策の目的】

Uターン・Iターン希望者への仕事や生活に関する的確な情報提供や相談対応、島根暮らし体験の機会提供、市町村などと連携した定着支援により、移住・定住を促進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・東京と大阪において、島根暮らしの魅力を発信する交流イベント「しまね暮らしマルシェ」と、総合相談会「しまね移住フェア」を同日、同会場で開催することで、幅広い関心層の来場者を取り込むことができた。
- ・Uターン・Iターン者数は3,502人（うち、Iターン・Uターンの区分が不明な者36人含む）で、昨年度に比べ40人増加した。Uターン・Iターン者の過半数は20歳代から30歳代であり、こうした層への取組を強化する必要がある。
- ・無料職業紹介事業による就職決定者は、過去最高の348人となった。求職登録の促進や企業の求人開拓等の結果、新規の求職登録者、相談件数とも増加しているが、より多くの就職決定者を生み出すため就職支援を更に強化していく必要がある。
- ・産業体験について、新規認定件数が72件で昨年度から11人増加したが、「農業」分野における体験者は減少傾向にあることから、取組を強化していく必要がある。
- ・しまね移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」において、各市町村が管理する「空き家バンク」の情報や空き家の活用事例等について情報発信を行っている。
- ・良質な定住者向け住宅等の整備を行う市町村に対して経費の一部を助成し、Uターン・Iターン者に向けた住宅を44戸供給した。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①Uターン・Iターンの促進

ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、都会で暮らす移住関心層に対し、移住先として島根を選んでいただけるよう、移住希望者の地域別、年代別、性別等、属性に応じたUターン、Iターン施策を展開していく。

若者のUターン・Iターンを促進するため、県外イベント等の拡充を図るとともに、親世代に向けた情報発信の強化を行っていく。

無料職業紹介事業について、求職者のニーズの把握や求人情報の開拓を進め、就職支援を強化していく。

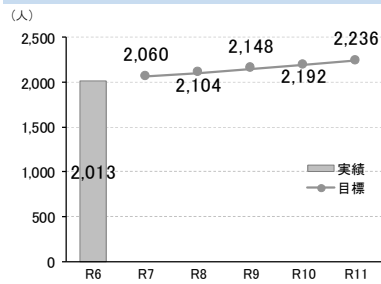
産業体験における「農業」分野の体験者数増に向け、希望する就農形態に応じた支援や受入先の開拓等を進めていく。

②定住促進のための住環境の整備

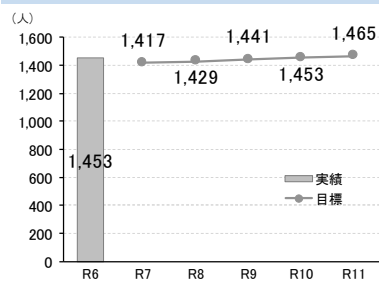
市町村と連携し、多様な世帯構成に応じた定住者向け住宅の整備に引き続き取り組んでいく。

【施策の主なKPIの状況】

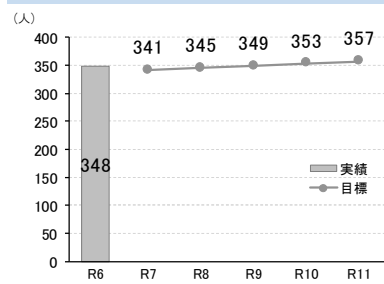
1) 年間Ｕターン者数【当該年度４月～３月】



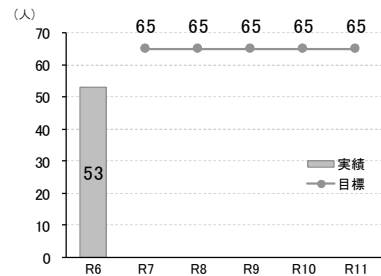
2) 年間Ｉターン者数【当該年度４月～３月】



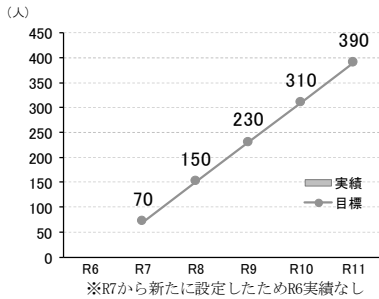
3) ＵＩターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数【当該年度４月～３月】



4) ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数【当該年度４月～３月】



5) しまね定住推進住宅整備支援事業により新築し、又は空き家改修した住宅への入居者数（Ｒ７年度からの累計）【翌年度４月時点】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ－２－(3) Uターン・Iターンの促進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】		2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度値	
		2,013.0								
2	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】		1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度値	
		1,453.0								
3	Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】		341.0	345.0	349.0	353.0	357.0	人	単年度値	
		348.0								
4	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数【当該年度4月～3月】		65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	人	単年度値	
		53.0								
5	しまね定住推進住宅整備支援事業により新築し、又は空き家改修した住宅への入居者数(R7年度からの累計)【翌年度4月時点】		70.0	150.0	230.0	310.0	390.0	人	累計値	
		-								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①Uターンの促進

県内出身者の方に、県内への関心やつながりを維持し、Uターンを考えるきっかけとしてもらえるよう、県内の情報に接する機会や地域・企業とふれあう機会を創出します。また、Uターンを希望する方には、個々の希望に応じた、丁寧できめ細かな相談対応などを充実させます。特に山陽・関西圏・首都圏において、県内出身の学生や若者のUターン促進の取組を強化します。

②Iターンの促進

県外出身者の方に、地方移住への関心を高め、移住希望者に島根を移住先として選択してもらえるよう、島根の暮らしやすさに関する都市部での情報発信を強化します。また、相談対応や県内の地域を知っていただくための体験機会の提供、定着支援など、各段階に応じて適切にサポートする体制を整え、Iターンの促進と移住後の定着を図ります。特に首都圏・関西圏における、Iターン促進の取組を強化します。

③定住促進のための住環境の整備

県外からの移住者や、県内に定着・回帰した若者が安心して暮らし続けることができるよう、市町村と連携して、良質で多様な住宅の供給や空き家情報の提供等を促進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－２－(3) Uターン・Iターンの促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	ふるさと島根定住推進事業	Uターン・Iターン希望者	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	434,170	605,360	しまね暮らし推進課
3	事業承継総合支援事業	中小企業、小規模企業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	111,556	181,483	中小企業課
4	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	424,901	501,004	雇用政策課
5	しまね定住推進住宅整備支援事業	県内の中山間地域、離島地域等	移住・定住者に向けた良質で多様な住宅を供給することにより、県外や県内定着・回帰による移住・定住を促進する。	106,566	133,340	建築住宅課
6	住まい情報提供事業	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供	5,837	5,933	建築住宅課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	政策企画監室	
事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト				
目的	誰(何)を 対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し 進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290		10,290
			うち一般財源 (千円)	10,290		10,290
令和7年度の 取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(３) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	Ⅳ－２－(１) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度:55.5%→R6年度:59.6%)								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度 値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	しまね暮らし推進課
事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	Uターン・Iターン希望者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		434,170	605,360
		うち一般財源 (千円)	427,788	521,225	
令和7年度の 取組内容		島根へのUターン・Iターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン・Iターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信や移住相談の対応、移住関心の醸成、産業体験や無料職業紹介等の受入支援、移住者の定着まで、各ステージに応じてきめ細かく取り組む。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・首都圏の移住関心層の掘り起こしを進めるため、移住企画プランナーを配置し島根と親和性の高いテーマの交流会等のイベントを実施 ・無料職業紹介において、求職登録者が求める求人情報にフィットするよう、自動マッチング機能を新設 ・Uターンを考えるきっかけとなる県内在住の親に向けた広報の強化			
1	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	Ⅳ－2－(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数:R5年度1,767,296回、R6年度2,103,671回 ・産業体験事業の認定件数:R5年度61件、R6年度72件 ・無料職業紹介の求職登録者数:R5年度末2,911人、R6年度末3,258人 ・しまね登録(社会人・Uターン・Iターン希望)者数:R5年度末11,585人、R6年度末13,473人 ・定住財団大規模移住イベント来場者数:R5年度 オンライン2,667人、対面406組601人、 R6年度 対面1,392組2,144人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5年度比でUターン者数3人減、Iターン者数は48名増となった。(ただし、コロナ禍前であるR元年度と比べるとUターン者数は221人減となった。Iターン者数は134人増。) ・無料職業紹介の求職登録者数は過去最高の3,258人(前年度比347人増)、Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数も過去最高の348人となりKPIを達成した。 ・県外の移住相談窓口の相談者数も増加した。 ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数(実人数):1,466人(前年度比381人増) ふるさと回帰支援センター(東京)の相談者数(実人数):290人(前年度比129人増)									
	① 課題	・R元年度からIターン者数は増加傾向にあるが、Uターン者数は減少傾向にある。 ・他の道府県も東京圏や関西圏からの呼び込みに注力しており、移住相談窓口の開設や移住イベントの開催など競争の激しい状態が続いている。 ・コロナ禍を経て、再び東京圏への一極集中の流れが強まっており、地域別Uターン・Iターン者数の多い上位3地域(中国地方・西近畿・南関東)においても、令和6年度は前年度比で中国地方91人減、西近畿29人減、南関東27人増と2地域で減少となった。									
	② 原因	・県外での関係人口拡大の取組が、「ふるさと定住・雇用情報コーナー」「ふるさと回帰支援センター」への相談に有機的につながっていない。 ・県、市町村、定住財団等の情報発信チャネルでは、都市部の潜在的な移住希望層に届いていない可能性がある。 ・少子化によりUターン者数の母集団を形成する20、30代の県外進学者数が減少している。 (県外大学・短大への進学者数 H5:4,005人→R5:2,370人)※R6 6,015人ー県内進学&就職									
③ 方向性		・県外での関係人口セミナー等の参加者に「しまね登録」等の徹底を図るなど、セミナー参加者が移住相談等につながる仕組みを検討する。 ・島根への移住関心層や検討層が、具体的な支援制度や仕事・住まいの情報に触れる機会が増えるよう、「しまね登録」を促す各種キャンペーン等を行っていく。 ・SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、島根の暮らしの魅力を伝え、移住先として島根を選んでいただけるよう情報発信の機会を増やしていくとともに、県内の親に向けた情報発信も強化していく。 ・県内出身の20歳代から30歳代の若者のUターン・Iターンを促進するため、情報発信や県外イベントを強化していく。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	Uターン希望者のための無料職業紹介 による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】	目標値			341.0	345.0	349.0	353.0	357.0	人	単年度 値
		実績値	337.0	348.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数【当該年度4月～3月】	目標値			65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	人	単年度 値
		実績値	76.0	53.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	県外の移住相談窓口(しまね移住相談窓口、ふるさと回帰支援センター島根県移住相談窓口)での相談者数(学生就職アドバイザー分を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			734.0	734.0	734.0	734.0	734.0	人	単年度 値
		実績値	1,246.0	1,756.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		中小企業課	
事務事業の名称		事業承継総合支援事業				
目的	誰(何)を対象として	中小企業、小規模企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		111,556	181,483	
				うち一般財源 (千円)	111,556	153,878
令和7年度の取組内容		・事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携して相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う。 ・業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取組を支援する。 ・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣する。 ・事業承継を契機とした新たな取組や後継者の育成等を支援する。また、第三者承継の推進に向けて、総合的に支援する。 ・経営革新の取組を波及させるため県の広報番組で、県内中小企業に事例を紹介し、経営革新の取組等についてPRを行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・事業者が抱える課題や悩みに迅速かつ的確に対応し、事業承継のプロセスが進むように、土業連携を強化し、県内の各地の商工団体をはじめとした地域協議会で開催する事業承継セミナーを、地域ニーズに配慮しながら事業承継個別相談会として実施予定。 ・土業連携強化のため、新たに各土業団体の総会・研修会等に参加し、土業が事業承継全体の流れを把握して、最適な提案ができる連携				
1	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進	
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			919.0	1,074.0	1,229.0	1,384.0	1,539.0	者	累計値
		実績値	612.0	764.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む事業所数(経営革新計画)【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	事業所	単年度 値
		実績値	10.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・経営者の平均年齢62.0歳(全国5位)、後継者不在率66.5%(全国3位)(R6民間調査機関)。 ・①後継予定者が決まっている事業者が22.4%、②後継者未定の事業者が19.4%、自分の代で清算・廃業予定の事業者が42.8%(R1アンケート結果)。 ・島根県事業承継支援補助金の採択件数 R6:11件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・全ての市町村で地域協議会が設置され、地域の実情に応じた事業承継支援の体制が構築され、地域において事業継続や事業承継に向けた取組を進める機運が醸成され、ノウハウやスキルが向上している。 ・事業承継推進員の訪問数を進捗管理により確保し、事業者が事業承継計画等を策定するなど事業承継を早期に取り組む気運が醸成されている。 ・土業連携ワーキンググループの活動により、土業の専門家が事業承継に関わる機運が生まれている。 ・事業承継を契機とした新事業の取組に係る助成制度の認知度が向上しており、活用事例が積み上がってきている。 ・経営革新計画申請者の利便性向上を図るため、電子申請システムを導入し、電子申請による申請も可能にした。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・親族内で後継者は特定されていても、事業承継に向けた取組は進んでいない場合がある。 ・親族内で後継者が見つからず、第三者を含めた後継者探しが進まないことから、突然、経営者が廃業を決定する場合がある。 ・後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。 ・資金繰りが厳しく、既存事業に目が行きがちになり、長期的な視野が持てず新事業活動に取り組めない企業が多い。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・親族内承継にあつては、現経営者と後継者との間で会話が少なく、意思疎通が進まない場合がある。 ・第三者承継が必要な場合は、現経営者は、現実から目をそらし、問題を先送りしてしまう傾向がある。 ・事業承継推進員や商工団体の経営指導員等は、専門的で多岐にわたる事業承継の課題の全てに対応しきれない。 ・コロナ禍での財務体質の悪化に加え、近年のエネルギー価格・原材料価格の高騰、人件費の確保等で利益が圧迫され資金繰りが厳しくなっている。
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・支援機関間の連携した伴走支援体制を強化するとともに、創業者・起業家とのマッチング体制を強化する。 ・企業が問題を整理し、早期かつ円滑な解決を図るため、専門家派遣事業を活用や、各土業との連携体制に新たに島根県社会保険労務士会を加えることで強化することで、地域協議会や商工団体と土業の連携を更に推進する。 ・地域経済の縮小が進み、先行きが不透明な経営環境の中で円滑な事業承継を推進するため、島根県事業承継支援補助金の活用を促しながら、新規事業の創出を推進する。 ・資金の制約はあれど、困難なときこそ、計画策定が重要であることを事業者认识到もらう。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	事業承継総合支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。		424,901	501,004
				うち一般財源 (千円)	292,266
令和7年度の取組内容		・ 高校生に対しては、高校・地域の実情に応じて、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、しまね産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した12人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施 ・ 低学年次の学生と県内企業との交流会、保護者向けサイトの開設、アプリの活用や大手就活サイトとの連携等、様々な手法による情報を発信 ・ 採用活動に関する実践的なセミナーの開催、採用ブランディングやインターンシップの取組への補助等、企業の採用活動の改善を支援 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ 低学年次の学生や保護者に向けた情報発信を強化 ・ インターンシップや面接会に参加するための交通費助成の拡充 ・ インターンシッププログラムの改善等による企業の採用活動の支援を強化			
1	上位の施策	Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	Ⅳ－１－(３) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－３－(１) 多様な就業の支援	4	上位の施策	Ⅳ－２－(３) Uターン・Iターンの促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	62.2	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数 (R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	社	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、 R2 27.9、 R3 30.9、 R4 30.2、 R5 28.8、 R6 26.5 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、 R2 33.9、 R3 37.5、 R4 40.8、 R5 33.6、 R6 34.4 ・ 県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、 R2 32.7、 R3 37.9、 R4 34.7、 R5 32.3、 R6 34.0 ・ しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、 R2 81.6、 R3 64.8、 R4 55.5、 R5 59.6 ・ しまね(学生)登録の登録率(基本情報を入力した登録者、%) R6 25.7 ・ しているようではないしまねの暮らしパンフレットの配布 R5 28,320、 R6 39,420									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 高校生に関しては、人材確保育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R6 57回 7,698名 ・ 大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を配置し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した 【県内】R6人材確保育成CDによるイベント参加者数:1,360名(延数) 【県外】R6学生就職AD相談者数:451名、交流人数:1,670名 ・ 保護者向けセミナー(R6 58名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した ・ 企業の採用力強化のため、専門家派遣 R6 49社を行った ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、近年、縮小傾向(R3▲1,468名 R4▲1,252名 R5▲743名 R6▲665名)
	①課題	・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	②原因	・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 ・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 ・ 全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
課題分析	③方向性	・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する ・ アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、低学年次の学生や保護者向けの情報発信を進める ・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視しつつ、効果的な採用につながる支援を行っていく
	④方向性	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者県内就職促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	%	単年度 値
		実績値	81.2	76.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	就職支援協定校の県内就職率（近畿・山陽・四国の一部）【当該年度3月時点】	目標値			36.6	38.1	39.6	41.1	42.6	%	単年度 値
		実績値	33.6	34.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	県内高校卒業者のうちしほ登録者の割合（基本情報を入力した登録者）【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	-	25.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	

建築住宅課

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

3 現状に対する評価

-934-

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね定住推進住宅整備支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

建築住宅課

事務事業の名称		住まい情報提供事業			
目的	誰(何)を対象として	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			5,837	5,933
		多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供	うち一般財源 (千円)	3,211	3,264
令和7年度の取組内容		○(一財)島根県建築住宅センターへ委託し実施 ・住まい情報提供HPの運営(内容:①住まいを作る ②住まいを借りる ③空き家情報) ・パンフレットの作成・配布、新聞広告の掲載 ・相談窓口の設置 ・しまね住まい相談員制度による住まい相談の対応事務			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	建築住宅センターHPへのアクセス件数【当該年度4月～3月】	目標値			47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	件	単年度 値
		実績値	41,391.0	51,188.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・Uターン希望者への住まいに関する相談に応じる「しまね住まい相談員制度」の体制整備 (Uターン希望者→ふるさと島根定住財団→島根県建築住宅センター→住まい相談員の流れ)								
	課題分析	① 課題	・Uターン希望者からの住まいに関する相談件数が少ない(R5:7件、R6:3件)								
		② 原因	・不動産業者に直接問い合わせしている ・(公財)ふるさと島根定住財団で対応可能な場合がある ・問い合わせ先が周知されていない								
		③ 方向性	・令和4年度に、「しまね住まい相談員制度」を創設し、相談体制を整備したところであるが、より円滑に相談対応を行うことができるよう情報を共有しつつ、連携して取り組む必要がある。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	住まい情報提供事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(4) 関係人口の拡大

【施策の目的】

都市部にいながら何らかの形で島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活動の場を提供して、地域への貢献や将来の移住につなげます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・東京・大阪において、課題解決型連続講座「しまコトアカデミー」やセミナー等を開催し、関係人口の掘り起こしにつながった。
- ・地域向けの研修会の開催やアドバイザーの派遣等により、関係人口の受け入れに対する機運の醸成・理解が進んでいる。
- ・しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」について、地域活動プログラム（オーナー）数、サポーター（関係人口）数ともに伸びており、プログラムとサポーターのマッチング件数が前年度比で約1.5倍となるなど、活用が進んでいる。
- ・島根とのつながりが生まれた関係人口を、次のステップとして、地域づくりの担い手や、将来的な移住につなげていくため、プログラム等への継続的な参加を通じて地域への関心と関わりを深めていく必要がある。
- ・島根を応援する人を増やすために、島根の魅力について、LINEを活用した情報発信のほか、ふるさと親善大使「遣島使」同士での交流を図った。
- ・島根への感謝や貢献したいという考えを有する方々へのアプローチを強化するため、寄附メニューの見直しを行い、ふるさと島根寄附金制度の活用が進んだ。一方で、寄附に関する効果的な周知が課題である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①関係人口の拡大による、地域への貢献や将来的な移住の促進

しまコトアカデミーやセミナー受講者について、「しまっち！」サポーター登録を促し、島根とのつながりを創出していく。

関係人口側・地域側、双方のニーズに沿ったプログラムの企画を学ぶ実践的な講座を開催し、関係人口が継続的に地域に関わる仕組みづくりを進める。

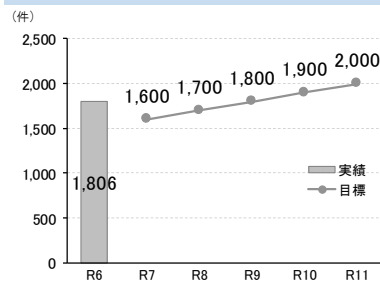
②島根を応援する人を増やすための情報発信と交流の場づくり

島根の認知度向上について、県公式LINEへの登録を促すキャンペーンを積極的、継続的に行うとともに、引き続き、交流会等を通じた「遣島使」同士の交流を活性化させる。

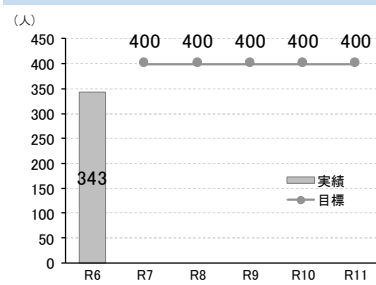
ふるさと島根寄附金の活用目的や活用事業等をより多くの方々に知ってもらうよう取り組みとともに、寄附者に対して、継続的なつながりが持てるよう定期的な情報発信に取り組む。

【施策の主なKPIの状況】

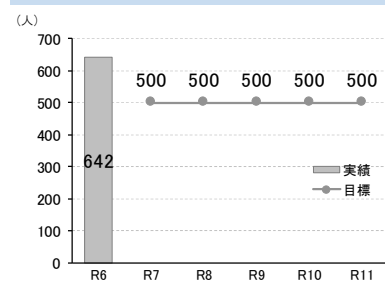
1) ふるさと島根寄附金の寄附件数【当該年度4月～3月】



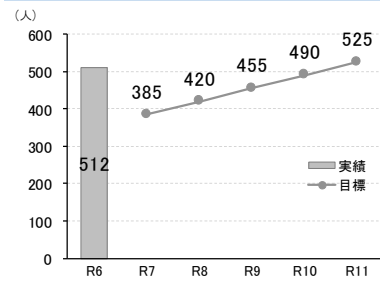
2) 移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー受講者数【当該年度4月～3月】



3) 「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」サポーター新規登録者数【当該年度4月～3月】



4) 「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」によるマッチング人数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅳ－２－(４) 関係人口の拡大								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	ふるさと島根寄附金の寄附件数【当該年度4月～3月】		1,600.0	1,700.0	1,800.0	1,900.0	2,000.0	件	単年度値	
		1,806.0								
2	移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー受講者数【当該年度4月～3月】		400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度値	
		343.0								
3	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」サポーター新規登録者数【当該年度4月～3月】		500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度値	
		642.0								
4	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」によるマッチング人数【当該年度4月～3月】		385.0	420.0	455.0	490.0	525.0	人	単年度値	
		512.0								
5										

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①関係人口の拡大による、地域への貢献や将来的な移住の促進

都市部での関係人口の掘り起こし、島根への理解促進や意識啓発を行うとともに、「しまっち！」の活用などにより、様々な形で島根に貢献していただく機会や活動の場を提供します。また、地方の暮らしに関心を持つ方には、市町村やふるさと島根定住財団と連携して、島根への移住の検討に向けた支援を行います。特に首都圏・関西圏での関係人口の拡大に向けた取組を強化します。

②島根を応援する人を増やすための情報発信と交流の場づくり

しまねの「魅力」や島根らしさの情報発信を強化し、島根の暮らしに関心を持つ人や島根を応援する島根ファンの交流の場づくりを支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－２－(４) 関係人口の拡大				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ふるさと島根寄附金	国民	ふるさと納税のPRを最小の経費で効果的に行い、寄附を通じて島根に関心を持つ人や島根を応援する人の増加に寄与する。	52,379	62,415	政策企画監室
2	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
3	島根県の認知度向上対策事業	県民、県外在住者	島根の魅力や島根らしさの情報発信を行うことで県の認知度を向上させる。	23,242	19,834	広聴広報課
4	しまね関係人口・移住促進事業	地域への関わりを希望する者	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。	70,764	103,699	しまね暮らし推進課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		ふるさと島根寄附金			
目的	誰(何)を対象として	国民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	ふるさと納税のPRを最小の経費で効果的に行い、寄附を通じて島根に関心を持つ人や島根を応援する人の増加に寄与する。		52,379	62,415
			うち一般財源 (千円)	12,334	18,799
令和7年度の取組内容		・ふるさと島根寄附金条例に基づき収受した寄附金を基金へ積み立て、県の行う事業の推進のために活用するとともに、制度の活性化を図るために、パンフレット等によるPR、県産品の贈呈、クレジットカード等による寄附金収納事務を行う。 ・「ふるさと納税に係る指定制度」(総務省)に基づき、返礼品の処理を行うとともに、制度の運営にあたって市町村への相談対応及び情報提供を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ふるさと島根寄附金の寄附件数【当該年度4月～3月】	目標値			1,600.0	1,700.0	1,800.0	1,900.0	2,000.0	件	単年度 値
		実績値	1,324.0	1,806.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・ふるさと島根寄附金	令和6年度 寄附件数1,806件(+482件)、寄附金額40,044千円(+14,553千円)								
		令和6年分 寄附件数1,543件(+218件)、寄附金額38,196千円(+10,595千円)									
		(参考)ふるさと納税全体	令和6年度 寄附件数2,140件(+468件)、寄附金額53,454千円(+20,474千円)								
		令和6年分 寄附件数1,896件(+217件)、寄附金額55,296千円(+16,628千円)									
		・ふるさと納税を実施する団体においては、令和元年6月より「ふるさと納税に係る指定制度」が導入され、総務省の指定を受けることが必要となった。指定を受けるにあたっては返礼品について次の基準を満たす必要があるほか、返礼品を強調した広告や返礼品を主とした内容のパンフレットの不特定多数への配布はできない。①寄附金に占める返礼品の割合が3割以下であること、②寄附金に占めるの返礼品と事務費を含めた割合が5割以下であること、③国の基準を満たす地場産品とすること。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	従来は寄附金額を4コースに設定し、コースの金額に応じた品を返礼品として選定していたが、R6年度からはコース設定をやめ、寄附者の寄附希望額に沿うことができるよう、寄附額及び返礼品の価格帯を広げた。	
課題分析	①課題	新規の寄附、継続的な寄附を募るためのPRが十分でない。	
	②原因	・寄附のPRについて、多くの自治体複数社のPRサイトを活用しているなか、本県は1社のみの活用としている。	
	③方向性	・県内の市町村に対する寄附に大きな影響を与えるような取組は控えながらも、県の施策や活用事業のPRをより広く行うため、イニシャルコストを抑えつつ、PRサイトを増やすことなどにより、県全体の寄附の増加と、返礼品の贈呈による特産品を含む本県の魅力の発信を図る。 ・引き続き寄附金を活用した事業の実績報告書を作成し、寄附者に対してメールや郵送等により周知する。また、他部局と連携し、寄附者への継続的な繋がりを保つための取組を更に強化する。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと島根寄附金

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

広聴広報課

事務事業の名称		島根県の認知度向上対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、県外在住者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の魅力や島根らしさの情報発信を行うことで県の認知度を向上させる		23,242	19,834
		うち一般財源 (千円)	23,242	19,834	
令和7年度の取組内容		・県内外の、特に若い世代へ訴求する手段としてLINE等のSNSによる県政情報の発信を実施 ・県外への情報提供(遣島使): 県情報の提供等により遣島使のPR活動を支援 ・県外への情報提供(県人会): 県情報の提供、県外在住功労者への表彰などにより県人会の活動を支援 ・島根の応援団ネットワーク事業: 県の広報キャラクター「しまねSuper大使吉田くん」を活用した情報発信を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・「もっとリメンバーしまね」について、近年、新規登録者数、投稿数とも減少傾向にあったことから令和6年度末をもってサイトを終了した。			
1	上位の施策	Ⅳ－2－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県公式LINE登録者(お友だち)数【当該年度3月時点】	目標値			31,000.0	37,000.0	43,000.0	49,000.0	55,000.0	人	累計値
		実績値	20,769.0	26,662.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		遣島使人数 633人(R7.6月現在)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		県内外に向けて島根の魅力を発信する手段として、LINEはユーザー数が多く、ユーザー年齢層が幅広いことに加えて、通知で開封がされやすいというメリットがあることから、島根県公式LINE登録者数を増やすことにより、より多くの人に情報を発信し、県の認知度を向上させる。 島根県公式LINE登録者数 [R5]20,769人 → [R6]26,662人
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	島根県公式LINEの登録者数は自然発生的には増えていかない。様々な情報がある中で、県の魅力や島根らしさの情報を入手してもらうためには積極的、継続的な働きかけをしていく必要がある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	島根県公式LINEの存在や、登録のメリットが十分伝わっていない可能性がある。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	島根県公式LINEの登録者数を増やすため、プレゼントキャンペーンを実施するほか、キャンペーンの際には県公式LINEにより配信している内容等を伝え、防災情報等と連携している点など登録のメリットを感じてもらよう広告する。 また、遣島使や県人会に対してメール等で県公式LINE登録の呼びかけを行うなど、遣島使や県人会を活用して、県外在住者の登録者数の増加につなげる。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県の認知度向上対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	政策企画監室	
事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト				
目的	誰(何)を 対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し 進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290		10,290
			うち一般財源 (千円)	10,290		10,290
令和7年度の 取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(３) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	Ⅳ－２－(１) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度:55.5%→R6年度:59.6%)								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	将来、自分の住んでいる地域のために 役立ちたいという気持ちがあると回答した 高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度 値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		しまね関係人口・移住促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	地域への関わりを希望する者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。		70,764	103,699
				うち一般財源 (千円)	62,216
令和7年度の 取組内容		・関係人口と地域をマッチングする関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」の運営 「しまっち！」参加者の滞在型地域活動体験の受入検証 地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設 ・定住財団東京サテライト及び県大阪事務所によるセミナー等の開催を通じた関係人口の掘り起こし ・都市部の大学と連携した島根の地域を学ぶ講座の開催、地域活動参加への誘導 ・地域を対象とした研修の開催やアドバイザー派遣による、関係人口受入機運の醸成 ・県出身学生と島根とのつながりを創出・維持するための情報発信やイベント等の開催			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・関係人口セミナー受講者等について参加者を把握し、最終的に「しまっち！」「しまね登録」につながった人数等を確認する方策の実施。 ・「しまっち！」プログラムオーナーの育成に向けた講座の開設			
1	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大	3	上位の施策	Ⅳ－2－(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度 値
		実績値	397.0	343.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」サポーター新規登録者数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度 値
		実績値	566.0	642.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「しまっち！」掲載プログラム累計:330件 「しまっち！」サポーター登録累計:1639件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・関係人口の具体的な活動となる、「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」のオーナー・サポーター登録、マッチング件数は順調に増加しており、ニーズをとらえた取組となっている。	
	①課題	②原因	・掘り起こした関係人口に対して、島根と関わる機会を増やし、より関心を深めていく必要がある。 ・「しまっち！」等に参加した関係人口について、関係を深めて運営側に回ってもらうなど、地域づくりの担い手につなげる方策を検討する必要がある。	
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・セミナー等で掘り起こした関係人口について、ニーズに沿ったプログラムへの接続が十分にできていない。 ・関係人口を地域活動の担い手として受け入れるための方策について、県内地域への波及が進んでいない。	
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係人口セミナー受講者等向けに島根の地域で活動できるプログラムを案内するなど、関係人口の地域づくりへの参画や将来的な移住につなげていく視点での取組を進める。 ・都市部での島根県関係イベントへの参画や「しまっち！」登録促進等の実施により、島根県との関わりをより深化する。 ・「しまっち！」プログラム参加者について、引き続き地域に短期滞在しながら地域活動へ参加してもらいモデル事業を実施し、地域の運営側の役割を担っていく仕組みを検証する。 ・県内の地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設し、島根県側の受け皿となる団体等を育成していく。 ・関わりを深めた方の中で将来的な移住に関心がある層については、しまね登録を案内するなど、必要な情報を随時提供する。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね関係人口・移住促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	「しまね関係人口マッチング・交流サイト しまっち！」によるマッチング人数【当該 年度4月～3月】	目標値			385.0	420.0	455.0	490.0	525.0	人	単年度 値
		実績値	388.0	512.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(1) あらゆる分野での活躍推進

【施策の目的】

仕事や地域活動など、あらゆる分野において、女性一人ひとりが、本人の希望に応じ個性や能力を十分発揮しながら活躍できる環境をつくります。

【評価】

＜前年度から評価実施年度上期までの成果と課題＞

- ・女性就職相談窓口「レディース仕事センター」について、各種広報による情報発信やきめ細かな相談支援により、相談件数は増加しているが、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容との間にずれがありマッチングが進みにくい状況がある。
- ・女性の活躍推進に取り組む「しまね女性の活躍応援企業」の登録企業は増加しているが、業種に偏りがある。
- ・女性の労働力率や正社員の割合は高いが、係長以上の管理職への登用は十分でない。
- ・地域の女性を中心となって活動する民間団体やグループを「しまね女性ファン」で支援しているが、新規の団体等からの申請件数は横ばいの状況にある。

＜第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題＞

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境の整備

企業訪問や求人開拓に加え、企業説明会や会社見学等の開催を企業に求めるなど、レディース仕事センターによる働き掛けを強化するとともに、求職者のニーズやスキルに寄り添った支援ができるように、レディース仕事センターの相談員の相談対応技術の向上を図る。

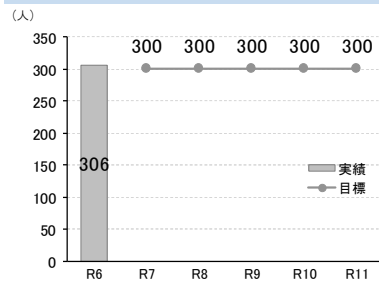
女性活躍に関する県内企業の実態や支援ニーズの把握に合わせ、女性が働き続けやすい職場環境が広がるように、商工団体等関係機関と連携して企業への支援や働きかけを推進する。

女性が管理職等責任ある立場への昇任を躊躇する理由や昇任への障壁を把握し、ロールモデルの周知やネットワークづくりへの支援等により不安を取り除き、管理職になりたいと思えるように意識啓発を図る。

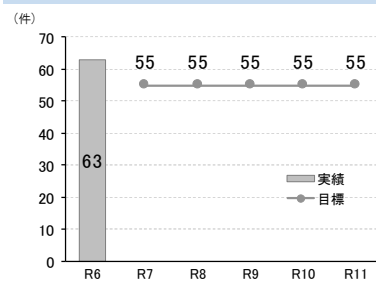
女性の地域活動を支援するため、引き続きしまね女性ファンの活用促進のための広報に工夫して取り組む。

【施策の主なKPIの状況】

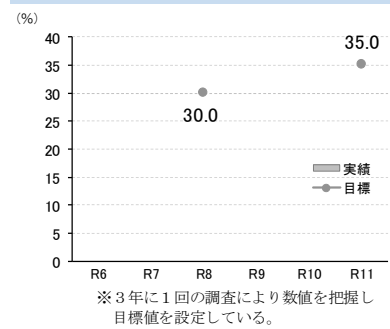
1) 女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】



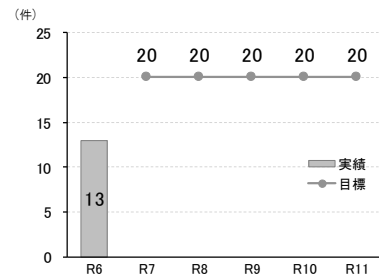
2) しまね女性の活躍応援企業新規登録件数【当該年度4月～3月】



3) 係長以上の役職への女性登用割合【当該年度9月時点】



4) しまね女性ファンドを活用した女性の主体的な活動件数（新規採択数）【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ－３－(1) あらゆる分野での活躍推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	女性就職相談窓口を利用した女性の就 職者数【当該年度4月～3月】		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値	
		306.0								
2	しまね女性の活躍応援企業新規登録件 数【当該年度4月～3月】		55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	件	単年度値	
		63.0								
3	係長以上の役職への女性登用割合【当 該年度9月時点】		-	30.0	-	-	35.0	%	単年度値	
		-								
4	しまね女性ファンドを活用した女性の主体 的な活動件数(新規採択数)【当該年度4 月～3月】		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	件	単年度値	
		13.0								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①女性一人ひとりが、あらゆる分野で活躍できる環境の整備

女性がライフステージに応じ様々な分野で活躍できるよう、キャリア形成の支援やロールモデルの普及啓発を行い、また、女性が進出しにくかった分野においても就業や起業を実現できるよう、支援します。企業等においては、女性が多様な職種での能力の向上や、管理職等としての活躍、キャリアアップを実現することができるよう、また、地域においては、魅力ある地域づくりや次代を担う人づくりを女性自らが企画し実践しやすい環境づくりが進むよう、支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－３－(１) あらゆる分野での活躍推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	県内企業・事業者及び働いておられる方	誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる。	158,233	182,461	女性活躍推進課
2	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	女性	仕事や地域活動など、あらゆる分野において活躍する。	72,287	73,787	女性活躍推進課
3	男女共同参画の理解促進事業	県民	男女共同参画社会を正しく認識し、性別による固定的な役割分担意識が解消され、社会のあらゆる分野における男女共同参画が進む。	185,349	249,976	女性活躍推進課
4	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	90,749	105,719	土木総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		90,749	105,719
			うち一般財源 (千円)	86,772	97,719
令和7年度の取組内容		○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー、専門工種体験事業等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設業における働き方改革推進のための説明会やセミナーを実施 ○外国人材の活用促進を図るため、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や県内セミナーを実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○建設業における働き方改革推進のため、技術者の労働時間を削減する取組として、建設現場とオフィスをつなぐバックオフィス業務に関する説明会やセミナーを実施 ○建設産業の担い手不足を補うため、外国人材の活用は不可欠であり、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援
2	上位の施策	Ⅰ－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	Ⅰ－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	高校卒業時の県内就職率(建設業)【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	%	単年度 値
		実績値	12.6	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数(月平均)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			161.1	159.6	158.1	156.6	155.1	時間	単年度 値
		実績値	164.1	161.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R5年度6.20倍→R6年度5.86倍と、全産業の1.36倍→1.27倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・R7.3月時点の新規高卒者の建設業求人数:R5年度794人→R6年度810人に対し、内定者数は171人→146人(県内124人→98人、県外47人→48人)、県内充足率15.6%→12.1%(島根労働局へ聞き取り)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・建設産業の役割や魅力を伝え、理解を促進するため、児童生徒等を対象として開催された現場見学会等、建設産業団体や建設事業者が行う取組を支援した。(R6参加者数 高校生:270名、小中学校:1,282名、児童及び保護者:600名) ・県が主体となって業界全体の魅力発信の取組を行い、小中学生や高校生、その保護者等の意識向上を促した。 ・生産性向上等の経営基盤強化に向けた相談対応のため、コーディネーター1名を配置する(R6指導実績:118件、125回)とともに、専門的な課題解決のため、外部専門家の派遣(R6派遣実績:18件、54回)を行った。 ・生産性向上につながる支援を行ったことなどにより、建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数は減少した。 ・スキルアップのための資格取得に向けた講習会の開催等を支援することにより、建設産業を担う人材のキャリアアップを図った。				
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・新規高卒者の県内就職が減少している。 ・新規高卒就職者の3年離職率が増加している(島根労働局発表資料)				
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。				
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種等の体験事業を中高生を対象に実施を継続 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いICT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、建設業の働き方改革を促す取組を継続 ・キャリアアップに必要な専門資格取得の取組支援を継続				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－3－(1) あらゆる分野での活躍推進
6	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	建設業における新規高卒就職者の就職後3年定着率【前年度3月時点】※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。	目標値			65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	%	単年度 値
		実績値	68.8	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度 値
		実績値	13.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	女性活躍推進課

事務事業の名称		男女共同参画の理解促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか			185,349	249,976
		男女共同参画社会を正しく認識し、性別による固定的な役割分担意識が解消され、社会のあらゆる分野における男女共同参画が進む	うち一般財源 (千円)	96,706	117,094
令和7年度の取組内容		・県立大学などで若者向けセミナー等の開催や、政治分野における男女共同参画推進のための啓発を実施 ・地域における男女共同参画を推進する男女共同参画サポーター（以下、サポーター）を養成 ・普及啓発活動の拠点としている男女共同参画センターの管理運営（指定管理） ・県や市町村の政策・方針決定過程における女性の参画を推進するため、審議会等の委員への女性登用促進 ・男女共同参画の視点からの防災対策について、防災部や男女共同参画センターと連携して推進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの気づきを目的として、ホームページの作成や、男女共同参画推進月間における啓発ちらしの配布やSNSを活用した広報等により啓発を行うこととした。 ・男女共同参画の視点からの防災対策の必要性を広く知ってもらうため、防災部が開催する説明会や研修会の場で説明を行うこととした。			
1	上位の施策	Ⅵ－3－(2) 男女共同参画の推進	3	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
2	上位の施策	Ⅳ－3－(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合 【当該年度8月時点】	目標値			88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	%	単年度 値
		実績値	73.9	83.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	審議会等への女性の参画率【当該年度4月時点】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	47.1	47.6	48.7						
		達成率	-	-	97.4	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内の女性の参画率の状況【自治会長】R5:6.3%、R6:6.3%【公民館長】R5:8.3%、R6:8.4% 【PTA会長】(小学校)R5:7.4%、R6:12.3%（中学校）R5:15.1%、R6:20.2%（以上、女性活躍推進課調査） 【地方議会議員】(県)R5:13.9%、R6:13.9%（市）R5:12.3%、R6:11.8%（町村）R5:12.3%、R6:12.3%（以上、総務省調査） 【係長以上の役職への登用割合（民間事業所）】R2:18.4%、R5:22.7%（県労務管理実態調査） ・審議会における女性の参画率【国】42.0%(R6.9.30現在)【県内市町村】28.6%(R6.4.1現在)(以上、内閣府調査） ・島根県男女共同参画サポーター117名(R7.4.1現在)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合は、83.6%(R6県政世論調査)で、全国調査の64.8%(R6男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府調査))と比較しても、高い割合となっている。 ・地域(自治会長、公民館長、PTA会長等)、事業所の管理職、審議会等の委員において、女性の割合は徐々に高まっており、女性の参画が進みつつある。
課題分析	① 課題	- ア)自治会長やPTA会長の割合は依然として低い水準にあるなど、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス、地域に残る慣習等があらゆる分野での女性参画の妨げとなっている。 - イ)県民にとって身近な市町村において、審議会等における女性の参画率が県と比較して低い水準にある。
	② 原因	- ア)地域に根強く残る固定的な性別役割分担意識、アンコンシャス・バイアス、古くからの慣習や性差に関する偏見等に対し、住民に気づきを与え、認識を見直してもらう機会が不足している。 - イ)市町村に対して、審議会等における女性の参画率を上げていく必要性や具体的な取組方法を周知しているが、取組が十分でない。
	③ 方向性	- ア)男女共同参画センター、市町村、サポーターと各地域の課題を共有し、アンコンシャス・バイアスに気づくためのワークショップなど、住民の行動変容につながる効果的な地域活動を連携して行う。 - イ)地域で住民と接する機会の多い、地域づくりや人づくりに関わる地域のリーダー(集落支援員等)にアンコンシャス・バイアスに気づいてもらうことにより、地域住民の意識・行動の変容を図る。 - ア)誰もが安心して避難生活が送れるなど、男女共同参画の視点からの防災対策が進むよう、市町村防災部局へのヒアリングを通して、避難所運営等について取組状況の確認と必要な助言を行う。 - イ)市町村の審議会等の女性の参画率を上げていくため、市町村に対して引き続き働きかけるとともに、具体的な取組方法を助言するなどの支援を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	男女共同参画の理解促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課		女性活躍推進課			
事務事業の名称		あらゆる分野での女性の活躍推進事業			
目的	誰(何)を対象として	女性	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	仕事や地域活動など、あらゆる分野において活躍する		72,287	73,787
			うち一般財源 (千円)	68,645	70,593
令和7年度の取組内容		・女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)を設置し、相談員による再就職や転職を希望する女性の就労を支援 ・働く女性のためのスキルアップセミナーの開催及びネットワークづくり支援 ・資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象としてセミナーの開催 ・仕事も生活も充実させている女性に対する知事表彰 ・幅広い地域、分野の女性の意見を聞く女性活躍100人会議の開催 ・女性の自主的・主体的な活動を支援するためのしまね女性ファンドの活用促進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・起業支援セミナーについて、各回のセミナー終了後に希望者への個別相談によるフォローアップを実施し、最終回にはビジネスプラン発表会を開催して創業支援機関からの講評や相談会を設けるなど、参加者に寄り添った内容とした。 ・働く女性が管理職など責任ある立場で活躍できるように後押しするため、女性管理職やリーダーによる交流会を開催することとした。			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
2	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度 値
		実績値	367.0	306.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	しまね女性の活躍応援企業新規登録件数【当該年度4月～3月】	目標値			55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	件	単年度 値
		実績値	54.0	63.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・女性就職相談窓口での相談件数 R5 2568件、R6 2964件 ・15～64歳の女性の労働力率 島根県78.7% 全国 1位（令和2年国勢調査） ・女性の正規の職員・従業員の割合 島根県53.7% 全国 9位（令和2年国勢調査） ・管理的職業従事者に占める女性の割合 島根県12.4% 全国 40位（令和4年就業構造基本調査） ・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合 H29:12.8% → R4:12.9%（就業構造基本調査）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度レディース仕事センターの実績は、相談件数2,964件(R5:2,568件)、求人数1,560人(R5:1,916人)、求職者数492人(R5:555人)となり、各種広報による情報発信やきめ細かな相談支援により、相談件数は前年度の実績を上回ったが、求職者数・求人数は前年度を下回った。 ・スキルアップセミナーにおいて、新たに育児復職等に関するセミナーを経営者・管理職向けと当事者向けに開催し、20名の参加があり、育児取得後のキャリア形成や評価が適切に行われることについてワークショップ形式で考える機会を設けた。 ・女性活躍100人会議を5箇所で開催し、地域や職場で活躍されている女性等から知事が直接意見を聞いた。 (R6 22名、R元年からの累計164人)
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)レディース仕事センターにおける相談件数は増加しているが、求職者数、求人数は令和4年度をピークに減少傾向にあり、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容との間にずれがありマッチングが進みにくい。 イ)しまね女性の活躍応援企業の登録企業について、業種に偏りがある。 ウ)女性の労働力率や正社員の割合に比べて、係長以上の管理職に占める女性の割合が低い。 エ)働く意欲はあるが、育児・介護等との両立が困難であったり働きにくい職場環境のため、女性が自らの希望に添った働き方ができていない オ)しまね女性ファンドの新規の団体等からの申請件数は横ばいの状況にある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)人手不足に悩む企業があるものの、レディース仕事センターに求人を出す企業の新規開拓が進んでいない。 ア)求職者のニーズやスキルに対する求人が十分でない。 イ)しまね女性の活躍応援企業に登録し、自社において女性活躍の推進に取り組むことにより、人材の定着や生産性の向上につながる事が県内企業に十分に知られていない。 ウ)仕事と生活の両立に対する不安や、目標とするロールモデルが身近に不在であることなどから、管理職になりたいと思う女性が少ない。 エ)自らのライフスタイルに合った多様な働き方を希望する女性に寄り添った職場環境づくりが十分でない。 オ)地域の女性が中心となって活動する民間団体やグループにおいて、しまね女性ファンドの存在が十分に知られていない。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)地道な企業訪問や積極的な求人開拓営業、企業説明会や会社見学、就労体験の開催を企業に求めるなど、レディース仕事センターによる働きかけを強化する。 ア)求職者のニーズやスキルに寄り添った適切な支援ができるよう、レディース仕事センターの相談員の相談対応技術の向上を図る。 イ)エ)女性活躍に関する県内企業の実態や支援ニーズの把握に合わせ、女性が働き続けやすいと感じる職場環境が広がるように、他部署や商工団体等関係機関と連携して企業への支援や働きかけを推進する。 ウ)働く女性を対象としたスキルアップセミナーや社外メンター制度、ロールモデルの周知、交流会の開催などによりキャリア形成を支援し、女性が管理職等責任ある立場への昇任を躊躇することがないよう意識醸成を図る。 オ)女性の地域活動を支援するため、しまね女性ファンドの活用促進のための広報に工夫して取り組む。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	あらゆる分野での女性の活躍推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	係長以上の役職への女性登用割合 【当該年度9月時点】	目標値			-	30.0	-	-	35.0	%	単年度 値
		実績値	22.7	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4	しまね女性ファンドを活用した女性の主体的な活動件数(新規採択数)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	件	単年度 値
		実績値	13.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課 女性活躍推進課

事務事業の名称		女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業・事業者及び働いておられる方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる		158,233	182,461
			うち一般財源 (千円)	146,238	172,171
令和7年度の取組内容		・企業経営者・管理職の意識改革・行動改革を図るためのイクボスセミナーの開催及びネットワークづくり支援 ・男性の家事・育児・介護の分担促進に向けた男性や企業向けのセミナーの開催や情報発信 ・女性活躍や仕事と生活の両立に取り組む企業に対してセミナーの開催や一般事業主行動計画の策定支援 ・「しまね女性の活躍応援企業」・「こころカンパニー」による企業の認定・登録制度を設け、職場環境整備や人材育成等の取組にかかる補助金による支援や特に優れた取組を行う企業を表彰 ・子育て・介護と両立しやすい職場づくりや女性社員の出産後の職場復帰に取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を支給			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・複数の企業による勉強会や業界団体の研修会に出かけ、仕事と生活の両立やイクボスの取組について説明し、また補助金に「企業連携コース」を新たに設けて企業への働きかけを強化した。 ・奨励金の支給要件に介護の要素を加え、奨励金の支給対象事業者を拡充した。 ・介護と仕事を両立して働き続けることができる職場環境整備を進めるため、両立支援制度の周知や企業での理解促進を図るためのセミナーを実施することとした。			
1	上位の施策	Ⅳ－３－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	3	上位の施策	Ⅳ－３－(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	Ⅰ－３－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	こころカンパニー新規認定数【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	件	単年度値
		実績値	48.0	60.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	男性の育児休業取得率【当該年度9月時点】	目標値			-	50.0	-	-	80.0	%	単年度値
		実績値	27.2	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・6歳未満の子どもを持つ夫と妻の世帯の1日あたり家事関連時間(うち育児時間)(令和3年社会生活基本調査) 県 夫:2時間13分(60分) 妻:5時間57分(2時間52分) 全国 夫:1時間54分(65分) 妻:7時間28分(3時間54分) ・男性が家事・育児等を積極的に行うことについて、賛成が81.9%(令和5年度県政世論調査) ・過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合 H29:4.9% → R4:5.1%(就業構造基本調査) ・子の養育のための所定労働時間短縮措置等(義務化分除く)導入企業 R2:36.7% → R5:43.2%(労務管理実態調査) ・介護休業制度を利用した労働者の割合 R2:4.1% → R5:5.3%(労務管理実態調査)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・イクボスセミナーへの参加者は、延べ131名、83の企業の参加があり、意識・行動改革を促すことができ、新たに26社がしまねイクボスネットワークに加入した。 ・企業内子育て支援セミナーに加えて、高齢者福祉課と連携の上企業向け介護のミニ講座を実施し、従業員の仕事と家庭の両立のための職場の風土づくりを促した。(子育て支援セミナー8社、介護のミニ講座4社で実施) ・県社会保険労務士会に委託し、こころカンパニー未認定企業に制度説明・就業環境の改善を通じた認定申請を働きかけ、33社のこころカンパニーの新規認定につながった。 ・企業訪問と新聞や経済雑誌等を通じた制度の周知により出産後職場復帰奨励金の新規開拓(R6:112件)と子育てしやすい職場づくり奨励金の利用促進(R6:135件、146制度導入)を図った。
	①課題	- ア)こころカンパニー及びしまね女性の活躍応援企業の認定・登録企業について、業種に偏りがある。 - イ)男性の家事・育児・介護の分担の意識が個人ごとには高まっているが、その時間は未だ女性の約3分の1であり、家庭での負担が女性に偏っており、職場での長時間労働や休暇が取りづらい働き方の改善が求められている。 - ウ)しまねイクボスネットワークへの加入企業数が増加しつつあるが、その広がりは限定的であり、セミナーの回数や会場を増やしたが、イクボスの取組や精神が県内の企業に伝わり切れていない。 - エ)子育てや介護と両立できる柔軟な働き方のできる取組が進んでいない企業がある。
	②原因	- ア)ウ)エ)認定・登録等の制度の企業への認知が進んでおらず、働きやすい職場づくりの推進や柔軟な働き方のできる制度の導入といった取組が、人材の定着や生産性の向上につながる事が企業の経営者等に十分に理解されていない。 - イ)家庭において、固定的性別役割分担意識の解消が進んでいない。 - イ)ウ)企業において、男性が家庭の中で役割を果たすことを当然と捉える職場風土が醸成されていない。 - ウ)エ)育児・介護休業法改正等により、社員の働き方に関し多くの対応が必要となっているが、その必要性について認識が不足している。
③方向性		- ア)ウ)こころカンパニーやしまね女性の活躍応援企業の制度や登録・認定の必要性や、働きやすい職場づくりに取り組むことが人材の確保や定着、企業の発展にもつながるということを、関係部局や商工団体等と連携し多くの企業に届くように周知を行う。 - イ)男性の家事・育児・介護の分担やワーク・ライフ・バランスの重要性や意義を、県民や企業に対して様々な媒体を通じて広報する。 - ウ)女性が活躍できる環境整備や従業員の誰もが働き続けることができる環境整備を推進するために、こうした取組を行う企業の好事例について、イクボスネットワーク等を活用して周知を図る。 - ウ)エ)育児・介護休業法の改正を踏まえ、広報やセミナー等を通じて両立支援制度等の必要性について県民や企業に認識してもらう。 - エ)奨励金の活用が多くの事業所で進むように、訪問等による新規企業開拓を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年次有給休暇の取得促進措置を実施している事業所のうち時間単位での分割付与を行っている割合【当該年度9月時点】	目標値			-	50.0	-	-	60.0	%	単年度 値
		実績値	43.3	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

【施策の目的】

子育て・介護支援や働き続けやすい職場環境づくりの推進などにより、誰もが安心して家庭と仕事を両立させ、充実した生活が送れる社会をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・市町村へこども家庭センターの設置を促した結果、既存の15市町に加えて2町で新設の方向となった。また、多機関による包括的支援のためのサポートプランを作成している市町村は12市町となり、特別な支援が必要な子育て世帯に対する児童福祉の側面からの支援体制の強化が図られた。
- ・保育所について、人口減少地域では、利用児童数の減少により定員割れが生じており、保育の「適切な量の確保」と「質の向上」に向けて、市町村と連携しながら小規模保育所等への運営支援を行っているが、保育機能の維持が難しくなっている施設がある。
- ・全県的な保育人材不足に対応するため、保育士の確保・定着支援を行っているが、保育所の求人に対する人員確保率は約7割にとどまっている。
- ・放課後児童クラブについて、受入可能数は前年度から148人増加した。一方で、クラブの充実に伴い、潜在的な需要が顕在化し、依然として待機児童が生じている。また、児童がクラブで充実した時間を過ごすための環境整備が十分でない状況もある。
- ・従業員の仕事と生活の両立を支援する「こころカンパニー」の認定企業は増加しているが、業種に偏りがある。
- ・男性の家事・育児・介護の分担の意識が個人ごとには高まっているが、その時間は女性と比べて短く、負担は女性に偏っており、長時間労働や休暇の取りづらい職場環境の改善が求められる。
- ・子育てや介護と両立できる柔軟な働き方のできる制度を導入する企業は増加している。一方で、働きやすい職場づくりの推進や柔軟な働き方のできる制度の導入が、人材の定着や生産性の向上につながることにについて、企業からの十分な理解が得られていない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①子育て世代に向けた支援の充実

妊娠・出産・子育てをトータルで支援する市町村の取組を支援していくとともに、こども家庭センターが未設置の市町村に対しては設置を働きかけ、併せて子どもや家庭の状況を包括的に把握し適切な支援につなげるためのサポートプランの作成に取り組む市町村が広がるよう、必要な助言や支援を行う。

保育所について、地域のニーズに応じた保育の提供体制が確保できるよう、市町村が実施する保育の在り方検討を支援する。

保育士の県内保育施設への就職や、保育施設の労働環境の改善への支援等を通じて保育士の確保・定着に引き続き取り組む。

放課後児童クラブについて、引き続き「受入可能数の増」「利用時間の延長」「人材確保」を推進し、待機児童解消に向け、受入環境の充実を図っていくとともに、機能向上の取組を支援する。

②子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり

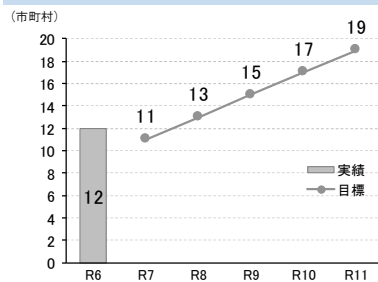
働きやすい職場づくりに取り組むことが人材の確保や定着、企業の発展につながるといことや、こころカンパニーの認定の必要性を、商工団体等と連携し多くの企業に届くよう周知する。

男性の家事・育児・介護の分担やワーク・ライフ・バランスの重要性と意義について、県民や企業に対して様々な媒体を通じて広報する。

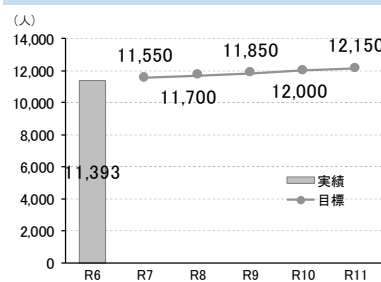
育児・介護休業法等の改正を踏まえ、両立支援制度や女性が活躍できる環境整備等の必要性について県民や企業に周知することに合わせて、企業の好事例の発信や奨励金等により取り組む企業を広げる。

【施策の主なKPIの状況】

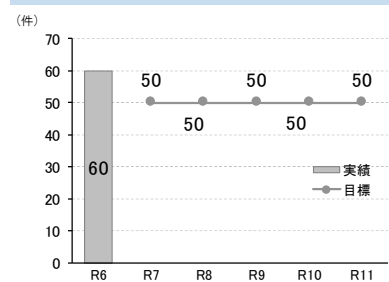
1) こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数【当該年度3月時点】



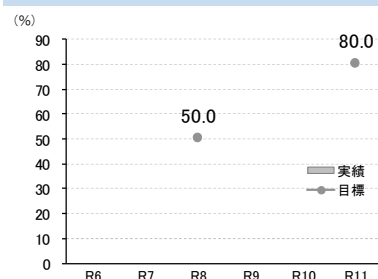
2) 放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】



3) こころカンパニー新規認定数【当該年度4月～3月】



4) 男性の育児休業取得率【当該年度9月時点】



※国のこども未来戦略の目標年度に連動して目標値を設定のうえ調査している。

施策の主なK P I

施策の名称	Ⅳ－３－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数【当該年度3月時点】	12.0	13.0	14.0	15.0	17.0	19.0	市町村	単年度値	R8.2 上方修正
2	放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】	11,393.0	11,550.0	11,700.0	11,850.0	12,000.0	12,150.0	人	単年度値	
3	こころカンパニー新規認定数【当該年度4月～3月】	60.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	件	単年度値	
4	男性の育児休業取得率【当該年度9月時点】	-	-	50.0	-	-	80.0	%	単年度値	
5										

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①子育て世代に向けた支援の充実

結婚・妊娠期・出産期・子育て期の切れ目のない支援を通じて、安心して出産・子育てができ、家族がいきいきと暮らせる環境をつくります。

②子育て・介護や仕事に取り組むことができる環境づくり

男性が積極的に子育て・介護・家事を担う意識や、若者のワーク・ライフ・バランス等に対する意識の向上を図るため、セミナー等を通じた意識啓発を行います。また、従業員が子育てや介護を仕事と両立させることができ、安心して働き続けられる環境を整えるため、経営者・管理職の意識改革や、職場環境の改善などに積極的に取り組む事業者を支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅳ－３－(２) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	県内企業・事業者及び働いておられる方	誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる。	158,233	182,461	女性活躍推進課
2	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	女性	仕事や地域活動など、あらゆる分野において活躍する。	72,287	73,787	女性活躍推進課
3	男女共同参画の理解促進事業	県民	男女共同参画社会を正しく認識し、性別による固定的な役割分担意識が解消され、社会のあらゆる分野における男女共同参画が進む。	185,349	249,976	女性活躍推進課
4	産前・産後安心サポート事業	支援が必要な妊産婦	家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細かな支援が県内どこでも受けられる環境となる。	25,143	12,200	健康推進課
5	不妊治療支援事業	不妊に悩む夫婦	子どもを産み育てることを望む夫婦の希望を叶えるために、不妊検査・治療が受けられ、不妊に関して相談できる環境となる。	15,274	23,317	健康推進課
6	母と子の健康支援事業	子どもと保護者及び母子保健関係者	子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談支援や交流の機会を通じて悩みや不安を解消することで、安心して生活できるようにする。あわせて、支援者に対しても研修等を通じて知識・スキルの向上を図る。	77,014	10,237	健康推進課
7	結婚支援事業	結婚を希望する独身者	結婚を希望する独身者の出会いの機会を増やすなど、結婚の可能性を高める。	128,700	187,351	子ども・子育て支援課
8	みんなで子育て応援事業(こころ事業)	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民	誰もが、子どもや子育てに関心を持ち、子育てを社会全体で応援する気運を醸成する。	18,609	18,973	子ども・子育て支援課
9	保育所等運営支援事業	保育を必要とする児童及びその家族	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援を受けられるようにする。	6,039,135	6,227,758	子ども・子育て支援課
10	地域の子育て支援事業	子育て中の保護者とその家族	地域の実情やニーズに応じて、地域の子育て支援環境の充実を図る。	1,376,121	1,539,854	子ども・子育て支援課
11	放課後児童クラブ支援事業	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	96,871	258,198	子ども・子育て支援課
12	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	90,749	105,719	土木総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	女性活躍推進課

事務事業の名称		男女共同参画の理解促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか			185,349	249,976
		男女共同参画社会を正しく認識し、性別による固定的な役割分担意識が解消され、社会のあらゆる分野における男女共同参画が進む	うち一般財源 (千円)	96,706	117,094
令和7年度の取組内容		・県立大学などで若者向けセミナー等の開催や、政治分野における男女共同参画推進のための啓発を実施 ・地域における男女共同参画を推進する男女共同参画サポーター（以下、サポーター）を養成 ・普及啓発活動の拠点としている男女共同参画センターの管理運営（指定管理） ・県や市町村の政策・方針決定過程における女性の参画を推進するため、審議会等の委員への女性登用促進 ・男女共同参画の視点からの防災対策について、防災部や男女共同参画センターと連携して推進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの気づきを目的として、ホームページの作成や、男女共同参画推進月間における啓発ちらしの配布やSNSを活用した広報等により啓発を行うこととした。 ・男女共同参画の視点からの防災対策の必要性を広く知ってもらうため、防災部が開催する説明会や研修会の場で説明を行うこととした。			
1	上位の施策	Ⅵ－3－(2) 男女共同参画の推進	3	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
2	上位の施策	Ⅳ－3－(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合 【当該年度8月時点】	目標値			88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	%	単年度 値
		実績値	73.9	83.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	審議会等への女性の参画率【当該年度4月時点】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	47.1	47.6	48.7						
		達成率	-	-	97.4	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内の女性の参画率の状況【自治会長】R5:6.3%、R6:6.3%【公民館長】R5:8.3%、R6:8.4% 【PTA会長】(小学校)R5:7.4%、R6:12.3%（中学校）R5:15.1%、R6:20.2%（以上、女性活躍推進課調査） 【地方議会議員】(県)R5:13.9%、R6:13.9%（市）R5:12.3%、R6:11.8%（町村）R5:12.3%、R6:12.3%（以上、総務省調査） 【係長以上の役職への登用割合（民間事業所）】R2:18.4%、R5:22.7%（県労務管理実態調査） ・審議会における女性の参画率【国】42.0%(R6.9.30現在)【県内市町村】28.6%(R6.4.1現在)(以上、内閣府調査） ・島根県男女共同参画サポーター117名(R7.4.1現在)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合は、83.6%(R6県政世論調査)で、全国調査の64.8%(R6男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府調査))と比較しても、高い割合となっている。 ・地域(自治会長、公民館長、PTA会長等)、事業所の管理職、審議会等の委員において、女性の割合は徐々に高まっており、女性の参画が進みつつある。
	①課題	ア)自治会長やPTA会長の割合は依然として低い水準にあるなど、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス、地域に残る慣習等があらゆる分野での女性参画の妨げとなっている。 イ)県民にとって身近な市町村において、審議会等における女性の参画率が県と比較して低い水準にある。
	②原因	ア)地域に根強く残る固定的な性別役割分担意識、アンコンシャス・バイアス、古くからの慣習や性差に関する偏見等に対し、住民に気づきを与え、認識を見直してもらう機会が不足している。 イ)市町村に対して、審議会等における女性の参画率を上げていく必要性や具体的な取組方法を周知しているが、取組が十分でない。
課題分析	③方向性	ア)男女共同参画センター、市町村、サポーターと各地域の課題を共有し、アンコンシャス・バイアスに気づくためのワークショップなど、住民の行動変容につながる効果的な地域活動を連携して行う。 イ)地域で住民と接する機会の多い、地域づくりや人づくりに関わる地域のリーダー(集落支援員等)にアンコンシャス・バイアスに気づいてもらうことにより、地域住民の意識・行動の変容を図る。 ア)誰もが安心して避難生活が送れるなど、男女共同参画の視点からの防災対策が進むよう、市町村防災部局へのヒアリングを通して、避難所運営等について取組状況の確認と必要な助言を行う。 イ)市町村の審議会等の女性の参画率を上げていくため、市町村に対して引き続き働きかけるとともに、具体的な取組方法を助言するなどの支援を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	男女共同参画の理解促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課 女性活躍推進課

事務事業の名称		女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業・事業者及び働いておられる方	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			158,233	182,461
		誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる	うち一般財源 (千円)	146,238	172,171
令和7年度の取組内容		・企業経営者・管理職の意識改革・行動改革を図るためのイクボスセミナーの開催及びネットワークづくり支援 ・男性の家事・育児・介護の分担促進に向けた男性や企業向けのセミナーの開催や情報発信 ・女性活躍や仕事と生活の両立に取り組む企業に対してセミナーの開催や一般事業主行動計画の策定支援 ・「しまね女性の活躍応援企業」「こころカンパニー」による企業の認定・登録制度を設け、職場環境整備や人材育成等の取組にかかる補助金による支援や特に優れた取組を行う企業を表彰 ・子育て・介護と両立しやすい職場づくりや女性社員の出産後の職場復帰に取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を支給			
令和6年度に行った評価を踏まえて		・複数の企業による勉強会や業界団体の研修会に出かけ、仕事と生活の両立やイクボスの取組について説明し、また補助金に「企業連携コース」を新たに設けて企業への働きかけを強化した。 ・奨励金の支給要件に介護の要素を加え、奨励金の支給対象事業者を拡充した。			
見直したこと		・介護と仕事を両立して働き続けることができる職場環境整備を進めるため、両立支援制度の周知や企業での理解促進を図るためのセミナーを実施することとした。			
1	上位の施策	Ⅳ－３－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	3	上位の施策	Ⅳ－３－(1) あらゆる分野での活躍推進
2	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	Ⅰ－３－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	こころカンパニー新規認定数【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	件	単年度値
		実績値	48.0	60.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	男性の育児休業取得率【当該年度9月時点】	目標値			-	50.0	-	-	80.0	%	単年度値
		実績値	27.2	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・6歳未満の子どもを持つ夫と妻の世帯の1日あたり家事関連時間(うち育児時間)(令和3年社会生活基本調査) 県 夫:2時間13分(60分) 妻:5時間57分(2時間52分) 全国 夫:1時間54分(65分) 妻:7時間28分(3時間54分) ・男性が家事・育児等を積極的に行うことについて、賛成が81.9%(令和5年度県政世論調査) ・過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児を理由に離職した者の割合 H29:4.9% → R4:5.1%(就業構造基本調査) ・子の養育のための所定労働時間短縮措置等(義務化分除く)導入企業 R2:36.7% → R5:43.2%(労務管理実態調査) ・介護休業制度を利用した労働者の割合 R2:4.1% → R5:5.3%(労務管理実態調査)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・イクボスセミナーへの参加者は、延べ131名、83の企業の参加があり、意識・行動改革を促すことができ、新たに26社がしまねイクボスネットワークに加入した。 ・企業内子育て支援セミナーに加えて、高齢者福祉課と連携の上企業向け介護のミニ講座を実施し、従業員の仕事と家庭の両立のための職場の風土づくりを促した。(子育て支援セミナー8社、介護のミニ講座4社で実施) ・県社会保険労務士会に委託し、こころカンパニー未認定企業に制度説明・就業環境の改善を通じた認定申請を働きかけ、33社のこころカンパニーの新規認定につながった。 ・企業訪問と新聞や経済雑誌等を通じた制度の周知により出産後職場復帰奨励金の新規開拓(R6:112件)と子育てしやすい職場づくり奨励金の利用促進(R6:135件、146制度導入)を図った。				
	①課題	ア)こころカンパニー及びしまね女性の活躍応援企業の認定・登録企業について、業種に偏りがある。 イ)男性の家事・育児・介護の分担の意識が個人ごとには高まっているが、その時間は未だ女性の約3分の1であり、家庭での負担が女性に偏っており、職場での長時間労働や休暇が取りづらい働き方の改善が求められている。 ウ)しまねイクボスネットワークへの加入企業数が増加しつつあるが、その広がりは限定的であり、セミナーの回数や会場を増やしたが、イクボスの取組や精神が県内の企業に伝わり切れていない。 エ)子育てや介護と両立できる柔軟な働き方のできる取組が進んでいない企業がある。				
	②原因	ア)ウ)エ)認定・登録等の制度の企業への認知が進んでおらず、働きやすい職場づくりの推進や柔軟な働き方のできる制度の導入といった取組が、人材の定着や生産性の向上につながる事が企業の経営者等に十分に理解されていない。 イ)家庭において、固定的性別役割分担意識の解消が進んでいない。 ウ)企業において、男性が家庭の中で役割を果たすことを当然と捉える職場風土が醸成されていない。 エ)育児・介護休業法改正等により、社員の働き方に関し多くの対応が必要となっているが、その必要性について認識が不足している。				
③方向性		ア)ウ)こころカンパニーやしまね女性の活躍応援企業の制度や登録・認定の必要性や、働きやすい職場づくりに取り組むことが人材の確保や定着、企業の発展にもつながるということを、関係部局や商工団体等と連携し多くの企業に届くように周知を行う。 イ)男性の家事・育児・介護の分担やワーク・ライフ・バランスの重要性や意義を、県民や企業に対して様々な媒体を通じて広報する。 ウ)女性が活躍できる環境整備や従業員の誰もが働き続けることができる環境整備を推進するために、こうした取組を行う企業の好事例について、イクボスネットワーク等を活用して周知を図る。 エ)育児・介護休業法の改正を踏まえ、広報やセミナー等を通じて両立支援制度等の必要性について県民や企業に認識してもらう。 エ)奨励金の活用が多くの事業所で進むように、訪問等による新規企業開拓を行う。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年次有給休暇の取得促進措置を実施している事業所のうち時間単位での分割付与を行っている割合【当該年度9月時点】	目標値			-	50.0	-	-	60.0	%	単年度 値
		実績値	43.3	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		あらゆる分野での女性の活躍推進事業			
目的	誰(何)を対象として	女性	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	仕事や地域活動など、あらゆる分野において活躍する		72,287	73,787
			うち一般財源 (千円)	68,645	70,593
令和7年度の取組内容		・女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)を設置し、相談員による再就職や転職を希望する女性の就労を支援 ・働く女性のためのスキルアップセミナーの開催及びネットワークづくり支援 ・資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象としてセミナーの開催 ・仕事も生活も充実させている女性に対する知事表彰 ・幅広い地域、分野の女性の意見を聞く女性活躍100人会議の開催 ・女性の自主的・主体的な活動を支援するためのしまね女性ファンドの活用促進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・起業支援セミナーについて、各回のセミナー終了後に希望者への個別相談によるフォローアップを実施し、最終回にはビジネスプラン発表会を開催して創業支援機関からの講評や相談会を設けるなど、参加者に寄り添った内容とした。 ・働く女性が管理職など責任ある立場で活躍できるように後押しするため、女性管理職やリーダーによる交流会を開催することとした。			
1	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	IV－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
2	上位の施策	IV－3－(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】	目標値			300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度 値
		実績値	367.0	306.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	しまね女性の活躍応援企業新規登録件数【当該年度4月～3月】	目標値			55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	件	単年度 値
		実績値	54.0	63.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・女性就職相談窓口での相談件数 R5 2568件、R6 2964件 ・15～64歳の女性の労働力率 島根県78.7% 全国 1位（令和2年国勢調査） ・女性の正規の職員・従業員の割合 島根県53.7% 全国 9位（令和2年国勢調査） ・管理的職業従事者に占める女性の割合 島根県12.4% 全国 40位（令和4年就業構造基本調査） ・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合 H29:12.8% → R4:12.9%（就業構造基本調査）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度レディース仕事センターの実績は、相談件数2,964件(R5:2,568件)、求人数1,560人(R5:1,916人)、求職者数492人(R5:555人)となり、各種広報による情報発信やきめ細かな相談支援により、相談件数は前年度の実績を上回ったが、求職者数・求人数は前年度を下回った。 ・スキルアップセミナーにおいて、新たに育児復職等に関するセミナーを経営者・管理職向けと当事者向けに開催し、20名の参加があり、育児取得後のキャリア形成や評価が適切に行われることについてワークショップ形式で考える機会を設けた。 ・女性活躍100人会議を5箇所で開催し、地域や職場で活躍されている女性等から知事が直接意見を聞いた。 (R6 22名、R元年からの累計164人)								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)レディース仕事センターにおける相談件数は増加しているが、求職者数、求人数は令和4年度をピークに減少傾向にあり、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容との間にずれがありマッチングが進みにくい。 イ)しまね女性の活躍応援企業の登録企業について、業種に偏りがある。 ウ)女性の労働力率や正社員の割合に比べて、係長以上の管理職に占める女性の割合が低い。 エ)働く意欲はあるが、育児・介護等との両立が困難であったり働きにくい職場環境のため、女性が自らの希望に添った働き方ができていない オ)しまね女性ファンドの新規の団体等からの申請件数は横ばいの状況にある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)人手不足に悩む企業があるものの、レディース仕事センターに求人を出す企業の新規開拓が進んでいない。 ア)求職者のニーズやスキルに対する求人が十分でない。 イ)しまね女性の活躍応援企業に登録し、自社において女性活躍の推進に取り組むことにより、人材の定着や生産性の向上につながる事が県内企業に十分に知られていない。 ウ)仕事と生活の両立に対する不安や、目標とするロールモデルが身近に不在であることなどから、管理職になりたいと思う女性が少ない。 エ)自らのライフスタイルに合った多様な働き方を希望する女性に寄り添った職場環境づくりが十分でない。 オ)地域の女性が中心となって活動する民間団体やグループにおいて、しまね女性ファンドの存在が十分に知られていない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)地道な企業訪問や積極的な求人開拓営業、企業説明会や会社見学、就労体験の開催を企業に求めるなど、レディース仕事センターによる働きかけを強化する。 ア)求職者のニーズやスキルに寄り添った適切な支援ができるよう、レディース仕事センターの相談員の相談対応技術の向上を図る。 イ)エ)女性活躍に関する県内企業の実態や支援ニーズの把握に合わせ、女性が働き続けやすいと感じる職場環境が広がるように、他部局や商工団体等関係機関と連携して企業への支援や働きかけを推進する。 ウ)働く女性を対象としたスキルアップセミナーや社外メンター制度、ロールモデルの周知、交流会の開催などによりキャリア形成を支援し、女性が管理職等責任ある立場への昇任を躊躇することがないよう意識醸成を図る。 オ)女性の地域活動を支援するため、しまね女性ファンドの活用促進のための広報に工夫して取り組む。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	あらゆる分野での女性の活躍推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	係長以上の役職への女性登用割合 【当該年度9月時点】	目標値			-	30.0	-	-	35.0	%	単年度 値
		実績値	22.7	-	-						
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	しまね女性ファンドを活用した女性の主体的な活動件数(新規採択数)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	件	単年度 値
		実績値	13.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		母と子の健康支援事業			
目的	誰(何)を対象として	子どもと保護者及び母子保健関係者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子どもとその保護者が正しい知識を習得し、相談支援や交流の機会を通じて悩みや不安を解消することで、安心して生活できるようにする。あわせて、支援者に対しても研修等を通じて知識・スキルの向上を図る。		77,014	10,237
				うち一般財源 (千円)	76,221
令和7年度の取組内容		・健やか親子しまね計画(令和6年度から令和11年度まで)を推進し、その進捗状況を管理する。 ・長期療養児とその保護者の在宅生活における悩みや不安を軽減するため、関係機関と連携し、相談支援、訪問、親子交流会等を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・保健師、助産師、保育士など、母子保健に関わる関係者の資質向上を図るため、研修会等を開催する。 市町村におけるこども家庭センターの母子保健機能(旧子育て世代包括支援センター)の強化に向けて、市町村への働きかけを行う。(研修会の実施や、児童相談所を含めた検討の場の設置等)			
		・県内の関係団体と連携を強化し、一体的に促進するため、「健やか親子しまね計画」の中で共通強化課題を設け重点的に取り組む。 ・より多くの担当者に研修機会を提供するため、e-ラーニングかつ集合研修ではなく、e-ラーニング単独開催の研修も準備する。 ・児童福祉との連携を強化した母子保健の推進するため、保健所単位において児相や市町村と定期的に検討の場を設ける ・リスクの高い妊娠・出産を減らすため、健康に関心が薄い層に対して妊娠前から健康管理の重要性を啓発する活動を強化する。			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

872

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	相談・訪問等相談支援を行った件数【当該年度4月～3月】	目標値			1,120.0	1,120.0	1,120.0	1,120.0	1,120.0	件	単年度 値
		実績値	942.0	1,686.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	母子保健関係者等研修会参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度 値
		実績値	210.0	242.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		こども家庭センターの設置市町村数は、R5:2市町村、R7.4:15市町村									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・長期療養児支援については、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、支援件数は上昇傾向にある。 ・e-ラーニングによる研修を準備したことで、受講者数が増加した。 ・早期支援のための妊娠初期(妊娠11週以下)での妊娠届出率は横ばいで推移。 ・低出生体重児の割合は10.3%で横ばい。
課題分析	① 課題	・長期療養児支援については、相談を通じて小児に対応可能な在宅サービスの不足や、保育所の受け入れ体制に課題があることが明らかとなった。 ・支援者の人材育成を目的とした研修会では、受講者数が伸び悩んでいる。 ・プレコンセプションケアの推進においては、健康意識の低い層への啓発が課題である。
	② 原因	・医療的ケアを必要とする児の増加や、就労を希望する保護者の増加があるにもかかわらず、具体的なニーズの把握が進まず、支援の取組につながらっていない。 ・研修会については、受講対象者の業務やスケジュールとの調整が難しく、参加者が限定されている。 ・保健所や市町村において、児童福祉との連携の重要性が十分に共有されていない。
	③ 方向性	・関係課や関係団体との間で課題を共有し、解決に向けた協議の場を設ける。 ・e-ラーニング研修の受講期間や回数等を見直し、より受講しやすい環境を整える。 ・青少年家庭課、市町村、保健所、児童相談所が連携し、情報・意見交換の場を設け、こども家庭センターにおける母子保健機能の位置づけの明確化および機能強化に向けた協議を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	母と子の健康支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	19.0	(R8.3)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	早期支援のための妊娠初期(妊娠11週以下)からの妊娠届出率【当該年度4月～3月】	目標値			95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度 値
		実績値	90.2	92.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	低出生体重児割合(3年平均) 【前々々々年度1月～前年度12月】	目標値			8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	%	単年度 値
		実績値	10.2	10.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6	こども家庭センター等においてサポート プランを作成している市町村数【当該年 度3月時点】	目標値			11.0	13.0	15.0	17.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	-	12.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		不妊治療支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	不妊に悩む夫婦	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	子どもを産み育てることを望む夫婦の希望を叶えるために、不妊検査・治療を受けられ、不妊に関して相談できる環境となる。		15,274	23,317
		うち一般財源 (千円)	12,685	19,454	
令和7年度の 取組内容		・不妊治療費助成:保険適用外の不妊治療のうち、先進医療として実施される治療に要する費用の一部を助成する。 ・男性不妊検査費助成:男性の早期からの不妊治療参加促進のため、男性不妊検査を受けた夫婦に費用の一部を助成する。 ・不育症検査費助成:不育症検査のうち先進医療として実施される検査に要する費用の一部を助成する。 ・しまね不妊と妊娠・出産相談センターの名称変更に伴い、更新リーフレットを配布する。 ・健康リスクの高い妊娠、出産の軽減に向け、妊娠前からの健康管理に向けた啓発を強化する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・しまね妊娠・出産相談センターの名称を変更し、R7.4からしまね不妊と妊娠・出産相談センターとすることで不妊治療を行っている者が相談しやすくなった。 ・県の助成制度をはじめ、市町村助成制度や申請方法などを分かりやすく周知するため県HPを更新			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	不妊治療に係る助成件数(保険適用以降の県独自 助成事業分件数)【当該年度4月～3月】	目標値			220.0	240.0	260.0	280.0	300.0	件	単年度 値
		実績値	183.0	176.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・不妊治療費助成 :R4年度146件 R5年度183件 R6年度176件 ・男性不妊検査費助成:R4年度38件 R5年度89件 R6年度116件 ・不育症検査費助成 :R4年度0件 R5年度0件 R6年度0件 ・相談センター相談件数:R4年度146件 R5年度84件 R6年度118件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・男性不妊検査費助成事業は、R5年度より助成件数が増加した。 ・相談センターの相談件数は、R5年度より相談件数が増加した。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・R4年度から不妊治療が保険適用となったが、保険適用外の治療を受けるケースがあり、依然として経済的負担が大きい場合がある。 ・妊娠・出産相談センターの相談件数がR5年度から微増である。 ・妊娠前から自分自身の健康に向き合う、予防の観点の取組が進んでいない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・不妊治療に関する助成制度や相談窓口の周知やPRが十分でない。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・リーフレット配布や県ホームページを活用した情報発信等を通じて、助成制度や相談窓口の周知を強化する。 ・不妊治療の現状や課題などを医師や関係者から聞き取り、必要に応じて助成制度の改善を図る。また、保険適用されたことによる影響を調査した上で、保険適用範囲の拡充など保険制度の見直しによる改善を図ることを国に求めている。 ・妊娠前からの健康管理の取組を推進するため、支援者向け研修会や一般への啓発イベントを実施する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	不妊治療支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

健康推進課

事務事業の名称		産前・産後安心サポート事業			
目的	誰(何)を対象として	支援が必要な妊産婦	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家事・育児や産後の専門的なケアなどきめ細かな支援が県内どこでも受けられる環境となる		25,143	12,200
			うち一般財源 (千円)	25,143	12,200
令和7年度の取組内容		・産前・産後で一時的に家事・育児支援が必要な妊産婦の家庭を訪問し、有償で支援を行う市町村の取組に対して、費用の支援を行う。 ・産後の支援を要する産婦などを早期に発見する産婦健診を実施する市町村へ費用の支援を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県内の産前・産後訪問サポート事業や産婦健診の実施状況について市町村への情報提供 ・県の補助金額の引き上げ及び利用料の減免対象の拡充			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	13.0	14.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	産後のケア事業実施市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	16.0	16.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		産後の産婦健診実施市町村 R5:19市町村、R6:19市町村									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		市町村へ産前・産後訪問サポート事業に関するアンケート調査を実施したことで、各市町村ごとの事業のニーズや課題等を把握することができ、今後事業の見直しを検討することとした。								
	課題分析	①課題	・市町村によって取り組みに温度差があり、事業を実施していない市町村がある。 ・事業を実施している市町村においても、利用者が増えていないところがある。								
		②原因	・地域において事業を担う人材の不足等から委託先がなく、事業実施が困難な市町村がある。 ・対象の住民が少なく、ほとんどニーズがないと判断している。 ・住民の意識として、家族以外が家の中で家事を行うことに抵抗があり、利用が進まない。								
		③方向性	・市町村から、現状の補助対象経費や補助単価では委託先が見つからないとの声があることから、改めて市町村へ現状について詳細な調査を実施し、補助単価等の見直しを検討する。 ・事業を実施していない市町村へヒアリングを実施し、事業実施に向けた検討を行う。 ・市町村以外の団体が同種の事業が実施されている市町村においては、当該団体と市町村との連携した取り組みがされている場合には、「実施に準ずる」扱いとし、引き続き連携状況を確認していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産前・産後安心サポート事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	子ども・子育て支援課
事務事業の名称		みんなで子育て応援事業(こころ事業)			
目的	誰(何)を対象として	子どもやその保護者、子育て家庭を取り巻く県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			18,609	18,973
				うち一般財源 (千円)	15,620
令和7年度の取組内容		・子育て家庭や妊娠中の方がいる家庭に対し、協賛店から子育て支援の特典が受けられる子育て応援パスポート「こころ」の交付、デジタルパスポート「こころアプリ」の利用促進及び次期システムの検討 ・子育て支援の特典を提供する「こころ協賛店」の新規登録の推進及び周知 ・乳幼児を連れた家族が外出時のおむつ替えなどで自由に利用できる「赤ちゃんほっとルーム」の設置・周知、搾乳設備の追加検討 ・子育て応援に取り組む民間団体や子育て支援の担い手の活動を活性化するための経費の一部支援 ・子育てや子ども、家族に関する楽しさやうれしさ、感動などを一言で表した「ことのは」作品を募集、表彰、作品展示等を通じた普及啓発			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・こころアプリの問い合わせに円滑に対応するため、こころアプリの専用サイト及び外部委託によるヘルプデスクを開設 ・こころアプリのお知らせ機能に掲載するイベント情報を、子育て支援団体からも広く募るよう見直し ・「ことのは」作品募集において、児童生徒からの応募を増加させるため、学校側が容易に応募できるよう応募要領を見直し			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	こころ事業の協賛店舗数【当該年度3月時点】	目標値			2,140.0	2,160.0	2,180.0	2,200.0	2,220.0	店	累計値
		実績値	2,101.0	2,116.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	こころアプリ利用世帯数【当該年度3月時点】	目標値			24,000.0	27,000.0	30,000.0	33,000.0	36,000.0	世帯	累計値
		実績値	18,418.0	20,803.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・こころアプリ利用申請者数(家族利用含む) R3年度:17,594人 R4年度:4,697人 R5年度:3,826人 R6年度:3,216人 ・こころアプリ利用件数 R3年度:257,765件 R4年度:323,136件 R5年度:378,831件 R6年度:407,262件 ・こころ協賛店検索サイトアクセス数 R3年度:205,620件 R4年度:139,179件 R5年度:134,289件 R6年度:127,531件 ・こころ講師派遣申請依頼数 R3年度:32回 R4年度:82回 R5年度:54回 R6年度:50回 ・「ことのは」作品応募数 R3年度:4,484点 R4年度:5,835点 R5年度:4,882点 R6年度:3,810点									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・こころアプリ利用促進のための広報(Webサイト、チラシ配布等)や子育てイベント等での声掛けにより、登録件数が順調に増加している ・こころ講師の活動が各地域で浸透しており、派遣件数も年50回程度と活発に利用されている				
	① 課題	・こころアプリ利用世帯数は、県内の子育て世帯数(18歳未満の児童のいる世帯)の約4割にとどまっている ・現在のこころアプリをリリースしてから令和7年度で5年が経過したが、主にデジタルカードとしての利用にとどまっている ・西部や隠岐におけるこころ協賛店の登録数が少ない ・「ことのは」作品の応募数が減少傾向にあり、特に子どもたちからの応募が少ない状況にある				
	② 原因	・こころパスポート(プラスチックカード)所持者でも、こころアプリを知らない方が多い ・こころアプリのシステムを構築して令和7年度で5年が経過するため、OSサーバ等の更新が必要である ・こころ協賛店の登録促進は東部地域では進んでいるが、地理的要因や新規店舗の少なさから西部、隠岐地域への活動が限られている ・学校単位での応募が少なく、過去の作品紹介も、展示やホームページなど限定的な手法になっているため、ことのはの認知度が低い				
③ 方向性		・子育てイベント等を通じた登録促進のほか、こころアプリの利便性(1世帯3人利用、協賛店検索など)について、子育て世帯をターゲットにしたSNS広報を実施する ・令和8年度運用開始に向けて、こころアプリの更新及び利便性の向上に向けた機能の最適化を行う ・こころ協賛店の登録促進の取組を全県展開するため、子育てイベントを通じた登録促進や、西部、隠岐地域への働きかけを強化する ・「ことのは」作品について、児童生徒からの応募を増やすため、学校への働きかけを強化し、作品の展示機会の増加、SNSやマスコミ通じた情報発信を行う				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	みんなで子育て応援事業(こころ事業)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	赤ちゃんほっとルーム登録数【当該年度3月時点】	目標値			530.0	540.0	550.0	560.0	570.0	箇所	累計値
		実績値	521.0	521.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	子ども・子育て支援課
事務事業の名称		結婚支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	結婚を希望する独身者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	結婚を希望する独身者の出会いの機会を増やすなど、結婚の可能性を高める		128,700	187,351
				うち一般財源 (千円)	34,347
令和7年度の 取組内容		・結婚支援コンシェルジュ(民間委託)により、市町村や縁結びサポート企業へのきめ細やかなフォローアップを行うほか、各世代に応じたライフデザイン講座や、社会人向けの結婚に関する情報発信、広域的な出会いの場の創出等を一体的に実施 ・しまね縁結びサポートセンターを通じた縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援、しまねコンピューターマッチング「しまこ」の利用促進 ・市町村間の連携強化や市町村向け交付金の広域メニューの活用などにより、市町村事業の広域化を推進 ・定住施策と連携した県外在住者向け出会い創出イベントの実施 ・従業員の出会いや結婚を応援する「しまね縁結びサポート企業」の取組への支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・しまね縁結びサポート企業向けの支援が情報提供のみにとどまっていることを踏まえ、企業向け研修会の開催、従業員の出会いに向けた取組への支援を創設			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(1) 結婚への支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の交付金を活用して婚活イベントを実施した市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	市町村	単年度 値
		実績値	9.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			380.0	430.0	480.0	530.0	580.0	組	累計値
		実績値	280.0	335.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内婚姻件数の推移 R3年:2,337組 R4年:2,167組 R5年:2,095組 R6年:1,982組 R3年度:1,316件 R4年度:1,435件 R5年度:1,590件 R6年度:1,522件 ・「はぴこ」によるお引き合わせ件数 R3年度:374件 R4年度:429件 R5年度:402件 R6年度:381件 ・「はぴこ」による交際件数 R3年度末:603人 R4年度末:732人 R5年度末:749人 R6年度末:687人 ・「しまこ」会員数 R3年度:327組 R4年度:402組 R5年度:340組 R6年度:345組 ・「しまこ」によるお引き合わせ件数 R3年度:134組 R4年度:157組 R5年度:129組 R6年度:131組 ・「しまこ」による交際件数									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・「はぴこ」によるお引き合わせ及び交際件数は、コロナ禍によりR3年度までは減少したが、R4年度以降は回復傾向にある ・「はぴこ」の活動支援費を引き上げ、はぴこ活動の支援を拡充した ・「しまこ」による成婚件数が、R6年度に過去最多の18組となった ・しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数が前年比増となった ・複数の市町村が連携した広域イベントが2市で実施された			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・「はぴこ」や「しまこ」の認知度が依然として低い(R5結婚意識調査) ・結婚希望のある独身者の約半数が未婚理由を「相手がいらない、めぐり会わない」としているが、婚活をしている割合は約2割にとどまっている ・複数市町村が連携した広域イベントへの県交付金利用実績が少ない ・社会人向けライフプラン設計セミナーの応募者数が少ない ・しまね縁結びサポート企業の登録数が伸びていない ・婚活イベントの内容が定型化しており、女性の応募者が少ない傾向にある			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・結婚を希望する独身者へ県(縁サポ)の取組内容が十分に周知できていない ・「めんどくさい」「自信がない」を理由として婚活をしていない割合が高い ・市町村間の連携が十分に進んでいない ・西部や隔岐地区ではセミナーの主な対象である若い世代へのリーチが不足している ・制度の周知不足や、サポート企業とのコミュニケーションが不足している ・婚活イベントについては、男女ともにランチやお茶会などの希望が多いものの、女性では観光地等での散策をや創作体験などを希望する声も多く、多様化するニーズへの対応ができていない			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県の重点広報の活用やSNSでの情報発信強化、また「はぴこ」自らがイベント参加者にPRする機会を設ける ・SNSやイベントなどにより、若年層の婚活意欲醸成を図り、出会いの場への参加や「はぴこ」「しまこ」登録へつなげる ・市町村担当者のスキルアップ研修のほか、近隣市町村を集めた圏域ブロック会議にて好事例を共有・検討するなど、連携を促進する ・商工会等の関係機関への周知強化や、県のSNSによる広報の実施、市町村との共催や企業等への出前講座として開催するなど、効率的な集客方法を検討する ・訪問時のアンケート等により各企業から意見・課題等を聴取し、企業内活動への助言等を通して、活動の活性化と登録促進を図る ・従来から取り組んでいる婚活イベントに加え、様々な体験型の婚活イベントやメタバース婚などが効果的に実施できるか検討する			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	結婚支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	しまね縁結びサポートセンターを通じた お見合い設定人数【当該年度4月～3 月】	目標値			1,800.0	1,840.0	1,880.0	1,920.0	1,960.0	人	単年度 値
		実績値	2,209.0	2,127.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	結婚を希望する「はぴこ」の相談登録者 数及び「しまこ」の会員数【当該年度3 月時点】	目標値			2,020.0	2,040.0	2,060.0	2,080.0	2,100.0	人	累計値
		実績値	1,993.0	1,814.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	しまね縁結びサポート企業登録数【当 該年度3月時点】	目標値			410.0	440.0	470.0	500.0	530.0	社	累計値
		実績値	347.0	355.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	子ども・子育て支援課

事務事業の名称		地域の子育て支援事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て中の保護者とその家族	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか			1,376,121	1,539,854
		地域の実情やニーズに応じて、地域の子育て支援環境の充実を図る。	うち一般財源 (千円)	1,372,860	1,535,593
令和7年度の取組内容		・子ども・子育て支援新制度による市町村事業に対し補助を行い、地域の子育て支援の充実と着実な事業実施を推進 ・国の対象外となる小規模事業や、地域の実情に応じた市町村や民間団体等による子育て支援の取組を単独で支援 ・病児保育の開設を促進するための施設整備助成を実施 ・多様な子育て支援分野に従事するために必要となる知識等の習得を目的とした子育て支援員研修を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・各市町村に対する地域子ども・子育て支援事業の積極的な制度周知・実施の働きかけ ・また、各市町村が事業を実施する際の助言等 ・子育て支援員研修に係る受講案内のPR強化			
1	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－３－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合【当該年度8月時点】	目標値			70.0	72.0	75.0	78.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	65.9	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○令和6年度地域子ども・子育て支援事業実施状況（主な事業、（ ）は令和5年度） ・放課後健全育成事業 16市町・264クラブ（16市町・262クラブ） ・一時預かり事業 11市町157か所（11市町155か所） ・病児保育事業 15市町・41か所（14市町・40か所） ○子育て支援員研修修了者数 110名（156名）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・市町村において実施された事業に対して助成、多様なニーズに応じた子育て支援事業等が実施された ・また、令和6年度から国の制度改正により、地域子ども・子育て支援事業の充実を図るための事業が追加され、市町村が行う子育て支援事業が充実した ・保育所等において実施される一時預かりや、放課後児童クラブの実施か所数が増え、子どもの預かりニーズに対応することができた ・飯南町において、新たな病児・病後児保育施設が竣工し、令和7年度から受け入れが始まった ・子育て支援員研修の実施により、保育所、放課後児童クラブ等において補助者等として従事するために必要な知識等を得た修了者が増加した			
	課題分析	①課題	・病児保育事業において、未実施市町村があることや、実施市町村にあっても、利用希望者の自宅や職場の近くに施設がない、といった状況がある ・子育て支援員研修の認知度が低く、修了者数が伸び悩んでいる			
		②原因	・病児保育事業については、実施場所(保育所、病院等、又は専用スペース)の確保、看護師や保育士の従事者確保が難しい ・子育て支援員研修について、受講案内が十分でない			
		③方向性	・病児保育事業については、実施促進のための改修費等の一部助成の継続、ファミリー・サポート・センター事業における「病児・緊急対応強化事業」による対応も含めて、実施体制の確保に努める ・子育て支援員研修については、重点広報として県のトップページへバナー広告を掲載するなど、PRの強化を継続する			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域の子育て支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課 子ども・子育て支援課

事務事業の名称		保育所等運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保育を必要とする児童及びその家族	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるようにすることで、適切な子育て支援を受けられるようにする。		6,039,135	6,227,758
			うち一般財源 (千円)	5,622,719	5,891,588
令和7年度 の取組内容		・利用児童数が減少し経営が厳しくなっている小規模な民間保育所に対して、在籍児童数が定員を下回る場合に運営費の一部を支援するとともに、保育の「質の確保」と「適切な量の確保」を図るため、小規模保育施設の在り方を市町村と共に検討 ・保育人材の確保・定着に向け、県内指定保育士養成施設に進学する隠岐・石見地域等出身学生への家賃を貸付、同地域への就職を支援。この他に、指定保育士養成施設の学生へ修学資金貸付、実習等旅費等支援を実施 ・小中高生を対象にした保育士体験や魅力発信イベントの実施、「保育士・保育所支援センター」などを設置し、潜在保育士の就職を支援 ・保育人材の職場定着促進に向け、保育施設管理職等に「働きやすい職場づくりに関するセミナー」等を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・職業選択の1つとして保育士を選んでもらえるよう、小学校から高校生を対象に保育士体験の場を新たに設置 ・保育士の魅力をより発信するため、イベント(福祉・保育のJOBフェスタ)の開催時期と内容を変更 ・保育人材の確保・定着に向け、隠岐・石見地域等出身学生への家賃補助対象地域を拡充し、安来市と雲南市を追加			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合【当該年度8月時点】	目標値			75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度 値
		実績値	73.7	73.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	県内保育所等における求人数に対する充足率【当該年度4月時点】	目標値			73.5	74.0	74.5	75.0	75.5	%	単年度 値
		実績値	72.4	70.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・保育所等利用児童数 H30年度:23,909人→R7年度:20,602人 ・小規模な民間保育所への運営対策補助施設数 H30年度:16施設→R6年度:26施設 ・県内の保育士有効求人倍率 R5年:2.56倍、R6年:2.16倍、R7年:2.25倍(いずれも1月) ・20代保育士(正職員)の離職者が多い ※ ・20代保育士の早期離職理由 「職場の人間関係」「結婚・出産・子育て」 ※ ・保育士確保・離職防止の取組 「休暇を取得しやすい環境づくり」、「子育て中の職員に対する支援」、「相談しやすい職場環境づくり」 ※ ※令和6年度保育士確保等に関する実態調査									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・石見・隠岐地域等出身学生に対する家賃貸付事業は、R2年度11人、R3年度8人、R4年度13人、R5年度11人、R6年度7人が利用 ・指定保育士養成施設学生に保育実習等に要する旅費の支援を行い、R2年度42人、R3年度34人、R4年度24人、R5年度33人、R6年度31人が利用 ・保育士修学資金の貸付枠を拡大し、R2年度65人と比較し、R3年度82人、R4年度80人、R5年度81人、R6年度50人が利用			
	① 課題	・人口減少地域では利用児童数が減少し、保育機能の維持が難しくなっている施設がある ・保育所の質・量を充実するために必要な保育人材が不足しており、保育現場の多忙感がある			
	② 原因	・子どもの数の減少が、保育施設の定員充足を困難にしている要因の1つ ・保育所の統合や定員削減が進む一方で、1保育施設のみを運営する小規模な保育施設は、再編が進まない状況 ・保育士の離職、特に若手保育士の離職が多く、資格を有しているが保育所等で勤務していない、いわゆる潜在保育士が活用できていない			
③ 方向性		・市町村における「人口減少社会における地域に必要な保育の質・量の検討」を支援する ・保育士等の働きやすい職場づくりセミナーの開催、保育DXの推進による業務改善を図る ・保育士・保育所支援センターにおいて、保育団体、指定保育士養成施設、雇用関係者等と連携し、官民一体で保育士確保事業を検討・実施していく ・保育士確保にむけて、職業選択の一つとして保育士を選んでもらえるよう機運醸成を図る			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	保育所等運営支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		放課後児童クラブ支援事業			
目的	誰(何)を対象として	保護者が昼間家庭にいない小学生及びその保護者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			96,871	258,198
			うち一般財源 (千円)	69,902	178,025
令和7年度の取組内容		・放課後児童クラブで子どもの育成支援を行う「放課後児童支援員」の認定資格研修、キャリアアップ研修及び初任者研修を実施 ・市町村や法人等が行う放課後児童クラブの施設整備を支援 ・保育所等による放課後児童クラブの一体的整備や放課後児童預かり、夏休み期間等長期休業期間中における一時預かりを支援 ・利用時間延長対策や待機児童解消のための取組を支援 ・クラブにおける育成支援機能の向上を図るための設備の充実や活動強化等を行う取組を支援 ・大学、シルバー人材センター等と連携して、多様な人材確保確保対策を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・学習習慣の定着に資する取組への支援に加え、育成支援機能の向上を図るための設備の充実や活動強化等を行う取組を支援 ・夏休み期間等長期休業期間中における一時預かりを支援 ・シルバー人材センターによる補助スタッフ養成について、従前の講習に加え、中山間地域等での短期講習やマッチング強化を実施			
1	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	全放課後児童クラブのうち19時まで延長開所が可能な放課後児童クラブの割合【当該年度5月時点】	目標値			40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	%	累計値
		実績値	36.3	37.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】	目標値			11,550.0	11,700.0	11,850.0	12,000.0	12,150.0	人	単年度 値
		実績値	11,245.0	11,393.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・放課後児童クラブ数 令和6年度264箇所(5/1時点、対前年度+2箇所) ※1 ・整備実施施設数 令和6年度11施設(対前年度▲2施設) ※2 ・受入児童数 令和6年度10,026人(5/1時点、対前年度+112名) ※1 ・放課後児童支援員認定資格研修修了者数 令和6年度231人(対前年度▲16名、修了者累計2,122名) ※3 ※1 こども家庭庁: 令和6年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和6年5月1日時点) ※2 子ども・子育て支援整備交付金実績 ※3 島根県放課後児童支援員認定資格研修実績									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	- 施設整備等の支援によりR5年度よりクラブ数が2箇所増加し、受入児童数も112名増加した。(こども家庭庁：令和6年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和6年5月1日現在)) - 利用時間延長を行うクラブ数は、平日18時半まで開所のクラブが222、19時以降開所のクラブが99、長期休業中に7時30分から開所するクラブが85となり、前年に比べ増加した。 - 放課後児童支援員認定資格研修の会場数・場所を増やして実施し、減少傾向にあった受講者数(H30:227人、R元:206人)がR2に230名と増加に転じ、R6は244人(対R元比+38人)と増加傾向を維持した。
	① 課題	- 利用定員は増加しているが、依然として一部の地域において待機児童が発生している。 - 保護者の利用時間延長ニーズへの対応が十分ではない。 - クラブで過ごす時間を充実させるための環境整備を進める必要がある。 - 放課後児童支援員等の人材不足が生じている。
	② 原因	- 待機児童解消に向けた取組を進めた結果、入所をあきらめていた方や高学年などの潜在的な需要が表面化、顕在化し、入所希望者が増加している。 - 仕事と子育ての両立支援は進んでいるが、利用児童数増加や、保護者の就労時間や就労状況の多様化により、引き続き利用時間の延長ニーズがある。 - 利用児童数増加と利用時間延長をするクラブの増加により、児童がクラブで過ごす時間が長くなっている。 - 就業時間が不規則であるため、十分な人員確保や定着が困難となっている。
課題分析	③ 方向性	- 市町村や保育所等の法人が行う施設整備への支援を継続し、児童クラブの受け皿拡大を図る。 - 受け皿拡大に寄与する取組として、保育所の既存施設や保育人材を活用した放課後児童預かり支援、夏期休暇の一時預かりを継続して支援する。 - 仕事と子育ての両立支援による解決とともに、地域の実情や保護者ニーズを踏まえた利用時間延長に係る支援を引き続き行う。 - 放課後児童支援スーパーバイザーによる児童クラブ訪問や、市町村との意見交換等を通して、児童クラブに係る現状・課題等を把握し、人材確保のための取組みやクラブの機能向上のために必要な支援を行う。 - 認定資格研修、初任者研修等による人材の確保・定着支援、大学、シルバー人材センター等と連携した多様な人材確保対策を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	放課後児童クラブ支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	放課後児童支援員認定資格研修修了者数【当該年度3月時点】	目標値			225.0	225.0	225.0	225.0	225.0	人	単年度 値
		実績値	247.0	231.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		90,749	105,719
				うち一般財源 (千円)	86,772
令和7年度の取組内容		○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー、専門工種体験事業等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣 ○建設業における働き方改革推進のための説明会やセミナーを実施 ○外国人材の活用促進を図るため、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や県内セミナーを実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○建設業における働き方改革推進のため、技術者の労働時間を削減する取組として、建設現場とオフィスをつなぐバックオフィス業務に関する説明会やセミナーを実施 ○建設産業の担い手不足を補うため、外国人材の活用は不可欠であり、ベトナムチャーター便を活用した現地視察や外国人材活用促進のための県内セミナーを実施			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(3) 道路等のインフラの整備や維持管理を担う人材の確保	3	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援
2	上位の施策	I－2－(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	I－3－(2) 働きやすい職場づくりと人材育成

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	高校卒業時の県内就職率(建設業)【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	%	単年度 値
		実績値	12.6	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数(月平均)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			161.1	159.6	158.1	156.6	155.1	時間	単年度 値
		実績値	164.1	161.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の建設業における有効求人倍率:R5年度6.20倍→R6年度5.86倍と、全産業の1.36倍→1.27倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・R7.3月時点の新規高卒者の建設業求人数:R5年度794人→R6年度810人に対し、内定者数は171人→146人(県内124人→98人、県外47人→48人)、県内充足率15.6%→12.1%(島根労働局へ聞き取り)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・建設産業の役割や魅力を伝え、理解を促進するため、児童生徒等を対象として開催された現場見学会等、建設産業団体や建設事業者が行う取組を支援した。(R6参加者数 高校生:270名、小中学校:1,282名、児童及び保護者:600名) ・県が主体となって業界全体の魅力発信の取組を行い、小中学生や高校生、その保護者等の意識向上を促した。 ・生産性向上等の経営基盤強化に向けた相談対応のため、コーディネーター1名を配置する(R6指導実績:118件、125回)とともに、専門的な課題解決のため、外部専門家の派遣(R6派遣実績:18件、54回)を行った。 ・生産性向上につながる支援を行ったことなどにより、建設業の常用労働者1人当たりの総実労働時間数は減少した。 ・スキルアップのための資格取得に向けた講習会の開催等を支援することにより、建設産業を担う人材のキャリアアップを図った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない。 ・新規高卒者の県内就職が減少している。 ・新規高卒就職者の3年離職率が増加している(島根労働局発表資料)			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる。 ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない。 ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種等の体験事業を中高生を対象に実施を継続 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いICT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、建設業の働き方改革を促す取組を継続 ・キャリアアップに必要な専門資格取得の取組支援を継続			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－3－(1) あらゆる分野での活躍推進
6	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	建設業における新規高卒就職者の就職後3年定着率【前年度3月時点】※定着率は、「100%－離職率」で算定。離職率は雇用保険の届け出状況によって計上するため、島根県以外で離職した者を含む。	目標値			65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	%	単年度 値
		実績値	68.8	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度 値
		実績値	13.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(1) 健康づくりの推進

【施策の目的】

県民自ら健康づくりに取り組めるよう環境の整備を進め、健康寿命の延伸を図り、健康長寿日本一を目指します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・女性の健康寿命（65歳平均自立期間）は延伸しているが、男性については横ばいである。健康増進を図るため、塩分摂取や野菜摂取等の食習慣の改善や運動習慣の定着が課題である。
- ・「しまね健康寿命延伸プロジェクト」のモデル地区活動においては、地区の実態調査のデータをもとに住民との話し合いを重ね、それが健康意識の向上や健康づくりの実践につながった。
- ・青壮年期の方々に対しては、地域と職域保健の連携強化により、健康づくりに取り組む事業所が増加した。
- ・高齢期の方々においては、フレイル（健常と要介護状態の間の状態）の概念について認知度が低い。
- ・自死予防に関する広報啓発やゲートキーパーの養成、民間団体や各圏域での自死予防対策の取組などにより、自死者数は減少傾向にあるが、依然として毎年100人を超える命が自死に追い込まれている。
- ・特定健診及びがん検診の受診率は伸び悩んでおり、健（検）診の重要性に対する県民の意識醸成が十分に進んでいない。
- ・令和6年度に、結核（2類感染症）の集団感染が1件発生した。引き続き、感染症予防の取組を推進する必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①健康寿命延伸のための健康づくりの推進

減塩・野菜摂取・運動促進に関する「3つのキャッチコピー」を周知し、自身の健康状態や生活スタイルに応じて県民一人ひとりが考える健康づくりの促進を図る。

7つのモデル地区での住民主体の健康づくり活動や地域人材育成の成果を踏まえ、活動の継続と他の地域への波及に取り組む。

②子どもから高齢者までの切れ目のない健康づくり

働き盛り世代に向けては、事業所における健康づくりの優良事例を収集・発信し、職場での生活習慣改善の働きかけを進める。また、9月を「しまね☆健康づくりチャレンジ月間」に設定し、楽しみながら継続的に健康づくり活動に取り組む動機付けとすることや、ウォーキングイベントの開催など運動習慣の定着に向けた取組も進める。

フレイル予防に関する普及啓発を行うとともに、特に高齢期の低栄養予防や口腔機能の維持・向上に向け関係機関や市町村と連携して取り組む。

現在悩みを抱える方が安心して誰かに相談でき、援助を求めることができるよう、自死予防の啓発や相談員等支援者の人材育成に取り組む。

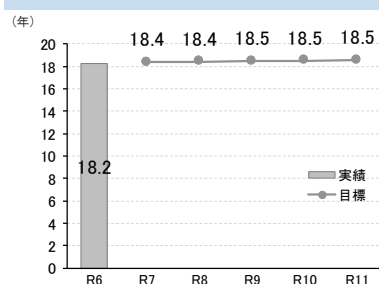
③疾病等の予防対策

地域と職域が連携して開催する協議会等の活用や、SNS・マスメディアによる情報発信を通じて、健(検)診の受診率向上に向けた効果的な広報・啓発を行う。

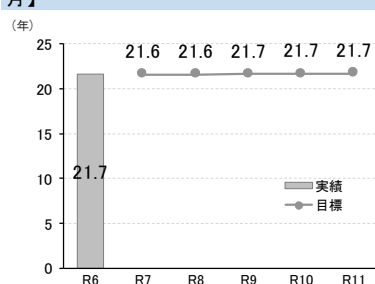
感染症に関する正しい知識の普及啓発を行い、予防接種や検査、早期受診、早期治療につなげる。

【施策の主なKPIの状況】

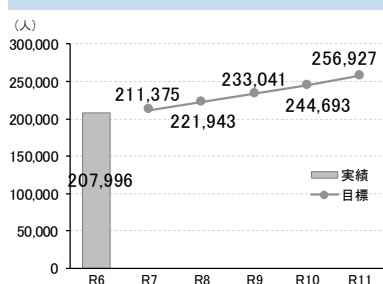
1) 健康寿命（65歳平均自立期間）（男性）
【前々々々年度1月～前々々々年度12月】



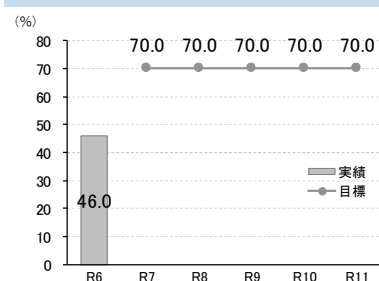
2) 健康寿命（65歳平均自立期間）（女性）
【前々々々年度1月～前々々々年度12月】



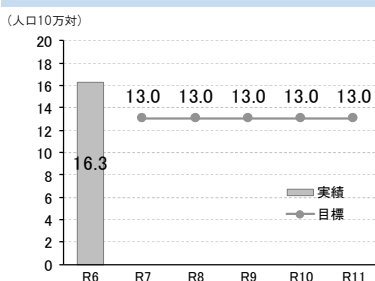
3) 健康長寿しめの県民運動参加者数
（延べ人数）【当該年度4月～3月】



4) 特定健康診査受診率（国民健康保険）
【前年度4月～3月】



5) 自殺死亡率（人口10万対）【前年度
1月～当該年度12月】



施策の主なK P I

施策の名称		V－1－(1) 健康づくりの推進								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	健康寿命(65歳平均自立期間)(男性) 【前々々々年度1月～前々々々年度12月】		18.38	18.42	18.46	18.50	18.54	年	単年度値	
		18.21								
2	健康寿命(65歳平均自立期間)(女性) 【前々々々年度1月～前々々々年度12月】		21.60	21.63	21.67	21.70	21.74	年	単年度値	
		21.67								
3	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】		211,375.0	221,943.0	233,041.0	244,693.0	256,927.0	人	単年度値	
		207,996.0								
4	特定健康診査受診率(国民健康保険) 【前年度4月～3月】		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	単年度値	
		46.0								
5	自殺死亡率(人口10万対)【前年度1月～当該年度12月】		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	人口 10万 対	単年度値	
		16.3								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①健康寿命延伸のための健康づくりの推進

減塩・野菜摂取や体操・運動の促進などの生活習慣改善について、栄養、運動、医療等の専門家の知見を活かしながら、まず自らの健康状態を把握し、それぞれの目標に向かって生活の中で今より1つ多くの健康づくりに取り組む「+1(プラスワン)活動」を強化します。あわせて、地域や職域の健康課題解決に向けた取組や、人と人とのつながりや住民同士の支え合いを重視した住民主体の健康なまちづくり活動を進め、県民、関係機関・団体、企業、大学、行政が一体となった県民運動を推進します。

②子どもから高齢者までの切れ目のない健康づくり

県民の健康意識を高めるために、情報や体験の場を提供し、生涯を通じて健康チェックや生活習慣の改善等を促進します。特に、健康課題の多い働き盛り世代や健康に関心の薄い人々に対する働きかけを、職域保健の関係団体と協働して取り組みます。また、心の健康づくりについても関係機関・団体と連携して、ライフステージに応じた取組を推進します。

③疾病等の予防対策

特定健康診査やがん検診、歯科健診等の受診率向上に向けた取組や保健指導を充実します。

事務事業の一覧

施策の名称		V-1-(1) 健康づくりの推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	健康長寿しまね推進事業	県民	県民自らが健康づくりに取り組む。	6,569	7,632	健康推進課
2	生活習慣病予防対策事業	県民(おおむね40歳以上)	・生活習慣病になる県民が減少する ・生活習慣病の早期発見ができる ・生活習慣病の適正管理ができる	37,763	43,614	健康推進課
3	食育推進基盤整備事業	県民	食生活改善(食育)に積極的に取り組む人を増やす。	3,175	4,986	健康推進課
4	80歳20本の歯推進事業	県民	80歳で20本以上自分の歯を保つ。	3,713	7,375	健康推進課
5	健康寿命延伸プロジェクト事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む。	15,393	17,195	健康推進課
6	地域保健関係職員研修事業	県、市町村で働く保健師、管理栄養士(栄養士)、歯科衛生士	地域住民のニーズや地域課題に応じた保健・医療・福祉の総合的なサービスの提供や、質の高い地域保健活動ができる人材を育成する。	7,876	8,919	健康推進課
7	特定医療費等助成事業	難病患者	・難病患者の医療費の負担軽減 ・難病の治療研究を推進し、治療法の確立を図る。	1,286,269	1,551,576	健康推進課
8	小児慢性特定疾病対策事業	小児慢性特定疾病患者(18歳未満の児童を対象)	①患者家族の医療費の負担軽減 ②治療研究による治療方法の確立	80,841	99,827	健康推進課
9	難病相談・支援事業	難病患者及びその家族	難病患者及びその家族に対する総合的な相談・支援を行い、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上を図る。	24,841	32,116	健康推進課
10	原爆被爆者対策事業	原爆被爆者及びその二世	必要な療養や健康の保持ができるようにする。	3,199	3,937	健康推進課
11	肝炎医療費助成事業	①B型・C型肝炎ウイルス性肝炎患者 ②肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者	①抗ウイルス治療に係る医療費負担を軽減し、早期受診・早期治療を促す。 ②長期的な療養を必要とする肝がん・重度肝硬変患者の経済的負担を軽減する。	51,599	89,955	健康推進課
12	アレルギー対策推進事業	アレルギー疾患患者を含む県民	アレルギー疾患に関する適切な情報を得ることができる。	345	457	健康推進課
13	しまねがん対策強化事業	がん患者及びその家族を含む県民	誰一人取り残さないがん対策を推進し、すべての県民とがんの克服を目指す。	70,743	76,507	健康推進課
14	精神保健推進事業	様々な悩みを抱える精神障がい者及びその家族	心の悩みを軽減するとともに、必要な人に速やかに医療を受けてもらう。	27,796	50,272	障がい福祉課
15	感染症予防対策推進事業	県民、医療機関、市町村等	感染症の発生及びまん延の防止	65,036	84,700	薬事衛生課
16	エイズ予防対策推進事業	県民	エイズのまん延防止を図る。	2,163	2,341	薬事衛生課
17	結核予防対策推進事業	県民	結核のまん延防止を図る。	17,516	26,815	薬事衛生課
18	公害健康被害対策推進事業	公害健康被害認定患者等	健康被害に対する補償	0	0	薬事衛生課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		健康長寿しまね推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県民自らが健康づくりに取り組む		6,569	7,632
				うち一般財源 (千円)	6,569
令和7年度の 取組内容		「健康長寿しまね推進計画(第3次)」に基づき、健康寿命の延伸を目指し、県民、関係機関・団体、行政が一体となった県民運動を推進する ①健康長寿しまね推進事業・健康長寿しまね推進会議、健康づくり活動表彰、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル(虚弱)予防対策などを関係機関・団体等と協働で行う ②圏域計画推進事業・圏域の健康課題に応じた取組を圏域健康長寿しまね推進会議を核に推進。 ③健康寿命延伸プロジェクト事業と連動した取組の推進			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・2次計画の評価結果を踏まえ、R6～8年度の重点方針を「食を中心にした+1活動の推進」とし、取組を推進する。			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数) 【当該年度4月～3月】	目標値			211,375.0	221,943.0	233,041.0	244,693.0	256,927.0	人	単年度 値
		実績値	191,723.0	207,996.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・平均寿命:男性79.58歳 女性86.88歳(H22を中心とする5年平均)⇒男性81.52年 女性87.93年(R3を中心とする5年平均) ・65歳平均自立期間:男性17.08年 女性20.73年(H22を中心とする5年平均)⇒男性18.21年 女性21.67年(R3を中心とする5年平均) ・平均寿命、65歳平均自立期間は延長しているものの、特に女性で圏域間での格差がある。 ・高血圧等の有病率や食生活等の生活習慣の状況は悪化している。特に青壮年期における健康課題は改善されていない。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・R2年度から開始の「+1」活動を実施した健康長寿しまね推進会議構成団体は、49団体中27団体となっており、多くの団体が「+1」活動に取り組んだ。 ・しまね健康寿命延伸PJと連動し、働き盛り世代に対して健康づくりの啓発をより効果的に実施した。 ・健康づくりと健康経営に取り組む「しまね☆まめなカンパニー」登録事業所が393事業所(R7.3末時点、前年度より36か所増)となり、協会けんぽと協働して取り組んでいる「ヘルス・マネジメント認定制度健康宣言事業所」が1,510事業所(R7.1末時点)となった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①健康に対して関心のある者は増加しているが、特に若い世代(20～40代)男性では健康への関心が薄い者が依然多い。各種環境整備の取組や周知啓発等を通じて、健康に関心の薄い層や働き盛り世代の健康づくりのきっかけづくり、普段からの継続的な取組へつなげる必要がある。 ②地域で実施される活動や健康づくり活動等への参加者の固定化、減少等が見られる。 ③「フレイル」に対する認識が浸透していない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①忙しい子育て世代や働き盛り世代への働きかけ、情報発信が十分でないことが考えられる。また、健康づくりの重要性の認識が十分でないことから、家庭や職場ぐるみの具体的な取組につながっていない。 ②情報が十分行き届いていない、一人では参加しにくい、活動が行われている場所までの移動手段がない等の背景がある。 ③「フレイル」の概念、予防についての周知啓発が不足している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①健康寿命延伸プロジェクト事業等とも連携し、健康に対する関心の薄い層が多い働き盛り世代を中心に、構成団体と連携したより効果的・効率的な情報発信を行う。また、しまね☆まめなカンパニーやからだにまめなメニュー等健康づくりに取り組みやすい環境整備を進める。 ②好事例の発信等、地域ぐるみ、職場ぐるみでできる健康づくり活動を推進し、仲間と行う健康づくりを通して個々の健康づくりの取組の定着を図る。構成団体、他部局と連携し、地域住民のつながりを強化するための取組を推進するとともに、誰もが参加しやすい地域活動、健康づくり活動を展開する。 ③構成団体と連携し、あらゆる機会を通じたフレイル等の周知啓発を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	健康長寿しまね推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		生活習慣病予防対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民(おおむね40歳以上)	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を 目指すのか	・生活習慣病になる県民が減少する ・生活習慣病の早期発見ができる ・生活習慣病の適正管理ができる		37,763	43,614
			うち一般財源 (千円)	19,700	23,246
令和7年度の 取組内容		①地域・職域連携健康づくり推進事業：県、圏域にて協議会を開催し、地域と職域保健(企業、保険者等)が連携した取組を実施 関係機関との連携により事業所調査(全県無作為抽出)を実施し、取組推進に向けた検討資料とする ②循環器病対策事業：循環器病対策推進計画の推進。協議会の開催、発症予防や疾病管理・重症化防止等の啓発強化 ③糖尿病対策連携推進事業：医師会等と連携した取組を推進。圏域合同会議や糖尿病委員会、関係者の研修会の開催 ④たばこ対策推進事業：たばこ対策推進検討会開催、第5次島根県たばこ対策指針の策定、受動喫煙防止等の啓発 ⑤特定健康診査受診率向上及び特定保健指導の実施率の向上のための啓発			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特定健康診査受診率(国民健康保険)【前年度4月～3月】	目標値			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	単年度 値
		実績値	46.5	46.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○特定健診受診率：(市町村国保) H30 45.4%, R1 46.7, R2 45.1%, R3 45.9%, R4 46.5%, R5 46.0%(全国37.5%) ○特定保健指導実施率：(市町村国保) H30 28.2%, R1 27.1%, R2 23.9%, R3 28.5%, R4 27.9%(全国28.8%) ○脳卒中発症率(人口10万対)：H29 358.6、R1 388.4、R3 334.1であった。男性は40歳代から上昇し、女性より多い。 ○糖尿病年齢調整有病率：男性R3 14.8、R4 14.7、女性R3 6.5、R4 6.5と横ばいで推移。 ○喫煙率：H22 男30.7%、女7.0%、H28 男27.4%、女4.4%、R4 男24.6%、女4.6%、男女とも壮年期の喫煙率が高い。 ○健康に気を付けていない者の割合：R4 20代 男25.0%、女16.8%、30代 男25.8%、女19.7%、40代 男24.3%、女13.4%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・関係機関等と連携し、しまね★まねカンパニー事業やヘルス・マネジメント認定制度等に取り組んでいることにより、登録事業所が増加し、事業所の健康づくりや健康経営につながっている。 ・循環器病対策の総合的な推進に向け、現状と課題、連携した取組の重要性、各機関の役割の確認ができた。 ・糖尿病予防対策(重症化予防)の推進に向け、関係機関と現状や課題の共有、今後の取組について方向性の確認ができた。 ・世界禁煙デー及び禁煙週間を中心とした各圏域での啓発活動や、広報誌等を活用した情報発信ができた。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①20歳代～40歳代の男性は他の年代と比較し健康意識が低い。 ②循環器病等、生活習慣病予防に重要なリスク因子となる高血圧の有病率は高く、増加傾向にある。 ③喫煙率は経年的に減少してきているものの、禁煙意欲のある者の割合も減少している。 ④特定健診受診率、特定保健指導実施率は目標に届いていない。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①健康づくりの重要性や取組の具体についての情報が届きにくく、行動変容につながらない。また、職場ぐるみや家庭での具体的な取組につながらない。 ②高血圧の因子となる生活習慣の改善や、平常時及び治療中の血圧管理に関する必要性の周知が十分でない。 ③喫煙が健康に及ぼす影響や、禁煙支援に関する情報が十分に行き届いていない。 ④特定健診未受診の理由は、「治療中、他の健診を受けている、忙しい」等となっている。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①地域・職域が連携して実施している協議会等において、島根県内の優良な取組事例をまとめ、関係機関と連携して発信および活用を強化することで、職員の健康づくりに取り組む事業所を増やし、職員の健康に関心の薄い層が多い働き盛り世代を中心に、効果的・効率的な情報発信を行う。 ②健康づくりに関する啓発や、一般県民や医療従事者等に対する血圧管理の必要性等に関する周知を行う。 ③禁煙週間等の機会をとらえ、関係機関と連携した啓発と情報発信を行う。 ④特定健診の受診率向上に向け、マスコミを活用した啓発を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生活習慣病予防対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	健康推進課

事務事業の名称	食育推進基盤整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	食生活改善(食育)に積極的に取り組む人を増やす		3,175	4,986
			うち一般財源 (千円)	2,284	3,854
令和7年度の取組内容		①食育推進啓発事業:島根県食育推進計画第四次計画に基づき、若い世代が食に関心を持ち実践につながるよう、体験の機会を取り入れた取組や媒体を工夫した啓発を行う。また、郷土料理の情報提供および体験の機会提供による食文化の継承 ②健康な食推進事業:しまね健康寿命延伸プロジェクトの重点取組である「減塩」、「野菜摂取の増加」を体験に取り入れた啓発の推進、健康な食が実践できるよう多様な暮らしに応じた食の情報発信 ③食育サポーター等育成事業:食育活動を行う団体や栄養士等のネットワークづくり及び食育活動に取り組む人材育成の推進 ④食育推進体制構築事業:食育・食の安全推進協議会において健康な食を推進する取組の共有や、環境づくりを検討、実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・健康寿命延伸プロジェクト事業と連動し、減塩や野菜摂取に関する啓発や食環境づくりの取組を強化する。 ・関係団体との連携はもとより、他部局との連携を強化し、より効果的な取組の推進を図る。			
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	関係機関・団体における食育体験活動の回数【当該 年度4月～3月】	目標値			7,500.0	7,500.0	7,500.0	7,500.0	7,500.0	回	単年度 値
		実績値	7,491.0	8,113.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・野菜摂取：すべての年代において目標の350gに達していない。特に20～60歳代で不足している。 ・食塩摂取量は減少傾向にあるものの、目標(7g以下)より多い。 男性：11.3g 女性：10.2g(出典：R4県民健康栄養調査) ・調理済み食品やインスタント食品をよく利用する割合：男女ともどの年代でも増加。（出典：R4県民健康栄養調査） ・65歳以上の高齢者の低栄養傾向の割合は、男性8.7%、女性24.3%で、女性の方が多い。（出典：R4県民健康栄養調査） ・食生活改善推進員の人数：R5：1,292人 R6：1,227人 一人あたりの活動回数：R5：29.1回 R6：30.4回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・食生活改善推進員の協力のもと、身近な場所であるスーパーでの啓発が定着。新規店舗を開拓、全県で啓発を実施し、幅広い年代の県民に対して「減塩」「野菜摂取の増加」に関する情報を発信。啓発:協力店舗(スーパー等)R6:21店舗。 ・食育サイトでの郷土料理・伝承料理の啓発に加え、小学生以上の子どもや子育て中の親世代を対象に、料理の由来の説明や調理実習により、食文化継承を延べ1,589人に実施。 ・調理実習等の体験の機会を8,113回実施した。また、訪問等の手法により「減塩」「野菜摂取の増加」について37,269回啓発を実施した。 ・自然と美味しく「減塩」「野菜摂取の増加」ができる環境を目指すため、企業と大学と共同した商品の考案・販売を行った。(R5～R6:3品)		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	①若い世代の食への関心や意識が希薄である。 ②食育推進計画第四次計画で、目標に「減塩に気をつけた食生活を実践すること」を掲げているが、コンビニやスーパーの弁当、総菜等を利用する者は多く、塩分の過剰摂取、野菜の摂取不足等が懸念される。 ③フレイルの認知度が低く、高齢者の年齢階級が高いほど低栄養傾向の割合が高くなる傾向がある。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①食に対する優先順位が低く、料理をする等食に関する体験が不足している。 ②働き盛り世代は仕事が忙しく、調理に時間をかける余裕がない者も多い。 ③フレイル予防のために必要な食量や口腔機能等について、必要な知識が伝わっていない。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①「食育・食の安全推進協議会」において関係機関・団体、食育関係部局と連携し、特に、若い世代に対する食育体験活動の充実および食育サイト等情報発信の充実を図る。 ②働き盛り世代に対して調理済み食品等の選び方や栄養成分表示の見方を発信、健康に配慮した商品の提供等の食環境づくりの取組の推進を図る。 ③他課および関係機関・団体と連携しながら、フレイル予防の取組を強化し介護予防につなげる必要がある。 ①～③ 一人暮らしをしている若い世代や自ら料理する能力や環境のない高齢者世帯等へ、バランスよい食事を摂ることにつながる、分かりやすく具体的な情報発信や環境整備を図る。特に「減塩」「野菜摂取」の取組を強化する。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	食育推進基盤整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		80歳20本の歯推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	80歳で20本以上自分の歯を保つ		3,713	7,375
				うち一般財源 (千円)	1,256
令和7年度の 取組内容		・歯科保健関係者の知識等の獲得に向けた研修、高齢者や障がい者に対する歯科保健指導等の体制整備 ・8020運動を推進する特別事業検討評価委員：歯科保健推進協議会の開催、第3次島根県歯と口腔の健康づくり計画の進捗管理 ・県及び圏域における歯科保健連絡調整会議の開催、市町村歯科保健対策の推進に向けた支援 ・障がい者グループの歯と口腔の健康づくり体験、糖尿病患者を対象とした医科歯科薬科連携体制の強化等の実施 ・8020よい歯のコンクールの開催			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・壮年期の歯周病予防に関する啓発の強化			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	60歳(55～64歳)一人平均残存歯数【前年度4月～3月】	目標値			26.31	26.36	26.41	26.46	26.51	本	単年度値
		実績値	26.55	25.72							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・定期的に歯科受診している者の割合(R4島根県健康栄養調査) R4年度:男性34.8%、女性45.3%、男女計40.5% ・歯の喪失原因の第1位である歯周病の中等度以上の罹患率割合(R5市町村対策評価表) 40歳代で約41.2%、50歳代で約51.9%、60歳代で約57.6%と40歳代で約4割が罹患している ・口腔機能維持管理研修参加者数(歯科保健関係専門職種)の推移 R1年度:261名、R2年度149名、R3年度216名、R4年度241名、R5年度211名、R6年度196名 ・8020よい歯のコンクール参加者数の推移 R1年度:97名、R2年度118名、R3年度132名、R4年度126名、R5年度145名、R6年度108名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・8020よい歯のコンクールの実施では、参加者数が年々増加しており、幅広い啓発となり、県民が歯と口腔の健康づくりを考える契機となった。 ・県歯科医師会に委託し、高齢者の口腔機能と低栄養予防対策等、各種研修を開催。歯科専門職以外の参加も得ており、口腔機能の低下予防に向けた多職種連携の推進につながっている。 ・県歯科医師会に委託し糖尿病患者に対する医科歯科薬科連携事業を実施。研修会では、医療の立場から地域での連携や歯科受診の重要性について発信してもらい、糖尿病患者への歯科受診勧奨に取り組む環境づくりの足掛かりになっている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	①壮年期から進行した歯周病を有する者の割合が、20代～40代で4割以上が罹患している。また、60歳一人平均残存歯数が微減傾向にある。 ②高齢者では歯の本数の減少が咀嚼力の低下につながっており、口腔機能の低下からオーラルフレイルにつながっている。 ③糖尿病患者のうち、歯科医療機関受診が必要であるにも関わらず受診していない状況がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①歯周病について正しく理解していないことや、かかりつけ歯科医による定期的な歯科健診を受けることが定着していないことから、自覚症状がないまま歯周病が進行している。 ②噛むことや奥歯を守ることなど、口腔機能を維持することの重要性について理解が進んでいない。 ③医科、歯科の双方からの糖尿病患者へのアプローチが十分できていない。このため、糖尿病患者が歯周病と糖尿病の関連を十分に理解できておらず、受診の必要性を感じていない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①-1関係機関との連携を強化し、正しい知識の普及や、かかりつけ歯科医による定期的な歯科健診受診の啓発等に取り組み、8020達成を目指す。 ①-2壮年期については、自ら歯と口腔の健康づくりに取り組むための啓発や、事業所における歯科健診の推進など環境整備を進める。 ②高齢者に対しては、口腔機能低下予防に関する啓発媒体の活用など介護予防関係課と連携して啓発に取り組む。 ③糖尿病患者がスムーズに歯科受診できるよう、医科歯科に加えて薬科との連携、取組を強化する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	80歳20本の歯推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		小児慢性特定疾病対策事業			
目的	誰(何)を対象として	小児慢性特定疾病患者(18歳未満の児童を対象)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①患者家族の医療費の負担軽減 ②治療研究による治療方法の確立		80,841	99,827
		うち一般財源 (千円)	40,413	49,951	
令和7年度の取組内容		・新規申請及び更新申請に対する効率的かつ適正な審査 ・小児慢性特定疾病児童等データベース(厚生労働省運用)に係る医療意見書の送付とオンライン化に向けた周知 ・難病患者等公費負担管理システムの安定的な運用 ・マイナンバー利用事務の適正な運用 ・マイナンバーを利用した申請書添付書類省略の推進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		更新等で不承認となった方に対して子ども医療費助成制度を周知			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	II－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	支給認定件数(小児慢性特定疾病医療)【当該年度3月時点】	目標値			417.0	423.0	429.0	435.0	441.0	件	単年度 値
		実績値	411.0	368.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		小児慢性特定疾病医療受給者数 (R3)460件→(R4)432件→(R5)411件→(R6)368件 公費負担額(R3)92,770円→(R4)78,162円申請件数の減→(R5)82,941円コロナ禍の受診控え等の解消による負担増→(R6)79,295 円申請件数の減									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・医療機関や市町村、保護者から本事業についての問い合わせがあり、制度が周知されつつある。 ・マイナンバー法による情報連携による新規申請、変更届、更新申請における添付書類の省略の実施 ・国に廃止を要望していた保険者に対する高額療養費の所得区分確認事務が令和7年度中に廃止(予定)されることにより、事務処理期間の短縮が見込める。			
	課題分析	①課題	制度が複雑であり、また、更新手続きを毎年度行う必要があるため、受給者にとって負担となっている。			
		②原因	医療意見書以外の提出書類が多く、また、提出書類が受給者の医療保険等の状況によって異なっている。			
		③方向性	マイナンバー法による情報連携により申請書類にかかる添付書類(住民票、課税証明書など)の省略を推進する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	小児慢性特定疾病対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		健康寿命延伸プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		15,393	17,195
				うち一般財源 (千円)	14,286
令和7年度の取組内容		健康寿命の延伸を図るため、県民自ら健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業…庁内に推進本部を設置し、部局横断的な取組強化及び健康イベントの開催 ②健康寿命延伸強化事業…新たなモデル地区(各圏域1箇以上)での取組に向けた検討、現状把握の実施 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業…働く人のための健康づくり応援事業、運動促進のための健康づくり環境整備事業、健康づくりチャレンジ月間による事業所への取組・啓発強化 ④健康な食環境づくり事業…スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備(カラダにまめなメニュー認定制度の運用)、健康的な食行動を実践するための啓発強化			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・住民主体の健康づくり活動の波及に向け、新たなモデル地区での市町村、関係団体と連携した活動を展開する。 ・健康に配慮した商品の拡大によるおいしく健康な食事ができる食環境整備と、県民自らが健康的な食行動が実践できるような啓発の強化を図る。			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	健康寿命(65歳平均自立期間)(男性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値			18.4	18.4	18.5	18.5	18.5	年	単年度 値
		実績値	18.3	18.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	健康寿命(65歳平均自立期間)(女性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値			21.6	21.6	21.7	21.7	21.7	年	単年度 値
		実績値	21.7	21.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・1日食塩摂取量 男性H22:11.4g→H28:11.1g(全国35位) 女性H22:10g→H28:9.6g(全国40位) (全国平均より高い)									
		・1日野菜摂取量 男性H22:361g→H28:335g(全国7位) 女性H22:329g→H28:297g(全国17位) (国の目標値350g以下)									
		・歩数 男性H22:6,716歩→H28:6,820歩(全国39位) 女性H22:5,960歩→H28:6,549歩(全国24位) (全国平均以下)									
		・運動習慣割合 男性H26:21.6%→H27:27.4%(全国41位) 女性H26:18.4%→H27:18.9%(全国45位) (全国平均以下)									
		・喫煙率 男性H22:37.8%→H28:28.5%(全国16位)									
		・健康に気をつけている者の割合 H28:85.4%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・「健康寿命延伸プロジェクト推進本部」を設置し、部局間の連携が進んだ。 ・関係団体・機関との協力により、働き盛り世代に向けた啓発が強化できた。 ・モデル地区では、地区住民とともに健康づくり活動を実施し、その取組や成果について、住民自ら発表し、取組の発信を図ることができた。 また、取組により、地区内での連携強化や住民の健康意識の向上も見られた。 ・自然と美味しく「減塩」「野菜摂取の増加」ができる環境を目指すため、企業と大学と共同し商品を考案・販売した。(R5～R6:3品) ・健康長寿まね推進事業と運動し、「プラスワン活動」に取組み、県民運動としてより一層健康づくり活動が推進ができ、県民運動参加者数も増加している。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	①県庁内部局間の取組の具体的な連携は一部にとどまっている。 ②モデル地区で得られた成果等を踏まえて、全県への取組の波及に向けた動きが十分でない。 ③健康に関心の薄い層や働き盛り世代への健康づくりの動機付けは出来たが、継続的な取組となりにくい。 ④働き盛り世代や子育て世代では、スーパーやコンビニ等の弁当や惣菜の利用者も多く、塩分摂取過多や野菜摂取不足がある。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①他部局間の具体的な連携に向けた検討の場が十分に持てていない。 ②住民主体の健康づくりの他地区への波及に向けては、他地区への取組の周知や各組織での必要性の認識等に課題がある。 ③忙しい子育て世代や働き盛り世代への働きかけ、情報発信が十分でないことが考えられる。また、健康づくりの重要性の認識が十分でないことから、家庭や職場ぐるみの具体的な取組につなげていない。 ④忙しい子育て世代や働き盛り世代は、調理にかかる時間が少ないことや、健康づくりの重要性の認識が十分でないことが考えられる。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①健康寿命の延伸に向け、より効果的・効率的な取組に向け、県庁内部局間の情報共有や検討を行う。 ②第1期での展開プロセス等を踏まえ、県内での取組の波及に向け、新たにモデル地区を設定し、取組を展開する。また、モデル地区での取組内容や成果等について、研修会や広報等を通じて周知をする。 ③様々な手法や機会を捉えた啓発方法を検討する。また壮年期へは、職場ぐるみの取組が進むよう、職場とも連携しながら進める。 ④自然と健康になれる食環境を目指し、スーパーや飲食店、大学等と連携・協働した取組を進める。また、一人一人の行動変容に結びつけるための適切な情報提供と啓発の強化を図る。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	健康寿命延伸プロジェクト事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	平均寿命(男性)【前々々年度1月～ 前々年度12月】	目標値			81.6	81.6	81.7	81.7	81.7	年	単年度 値
		実績値	81.8	81.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	平均寿命(女性)【前々々年度1月～ 前々年度12月】	目標値			88.0	88.0	88.1	88.1	88.2	年	単年度 値
		実績値	88.0	87.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	健康長寿しまねの県民運動参加者数 (延べ人数)【当該年度4月～3月】	目標値			211,375.0	221,943.0	233,041.0	244,693.0	256,927.0	人	単年度 値
		実績値	191,723.0	207,996.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

健康推進課

事務事業の名称		特定医療費等助成事業			
目的	誰(何)を対象として	難病患者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・難病患者の医療費の負担軽減 ・難病の治療研究を推進し、治療法の確立を図る		1,286,269	1,551,576
			うち一般財源 (千円)	663,303	800,099
令和7年度の取組内容		・新規申請及び更新申請に対する効率的かつ適正な審査 ・指定医に対して医療費助成制度及び指定難病患者データベースシステム(厚生労働省運用)の利用の周知 ・難病患者等公費負担管理システムの安定的な運用 ・マイナンバー利用事務の適正な運用 ・マイナンバーを利用した申請書添付書類の省略の推進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・指定医への医療費助成制度等の周知強化の実施(診断基準の改正、登録者証制度開始等)			
1	上位の施策	V-1-1(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	支給認定件数(指定難病医療)【当該年度3月時点】	目標値			7,068.0	7,143.0	7,218.0	7,293.0	7,368.0	件	単年度 値
		実績値	6,812.0	7,298.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○支給認定件数(令和7年3月31日現在) ・指定難病(特定医療費) 7,298件(うち、高額かつ長期特例 1,644件) ・特定疾患治療研究事業 11件 ・在宅人工呼吸器使用特定疾患患者患者訪問看護治療研究事業 236件 ・スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 53件 ・先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 480件				○公費負担額(扶助費決算額) R5(1,185,757千円)→R6(1,226,447千円) R5(2,437千円)→R6(1,683千円) R5(1,557千円)→R6(929千円) R5(328千円)→R6(179千円) R5(4,242千円)→R6(6,241千円)					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・対象疾患及び受給者数の増加に伴う公費負担額の増加(患者負担額の軽減) ・高額かつ長期特例対象者数の増加(患者負担額の軽減) ※R5:1,552名→R6:1,644名 ・マイナンバー法で規定する情報連携による添付書類の省略の実施 ・臨床調査個人票の医学的審査業務の外部委託、繁忙期の保健所での人材派遣利用等による事務負担の軽減 ・国へ廃止を要望していた保険者に対する高額療養費に係る所得区分確認の令和7年度中廃止(予定)による申請添付書類の削減による申請者の負担の軽減
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ①指定難病ごとに定められている「診断基準」及び「重症度分類(病状の程度)」について、一部の指定医に十分に理解されていないため、早期の申請に繋がっていない場合がある。 ②医療費助成制度が複雑であり、毎年度行う更新手続きが受給者にとって負担となっている。 ③未更新及び不承認により医療費助成の対象外となった患者に対する支援が不十分
	②原因	①指定医に対する診断基準等制度の周知が不足している。 ②臨床調査個人票以外の提出書類が多く、また、提出書類が申請者の医療保険等の状況によって異なっている。 ③更新案内等の送付を行わないため、患者との関係が希薄になる。
	③方向性	①引き続き、難病指定医等にオンライン研修を円滑に受講してもらえるよう、随時、医師会、病院等の関係機関に対して周知を図る。 ②マイナンバー法で規定する情報連携による添付書類(住民票、課税証明書)の省略を引き続き実施するとともに、更新手続きに係る案内通知をわかりやすい内容に見直す。 ③保健所からの情報提供について、新規申請時に希望を確認し、医療費助成の対象外となった場合でも、引き続き連絡が取れる体制を整える。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特定医療費等助成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		健康推進課	
事務事業の名称		地域保健関係職員研修事業				
目的	誰(何)を 対象として	県、市町村で働く保健師、管理栄養士(栄養士)、歯科衛生士		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	地域住民のニーズや地域課題に応じた保健・医療・福祉の総合的なサービスの提供や、質の高い地域保健活動ができる人材を育成する。			7,876	8,919
				うち一般財源 (千円)	7,270	7,898
令和7年度の 取組内容		1. キャリアラダーを明確にした体系的(階層別)な全県研修と、圏域の実情に応じた研修を効果的に実施(市町村含む) 2. 健康寿命延伸プロジェクトの推進に向け、市町村と協働したモデル地区活動の推進のための研修会・連絡会を実施 3. 保健師長会島根県支部と協働の「育ちたい」「育てたい」を目指す調査結果等を踏まえ、島根県保健師人材育成ガイドラインを改訂(改訂検討ワーキング会議による) 4. 市町村を含む行政管理栄養士の新任期プログラムの活用(R6年度改訂) 5. 新任時期の保健師等支援プログラム第2版、プリセプター(指導者)の手引書、統括保健師の手引書の活用(各R3作成)				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・キャリアラダー自己評価の徹底と、それを活用しながら人材育成を進める取り組みの定着 ・保健所と市町村、住民、関係機関・団体等の協働による健康なまちづくりの視点や取組の効果的な展開、波及に向け具体的な展開 ・PDCAサイクルによる評価の徹底とWebシステムを併用した効果的な研修企画、運営				
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	保健師等研修受講率(新任期・中堅期・管理期・統括研修)【当該年度4月～3月】※計算式:研修受講者／県・市町村保健師数×100	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	65.2	67.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・階層別研修を主に集合形式で開催し、参加者同士のつながりにも貢献した。市町村を含めて多くの参加があり、参加者や所属の期待も大きい。 ・各研修で獲得すべきキャリアラダーを明確にしており、受講後評価表による受講者の満足度は高かった。 ・中堅期の人材育成に重点をおき研修を企画実施しており、参加しやすい環境の設定により参加者も多い。 ・県内において鳥インフルエンザが発生したことにより、県保健師の参加が少なかった(統括保健師研修:市町村16名・県2名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		1. 集合形式による研修ではグループワーク時間を増やしたことで、満足度が高まった。 2. PDCAによる研修評価を踏まえ改善をすることで、参加者の満足度が高く、参加者のニーズに応じた人材育成につながった。 3. 県保健師は「育ちたい」「育てたい」思いを人材育成に反映させるため、キャリアラダー自己チェックを実施し、統括保健師等との面談をおし今後のキャリア形成を考えることができていた。 4. 課題である中堅期保健師の育成については、全国保健師長会島根県支部との協働実施による調査結果や、改訂に向けたワーキングチーム設置により、人材育成ガイドライン改訂に向け検討を行っている(R7年度改訂)。 5. 新任期保健師支援プログラム改訂版別冊として、指導者向け手引書や、統括保健師手引書を作成し、関係者と共有・活用を図っている		
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・統括保健師未配置市町村が4か所。 ・研修参加者のモチベーションや、研修受講に向けた職場環境については自治体や階層ごとに差がある。 ・中堅期・管理期の獲得能力や自己評価には個人差があり、現状の能力に応じた人材育成に課題がある。課題に焦点を当てた研修企画が必要である ・特に中堅期は年齢層、経験年数の幅も広く、獲得能力、ニーズに応じた研修開催が難しく、市町村も共通の課題である。		
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・統括保健師未配置市町村は、複数の保健師の年齢構成がアンバランスであり、人材育成に加え保健師確保にも課題がある。 ・職場の人材育成体制や人材育成に関する意識の差が、参加者のモチベーションの差に繋がっている。 ・県保健師はラダー自己評価を活用した人材育成が定着し現状の共有はできたが、改善行動や意欲につながっていない場合がある。 ・中堅期は年齢や経験の幅が広く、産休育休、育児期間中の者も多く、研修内容に係るニーズの幅も広い。共通の研修課題設定や、遠方への参加が困難であるといった声もある。 ・小規模町村での参加が少ない理由としては、業務多忙と旅費の確保困難が理由となっている市町村もある。		
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・圏域毎の統括保健師や保健指導担当者との連絡会により課題を共有し、各種研修受講の重要性を確認し所属からの受講の後押しを進める。 ・「統括保健師の手引書」活用と、統括保健師未配置市町村においては保健指導担当者等による連絡会等を実施(統括保健師の役割の確認・人材育成の現状や課題の確認と協働した取組等を検討)。 ・県保健師におけるキャリアラダー活用促進と人材育成に資する取り組みの定着、及び、「育ちたい」「育てたい」思いのブラッシュアップ ・全国保健師長会島根県支部との協働による保健師実態調査を踏まえた人材育成と、人材育成ガイドラインへの反映による改訂 ・ハイブリッド方式による研修開催と圏域単位でのフォローアップ充実 ・健康寿命延伸PJモデル地区活動担当者の学びや地域の動きのプロセスを大切に地域活動の効果的な取組を全県に波及 ・若手の保健専門職の学び合いの場の継続によるスキルアップ及びモチベーションの向上		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域保健関係職員研修事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

健康推進課

事務事業の名称		難病相談・支援事業			
目的	誰(何)を対象として	難病患者及びその家族	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			24,841	32,116
		難病患者及びその家族に対する総合的な相談・支援を行い、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質(QOL)の向上を図る	うち一般財源 (千円)	12,694	16,879
令和7年度の取組内容		[難病相談支援センター事業]難病相談支援センターを設置し、患者やその家族の療養上・日常生活上での悩みや不安等の解消を図る [難病患者地域支援対策推進事業]患者等の療養上の不安解消を図るとともに、要支援難病患者に対する適切な在宅療養支援が行えるよう、保健所を中心に地域の関係機関と連携を図る [在宅重症難病患者一時入院支援事業]医療依存度の極めて高い在宅重症難病患者が一時入院可能な病床を確保し、難病患者の安定した療養生活の確保と、介護者の福祉の向上を図る			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・難病患者の就労をサポートするため、ハローワーク等各関係各所との連携を図る ・難病相談支援センターが作成するチラシを受給者証更新時に同封するなど、相談事業の周知を実施			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	難病患者在宅療養支援(患者・家族支援)者数【当該年度4月～3月】	目標値			3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	人	単年度 値
		実績値	2,398.0	2,162.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		[難病相談支援センター相談件数]H30:654件、R1:675件、R2:676件、R3:801件、R4:932件、R5:871件、R6:840件 [在宅重症難病患者一時入院利用延べ日数]H30:259日、R1:294日、R2:237日、R3:198日、R4:225日、R5:361日、R6:252日 [在宅重症難病患者一時入院受け入れ医療機関数]H30:22箇所、R1:24箇所、R2:24箇所、R3:24箇所、R4:25箇所、R5:25箇所、R6:25箇所 [訪問相談件数]H30:495件、R1:361件、R2:389件、R4:336件、R5:498件、R6:480件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・難病相談支援センターによる患者・家族会の支援により積極的な活動を行う団体も現れ、地域との関係において患者等の療養生活の質の向上が図られつつある。 ・これまで相談の少なかった県西部において就労相談会を開催したことにより、就労相談窓口の周知と県西部在住の相談件数の増加にもつながっている ・患者及び家族会を支援するため、支援員が電話、面接、フォームメール及び訪問により相談を実施している ・各保健所が実施する就労相談と難病相談支援センターが連携することにより、必要時にリモートで難病患者就職サポーターの相談に繋ぐこととしている
	① 課題	①難病相談支援センターが一か所のため、身近なところで専門的な相談が受けられない ②患者・家族会の会員数が増えず、高齢化が進んでいる ③圏域によって備わる社会資源が異なり、十分なサービスが受けられない
	② 原因	①難病相談支援センターが一か所であること ②患者会への新規加入者が少ない ③就業環境の整備等多様化する患者のニーズに対応しきれていない
課題分析	③ 方向性	①遠方対応や案件の複雑化に対応できるよう難病相談支援センターの体制を整備する。広報を強化するとともに、就労相談会を松江、西部で開催するなど、相談体制の充実を図る。 ②難病相談支援センターが作成するチラシを、更新の案内や保健所に新規申請に来所された患者・家族に配布するなど、センターの役割についての周知を図る。 ③圏域ごとの「難病対策地域協議会」において、課題を整理し、適切な在宅療養支援を行い、併せて就労についての課題に対応できるよう、引き続き関係機関間の情報の共有と連携強化を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	難病相談・支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	健康推進課

事務事業の名称		肝炎医療費助成事業			
目的	誰(何)を対象として	①B型・C型ウイルス性肝炎患者 ②肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①抗ウイルス治療に係る医療費負担を軽減し、早期受診・早期治療を促す。 ②長期的な療養を必要とする肝がん・重度肝硬変患者の経済的負担を軽減する。		51,599	89,955
			うち一般財源 (千円)	25,802	44,982
令和7年度の取組内容		助成内容:①抗ウイルス治療に係る医療費の一部を助成 (対象となる治療 ・インターフェロン治療 ・インターフェロン・フリー治療 ・核酸アナログ製剤治療) ②入院治療等が高額かつ長期にわたる患者の治療費の一部を助成 (対象となる治療 ・肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変に対する入院医療又は分子標的薬を用いた化学療法による肝がん外来治療)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・肝がん治療費助成にかかるパンフレットを関係機関に配布し制度周知を図った			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	肝炎治療費助成者数【当該年度4月～3月】	目標値			950.0	950.0	950.0	950.0	950.0	人	単年度 値
		実績値	916.0	908.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○令和6年度医療費助成者数(延べ908人) ・インターフェロン治療 1人 ・インターフェロン・フリー治療 38人 ・核酸アナログ製剤治療(新規) 35人 ・核酸アナログ製剤治療(更新) 834人 ○令和6年度肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業参加者数 30人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・肝炎医療費助成については、治療効果の高い薬や、副作用の少ない薬の登場により、年々治療が受けやすくなっている。 ・平成30年12月に制度が開始された肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業について、事業開始後実績が少ないことから、厚生労働省へ条件緩和の検討を要望していたが、令和3年4月から肝がんの外来治療の対象化、助成申請月数要件を3月日から2月目へ短縮するといった制度の見直しが図られた。さらに令和4年4月には、外来治療の対象がさらに拡大され、令和6年4月には助成申請月数要件が2月目から1月目へ短縮された。									
	①課題	①肝炎医療費助成については、年度途中で国の制度改正(対象となる治療薬の拡大)が頻繁に行われるため、その都度短期間で予算への影響を把握し、県要綱改正、医療機関等への周知を行う必要がある。 ②肝がん・重度肝硬変に対する医療費助成の申請件数及び助成件数が推計より少ない。									
	②原因	①治療法の進歩が目覚ましく、新薬に関しての情報が直前まで把握できない。 ②肝がん・重度肝硬変に対する医療費助成については、所得制限や月数要件の条件が厳しい。また、外来治療についてはすべて償還払となり、申請者及び医療機関等関係者の制度理解が求められるが、内容が難解である。さらに、今後さらなる制度変更も考えられる。									
課題分析	③方向性	①新たな治療薬などの情報収集に努め、国の制度改正に遅れることなく県要綱改正、予算措置、医療機関への周知等を行う。 ②国の制度改正の方向性を注視し、事業の周知に努め、医療機関等へ協力を仰ぐ。また、制度について分かりやすいリーフレットを作成する等により患者への制度周知に活用してもらう。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	肝炎医療費助成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		原爆被爆者対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	原爆被爆者及びその二世	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	必要な療養や健康の保持ができるようにする		3,199	3,937
				うち一般財源 (千円)	0
令和7年度の 取組内容		・助成事業：原爆被爆者の健康を保持するため、疾病にかかっている者等に対して、各種手当を支給する。 ・健康診断事業：原爆被爆者等の健康を保持するため、被爆者及び二世に対して、健康診断を実施する。 ・死没者慰霊等事業：死没者の尊い犠牲を銘記するための慰霊式典や被爆の実相を次世代に語り継ぐ事業等の経費の一部を補助する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・被爆者に対する健康診断の案内に併せて送る助成制度や相談員など被爆者支援制度の周知内容を見直し、よりわかりやすいしおりを作成した。			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原爆被爆者健診受診率【当該年度7月時点】		目標値			46.0	46.0	46.0	46.0	46.0	%	単年度 値
			実績値	37.6	34.5							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2			目標値									
			実績値									
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実			・被爆者健康手帳所持者数 :R1 746人、R2 680人、R3 612人、R4 539人、R5 476人、R6 405人 ・うち、原爆手当受給者数 :R1 702人、R2 628人、R3 569人、R4 506人、R5 449人、R6 382人 ・一般健康診断実施件数(延べ) :R1 657件、R2 572件、R3 484件、R4 401件、R5 327件、R6 288件 ・介護保険等利用被爆者助成件数 :R1 4171件、R2 3615件、R3 3555件、R4 3180件、R5 2900件、R6 2660件 ・被爆者二世健康診断受診者数 :R1 178人、R2 180人、R3 183人、R4 177人、R5 165人、R6 167人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①様々な機会をとらえて、対象となる被爆者にきめ細かく丁寧に助成制度や健康診断など支援制度の周知を図ったが健康診断の受診率は低下した。
	①課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①対象となる被爆者の状況把握及び健康診断などの支援制度の情報伝達が困難になってきている。
	②原因 上記①(課題)が発生している原因	①対象となる被爆者の高齢化、独居化が進んでいる。
課題分析	③方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①高齢及び独居の方ほど、より手厚い支援が必要であるため、様々な機会をとらえて、対象となる被爆者及びその家族等にきめ細かく丁寧に助成制度や健康診断など支援制度の情報提供を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	原爆被爆者対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		健康推進課	
事務事業の名称		アレルギー対策推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	アレルギー疾患患者を含む県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	アレルギー疾患に関する適切な情報を得ることができる		345	457	
				うち一般財源 (千円)	173	229
令和7年度の 取組内容		・アレルギー疾患医療連絡協議会の開催…現状及び課題の把握、取組状況の共有、情報発信に向けての検討 ・医療専門職向け研修の実施 ・県民向け啓発セミナーの実施(拠点病院実施への協力) ・ホームページを活用し県民への情報発信				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・研修会やセミナー実施後のアンケート結果等を踏まえた医療専門職向け研修及び県民への啓発を継続する。				
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	アレルギー対策研修動画再生回数(医療従事者等) 【当該年度4月～3月】	目標値			300.0	400.0	500.0	600.0	700.0	回	累計値
		実績値	671.0	70.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・アレルギー疾患医療拠点病院の指定 1カ所(H31.3.1指定) ・医科において、アレルギーを標榜している医療機関は41機関。(出典：R7.5.1時点 中四国厚生局HP) ・全人口の約2人に1人が何かしらのアレルギー疾患に罹患している。喘息死については減少しているものの、花粉症などのアレルギー疾患は増加している。(出典：リウマチ・アレルギー対策委員会報告書 H23年) ・国において、アレルギー疾患により医療機関を受診する患者数は増加傾向である。(出典：厚生労働省資料 患者調査データを基に集計)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・アレルギー疾患医療拠点病院(島根大学医学部附属病院)を指定し、相談体制の整備を図っている。 ・アレルギー疾患医療拠点病院と連携して県民向け研修会を開催し、正しい知識の普及啓発を図ることができた。 ・令和2年度より新たに医療専門職向け研修を開始。県内各地からより多くの医療専門職の受講を図るため、一定の期間を設け動画配信することで多くの参加を得ることができた。併せて、学校や保育所にも情報発信し、広くアレルギー疾患に関する知識や情報を得る機会ともなった。 ・アレルギー疾患対応に関する医療機関調査結果について県HP等で情報発信することにより、県民が情報収集しやすい環境づくりを行っている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①県民に向けた情報の発信が十分とは言えない。(セミナーの開催・ホームページでの情報発信) ②アレルギー疾患に関わる医療専門職等のスキルアップが継続して必要。 ③関係機関・団体間の連携が十分とは言えない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①セミナーの開催は県内1カ所のみで開催している(開催場所は毎年度変えている) ②研修後のアンケートでは、継続した研修の実施と、最新の情報の入手の機会として期待する声が多い。 ③医療専門職及び学校保育関係者でアレルギー疾患を取り巻く現状や課題を共有する場が持てていない。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①県民に向けた研修や情報発信など、効果的な啓発を検討する。 ②医療専門職等を対象とした研修会は、昨年度のアンケート結果を踏まえ継続し実施する。 ③関係機関・団体の連携強化に向け、協議会を核に具体的な取組の検討を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	アレルギー対策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要					
事務事業の名称			担 当 課	健康推進課	
目的	誰(何)を対象として	がん患者及びその家族を含む県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	誰一人取り残さないがん対策を推進し、すべての県民とがんの克服を目指す		70,743	76,507
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	36,162	40,113
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと			・対策型胃内視鏡検診の導入を検討する市町村に対し、先行自治体の取組事例を紹介する等の支援 ・対策型胃内視鏡検診の広域実施に向けた業務委託を引き続き検討・ ・緩和ケアの質の向上を図るため、拠点病院と連携して、地域の病院の緩和ケア提供体制の構築を支援		
1	上位の施策	V-1-(2) 医療の確保	3	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			83.2	82.1	81.1	80.0	79.0	人口 10万 対	単年度 値
		実績値	85.0	74.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			51.0	50.6	50.3	50.0	49.6	人口 10万 対	単年度 値
		実績値	46.9	51.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・がん検診受診率(令和4年国民生活基礎調査)目標値はそれぞれ60%以上 県 胃がん46.3%、肺がん55.8%、大腸がん51.2%、子宮頸がん38.4%、乳がん43.7% 全国 41.9% 49.7% 45.9% 43.6% 47.4%									
		・がん検診精密検査受診率(令和5年度地域保健健康増進事業報告(令和4年度分))目標値はそれぞれ90%以上 県 胃がん79.9%、肺がん89.1%、大腸がん67.7%、子宮頸がん75.5%、乳がん94.3% 全国 80.9% 83.4% 71.5% 78.0% 89.9%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・対策型胃内視鏡検診について、令和6年8月から雲南市で開始された。 ・がん情報提供促進病院において、1病院が緩和ケアに係る苦痛のスクリーニングを新たに開始した。 ・がんピア・サポーター養成研修を実施し、17人がサポーター登録された。 ・健康経営に取り組む「しまね☆まめなカンパニー」の内「がん検診・各種検診の啓発」に取り組む事業所が前年度末より34事業所増加した。
	①課題	ア)対策型胃内視鏡検診を実施している自治体が、松江市・出雲市・大田市・雲南市の4市にとどまっている。 イ)市町村が行うがん検診を住所地外で受診できる体制が整っていない。 ウ)益田赤十字病院が地域がん診療病院の指定要件を満たしていない。 エ)がん情報提供促進病院において緩和ケアに係る苦痛のスクリーニングを実施している機関が少ない。
	②原因	ア)対策型胃内視鏡検診は、広域的な2次読影体制等が構築できていない。 イ)がん検診で使用する様式等が市町村によって異なるため、検診受託機関の事務が繁雑となっている。 ウ)益田赤十字病院が、地域がん診療病院の指定を受けるために必要な要件を整理されていない。 エ)苦痛のスクリーニングの実施方法がわからないことや人材不足を理由に実施が進んでいない。
課題分析	③方向性	ア)対策型胃内視鏡検診の複数市町村での実施に向け、先行自治体の事例の他自治体へ紹介、医師会等との調整に対する支援を行うとともに、事務委託の検討を進める。 イ)住所地外でがん検診を受診できる体制を構築するため、様式等の統一化に向けて引き続き検討を行う。 ウ)地域がん診療病院の指定要件について整理及び検討し、他のがん診療連携拠点病院とのグループ指定に向けた支援を行う。 エ)研修会を実施したり、アドバイザー派遣を行い、苦痛のスクリーニングの実施に向けた支援を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねがん対策強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	がん診療連携拠点病院等の数【当該年度3月時点】	目標値			6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	病院	単年度 値
		実績値	6.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	がん患者・家族サポートセンターが実施する資質向上研修を受講した病院の割合【当該年度3月時点】	目標値			63.0	66.7	70.4	74.1	77.8	%	単年度 値
		実績値	70.3	66.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	苦痛のスクリーニングを行っている病院の割合【当該年度3月時点】	目標値			51.9	55.6	59.3	63.0	66.7	%	単年度 値
		実績値	48.1	51.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

障がい福祉課

事務事業の名称		精神保健推進事業			
目的	誰(何)を対象として	様々な悩みを抱える精神障がい者及びその家族	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	心の悩みを軽減するとともに、必要な人に速やかに医療を受けてもらう。		27,796	50,272
			うち一般財源 (千円)	14,085	26,109
令和7年度の 取組内容		○「島根県自死対策総合計画(R5～R9)」に基づき、県連協議会や圏域連絡会の開催、自死予防啓発、ゲートキーパー等人材育成事業、若年層対策、自死遺族支援、民間団体支援など総合的な自死対策を推進する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		○島根いのちの電話における相談員充足のため、養成講座を継続する。			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	自殺死亡率(人口10万対)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	人口 10万 対	単年度 値
		実績値	18.0	16.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		1. 県内自死者数 R2年:124人 → R3年:103人 → R4年:105人 → R5年:115人→ R6年:103人 2. 全国順位 R2年:8位 → R3年:33位 → R4年:37位 → R5年:20位 → R6年:25位									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○自殺死亡率は令和6年は前年より低下した。 ○民間団体(島根いのちの電話等)への支援、ゲートキーパー等養成研修や啓発活動などの取組により、一定の成果を上げているものと考えられる。
課題分析	①課題	ア)島根いのちの電話の相談件数の増加に比して、対応できる相談員の数が不足している。 イ)近年は事業の財源確保が難しく、十分な事業実施が困難な状況が続いている。
	②原因	ア)島根いのちの電話の相談員養成講座の修了者が少なく、相談員認定者数も減少している。 イ)平成28年度に内閣府から厚労省へ事業が移管された際、補助率が引き下げられ、交付額も減少している。
	③方向性	ア)島根いのちの電話の相談員養成講座の幅広い周知により、相談員の充足に努める。 イ)引き続き国の財源措置を要望するとともに、自死の原因分析を踏まえた効果的な事業実施に取り組む。 ウ)島根県自死対策総合計画に基づき、社会全体の自死リスクの低下を目指す。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	精神保健推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

薬事衛生課

事務事業の名称		結核予防対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	結核のまん延防止を図る		17,516	26,815
			うち一般財源 (千円)	4,571	15,103
令和7年度の取組内容		島根県結核対策推進計画に基づき、「早期発見の推進」、「定期健康診断の受診率・予防接種率の向上」、「院内感染・施設内感染等での集団感染対策」を重点的に推進する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		高齢者施設、外国籍の技能労働者を雇用する事業者等に対し、結核に関する正しい知識等について、HP等により普及啓発を行う			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	結核罹患率(人口10万対)【前々年度1月～前年度12月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	人口 10万 対	単年度 値
		実績値	7.4	6.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・新規結核罹患者のうち、65歳以上の高齢者が65.0%、また外国籍者が17.0%を占めている。 ・集団感染事例が1件発生した。 ・結核病床を独立行政法人国立病院機構松江医療センターに6床、益田赤十字病院に4床を確保している。また、結核モデル病床を独立行政法人国立病院機構松江医療センターに4床確保している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・結核結核罹患率(対10万人)は、6.4となり、前年(7.4)に比べ減少した。 ・適切な入院治療ができるよう医療提供体制を確保している。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・新規結核罹患者の約2/3を、65歳以上の高齢者が占めている。 ・高齢者は、結核特有の症状を呈しにくいなど、受診の遅れなどが生じる可能性がある。 ・外国籍の労働者などの増加に伴い、外国籍の新規結核罹患者の割合が増加している。 ・外国籍の新規結核罹患者は、言葉や習慣の違いなどにより、受診の遅れや治療継続困難などが生じている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・高齢者の多くが結核菌の感染歴があり、加齢や結核以外の疾病などにより免疫力が低下し、結核を発病することがある。 ・高齢者施設の職員等への結核に関する正しい知識の啓発が不足している。 ・国籍として、結核罹患率の高い国が多くなっている。 ・外国籍の労働者などを雇用する事業者等への結核に関する正しい知識の啓発が不足している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・高齢者施設等の職員に対し、高齢者は結核特有の症状を呈しにくいことや潜在性結核感染症が多いこと等の結核に関する正しい知識を啓発する。 ・併せて、施設での感染拡大防止対策についても啓発する。 ・外国籍の労働者などを雇用する事業者等に対し、受け入れ後の健康診断を早期に実施する等の結核に関する正しい知識を啓発する。 ・外国籍の患者等に対し、やさしい日本語等を活用して早期受診や治療等の理解促進に努める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	結核予防対策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	薬事衛生課
事務事業の名称		エイズ予防対策推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	エイズのまん延防止を図る		2,163	2,341
			うち一般財源 (千円)	512	1,172
令和7年度の 取組内容		・HIV感染者を早期に発見するため、保健所において相談対応や無料検査を実施する。 ・HIV感染者、エイズ患者からの相談に対応するため、医療機関や保健所へカウンセラー（臨床心理士）を派遣する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	HIV感染者、エイズ患者届出数【前々年度1月～前年度12月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人	単年度 値
		実績値	2.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・相談件数 令和2年度:45件、令和3年度:46件、令和4年度:41件、令和5年度:61件、令和6年度:40件 ・無料検査件数 令和2年度:139件、令和3年度:120件、令和4年度:127件、令和5年度:108件、令和6年度:127件 ※HIV感染者の確認なし。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・相談件数及び無料検査件数は、横ばいで推移している。 ・無料検査によるHIV感染者は、確認されなかった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・無料検査件数は、横ばいで推移している。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県民への検査の必要性に関する啓発が不足している。			
課題分析		③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・検査の必要性について、HIV検査普及週間(6月)、世界エイズデー(12月1日)の機会などで啓発を実施する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	エイズ予防対策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		感染症予防対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、医療機関、市町村等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			65,036	84,700
		感染症の発生及びまん延の防止	うち一般財源 (千円)	22,804	46,772
令和7年度の取組内容		・感染症予防計画に基づき、感染症の発生動向の分析・公表、正しい知識の普及、積極的疫学調査等による患者の早期発見・まん延防止、人材養成等を実施する。 ・特定感染症予防指針に基づき、インフルエンザや麻疹・風しん対策を実施する。 ・肝炎ウイルス検査の実施により、陽性者を早期発見し、陽性者に対する精密検査費用助成・肝炎コーディネーターによる助言等により早期治療につなげ、肝がん罹患率減少を図る。 ・予防接種基本計画に基づき、関係機関等との連携、市町村の健康被害救済の支援、市町村等職員の資質向上を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		感染症発生動向調査、積極的疫学調査、関係者への情報提供などを引き続き実施する。			
1	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	1～3類(結核を除く)感染症患者発生率(人口10万対)【前々年度1月～前年度12月】	目標値			2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	人口 10万 対	単年度 値
		実績値	12.3	2.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【令和6年度の感染症・検査・予防接種に関する発生・実施状況】 ○1～3類感染症(結核を除く)の届出数 ・腸管出血性大腸菌感染症:16例(R5:78例、R4:21例、R3:13例) ○風しん抗体価検査件数 ・127件(R5:127件、R4:126件、R3:144件) ○肝炎ウイルス検査の検査件数 ・保健所実施分 34件(R5:20件、R4:9件、R3:14件) ・委託医療機関実施分 774件(R5:805件、R4:526件、R3:775件) ○定期予防接種における過誤報告件数 ・30件(R5:38件、R4:38件、R3:17件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・1～3類の感染症(結核を除く)の届出数は、平年と同程度である(令和5年度は腸管出血性感染症の集団発生による増加)。 ・風しん抗体価検査件数は、一定数を維持している。 ・肝炎ウイルス検査の検査件数は、一定数を維持している。 ・定期予防接種における過誤報告件数は、平年と同程度である。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・感染症の集団発生や新興感染症の発生のリスクがある。 ・風しんの発生リスクがある(県内では令和2年以降発生なし。) ・肝炎ウイルス検査について、一定の受検者数はいるが、未受検者が存在する。 ・定期予防接種の過誤が、一定程度報告されている。		
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・感染症の発生に備え、平時から、保健所職員等の専門的知識等の習得や県民等により分かりやすい感染症情報を発信することが重要である。 ・風しんについて、特に妊婦が感染しないよう、妊娠前に風しんに対する免疫(抗体価)が十分かどうかを調べ、必要に応じて予防接種を受けることが重要である(妊娠初期に感染すると、出生児に先天性風疹症候群と総称される障がいを引き起こすことがある。) ・肝炎ウイルス検査について、県民への検査の必要性に関する啓発が不足している。 ・定期予防接種の過誤について、対象疾病が増えたことにより医療機関や市町村での確認内容が複雑化している。		
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・保健所職員等への研修・訓練等を実施する。また、感染症情報を発信している島根県感染症情報センターのホームページを更新する。 ・妊娠を希望する女性等を対象とした風しん抗体検査について、各種広報媒体を通じた啓発を実施する。 ・肝炎ウイルス検査の必要性について、特に職域を通じた啓発を実施する。 ・市町村等の予防接種担当者に対する情報提供や研修会の開催により、担当者の資質向上を図る。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	感染症予防対策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	薬事衛生課
事務事業の名称		公害健康被害対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公害健康被害認定患者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	健康被害に対する補償		0	0
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		最後の公害健康被害認定患者が死亡し、当該者の遺族補償期限が終了した。また、今後、公害健康被害認定患者の発生は見込まれないため、取組なし。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		環境省にヒ素汚染地域の解除を相談したが、解除は困難との回答があった。			
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公害健康被害認定患者の健康状態の把握【当該年度12月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成率	－	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	－	－	－	－	－	－	－	－	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		最後の公害健康被害認定患者が死亡し、当該者の遺族補償期限が終了した。								
	課題分析	① 課題	公害健康被害認定患者は昭和56年以降発生しておらず、今後も発生は見込まれない。								
		② 原因	当該ヒ素汚染地域の周辺環境調査(水質調査)によれば、現在もヒ素が検出されているものの、住民調査等を行われていない。								
		③ 方向性	公害健康被害認定患者は昭和56年以降発生しておらず、今後も発生は見込まれないため事業終了とする。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	公害健康被害対策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 医療の確保

【施策の目的】

医療機関相互の機能分担・連携や医療従事者の養成・県内定着を進めることにより、県民が必要なときに良質な医療が受けられる医療機能を確保します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・特に中山間地域・離島において、病院の診療科の廃止や病床の削減、診療所の閉院が生じており、医療提供体制を確保・維持するため、巡回診療や医師派遣等で重要な役割を担っている地域医療拠点病院に対し、運営費や設備整備費の経営支援や代診医派遣等の人的支援を行った。今後も人口減少により、患者数の減少や、従事者確保が困難になることが予想され、医療機関の運営は厳しさを増している。
- ・中央病院は県内全域をエリアとして救急医療や高度先進医療などを提供するとともに、他の医療機関等との連携を密にし、地域医療の充実や地域に期待される医療者の育成に努めている。こうした役割を果たすためにも健全な経営を行うことが課題である。
- ・こころの医療センターでは、退院後の受入先との調整及び保健所と協力して設置している精神科救急情報センターによる在宅患者の支援が課題である。
- ・医療従事者の確保について、医師は診療科偏在や開業医の高齢化など、看護職員は育休取得者や夜勤困難者の増加等に伴う人員の不足、薬剤師は中山間地域・離島を中心に病院薬剤師の不足、といったことが課題である。
- ・国民健康保険においては、被保険者の減少に伴い総医療費は減少する一方で、一人当たり医療費は増加傾向にあることから、安定的な財政運営に向けて、住民の健康増進や医療の効率化など、引き続き医療費の適正化に取り組む必要がある。
- ・がんの年齢調整死亡率は長期的に減少傾向であるが、がん医療の地域間格差があるため、全県のがん診療ネットワーク体制強化に取り組む必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①医療提供体制の構築

圏域ごとに、医療機関間の役割分担や連携体制、限られた医療資源の効率的・効果的な活用方策などについて議論を進めるとともに、地域医療拠点病院やへき地診療所の運営を支援していく。

周産期医療、救急医療、がん医療について、二次の医療機関と三次の医療機関との圏域を越えた役割分担や連携体制など、県全体で医療機能を維持・確保するための検討を進める。

②県立病院における良質な医療の提供

健全経営を推進するため、中央病院及びこころの医療センターでは、それぞれ策定した「経営改善実行プラン」に基づき、意識改革の徹底、収入の確保、支出の見直し等を行う。

こころの医療センターでは、地域との連携強化による退院促進・地域定着支援に取り組む。

③医療従事者の養成・確保

医師については、医師確保計画に基づき、大学や病院等の関係者と連携して、医師少数区域等での勤務の促進や、総合診療医の養成に取り組む。

看護職員については、教育体制の充実による県内進学促進、病院等と連携した県内就業促進、離職防止の取組により職員の確保を図るとともに、専門性の高い看護師の活用を関係者へ働きかける。

薬剤師については、薬剤師確保計画に基づき、関係機関と連携し、進学促進及び県内就業促進の取組を進めるとともに、病院薬剤師派遣事業等による地域偏在の解消につながる取組を行う。

④医療保険制度の維持

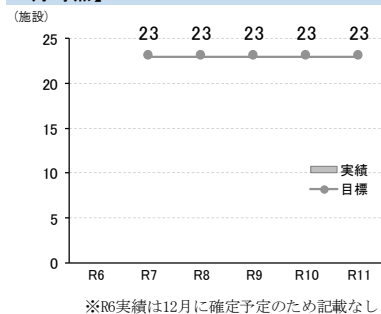
住民の健康増進と医療の効率的な提供を行うため、医療費適正化計画に基づいた取組を進めるとともに、国民健康保険制度及び後期高齢者保険制度の安定的な運営に向けて、市町村や保険者に対して指導・助言など必要な支援を行う。

⑤がん対策の充実

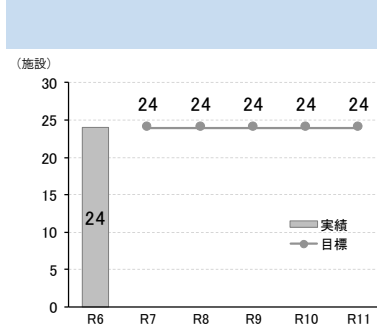
がん診療連携拠点病院等の体制を維持し、地域の病院との連携により全県でのがん診療提供体制の強化を図るとともに、在宅緩和ケア推進等に向けた支援にも取り組む。

【施策の主な KPI の状況】

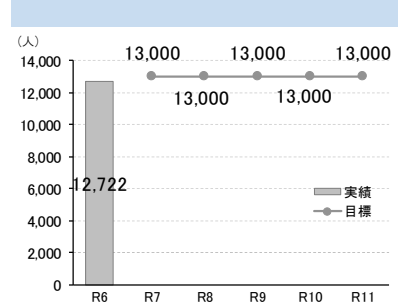
1) 巡回診療や診療所への医師派遣等に取り組む地域医療拠点病院数【当該年度3月時点】



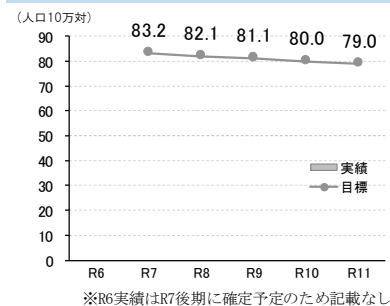
2) 救急病院数【当該年度3月時点】



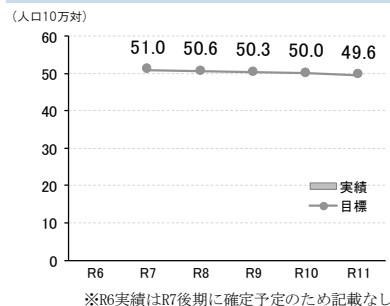
3) 県立中央病院における新規入院患者数【当該年度4月～3月】



4) 75歳未満がん年齢調整死亡率（人口10万対）（男性）【前年度1月～当該年度12月】



5) 75歳未満がん年齢調整死亡率（人口10万対）（女性）【前年度1月～当該年度12月】



施策の主なK P I

施策の名称		V－1－(2) 医療の確保								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	巡回診療や診療所への医師派遣等に取り組む地域医療拠点病院数【当該年度3月時点】	20.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	施設	単年度値	
2	救急病院数【当該年度3月時点】	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	施設	単年度値	
3	県立中央病院における新規入院患者数【当該年度4月～3月】	12,722.0	13,000.0	13,000.0	13,000.0	13,000.0	13,000.0	人	単年度値	
4	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)【前年度1月～当該年度12月】	74.4	83.2	82.1	81.1	80.0	79.0	人口10万対	単年度値	
5	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)【前年度1月～当該年度12月】	51.0	51.0	50.6	50.3	50.0	49.6	人口10万対	単年度値	

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①医療提供体制の構築

地域医療構想に基づき関係者での議論を進め、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に取り組みます。

②県立病院における良質な医療の提供

県内全域を支える県の基幹的病院として、救急医療や高度・特殊・専門医療、地域医療支援機能等を充実させ、安全・安心で良質な医療を提供します。

③医療従事者の養成・確保

関係機関や市町村と連携しながら、医師、看護職員、薬剤師をはじめ、地域において必要な医療従事者の養成・確保、県内定着を推進するとともに、資質の向上に取り組みます。

④医療保険制度の維持

医療費データの分析等を通じて、効率的な医療サービスの利用を促進し、保険財政の安定化と適正な保険料水準の維持を図ります。

⑤がん対策の充実

小児から高齢世代まで幅広い世代のがん患者に対し、それぞれの希望や世代特有の課題に応じた個別の支援をがん診療連携拠点病院等と連携して取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		V－1－(2) 医療の確保				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域医療の連携推進	医療機関	県民が、どの圏域においても一定程度の医療を適切に受けられるよう、医療機関等の機能を充実させるとともに、医療連携体制の構築を進める。	836,598	3,927,660	医療政策課
2	へき地等医療支援事業	へき地診療所及び地域医療拠点病院	へき地診療所の機能を維持するとともに、地域医療拠点病院のへき地での診療活動を継続させる。	497,986	440,819	医療政策課
3	救急医療体制の整備	医療機関	初期、二次、三次の救急医療体制を確保する。	482,314	525,529	医療政策課
4	移植医療の推進	県民	移植医療の正しい知識の普及及びドナー登録の推進	20,027	20,527	医療政策課
5	地域医療を支える医師確保養成対策事業	医学生、研修医、医師	県内の医師少数区域等での勤務(主に病院での勤務)を誘導する。	767,826	926,575	医療政策課
6	医療従事者確保対策事業(看護師等)	県内の医療機関等	必要数の看護職員等医療従事者を確保する。	705,830	855,655	医療政策課
7	しまねがん対策強化事業	がん患者及びその家族を含む県民	誰一人取り残さないがん対策を推進し、すべての県民とがんの克服を目指す。	70,743	76,507	健康推進課
8	医療従事者確保対策事業(歯科衛生士及び歯科技工士)	歯科衛生士及び歯科技工士	歯科医療に従事する歯科衛生士及び歯科技工士の確保を図る。	1,396	1,414	健康推進課
9	在宅医療の推進事業	医師及び歯科医師、歯科衛生士及び歯科技工士	在宅歯科診療における口腔ケアに従事する歯科衛生士及び歯科技工士の確保を図る。	3,323	3,712	健康推進課
10	後期高齢者医療支援事業	被保険者及び保険者	後期高齢者医療制度を将来にわたり持続可能で安定的なものとするとして、国民皆保険制度が維持され、誰でも安心して医療が受けられる環境を整える。	12,325,122	12,464,048	健康推進課
11	国民健康保険支援事業	被保険者及び保険者	国民健康保険制度を将来にわたり持続可能で安定的なものとするとして、国民皆保険制度が維持され、誰でも安心して医療が受けられる環境を整える。	5,471,317	5,211,666	健康推進課
12	国民健康保険財政運営事業	被保険者及び保険者	国民健康保険制度を将来にわたり持続可能で安定的なものとするとして、国民皆保険制度が維持され、誰でも安心して医療が受けられる環境を整える。	62,524,607	61,027,815	健康推進課
13	医療費適正化計画対策事業	県民及び医療保険者	医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとし、住民の医療費の負担が将来的に過大なものとならずに、だれもが安心して医療が受け続けられる環境を整える。	1,699	1,700	健康推進課
14	保険医療機関等指導事業	保険診療を受ける患者、保健医療機関等	保険医療機関等へ療養担当規則、保険診療及び請求について助言や指導を行うことにより、適正な保険診療等を提供する。	6,022	7,923	健康推進課
15	在宅医療の推進事業(総合確保基金分)	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る。	12,006	13,996	高齢者福祉課
16	精神医療提供事業	緊急受診を必要とする精神障がい者	365日24時間、必要な精神科医療を受けることができるよう、体制を整える。	91,703	102,042	障がい福祉課
17	血液対策事業	県民	必要な血液が確保できる体制を整える。	841	1,979	薬事衛生課
18	医療従事者確保対策事業(薬剤師)	薬学生、薬剤師	県内の医療機関及び薬局の希望を満足する数の薬剤師を確保する。	3,841	12,765	薬事衛生課
19	医薬品等の安全確保事業	薬局等を利用する県民	・医薬品等が安全に提供される体制を確保する。 ・地域包括ケアシステムの中で薬局・薬剤師がそれぞれの役割・職能を発揮する。	10,669	44,654	薬事衛生課
20	中央病院における良質な医療の提供	・救命救急や高度・特殊・専門医療等を必要とする人 ・県内のへき地診療所等	適切な医療を受けている。	0	0	県立病院課
21	こころの医療センターにおける良質な医療提供	精神科医療を必要とする人	適切な治療による早期の退院	0	0	県立病院課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		地域医療の連携推進			
目的	誰(何)を対象として	医療機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が、どの圏域においても一定程度の医療を適切に受けられるよう、医療機関等の機能を充実させるとともに、医療連携体制の構築を進める。		836,598	3,927,660
			うち一般財源 (千円)	319,818	710,950
令和7年度の取組内容		・地域に必要な医療機能を確保するため、医療機関等に医療機能の確保・充実のための補助金を交付する。 ・医療機関や介護施設等の連携を促進するため、しまね医療情報ネットワーク「まめネット」の整備運営を行う。 ・医療機関等が在宅医療を地域の関係機関と連携しながら主体的に推進していくために、必要な経費を支援する。 ・在宅医療に関する県民の理解を深めるため、各種媒体等を通じてわかりやすく広報を行う。 ・各地域における医療機関の連携を進めるため、研修会、協議会等を行う医療機関等に対して必要な経費を支援する。 ・県民に適切な医療を提供するため、医療審議会の運営や医療安全相談等を行う。 ・地域における訪問看護の提供体制の安定化を図る拠点として「島根県訪問看護支援センター」の運営を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・新たな島根県保健医療計画に基づき、各圏域で必要な医療機能を確保するための支援を実施する。 ・国の医療DX等の動向を踏まえ、まめネットのさらなる普及展開を図る。 ・地域医療構想に係る推進区域を県全域に設定し、令和7年3月に策定した「区域対応方針」に基づき、周産期医療、救急医療、がん医療について、二次医療機関と三次医療機関との圏域を越えた役割分担や連携体制など、県全体で医療機能を維持・確保するための検討を進めていく。			
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	救急病院数【当該年度3月時点】	目標値			24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	施設	単年度 値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	訪問看護師数(常勤換算)【当該年度10月時点】	目標値			505.0	520.0	535.0	550.0	565.0	人	単年度 値
		実績値	460.3	473.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・「まめネット」同意カード発行枚数 R3年度末:66,552枚、R4年度末:70,188枚、R5年度末:73,476枚、R6年度末:77,244枚 ・「まめネット」参加施設数 R3年度末:919施設、R4年度末:1,002施設、R5年度末:1,014施設、R6年度末:1,033施設 ・「まめネット」連携カルテ閲覧件数 R3年度末:42,888件、R4年度末:56,669件、R5年度末:63,166件、R6年度末:65,204件 ・訪問看護ステーション数 R3:90事業所、R4:92事業所、R5:95事業所、R6:98事業所、R7:101事業所									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・二次救急を担う救急告示病院は令和2年度に1施設を認定、令和5年度に1施設が廃止となり現在24施設 ・訪問看護ステーションに従事する訪問看護師数(常勤換算)は、増加(前年度比13.1人増) ・訪問看護ステーションの事業所数は松江、出雲を中心に増加(前年度比3事業所増) ・「まめネット」同意カード発行枚数は、参加機関の患者に対する動員等により増加(前年度比3,768枚増) ・「まめネット」参加施設数は、介護事業所を中心に増加(前年度比19施設増) ・訪問診療や訪問看護推進などの在宅医療の取組や、「まめネット」の普及により、地域における医療提供体制の構築が徐々に進んできている状況		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)医療機関の医療機能分担と相互連携が進んでいる地域と進んでいない地域がある イ)医療と介護の連携や、在宅医療の提供が進んでいる地域と進んでいない地域がある ウ)中山間地域・離島において訪問看護ステーションが少なく、増えていない		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)医療機能の分担と相互連携の必要性について議論や理解は進みつつあるが、従事者のマンパワー不足により具体的な取組に繋がらない イ)機能分担や連携を実現するための病床機能転換等の施設設備整備には、医療機関に多額の費用負担が発生する ウ)中山間地域・離島では効率性の問題から、診療所や訪問看護ステーションの自助努力だけでは、採算を確保することが極めて困難である		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)医療、介護の情報インフラとして「まめネット」の機能拡充、普及拡大に更に取り組み、中山間地域・離島をはじめ県内各地域における効率的・効果的な医療・介護の提供体制確保を促進する イ)各地域で医療機能の分担・連携についての議論が進むよう、データの提供や市町村への働きかけを行う ウ)中山間地域・離島等の条件不利地域での在宅医療を提供する診療所・訪問看護ステーションに対する支援を継続する		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域医療の連携推進

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		へき地等医療支援事業			
目的	誰(何)を対象として	へき地診療所及び地域医療拠点病院	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	497,986			440,819	
	どういう状態を目指すのか		へき地診療所の機能を維持するとともに、地域医療拠点病院のへき地での診療活動を継続させる。	うち一般財源 (千円)	439,628
令和7年度の取組内容		・へき地診療及び地域の巡回診療などを行う地域医療拠点病院の運営を支援し、中山間地域・離島にある無医地区等の住民の医療確保を促進する。 ・県西部における中核的役割を担う医療機関の施設設備の整備への支援や、個別の医療機関の運営を支援する。 ・隠岐病院、隠岐島前病院の運営を含めた隠岐広域連合の円滑な活動を図るために負担金を支出する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・特に医療サービスが不足している中山間地域(重点支援地区)について、R5年度に指定した鹿足郡に加え、R6年度中に新たに邑南町を指定した。			
1	上位の施策	V-1-(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県西部・隠岐地域の救急病院数【当該年度3月時点】	目標値			7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	施設	単年度 値
		実績値	7.0	7.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	巡回診療や診療所への医師派遣等に取り組む地域医療拠点病院数【当該年度3月時点】	目標値			23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	施設	単年度 値
		実績値	20.0	20.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・地域医療拠点病院が巡回診療を実施した無医地区等数(へき地医療現況調査) R4:14地区、R5:17地区、R6:18地区 ・地域医療拠点病院が医師派遣等を実施した延べ派遣日数(へき地医療現況調査) R4:1,100日、R5:1,028日、R6:1,525日									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和5年度に県西部において1医療機関が廃止されたことから、救急告示病院数、地域医療拠点病院数が1施設減の状況 ・県西部、隠岐地域などのへき地診療所及び地域医療拠点病院の運営や施設設備整備の支援により、へき地等での医療機能が確保されている状況	
	①課題	②原因	ア)一次医療を担う診療所が減少し、地域の一次医療の維持・確保が課題となっている イ)中山間地域・離島の地域医療拠点病院では、総合的な診療能力を有する総合診療医が不足している	
課題分析	②原因	③方向性	ア)診療所医師の高齢化・後継者不足や、人口減少に伴う医療需要の減少が見込まれることなどから診療所の閉院がみられる イ)高齢化に伴い複数の疾患を抱えた患者の増加や診療科に限られる中山間地域・離島の病院や診療所では、総合診療医の需要が高まっているが、総合診療を支える自治医科大学卒業医師は限られ、また、総合診療医の養成が十分ではない	
	③方向性	④見直し等の方向性	ア)今後の診療所のあり方、病診連携や病院の役割など、一次医療確保策について各地域で関係機関と連携して必要な方策を検討するとともに、診療所による一次医療の維持が困難な地域では拠点病院が一次医療を担っており、拠点病院の役割に応じた支援策を検討する ア)ドクターヘリ、まめネットなどを活用した医療機関間の医療機能分担及び相互連携による、へき地診療所及び地域医療拠点病院の支援を行う ア)補助すべき診療所を整理し、へき地診療所として追加し、国庫補助を活用した支援を行う イ)総合診療の専攻医を増やすため、県立中央病院をはじめとする総合診療医の養成に取り組む医療機関や、島根大学医学部附属病院に設置された総合診療医センターと十分な連携を図り支援する	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	へき地等医療支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		しまねがん対策強化事業			
目的	誰(何)を対象として	がん患者及びその家族を含む県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			70,743	76,507
			誰一人取り残さないがん対策を推進し、すべての県民とがんの克服を目指す	うち一般財源 (千円)	36,162
令和7年度の取組内容		・対策型胃内視鏡検診の複数市町村での実施に向けた市町村への支援及び今後の広域化に向けた検討 ・益田赤十字病院の地域がん診療病院の指定に向けた検討 ・働き盛り世代のがん検診受診率向上モデル事業の実施 ・がん情報提供促進病院への緩和ケアに係る苦痛のスクリーニング導入に向けたアドバイザー派遣			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・対策型胃内視鏡検診の導入を検討する市町村に対し、先行自治体の取組事例を紹介する等の支援 ・対策型胃内視鏡検診の広域実施に向けた業務委託を引き続き検討・ ・緩和ケアの質の向上を図るため、拠点病院と連携して、地域の病院の緩和ケア提供体制の構築を支援			
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	V－1－(1) 健康づくりの推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			83.2	82.1	81.1	80.0	79.0	人口10万対	単年度値
		実績値	85.0	74.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			51.0	50.6	50.3	50.0	49.6	人口10万対	単年度値
		実績値	46.9	51.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・がん検診受診率(令和4年国民生活基礎調査)目標値はそれぞれ60%以上									
		県 胃がん46.3%、肺がん55.8%、大腸がん51.2%、子宮頸がん38.4%、乳がん43.7%									
		全国 41.9% 49.7% 45.9% 43.6% 47.4%									
		・がん検診精密検査受診率(令和5年度地域保健健康増進事業報告(令和4年度分))目標値はそれぞれ90%以上									
		県 胃がん79.9%、肺がん89.1%、大腸がん67.7%、子宮頸がん75.5%、乳がん94.3%									
全国 80.9% 83.4% 71.5% 78.0% 89.9%											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・対策型胃内視鏡検診について、令和6年8月から雲南市で開始された。 ・がん情報提供促進病院において、1病院が緩和ケアに係る苦痛のスクリーニングを新たに開始した。 ・がんピア・サポーター養成研修を実施し、17人がサポーター登録された。 ・健康経営に取り組む「しまね☆まめなカンパニー」の内「がん検診・各種検診の啓発」に取り組む事業所が前年度末より34事業所増加した。				
	①課題	ア)対策型胃内視鏡検診を実施している自治体が、松江市・出雲市・大田市・雲南市の4市にとどまっている。 イ)市町村が行うがん検診を住所地外で受診できる体制が整っていない。 ウ)益田赤十字病院が地域がん診療病院の指定要件を満たしていない。 エ)がん情報提供促進病院において緩和ケアに係る苦痛のスクリーニングを実施している機関が少ない。				
	②原因	ア)対策型胃内視鏡検診は、広域的な2次読影体制等が構築できていない。 イ)がん検診で使用する様式等が市町村によって異なるため、検診受託機関の事務が繁雑となっている。 ウ)益田赤十字病院が、地域がん診療病院の指定を受けるために必要な要件を整理されていない。 エ)苦痛のスクリーニングの実施方法がわからないことや人材不足を理由に実施が進んでいない。				
課題分析	③方向性	ア)対策型胃内視鏡検診の複数市町村での実施に向け、先行自治体の事例の他自治体へ紹介、医師会等との調整に対する支援を行うとともに、事務委託の検討を進める。 イ)住所地外でがん検診を受診できる体制を構築するため、様式等の統一化に向けて引き続き検討を行う。 ウ)地域がん診療病院の指定要件について整理及び検討し、他のがん診療連携拠点病院とのグループ指定に向けた支援を行う。 エ)研修会を実施したり、アドバイザー派遣を行い、苦痛のスクリーニングの実施に向けた支援を行う。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねがん対策強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	がん診療連携拠点病院等の数【当該年度3月時点】	目標値			6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	病院	単年度 値
		実績値	6.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	がん患者・家族サポートセンターが実施する資質向上研修を受講した病院の割合【当該年度3月時点】	目標値			63.0	66.7	70.4	74.1	77.8	%	単年度 値
		実績値	70.3	66.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	苦痛のスクリーニングを行っている病院の割合【当該年度3月時点】	目標値			51.9	55.6	59.3	63.0	66.7	%	単年度 値
		実績値	48.1	51.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	医療政策課

事務事業の名称		医療従事者確保対策事業(看護師等)			
目的	誰(何)を対象として	県内の医療機関等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要数の看護職員等医療従事者を確保する。		705,830	855,655
			うち一般財源 (千円)	391,268	427,902
令和7年度の取組内容		・県内進学促進に向け、県立大学や県立高等看護学院での看護師等養成、民間養成所の運営支援 ・県内就業促進に向け、看護学生への奨学金貸与、県内就業・Uターン促進のための広報・情報提供、看護職員等確保計画推進事業の実施、中山間・離島看護見学ツアーの開催、看護就職イベントの開催、医療従事者確保対策ホームページの新設 ・離職防止・再就業促進に向け、病院内保育所の運営支援、新人看護職員研修などの定着支援、ナースセンターの運営、働きやすい看護職場づくり支援事業の実施 ・資質の向上に向け、中堅看護職員研修支援、特定行為研修受講支援・研修機関設置、認定看護師養成、助産師出向支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内就業をさらに促進するため、令和7年度から新たに、看護学生や看護職員を対象とした中山間地域・離島看護見学ツアーの実施や、病院が計画を立てて実施する看護職員等確保の取組の支援などを行うこととした			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内病院の看護職員の充足率【当該年度10月時点】	目標値			96.8	97.0	97.2	97.6	98.0	%	単年度 値
		実績値	95.8	95.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内高校生の看護師等養成所へ進学した者の割合 R4: 8.0%(360名) R5: 9.2%(411名) R6: 8.5%(377名) ・上記のうち県内の看護師等養成所へ進学した者の割合 R4:61.1%(220名) R5:58.6%(241名) R6:60.7%(229名) ・県内看護師等養成所卒業生のうち県内就業した者の割合 R4:70.2%(231名) R5:59.6%(220名) R6:61.7%(200名) ・看護師等養成所卒業生の県内外就業状況(流出:県内養成所から県外就業数、流入:県外養成所から県内就業数) R4:流出100名、流入86名(▲14) R5:流出98名、流入84名(▲14) R6:流出139名、流入91名(▲48) ・看護職員実態調査 R6:必要数6,294.6名(前年比▲7.2)、現員数6,021.1名(▲17.2)、充足率95.7%(▲0.1)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内の看護職員全体の離職率は、令和5年度8.2%(全国平均11.3%)、新任看護職員の離職率は、令和5年度7.4%(全国平均8.8%)と、いずれも全国平均と比較すると低い水準を維持 ・看護職員実態調査によると、令和6年度は必要数、現員数ともに前年を下回ったものの、充足率は90%代後半を維持 ・県内高校生の県内看護師等学校養成所への進学率は、R6年度は60.7%で、前年度を上回った
	①課題	ア)就業看護職員数は横ばいであるが、中山間地域・離島の病院での充足率が低い(地域偏在) イ)400床以上の大規模病院に比べ、中小規模病院の充足率が低い(規模別偏在) ウ)採用計画通りに採用出来ておらず、応募にも地域偏在がある エ)夜勤を行う職員が不足している
	②原因	ア)イ)ウ)新卒の看護師は、大規模病院志向がある ア)イ)ウ)中高生、看護学生やその保護者等に島根県の地域医療や医療機関の情報が十分に伝わっておらず、理解が不足している ア)中山間地域・離島の病院を知る機会が不足している エ)育児休業等取得、夜勤免除の増加等により、特に若手世代の実労働時間が減少し、夜勤ができる実員が減少していることや、看護業務の複雑化による負担増が起きている
課題分析	③方向性	ア)イ)ウ)「県内進学促進」「県内就業促進」「離職防止・再就業促進」「資質向上」の4つの柱で、看護職員確保を進める ア)イ)ウ)県内への就業促進を図るため、奨学金の貸与及び県内就業に関する広報に取り組む ア)イ)ウ)中高生、看護学生やその保護者及び県外在住者へ島根県の地域医療の魅力・やりがい、県内養成校や医療機関における魅力ある看護の取組について、広報・情報発信する ア)イ)ウ)看護協会と連携し、勤務環境の改善、潜在看護師等の再就業促進を図る ア)看護学生や看護職員が中山間地域・離島の病院や地域医療に触れる機会の創出を図る エ)関係者の意見を聞き、看護協会と連携しながら、夜勤人員の確保や、看護業務の負担軽減を進める

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	医療従事者確保対策事業(看護師等)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		医療政策課	
事務事業の名称		地域医療を支える医師確保養成対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	医学生、研修医、医師	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	県内の医師少数区域等での勤務(主に病院での勤務)を誘導する。		767,826	926,575	
			うち一般財源 (千円)	226,034	228,073	
令和7年度の 取組内容		○次の3本柱により、医師の確保、養成の対策を実施する。 ・即戦力となる医師を確保するため、赤ひげバンク(無料職業紹介所)を活用し、県外医師を招聘する「医師を呼ぶ」 ・地域医療を担う医師を養成するため、奨学金の貸与等により県内定着を促進する「医師を育てる」 ・地域で勤務する医師を支援するため、代診医の派遣等により「医師を助ける」 ○令和6年4月に改定した「医師確保計画」に基づき、医師少数区域等において必要となる医療サービスを維持していくため、医師確保対策を推進する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・医師不足、地域偏在の是正を図るため、島根大学やしまね地域医療支援センターと連携して情報収集・分析を行う ・自治医科大学医学生を将来にわたり安定的に確保し、へき地医療体制の充実を図るため、生活費相当を支援する奨学金制度を創設 ・医師を目指すきっかけづくりを創出するため、地域の医師、看護職員が学校に出向き、「地域医療の仕事」の授業を行う取組を強化				
1	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内病院・公立診療所の医師の充足率(全域が医師少数区域等の二次医療圏)【当該年度10月時点】	目標値			84.8	86.1	87.4	88.7	90.0	%	単年度 値
		実績値	82.3	79.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内の病院(島根大学医学部附属病院を除く)及び公立診療所の必要医師数:1,233.3名(前年比+6.6名)、現員数:1,049.9名(前年比+9.3名)、不足数:183.4名(前年比▲2.7名)、充足率:85.1%(前年比+0.3ポイント) ・しまね地域医療支援センター登録医師のうち県内で勤務する医師の人数は、着実に増加 R3.4:238人→ R4.4:263人→ R5.4:284人→ R6.4:307人→ R7.4:320人 ・総合診療専攻医採用数 R6年度:9人/57人(うち県中所属4人)、R7年度:8人/57人(うち県中所属4人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・R6年度は、赤ひげバンクにより、8名の医師を招聘し、県内の医師少数区域の病院を含む県内病院での勤務につながった(H14以降の22年間で208名、毎年10名程度の医師を確保) ・地域枠や奨学金等の貸与を受けた医師は、R7.4月には415名(前年比+23名)で、うち県内勤務者は320名(前年比+13名)に増加 ・さらに、医師少数区域等での臨床研修医を除く勤務医は102名(前年比+5名)に増加				
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア)地域枠出身や奨学金等の貸与を受けた医師は年々増加しているものの、県内に勤務する医師の地域偏在、診療科偏在の解消には至っていない イ)地域枠の志願者は減少傾向 ウ)中山間地域・離島の地域医療拠点病院では、総合的な診療能力を有する総合診療医が不足				
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)地域枠等の医師は、臨床研修終了後は専門研修のため、大学や中核病院のある松江・出雲地域で勤務する傾向にある イ)県内高校からの志願者は、生徒数の減少を考慮すると劇的に改善することは難しい ウ)高齢化に伴い複数の疾患を抱えた患者の増加や診療科が限られる中山間地域・離島の病院や診療所では、総合診療医の需要が高まっているが、総合診療を支える自治医科大学卒業医師は限られ、また、総合診療医の養成が十分ではない ウ)医師の高齢化が進んでおり、医師のリタイヤなどにより過疎地域で勤務する医師の確保が困難				
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)しまね地域医療支援センターを中心に、奨学金等貸与医師のキャリア形成支援等を行い、県内定着、医師不足地域での勤務配置が計画的に進められるよう取り組む イ)県内出身の医師の育成に向けて、医師を目指す者が増えるよう、小・中学生へきっかけづくりを創出する取組を行う ウ)総合診療の専攻医を増やすため、県立中央病院をはじめとする総合診療医の養成に取り組む医療機関や、島根大学医学部附属病院に設置された総合診療医センターと十分な連携を図り支援する				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域医療を支える医師確保養成対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課	医療政策課		
事務事業の名称		救急医療体制の整備				
目的	誰(何)を 対象として	医療機関	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	初期、二次、三次の救急医療体制を確保する。		482,314	525,529	
			うち一般財源 (千円)	278,400	303,487	
令和7年度の 取組内容		救急医療体制を維持するため、以下の施策を実施 ・今後の医療需要の変化や、国の医療政策の方向性等を踏まえ、全県的な救急医療体制の確保に向けた検討 ・救命救急センターに対する運営費補助 ・ドクターヘリの運航による広域搬送体制の確保 ・病院前救護体制の充実のため、メディカルコントロール担当医師研修の実施 ・時間外受診等の抑制により医師の負担軽減が期待される「子ども医療電話相談(#8000)事業」の実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・医師の働き方改革の影響や、地域医療構想の議論を踏まえ、今後の救急医療体制の在り方について、関係者による協議を実施 ・ドクターヘリの安全かつ円滑な運航のため、病院や消防機関との意見交換を実施				
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	救急病院数【当該年度3月時点】	目標値			24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	施設	単年度 値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・救命救急センターとして4病院を指定（救急告示病院の指定と重複） ・島根県ドクターヘリの運航は、令和6年度 546件（令和5年度 574件） ・防災ヘリ等による隠岐地区又は県西部からの緊急患者搬送は、委託により搬送先医療機関等の医師による同乗支援を実施 ・防災ヘリ等による救急患者搬送は、令和6年度 68件（令和5年度 70件） ・「子ども医療電話相談（＃8000）事業」の利用は、令和6年度 7,500件（令和5年度 7,513件）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・二次救急を担う救急告示病院は令和2年度に1施設を認定、令和5年度に1施設が廃止となり、現在24施設 ・ドクターヘリの運航件数は全国の上位にあり、現場救急や高次救急医療機関への転院搬送等、救急医療体制の確保に貢献 ・「子ども医療電話相談(#8000)事業」の利用件数は毎年増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による予防意識の高まり等から利用件数は減少し、令和5、6年度においては、利用件数は増加し高止まりの状況			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)救急搬送件数の増加や、対応する救急医等の不足により、現状の救急医療体制を維持することが困難になっている イ)中山間地域や離島において、三次救急医療へのアクセスが容易ではない ウ)軽症患者による時間外受診の抑制等により、救急告示病院等の負担軽減が必要である			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)高齢者の増加に伴う救急受診が増加し、また、救急病院における医師が不足している イ)医師をはじめとする医療従事者や医療機関等の医療資源が都市部に偏在している ウ)一部の軽症患者や、育児経験の少ない保護者の不安による救急告示病院等への時間外受診がある			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)医療機関の役割分担と連携の推進、二次救急と三次救急の広域的な連携体制の強化を図る イ)ドクターヘリや防災ヘリ等を活用した広域搬送により、中山間地域や離島等における救急医療への支援の充実を図る ウ)「子ども医療電話相談(#8000)事業」の広報の充実や、市町村・医療機関と連携した啓発を実施する			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	救急医療体制の整備

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	医療政策課

事務事業の名称		移植医療の推進			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	移植医療の正しい知識の普及及びドナー登録の推進		20,027	20,527
			うち一般財源 (千円)	20,027	20,527
令和7年度の 取組内容		・移植医療の普及啓発業務を委託している公益財団法人ヘルスサイエンスセンター島根(しまねまごころバンク)と連携し、教育機関等での出前講座の実施や街頭でのキャンペーン、ボランティア関係団体等との協働により、移植医療に対する県民の理解を促進する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・若年層への働きかけを強化するため、教育委員会と連携し、出前講座等啓発活動の調整を行う。 ・骨髄バンクドナー登録について、血液センターと連携し、若者が集まるイベントや集客の高い施設を対象とした広報活動を行う。			
1	上位の施策	V-1-(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	骨髄提供希望新規登録者数及びアイバンク新規登録者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	人	単年度 値
		実績値	999.0	925.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・骨髄等提供者数 R2:15人、R3:10人、R4:12人、R5:10人、R6:8人 ・献眼提供者数 R2:4人、R3:8人、R4:4人、R5:2人、R6 :3人 ・学校、医療機関等での出前講座 R2:4回、R3:3回、R4:8回、R5:8回、R6 :18回 ・市町村や団体向け出前講座 R2:2回、R3:1回、R4:2回、R5:2回、R6 :11回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・出前講座について、学校への働きかけやライオンズクラブの協力もあり、コロナ前を大幅に上回る実施回数 ・その他の広報活動についても、図書館や役場庁舎等で資料展示やイベントへのブース出展等を実施			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)骨髄提供希望者については、登録者のうち若年層の占める割合が低く、年齢制限(上限54歳)による登録抹消者数の増加に伴い、登録者数の総数が押し下げられる傾向がある イ)アイバンクの新規登録者数が減少している			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)少子化の進行により若年層の人口が減少している ア)骨髄バンクに対する県民の認知度が不十分である イ)アイバンク新規登録に関しては、長年各地のライオンズクラブに多大なる協力をいただいている状況であるが、それ以外のチャンネルが少ない実情がある イ)アイバンクに対する県民の認知度が不十分である			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)「島根県骨髄バンク登録推進指針」に基づき、ドナー登録者を増加させるための環境を整備する ア)学校や企業での出前講座を行い、骨髄バンクに対する県民、特に若年層の認知度を高める ア)骨髄バンクドナー登録会や各種イベントでの広報活動などの実施により、骨髄バンクに対する県民の理解を向上させ、骨髄提供希望者の新規登録増加につなげる イ)学校や企業での出前講座を行い、アイバンクに対する県民の認知度を高める イ)各種イベントでの広報活動などの実施により、アイバンクに対する県民の理解を向上させ、献眼希望者の新規登録増加につなげる			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	移植医療の推進

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課	
事務事業の名称		国民健康保険支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	被保険者及び保険者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	国民健康保険制度を将来にわたり持続可能で安定的なものとする ことで、国民皆保険制度が維持され、誰でも安心して医療が受けら れる環境を整える。		5,471,317	5,211,666	
				うち一般財源 (千円)	5,471,317	5,211,666
令和7年度の 取組内容		・国民健康保険制度が安定的に運営されるよう保険給付費等に必要の県負担額を一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出す。 ・市町村が低所得世帯等の保険料(税)の負担軽減のために、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れた額に対して、国と共に補 助を行う。 ・保険者等に対して、会議等を通じて法令や通知を踏まえた事業運営を行うための助言、指導を行う。 ・保険者等からの相談や問い合わせに対して適切に助言等を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・被保険者証の廃止に伴い、市町村と検討を重ね島根県における資格確認書標準様式を定めた。 ・マイナ保険証を持たない者や受診の際に支援を必要とする者も、引き続き必要な医療を受けられるよう、市町村とともに広報・周知に努め た。				
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	保険者に対する指導助言(実地等検査)の実施保険者数【当該年度4月～3月】	目標値			8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	保険者	単年度 値
		実績値	8.0	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	保険者の決算状況(決算補てん目的の一般会計繰出金を行った保険者数)【翌年度6月時点】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	保険者	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・国民健康保険基盤安定等負担金実施保険者(市町村)数及び事業費 R5年度:19市町村(事業費計1,858,097千円)、R6年度:19市町村(事業費計1,857,124千円) ・市町村等と国保運営に係る情報・意見交換を行う会議(国民健康保険市町村等広域化連携会議)を定期的に行う。 R5年度:4回、R6年度:3回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に 向けた取組による 改善状況		・会議や指導助言等を通じて、市町村が行う保険者事務の中で改善が必要な事項について、助言や指導を行い、適正な国保事務の実施を図った。 ・法令等に定める制度改正やそれに伴う事務について、必要な情報提供や情報・意見交換を行うとともに、事業等の進捗状況を確認し、必要に応じて支援を行った。(被保険者証の廃止、ガバメントクラウドへの移行等)								
	課題分析	① 課題	ア. 国民健康保険制度の財政基盤が脆弱 イ. 市町村が行う保険者事務について、法令等に基づき実施されているが、その運用にはばらつきがある。 また、法令等に定める制度改正も頻回で、必ずしも制度周知が十分ではない。								
		② 原因	ア. 他の医療保険に比べ、高齢者や低所得者世帯の割合が高いことから厳しい財政運営となっていること、さらに規模が小さい(被保険者数3千人未満)ことから事業運営が不安定となっている。 イ. H30年度の国保都道府県単位化により制度改正以前からの運用や政策的判断による市町村独自の運用が行われている。 また、制度改正については国からの詳細な改正内容の提示等が遅く、十分な周知期間を確保できない場合がある。								
		③ 方向性	ア. 市町村が行う低所得者世帯等に対する保険料(税)の減免等に対し、国と共に引き続き補助を行う。 イ. 市町村等と行う会議等において効率的な事業運営となるよう、事務や事業の標準的な取扱を検討し、市町村間で大きな差異が生じることのないよう努める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民健康保険支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

健康推進課

事務事業の名称		後期高齢者医療支援事業			
目的	誰(何)を対象として	被保険者及び保険者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			12,325,122	12,464,048
		後期高齢者医療制度を将来にわたり持続可能で安定的なものとする ことで、国民皆保険制度が維持され、誰でも安心して医療が受け られる環境を整える	うち一般財源 (千円)	11,958,653	12,462,083
令和7年度の 取組内容		・後期高齢者医療制度が安定的に運営されるよう法に基づく財政支援措置を行う ・保険者(後期高齢者医療広域連合)や市町村に対し、法令や通知を踏まえた事業運営を行うための助言、指導(確認を含む)を行う ・高齢期の健康保持・フレイル対策は重要性であることから、市町村と後期高齢者医療広域連合とが主体となって行う国保の保健事業と介護 保険の地域支援事業を一体的に実施する事業(以下、一体的実施事業」という)を支援し、保健事業の効率化を図る			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	指導助言(書面審査)の実施団体数【当該年度4月～3月】	目標値			4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	市町村、広域連合	単年度 値
		実績値	4.0	3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・後期高齢者医療広域連合や市町村に対して概ね1回/3年実施する技術的助言及び監督 R6:実地検査 8団体、書面検査 3団体、R5:実地検査5団体、書面検査4団体									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・会議や実施検査等を通じて、後期高齢者医療広域連合及び市町村が行う保険者事務や保健事業等で改善が必要な事項について、助言や指導を行い適正な事務の実施を図った ・市町村における一体的実施事業を支援するため、関係団体とともに市町村への支援のあり方を検討した。また、県内市町村への好事例の横展開を促進するため、後期高齢者医療広域連合とともに、一体的実施の促進に関する研修会へ参加した
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・効果的な保健事業の推進により、生涯にわたる健康維持増進が図られ、結果として医療費適正化に繋がる しかしながら、高齢者保健事業の中心である一体的実施事業の取組は、一部の市町村においては実施が困難となっている ・また、より効果的な保健事業を推進するために市町村の取組を支援する体制が不十分である ・県と後期高齢者医療広域連合等が協力して、県内の健康課題を俯瞰的に把握し、事業の方向性を整理すべきであるが、十分な分析、検討ができていない。
課題分析	③ 方向性	・市町村の取組支援のため、圏域ごとに保健所等にも協力を受けながら、保健事業のあり方を検討する ・県、後期高齢者医療広域連合、国保連合会等の共通理解や情報共有を図り、市町村支援のあり方を継続して検討する

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	後期高齢者医療支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課	
事務事業の名称		在宅医療の推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	医師及び歯科医師、歯科衛生士及び歯科技工士		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・在宅歯科診療における口腔ケアに従事する歯科衛生士及び歯科技工士の確保を図る。			3,323	3,712
				うち一般財源 (千円)	3,323	3,712
令和7年度の 取組内容		・在宅歯科医療連携室…歯科、内科、介護福祉等との連携窓口の運営支援 ・在宅歯科医療関係者の連絡会及び協議会…多職種連携、在宅歯科医療の体制整備 ・在宅歯科医療従事者人材確保…高校生までを対象とした職業紹介、養成学校生へ働きかけの推進 ・障がい児に関わる機会のある関係者(医療介護福祉)に対する啓発、歯科医療従事者をはじめとする関係者の研修会の実施、障がいのある方の受診に向けた啓発媒体の作成 ・障がい児者に対する歯科医療提供体制に関する調査				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・歯科医療機関に対して障がい者歯科診療体制に関する実態調査を行い、その結果を集約して関係者間での情報共有及び歯科受診の際の活用を促す。 ・在宅歯科医療連携室の効果的な運営に向けた検討及び連携室の周知を行う				
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	往診・訪問診療を行っている歯科医療機関の割合 【当該年度3月時点】	目標値			33.2	33.2	33.2	33.2	33.2	%	単年度 値
		実績値	33.2	32.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・歯科医院管理研修会への参加歯科医師数:R1年度32名、R2年度23名、R3年度22名、R4年度18名、R5年度34名、R6年度22名 ・歯科衛生士復職支援セミナー参加者数:R1年度中止、R2年度80名、R3年度116名、R4年度80名、R5年度68名、R6年度17名 ・高校への職業紹介実施数:R1年度6校(延113名)、R2年度7校・オープンキャンパス6回、R3年度14回、R4年度8回、R5年度5回、R6年度5回 ・地域歯科医療体験ツアー(歯科衛生士・歯科技工士養成校学生交流等)参加者数:R1年度4名、R2年度4名、R3年度4名、R4年度7 名、R5年度6名、R6年度2名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・在宅歯科診療拠点として在宅歯科医療連携室の運営支援を行い、在宅歯科診療を必要とする患者・家族、介護関係者等に対し、対応できる歯科医療機関の情報提供および紹介を行った。また、訪問歯科診療対応可能な歯科医療機関について調査を行い、訪問歯科診療可能歯科医療機関一覧表を作成した。一覧表は県および県歯科医師会で共有している。 ・地域歯科医療体験ツアーに参加した学生2名より、地元就職への参考になったとの感想があった。 ・歯科衛生士を対象とした在宅歯科医療推進に係る研修について、28名の参加を得ることができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)訪問歯科診療の実施状況に圏域差があり、西部地域では実施割合が低い。 イ)拠点病院等以外の地域の病院や診療所からの参加が限られている、								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)歯科医療機関の歯科衛生士(特に西部、中山間地域)や市町村実施の各種健診等に協力している在宅歯科衛生士が不足している。 ア)歯科医療従事者の在宅歯科診療に関する知識や技術の獲得が十分ではない。また、歯科医療従事者及び在宅歯科診療における他職種との連携の必要性について、認識が十分ではない。 イ)研修受講の必要性について、認識が十分でない。また、診療のため、研修会に参加できない状況にある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)歯科医療従事者の確保に向け、関係機関との連携強化を図る。 ア)研修会や会議等により、それぞれの地域での在宅歯科医療の必要性、重要性についての認識の統一を図り、課題の共有、多職種連携のあり方を検討する。また、在宅歯科医療に関する知識・技術の獲得など歯科医療従事者等の資質向上を図る。 イ)各拠点病院が開催する研修会に地域の病院や診療所の医師へ参加を呼びかけるとともに、診療所の医師が参加しやすい研修会の開催を検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	在宅医療の推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		医療従事者確保対策事業(歯科衛生士及び歯科技工士)			
目的	誰(何)を対象として	歯科衛生士及び歯科技工士	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・歯科医療に従事する歯科衛生士及び歯科技工士の確保を図る。		1,396	1,414
			うち一般財源 (千円)	1,396	1,414
令和7年度の取組内容		・歯科衛生士・歯科技工士人材確保協議会の開催 ・歯科衛生士の離職防止・復職支援事業の実施 ・高校生までを対象とした、歯科衛生士・歯科技工士の職業紹介事業の実施 ・歯科衛生士・歯科技工士養成学校生徒との意見交換会等の開催			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・歯科専門職の職業紹介等人材確保に向けた取組を継続 高校への訪問に加えオープンキャンパスの利用など機会を捉えPR。			
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	往診・訪問診療を行っている歯科医療機関の割合 【当該年度3月時点】	目標値			33.2	33.2	33.2	33.2	33.2	%	単年度 値
		実績値	33.2	32.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・歯科医院管理研修会への参加歯科医師数：R1年度32名、R2年度23名、R3年度22名、R4年度18名、R5年度34名、R6年度22名 ・歯科衛生士復職支援セミナー参加者数：R1年度中止、R2年度80名、R3年度116名、R4年度80名、R5年度68名、R6年度17名 ・高校への職業紹介実施数：R1年度6校(延113名)、R2年度高校7校・オープンキャンパス6回、R3年度14回、R4年度8回、R5年度5回、 R6年度5回 ・地域歯科医療体験ツアー（歯科衛生士・歯科技工士養成校学生交流等）参加者数：R1年度4名、R2年度4名、R3年度4名、R4年度7 名、R5年度6名、R6年度2名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・高校生を中心に歯科衛生士等の職業紹介を行い、広く啓発することができた。 ・地域歯科医療体験ツアーに参加した学生2名より、地元就職への参考になったとの感想があった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・訪問歯科診療や在宅歯科口腔ケアに対応できる歯科医療機関や歯科衛生士が限られている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・3年以内の離職率が3~4割と、定着率が低く、歯科衛生士(歯科医療機関、在宅)不足が解消しない。 ・訪問歯科診療や在宅歯科口腔ケアに関わるための知識や技術を有する歯科衛生士が不足している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・歯科衛生士・歯科技工士養成校卒業後に県内就職(定着率)を高める教育、魅力発信を行う。 ・歯科医療機関の離職防止のため、雇用側(歯科医師)及び医療スタッフ(歯科衛生士、歯科技工士)双方の意識改革を図る。併せて、スムーズに復職できるような環境づくりを推進する。 ・訪問歯科診療の推進に向け、歯科医療従事者に加え医療、介護、福祉関係者を対象とした研修を開催する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	医療従事者確保対策事業(歯科衛生士及び歯科技工士)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		保険医療機関等指導事業			
目的	誰(何)を対象として	保険診療を受ける患者、保健医療機関等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保険医療機関等へ療養担当規則、保険診療及び請求について助言や指導を行うことにより、適正な保険診療等を提供する。		6,022	7,923
			うち一般財源 (千円)	6,022	7,923
令和7年度の 取組内容		・計画的な実施に影響を与える要因への対処について、随時、中国四国厚生局島根事務所と打ち合わせ会議を開催するなど、さらに連携を強化し、計画的な実施を図る。 ・中国四国厚生局島根事務所内で実施される研修会に参加し、知識の習得に努める。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	保健医療機関の個別指導予定件数に対する実施割合【当該年度4月～3月】	目標値			98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・個別指導実施割合 R5:100%(予定34、実績34)→R6:100%(予定48、実績48)→R7予定37									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		中国四国厚生局島根事務所との連携により、高い水準の指導実施割合を維持できている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア. 年度当初に指導計画を立てて実施しているが、年度途中に生じる様々な事情により計画どおりの指導実施が困難な状況が発生する。 イ. 県の指導担当職員がより適切な指導を行うために、関係法令や診療報酬等に関する知識を継続して習得する必要がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア. 指導が計画的に実施できなくなる事情として、年度途中に指導対象の医療機関が追加されることによる指導数の増加、指導対象の医療機関の個別事情による指導日の変更、指導以外の会議等との業務調整などがある。 イ. 診療報酬が2年に一度改定される毎に、診療報酬上の取扱いに関する新たな通知等が多数発出される。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア. 年度途中に生じる指導の支障となる事情等に対して、関係者と連携を強化し、迅速に対応する。 イ. 県の指導担当職員が、中国四国厚生局島根事務所内部で実施される研修会に参加し、更なる知識の習得に努める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	保険医療機関等指導事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		医療費適正化計画対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民及び医療保険者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとし、住民の医療費の負担が将来的に過大なものとならずに、だれもが安心して医療が受け続けられる環境を整える		1,699	1,700
		うち一般財源 (千円)	1,699	1,700	
令和7年度の 取組内容		・保険者協議会等を通じた各保険者等への働きかけ、PR等の実施。 ・保険者協議会企画保健部会で設定したテーマに沿って各保険者での保健事業の実施。具体的な取組事例や目標達成状況は保険者協議会等を通じて保険者間で共有。 ・国保ヘルスアップ支援事業と連携した疾病の重症化予防・健康づくりの啓発や医療費等データ分析の実施。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	医療費適正化に係る委員会等開催回数【当該年度4月～3月】	目標値			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	回	単年度 値
		実績値	4.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		委員会等開催回数は、令和6年度までは保険者協議会及び同協議会医療費適正化計画・医療計画調査部会の開催回数を、令和7年度以降は、保険者協議会の開催回数を目標値としている。 令和5年度は保険者協議会を2回、計画策定のため医療費適正化計画・医療計画調査部会を2回開催したため4回であった。 令和6年度は保険者協議会を2回開催した。 ・医療費や特定健診の結果等から、肥満者が多く、運動習慣のない人が多い、高血圧性疾患、脳血管疾患などの循環器疾患や腎不全の医療費が高い。また、医療費については地域差がある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		第4期医療費適正化計画の進捗状況の確認等、保険者間で意見交換が実施できた。								
	課題分析	① 課題	・医療費の地域差縮減に向けた取り組みが不十分である。 ・疾病の重症化予防や健康づくりの重要性について、必要な情報が住民に十分に届いていない。								
		② 原因	・各保険者で実施している具体的な保健事業、取組について、保険者間で十分に共有できていない。 ・保険者間で連携した効果的、効率的な住民への情報発信が不足している。								
		③ 方向性	・分析結果を活用した取組として、生活習慣病予防・重症化予防・健康づくりに関する保健事業を、各保険者において共通課題に沿って行い、保険者協議会や部会で具体的な取組事例を共有し、課題や事業効果などについて議論を深める。 ・事業効果について評価できるよう各種事業の取組状況やレセプト及び健診データの分析結果の共有を継続して行う。 ・保険者努力支援制度交付金(国保ヘルスアップ支援事業)を活用した啓発事業とも連携して、データ分析を踏まえた重症化予防や健康づくりの啓発を行う。 ・各保険者間での具体的な取組の共有と住民への情報発信のため、情報発信のプラットフォームを当課ホームページ上に作成し効果的な情報発信につなげる								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	医療費適正化計画対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		国民健康保険財政運営事業			
目的	誰(何)を 対象として	被保険者及び保険者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	国民健康保険制度を将来にわたり持続可能で安定的なものとする ことで、国民皆保険制度が維持され、誰でも安心して医療が受けら れる環境を整える。		62,524,607	61,027,815
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		県が市町村と共に国保運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保を図る。 ・県内市町村に医療給付、支払基金に納付金等を支払うが、そのための財源として国等からの公費のほか、市町村からの納付金を確実に 収入する。 ・市町村間の医療費や所得水準の差異を勘案し、市町村ごとに必要な納付金を割り当てる。 ・財政安定化基金や財政調整基金を適切に運営し、必要に応じて県内国保財政の安定化を図る。 ・国保運営方針に基づき、医療費適正化、事務の広域化・効率化等に資する取組を推進する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・被保険者証の廃止に伴い、市町村と検討を重ね島根県における資格確認書標準様式を定めた。 ・マイナ保険証を持たない者や受診の際に支援を必要とする者が、引き続き必要な医療を受けられるよう広報・周知に努めた。 ・国保運営方針の見直し時に向けて市町村と納付金算定方法のあり方について検討を行った。			
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	島根県国民健康保険運営協議会の開催回数【当該 年度4月～3月】	目標値			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	回	単年度 値	
		実績値	3.0	2.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2	国民健康保険特別会計の決算状況(決算補てん目 的の一般会計繰出金の額)【翌年度6月時点】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	円	単年度 値	
		実績値	0.0	0.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・市町村国民健康保険特別会計の決算状況(市町村が赤字を補填する目的で、一般会計から繰り出しを行う額、補填金額0円が目標) 令和6年度実績: 該当市町村なし(補填金額0円) ・保険者努力支援制度の交付額(県・市町村合計額) R5年度: 698,608千円、R6年度: 742,721千円										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に 向けた取組による 改善状況		・県及び市町村において医療費適正化に向けた取組みを行い、保険者努力支援交付金の交付を受けた。 R5年度: 698,608千円、R6年度: 742,721千円 ・県及び市町村はそれぞれ国民健康保険特別会計を適切に運営する。 赤字補填のための繰り入れ市町村数R5年度: 0、R6年度: 0			
	① 課題	「目的」達成のた め(又は達成した 状態を維持する ために)支障とな っている点	・国民健康保険は、被保険者に占める高齢者の割合が高く、1人当たり医療費が高く、市町村間の格差が大きい。 ・国民健康保険は、被保険者に占める高齢者や低所得世帯の割合が多いなどの構造的な課題に加えて、被保険者の後期高齢者医療 制度への移行や者皆保険の適用拡大により、各市町村の財政規模が縮小している。そのため、財政運営が不安定になりやすい。			
	② 原因	上記①(課題)が 発生している 原因	・被保険者の病気を未然に防ぐ、あるいは重症化や長期化を予防するため、健康診断等の受診率が低い。 ・健診情報やレセプト情報などのデータ分析に基づいて、効率的かつ効果的な保健事業(以下「データヘルス計画」という。)の実施が 求められるが、医療やデータ分析を行う専門職員が不足している。 ・構造的な課題により国保制度の財政基盤が脆弱となっている。			
③ 方向性		上記②(原因)の 解決・改善に向 けた見直し等の 方向性	・国保連合会等と協力して、有識者によるデータヘルス計画の進捗状況等を確認し、市町村に対して必要な支援を検討する。 ・県民の健康意識を高めるための広報活動に資するツールの作成等を行う。 ・各市町村の共通課題について、取組みやすい事業を構築できるよう支援する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民健康保険財政運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		薬事衛生課	
事務事業の名称			血液対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	必要な血液が確保できる体制を整える。		841	1,979	
	令和7年度の 取組内容		・将来にわたって必要な血液量を確保するため、島根県赤十字血液センターと連携して、夏休み親子献血教室、高校生に対する献血セミナー（出前講座）、はたちの献血キャンペーンなど、若年層を対象とした普及啓発事業を実施する。 ・献血の推進について功績のあった個人と団体に対して、島根県献血推進協議会長（知事）から感謝状を贈呈する。 ・血液製剤の安全かつ適正な使用を推進するため、島根県輸血療法委員会合同会議を開催する。	うち一般財源 (千円)	841	1,979
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		若年層への啓発をより進められるように、効果的な啓発方法について検討する。				
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	血液自給率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①年代別献血者数（ ）内は献血率(献血者数/対象人口)									
		10代 R1:893 (3.5%) R2:499(2.0%) R3:502(2.0%) R4:463(1.9%) R5:577(2.4%) R6:507(2.2%)									
		20代 R1:2,717(5.5%) R2:2,648(5.4%) R3:2,554(4.9%) R4:2,436(4.8%) R5:2,315(4.6%) R6:2,261(4.5%)									
		30代 R1:3,543(5.4%) R2:3,612(5.7%) R3:3,496(5.4%) R4:3,144(5.5%) R5:3,026(5.0%) R6:2,820(4.7%)									
		全年代 R1:21,104(5.3%) R2:22,591(5.7%) R3:22,284(5.6%) R4:21,411(5.5%) R5:21,161(5.5%) R6:20,445(5.4%)									
		②高校セミナー受入校 R1:9校、R2:6校(他中学校2校)、R3:8校(他中学校1校)、R4:6校、R5:7校、R6:10校									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内で使用される輸血用血液製剤について、県内自給率100%を維持した。 ・啓発活動の継続により、献血者数・献血率を維持した。 ・高校セミナーについて、例年と同程度実施した。	
	①課題	・献血の主な担い手となる10代～30代の献血者数・献血率が伸び悩んでいる。 ・今後、少子高齢化の進展により献血可能人口の減少が見込まれているため、若年層の献血率向上が課題である。	
	②原因	・若年層への啓発、働きかけが不十分である。	
課題分析	③方向性	・島根県赤十字血液センターと連携し、より効果的な啓発方法を検討する。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	血液対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		在宅医療の推進事業（総合確保基金分）				
目的	誰(何)を 対象として	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師		事 業 費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る			12,006	13,996
					うち一般財源 （千円）	0
令和7年度の 取組内容		・地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護、病院と地域をつなぐ役割を果たす訪問看護について、総合的な支援を行うために設置した、訪問看護支援センターと引き続き連携強化を図る。 ・県主催による訪問看護支援検討会の開催、訪問看護支援センター主催の運営協議会に参画するなど、県内における訪問看護の課題等を把握し、次の事業展開へつなげる。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		訪問看護支援検討会（訪問看護の推進に向けた検討の場）において、県西部の訪問看護ステーションへの経営的な支援の必要性が提起されたことから、令和7年度に県西部の現状課題把握のための実態調査を訪問看護支援センターに委託。調査の結果により、経営支援などに関する事業化を検討する。※常勤換算訪問看護師数の全数把握も令和7年度から訪問看護支援センターに委託				
1	上位の施策	V－1－（3） 介護の充実	3	上位の施策	Ⅲ－5－（2） 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	
2	上位の施策	V－1－（2） 医療の確保	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	訪問看護師数(常勤換算)【当該年度10月時点】	目標値			505.0	520.0	535.0	550.0	565.0	人	単年度値
		実績値	460.3	473.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ステーション数、訪問看護師数ともに増加傾向。 県内訪問看護ステーション数(各年4月の設置数) H29(69) H30(73) H31(84) R2(86) R3(88) R4(92) R5(95) R6(98) 訪問看護師数(常勤換算) H29(327.6) H30(379.3) H31(412.5) R2(414.2) R3(437.3) R4(460.5) R5(460.3) R6(473.4) ・訪問看護師数5人未満の小規模なステーションが、全体の62.0%を占めている。(R5年10月時点)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師数(常勤換算)は年々増加傾向。 ・病院と訪問看護ステーションとの出向研修等の実施により、病院と訪問看護ステーションとの連携が深まりつつある。 ・訪問看護師の人材確保・定着のための取組ができてきている(訪問看護師確保対策事業)。※活用実績 R5:25か所、R6:33か所
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア 中山間、離島地域では、訪問看護師の確保が困難となっている。 イ 西部、隠岐地域の訪問看護ステーションからは、研修への参加が少なく、全県的な訪問看護の質の向上が図りにくい。 ウ 小規模事業所が多く、管理者が訪問業務に従事しながら管理業務(事務等)を行っているため、管理者への負担が大きく、訪問看護ステーションとして本来行うべき看護師の定着に向けた人材育成や相談業務を充分に行うことが難しい。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア 訪問看護師数(常勤換算)は増加傾向にあるが、訪問看護に従事する看護師の不足と地域偏在が生じている。 イ 小規模な訪問看護ステーションは人員に余裕がなく、研修派遣をする人役を捻出することが困難である。 ウ 訪問看護ステーションにおいて、事務の効率化やICT化が十分に進んでいない。
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア・イ・ウ 訪問看護支援検討会や訪問看護支援センター運営協議会、人材育成検討会等で関係者同士が課題を共有し、改善点や具体策等の検討を行う。研修については、ハイブリッド形式やeラーニングを活用した訪問看護師養成講習会を実施するなど、西部や隠岐地域からも参加しやすい研修体系を検討し、引き続き内容の充実を図る。 ウ 訪問看護支援センターに、訪問看護ステーション等からの相談(人材育成や業務効率化など)を受ける相談窓口を設置し、訪問看護師の支援を行う。(相談実績 R5:37件、R6:16件) 特に県西部には現状課題把握のための実態調査を実施し、調査の結果により、経営支援などに関する事業化を検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	在宅医療の推進事業(総合確保基金分)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		障がい福祉課	
事務事業の名称		精神医療提供事業				
目的	誰(何)を 対象として	緊急受診を必要とする精神障がい者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	365日24時間、必要な精神科医療を受けることができるよう、体制を整える。		91,703	102,042	
				うち一般財源 (千円)	54,027	43,717
令和7年度の 取組内容		○緊急に医療が必要な精神障がい者等が、常時必要な精神科医療を受けられるようにするため、引き続き365日24時間の診療応需及び相談体制を確保する。 ○精神保健福祉法に基づく法定事務として、精神障がいのために入院させなければ自傷他害の恐れのある精神障がい者に対し、入院措置による医療及び保護を行うための経費(医療費)を公費負担するとともに、入院中の精神障がい者の入院の必要性及び処遇の適正性を審査する精神医療審査会を設置する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		○圏域精神科救急医療体制整備連絡委員会において圏域の体制維持・強化を検討する。 ○退院後支援に関するガイドラインに沿って、多機関多職種が連携した切れ目のない支援を検討する。				
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	精神科救急情報センター診療応需・相談対応日数 【当該年度4月～3月】	目標値			365.0	365.0	366.0	365.0	365.0	日	単年度 値
		実績値	366.0	365.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○精神医療相談件数 ※夜間、休日の昼間のみ R2年度:12,596件 → R3年度:11,648件 → R4年度:11,334件 → R5年度:11,727件 → R6年度:12,411件 ○措置入院 通報件数 R2年度:141件 → R3年度:162件 → R4年度:151件 → R5年度:156件 → R6年度:128件 措置件数(うち、自圏域で入院受入ができた件数) R2年度:75件(55件) → R3年度:82件(60件) → R4年度:65件(54件) → R5年度:74件(57件) →R6年度:54 件(46件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○7圏域のうち5圏域については、夜間・休日を含む365日の相談、医療受け入れ体制を継続確保できた。 ○隠岐圏域は令和2年度から指定病院となり、措置入院の受け入れ体制が整った。	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア)指定病院のない1圏域は、医療機関の数が少なく、指定病院としての要件(特に看護体制)を満たすことが困難である。 イ)複数の指定病院を有する1圏域では、指定病院としての要件(指定医)を満たすことができなかった医療機関が続けて生じている。	
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)2次医療圏域での医療資源の差(医療機関数や医療職の不足) イ)指定医が退職し、後任の指定医が確保できていない。	
課題分析		③方向性	ア)休日・夜間の相談・医療受入体制が整っていない圏域は、特定の医療機関が後方支援に当たる全県体制により対応している。この医療機関は圏域を超えた対応を求められることも多いことから、負担が集中しないように圏域間の調整を行うことや圏域内での完結意識を高めることについて各病院に働きかける。 イ)関係機関と連携した人材確保の取組を検討する。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	精神医療提供事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	薬事衛生課
事務事業の名称		医療従事者確保対策事業（薬剤師）			
目的	誰（何）を 対象として	薬学生、薬剤師	事 業 費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内の医療機関及び薬局の希望を満足する数の薬剤師を確保する。		3,841	12,765
				うち一般財源 （千円）	433
令和7年度の 取組内容		・高校生等を対象としたセミナーを開催して薬学部への進学者を後押しする等、本県出身の薬剤師を育成する。 ・近隣薬学部を訪問して本県での就業への支援を依頼し、また、合同就職説明会に参加するなどして本県で就業する薬剤師を確保する。 ・薬学生及び県外在住薬剤師に対し、病院見学及び実習の旅費助成を行い、本県で就業する病院薬剤師を確保する。 ・薬剤師向け奨学金返還助成事業により、本県で就業する薬剤師を確保する。 ・薬剤師が不足している地域の病院へ、他の病院から薬剤師を派遣し、病院薬剤師の地域偏在に対応する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		病院薬剤師の不足や地域偏在を解消するため、新たな事業として、薬学生及び薬剤師に対するオンラインの病院合同就職説明会等のイベントの開催や、病院見学等旅費助成事業を開始した。			
1	上位の施策	V－1－（2）医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－5－（2）医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内病院の薬剤師の充足率【当該年度6月時点】	目標値			89.7	90.2	90.7	91.2	91.7	%	単年度 値
		実績値	83.9	84.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数(厚生労働省調査、R4.12.31現在):全国202.6人 島根県189.5人(全国30位) ・本県出身の薬学部(6年制)在籍者数は全国最下位である。(R6年度) ・本県の病院薬剤師の現員数及び充足率(薬事衛生課調査) R2.6時点:282.7人、85.3%、R3.6時点:290.6人、87.7%、R4.6時点:291.4人、87.9%、R5.10時点:297.9人、83.9%、R6.10時点:300.1人、84.0% ・圏域別の病院薬剤師充足率では、松江88.6%、雲南69.5%、出雲89.0%、県央61.6%、浜田77.0%、益田80.8%、隠岐83.3%であり、地域偏在が見られる(R6.10.時点)。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高校生セミナーは、3年ぶりに実地で開催したところ、103名の参加があった(R5年度:52名参加、オンライン開催)。 ・4箇所に大学等訪問した(R5年度:1校現地、1校オンラインによる訪問)。 ・オンライン病院合同就職説明会を開催した(R6年度～、参加者13名) ※R6年度の充足率が84.0%とR6年度の目標値(89.2%)を下回ったが、目標値及び年当たりの上昇率目標(0.5%)は変更なし。				
	①課題	ア. 県全体で見れば、薬剤師数・充足率ともに上昇しているが、十分な薬剤師が確保されていない。 イ. 本県出身の薬学部(6年制)在籍者数は全国最下位である。 ウ. 松江、出雲地域の充足率が高いのに対し、中山間地域では充足率が低く、地域偏在も見られる。				
	②原因	ア. 薬学生や県外で就業する薬剤師が、本県で就業するメリットを見出せないことや助成事業等の周知が不十分である。 イ. 県内高校生に対して、薬剤師となる(薬学部に進学する)動機付け(薬剤師の職能、やりがい等)や事業の周知が不十分である。 ウ. 他の職種同様、中山間地域での勤務を希望する薬剤師が少ない。				
③方向性		ア・イ. 薬剤師会と連携した高校生セミナー、薬学部訪問等を継続するとともに、 薬剤師向け奨学金返還助成事業含め、県単独での助成事業やイベントを実施する ウ. 薬剤師確保対策を進めながら、地域偏在の解消に繋がるような取組を検討する。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	医療従事者確保対策事業(薬剤師)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

薬事衛生課

事務事業の名称		医薬品等の安全確保事業			
目的	誰(何)を 対象として	薬局等を利用する県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか			10,669	44,654
		・医薬品等が安全に提供される体制を確保する。 ・地域包括ケアシステムの中で薬局・薬剤師がそれぞれの役割・職能を発揮する。	うち一般財源 (千円)	6,412	36,838
令和7年度の 取組内容		・医薬品医療機器法及び毒物及び劇物取締法に基づく許可・登録、監視指導等を行う。 ・地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局(以下「認定薬局」という。)制度(令和3年8月開始)を周知し、また適正に運用する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V-1-(2) 医療の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	医薬品・医療機器等の廃棄・回収等の措置命令件数 【当該年度6月時点】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・薬事関係579施設及び毒物劇物関係185施設に立入検査を実施し、それぞれ120施設及び42施設で発見した違反について必要な指導を行った。違反内容としては法の理解不足による軽微な違反が大半を占め、故意性や事件性のある違反は認められなかった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・薬局、医薬品販売業の施設及び毒物劇物販売業の施設等における医薬品等の管理が適正であるか確認され、不適正である場合には指導によって改善が図られた。 ・認定薬局として、16件(地域連携薬局:15件、専門医療機関連携薬局:1件)を認定した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア. 近年、薬局、医薬品販売業に係る遵守項目が多くなってきており、対応できていない施設が見られる。 イ. 在宅医療に携わる薬局が少ない。 ウ. 医療・介護関係者等に薬局・薬剤師の役割・職能や連携方法が十分に認識されていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア. 法令内容等について、営業者の理解が不足している。 イ. 人員体制などの問題のため。 ウ. 医療・介護関係者等に薬局・薬剤師の役割・職能や連携方法の理解が得られていない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア. 施設への立入検査等により、医薬品等の適正管理についての指導を徹底する。 イ. 薬剤師確保対策を強化する(薬剤師確保事業は別事業で実施)。 ウ. 認定薬局制度について、県薬剤師会等を通じて周知を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	医薬品等の安全確保事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	県立病院課	
事務事業の名称		中央病院における良質な医療の提供				
目的	誰(何)を対象として	救命救急や高度・特殊・専門医療等を必要とする人 県内のへき地診療所等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適切な医療を受けている			0	0
	令和7年度の 取組内容		三次救急機能を担い、24時間体制で適切な救命救急医療等を提供する。 へき地診療所等の医師不在を補うため、当該医療機関に対して、代診医を派遣する。 新興感染症に備え、感染症指定医療機関としての役割を果たしていく。		うち一般財源 (千円)	0
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		経営改善実行プランに沿った取組を着実に実施。 これまでも実施しているRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)による定型業務の自動化の拡大や、タスクシフト・シェアなどにより医師の負担軽減・業務量削減を行っている。				
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立中央病院における新規入院患者数【当該年度4月～3月】	目標値			13,000.0	13,000.0	13,000.0	13,000.0	13,000.0	人	単年度 値
		実績値	12,661.0	12,722.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度には、救命救急センターとして、救急患者を17,243名受け入れているほか、ドクターヘリの基地病院として546回の出動を行うなど、24時間体制で救命救急医療を提供している。 また、医師が不足する地域の医師を支援するため、学会等で不在となる場合の代診医の派遣要請に応諾して代診医を派遣している。（令和6年度：71日派遣（但し、併任医師の派遣を除く）） 入院患者アンケートの総合評価にあたる満足度：令和6年度 88.0％ 外来患者アンケートの総合評価にあたる満足度：令和6年度 81.4％									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	高度救命救急センターとして、24時間体制で県内全域をエリアとした三次救急医療を提供するとともに、ドクターヘリの基地病院として救命救急医療を提供している。また、県からの依頼により、へき地・離島等の公立医療機関に対して代診医を派遣することにより、地域で勤務する医師に対する支援の一翼を担っている。 令和6年度は入院・外来患者数の増や1人当たり診療報酬単価の増などにより、医療収益は増加したものの、人事委員会勧告に対応した給与費の増や、物価高騰に伴う光熱費の高止まり、民間企業の賃上げに伴う委託費の増加等により経費が増加したこともあり、経常損益、単年度資金収支とも2年連続の赤字となった。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	救命救急医療、高度・特殊・専門医療、へき地医療等の提供を適切に行っていくためには、健全経営の確保が必要であるが、平成25年度に単年度資金収支がマイナスに転じ、以降、収支マイナスが継続した。 こうした状況から経営改善実行プランを策定し、これに基づき経営改善の取組を進めた結果、令和元年度以降少しずつ収支が改善し、令和3年度には単年度資金収支が黒字となり、令和4年度も引き続き黒字となったが、令和5年度は再び赤字となり、令和6年度も赤字となった。 今後も健全経営の確保が必要であり、引き続き取組を進めていく。
課題分析	③方向性	・病院の収支が今後の診療報酬改定に左右されること ・当面、患者数が大きく増加することが見込めないこと ・今後も人事委員会勧告に対応した給与費の増が想定されることや、物価高騰が続くこと、民間企業の賃上げ等により経費が増加することに伴う収支悪化が危惧されること
	④方向性	前回令和6年の診療報酬改定では人件費や物価の高騰が適切に反映されていないことから、県からの要望や、病院関係団体を通じて国に適切な対応を働きかけていくとともに、引き続き経営改善実行プランに沿ってこれまでの取組の着実な実施と更なる医療の質の向上による診療報酬単価の増、支出の見直し、地域の医療機関との連携強化等に取り組むことにより、持続可能な病院経営を確保する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中央病院における良質な医療の提供

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		県立病院課	
事務事業の名称		こころの医療センターにおける良質な医療提供				
目的	誰(何)を 対象として	精神科医療を必要とする人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	適切な治療による早期の退院		0	0	
令和7年度の 取組内容		医師、看護師、精神保健福祉士等による多職種連携で、患者の症状を評価し、退院支援に繋げる。 また、入院時から退院先を意識した取組を行う。 転院が難しい患者・医療観察法対象患者の増加、難治例の増加等の状況に対応すべく、令和6年3月から開始したmECT(修正型電気けいれん療法)の診療を行っている。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		目標値については達成しており、引き続き退院支援に取り組んだ。				
1	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立こころの医療センターにおける在院3ヶ月以内退院率【当該年度4月～3月】	目標値			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	単年度 値
		実績値	71.5	71.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		「精神科救急情報センター」を設置（各保健所との共同）し、精神科医療を緊急に必要とする方のため、全県からの相談や連絡調整等の業務を実施。当院は休日並びに平日夜間を担当。救急対応件数は、令和6年度は診療が129件、電話対応が11,310件。mECTの令和6年3月から令和7年5月までの実施件数は累計336件、月平均21件。月平均では令和5年度8件、令和6年度23件、令和7年度28件と順調に伸びてきている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		院内の多職種連携等の退院支援の取組、mECTの実施等により、目標値については達成している。								
	課題分析	① 課題	家族、施設、民間クリニック等、退院後の受入先との調整が困難となる事例がある。								
		② 原因	上記①(課題)が発生している原因								
		③ 方向性	家族との連絡を密に行い、退院後の支援体制を構築することで家族の負担軽減を図る。また、入院中から患者が相談支援事業所、市町、民間訪問看護ステーション等、地域の支援者と関わる機会を持つことで、関係構築を図り、退院促進の円滑化を進める。さらにmECTの安定的な運用のためメンテナンスやスタッフ派遣調整などに引き続き取り組む。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	こころの医療センターにおける良質な医療提供

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 介護の充実

【施策の目的】

医療・介護が切れ目なく提供できる体制づくりを進め、高齢者等が生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会をつくりまします。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・介護予防については、約半数の市町村において、機能低下した高齢者を特定し、要介護となるリスクを下げるよう働きかける取組（短期集中予防サービス）が未実施である。
- ・生活支援の充実を図るため、各市町村に生活支援コーディネーターが配置されているが、その活動に対する支援体制や、高齢者の日常生活を支援する仕組みが十分とはいえない。
- ・中山間地域・離島では、高齢者人口の減少によるサービス需要の低下が見込まれる中、地域毎の状況に応じ、今後必要となる介護サービスの整備や維持等について、保険者・市町村が中心となった議論が進んでいる地域もある。
- ・「島根県訪問看護支援センター」による訪問看護人材育成支援事業等の取組により、県全体の訪問看護師の数は増加しているが、県内の訪問看護事業所では、事業所が小規模であることなどから、人材確保・育成などの課題解決が困難な事業所も多い。
- ・認知症施策については、働き盛り世代や子育て世代を含む幅広い世代に向けた啓発や、早期の段階から適切な支援につなげる地域の仕組みづくり、認知症の人や家族が相談できる場づくりは進みつつあるが、まだ十分とはいえない。
- ・介護職員については、中高年齢層など多様な人材の確保や、職員研修への支援、テクノロジー等の導入による環境改善などを継続して進めているが、需要を満たすまでに至っていない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題> ※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①介護予防の推進

効果的な介護予防のため、全ての市町村に、短期集中予防サービスの提供体制が構築されるよう、効果的な介護予防をテーマに、市町村等を対象とする視察研修や、意見交換の場を設けるなど市町村を支援する。

②生活支援の充実

生活支援コーディネーターの活動の充実強化を目的とした研修会を開催するとともに、日常生活上の支援の仕組みづくりが進むよう各市町村における関係部局間の連携を働きかける。

③介護サービスの充実

地域におけるサービス提供体制の維持・再編に向けた検討が進むよう支援することで、地域に必要な介護サービスの確保を図る。

④医療との連携

地域の実情を踏まえた医療と介護の提供体制確保と連携の推進に向けた検討が進むよう、保健所に配置した地域包括ケア推進スタッフを中心に、市町村や地域での取組を支援する。

また、「島根県訪問看護支援センター」を中心として、訪問看護の推進を図り、在宅医療と介護の切れ目のない提供体制の構築を図る。

⑤認知症施策の推進

高齢者の相談窓口になっている地域包括支援センターの活用を推進するとともに、家族会、市町村等との協力による啓発活動、認知症サポーターの養成、VR認知症体験会などの実施により、認知症に対する理解の促進を図る。

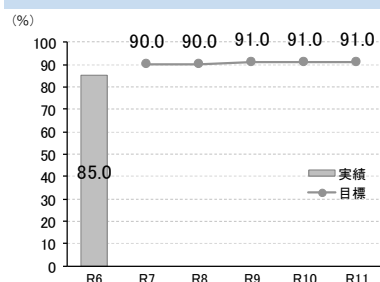
また、認知症の人や家族が身近な地域で相談できる場や専門的な医療が提供できる体制の充実を図る。

⑥介護人材の確保

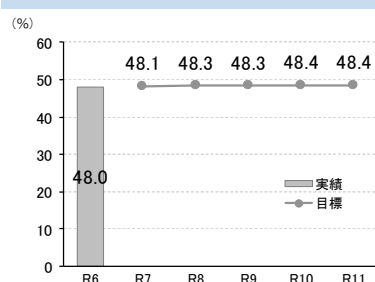
市町村や地域の関係者と連携しながら、介護職のイメージアップ、多様な人材の確保・育成、離職防止等の人材定着、ICT導入等による介護現場の生産性の向上等に取り組む。

【施策の主なKPIの状況】

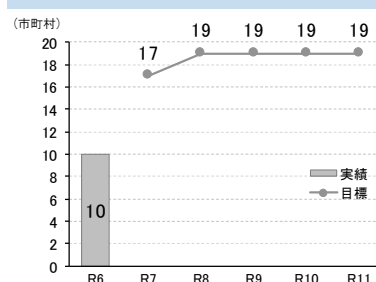
1) 介護を要しない高齢者の割合（65歳以上で要介護1～5以外の者の割合）【当該年度10月時点】



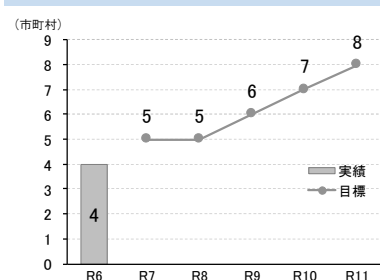
2) 要介護3～5の者のうち在宅・居住系サービスを利用している者の割合【当該年度3月時点】



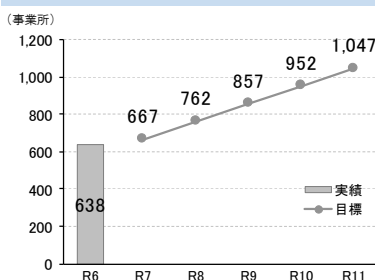
3) 市町村保険者機能強化推進交付金等の評価指標（在宅医療・介護連携・介護予防等）が全国平均を上回る市町村数【当該年度4月～3月】



4) 認知症本人交流会（本人ミーティング）等が実施されている市町村数【当該年度3月時点】



5) 県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを導入した事業所数【当該年度4月～3月】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称		V-1-(3) 介護の充実								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	介護を要しない高齢者の割合(65歳以上で要介護1～5以外の者の割合)【当該年度10月時点】	85.0	90.0	90.0	91.0	91.0	91.0	%	単年度値	
2	要介護3～5の者のうち在宅・居住系サービスを利用している者の割合【当該年度3月時点】	48.0	48.1	48.3	48.3	48.4	48.4	%	単年度値	
3	市町村保険者機能強化推進交付金等の評価指標(在宅医療・介護連携、介護予防等)が全国平均を上回る市町村数【当該年度4月～3月】	10.0	17.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値	
4	認知症本人交流会(本人ミーティング)等が実施されている市町村数【当該年度3月時点】	4.0	5.0	5.0	6.0	7.0	8.0	市町村	単年度値	
5	県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを導入した事業所数【当該年度4月～3月】	638.0	667.0	762.0	857.0	952.0	1,047.0	事業所	累計値	

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①介護予防の推進

市町村が実施する通いの場の創出や高齢者の総合相談機能を担う地域包括支援センターの運営を支援し、介護予防や重度化防止を図ります。

②生活支援の充実

高齢者の日常生活を支援する担い手養成や地域住民が主体となった支え合いの仕組みづくりを市町村等と連携して進めます。

③介護サービスの充実

介護サービス事業者への必要な指導や支援、介護保険制度の安定した運営の支援を進めるとともに、地域におけるサービス提供体制の維持・再編に向けた検討が進むよう支援することで、地域に必要な介護サービスの確保を図ります。

④医療との連携

訪問看護の推進や多職種連携、地域における医療介護連携強化に向けた議論の促進による切れ目のない在宅医療・介護の提供体制を構築していきます。

⑤認知症施策の推進

認知症に関する普及啓発や相談体制の充実、医療・介護の切れ目のない連携を進め、認知症の人の意思が尊重され、尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる社会の実現を目指します。

⑥介護人材の確保

市町村や地域の関係者と連携しながら、介護職のイメージアップ、多様な人材の確保・育成、早期離職防止等の人材定着、ICT導入等による現場の業務改善等に取り組めます。また、介護人材の処遇改善につなげるため、適切な報酬設定等について国に働きかけを行います。

事務事業の一覧

施策の名称		V-1-(3) 介護の充実				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る。	66,949	128,978	高齢者福祉課
2	在宅医療の推進事業(総合確保基金分)	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る。	12,006	13,996	高齢者福祉課
3	高齢者介護予防推進事業	市町村(介護保険者)・高齢者	市町村(介護保険者)による介護予防や日常生活支援、高齢者に関する身近な相談窓口である地域包括支援センターの運営、地域ケア会議の開催等を支援することで、高齢者の課題解決を図る。	2,254	3,486	高齢者福祉課
4	介護保険制度運営支援事業	介護保険者	安定して介護保険制度を運用できるようにする。	11,978,333	12,184,546	高齢者福祉課
5	介護保険制度施行支援事業	高齢者(要介護者)	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	37,104	215,567	高齢者福祉課
6	介護保険低所得者利用負担対策事業	低所得の介護を要する高齢者	必要なサービスが受けられるようにする。	13,317	15,179	高齢者福祉課
7	介護サービス適正実施指導事業	介護サービス事業所	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。	3,383	3,713	高齢者福祉課
8	ケアマネジャー総合支援事業	介護支援専門員	適切なサービス提供ができる状態を目指す。	4,049	5,871	高齢者福祉課
9	軽費老人ホーム運営事業	居宅での生活が困難な高齢者	入所施設等を適切に提供し、生活を維持できるように支援する。	289,707	312,866	高齢者福祉課
10	療養病床再編推進事業	療養病床のある医療機関	療養病床の転換を円滑に進める。	3,762	14,238	高齢者福祉課
11	認知症施策推進事業	認知症の人やその家族等	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく希望をもって暮らすことができる社会の実現	38,254	81,264	高齢者福祉課
12	介護施設等整備事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者が行う介護施設等	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。	76,200	154,535	高齢者福祉課
13	介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者が行う介護施設等	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の開設準備にかかる費用の補助を行う。	32,084	397,488	高齢者福祉課
14	保険者機能強化推進事業	市町村(介護保険者)	保険料・給付費の実態を把握した上で、効果的な介護予防・重度化防止等に取り組めるようにする。	21,181	26,556	高齢者福祉課
15	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	高齢者施設等を対象	災害時に生命及び健康を維持できる基盤整備	30,497	259,500	高齢者福祉課
16	地域包括ケア推進事業	県民、市町村、関係機関	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。	7,945	8,200	高齢者福祉課
17	福祉人材確保・育成事業	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする。	370,982	737,450	高齢者福祉課
18	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって、安全・安心な居住環境の整備促進	161,337	171,500	建築住宅課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		介護人材確保対策事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る		66,949	128,978
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・人材育成等に取り組む事業者に対し、ワンストップ窓口の設置、新任介護職員の初任者研修受講支援、エルダーメンター制度の導入支援、介護ロボットやICTの導入支援、外国人介護人材受入支援、実務者研修代替職員確保支援、訪問看護師確保支援等を行う。 ・市町村が地域単位で実施する介護人材確保等取組に対する支援、中高生の介護体験による理解支援、多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援、介護離職者の再就職支援に取り組む。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度の周知を図り、併せて内容の見直し等を行う。 ・福祉団体と連携し、福祉・介護人材確保推進会議を設置し、介護人材確保に向けた事業を展開する。 ・インターンシップモデル事業や実態調査を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・福祉・人材確保推進会議の部会を「新規参入」「外国人介護人材」の2つに分けて設置し、それぞれ事業提案や意見交換・情報提供を行うこととした。 ・R6年度に実施した部会「新規参入」で検討を重ねたインターンシップの受け入れについて、R7年度にモデル事業として実施することとした。			
1	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	介護職員の離職率【前年度10月時点】	目標値			13.3	13.0	12.5	12.0	11.5	%	単年度 値
		実績値	7.9	9.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	介護職員数【前々年度10月時点】	目標値			17,536.0	17,688.0	17,799.0	17,910.0	18,021.0	人	単年度 値
		実績値	16,564.0	17,077.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・実務者研修代替職員確保支援事業による受講者数(うち隠岐郡) R5年度13名(うち1名)、R6年度9名(0名) ・再就職支援コーディネーターによる相談会、離職介護福祉士等登録、介護職場への再就職支援を実施 ・介護福祉士等届出システム登録者725名(R6新規登録70名)、登録者の就職 R6年度28名 ・中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施 R6年度113名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・再就職支援コーディネーターの配置により離職者の登録や復職支援ができ、介護福祉士等届出システム登録者数のうち28名が就職した。 ・中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施し、介護職への理解促進を図っている。 ・介護ロボット、ICTの導入については、補助率や補助上限額の見直しにより導入事業所が大幅に増加した。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度について引き続き募集を行い、介護現場におけるキャリアアップの動きについて見える化を図った。 ・福祉・介護人材確保推進会議の部会を年5回開催し、「インターンシップモデル事業」の提案と実施に繋げた。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・多くの施設・事業所で職員の確保が困難となっている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・介護職場の求人割合は3倍程度(島根労働局)となっており、慢性的な人材不足がある。 ・離職介護福祉士等の登録届出制度の周知が行き届いていない。 ・教員や保護者、児童生徒が介護職の人の話を具体的に聞いたり、職場を見学したりできるような、介護の仕事を実感する機会が少ない。 ・これまで事業所の人材募集が福祉関係に偏っている面があり、多様な人材の確保や多方面を対象とした採用活動に繋がっていない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの方向性	・各地のハローワーク等の関係機関や市町村と協力し、介護福祉士等離職者登録制度の周知を図る。 ・福祉・介護人材確保推進会議を通じて介護人材の安定的な確保に向けて関係団体等と意見交換を行い、中長期的な視点を踏まえ連携した取組を進める。 ・市町村、事業所等と連携して、小中高生、保護者、教員等に介護職場の魅力を伝える機会や仕組みづくりを進める。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度の普及を進めることで、求職者にとって事業所選択のきっかけとなるよう、「介護職場の見える化」を目指す。 ・インターンシップモデル事業の参加者を全国から広く募集し、多様な人材を事業所に迎えることの重要性を認識してもらう。また事業の実績報告を通じて県内事業所への横展開を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを導入した事業所数【当該年度4月～3月】	目標値			667.0	762.0	857.0	952.0	1,047.0	事業所	累計値
		実績値	477.0	638.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		在宅医療の推進事業（総合確保基金分）				
目的	誰(何)を 対象として	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師		事 業 費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る			12,006	13,996
				うち一般財源 （千円）	0	0
令和7年度の 取組内容		・地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護、病院と地域をつなぐ役割を果たす訪問看護について、総合的な支援を行うために設置した、訪問看護支援センターと引き続き連携強化を図る。 ・県主催による訪問看護支援検討会の開催、訪問看護支援センター主催の運営協議会に参画するなど、県内における訪問看護の課題等を把握し、次の事業展開へつなげる。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		訪問看護支援検討会（訪問看護の推進に向けた検討の場）において、県西部の訪問看護ステーションへの経営的な支援の必要性が提起されたことから、令和7年度に県西部の現状課題把握のための実態調査を訪問看護支援センターに委託。調査の結果により、経営支援などに関する事業化を検討する。※常勤換算訪問看護師数の全数把握も令和7年度から訪問看護支援センターに委託				
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策	Ⅲ－5－(2) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	
2	上位の施策	V－1－(2) 医療の確保	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	訪問看護師数(常勤換算)【当該年度10月時点】	目標値			505.0	520.0	535.0	550.0	565.0	人	単年度 値
		実績値	460.3	473.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・ステーション数、訪問看護師数ともに増加傾向。 県内訪問看護ステーション数(各年4月の設置数) H29(69) H30(73) H31(84) R2(86) R3(88) R4(92) R5(95) R6(98) 訪問看護師数(常勤換算) H29(327.6) H30(379.3) H31(412.5) R2(414.2) R3(437.3) R4(460.5) R5(460.3) R6(473.4) ・訪問看護師数5人未満の小規模なステーションが、全体の62.0%を占めている。(R5年10月時点)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師数(常勤換算)は年々増加傾向。 ・病院と訪問看護ステーションとの出向研修等の実施により、病院と訪問看護ステーションとの連携が深まりつつある。 ・訪問看護師の人材確保・定着のための取組ができてきている(訪問看護師確保対策事業)。※活用実績 R5:25か所、R6:33か所
課題分析	① 課題	ア 中山間、離島地域では、訪問看護師の確保が困難となっている。 イ 西部、隠岐地域の訪問看護ステーションからは、研修への参加が少なく、全県的な訪問看護の質の向上が図りにくい。 ウ 小規模事業所が多く、管理者が訪問業務に従事しながら管理業務(事務等)を行っているため、管理者への負担が大きく、訪問看護ステーションとして本来行うべき看護師の定着に向けた人材育成や相談業務を充分に行うことが難しい。
	② 原因	ア 訪問看護師数(常勤換算)は増加傾向にあるが、訪問看護に従事する看護師の不足と地域偏在が生じている。 イ 小規模な訪問看護ステーションは人員に余裕がなく、研修派遣をする人役を捻出することが困難である。 ウ 訪問看護ステーションにおいて、事務の効率化やICT化が十分に進んでいない。
	③ 方向性	ア・イ・ウ 訪問看護支援検討会や訪問看護支援センター運営協議会、人材育成検討会等で関係者同士が課題を共有し、改善点や具体策等の検討を行う。研修については、ハイブリッド形式やeラーニングを活用した訪問看護師養成講習会を実施するなど、西部や隠岐地域からも参加しやすい研修体系を検討し、引き続き内容の充実を図る。 ウ 訪問看護支援センターに、訪問看護ステーション等からの相談(人材育成や業務効率化など)を受ける相談窓口を設置し、訪問看護師の支援を行う。(相談実績 R5:37件、R6:16件) 特に県西部には現状課題把握のための実態調査を実施し、調査の結果により、経営支援などに関する事業化を検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	在宅医療の推進事業(総合確保基金分)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		高齢者介護予防推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村(介護保険者)・高齢者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			2,254	3,486
		市町村(介護保険者)による介護予防や日常生活支援、高齢者に関する身近な相談窓口である地域包括支援センターの運営、地域ケア会議の開催等を支援することで、高齢者の課題解決を図る。	うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		市町村が効果的な介護予防事業の実施、特に機能低下した高齢者もしくは予備群等ハイリスク者を対象とする総合事業 短期集中介護予防サービスなどに取り組めるよう支援する。 ・有識者による介護予防評価支援委員会の開催し、県内の状況・課題について共有、課題解決について検討する。 ・県内介護予防関係者を対象に研修(先進地視察含む)、地域ケア会議の見学会等企画実施する。 ・各市町村の地域リハビリテーションの取組、特にハイリスクアプローチ介護予防等が推進されるよう二次医療圏単位で研修を開催する。その際、市町村の困り感や課題把握のための意見交換(グループワーク)を行う			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・島根県内で総合事業 短期集中介護予防サービスに取組む市町村増加に向け、先進地の視察研修・意見交換会や二次医療圏単位の課題把握の場を設定 ・リハ職など職能団体の協力を得て、介護予防のアドバイザーを市町村の求めに応じて派遣する仕組みの充実強化 ・リハ職が関わる効果的な地域ケア会議を見学すること、地域ケア会議のポイント集の作成により、多職種連携を市町村に働きかけ			
1	上位の施策	V-1-1(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	介護を要しない高齢者の割合(65歳以上で要介護1～5以外の者の割合)【当該年度10月時点】	目標値			90.0	90.0	91.0	91.0	91.0	%	単年度 値
		実績値		85.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	自立支援・重度化防止のためのケース検討(地域ケア会議)を専門職の協力を得て取り組む市町村【当該年度4月～3月】	目標値			16.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値		14.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・通いの場の箇所数 H30:2,313箇所 R1:1,702箇所 R2:2,007箇所 R3: 2,130箇所 R4:2,145箇所 R5:2,146箇所 参加者実人員／65歳以上人口＝27,250／229,554(統計調査課 10.1.現在)【12.0% 全国6.7%】 週1回以上→ 実施箇所 662箇所、参加者実人員 8,295人/229,554人 【3.7% 全国2.3%】 ・地域包括支援センターの相談件数 H30:53,733件 R1:59,814件 R2:69,054件 R3:78,442件 R4:69,635件 R5:72,770件 (地域包括支援センター 機能評価調査より関係分抜粋) ・要介護1～5 33,897人(介護保険事業報告 R6年10月末現在 島根県分引用) 65歳以上人口 225,862人(R6年10月1日推計人口 統計調査課データ)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度には、市町村等関係者を対象に、ハイリスクアプローチ(短期集中サービス・活動Cの導入と効果)をテーマに研修を開催、実施市町村の成果・効果を共有した。未実施市町村は、実施に向けて考える機会となり、検討が始まった。 ・リハ専門職等からは、市町村の短期集中サービス・活動Cなど介護予防事業の実施にあたって協力したいという機運につながった			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	ア. 約半数の市町村で、リハ職が関わる効果的な介護予防事業である短期集中サービス・活動Cが未実施である。サービスという機能回復に特化した受け皿(プログラム)がないことにより、従前相当サービスの利用では、機能回復につながりにくい状況がうかがえる。 イ. 地域ケア会議において、重症化防止・自立支援をテーマに個別事例の検討はされているが、19市町村のうち5町村では広い視点をもつリハ専門職等が助言者として参加していないことから、多職種の視点を活かしたケア会議となっていないと思われる。全市町村の地域ケア会議において、リハ専門職に参加してもらえる仕組みづくりが出来ていない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア. 市町村の短期集中サービスの創出について研修、学ぶ機会が少ないため、検討につながりにくい、もしくは情報が少なく効果的な取組に向けた検討になりにくい イ. ひとつの自治体で多職種連携を完結しようとする地域ケア会議、リハ職の関わるハイリスクアプローチなどマンパワー不足となる地域もある。資格職の偏在により充実した体制となりにくい市町村がある			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア. 短期集中サービスの創出等、効果的な介護予防をテーマに市町村等を対象とする視察研修・意見交換の場を設け、情報共有の機会とし、市町村数の増加につなぐ(高齢者の選択肢を増やす) イ. 二次医療圏単位の介護予防の研修会を開催し、意見交換の場を設けることにより市町村の介護予防に関する多職種連携の困り感・課題を把握し、体制づくりにつなげる。			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		介護保険制度運営支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	介護保険者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	安定して介護保険制度を運用できるようにする。			11,978,333	12,184,546
				うち一般財源 (千円)	11,342,366	12,183,512
令和7年度の 取組内容		安定して介護保険制度を運営するため、県内の11の介護保険者等に対して次の事業を行う。 ・介護給付費負担金事業 ・介護保険事業支援計画等進捗管理 ・島根県財政安定化基金事業 ・介護給付適正化事業 ・第1号保険料軽減事業				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県が行う保険者支援については、保険者ヒアリング・研修会を複数回開催し、保険者が実際に求める支援策を確認しながら、保険者の取り組みを支援していく(継続実施) ・介護給付費負担金の算定方法等について改めて周知し、適切な積算となるよう支援していく				
1	上位の施策	Ⅴ－1－(3) 介護の充実		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	財政安定化基金の貸付を受けなかった保険者数【当該年度4月～3月】	目標値			11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	保険者	単年度値
		実績値	11.0	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①介護保険料基準額(加重平均)第8期:6,379円(全国6,014円)→第9期:6,432円(全国:6,225円) ⇒伸び率 県0.8%(全国3.5%) ②介護給付費(決算額)H20:56,027百万円 → R6:78,602百万円 ③要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点) H20:39,134人(19.0%) → R6:47,155人(20.9%) ④財政安定化基金残高 987,144,918円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各市町村(保険者)における介護保険給付費はほぼ見込どおりであり、財政安定化基金の取り崩しもなく介護保険財政は概ね計画通りの運営がなされている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・必要な介護サービスを安定的に提供していくためには、介護保険料として一定の負担をしていただくことは不可欠であるが、全体の介護給付費が年々増加傾向にあり、それに伴い、介護保険料も上昇傾向にある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・後期高齢者人口が増加することに伴い要介護・要支援認定者が増加し、高齢者人口に占める認定者の割合が上昇していくことから、全体として介護給付費の増加は避けられないと考えられるが、過剰なサービスや不要なサービスなどによる不適切な給付の可能性もある。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・介護予防の取り組み人による健康寿命の延伸や自立支援、重度化防止などの取り組みの強化を図る。 ・ケアプラン点検や、医療情報の縦覧点検などを通じた給付適正化を推進する。また、各市町村が実施する給付適正化事業が円滑に実施できるよう、研修や情報交換の機会を設ける。 ・各市町村における介護予防、自立支援の取り組み等をはじめ、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムができるだけ早期に構築されるよう、必要な支援や助言を行っていく。 ・引き続き、介護保険にかかる各種データ等を保険者へ提供し、保険者の自立支援、重度化防止に向けた取り組みを支援する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護保険制度運営支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称			介護保険制度施行支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	高齢者(要介護者)	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		37,104	215,567	
				うち一般財源 (千円)	0	67
令和7年度の 取組内容		適正な介護保険サービスが受けられるようにするため、介護保険サービス事業者等に対して次のような事業を行う。 ・老人福祉施設整備事業				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		令和7年度から、地域におけるサービスの再編を伴う施設整備について、改築に係る単価の上乗せ等により支援するとともに、一定の条件の下に多床室を補助対象とした。				
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	老人福祉施設整備事業を活用し介護サービスの再編に取組む地域の数【当該年度4月～3月】	目標値			-	1.0	1.0	1.0	1.0	地域	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①介護給付費(決算額) H20:56,027百万円 → R3:78,527百万円、R4:77,349百万円、R5:77,742百万円、R6:78,602百万円 ②養介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点) H20:39,134人(19.0%) → R3:47,891人(20.9%)、R4:47,726人(20.9%)、R5:47,377人(20.9%)、R6:47,155人(20.9%) ③後期高齢化率 H27:17.7% → R3:18.3%、R4:19.0%、R5:19.7%、R6:20.4% ④特別養護老人ホーム入所申込者数 H22年7月:6,232人⇒R6年4月:2,740人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		令和6年度から令和7年度にかけて、特別養護老人ホーム1施設、養護老人ホーム1施設が本事業により改築を予定しており、地域における介護サービスの質の充実に繋がっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	ア)地域によっては高齢者人口が減少局面に差し掛かり、新たな施設整備の需要が低下する中で、老朽化が進む入所施設の整備に対する支援のあり方について検討が必要(既存施設の長寿命化など) イ)災害や感染症発生時においても適切な介護サービスを提供できるようにするための業務継続計画(BCP)については、ほとんどの施設・事業所において策定済だが、引き続き定期的な見直しによる実効性の確保が必要 ウ)当初工程通りに事業完了しないケースがあり、老朽化した施設から安全な施設への既入所者の移行に遅れが生じる。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)特に中山間地域や離島において、高齢者人口の減による施設整備需要の低下 イ)BCPの策定はしたものの、ノウハウが不足している施設・事業所も多いと思われること ウ)資材の高騰や、建設・物流業界の働き方改革・人材不足に伴う工期の遅れ			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)各地域における介護サービス提供体制の再編について、市町村が中心となって検討が進んでいくよう、市町村等の考えを聞きながら、ニーズに応じた支援のあり方を検討する。 イ)運営指導等の機会を通じて定期的な見直しを促すとともに、市町村と連携した支援を検討する。 ウ)整備事業が予定どおりに進むよう、補助事業者に対し進捗状況の確認や農地転用等必要な手続に関する助言を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護保険制度施行支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護保険低所得者利用負担対策事業			
目的	誰(何)を対象として	低所得の介護を要する高齢者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			13,317	15,179
		必要なサービスが受けられるようにする。	うち一般財源 (千円)	4,521	5,060
令和7年度の取組内容		低所得者の利用者負担について措置を講じた市町村に対して助成を実施する。 ・障がい者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 ・社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置事業			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		低所得者への支援策として不可欠な取り組みであり、引き続き全市町村で実施されるよう、市町村や社会福祉法人に大して事業目的の周知など事業実施を働きかけていく(継続実施)			
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業取組市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	19.0	19.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・社会福祉法人利用者負担軽減措置の対象者 R6年度実績:445人 ・軽減措置実施事業所数(公費助成対象) R6年度末:45か所									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		全ての市町村において、軽減を行った社会福祉法人等に対する公費助成が行われている。(対象者自体がいなかったため、実際には公費助成がなされていない市町村が一部あり)								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	全ての市町村において、軽減を行った社会福祉法人等に対する公費助成が整えられている一方で、社会福祉法人等による利用者負担軽減は任意事業であることから、負担軽減の取り組みを実施していない法人等がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	社会福祉法人等による利用者負担軽減の趣旨も含めた制度の周知及び法人等に対する働きかけが不足している。								
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	市町村や各社会福祉法人に対し事業目的の周知を図るなど、継続した事業実施の働きかけを行っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護保険低所得者利用負担対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		介護サービス適正実施指導事業				
目的	誰(何)を 対象として	介護サービス事業所	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。		3,383	3,713	
				うち一般財源 (千円)	1,536	1,858
令和7年度の 取組内容		介護サービス事業者、介護サービス利用者、被保険者など、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備するため、事業者情報の公表を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		介護サービス情報の公表に向けて、事業者への制度の理解を求めるとともに、適切な公表の実施について指導を行った。				
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	介護サービスを公表する事業者の割合【当該年度4月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	99.9	99.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		介護サービス情報の公表義務のある1,664事業所のうち、実際に公表したのは1,658事業所であった。(99.6%、R7年4月末) 介護サービス情報公表システムの閲覧件数 R2年4月:2,433件 R3年4月:2,525件 R4年4月:1,546件 R5年4月:1,446件 R6年4月:2,003件 R7年4月:2,253件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・介護サービス情報を公表した事業所の割合は99.6%であり、ほぼ全ての事業所を公表できた。 ・公表事業所の割合は安定しており、事業所における情報公表の必要性は理解されているものと推測される。 ・情報公表システムの閲覧件数は、過去2年に比して増加しており、利用拡大が進んでいる。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)介護サービス情報の公表義務があるにもかかわらず、入力期限を過ぎてから入力をする事業所がある。 イ)令和6年度の制度改正により、新たに財務諸表の添付が義務付けられたが、事業所によっては、制度理解が不十分であったり、財務諸表の公表に難色を示すケースがある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)情報公表システムの取扱いに不慣れなことや、制度を十分に理解していないことなどが考えられる。 イ)事業所によっては財務情報を外部に知られたくないなど固有の事情がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア、イ)介護サービス情報の公表制度については、引き続き、問い合わせ対応を可能な限り丁寧に行う。また事業者へ制度の理解を求め報告を促していくとともに、介護支援専門員や地域包括支援センター等を通じた制度の周知に取り組む。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護サービス適正実施指導事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要					
事務事業の名称			担 当 課		
ケアマネジャー総合支援事業			高齢者福祉課		
目的	誰(何)を対象として	介護支援専門員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適切なサービス提供ができる状態を目指す。		4,049	5,871
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	4,049	5,871
介護支援専門員の育成・支援を図るため、実務研修受講試験、名簿管理及び介護支援専門員証の交付、資質向上研修等を実施する。離島地域等に住む介護支援専門員の受講負担の軽減のため、資質向上研修の実施方法の検討を行う。研修内容等について、研修委員会の強化など介護支援専門員の資質向上のための見直しを検討する。					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	当該年度ケアマネ試験合格者に対する実務研修修了者数【当該年度3月時点】	目標値			92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	%	単年度 値
		実績値	86.7	94.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実			(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)	(R6年度)			
		・介護支援専門員実務研修受講試験受験者数	445人	446人	484人	485人	504人	487人			
		・介護支援専門員実務研修受講試験合格者数	79人	67人	107人	75人	75人	107人			
		・介護支援専門員実務研修受講者数	76人	69人	102人	73人	79人	101人			
		・介護支援専門員現任研修受講者数	381人	0人	491人	327人	279人	251人			
		・主任介護支援専門員養成研修受講者数	104人	62人	38人	48人	37人	56人			

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		介護支援専門員実務研修、更新研修(実務未経験者)及び再研修については、H30年度から内容の一部をeラーニングに代替し、集合研修の時間を大幅に短縮した。また、さらなるリモートでの研修実施について検討を進めている。								
	課題分析	① 課題	ア)主任介護支援専門員の資格者を十分に増やすことができていない。 イ)研修が一部地域の介護支援専門員にとって受講しづらいものとなっている。 ウ)現行の研修内容や評価方法が、介護現場のニーズに即しており、介護支援専門員の資質向上に資するものであるかの検討が十分にできていない。								
		② 原因	ア)令和3年度より原則として、居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員を配置する必要があるが、主任介護支援専門員研修の受講要件(専従で5年の実務経験)を満たすことが難しい。 イ)研修日程が過密であることや、研修会場が松江・浜田に集中している。 ウ)多様な意見を取り入れて検討していく場が乏しい。								
		③ 方向性	ア)国の検討状況を注視するとともに、必要に応じて要件の緩和について全国知事会等を通じて要望を行う。 イ)研修日程の早期周知 イ)研修の実施時期や会場について、改善できないか検討する。 ウ)研修委員会や修了評価部会に医療・福祉有識者など外部有識者を加える等、研修委員会や修了評価部会の強化を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ケアマネジャー総合支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		軽費老人ホーム運営事業				
目的	誰(何)を 対象として	居宅での生活が困難な高齢者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	入所施設等を適切に提供し、生活を維持できるように支援する。			289,707	312,866
				うち一般財源 (千円)	289,707	312,866
令和7年度の 取組内容		・軽費老人ホームの入所者の処遇に係る費用を一部負担する。介護職員・生活相談員の処遇改善に加え、介護人材確保・職場環境改善等事業や介護報酬改定による基準費用の増額を踏まえ、費用負担額の引き上げを行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		軽費老人ホームの役割等について、ホームページで周知を図った。				
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	軽費老人ホームの入所者に対する低所得者の割合 【当該年度4月～3月】	目標値			82.5	82.5	82.5	82.5	82.5	%	単年度 値
		実績値	81.9	81.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度 軽費老人ホーム(ケアハウス) 計11施設 年間収入180万円以下の入所者数 4,712人 / 5,809人(年間延べ) (81.1%) 施設入所率 H29:85.4% H30:97.2% R1(H31):97.5% R2:95.1% R3:95.8% R4:97.6% R5:97.2% R6:96.8%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		令和6年度における軽費老人ホームの入所者総数の内、年間収入180万円以下の入所者が占める割合は81.1%となっており、介護を要しない低所得者の生活を維持する施設としての役割を果たしている。また、施設入所率は96.8%と近年は高い水準で推移している。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	令和6年度の軽費老人ホームの入所者総数の内、年間収入180万円以下の入所者が占める割合は81.1%と、介護を要しない低所得高齢者の住まいとしての役割を果たしているものの、目標である85.5%には達していない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)住民に対する周知不足(特に低所得高齢者) イ)市町村との連携不足 ウ)施設として必ずしも低所得者を優先的に入所させる取り扱いをしているわけではないこと。			
課題分析		③方向性	ア)介護を要しない低所得高齢者の住まいとして、軽費老人ホームの果たす役割は重要であることから、市町村との連携により引き続き住民向け周知を図っていく。 イ)市町村との連携にあたっては、会議や意見交換等の機会を活用した情報発信により、必要な情報が地域包括支援センターに行き渡るよう配慮する。 ウ)軽費老人ホームの果たす役割について、運営法人に対する理解啓発を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	軽費老人ホーム運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		療養病床再編推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	療養病床のある医療機関	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	療養病床の転換を円滑に進める		3,762		14,238
			うち一般財源 (千円)	697		2,637
令和7年度の 取組内容		療養病床の転換支援のため、医療療養病床から介護施設等へ転換する医療機関に対し、転換整備経費の一部を助成する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		適切な支援・相談体制を整える。(継続実施)				
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	療養病床転換整備計画に定める転換数の達成度合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度から7年度にかけて、1施設(18床)が本事業により転換予定。 県内の医療療養病床数 1,672床(R7.3末時点) ※介護療養病床はR6.3末をもって制度廃止 ※国補助事業の廃止に伴い、本事業は令和7年度が最終年度となる予定									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本事業が開始されたH21以降、500床近くの医療療養病床が本事業により転換しており、療養病床の再編が進んでいる。 ・事業本来の目的である医療費適正化はもとより、転換により介護保険施設が新たに整備されることで、地域ニーズを踏まえた医療・介護の適切な機能分化につながっている。 ・中には、サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホーム該当)への転換等、住まいの整備といった地域課題への対応につながっている事例もある。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・本事業は令和7年度が最終年度であり、令和7年度までに療養病床からの転換を予定しているもので本事業の対象となるものに関しては、概ね完了している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・本事業は令和7年度が最終年度であり、令和7年度までに療養病床からの転換を予定しているもので本事業の対象となるものに関しては、概ね完了している。								
課題分析		③方向性	・本事業の対象となっている転換整備について、今年度中に整備が完了できるよう、補助事業者に対する助言等に努める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	療養病床再編推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		認知症施策推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	認知症の人やその家族等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく希望をもって暮らすことができる社会の実現		38,254	81,264	
			うち一般財源 (千円)	22,664	63,444	
令和7年度の 取組内容		・認知症についての普及啓発(VR認知症体験会の開催、認知症サポーターとキャラバン・メイト養成、チラシ等による啓発) ・認知症の人を支える地域づくり(認知症カフェの設立・運営支援、認知症サポーター等の活動促進等)、本人交流会の推進 ・認知症についての相談対応(コールセンターの運営等) ・医療介護の連携体制の整備(認知症疾患医療センター設置・運営(委託)、認知症サポート医の活用推進等) ・認知症介護サービスの向上(介護従事者研修の実施) ・若年性認知症への対応(若年性認知症支援コーディネーターの設置等)				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・認知症や認知症の人の思いについて理解を深めるため、認知症の症状を本人視点で体験できるVR認知症体験会を全県で展開 ・本人交流会の推進に向けた市町村支援(事例共有、先進地視察) ・認知症サポート医の活用推進				
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	認知症本人交流会(本人ミーティング)等が実施されている市町村数【当該年度3月時点】	目標値			5.0	5.0	6.0	7.0	8.0	市町村	単年度 値	
		実績値	5.0	4.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
2	認知症サポーターの資質向上の取組や認知症サポーターによる地域活動を支援する取組を実施している市町村数【当該年度3月時点】	目標値			16.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値	
		実績値	5.0	7.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・認知症サポーター養成講座受講者数 R6:3, 335人 ・認知症キャラバンメイト(サポーター養成講座の講師)養成数 R1:64人、R2:34人、R3:0人、R4:0人、R5:60人、R6:44人 ・コールセンター相談件数 R1:162件、R2:99件、R3:93件、R4:85件、R5:78件、R6:93件 ・認知症疾患医療センター (基幹型)1、(地域型)3、(連携型)6 ・介護従事者向け研修修了者 実践者研修:R6:161人、実践リーダー研修:R6:63人 ・若年性認知症相談支援センター相談件数等 R1:57件 R2:223件、R3:167件、R4:418件、R5:537件、R6:189件										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・アルツハイマー月間を中心とした広報(図書館での書籍等展示、新聞・ラジオ広報)や啓発動画・マンガにより、住民等への啓発が進んだ。 ・認知症疾患医療センターを全2次医療圏に設置したことなどにより、医療従事者等の資質向上、関係機関の相互理解、ネットワーク構築等が進んでいる ・若年性認知症支援コーディネーターなどにより、相談支援体制、市町村や医療介護等関係者とのネットワークの構築等が進んでいる。
	① 課題	ア. 認知症の人が集い、自身の体験や意見を語り合える機会が少ない。 イ. 地域において認知症の理解が深まらず、十分な支援を受けていない方が依然としてあるなど、さらなる普及啓発が必要。 ウ. 発見や対応の遅れ、適切でない対応などから症状が悪化(重度化)する場合がある。 エ. 若年性認知症の人や家族について、認知症相談窓口に繋がるまでに時間を要し、適切な支援に結びついていないケースがある。
	② 原因	ア. 本人ミーティングが実施されている場が限られている。 イ. 認知症(若年性含め)に対する住民等への啓発が十分とは言えない。 ウ. 気軽に相談できる場、社会参加できる場が限られ、周知も不足している。 エ. 地域における医療介護の提供体制構築への働きかけが十分とは言えない。 オ. 若年性認知症についての相談支援窓口の周知が不足している。
課題分析	③ 方向性	ア. 本人ミーティングの継続的な開催や新規立ち上げについて、先進事例等を参考にしながら市町村の取組を支援していく。 イ. VR認知症体験会やマンガを活用した普及啓発や、認知症サポーターの養成により認知症に対する理解を広めていく。 ウ. 認知症の人や家族が気軽に相談できる場として、認知症カフェの周知を図る。 エ. 認知症の人やその家族が早期に必要な支援に結びつこう、認知症サポーター等の活動促進を進める。 オ. 認知症疾患医療センターとの意見交換や情報共有、認知症サポート医の周知を進め、地域における支援体制の充実を図る。 カ. 若年性認知症相談支援センター、若年性認知症支援コーディネーターが有効に機能するようネットワークの構築、普及啓発を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	認知症施策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	認知症カフェの設置数【当該年度3月時点】	目標値			68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	箇所	単年度 値
		実績値	63.0	(R7.8予定)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	高齢者福祉課
事務事業の名称		介護施設等整備事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を 対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型 サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。		76,200	154,535
				うち一般財源 (千円)	0
令和7年度の 取組内容		第9期介護保険事業計画(R6～R8)に位置付けられた介護施設等の整備費に必要な費用の補助を行う。 これにより、介護を必要とする高齢者ができるだけニーズにあったサービスを利用できる環境整備を行い、安心して暮らすことができるよう基 盤整備を推進する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		市町村等に対し、補助事業に関する情報提供や助言等を行うとともに、整備計画の把握を行い、必要な予算の確保に努めた。			
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	要介護3～5の者のうち在宅・居住系サービスを利用している者の割合【当該年度3月時点】	目標値			48.1	48.3	48.3	48.4	48.4	%	単年度 値
		実績値	48.4	48.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	整備実施施設数の割合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	50.0	28.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度整備実績:2件(計画:7件) (R5→R6繰越分)小規模多機能型居宅介護の創設(1施設)、看護小規模多機能型居宅介護の創設(1施設)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		補助事業に関する情報について、随時共有することを心がけた結果、市町村等における補助制度の浸透を図ることができた。その結果、整備を希望する事業者に対して補助を行い、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	介護保険事業計画に基づき市町村等が整備を計画し、事業者の公募を行ったが、公募に応じる者が現れなかったこと等により、整備を延期する事例が発生した。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	資材の高騰による事業費の増嵩や、介護人材の確保が困難であることなどが原因として考えられる。			
課題分析		③方向性	第9期介護保険事業計画(R6～R8)に基づき、施設整備が進められていくことから、県としても市町村(保険者)に補助事業に関する情報提供や助言等を行うとともに、市町村等の整備方針に基づき必要な予算の確保に努める。加えて、介護人材確保の支援を通じ、介護サービス提供の基盤を整えることにより、介護保険事業計画に基づく事業所等の整備事業の円滑な実施につなげる。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護施設等整備事業(総合確保基金分)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)				
目的	誰(何)を 対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型 サービス施設・事業所等の開設準備にかかる費用の補助を行う。			32,084	397,488
					うち一般財源 (千円)	0
令和7年度の 取組内容		第9期介護保険事業計画(R6～R8)に位置付けられた介護施設等の整備に必要な費用の補助を行う。 これにより、介護を必要とする高齢者ができるだけニーズにあったサービスを利用できる環境整備を行い、安心して暮らすことができるよう基 盤整備を推進する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		市町村等に対し、補助事業に関する情報提供や助言等を行うとともに、整備計画の把握を行い、必要な予算の確保に努めた。				
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	要介護3～5の者のうち在宅・居住系サービスを利用している者の割合【当該年度3月時点】	目標値			48.1	48.3	48.3	48.4	48.4	%	単年度 値
		実績値	48.4	48.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	整備実施施設数の割合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	54.5	44.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度整備実績 4件(計画:9件) (現年度予算分)介護医療院の増床 1施設(14床)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の創設 1施設 (R5→R6繰越分)看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設(9名)、小規模多機能型居宅介護事業所 1施設(6名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	補助事業に関する情報について、随時共有することを心がけた結果、市町村等における補助制度の浸透を図ることができた。その結果、整備を希望する事業者に対して補助を行い、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。									
	①課題	介護保険事業計画に基づき市町村等が整備を計画し、事業者の公募を行ったが、公募に応じる者が現れなかったこと等により、整備を延期する事例が発生した。									
	②原因	上記①(課題)が発生している原因									
課題分析	③方向性	第9期介護保険事業計画(R6～R8)に基づき、施設整備が進められていくことから、県としても市町村(保険者)に補助事業に関する情報提供や助言等を行うとともに、市町村等の整備方針に基づき必要な予算の確保に努める。加えて、介護人材確保の支援を通じ、介護サービス提供の基盤を整えることにより、介護保険事業計画に基づく事業所等の整備事業の円滑な実施につなげる。									
	④方向性	資材の高騰による事業費の増嵩や、介護人材の確保が困難であることなどが原因として考えられる。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	高齢者福祉課

事務事業の名称		保険者機能強化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村(介護保険者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保険料・給付費の実態を把握した上で、効果的な介護予防・重度化防止等に取り組めるようにする		21,181	26,556
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が介護保険者として機能を発揮し高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組が進むよう市町村を支援。 ・介護保険にかかるデータ収集、保険者への情報提供 ・生活支援体制整備アドバイザー派遣事業 ・認知症地域連携モデル事業 等 ・保険者との意見交換会(個別)や研修会の開催 ・介護給付費適正化事業			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・生活支援体制整備について、アドバイザー派遣による市町村への個別支援を実施。(継続実施) ・介護給付費適正化(ケアプラン点検)への取り組み支援について、島根県介護支援専門員協会や国民健康保険団体連合会と連携し市町村向けの研修会を実施。(継続実施)			
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	市町村保険者機能強化推進交付金等の評価指標 (在宅医療・介護連携、介護予防等)が全国平均を上回る市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	15.0	10.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	調整済要介護認定率が全国平均を下回る保険者数 (前年度数値)【当該年度3月時点】	目標値			11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	保険者	単年度 値
		実績値	9.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		島根県の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金 (都道府県分)562点 全国平均528.8点(800点満点) 島根県内市町村分の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金 (市町村分)平均点464.6点 全国平均435.1点(800点満点) R5年度要介護認定率(調整済み) 島根県18.4% 全国19.4%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・介護給付費適正化(ケアプラン点検)の取り組みについて、島根県介護支援専門員協会・島根県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村向けの研修会を実施した。 ・保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価指標調査結果について、各市町村毎の評価項目毎の結果をグラフ化(見える化)し情報提供を行い、また、市町村の調査内容の詳細を横展開し、必要な取り組み等について具体的に検討していくことにつなげた。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・保険料・給付費等データの収集や効果的な活用について、市町村担当者の意識醸成は進んでいるが、取組体制は市町村ごとに差があり、特に組織基盤が脆弱な小規模市町村において取組が難しい。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・取組実施のための人員体制やノウハウが不足している小規模市町村に対して、情報提供等、より丁寧な支援が必要であるが、十分でない。		
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・研修会を引き続き実施し、全市町村のデータ活用能力の底上げを図るほか、市町村等との意見交換会により、必要な支援策を把握していくとともに、小規模で人員体制やノウハウが不足しているなど、必要な場合には個別の保険者への支援も実施していく。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	保険者機能強化推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	ケアプラン点検の実施率が全国上位5割に入る保険者数【国公表時点】	目標値			11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	保険者	単年度 値
		実績値	9.0	8.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に対するケアプラン点検の実施率【当該年度4月～3月】	目標値			-	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	-	51.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	介護給付適正化主要3事業を全て実施している保険者数【当該年度4月～3月】	目標値			-	11.0	11.0	11.0	11.0	保険者	単年度 値
		実績値	10.0	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	高齢者福祉課

事務事業の名称		高齢者施設等の防災・減災対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者施設等を対象	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害時に生命及び健康を維持できる基盤整備		30,497	259,500
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		停電・災害時の人命維持・確保に必要な設備(喀痰吸引器、酸素吸入器、エレベーター等)を使用するための非常用自家発電設備整備、災害時に入居者が早期に垂直避難するためのエレベーターやスロープ、避難スペースの確保等に係る改装工事に対して補助を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		補助事業についてホームページ等により事業者や市町村に周知を行った。			
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	防災・減災対策事業実施施設数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	9.0	12.0	15.0	18.0	施設	累計値
		実績値	17.0	20.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		「非常用自家発電設備整備事業」について、令和2年度から、補助率が従来の「国1/2、事業者1/2」から「国1/2、県1/4、事業者1/4」に変更となった。 令和6年度の「非常用自家発電整備整備事業」及び「水害対策強化事業」についても同様の補助率となっている。 令和6年度補助事業 スプリンクラー設備等整備支援事業 1施設、非常用自家発電設備整備支援事業 1施設、水害対策強化支援事業 1施設 ※本事業の財源である国補助金は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(R3～R7)に則ったものであるため、R7限りで終了する可能性がある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		非常用自家発電設備の整備により、停電・災害等の際の人命の維持・確保に必要な設備(喀痰吸引器、酸素吸入器、エレベーター等)を使用するための電源確保が可能な施設が着実に増えている。			
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	介護施設の老朽化とともに施設建設と同時期に設置された非常用自家発電も老朽化している。また、近年の予想を超える災害に備えるため、現状の小規模な自家発電設備を更新する、または、既に所有している非常用自家発電設備と異なる用途(電源の供給先の拡充)に対応する必要がある施設が増加している(消防用スプリンクラーを作動させるだけであったり、非常に小規模のものであったりすることが多く、喀痰吸引器や酸素吸入器、エレベーターなどの電源に使用できない場合が多いため、更新、または新設が必要になっている。)。また、2階以上の施設であるにも関わらず、エレベーターやスロープを設置していない施設があり、水害時等における垂直避難が困難になっている。			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	施設のニーズや課題について、十分な把握ができていなかった。			
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	非常用自家発電設備整備事業や水害対策強化事業等について、ホームページや運営指導の機会を通じて事業者にも周知を行うとともに、市町村との連携により施設のニーズを把握しながら、必要な支援につなげていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

高齢者福祉課

事務事業の名称		地域包括ケア推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民、市町村、関係機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。		7,945	8,200
		うち一般財源 (千円)	3,104	3,104	
令和7年度の 取組内容		・市町村、関係機関、団体の連携に向けた連携、情報共有の場の設定(地域包括ケアシステム関係機関連絡会議の開催等) ・市町村、介護保険者ヒアリング等による現状把握、課題や取組の方向性の共有 ・各保健所による多職種連携に向けた研修、セミナー等の開催 ・各保健所による市町村等の取組支援 ・県民向け啓発用広報媒体の制作			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村での議論及び市町村からの要望をふまえて、必要に応じて島根県医師会等の関係団体と連携し、市町村への助言等参画・支援を行っていく。			
1	上位の施策	V－1－(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	市町村保険者機能強化推進交付金等の評価指標 (在宅医療・介護連携、介護予防等)が全国平均を 上回る市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			17.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	15.0	10.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度に産業医科大学(医学部公衆衛生学教室松田晋哉教授)に委託し、市町村別の中長期的な人口構造の変化や地域の医療・介護のニーズの質・量の変化が医療介護提供体制に及ぼす影響を分析した報告書を作成した。各市町村で具体的な議論を進めるための材料となり、市町村にとって身近な存在である保健所の伴走支援を進めることができている。 ・「島根県入退院連携ガイドライン」の作成・配布、「入退院時情報共有フォローアップ調査」の実施・結果共有などを通じて、各圏域の取組を支援することで、各圏域において入退院調整ルールの作成・活用に向けた検討を進めることができている。 ・「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」「市町村等医療施策および介護事業担当課長会議」により、共通課題や取組事例の共有に繋がっている。									
	① 課題	ア. 地域包括ケアシステム構築の全体的な評価が難しい。 イ. 市町村によって取組に差がある。									
	② 原因	ア. 地域包括ケアシステム構築の明確な指標がない。数値化できない部分(連携)の把握が必要。 イ. 市町村によって地域資源や地域の連携体制などの実情が異なる。									
③ 方向性		ア・イ. 「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」や各種研修、保険者との意見交換会などの機会、現状の把握や好事例等の共有を図り、今後の市町村単位での取組に活かす。 ア・イ. 介護保険事業支援計画(県)、事業計画(保険者)の指標なども踏まえ、各市町村の地域の実情に応じた施策や仕組みづくりが進むよう、関係課や各保健所、他部局とも連携し、各市町村に適した議論の場の設定や議論の材料となる情報の提供など、将来に向けて継続的な取組ができるよう伴走支援を行う。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域包括ケア推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称		福祉人材確保・育成事業				
目的	誰(何)を 対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、 利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるように する			370,982	737,450
					うち一般財源 (千円)	33,216
令和7年度の 取組内容		・島根県福祉人材センターへマッチング強化のキャリア支援専門員等を委託配置し、研修会・講習会を実施する。 ・同センターへ職場研修コーディネーターを委託配置し、事業所等で実施される研修を支援する。 ・介護福祉士等修学資金貸付金等の貸付を実施する。 ・「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」を進める。 ・外国人介護人材に対する支援について検討する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		外国人介護人材対策についての情報共有や検討が行える場の設定を目指し、福祉・介護人材確保推進会議の部会のうち一つを「外国人 介護人材」として開催することとした。				
1	上位の施策	Ⅲ－５－(２) 医療・介護・福祉サービスを担う人材の確保	3	上位の施策	Ⅲ－１－(１) 小さな拠点づくり	
2	上位の施策	Ⅴ－１－(３) 介護の充実	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率【当該年度10月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	74.1	84.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・国の調査によると介護職員は、令和4年度から令和5年度に向けて496人減少した。 ・島根県福祉人材センターの求人・求職あっせん紹介により入職した者の数(島根県社会福祉協議会「事業報告」)は、R5:216人、R6:190人と26人減少した。 ・介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人社会福祉振興・試験センターより)は、R5:324人、R6:360人であり、微増となった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率は一定水準を維持しており、県内就職に寄与している。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・介護福祉士養成校の入学人数、介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人 社会福祉振興・試験センターより)は減少傾向にあり、新卒者の確保が課題となっている。 ・訪問介護事業所の人材不足が顕著であり、経営等にも深刻な状況を及ぼしている。 ・外国人介護人材の受け入れの際、事業所側が負担する経費が多額となっている上、受け入れ体制のノウハウが不足している。また定着せず県外へ転居する外国人介護人材も多い。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・全国的な労働人口の減少や大都市圏への集中により、他業種を含め、慢性的な人材不足である。 ・介護の仕事についてのマイナスイメージがある。 ・将来の介護職を担う小学生や中高生が、福祉・介護に触れる機会が少なく、進路の選択として介護職が選ばれにくい状況がある。 ・令和6年の介護報酬改定において、訪問介護のみ介護報酬が引き下げられており、事業所運営が厳しい状況が続いている。 ・外国人介護人材の受け入れ・定着にあたり、課題の把握や情報共有が不十分。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・福祉人材センターへ事業委託して行う各種研修や就職フェア、介護福祉士修学資金などの情報について、市町村や関係機関へ広く周知し、活用を促す。 ・市町村が、地域の実情に応じて第9期介護保険事業計画の介護人材対策に取り組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、事業費補助などを通じて支援する。 ・訪問介護等について厚労省の補助事業を活用し、必要な支援を行う。 ・福祉・介護人材確保推進会議の下に今年度から部会②「外国人介護人材」を設け、外国人介護人材について各関係機関の情報共有を図る。また今後の支援策等についても検討を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	福祉人材確保・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

建築住宅課

事務事業の名称		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって、安全・安心な居住環境の整備促進		161,337	171,500
			うち一般財源 (千円)	88,736	94,325
令和7年度の取組内容		子育て配慮改修、バリアフリー改修または部分的耐震改修に要する費用の一部を助成 (1)助成額:要する費用の1/4以内かつ25万円/戸(部分的耐震改修は30万円/戸)を上限 《限度額の加算》①子育て世帯と親世帯が同居又は近居する場合:10万円を加算 ②耐震改修をする場合:30万円を加算(子育て配慮改修、バリアフリー改修) ③空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合:10万円を加算 (2)助成戸数の想定 子育て改修助成:500件 バリアフリー改修助成:100件			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】	目標値			600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	戸	単年度 値
		実績値	543.0	528.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・近年の実績は、子育て配慮改修を利用される方の割合が高い。 ・令和6年1月の能登半島地震を受け、令和6年6月補正で「部分的耐震改修」を追加した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各住宅関係の講習会等において、パンフレットを配布し事業を説明。
課題分析	①課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	②原因	・「子育てに資する改修」は、令和2年度に新設した補助メニューであり、申込み数が盛況であることが、一過性のものか継続するものか現段階で判断できない。
	③方向性	・引き続き実施にあたっては、申込み数の変動を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 地域福祉の推進

【施策の目的】

公的サービスとボランティアや地域の活動との連携や、住民相互の支え合いにより、住み慣れた場所で、安心して暮らせる社会を目指します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・コミュニティソーシャルワーカーの養成は進んだが、地域住民が抱える問題は複雑化・多様化してきており、課題に十分対応できていない。
- ・市町村において様々な困りごとの相談を受け付け、支援を行う包括的な支援体制の構築が進んでおり、今後も市町村のニーズや課題に応じた支援を続けていく必要がある。
- ・判断能力が不十分で日常生活に不安のある方を支援する日常生活自立支援事業について、制度の周知が図られ、一定の利用者がいる一方で、困難事案など対応に苦慮するケースが増加している。
- ・成年後見制度の利用促進に向け、市町村、専門職団体、成年後見センター等関係機関で市町村の体制整備について情報共有が進んだ。一方で、全国的に利用者の拡大が課題であり、制度改正が検討されている。
- ・民生委員・児童委員については、欠員の生じている地区はあるが、近隣地区の委員が欠員地区の活動を補うことなどにより、県全域での活動日数は維持できている。
- ・ほとんどの社会福祉法人で地域における公益的な取組が行われた。一方で、単独では取り組みづらい小規模法人などでは、協働化するなどの対応も必要である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①地域福祉の推進

島根県社会福祉協議会と連携しながら、コミュニティソーシャルワーカーの実践力向上に向けた研修等を行う。

各市町村の状況に応じた包括的な支援体制の構築が進むよう、県主催のセミナーの充実を図るとともに、島根県社会福祉協議会と連携し、市町村の取組を支援する。

②福祉サービスの質の向上

日常生活自立支援事業において、困難事案に支援員等が対応できるよう、島根県社会福祉協議会と連携しながら、支援員等の資質向上に向けた研修等の充実を図る。

国の検討状況を踏まえながら、成年後見制度の利用促進に向け、制度の周知・広報や後見業務の担い手の確保が進むよう、市町村等へ働きかけるとともに、必要な支援を行う。

③民生委員・児童委員活動の推進

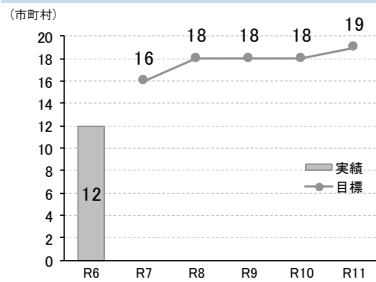
住民に対して民生委員・児童委員活動の周知・理解が進むよう普及啓発に取り組むとともに、民生委員・児童委員に対して新しい福祉課題の知識の習得や対応に関する研修を実施する。

④社会福祉法人の地域貢献の推進

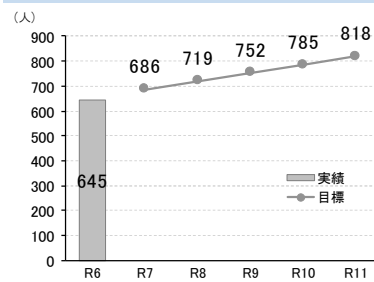
単独では公益的な取組を実施しづらい小規模な法人に対して、先進的な取組の紹介や「小規模法人のネットワーク化による協働事業」の活用を働きかけ、法人間の協働も含めた自主的な地域貢献の取組を支援する。

【施策の主なKPIの状況】

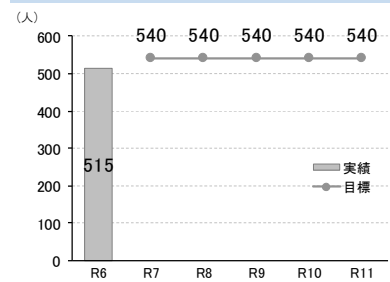
1) 包括的な支援体制の整備に取り組む（地域福祉計画に記載している市町村含む）市町村数【当該年度4月～3月】（累計値）



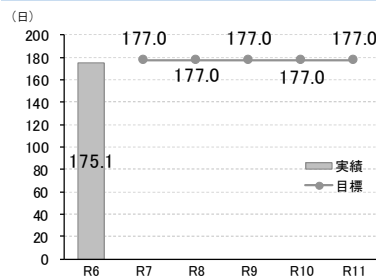
2) コミュニティソーシャルワーカーの養成数【当該年度3月時点】（累計値）



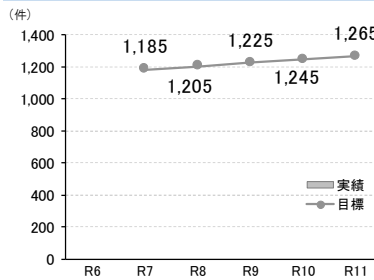
3) 福祉サービス苦情解決研修会参加者数【当該年度4月～3月】



4) 民生委員・児童委員の年間平均活動日数【当該年度4月～3月】



5) 社会福祉法人が行う地域における公益的な取組数【当該年度4月～3月】（累計値）



※R6実績は10月末に確定予定のため記載なし

施策の主なK P I

施策の名称	V-2-(1) 地域福祉の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	包括的な支援体制の整備に取り組む(地域福祉計画に記載している市町村含む) 市町村数【当該年度4月～3月】	12.0	16.0	18.0	18.0	18.0	19.0	市町村	累計値	
2	コミュニティソーシャルワーカーの養成数 【当該年度3月時点】	645.0	686.0	719.0	752.0	785.0	818.0	人	累計値	
3	福祉サービス苦情解決研修会参加者数 【当該年度4月～3月】	515.0	540.0	540.0	540.0	540.0	540.0	人	単年度値	
4	民生委員・児童委員の年間平均活動日数【当該年度4月～3月】	175.1	177.0	177.0	177.0	177.0	177.0	日	単年度値	
5	社会福祉法人が行う地域における公益的な取組数【当該年度4月～3月】	1,164.0	1,185.0	1,205.0	1,225.0	1,245.0	1,265.0	件	累計値	

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①地域福祉の推進

各市町村における住民参加による地域福祉の推進を支援し、住み慣れた場所で安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、県民の複雑化・複合化した課題に対応できるよう、各市町村における包括的な支援体制の構築を支援します。

②福祉サービスの質の向上

住み慣れた地域で安心して福祉サービスを選択・利用できるよう、福祉サービスの質の向上を推進します。

③民生委員・児童委員活動の推進

地域福祉の主たる担い手である民生委員・児童委員の活動を支援し、地域における支え合いや見守りの体制づくりを推進します。

④社会福祉法人の地域貢献の推進

地域において様々な公益活動に取り組んでいる社会福祉法人が、適正な運営を行うとともに、他の事業主体では対応が難しい活動や課題へ積極的に取り組むことができるよう支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		V-2-(1) 地域福祉の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	総合福祉センター維持管理運営事業	福祉活動をする人	福祉活動の場を確保し、福祉社会の向上・実現を図る。	194,664	249,986	健康福祉総務課
2	地域福祉セーフティネット推進事業	具体的な支援を必要とする地域住民(県民)	個別の支援を必要とする人が、その状況に応じた福祉サービスを受けることができる仕組みをつくり、安心して生活ができるようにする。	13,331	17,537	地域福祉課
3	民生委員活動推進事業	相談支援を必要とする地域住民(県民)	民生委員・児童委員に生活上困っていることを何でも相談でき、支援が受けられるようにする。	127,964	132,648	地域福祉課
4	福祉サービス改善支援事業	社会福祉法人及び社会福祉施設	施設運営の指導や福祉サービスに関する評価を通じて、福祉サービスの質をより高めるとともに施設の適切な運営ができるようにする。	15,468	20,851	地域福祉課
5	福祉サービス利用支援事業	福祉サービスの利用者	判断能力が十分でない人が手続き代行サービスを受け、また、福祉サービスに関する苦情を解決することにより、利用者が安心して生活できるようにする。	92,978	94,781	地域福祉課
6	社会福祉法人指導事業	社会福祉法人及び社会福祉施設等	適正な運営の確保	9,022	9,625	地域福祉課
7	しまね流福祉のまちづくり推進事業	地域において支え合いや見守りが必要な住民	住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、行政、住民組織、NPO等が協働する地域の支え合いの仕組みをつくる。	1,958	3,282	地域福祉課
8	包括的支援体制構築推進事業	支援を必要とする地域住民(県民)	地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、市町村が様々な困りごとの相談を受け付け、支援を行う仕組みをつくることで、地域住民が安心して生活ができるようにする。	30,694	36,529	地域福祉課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康福祉総務課	
事務事業の名称		総合福祉センター維持管理運営事業				
目的	誰(何)を 対象として	福祉活動をする人		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	福祉活動の場を確保し、福祉社会の向上・実現を図る			194,664	249,986
			うち一般財源 (千円)		154,289	210,513
令和7年度の 取組内容		福祉活動をする人に対して、福祉活動の場を提供する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・労務単価上昇などによる物価上昇に対応するため、人件費、施設維持管理費、光熱水費について指定管理料を増額した。 ・経年劣化がみられる施設及び機器等の修繕、利用者からの要望等による備品整備を実施した。 ・貸出施設の直前キャンセル状況を把握し、昨年度に比べ増えた団体へ個別に注意喚起を行った。				
1	上位の施策	V－2－(1) 地域福祉の推進		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	総合福祉センター貸出施設の利用件数【当該年度4月～3月】	目標値			6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	件	単年度 値
		実績値	6,672.0	6,434.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度利用状況 いきいきプラザ島根: 延べ利用者数(貸出施設) 102,166人(対前年度比4,032人増)、利用率46.9%(対前年度比0.7%減) いわみーる: 延べ利用者数(貸出施設) 39,812人(対前年度比4,233人増)、利用率25.4%(対前年度比0.7%減) ・(福祉人材センター)職業紹介により就職した社会福祉事業従事者数: 171人 ・(母子・父子福祉センター)就業支援により結びついたひとり親世帯の割合: 88.9% ・(視聴覚障害者情報センター)点字図書及びライブラリ利用登録者数: 1,334 人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・利用者が清潔、安全、安心、快適に利用できるよう、各種点検及び環境整備、管理等を行った。 ・貸出施設の直前キャンセル状況を把握し、改善に向けて個別に注意喚起、減免団体への周知を行った。 ・貸出施設の公平、公正な利用のために使用料減免団体に向けて、減免要件の再周知チラシの配布を行った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①両施設とも、経年劣化により不良・不具合が生じている施設・設備や、耐用年数を超えて利用している設備があるが、更新や修繕等をタイムリーに行うことができていない。 ②貸出施設について、使用料減免団体の予約が多く、一般利用者が利用しにくい。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①いきいきプラザ島根は平成7年、いわみーるは平成12年に設立され、施設・設備の老朽化が進み、更新対象となる物件が増えている。 ②使用料減免団体は、使用料を支払う必要がないため、幅広く予約をとられる。また、空いている時間帯等の周知やその時間帯に利用ニーズがある方に広く伝わっていない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①引き続き、施設・設備の老朽化による不良・不具合については速やかに指定管理者からの連絡を受け、緊急度の判断を行い、優先順位を付けて、計画的な視点により更新を行っていく。 ②引き続き、直前キャンセルの状況を把握し、必要な場合には個別の注意喚起を行う。また、減免団体へも直前キャンセルについて周知を行う。貸出施設の利用率について分析を行い、具体的な方策を構築することで、利用率向上を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	総合福祉センター維持管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	地域福祉課

事務事業の名称		地域福祉セーフティネット推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	具体的な支援を必要とする地域住民(県民)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	13,331			17,537	
	どういう状態を 目指すのか		個別の支援を必要とする人が、その状況に応じた福祉サービスを受けることができる仕組みをつくり、安心して生活ができるようにする。	うち一般財源 (千円)	6,780
令和7年度の 取組内容		・コミュニティソーシャルワーカー(コミュニティソーシャルワーク養成研修修了者)による地域福祉活動を推進するため、島根県社会福祉協議会に対しコミュニティソーシャルワーカーの研修にかかる経費を補助する。 ・地域におけるボランティア活動を促進するため、島根県社会福祉協議会に対し、県ボランティア活動振興センター及び市町村ボランティアセンターの運営経費を補助するとともに、県民活動応援サイト等を活用したボランティアの情報発信等を行う。 ・地域における福祉教育推進のため、島根県社会福祉協議会に対し「しまね流福祉の学び合い推進セミナー」の開催経費を補助する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V-2-(1) 地域福祉の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	コミュニティソーシャルワーカーの養成数【当該年度3月時点】	目標値			686.0	719.0	752.0	785.0	818.0	人	累計値
		実績値	618.0	645.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・コミュニティソーシャルワーク実践力強化研修会の参加者数は前年度より減少。(R5年度:44名、R6年度:30名) ・県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の閲覧件数は増加。(R5年度閲覧実績:183,910件、R6年度閲覧実績:189,136件) ・「ふくしの学び合い推進セミナー」を県社協が開催。(開催日:R6.7.27、会場:さんびるプラバホール、参加者24名) ・ボランティアコーディネーション研修をはじめ、様々な研修、委員会等を県社協で開催。 ・市町村社協への個別訪問を通じ、県社協による支援を実施。(R6年度の市町村社協への訪問回数6回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・コミュニティソーシャルワーカーにより、それぞれの地域において住民が抱える地域生活課題を把握し、住民や地域の関係者の連携により課題の解決に向けて取り組むなど、様々な地域福祉活動へと繋がっている。			
	課題分析	① 課題	ア. 地域住民が抱える地域生活課題の解決にあたっては、コミュニティソーシャルワーカーが中心となり、関係機関の連携強化や地域資源の活用、ボランティアなど地域住民が主体となった支援の体制づくりをさらに進める必要がある。 イ. 地域住民が自ら主体的に地域福祉活動に参加してもらうための意識や気運の醸成が、十分に図られていない。			
		② 原因	ア. コミュニティソーシャルワーカーは増えているが、地域住民が抱える地域生活課題は複雑化・多様化してきており、新たな課題に十分には対応できていない。 イ. 住民主体の地域福祉活動の重要性についての意識啓発活動が不足している。			
		③ 方向性	ア. 島根県社会福祉協議会と連携しながら、地域生活課題の解決に向けた関係機関の連携強化等に重要な役割を担うコミュニティソーシャルワーカーの養成や実践力向上に向けた研修等の充実を図る。 イ. 住民参加や地域共生社会の基盤となる福祉教育の推進に向けて、市町村社会福祉協議会の福祉教育担当職員研修や福祉教育実践の取組の支援を行う。 エ. ボランティアを増やすため、県ボランティア活動振興センターと市町村ボランティアセンターの運営を支援するとともに、「島根いきいき広場」を活用して、県民へ各種団体における活動等の情報提供を積極的に行い、地域福祉活動の普及啓発を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域福祉セーフティネット推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	地域福祉課
事務事業の名称		民生委員活動推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	相談支援を必要とする地域住民(県民)	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか			民生委員・児童委員に生活上困っていることを何でも相談でき、支援が受けられるようにする。	127,964
			うち一般財源 (千円)	125,508	129,519
令和7年度の 取組内容		・民生委員・児童委員の活動を支援、そのレベルアップを図るため、活動費の支給及び研修機会の提供等を行う。 ・民生委員・児童委員の活動に対する理解を進めるため、広報リーフレットを作成し活用するとともに、様々な広報媒体も利用して普及啓発等に取り組む。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		民生委員・児童委員活動の普及啓発の一層の充実を図るため、広報リーフレットを作成し、活用することとした。			
1	上位の施策	V-2-(1) 地域福祉の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	民生委員・児童委員の年間平均活動日数【当該年度 4月～3月】	目標値			177.0	177.0	177.0	177.0	177.0	日	単年度 値
		実績値	176.2	175.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		活動件数、活動日数(松江市を含む)は、前年度より増加している。 活動件数 【R5年度】276,784件 【R6年度】280,082件 活動日数 【R5年度】272,934日 【R6年度】273,923日 訪問回数 【R5年度】259,562回 【R6年度】251,561回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・民生委員・児童委員活動への理解を深めるため、県や市町村、民生児童委員協議会が連携し、新聞や広報誌等を活用した広報や、「民生委員・児童委員の日(5/12)」などにおける啓発活動等を行うことにより、住民の民生委員・児童委員活動に対する理解が進みつつある。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア. 定年延長等により人材が限られてきているほか、地域での繋がり希薄化や個人情報保護の意識の高まりにより、見守りや声がけ等の活動がやりにくくなっていることなどから、担い手が見つかりにくい状況にある。 イ. ひきこもりや虐待、災害時の対応など多様で複雑な課題への対応について、責任の重さや負担感を感じられる方が多くなっている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア. 民生委員・児童委員の活動に対する理解促進・普及啓発が不足している。 イ. 住民が抱える多様で複雑な課題への対応について、身近な相談・援助者である民生委員・児童委員に期待される役割が一層大きくなっている。			
課題分析		③方向性	ア. 地域での繋がりが希薄化する中で、望まない孤独や孤立状態にある方など、誰にも相談出来ずに不安や悩みを抱え込んでいる方に対して、身近な相談相手である民生委員・児童委員の役割はさらに重要となっており、担い手不足の解消に向け、県民に対して、関係機関と連携し、民生委員・児童委員の活動内容やその重要性の理解が進むよう普及啓発に取り組んでいく。 イ. 民生委員・児童委員の資質向上に向け、関係機関と連携し、研修の充実に取り組んでいく。 イ. 民生委員・児童委員が活動しやすい環境に向けて、周知・啓発を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	民生委員活動推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		福祉サービス改善支援事業			
目的	誰(何)を対象として	社会福祉法人及び社会福祉施設	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			15,468	20,851
			うち一般財源 (千円)	13,468	13,851
令和7年度の取組内容		○島根県社会福祉協議会への補助事業(経営指導事業)を通じて、社会福祉法人・施設を対象とした経営・労務等に係る相談対応や研修会の開催、法人に対する経営分析、巡回訪問指導等を実施する。 ○福祉サービス第三者評価事業により、公正・中立な第三者の評価機関が専門的・客観的立場から、福祉サービスの質について評価を行い、社会福祉施設の質の向上を図るとともに、福祉サービスの利用者が適切なサービスを選択できるよう評価結果の公表を行う。 ○小規模法人については、ネットワーク化により業務の連携・効率化を推進し、経営基盤の強化を図る。また、市町村と社会福祉法人が地域の福祉課題について意見交換する場を設ける。 ○地域における公益的な取組については、法人向け研修会での好事例の周知や指導監査時の助言を通じて、取組を促す。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○市町村と社会福祉法人が地域の福祉課題について意見交換する場を設け、小規模法人のネットワーク化や地域における公益的な取組の促進を図る。			
1	上位の施策	V-2-(1) 地域福祉の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1 経営相談の件数【当該年度4月～3月】	目標値				650.0	650.0	650.0	650.0	650.0	件	単年度値
	実績値		524.0	437.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2 社会福祉法人が行う地域における公益的な取組数【当該年度4月～3月】	目標値				1,185.0	1,205.0	1,225.0	1,245.0	1,265.0	件	累計値
	実績値		1,150.0	1,164.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○経営分析件数 【R5年度】 73か所(うち訪問 9か所)、【R6年度】 66か所(うち訪問 9か所) ○労務管理研修(集合・オンライン研修) 【R5年度】151名、【R6年度】173名 ○労務相談会(対面又はオンライン) 【R5年度】 8名、【R6年度】 27名 ○福祉サービス第三者評価事業受審実績 【R5年度】 10件、【R6年度】 18件 ○小規模法人ネットワークによる協働推進事業実施実績 【R5年度】 なし、【R6年度】 1地域									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○労務管理研修、労務相談会は集合(対面)とオンラインを併用することにより参加者の増となった。 ○社会福祉法人指導監査等の説明会や、指導監査に際して、第三者評価制度の周知を行うとともに、制度の周知と受審促進のため受審済みの事業所に受審済ステッカーを配布し表示を促す取組を継続して行っており実績は増加した。 ○小規模法人のネットワーク化による協働推進事業については、法人研修会や指導監査時での周知により1地域が実施となった。 ○地域における公益的な取組については、法人へ直接働きかけたり所轄庁を通じて取組の実施を促し、現在ほとんどの法人で実施されている。									
	①課題	ア. 体制が十分ではない小規模法人では、社会福祉法人制度改革に対応した経営労務管理体制の強化や地域の福祉サービスの充実を図ることは容易ではない イ. 第三者評価事業の受審は、特定の法人の施設に限られ全般的には伸びていない。 ウ. 人口減少社会を迎える中で、小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の取組は重要であるが、希望する法人が少ない。 エ. 地域における公益的な取組については、取組数が少ない法人や実施していても取組を全て現況報告書に記載していない法人がある。									
	②原因	ア. 会計の専門的知識と経験を兼ね備えた職員の確保は多くの社会福祉法人で困難であり、特に小規模な法人への支援が十分ではない。 イ. 第三者評価事業の受審は、社会的養護関係施設、保育所(努力義務)以外は任意であり、また受審にかかる費用負担が重い。事業者側に第三者評価事業の目的・メリットについて理解を促すPRが十分ではない。 ウ. 法人に対する小規模法人のネットワーク化による協働推進事業の周知が十分ではない。 エ. 法人に対して地域における公益的な取組を実施・公表するメリットについて周知が十分ではない。									
課題分析	③方向性	ア. 社会福祉法改正に伴う指導・支援については、専門的知識・経験のある県社協の経営指導事業や法人を所管する県・市からの情報提供など連携して行う。特に小規模法人向けには規模に応じた効果的な指導を行う。また、経営分析などは訪問やオンラインにより柔軟に対応する。 イ. 第三者評価事業は、受審意欲を高める方策を検討し、法人向け研修会や指導監査の場等で周知を図る。また受審済ステッカーも活用し高齢者・障がい福祉施設など任意である施設も含め、制度周知と受審促進に努める。 ウ. 特に離島・中山間地の小規模法人における経営基盤の強化は、法人の維持・存続に関わる重要な課題であり、市町村と社会福祉法人それぞれが抱えている地域福祉課題について情報共有を行うなど、市町村に対し課題解決の検討・取組を促す。 エ. 地域における公益的な取組の実施・公表による法人の認知度向上などのメリットについて、研修会や指導監査時で周知し取組を促す。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	福祉サービス改善支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	地域福祉課
事務事業の名称		福祉サービス利用支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	福祉サービスの利用者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	判断能力が十分でない人が手続き代行サービスを受け、また、福祉サービスに関する苦情を解決することにより、利用者が安心して生活できるようにする。		92,978	94,781
			うち一般財源 (千円)	46,087	47,392
令和7年度の 取組内容		・判断能力が十分でない利用者に対し適切な福祉サービスを提供できるよう島根県社会福祉協議会に対して補助を行う。（日常生活自立支援事業） ・日常生活自立支援事業利用者のうち、特に判断能力が著しく低下している利用者等が円滑に成年後見制度へ移行できるよう、市町村における成年後見制度の利用促進に向けた体制整備を推進する。 ・福祉サービスに関する利用者等からの苦情について、相談、調査及びあつせんを行い、適切な解決ができるよう、運営適正化委員会を設置する島根県社会福祉協議会に対し補助を行う。（福祉サービスに関する苦情解決事業）			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		成年後見制度の利用促進に向けた体制整備について、市町村の実態を把握するとともに、県成年後見制度利用促進協議会において、課題の共有と解決に向けた検討を行う。			
1	上位の施策	V－2－(1) 地域福祉の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	福祉サービス苦情解決研修会参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			540.0	540.0	540.0	540.0	540.0	人	単年度 値
		実績値	527.0	515.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	日常生活自立支援事業の利用者のうち、成年後見への移行による終了者の割合【当該年度4月～3月】	目標値			3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	%	単年度 値
		実績値	3.0	2.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○日常生活自立支援事業【利用件数】R5年度:746件⇒R6年度:717件 【問い合わせ・相談件数】R5年度:36,925件⇒R6年度:38,452件 ○成年後見制度【中核機関を整備した市町村数】R5年度:12市町村⇒R6年度:12市町村 ○運営適正化委員会【苦情相談受付件数】R5年度:16件⇒R6年度:13件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・日常生活自立支援事業については、すべての市町村社会福祉協議会に専門員を配置し、県内全域でサービスを提供できる体制が整ったことから、一定の利用件数があり、また、問い合わせ・相談件数も高い水準で推移しており、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきている。 ・運営適正化委員会では、利用者からの苦情に対して解決が図られた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア. 日常生活自立支援事業の周知が図られたことにより、一定の利用件数があり、問い合わせ・相談件数も高い水準で推移しているが、困難事案など対応に苦慮するケースも増加しつつある。 イ. 成年後見制度について、認知症や障がいなどにより判断能力が著しく低下している方々の間で、十分に活用されていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア. 日常生活自立支援事業の問い合わせ・相談に対応している専門員及び金銭管理等の支援を行う支援員の養成が十分にできていない。 イ. 成年後見制度の周知・広報が不足しているほか、市町村によっては相談窓口が明確にされていない。 イ. 専門職後見人による受託も限界に近づいている。また、法人後見に取り組まれている市町村社会福祉協議会が見られる。市民後見人の養成と活用についても一部の市町村に留まっている。 イ. 後見人を途中でやめたり交代ができないなど、制度を利用しづらい面がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア. 判断能力が十分でない人が地域で安心して生活できるよう、日常生活自立支援事業について島根県社会福祉協議会への補助を継続し、専門員及び支援員の資質向上に向け研修等の充実を図る。 イ. 市町村において成年後見制度の周知・広報や相談受付などの役割を果たす中核機関の整備が進み、また、専門職後見、法人後見、市民後見の担い手の確保と育成が進むよう、引き続き、県成年後見制度利用促進協議会を通じた市町村や市町村社協等への働きかけや研修会の開催等による支援を行う。 イ. 国において、成年後見制度の見直しが検討されている。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	福祉サービス利用支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	地域福祉課
事務事業の名称		社会福祉法人指導事業			
目的	誰(何)を 対象として	社会福祉法人及び社会福祉施設等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	適正な運営の確保		9,022	9,625
				うち一般財源 (千円)	8,892
令和7年度の 取組内容		社会福祉法人の設立及び定款変更や基本財産の処分等に関する認可を行うとともに、社会福祉法に基づく適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営を確保するため、社会福祉法人等に対して指導監査を実施する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V－2－(1) 地域福祉の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	指導監査における文書非指摘率【当該年度4月～3月】	目標値			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	単年度値
		実績値	60.5	61.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和6年度は、指導監査実施計画に基づき、社会福祉法人・施設に対して、次のとおり指導監査を実施した。 【法人】 実施14カ所、うち文書非指摘数7カ所、文書非指摘率50.0%（前年度63.6%） 【施設】 実施数242カ所（実地128カ所、書面114カ所）、うち文書非指摘数151カ所、文書非指摘率62.4%（前年度60.2%） 【合計】 実施数256カ所（実地142カ所、書面114カ所）、うち文書非指摘数158カ所、文書非指摘率61.8%（前年度60.5%）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○以下のような取組により、指導監査全体の文書非指摘率は上昇した。 ・「社会福祉法人運営」に関する各種規程例や様式例等について、必要な見直しを随時行っている。 ・県が実施する社会福祉法人に対する法人運営等に関する研修、並びに島根県社会福祉協議会が主催する同様の研修を通じて、各法人における適正な運営に関する理解を、より一層深める取り組みを行っている。 ・島根県社会福祉協議会が実施する社会福祉法人に対する経営指導事業と県が連携することにより、各法人に対する経営指導の実効性が一層高まり、より効果的かつ的確な支援を行っている。 ・県・市で、所轄庁連絡協議会及び意見交換会を開催し、監査に関する情報提供を行い、指導監査の認識を統一した。									
	① 課題	ア. 法人・施設において、重大な問題にまでは至らないものの、管理・運営面や会計処理面において改善を要する事例が依然として認められる。 イ. 県及び市については、指導監査に携わる専門性のある人材の確保が難しい。特に社会福祉法人会計の実務を理解していないと適切な指導ができない。									
	② 原因	ア. 制度改正による関係法令や通知、定款及び諸規定、施設最低基準等への理解と遵守への意識啓発が未だ不十分である。 イ. 指導監査に関する人材育成が不十分な面がある。特に社会福祉法人会計は県の他の業務で学ぶことはないため、新任者は新たに法人会計実務について学ぶ必要がある。									
課題分析	③ 方向性	ア. 引き続き、島根県社会福祉協議会による法人向けの研修や経営指導と県が行う研修や指導監査の連携により、法人運営や会計処理に対する効果的な指導・支援に努める。 ア. 「社会福祉法人の運営に関する法律等の解釈と運用」「社会福祉法人定款変更等事務の手引き」を必要に応じて内容を見直しながら、法人研修や指導に活用し、法人もこれを利用することにより法人運営の事務負担の軽減が図られるようにする。 イ. 県・市共同で設置する所轄庁連絡協議会を活用し、情報共有と連携、研修機会の確保等により指導監査の均質化を図る。 イ. 県の指導監査担当者は、職場内や民間団体が行う研修を積極的に受講することで基礎的な知識を身につける。市に対する社会福祉法人指導監査の支援については、担当者が適切な助言や支援を行う体制を確保する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	社会福祉法人指導事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		地域福祉課	
事務事業の名称		しまね流福祉のまちづくり推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	地域において支え合いや見守りが必要な住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、行政、住民組織、NPO等が協働する地域の支え合いの仕組みをつくる。		1,958	3,282	
				うち一般財源 (千円)	1,022	2,346
令和7年度の 取組内容		市町村社会福祉協議会を中心に地域生活課題の解決を目指す協議の場づくり等の推進に向けた協議・情報交換等を行う経費を島根県社会福祉協議会に対し補助する。 自治会区福祉活動を行う団体のうち、特に優良な活動を行う団体を表彰する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	V-2-(1) 地域福祉の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	優良な自治会区福祉活動に対する表彰を受けた団体数【当該年度3月時点】	目標値			65.0	68.0	71.0	74.0	77.0	団体	累計値
		実績値	52.0	57.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		市町村社会福祉協議会を中心に、地域生活課題の解決を目指す協議の場づくり等の推進に向けた協議・情報交換等が開催された。県内17市町で他の模範となるような優良な自治会区福祉活動を行っている団体としてH25年度から累計57団体を表彰した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度は新たに3市1町の5団体を表彰した。 ・島根県社会福祉協議会により、県内の市町村社会福祉協議会を主体に地域生活課題の解決を目指す協議の場づくり等の推進に向けた協議や情報交換等を行うセミナーが開催された。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・地域生活課題の解決に向けては、地域住民が主体となった支え合いが重要であり、市町村社会福祉協議会が中心となって支え合い体制づくりの推進が図られているが、こうした活動のさらなる活性化や質の向上が必要である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地域生活課題が複雑化・多様化する中、課題の解決の困難度が上がってきている。								
課題分析		③方向性	・市町村社会福祉協議会が中心となって行う課題解決に向けた協議や情報交換のための個別会議について、島根県社会福祉協議会による訪問支援が行われるよう、県からの助成を継続する。 ・また、他の模範となるような優良な自治会区福祉活動を行っている団体を表彰し、その活動を他地区に広めていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね流福祉のまちづくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		包括的支援体制構築推進事業			
目的	誰(何)を対象として	支援を必要とする地域住民(県民)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、市町村が様々な困りごとの相談を受け付け、支援を行う仕組みをつくることで、地域住民が安心して生活ができるようにする。		30,694	36,529
				うち一般財源 (千円)	29,822
令和7年度の取組内容		・市町村において包括的な支援体制の整備が推進されるよう、島根県社会福祉協議会との共催により地域共生社会推進会議を開催し、他市町村や社会福祉協議会での先駆的な取組の事例紹介、意見交換など市町村の取組の情報共有を図る。 ・市町村、市町村社協を対象に、地域共生社会の理念や包括的支援体制の必要性等に係る理解を深めるための研修会を開催する。 ・既存の介護、障がい、子ども、生活困窮の相談支援を活かしつつ、包括的な支援体制の構築を目指す重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加事業の県負担分を交付する。 ・島根県社会福祉協議会との間で連携推進会議を開催し、市町村においてより積極的な取組を促すための効果的な支援策を検討する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		他市町村の事例や取組を共有し、自市町村の取組や課題解決につなげてもらうため、市町村同士で情報や意見を交換する場を設ける。			
1	上位の施策	V-2-(1) 地域福祉の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	包括的な支援体制の整備に取り組む（地域福祉計画に記載している市町村含む）市町村数【当該年度4月～3月】	目標値			16.0	18.0	18.0	18.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	11.0	12.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・重層的支援体制整備事業に取り組む市町村数 R5年度:5市町（移行準備事業:1市町）R6年度:6市町（移行準備事業:2市町）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・地域共生社会推進セミナーについて、島根県社会福祉協議会との共催による開催としたことにより、より幅広い機関や団体からの参加を得ることができ、市町村と市町村社会福祉協議会等関係機関との連携の推進にも繋がった。 ・包括的な支援体制及び重層的支援体制整備事業に取り組む市町村は年々増加しており、各市町村での体制整備が進んできている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・市町村において、包括的支援体制を構築する必要性やその手法等について十分な理解が図られていない可能性がある。 ・市町村に対して、積極的な取組を促すための効果的な支援ができていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・市町村や市町村社会福祉協議会等に向けた啓発や効果的な支援策が不足している。 ・各市町村における包括的支援体制の構築状況には差異があり、状況に応じた支援策を講じる必要がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村において、包括的支援体制を構築する必要性やその手法等の理解が進むよう、島根県社会福祉協議会と連携しながら、地域共生社会推進セミナー及び地域共生社会推進会議の内容の充実を図っていく。 ・各市町村の包括的支援体制の構築状況を把握するため、引き続き市町村にヒアリング等を実施するとともに、島根県社会福祉協議会との連携推進会議において、市町村におけるより積極的な取組を促すための効果的な支援策を検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	包括的支援体制構築推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 高齢者の活躍推進

【施策の目的】

人生100年時代を見据え、高齢者が生きがいを持って地域の支え手として活躍できる社会を目指します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・くにびき学園修了生に「わが島根（まち）づくりマイスター」の称号を授与することで、修了生が地域で継続して活動している事例が増えてきている。一方で、入学者数が定員を満たしていない状況が続いている。
- ・豊かな知識と経験をもつ地域福祉の担い手を育成することを目的に老人クラブ活動を支援しているが、県内の老人クラブ数及び会員数は減少傾向にある。
- ・社会との関わりを持ちながら活躍する健康な100歳以上の長寿者を表彰することにより、長寿のすばらしさを県民に周知し、高齢者の生きがいと健康づくりへの意識づくりに寄与した。
- ・生産活動やボランティア活動等を行っている75歳以上の高齢者に「生涯現役証」を交付して顕彰することで、広く県民の生涯現役の意識づくりに寄与した。対象者への取組の周知が進んだことにより交付者数が増加傾向にある一方、応援サービスを行う協賛店舗数は減少傾向にある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①高齢者の学びの場の充実

様々な広報媒体の活用や公開講座のオンライン開催などを通じ、くにびき学園の活動を高齢者及びその家族に広く周知する。

②高齢者の地域活動への参加促進

くにびき学園に活動推進コーディネーターを配置し、地元市町村、くにびき学園運営協議会の構成団体（福祉関係団体、社会教育関係団体、就労支援団体等）と連携し、修了生と担い手を求める地域や団体をつなぐ取組を推進する。

また、老人クラブが行っている地域貢献活動等を様々な広報媒体で周知し、会員の増加を図る。

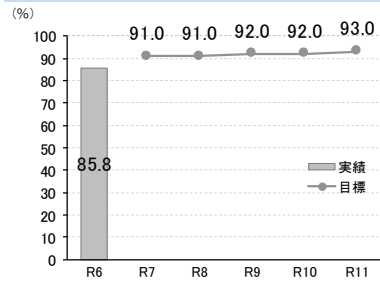
③生涯現役の機運醸成

商工会議所等の会報誌に協賛店舗募集の折り込みを行うなど、生涯現役の取組を多くの事業者にも周知し、協賛店舗の拡大を図る。

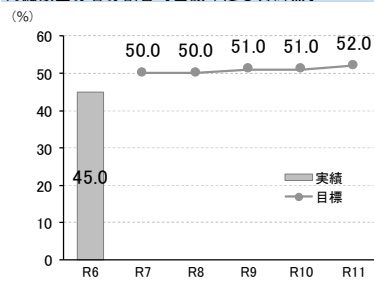
また、地域で活躍されている高齢者の活動情報を新聞紙面等で発信し、県内の幅広い年齢層の方に「高齢者の力を活かせる場所がある」ことを紹介する。

【施策の主なKPIの状況】

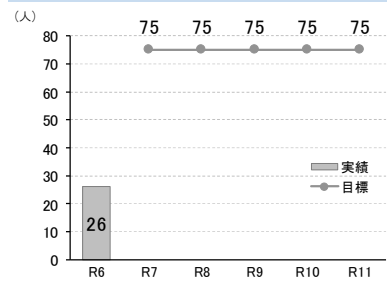
1) 県政世論調査で、現在喜びや生きがいを感じているものがあると回答した70歳以上の者の割合【当該年度8月時点】



2) 県政世論調査で、地域の課題解決やまちづくりに関する公民館等が開催する事業に参加したり、地域で実践活動などに取り組んでいると回答した70歳以上の者の割合【当該年度8月時点】



3) くにびき学園入学者数【当該年度9月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	V-2-(2) 高齢者の活躍推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県政世論調査で、現在喜びや生きがいを感じているものがあると回答した70歳以上の者の割合【当該年度8月時点】		91.0	91.0	92.0	92.0	93.0	%	単年度値	
		85.8								
2	県政世論調査で、地域の課題解決やまちづくりに関する公民館等が開催する事業に参加したり、地域で実践活動などに取り組んでいると回答した70歳以上の者の割合【当該年度8月時点】		50.0	50.0	51.0	51.0	52.0	%	単年度値	
		45.0								
3	くにびき学園入学人数【当該年度9月時点】		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	人	単年度値	
		26.0								
4										
5										

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①高齢者の学びの場の充実

高齢者が、更に活躍の場を広げ、地域に根ざした活動を担ってもらえるよう、学びの場の充実に取り組みます。

②高齢者の地域活動への参加促進

活動促進コーディネーターの配置などにより、市町村や地域組織、NPO等との連携を強化して、シニア世代の地域活動への参加を促進するとともに、地域活動等をしている老人クラブの活動を支援します。地域づくりに貢献している、又は、貢献することができる高齢者に「わが島根づくりマイスター」の称号を与えることで、地域活動の機運を高めます。

③生涯現役の機運醸成

75歳を過ぎても様々な活動をされている方や100歳を超えて健康で活躍している方への顕彰等により、生涯現役の機運醸成を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		V-2-(2) 高齢者の活躍推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	生涯現役社会づくり推進事業(県民意識啓発)	県民	心身ともに健康で社会的な関わりを持ち続けながら生活している高齢者に対する認定証の交付や顕彰を通じて、生きがいづくりと健康づくりへの意識を高める。	4,896	13,872	高齢者福祉課
2	互助の仕組みづくり推進事業	老人クラブをはじめとする地域で活躍する高齢者グループや個人	地域社会の担い手として活躍するなど、活動が活性化し、新たな組織化を行う。	51,856	86,357	高齢者福祉課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		生涯現役社会づくり推進事業(県民意識啓発)			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	心身ともに健康で社会的な関わりを持ち続けながら生活している高齢者に対する認定証の交付や顕彰を通じて、生きがいづくりと健康づくりへの意識を高める。		4,896	13,872
			うち一般財源 (千円)	1	10,372
令和7年度の取組内容		生涯現役証:75歳以上の高齢者の生きがいと健康づくりへの意識の高揚を図るため、75歳を過ぎても生産活動やボランティア活動を行っている者に交付。 健康超寿者表彰:高齢者の生きがいと健康づくり意識の向上を図るため、100歳以上の現役で活躍する健康な長寿者を顕彰。 高齢者活躍推進情報発信事業:高齢者の活躍推進を進める機運醸成を図るため、健康長寿や生涯現役等の関係事業の情報発信を実施。 高齢者活躍機運醸成事業:高齢者の活躍推進を図るため、実際に地域で活躍されている方々の情報を発信し、県内の幅広い年齢層の方に「高齢者の力を活かせる場所がある」ことを紹介することで、高齢者が地域で活躍する機運を醸成する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		高齢者活躍機運醸成事業を新たに実施し、高齢者が地域で活躍する機運を醸成する。			
1	上位の施策	V-2-(2) 高齢者の活躍推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県政世論調査で、現在喜びや生きがいを感じているものがあると回答した70歳以上の者の割合【当該年度8月時点】	目標値			91.0	91.0	92.0	92.0	93.0	%	単年度 値
		実績値	82.2	85.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	介護を要しない高齢者の割合(65歳以上で要介護1～5以外の者の割合)【当該年度10月時点】	目標値			90.0	90.0	91.0	91.0	91.0	%	単年度 値
		実績値	84.9	85.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・生涯現役証総交付者数(R6年3月末現在):4,512人 県内の75歳以上の高齢者の人口(R6年10月1日現在):131,164人、75歳以上人口に占める交付割合:3.4% ・健康超寿者表彰数(R6年度):7名(総表彰数:93名(H18～))									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・生涯現役証の周知・利用促進に向け高齢者向けタブロイド紙等で広報を行った。 ・現役で活躍する健康な100歳以上の長寿者を顕彰することができ、高齢者はもとより、広く県民の生涯現役の意識づくりに寄与できた。
課題分析	①課題	ア)生涯現役証の発行割合は75歳以上の方の約3.4%という状況であり、広がりを欠いている。 イ)国にも100歳の高齢者に一律に記念品等を贈呈する事業があり、元気な100歳以上の高齢者という県事業の趣旨が分かりにくくなっている。 ウ)実際に地域で活躍する高齢者は多数おられるが、その活動について県内での認知が広まっておらず、高齢者活躍促進の機運醸成に繋がっていない。
	②原因	ア)生涯現役証交付事業の目的や仕組みの認知が不十分である。 イ)県の顕彰事業の趣旨(長寿であることはもとより現役で活躍していること)が十分に発信されていない。 ウ)地域で活躍する高齢者の活動が十分に発信されていない。
	③方向性	ア、イ)生涯現役証、健康超寿者表彰ともに、魅力的な取組となるよう、より効率的かつ効果的なPRとなるよう、高齢者向けタブロイド紙や商工会議所のPR誌での広報などを活用し、一体的な広報を行う。 ア、イ)生涯現役証について、情報発信と一体的に実施することで、より効果的に生涯現役の機運醸成を図るため、引き続き民間委託の可否を検討する。 ウ)地域で活躍されている高齢者の活動情報を発信し、県内の幅広い年齢層の方に「高齢者の力を活かせる場所がある」ことを紹介する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生涯現役社会づくり推進事業(県民意識啓発)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	高齢者福祉課

事務事業の名称		互助の仕組みづくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	老人クラブをはじめとする地域で活躍する高齢者グループや個人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域社会の担い手として活躍するなど、活動が活性化し、新たな組織化を行う。		51,856	86,357
			うち一般財源 (千円)	22,082	65,516
令和7年度の取組内容		①老人クラブの助成、②老人クラブ等活動推進事業：老人クラブ活動の活性化を図るため、県老人クラブ連合会に対して推進員の設置や活動に必要な経費を支援。市町村老人クラブ連合会の活動支援を通じて高齢者の社会参加の促進を図る。 ③高齢者大学校運営事業：くにびき学園を適切に運営し、継続的な学習の場を確保するため、県社会福祉協議会に対し、運営に係る経費を補助。 ④健康福祉祭運営事業：県健康福祉祭の開催と全国健康福祉祭への選手派遣を円滑に行うため、県社会福祉協議会に対し、県大会開催や派遣に係る経費を補助。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		高齢者向けタブロイド紙等(しまねすまいるdays)により学園の取り組みの紹介や学生募集等の広告(テレビ・ラジオ等)を実施。くにびき学園運営協議会を東部・西部にそれぞれ設置し、担い手を求める地域や団体とを繋ぐコーディネーターをセッ。また、修了生に対して「わが島根(まち)づくりマイスター」の称号を授与し、地域づくりの機運醸成を図った。			
1	上位の施策	V-2-(2) 高齢者の活躍推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	くにびき学園入学者数【当該年度9月時点】	目標値			75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	人	単年度 値
		実績値	36.0	26.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県政世論調査で、地域の課題解決やまちづくりに関する公民館等が開催する事業に参加したり、地域で実践活動などに取り組んでいると回答した70歳以上の者の割合【当該年度8月時点】	目標値			50.0	50.0	51.0	51.0	52.0	%	単年度 値
		実績値	40.3	45.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・地域社会の中核的な高齢者グループである老人クラブの活動や、地域活動の担い手となる高齢者の育成及び高齢者スポーツ・文化活動に対する支援を行っている。 県内の単位老人クラブ数：676クラブ(R7.3.31現在)、県内の単位老人クラブ会員数：24,246人(R7.3.31現在) ・健康福祉祭が鳥取県で開催され162名が参加。ターゲット・バードゴルフで優勝するなど好成績を収めることができた。 ・わが島根(まち)づくりマイスター授与者数：146名(R4～)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・老人クラブ数及び会員数は減少しているが、健康づくり推進員(介護予防、閉じこもり予防など地域の高齢者に対する健康づくり活動を推進する実践者)は毎年度養成しており、年々増加している。 ・くにびき学園の在学学生、修了生による地域貢献活動、同窓ネットワーク組織の活動が実施された。
	①課題	ア)くにびき学園修了生が、担い手を求める地域で継続して活動している事例がまだまだ少ない。 イ)くにびき学園の入学者数が定員を満たしていない状況が続いている。 ウ)一部の老人クラブを除き、活動が衰退してきている。 エ)健康福祉祭の参加者が特定の個人や団体に固定化しつつある。
	②原因	ア)くにびき学園修了生を地域活動の担い手と捉え、地域に繋ぐ仕組みが不足している。 イ)くにびき学園の認知度が低い ウ)老人クラブに必要な人材の確保ができていない。 エ)健康福祉祭の認知度を高める取り組みや、意義を伝える取り組みが不足している。
課題分析	③方向性	ア)わが島根づくりマイスターの称号授与や、くにびき学園運営協議会やコーディネーターを活用したフィールドワークやタウンミーティングなどを通じて、修了生と担い手を求める地域や団体に繋ぐ取組を推進する。 イ)様々な広報媒体の活用や公開講座のオンライン開催などを通じ、くにびき学園の活動を高齢者及びその家族に広く周知する。 ウ)地域の助け合い活動や地域住民の互助のつながりの場において、島根県老人クラブ連合会等の関係団体と連携し、老人クラブが行っている地域貢献活動等を高齢者向けタブロイド紙(しまねすまいるDays)等の広報媒体で周知し会員の増加に繋げる。 エ)健康福祉祭のうち美術展の選考方法について、より多くの高齢者が参加できるよう新たな選考方法を検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	互助の仕組みづくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 障がい者の自立支援

【施策の目的】

障がいのある人が、住みたい地域で自立した生活を営むことができる社会をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・あいサポーターの人数は増加しているが、県・市町村に事業者等における合理的配慮の提供や障がいを理由とする差別的取扱いに関する相談が寄せられており、障害者差別解消法に関して、全ての企業・団体での理解が十分には進んでいない。
- ・精神障がい者の精神科病院退院後の地域移行・地域定着を進めるため、各圏域において市町村と連携し、多職種による協議や研修を積み重ね、ほぼ全県で協議の場が設置されたが、まだ十分に取組が進んでいない地域もある。
- ・障害福祉サービス従事者の資質向上を目的とした研修は計画通り進めることができた。また、障がい者の地域移行を推進するための住まいの場や日中活動の場については、着実に増加しているが、まだ不足している地域がみられる。
- ・発達障がいへの社会全体の関心の高まりや生活上の困り事を背景とした相談が増加しているが、専門医の不足に加え、アセスメント（分析・評価）が不十分なために、早期発見・支援につながりにくい状況が続いている。
- ・医療的ケア児支援センターがケア児本人や家族の相談に応じており、各地域における支援コーディネーターの数も増えるなど、支援体制は構築が進んでいる。一方で、コーディネーターが実際に関わる事例が少ないため経験を積むことが難しく、日中の預かり支援や送迎等移動支援などを利用できるサービスも少ない。
- ・障がい者の社会参加を推進するため、意思疎通支援者の養成・派遣に取り組んでおり、今年度は、ICT利活用の相談拠点となる障がい者ICTサポートセンターの設置や、生活訓練等を行う歩行訓練士の増員を行ったところ、意思疎通支援者の派遣要請には対応できているものの、生活訓練等については希望に沿った対応が十分にはできていない。
- ・福祉施設からの一般就労者数は前年から増加した。また、平均工賃月額も前年から増加したが、エネルギー価格・物価高騰が工賃に影響を及ぼしている。
- ・障がい者文化芸術活動支援センターにおいて、障がい者の文化芸術活動に関する相談対応や情報提供などを行っているが、支援センターとアドバイザーが県西部を拠点にしているため、県東部からの相談に対する迅速な対応が難しい。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①障がい理解の促進

広く県民に向けた障がい理解の広報活動を反復継続的に取り組むとともに、企業・団体に向けたあいサポート運動の普及や、合理的配慮の提供の周知・徹底を図る。

②福祉サービス等の充実

精神障がい者の精神科病院退院後の地域移行・地域定着が進んでいない地域には、その原因を分析した上で、地域の課題解決を図り、地域移行・地域定着の取組を推進する。

相談支援専門員やサービス管理責任者等の養成研修など専門的人材の確保・育成に取り組むとともに、サービス提供基盤の整備を推進する。

発達障がいに対する様々なニーズに、身近な地域で支援や対応ができるよう、発達障害者支援センターの専門性を更に発揮し、充実させるとともに、保育所や学校、サービス事業所等への支援を強化し、発達障がいの早期発見、早期支援を図る。

医療的ケア児支援センターを中心とした保健、医療、福祉、教育等関係機関と連携した支援体制の構築、広域・専門的な相談支援の実施など、支援の充実を図る。

③障がいの日常生活支援の充実

意思疎通支援者養成研修の受講者数の増と研修内容の充実に取り組むとともに、障がい者ICTサポートセンターの活用や、生活訓練等を行う体制の強化を図り、障がい者の社会参加に向けた環境の充実を図る。

④障がいの就労支援

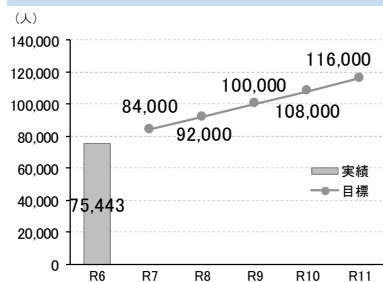
障害者就業・生活支援センターを中心に、就労移行や定着支援サービスを実施する事業所の連携による支援体制を整えるほか、就労継続支援事業所の人材育成・商品改良・販路拡大に対し支援を行うなど、工賃向上の取組を継続する。

⑤障がいのスポーツ・文化芸術活動の促進

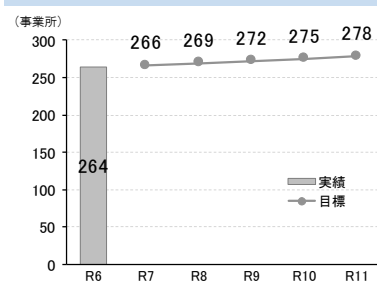
文化芸術活動に取り組みたい人が、より身近な地域で美術や舞台芸術の専門家等に相談することができるよう、県東部在住のアドバイザーを増やし、相談支援体制を整えるとともに、松江市の複数のサービス事業所の有志による障がい者アートイベントの企画に支援センターが関わるなどにより、障がい者の創作活動を支援する人材の育成につなげる。

【施策の主な KPI の状況】

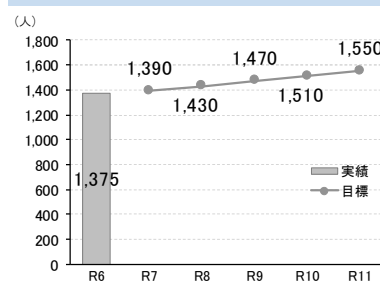
1) あいサポーターの人数【当該年度3月時点】（累計値）



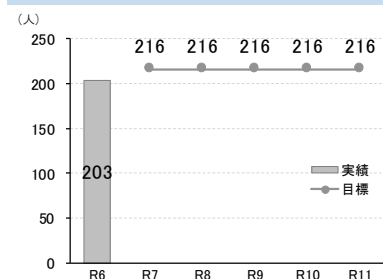
2) 日中活動系事業所指定事業所数【当該年度3月時点】（累計値）



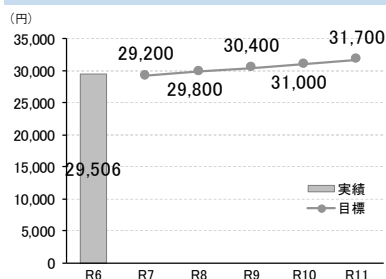
3) 放課後等デイサービス定員数【当該年度3月時点】



4) 意思疎通支援者（要約筆記、手話、盲ろう）登録数【当該年度3月時点】（累計値）



5) 就労継続支援B型事業所等利用者の平均工賃月額【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		V－2－(3) 障がい者の自立支援								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	あいサポーターの人数【当該年度3月時点】		84,000.0	92,000.0	100,000.0	108,000.0	116,000.0	人	累計値	
		75,443.0								
2	日中活動系事業所指定事業所数【当該年度3月時点】		266.0	269.0	272.0	275.0	278.0	事業所	累計値	
		264.0								
3	放課後等デイサービス定員数【当該年度3月時点】		1,390.0	1,430.0	1,470.0	1,510.0	1,550.0	人	単年度値	
		1,375.0								
4	意思疎通支援者(要約筆記、手話、盲ろう)登録数【当該年度3月時点】		216.0	216.0	216.0	216.0	216.0	人	累計値	
		203.0								
5	就労継続支援B型事業所等利用者の平均工賃月額【当該年度4月～3月】		29,200.0	29,800.0	30,400.0	31,000.0	31,700.0	円	単年度値	
		29,506.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①障がい理解の促進

県民一人ひとりが多様な障がいの特性や必要な支援を理解し、日常生活での手助けの実践をするような社会を目指し、一層の啓発活動を推進します。

②福祉サービス等の充実

身近な地域で支援が受けられるよう、専門的な人材の確保・育成、相談支援体制の充実、サービス提供基盤の整備等を進めます。

③障がい者の日常生活支援の充実

障がいのある人があらゆる分野の活動に参加するために、情報の十分な取得利用や円滑な意思疎通、生活に必要な訓練等が受けられる体制の充実に図ります。

④障がい者の就労支援

地域の支援機関と企業等の連携を強化し、障がいのある人の適性に応じた企業への就労支援、福祉施設等での就労訓練等の充実、施設での工賃水準の向上を図ります。

⑤障がい者のスポーツ・文化芸術活動の促進

障がいのある人の地域生活の充実や社会参加を促進するため、スポーツ・レクリエーション活動や文化芸術活動への参加機会の拡大を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		V-2-(3) 障がい者の自立支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	障がい者施策推進事業	障がい者	多様な福祉サービスを受けられるようにする。	9,988	11,532	障がい福祉課
2	障がい者相談事業	障がい者及びその家族	安心して地域生活が送られるよう支援する。	31,552	44,476	障がい福祉課
3	障がい者手当等給付事業	障がい者、障がいのある児童を監 護・養育する者	手当を給付することにより経済的負担の低減を図る。	189,946	196,341	障がい福祉課
4	障がい者施設等整備事業	障がい児・者施設事業者・設置者	障がい児・者が必要とするサービスを確保するための施設 整備の促進	74,915	430,162	障がい福祉課
5	障がい者自立支援給付制度運営事業	障がい児・者	市町村及び事業者に対して障害者総合支援法や制度の見 直し等に関する情報提供や研修を行い、障がい児・者の ニーズに応じた適切なサービスが提供されるようにする。	25,348	32,483	障がい福祉課
6	障がい者自立支援給付事業	障がい者(児)	障害福祉サービス(自立支援給付)に要する経費のうち、法 に基づき県が負担すべき額を市町村に交付し、必要なサー ビスを提供することにより、障がい者の自立を支援する。	5,211,342	5,441,812	障がい福祉課
7	障がい者自立支援医療等給付事業	障がい者(児)及びひとり親家庭等	医療費の自己負担を軽減することにより、福祉の増進を図 る。	2,409,569	2,507,020	障がい福祉課
8	障がい児施設等給付費	障がい児	入所施設において、障がい児の保護、日常生活の指導並 びに自活に必要な知識技能の付与を行う。 また、通所支援事業所において、障がい児に対する療育、 訓練その他必要な支援を行う。	1,474,048	1,512,691	障がい福祉課
9	障がい者地域生活支援事業	障がい者	能力や適性に応じた自立生活を営むことができるよう、移動 や生活、コミュニケーション支援等のサービスを提供し、障 がい者の社会参加を促進する。	288,107	390,309	障がい福祉課
10	子ども発達支援事業	障がいのある(疑われる)児童	適切な療育等を受けて、健やかに発達・成長できる。	247,595	285,172	障がい福祉課
11	障がい者利用施設運営事業	視覚・聴覚障がい者	情報提供等を行う利用施設からの適切な支援を受けて円 滑に意思疎通を図り、社会参加を実現する。	105,656	163,654	障がい福祉課
12	障がい者就労支援事業	障がい者	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等 を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。	158,074	188,217	障がい福祉課
13	心と体の相談センター運営費	障がい者及び市町村等関係機関	障がい者の自立と社会経済活動への参加促進や市町村等 関係機関が行う支援の充実を図る。	43,822	64,190	障がい福祉課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		障がい者施策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多様な福祉サービスを受けられるようにする。		9,988	11,532
			うち一般財源 (千円)	6,346	7,694
令和7年度の取組内容		○様々な障がいの特性や障がいのある方が困っていること、必要な配慮を理解し、日常生活でちょっとした配慮を実践し、誰もが暮らしやすい地域社会をつくっていく「あいサポート運動」を推進するとともに、援助や配慮を必要としていることを周りに知らせる「ヘルプマーク」について普及し交付する。 ○差別解消法に基づく普及啓発の実施、障がいを理由とする差別に関する相談体制を確保する。 ○障がい者施策、精神保健福祉、精神障がい者福祉に関する審議会等を開催する。 ○障がい者の社会参加を促進するため、県内で開催される障がい者団体の全国規模の大会等へ経費を助成する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	障がい者施策審議会開催回数【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	2.0	1.0	1.0	2.0	回	単年度 値
		実績値	2.0	1.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	あいサポーターの人数【当該年度3月時点】	目標値			84,000.0	92,000.0	100,000.0	108,000.0	116,000.0	人	累計値
		実績値	70,722.0	75,443.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○あいサポーター数・・・令和6年度は4,721人の増加(令和5年度は5,411人の増加) ○あいサポーター企業・団体数・・・令和6年度は13企業・団体の増加(令和5年度は35企業・団体の増加) ○障害者差別解消法に係る相談件数 (R4) 22件(県12件、市町村10件)・・・差別的取扱い 4件、合理的配慮 8件、環境の整備 1件、その他 9件 (R5) 22件(県 9件、市町村13件)・・・差別的取扱い 2件、合理的配慮 7件、環境の整備 1件、その他 12件 (R6) 16件(県 9件、市町村 7件)・・・差別的取扱い 5件、合理的配慮 5件、環境の整備 0件、その他 6件 注)合理的配慮＝障がい者への社会的障壁(移動や意思疎通の困難等)に対し、過度の負担がない限り除去等を行うこと。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○あいサポート運動やヘルプマークについて、街頭啓発やSNS、ラジオ、バスの前幕による多様な広報に加え、県社協・市町村社協と連携した普及啓発研修により、あいサポーター、あいサポート企業数の増加に結びついた。 ○障がいを理由とする差別に関する相談窓口として、障がい福祉課に相談員を配置するとともに、事業者の合理的配慮の義務化について広報を行った。 ○相談窓口を有する関係機関によるネットワークを形成し、相談事例の共有により、効果的かつ円滑に差別解消に取り組んだ。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	合理的配慮や障がいを理由とする差別的扱いに関する相談が毎年度一定数寄せられていることから、依然として理解が十分に浸透していないことが想定される。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)県民及び民間事業者へ差別解消法の趣旨等の理解を促す機会の提供が不十分である。 イ)「不当な差別的取扱い」を受けたり、「合理的配慮の提供」を受けられなかった時の相談窓口等の周知が十分ではない。		
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)差別解消法の一部改正(R3年6月公布)により、R6.4.1より合理的配慮の提供が民間事業者に対しても義務付けられたことから、改正差別解消法の趣旨の周知や、県内事業所の理解向上に取り組む。 また、あいサポート運動、ヘルプマーク等の具体的取り組みについて、各種広報媒体の積極的利用や市町村・関係機関の連携強化により反復継続的に啓発活動を実施する。 イ)相談窓口を有するネットワークにおいて、事例分析や情報共有により障がい者が相談しやすい環境づくりを進め、相談があった場合に適切に対応できるようにする。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者施策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	あいサポート企業・団体数【当該年度3月時点】	目標値			280.0	300.0	320.0	340.0	360.0	企業、 団体	累計値
		実績値	239.0	252.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者自立支援給付制度運営事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい児・者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			25,348	32,483
		市町村及び事業者に対して障害者総合支援法や制度の見直し等に関する情報提供や研修を行い、障がい児・者のニーズに応じた適切なサービスが提供されるようにする。	うち一般財源 (千円)	20,527	21,192
令和7年度の取組内容		○給付制度の円滑・適正な運営を図るため、市町村及び事業者に対して説明会、研修会を実施する。 ○障害支援区分認定調査員等に対して、適正な認定が行えるよう研修を実施する。 ○島根県相談支援専門員人材育成ビジョンに基づいた各種研修を実施するほか、基幹相談支援センターの設置促進や機能強化に資する各種連絡会議を開催することで、地域の相談支援体制の充実を図る。 ○障がい者の地域生活支援を行うボランティア等の人材育成を行うため、研修等への参加費用の一部を助成する。 ○障がい者ヘルパー従事者等の資質向上のため、研修を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和6年度より研修会の実施方法を集合・対面方式に見直すとともに、事業所・施設に対する実地指導の回数を増やした。			
1	上位の施策	V－2－(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	障がい者福祉サービス事業者向け資質向上研修会等参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,180.0	1,180.0	1,180.0	1,180.0	1,180.0	人	単年度値
		実績値	995.0	838.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○利用者が質の高いサービスを受けられるよう、相談支援事業者とサービス事業者の養成やスキルアップを図った。 研修会参加者等 R6: 838人(R5:995人) ①事業者説明会(集団指導) ※R4年度以降はweb配信により実施 ②障害支援区分認定調査員・審査会委員研修 64人(69人) ③相談支援従事者研修 267人(295人) ④相談支援スキルアップ研修・市町村連絡会議 125人(57人) ⑤ヘルパー従事者研修 48人(37人) ⑥ヘルパーフォローアップ研修 40人(40人) ⑦サービス管理責任者等研修 273人(453人) ⑧サービス管理責任者現任研修 21人(44人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○運営指導や集団指導を通じて、事業者の適切な制度運用や利用者へのサービス提供が図られた。 ○更新研修の受講対象者の減により受講者数が減少した研修もあるが、講師やファシリテーター、研修実施機関等と定期的に研修内容の見直し協議等を行うことで、研修を通じてサービス提供従事者等のスキルアップが図られた。 ○「島根県相談支援専門員人材育成ビジョン」に基づき、目指すべき相談支援体制及び相談支援専門員の姿を提示し、関係機関で共有するとともに、人材育成体制を体系的に示すことで、各研修の目的や県・市町村・圏域の役割を明確にした。これにより、県の役割である中核人材育成のための専門コース別研修の充実を図り、地域人材の質向上と相談支援体制の確保につながっている。			
	①課題	ア)障害福祉サービス事業者については、基準を遵守しながらより質の高いサービス提供を行うため、運営指導や集団指導、研修会などを通じて指導・助言等を行っているが、これらの取組が十分に浸透していない事業所も見られる。 イ)相談支援体制については、基幹相談支援センターの設置状況や相談支援専門員の配置数・熟達度等について地域差が生じている。			
	②原因	ア)コロナ禍において、十分な運営指導や研修会が実施できず、事業者によっては事業者自身が行う資質向上のための内部研修の取組や外部研修への参加状況に差が生じている。 イ)市町村によって、障害者相談支援事業への理解や市町村の役割である身近な地域での人材育成の取り組みに差がある。			
課題分析	③方向性	ア)運営指導では確認項目の重点化や優先的に運営指導を行う事業所を選定するなど、より効率的かつ実効的に行うことができるよう見直しを行う。また、事業所の負担軽減を図りながらより効果的な研修内容になるよう、研修の運営方法や研修内容を適宜見直ししていくことで、事業者の制度理解の促進やサービス提供者の人材育成を図る。 イ)基幹相談センターの設置促進や機能強化に資する各種連絡会議を開催することで、市町村への後方支援を行うとともに身近な地域での相談支援体制の整備を進める。相談支援従事者研修の更なる充実を図るなど、「島根県相談支援専門員人材育成ビジョン」に基づく専門的人材の確保・資質向上に引き続き取り組む。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者自立支援給付制度運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	障がい福祉課	
事務事業の名称		障がい者施設等整備事業				
目的	誰(何)を 対象として	障がい児・者施設事業者・設置者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	障がい児・者が必要とするサービスを確保するための施設整備の促進		74,915	430,162	
				うち一般財源 (千円)	6,901	73,136
令和7年度の 取組内容		○第7期島根県障がい福祉計画に基づき、障がい福祉サービスを提供する施設等の整備を促進する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		国に対して施設整備に必要な予算確保について要望した。				
1	上位の施策	V－2－(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	グループホーム指定事業所数【当該年度3月時点】		目標値			82.0	85.0	88.0	91.0	94.0	事業所	単年度 値
			実績値	75.0	82.0							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	日中活動系事業所指定事業所数【当該年度3月時点】		目標値			266.0	269.0	272.0	275.0	278.0	事業所	累計値
			実績値	259.0	264.0							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実			令和6年度の国・県補助金による施設整備件数 国・県補助金 3カ所(うちグループホーム創設 2カ所、障害児入所施設大規模修繕 1カ所)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○グループホーム、日中活動系事業所とも国・県補助金を活用して、着実に施設整備が進んでいる。								
	課題分析	①課題	ア)施設整備のニーズとして、施設の創設のほか、施設の老朽化や障がい者の高齢化・重度化に対応するためのバリアフリー化など大規模修繕の要望が多い。また、障がい者の地域移行を推進する上で、事業所数が不足している圏域がある。								
		②原因	ア)施設の創設や大規模修繕を行うにあたり、資金不足の事業者がある。								
		③方向性	ア)第7期障がい福祉計画で設定した目標に従い、地域移行の推進を図るためのグループホーム・日中活動系事業所に係る施設整備のニーズは高いため、創設や大規模修繕の要望に応えられるよう、引き続き予算の確保に努めるとともに、国に対して必要な予算確保を要望していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者施設等整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者手当等給付事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者、障がいのある児童を監護・養育する者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	手当を給付することにより経済的負担の低減を図る		189,946	196,341
			うち一般財源 (千円)	36,955	36,308
令和7年度の取組内容		○特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、県が行う法定受託事務として、在宅の重度障がい者や障がいのある児童を監護・養育する者の経済的負担を軽減する手当を支給するための判定を行う。 ・特別児童扶養手当(県が認定、手当支給対象:障がいのある児童を監護・養育する者) ・特別障害者手当(市町村が認定、手当支給対象:著しく重度の障がいがあり、常時、特別の介護を要する在宅の20歳以上の者) ・障害児福祉手当(市町村が認定、手当支給対象:重度の障がいがあり、常時、介護を要する在宅の20歳未満の者) ○障がい者及び家族の将来的不安を軽減するため、加入している障がい者や保護者に年金等を支給する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特別児童扶養手当の新規申請件数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	520.0	540.0	560.0	580.0	件	単年度 値
		実績値	378.0	413.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	・各手当受給者数	R4年度	R5年度	R6年度							
	特別児童扶養手当	2,120人	2,241人	2,417人(176人増加)							
	特別障害者手当	1,162人	1,124人	1,099人(25人減少)							
	障害児福祉手当	336人	326人	314人(12人減少)							
	・心身障害者扶養共済加入者数	・R4年度175人、R5年度164人、R6年度156人(8人減少)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・特別児童扶養手当等の受給を希望する者からの申請について、法令に基づき適切に処理した。
課題分析	① 課題	新規認定件数が約400件、再認定が年間約1,370件、毎年8月の所得状況届確認が約2,400件あり、正確迅速に処理するための事務負担が大きくなっている。
	② 原因	特別児童扶養手当受給者情報等を管理するシステムにより審査入力等の事務効率は向上したが、市町村の一次審査を経て進達された紙書類について内容補正や審査前の仕分け等の事務が必要となる。
	③ 方向性	今後の国による事務処理や審査システムの共通化・電子化の年次進捗に応じ、県・市町村間の事務連携の効率化や迅速化に努める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者手当等給付事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者相談事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者及びその家族	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	安心して地域生活が送られるよう支援する。		31,552	44,476
			うち一般財源 (千円)	24,446	30,055
令和7年度の 取組内容		○精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ○市町村における精神障がいに係る保健医療福祉の協議の場の設置を推進する。 ○障がい者への虐待の未然防止や再発防止、虐待を受けた者に対する支援等を行うため、虐待防止に向けた支援体制を整備する。 ○精神科病院における障がい者虐待通報・届出窓口の設置、虐待事案の立入検査等により、精神障がい者の権利擁護を図る。 ○強度行動障がい者に対する特別支援を実施し、地域での受入を進めるための支援体制を整備する。 ○高次脳機能障がいの支援拠点を中心に、専門的な相談支援の実施や障がいへの理解を促進する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	強度行動障がい支援者養成研修参加者数(養成研修及びスキルアップ研修)【当該年度3月時点】	目標値			2,838.0	3,168.0	3,498.0	3,828.0	4,158.0	人	累計値
		実績値	2,106.0	2,339.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	精神病床における入院後3ヶ月経過時点での退院率【前々年度3月～前年度6月】	目標値			68.9	68.9	68.9	68.9	68.9	%	単年度 値
		実績値	66.6	68.6	68.4						
		達成率	-	-	100.8	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○市町村の精神保健福祉の協議の場設置 R2:12市町村→R3:15市町村→R4:16市町村→R5:16市町村→R6:17市町村 ○高次脳機能障がいの相談件数(R6):松江 1,070件 雲南 430件 出雲 1,203件 大田 297件 浜田 92件 益田 431件 隠岐 3件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○多機関多職種による協議の場の設置、医療・相談関係職員の研修の積み重ねにより、特に入院後3ヶ月の退院率の上昇が見込まれる。 ○強度行動障がい支援アドバイザーの配置や支援者養成研修の実施により、障がい者の受入に係る理解や認識が進みつつある。 ○関係機関との連携による虐待防止に係る研修等の実施や、障害者虐待防止法に基づく虐待事案に係る指導や助言により、施設・事業所における虐待防止に係る取組みの強化につながった。 ○高次脳機能障がいに関し、専門的な研修や相談支援、圏域間連携等により、当事者支援及び周知啓発の充実につながった。	
	①課題	ア)病院と院外施設との体験交流の機会が不足しており、段階に応じた退院支援の実施が困難である。 イ)地域移行支援及び地域定着の受け皿が不足している。 ウ)強度行動障がい者の地域での実際の受入れが十分に進んでいない。 エ)高次脳機能障がいの相談支援件数に圏域によって大きな差が生じている。	
	②原因	ア)入院患者に退院後の生活を具体的に想像できる機会を提供する支援が不足している。 イ)地域生活に必要な支援やネットワークづくりが不足している。 ウ)支援者の強度行動障がい特性への理解や支援に関する認識の不足、また関係機関の連携体制が不十分な地域がある。 エ)高次脳機能障がい者支援について、医療、福祉のサービス提供資源が豊富な圏域(松江、出雲、益田)の相談支援拠点で他圏域からの相談案件にも対応している場合がある。	
課題分析	③方向性	ア)ピアサポーターによる入院患者への支援を強化するため、ピアサポーター活動を強化する。 イ)地域移行及び地域定着に必要な支援の充実とネットワーク強化のための協議の場の設置を支援する。 ウ)特別支援事業の継続実施による行動障がいの軽減、受入施設や一般の障害者支援施設への支援、研修の実施による支援者の養成、市町村等連携体制の構築などにより、地域での受入れが進むよう取り組む。 エ)高次脳機能障がい者支援について、研修会の開催を通じた地域の関係機関の対応力向上と、地域支援コーディネーターの配置を通じた圏域内の連携強化に取り組む。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者相談事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	精神病床における入院後1年経過時点での退院率【前々年度3月～前年度3月】	目標値			89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	%	単年度 値
		実績値	87.8	89.1	89.3						
		達成率	-	-	99.8	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	障がい福祉課

事務事業の名称	障がい児施設等給付費				
目的	誰(何)を対象として	障がい児	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	入所施設において、障がい児の保護、日常生活の指導並びに自活に必要な知識技能の付与を行う。 また、通所支援事業所において、障がい児に対する療育、訓練その他必要な支援を行う。		1,474,048	1,512,691
			うち一般財源 (千円)	1,229,932	1,199,564
令和7年度の 取組内容	○障がい児の保護、養育を行うために、障がい児入所施設に措置した児童や給付決定を受けて契約により入所した児童に係る給付を行う。 ○障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)を提供する市町村に対して負担金を交付する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	各市町村で構成する協議会を通じて、圏域で必要な通所支援サービスのニーズを把握する。				
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	放課後等デイサービス定員数【当該年度3月時点】	目標値			1,390.0	1,430.0	1,470.0	1,510.0	1,550.0	人	単年度 値
		実績値	1,290.0	1,375.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○障害児通所事業所は令和7年6月1日現在で11市町137事業所となっており、1年前に比べ8事業所が増加している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○通所支援事業所は松江市、出雲市を中心に増加しており、県西部でも新規の事業所が立ち上がっている。これにより身近な地域で必要なサービスを受けることができる体制が整備されてきている。									
課題分析	① 課題	ア) 中山間地域・離島などでは、身近な場所に通所支援事業所がないため、必要なサービスを利用できない、あるいは遠方の事業所を利用している児童がいる。 イ) 入所支援事業所の中には、利用者数の減少によって、今後の運営に不安を持っている事業所がある。									
	② 原因	ア) 全体として定員数は目標に達しているものの、中山間地域・離島などで一定数の利用者がいないと事業所の運営が難しい状況がある。									
	③ 方向性	ア) 市町村単位でのサービス提供が難しい地域では、圏域単位で利用しやすいサービス提供に向けた連携体制が図られるよう支援する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい児施設等給付費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	障がい福祉課	
事務事業の名称		障がい者自立支援医療等給付事業				
目的	誰(何)を 対象として	障がい者(児)及びひとり親家庭等		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	医療費の自己負担を軽減することにより、福祉の増進を図る			2,409,569	2,507,020
				うち一般財源 (千円)	1,392,384	1,441,563
令和7年度の 取組内容		○障害者総合支援法に基づく法定事務として、障がい者が自立した日常・社会生活を営むことができるよう、医療費の支給(精神通院医療)及び医療に要した費用を支給する市町村への補助(更生医療)を行う。 ○重度心身障がい者及びひとり親家庭に対する経済的な支援のため、医療費助成を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		○確実な事務手続きを行う。 ○市町村が実施主体の制度については、円滑な運用のための情報提供等を行う。				
1	上位の施策	Ⅴ－2－(3) 障がい者の自立支援		3	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅴ－2－(4) 子育て福祉の充実		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	支給認定件数(更生医療・精神通院医療)【当該年度3月時点】				目標値			20,592.0	21,078.0	21,574.0	22,083.0	22,604.0	件	単年度 値
					実績値	20,118.0	20,340.0							
					達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2					目標値									
					実績値									
					達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		福祉医療費対象者数【4月1日時点】												
		年度 合 計 (寝たきり) (身体) (知的) (精神) (重複) (ひとり親)												
		R3	23,695	30	12,353	2,144	1,365	238	7,565					
		R4	23,236	138	12,000	2,146	1,396	250	7,306					
		R5	22,007	31	11,648	2,114	1,430	245	6,539					
		R6	21,817	42	11,307	2,090	1,423	258	6,697					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○自立支援医療給付事業や福祉医療制度助成事業により、重度障がい者等の医療費負担を軽減でき、福祉の増進や自立した日常・社会生活の支援につながっている。 ○市町村や関係機関等への情報提供、チラシの作成等により、制度の周知を図った。 ○市町村に対する状況調査(実地調査)を実施し、福祉医療制度の適切な運用についての指導と意見交換を行った。			
	課題分析	① 課題	ア)これまでの周知の取り組みは一定の成果を上げているが、支援を必要とする人に情報が行き届いていない可能性がある。			
		② 原因	ア)潜在的な制度対象者の把握が難しい。			
		③ 方向性	ア)引き続き、制度周知の徹底を図り、対象者への医療費負担の軽減を通じた支援に努める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者自立支援医療等給付事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者自立支援給付事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者(児)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障害福祉サービス(自立支援給付)に要する経費のうち、法に基づき県が負担すべき額を市町村に交付し、必要なサービスを提供することにより、障がい者の自立を支援する。		5,211,342	5,441,812
			うち一般財源 (千円)	5,186,563	5,412,877
令和7年度の取組内容		○障害者総合支援法に基づく法定給付として、以下のとおり負担金を交付する。 ・障がい者が安心して福祉サービスを受けられるようサービスを提供する市町村に負担金等を交付 ・療養介護を行うために、市町村に負担金を交付 ・身体障がい(児)者の失われた身体機能を補完するための補装具の購入又は修理に要する費用を支給する市町村に負担金を交付			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		市町村や障害福祉サービス事業者に対し、適切な情報提供や指導・助言に努める。			
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	自立支援給付費の対前年伸び率(訪問系サービス除く給付費、なお目標値は計画上の利用人数の伸び率を代入)【当該年度4月～3月】	目標値			102.4	102.4	102.4	102.4	102.4	%	単年度値
		実績値	99.5	105.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○全体としてサービス量は微減しているが、ニーズに応じた必要なサービス提供が図られている。 自立支援給付費(訪問系除く)支出済額(市町村ベース) R5:17,058百万円⇒R6:18,005百万円(対前年度947百万円 増加率:105.5%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○市町村を対象にした実地調査や事業者への運営指導などにより、市町村における適正な支給決定と適切なサービス等利用計画等に基づくサービス提供が行われた結果、障がい者に必要なサービスの利用が図られている。			
	課題分析	① 課題	ア)地域によっては、サービスの選択肢が限定される状況がある。			
		② 原因	イ)就労継続支援や就労定着支援など事業所が少ないサービスについては、地域による資源(福祉サービスの種類)の偏在がある。			
		③ 方向性	ア)実施主体となる市町村が、自立支援給付事業の実施にあたり、障がい者に対し必要なサービスを提供できるよう、今後も引き続き支援していく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者自立支援給付事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課		障がい福祉課	
事務事業の名称		子ども発達支援事業	
目的	誰(何)を対象として	障がいのある(疑われる)児童	事業費 (千円)
	どういう状態を目指すのか	適切な療育等を受けて、健やかに発達・成長できる。	令和6年度の実績額 247,595 令和7年度の当初予算額 285,172
令和7年度の取組内容		○発達障がいのある児童・幼児の早期発見・早期支援を図るため、島根県発達障害者支援センターを運営し、相談ニーズへの対応や、地域の関係機関(市町村、保健、医療、福祉、教育、就労支援等)への支援・連携強化を促進 ○心の問題を抱える子どもへの早期の専門的治療のため、中核病院・協力病院・保健所圏域ネットワークによる対応力を強化 ○在宅障がい児等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導等を受けられる機能を充実 ○在宅重症心身障がい児・者や医療的ケアが必要な障がい児・者が安心して地域で生活できるよう支援体制を充実 ○特別支援学校に通う児童・生徒の放課後等の居場所づくりを支援	うち一般財源 (千円) 197,517 210,471
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○地域全体での早期発見・早期支援体制の充実と発達障害者支援センターの専門性強化を図るため、地域支援マネージャーによる地域支援体制のサポートや初診前アセスメント強化事業の周知及び推進により医療機関・関係機関を支援 ○医療的ケア児等コーディネーター養成研修の充実及び県・圏域の取組状況や課題把握についての情報共有や協議の場の確保、医療的ケア児支援センターを中心とした支援体制の構築	
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3 上位の施策
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4 上位の施策

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	発達障害者支援センターの研修講師派遣件数【当該 年度4月～3月】	目標値			50.0	53.0	56.0	59.0	62.0	件	単年度 値
		実績値	57.0	44.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数 【当該年度3月時点】	目標値			130.0	150.0	170.0	190.0	210.0	人	累計値
		実績値	93.0	115.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○発達障害者支援センターにおける心理学的判定人数 R2:138人、R3:194人、R4:280人、R5:335人、R6:160人 ○発達障害者支援センターにおける機関コンサルテーション(※)件数 R6:701件 ※発達障がい児者の相談を主として行っている機関(保育所、学校、会社等)の職員等に対して技術的な助言・指導を行う									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○発達障害者支援センターによる機関コンサルテーションや研修により関係機関の専門性・支援力の向上が図られ、地域で適切な支援を受ける機会が確保できた。 ○初診前のアセスメント実施により、アセスメントを基に特性に応じた支援を受けられる対象者が増加した。 ○医療的ケア児等地域支援連絡協議会(H30年度～)を開催し医療的ケア児と家族の現状・課題を共有する場を設けたことにより、情報ポータルサイトの立ち上げにつながり、サイト上の医療的ケア児等の各種支援や関係機関の情報にアクセスしやすくなった。 ○医療的ケア児とその家族からの相談に総合的に対応する医療的ケア児支援センターの開設により、相談支援機能の強化が図られた。
	① 課題	ア)発達障がいに関し、LD、二次障がいを含む複合的事例や大人のケース等の相談が増えているが、専門医の不足により、一部医療機関での初診待機が発生している。 イ)医療的ケア児の心身の状況や家族の状況はまちまちで、必要とする医療的ケアの種類や生活状況に応じた支援も異なるが、利用可能なサービスの不足や受け入れ体制が十分ではなく、家族の負担が大きい。またライフステージを通じて医療的ケア児の日常生活やサービスを総合的にコーディネートできる専門的機関や人材が不足している。 ウ)新生児難聴児の早期発見と早期療育を進めてきたが、後天性難聴児の情報把握が十分にできておらず、地域で適切な支援に繋がっていないケースがある。
	② 原因	ア)社会全体の関心の高まりや、家庭・仕事など生活上の困り事をきっかけとして相談が増えている。 専門医の不足に加え、アセスメントが不十分なために、福祉、教育における支援が活用されないまま、一部の専門医療機関に他機関等からの診断依頼が集中している。 イ)医療的ケア児が抱える課題について、保健、医療、福祉、教育等の関係分野の情報共有や連携が不十分。地域資源が十分に活用されていない圏域もある。 ウ)保健・医療・福祉・教育の各分野で個別の支援は行われているものの、分野を超えた体系的な連携が不足しており、支援者同士の情報共有が不十分なため、保護者が必要な支援にアクセスしづらい状況にある。
課題分析	③ 方向性	ア)身近な地域での支援ニーズの増に対応しつつ、機関コンサルテーション等の強化により段階的に間接支援へのシフトを図り、地域全体での早期発見・早期支援体制の充実と発達障害者支援センターの専門性強化を進める。 ・保育士・教員の対応力強化を支援するため配置した地域支援マネージャーの機能強化 ・医療機関と相談機関との連携を進め、R2から開始した初診前アセスメント強化事業の推進 イ)医療的ケア児等コーディネーター養成研修(R1～)の充実。県及び圏域単位での検討の場の充実。医療的ケア児支援センターを中心に、保健、医療、福祉、教育等関係機関と連携した支援ができるよう体制の構築を図る。 ウ)難聴児への支援は、早期発見と早期療育を受けることで、言語やコミュニケーション手段の獲得、自立した生活に繋がる重要な要素であり、関係機関が適切なタイミングで必要な支援を提供できる仕組みの構築が求められる。難聴児支援の中核となる機能を強化し、関係機関と連携した包括的な支援体制を整備する。国の計画において、令和8年度末までに中核機関を設置することを目標としており、これに基づき県計画でも令和8年度までに体制構築を目指すこととしている。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子ども発達支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者地域生活支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	障がい者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	能力や適性に応じた自立生活を営むことができるよう、移動や生活、コミュニケーション支援等のサービスを提供し、障がい者の社会参加を促進する。		288,107	390,309
			うち一般財源 (千円)	269,027	370,047
令和7年度の 取組内容		○障害者総合支援法に基づき市町村が障がい者の社会参加のために実施する地域生活支援事業に対し、補助金を交付 ○島根県障害者社会参加推進センターを設置し、指導者養成、生活訓練、啓発広報等の事業実施、進行管理等を実施 ○生活の質の向上と社会参加促進のため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員の養成研修ほか各種事業を実施 ○島根県障がい者文化芸術活動支援センターを中心に、文化芸術に関する相談支援や人材育成、鑑賞機会の提供等を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		○令和6年度は県西部で要約筆記者養成研修を開催し、受講者を確保するため、報道機関等を活用し周知を行った。			
1	上位の施策	V-2-（3）障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	意思疎通支援者(要約筆記、手話、盲ろう)登録数【当該年度3月時点】	目標値			216.0	216.0	216.0	216.0	216.0	人	累計値
		実績値	202.0	203.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	福祉施設からの地域生活移行者数(R5年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			57.0	77.0	97.0	117.0	137.0	人	累計値
		実績値	97.0	113.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○県手話通訳者の登録数について、R6年度の新規登録者はなかった。(R6年度末登録者数60名)手話通訳のニーズは現在も増加しており、不足している状況 ○中途失聴者など手話を使用しない難聴者の意思疎通を支援する要約筆記者の令和6年度新規登録者は3名であったが、登録抹消もあり、R5年度より減少した。(R6年度末登録者数54名) ○市町村による類似の支援として、手話奉仕員の養成などや、身近な地域での個人派遣が行われている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による 改善状況		○意思疎通支援者登録数は、R6年度はR5年度から1名のみの増となった。 ○障がい者の生活・コミュニケーション等への支援を通じ、身近な地域での自立生活や社会参加が継続されている。 ○障がい者文化芸術活動支援センターにより各種相談への対応や、作品展などの鑑賞や発表の機会が提供されている。								
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支援となっている点	ア)手話通訳者・要約筆記者の養成講座を受講しているが、統一試験のレベルが高く合格が難しいため、登録者数が増加しない。 イ)障がい者やその家族、福祉事業所等への文化芸術活動に関するさらなる支援が必要である。								
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)養成講座受講者に対しての合格率を上げるための取組が不十分 イ)文化芸術の創作・鑑賞等の支援において、コーディネーターやアドバイザーが身近にいる県西部に比べ、県東部・隠岐では、障がい者・事業所・支援機関の状況把握が不十分								
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)経験豊富な講師により、受講者への効果的な指導方法を学ぶ研修の機会を設けるなど、指導者の学びを深める取組を検討する。 イ)障がい者文化芸術活動支援センターのアドバイザーの増員により、県内全域での相談支援や人材育成の取組を拡充する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者地域生活支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		障がい者利用施設運営事業			
目的	誰(何)を対象として	視覚・聴覚障がい者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	情報提供等を行う利用施設からの適切な支援を受けて円滑に意思疎通を図り、社会参加を実現する		105,656	163,654
				うち一般財源 (千円)	62,087
令和7年度の取組内容		○視覚障がい者の意思疎通・社会参加支援のため、点字図書館(松江市内／(社福)島根ライトハウス、浜田市内／(社福)島根県社会福祉事業団)に補助(業務委託)を行い、点字図書・朗読図書等の製作や貸出、生活訓練事業、各種相談事業等を実施 ○聴覚障がい者の意思疎通・社会参加支援のため、(社福)島根県社会福祉事業団(聴覚障害者情報センター(松江市内)及び西部視聴覚障害者情報センター(浜田市内))に業務委託を行い、字幕・手話入りビデオの貸出、各種相談等を実施 ○R7年度に県内3か所に新設した障がい者ICTサポートセンターにおいて、視聴覚障がい者等のICT機器の利用に係る相談支援等を実施 ○身体障害者補助犬使用者への補助犬健診等経費の助成(県視聴覚障害者福祉協会への業務委託、R6分から一律助成)と、県民・事業所への啓発			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		引き続き情報保障・社会参加促進に向けた着実な周知活動を実施する。 補助犬の役割や受け入れ等の理解促進を図るため、R2年度に作成したリーフレット等の活用による継続した普及啓発の実施			
1	上位の施策	V－2－(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	点字図書及びライブラリ利用登録者数【当該年度3月時点】	目標値			1,400.0	1,420.0	1,440.0	1,460.0	1,480.0	人	累計値
		実績値	1,376.0	1,334.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	歩行訓練等の訓練実施者数【当該年度3月時点】	目標値			24.0	32.0	40.0	45.0	45.0	人	単年度 値
		実績値		31.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○点字図書、録音図書、CD図書、字幕付きビデオの貸出等件数(現物貸出数及びパソコン等のダウンロードによる利用件数)の令和2年度以降の利用件数は、コロナによる巣ごもり需要の影響等によりダウンロード利用が大幅に増えたと思われるが、コロナ収束とともに減少傾向にある。 利用件数 (R2)168,902件 (R3)158,112件 (R4)155,056件 (R5)142,013件 (R6)130,324件 ○身体障がい者補助犬使用者に予防接種等の経費を助成している。(R2)13頭(R3)13頭(R4)13頭(R5)11頭(R6)11頭									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○点字図書館(東部・西部)、聴覚障害者情報センターは、視覚や聴覚に障がいのある方への図書、DVD等の貸出のほか、生活や進路に関する各種相談・情報提供、手話通訳者など意思疎通支援者の養成・派遣等を継続的に実施しており、障がい者の社会参加につながっている。 ○身体障がい者補助犬の役割や受け入れ等について継続的な啓発を行うことにより、補助犬について知ってもらう機会が増えている。 ○補助犬使用者に対し予防接種経費等を助成することにより、補助犬の健康維持にかかる経済的負担が軽減され、障がい者の社会参加につながっている。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	ア)視覚障がい又は聴覚障がいによる身体障害者手帳所持者数と、点字図書及びライブラリ利用登録者数は大きく乖離しているため、潜在的なニーズは存在すると思われる。 イ)飲食店、宿泊施設、交通機関などにおいて身体障がい者補助犬の受け入れを拒否される事例が生じている。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)情報センターを設置していることやサービスの内容等に係る周知が不足している。 イ)身体障がい者補助犬の受け入れについて、県民や事業者に対して継続的に啓発を行っているが、未だ広く認知を得られる水準にまでは至っていない。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)視聴覚障がい者が、円滑な意思疎通や各種サービスを確実に受けられる体制の充実が重要な取組であり、センター広報誌の配布等によるPR、ホームページやブログの充実、県の広報媒体の活用等により広報啓発活動を継続していく。 また、点字図書及び録音図書、字幕付きビデオの製作や各種サービスの提供を継続的に実施し、利用者の利便性の向上を図る。同時に、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法による、情報の十分な取得利用や円滑な意思疎通ができるよう環境整備を検討していく。 イ)身体障がい者補助犬制度をはじめ障がいのある方への合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等について、周知方法の見直しを行い、様々な機会を通じて理解や認識を深める啓発を継続していく。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者利用施設運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

		担 当 課	
		障がい福祉課	
事務事業の名称		心と体の相談センター運営費	
目的	誰(何)を対象として	障がい者及び市町村等関係機関	事業費 (千円)
	どのような状態を目指すのか	障がい者の自立と社会経済活動への参加促進や市町村等関係機関が行う支援の充実を図る。	
		令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
		43,822	64,190
		うち一般財源 (千円)	
		36,031	45,696
令和7年度の取組内容		○障がい者福祉各法に基づき設置されている「心と体の相談センター」において、障がい者及び精神保健福祉に関する相談・支援、市町村等への技術的援助等を統合的に対応する。 ○ひきこもり支援及び自死対策について、センター機関として対応する。 ○身体障害者手帳、療育手帳及び精神保健福祉手帳を法令等に基づき、適切に交付する。	
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		専門相談の円滑な遂行。	
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3 上位の施策
2	上位の施策	V-2-(5) 生活支援の確保	4 上位の施策

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	心と体の相談センター相談件数【当該年度4月～3月】	目標値			5,190.0	5,190.0	5,190.0	5,190.0	5,190.0	件	単年度 値
		実績値	5,031.0	4,762.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	ひきこもり支援総合会議・支援従事者研修案内機関の参加率【当該年度開催分】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	35.0	36.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	○相談件数の内訳 R2 R3 R4 R5 R6 ①身体障害者更生相談所業務 1,222件 → 1,247件 → 1,109件 → 1,200件 → 1,133件 ②知的障害者更生相談所業務 356件 → 607件 → 695件 → 768件 → 758件 ③精神保健福祉センター業務 3,527件 → 3,562件 → 3,377件 → 3,093件 → 2,871件 （③のうち、ひきこもり 503件 → 345件 → 237件 → 179件 → 195件） 注）グループ活動及び集団プログラムの利用件数を除く。 （③のうち、ギャンブル依存 163件 → 159件 → 78件 → 102件 → 83件） 注）グループ活動及び集団プログラムの利用件数を除く。 合 計 5,105件 → 5,416件 → 5,181件 → 5,061件 → 4,762件										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○ひきこもり支援については、相談、関係者研修、家族会の支援に取り組んだ結果、家族のみの相談から本人の来所に至るなどの改善事例が増えた。適応行動チェックリストにより、個々の取組の実施方法・内容を細かく見直し、取組内容の改善を図った。 ○ギャンブル依存に対する集団プログラム(SAT-G)を実施するとともに、支援ツールとして全国標準とすることができた。 新たに開発した簡略版(SAT-Gライト)も、相談支援機関での活用に及んでいる。 ○身体障害者手帳、療育手帳及び精神保健福祉手帳を法令等に基づき、適切に交付した。 ○精神障害者保健福祉手帳システムの新規構築や、療育手帳システムの改修により、事務の効率化を図った。
	① 課題	ア)来所相談や継続相談は、専門的な対応ができるひきこもり支援センターに集中しており、地域間で格差がある。 イ)電話相談の件数も増え、継続的な対応を求められることもあり、関係機関と連携した取り組みが求められる。 ウ)保健所の中堅層の保健師が少ないため、ひきこもり支援・依存症支援のノウハウが不足している。 エ)ひきこもり家族の高齢化(8050問題)に対応する支援が十分でない。
	② 原因	ア)ひきこもりについて継続相談できる体制が不足している。 イ)子ども・若者総合相談センターや地域若者サポートステーションの対象外である高年齢層の対応先がない。 ウ)保健所の中堅層の保健師が不足している。 エ)ひきこもり家族の高齢化
課題分析	③ 方向性	ア)市町村担当者、サテライトとなる保健所担当者の研修を実施し、支援体制を構築する。 イ)身近なひきこもり支援の相談窓口の周知に努める。 市町村によるひきこもり支援体制構築の立ち上げ支援を行う。 ウ)ひきこもり支援従事者に向けて8050問題に対応するための研修を実施し、当事者や家族に対する支援を強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	心と体の相談センター運営費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		障がい福祉課	
事務事業の名称		障がい者就労支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	障がい者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。		158,074	188,217	
				うち一般財源 (千円)	99,931	120,947
令和7年度の 取組内容		○障がい者がその能力を十分に発揮し地域で自立した生活ができるよう、「障害者就業・生活支援センター」への登録や福祉施設からの一般就労を促進する。 ○就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上に向けた支援を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	V－2－(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策		
2	上位の施策	I－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	障害者就業・生活支援センターの新規登録者【当該 年度4月～3月】	目標値			294.0	310.0	326.0	342.0	358.0	人	単年度 値
		実績値	262.0	279.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	福祉施設からの一般就労者数【当該年度4月～3 月】	目標値			134.0	145.0	150.0	155.0	160.0	人	単年度 値
		実績値	112.0	133.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数 R6:289件(R5:249件) 16.1%増 ・障害者就業・生活支援センターにおける実習件数 R6:301件(R5:304件) 1.0%減									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・障害者就業・生活支援センターを中心に、圏域内のハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等と連携して 障がい者の就労支援に取り組んでいることで、施設からの一般就労が増加した。 ・令和6年において法定雇用率を達成している企業割合は69.3%(443社)であり4年連続全国第1位となった。 ・経済活動の持ち直しによる受注回復や県の工賃向上支援事業を活用することによりB型事業所の平均工賃月額が増額となり、目標額を達成できた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)福祉施設から一般就労への移行者は前年より増加しているが、一般就労後の定着率が低下している状況。 イ)平均工賃月額が低下した就労継続支援事業所もある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)障がい者本人の特性や一般就労先の職場環境とのミスマッチ等による離職が生じている。 イ)エネルギー価格・物価高騰による生産コストの上昇が工賃に影響を及ぼしている。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)障がい者の就労希望に沿えるよう、障害者就業・生活支援センターを中心として、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉施設等と連携して、支援体制を整える。 イ)障害者優先調達推進法に基づく受注の増加を図るとともに、島根県障がい者就労事業振興センターと連携をとり、新商品開発等の支援や農福連携の強化を進めることにより、工賃向上に取り組む。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者就労支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	就労継続支援B型事業所等利用者の 平均工資月額【当該年度4月～3月】	目標値			29,200.0	29,800.0	30,400.0	31,000.0	31,700.0	円	単年度 値
		実績値	28,040.0	29,506.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(4) 子育て福祉の充実

【施策の目的】

特別な配慮が必要な子どもやその家庭への相談・支援体制を充実し、その権利を守り、社会への自立を進めます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・児童虐待防止の周知や通告義務の徹底もあり、児童虐待の認定件数は高い水準にある。未然防止のため、身近な相談窓口である市町村のこども家庭センターの設置を進め、既存の15市町に加えて2町で新設の方向となった。センター機能がさらに発揮できるよう、サポートプラン等を活用した母子・児童支援の充実が求められている。
- ・こどもの権利擁護について、一時保護、施設入所等児童の意見聴取並びに権利ノート等の取組に加え、新たに意見表明等支援事業を今年度下期に実施する体制を整えたところであり、引き続き当事者であるこどもの権利擁護を図る必要がある。
- ・ヤングケアラー支援者を対象とした研修会や、当事者向けのオンラインサロンを実施しているが、令和6年度の実態調査結果からは、ヤングケアラー本人の理解や認知が十分でない実態が明らかになった。
- ・依然として子育て経験がなく養育に不安を持つ未委託里親は多く、中・長期間委託できる里親が不足しているため、登録前から委託後まで里親を継続的・包括的に支援する機関として、令和7年4月に里親支援センターを設置した。
- ・運転免許取得費用の助成や給付金の支給等による児童の自立促進、施設退所者等のための相談支援を実施しているが、退所者等の不安・困難の解消のための長期的な視点に立った支援体制が求められている。
- ・ひとり親家庭が抱える経済的困難や子どもの進学・就職等の悩みに対し、母子父子寡婦福祉資金の貸付等を行っている。また、令和7年度から養育費の取り決めに係る公正証書等作成支援等の支援事業を実施している。一方で、支援情報や支援窓口がひとり親家庭に十分に知られていない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①児童虐待対応の充実

こども家庭センターを中心とした相談体制の構築や、児童相談所の保健師・市町村支援児童福祉司の働きかけ等により、市町村での児童虐待への対応能力の強化を促進し、児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応につなげていく。

意見表明等支援事業について、先行実施の状況を踏まえて全県への展開につなげていくなど、こどもの権利擁護に係る環境の整備を進める。

ヤングケアラー本人や周囲の関係者に対する普及啓発を進め、関係機関と連携し、発見・つなぎ・支援体制の方向性について検討する。

②社会的養育の推進

里親支援センターと連携し、未委託里親等への研修・トレーニングや委託後の里親や児童への支援など、継続的・包括的に里親を支援する。

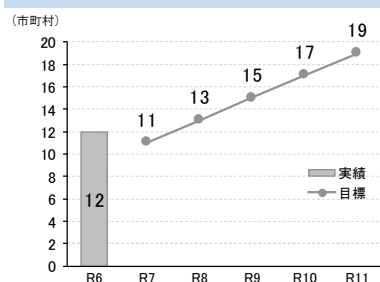
また、施設退所者等への継続的な相談支援や、自立に向けた生活援助等について、施設等の理解と協力を得ながら課題整理や支援体制の検討を行う。

③ひとり親家庭の自立支援

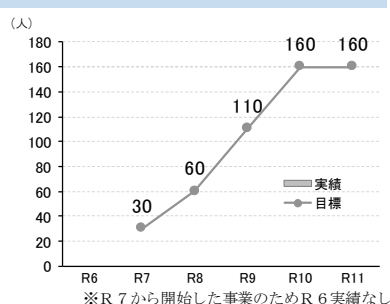
リーフレットやテレビ、メールマガジン、SNS等様々な媒体を用いて、支援事業の周知広報を図るとともに、民間団体等と連携し、支援施策が必要とする方に行き届く仕組みづくりを進める。

【施策の主な KPI の状況】

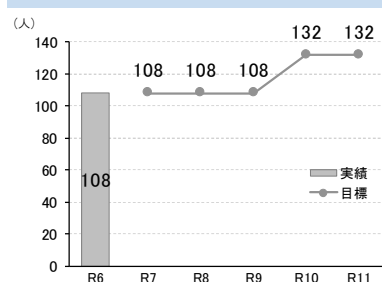
1) こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数【当該年度3月時点】



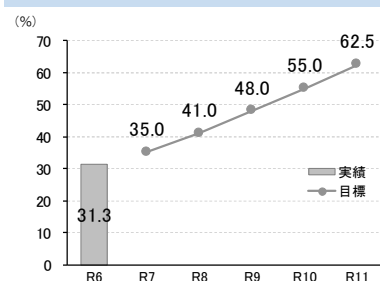
2) 社会的養護下のこどものうち意見表明等支援事業が利用できるこどもの人数【当該年度3月時点】



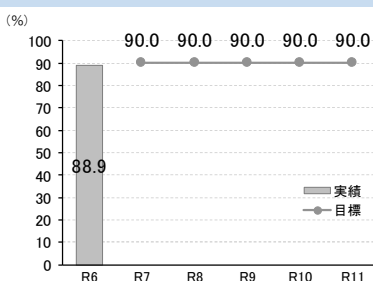
3) 社会的養護施設の小規模ケア施設数（定員数）【当該年度3月時点】*ハード整備に合わせた目標値（累計値）



4) 里親等委託率【当該年度3月時点】



5) 就業支援により就職に結びついたひとり親世帯の割合【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	V-2-(4) 子育て福祉の充実

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数【当該年度3月時点】	12.0	13.0	14.0	15.0	17.0	19.0	市町村	単年度値	R8.2 上方修正
2	社会的養護下のこどものうち意見表明等支援事業が利用できるこどもの人数【当該年度3月時点】	-	30.0	60.0	110.0	160.0	160.0	人	単年度値	
3	社会的養護施設の小規模ケア施設数(定員数)【当該年度3月時点】*ハード整備に合わせた目標値	108.0	108.0	108.0	108.0	132.0	132.0	人	累計値	
4	里親等委託率【当該年度3月時点】	31.3	35.0	41.0	48.0	55.0	62.5	%	単年度値	
5	就業支援により就職に結びついたひとり親世帯の割合【当該年度3月時点】	88.9	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値	

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①児童虐待対応の充実

児童虐待など家庭における複雑・困難な課題にできるだけ早期から適切に対応できるよう、児童相談所の専門的機能の充実や施設整備などの体制強化に取り組むとともに、市町村のこども家庭センターにおける母子保健と児童福祉の一体的な相談支援機能が更に充実するよう支援します。

②社会的養育の推進

子育てに困難を抱える家庭への相談・支援体制の充実など社会的養育を推進します。一方で、里親委託や施設入所といった社会的養護が必要な児童については、家庭的な環境において安定した人間関係の中で養育されるよう、里親委託の推進や里親支援の強化、児童福祉施設の小規模・多機能化などを進め、児童の自立支援や自立後の支援体制の構築に取り組みます。また、支援に当たっては児童の権利擁護が図られた環境を整備します。

③ひとり親家庭の自立支援

ひとり親家庭に対しては、子育てと生活支援、就業支援、養育費の確保支援、経済的支援を一体的に提供できるよう、関係機関との連携を強化し、個々のニーズに応じた自立を支援します。

事務事業の一覧

施策の名称		V-2-(4) 子育て福祉の充実				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	子どもと家庭相談体制整備事業	悩みや相談を抱える児童や家庭	身近なところで相談できるとともに、適切な支援が受けられる。	66,664	95,050	青少年家庭課
2	子どもと家庭特定支援事業	一時保護や特別な支援が必要な児童や家庭	児童の心身や養育上の問題を軽減する。	281,987	632,140	青少年家庭課
3	施設入所児童支援事業	・社会的養護を必要とする児童 ・児童養護施設等の退所者	施設における保護・養育、入所中及び退所後の自立支援の充実を図る。	1,474,971	1,344,041	青少年家庭課
4	里親委託児童支援事業	社会的養護を必要とする児童と里親等	個別的な生活支援・自立支援を行うことが出来る家庭的環境の元で養育を受ける。	113,969	181,499	青少年家庭課
5	母子家庭等自立支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦	自立の促進と生活の安定を図る。	14,369	17,938	青少年家庭課
6	母子家庭等経済支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦	自立の促進と生活の安定を図る。	9,737	15,468	青少年家庭課
7	障がい者自立支援医療等給付事業	障がい者(児)及びひとり親家庭等	医療費の自己負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。	2,409,569	2,507,020	障がい福祉課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	青少年家庭課

事務事業の名称	子どもと家庭相談体制整備事業				
目的	誰(何)を対象として	悩みや相談を抱える児童や家庭	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	身近なところで相談できるとともに、適切な支援が受けられる。		66,664	95,050
			うち一般財源 (千円)	53,798	74,918
令和7年度の取組内容		・児童相談所の体制強化や職員の専門性の向上を図るため、専門職の計画的な採用及び配置並びに専門研修を実施 ・市町村要保護児童対策地域協議会の機能強化や児童相談所との更なる連携強化を進め、各児相の保健師及び市町村支援児童福祉司による働きかけや助言等を行うことで、市町村における児童虐待の予防的な対応力強化を推進する。 ・意見表明等支援事業を中央児童相談所一時保護所から導入し、こどもの権利擁護に係る環境の整備を進める。 ・ヤングケアラー支援を行う民間団体と連携し、普及啓発と当事者が悩みや経験を語りあえる場づくりを行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・こども家庭センターの統括支援員研修を実施し、こども家庭センターの中心的役を担う職員のスキルアップを図った。 ・ヤングケアラー実態調査の結果から、社会的認知度の向上に向けた広報啓発や支援者向けの研修を実施した。			
1	上位の施策	V-2-(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	児童福祉関係市町村職員等専門研修の受講者数 【当該年度4月～3月】	目標値			85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	人	単年度 値
		実績値	83.0	83.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	こども家庭センター等においてサポートプランを作成し ている市町村数【当該年度3月時点】	目標値			13.0	14.0	15.0	17.0	19.0	市町村	単年度 値
		実績値	-	12.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度の児童相談の状況 児童虐待対応(認定)件数 児童相談所への虐待通告件数 市町村職員等専門研修会 ヤングケアラー公開シンポジウム 相談対応件数 児童相談所:2,501件、市町村970件 児童相談所(R6)293件(前年比17.2%減)、市町村(R6)193件(前年比4.0%減) 令和4年度 786件 令和5年度 816件 令和6年度 665件 令和6年度:前期47名、後期36名(計83名) 参加申込者127名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・法改正により義務化された研修(要対協調整担当者研修、児童福祉司任用前・任用後研修)、市町村職員等スキルアップ研修会を継続して開催し、児童相談所、女性相談センター、市町村等、児童福祉関係機関の専門性向上と連携強化が進んでいる。 ・令和5年度に引き続き、令和6年度にも市町村との意見交換会などを実施し、15市町に加えて西ノ島町と隠岐の島町においてもこども家庭センターを設置する方向となった。 ・ヤングケアラーへの支援の必要性が徐々に認知されるようになってきた。									
	①課題	ア)児童虐待対応(認定)件数が依然として高い水準で推移している。 イ)市町村の児童家庭相談担当の職員が異動すると、知識やノウハウが上手く引き継がれずリセットされてしまう。 ウ)こども家庭センターが未設置の町村がある。 エ)ヤングケアラーの実態把握が難しく、十分な支援につなげられていない。									
	②原因	ア)市町村における妊娠期から子育て期の一体的な支援体制の整備(母子保健と児童福祉の連携)と、虐待に至るまでの予防的な関わりを強化するための働きかけが十分にできていない。 イ)市町村の児童家庭相談担当部署の実務者も含め、上位の職位(所管課長など)に対しても、支援体制の整備、強化について説明、周知が十分でない。 ウ)小規模の町村にあっては、人員の確保が困難な状況がある。 エ)ヤングケアラーにかかる実際的な支援体制が整っていない。自身の気づきや周囲の気づき・理解が十分に促せていない。									
課題分析	③方向性	ア)児童相談所の保健師及び市町村支援児童福祉司(兼務)を中心に、市町村の母子保健部局等との連携強化を図り、妊産婦・子育て支援の中に虐待予防の視点の向上を図る。 イ)市町村の児童家庭相談担当部署の所管課に向けて児童虐待相談の現状と支援体制の整備・強化(児童福祉法改正、こども家庭センターなど)について説明、周知を図るとともに、新任者が適切な事業執行ができるように助言・支援する。 ウ)こども家庭センターの統括支援員向け研修の実施や、他団体での取組紹介や意見交換の場等を通じて、設置を促していく。 エ)ヤングケアラー本人や周囲の関係者に対し啓発を行っていく。市町村や各関係機関との連携を密にし、発見・つなぎ・支援体制の課題方向性について検討する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子どもと家庭相談体制整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		青少年家庭課	
事務事業の名称		子どもと家庭特定支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	一時保護や特別な支援が必要な児童や家庭	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	児童の心身や養育上の問題を軽減する		281,987		632,140
			うち一般財源 (千円)	150,914		271,333
令和7年度の 取組内容		・家庭での不適切な養育や保護者が養育できない児童等の安全確保や緊急避難的な対応、養育困難な児童への短期的な生活指導や行動観察を行うために児童相談所等において一時保護を実施 ・児童の権利擁護を促進するため一時保護児童に対して意見表明等支援事業を開始する(中央児相 一時保護施設より) ・一時保護施設第三者評価を受審し、一時保護児童の権利擁護に向けた取り組みを振り返る。また、これまで行ってきた一時保護児童の権利擁護充実のための退所時アンケートや、県内一時保護施設運営マニュアルの見直し及び研修への参加を継続し、引き続き職員の標準的な支援方法の構築を図る				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・各種研修の受講や研修受講者による所内研修を通じて一時保護所職員の専門性向上を図る ・出雲児童相談所移転新築の実施(R5～R9)				
1	上位の施策	V－2－(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	社会的養護下のこどものうち意見表明等支援事業が利用できるこどもの人数【当該年度3月時点】	目標値			30.0	60.0	110.0	160.0	160.0	人	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①児童相談所内一時保護の状況(延べ人員、1人あたりの在所日数) (R4)2,803人,21.4日/人 (R5)3,717人,22.7日/人 (R6)3,514人,27.5日/人 ②委託一時保護の状況(延べ人員) (R4)3,016人 (R5)3,571人 (R6)2,160人 合計(①+②) (R4)5,819人 (R5)7,288人 (R6)5,674人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内4児童相談所一時保護施設の第三者評価を受審したことにより、職員の意識が向上し、今後の保護児童の権利擁護のために取り組むべき項目が整理された。 ・令和7年6月から一時保護にかかる司法審査が開始され、一時保護に際してより児童の権利擁護を意識した手続きを行うようになった。 ・県内4児童相談所一時保護施設に看護師が配置されたことで、よりこまやかな児童のケアが出来るようになった。 ・一時保護児童の権利擁護の推進のため、保護した児童への入所時の説明、アンケートの実施が進んでいる。 ・「民間の児童養護施設職員等の処遇改善に係る研修」を各児童相談所にも案内し、一時保護施設職員の研修参加の機会を設けた。 ・出雲児童相談所一時保護施設の男女混合処遇の解消等に向け、移転新築の実施設計及び工損事前調査を行った。
	①課題	ア)保護した児童への権利擁護の取組についての理解と職員間での共有が不十分であり、一時保護施設によって取組内容に差異がある。 イ)一時保護司法審査は開始されたばかりであり、実際の手続き等について職員が慣れていない。 ウ)今年度から看護師が配置され、新たな専門職として一時保護施設内での連携を図る必要がある。 エ)一時保護施設職員は、専門性向上のための研修等に参加する機会が少ない。 オ)出雲児童相談所の一時保護施設に係る児童の処遇環境改善が、早急に必要となっている。
	②原因	ア)一時保護所(施設)運営マニュアルについて統一のものが無く、各所で独自に作成、運営されている。 イ)一時保護司法審査手続きについて職員の理解および経験が不十分。 ウ)看護師は今年度より一時保護施設に配置されたため、ノウハウが未蓄積。 エ)一時保護施設ではほぼ常に保護児童がおり、また入退所も頻繁であるため、一時保護施設職員は保護施設を離れることが難しい状況にある。 オ)現在の狭隘な敷地では、男女混合処遇の解消等に必要な施設整備が困難な状況にある。
課題分析	③方向性	ア)第三者評価結果や令和5年度末に改正された一時保護ガイドラインも踏まえ、退所時アンケートの結果なども反映させながら、一時保護施設運営において統一的な取扱いが必要な部分についてマニュアルの見直しを行い、保護児童の権利擁護、処遇改善に活かす。 イ)県内4児相にて情報の共有および手続きの確認を継続していく。 ウ)一時保護施設内での職員間の情報共有や児童の支援を通じて、看護師の持つ知見を児童の支援へ活かしていく。 エ)一時保護児童の権利擁護の充実を図るため、意見表明等支援事業を実施する。また、各種研修への参加や研修を受講した職員による所内研修やオンライン研修等を通じて、一時保護施設職員全体の専門性の向上を図る。 オ)令和9年4月の供用開始に向け、出雲児童相談所の施設整備を着実に進めていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子どもと家庭特定支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		施設入所児童支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・社会的養護を必要とする児童 ・児童養護施設等の退所者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			1,474,971	1,344,041
		・施設における保護・養育、入所中及び退所後の自立支援の充実を図る。	うち一般財源 (千円)	736,810	724,004
令和7年度の取組内容		・施設入所児童支援事業：各施設に対して入所児童の状況に応じた措置費(運営費及び児童の生活費等)を支弁 ・児童福祉施設児童処遇向上事業：児童入所施設職員の資質向上研修及び入所児童の相互交流を通じた意見交換を実施 ・児童養護施設等の小規模化等整備事業：児童養護施設等の耐震化及び生活単位の小規模化等を推進 ・児童養護施設等入所児童自立支援事業：自立促進のため運転免許取得費用を助成、就職者・進学者に対して給付金を支給 ・児童養護施設退所者等自立支援事業：児童養護施設の退所者等へ、生活費、家賃、資格取得に必要な資金を貸付 ・社会的養護自立支援事業：児童養護施設の退所者等へ相談支援を実施、社会的養護自立支援拠点事業の検討			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・社会的養護自立支援拠点事業所の開設や社会的養護経験者等の実情調査、社会的養護自立支援協議会の設置に向けた検討 引き続き支援が必要な義務教育終了以後の児童への児童自立生活援助事業の活用(措置費対応)			
1	上位の施策	V-2-(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	社会的養護施設の小規模ケア施設数(定員数)【当該年度3月時点】＊ハード整備に合わせた目標値	目標値			108.0	108.0	108.0	132.0	132.0	人	累計値
		実績値	87.0	108.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・社会的養護施設入所児童数(3.31現在)／R4:146人、R5:148人、R6:128人 ・施設職員研修(処遇向上、処遇改善)参加者数／R4:14人(1回)、R5:16人(1回)、R6:10人(1回) ・乳児院・児童養護施設における施設小規模ケア定員数／R6: 108/192人(敷地内96人、敷地外(地域小規模)12人) ・運転免許取得児童数／R4:6人、R5:5人、R6:5人 ・耐震化済(不要)棟数／R4:19/22棟(86.3%)、R5:19/22棟(86.3%)、R6:20/22棟(90.9%) ・生活・家賃等支援費貸付を受ける施設退所者数／R4:3人(新規1)、R5:1人(新規0)、R6:2人(新規1)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・里親宅において、児童の生活環境の改善を実施した。(6施設)。 ・児童養護施設において、小規模化及び耐震化のための改築整備(R5～R6)を完了した。(1施設) ・新たな寄付を受け、退所者・措置委託解除者への就職者・進学者自立支援給付金を増額した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア)耐震化未了施設が存在、施設において家庭の環境を実現させる生活単位の小規模化実施率が56%とまだ十分でない。 イ)経済的理由により大学等への進学をためらう児童等や就職・大学等の進学に伴う支度費等の支出により経済的に余裕がない児童等が存在。 ウ)社会常識、生活技能が未成熟の状態施設等を退所し、退所後の生活において不安・困難を抱える児童等が存在。また、身近に頼れる大人、相談できる大人がいないため、結果として大学等の中退する者や早期に退職する者が存在。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)小規模化・耐震化を行うための施設整備については、県及び施設の経費負担が大きい。 イ)就職や大学等への進学に関する措置費や資格取得等の財政的支援が不十分。 ウ)施設において退所前の自立支援やアフターケアを担う専任職員の配置がない。 ヲ)令和6年度から施設退所者等への自立支援を行っていた社会的養護自立支援事業が廃止され、社会的養護自立支援拠点事業及び児童自立生活援助事業に移行されたが、人員等の確保など、設置に向けた課題が多くある。 ウ)県内2か所の施設退所者等に対する相談窓口が、施設退所者等に存在が十分に認知されていない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)適切に国交付金制度を活用しながら、島根県社会的養育推進計画で定める整備計画に基づき、計画的に小規模化・耐震化整備を推進していく。また、今後、施設整備を予定している法人と協議を進め、計画的に整備ができるよう調整する。 イ)措置費(就職・進学のための資格取得費)の拡充を国に対して要望する。寄附金を活用し、就職・進学に対する支援を行う。 ウ)施設に自立支援担当職員の配置について働きかけるとともに、人材確保対策について施設と一緒に検討する。 ヲ)社会的養護自立支援拠点の開設に向けて、施設や関係団体の意向確認や課題整理を行うとともに、必要な支援体制を検討していく。また、スムーズに児童自立生活援助事業が導入できるよう、児相や関係機関への情報提供や導入・運営支援を行う。 ウ)施設退所者等の相談窓口について、相談窓口の施設とともに周知方法の工夫をしながら認知度の向上を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	施設入所児童支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		青少年家庭課	
事務事業の名称		母子家庭等自立支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	母子家庭、父子家庭、寡婦	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	自立の促進と生活の安定を図る。		14,369	17,938	
			うち一般財源 (千円)	6,020	8,408	
令和7年度の 取組内容		①母子父子福祉センター等運営事業:ひとり親家庭を対象とした職業紹介、就業支援講習会、自立支援プログラム策定等の就業支援、養育費等に係る無料法律相談等 ②母子・父子自立支援員研修事業:市町村のひとり親家庭支援担当者等の資質向上のための研修を実施 ③日常生活支援事業:ひとり親家庭の家事や育児等の支援 ④ひとり親家庭学習支援事業:ひとり親家庭の子どもに学習支援事業を実施する市町村への支援 ⑤高等職業訓練促進資金、住宅支援資金貸付事業:就業を目指すひとり親家庭の親を対象に、返済免除付きの貸付を実施 ⑥公正証書等作成支援:養育費の取り決めに係る公正証書等を作成した場合に費用を助成				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・市町村における養育費確保支援事業の実施の働きかけや、市町村職員研修の実施等、市町村の支援体制の充実を図った。 ・ひとり親家庭の支援制度をリーフレットやメールマガジン、SNS等の様々な媒体で周知する等、積極的な広報を行った。				
1	上位の施策	V-2-(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	就業支援により就職に結びついたひとり親世帯の割合 【当該年度3月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	93.3	88.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		●就業につながった割合(%) R2:87.5 R3:58.3 R4:60.0 R5:93.3 R6:88.9 ・無料職業紹介(求職)から就業につながった母子家庭等の母等の人数(人)R2:8/10 R3:6/10 R4:10/16 R5:10/10 R6:11/11 ・自立支援プログラムから就業につながった母子家庭等の母等の人数(人) R2:6/6 R3:1/2 R4:5/9 R5:4/5 R6:5/7 (※参考) ・就業支援/パソコン講習会:10名受講(27コース) ・自立支援プログラム策定対応市町村:4市(松江市、浜田市、安来市、雲南市):14/24									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・悩みを抱える母子家庭の母等を対象とした相談・交流会を県内各地で開催するとともに、疾病等により一時的に家事・育児が困難な家庭に家庭生活支援員を派遣する日常生活支援事業の実施等、ひとり親家庭の生活の安定・向上を図った。 ・ひとり親の就業を支援するため、パソコン講習会の実施、無料職業紹介、自立支援プログラム策定に加え、返済免除付きの高等職業訓練促進資金・住宅支援資金貸付事業を実施した。 ・市町村が実施するひとり親家庭の子どもへの学習支援に対しての補助を行い、子どもの自立の促進を図った。
	①課題	ア)ひとり親家庭等実態調査によると、ひとり親家庭の年間就労収入の中央値は母子で200～250万円、父子で350～400万円にとどまっている。また、養育費を受けている割合は母子で40.0%、父子で12.8%であり、ひとり親家庭の経済的基盤の強化が課題となっている。 イ)ひとり親家庭等実態調査によると、日常生活支援事業の認知度は母子で19.4%、父子で15.1%、住宅支援資金貸付事業の認知度は母子で22.3%、父子で17.3%など、支援メニューの認知度が低い状況にある。また、福祉施策情報の入手手段が「わからない」と回答した割合が母子で20.7%、父子で30.4%に上っている。
	②原因	ア)ひとり親家庭を対象とした就業支援と養育費確保支援のメニューについて、市町村ごとに実施状況にばらつきがあることに加え、ひとり親家庭のニーズに応えられていない可能性がある。 イ)各種支援事業の情報がひとり親家庭に十分に行き届いていない。また、ひとり親家庭の支援団体からは、ひとり親の中には行政や周囲を頼ることにためらいを持つ人がいると指摘されている。
課題分析	③方向性	ア)市町村の母子父子自立支援員を対象とした研修や、子どもの学習支援への補助を実施するとともに、母子・父子自立支援プログラム策定事業と養育費確保支援事業等の支援メニューが市町村において実施されるよう働きかけを行い、市町村における相談支援体制の充実を図る。 イ)市町村や関係団体と連携し、メールマガジンやリーフレット、ホームページ、SNS等様々な広報媒体による情報発信を行う。 イ)市町村での相談支援に加え、民間団体のノウハウを活かし、孤立しがちな母子家庭の母等がより身近な地域で気軽に参加できる相談・交流会を実施する等、支援施策が必要とする方に行き届く仕組みづくりを行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	母子家庭等自立支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	青少年家庭課
事務事業の名称		里親委託児童支援事業			
目的	誰(何)を対象として	社会的養護を必要とする児童と里親等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	個別的な生活支援・自立支援を行うことが出来る家庭的環境の元で養育を受ける		113,969	181,499
	令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	49,410
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・様々な事情で家庭で生活することができない児童の家庭的な環境での育ちを保障するため、児童を里親に委託 ・里親制度が地域社会に浸透し里親登録者数の増加を図るため、里親制度の普及啓発を目的とした講演会や説明会等を実施 ・里親委託の促進を図るため、里親制度の拡充等を図る検討会、委託中の保険加入、施設入所児童等の家庭生活体験を実施 ・里親の育成や資質の向上を図るため、里親新規認定、更新のための研修を実施 ・里親支援の充実を図るため、里親支援専門相談員(3施設)の機能強化を図るとともに、相談員と児童相談所との連絡会を実施 ・里親支援センターの周知と円滑な業務運営の支援を行う ・里親家庭に対する支援を充実させるため、児童相談所・里親支援専門相談員・里親支援センターの連携強化を図る ・市町村と連携し、子育て短期支援事業を活用した里親の委託推進を図る ・里親支援センターの周知を図り、里親の負担軽減と県民の制度理解を促す			
1	上位の施策	V－2－(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	里親等委託率【当該年度3月時点】	目標値			35.0	41.0	48.0	55.0	62.5	%	単年度値
		実績値	29.0	31.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	里親登録世帯数【当該年度3月時点】	目標値			165.0	168.0	171.0	178.0	185.0	世帯	単年度値
		実績値	161.0	177.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・委託児童数 45人(R5比 ±0) 内訳:里親: 37人(R5比 -1)、ファミリーホーム 8人(R5比 +1) ・児童養護施設入所児童数及び乳児院入所児童数 99人(R5比 -11) ・専門里親(被虐待児など特別なケアを必要とする子どもを養育する里親) 21世帯(R5比 +2)、25人(R5比 +2)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	- 令和7年3月に島根県社会的養育推進計画を見直し、新たな計画を策定した。 - 里親制度の周知を図るため、県社会福祉士会への委託により普及啓発講演会を開催した。 - 市町村との意見交換の機会を利用し、里親を子育て支援の地域資源として活用する子育て短期支援事業の導入促進を行った。 - 継続的・包括的な里親支援による委託の推進や、里親宅での安定的な養育を行うため、里親支援センターを設置した。
課題分析	① 課題	- 県内で広く家庭的養育を推進する必要があるが、里親登録者数には地域的な偏りがある。 - 児童養護施設等から里親委託への措置変更が進まない。 - 未委託里親への委託が増加しない。 - 中・長期の委託先が見つからないケースや、委託後に不調(里親・里子間の不和)を来すケースがある。 - 里親支援センターによる支援が、一部業務を除いて中央児童相談所管内に限られている。
	② 原因	- 里親制度について、県民だけでなく、市町村職員をはじめ、子育てに関係が深い職種への周知が不十分。 - 施設へ長期入所している児童は、新しい環境へ移ることへの抵抗感が強い。里親委託について、実親の拒否感が強い。 - 処遇面で配慮が必要な児童等については、養育経験などを考慮して委託することが多く、子育て経験のない未委託里親への委託につながりにくい。 - 里親の状況を十分に把握できていない等により委託前のマッチングが不十分。委託後の里親の困り感を捉えきれず不調を来す前にレスパイト等の支援が活用できていない。 - 里親支援センターの支援員がカバーできる範囲が限られており、支援員を増やす等の体制づくりが必要。
	③ 方向性	- 里親会と協力して、市町村職員等への制度周知、県民向け普及啓発活動の実施や、里親養育支援児童福祉司による各地域でのリクルート活動を実施。 - 長期入所中の児童に対する里親宅での家庭生活体験事業の実施や、児相による援助方針の見直し等により、里親委託への措置変更を促進。また援助方針を決定する際に、実親に対して里親制度についての丁寧な説明を行い、理解を促す。 - 市町村への子育て短期支援事業での里親活用の促しや、未委託里親への養育トレーニングの実施等により、里親の養育経験の機会確保を推進。 - また、児童相談所と里親支援専門相談員・里親支援センターが連携し、里親が抱える悩みや不安に寄り添った支援を行う。 - 里親支援センターの運営を支援し、業務の移行状況に応じて他地区への今後の展開について見通しをたてる。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	里親委託児童支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

青少年家庭課

事務事業の名称		母子家庭等経済支援事業			
目的	誰(何)を対象として	母子家庭、父子家庭、寡婦	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自立の促進と生活の安定を図る。		9,737	15,468
		うち一般財源 (千円)	9,737	15,468	
令和7年度の取組内容		・母子父子寡婦福祉資金の貸付事務 ・母子父子寡婦福祉資金の償還事務			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・制度の周知を図るため、学校等を通じリーフレットの配布、メルマガ、新聞等による幅広い広報を行った。 ・連帯借主(子)への貸付制度の丁寧な説明や口座振替の勧奨など、円滑な償還に向けた理解促進に取り組んだ。 ・滞納者には、市町村との初期償還指導、償還指導員によるきめ細かな指導及び外部委託による償還率向上を図った。			
1	上位の施策	V-2-(4) 子育て福祉の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	母子父子寡婦福祉資金貸付金の現年度分償還率 【当該年度4月～3月】	目標値			91.0	91.1	91.2	91.3	91.4	%	単年度値
		実績値	90.8	91.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	貸付件数 貸付額(千円) 償還率(%) 現年度分(%) 過年度分(%)										
	R4	428	212,074	53.4	91.3	8.6					
	R5	403	207,167	51.9	90.8	7.0					
	R6	388	197,426	50.8	91.4	6.3					
	※R2高等教育の修学支援新制度開始に伴い、貸付減となっている。 (※参考)口座振替割合(現年度分・年間総数ベース)の推移 R2:79.8%, R3:84.9% R4:84.3% R5:84.4% R6:85.0%										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・法令・規則等に基づいた適正・適切な貸付制度の運営や、業務システムを用いた迅速・効率的な貸付・償還の運用を行うことにより、ひとり親家庭等の経済的自立に向けた支援を実施した。 ・進学希望者への予約貸付により、進学の費用の不安を解消することで、ひとり親家庭の子の進路選択の幅が広がった。 ・市町村への事務移譲により、身近な窓口での相談、滞納時の速やかな指導、総合的なひとり親家庭支援の推進が図られた。 ・学校での貸付要項の配布やメルマガの配信等様々な媒体での広報等に取り組み、多くの方に貸付制度を周知した。
	① 課題	② 原因	ア)ひとり親家庭等実態調査によると、現在の困りごととして「子どもの進学や就職」を挙げる方が5割近くに上る一方、貸付制度の認知度は母子家庭で55.7%、父子家庭で32.7%にとどまっている。 イ)現年度分の償還率は9割を超えているが、償還への理解不足や生活状況の変化等により償還金が未納となるケースがある。 ウ)償還者にとって償還金の納付手段が限定されているため、償還率向上の妨げとなっている。 エ)償還件数の増加や給付型奨学金との併給調整手続等により償還事務が年々増大していることや、過誤納返還金債権の管理が電算化されていないこと等、債権管理上の課題が存在する。
課題分析	上記①(課題)が発生している原因		ア)ひとり親家庭に向けた貸付制度の周知が行き届いていない。 イ)子どもの修学に係る資金は親が主に手続を行うため、子が自身の償還に対する認識が不足し、滞納につながっているケースがある。 イ)貸付後の家計状況の変化により、償還計画どおりに償還できず、長期に渡り滞納となるケースがある。 ウ)県の公金収納がキャッシュレス化に対応していない。 エ)現在の県の業務システムはH27導入(R2更新)で、近年の課題・ニーズに対応できない機能のままとされている。
	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性		ア)中学・高校への貸付要項の送付や、テレビ、メルマガ、SNS等様々な手段を用いた広報等により、貸付制度の周知を図る。 イ)市町村と連携し、貸付申請時に親子同席により貸付・償還について正しい理解と認識を持つよう丁寧に説明を行い、卒業後親子が連帯して償還を行うよう意識づけを図る。また、貸付時や償還開始前に口座振替の案内を行い、確実な償還を促進する。 イ)滞納発生時には速やかに償還者に連絡を取りきめ細かな償還指導を行うとともに、必要に応じて債権回収を外部委託する。また、請求困難な債権は調査・整理を進め放棄に向かう等、適正な債権管理に努める。 ウ)令和8年度に予定されている公金収納のデジタル化に向け、業務システムの改修を実施し、償還の利便性を向上する。 エ)業務システムの改修により、事務処理の迅速化や返還金債権の電算管理化等を進め、債権管理事務の効率化を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	母子家庭等経済支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	障がい福祉課	
事務事業の名称		障がい者自立支援医療等給付事業				
目的	誰(何)を 対象として	障がい者(児)及びひとり親家庭等		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	医療費の自己負担を軽減することにより、福祉の増進を図る			2,409,569	2,507,020
				うち一般財源 (千円)	1,392,384	1,441,563
令和7年度の 取組内容		○障害者総合支援法に基づく法定事務として、障がい者が自立した日常・社会生活を営むことができるよう、医療費の支給(精神通院医療)及び医療に要した費用を支給する市町村への補助(更生医療)を行う。 ○重度心身障がい者及びひとり親家庭に対する経済的な支援のため、医療費助成を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		○確実な事務手続きを行う。 ○市町村が実施主体の制度については、円滑な運用のための情報提供等を行う。				
1	上位の施策	Ⅴ－2－(3) 障がい者の自立支援		3	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅴ－2－(4) 子育て福祉の充実		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称				年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類		
1	支給認定件数(更生医療・精神通院医療)【当該年度3月時点】			目標値			20,592.0	21,078.0	21,574.0	22,083.0	22,604.0	件	単年度 値		
				実績値	20,118.0	20,340.0									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-			-	%
2				目標値											
				実績値											
				達成率	-	-	-	-	-	-	-			-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		福祉医療費対象者数【4月1日時点】													
		年度 合 計	(寝たきり)	(身体)	(知的)	(精神)	(重複)	(ひとり親)							
		R3	23,695	30	12,353	2,144	1,365	238	7,565						
		R4	23,236	138	12,000	2,146	1,396	250	7,306						
		R5	22,007	31	11,648	2,114	1,430	245	6,539						
		R6	21,817	42	11,307	2,090	1,423	258	6,697						

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○自立支援医療給付事業や福祉医療制度助成事業により、重度障がい者等の医療費負担を軽減でき、福祉の増進や自立した日常・社会生活の支援につながっている。 ○市町村や関係機関等への情報提供、チラシの作成等により、制度の周知を図った。 ○市町村に対する状況調査(実地調査)を実施し、福祉医療制度の適切な運用についての指導と意見交換を行った。			
	課題分析	① 課題	ア)これまでの周知の取り組みは一定の成果を上げているが、支援を必要とする人に情報が行き届いていない可能性がある。			
		② 原因	ア)潜在的な制度対象者の把握が難しい。			
		③ 方向性	ア)引き続き、制度周知の徹底を図り、対象者への医療費負担の軽減を通じた支援に努める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者自立支援医療等給付事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(5) 生活援護の確保

【施策の目的】

貧困など様々な困難を抱えた人などが自立し安定した生活を送れる社会の実現を目指します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・日常生活に困難を抱えている世帯に対して、生活費や一時的な資金を貸し付けることにより、当該世帯の自立に向けた生活への支援が進んだ。
- ・コロナ禍の影響により収入が減少した世帯に貸し付けられた特例貸付について、償還が困難な世帯がある。
- ・物価高騰の長期化に伴い、家計のひっ迫、病気等の複合的な課題を持つ困窮者が増えており、支援ニーズに十分応じられていない。
- ・就労による早期自立に向け、労働部門と就労支援に関する課題を共有したが、直ちに一般就労を求めることが難しい人もおられるため、就労意欲の醸成や職場定着に向け、就労支援の質の向上やノウハウの蓄積が課題である。
- ・子ども食堂の開設・運営支援や県内ネットワークの形成に取り組み、子ども食堂の件数やネットワークに参加する子ども食堂が増加したが、活動の継続に課題を抱える食堂がある。
- ・「生活困難層」と「非生活困難層」の子どもの学びの状況に差があることについて、県内の実態を把握し、市町村に提供した。生活困窮世帯の子どもの対象とした学習支援の取組の拡大に向け、引き続き市町村に対する支援が必要である。
- ・島根県ひきこもり支援センター（心と体の相談センター）・サテライト（各保健所）や市町村窓口において、ひきこもり当事者やその家族からの相談対応及び各種支援を実施しており、身近な市町村窓口への相談件数が増加している。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①経済的に困窮した人の自立支援

特例貸付の償還が困難な借受人は、世帯に複雑・多様な生活課題を抱えている場合も多く、時間をかけて包括的な支援ができるように、市町村社会福祉協議会に償還猶予や少額返済の活用などを働きかける。

自立相談支援機関に対して、支援ニーズに応じた効果的な支援を検討する事例検討会等を実施し、経済的に困窮した人の自立支援につなげる。

生活保護受給者の就労に向けては、受給者の稼働能力が適切に活用されるよう、市町村福祉事務所に対して監査等において助言を行う。また、困難度に応じた支援が実施されるよう、市町村福祉事務所に対しハローワークや生活困窮者自立相談支援機関との連携を働きかける。

②子どもの貧困対策の充実

子ども食堂が継続的に運営していけるよう、開設・運営の支援や県内ネットワークの形成について、市町村や関係機関と連携しながら取り組む。

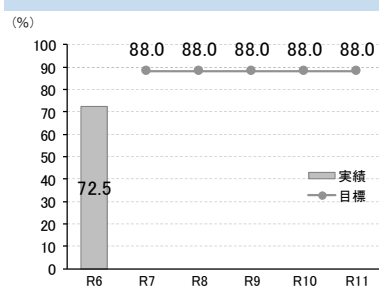
市町村において、子どもの学習・生活支援事業の取組が拡大するよう、先進地の取組事例を紹介するセミナーを企画する。

③ひきこもり支援

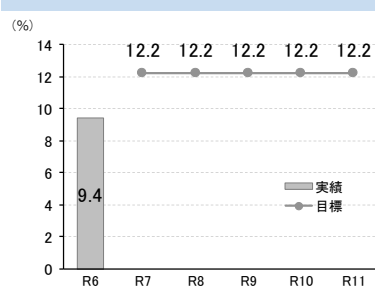
ひきこもり当事者や家族の方が身近な地域で継続して相談できるよう、市町村によるひきこもり地域支援センター又はひきこもり支援ステーションの立ち上げといった、市町村の取組を支援する。

【施策の主なKPIの状況】

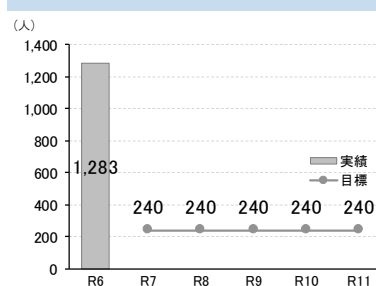
1) 生活福祉資金の現年度償還率【当該年度4月～3月】



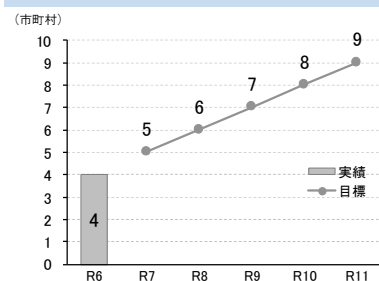
2) 就労による自立が見込まれる生活保護世帯（母子世帯及びその他世帯）のうち就労により自立した世帯の割合【当該年度4月～3月】



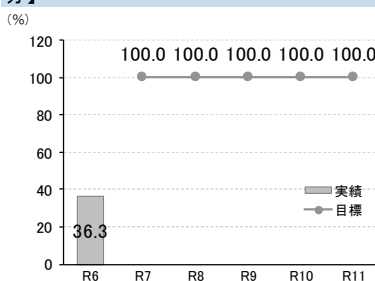
3) 「しまね子ども生活サポート（LINE）」の新規登録者数【当該年度3月時点】



4) 子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援制度）の実施市町村数【当該年度4月時点】（累計値）



5) ひきこもり支援総合会議・支援従事者研修案内機関の参加率【当該年度開催分】



施策の主なK P I

施策の名称		V-2-(5) 生活支援の確保								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	生活福祉資金の現年度償還率【当該年度4月～3月】		88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	%	単年度値	
		72.5								
2	就労による自立が見込まれる生活保護世帯(母子世帯及びその他世帯)のうち就労により自立した世帯の割合【当該年度4月～3月】		12.2	12.2	12.2	12.2	12.2	%	単年度値	
		9.4								
3	「しまね子ども生活サポート(LINE)」の新規登録者数【当該年度3月時点】		240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	人	単年度値	
		1,283.0								
4	子どもの学習・生活支援事業(生活困窮者自立支援制度)の実施市町村数【当該年度4月時点】		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	市町村	累計値	
		4.0								
5	ひきこもり支援総合会議・支援従事者研修案内機関の参加率【当該年度開催分】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		36.3								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①経済的に困窮した人の自立支援

経済的に困窮している方に対する就労支援や日常生活・社会生活における自立のための支援が包括的かつ継続的に行われるよう、自立相談支援機関を対象とした研修機会の提供により市町村の相談・支援体制の充実を図ります。

②子どもの貧困対策の充実

市町村と連携しながら貧困の状態にある子どもの実態を把握し、福祉、教育、雇用などの関連分野が連携して総合的な施策展開を図ります。

③ひきこもり支援

本人や家族からの相談に応じるために、市町村や関係機関との連携を強化しながら、人材育成や専門的な相談への対応の充実を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		V-2-(5) 生活援護の確保				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	生活保護費の給付事業	要保護者と被保護者	生活の安定と経済的な自立	2,945	9,689	地域福祉課
2	自立支援事業	低所得世帯等	世帯の安定、生活意欲の醸成及び経済的自立が図られるようにする。	24,111	34,474	地域福祉課
3	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業	経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者	生活困窮者の自立の促進を図る。	36,318	41,180	地域福祉課
4	再犯防止推進事業	犯罪をした者又は非行少年若しくは非行少年であった者等(以下「犯罪をした者等」という)のうち支援が必要な者	犯罪をした者等が、円滑に地域の一員として暮らすことが出来るようにすることにより、再犯の防止を推進し、県民が安全・安心に暮らすことの出来る社会の実現を図る。	29,667	32,484	地域福祉課
5	旧軍人及び未帰還者等援護事業	恩給等申請者、戦没者遺族、戦傷病者、中国残留邦人等帰国者及び引揚者	福祉の増進、中国残留邦人等については併せて自立の促進	22,573	29,463	高齢者福祉課
6	心と体の相談センター運営費	障がい者及び市町村等関係機関	障がい者の自立と社会経済活動への参加促進や市町村等関係機関が行う支援の充実を図る。	43,822	64,190	障がい福祉課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	地域福祉課
事務事業の名称		生活保護費の給付事業			
目的	誰(何)を 対象として	要保護者と被保護者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	生活の安定と経済的な自立		2,945	9,689
				うち一般財源 (千円)	1,792
令和7年度の 取組内容		・生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行うとともに、関係機関と連携し、その自立を支援する。 ・市町村福祉事務所における生活保護の適正実施と実施水準の向上が図られるよう、生活保護法施行事務監査や職員研修を実施する。 ・就労による早期自立に向け、「島根県生活保護受給者等就労自立促進事業協議会」の開催により、労働部門と福祉部門間で情報交換を行うとともに、就労支援に関する課題を共有する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	V－2－(5) 生活援護の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	就労による自立が見込まれる生活保護世帯(母子世帯及びその他世帯)のうち就労により自立した世帯の割合【当該年度4月～3月】	目標値			12.2	12.2	12.2	12.2	12.2	%	単年度 値
		実績値	10.9	9.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○保護受給世帯数(月平均) R元年度:4,494世帯、R2年度:4,441世帯、R3年度:4,418世帯、R4年度:4,386世帯、R5年度:4,402世帯、R6年度:4,367世帯 ○うち、64歳以下で就労可能と考えられる「母子世帯」、「その他世帯」の世帯数及び割合 R元年度:941世帯・20.9%、R2年度:953世帯・21.5%、R3年度:947世帯・21.4%、R4年度:917世帯・20.9%、 R5年度:940世帯・21.4%、R6年度:987世帯・22.6% ○申請件数、開始件数の推移(累計) R元年度:〔申請〕668件〔開始〕570件、R2年度:〔申請〕690件〔開始〕585件、R3年度:〔申請〕660件〔開始〕554件、 R4年度:〔申請〕709件〔開始〕593件、R5年度:〔申請〕722件〔開始〕607件、R6年度:〔申請〕747件〔開始〕646件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行うとともに、関係機関と連携し、その自立を支援した。 ・生活保護法施行事務監査や職員研修を通して、市町村福祉事務所における生活保護の適正実施と実施水準の向上を図った。 ・「島根県生活保護受給者等就労自立促進事業協議会」を開催し、労働部門と福祉部門において、就労による早期自立に向けた支援の課題等について共有した。			
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア. ひきこもり等、これまでの生活歴等から就労に対する意欲が低いなどの課題を持つ者が多く、ハローワークとの連携による就労自立促進事業の対象に至らない者がいる。 イ. 被保護者の能力や適性、また被保護者本人の希望に見合う求人が少ない。 ウ. 保護世帯数の少ない市町村では、就労支援に関するノウハウの蓄積が少ない。 エ. 保護開始件数が増加傾向にある。			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	アイ. 被保護者は、背景に様々な生活課題を抱えており、就労意欲の醸成や就労継続のための支援を必要とする者が多い。 ウ. 就労支援員の配置が難しい市町村においては、現業員が就労支援業務を担っており、人事異動などにより継続した就労支援が難しい。 エ. 近年の物価高騰等による社会情勢により、生活困窮に陥る者が増加している。			
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	アイ. 稼働能力のある者に対して、福祉事務所の就労支援員等が行う就労準備支援事業や就労支援事業、ハローワークとの連携による就労自立促進事業の活用により、生活保護受給者の就労に向け困難度に応じた支援が実施されるよう、市町村福祉事務所に働きかける。 アイ. 市町村福祉事務所とハローワークが連携した就労支援が促進されるよう、島根労働局と県で構成する「島根県生活保護受給者等就労自立促進事業協議会」により労働部門と福祉部門間で情報交換を行うとともに課題を共有する。 ウ. 市町村福祉事務所に対して、県の主催研修や事務監査等を通じて、就労支援に関する知識の習得に向けた支援を行う。 エ. 生活保護制度と生活困窮者自立支援制度との連携を図り、支援に繋がっていない生活困窮者に対し適切な支援が行き届くよう市町村福祉事務所等関係機関へ働きかける。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生活保護費の給付事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

地域福祉課

事務事業の名称		自立支援事業			
目的	誰(何)を対象として	低所得世帯等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	世帯の安定、生活意欲の醸成及び経済的自立が図られるようにする。		24,111	34,474
			うち一般財源 (千円)	11,860	12,056
令和7年度の取組内容		低所得者等に対する資金の貸付と必要な償還支援を行うため、島根県社会福祉協議会に対し、資金貸付制度の運営に係る経費を補助する。 償還が始まった生活福祉資金の特例貸付について、島根県社会福祉協議会と連携し、市町村社会福祉協議会への必要な支援と償還免除、償還猶予等の適切な活用に向けた働きかけを行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	V-2-(5) 生活援護の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	生活福祉資金の現年度償還率【当該年度4月～3月】	目標値			88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	%	単年度 値
		実績値	72.4	72.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・コロナ禍における生活支援策として設けられた生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)の特例貸付について、R4年9月で終了し、償還が始まっている。【総貸付件数】8,369件 【総貸付金額】2,393,484千円 ・生活福祉資金(本則貸付)の資金種類の中では、教育支援資金(教育支援費・就学支度費)が貸付件数・貸付額ともに多い。【R5】86件 84,246千円 【R6】84件 86,508千円 ・本則貸付の各年度末現在の償還率 【R5】25.4% 【R6】23.6% ・特例貸付の各年度末現在の償還率 【R6】24.9% ・特例貸付の償還免除 【R4】2,328件 633,162千円 【R5】753件 235,870千円 【R6】504件 185,091千円 ・特例貸付の償還猶予 【R5】249件 68,898千円 【R6】167件 54,422千円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本則貸付により、自立に向けた生活への支援を行った。			
	課題分析	① 課題	ア. 特例貸付の償還が始まっており、今後の生活再建に支障が生じる可能性がある。 また、償還免除の制度が設けられているが、償還免除に至らないものの償還が困難な方がみられる。 イ. 本則貸付について、従来より償還が滞る事例が発生している。			
		② 原因	ア. 特例貸付について、迅速に生活資金を貸し付けることが最優先とされたため、生活状況の詳細な把握や、償還の可能性に関する十分な貸付判断等が行われていない。 イ. 本則貸付について、従来から償還指導を行ってはいないものの、複雑な生活課題を有する世帯について、課題解決に至らないことなどにより、償還が滞ったり、困難となっている。			
		③ 方向性	ア. イ. 借受人へ必要に応じて生活保護制度や生活困窮者自立支援制度などの情報提供が行われ、各相談支援機関からの積極的な支援が行われるよう、島根県社会福祉協議会や市町村等へ働きかける。 ア. 特例貸付の償還が困難な借受人に対して、償還猶予や少額返済の活用が図られるよう、島根県社会福祉協議会を通じて市町村社会福祉協議会へ働きかけるとともに、借受人一人ひとりに寄り添った丁寧な対応と息の長い償還支援が行われるよう、市町村社会福祉協議会の意見を伺いながら、必要な支援を検討する。 イ. 償還業務の取組強化に向けて、生活福祉資金貸付審査委員会などを通じて、島根県社会福祉協議会に対して助言等を行っていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	自立支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業			
目的	誰(何)を対象として	経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	36,318			41,180	
	どういう状態を目指すのか		生活困窮者の自立の促進を図る。	うち一般財源 (千円)	27,343
令和7年度の取組内容		・生活困窮者自立支援事業では、自立相談支援機関がより専門的な課題に対応できるよう体制強化事業を行う。 ・「しまねっ子すくすくプラン(県こども計画)」の進捗管理を行う。 ・子どもの居場所支援拠点を設置(委託先:島根県社会福祉協議会)し、運営支援、県内ネットワーク形成等を行う。 ・SNS(LINE)を活用し、支援制度の周知や相談支援へのつながりを促進する。 ・子どもの学習支援・生活支援事業が、市町村で取組みが進みよう先進的な実践事例を紹介する研修等を開催する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・生活困窮者自立支援機関における体制強化のため、職員のスキルアップにつながる研修事業を行った。			
1	上位の施策	V-2-(5) 生活援護の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	「しまね子ども生活サポート(LINE)」の新規登録者数 【当該年度3月時点】	目標値			240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	人	単年度 値
		実績値	-	1,283.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	子どもの学習・生活支援事業(生活困窮者自立支援 制度)の実施市町村数【当該年度4月時点】	目標値			5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	市町村	累計値
		実績値	4.0	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・生活困窮者自立支援制度の令和5年度実績は、①新規相談受付件数1,384件、②自立支援プラン作成件数397件、③就労支援対象者数128人、④就労者数86人であることから、新規相談受付件数に対するプラン作成件数の比率②/①が28.7%(4年度26.5%)、就労支援対象者数に対する就労者数の比率④/③が67.2%(4年度51.1%)とどちらも前年度より伸びている。 ・「令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査」結果において、「子どもの学びの状況」を調査したところ小学生のうち困窮層、その周辺層では、非貧困層に比べ「勉強の理解度」で「ほとんどわからない」と回答した割合が約6.0倍、「わからないことが多い」と回答した割合が約1.7倍となっており、令和元年度調査と比べても格差が解消されていない。 ・「公的制度、支援サービスの認知状況」を調査したところ「生活困窮者自立支援制度」の制度を知らないと回答した者の割合が5割を超えている状況がある。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・島根県社会福祉協議会に子どもの居場所支援拠点を設置し、子ども食堂の開設・運営に関する相談支援や環境調整を行ったことにより、県内のネットワークづくりが進んでいる。 ・LINE「しまね子ども生活サポート」を運営し、子育て世帯の保護者等に支援制度や相談窓口等の周知を行った。 ・生活困窮者支援の中心となる自立相談支援機関の情報交換会や、より専門的な知識習得のための勉強会、事例検討会の実施により、職員の技術向上を図った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア. SNSによる子育て世帯向けの支援制度等の情報発信を継続的に行うため、支援情報等の収集に努める必要がある。 イ. 就労支援に活用できる地域資源(受け皿等)が少ない市町村がある。 ウ. 子どもの学習支援事業については当課所管分だけでなく、他課所管の学習支援事業を含め、未実施の市町村がある。 エ. 自立相談支援機関の支援が長期化し、就労等の段階になかなか進まないケースがある。 オ. 子ども食堂の継続的な運営に不安を感じている団体がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア. SNSの情報発信について、各課から支援情報等の発信希望が少ない。 イ. 就労支援に活用できる地域資源の開拓が不足している。 ウ. 未実施市町村は、子どもの生活に関する実態調査の結果を踏まえた学習支援事業の必要性や活用事例について理解が進んでいない。 エ. 課題が複雑化・複合化する中でより専門的な知識での対応が求められている。 オ. 子ども食堂の経営や運営に不慣れな団体が多くある。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア.各課へ定期的に発信する情報の提供依頼を行い、かつ積極的な情報収集にも務め、LINE「しまね子ども生活サポート」を通じて、支援を必要としている子育て世帯へ各種支援制度の発信を行い、制度の利用を促していく。 イ. 地域資源の少ない市町村においては、その開拓とともに、関係機関とも連携を図りながら、効果的な就労支援を進めていく必要がある。 ウ. 子どもの生活に関する実態調査の結果を踏まえて、未実施市町村において学習支援事業が実施されるよう意見交換や研修会を実施する。 エ. 多様な困難ケースに対応するため、専門的な助言指導や情報共有の体制を整える。 オ. 子ども食堂の安定的な運営に対する助言や各種助成制度の案内などを行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	子どもの居場所支援拠点を中心として 形成する県内ネットワークに参加する子 ども食堂の箇所数【当該年度3月時点】	目標値			114.0	134.0	154.0	174.0	194.0	箇所	累計値
		実績値	-	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	子どもの貧困対策に関する人材育成研 修受講者数(子ども食堂応援セミナー、 子どもの居場所づくりコーディネーション 研修)【当該年度4月～3月】	目標値			150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	人	単年度 値
		実績値	-	114.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	子どもの貧困対策推進計画の策定市 町村数【当該年度3月時点】	目標値			15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	地域福祉課

事務事業の名称		再犯防止等推進事業			
目的	誰(何)を対象として	犯罪をした者又は非行少年若しくは非行少年であった者等(以下「犯罪をした者等」という)のうち支援が必要な者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			29,667	32,484
	うち一般財源 (千円)		7,671	9,017	
令和7年度の取組内容		・被疑者・被告人や矯正施設入所者のうち、高齢又は障がいを抱え、釈放後又は退所後も親族等の引受先がない者が、釈放後又は退所後速やかに適切な福祉サービスを受けられるよう、「地域生活定着支援事業」を実施し、拘留中または入所中から必要な調整を行う。 ・犯罪を犯した者等が直ちに自立した生活を営むことが困難な場合などに、刑事司法機関や福祉関係機関と連携して支援対象者の社会復帰を支援する「更生支援コーディネーター」の派遣、養成及びフォローアップ研修を行う。 ・「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づき、「第二次島根県再犯防止推進計画」を改定する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		「更生支援コーディネーター」のフォローアップ研修において、居住支援法人等の関係機関を招き、連携の強化を図る場を設けた。			
1	上位の施策	V-2-(5) 生活援護の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	刑法犯検挙者中の再犯者数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			321.0	309.0	297.0	285.0	273.0	人	単年度 値
		実績値	301.0	367.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	刑法犯検挙者中の再犯者率【前年度1月～当該年度12月】	目標値			44.6	43.8	43.0	42.2	41.2	%	単年度 値
		実績値	46.5	46.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・刑法犯認知件数 R2年度:1,936件、R3年度:1,849件、R4年度:1,834件、R5年度:1,956件 ・刑法犯検挙件数 R2年度:1,439件、R3年度:1,365件、R4年度:1,303件、R5年度:1,422件 ・刑法犯検挙人員 R2年度:728人、R3:730人、R4年度:648人、R5年度:747人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・直近実績が判明している令和5年度において、刑法犯検挙者中の再犯者数と再犯率いずれも目標達成率が100%を上回った。
課題分析	① 課題	・県内における国、地方公共団体、民間の各関係団体の十分な連携体制が構築されていない。
	② 原因	・地方公共団体、民間の各関係団体等の更生支援に対する理解・協力が浸透していない。
	③ 方向性	・各種研修会や会議等により、再犯防止に対する理解・協力を得られるよう普及啓発に取り組んでいく。 ・再犯防止推進委員会により、関係機関・団体と連携を図りながら、再犯防止に係る施策や必要な支援の検証及び情報共有を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	再犯防止等推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		高 齢 者 福 祉 課	
事務事業の名称			旧軍人及び未帰還者等援護事業			
目的	誰(何)を 対象として	恩給等申請者、戦没者遺族、戦傷病者、中国残留邦人等帰国者及び引揚者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	福祉の増進、中国残留邦人等については併せて自立の促進		22,573	29,463	
				うち一般財源 (千円)	11,854	16,535
令和7年度の 取組内容			国家補償的観点から事業を実施しており、島根県遺族連合会助成事業を除き、ほとんどが国からの法定受託事務 ・恩給等調査推進事業：旧軍人軍属について軍歴等の調査確認等 ・戦没者遺族援護事業：戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法等に係る請求の裁定及び戦没者の慰霊等 ・戦傷病者援護事業：戦傷病者特別援護法に係る戦傷病者に対し療養の給付等 ・中国帰国者帰国後自立促進事業：帰国後の定着のため、医療・介護支援給付や相談支援等 ・島根県遺族連合会助成事業：遺族会が実施する戦没者慰霊事業の経費について助成等			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			・島根県遺族連合会も含めた県内遺族会の孫、ひ孫の会が行う戦争体験を語り継ぐための諸事業を進めるため、補助金メニューを継続した。			
1	上位の施策	V－2－(5) 生活援護の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	第十二回特別弔慰金の裁定等処理率(他県進達処理を含む)【当該年度4月～3月】	目標値			45.0	85.0	90.0	95.0	100.0	%	累計値
		実績値	82.0	82.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・第10回特別弔慰金裁定等処理状況(R2年度迄累計)受付件数14,903件、裁定等処理件数14,903件 ・第11回特別弔慰金裁定等処理状況(R7.5末)受付件数12,251件、裁定等処理件数12,223件 ・KPI令和6年度実績値については、第10回受付件数14,903件に対する、第11回裁定等処理件数(R7.3末)12,223件の割合を用いた ・中国帰国者等生活支援給付等延べ支給者数 R5年度:123名(うち介護支援給付24名) R6年度:145名(うち介護支援給付50名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・第11回特別弔慰金については、最終的に受付件数が12,251件、取下げを除く12,223件が裁定等処理件数となった。未処理件数は0件。 ・県内の一部の地域では戦没者の慰霊や戦争体験を語り継ぐための諸事業に対して理解が高まっており、次世代遺族の担い手(孫・ひ孫)の確保の機運が高まりつつある。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・特別弔慰金については、前回請求者の死亡等の要因もあり、前回請求者以外の請求ができる遺族からの請求がない場合がある。 ・全県的には戦没者の慰霊や戦争体験を語り継ぐための諸事業に対して理解が高まっておらず、次世代遺族の担い手となる孫・ひ孫の確保の機運が高まっていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・遺族の高齢化に伴い特別弔慰金の請求が円滑に行われていない。 ・島根県遺族連合会、県内遺族会の会員(戦没者の子、兄弟世代等)の高齢化が進んでおり、遺族会自体の存続も厳しくなっている。 また孫・ひ孫世代は戦争を体験した世代ではなく、遺族としての意識が希薄である。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・特別弔慰金に関する請求者、市町村担当者の質問等に対して丁寧に説明するとともに、地元紙、広報誌等を活用し、引き続き遺族に対して情報の提供をする。 ・戦争体験を語り継ぐための諸事業に対して補助金を交付し、島根県遺族連合会、県内遺族会の孫・ひ孫世代の人材確保を促す。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	旧軍人及び未帰還者等援護事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

		担 当 課	
		障がい福祉課	
事務事業の名称		心と体の相談センター運営費	
目的	誰(何)を対象として	障がい者及び市町村等関係機関	事業費 (千円)
	どのような状態を目指すのか	障がい者の自立と社会経済活動への参加促進や市町村等関係機関が行う支援の充実を図る。	
		令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
		43,822	64,190
		うち一般財源 (千円)	
		36,031	45,696
令和7年度の取組内容		○障がい者福祉各法に基づき設置されている「心と体の相談センター」において、障がい者及び精神保健福祉に関する相談・支援、市町村等への技術的援助等を統合的に対応する。 ○ひきこもり支援及び自死対策について、センター機関として対応する。 ○身体障害者手帳、療育手帳及び精神保健福祉手帳を法令等に基づき、適切に交付する。	
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		専門相談の円滑な遂行。	
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3 上位の施策
2	上位の施策	V-2-(5) 生活支援の確保	4 上位の施策

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	心と体の相談センター相談件数【当該年度4月～3月】	目標値			5,190.0	5,190.0	5,190.0	5,190.0	5,190.0	件	単年度 値
		実績値	5,031.0	4,762.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	ひきこもり支援総合会議・支援従事者研修案内機関 の参加率【当該年度開催分】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	35.0	36.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	○相談件数の内訳 R2 R3 R4 R5 R6 ①身体障害者更生相談所業務 1,222件 → 1,247件 → 1,109件 → 1,200件 → 1,133件 ②知的障害者更生相談所業務 356件 → 607件 → 695件 → 768件 → 758件 ③精神保健福祉センター業務 3,527件 → 3,562件 → 3,377件 → 3,093件 → 2,871件 （③のうち、ひきこもり 503件 → 345件 → 237件 → 179件 → 195件） 注）グループ活動及び集団プログラムの利用件数を除く。 （③のうち、ギャンブル依存 163件 → 159件 → 78件 → 102件 → 83件） 注）グループ活動及び集団プログラムの利用件数を除く。 合 計 5,105件 → 5,416件 → 5,181件 → 5,061件 → 4,762件										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○ひきこもり支援については、相談、関係者研修、家族会の支援に取り組んだ結果、家族のみの相談から本人の来所に至るなどの改善事例が増えた。適応行動チェックリストにより、個々の取組の実施方法・内容を細かく見直し、取組内容の改善を図った。 ○ギャンブル依存に対する集団プログラム(SAT-G)を実施するとともに、支援ツールとして全国標準とすることができた。 新たに開発した簡略版(SAT-Gライト)も、相談支援機関での活用に及んでいる。 ○身体障害者手帳、療育手帳及び精神保健福祉手帳を法令等に基づき、適切に交付した。 ○精神障害者保健福祉手帳システムの新規構築や、療育手帳システムの改修により、事務の効率化を図った。
	① 課題	ア)来所相談や継続相談は、専門的な対応ができるひきこもり支援センターに集中しており、地域間で格差がある。 イ)電話相談の件数も増え、継続的な対応を求められることもあり、関係機関と連携した取り組みが求められる。 ウ)保健所の中堅層の保健師が少ないため、ひきこもり支援・依存症支援のノウハウが不足している。 エ)ひきこもり家族の高齢化(8050問題)に対応する支援が十分でない。
	② 原因	ア)ひきこもりについて継続相談できる体制が不足している。 イ)子ども・若者総合相談センターや地域若者サポートステーションの対象外である高年齢層の対応先がない。 ウ)保健所の中堅層の保健師が不足している。 エ)ひきこもり家族の高齢化
課題分析	③ 方向性	ア)市町村担当者、サテライトとなる保健所担当者の研修を実施し、支援体制を構築する。 イ)身近なひきこもり支援の相談窓口の周知に努める。 市町村によるひきこもり支援体制構築の立ち上げ支援を行う。 ウ)ひきこもり支援従事者に向けて8050問題に対応するための研修を実施し、当事者や家族に対する支援を強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	心と体の相談センター運営費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 発達の段階に応じた教育の振興

【施策の目的】

幼小中高で連携を図りながら、確かな学力を身に付け、豊かな心を育み、自らの未来に向けて挑戦し、社会に貢献する子どもたちを育てます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・小中学校では、教員同士で課題を共有し、協力して指導方法を検討するなど、学校全体で組織的に子どもたちの学びを支える意識は高まっているが、児童生徒のつまずきに対する具体的な支援の実践が十分ではない。
- ・高等学校では、情報を学習内容と関連づけて理解を深める生徒の割合が高まったり、探究的な学びや生徒が自ら問いを立てるなどの主体的な取組、教科等横断的な学習が各学校で広がったりしているが、「学びを活かす力の育成」につながっていないことも多い。
- ・幼小連携・接続の重要性について、市町村や幼児教育施設の意識が高まりつつあるが、幼児教育施設や小学校に対して、幼児教育から小学校教育にかけての架け橋期の教育の指導・助言をできる体制が整っていなかったり、架け橋期のカリキュラム編成に至っていなかったりする市町村がある。
- ・通常の学級に在籍する「学習障がい（LD）」（疑いを含む）のある児童生徒の実態把握や個に応じた指導・支援が十分でない。
- ・特別支援学校高等部生徒において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まった生徒は多いが、地域との活動が限定的・固定的であり、発展性に乏しいことから、生徒の力の育成に十分につながっていない事例もある。
- ・特別支援学校における現場実習の受け入れ先を職業能力開発員が開拓した数は、令和6年度には106か所になり、着実に開拓できている。一方で、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた意欲の高まりは十分とはいえない。
- ・人権教育の推進について実践的な研究を行う幼稚園、小中学校を指定して、日常的な助言や相談対応、訪問指導を行ったことにより、充実した研究実践につなげることができたが、当該モデル園・モデル校の研究成果を他の幼稚園や小中学校に周知する機会が少なく、取組が十分に拡大できていない。
- ・幼稚園等、小中学校に対しては健康とメディアに関する専門家・専門医の派遣も多く、メディア接触に対する取組が定着しつつあるが、子どもたちのメディア接触時間はコロナ禍前よりも高い水準で推移しており、その影響による睡眠時間等の生活習慣の乱れが懸念される。
- ・栄養教諭、学校栄養職員対象の研修等で食育教材である「食の学習ノート」の活用について啓発し、小学校においてはノートの活用率が前年度よりも増えたが、朝食を毎日とる小学生の割合は増えていない。
- ・体育の授業が「楽しい」と感じている生徒の割合は増加したが、児童生徒の体育授業への愛好的な意識に二極化傾向がみられる。
- ・絵本の読み聞かせの効果など、子ども読書活動の普及・啓発について市町村と連携して行っているが、家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在するなど、十分な普及・定着に至っていない。

＜第２期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題＞
※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和９年度から記載

【今後の方向性】

①学力の育成

児童生徒の学力育成を図るため、全国学力・学習状況調査の結果等の分析を踏まえた授業改善を学校全体で進める。また、学習の基盤に関する調査（「たっじんテスト」）を活用して、小学校低学年段階からのつまずきの要因を把握し、児童生徒の学習を支援していく。

高等学校では、育成すべき資質・能力を明確にした授業づくりやＩＣＴを活用した授業改善を進め、探究的な学びや教科等横断的な学習の充実につなげていく。また、学びを社会に活かそうとする力・人間性を養うよう、生徒個人が希望して参加する研修や大会等への積極的参加や、海外留学への関心を促す。

②幼小連携・接続の推進

幼小連携・接続アドバイザー、幼児教育コーディネーターを中心に、幼児教育施設と小学校の間で円滑な連携・接続ができるよう、研修や指導・助言などの取組を進めていく。

③特別支援教育の推進

通常の学級における学びにくさのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びを実現させるため、市町村や各学校のＬＤ児への指導・支援に対する研修や指導助言により、ＬＤ支援体制整備や支援力を向上させるとともに、市町村に対して指導・助言を行う。

特別支援学校高等部における探究的な学びについては、各校での取組が充実するよう、担当者間での情報共有や指導スキルを向上させるとともに、生徒たちが学習の成果を発表し、学び合える場を設定する。

また、生徒の職業能力と就労意欲の向上を図るため、「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル（仮称）」の開催や「スキルアップ研修」等を実施する。

④人権意識の向上

人権教育推進の取組が拡大するよう、人権教育実践モデル園やモデル校の研究成果をオンデマンド動画で配信するとともに、管理職研修において紹介する。

⑤心身の健康づくり

メディア接触と健康について、家庭でのルールづくりやメディアとの上手な付き合い方について、特に保護者に対する啓発を進めていく。

また、子どもたちの朝食欠食を減らし、心身の健康を考えた食生活を実践できるように、引き続き、食の学習ノートの活用推進など、食に関する指導の充実を図る。

⑥子どもの体力向上

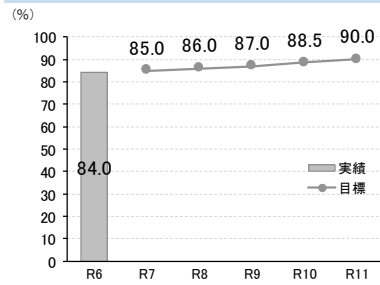
教員の指導力を向上させるための研修の充実を図るなど、体を動かすことや体育の授業が「楽しい」と思えるような環境を整備する。

⑦読書活動の推進

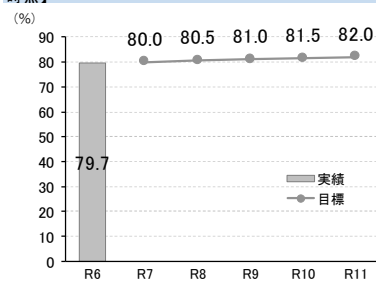
読書をする児童生徒が増えるよう、読書活動普及に係るイベントの開催を市町村等と連携して行うほか、家庭での絵本の読み聞かせを記録する「しまねえほんダイアリー」の配布などを通して、普及・啓発を図っていく。

【施策の主なKPIの状況】

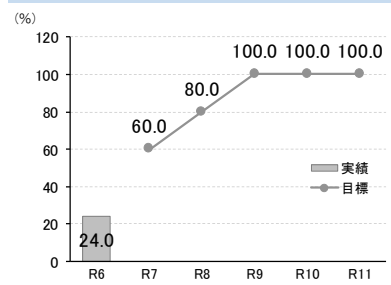
1) 情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】



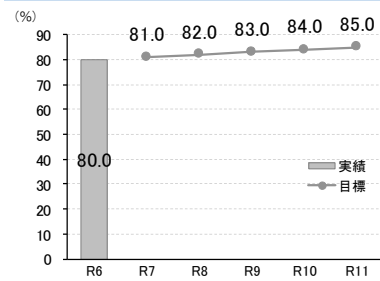
2) 授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思うと回答した中学3年生の割合【当該年度4月時点】



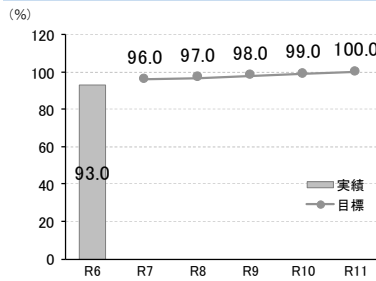
3) 円滑な幼小連携・接続のためのカリキュラムを幼児教育施設と協働で作成している小学校の割合【当該年度10月時点】



4) 特別支援学校高等部において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合【当該年度2月時点】



5) 朝食を毎日とる小学生の割合【当該年度7月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	84.0	85.0	86.0	87.0	88.5	90.0	%	単年度値	
2	授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思うと回答した中学3年生の割合【当該年度4月時点】	79.7	80.0	80.5	81.0	81.5	82.0	%	単年度値	
3	円滑な幼小連携・接続のためのカリキュラムを幼児教育施設と協働で作成している小学校の割合【当該年度10月時点】	24.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
4	特別支援学校高等部において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合【当該年度2月時点】	80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値	
5	朝食を毎日とる小学生の割合【当該年度7月時点】	93.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度値	

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①学力の育成

子どもたちが学ぶ意義を理解し、学んだことを自分の人生や社会に活かせるよう、基礎学力の定着を図るとともに、一人一台端末等のICT機器を効果的に活用しながら、個々の学習への関心や意欲を高め、達成感が得られる授業への改善を通じて、確かな学力を育みます。

②幼小連携・接続の推進

生涯にわたる人格形成の基礎を培うこととなる幼児教育において育まれた学びに向かう力等を小学校以降の主體的な学びに接続できるよう、幼児教育施設（幼稚園、保育所等）・小学校・地域・保護者が一体となって、円滑な幼小連携・接続を推進します。

③特別支援教育の推進

特別な支援の必要な子どもが自立し、社会参加していくために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、きめ細かな教育を推進します。

④人権意識の向上

人権感覚や自他を大切にしようとする意識・意欲・態度が高まるよう、デジタル社会における差別などの新たな人権課題も踏まえた教育活動を推進します。

⑤心身の健康づくり

子どもたちが生涯にわたり健康的な生活を送ることができるよう、食や睡眠の重要性や、メディアとの適切な接し方など、望ましい生活習慣の形成に取り組みます。

⑥子どもの体力向上

子どもたちが体を動かすことや体育の授業が「楽しい」と思えるよう、運動遊びや授業を工夫し、幼児期から発達段階に応じた体力づくりを推進します。

⑦読書活動の推進

読書活動を通じて、読書の楽しさを味わうとともに、確かな学力を身に付け、豊かな心を育むために、乳幼児からの読書習慣の定着や、学校図書館を活用した探究的な学び、情報活用能力の育成を推進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。	1,537,178	1,549,782	総務部総務課
2	「しなね教育の日」推進事務	県民	本県教育の諸課題解決に向け、県民一体で取り組む機運醸成が図られた状態	997	1,580	教育庁総務課
3	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す。	852,997	931,864	学校教育課・教育連携推進課
4	学力育成推進事業	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。	115,410	162,620	学校教育課
5	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	58,484	73,713	学校教育課
6	教職員研修事業	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員	・教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化する。	14,925	15,485	学校教育課
7	教育センター調査研究事業	公立小・中学校及び義務教育学校、県立学校の教職員	本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、指導主事等の力量形成を図る。	895	2,569	学校教育課
8	新規採用教員資質向上事業	新規採用幼稚園教員	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。	1,525	2,068	学校教育課
9	幼児教育総合推進事業	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。	5,442	24,001	学校教育課
10	児童生徒の一人一台端末更新事業	市町村立学校に在籍する義務教育段階の児童生徒	令和10年度までに対象の児童生徒全員分の端末を更新	741,066	1,070,902	教育連携推進課
11	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	・一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること。 ・在学中から卒業後も地域の中で力強く自分らしく生きていく力を育てる。	32,358	46,947	特別支援教育課
12	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る。	11,909	14,312	特別支援教育課
13	特別支援学校図書館教育推進事業	特別支援学校の幼児、児童、生徒	特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。	15,086	17,367	特別支援教育課
14	特別支援学校ICT環境整備事業	特別支援学校の幼児児童生徒	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上と幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。	84,407	81,973	特別支援教育課
15	食育推進事業	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	2,700	3,910	保健体育課
16	健康教育推進事業	公立学校の教職員	児童生徒の心や体調の変化の早期発見、早期支援の推進	818	1,165	保健体育課
17	児童生徒の健康管理実施事業	県立学校の児童生徒	病気の予防、早期発見、早期治療ができる体制整備	75,100	78,583	保健体育課
18	子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	・運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 ・基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しみ、資質や能力を身に付ける。	637	951	保健体育課
19	体育・競技スポーツ大会支援事業	中学生・高校生	中学校体育連盟・高等学校体育連盟が主催する事業を支援することで円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。	1,494	4,803	保健体育課
20	子どもの健康づくり事業	幼児、児童、生徒、保護者、地域住民	・適度な運動、十分な睡眠、バランスのよい食事などの望ましい生活習慣を身に付ける。 ・医師や専門家による指導、講演事業等を通し、子どもの健康課題の解決をする体制を構築する。	628	895	保健体育課
21	学校体育指導力向上事業	小中高教員	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。	2,868	4,560	保健体育課
22	令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業	高校生	今年度中国ブロックで開催される全国高校総体にむけて、高校生の競技力向上を支援し、高校生の大会での活躍を促進する。	73,190	274,416	保健体育課
23	子ども読書活動推進事業	未就学児、児童生徒	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心をもち、人生をより深く生きる力を身につける。	7,684	9,749	社会教育課
24	人権教育研究事業	・教職員等、幼児児童生徒	人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。	852	2,469	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,537,178	1,549,782
			うち一般財源 (千円)	1,323,812	1,334,910
令和7年度の 取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－２－(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	%	単年度 値
		実績値	77.9	71.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度 値
		実績値	68.3	65.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	私立高等学校生の県内就職率：R6_71.8%（196人／273人）										
	私立専修学校生の県内就職率：R6_65.9%（421人／639人）										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・私立高等学校生、専修学校生の県内就職率を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。				
	課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。				
		② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。				
		③ 方向性	・上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	私立学校経営健全性確保事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		学校教育課	
事務事業の名称			帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	58,484			73,713		
	どういう状態を目指すのか	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	うち一般財源 (千円)	32,169	39,838	
令和7年度の取組内容		・日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。 ・日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。 ・日本語指導が必要な生徒の県立高校への受け入れを充実させるため、対象となる生徒の増加にも対応したよりきめ細かな日本語指導を行うこと目的として、宍道高校の日本語指導員などを増員する。また、宍道高校以外の県立学校において、対象となる生徒及び教職員の負担軽減のため、保護者あて文書等の多言語翻訳と保護者面談等における多言語通訳の外部委託を行う。 ・宍道高校や関係機関との連携調整会議などを定期的に開催することを通し、県立高校での支援のあり方を検討する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受入れ校として宍道高校(定時制課程)での支援体制等の強化及び宍道高校以外の県立学校への必要な支援を行う。				
1	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅵ－１－(３) 学びを支える教育環境の整備	
2	上位の施策	Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:47人→R3:200人、R4:205人、R5:207人、R6:194人、R7:226人と推移しており、やや減少からR7年度の増加に転じている。 出雲市においては、H25:20人→R3:160人、R4:168人、R5:154人、R6:140人、R7:160人と多くの児童生徒が在籍している。やや減少からR7年度の増加に転じている。 ・日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→R3:6人、R4:6人、R5:16人、R6:20人、R7:26人と増加傾向である。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内において帰国・外国人児童生徒等が多く在籍しており、特に出雲市においては在籍数が多い。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市等に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 ・日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年2回実施した。 ・日本語指導が必要な高等学校進学希望者に対し、公立高等学校入学者選抜制度において特別措置を行っている。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」の円滑な事業実施に支障が生じている。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・上記の国補助事業が減額内示であったため。		
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、帰国・外国人児童生徒の支援に取り組む市町村が、もともと予定していた事業を実施できるよう、国補助事業の不足分について、県単独事業により市町村支援を実施する。 ・県立学校も事業の対象であることから、県事業についても、国補助事業の減額内示に対して、県単独事業により対応する。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		学力育成推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	公立小・中学校及び県立高校の児童・生徒	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を 目指すのか	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。		115,410	162,620
		うち一般財源 (千円)	108,959	127,051	
令和7年度の 取組内容		学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学びを生かす力を育成するため、夢実現チャレンジセミナーを開催する。 2 教科学力の基盤となると考えられる「言葉、語彙」「数、形、量」「思考力、推論力」等における、小学校低学年段階の学習のつまずきの要因を把握するための「学びの基盤に関する調査」を実施する。 3 全国学力・学習状況調査の結果から見える本県の課題を踏まえ、授業プラン及び評価問題を活用し、授業改善を学校全体で進めるとともに、教員の授業力向上と児童の学力育成を図る「小学校理数教科指導力向上プロジェクト」を実施する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・今年度も、学力調査の結果分析から見出した授業改善の視点について「授業チェックリスト」「授業改善動画」にまとめ、全小中学校等に周知することで、学習指導の充実を図る。 ・学習のつまずき等を把握し、授業改善に生かす「学びの基盤に関する調査」(たつじんテスト)を77校がトライアル実施した。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思うと回答した中学3年生の割合【当該年度4月時点】	目標値			80.0	80.5	81.0	81.5	82.0	%	単年度 値
		実績値	-	79.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度の高校魅力化アンケートでは、「授業で興味・関心を持った内容について、自主的に調べ物を行った生徒の割合」は高3生で70.0%(R5:61.0%, R4:60.7%)、全体で63.2%(R5:60.7%, R4:56.8%)であった。 ・令和6年度島根県学力調査結果（ ）は全国比 中2の平均正答率 国語 R6:56.6%(-1.4pt)R5:66.1%(-1.7pt)、数学 R6:48.7%(-0.9pt)R5:47.4%(-2.7pt)、 英語 R6:44.1%(-8.0pt)R5:47.2%(-2.9pt) 中1の平均正答率 国語 R6:58.8%(-1.1pt)R5:60.1%(-1.9pt)、数学 R6:52.1%(-4.1pt)R5:51.9%(-1.8pt)、 英語 R6:48.6%(-8.2pt)R5:51.0%(-3.2pt)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度の高校魅力化アンケートによれば、質問項目「情報を、勉強したことと関連づけて理解できる」と回答した生徒の割合は、全学年で82.3%(R5:81.2%, R4:77.6%)、高3生に限ると84.0%(R5:81.8%, R4:78.4%)であった。情報を学習内容と関連づけて理解を深める生徒の割合が高まっている。 ・令和6年度県学力調査によれば、質問項目「学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う。」と回答した割合は、同一集団を比較すると数値が高くなっている。(R4小6: 70.5%→R5中1: 73.0%→R6中2: 77.7%) ・「学びの基盤に関する調査」の実施概要報告によれば、教員同士で課題を共有し、協力して指導方法を検討するなど、学校全体で組織的に、子どもたちの学びを支える意識が高まっている。									
	① 課題	・高等学校においては、各教科における探究的な学びや自ら問いを立てるなどの主体的な取組、教科等横断的な学習等が各学校で広がっているが、「学びを活かす力の育成」に十分繋がっているとは言えない。 ・県学力調査質問紙項目「学校に行く日は、学校の授業時間以外に、1日にどのくらい勉強しますか」の1時間以上学習する児童生徒の割合が下がっている。(小6 R5:55.6%, R6:54.3% 中2 R5:45.1%, R6:39.6%) ・「学びの基盤に関する調査」から把握した児童生徒のつまずきに対する具体的な支援や実践方法の具体事例が不足している。									
	② 原因	・全日制の高等学校においては、全学年で学習指導要領に基づいた授業が実施され、「主体的・対話的で深い学び」の実践が着実に広がっているものの、各教科における探究的な学びや自ら問いを立てるなどの主体的な取組、教科等横断的な学習への取組が十分とは言えない。 ・学校では、家庭学習の仕方についてアドバイスをしたり、宿題にコメントをしたりする取組が進められているが、家庭学習と授業との有機的な結びつきを図る指導改善はまだ十分とは言えず、児童生徒が主体的に家庭学習に取り組もうとする意欲にはつながっていない。 ・「学びの基盤に関する調査」は令和6年度からトライアルで実施しており、限られた事例の普及にとどまっている。									
課題分析	③ 方向性	・第2期しまねの学力育成推進プラン及び令和7年度重点アクションに基づき、子どもたちが「できた・わかった・やってみよう」を実感できる授業づくりを推進する。 ・高等学校においては、「夢実現チャレンジセミナー」「英語ディベート大会」等生徒個人が希望して参加する研修や大会等への積極的な参加を促したり、海外留学への関心を高めたりすることで、学びを社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」を涵養する。 ・全国学力・学習状況調査の結果から見える本県の課題を踏まえ、授業プラン及び評価問題を活用し、授業改善を学校全体で進めるとともに、教員の授業力向上と児童の学力育成を図る。 ・「学びの基盤に関する調査」の研修の実施や、実施校の取組事例の収集と普及方法を検討する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	学力育成推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			852,997	931,864
		子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す	うち一般財源 (千円)	596,130	671,155
令和7年度の取組内容		・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」「STEAM教育特化型プロジェクト」「授業力向上プロジェクト」「教科『情報』支援事業」等を引き続き実施する。また、理数系教科、文理横断的・探究的な学びを強化する「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」「(国補助10/10)及び遠隔授業や通信教育の実施に係る拠点構築、環境整備を行う「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」(国補助10/10)を継続して行う。 ・小中学校においては、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・＜高等学校＞各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業・・・効果的な遠隔授業及び不登校生徒等を対象とした通信教育の活用について検討する。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	I－２－(1) ものづくり・IT産業の振興
2	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	%	単年度値
		実績値	86.5	89.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値			26.5	27.0	27.5	28.0	28.5	時	単年度値
		実績値	26.1	26.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度学校司書配置率:小学校100%、中学校98.6%、高等学校97.0%									
		・司書教諭発令率:小学校78.9%、中学校71.1%、高等学校86.1%(12学級以上は100%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等学校教員を対象とした「授業力向上プロジェクト」において、実践研究を行う推進教員を20名を指定した。各指定教員は、研究授業を行うことを通じて実践研究の成果を校外に広めた。 ・令和6年度の高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均90.0%(R5:89.1%、R4:88.7%)、高3生に限ると89.8%(R5:86.5%、R4:87.0%)であり、対話的な学習が定着している。 ・一人一人の学びに寄り添う学びのサポーターの配置率が増加(R4:81.0%、R5:82.3%、R6:83.5%)した。また、学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、公開授業やHPで研究成果の普及をすることができた。 ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業では、習熟度別などの学習ニーズに対応する遠隔授業を3校4科目で実施する体制を整備した。 ・高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)では、指定されている23校がICT環境を活用した文理横断的で探究的な学びの強化に取り組み、うち22校で情報Ⅱ等の開設が進んでいる。
	①課題	・KPIの2については目標を下回った(小学校31.2H、中学校14.6H)。図書館活用の時間は、教科等により差があり、また、学年が進むにつれ減少している。学校図書館やICT機器を活用し、児童生徒が他者と関わりながら思考を深める学習活動が一部にとどまっている可能性がある。 ・KPIの3と4については毎年度実績値が上昇しているが、各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科等横断的な学習に向けた取組はまだ十分とは言えない。 ・遠隔授業においては、学校側のニーズに対して、非常勤講師を含めた教員の配置が困難。 ・DXハイスクールでは、各校ともにICT環境の整備は進んでいるが、新たなカリキュラムの開発やICTを活用した文理横断的で探究的な学びを進めるための具体的な授業実践にまで落とし込みができていない。
	②原因	・学校図書館やICT機器を効果的に活用した授業設計に関する知見や経験が不足していることが考えられる。 ・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・1人1台端末の活用が進み、端末による調べ学習と紙媒体の図書の利用及び学校図書館での調べ学習の効果的な併用が課題となっている。 ・配信拠点には教員定数の配置がなく、遠隔授業を担当する教員を加配措置することが困難。 ・DXハイスクールについて、普通科高校では新たな取組であることから、事業を進めるに当たっての学校の担当者同士の情報が不足している。
③方向性		・「第2期しまねの学力育成推進プラン」及び「令和7年度重点アクション」に基づき、日々の授業の質を高め、児童生徒の「できた・わかった・やってみたい」を実感できる授業づくりを推進する。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、成果を県内に普及する。 ・これまで行っていた学校図書館を活用した授業実践と、1人1台端末等ICTを活用した授業実践のベストミックスを目指し、学校図書館活用教育を推進する。 ・遠隔授業においては、各学校の学習ニーズを把握した上で、非常勤講師を含めた教員の配置調整を授業開始半年以上前から実施する。 ・DXハイスクールでは、各学校の取組の横展開、情報共有を進めるため、定期的な担当者会議を開催し、事業の進捗の把握、課題や事例の共有を図るとともに、学校間の取組の横展開を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来の創り手育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	1クラスあたりの学校図書館を活用した 授業時間数(高校)【当該年度4月～3 月】	目標値			10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	時	単年度 値
		実績値	9.6	10.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	情報を、勉強したことや知っていることと 関連づけて理解していると回答した高校 3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			85.0	86.0	87.0	88.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	81.8	84.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	教育庁総務課
事務事業の名称		「しまね教育の日」推進事務			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	本県教育の諸課題解決に向け、県民一体で取り組む機運醸成が図られた状態		997	1,580
	令和7年度の 取組内容		しまね教育の日を定める条例(平成14年島根県条例第66号)において、教育に対する県民の意識を高め、日本国憲法及び教育基本法(平成18年法律第120号)の精神にのっとり、本県教育の充実と発展を図るとともに、島根を愛しふるさとに誇りを持つこどもたちを育むために、「しまね教育の日」を11月1日と定め、この趣旨にふさわしい取組として、「しまね教育の日フォーラム」等の関連行事を開催		
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	「しまね教育の日」にちなんだ活動への参加者数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値			425,000.0	425,000.0	425,000.0	425,000.0	425,000.0	人	単年度 値
		実績値	384,575.0	396,533.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度のしまね教育の日フォーラムは、「子どもの学びを支える取組～主体的に学ぶ意欲を育む～」をテーマとし、くにびきメッセ国際会議場において開催。邑南町立石見東小学校及び健康福祉部子ども・子育て支援課からは放課後児童クラブに関する取組について、島根県教職員互助会とチャレンジサポからは退職教職員の取組について、松江市立義務教育学校玉湯学園からは教育のDX化について、かわもとあそラボからは地域の学びの場について、それぞれの取組発表を実施した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度は、市町村等に対して、「しまねの教育の日」にちなんだ活動促進の働きかけを行った。結果として、参加者数は、前年度から増加した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・市町村、各教育関係機関等の「しまね教育の日」にちなんだ活動への意識に濃淡がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・「しまね教育の日」にちなんだ活動の趣旨について、市町村、各教育関係機関等の理解が十分ではない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村、各教育関係機関等が「しまね教育の日」にちなんだ活動の趣旨を理解し、活動を積極的に進めてもらうように働きかけを行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	「しまね教育の日」推進事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	教育連携推進課
事務事業の名称		児童生徒の一人一台端末更新事業			
目的	誰(何)を対象として	・市町村立学校に在籍する義務教育段階の児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・令和10年度までに対象の児童生徒全員分の端末を更新		741,066	1,070,902
				うち一般財源 (千円)	0
令和7年度の取組内容		・島根県GIGAスクール構想推進協議会での共同調達する端末の仕様検討 ・島根県GIGAスクール構想推進協議会において令和7年度調達分の入札を実施 ・令和7年度に調達を行った市町村に対して県から補助金を交付 ・補助金の財源となる島根県公立学校情報機器整備事業基金の運用			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	義務教育段階の児童生徒が使用する一人一台端末の更新率(予備機を含む)【当該年度3月時点】	目標値			54.0	96.0	100.0	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	0.0	1.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県(特別支援学校)及び県内19市町村が令和6～10年度に更新する端末の予定台数(令和6年10月1日時点)55,271台(予備機15%含む) ・市町村が補助を受ける要件 ①共同調達会議への参加 ②共同調達による端末の調達 ③最低スペック基準を満たすこと ④教員数分の指導者用端末の整備 ⑤児童生徒用端末へのWebフィルタリング機能の整備 ⑥各種計画の策定・公表(端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・市町村への補助金交付財源となる島根県公立学校情報機器整備事業基金を造成 ・GIGAスクール構想推進協議会での共同調達仕様書の決定と入札等の公告・実施			
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・一人一台端末を活用するための環境整備について、県域での統一クラウド環境の利用を提案しているが、その目的や効果について市町村教育委員会と共通認識をもって進められていない			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・各市町村においてICT環境の現状は様々であり、一人一台端末や県域でのクラウド環境の整備によって目指す姿の提示や実現方法についての情報共有が不十分			
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・推進協議会の事業部会において、市町村教育委員会の実情に応じた勉強会、専門家からの助言を得る機会を設定し、認識の共有を行う。 ・市町村教育委員会の現状を把握したうえで、県の目指すクラウド環境の統一に向けたグランドデザインとロードマップ作成し、各市町村教育委員会に具体的に示す			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	児童生徒の一人一台端末更新事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		幼児教育総合推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	乳幼児、児童、保護者、保育者、小学校教職員、市町村	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	県内の全ての幼児教育施設において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼小連携・接続を推進する。		5,442	24,001
				うち一般財源 (千円)	2,561
令和7年度の 取組内容		県、市町村等の明確な役割のもとで幼児教育の質の向上や幼小連携・接続の推進を図るため、以下の推進事業を幼児教育センターにおいて実施する。 ・幼児教育に関わる研修等の企画、実施 ・市町村が主催する研修の支援 ・市町村の幼児教育アドバイザー育成のための指導助言 ・幼小連携・接続推進実践研究事業 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及 ・幼児教育に関する情報提供 ・幼児教育に関する調査、分析、研究 ・子育て支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・市町村の幼児教育アドバイザーを対象とした研修、指導・助言を充実させ、市町村の体制整備の促進を図る。 ・しまねの架け橋期の教育ガイドの普及。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	保育者としての資質・能力が身につけていると答えた 保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			70.2	71.4	72.6	73.8	75.0	%	単年度 値
		実績値	65.0	67.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	地域の資源(ひと・もの・こと)を効果的に活用する力 があると答えた 保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	40.0	35.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度は、保育者の研修受講環境と研修効果を考慮し、1つの集合型と3つのオンデマンド・オンライン型で実施した。 ・集合型研修を設定したことにより、総参加人数が681人であった。参加者協議では積極的な議論が交わされ、好評を得た。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集合型研修の参加人数が増えるなど、保育者の研修意欲が高まるとともに、保育者としての資質・能力が身につけていると答えた保育者の割合が増えている。 ・国の「幼保小の架け橋プログラム」の成果普及により、幼児教育の重要性や幼小連携・接続について、保育者、市町村の意識の向上が見られる。 ・幼児教育アドバイザー配置市町村が増加し、幼児教育の推進体制整備が進みつつある。
	①課題	・幼児教育の質の向上に向けて、社会に開かれた教育課程・全体的な計画を通した保育や園経営等の評価・改善に係る研修が必要。 ・各市町村の、幼小連携・接続については、幼児教育施設と小学校の協働による架け橋期のカリキュラム編成までに至っていない。 ・幼児教育推進体制が十分に整っていないため、幼児教育施設や小学校に対して架け橋期の教育の指導・助言ができない市町村がある。
	②原因	・幼児教育施設の設置目的の法的な違いや各幼児教育施設の様々な教育理念による教育の違いにより、国や県が推進する幼児教育についての普及しきれない状況がある。 ・架け橋期のカリキュラム編成・実施・改善にあたり、幼児教育担当課と教育委員会、また幼児教育施設と小学校の連携が十分ではない市町村がある。 ・市町村では、体制整備の必要性を理解しつつも、幼児教育アドバイザーの効果的な活用や配置、体制整備の環境が十分とは言えない。
課題分析	③方向性	・研修等を通して、国や県が推進する幼児教育について、保育者の理解を深め、資質・能力の向上に努める。 ・市町村教育委員会と福祉部局の連携が進むよう協力する。 ・幼小連携・接続アドバイザー、幼児教育コーディネーターを中心に、幼小連携・接続の推進及び幼児教育の質の向上を図る。 ・市町村の幼児教育担当課との連携を深め、市町村担当者が幼児教育施設への直接的な指導助言ができる体制づくりに協力する。 ・市町村が幼児教育施設に対する指導のスキルを高めることができるよう、市町村のアドバイザー対象の研修や指導・助言を実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	幼児教育総合推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	ねらいに沿って指導を適切に展開し、改善する力を持っていると答えた保育者の割合【当該年度10月時点】	目標値			70.2	71.5	72.7	74.0	75.2	%	単年度 値
		実績値	70.3	73.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4	円滑な幼小連携・接続のためのカリキュラムを幼児教育施設と協働で作成している小学校の割合【当該年度10月時点】	目標値			60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	31.0	23.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	学校教育課

事務事業の名称	新規採用教員資質向上事業				
目的	誰(何)を対象として	新規採用幼稚園教員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員として必要な実践的指導力と資質を身につける。		1,525	2,068
			うち一般財源 (千円)	1,525	2,068
令和7年度の 取組内容	・教育公務員特例法の一部改正を改正する法律の施行に伴い、平成4年度から初任者研修が法制化された教育公務員特例法の附則第5条による市町村立幼稚園教員の初任者研修を実施する。 ・新規に採用された幼稚園教諭の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させることを目的として、園内研修で指導助言を行う研修指導員を配置する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・研修指導員の研修において、国の「幼保小の架け橋プログラム」の成果や課題、「しまねの架け橋期の教育ガイド」を踏まえ、接続期の教育について周知し、研修該当園における幼小連携・接続の推進に向けて、園内研修の充実につなげる。				
1	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	研修を通じて新規採用職員に資質・能力が一定程度身についたと答えた園長の割合【当該年度10月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	95.9	92.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	園内研修・園外研修を実施した幼稚園の割合【当該年度10月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度、対象となった新規採用幼稚園教諭11名に対し、研修指導員7名を派遣した。 ・新規採用幼稚園教諭11名に対して、11名の研修指導員を確保することが困難な状況があり、新規幼稚園教諭2名を担当する研修指導員が2名、新規採用幼稚園教諭3名を担当する研修指導員が1名であった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・園が研修年間指導計画を作成して、組織的、計画的に研修を実施した。 ・園内研修のために派遣する研修指導員については、新規採用幼稚園教諭の配置園長との連携が円滑に図られ、新規採用幼稚園教諭に対して、適切な指導・助言が行われた。 ・新規採用幼稚園教諭については、園内研修を通して基本的な資質が育成された。
課題分析	① 課題	・限られた時間のOJTに対し、多様な内容による研修が実施されているため、新規採用幼稚園教諭の自立に向けた力が十分に育成されない状況が見られる。 ・該当園の園長と研修指導員との情報交換の内容が、OJTに十分生かされていない現状がある。また、新任教諭の2年目、3年目における資質・向上についてのOJTについても、十分とは言えない状況がある。
	② 原因	・研修指導員の研修設計に対する意識改革が必用。 ・園内で新任教諭等を長期的、組織的に指導することができる、人的、時間的リソースの不足。 ・1名の研修指導員が複数の新規採用者を担当する状況があり、研修指導員のゆとりが無くなっている。
	③ 方向性	・研修指導員に対する、年2回の研修の中で、新規採用者育成の重点を明確にする。 ・キャリア別の研修を通して、管理職、ミドル世代の指導力の向上を図り、園の全教職員で新任研修が実施できる長期的、組織的な人材育成体制の構築を促す。 ・計画的で安定的に研修指導員を確保できるよう、新規幼稚園教諭を採用する市との連携を強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	新規採用教員資質向上事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	学校教育課

事務事業の名称	教育センター調査研究事業				
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び義務教育学校、県立学校の教職員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにするとともに、指導主事等の力量形成を図る。		895	2,569
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	895	1,569
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと			・教育研究発表会を開催し、教育課題に対する調査・研究の成果を広く教職員に還元する。 ・全国学力・学習状況調査等に関する分析用資料の作成等により、学習指導に資する情報を提供する。		
1	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	研究成果を発表する教育研究発表会の視聴回数 【当該年度4月～3月】	目標値			350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	回	単年度 値
		実績値	387.0	386.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・研究紀要、研修報告を発刊し、指導主事の研究、長期研修員の研修の成果を発信。 ・教育関係団体主催の研究会等で調査・研究の成果を発表。 ・Webページ、教育センターだより等で調査・研究の成果物を発信。 ・全国学力・学習状況調査に関する分析シート活用について県内公立小・中学校及び義務教育学校に周知。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度教育研究発表会を島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催でライブ・オンデマンド配信で実施。 目標値300.0回に対し、実績値386.0回の状況。
課題分析	① 課題	・教育研究発表会の視聴回数をさらに増やす。
	② 原因	・令和6年度は案内チラシ配布をメインとした周知。 ・申込期間、視聴期間の短さ。
	③ 方向性	・令和7年度教育研究発表会を、引き続き、島根県教育センター、島根県教育センター浜田教育センター共催のライブ・オンデマンド配信形式で実施。 ・中心的な視聴者となる教職員が視聴の機会を確保できるよう、申込・配信期間を延長。 ・案内チラシ配布以外の周知方法の充実。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育センター調査研究事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		教職員研修事業			
目的	誰(何)を 対象として	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化する。		14,925	15,485
			うち一般財源 (千円)	14,345	14,790
令和7年度の 取組内容		・喫緊の課題や県教育課題・実態に対応する研修を実施する。 ・教職員の自主的な参加による個々の資質能力向上に向けた研修を実施する。 ・参加者が主体的に学びを深められるよう、対話とリフレクションを重視した研修を実施する。 ・教職員としての資質能力の向上に向け、教職経験年数に応じた研修が校内での実践につながるよう研修を組み立てる。 ・各学校のOJT支援に向け、出前講座や要請訪問をする。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・研修担当者を対象としたよりよい研修デザインを考える研修会を実施した。・能力開発研修を夏季休業中にも計画した。 ・6年目研修について、参集型・オンライン集合型の研修を廃止し、得意分野の開発・探究をねらいとした「6年目選択研修」を設定した。 ・小中学校事務職員の研修機会拡大のため、事務リーダー選択研修の対象を拡大し、事務主幹、主任等も受講できるようにした。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	研修後アンケート「ねらいをもって主体的に研修に取り組むことができた。」に対する肯定的回答の割合【当該年度4月～3月】	目標値			95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	教職員の資質能力及び指導力向上を目的とした校内研修に教育センターが出前講座を実施した件数【当該年度4月～3月】	目標値			135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	件	単年度 値
		実績値	131.0	115.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・要請訪問・申請訪問実施数 R2:241、R3:246、R4:198、R5:206と推移 ※R6より申請訪問を廃止し、「学校訪問指導等」として実施。 【R6 学校訪問実績(派遣回数)】 ・初任者の授業づくり等に係る訪問指導 168 ・初任者等の状況把握に係る訪問 204 ・校内研究・研修等に係る訪問指導(小・中・義務教育学校等) 229 ・要請訪問(公立高等学校、特別支援学校等) 58									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・出前講座申込件数は120件で、実施件数は115件 ・今日の課題である出前講座「クラウドの強みを生かした授業改善」8件、「読み書きに困難のある児童生徒の理解とICTを活用した支援について」6件、「通常の学級における気になる子どもの見方について考える～子どもの見方と伝え方～」6件			
	課題分析	① 課題	・学校現場に多忙感があり、学校を空けることが難しい場合がある。 ・出前講座は、学校が希望する期日がある一定の時期に集中しがちであり、すべての要望に応じることができないでいる。			
		② 原因	・学校現場における問題の複雑化、多様化などによりまとまった時間の確保が難しくなっている。 ・教職員を対象とすることから、研究や研修に向き合う時期が長期休業中になりがちである。			
		③ 方向性	・学校現場における問題の解消に向けた研修の企画・実施。また、研修形態の創意工夫。 ・出前講座のオンデマンド化により、校内研修の充実を図る。また、2次募集の実施により下期の校内研修の支援を図る。 ・研修情報システム学校Page及びMyPageに「教職員学びサポート」を新設し、学びたいときにいつでも研修動画等にアクセスできるよう、情報一元化を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教職員研修事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	公立学校において授業でICTを活用した指導ができていると回答した教員の割合【当該年度3月時点】	目標値			80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	74.0	76.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要				担 当 課		特別支援教育課	
事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業					
目的	誰(何)を 対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	・一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる 学びの場があること ・在学中から卒業後も地域の中で力強く自分らしく生きていく力を育 てる			32,358	46,947	
				うち一般財源 (千円)	29,732	40,254	
令和7年度の 取組内容		・通常の学級における学びにくさのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学びを実現させるため、市町村や各学校のLD児への指導・支援に対する研修や指導助言により、LD支援体制整備や支援力の向上に資する。 ・各特別支援学校の地域と連携・協働した教育活動の充実を図る体制の構築と探究的な学習の充実をととして、在学中から児童生徒に「地域に貢献することができる」という実感を涵養するとともに、地域住民と幼児児童生徒が交流する機会を拡充する。					
令和6年度に行った 評価を踏まえて		・LD支援調査研究事業結果から、読み書きに関する相談の増加、通常の学級における特別支援教育に関する教員の専門性の向上、広まっているひらがな読みアセスメント後の支援体制づくりの課題が見られた。 ・市町村の資源やニーズに応じた伴走支援を行う。					
見直したこと		・各特別支援学校の地域との連携・協働した取組に加え、探究的な学習を取り入れた。 ・学習の成果を発表し、学び合える場を新たに計画した。					
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援		
2	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特別支援学校高等部において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合【当該年度2月時点】	目標値			81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値
		実績値	-	80.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	公立小・中・高校の通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の個別的教育支援計画の作成率【小中:当該年度5月時点 高:当該年度9月時点】	目標値			60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・全国調査との比較 R6 小学校54.0% 中学校54.1% 高等学校42.1% 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別的教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別的教育支援計画が作成されている人数の割合 ・R6年度2月に実施したアンケートにおいて、特別支援学校高等部生徒で探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合が80.0%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 特別支援学校センターの機能による小中学校等への巡回相談や研修を3,476件実施した。 ・ 高校での通級による指導において、昨年度比14名増の74名に実施することができた。 ・ 特別支援学校の医療的ケアが必要な児童生徒のための非常勤学校看護師を配置し、安全・安心な教育環境を整備した。 ・ 特別支援学校と地域との連携・協働した取組が推進され、各校が特色ある取組を実施した。		
	課題	原因	・通常の学級に在籍する「学習障がい(LD)」「疑いを含む」のある児童生徒への実態把握及び個に応じた指導・支援が十分ではない。 ・高等学校において、特別な支援の必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。 ・地域との活動が、限定的・固定的だったり、発展性に乏しく、十分に生徒の力が育っていない。		
課題分析	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・通常の学級を担任する教員及び特別支援教育コーディネーター、市町村の「学習障がい(LD)」に対する理解や実態把握に関する専門性の向上・継承が進んでいないことによる。 ・県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発や校内体制の充実には時間を要する。 ・各校での取組にとどまっているので、情報や指導スキルが十分でなかったり、生徒の力を発揮する機会がなかったりする。		
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・小中学校等で学習障がいのある児童生徒を支援する教員並びに特別支援学校センターの機能担当者の専門性向上に向けた取組の推進(研修内容の充実、相談機能充実及び人材育成に係る教材の経費の増額) ・合理的配慮アドバイザーの学校訪問や圏域別特別支援教育コーディネーター会での個別的教育支援計画の作成と活用に関する研修会を実施 ・各校の取組が充実するよう、担当者会での情報共有や課題の協議等を行う。 ・生徒達が学習の成果を発表し、学び合える場を新たに設定する。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	インクルーシブ教育システム構築事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		11,909	14,312
			うち一般財源 (千円)	11,909	14,312
令和7年度の取組内容		・職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充 ・各関係機関と連携した「チーム支援」による就労支援体制の強化 ・現場実習、合同スキルアップ研修などの各校での取り組みに対する指導助言 ・「ワクWork！フェスティバル」の実施による、職業能力の向上と、社会啓発 ・障がいのある生徒の実態や特別支援教育への理解・啓発の推進			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・協力企業への知事表彰の継続実施 ・「職業教育フェスティバル(仮称)」の開催場所、開催方法 ・関係機関や企業との連携や情報提供の在り方			
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	98.0	91.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			110.0	115.0	120.0	125.0	130.0	力所	累計値
		実績値	80.0	93.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・各校就労希望者の総数 77名 就職者数 70名									
		・R6年度末までに応援企業・団体として新規開拓した106事業所3団体のうち 現場実習受け入れ可能企業団体数 92事業所・1団体									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・生徒の職業教育の充実のため実施した「ワク探フェスタ(企業ガイダンス)」では、特別支援学校生徒・教員151名、参加企業(14事業所)等より22名の、総勢173名が参加した。 - また、各応援企業・団体向けに、現場実習等の様子がわかる進路だよりを発行。 ・特別支援学校の職業教育の充実と雇用企業、協力企業の増加に資することを目的とし、島根県立特別支援学校の職業教育や就業について、顕著な協力、貢献が見られる企業の知事表彰を実施。県内に事業所を置く10社を表彰。 ・知的障がい特別支援学校の「企業による学校見学会」を実施。各事業所より、181名の参加があった。 ・高等部卒業生の一般就労率は、引き続き30%以上をキープできており、昨年度は直近5年間で最高の39.5%を記録した。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・職業についての興味・関心が十分に引き出せておらず、就労に向けた意欲の高まりが十分でない。 ・「特別支援学校応援企業・団体」登録事業では、応援登録企業と各特別支援学校との連携が十分ではない。 ・「島根県立特別支援学校知事表彰」では、各特別支援学校からの意向が反映しにくい学校もある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・職業についての具体的なイメージが持ちにくく、意欲がわかない傾向がある。 ・特別支援学校高等部生徒の就労について考える機会が不十分。 ・応援登録企業と各特別支援学校とのネットワークが弱い。 ・職業能力開発員と、応援登録企業との連携が弱い。 ・「島根県立特別支援学校知事表彰」の規定が小規模校や地域によって、達成しにくい傾向がある。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・「ワクWork！フェスティバル」では、職業体験ができるコーナーを設けるなどの工夫をする。 ・「スキルアップ研修」の実施により、高等部生徒の就労意識の向上をはかる。 ・応援協力企業との連携を促すために、登録名簿の業種別検索が行えるようにしたデータを各特別支援学校に配布し、活用を促す。 ・職業能力開発員から応援協力企業への働きかけを十分に行う。 ・障がい者雇用を考えている企業への、障がい者の働き方や仕事内容の具体的な提案を行うと同時に、農業分野など、新しい職種の開拓をすすめる。 ・「島根県立特別支援学校知事表彰」における規定について検討する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特別支援学校職業教育・就業支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	特別支援教育課
事務事業の名称		特別支援学校図書館教育推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	特別支援学校の幼児、児童、生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか			15,086	17,367
		特別支援学校の図書館機能を充実し、幼児、児童、生徒の学習活動や読書活動の充実を図ることで、豊かな感性や情操を育む。	うち一般財源 (千円)	14,786	17,067
令和7年度の 取組内容		・読書センター、学習センター及び情報センターとしての機能充実のため、県内12校全ての特別支援学校に学校司書1名を配置。 ・分教室等における図書館運営業務推進のため、学校司書を1名配置。大規模校2校には2名配置。 ・県立図書館との連携により、バリアフリー図書の活用推進。 ・特別支援学校図書館教育充実のため、図書館担当者研修を実施。 ・特別支援学校の学校図書館整備の充実。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・特別支援学校図書館教育の充実のため、読書バリアフリー等に関する図書館担当者研修を実施。 ・学校図書館蔵書の充実のため、令和6年度から継続し、令和7年度事業においても、ふるさと島根寄附金を活用。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	幼児児童生徒1人あたりの年間図書貸出数【当該年度4月～3月】	目標値			22.5	23.0	23.5	24.0	24.5	冊	単年度値	
		実績値	22.4	18.2								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		12校蔵書数 R4:70,037冊 R5:72,743冊 R6:75,598冊に推移 (うちバリアフリー図書蔵書数 R4:6,162冊 R5:6,616冊 R6:6,962冊に推移)										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・計画的な蔵書整備による蔵書数の増加。 ・教員と学校司書との連携による、学校図書館を活用した教育活動や授業実践の充実。 ・島根県立松江緑が丘養護学校が、R6年度文部科学省子供の読書活用優秀実践校として表彰。								
	課題分析	① 課題	・児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた蔵書の整備。 ・児童生徒の図書館活用への意識醸成。 ・特別支援教育における学校図書館を活用した教育の充実。 ・一人一台端末と書籍のベストミックスな読書環境の整備。								
		② 原因	・障がいの多様化や幼稚園から高等部段階までの様々な年齢と障がいの状態の幼児児童生徒が在籍。 ・学校司書と司書教諭等の連携と読書バリアフリーに関する校内教員の理解。								
		③ 方向性	・授業内容や幼児児童生徒の実態に応じた蔵書の整備。 ・研修による学校司書と司書教諭等の専門性向上と連携による授業実践の充実。 ・特別支援学校での学校図書館教育の専門性を向上させる継続的な取組の充実。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特別支援学校図書館教育推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校ICT環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			84,407	81,973
		ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上と幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。	うち一般財源 (千円)	56,831	66,917
令和7年度の 取組内容		・GIGAスクール構想に向けた児童生徒用1人1台端末・指導者用端末(iPad)を整備 ・ICT活用の推進のための担当者スキルアップ研修、外部委託による各校巡回型研修の実施 ・産官学での連携協定による遠隔授業の実施 ・入出力装置の更新と新規購入			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	授業で端末を週2日以上使用した児童生徒の割合 (特支)【当該年度2月時点】	目標値			58.0	61.0	64.0	67.0	70.0	%	単年度 値
		実績値	52.4	56.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		授業で端末を週2日以上使用した児童生徒の割合(毎日、週に2～4日を合算した数値) R5 52.4% → R6 96.8%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等部1人1台端末を前年に引き続き年度当初の4月に導入、高等部は3学年とも一人一台端末の状況になった。 ・R6.7月と11月に指導者用の端末を整備し、教職員も一人一台端末(iPad)が実現した。 ・ICT担当者会でICT活用研修と先進的な活用の実践紹介を実施した。									
	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・小学部・中学部・高等部の児童生徒と教職員が一人一台端末の状況になり、授業での活用が徐々に進んできているがまだ十分ではない。 ・ICTの活用は進んできているものの、教職員全員が授業への活用ができる状況になっていない。 ・教職員がICTを授業で使ってみる段階から、ICTを使って児童生徒の学習課題を解決する段階へシフトしてきている。									
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	・教員の授業でのICT活用能力が十分でない。 ・児童生徒用端末の学習における活用、障がい等の実態に応じた活用例に関する情報が十分でない。									
課題分析	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ICT活用能力を高めるための担当者研修、各校巡回型研修の実施 ・特別支援学校のICT活用事例の収集と共有 ・産官学での連携協定による遠隔授業の実施等を通してICT活用の専門性の向上を図る。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特別支援学校ICT環境整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		食育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員		事業費 (千円)	令和6年度の実績額 2,700 令和7年度の当初予算額 3,910
	どういう状態を目指すのか	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。		うち一般財源 (千円)	2,700 3,910
令和7年度の取組内容		・食に関する指導の充実及び食習慣の確立を図るために、食育教材(食の学習ノート)を配付し、活用を進める。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質及びコーディネート力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理及び地場産物活用に関する意識を高めるためのDVDを作成し、各調理場で研修会を実施する。 ・高等学校における食育推進をねらい、食に関する指導の全体計画作成を促し、校内体制を構築するためのモデル校を指定し研修する。また、「みそ汁コンテスト」を実施し、食への関心や意欲を高める。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上と学校における食育推進体制の確立をねらい、栄養教諭研修のさらなる充実を図る。 ・学校訪問の際、栄養教諭の職務について管理職へ説明をし、理解を深める。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅲ－３－(２) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅵ－１－(３) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	朝食を毎日とる小学生の割合【当該年度7月時点】		目標値			96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度 値
			実績値	93.6	93.0							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2			目標値									
			実績値									
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実			・食の学習ノートを活用して食に関する指導を行った割合 R6 小99.5 中63.3% 高27.8% 特支35.3%(R5 小98% 中65% 高19% 特支35%)									
			・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合 R6 小98.5% 中70% 特支58.8% (R5 小93% 中66% 特支59%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・食の学習ノートの活用率が小学校・高等学校で上昇しているが、中学校で減少している。 ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合が上昇した。 ・栄養教諭、学校栄養職員対象の研修会及び教職員対象の出前授業等において、食の学習ノート活用推進について啓発し、意識を高めた。
課題分析	① 課題	・栄養教諭の配置状況により、食に関する指導の取組に差がある。 ・組織としての体制づくりや役割が明確でない調理場がある。
	② 原因	・栄養教諭が全校配置でないため、すべての児童生徒に対して食に関する指導を行うことが困難である。 ・調理場に管理者が常駐していないため、栄養教諭及び学校栄養職員に給食管理が任せられ、食に関する指導に費やす時間が確保できていない。 ・栄養教諭及び学校栄養職員の配置校と調理場が離れていることや、学校数・学級数が多いこと等により、頻繁に指導に行くことができない理由のひとつとなっている。
	③ 方向性	・学校保健計画策定の手引をもとに、県内の児童生徒の抱える健康課題のひとつに挙げられている朝食欠食について、指導の充実を図るよう周知する。 ・調理場運営について、体制整備を求める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	食育推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	保健体育課	
事務事業の名称		健康教育推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	公立学校の教職員	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	児童生徒の心や体調の変化の早期発見、早期支援の推進。		818	1,165	
			うち一般財源 (千円)	818	1,165	
令和7年度の 取組内容		・第4次改訂を行った「学校保健計画の策定の手引～しまねっ子元気プラン～」(R7年度～R11年度)の「課題1：心の健康問題への対応」について周知・理解の推進 ・「心と性の健康相談事業(県立学校対象)」の活用促進 ・健康相談アドバイザーの業務である「健康相談事業(電話・面談)」及び「専門家・専門医による指導事業(健康課題解決)」の活用促進				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・「心と性の健康相談事業」を利用する学校が増えることを想定して、そのニーズに応じた経費を増額した ・新規健康相談アドバイザーの委嘱や「健康相談事業(電話・面談)」及び「専門家・専門医による指導事業(健康課題解決)」のアドバイザーを整理し、学校にとってわかりやすく示した				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	心の健康問題に関する教職員研修を行っている学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値			80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	71.6	70.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・校内委員会(組織)会議を定例化して開催している学校(R7年度から新規調査項目) ・「心と性の健康相談事業」を活用して「心」に関する内容を実施した県立学校数 R5:13／46校 R6:13／45校 ・「健康相談事業(電話・面談)」を活用した件数 R5:70件 R6:25件 ・「専門家・専門医による指導事業(健康課題解決)」を活用して「心」に関する内容を実施した小中学校数 R5:2件 R6:2件 ・出前講座「自死予防に関する取組」を活用した学校数 R6:1校									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		昨年度までは、「学校保健委員会の開催率」で、おおむね目標を達成したことから、今年度より「心の健康問題に関する教職員研修を行っている学校の割合」を対象とした。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・全ての公立学校で子どもの様々な不安や心配事に対して校内体制を生かした取組を行っているが、不登校児童生徒数が増加している。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・学校保健計画に健康相談が位置づけられていなかったり、校内委員会が定例化していないことにより、児童生徒の心身の不調を早期に発見したり、早期に対応したりする体制が十分ではない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・校内委員会を定例化するために、「学校保健計画策定の手引～しまねっ子元気プラン～」の課題1「心の健康問題への対応」に挙げている今後の方針や目標を、研修会など様々な機会で説明し、周知・啓発を図る。 ・「健康相談事業(電話・面談)」、「専門家・専門医による指導事業(健康課題解決)」の内容の整理や講師の選定を行い、活用の促進を図る。 ・心の健康問題に関する教職員研修を開催し、心の健康問題に対応する教職員の資質能力が向上している。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	健康教育推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	保健体育課
事務事業の名称		児童生徒の健康管理実施事業			
目的	誰(何)を 対象として	県立学校の児童生徒	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	病気の予防、早期発見、早期治療ができる体制整備		75,100	78,583
			うち一般財源 (千円)	75,100	78,583
令和7年度の 取組内容		・児童生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるよう県立学校の児童生徒を対象に学校保健安全法に定められた健康診断を実施し、疾病等の早期発見・早期治療に努める。 ・学校医等と連携し、健康診断の実施及び病気の予防のための指導を行い、児童生徒の健康管理に努める。 ・県立特別支援学校小・中学部の要保護・準要保護の児童生徒に対して、医療費の負担を軽減するための費用を助成する。 ・教職員が麻しんの感染源とならないよう、免疫状況を把握するために抗体検査を実施する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・養護教諭研修等を通し、健康診断の事前事後指導の内容について確認するとともに、教職員間で共通理解を図り、組織的に指導にあたるよう、周知徹底する。 ・各校から提出される報告書をもとに可能な範囲で未受診の理由について把握し、改善を働きかける。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立学校における二次検診の受診率(心電図)【当該 年度4月～3月】	目標値			92.0	94.0	96.0	98.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	87.8	91.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・心電図検査実施後、各校から提出される報告書をもとに可能な範囲で未受診の理由について把握し、改善を働きかけている。 ・研修等を通じて、検診や二次検診の重要性を伝えることで、心電図の二次検診の実施率がR5の87.8%からR6の91.9%に上昇した。 ・教職員の麻しん抗体検査を継続して実施していることから、各学校で実施や申し込みについて周知されてきている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・心電図検査での有所見の児童生徒の二次検査受診率が100%になっていない。 ・教職員の麻しん抗体検査が未実施の該当教職員がいる。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・家庭への働きかけが十分ではない。 ・麻しんの感染力の危険性についての教職員の理解が不十分である。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・養護教諭研修等を通し、学校全体で健康管理の重要性について認識を共有し、組織的に事後指導にあたるよう周知徹底を図る。また、児童生徒、保護者に対し、健康診断の意義や目的、有所見時の望ましい保健行動について指導を徹底するとともに、有所見がある場合の精密検査を医療機関で受診しない理由を各学校に聞き取り、受診につながるよう働きかける。 ・麻しん抗体検査について、麻しんの危険性について養護教諭研修や施策説明会等で理解を深め、未受検者の抗体価検査を管理職等を通じて働きかける。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	児童生徒の健康管理実施事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		637	951
		うち一般財源 (千円)	637	951	
令和7年度の取組内容		子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動　・体力向上指導者研修の開催　・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート(報告書)」の作成とHPIによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○幼児期から多様な運動経験を重ねていくための指導力向上を目的とした研修会を行い、運動遊びの普及啓発を継続する。 ○「体力向上推進計画」を基に、実態に応じた授業改善や体力向上の取組の改善に向けた支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授等に依頼し、結果を報告書に掲載、公開することで、学校現場等への啓発に繋げる。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	中学生の体力数値ピーク時と現在との体力比較（昭和61年を100とした場合）【当該年度7月時点】	目標値			94.0	94.2	94.4	94.6	94.8	指数	単年度 値
		実績値	92.5	93.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元氣アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が着実に定着してきている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要な運動の基礎的感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼保の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果より、本県は体力合計点が4年連続で全国平均値より高値を示している。中学男女では回復傾向が見られ、特に男子ではコロナ禍前の水準に戻った。また、50m走は小男3位、小女13位、中男1位、中女3位という全国上位の結果となった。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) ・特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下が進んでいる。 ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の体幹の弱さが目立つ。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会が減少してきている。 ・運動が得意な子どもでも、幼少期に様々な遊び、動きを経験していないため、特定の動作や運動が身に付いていない。(特に、筋力・筋持久力・持久力・柔軟性に課題あり)								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 ・学力保障や生徒指導対応を重点化し、体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団も、達成感や有用感が感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・12年間を通して系統的な指導や取組を行うことができるように、各校種で身に付けさせたい力を明確にして、実態に応じて重点課題を設けて継続した取組を行うことができるように助言や支援を行う。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子どもの体力向上支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	保健体育課	
事務事業の名称		体育・競技スポーツ大会支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	中学生・高校生	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	中学校体育連盟・高等学校体育連盟が主催する事業を支援すること で円滑な運営を図り、中学生・高校生の大会への参加、活躍を促進する。		1,494		4,803
				うち一般財源 (千円)		1,494
令和7年度の 取組内容		・学校体育大会運営費用補助事業として、中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会の大会運営を助成する。 ・令和8年に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会のうち、島根県で開催される種目(バスケットボール・軟式野球・ソフトテニス)について、開催のための経費を実行委員会等に補助する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会への参加を促し、円滑な大会運営のために、引き続き運営支援を継続していく。				
1	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県中学校総体、県高等学校総体への参加生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値			30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	%	単年度 値
		実績値	27.9	26.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		中学校の場合、部活動の地域移行等によって、今後地域クラブに所属する生徒が増えていく状況を考慮しなければならない。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・島根県中学校体育連盟・島根県高等学校体育連盟が主催する県総合体育大会や、県内で行われる中国大会について、運営費の補助を行うことにより、大会の円滑な運営を支援した。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県中学校総体への参加選手及び県高等学校総体への参加選手ともに減少している。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・生徒数、学校数の減少がそのまま参加選手の減少につながっている。また、中学校においては、部活動の地域移行等により、学校の部活動ではなく、地域クラブに所属する生徒が増えていることも、要因となっている。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が主催する、県総合体育大会や本県で開催される中国大会への参加を促し、円滑な大会運営のために、引き続き運営費支援を継続していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	体育・競技スポーツ大会支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	保健体育課
事務事業の名称		子どもの健康づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児、児童、生徒、保護者、地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適度な運動、十分な睡眠、バランスのよい食事などの望ましい生活習慣を身に付ける。 ・医師や専門家による指導、講演事業等を通し、子どもの健康課題の解決をする体制を構築する。		628	895
令和7年度の取組内容		・幼稚園・保育園や学校等に健康とメディアのかかわりについて講義ができる専門家・専門医を派遣し、子どもの心身の健康づくりについて一層の推進を図る。(専門家・専門医による指導事業【メディア】)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・講師との連絡会を実施し、情報交換を行う機会を設けた。 ・幼少期からのメディアによる健康影響を啓発するために幼稚園や保育所に対し、専門家・専門医による指導事業の周知を積極的に行う。 ・メディア依存症の対応や、生活習慣安定のための「質の良い睡眠」について本事業を通して周知する。			
1	上位の施策	Ⅵー1ー(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	平日学習以外で1日2時間以上TVやDVD、ゲーム機、スマホ、PCを見る小・中学生の割合	目標値			61.0	60.0	59.0	58.0	57.0	%	単年度 値
		実績値	64.9	68.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・平日学習以外で1日2時間以上TVやDVD、ゲーム機、スマホ、PCを見る割合(全国体力・運動能力、運動習慣等調査) R6 小5男子66.5%、小5女子59.8%、中2男子75.6%、中2女子69.9%									

3 現状に対する

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度は、専門家・専門医による指導事業【メディア】により60件派遣し、その約半数35件は小学校であり、多くの小学校でメディア接触に対する取組が定着している。(幼保12件、中学校11件、特別支援学校2件)								
	課題分析	① 課題	・メディア接触時間はコロナ禍による急増分が減少しつつあるが、依然としてコロナ前よりも高い水準で推移しており、その影響により子どもたちの睡眠時間等の生活習慣の乱れが懸念される。 ・平日学習時間以外でTVやDVD、ゲーム機、スマホ、PCを見る、いわゆるスクリーンタイムの割合は年々増加傾向にあり、スクリーンタイムの増加が、睡眠時間をはじめとした休養や生活リズムの形成に影響を及ぼしている。								
		② 原因	・スクリーンタイムの増加による健康への影響と、インターネットの適切な使用方法に関する保護者への啓発が、不十分である。								
		③ 方向性	・一人一台端末、ICTの活用やオンライン授業など、今後ますますメディア接触の機会が多くなるため、メディア接触と健康については、家庭でのルールづくりやメディアとの上手な付き合い方についての啓発を学校教育課や健康福祉部と連携を図り、より一層進めていく。 ・睡眠とメディアに関する指導を発達段階に応じて行うことで、「適正な睡眠時間の確保」を目指す。 ・専門家や専門医などの外部指導者の活用により、望ましい生活習慣の確立とインターネットの適切な使用に関する具体的なルールづくりの必要性を啓発する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子どもの健康づくり事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		保健体育課	
事務事業の名称			学校体育指導力向上事業			
目的	誰(何)を 対象として	小中高教員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	子どもが「楽しい」と感じられる体育授業の実践・普及のため、大学教授等の専門性の高い講師を派遣する研修により教員の指導力向上を図る。		2,868	4,560	
				うち一般財源 (千円)	749	799
令和7年度の 取組内容		・児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 ・体育・保健体育の授業や研修会等に専門的な知識や技能を有する大学教授等の講師を派遣し、指導方法や実技の講義・演習等を行うことにより、体育・保健体育の授業の充実と先生方の指導力向上や子どもの体力向上等を図る。 ・学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。特に令和3年度から完全実施となった中学校に関しては、学校訪問等を通じて指導の充実を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 ・学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。特に令和3年度から完全実施となった中学校に関しては、学校訪問等を通じて指導の充実を図る。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	体育の授業が「楽しい」と感じている中学生の割合【当該年度7月時点】	目標値			88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	85.2	88.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・実技研修に参加した教員から、実技演習等を通して教材に対する理解を深め、自分の授業に生かせる指導法を学んだ等の評価を多く得た。 ・体育授業におけるICTの活用や運動が苦手な児童生徒への支援について等、学習指導要領の改訂の要点とされている確認事項について、改めて学校現場に伝え続けていることで、指導改善が図られつつある。
課題分析	① 課題	・意識調査によると、授業を「楽しい」「やや楽しい」と感じている子どもの割合は、全国に比べ男子はマイナス0.1%以内とほぼ全国平均並みとなっているが、特に小学校女子で1%以上の低下がみられた。また、「楽しい」と感じている子どもだけで比較すると、小学校男子を除いて全国平均よりも低くなっている。 ・学習指導要領の改訂の趣旨及び要点について、教員の周知がまだまだ十分とはいえない。
	② 原因	・子どもの日常生活における体育的活動への二極化傾向だけでなく、体育授業そのものへの愛好的な意識に二極化傾向がみられる。 ・学習指導要領の説明については、小中高の全校種で実施済みである。しかしながら、説明会だけでは理解が進んでいない。
	③ 方向性	・児童生徒の体育授業への愛好的な取組が、運動への楽しさに繋がることから、「楽しい」と感じる体育授業づくりの支援となる教員研修に努める。 ・学習指導要領の趣旨を踏まえた授業の充実をさらに推進していく必要がある。今年度から4か年で県内の全小中学校の学校訪問を行う。この機会を通じて体育科の指導の充実を図る。高等学校については昨年度に引き続き、授業改善研修を行い周知を図っていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	学校体育指導力向上事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	保健体育課
事務事業の名称		令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業			
目的	誰(何)を 対象として	高校生	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	今年度に中国ブロックで開催される全国高校総体に向けて、高校生の競技力向上を支援し、高校生の大会での活躍を促進する。		73,190	274,416
				うち一般財源 (千円)	73,190
令和7年度の 取組内容		・全国高校総体で開催される全ての競技種目に対して、県外遠征等に活用してもらう競技力向上のための強化費を配分する。 ・環太平洋大学及び島根県立大学の協力を得て、体力測定やトレーニング方法の指導、また栄養サポート等を受けられるよう選手強化を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VI－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	全国高等学校総合体育大会において入賞した種目数【当該年度9月時点】	目標値			37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	種目	単年度 値
		実績値	33.0	35.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		年間を通じた定期的なサポートを受けることが可能となり、競技力向上につながる様々な要因(トレーニング方法、食事、コンディショニング等)に対する選手の意識の高まりがみられた。令和7年も継続することで更なる競技力向上が期待できる。								
	課題分析	① 課題	・入賞競技数が少ない(入賞が特定の競技に偏っている) ・団体種目の入賞数が少ない								
		② 原因	・競技人口の多い種目で入賞が困難 ・全体的な競技者数の少なさ								
		③ 方向性	・R5年度より全ての競技に強化費が当てられたため、R7年に向けて継続的に選手強化をしていく。 ・未普及競技の競技者の確保を進めていく(国スポ強化事業とも協働して)。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	令和7年度全国高等学校総合体育大会開催事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		社会教育課	
事務事業の名称		子ども読書活動推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	未就学児、児童生徒	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。		7,684	9,749	
				うち一般財源 (千円)	7,488	9,429
令和7年度の 取組内容		あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・子ども読書活動推進会議の開催：会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・しまね子ども読書フェスティバル事業：県内4か所程度での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・絵本の読み聞かせダイアリー作成・配布：多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・市町村の子ども読書活動推進計画の策定促進：未策定市町村に対する働きかけの実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・令和6年3月に策定を行った第5次子ども読書活動推進計画について周知徹底を行った。 ・しまね子ども読書フェスティバル事業について、より多くの市町村に受託してもらい、子ども読書活動を推進する気運醸成へと繋がるよう、県内3か所程度の募集から、4か所程度の募集へと拡大した。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	
2	上位の施策	Ⅵ－1－(6) 社会教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	市町村子ども読書活動推進計画の策定率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	78.9	84.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。（島根県内の「学校の授業時間以外に、普段（月～金）全く読書をしない児童生徒の割合」、全国学力・学習状況調査結果より） 小学生 H29:19.2%、H30:19.6%、R1:18.4%、R2:調査未実施、R3:25.0%、R4:27.5%、R5:27.8% R6:公表なし 中学生 H29:31.4%、H30:29.0%、R1:30.7%、R2:調査未実施、R3:32.3%、R4:34.7%、R5:32.3% R6:公表なし ・全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率 H29:77%、H30:80%、R1:82%、R2:調査未実施、R3:83%、R4:87%、R5・R6:公表なし									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・R5には、学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書推進会議」を開催し、子ども読書活動の推進のための取組について協議・検討を行い、第5次島根県子ども読書活動推進計画の策定を行った。また、R6には、当計画について様々な会議の場で説明を行い、周知徹底を行った。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在し、その割合は増える傾向にある。 ・県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 ・子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・「しまねえほんダイアリー(家庭での読書活動を推進するための読み聞かせ記録手帖)」の配布・周知を行い、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭における読み聞かせの普及啓発を図る。 ・市町村の子ども読書活動の取組状況を把握するとともに、子ども読書活動推進計画が未策定の市町村に対して策定の働きかけを行う。 ・新たに、読書指導に係る会計年度任用職員により、市町村の「子ども読書普及に係る取組」について状況把握を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子ども読書活動推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	人権同和教育課	
事務事業の名称		人権教育研究事業				
目的	誰(何)を 対象として	・教職員等、幼児児童生徒		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。			852	2,469
				うち一般財源 (千円)	852	917
令和7年度の 取組内容		・幼稚園1園を人権教育実践モデル園事業、小学校1校と中学校1校を人権教育研究校、高等学校・特別支援学校2校を人権教育実践モデル校事業として指定し、実践研究を行う。 ・研究発表会や実践発表の場を設定したり、研修等で実践事例として紹介したり、本課ホームページを活用したりするなど研究成果を広く普及させることで県内学校・園における人権教育推進体制の強化と子どもたちが大切にされる教育環境や子どもの背景を踏まえた支援の充実につなげていく。 ・訪問指導及び出前講座を積極的に実施し、人権教育のよりいっそうの推進を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県内の教職員を招いての研究発表会については、小中学校ともに多忙化する学校業務の影響で負担感が大きい。今年度からは研究発表会の開催を必須とせず、実施については指定校の判断に委ねることとした。またこれまで講演講師を招いて終日開催の発表会が多かったが、スリム化を図り半日開催として指定校の負担軽減を図った。				
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	学校・園(指定校・園)に対する訪問指導及び出前講座研修の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	53.0	56.0	59.0	62.0	回	単年度 値
		実績値	50.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・研究指定校、実践モデル校、実践モデル園に対して訪問指導を実施(R6 26回) ・出前講座を実施(R6 24回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・研究指定校やモデル園へとの日常の細やかな相談や助言を密に行うことで相談しやすい関係性を構築することができた。その結果、研究指定校やモデル園からの訪問指導依頼が増加し、より充実した研究実践につなげることができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・研究指定校や実践モデル校、モデル園の研究成果の波及について、広がりが停滞をしている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・研究発表会と本課ホームページにおける広報に限定されており、周知の機会が少ない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・研究指定校や実践モデル校、モデル園の研究実践(研究発表会等)をオンデマンド動画で配信することで各学校の教職員がそれぞれに都合のつく時間に活用できるようにする(ICTの活用)。 ・管理職研修で研究指定校や実践モデル校、モデル園の取組を紹介し、自校(園)での取組に生かしてもらうように促す。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権教育研究事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進

【施策の目的】

学校・家庭・地域が連携・協働し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、感性豊かで主体的に学び続ける子どもを育みます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育は、県内の全公立小中学校で行われており、子どもたちの地域に対する愛着や誇りは育まれているが、学習で得られた確かな学力が実行力の育成につながっていないこともある。
- ・学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制「高校魅力化コンソーシアム」は、全ての県立高校で構築されており、探究学習をはじめとする魅力ある教育活動を展開しているが、地域によって活動に濃淡がある。また、探究学習については教科学習や自己の在り方・生き方、進路とのつながりを意識した学びは十分とは言えない。
- ・市町村による「親学プログラム」を活用した研修の実施回数は増加しており、参加者同士が交流しながら、共に活動することを通して、親（大人）としての役割や子どもたちとのかかわり方への気づきを促すことにつながっている。
- ・幼児から高校生までの子をもつPTA会員等を対象とした合同研修会を開催したが、PTA役員の参加が多く、一般会員の参加が少ない。
- ・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定した。
- ・部活動指導員等の総数は年々増えているものの、指導可能な地域人材は不足しており、学校現場では更なる配置希望があるが、希望を全て満たせていない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①地域と連携・協働した教育の推進

ふるさと教育については、子どもたちの地域貢献意欲や確かな学力を活かした実行力など、身につけさせたい力を意識した授業づくりが進むよう、研修を充実していく。

探究的な学びについても同様に、探究学習と教科学習や自己の在り方・生き方、進路とのつながりについて各学校の探究学習推進担当者の理解が深まるよう、研修を充実していく。

また、各地域で特色のある高校魅力化コンソーシアムの運営ができるよう、教員や市町村職員、コーディネーターを対象とする研修を実施するとともに伴走支援を行う。

②家庭教育支援の推進

「親学プログラム」の取組が定着するよう普及・啓発や相談対応などにより、市町村が行う家庭教育の取組を支援する。

PTA合同研修会に一般会員の参加者が増えるよう、各PTA連合会と連携して興味関心が見込まれるテーマの設定を行うとともに、研修会の周知を強化する。

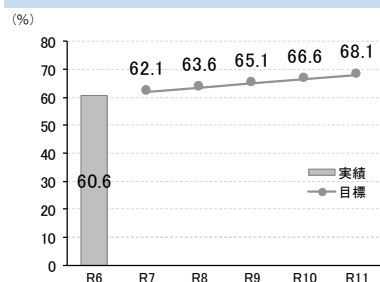
③地域と連携した活動の充実

部活動指導員等については、市町村職員や地域の方が集まる会議や研修会において制度の説明、意見交換を行うことで、地域における制度の浸透を図り、人材確保につなげる。

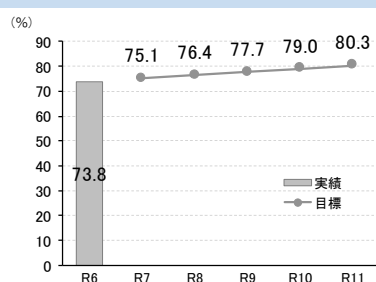
また、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の積極的な活用を促し、人材の養成を図る。

【施策の主な KPI の状況】

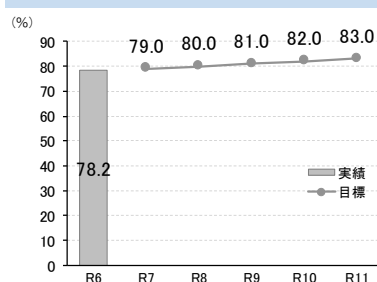
1) 地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】



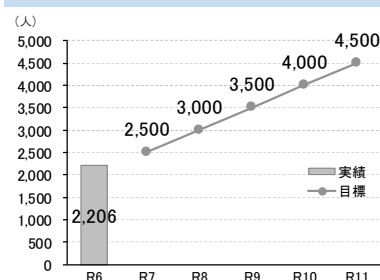
2) 将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】



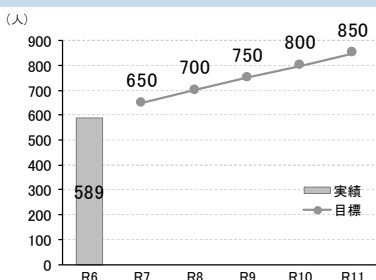
3) 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学3年生の割合【当該年度7月時点】



4) 親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数【当該年度3月時点】



5) 公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅵ－１－(２) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	60.6	62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度値	
2	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	73.8	75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度値	
3	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学3年生の割合【当該年度7月時点】	78.2	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	%	単年度値	
4	親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数【当該年度3月時点】	2,206.0	2,500.0	3,000.0	3,500.0	4,000.0	4,500.0	人	単年度値	
5	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	589.0	650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度値	

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①地域と連携・協働した教育の推進

子どもたちの「生きる力」を育むため、学校・家庭・地域が連携・協働して、ふるさと教育や、地域、県内大学、地元企業等と連携した探究的な学びに取り組むことのできる教育環境を整備します。

②家庭教育支援の推進

保護者が安心して家庭教育を行えるよう、地域において、保護者や地域住民を対象とした子育てに関する学習機会の提供や、相談対応、情報提供による人間関係づくり、環境づくりなどを行う市町村の取組を支援します。

③地域と連携した活動の充実

子どもたちがスポーツや文化芸術、地域活動などを通じて、自主性・協調性・連帯感を育み、それぞれの能力や興味を発見し伸ばさせ、いきいきと心豊かに暮らしていけるよう、地域との連携による学校部活動等の環境整備に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－１－(２) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	教育魅力化人づくり推進事業(探求学習)	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	22,575	25,647	学校教育課
2	教育魅力化人づくり推進事業	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	254,670	256,015	教育連携推進課
3	部活動改革支援事業	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	88,884	167,496	保健体育課・社会教育課
4	ふるさと教育推進事業	学校、市町村	学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒のふるさとへの愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	24,218	24,024	社会教育課
5	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	52,574	61,760	社会教育課
6	家庭教育の支援体制整備事業	県民(PTA会員等)	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	336	900	社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校教育課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業(探究学習)			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会 ・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			22,575	25,647
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	9,281	16,185
		・地域資源を活用した特色ある教育の推進 (探究学習推進) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文部科学省『『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業(令和6～7年度)』指定校2校			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－１－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			62.1	63.6	65.1	66.6	68.1	%	単年度 値
		実績値	59.1	60.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・研修の充実、各校への伴走により、各校で探究学習のカリキュラムや教職員の指導方法、指導体制について見直しが進んだ。 ・しまね探究フェスタを島根県立大学で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。								
	課題分析	①課題	・探究学習の理解や取組は進んできたが、教科指導や進路指導につなげる学校全体の動きとなっていない。 ・コーディネーターの配置のない市町や、人材確保が困難な市町がある。 ・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増等により、教職員の業務負担となっている。								
		②原因	・探究学習について、グランドデザインや、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりが、校内の共通認識となっていない。 ・地域の方々との調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。								
		③方向性	・各学校の探究学習推進担当者に対する研修において、探究学習と教科指導・進路指導とのつながりについて理解を深める。 ・教員の業務に関する体制について、研修等で事例を共有する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業(探究学習)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要				担 当 課	保健体育課・社会教育課	
事務事業の名称		部活動改革支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。			88,884	167,496
					うち一般財源 (千円)	73,661
令和7年度の 取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・部活動地域移行市町村連絡会議や部活動地域移行に係るセミナーを開催すると共に、実施の参考となる具体的な取組方策(パターン・モデル集)を作成し、市町村や地域関係者等との情報共有と理解促進を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・全校を通じた運動部、文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	目標値			650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	560.0	586.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員の配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:41名、高等学校等:84名 【R6】中学校:57名、高等学校等:91名 【R7】中学校:68名、高等学校等:91名 ・地域連携指導員の配置 【R6】中学校:3名、高等学校等:18名 【R7】中学校:8名、高等学校等:25名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:226名、高等学校等:209名 【R6】中学校:235名、高等学校等:182名 【R7】中学校:242名、高等学校等:200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、令和7年3月に「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図った。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図った。 ・部活動指導員等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な地域人材が不足している。 ・配置のための予算が不足しており、各学校からの要望(配置人数及び指導時間)を全て賄うことができない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。 ・国の補助対象が、中学校の「部活動指導員の配置」に係る費用のみとなっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・部活動指導員等を十分に確保するための財政措置について、高等学校を含めて補助対象の拡充を行うよう、国に対し要望を行う。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、市町村担当者会議や市町村が開催する検討委員会等において、制度説明や意見交換を行い地域での浸透を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	部活動改革支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

教育連携推進課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			254,670	256,015
・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、探究的な学びにも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流			うち一般財源 (千円)	132,596	236,085
令和7年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援 （組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営 等） ・地域資源を活用した特色ある教育の推進 （探究学習推進、高大連携推進員配置等） ・探究学習に携わる人材の育成、確保 ・文部科学省『『総合的な探究の時間』の質向上を図るための実践研究事業（令和6～7年度）』指定校2校			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・探究学習を担当する教職員を中心に探究の質の向上につながる研修を実施した。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－１－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度 値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県内大学と連携・協働して行う、各学部の学びの理解を深める放課後講座等に参加した高校生の数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度 値
		実績値	472.0	630.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・探究的な学びの実施状況・・・全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・グランドデザイン実現に向けて、全てのコンソーシアムで協働状況などをループブックを活用しながら評価し、改善策を検討することができた。 ・高校生の県内大学の学びへの理解が深まるよう、高大連携推進員が県内大学と連携して、放課後・休日の講座を企画・実施した。(74講座を実施し、延べ630人が参加) ・進路探究ゼミに基礎編455名、応用編166名が参加者した。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動としていく必要がある。 ・高大連携推進員が企画する放課後・休日の講座等で島根大学理系学部を学ぶ講座への参加生徒が少ない状況である。 ・地域留学の取組が全国的に広がる中で、県外中学生が県内の学校の魅力を理解した上で選択できるような広報活動ができていない。 ・進路探究ゼミの応用編において、指導する大学生や社会人の数に限界があり参加希望の生徒、参加した生徒への対応が十分ではなかった。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・コンソーシアムの会議などで各地域・各高校の実情に沿った議論が十分でないところがある。 ・島根大学理系学部と連携した取組については、生徒の学びの進捗とあてはまらない面もあり、進路につながるイメージが持ちにくく、講座等への参加につながっていないことが考えられる。 ・地域留学に取組む自治体が年々増える中、県内高校の魅力や学びの特色を十分に伝えきれていない。(H30 13道県34校→R6 35道県145校) ・県内大学生のネットワークが構築できておらず、指導する大学生や社会人を十分に集められなかった。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・コンソーシアムへの訪問を通して実情に応じた運営ができるよう、選択研修等を実施し伴走支援を行う。 ・島根大学理系学部の学びへの理解が深まるために、理系の学びのそれぞれの特色やその先のキャリアについて、体験を通じて考える機会を提供する。 ・県内高校に興味をもつきっかけとなった広報媒体や、内容等についてのアンケートを県外中学校から入学した生徒に対して行い、その結果を今後の広報に活用する。 ・県外中学生を積極的に受入れている各高校や市町の取組み状況を把握し、それを踏まえた広報活動とする。 ・進路探究ゼミや高大連携推進員の取組を通じて、県内大学生のネットワークを構築を目指す。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒のふるさとへの愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		24,218	24,024
		うち一般財源 (千円)	12,281	24,024	
令和7年度 の取組内容		・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、小中9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や誇り、地域貢献意欲を高めるとともに、各教科の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図り、児童生徒の「確かな学力」「実行力」を養う取組を支援する。 ・教職員対象のふるさと教育研修において、学習内容と時数の確認を行い作成したふるさと教育全体計画等を活用し、つけさせたい力を明確にした指導やそのための手立てについて講義・演習を通して教職員が習得できるようにする。 ・ふるさと教育ホームページに好事例を公開し、学校等で行われる取組やその成果を県民に広報する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ふるさと教育研修で行う講義を、動画配信によるオンデマンド視聴ができるようにし、各校の校内研修で活用しやすくする。 ・ふるさと教育の趣旨や効果、学校等における活動の好事例をまとめたリーフレット作成し、教育機関への配布やホームページの掲載により広報する。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－１－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	【全国学力・学習状況調査】 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと肯定的回答をした中学3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	%	単年度 値
		実績値	64.6	78.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		全国学力・学習状況調査(中学3年生)「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的な回答の割合 R1 R3 R4 ※R2は、コロナ禍により調査中止 39.1% 47.3% 42.3%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ふるさと教育推進事業では、市町村が主体性をもって、所管する公立小中学校におけるふるさと教育を推進できるように、市町村と連携しながら進めており、県の方向性を踏まえ、市町村のねらいを付加する形で小中9年間を通した取組として定着している。令和6年度は、1年かけて、中学校区のふるさと教育全体計画、ふるさと教育活動一覧表の確認作業を行い、教職員が子どもたちに身につけさせたい力を改めて把握する機会を創出した。 ・各教科の学習と総合的な学習を発展的に位置づける教科横断的なカリキュラム・マネジメントによる学習計画により、主体的・協働的に学習して得た確かな学力を、地域貢献する実行力につなげる実践が、見られるようになってきた。
	① 課題	② 原因	・ふるさと教育研修の受講者の事後アンケートにおいて、「研修内容や学んだことを校内で伝達するなどして普及を図ったか」について、28%が普及できなかったと答えており、研修した内容が十分に普及されていない。 ・中学校区におけるふるさと教育全体計画やふるさと教育活動一覧表により示された内容が、教職員間で十分に周知されないまま活動がなされていた。 ・ふるさと教育により、子どもたちの地域に対する愛着や誇りは育まれているが、学習で得られた確かな学力が実行力の育成につながっていない。 ・受講者のアンケートより、伝達できるほど十分に理解できていない、という意見があった。演習方法について校内でもできるような内容にする必要がある。 ・中学校区ふるさと教育ネットワーク会議が十分に機能していない市町村がある。
課題分析	上記①(課題)が発生している原因		・研修講義の内容を動画配信することにより、いつでも視聴できるようにすることで、受講者の伝達に係る負担を軽減する。また、研修当日において、校内における研修を想定した展開や言葉かけを行うことで、参加者自身が自校で行うことを想起しやすいようにする。 ・各市町村で実施するふるさと教育ネットワーク会議が開催され、機能するように、派遣社会教育主事と連携しながら働きかける。
	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと教育推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		家庭教育の支援体制整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民(PTA会員等)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。		336	900
令和7年度の 取組内容		・11月に松江市において、幼児から高校生までの子をもつPTA会員を対象の合同研修会を開催する。 ・合同研修会において、多くのPTA会員に興味をもってもらえるようなテーマ設定、講師の選定を行い、各PTA連合会を通じて周知を呼びかける。 ・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会(4つのPTA連合組織)を年間3回開催し、各PTA連合会の取組の共有を図り、各PTA連合会、各学校のPTA活動の活動の参考となるようにする。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・多くのPTA会員に興味をもってもらえるような研修テーマの設定、講演講師についてPTA連絡協議会で検討を行う。 ・各PTA連合会で年度当初から、開催日時、場所等についての周知を行い、積極的に参加を呼びかけるとともに、周知の仕方を工夫する。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県PTA合同研修の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	人	単年度 値
		実績値	160.0	132.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会を開催し、各PTA連合会の活動状況や課題などについて、意見交換を行った。 ・合同研修会の講師、テーマ設定について、前年度の連絡協議会での意見や研修会に参加した参加者アンケートの回答を参考に、ニーズに合った講師を選定した。 ・合同研修会において、参加者同士でPTA活動の工夫や想いを情報交換する場を設定した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・合同研修会の参加者の多くが各学校のPTA役員の参加に留まっており、一般会員の保護者が参加者が少ない傾向にある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・本研修だけでなく、各PTA連合会の研修会、各学校でのPTA活動や研修会等もあることが、PTA会員の負担となり、参加しにくい状況になっている。また、一般会員が参加しなくなる研修テーマの設定や講師の選定を行う必要がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・連絡協議会での意見交換や参加者アンケートをもとに、一般会員にも興味をもってもらえるようなテーマの設定を行うとともに、各PTA連合会と連携して、研修会の周知や広報を強化していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	家庭教育の支援体制整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	社会教育課
事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		52,574	61,760
			うち一般財源 (千円)	26,448	31,328
令和7年度の取組内容		・国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」「放課後支援」「家庭教育支援」に対し、財政的支援を行うとともに、県推進委員会における本事業の評価検証、地域学校協働活動推進員等を対象に「コーディネーター研修」を実施する。「コーディネーター研修」については、今年度より研修名を「結集！コーディネーター・担当者研修」とし、各市町村の担当者にも参加を呼びかける。本事業が幅広い地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、地域総がかりで子どもの成長を支え、地域を創生する活動となるように、市町村担当者への働きかけとリーフレットの配布等を通じ、県民全体に対する広報の強化に取り組む。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ－１－(２) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域学校協働活動に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値			62,000.0	64,000.0	66,000.0	68,000.0	70,000.0	人	単年度 値
		実績値	60,485.0	60,267.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数【当該年度3月時点】	目標値			2,500.0	3,000.0	3,500.0	4,000.0	4,500.0	人	単年度 値
		実績値	1,929.0	2,206.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R5:9市町村 R6:10市町村 ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R5:18市町村 R6:17市町村 ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R5:14市町村 R6:13市町村 ・親学プログラムを活用した研修回数 R5:94回 R6:97回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各市町村において、多くの地域住民の参画を得て、地域学校協働活動が実施されている。 ・令和5年度に作成したリーフレットを各市町村や公民館等に配布し、本事業の周知を図った。 ・地域学校協働活動を円滑かつ効果的に実施するために、地域学校協働活動推進員等のコーディネーター役を担う方を対象に、東西社会教育研修センターとも連携し、研修を実施した。コーディネーターとして大切にしたいことや実践について学ぶ機会を設定した。 ・コロナ禍以降、徐々に親学プログラムを活用した研修会の回数、参加者数も増えつつある。			
	課題分析	①課題	・本事業に関わる地域住民が固定化・高齢化しており、事業が広がりにくい状況がある。 ・リーフレットの配布を通して、本事業の広報に努めているが、市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の一体的推進が十分でない地域がある。			
		②原因	・本事業に関わる新たな人材の発掘について、市町村との情報共有が不十分である。 ・市町村の担当者等にも本事業の目的や体制づくりの好事例や他の市町村の様子を十分に伝えきれていない。			
		③方向性	・多様な地域住民が参画するための仕組みづくりの好事例の情報提供や本事業の積極的や広報を行うことで、多くの地域住民が本事業に参画できるように、市町村に情報提供を行う。 ・各市町村の本事業担当者について、「コーディネーター・担当者研修」等の場において、事業の目的や好事例を伝え、他の市町村の事例を知る機会を設定するとともに、リーフレットを配布し、県全体への周知を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 学びを支える教育環境の整備

【施策の目的】

児童生徒の学びを支え、安心して学校生活を送れるよう、教育的環境の形成と施設の安全確保に努めます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・不登校の児童生徒の社会的自立への支援を行う教育支援センターについては、センター間で好事例や課題を情報交換し、通所者への支援が進んでいるが、不登校児童生徒数は増加傾向にあり、学校内・外で専門的な支援を受けていない割合も増加傾向にある。
- ・教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを県内全ての公立学校に配置しており、効果的な活用につながっているが、配置時間数や時間設定においてニーズに応えることができていないケースがある。また、スクールソーシャルワーカーの役割が一部の教職員には十分に理解されておらず、活用が十分とは言えない。
- ・市町村教育委員会や学校との情報共有等を通じて、支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、効果的な支援につなげることができるよう共通理解や連携を図っているが、児童生徒が抱える困難さは複合化、多様化、深刻化しており、学校教育だけでは、支援の充実、学びの保障を図ることは困難な状況にある。
- ・大量退職や特別支援学級の増加、学校の抱える課題の複雑化・困難化を背景とした手厚い教員配置のために、多数の教員確保が必要であるが、教員志望者の減少等により教員の確保が困難な状況が続いている。
- ・スクール・サポート・スタッフを活用する市町村や教頭マネジメント支援員を配置する学校数が増加しており、教員の負担軽減が図られているが、人材不足などにより希望する学校に配置できていない事例もある。
- ・部活動指導員等の総数が年々増えているものの、指導可能な地域人材は不足しており、学校現場では更なる配置希望があるが、希望を全て満たせていない。
- ・教員の資質向上のため、各種研修や出前講座、訪問指導等を行っているが、一部の学校では研修時間の確保が困難になっている。学校安全については、担当者研修等により理解は進んでいるが、研修成果の学校への還元、体制の見直し等の検討は十分ではない。
- ・特別支援学校では、施設面積の設置基準への適合や教室不足・狭あい化の解消に向け教育環境の整備を進めているが、今後も児童生徒数の増加が見込まれる学校がある。
- ・県立学校のエアコンについては、「県立学校のエアコン設置方針」に基づき、必要性が高い室に順次設置してきたが、物価高騰や労務単価上昇により費用が大幅に高騰したため、整備計画を見直し完了年度を延期することとなった。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①学びの機会の確保

不登校対策については、分かる授業、居場所づくり・絆づくりなどにより学校生活を充実させるような学校づくりを推進する。また、教育支援センターの運営支援や、フリースクール等との連携により、不登校児童生徒個々に応じた支援を行う。

スクールカウンセラー等の専門家の人材確保に向けて、島根大学や職能団体との連携を深め、人材育成及び人材発掘を一層進めていく。また、スクールソーシャルワーカーによる教職員研修や生徒の状況把握のための学校訪問により、スクールソーシャルワーカーに対する教職員の理解を深め、連携した支援につなげていく。

学校と社会福祉団体をはじめとする関係機関との連携を強化し、学校内外における児童生徒への支援体制づくりを進めていく。

②学びを支える体制づくり

高校生を対象とした「教員志望セミナー」の拡充や県内大学1・2年生を対象とした学校体験・実習の実施といった教員志望者の裾野拡大の取組と、働き方改革や教職員のサポート強化といった取組を行っていく。

スクール・サポート・スタッフについては、同一のスタッフの複数校配置や拠点校方式などの他県の好事例を紹介するとともに、外部委託との適切な役割分担を行うことにより必要な学校に配置できるよう市町村を支援していく。

部活動指導員等については、市町村職員や地域の方が集まる会議や研修会において制度の説明、意見交換を行うことで、地域における制度の浸透を図り、人材確保につなげる。また、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の積極的な活用を促し、人材の養成を図る。

教職員の研修については、研修動画のオンデマンド化などにより、教職員の都合にあわせて受講を可能にするとともに、校内研修の充実を図る。

③危機管理体制の充実

県教育委員会が作成する学校危機管理の手引や、各学校が作成する危機管理マニュアルや体制の点検・見直しを適宜行うとともに、児童生徒自身の安全に対する意識の向上に向けた指導方法などの研修を充実させる。

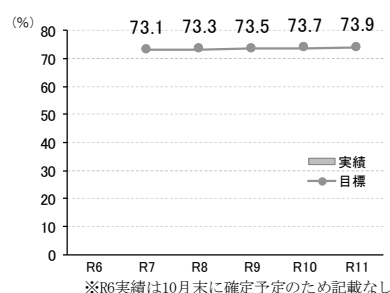
④学校の施設・設備整備

特別支援学校では、今後の在籍者数の推移を予測しながら、設置基準を満たさない学校への対応や、教室不足や狭あい化などの解消に向け、必要な施設整備を進めていく。

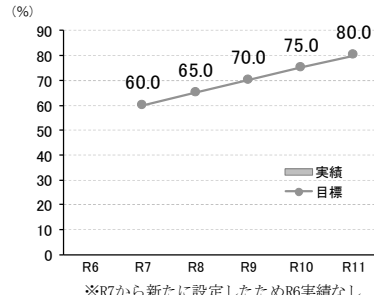
また、県立学校におけるエアコン設置の必要性が高い部屋については、優先度を判断しながら、計画的に設置を進めていく。

【施策の主なKPIの状況】

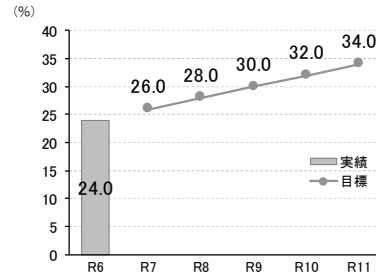
1) 公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】



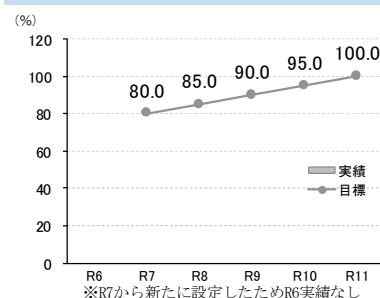
2) 公立小・中・高校の通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の個別の教育支援計画の作成率【小中：当該年度5月時点高：当該年度9月時点】



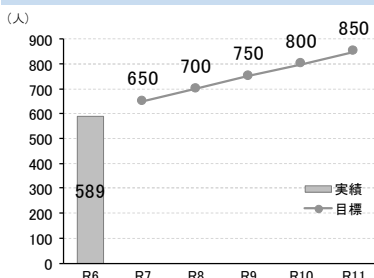
3) 県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合【当該年度4月～3月】



4) 公立学校において授業でICTを活用した指導ができていると回答した教員の割合【当該年度3月時点】



5) 公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	72.6	73.1	73.3	73.5	73.7	73.9	%	単年度値	
2	公立小・中・高校の通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の個別の教育支援計画の作成率【小中：当該年度5月時点 高：当該年度9月時点】	-	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値	
3	県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合【当該年度4月～3月】	24.0	26.0	28.0	30.0	32.0	34.0	%	単年度値	
4	公立学校において授業でICTを活用した指導ができていると回答した教員の割合【当該年度3月時点】	-	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	%	単年度値	
5	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	589.0	650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度値	

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①学びの機会の確保

デジタル社会における差別を含む様々な人権課題に対し、子どもと子どもに関わる全ての人々の人権意識を高めます。また、特別支援教育や日本語指導の充実を図るとともに、いじめや不登校、経済的困難など学校のみでは解決が困難な課題に対しては、福祉分野とも連携しながら支援体制を整備し、子どもたちの学びの機会の確保を図ります。

②学びを支える体制づくり

学びや部活動等を充実させていくために、地域の人材や専門的な知見を持った人材の教育活動への参画などを促進するとともに、地域との連携・協働、ICTを活用した授業や業務改善等を推進することで教職員が子どもたちにしっかり向き合える体制づくりを進めます。また、教職員の人材確保に向け、志望者の裾野の拡大や働き方改革に取り組みます。

③危機管理体制の充実

事件や事故、自然災害に加え、学校や子どもを取り巻く安全上の課題に対応するため、様々な危機事案が発生することを想定し、学校現場の危機管理体制の充実を図ります。

④学校の施設・設備整備

子どもたちに安全・安心で豊かな教育環境を提供していくために、老朽化・狭あい化した施設の改修や防災対策に加え、情報化やバリアフリー化等の施設・設備整備を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	私立学校教育条件維持向上事業	私立学校・学校法人	私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。	95,702	98,876	総務部総務課
2	私立学校就学支援事業	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等就学支援金を交付する。 ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る。	1,144,857	1,336,918	総務部総務課
3	高等学校校舎等整備事業	県立高校の生徒	安全・安心な教育環境の確保	32,319	113,001	教育施設課
4	教育財産維持管理費	県立学校	児童・生徒等の生活環境の変化等に応じた教育環境の確保	720,671	772,936	教育施設課
5	産業教育設備整備事業	専門高校	産業に関する高度な知識・技能の習得	152,056	187,170	教育施設課
6	普通高校等情報教育機器整備事業	普通高校と特別支援学校	情報化の進展に主体的に対応できる基礎的な能力の習得	19,117	7,870	教育施設課
7	理科教育設備整備事業	県立学校	観察・実験機器の整備による理科教育環境の充実	11,916	12,246	教育施設課
8	特別支援学校校舎等整備事業	特別支援学校の児童生徒	安全・安心な教育環境の確保	182,208	396,491	教育施設課
9	高等学校奨学事業	高等学校等に在籍する生徒	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。	40,547	40,585	学校企画課
10	高等学校修学奨励費(定時制・通信制)	県立高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労青少年	経済的負担を軽減することにより修学を促進し教育の機会均等を保障する。	4,155	8,713	学校企画課
11	専門的知識習得事業	教育職員	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。	3,106	4,917	学校企画課
12	中学校クラスサポート事業	大規模中学校1年生	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。	73,798	79,197	学校企画課
13	特別な支援のための非常勤講師配置事業	・小学校及び義務教育学校の前期課程の通常の学級に在籍する自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、い等発達障害のある児童 ・小中学校の多人数の特別支援学級	一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。	421,842	431,485	学校企画課
14	学びの場を支える非常勤講師配置事業	自学教室等での個別指導の充実を図ることが必要な中学校及び義務教育学校の後期課程	自学教室の運営の充実を図ることや校内の生徒指導体制の充実を図ることなど不登校の未然防止や解消を目指す。	80,549	81,929	学校企画課
15	進路希望実現のための講師配置事業	①専門高校及び就職者の多い普通科高校の合計22校 ②進学者の多い普通科高校14校	①進路指導担当者の授業時間数を軽減し、進路指導、特に就職指導の充実・強化を図る。 ②生徒へのきめ細かい指導、教員の授業力の向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化を図る。	84,529	91,059	学校企画課
16	地域人材を活用した指導力等向上事業	教職員(島根県内の公立学校における校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、栄養教諭、講師、養護助教諭、実習主任、実習助手、主任寄宿舎指導員、寄宿舎指導員、学校栄養職員及び市町村立学校事務職員)	教員が担う業務のうち、事務作業等を行う会計年度任用職員等を配置することにより、教職員の負担軽減を図るとともに、より児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し教育の質の向上を図る。	968,473	902,308	学校企画課
17	普通科改革支援事業	新しい普通科の設置を予定している高等学校等	普通教育を主とする学科の弾力化(普通科改革)や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成	8,322	4,700	学校企画課
18	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	58,484	73,713	学校教育課
19	教職員研修事業	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員	・教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化される。	14,925	15,485	学校教育課
20	生徒指導体制充実強化事業	県内公立学校児童生徒	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。	13,931	17,905	学校教育課
21	悩みの相談事業	児童生徒、保護者及び教員	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。	231,033	235,385	学校教育課
22	「こころ・発達」教育相談事業	児童生徒及び保護者、教職員(コンサルテーション)	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。	8,240	9,265	学校教育課
23	不登校対策推進事業	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す。	25,027	26,240	学校教育課
24	学校安全確保推進事業	県内の公立学校児童生徒	学校(登・下校を含む)での安全を確保する。	81,121	124,112	学校教育課

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
25	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児・児童生徒	・一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること。 ・在学中から卒業後も地域の中で力強く自分らしく生きていく力を育てる。	32,358	46,947	特別支援教育課
26	特別支援教育就学奨励事業費	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者等	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済負担を軽減する。	302,942	435,678	特別支援教育課
27	食育推進事業	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。	2,700	3,910	保健体育課
28	部活動改革支援事業	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	88,884	167,496	保健体育課・社会教育課
29	人権教育行政推進事業	県、市町村、団体、学校関係機関	関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、県の方針等を周知することで市町村における人権教育の推進を図る。また、市町村が実施する研修において県が発行している人権教育指導資料等の積極的活用を図る。	3,297	3,762	人権同和教育課
30	人権教育研究事業	教職員等、幼児児童生徒	人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。	852	2,469	人権同和教育課
31	進路保障推進事業	幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の願いをもとに、課題に対する具体的な取組を進めることで進路保障の充実を図る。	23,816	69,202	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	総務部総務課	
事務事業の名称		私立学校教育条件維持向上事業				
目的	誰(何)を 対象として	私立学校・学校法人	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。		95,702	98,876	
				うち一般財源 (千円)	94,752	97,466
令和7年度の 取組内容		・私立高等学校、専修学校が、魅力と特色ある学校づくりを進めるため、学校法人に対し取組に要する経費を助成する。 ・島根県公・私立高等学校教育連絡協議会において、教育に関する諸問題について協議し、学校教育の振興を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳ－２－(2) 若者の県内就職の促進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校における定員充足率【当該年度5月時点】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		%	単年度 値
		実績値	59.7	58.7								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			77.0	78.0	79.0	80.0	81.0		%	単年度 値
		実績値	77.9	71.8								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		定員充足率:R5_59.7%(3,603人/6,039人)、R6_58.7%(3,547人/6,039人)										
		私立高等学校生の県内就職率:R6_71.8%(196人/273人)										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・私立高等学校の定員充足率は、近年は下降傾向にあるが、少子化の進展に伴い生徒数が減少している中、横ばいとなっており、踏みとどまっている。 ・私立高等学校・専修学校の県内就職率は、令和6年度については、減少する。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・入学希望者を増やすためには、魅力と特色ある学校づくりが必要であるが、県内の私立高等学校・専修学校には、こうした取組を進める上で必要となる人的、物的、金銭的な余裕がない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生の減少傾向にある中で、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・教育条件を維持向上するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	私立学校教育条件維持向上事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度 値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校就学支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等就学支援金を交付する ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		1,144,857	1,336,918
			うち一般財源 (千円)	114,901	191,388
令和7年度の取組内容		・私立高等学校が、保護者の世帯収入に応じて行う授業料減免に相当する額を助成する。また、高等学校を中途退学した生徒が高等学校等で学び直す際にも支援金を支給する。 ・非課税世帯の生徒の就学を支援するため、奨学のための給付金を給付する。 ・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯の学生の高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす私立専修学校に対して、授業料等の減免にかかる費用を交付する。 ・専修学校からの申請を審査し、授業料等減免制度の対象要件を満たす学校として認定する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－１－(３) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－１－(５) 高等教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校等就学支援金の支給対象者に対する 交付率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	授業料等減免制度の対象要件を満たす県内私立専 修学校に対する授業料等減免費用の交付率【当該 年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		高等学校等就学支援金交付者数 R6:3,592人 高等学校等就学支援金(学び直し分)交付者数 R6:57名 授業料減免の対象要件を満たす専修学校数 R6:12校/12校									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立学校に対する制度周知により、交付率を100%にすることができた。
課題分析	① 課題	・特になし
	② 原因	・特になし
	③ 方向性	・引き続き交付漏れがないよう、私立学校に対して制度周知を徹底する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	私立学校就学支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	教育施設課

事務事業の名称		高等学校校舎等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校の生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・安全・安心な教育環境の確保		32,319	113,001
			うち一般財源 (千円)	32,319	113,001
令和7年度の取組内容		「しまね教育振興ビジョン」(R7.3月策定)に基づき、在籍者が増加する県立高校において教室不足・狭隘化への対応や、多様化する生徒の特性等に対応した学校施設の整備を進め、教育環境の改善を図る。 ・宍道高等学校整備事業 ……リース校舎建設工事、備品整備 等 ・江津工業高等学校測量調査業務委託 ……敷地測量、造成設計 ・江津工業・江津高等学校共同寄宿舎改修事業 ……寄宿舎改修に係る実施設計 ・浜田水産・隠岐水産高等学校寄宿舎整備事業 ……リース継続			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	教室不足や狭あい化の解消に向けた普通教室の整備数(高等学校)【当該年度3月時点】	目標値			6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	室	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・在籍者数が増加する宍道高等学校において、リース校舎を整備することにより普通教室6室増、通級指導室2室増、相談室2室増、多目的室1室増、遠隔授業配信スペース2室増となり、教室不足が解消するとともに、生徒の特性に配慮したスペースを確保し、学習環境が向上する見込み。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・昨年度までは、地震発生時に重大な人的被害を与える恐れのある屋内運動場等の主な非構造部材(吊り天井・バスケットゴール・照明器具)の落下防止対策を行い、全ての要対策箇所の改修整備を完了した。 今年度からは、教室不足・狭隘化への対応や、多様化する生徒の特性等に対応した学校施設の整備を対象とした。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・宍道高等学校は、日本語指導が必要な生徒や集団になじめないなど、教育上の配慮が必要な生徒の増加により、普通教室の不足や生徒の特性に配慮したスペースの狭隘化が見込まれる。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・宍道高等学校は、日本語指導が必要な生徒や集団になじめないなど、教育上の配慮が必要な生徒が多く在籍し、きめ細かな指導を行うために少人数指導を実施している。今後、生徒の多国籍・多言語化が見込まれる中で、日本語習熟度の違いに対応するため、より少人数に分けて指導する予定である。また、対人関係に不安を感じる生徒や発達障害など様々な支援が必要な生徒も増加しており、より少人数での対応や、人の目が少ないところで一時的に休憩するスペースが必要となっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・宍道高等学校の教室不足を解消し、生徒の特性に配慮したスペースの確保も図るため、リース校舎を整備する。なお、今回は生徒の急増対策として整備するものであり、将来には急速な少子化により在籍者数が減少することも想定されるため、10年間のリースで校舎を整備する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	高等学校校舎等整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	教育施設課
事務事業の名称		教育財産維持管理費			
目的	誰(何)を 対象として	・県立学校	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・児童・生徒等の生活環境の変化等に応じた教育環境の確保		720,671	772,936
		うち一般財源 (千円)	556,543	608,151	
令和7年度の 取組内容		・校舎等のトイレを、洋式化率75%となるよう整備する。 ・R元年度に策定した「県立学校のエアコン設置方針」に基づき、「原則として公費で設置する室」にエアコンを新設する。 ・老朽化等により修繕が必要となった学校施設などへ適切な対策を行う。 ・校内LANを整備する。 ・老朽化したエアコンを更新する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	校舎トイレの洋式化率75%を達成した学校の割合【当該年度3月時点】	目標値			67.6	83.8	100.0	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	21.3	36.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	エアコン新設対象箇所の整備率(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			83.3	85.5	91.1	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	79.4	80.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度末にトイレの洋式化率75%を達成した学校の割合は、校舎17/47校 36.2% 【参考】屋内運動場28/47校 59.6%、屋外トイレ11/27校 40.7%、寄宿舎19/29校 65.5%、寄附記念館4/14校 28.6% ・普通教室のエアコンは、R元年度には100%整備済									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・トイレ洋式化は75%を目標とする整備計画に基づき、計画的に整備を推進している。 ・普通教室のエアコンは令和元年度に100%設置済みであり、現在は「県立学校のエアコン設置方針」に基づき、「原則として公費で設置する室」に整備を行っている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・「県立学校のエアコン設置方針」に基づき、必要性が高い室に順次エアコンを設置してきたが、完了見込みを当初目標としていたR7年度からR10年度に延期した。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・物価高騰及び労務単価上昇により費用が大幅に高騰したことから、年度間予算を平準化させるため、単年度あたりの設置台数を減らした。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・トイレ洋式化、エアコン設置ともそれぞれの整備計画に基づき整備する。 ・トイレ洋式化第3期整備計画(R5～R9、目標整備率75%)において計画的に整備する。 ・エアコン設置計画(計180室程度設置)の全体事業費を増額し、年度間予算の平準化を図るため、完了年度をR7からR10に見直して整備する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育財産維持管理費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

教育施設課

事務事業の名称		産業教育設備整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・専門高校	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産業に関する高度な知識・技能の習得		152,056	187,170
			うち一般財源 (千円)	152,056	187,170
令和7年度の 取組内容		・専門高校の生徒が、充実した産業教育を受けるために必要な産業教育設備を整備する。 ①特別装置…5校6設備の整備を行う。 ②近代化設備…優先度が高いと判断された設備から整備を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	専門高校における特別装置の設備更新率【当該年度3月時点】	目標値			15.4	38.5	61.5	84.6	100.0	%	累計値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・産業教育設備は設備の内容によって、次のように区分して整備している。 ①特別装置…コンピュータを中心に複数の工作機械などの機器が一体となって実習機能を果たすもの(CADシステムなど) ②近代化設備…設備単体で実習機能を果たすもの(旋盤など) ・設備更新率とは、R7～R11年度に更新した設備数の累計／同時期の設備更新計画数 ・特別装置は長期的な更新計画に基づき更新している。近代化設備では更新が遅れているものがある。 ＜特別装置の整備実績＞R6年度:5校5設備(CADシステム等)R5年度:2校3設備(CADシステム等)、R4年度更新なし(R3年度で前倒し)、R3年度:14校50設備(電子計算組織等※国の補助金活用)、R2年度:5校6設備(電子計算組織等)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・産業教育設備のうち、特別装置(CADシステムなど)については、機能要件の検証等を行いながら計画どおり更新している。 ・近代化設備(旋盤などの単体設備)については、限られた予算の中で、優先順位をつながら整備している。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・現有設備の更新や、変化する社会に求められる人材を育成するための新たな設備の導入を図っているが、各学校からの要望に十分応えられていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・近代化設備は、専門的で高額な機器が多いが、国の財政支援がないため、整備や更新に十分な予算を確保できていない。〈近代化設備参考:R7学校要望額189,536千円に対し、R7当初予算額42,313千円〉								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・変化する社会に適切に対応した設備整備や、各学校の特色を生かした設備更新が可能となるよう、関係課とも連携しながら優先順位を付け、工夫して整備・更新を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産業教育設備整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育施設課

事務事業の名称		普通高校等情報教育機器整備事業				
目的	誰(何)を対象として	・普通高校と特別支援学校	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			・情報化の進展に主体的に対応できる基礎的な能力の習得	19,117	7,870
			うち一般財源 (千円)	19,117	7,870	
令和7年度の 取組内容		・普通高校及び特別支援学校の児童・生徒が適切に情報教育を受けるために必要な環境を整備する。 ・パソコン教室のコンピュータ機器は、概ね5年間のリース契約により調達してきたが、リース期間が満了する契約については、原則更新せず、1人1台端末へ移行する。 ・ただし、1人1台端末では対応できないシステムについては、学校や関係課と調整し、リース機器の買取等により引き続き必要な情報教育環境を維持する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	普通科高校・特別支援学校におけるパソコン教室数 【当該年度3月時点】	目標値			3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	室	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・教育用コンピュータ機器については、更新計画（普通高校と特別支援学校を対象とし、概ね5年リース＋1年再リース契約を基本に予算、学校の要望等を考慮して整備時期を決定）に基づき更新している。 〈更新実績〉R6年度：更新対象なし、R5年度：更新対象校なし、R4年度：2校（特別支援学校2校）、R3年度：更新対象校なし、R2年度：2校（普通高校2校）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・PC教室の教育用コンピュータ機器については、学校の要望等を考慮しながら計画どおり整備してきた。 ・タブレット型やノート型の1人1台端末の導入により、情報教育を普通教室で行うことが可能となり、より柔軟な運用が可能となった。				
	課題分析	① 課題	・特別支援学校においても、生徒1人1台端末の導入が完了したが、導入されたタブレットPCでは対応できないシステム(点字編集システム・CAD等)がある。				
		② 原因	・特別支援学校で導入されたタブレットPCの性能上、点字編集システムやCAD等には対応できない。				
		③ 方向性	・必要に応じて、点字編集システムやCAD等に対応可能なこれまでリースしてきたPCを買い取り、情報教育環境を維持する。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	普通高校等情報教育機器整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	教育施設課
事務事業の名称		理科教育設備整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	・県立学校	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・観察・実験機器の整備による理科教育環境の充実		11,916	12,246
令和7年度の 取組内容			うち一般財源 (千円)	5,959	6,123
	・県立高校及び特別支援学校の児童・生徒が充実した理科教育及び数学教育を受けるために必要な備品を整備する。 （主な整備品目） 県立高校理科・・・顕微鏡、質量測定用具、運動の実験用具、物質の性質実験用具、定温器、保管庫 等 特別支援学校理科・・・顕微鏡、質量測定用具、仕事とエネルギーの実験用具 等 特別支援学校算数、数学・・・測定説明器具、図形説明器具、数と計算説明器具 等				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	理科備品等の充足率【当該年度3月時点】	目標値			14.2	14.4	14.7	15.0	15.2	%	累計値
		実績値	13.6	14.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・充足率とは、現有金額(有している備品等の取得額)/基準金額(国が定めた基準となる額) ・順次、備品の整備を実施してきたが、充足率は依然低水準にとどまっている。 ・R6年度:14.10%(内訳:県立高校 15.54%、特別支援学校 7.81%)、R5年度:13.63%(内訳:県立高校 15.22%、特別支援 学校 7.18%)、R4年度:13.03%(内訳:県立高校 14.43%、特別支援学校 7.32%)、R3年度:13.11%(内訳:県立高校 14.61%、特別支援学校 7.32%) ・国庫補助事業(理科教育設備整備費等補助金、補助率1/2)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・老朽化備品の更新等により、現有備品の一定の充実が図られた。	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・学校によって備品の充足率に差がある。 ・予算に限りがあり、各学校からの要望に十分応えられていない。	
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・国の財政支援はあるものの、補助率は1/2であり、学校の要望に十分応えられる予算(一般財源)を確保できていない。	
課題分析		③方向性	・夏季休業中など、教職員が備品の状況を把握しやすい時期に要望調査を実施する。 ・関係課と連携しながら限られた予算の中で学校の特色を考慮しつつ、必要性や優先度を踏まえた整備を行う。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	理科教育設備整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	教育施設課
事務事業の名称		特別支援学校校舎等整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	・特別支援学校の児童生徒	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・安全・安心な教育環境の確保		182,208	396,491
				うち一般財源 (千円)	169,104
令和7年度の 取組内容		「しまね特別支援教育魅力化ビジョン」(R3.2月策定)に基づき、特別支援学校設置基準(R3.9.24公布)を踏まえながら教室不足や狭隘化等の課題解消に向けた検討を行い、教育環境の整備・充実を図る。 ・浜田養護学校整備事業…新校舎建設に係る実施設計、土地造成等工事、屋内運動場LED改修工事 等 ・出雲養護学校雲南分教室運動場整備事業…事業損失補償調査(事後調査) 等			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	教室不足や狭あい化の解消に向けた普通教室の整備数(特別支援学校)【当該年度3月時点】	目標値			8.0	8.0	8.0	12.0	12.0	室	累計値
		実績値	-	8.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田養護学校整備事業において、仮設校舎整備により8室増(中学部4室、高等部4室)、R10年度末時点で高等部棟の増改築整備により高等部9室増、既存校舎改修により中学部3室増、仮設校舎撤去により8室減を予定し、順次供用開始により教室不足、狭隘化が解消するとともに学習環境が向上する見込み。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・浜田養護学校において、仮設校舎整備が完了し、現段階での教室不足、狭隘化が解消するとともに学習環境が向上した。 ・出雲養護学校雲南分教室において、運動場整備が完了し、より充実した教育環境が整った。								
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・浜田養護学校の児童生徒数の増加については、隣接する浜田ろう学校との教室等の共用、学校内での施設等の転用、小規模改修等に対応しているが、慢性的な教室不足や狭隘化が生じており、今後も児童生徒数の増加による教室不足が見込まれる。また、高等部棟が建設から55年以上経過し老朽化している。								
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・浜田養護学校は、校舎面積が国の定める特別支援学校設置基準を満たしていない。浜田地区(江津市・浜田市)の小中学校の児童生徒は減少しているものの、特別支援学級の在籍者数は増加しており、今後、高等部を中心に在籍者数が増加する見込みである。								
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・高等部棟の増改築や、既存小中学校棟及び屋内運動場の改修工事等により、特別支援学校設置基準への適合や、教室不足・狭隘化の解消、老朽化への対応を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特別支援学校校舎等整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	学校企画課

事務事業の名称		高等学校奨学事業			
目的	誰(何)を対象として	高等学校等に在籍する生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	奨学金を貸与することにより、修学の機会均等を図る。		40,547	40,585
			うち一般財源 (千円)	40,547	40,585
令和7年度の取組内容		公益財団法人島根県育英会が行う高等学校等奨学資金事業に対し、適正な運営が可能となる体制確保のため、必要な支援を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		適正な奨学金の募集枠を設定する。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	適格者に対する貸与率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年5月1日現在の島根県内の高等学校の生徒数は16,668人で前年度より186人減少している。（令和6年度学校基本調査より） ・令和6年度の高等学校奨学金の貸与者数は278人（前年度より1人増）、貸与額は77,565千円（前年度より2,577千円減）となっている。 ・令和6年度の返還率は、現年度分は94.7%（前年度より1.3ポイント上昇）、過年度分は27.6%（前年度より2.4ポイント減少）。 ・サービサー等委託に係る返還義務者に対する返還者数の比率は56.6%（前年度は54.5%）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		貸与基準を満たした申請者全員に対して奨学金を貸与し、生徒の修学支援に寄与した。		
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・返還金の滞納が発生している。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・たび重なる督促にも応じないケースがある。 ・返還義務者が経済的に困窮し、返還困難な状況が発生している。		
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・専門的知見を有するサービサー等への委託や法的手段による対応等を継続的に実施する。 ・生活困窮者に対して、経済状況に応じた返還計画により返還を進める。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	高等学校奨学事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

学校企画課

事務事業の名称		高等学校修学奨励費(定時制・通信制)			
目的	誰(何)を対象として	県立高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する勤労青少年	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			4,155	8,713
		経済的負担を軽減することにより修学を促進し教育の機会均等を保障する	うち一般財源 (千円)	4,155	8,713
令和7年度の取組内容		・定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒に対する、月額14,000円の修学奨励資金の貸与 ・定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒に対する、教科書及び学習書の無償給与			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		対象者を的確に把握する。			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	適格者に対する賞与、給与率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・修学奨励資金の貸与者数は、R5:2名、R6:2名と推移 ・教科書及び学習書の給与者数(給与冊数)は、R5:490名(3,452冊)、R6:500名(3,453冊)と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		有職生徒の経済的負担を軽減することで、青少年の修学の促進に成果があった。			
	課題分析	① 課題	事業は適正に実施できており、支障となっている点はない。			
		② 原因	事業の実施について課題となっているものはない。			
		③ 方向性	定時制課程及び通信制課程に在学する有職生徒の修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、引き続き事業を実施していく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	高等学校修学奨励費（定時制・通信制）

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

学校企画課

事務事業の名称		専門的知識習得事業			
目的	誰(何)を 対象として	教育職員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	より高い専門的な知識を身につけることにより、資質及び指導力の向上を図る。		3,106	4,917
			うち一般財源 (千円)	2,862	4,687
令和7年度の 取組内容		(大学院派遣)県内公立学校の教員を現役のまま大学院に派遣することにより、現職教員に研修・研鑽の機会を与え、もって資質及び指導力の向上を図るとともに、学校教育の振興に寄与する。 (島根大学教育学部現職教員研修)校内公立学校の教員のうち、特に主幹教諭・中堅教員を対象として、島根大学教育学部と連携して実施する現職教員研修を受講させ、管理職に昇任することが期待される中堅以上の現職教員の資質向上を図る。 (免許法認定講習)幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教員が一種又は二種の免許状を取得するために必要な単位を修得できるよう講習を開設する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・大学院派遣では、スクールリーダー養成に資する現職教員を安定的に派遣できるよう、派遣教員の選出方法を見直した。 ・現職教員研修では、プログラム内容・日程・実施形態(集合研修・オンライン研修の併用)の見直しを図った。 ・認定講習については、学校の夏季休暇期間中を中心に開催できるよう日程調整を行うとともに、定員数の見直しを行った。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	資質及び指導力の向上が図られた教員の割合【当該 年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	免許法認定講習の定員に対する受講者の割合【当該 年度4月～10月】	目標値			80.0	82.5	85.0	87.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	50.0	76.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・大学院派遣及び現職教員派遣について、定員枠の人数を派遣できてはいるが、教員不足を背景に学校現場からは「欠員等により派遣したくても派遣しにくい」との声があること。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大学院派遣については、オリエンテーション実施による本事業の目的の周知を行った。また、企画人事主事が院生による成果報告会に参加し大学と情報交換を行い、派遣による成果等の共有を行ったことが現状につながった。 ・現職教員派遣については、企画人事主事が適宜講座をオブザーバーとして参観した。これによる大学との連携・情報交換を通じて派遣による成果等の共有を行ったことが現状につながった。 ・認定講習については、定員数の見直しを行うなどにより、目標値と同等の水準となった。									
	① 課題	・大学院派遣及び現職教員派遣について、地域・校種によっては研修希望が出にくい傾向がある。 ・認定講習については、講習科目によって受講割合にかなりの開きも見られ、全体としては伸び悩んでいる。									
	② 原因	・大学院派遣及び現職教員派遣について、研修が長期にわたることから、参加希望者の校内における立場によっては現場を離れることへの不安感・負担感がある。 ・認定講習については、1科目につき丸2日間を要することなどから、多忙な業務の中で学期中に講習を受講する教員の不安感及び負担感が大きいのではないかと考えられる。									
課題分析	③ 方向性	・大学院派遣及び現職教員派遣について、大学と連携して研究主題の明確化やプログラム等の充実、日程の工夫を行う。 ・認定講習については、指導大学である島根大学や特別支援教育課、各講師などと受講割合を引き上げられるような開設科目や定員数、開催日程の検討(夏季休暇期間や土日での開催)及び調整を進めていく。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	専門的知識習得事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

学校企画課

事務事業の名称		中学校クラスサポート事業			
目的	誰(何)を対象として	大規模中学校1年生	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	環境が大きく変化する中学校第1学年での生活・学習面をきめ細かく支援し、中学校1年生が充実した学校生活を送れるようにする。		73,798	79,197
				うち一般財源 (千円)	52,717
令和7年度の取組内容		・対象校の第1学年を対象に、生徒一人一人に対する学習指導と生活指導充実のための支援体制を構築するため非常勤講師(CST)を配置する。 ・非常勤講師配置により、中学校における新規の不登校を減少させるとともにいじめ等の問題行動の早期発見を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・学校企画課と教育指導課で事業に対しての課題を共有する時間を取り、効果的な事業の方向を話し合った。 ・CSTを学校組織の中に位置づけることについて、学校訪問等で指導を続けた。 ・連絡協議会を開催し、不登校の理解と支援についての講義を行いCSTの資質向上を図った。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	非常勤講師(CST)1人あたりの平均不登校生徒数 【当該年度4月～3月】	目標値			5.0	4.9	4.8	4.7	4.6	人	単年度 値
		実績値	5.3	6.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	非常勤講師(CST)1人あたりの平均いじめ認知件数 【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	5.9	5.8	5.7	5.6	件	単年度 値
		実績値	6.3	6.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・生徒指導上の問題を多く抱えがちな大規模中学校の中から12校を指定し、2学級あたり1名の非常勤講師を配置した(計29名) 県全体の中学校1年の生徒数に占める不登校割合 R5-6.81 R6-7.21【速報値】 県全体の中学校全学年の生徒数に占める不登校割合 R5-7.88 R6-8.13【速報値】 県全体の中学校における新規不登校数 517【速報値】 R5-小6(116)中1(224)中2(185)中3(137) R6-小6(117)中1(245)中2(182)中3(90)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・CSTが学習の遅れがちな生徒へ個別の支援、指導を行うことができ、生徒の学習意欲が高まることで基礎・基本の定着につながった。 ・CSTと学級担任との情報交換を通じて、いじめや問題行動、学校への不適応を未然に防ぐことができた。 ・生徒間の問題を早期に発見し、素早い支援に結び付けることができた。 ・支援方法や内容、教科等について学年部等と事前に打ち合わせを行い、余裕をもって支援にあたることができる体制ができた。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・CSTの見立てや支援の状況について学年部等で共通理解を図ろうと努めているが、じっくり話す時間や相談する時間を十分に確保できていない状況がある。 ・時間割の都合上、支援が必要な学級が重なることがあり、継続した学習支援を行うことが難しい場面があった。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・CSTの勤務時間が限られていること。 ・CSTの配置が2学級あたり1名の配置となっていること。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・不登校が増加傾向にあり、第1学年の学級数が3学級以上かつ1学級の生徒数が31人以上という配置条件を、事業を進める上で検討する必要がある。 ・CSTの勤務時間が限られているため、学年部等と対話をしながら支援の方向性を考えていく時間が十分に確保できていない学校もある。 CSTの効果的な活用のためにはCSTと学年部等との情報共有や、指導の方向性の共通理解の時間を確保することが重要である。また、各学校でCSTを学校組織の中に位置づけられ組織的な支援体制が構築されているかを、学校訪問等を通して引き続き確認、指導を行うことも重要である。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中学校クラスサポート事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		特別な支援のための非常勤講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	・小学校及び義務教育学校の前期課程の通常の学級に在籍する自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等発達障がいのある児童 ・小中学校の多人数の特別支援学級	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服し安心して学校生活を送れるようにする。		421,842	431,485
うち一般財源 (千円)			326,443	308,765	
令和7年度の取組内容		・市町村教育委員会と県教育委員会が協議の上、対象児童のいる小学校に特別な支援のための非常勤講師を配置する。 ・小・中学校の特別支援学級の多人数の学級(概ね7人以上)に対して、特別な支援のための非常勤講師を配置する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・学校企画課及び特別支援教育課で、配置希望校のある全市町村教育委員会を対象にヒアリングを実施し、各校の状況について細かく聞き取り調査を行うとともに配置について協議した。			
1	上位の施策	Ⅵー1ー(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	にこにこサポート事業(小学校等通常の学級)による支援が必要な児童数のうち、TT指導による個別支援や、別室で学習指導を行った児童数の割合【当該年度4月～3月】 ※ R7年度～評価指標の内容を見直したため、R5、6年度の実績値はなし	目標値			70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・通常の学級の非常勤講師として、小学校100校に計100名を配置した。 ・特別支援学級の非常勤講師として、小学校32校に41名、中学校14校に17名、計58名を配置した。 ・評価指標に掲げるTT指導による個別支援、別室における学習指導ともに、年々増加傾向にある。 ・本事業(通常の学級)を希望する対象児童数は高い状況で推移している。【R2－121校・1430人 R3－122校・1430人・R4－118校・1492人・R5－113校・1481人・R6－114校・1533人】									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・TTによる学習では、該当児童に合った声かけや助言を行うことで学習への意欲が向上した。また、児童に合った教材を活用することで、わからない課題にも取り組むことができた。該当児童だけでなく同じ学級の中にいるわからなくて困っている児童に支援することで、「わからない」ということが言いやすくなり、学級全体の学習意欲が高まった。 ・個別学習では、できる・わかるを実感し、一層学習意欲を高めることができた。このことにより、一斉学習においても気持ちの変化が見られ、学びあいができるようになった。また、生活面でも言葉遣いが優しくなったり、過剰な言動が少なくなったりするなど対象児童の心理的安定が図られたことで、学級の雰囲気にも良い影響を及ぼした。 ・多人数の特別支援学級で学年や教育課程に応じた指導・支援がしやすくなった。
	課題分析	①課題	・特別な支援を必要とする児童生徒への適切な対応が十分にできていない状況がある。 ・校内指導体制を十分に確立できていないところもある。 ・具体の支援策は多種多様であり、非常勤講師には、特別支援教育や教科指導に関する高い専門性が求められている。 ・通常学級における効果的な指導や教育的配慮、合理的配慮の実施など授業担当の資質向上が必要である。
		②原因	・特別な支援を必要とする児童生徒の数が多く在籍し、また、対応すべき障がいの程度や特性が広範囲にわたっているため。 ・担任との打合せや情報共有の時間が十分に確保できないため。 ・発達障がい等に対する認識が高まってきたことから、多様な児童生徒に対して支援が必要となってきている。 ・管理職や特別支援教育コーディネーター、担任の専門性が十分ではないため。
		③方向性	・ヒアリング等を通して各学校の状況や実態を十分に把握し、県全体のバランスを考慮しながら、より効果的な非常勤講師の配置を行う。 ・指導計画に担任との連携を図るための方策を具体的に記し、計画的に実施できるようにする。 ・管理職や特別支援教育コーディネーター、非常勤講師の専門性を高めるような研修を実施する。 ・上記の方向性で取り組んでいくために、学校企画課、特別支援教育課及び県教育センター等が情報共有を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特別な支援のための非常勤講師配置事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

学校企画課

事務事業の名称		学びの場を支える非常勤講師配置事業			
目的	誰(何)を対象として	自学教室等での個別指導の充実を図ることが必要な中学校及び義務教育学校の後期課程	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自学教室の運営の充実を図ることや校内の生徒指導体制の充実を図ることなど不登校の未然防止や解消を目指す。		80,549	81,929
			うち一般財源 (千円)	57,568	58,628
令和7年度の取組内容		・新規の学校及び新規の非常勤講師が配置されている学校において学校訪問指導等で、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 ・本事業の非常勤講師配置希望について、各市町村教育委員会から調書を提出してもらう。その上で、意向を聴取するためのヒアリングを行い、来年度の配置校と非常勤講師の配置数を決定する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や実践について、新規の学校及び新規の非常勤講師が配置されている学校に対し、学校訪問等で指導を行う。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	自学教室等で非常勤講師が指導に関わった生徒数の割合【当該年度4月～3月】	目標値			91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	%	単年度 値
		実績値	90.7	90.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・自学教室等での個別指導の充実に係る非常勤講師については、中学校30校に30名を配置した。 ・評価指標について、自学教室等を利用する生徒数が増えるとともに、非常勤講師が個別指導により直接関わった生徒数も増加したため、その割合も高まっている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・学級に入りにくい生徒を中心に対応する体制を構築し、多目的室等で自主学習だけでなく、個別の学習支援を行った。生徒はできる・わかるを実感することで自信につながり、それが欠席の減少につながるケースもあった。 ・学習支援だけでなく、心理的な支えを築くことにつながっており、生徒が安定した学校生活を過ごすための重要な存在となっている。 ・生徒との会話や気になる言動について毎日支援記録を記入することで、関係する教職員間での情報共有に役立てることができた。 ・継続してこの事業に配置される非常勤講師が多く、切れ目のない指導が行われるとともに情報共有もより密に行われている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・非常勤講師は勤務時間の関係で、生徒指導に関わるケース会議や学級担任との情報交換会議等に参加しにくい状況がある。そのため、それらの会議時に非常勤講師の保有する情報が効果的に提供されないこともある。 ・評価指標について、自学教室等での個別指導を実施した生徒総数に対して、非常勤講師が直接指導に関わった生徒数の割合が減少傾向にある。(自学教室等での個別指導を必要とする生徒の増加)								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・非常勤講師の勤務条件に制約があり、学級担任や生徒指導担当者等と十分な情報交換の場や時間を取りづらい。 ・校内で、対象生徒を組織的に支援したり、情報交換をしつづける体制が十分に整備されていないことが見受けられる。 ・学校によっては、非常勤講師一人が、直接指導に関わる生徒数が多いため、不登校傾向にある生徒の増加に対応しきれない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・学校訪問指導等の機会を捉え、各校に対して本事業の非常勤講師の役割を踏まえた生徒指導体制の構築や具体的な実践について指導を行う。 ・学校企画課と教育指導課及び教育事務所に密に連携し、方向性を確認しながら事業を運営していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	学びの場を支える非常勤講師配置事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	学校企画課

事務事業の名称		進路希望実現のための講師配置事業				
目的	誰(何)を対象として	ア 専門高校及び就職者の多い普通科高校の合計22校 イ 進学者の多い普通科高校14校		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ア進路指導担当者の授業時間数を軽減し、進路指導、特に就職指導の充実・強化を図る。 イ 生徒へのきめ細かい指導、教員の授業力の向上を図り、生徒の進路希望実現に向けた支援の強化を図る。			84,529	91,059
					うち一般財源 (千円)	84,529
令和7年度の取組内容		ア 進路指導教員代替非常勤講師配置事業 進路指導担当者、特に就職指導担当教員の授業時数軽減のため、週あたり4～12時間、年間35週分の非常勤講師を配置する。 イ 教科指導充実非常勤講師配置事業 国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語の6教科において、週31時間(年45週)×15人分として、1名31時間での任用を原則とし配置する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	代替を受けた教員一人あたりが面談した県内実企業数平均【当該年度4月～3月】	目標値			79.0	80.0	81.0	82.0	83.0	社	単年度 値
		実績値	95.2	83.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	「周りの大人は、じっくりと話を聞き、考える手助けをしてくれる」と回答する生徒の割合【当該年度4月～7月】	目標値			86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	89.8	91.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ア 進路指導教員等代替非常勤講師配置(配置実績のべ44名) 進路指導主事等の県内企業訪問回数は年間495回(実施校1校あたり約25回)だが、本事業により配置された非常勤講師が代替で授業を実施。 ・就職希望者の内定状況は、R6年度98.1%(前年度98.4%、前々年度98.8%)と高水準で推移。 ・就職内定者の県内就職率は、R6年度で77.6%(前年度82.3%、前々年度79.6%)で推移。 イ 教科指導充実非常勤講師配置(配置実績のべ53名) 配置された非常勤講師が、教科指導のほか、週2時間程度の進路指導の充実に資する業務を行った。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 進路指導代替講師を配置し進路指導主事等の授業時数が軽減されたことで、事業所と面談を行うための時間を確保することにより、進路指導主事等の企業訪問回数が前年と比較して24%(96回)増加した。また、企業との接触が増えたことにより就職希望生徒と企業とのミスマッチの予防が図られるなど、就職希望者への指導の充実が図られた。 ・ 教科指導充実講師が配置され、少人数指導や習熟度別指導等個々の生徒の学力の向上に資するきめ細かい指導とともに、大学入試に対応するための個々の生徒指導の充実が図られた。			
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ きめ細かい進路指導を行うために必要な、教職員が生徒一人一人に対応する時間は未だに不足している。 ・ 生徒がよりよい進路選択・進路実現を行うために必要な事業所等の情報共有や、大学入試改革に対応した進路指導の研究はまだ十分進められていない。			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・ 教員の業務量が多く、多様であり、県内企業をはじめとする様々な事業所の研究をしたり、情報を収集するための十分な時間を確保することができていない。 ・ 総合型選抜・学校推薦型選抜での大学入試定員が増加傾向にあり、生徒一人ひとりの対応にかかる時間が増加し、業務量が増えている。			
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ 非常勤講師の人員や時数など、より柔軟に配置することで、進路指導担当者の負担の軽減を図り、進路指導に係る時間の確保を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	進路希望実現のための講師配置事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業			
目的	誰(何)を対象として	教職員(島根県内の公立学校における校長、副校長・教頭、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、栄養教諭、講師、養護助教諭、実習主任、実習助手、主任寄宿舎指導員、寄宿舎指導員、学校栄養職員及び市町村立学校事務職員)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員が担う業務のうち、事務作業等を行う会計年度任用職員等を配置することにより、教職員の負担軽減を図るとともに、より児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し教育の質の向上を図る。		968,473	902,308
令和7年度の取組内容		1 地域と協働した学校づくり ・公立小中学に勤務する教員の事務的作業を代わって行うサポートスタッフの配置〔スクール・サポート・スタッフ配置事業〕 ・公立小中学に勤務する教頭の業務負担を軽減するための支援員の配置〔教頭マネジメント支援員配置事業〕 ・県立学校における事務的作業、生徒への学習指導等を行う会計年度任用職員の配置〔学校アシスタント配置事業〕他 2 教員の働き方改革推進事業 ・重点モデル校実践経費〔校内コンサルタント養成業務委託〕他	うち一般財源 (千円)	835,555	807,755
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	月45時間を超える時間外労働を行った教職員数(全校種の延べ人数)(対R5年度実績比)【当該年度4月～3月】	目標値			91.0	83.0	75.0	66.0	58.0	%	単年度 値
		実績値	-	94.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各市町村へスクール・サポート・スタッフの配置を働きかけたことにより、令和5年度11市町村、令和6年度17市町村、令和7年度は18市町村となり、制度を活用する市町村数が増加 ・各市町村へ教頭マネジメント支援員の配置を働きかけたことにより、令和6年度2市町村2校、令和7年度は2市町村3校と配置校数が増加(県立学校はR7年度3校で配置を予定) ・校内コンサルタント養成業務委託について、令和5年度20校、令和6年度7校で実施した実績を踏まえ、令和7年度は20校以上で実施予定
課題分析	① 課題	・スクール・サポート・スタッフの任用に際し、一部の学校で採用不調(任用条件や人材不足等)となる事例や、補助対象外経費(社会保険料や交通費等)について、市町村負担が必要となることから、希望する学校へ配置できない事例がある。 ・教頭マネジメント支援員の任用に際し、配置している市町村が少ない状況にある。 ・校内コンサルタント養成業務委託は、モデルとなる挑戦校において研修を実施する場合、特定の学校でしか実施出来ない。
	② 原因	・スクール・サポート・スタッフに任用に際しては、小規模校における配置時間数が少ないこと、予算の範囲内での時間数配置、その他、講師(授業実施系)の確保が優先される傾向があるため。 ・教頭マネジメント支援員の配置に際しては、令和6年度から導入しており、事業内容や効果等の周知段階であるため。 ・校内コンサルタント養成業務委託は、外部専門講師を派遣しており、実施校数が限られるため。
	③ 方向性	・スクール・サポート・スタッフの任用に際して、1人を複数校へ配置することや拠点校方式など他県の好事例を紹介するほか、外部委託とスクール・サポート・スタッフの役割分担を促すことで必要な学校へ必要な時間数を配置できるよう取組む。 ・教頭マネジメント支援員の配置に際しては、令和6年度の実績や令和7年度からの県立学校での配置実績を踏まえ、好事例の横展開を強化する。 ・校内コンサルタント養成業務委託について、県・市町村教育委員会の職員をファシリテーターとして養成し、実施校数を増やすことで、各学校が自発的に働き方改革の取り組みを実施できるよう取組む。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域人材を活用した指導力等向上事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		普通科改革支援事業			
目的	誰(何)を対象として	新しい普通科の設置を予定している高等学校等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	普通教育を主とする学科の弾力化(普通科改革)や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成		8,322	4,700
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		普通科を新しい普通科「未来共創科」に学科転換(令和7年度設置)した津和野高等学校において、国の支援事業(新時代に対応した高等学校改革推進事業)を活用して、外部講師による授業など企業等と連携した取組や学校設定科目の開設に向けた詳細設計などを実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		—			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅰ－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高校3年生の割合【当該年度7月時点】	目標値			85.0	86.0	87.0	88.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	81.8	84.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		普通科改革支援事業により学科転換を行った県立高等学校は以下の2校 ・隠岐島前高等学校：普通科の1学級を「地域共創科」に学科転換(令和4年度設置) ・津和野高等学校：普通科を「未来共創科」に学科転換(令和7年度設置)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・新たな学科(学際領域に関する学科、地域社会に関する学科、その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科)の設置を予定する高等学校等に対し、国の支援事業を活用した新学科設置の取組を推進し、2校において、学科転換を行った。								
	課題分析	①課題	・学校設定科目のカリキュラム設計及び授業計画書の作成に関わる地元企業などの関係機関との連携強化								
		②原因	・コーディネーターなど人材の育成、確保や財源(国の支援事業については、令和8年度に終了予定)の確保								
		③方向性	・引き続き、魅力ある学校設定科目の設置に向けて、運営指導委員会などを通じ、校内や地域の関係機関との連携を深め、新しい普通科の学びを支える人材や財源の確保を図るとともに、実施内容を検証し、改善を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	普通科改革支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		学校教育課	
事務事業の名称		教職員研修事業				
目的	誰(何)を 対象として	公立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を 目指すのか	・教職員が主体的に研修に受講する意欲をもつとともに、教職員としての資質能力が向上する。 ・校内研修やOJTが活性化する。			14,925	15,485
				うち一般財源 (千円)	14,345	14,790
令和7年度の 取組内容		・喫緊の課題や県の教育課題・実態に対応する研修を実施する。 ・教職員の自主的な参加による個々の資質能力向上に向けた研修を実施する。 ・参加者が主体的に学びを深められるよう、対話とリフレクションを重視した研修を実施する。 ・教職員としての資質能力の向上に向け、教職経験年数に応じた研修が校内での実践につながるよう研修を組み立てる。 ・各学校のOJT支援に向け、出前講座や要請訪問をする。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・研修担当者を対象としたよりよい研修デザインを考える研修会を実施した。・能力開発研修を夏季休業中にも計画した。 ・6年目研修について、参集型・オンライン集合型の研修を廃止し、得意分野の開発・探究をねらいとした「6年目選択研修」を設定した。 ・小中学校事務職員の研修機会拡大のため、事務リーダー選択研修の対象を拡大し、事務主幹、主任等も受講できるようにした。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興		3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	研修後アンケート「ねらいをもって主体的に研修に取り組むことができた。」に対する肯定的回答の割合【当該年度4月～3月】	目標値			95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	教職員の資質能力及び指導力向上を目的とした校内研修に教育センターが出前講座を実施した件数【当該年度4月～3月】	目標値			135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	件	単年度 値
		実績値	131.0	115.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・要請訪問・申請訪問実施数 R2:241、R3:246、R4:198、R5:206と推移 ※R6より申請訪問を廃止し、「学校訪問指導等」として実施。 【R6 学校訪問実績(派遣回数)】 ・初任者の授業づくり等に係る訪問指導 168 ・初任者等の状況把握に係る訪問 204 ・校内研究・研修等に係る訪問指導(小・中・義務教育学校等) 229 ・要請訪問(公立高等学校、特別支援学校等) 58									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・出前講座申込件数は120件で、実施件数は115件 ・今日的課題である出前講座「クラウドの強みを生かした授業改善」8件、「読み書きに困難のある児童生徒の理解とICTを活用した支援について」6件、「通常の学級における気になる子どもの見方について考える～子どもの見方と伝え方～」6件		
	課題分析	①課題	・学校現場に多忙感があり、学校を空けることが難しい場合がある。 ・出前講座は、学校が希望する期日がある一定の時期に集中しがちであり、すべての要望に応じることができないでいる。		
		②原因	・学校現場における問題の複雑化、多様化などによりまとまった時間の確保が難しくなっている。 ・教職員を対象とすることから、研究や研修に向き合う時期が長期休業中になりがちである。		
		③方向性	・学校現場における問題の解消に向けた研修の企画・実施。また、研修形態の創意工夫。 ・出前講座のオンデマンド化により、校内研修の充実を図る。また、2次募集の実施により下期の校内研修の支援を図る。 ・研修情報システム学校Page及びMyPageに「教職員学びサポート」を新設し、学びたいときにいつでも研修動画等にアクセスできるよう、情報一元化を図る。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教職員研修事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	公立学校において授業でICTを活用した指導ができていると回答した教員の割合【当該年度3月時点】	目標値			80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	74.0	76.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	学校教育課

事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業				
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういふ状態を目指すのか					
		対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	うち一般財源 (千円)	58,484	73,713	
				32,169	39,838	
令和7年度の取組内容		・日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。 ・日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。 ・日本語指導が必要な生徒の県立高校への受け入れを充実させるため、対象となる生徒の増加にも対応したよりきめ細かな日本語指導を行うこと目的として、宍道高校の日本語指導員などを増員する。また、宍道高校以外の県立学校において、対象となる生徒及び教職員の負担軽減のため、保護者あて文書等の多言語翻訳と保護者面談等における多言語通訳の外部委託を行う。 ・宍道高校や関係機関との連携調整会議などを定期的に開催することを通し、県立高校での支援のあり方を検討する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受入れ校として宍道高校(定時制課程)での支援体制等の強化及び宍道高校以外の県立学校への必要な支援を行う。				
1	上位の施策	Ⅵ－１－(１) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅵ－１－(３) 学びを支える教育環境の整備	
2	上位の施策	Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:47人→R3:200人、R4:205人、R5:207人、R6:194人、R7:226人と推移しており、やや減少からR7年度の増加に転じている。 出雲市においては、H25:20人→R3:160人、R4:168人、R5:154人、R6:140人、R7:160人と多くの児童生徒が在籍している。やや減少からR7年度の増加に転じている。 ・日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→R3:6人、R4:6人、R5:16人、R6:20人、R7:26人と増加傾向である。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内において帰国・外国人児童生徒等が多く在籍しており、特に出雲市においては在籍数が多い。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市等に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 ・日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年2回実施した。 ・日本語指導が必要な高等学校進学希望者に対し、公立高等学校入学者選抜制度において特別措置を行っている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」の円滑な事業実施に支障が生じている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・上記の国補助事業が減額内示であったため。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、帰国・外国人児童生徒の支援に取り組む市町村が、もともと予定していた事業を実施できるよう、国補助事業の不足分について、県単独事業により市町村支援を実施する。 ・県立学校も事業の対象であることから、県事業についても、国補助事業の減額内示に対して、県単独事業により対応する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		悩みの相談事業			
目的	誰(何)を 対象として	児童生徒、保護者及び教員	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	悩み、心配事等の心の問題の負担を軽減する。		231,033	235,385
				うち一般財源 (千円)	168,583
令和7年度の 取組内容		・児童生徒や保護者を対象に、いじめや様々な悩みを相談できる多様な窓口を設ける。・スクールカウンセラー、教育相談員の学校への配置や派遣を行い、公立小中学校で空き教室等を活用した校内教育支援センターという教室以外の学びの場に支援員を配置する市町村の不登校対策の取組を支援するなど、教育相談体制の充実を図る。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－１－(３) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ－１－(２) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値			73.1	73.3	73.5	73.7	73.9	%	単年度値
		実績値	72.7	72.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	スクールカウンセラーの総相談件数【当該年度4月～3月】	目標値			17,000.0	17,500.0	18,000.0	18,500.0	19,000.0	件	単年度値
		実績値	15,978.0	16,623.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・電話相談件数は392件(令和5年度:1141件) ・令和6年度のスクールカウンセラーの相談件数は16,623件(令和5年度:15,978件)、教員へのコンサルテーションなど相談以外の活動件数は17,812件(令和5年度:18,043件)。活用件数(相談件数及び活動件数)は増加傾向にある。 ・令和6年度のSNS相談件数は359件(令和5年度:474件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内全ての公立学校へスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制の充実を図っている。スクールカウンセラーの活用は定着化してきており、特に教員へのコンサルテーションが増加し、効果的な活用につながっている。 ・スクールカウンセラーとの相談を希望している児童生徒やその保護者に対して、スクールカウンセラーと相談しやすい環境を整えるため、時間外や長期休業中、休日等に相談センターを市町村教育委員会が設置できるよう支援を行った。 ・直接カウンセラーと会って相談することに抵抗がある保護者や学校に出向く時間がつくりにくい保護者を対象として、学校に行きづらい子どもたちの保護者向けカウンセリングダイヤル「親“そっ”ダイヤル」を3学期より試行として開設した。 ・SNS相談窓口の設置により、相談窓口の選択肢が広がり、相談者の多様なニーズへの対応へつながっている。			
	課題分析	① 課題	・スクールカウンセラーについては、配置や時間設定について学校のニーズに十分に添えていないケースがある。 ・不登校児童生徒で、学校内外の機関等で専門的な相談・支援につながらない者が存在する。			
		② 原因	・スクールカウンセラーについて、中山間地域、西部、隠岐地区は任用者が少ない傾向があり、派遣できる地域に偏りがある。			
		③ 方向性	・スクールカウンセラーの人材の掘り起こしに向けて、島根大学や職能団体との連携を行い、人材確保に取り組む。 ・スクールカウンセラーの活動記録について、デジタルデータ化して蓄積・分析を行う。その結果を連絡協議会等で共有することによって、より効果的な活用を推進する。 ・電話やSNSなど複数の相談窓口設け、相談体制の充実を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	悩みの相談事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	学校教育課

事務事業の名称	生徒指導体制充実強化事業				
目的	誰(何)を対象として	県内公立学校児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒指導上の諸課題への積極的な取組を行うことで、問題行動の発生を防止する。		13,931	17,905
			うち一般財源 (千円)	13,931	16,605
令和7年度の取組内容		・親和的な学級集団づくりやいじめや不登校等の未然防止等を客観的に把握するためのアンケート調査を希望する市町村に委託し、公立の小・中・義務教育学校において実施する。 ・指導者養成のための中央研修派遣を実施する。 ・しまね子ども絆づくりサミットを開催し、いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組の促進を図る。 ・外部人材を活用して客観的・専門的な立場から学校や子ども・保護者を支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	生徒指導に関する専門的な校内研修を実施した学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	98.3	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	学校いじめ防止基本方針の見直しをした学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県立学校における生徒指導主事・教育相談担当教員代替非常勤講師の配置校数 R6:32校 ・いじめの認知件数が増加している。(公立の小・中・義務教育・高・特)R5:3,527件→R6:3, 878件 ・暴力行為発生件数は増加に転じた。(公立小・中・義務教育学校・高校)R5:621件→R6:670件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県教育委員会が主管する研修や各校での校内研修の積極的な実施によりいじめの積極的な認知の必要性について周知を行った結果、学校においていじめの認知が進み、組織的ないじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組につながっている。 ・公立小・中学校では、アンケートQUの実施により学級集団の客観的な状況把握ができ、教員の指導・支援の改善につながっている状況がある。			
	課題分析	①課題	・問題行動の内容が多様化している。 ・暴力行為発生件数は、小中ともに増加したが、高校はやや減少。 ・「生徒間暴力」の割合は中学校では全国平均より高い傾向が続いている。 ・高校では、いじめの問題や問題行動等の背景、不登校や中途退学の背景が多様化しており、生徒指導に苦慮している学校が多い。			
		②原因	・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化している中、教員の業務多忙もあり、きめ細かな対応が困難なケースもある。 ・組織的対応が十分に機能していないなど、体制面に課題のある学校がある。			
		③方向性	・教員の負担を減らし、児童生徒にきめ細かな対応を行うために、心理や福祉などの専門家の活用などを一層進めていく必要がある。 ・発達支持的生徒指導、課題予防的生徒指導を進めるために、生徒指導に関する研修等に外部の専門家を講師に招くなどし、教職員の人材育成を図ると同時に外部との連携を図り、組織的な支援につなげる。 ・しまね子ども絆づくりサミットを引き続き開催し、児童生徒による主体的ないじめ防止の取組を県内の学校へ周知・啓発していく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生徒指導体制充実強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	学校教育課

事務事業の名称		「こころ・発達」教育相談事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒及び保護者、教職員(コンサルテーション)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童生徒及び保護者が、臨床心理の専門家への教育相談を通して心の負担を軽減し、問題の解決をめざす。		8,240	9,265
			うち一般財源 (千円)	8,240	9,265
令和7年度の取組内容		「こころ・発達教育相談室」に臨床心理士2名、教職経験者1名を配置し、来所及び電話相談を行う。当該施設は、出雲市立河南中学校及び神戸川小学校の若松分校内に設置されており、また、県立こころの医療センターに隣接しているという立地を生かし、医療との連携が必要と考えられる児童生徒を医療機関に紹介する。併せて、島根県教育センター・島根県教育センター浜田教育センター等の相談機関との併用の在り方について検討する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市町村が運営する相談窓口、島根県教育センター・島根県教育センター浜田教育センターを通した周知を行う。また、教育相談についての理解を広げるために、学校対象の説明会や研修を通して、学校、保護者、高校生への周知を図る。 ・島根県教育センター・島根県教育センター浜田教育センターの来所及び電話相談との併用等の在り方を検討する。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	心の悩みや発達の課題を持つ子どもや保護者が「こころ・発達」教育相談室につながり、相談を行った件数【当該年度4月～3月】	目標値			310.0	330.0	350.0	370.0	390.0	人	単年度 値
		実績値	261.0	262.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和3年度以降一人当たりの来所相談数が年間4回弱(R2 4.2回、R3 3.5回、R4 3.3回)であったが、R5には4.8回、R6は4.4回とコロナ禍以前に戻りつつある。医療(県立こころの医療センター)と定期的な情報交換や研修等の連携を図っており、定期的な相談に来所する保護者も多くみられる。 ・近年、小学生の新規相談(R2 4件、R3 8件、R4 6件、R5 5件)が増えて、R6は12件と倍増し、全体の44%が小学生の相談となっている。また、全体の新規相談も徐々に増えてきている。学校からの紹介のケースもあるが、HP上の「医療との連携」の記載を見て電話相談から来所相談へと移行するケースも多く見られる。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・不登校児童生徒の増加に伴い小学生の相談件数が増加したものの全体の相談件数は昨年度とほぼ横ばいである。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・こころ・発達教育相談室の業務について正しく理解できている教職員の数が増えていないため、教職員から保護者に対してのこころ・発達教育相談室の教育相談につなげるような助言や提案が不十分である。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・幼児、小学生の教育相談をさらに充実させるため、島根県教育センター・島根県教育センター浜田教育センターや出雲市周辺のエデュエッセンスセンターとの連携を強化する。また、島根県教育センター・島根県教育センター浜田教育センターとともに、再度学校関係者に説明会や研修等を通じて、「教育相談」の理解を広げる。 ・こころ・発達教育相談と島根県教育センター・島根県教育センター浜田教育センターの双方の強みを生かした相談の併用を含めた在り方について検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	「こころ・発達」教育相談事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		不登校対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中・高校及び県立学校の不登校(不登校傾向)児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか			25,027	26,240
		対人関係に安心感を持って、集団生活に慣れ、学校復帰を含め社会的自立を目指す	うち一般財源 (千円)	25,027	26,240
令和7年度の取組内容		・各市町が設置する不登校児童生徒の社会的自立への支援を行う教育支援センターに対し、運営面での支援を行う。教育支援センター未設置の町村に対しては、独自の不登校対策の取組や設置に向けた取組等を支援する。 ・県教育委員会、市町村教育委員会、県関係部局、学校関係者、フリースクール等との連絡協議会を開催し、不登校児童生徒の学習機会の確保や社会的自立に向けた支援など、多様な支援の在り方について検討を重ねていく。 ・「生徒指導の4つの視点から考える子どもの自己実現支援講座」をはじめ、不登校児童生徒の未然防止等を効果的に行うための研修を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値			73.1	73.3	73.5	73.7	73.9	%	単年度 値
		実績値	72.7	72.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・公立小・中学校の不登校児童生徒数は前年度と比較して増加(小学校 R5:974人→R6:1,052人、中学校 R5:1,309→R6:1,349人、公立高校 R5:307人→R6:284人) ・社会的自立への支援を行う教育支援センター(10市町12施設)の認知度が高まり、学校との連携が進んだ結果として、通所者がR5:264人→R6:258人と活用が定着してきている。 ・連絡調整員の訪問回数(267回)、電話による連絡調整回数(487回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・教育支援センター運営事業連絡会を開催したり、各センターを訪問したりすることで、通所者に対する自立支援に向けた取組の中で成果をあげている事例や直面している課題について情報交換を行い、互いの連携や運営の改善に反映され、通所者への支援が進んだ。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・いわゆる「教育機会確保法」の主旨の浸透などにより、学校を欠席することへの抵抗感が低下していることもあり、不登校児童生徒数は増加傾向にある。 ・不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な支援を受けていない割合が増加傾向にある。 ・不登校の要因や背景が多様化・複雑化しており、各学校や教育支援センターにおいて個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要である。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・児童生徒間のルーション(関係・つながり)の不足がある児童生徒が、学習でのつまづきから不登校に至るケースがある。 ・児童生徒一人一人の課題、背景が多様化・複雑化している。 ・特別な配慮を必要とする児童生徒への支援については、専門的な知識が必要となる場合がある。
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・分かる授業、居場所づくり・絆づくりを意識した日々の学校生活の充実により魅力ある学校づくりを推進していく。 ・チーム学校として教育相談体制を充実させるため、公立小・中・高の全教職員に令和5年度に作成した「島根の不登校支援リーフレット＜教職員向け＞」を配付し現状の不登校支援のあり方の理解を促し、これまでの教育相談コーディネーター養成研修に代え、新たに「生徒指導の4つの視点から考える子どもの自己実現支援講座」を行う。 ・教育支援センターにおいて、通所者への支援が進むよう、好事例の紹介や助言等、運営面での支援をさらに充実させる。 ・不登校児童生徒個々に応じた多様な支援が求められていることから、市町村教育委員会やフリースクール等をはじめとした民間団体との意見交換を行い連携を図っていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	不登校対策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	学校教育課
事務事業の名称		学校安全確保推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内の公立学校児童生徒	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	学校(登・下校を含む)での安全を確保する。		81,121	124,112
				うち一般財源 (千円)	10,461
令和7年度の 取組内容		・各学校の安全担当者を対象に学校安全管理に必要な知識を習得してもらうための研修を実施する。 ・学校における事故災害についての「学校管理者賠償責任保険」及び「スポーツ振興センター災害共済給付」制度を利用し、学校における損害賠償の負担を軽減したり、事故にかかる児童生徒等の利用費等の負担を軽減する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	92.8	95.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・学校安全研修は、災害安全研修は毎年開催、交通安全研修と生活安全研修は隔年開催 ・災害安全研修 出席者 R4:71人→R5:61人→R6:77人 アンケート評価(4段階)の平均(理解度R4:3.3→R5:3.6→R6:3.8									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・毎年開催する災害安全研修におけるアンケート評価の結果から学校安全についての理解は進みつつあり、研修による学校安全に対する理解の深まりは目標達成の水準にある。 ・本県は、他府県に比べ、自然災害が少なく、教職員の災害安全、防災教育に関する意識は、他府県に比べ、高いとはいえない状況である。研修を通して国内の先進的な実践等から新たな災害安全に係る知見を得ることは大きな意義がある。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・研修参加者が、研修で得た学びを自校にどう還元し、学校組織としての情報共有や体制の見直しなどをどう進めていくか検討する必要がある。教職員の意識や業務への負担感等もあり、学校の対応が進んでいない状況である。 ・登校時の交通事故や、学校生活で救急搬送を伴う事故等も発生している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・児童生徒自身の安全に対する意識、知識などが十分でない状況が要因の一つとなっており、安全に関する教員の指導方法や事故の未然防止の取組についても改善の余地がある。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・学校安全担当者への研修について、児童生徒自身の安全に対する意識の向上に向けた指導方法など、研修内容を充実させる。 ・学校へ児童生徒の安全確保について、通知等により注意喚起を行う。 ・児童生徒が安全確保の方法について理解し、自ら安全行動がとれるよう、各学校における安全教育的取組を推進する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	学校安全確保推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		食育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員、市町村教育委員会、調理員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・食に関する知識と食を選択する力を習得し、心身の健康を考えた食生活を実践できるようにする。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上を図る。 ・衛生管理、栄養管理、地場産物活用に対する知識を高め、安全、安心な給食を提供する。		2,700	3,910
		うち一般財源 (千円)	2,700	3,910	
令和7年度の取組内容		・食に関する指導の充実及び食習慣の確立を図るために、食育教材(食の学習ノート)を配付し、活用を進める。 ・栄養教諭、学校栄養職員の資質及びコーディネート力向上のために、栄養教諭研修を実施する。 ・学校給食関係者を対象として、学校給食の衛生管理及び地場産物活用に関する意識を高めるためのDVDを作成し、各調理場で研修会を実施する。 ・高等学校における食育推進をねらい、食に関する指導の全体計画作成を促し、校内体制を構築するためのモデル校を指定し研修する。また、「みそ汁コンテスト」を実施し、食への関心や意欲を高める。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・栄養教諭、学校栄養職員の資質向上と学校における食育推進体制の確立をねらい、栄養教諭研修のさらなる充実を図る。 ・学校訪問の際、栄養教諭の職務について管理職へ説明をし、理解を深める。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅲ－３－(2) 地域内経済の好循環の創出
2	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	朝食を毎日とる小学生の割合【当該年度7月時点】		目標値			96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	%	単年度 値
			実績値	93.6	93.0							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2			目標値									
			実績値									
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実			・食の学習ノートを活用して食に関する指導を行った割合 R6 小99.5 中63.3% 高27.8% 特支35.3%(R5 小98% 中65% 高19% 特支35%) ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合 R6 小98.5% 中70% 特支58.8% (R5 小93% 中66% 特支59%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・食の学習ノートの活用率が小学校・高等学校で上昇しているが、中学校で減少している。 ・食に関する指導で栄養教諭を活用した割合が上昇した。 ・栄養教諭、学校栄養職員対象の研修会及び教職員対象の出前授業等において、食の学習ノート活用推進について啓発し、意識を高めた。
課題分析	① 課題	・栄養教諭の配置状況により、食に関する指導の取組に差がある。 ・組織としての体制づくりや役割が明確でない調理場がある。
	② 原因	・栄養教諭が全校配置でないため、すべての児童生徒に対して食に関する指導を行うことが困難である。 ・調理場に管理者が常駐していないため、栄養教諭及び学校栄養職員に給食管理が任せられ、食に関する指導に費やす時間が確保できていない。 ・栄養教諭及び学校栄養職員の配置校と調理場が離れていることや、学校数・学級数が多いこと等により、頻繁に指導に行くことができない理由のひとつとなっている。
	③ 方向性	・学校保健計画策定の手引をもとに、県内の児童生徒の抱える健康課題のひとつに挙げられている朝食欠食について、指導の充実を図るよう周知する。 ・調理場運営について、体制整備を求める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	食育推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること ・在学中から卒業後も地域の中で力強く自分らしく生きていく力を育てる		32,358	46,947
			うち一般財源 (千円)	29,732	40,254
令和7年度の取組内容		・通常の学級における学びにくさのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学びを実現させるため、市町村や各学校のLD児への指導・支援に対する研修や指導助言により、LD支援体制整備や支援力の向上に資する。 ・各特別支援学校の地域と連携・協働した教育活動の充実を図る体制の構築と探究的な学習の充実をととして、在学中から児童生徒に「地域に貢献することができる」という実感を涵養するとともに、地域住民と幼児児童生徒が交流する機会を拡充する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて 見直したこと		・LD支援調査研究事業結果から、読み書きに関する相談の増加、通常の学級における特別支援教育に関する教員の専門性の向上、広まっているひらがな読みアセスメント後の支援体制づくりの課題が見られた。 ・市町村の資源やニーズに応じた伴走支援を行う。 ・各特別支援学校の地域との連携・協働した取組に加え、探究的な学習を取り入れた。 ・学習の成果を発表し、学び合える場を新たに計画した。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特別支援学校高等部において、探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合【当該年度2月時点】	目標値			81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値
		実績値	-	80.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	公立小・中・高校の通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の個別的教育支援計画の作成率【小中:当該年度5月時点 高:当該年度9月時点】	目標値			60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・全国調査との比較 R6 小学校54.0% 中学校54.1% 高等学校42.1% 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別的教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別的教育支援計画が作成されている人数の割合 ・R6年度2月に実施したアンケートにおいて、特別支援学校高等部生徒で探究的な学びを通して地域への関心・関わる意欲が高まったと回答した生徒の割合が80.0%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 特別支援学校センターの機能による小中学校等への巡回相談や研修を3,476件実施した。 ・ 高校での通級による指導において、昨年度比14名増の74名に実施することができた。 ・ 特別支援学校の医療的ケアが必要な児童生徒のための非常勤学校看護師を配置し、安全・安心な教育環境を整備した。 ・ 特別支援学校と地域との連携・協働した取組が推進され、各校が特色ある取組を実施した。
課題分析	① 課題	・ 通常の学級に在籍する「学習障がい(LD)」「疑いを含む」のある児童生徒への実態把握及び個に応じた指導・支援が十分ではない。 ・ 高等学校において、特別な支援が必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。 ・ 地域との活動が、限定的・固定的だったり、発展性に乏しく、十分に生徒の力が育っていない。
	② 原因	・ 通常の学級を担任する教員及び特別支援教育コーディネーター、市町村の「学習障がい(LD)」に対する理解や実態把握に関する専門性の向上・継承が進んでいないことによる。 ・ 県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒がいる一方で、特別支援教育に関する理解啓発や校内体制の充実には時間を要する。 ・ 各校での取組にとどまっているので、情報や指導スキルが十分でなかったり、生徒の力を発揮する機会がなかったりする。
	③ 方向性	・ 小中学校等で学習障がいのある児童生徒を支援する教員並びに特別支援学校センターの機能担当者の専門性向上に向けた取組の推進(研修内容の充実、相談機能充実及び人材育成に係る教材の経費の増額) ・ 合理的配慮アドバイザーの学校訪問や圏域別特別支援教育コーディネーター会での個別的教育支援計画の作成と活用に関する研修会を実施 ・ 各校の取組が充実するよう、担当者会での情報共有や課題の協議等を行う。 ・ 生徒達が学習の成果を発表し、学び合える場を新たに設定する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	インクルーシブ教育システム構築事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	特別支援教育課

事務事業の名称	特別支援教育就学奨励事業費				
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の保護者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教育の機会均等の趣旨に則り、障がいのある幼児、児童及び生徒の保護者等の経済負担を軽減する		302,942	435,678
			うち一般財源 (千円)	156,413	223,744
令和7年度の 取組内容	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、就学奨励費の支給要件を満たす特別支援学校の幼児、児童及び生徒の保護者等の負担能力の程度に応じ、通学費、学校給食費等就学に必要な経費を負担・補助				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・就学奨励費の要綱様式を改正し、様式の統合化を図り、事務負担を簡素化した。 ・就学奨励費にかかり事務の手引きをわかりやすく改正を行った。				
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	就学奨励費支給率【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	就学奨励費の支給により特別支援学校の幼児、児童及び生徒の保護者等の経済的負担を軽減した。									
課題分析	① 課題	・特別支援学校において、就学奨励費の支給に係る事務処理が膨大かつ煩雑であるため、職員の負担となっている。									
	② 原因	・幼児、児童及び生徒それぞれの就学のために必要となった経費(学校給食費、交通費、学用品購入費など)の実費を確認及び計算したうえで支弁区分決定に応じた割合で支給する必要があり、事務が膨大。 ・支給費目ごとに限度額管理及び国庫負担金と国庫補助金の別に管理が必要なため事務が煩雑。									
	③ 方向性	・学校や保護者等の手続きの簡略化・効率化の観点から、支給管理方法の見直しや定額的な支給について国や他都道府県の動向を注視しながら検討していく。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	特別支援教育就学奨励事業費

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		部活動改革支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		88,884	167,496
				うち一般財源 (千円)	73,661
令和7年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・部活動地域移行市町村連絡会議や部活動地域移行に係るセミナーを開催すると共に、実施の参考となる具体的な取組方策(パターン・モデル集)を作成し、市町村や地域関係者等との情報共有と理解促進を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部、文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(２) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	Ⅵ－１－(３) 学びを支える教育環境の整備
2	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	Ⅵ－２－(１) スポーツの振興

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	目標値			650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	560.0	586.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員の配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:41名、高等学校等:84名 【R6】中学校:57名、高等学校等:91名 【R7】中学校:68名、高等学校等:91名 ・地域連携指導員の配置 【R6】中学校:3名、高等学校等:18名 【R7】中学校:8名、高等学校等:25名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:226名、高等学校等:209名 【R6】中学校:235名、高等学校等:182名 【R7】中学校:242名、高等学校等:200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、令和7年3月に「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図った。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図った。 ・部活動指導員等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な地域人材が不足している。 ・配置のための予算が不足しており、各学校からの要望(配置人数及び指導時間)を全て賄うことができない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。 ・国の補助対象が、中学校の「部活動指導員の配置」に係る費用のみとなっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・部活動指導員等を十分に確保するための財政措置について、高等学校を含めて補助対象の拡充を行うよう、国に対し要望を行う。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、市町村担当者会議や市町村が開催する検討委員会等において、制度説明や意見交換を行い地域での浸透を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	部活動改革支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育行政推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	・県、市町村、団体、学校関係機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、県の方針等を周知することで市町村における人権教育の推進を図る。また、市町村が実施する研修において県が発行している人権教育指導資料等の積極的活用を図る。		3,297	3,762
		うち一般財源 (千円)	3,297	3,762	
令和7年度の 取組内容		・教育事務所、市町村教育委員会と県との間で開催する推進協議会の回数を増やし連携を深めることで、人権教育の推進を図る。 ・R5年度末に発行した「学校・福祉連携の手引～気づく・つなぐ・支える～」(R6年度末にはリーフレット版も発行)を県内教育事務所や市町村教育委員会等へ周知し、活用の促進を図る。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・全市町村教育委員会が集合した協議会では、各市町村の取組や取組を進めていくうえでの課題等について情報交換を行う時間を設定したことで実践を共有したり、課題の解決方法等について意見交換をしやすくなり、今後の人権教育を推進するうえでのヒントをつかむことができた。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－３－(1) 人権施策の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	会議(連絡調整会議等)または訪問を実施した回数 【当該年度4月～3月】	目標値			30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	回	単年度 値
		実績値	25.0	25.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内すべての市町村教育委員会(19市町村)へ訪問し、当該市町村における課題等の実態把握と推進状況の確認を行った。また必要に応じて市町村教育委員会への情報提供や助言等の支援を複数回行った。 ・県内全教育事務所と全市町村教育委員会が一堂に会し、県の施策や人権教育を推進するための協議会を開催した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各種研修会や説明会等の機会を活用し、「人権教育指導資料第2集(実践編)」について具体的な活用事例を紹介することで各市町村教育委員会の担当者から「実際に教職員へ周知を図る際の参考にできた」という意見が多く寄せられた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・R5年度末に発行した「学校・福祉連携の手引～気づく・つなぐ・支える～」(R6年度末にはリーフレット版も発行)の学校現場における活用が約50%(R6人権教育推進状況調査結果より)という状況であり、まだまだ活用が広がっているとは言えない状況である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・教職員に対して、福祉への理解を深める研修が不足している状況がある。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・スクールソーシャルワーカーが定期的に市町村の学校を訪問し、情報交換をしたり、教職員研修を実施したりすることで福祉(スクールソーシャルワーカーの役割等)に対する理解を深めていく。 ・福祉への理解を深め、活用が進むように市町村が実施する研修等へのサポートを行ったり、助言を行ったりする。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権教育行政推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	人権同和教育課	
事務事業の名称		人権教育研究事業				
目的	誰(何)を 対象として	・教職員等、幼児児童生徒		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・人権教育の推進に関する実践的な研究を行い、指導方法等の改善及び充実に資するとともに、その成果を公表して、人権教育のいっそうの推進を図る。			852	2,469
					うち一般財源 (千円)	852
令和7年度の 取組内容		・幼稚園1園を人権教育実践モデル園事業、小学校1校と中学校1校を人権教育研究校、高等学校・特別支援学校2校を人権教育実践モデル校事業として指定し、実践研究を行う。 ・研究発表会や実践発表の場を設定したり、研修等で実践事例として紹介したり、本課ホームページを活用したりするなど研究成果を広く普及させることで県内学校・園における人権教育推進体制の強化と子どもたちが大切にされる教育環境や子どもの背景を踏まえた支援の充実につなげていく。 ・訪問指導及び出前講座を積極的に実施し、人権教育のよりいっそうの推進を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県内の教職員を招いての研究発表会については、小中学校ともに多忙化する学校業務の影響で負担感が大きい。今年度からは研究発表会の開催を必須とせず、実施については指定校の判断に委ねることとした。またこれまで講演講師を招いて終日開催の発表会が多かったが、スリム化を図り半日開催として指定校の負担軽減を図った。				
1	上位の施策	Ⅵ－１－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	学校・園(指定校・園)に対する訪問指導及び出前講座研修の実施回数【当該年度4月～3月】	目標値			50.0	53.0	56.0	59.0	62.0	回	単年度 値
		実績値	50.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・研究指定校、実践モデル校、実践モデル園に対して訪問指導を実施(R6 26回) ・出前講座を実施(R6 24回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・研究指定校やモデル園へとの日常の細やかな相談や助言を密に行うことで相談しやすい関係性を構築することができた。その結果、研究指定校やモデル園からの訪問指導依頼が増加し、より充実した研究実践につなげることができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・研究指定校や実践モデル校、モデル園の研究成果の波及について、広がりが停滞をしている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・研究発表会と本課ホームページにおける広報に限定されており、周知の機会が少ない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・研究指定校や実践モデル校、モデル園の研究実践(研究発表会等)をオンデマンド動画で配信することで各学校の教職員がそれぞれに都合のつく時間に活用できるようにする(ICTの活用)。 ・管理職研修で研究指定校や実践モデル校、モデル園の取組を紹介し、各校(園)での取組に生かしてもらうように促す。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権教育研究事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要					担 当 課	人権同和教育課
事務事業の名称		進路保障推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	・幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・様々な支援を必要とする児童生徒の実態を把握し、児童生徒や保護者の願いをもとに、課題に対する具体的な取組を進めることで進路保障の充実を図る。			23,816	69,202
					うち一般財源 (千円)	23,816
令和7年度の 取組内容		・「学校・福祉連携の手引」(啓発用リーフレット含む)の活用促進を図る。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」について、各市町村へよりいっそうの周知を図る。 ・「スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業」について、県立学校において担当校制と訪問研修を新たに取り入れる。これにより教職員のSSWの役割の理解促進を図り、効果的な活用につなげていく。 ・スクールソーシャルワーカーの職務を見直し、連絡調整業務(引きこもり等、中学校卒業後の対応)も含んだ業務とする。 ※「スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業はR7年度子ども安全支援室より移管				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・人権教育推進員の職務見直しを行い、校内において人権教育を推進する際の課題等について、各学校の人権教育等主任から直接声を聞き、必要に応じて助言や好事例を紹介することにより、これまで以上に学校現場へ寄り添ったサポートができるようにした。				
1	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅱ－１－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合【当該年度4月～3月】	目標値			26.0	28.0	30.0	32.0	34.0	%	単年度 値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・「学校・福祉連携の手引」(リーフレット版含む)の活用状況の割合(R6年度55%)〔全校種対象：人権教育推進状況調査結果より〕									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・教職員の福祉への理解を深める第一歩として本課が発行した「学校・福祉の連携の手引」を各学校や市町村教育委員会へ配布し、活用してもらうことができた。これまでほとんど教職員に知られていなかった福祉関係機関やスクールソーシャルワーカーの役割についてまずはどのようなものか知ってもらう契機となった。周知浸透はまだまだこれから必要であるがまずはスタートが切れた段階である。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・スクールソーシャルワーカーの役割について教職員の理解が十分に進んでおらず、どのような活用方法などがあるのか浸透していない状況がある。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」は現時点の段階で昨年度に引き続き1市のみの委託にとどまっている。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・スクールソーシャルワーカーの役割について教職員への周知(研修)が不足している。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」について、市町村のニーズ(どのような事業内容であれば応募するのか)を把握できていない。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県立学校に対して、スクールソーシャルワーカーへの理解を深めるため、スクールソーシャルワーカーが担当校を個別に訪問し、教職員に対して研修を実施するとともに、お互いの顔が見える関係づくりや状況把握のために定期的に学校訪問を実施し、情報共有等を行う。 ・説明会等の場面で管理職や窓口となる担当者および生徒指導主事等へスクールソーシャルワーカーの役割等について周知を図る。 ・「学習支援事業(子どもの居場所創出等支援事業)」について、市町村のニーズを把握し、より活用しやすい事業づくりに向けた検討を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	進路保障推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(4) 青少年の健全な育成の推進

【施策の目的】

青少年が、社会の一員として必要な社会規範や自立性、豊かな人間性・社会性を身に付け、心身共に健やかに成長できる社会をつくります。

【評価】

＜前年度から評価実施年度上期までの成果と課題＞

- ・ 青少年育成島根県民会議（以下「県民会議」という。）のしまニッコ！（スマイルで声かけあい）県民運動は、学校単位での登録など団体登録の活用が増えるなど、運動に広がりを見せている。
- ・ 困難を有する子ども・若者の自立に向け、新たな「居場所」が開設されるなど、市町村の子ども若者総合相談センターを窓口とした支援体制の整備が進む一方で、未設置の市町村では、自立に向けた支援が十分に行き届いていない。
- ・ 近年スマートフォンの普及とスマートフォン保有者の低年齢化により、オンラインゲームを含むSNSに起因する非行や性犯罪被害が増加している。
- ・ 令和7年4月から、県西部に引き続き、松江警察署、出雲警察署に少年サポートセンターを設置し、県下全域において、少年に対してより専門性の高い知識をもつ少年補導職員の集中運用を開始し、体制の強化を図った。

＜第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題＞

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①青少年の健全育成

引き続きしまニッコ！（スマイルで声かけあい）県民運動を推進し、SNSを活用した広報やチラシ等の配布により県の取組や県民会議の事業・活動を啓発・周知することで、青少年健全育成の意識向上を図る。

②子ども・若者の自立支援

子ども若者総合相談センター未設置の町村には、県・国事業について積極的な情報提供を行い、設置を促す。

③非行・被害防止活動の推進

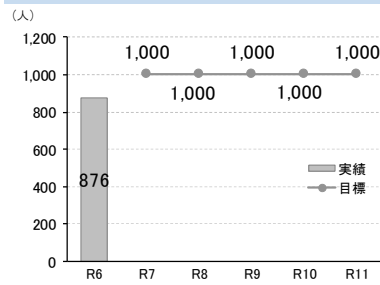
健全育成条例に基づく図書類販売店等への立入調査を継続し、遵守事項等の説明と改善指導を行う。特に携帯電話販売店にはスマートフォン等契約時の保護者への注意喚起を依頼する。

学校での啓発活動のほか、地域住民を対象とした非行防止、インターネット安全教室の展開、SNS等で非行・被害防止の広報啓発を推進するとともに、サイバーパトロールにより児童を犯罪に誘引する情報に対する積極的な警告や注意喚起を行う。

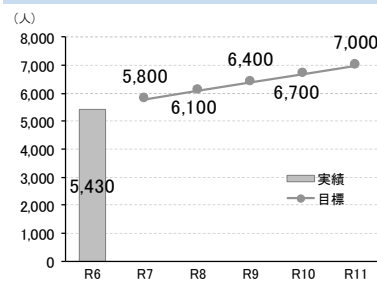
少年サポートセンターを中心として、市町村、児童相談所、少年鑑別所等の関係機関や少年警察ボランティアと協力して少年の非行・被害防止を図る。

【施策の主なKPIの状況】

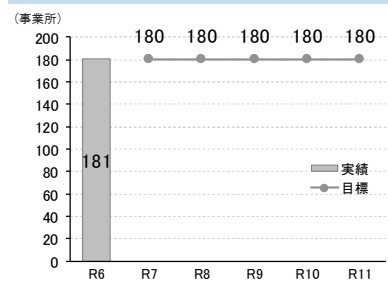
1) 青少年育成島根県民会議の会員数
【当該年度3月時点】



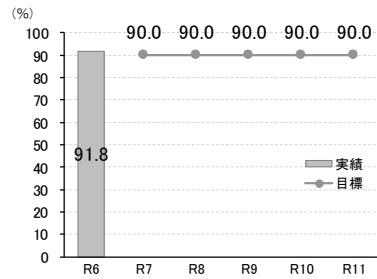
2) しまニコッ！（スマイルで声かけあい）
県民運動推進者登録数【当該年度3月時点】
（累計値）



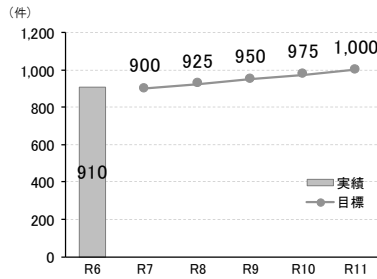
3) 社会体験や就労体験への協力事業所
数【当該年度3月時点】



4) 健全育成条例の規定に基づき適正な図書
類の取扱いや営業を行っている店舗の割合
【当該年度3月時点】



5) 少年の非行・被害防止に関する啓発
活動等の件数【前年度1月～当該年度12
月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅵ－１－(４) 青少年の健全な育成の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	青少年育成島根県民会議の会員数【当該年度3月時点】		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	人	単年度値	
		876.0								
2	しまニッコ！（スマイルで声かけあい）県民運動推進者登録数【当該年度3月時点】		5,800.0	6,100.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	人	累計値	R7.9 上方修正
		5,430.0								
3	社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】		180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	事業所	単年度値	
		181.0								
4	健全育成条例の規定に基づき適正な図書類の取扱いや営業を行っている店舗の割合【当該年度3月時点】		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値	
		91.8								
5	少年の非行・被害防止に関する啓発活動等の件数【前年度1月～当該年度12月】		900.0	925.0	950.0	975.0	1,000.0	件	単年度値	
		910.0								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

① 青少年の健全育成

青少年が社会の変化に対応しながら様々な課題に主体的に取り組み、それを周りの大人が支えていけるよう、関係機関・団体、企業、学校、家庭、地域などが緊密に連携することで、次世代を担う青少年の育成を図ります。

② 子ども・若者の自立支援

様々な困難を有する子ども・若者に対して適切な自立支援活動が行われるよう、関係機関・団体との連携をより一層深めます。

③ 非行・被害防止活動の推進

青少年が加害者にも被害者にもならないための社会環境の整備と広報啓発活動を推進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－１－(４) 青少年の健全な育成の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	困難を有する子ども・若者支援事業	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる。	14,153	16,557	青少年家庭課
2	青少年を健やかに育む意識向上事業	県民	青少年の健全育成に対する県民の意識が向上する。	4,168	6,314	青少年家庭課
3	青少年を取り巻く地域環境浄化事業	青少年および青少年を取り巻く大人	青少年の健全育成に向け適正な社会環境づくりをすすめる。	0	0	青少年家庭課
4	青少年の健全育成及び非行防止対策事業	県民(青少年)	青少年が、豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、自ら非行・犯罪被害を防止する力を身に付け、社会の一員として、心身ともに健やかに成長できる社会環境を整備する。	11,975	4,092	警察本部 人身安全少年課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

青少年家庭課

事務事業の名称		困難を有する子ども・若者支援事業			
目的	誰(何)を対象として	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			14,153	16,557
		社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる	うち一般財源 (千円)	14,153	16,557
令和7年度の取組内容		・子ども若者総合相談センター(以下「子若C」)設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に支援する取組補助を継続し、社会的自立の促進を図る。コーディネーターの配置により開拓した協力事業所を活用し、「社会体験」「就労体験」事業促進の取組を強化する。 ・子ども・若者支援に関する国の事業の情報を積極的に市町村に提供する。 ・子若C設置や子ども・若者支援にあたり、市町村に、こども家庭センターや要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」)等の活用・連携を促す。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・子若C設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に実施する市町村を支援する。国の補助事業の積極的な活用を市町村に促す ・子ども・若者支援にあたり市町村にこども家庭センターや要対協等の活用・連携を促す。			
1	上位の施策	Ⅵー1ー(4) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅰー3ー(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】	目標値			180.0	180.0	180.0	180.0	180.0	事業所	単年度 値
		実績値	176.0	181.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○子若C設置自治体 R2:8市町、R3:9市町、R4:9市町、R5:9市町、R6:9市町									
		○コーディネーター事業 R3:3市1町、R4:4市、R5:1市、R6:1市									
		○居場所事業 R3:6市町10箇所、R4:7市町11箇所、R5:6市町10箇所、R6:7市町11箇所（雲南市を1箇所と数える）									
		○社会体験事業[利用人数 実/延] R3:3市町[55/437]、R4:5市町[75/670]、R5:5市町[55/325]、R6:6市町[88/666]									
		○就労体験事業[利用人数 実/延] R3:3市町[18/177]、R4:4市 [20/178]、R5:4市町[11/148]、R6:5市 [14/103]									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国や県の補助事業を活用し、子ども・若者支援が定着してきている。 ・R6に新たに県補助事業を活用し、子ども・若者の居場所が開設された。 ・「居場所」は安心出来る場所として活用されており、区域外居住者の利用も受け入れている。 ・「社会体験」「就労体験」は居場所以外の場所で社会とのつながりを回復する場として活用されている。 ・「協力事業所コーディネーター」により、実施市では、積極的に協力事業所が獲得され、社会体験、就労体験の実施先の確保や協力事業所の理解促進につながっている。									
	①課題	ア)まずは居場所の利用が先行し、居場所はあるが社会体験や就労体験へのステップアップの取組や準備が十分でないなど、市町村の取組に差がある。実績をふまえて県補助事業予算を削減したため、今後は大きな伸びがあった場合に対応が難しい。 イ)子若C未設置の市町村があり、同市町村に居住する者に対する支援が行き届いていない。また、区域外利用が拡大しない。 ウ)「ひきこもり」、「不登校」などの関係部局、支援機関との連携や情報共有が十分でない市町村がある。									
	②原因	ア)市町村は、困難を有する子ども・若者への支援の必要性を認識しているが、他事業で対応していたり、財源やマンパワー不足、委託可能な民間団体がいないなどの課題があり、県から子若所管課への補助事業や資源の情報提供も十分でないため、取組が進んでいない。 イ)市町村が子若Cを設置するには、財源やマンパワーなどが課題であり、類似的相談窓口で代替するなどに対応しており、「困難を有する子ども・若者支援」を打ち出すに至っていない。 ウ)市町村ごとに課題への重点や各課題の所管部局が異なっているため、連携がとりにくい状況がある。それに対して県からの連携促進が十分でない。遠方の関係機関(サボステ、ひきこもり支援センターなど)との接点が少ない市町村もある。									
課題分析	③方向性	ア)市町村での子ども・若者支援の取組が促進されるよう、県事業の活用のほか、国事業等の情報提供を行う。開拓した協力事業所を活用し、社会・就労体験の充実を図るとともに、関係機関とのネットワーク強化を市町村に促す。 イ)子若C設置にあたり、市町村こども家庭センターの活用・連携に関する情報提供を行い、子若C設置を促す。子若C設置促進の国事業を紹介し、事業の活用や設置を促す。子若Cを設置した場合に県補助事業が活用可能であることの周知を継続し、設置を促す。県事業を利用する市町村には、引き続き区域外の居住者に対する支援と広報の協力を求める。 ウ)県子ども・若者支援地域協議会等を活用し、市町村と関係機関とのネットワーク強化を支援していく。また、改正児童福祉法施行や子ども・若者育成支援推進法改正以降の国の方針をふまえ、子ども・若者支援にあたり市町村にこども家庭センターや要対協等の活用・連携を促す。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	困難を有する子ども・若者支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	青少年家庭課

事務事業の名称	青少年を健やかに育む意識向上事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の健全育成に対する県民の意識が向上する		4,168	6,314
			うち一般財源 (千円)	4,168	5,314
令和7年度の取組内容		・社会全体で青少年育成に取り組む意識を高める体制構築を目指し、児童福祉理念並びに非行被害防止、相談窓口等について、さらなる普及と周知を図るため、街頭キャンペーン、チラシ配付、新聞、SNS、ホームページ等での広報啓発を推進。 ・青少年育成島根県民会議(以下「県民会議」)と連携し、県民会議の事業や活動の周知を行い、青少年の健全育成を推進。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・R4から行った児童福祉週間を中心とした県立施設無料開放の期間拡大を継続する。 ・しまニッコ!(スマイル声かけ)県民運動の団体登録を活用し運動の活性化を図り、若い世代に向けSNSを活用するなど、県民会議の賛同者増加、活動周知につなげる。			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(4) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	青少年育成島根県民会議の会員数【当該年度3月時点】	目標値			1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	人	単年度 値
		実績値	912.0	876.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	しまニッコ！（スマイルで声かけあい）県民運動推進者登録数【当該年度3月時点】	目標値			5,800.0	6,100.0	6,400.0	6,700.0	7,000.0	人	累計値
		実績値	3,991.0	5,430.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○会員数推移 R1:会員153人、賛助会員799人 R2:会員150人、賛助会員901人 R3:会員146人、賛助会員916人 R4:会員146人、賛助会員849人 R5:会員142人、賛助会員770人 R6:会員140人、賛助会員736人 ○啓発活動対象人数(5月児童福祉週間) プレゼント企画応募者数R4:510人、R5:447人、R6:401人、R7:430人 (県立施設無料開放)R3:7日間1,678人、R4:13日間13,825人、R5:13日間14,748人、 R6:16日間14,448人、R7:13日間12,465人 ○7月青少年非行被害防止全国強調月間:R6ちらし70,500枚を学校等に配付、啓発活動1回									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・児童福祉週間の県立施設無料開放期間の拡大(児童福祉週間5/5-5/11の7日間)を、R7も継続し、多数の来場者があった。 ・しまニッコ!(スマイルで声かけあい)県民運動の団体登録を活用し、学校単位での登録があり登録者数が増加した。また、登録団体の活動に協力したり、登録団体の積極的な取組・発信により活動の推進や周知に繋がっている。 ・県子ども・若者計画を県子ども計画「しまねっすくすくプラン」に一元化した。	
	①課題	ア)様々な月間等の周知が県民に行き届いていない。 イ)県民会議の安定的な運営に必要な会員数が減少している。	
	②原因	ア)啓発の内容や方法が変わらず、マンネリ化している。 イ)関係先との連携が希薄になったことや関係先の世代交代が影響していると思われる。	
課題分析	③方向性	ア)児童・生徒等へのチラシ全量配付は、手法としてはマンネリ化しているが全子どもと保護者に伝わる良策なので引き続き行うなど、週間・月間の趣旨ををふまえ、引き続き、他部局や市町村と連携し、それぞれの月間等に合わせ、啓発活動を実施する。変更可能な活動については、啓発の内容や方法を工夫・改善して実施することで、県民に広く周知を行い、青少年健全育成の意識の向上を図る。 イ)関係先との関係維持を図り、丁寧に協力依頼を行う。若い世代に向け、SNSを活用するなど県民会議の活動の周知を行い、県民会議の各事業に対する賛同者を増やすことで、青少年健全育成の意識の向上を図る。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	青少年を健やかに育む意識向上事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	青少年家庭課

事務事業の名称		青少年を取り巻く地域環境浄化事業			
目的	誰(何)を対象として	青少年および青少年を取り巻く大人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			0	0
		青少年の健全育成に向け適正な社会環境づくりをすすめる	うち一般財源 (千円)		
令和7年度の取組内容		・島根県青少年の健全な育成に関する条例に基づき、図書類販売店や深夜営業店、携帯電話販売店などに対し立入調査を実施し、健全育成に向けた環境整備を推進する。改善が図られているかを確認するために、以前指導を行った店舗を計画的に立入対象とする。 ・立入調査先選定において、遵守に問題がなくても、携帯電話販売店については、スマートフォンや家庭のネット環境整備の契約時に保護者への注意喚起を依頼するため、積極的に選定する。 ・青少年が加害者にも被害者にもならない社会環境の整備を推進するため、フィルタリングやペアレンタルコントロールの普及・利用促進、家庭でのルールづくり、インターネットリテラシーの向上に重点を置いた広報啓発活動に取り組む。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・インターネット利用が事件やトラブルに繋がる事例を小学生にもわかりやすく示し児童・生徒(家庭)に配付する注意喚起のチラシに、親が投稿したこどもの写真等が悪用されるリスクに関する記述を追加した。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(４) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	健全育成条例の規定に基づき適正な図書類の取扱いや営業を行っている店舗の割合【当該年度3月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	93.8	91.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6立入調査実施結果 【実施回数】3回(7月・11月の各種青少年月間、その他)【実施者数】74人 【立入数】97カ所(うち携帯電話販売店13、家電量販店5)【指導数】8カ所【罰則適用】0件 ・ネットトラブル防止のためのチラシ配布・新聞広報等 街頭キャンペーンでの配布(200部)、県内小・中・高校生等の全生徒に配付(70,500部)、新聞(考える県政)、TV(しまね家の回覧板) ・有害図書指定(個別指定) R5:13冊、R6:13冊									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・有害図書類・有害玩具類の取扱い及びフィルタリングの周知を徹底するため、コンビニ、図書類販売業者、玩具類販売業者、携帯電話販売店に対する立入調査・指導を推進したところ、R6年度の立入調査では、条例を遵守している店舗が大半だった。遵守していない店舗側の対応者に対しては、遵守事項等を説明し、改善を求めた。また、改善状況の確認のため、過去に遵守していなかった店舗を計画的に立入対象とした。 ・青少年のインターネット利用に関し、街頭キャンペーンを行った。あわせて学校へのチラシ配布、新聞広報・TV広報を行い、広く啓発活動を行った。
	①課題	ア)有害図書類の取扱いについては、区分陳列等の遵守事項を遵守している店舗が大半だが、徹底していない店舗が数軒ある。 イ)青少年がSNSに起因する事件やトラブルに巻き込まれるケースが高い水準で推移しており、特に小学生の被害が近年大幅に増加している。
	②原因	ア)立入調査時の指導内容が、店舗側の対応者から責任者や他の従業員に伝わっていないことがある。 イ)スマートフォンやSNSなどの様々な機器・サービスが普及する一方で、それを利用する青少年及び親のリスク認識が不十分な場合がある。
課題分析	③方向性	ア)立入調査の店舗側の対応者に対して、責任者への遵守事項や指導内容の伝達を求めるとともに、再度の立入調査の際に責任者の同席を求め、責任者に直接遵守事項等を説明し、改善を求める。 イ)インターネット利用が事件やトラブルに繋がる事例を小学生にもわかりやすく示したり、親が投稿した子どもの写真等が悪用されるリスクやフィルタリングなどに関して親の注意を喚起するチラシを作成し、児童・生徒(家庭)に配付する。 イ)子どものスマホやネット環境が変わる契約時に保護者への注意喚起を行うことが効果的だと思われるので、携帯電話販売店への立入時に注意喚起の協力依頼を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	青少年を取り巻く地域環境浄化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

警察本部 人身安全少年課

事務事業の名称		青少年の健全育成及び非行防止対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民(青少年)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	11,975			4,092	
	どういう状態を目指すのか		・青少年が、豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、自ら非行・犯罪被害を防止する力を身に付け、社会の一員として、心身ともに健やかに成長できる社会環境を整備する。	うち一般財源 (千円)	9,955
令和7年度の取組内容		・少年の規範意識を醸成するため、非行防止等の各種教室、SNS等を活用した情報発信、少年警察ボランティアや関係機関と連携した広報啓発活動を実施。 ・令和7年4月から、西部に引き続き、松江警察署、出雲警察署に少年サポートセンターを設置し、県下全域において、少年に対してより専門性の高い知識をもつ少年補導職員の集中運用を開始し、体制の強化を図った。 ・少年サポートセンターを中心として、少年・保護者に対する相談受理、継続補導等によって積極的に関わりを深め、市町村、児童相談所、少年鑑別所等の関係機関や少年警察ボランティアと協力して少年の非行・被害防止を図る。 ・自身と周囲の環境に問題を抱え、非行に走りかねない少年を早期に発見して継続補導を実施し、非行防止を図る。 ・過去に非行を犯した少年のうち、修学・就労状況、交友関係、その他周囲の環境から、再非行に走りかねない状態にある少年に対する立ち直り支援を実施し、少年の更生と再非行防止を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(4) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	少年の非行・被害防止に関する啓発活動等の件数 【前年度1月～当該年度12月】	目標値			900.0	925.0	950.0	975.0	1,000.0	件	単年 度値
		実績値	963.0	910.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	・非行防止教室開催学校数 R6:417校(前年比-51校) R7.5末:191校(前年比-31校) ・非行防止教室開催実施率 R6:93.5%(前年比-4.3P) R7.5末:44.3%(前年比-3P) ・インターネット安全教室開催学校数 R6:301校(前年比+10校) R7.5末:139校(前年比-9校) ・インターネット安全教室開催実施率 R6:72.3%(前年比+5.1P) R7.5末:37.8%(前年比-2.1P) ・インターネット犯罪被害防止広報(教室以外) R6:49回(前年比-17回) R7.5末:3回(前年比-10回) ・携帯電話販売店に対する要請 R6:12店(前年比±0店) R7.5末:0店(前年比±0店) ・SNS上における注意喚起 R6:131件(前年比+5件) R7.5末:27件(前年比-11件)										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年までは、刑法犯少年の再犯率を低下させる取組を継続してきたが、県内の刑法犯少年の再犯率は継続的に全国平均を下回り、令和6年中も23.5%で全国平均(31.2%)を下回り、再犯率が低下している。 ・近年スマートフォンの普及とスマートフォン保有者の低年齢化により、オンラインゲームを含むSNSに起因する非行や性犯罪被害が増加していることから、非行防止対策とインターネットに起因する犯罪被害等の防止対策を強化している。 ・警察本部と浜田警察署庁舎内に設置されていた少年サポートセンターに加え、松江警察署庁舎内、出雲警察署庁舎内にも警察本部直轄の少年サポートセンターを増設し、専門的知識を有する少年補導職員を配置して、少年の健全育成のための体制を強化した。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・スマートフォンの普及により有害環境が氾濫し、少年が容易に犯罪に手を染めたり、性犯罪等の被害を受けている。 ・犯罪被害や虐待を受けるなど、保護や支援が必要な少年が発見されずに埋もれている。 ・周囲の環境や自身が抱える問題から非行に走りかねない少年を早期に発見できていない。 ・少年の非行、被害防止に対する地域の理解や支援体制が不足している。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・インターネットおよびSNSに潜む危険性や、スマートフォンの正しい使用・管理方法に関する意識が不足していることに加え、インターネットおよびSNSにおいて、児童を犯罪に誘引する情報が氾濫しており、対応が追いついていない。 ・相談に至らない少年や保護者に支援が行き届かず、少年が抱える問題が把握できていない。 ・問題を抱える少年が気軽に相談できる窓口や体制が周知されていない。 ・地域住民に、非行少年が置かれた環境や被害少年の実態が正しく伝えられていない。			
課題分析		③方向性	・学校での各種教室等の啓発活動のほか、町内会、イベント等のあらゆる機会を活用し、少年・保護者だけでなく、地域住民を対象とした非行防止、インターネット安全教室を展開するとともに、SNSやあらゆる媒体を効果的に活用した非行・被害防止広報啓発を推進する。 ・携帯電話販売店に対する要請や各種教室を利用した保護者への指導によりフィルタリングやペアレンタルコントロールの設定を推進する。 ・SNS上における投稿の傾向を分析し、タイムリーかつ効果的なサイバーハートロールにより、児童を犯罪に誘引する情報に対して積極的な警告や注意喚起を行う。 ・ホームページや各種教室等で相談窓口の周知を図り、相談者との関わりを深めることで、少年が抱える悩みや根本的な問題を的確に把握し、関係機関と連携して解決に導き、非行防止に繋げる。 ・少年警察ボランティアや関係機関と連携し、地域社会における非行少年や被害少年への理解と支援の輪を広げる。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	青少年の健全育成及び非行防止対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(5) 高等教育の推進

【施策の目的】

県内高等教育機関と連携し、地域に密着した研究活動や教育活動の充実を図り、地域社会に貢献する優れた人材を輩出します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ 県立大学では、サテライトキャンパスを拠点とした実践型教育や地域教育を行うとともに、地域課題に関する研究を支援し、地域に密着した研究活動や教育活動を推進している。
- ・ 県立大学では、教員や看護師、保育士など県内で不足する専門人材の育成に向けた取組や主体的に地域活動に取り組む学生を支援する「地域貢献推進奨励金」制度などにより、地域の担い手となる人材を輩出している。
- ・ 県立大学では、県内定着の取組を充実させることで、卒業生の県内就職率は令和5年度43.9%から令和6年度46.3%に上昇した。また、県内出身者の入学生増加に向け入試制度改革や高大連携の取組を推進した結果、入学者に占める県内出身者の比率が53.8%と、目標値の50.0%を上回った。
- ・ 県内就職率や入学者に占める県内出身者の比率の更なる向上に向けては、県立大学の学生に県内企業の魅力等が十分に伝わっていない、県立大学の入試制度や学びの特色が、高校生、保護者、高校関係者、県内企業に十分知られていないなどの可能性がある。
- ・ 県出身学生の県内就職率を高めることを目的とした、県内大学と企業、県、県教育委員会等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の活動により、学生の県内企業への理解が進んだことで、県内大学の県内就職率は令和5年度33.3%から令和6年度35.1%に上昇したが、若年層の進学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題> ※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①県立大学の人材育成

県立大学において、地元の企業や自治体とも連携しながら、学生や教職員の地域における活動を更に活性化させ、地域に密着した研究活動や教育活動を推進していく。

県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報発信を強化していく。

地域住民と交流しながら実践型教育や地域教育を充実させ、人材の県内定着を促進するとともに、留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などによりグローバル化を推進することで、引き続きグローバル人材等の育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を輩出していく。

また、県内で不足する専門人材の育成に取り組むとともに、地域のニーズに応じたDXを推進していく人材等を輩出していく。

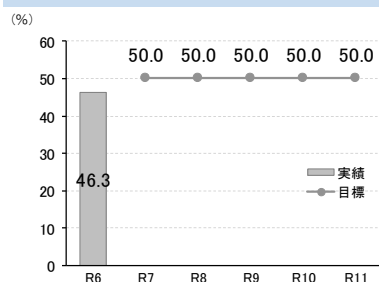
②県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進

しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携し、県内高校から県内大学等への進学促進、学生が低学年次から県内企業を知る機会の創出、インターンシップ等の充実など、県内就職率を高める取組を推進していく。

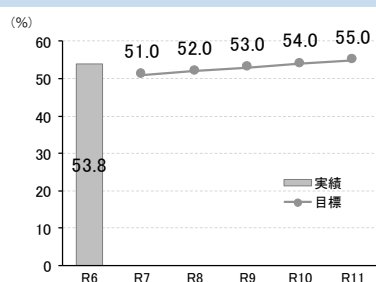
また、県立大学では、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく。

【施策の主なKPIの状況】

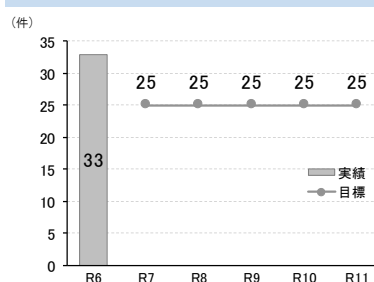
1) 県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】



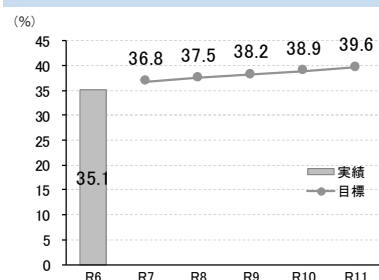
2) 県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】



3) 県立大学の地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数【当該年度3月時点】



4) 県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	VI-1-(5) 高等教育の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値	
		46.3								
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】		51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度値	
		53.8								
3	県立大学の地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数【当該年度3月時点】		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	件	単年度値	
		33.0								
4	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】		36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値	
		35.1								
5										

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①県立大学の人材育成

「地域に貢献する人材を輩出する大学」を目指し、県内で不足する専門人材や地域産業のDXを推進していく人材、国際的な視野を併せ持ち、多角的な視点で地域を捉えることができるグローバル人材などの育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を輩出していきます。

②県内高等教育機関、県内企業などと連携した県内就職の促進

県内高等教育機関、県内専修学校（専門学校）、県内高校、県内企業等との連携を強化し、入試制度の見直しや地域に密着した教育・研究を促進することなどにより、県内高校からの進学者の増加や県内高等教育機関や県内専修学校の卒業生の県内定着を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－１－(５) 高等教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	私立学校就学支援事業	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等就学支援金を交付する。 ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る。	1,144,857	1,336,918	総務部総務課
3	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む。	2,222,349	2,384,566	総務部総務課
4	高等教育の負担軽減事業	公立大学法人島根県立大学	低所得者などの世帯の学生であっても、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学において修学できるよう、高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る。	122,619	254,829	総務部総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

総務部総務課

事務事業の名称		高等教育の負担軽減事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	低所得者などの世帯の学生であっても、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学において修学できるよう、高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		122,619	254,829
令和7年度の取組内容		・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯や多子世帯の学生に対し、高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、県立大学に対して、授業料及び入学金の減免にかかる費用を交付する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立大学に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・高等教育の修学支援の認定校となるには、対象要件(財務、定員充足等の要件)を満たす必要があるが、制度創設初年度(令和元年度)に認定校となり、以降、県立大学に通う低所得者世帯や多子世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免することができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県立大学に通う低所得者世帯や多子世帯の学生に対して、授業料及び入学金を減免することで、引き続き修学を支援していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	高等教育の負担軽減事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		2,222,349	2,384,566
			うち一般財源 (千円)	1,758,355	1,881,850
令和7年度の 取組内容		・地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県立大学では、令和6年度から、高大連携の強化や県内出身入学者の確保、学生の県内定着の取組みをさらに充実させている ・県立大学では、地域政策学部地域政策学科地域経済経営コースの名称を変更などし、情報教育を強化(令和8年度から予定)			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ－1－(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値				50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度 値
	実績値		43.9	46.3							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2 県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値				51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	単年度 値
	実績値		48.8	53.8							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・就職率:目標 97.5% 令和6年度実績 98.2% ・国家試験合格率:目標合格率100% 令和6年度実績 看護師100%、保健師96.7%、助産師100%、管理栄養士79.5% ・県立大学教員の地域貢献活動取組数(※1) 目標:年間600件以上 令和6年度実績763件 ・長期実践型キャリア教育(※2)の受入れ企業数 令和6年度 10事業所 (令和5年度から3社増) ・県内就職希望者向けの給付型奨学金制度「しまねの未来を担う人財奨学金」令和6年度協賛企業数 10社(令和5年度から2社増) (※1)県立大学の教員が、学外講習会の講師や自治体・教育機関等における委員会への委員参加などを行う取組 (※2)学生が地元企業や行政機関と協力し、一定期間仕事を体験する取組									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県立大学では、大学において入試制度改革(地域政策学部(地域経済経営コース・地域公共コース)における県内高校からの推薦可能枠の拡大など)や県内高校生を対象とした模擬授業・キャリア教育講座の実施、県内高校において探究学習の指導助言など、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充した結果、県立大学入学者に占める県内出身者の比率は53.8%となり、50%の目標値を上回った ・また、県立大学卒業生の県内就職率については、前年度から2.4%増の46.3%となった ・県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度や長期実践型キャリア教育を拡充した		
	課題分析	① 課題	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、県内の高校生、保護者、高校関係者、県内企業に十分に知られていない可能性がある ・県立大学の学生に、県内企業の存在や魅力が十分に伝わっていない可能性がある		
		② 原因	・県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している ・県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している		
		③ 方向性	・県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、高校生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく ・また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県立大学の地域貢献推進奨励金による学生の地域活動支援件数【当該年度3月時点】	目標値			25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	件	単年度 値
		実績値	27.0	33.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校就学支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・私立高等学校等に在籍する生徒 ・私立専修学校	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・保護者等の教育費負担を軽減するために高等学校等就学支援金を交付する ・低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		1,144,857	1,336,918
			うち一般財源 (千円)	114,901	191,388
令和7年度の取組内容		・私立高等学校が、保護者の世帯収入に応じて行う授業料減免に相当する額を助成する。また、高等学校を中途退学した生徒が高等学校等で学び直す際にも支援金を支給する。 ・非課税世帯の生徒の就学を支援するため、奨学のための給付金を給付する。 ・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯の学生の高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす私立専修学校に対して、授業料等の減免にかかる費用を交付する。 ・専修学校からの申請を審査し、授業料等減免制度の対象要件を満たす学校として認定する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－1－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	私立高等学校等就学支援金の支給対象者に対する 交付率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	授業料等減免制度の対象要件を満たす県内私立専 修学校に対する授業料等減免費用の交付率【当該 年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		高等学校等就学支援金交付者数 R6:3,592人 高等学校等就学支援金(学び直し分)交付者数 R6:57名 授業料減免の対象要件を満たす専修学校数 R6:12校/12校									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立学校に対する制度周知により、交付率を100%にすることができた。
課題分析	① 課題	・特になし
	② 原因	・特になし
	③ 方向性	・引き続き交付漏れがないよう、私立学校に対して制度周知を徹底する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	私立学校就学支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	政策企画監室	
事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト				
目的	誰(何)を 対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し 進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290		10,290
				うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和7年度の 取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅳ－１－(１) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(３) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	Ⅳ－２－(１) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	Ⅳ－２－(２) 若者の県内就職の促進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度 値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度 値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度:55.5%→R6年度:59.6%)								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	Ⅳ－2－(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	Ⅳ－2－(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度 値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度 値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合【当該年度7月時点】	目標値			75.1	76.4	77.7	79.0	80.3	%	単年度 値
		実績値	73.2	73.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(6) 社会教育の推進

【施策の目的】

県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組み、その成果を社会生活で活かすことができるような社会をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・地域住民が公民館等を拠点とした活動に関わることで、住民の地域づくりへの参加意欲が高まっており、住民による地域づくりを支える体制や環境が整いつつあるが、市町村により取組に差がある。
- ・高等教育機関等と連携した社会教育主事講習等の機会を通して、社会教育士の養成を推進した。また、社会教育人材が集う交流会を新たに開催し、交流や活動内容の共有の場を提供することで、社会教育人材のつながりを深めた。
- ・県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家においては、多様な体験プログラムを提供し、研修や主催事業を実施しており、利用者数は増加傾向にあるものの、コロナ禍前の水準までには至っていない。
- ・県立図書館と市町村立図書館等が連携して役割に応じた図書館サービスが充実するよう、職員研修の実施等を行っているが、蔵書の相互活用や県民向けの遠隔地貸出サービスの認知度が低く、活用が進んでいない。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①社会教育における学びの充実

地域住民が主体的に地域課題の解決に向かえるよう、公民館等での活動を通じた住民同士のつながりづくりや人づくりの取組を行う市町村に対して支援するとともに、社会教育主事による伴走支援を行い、地域づくりを担う基盤となる人材を育成していく。

②社会教育士等の養成・育成

多様な関係者が社会教育主事講習を受講できるよう、様々な機会を通して情報発信を行っていく。また、社会教育の裾野を広げ、人材相互のつながりづくりを推進するため、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」の周知・活用や全県的な交流会を継続実施していく。

③体験活動の充実

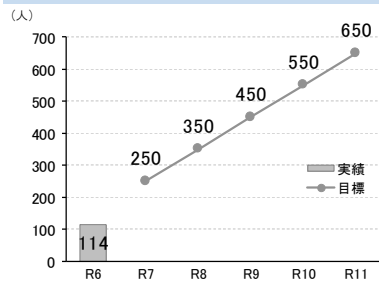
全ての子どもたちが様々な体験活動を経験し、社会で自立していく力の育成につながるよう、県立青少年社会教育施設等の利用者のニーズに応じたプログラムの開発、研修支援の充実や身近な場所での体験活動の場づくりに取り組む。

④図書館サービスの充実

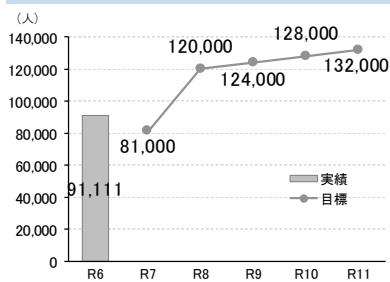
サービスの利用促進について、市町村立図書館等と連携し、より広く県民に広報する。

【施策の主なKPIの状況】

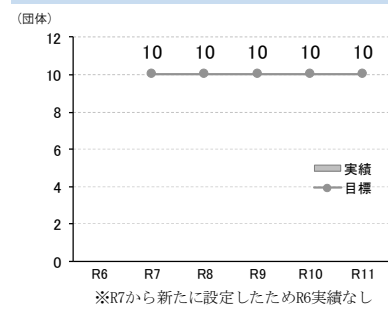
1) しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】（累計値）



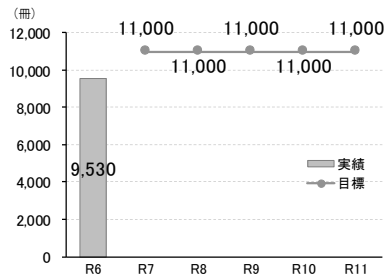
2) 県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家年間利用者数【当該年度4月～3月】



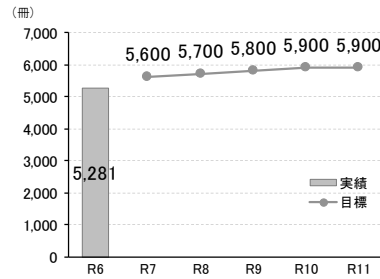
3) 県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】



4) 県立図書館と市町村立図書館等との間での相互貸借冊数【当該年度4月～3月】



5) 県立図書館から幼児教育施設への児童書の貸出冊数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅵ－１－(6) 社会教育の推進									

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】		250.0	350.0	450.0	550.0	650.0	人	累計値	
		114.0								
2	県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家年間利用者数【当該年度4月～3月】		81,000.0	120,000.0	124,000.0	128,000.0	132,000.0	人	単年度値	
		91,111.0								
3	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度値	
		-								
4	県立図書館と市町村立図書館等との間での相互貸借冊数【当該年度4月～3月】		11,000.0	11,000.0	11,000.0	11,000.0	11,000.0	冊	単年度値	
		9,530.0								
5	県立図書館から幼児教育施設への児童書の貸出冊数【当該年度4月～3月】		5,600.0	5,700.0	5,800.0	5,900.0	5,900.0	冊	単年度値	
		5,281.0								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①社会教育における学びの充実

地域住民の体験や活動による学びから気づきを促すことや、住民同士をつないで地域住民の主体的な活動を生み出す社会教育的なアプローチにより、住民が主体的に行動し、「参加者」から「参画者」となるよう働きかけていきます。

②社会教育士等の養成・育成

地域づくりを担う人づくりの取組を推進していくため、高等教育機関と連携して社会教育士を養成するとともに、研修の充実やネットワーク化を通して社会教育関係者の知識や技術の向上、結束力の強化など、育成に向けた取組を進めます。

③体験活動の充実

全ての子どもたちが様々な体験を重ねていくことは、子どもと地域社会とのつながりを深めることとなります。こうした体験が、探究的な学びに活かされ、子どもたちが社会の中で自立していくための力につながるよう体験活動の充実を図ります。

④図書館サービスの充実

県民一人ひとりのニーズに応じた情報提供の拠点となる図書館の活用が進むよう、市町村立図書館等とも連携し、教育、文化、産業など多様化する情報ニーズに対応した情報提供や、様々な地域の課題に対応したサービス提供の充実を図ります。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－１－(6) 社会教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業	地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。	2,005	6,800	社会教育課
2	社会教育総合推進事業	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する。 ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる。	577	950	社会教育課
3	社会教育士等養成・育成事業	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を養成・育成し、資質向上を図る。	5,430	9,236	社会教育課
4	子ども読書活動推進事業	未就学児、児童生徒	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。	7,684	9,749	社会教育課
5	社会教育研修センター事業	社会教育関係者(担当者・指導者等)	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携・協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進	15,254	16,005	社会教育課
6	青少年の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	204,520	393,216	社会教育課
7	少年自然の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	77,885	110,483	社会教育課
8	図書館事業	県民(利用者)	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。	134,451	140,100	社会教育課
9	青少年文化活動推進事業	児童・生徒	「豊かな心」を育むとともに、次代の文化活動の担い手を育成する。	9,312	9,671	社会教育課
10	人権教育推進事業	幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	・人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。	2,239	2,846	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	社会教育課
事務事業の名称		みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・地域住民 ・公民館等職員 ・「ふるさと活動」を支援する団体 ・市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民を増やす。 ・質の担保された体験活動が様々な公民館等で実施される。 ・「ふるさと活動」を支援する団体を増やす。		2,005	6,800
			うち一般財源 (千円)	1,638	6,800
令和7年度の取組内容		公民館等施設をはじめとする社会教育に関わる人材のスキルアップに取り組む市町村を支援する。 ・地域課題に主体的に立ち向かっていく人づくりに取り組む市町村を支援する。 ・子どもたちの体験活動の機会を確保し、体験格差を少なくする取組を行う市町村を支援する。 ・子どもたちが主体となって行う「ふるさと活動」(※)に取り組む市町村を支援する。 Webサイトで活動事例の紹介することで、好事例やノウハウを情報提供する。 ※地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公民館等職員や「ふるさと活動」を支援する団体は、県立社会教育研修センターが実施する研修の受講や青少年社会教育施設、社会教育主事等の伴走支援を受けながら、自主事業の構築やブラッシュアップに取り組むこととした。 ・研修受講者は、研修内で事業計画を作成できるよう、事業スケジュールを見直した。			
1	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	Ⅵ－１－(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県の人づくり支援事業を活用して公民館等が実施する活動に主体的に参画し、地域課題解決に取り組む地域住民数【当該年度4月～3月】	目標値			130.0	260.0	260.0	260.0	260.0	人	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県の人づくり支援事業を活用して体験活動を実施した公民館・団体の数【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	団体	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・若者が小中学生の活動に関わることによって、地域づくりに参加しようとする意欲が高まり、公民館事業や地域行事に参加する動きが見られた。 ・交流会をとおして、県内で「ふるさと活動」に取り組む子どもたちの思いを発表する場や、既に活動に関わっている大人と今後取り組みたいと考えている大人との意見交換の場を設けた。今後取り組みたいと考えている大人の意欲向上と今後の見通しをもつことにつながった。 ・公民館等が地域団体と連携しながら活動に取り組んだことで、地域団体にも「学びのサイクル」(※)が生まれつつある。 ※学習や実践活動をきっかけに、地域住民が気づきや達成感、向上心等を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・事業を活用して人づくりを進める市町村は、社会教育機能強化を図る取組を続けてきたが、同一の市町村で繰り返し採択され、人づくりのスキルをもった人材の裾野が広がらなかった。 ・活動を支える地域の大人が固定化されており、活動に関わる人材の広がりが限定的である。 ・体験格差が発生している。(令和6年度島根県子どもの生活に関する実態調査)			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・市町村において、公民館等職員をはじめとする社会教育人材に対する研修が十分ではなく、実践につながるファシリテーション・企画力等の活動に関わる人材のスキルアップが十分に図られていない。 ・年度初めに事業計画書を作成する事業申請のハードルが高い。 ・次年度の事業説明の時期が遅い。 ・保護者の多忙、経済的困窮等、子どもたちの置かれている状況により、体験活動の機会が得られず、格差が発生している。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・事業申請のハードルを低くし、また県内の派遣社会教育主事、東西社会教育研修センター、青少年社会教育施設の社会教育主事と、市町村任用の社会教育担当者が関わることで、これまで県事業に手を挙げることができにくかった方が一歩踏み出して学び、その1年間の学びをとおして、社会教育に対する思いやスキルが高まった人材の裾野を広げることのできる事業を実施する。 ・早い時期から市町村や派遣社会教育主事にむけた事業説明を実施。 ・県内の各地域で質の担保された体験活動が多くの公民館等で実施されるよう、社会教育施設の伴走支援を受けられる事業を実施する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県の人づくり支援事業を活用してふるさと活動を支援する団体を構築またはブラッシュアップした団体の数(累計)【当該年度4月～3月】	目標値			16.0	18.0	20.0	22.0	24.0	団体	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	社会教育課

事務事業の名称		社会教育総合推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる		577	950
			うち一般財源 (千円)	577	950
令和7年度の 取組内容		・社会教育に関する専門的知見や実践経験を有する有識者で構成する社会教育委員の会議を開催し、その意見を社会教育行政を進めるための参考とするとともに、市町村と共有する。 ・社会教育関係団体の活動の活発化を図るため、関係団体が行う研修会等に参加し、専門的・技術的な助言を行う。 ・少年団体活動の発展のため、優れた活動を行っている少年団体を教育長が表彰する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県の社会教育委員の会で出た意見を、市町村の担当課や市町村社会教育委員の会と共有し、県の社会教育に繋げる。 ・少年団体活動や表彰制度について、教育事務所の社会教育スタッフなどと連携し、定期的に幅広く働きかけをすることで、推薦を促す。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	社会教育に対する助言等の場の確保【当該年度4月～3月】	目標値			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	回	単年度 値
		実績値	2.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	優良少年団体（県教育長表彰）の被表彰団体数【当該年度12月時点】	目標値			3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	団体	単年度 値
		実績値	2.0	1.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・社会教育委員の会議年2回開催を継続し、今日的な課題をとらえたテーマを設定して意見交換を行っている。 ・優良少年団体の被表彰団体数は、前年と比較して減少した。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県社会教育委員の会での意見や協議内容を市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員と共有できているとは言えない。 ・優良少年団体表彰の被推薦団体数が伸び悩んでいる。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県社会教育委員と市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員をつなぐ仕組みが不十分である。 ・被推薦団体の掘り起こしを、募集期間に集中して働きかけており、一定期間のみの掘り起こしになっている。			
課題分析		③方向性	・県社会教育委員の会での意見や協議内容を、県社会教育委員連絡協議会において情報提供するとともに、議事録等を活用し、各市町村社会教育担当課に伝わるよう努める。また、各地区の事務局長や担当者に本協議会の理事会に参加を要請し、ともに協議しながら取組の改善を図る。 ・本表彰の意義を推薦団体へ向けて改めて、定期的に周知することで、被推薦団体の掘り起こしを図る。また、各市町村の派遣社会教育主事等と連携を深め、県内各地の少年団体の活動状況把握に努める。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	社会教育総合推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		社会教育課	
事務事業の名称		社会教育士等養成・育成事業				
目的	誰(何)を 対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を養成・育成し、資質向上を図る。		5,430	9,236	
			うち一般財源 (千円)	3,695	9,236	
令和7年度の 取組内容		・より多くの方々に社会教育主事講習を受講してもらうために、社会教育主事講習に関する情報の積極的な提供及び様々な機会を通じた受講推奨を行う。 ・社会教育主事の資質向上及びネットワーク化の進展を目指して、県内社会教育関係者を対象とした研修を実施する。 ・多様な属性の社会教育士等の社会教育関係者によるつながりづくりのために、教育事務所単位の「社会教育士等研修会」、県全体の人材を対象とした「しまねの人づくり大交流会」を開催する。 ・社会教育人材のネットワーク化による新たな動きを創り出すために、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」の周知・活用を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・しまねの人づくり大交流会を島根大学(高等教育機関)による社会教育士フォローアップ研修と兼ねることで、県内社会教育士のネットワーク化をさらに推進できる体制を整える。 ・各種研修に関する情報提供を行うとともに、研修センター主催研修等の機会に、「しまねの社会教育人材認証・登録制度」を周知する。				
1	上位の施策	Ⅳ－１－(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅵ－１－(6) 社会教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	社会教育士の称号取得者数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	66.0	51.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	しまね社会教育師認証制度及びしまね社会教育サポーター登録制度の認証・登録者数【当該年度4月～3月】	目標値			250.0	350.0	450.0	550.0	650.0	人	累計値
		実績値	-	114.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度しまねの人づくり大交流会2024参加者:158名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・島根大学(高等教育機関)との連携、県内社会教育主事講習希望者29名が受講する体制を整え、うち28名が社会教育士の称号を得ることができた。 ・県及び市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間事業者等、多様な分野からの受講希望があり、継続的な社会教育士の育成が進んだ。 ・県内社会教育主事・士を対象とした研修会を開催し、社会教育主事・士の資質・能力を向上することができた。 ・「しまねの人づくり大交流会」を令和6年度に初めて開催し、県内全体の社会教育人材が一堂に会する機会を設定することができた。
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県全体として、社会教育主事講習受講希望者が減少しているとともに、教員籍の社会教育主事講習希望者が減少している。 ・様々な属性の社会教育関係者が連携・協働することができにくく、他の領域の者との取組に関する情報共有が十分に進んでいない。 ・しまね社会教育人材認証・登録制度については、社会教育関係者の登録が順調に進んでいるが、関係者への周知・広報を引き続き行っていく必要がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・令和2年度からの「社会教育士」制度整備による社会教育主事講習受講への流れが落ち着いてきている。 ・教職員においては、学校の働き方改革等の影響により、長期間の講習参加に対する不安や負担感がある。 ・学校において社会教育主事・士の有用性が十分に理解されていない。また、社会教育主事制度改変など、活躍できる場が減っている。 ・様々な属性の社会教育関係者が一堂に会して研修する機会等が不足している。 ・令和6年度からスタートした「しまねの社会教育人材認証・登録制度」が広く知られていない。併せて、その制度を活用するメリットがアピールできていないことで、制度への理解が不足している。
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・学校・家庭・地域が連携・協働した教育環境の整備をはじめとした学校運営について、社会教育主事有資格者や社会教育士のもつ有用性についての「見える化」を図る。 ・社会教育主事講習に関する情報(受講形態、講習実施先による講習内容等)について、教育施策説明会や各種研修会等の様々な機会を通じて情報提供を行うとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・社会教育主事と社会教育士等の社会教育人材がつながり、これまでの取組の充実を図るとともに、地域内での新たな動きを創ることができるような全県的な交流会「しまねの人づくり大交流会」を継続実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	社会教育士等養成・育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要				担 当 課	社会教育課
事務事業の名称		社会教育研修センター事業			
目的	誰(何)を 対象として	社会教育関係者(担当者・指導者等)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか			15,254	16,005
		・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携・協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進。	うち一般財源 (千円)	15,254	16,005
令和7年度の 取組内容		生涯学習の理念が実現される社会に向けて、「地域力」の醸成に資する人材(社会教育指導者・市町村社会教育担当者、公民館等職員及び社会教育にかかわる方)の養成に重点を置き、地域づくりの基盤となる”人づくり””つながりづくり”の意識を広く醸成するため、経験に応じた研修内容を実施したり、ICTを効果的に活用したりするなど、社会教育関係者の”学び”の機会の充実を図る。具体的には次の4つの事業を進める。 ①社会教育にかかわる人材養成研修事業 ②社会教育にかかわる調査・研究事業 ③市町村等支援事業 ④社会教育の情報提供・学習相談			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県関係機関とのさらなる連携と市町村社会教育担当課との関係強化 ・生涯学習推進施設運営委員会の意見を反映させた研修の内容改善と工夫、市町村等のニーズに対応した柔軟な支援の実施 ・研修や情報提供においてオンラインやコンテンツ等の活用を図るほか、広報の見直し			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	社会教育実践者の養成(延べ参加者)人数【当該年度4月～3月】	目標値			850.0	850.0	850.0	850.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	698.0	636.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルスの流行が収まった後も、集合型研修に受講者が集まりにくい状況が続いている。また、市町村がそれぞれ研修を実施しているため、集合型研修への参加が伸び悩んでいる。改善に向け、県社会教育機関との意見交換の機会を多くするとともに、生涯学習推進施設運営委員会メンバーをより高い専門性を持つ方に一新し、意見をいただいた。意見を参考に、今年度より研修名や内容、時間の変更、募集の在り方、情報提供の迅速化を図っている。さらに社会教育課事業とのタイアップや人権啓発推進センターとの連携をはじめた。併せて、市町村社会教育担当者、研修や他市町村受講者間の交流の重要性を訴えている。その他、オンラインを活用した離島対応や、過去の受講生を対象とした学び直しや交流の場(研修受講生同窓会)を新設する。
課題分析	① 課題	・主な研修対象である公民館等職員や社会教育関係者の業務が増え、研修にあてる時間が不足しており、参加者数の減少が見られる。 ・より短時間、短期間で効率よく学びたいニーズが高まっており、資質、実践力の向上をねらい、年間を通じて実施している研修(シリーズ研修)を敬遠する状況がある。 ・研修プログラムがややマンネリ化していることや、公民館等職員や社会教育関係者の組織や勤務体制から研修に参加しにくい現状がある。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・主催研修のねらいと受講者の希望にずれがある。充実した研修内容にするためには十分な時間が必要であるが、多忙な受講者は短時間での実施を求めている。 ・対象者が社会教育関係者に限られている側面があるため、そもそも絶対数が多いわけでない。 ・日々の業務に追われ、人材育成のための研修の重要性が受講生だけでなく、市町村社会教育担当者にも今一つ周知、理解されていない。
	③ 方向性	・専門的なスキルや実践力を高めるための研修内容を、ねらいの達成に必要とする時間を考慮して見直し、参加型学習の効果的な実施に向けて工夫を行う。 ・これからの島根の社会教育関係者の姿を社会教育課と社会教育研修センター等で検討し、その達成のための研修はどうあるべきなのか、大きな方向性を共通認識する必要がある。 ・市町村社会教育担当者に実際の研修の様子を見てもらおう働きかけ、研修内容について意見をもらい、ニーズに沿った研修を開発する。 ・延べ参加者数だけでなく、受講者が研修後どのように変化し成果を挙げているのか追跡し、その成果を広く啓発していく。 ・研修で築かれたセンターと受講生、受講生同士のつながりを維持し、学びの重要性や優れた事例の共有を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	社会教育研修センター事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	社会教育課
事務事業の名称		子ども読書活動推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	未就学児、児童生徒	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。		7,684	9,749
			うち一般財源 (千円)	7,488	9,429
令和7年度の 取組内容		あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・子ども読書活動推進会議の開催：会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・しまね子ども読書フェスティバル事業：県内4か所程度での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・絵本の読み聞かせダイアリーの作成・配布：多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・市町村の子ども読書活動推進計画の策定促進：未策定市町村に対する働きかけの実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・令和6年3月に策定を行った第5次子ども読書活動推進計画について周知徹底を行った。 ・しまね子ども読書フェスティバル事業について、より多くの市町村に受託してもらい、子ども読書活動を推進する気運醸成へと繋がるよう、県内3か所程度の募集から、4か所程度の募集へと拡大した。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ－1－(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	市町村子ども読書活動推進計画の策定率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	78.9	84.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。(島根県内の「学校の授業時間以外に、普段(月～金)全く読書をしない児童生徒の割合」、全国学力・学習状況調査結果より) 小学生 H29:19.2%、H30:19.6%、R1:18.4%、R2:調査未実施、R3:25.0%、R4:27.5%、R5:27.8% R6:公表なし 中学生 H29:31.4%、H30:29.0%、R1:30.7%、R2:調査未実施、R3:32.3%、R4:34.7%、R5:32.3% R6:公表なし ・全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率 H29:77%、H30:80%、R1:82%、R2:調査未実施、R3:83%、R4:87%、R5・R6:公表なし									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・R5には、学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書推進会議」を開催し、子ども読書活動の推進のための取組について協議・検討を行い、第5次島根県子ども読書活動推進計画の策定を行った。また、R6には、当計画について様々な会議の場で説明を行い、周知徹底を行った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在し、その割合は増える傾向にある。 ・県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 ・子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・「しまねえほんダイアリー(家庭での読書活動を推進するための読み聞かせ記録手帖)」の配布・周知を行い、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭における読み聞かせの普及啓発を図る。 ・市町村の子ども読書活動の取組状況を把握するとともに、子ども読書活動推進計画が未策定の市町村に対して策定の働きかけを行う。 ・新たに、読書指導に係る会計年度任用職員により、市町村の「子ども読書普及に係る取組」について状況把握を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	子ども読書活動推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		少年自然の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		77,885	110,483
			うち一般財源 (千円)	75,787	81,010
令和7年度の取組内容		・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(小学生を中心とした施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」等多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。また、体験活動の重要性の理解促進を図る。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場等の研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA、未就学児等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う事業(地域の体験活動支援事業)を青少年の家と合同で引き続き実施する。また、アウトリーチ型プログラムの充実に向け、広報活動を推進するとともに各種相談をうけるようにする。 ・SNSの活用(Instagramの効果的運用を進める)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		未就学児への体験活動・アウトリーチ型プログラムの支援(体験格差を埋めるための取組として)			
1	上位の施策	Ⅵー1ー(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	少年自然の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			19,000.0	19,000.0	19,000.0	19,000.0	19,000.0	人	単年度 値
		実績値	13,596.0	13,590.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	アウトリーチ型プログラムの参加者数(少年自然の家) 【当該年度4月～3月】	目標値			300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度 値
		実績値	188.0	314.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・開所日数【R5】307日 【R6】303日 ・団体数 【R5】309団体 【R6】276団体 ・小学校の宿泊研修の期間が2泊3日から1泊2日に移行している。 2泊3日の宿泊研修校数【R1】27校→【R5】2校→【R6】2校									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・利用団体へ入所希望をとり、日程の再調整や研修内容の変更について丁寧に対応したり、研修のねらいを達成するためのプログラムづくりを支援したりするなど最大限の配慮を行った。 ・当所の理解・利用促進のために、より効果的な広報活動を推進した。(チラシの作成:「体験活動のスズメin少年自然の家」「それ、江津の少年自然の家でませんか(合宿のスズメ)」、SNS:HP・ブログ・Instagram、ケーブルテレビ、江津市・浜田市・大田市校長会での説明) ・通常入所以外に、アウトリーチ型プログラム(出前講座、安全管理研修)について充実を図った。特に、令和6年度は安全管理の重要性について、各市町教育委員会や社会教育施設へ広く広報したため安全管理研修要請の件数が増加した。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・R6年度の入所者数はR5年度とほぼ変わらないが入所団体数は減少している。学校の入所団体は15校増加した。一方で、社会教育団体(成人活動4減、福祉活動14減)、個人(家族22減)という状況である。 ・安全管理研修は団体からの要請に基づき実施しており、毎年開催しない団体もある。
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・入所団体(小学校)の宿泊日数、人数が減少している。 ・社会教育団体、個人(家族)の利用が減少している。 ・学校団体の施設の理解がまだ十分でない。利用促進のための広報活動の効果がまだ出ていない。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・教育的効果を感じてもらえるように、各団体への研修目的に沿った相談やニーズを捉えた対応を続けるとともに、事業を通して充実感・達成感を味わえるよう活動内容を工夫する。また、保育所・幼稚園等、就学前の子どもたちの体験活動の推進に向け、入所団体に対し活動内容や場の工夫について提案を行う。 ・SNSを始めとした広報のさらなる充実と効果的なPRを行う。(重点:Instagram運用、チラシの活用) ・自然の家50周年記念事業をきっかけとした自然の家での活動の理解促進を図る。(家族、小グループで利用できることを伝える) ・引き続き、安全管理の重要性について各市町村教育委員会や社会教育施設へ広く周知していく。 ・出前講座の場を活用し、当所のノウハウやスキルを活かし支援することで、県内のより多くの子どもたち(未就学児、不登校傾向・障がいのある子どもたちを含む)の体験活動を推進していく。そのために、養護学校や関連機関にも情報を提供し、利用団体指導者研修会や入所者に対しても体験活動の重要性について伝えていく。繁忙期は対応が不可能な場合があるが、可能な限り調整を図り対応する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	少年自然の家事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			81,000.0	120,000.0	124,000.0	128,000.0	132,000.0	人	単年度 値
		実績値	99,360.0	91,111.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		青少年の家事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		204,520	393,216
			うち一般財源 (千円)	117,095	134,046
令和7年度の 取組内容		・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための場を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う「地域の体験活動支援事業」を少年自然の家と合同で引き続き実施する。また、この事業は、「みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業」とも連動しているため、今年度採択された公民館と密に連携し、今後に生かしていく。 ・R7年度の改修工事期間中は、学校、児童クラブ等を対象に「出前講座」を実施し、アウトリーチ型で広く県民に体験活動の機会を提供する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・SNS(LINE)を活用して主催事業等の案内を積極的に発信するとともに、HPの内容の見直しと更新をタイムリーに行っていく。 ・R8年度のリニューアルオープンを見据え、提供プログラムや主催事業の内容について再検討し、踏査を含めた課内研修を計画的に行う。			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	青少年の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			8,000.0	43,000.0	43,000.0	43,000.0	43,000.0	人	単年度 値
		実績値	22,716.0	27,843.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	アウトリーチ型プログラムの参加者数(青少年の家) 【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	350.0	350.0	350.0	350.0	人	単年度 値
		実績値	165.0	151.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・児童生徒数、学校数の減少 学校基本調査による小中高校・義務教育学校の在学者数・学校数：【H24】76,204名・385校 ⇒【R2】69,741名・346校、【R3】68,996 名・342校、【R4】68,418名・342校、【R5】67,587名・341校、【R6】66,720名・337校と推移。 ・開所日数：【R2】224日、【R3】111日、【R4】70日、【R5】301日、【R6】302日と推移。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5年度に対し、R6年度利用者は、123%と増加した。 ・R6年度、秋のサンレイクフェスティバルにおいては、多彩なブース出展、各種広報の成果もあり、来場者は過去最高を記録した。 ・R7年度の改修工事期間は、「出前講座」の実施を計画している。
	①課題	・利用者数は戻りつつあるが、コロナ禍前の利用者数までの回復は見込めない状況である。 ・利用者数については、改修工事による、影響が大いに懸念される。
	②原因	・コロナ禍における生活様式の変化に伴う体験活動への意識の薄れや人口減少(児童生徒数の減少も)も原因と考えられる。 ・R7年度の改修工事により、R7.6.1～R8.3.31まで管理研修棟・宿泊棟を利用した研修の受け入れができない。(宿泊ができない)
課題分析	③方向性	・R7年度中は関係機関(企業や大学・専門学校等)への訪問や様々な研修等の場を活用し、積極的に施設や事業の広報に努める。 ・R7年度以降、アウトリーチ型で「出前講座」を計画しており、積極的な広報活動により利用者の増加を図っていく。また、各種プログラムを体験してもらうことにより、R8のリニューアルオープン後の利用に繋げる。 ・既存の「地域の体験活動支援事業」についても、R7年度の新規事業「みんなでチャレンジ！しまねを創る人づくり支援事業」(体験活動型)の更なる活用団体増(R7年度：1公民館採択)に向け積極的な広報を行っていく。 ・改修工事期間中、主催事業や提供しているプログラムの見直しと新たなプログラム開発に注力し、R8年度のリニューアルオープンに向け体験活動における支援の質の向上とプログラムの充実を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	青少年の家事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			81,000.0	120,000.0	124,000.0	128,000.0	132,000.0	人	単年度 値
		実績値	99,360.0	91,111.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		社会教育課	
事務事業の名称			青少年文化活動推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	児童・生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	「豊かな心」を育むとともに、次代の文化活動の担い手を育成する。		9,312		9,671
				うち一般財源 (千円)		9,312
令和7年度の 取組内容		・高校の文化部活動を活性化するため、島根県高等学校文化連盟(県高文連)に対し支援を行う。 ・全国規模の大会等で入賞した児童・生徒を顕彰する。 ・文化庁や文化団体の各種事業を活用し、児童・生徒に対して優れた文化芸術に親しむ機会を提供する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		教員の負担軽減と推薦漏れの防止のため、学校長だけでなく市町村教育委員会からの推薦を可能とするように青少年芸術文化表彰要綱及び児童生徒学芸顕彰要項を改正した。				
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅵ－1－(6) 社会教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰の被表彰団体(個人)件数【当該年度4月～3月】	目標値			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	件	単年度 値
		実績値	54.0	62.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・青少年芸術文化表彰(知事表彰)・児童生徒学芸顕彰(教育長顕彰)件数 【知事表彰】 R6:第1期 1団体 1個人 第2期:該当者なし 【教育長顕彰】 R6:第1期 14団体 13個人 1指導者 第2期:1団体 31個人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰の件数は、増加している。			
	① 課題		青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰への推薦件数が少ない。			
課題分析	② 原因		近年、文化・芸術分野における全国大会が多様化し、各学校が推薦するに当たって、該当する大会や成績・賞位の範囲が明確になっていない。			
	③ 方向性		より多くの児童・生徒・指導者を表彰・顕彰するために、引き続き推薦に該当する大会や成績・賞位の点検を行い、市町村への情報提供を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	青少年文化活動推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		図書館事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民(利用者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。		134,451	140,100
				うち一般財源 (千円)	132,642
令和7年度の取組内容		・多様な利用者ニーズに対応するため、従来から行っている閲覧・貸出等の資料提供やレファレンス等の情報サービスを維持した上で、特に、遠方に居住などのため来館が困難な利用者、障がい者の方へのサービスの充実を図る ・障がい者の方に自宅まで本を届ける際に発生する郵送料の負担を軽減し、バリアフリー図書の利用拡大を図る ・当館職員がテキストデジタイ作成講習に参加するとともに、市町村図書館職員対象の研修に障がい者サービスを盛り込むなど人材育成を図る			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・非来館でも県立図書館のサービスが利用できるようオンラインによる利用登録申請サービスを開始 ・障がい者の方が読書の機会を得られるようデジタイ図書ダウンロードサービスを開始			
1	上位の施策	VI－1－(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立図書館のレファレンス年間受付件数【当該年度4月～3月】	目標値			10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	件数	単年度値
		実績値	7,560.0	6,307.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	県立図書館から幼児教育施設への児童書の貸出冊数【当該年度4月～3月】	目標値			5,600.0	5,700.0	5,800.0	5,900.0	5,900.0	冊	単年度値
		実績値	5,470.0	5,281.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・年間来館者数 R元:253,768人 → R5:218,608人、R6:198,190人 ・年間貸出冊数 R元:275,407冊 → R5:304,874冊、R6:246,263冊 ・遠隔地利用者図書貸出サービス利用件数 R元:399件 → R5:862件、R6:883件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村図書館等職員を対象とした図書館サービスに係る様々な研修会を実施し、19市町村の図書館等から参加者が延べ278名の状況。また、市町村図書館等を訪問し、情報交換や資料の配送を行って相互協力と連携を図る協力巡回を、19市町村の図書館等を対象に実施 ・子どもの本の選書や読み聞かせの普及、読書通帳の取組事例の紹介など、子どもの読書推進を目的とした研修を実施			
	①課題	・県域の図書館ネットワークにおいて、資料の相互貸借は日常的に行われているが、件数は伸び悩んでいる。また、レファレンスサービスは全体的に認知度が低く、これまで多数を占めた軽微なレファレンス(「〇〇」というタイトルの本ありますか等)を中心に受付件数が減少している ・幼稚園等幼児教育施設に対し、市町村図書館を通じて、あるいは直接県立図書館や西部読書普及センターに来館してもらい、児童書を利用してもらっているが、貸出冊数が伸び悩んでいる			
課題分析	②原因	・地元の図書館で県立図書館の資料を相互貸借で利用できることや、レファレンスをはじめとする図書館サービスが来館しなくても電話やメールで利用できること等についての周知が不足している ・県立図書館や西部読書普及センターが幼児教育施設に対し、児童書の団体貸出を行っていることが、一部の幼児教育施設には知られていない。			
	③方向性	・地元の図書館を通じて県立図書館の資料が利用できる相互貸借や非来館でも利用できるレファレンスサービスについて、協力巡回訪問や、職員研修等の機会に市町村図書館へ周知する。また、各図書館と連携しながら、チラシ配布等によって広く県民に広報する。 ・児童書の選書に役立つ幼児教育施設に直接推薦図書リストを配布して本の情報を届けたり、市町村図書館職員や子どもの読書に関わるボランティア等への研修を通して、児童サービスの質的向上や児童書の団体貸出の利用促進を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	図書館事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	県立図書館と市町村立図書館等との 間での相互貸借冊数【当該年度4月～ 3月】	目標値			11,000.0	11,000.0	11,000.0	11,000.0	11,000.0	冊	単年度 値
		実績値	9,588.0	9,530.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	人権同和教育課	
事務事業の名称		人権教育推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	・幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	・人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。		2,239	2,846	
	令和7年度の 取組内容		・人権教育地域活性化事業(①県同和教育推進協議会連合会への事業委託 ②地域活性化に向けた研修会[松江・浜田・隠岐]) ・短時間でできる研修動画を新たに作成することで、研修を企画実施する担当者の負担を軽減するとともに教職員の拘束時間を減らす。 ・人権学習の授業づくりの参考となる指導案や子どもの権利についてまとめたリンク集を作成し、教職員の研鑽や実践に役立てる。	うち一般財源 (千円)	2,239	2,846
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・学校現場の負担を考慮し、短時間でできる効果的な教職員研修動画を新規に作成する。				
1	上位の施策	Ⅵ－3－(1) 人権施策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅵ－1－(6) 社会教育の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	人	単年度 値
		実績値	2,326.0	2,356.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「人権教育活性化事業」の担当者会と研修会の参加者(R6 239名) ・「人権を考える県民の集い」の参加者(R6 95名) ・島根県同和教育推進協議会連合会研修参加者(R6 748名) ・実践モデル園、研究指定校、実践モデル校PTA研修会の参加者(R6 798名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県教育委員会と県同和教育推進協議会連合会各支部担当者と意見交換しながら研修会を企画したことで、各ブロックの実態やニーズを反映させた。 ・様々な人権課題を取り扱った出前講座は各学校のニーズにもマッチできるように内容を臨機応変に変えながら対応したため、好評であった。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・社会人権教育において、参加者の固定化が見られ、「人権」に関する研修への参加者数が減少傾向にあること。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・人口減や高齢化にともなう人権活動組織・団体の縮小化をはじめとした様々な要因により、人権教育・啓発のリーダー的存在の方や会員数が減少しており、またそれらを支援する市町村担当者への業務負担も増大している点を踏まえた事業改善が十分に進んでいない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村担当者との意見交換会を実施することで要望やニーズ等を把握し、事業内容を見直すことで参加者増につなげていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権教育推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) スポーツの振興

【施策の目的】

県民一人ひとりが、それぞれの興味・目的に応じ、スポーツに様々な形で参加し、楽しく健康でいきいきと暮らせる社会をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数は昨年度を上回ったが、スポーツに取り組む人の割合はやや減少した。スポーツへの関心を高め、スポーツを楽しむ環境を充実させ、運動習慣につなげる意識づけが必要である。
- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、子どもの体力は向上傾向がみられるが、運動習慣のない子どもの割合が高まっており、スポーツへの関心を高めていくことが必要である。
- ・公立中学校の部活動の在り方については、令和7年3月に県の方針を策定し、市町村においては令和7年度中に策定することを求めている。具体的な検討が始まっている。
- ・佐賀国スポ（令和6年）の成績は、総合順位41位、入賞種目数36種目と前年を上回ったが、島根かみあり国スポに向けた令和8年までの目標（総合順位20位台）に比べ、厳しい状況にある。競技力向上には、少年選手を計画的に育成するとともに、社会人となった選手が県内で働きながら競技活動を継続できる環境を整える必要がある。
- ・大会時に必要となる競技役員等の確保に向け、競技団体が計画的に行う審判員等養成の取組を支援しているが、取得が難しい資格があることや人材不足などから、養成が計画どおりに進まない競技団体がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツの推進

島根県スポーツ・レクリエーション祭や県立体育施設での教室等、スポーツを気軽に楽しむ機会の提供や健康づくりのブース出展を行い、運動習慣の啓発を行う。

②子どもたちの心身を健やかにはぐくむ学校体育・部活動の推進

子どもたちが体を動かすことを楽しめるよう、体育の授業を工夫し、運動意欲を高めていく。また、公立中学校における部活動の地域連携・地域移行について、市町村連絡会議やセミナーの開催、パターン・モデル集の作成などにより市町村の取組を支援する。

③県民に夢と感動を与える競技スポーツの推進

少年選手を育成するため、小学校から高校まで継続して競技活動ができる環境を整える。具体的には、中学生については部活動がない競技について、競技団体が行うクラブ創立・運営を支援、高校生については競技活動費や寮費等を支援することにより、有望選手を県内で育成していく。成年選手については、有望選手の受け皿となる企業を確保し、就職支援を進めていく。

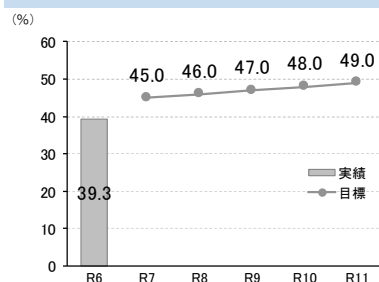
島根かみあり国スポ・全スポに向けた競技役員等の養成については、競技団体へのヒアリング等を通じて養成計画を見直ししながら、引き続き競技団体が行う取組を支援する。

④地域ではぐくむ、スポーツを楽しむ環境づくり

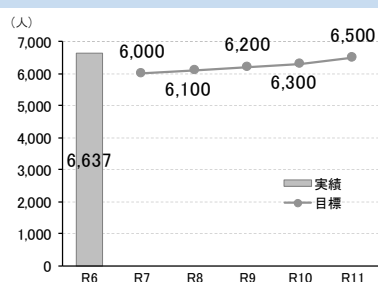
しまね広域スポーツセンターと連携し、地域でスポーツ振興を担う総合型地域スポーツクラブの活動支援やスポーツ指導者を対象とした研修を行う。また、地域のスポーツ団体と連携したスポーツの機会の提供や、島根スサノオマジックによる子どもたちとの交流など、スポーツを楽しむ環境の充実に取り組む。

【施策の主なKPIの状況】

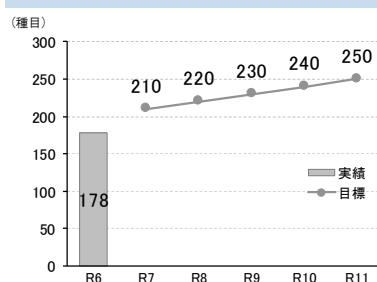
1) スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】



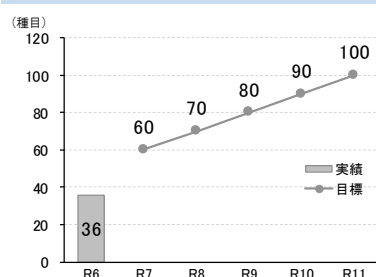
2) 島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】



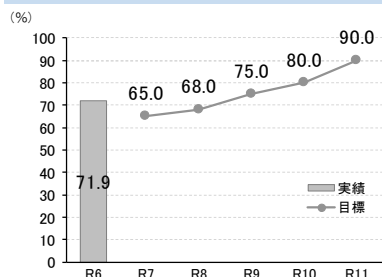
3) 国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】



4) 国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】



5) 「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅵ-2-(1) スポーツの振興									

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】		45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	%	単年度値	
		39.3								
2	島根県スポーツ・レクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】		6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度値	R8.2 上方修正
		6,637.0								
3	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】		210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度値	
		178.0								
4	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】		60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度値	
		36.0								
5	「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】		74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度値	R8.2 上方修正
		71.9								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツの推進

スポーツの楽しみ方、関わり方、健康増進への効果などを様々な形で伝え、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、生涯を通じてスポーツを楽しむ人を増やします。

②子どもたちの心身を健やかにはぐむ学校体育・部活動の推進

幼児期から体を動かす機会を充実させ、スポーツを楽しむ子どもたちを増やします。また、学校体育や部活動などを通じてそれぞれの能力を伸ばし、特性・志向に合ったスポーツへの主体的な取組を支援するとともに、地域との連携により、子どもたちが将来にわたりスポーツに親しむことができる機会や環境を確保します。

③県民に夢と感動を与える競技スポーツの推進

国民スポーツ大会をはじめとする全国規模の大会で活躍する選手を育成するため、競技団体や地域の指導者と共に、競技力向上の取組を行います。また、島根かみあり国スポ・全スポに向け、指導者の確保や競技役員の養成等を進めます。

④地域ではぐむ、スポーツを楽しむ環境づくり

地域でスポーツの普及・振興を担う総合型地域スポーツクラブや、スポーツ推進委員などの活動を支援します。また、島根県スポーツ協会、島根県障害者スポーツ協会、島根県レクリエーション協会、地域に密着したスポーツチーム等と協力し、スポーツを楽しむ環境を充実させます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ-2-(1) スポーツの振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。	30,854	32,914	スポーツ振興課
2	国民スポーツ大会競技力向上対策事業	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者	令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポでの総合優勝に向けた各競技の競技力向上及び大会後の競技力の定着を図る。	539,287	858,758	スポーツ振興課
3	県立体育施設管理運営事業	県民	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことにより、スポーツの普及を図る。	395,216	411,154	スポーツ振興課
4	競技スポーツ普及強化推進事業	県民	競技団体が核となった競技スポーツの普及を図り、地域スポーツの振興につなげる。	40,873	42,585	スポーツ振興課
5	国民スポーツ大会選手派遣事業	国民スポーツ大会の県予選大会、中国ブロック大会及び本大会へ出場する選手、監督等	国民スポーツ大会の県予選大会、中国大会を勝ち抜いた選手、監督等を本大会へ派遣する。	101,517	124,274	スポーツ振興課
6	障がい者スポーツ振興事業	県民	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る。	59,582	76,851	スポーツ振興課
7	障がい者利用施設運営事業	県民	施設の利便性を高め、障がいのある方の利用を増やすことにより、障がい者スポーツの普及を図る。	14,463	53,343	スポーツ振興課
8	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	79,584	94,825	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
9	国民スポーツ大会競技施設整備事業	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。	140,483	218,506	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
10	全国障害者スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	0	16,811	島根かみあり国スポ・全スポ準備室
11	全スポに向けた特別支援学校スポーツ推進事業	・特別支援学校在籍児童生徒 ・行政職員	・特別支援学校スポーツ大会(以下「特スポ」とする)への参加促進と全スポに向けての気運を向上させる。 ・行政職員が特スポにボランティア活動を通して関わることで、障がい理解の促進し、ボランティア意識を醸成する。	-	7,512	特別支援教育課
12	部活動改革支援事業	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	88,884	167,496	保健体育課・社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	30,854			32,914	
	どういう状態を 目指すのか		それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ	うち一般財源 (千円)	28,130
令和7年度の 取組内容		①広域スポーツセンターの運営、総合型地域スポーツクラブの活動支援、人材育成のための研修会等の実施 ②島根県スポ・レク祭、種目別大会及びスポレク広場の開催など、体を動かすことを楽しむ場を提供 ③地域でスポーツ活動を行う団体と連携し、軽スポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会を提供 ④県民がスサノオマジックや地元スポーツチームと触れ合える機会を提供 ⑤スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況を審議 ⑥スポーツ振興における顕著な功績、優秀な成績をあげた個人及び団体を表彰 ⑦子どもの運動習慣の必要性を普及するイベント等の実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		子どもの運動習慣を高めるため、R7は保護者等への啓発を重点的に行う			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値			45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	%	単年度 値
		実績値	42.3	39.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数【当該年度4月～3月】	目標値			6,800.0	6,900.0	7,000.0	7,100.0	7,200.0	人	単年度 値
		実績値	5,700.0	6,637.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		R6島根県政世論調査：運動に取り組んでいると回答した人の割合（カッコ内はR5） ①性別 【男性】 42.7% 【女性】 36.5% (44.7%) (41.4%)									
		②年代別 【20代】30.2% 【30代】34.4% 【40代】34.3% 【50代】32.4% 【60代】36.1% 【70以上】48.6% (54.7%) (25.0%) (36.9%) (40.5%) (41.3%) (48.5%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・スポーツに取り組んでいる人の割合は前年度から3ポイント減少 ・スポーツに親しむ機会の充実や広報の強化により、島根県スポーツレクリエーション祭等への参加人数は前年を上回った。	
	課題分析	・子育て世代にあたる30代において、スポーツに取り組んでいる人の割合が少ない傾向にある ・運動・健康への関心はあるが、ワークライフバランスの中にスポーツを取り入れられていないことや、始めるきっかけを持つことができていない ・県スポーツ協会、県レクリエーション協会、県障害者スポーツ協会、各競技団体等と連携し、スポーツ・レクリエーション祭や県立体育施設でのイベント・スポーツ教室の開催などを通じて、スポーツに気軽に親しむ機会を提供する。 ・健康福祉部と連携し、健康づくりの観点からもスポーツへの取組を普及啓発する。 ・保護者も交えた運動遊びの場を提供することで子どもの運動習慣の大切さを普及啓発する。 ・県スポーツ協会に設置する「しまね広域スポーツセンター」と連携し、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブへの支援と県民への認知度向上を図る。またスポーツ指導者を対象とした研修会を実施する。 ・HPや広報媒体を活用し、スポーツ活動に関する情報発信を行う。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生涯スポーツ推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		スポーツ振興課	
事務事業の名称		国民スポーツ大会競技力向上対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	令和12年に開催を予定している島根かみあり国スポでの総合優勝に向けた各競技の競技力向上及び大会後の競技力の定着を図る。			539,287	858,758
	令和7年度の 取組内容		県競技力向上対策本部により、以下の4つの柱のもと、競技力向上に向けた取組を実施 ①組織体制の整備・充実 ②選手の発掘・育成・強化 ③指導者の養成・資質の向上 ④選手・指導者を支える環境整備		うち一般財源 (千円)	367,182
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		選手に対し、より効果的なスポーツ医・科学サポートが行えるよう、各分野の専門スタッフが連携したトータルサポート体制を構築する。				
1	上位の施策	Ⅵー2ー(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳー1ー(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度値
		実績値	27.0	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		●国民スポーツ大会の総合成績 天皇杯得点(順位) 入賞競技数 R5 630.5点(46位) 15競技 R6 740点(41位) 12競技 増減 109.5点 ▲ 3競技									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・国民スポーツ大会の順位が前年よりも5位上昇した。 ・国民スポーツ大会の出場種目数は前年よりも1種目減少、入賞種目数は9種目増加した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・小学校から高校まで継続して競技活動ができる環境を整え、選手を育成していくことが必要であるが、多くの競技において十分に進んでいない。 ・社会人となった後も、県内で働きながら競技活動ができる環境を整え、選手を確保していくことが必要であるが、多くの競技において十分に進んでいない。 ・選手が良いコンディションで継続的に練習を行い、大会においても最大のパフォーマンスを発揮できるよう、医・科学サポートを行っているが、選手の状況に応じた最適なサポートが実施できていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・中学校に部活動がなく、社会体育の場もない競技において、中学校への進学を機に競技をやめる傾向がある。 ・中学校在学時に全国大会等で優秀な成績を収めた選手が、県外の高校へ流出している。 ・県内で成年選手の競技活動ができる環境が少ないため、高校・大学卒業後、県内に戻らず競技環境の整った県外で競技を継続したり、県内に戻っても競技をやめてしまう実態がある。 ・現状の医・科学サポート事業は、各分野の専門スタッフがサポートメニューを個々に実施している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・中学校進学後も競技を継続できるよう、中学校に部活動がない競技のクラブ創立・運営を支援。 ・有望な選手を県内において育てるため、高校在学中における競技活動を支援。 ・選手、指導者の県内企業等への就職支援の強化。 ・成年選手の競技活動の場の確保のため、企業が主体となる成年チームの創設支援や、受け皿となる企業の開拓を実施。 ・医科学の専門スタッフの連携によるトータルサポート体制を構築するため、コーディネートする人材(アドミニストレーター)を配置。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会競技力向上対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	就職支援による選手・指導者の確保数 【当該年度3月時点】	目標値			60.0	90.0	120.0	160.0	200.0	人	累計値
		実績値	19.0	30.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		障がい者スポーツ振興事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がいのある方が競技を通じてスポーツの楽しさを体験するとともに、県民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の促進を図る		59,582	76,851
			うち一般財源 (千円)	59,082	50,861
令和7年度の取組内容		①島根県障がい者スポーツ大会の開催 ②全国障害者スポーツ大会および中四国予選会への選手派遣、強化練習会の開催 ③パラスポーツ指導員の派遣およびトップアスリート発掘のための練習会・記録会の開催 ④島根かみあり全スポに向けた、団体競技のチーム立ち上げ支援 ⑤全スポ競技種目の普及および練習環境整備			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・特別支援学校スポーツ大会(特スポ)における体験会および団体競技体験会(やらこいスポーツチャレンジ)の開催 ・特別支援学校等を活用した練習環境の整備 ・コーディネーターによる出前授業			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県障がい者スポーツ大会に参加した選手数【当該年度4月～3月】	目標値			665.0	715.0	775.0	840.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	521.0	568.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		全スポ団体競技中四国ブロック予選参加チーム数 令和5年度:5チーム 令和6年度:5チーム									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県大会の参加者は前年度から47名の増。 ・学校等への指導者派遣は27件で、前年度(23件)より微増となった。 ・全スポ団体競技のうち県内にチームのない競技について、コーディネーターによる選手の発掘や競技体験会などを行い、3競技4種目のチームを立ち上げることができた(車いすバスケット(身体)、フットソフトボール(知的)、バレーボール(知的男子、知的女子))。								
	課題分析	①課題	・県大会の参加者はR5より増えたが、コロナ禍前には戻り切っていない。 ・団体競技のチームを立ち上げることができたものの、選手層が薄く、引き続き選手の発掘が必要。 ・チームのない団体競技(ブラインドベースボール、バレーボール(身体男子、身体女子))の立ち上げ支援が必要。								
		②原因	・県大会の開催地によって参加人数にばらつきがあり、また競技によっては選手が高齢化・固定化している。 ・選手の発掘、特に身体に障がいのある選手(障害者手帳保有)が少ない。								
		③方向性	・小中学校の特別支援学級や特別支援学校を対象とした出前授業や特スポにおける競技体験会に中学校からの参加を促す取組などを実施し、若い世代が障がい者スポーツに興味を持つ機会を増やす。 ・個人競技を含めた競技体験会の開催など障がい者スポーツの普及や大会参加への呼びかけにより県大会の参加者を増やす。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者スポーツ振興事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	スポーツ振興課
事務事業の名称		国民スポーツ大会選手派遣事業			
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の県予選大会、中国ブロック大会及び本大会へ出場する選手、監督等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか			101,517	124,274
		国民スポーツ大会の県予選大会、中国大会を勝ち抜いた選手、監督等を本大会へ派遣する。	うち一般財源 (千円)	101,517	124,274
令和7年度の取組内容		・中国ブロック大会及び本大会(ブロック大会が実施されない競技)に出場する県代表選手を選考するため、県予選大会を開催する。 ・県代表選手、監督等を中国ブロック大会へ派遣し、多くの競技・種目における本大会出場権の獲得を目指す。 ・県代表選手、監督等を本大会へ派遣する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度 値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		●国民スポーツ大会中国ブロック大会突破種目数【前年度1月～当該年度12月】									
		島根		鳥取	岡山	広島	山口				
		R5 34種目	31種目	54種目	46種目	50種目					
		R6 38種目	33種目	53種目	44種目	47種目					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		国民スポーツ大会出場種目数は、前年とほぼ変わらない。								
	課題分析	①課題	中国ブロック大会突破種目数は増加したが、中国ブロックの他県と比較が少ない。								
		②原因	本県に比べ他県は、本大会入賞レベルの競技力を有する種目が多くあり、ブロック大会の突破が容易でない。								
		③方向性	国民スポーツ大会競技力向上対策事業により選手強化を図り、ブロック突破を増やし、本大会への出場種目数を伸ばしていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会選手派遣事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	スポーツ振興課
事務事業の名称		競技スポーツ普及強化推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	競技団体が核となった競技スポーツの普及を図り、地域スポーツの振興につなげる。		40,873	42,585
			うち一般財源 (千円)	40,873	42,107
令和7年度の 取組内容		競技スポーツの普及を目的とした、競技団体が実施する普及イベントに対し、必要な経費を支援する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵー2ー(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	競技体験会等の普及・促進事業への参加者数【当該 年度3月時点】	目標値			6,300.0	6,400.0	6,500.0	6,600.0	6,700.0	人	単年度 値
		実績値	6,181.0	8,498.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		競技体験会等の普及イベントへの参加者数は、前年よりも増加した。								
	課題分析	① 課題	本事業により、各競技団体において普及の取組が進んでいるが、必要となるスタッフが不足している。								
		② 原因	各競技団体における普及の取組の担い手となるスタッフの育成が十分に進んでいない。								
		③ 方向性	競技団体や関係機関と連携し、普及の取組を担う指導者等の人材を育成していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	競技スポーツ普及強化推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	スポーツ振興課

事務事業の名称		県立体育施設管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことにより、スポーツの普及を図る。		395,216	411,154
			うち一般財源 (千円)	349,380	364,348
令和7年度の取組内容		①利用者に配慮した適正な施設管理及び利用者ニーズに対応したスポーツ教室等の企画運営を行う ②利用者が安全・安心に利用できる施設とするため、各施設に必要な施設修繕、備品整備を行う (県立体育施設の管理は、公益財団法人島根県スポーツ協会が指定管理者として業務を行っている)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称				年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	県立体育施設を利用した利用者数【当該年度4月～3月】			目標値			256,000.0	257,000.0	258,000.0	259,000.0	261,000.0	人	単年度 値	
				実績値	248,246.0	254,901.0								
				達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2				目標値										
				実績値										
				達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		武道館	石見武道館	水泳プール	体育館	サッカー場	5施設計							
		R1	48,771人	31,203人	100,166人	78,925人	22,266人	281,331人						
		R5	47,657人	26,867人	82,251人	76,314人	15,157人	248,246人						
		R6	43,921人	26,614人	92,248人	73,722人	18,396人	254,901人						

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・幅広い世代の県民が、自身の志向に合ったスポーツ教室やイベントに参加した。 ・利用者が安全・安心に施設利用できるよう、通路・階段の改修やピロティの整備を実施した。	
	課題分析	①課題	・利用者数は前年度から増えた(R6:254,901人/R5:248,246人 102.6%)が、コロナ禍前(R1)の約9割に留まっている。	
		②原因	・貸切利用者数、貸切件数はともにコロナ禍前(R1)の実績に近いが、個人利用者数はR1の約8割程度となっている。	
		③方向性	・引き続き指定管理者と連携し、幅広い世代が参加できるスポーツ教室・イベントを工夫していくとともに、効果的な広報活動により参加を促す。 ・管財課や営繕課、指定管理者と連携し適時修繕を行い、利用者が快適に利用できるよう維持していく。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県立体育施設管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

保健体育課・社会教育課

事務事業の名称		部活動改革支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		88,884	167,496
			うち一般財源 (千円)	73,661	130,444
令和7年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・部活動地域移行市町村連絡会議や部活動地域移行に係るセミナーを開催すると共に、実施の参考となる具体的な取組方策(パターン・モデル集)を作成し、市町村や地域関係者等との情報共有と理解促進を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部、文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備
2	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	Ⅵ－２－(1) スポーツの振興

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	目標値			650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	560.0	586.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員の配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:41名、高等学校等:84名 【R6】中学校:57名、高等学校等:91名 【R7】中学校:68名、高等学校等:91名 ・地域連携指導員の配置 【R6】中学校:3名、高等学校等:18名 【R7】中学校:8名、高等学校等:25名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:226名、高等学校等:209名 【R6】中学校:235名、高等学校等:182名 【R7】中学校:242名、高等学校等:200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、令和7年3月に「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図った。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図った。 ・部活動指導員等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な地域人材が不足している。 ・配置のための予算が不足しており、各学校からの要望(配置人数及び指導時間)を全て賄うことができない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。 ・国の補助対象が、中学校の「部活動指導員の配置」に係る費用のみとなっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・部活動指導員等を十分に確保するための財政措置について、高等学校を含めて補助対象の拡充を行うよう、国に対し要望を行う。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、市町村担当者会議や市町村が開催する検討委員会等において、制度説明や意見交換を行い地域での浸透を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	部活動改革支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		特別支援教育課	
事務事業の名称			全スポに向けた特別支援学校スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・特別支援学校在籍児童生徒 ・行政職員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	・特別支援学校スポーツ大会(以下「特スポ」とする)への参加促進と全スポに向けての気運を向上させる。 ・行政職員が特スポにボランティア活動を通して関わることで、障がい理解の促進し、ボランティア意識を醸成する。		-	7,512	
			うち一般財源 (千円)	-	7,512	
令和7年度の取組内容		・県内特別支援学校3校にeポッチャ用具を導入し、特スポにおいて、リモートでのポッチャ競技を実現することで、今までスポーツに関われなかった児童生徒や会場に来ることのできない児童生徒の大会参加を促す。 ・特スポ会場スタッフ(競技ボランティア、看護師)にかかる謝金の補助を行うことで、行政職員のボランティア参加を促すとともに、児童生徒が参加しやすい安全な環境を保障する。 ・特スポ参加児童生徒の移動経費の補助を行うことで、県内各校からの参加を促す。 ・会場使用料の補助により、参加者増に対応する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	特別支援学校スポーツ大会に参加した児童生徒数（実人員）【当該年度9月～12月】	目標値			310	315	330	340	350	人	単年度値
		実績値	-	313							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値								人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・特別支援学校スポーツ大会でのボランティア経験のある行政職員数									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況										
	課題分析	① 課題	・障がいが高く会場への移動が困難な児童生徒の特スポ参加が難しい状況がある。 ・スクールバスだけでは同時に移動する生徒数が限られ、希望するすべての生徒が時間までに移動できにくい状況がある。 ・当日会場での保健業務対応のために各校の養護教諭が学校を空けて参加することが難しい。 ・県内特別支援学校12校が一堂に会するためには出雲地域が適当であり、また施設設備面で会場となり得るのはカミアリーナのみである。 ・2030島根かみあり国スポ・全スポに向けて、ボランティア確保のための理解啓発が必要な状況である。								
		② 原因	・特スポは、知的障がいの生徒が対象の「特別支援学校総合体育大会」が元である大会であるため、全障がい種を対象とした特スポに転換した現在においても、肢体不自由や病弱の重度障がいのある生徒の受け入れ態勢が十分でない。 ・全県から出雲市に集合するため、学校の位置、参加生徒数によってはスクールバスのみでは移動できる人数が限られる。 ・学校に養護教諭が1名のみであったり、医療的ケア児等常に健康状態を把握する必要のある児童生徒が在籍していたりする状況から、学校の養護教諭が特スポの会場に常駐することが困難である。 ・障がい理解、障がい者スポーツの理解については、日頃障がい者に関わることのない者にとっては、その機会を得にくい状況がある。								
		③ 方向性	・床上から動くことのできない児童生徒や、会場までの移動が困難な児童生徒が、視線入力やマウス、ジョイスティック等でリモート操作のできるeポッチャを導入し、各学校からの大会参加を可能とする。 ・必要に応じて借り上げバスが利用できるようにしたり、看護協会から看護師を派遣したりできるようにする。 ・まずは行政職員が特スポの機会を活用して、障がいのある生徒、障がい者スポーツに触れ、理解を深められるようにする。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	全スポに向けた特別支援学校スポーツ推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		全国障害者スポーツ大会開催準備事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営		0	16,811	
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		令和12年開催の全国障害者スポーツ大会(島根かみあり全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会運営に必要な、手話、要約筆記等を行う情報支援ボランティア養成の研修に向けたカリキュラムやテキストを作成 ・障がい区分と出場競技・種目の適合について判断を行う審査員を養成 ・関係団体とともに競技会場施設のバリアフリー状況調査等を実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅳ－１－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅵ－２－(1) スポーツの振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	情報支援ボランティア養成数【当該年度3月時点】	目標値			0.0	55.0	200.0	400.0	600.0	人	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・大会運営のサポートを行う手話、要約筆記等の情報支援ボランティアについて、市町村や市町村社会福祉協議会の協力を得て、手話・要約筆記等のサークルの活動実態調査を行い、活動状況等を把握した。また、佐賀全障スポにおける情報支援ボランティアの活動状況等を把握するため、視察やヒアリングを行った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・情報支援ボランティアについては、確保目標数600人に対し、資格保持者等のスキルのある方が少ない状況である。また、島根かみあり全スポ自体の周知、情報支援ボランティアの必要性や役割等の普及・啓発が不足している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・情報支援ボランティアについて、資格保持者や手話・要約筆記等を学習している方、手話・要約筆記等に関心がある方に対し、島根かみあり全スポの周知や情報支援ボランティアの役割等を説明する機会や養成研修の場が確保されていない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・情報支援ボランティアについて、手話・要約筆記等のサークルに対して、島根かみあり全スポの普及・啓発を行う出前講座を実施する。また、先催県の養成講座の実施方法等を把握するため、先催県視察等を実施するとともに、関係団体等と連携し、養成研修に向けたカリキュラムやテキストの作成を進める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	全国障害者スポーツ大会開催準備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。		140,483	218,506
		うち一般財源 (千円)	14,482	106	
令和7年度の取組内容		1. 大会競技会場となる県有施設の整備を行う ・自転車競技場(調査・設計) ・ライフル射撃場(設計) ・県立サッカー場(設計) ・県立プール(電光掲示板更新) 2. 各市町村が行う競技施設の整備事業に要する経費の一部を支援する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国民スポーツ大会出場種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			210.0	220.0	230.0	240.0	250.0	種目	単年度 値
		実績値	179.0	178.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	国民スポーツ大会入賞種目数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	種目	単年度 値
		実績値	27.0	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和4年度からの県支援により、美郷町のカヌー競技施設整備が完了した。								
	課題分析	① 課題	・施設整備費について、人件費や資材費の高騰等により、予算規模が膨らむことが想定される。								
		② 原因	・世界情勢の不安定等に伴う資材費の高騰等								
		③ 方向性	・令和6年度に各中央競技団体が、競技施設の現地確認を行い(一部競技は令和7年度を予定)、競技運営上必要な改修等を「指摘」された。この「指摘」を踏まえて対応を検討するとともに、過大な施設整備にならないよう、計画的な整備に努めていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会競技施設整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

島根かみあり国スポ・全スポ準備室

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営		79,584	94,825
			うち一般財源 (千円)	383	0
令和7年度の取組内容		令和12年開催の国民スポーツ大会(国スポ)・全国障害者スポーツ大会(全スポ)の開催準備を着実に進める。 ・大会の認知度向上と機運醸成に向け、大会イメージソング及びダンスを制作 ・募金(寄附)の取組及び「県民参加」の取組を推進 ・大会時に必要となる輸送に係る県内の現況調査や情報収集等の「輸送・交通基礎調査」を実施 ・会場地市町村の選定(国スポ:デモンストレーションスポーツ) ・国スポ・全スポの競技役員等養成に向けた取組を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・大会の認知度を向上するため、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を引き続き行うとともに、イメージソングの決定、ダンス制作を行う。 ・競技役員等養成に向けた取組支援について、開催準備活動事業の上限額引き上げを行う。			
1	上位の施策	Ⅳ－1－(4) 島根かみあり国スポ・全スポに向けた人づくり	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	「しまねwebモニター」調査における「島根かみあり国 スポ・全スポ」の認知度【当該年度1月時点】	目標値			74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	53.0	71.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・大会認知度を向上させるため、ホームページや新聞広報等により、県内で活躍する選手や指導者の紹介を行ったほか、マスコットキャラクターを活用した広報グッズを作成しイベント等での配布、大会のイメージソングの制作に向けた作品の全国公募や、新たにSNSを開設し、国スポ競技体験会の開催案内や大会の関連情報等の情報発信を行った。 ・各中央競技団体の会場地市町村現地視察を受け、競技会場施設等の競技運営計画等についての具体的な指導助言を得た。 ・競技団体に対して国スポ・全スポの運営に必要な競技役員等の養成を促進するための支援を実施した。 ・令和7年3月に準備委員会常任委員会を開催し、全スポ14競技のうち、未選定となっていた残る4競技の会場地市町村を選定した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・大会開催の認知度は上がってきてはいるが、引き続き、県民一体となって取り組むための機運を醸成する必要がある。 ・大会時に必要となる選手・監督等の輸送・交通について県内外交通事業者の輸送能力等の把握を行う必要がある。 ・国スポ・全スポの大会時に必要となる競技役員等の養成が計画どおりに進まない競技団体がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・効果的な広報活動が不足している。 ・県内外交通事業者の把握は一定程度出来ているものの、バス保有台数など定量的な把握までは出来ていない。 ・取得が難しい資格があることや担い手となる人材が不足している。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報を継続するとともに、大会のイメージソングを決定、ダンス制作や映像制作を行い、引き続きSNS等による情報発信を行うことで、更なる認知度向上を図るとともに、大会時のボランティア参加につながるよう、県民参加の取組を推進する。 ・輸送能力等の定量的なデータを把握し、各輸送計画の策定につなげる。 ・競技役員等の養成について、競技団体へのヒアリング等を通じて養成計画を見直ししながら競技団体が行う取組を支援する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国民スポーツ大会開催準備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	スポーツ振興課	
事務事業の名称		障がい者利用施設運営事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	施設の利便性を高め、障がいのある方の利用を増やすことにより、 障がい者スポーツの普及を図る。		14,463		53,343
				うち一般財源 (千円)	9,833	17,631
令和7年度の 取組内容		①利用者に配慮した適正な施設管理を行う ②利用者が安全・安心に利用できるよう、空調設備整備およびバスケットゴール更新を行う				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－2－(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立はつらつ体育館を利用した障がい者数【当該年度4月～3月】	目標値			4,000.0	4,100.0	4,200.0	4,300.0	4,500.0	人	単年度 値
		実績値	2,549.0	3,397.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		R1 障がい者利用者数 3,831人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・関係団体と連携し、障がい者の相互理解を深める交流イベントを実施。 ・県民が気軽に障がい者スポーツを体験できるよう、競技用車いすとバリアフリータイプ卓球台を購入。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・障がい者の利用者数は前年より増えたが、利用者アンケート等で施設や備品などの老朽化を指摘する意見がある。 ・猛暑の影響により熱中症のリスクが高まることから、夏場はアリーナの利用キャンセルが多く発生している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・開館から約46年が経過し、設備・備品など老朽化が進行している。 ・アリーナに空調が整備されていない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・利用者が安全・安心に利用できるよう空調設備を整備する。 ・管財課や営繕課、指定管理者と連携して計画的に設備・備品の修繕や更新を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	障がい者利用施設運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 文化芸術の振興

【施策の目的】

広く県民が文化・芸術を鑑賞し、参加し、創造しながら、いきいきと心豊かに暮らせる地域をつくりまします。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ 県民文化祭の出品者延べ数は、2, 788人であった。文芸部門では、文芸作品公募の表彰式と文芸フェスタを同日に開催し、若年層の参加増を図り、県総合美術展では、会期中にワークショップを開催し、体験機会の提供により参加に向けた意識醸成を図ったが、参加者の広がりが課題である。
- ・ 青少年の文化活動の推進について、文化芸術次世代育成支援事業では、県内の文化芸術団体が小中高等学校や特別支援学校に赴きワークショップを実施している。また、青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰の被表彰者数は増加している。引き続き、文化芸術を担う次世代人材育成を継続していくことが必要である。
- ・ 県立美術館では、子どもたちが館内広報を体験する「こども広報隊」の事業を開始し、子どもとその家族へのサービス拡大による新たな美術館ファン獲得を図った。また、「北斎プロジェクト」により、所蔵する「北斎コレクション」の魅力の情報発信に取り組んだ。石見美術館では、全国的にも注目度の高い企画展や特色のある特別展等を開催し、幅広い年代層への鑑賞機会を提供し、目標を上回る観覧者数となった。
- ・ 県民会館といわみ芸術劇場では、館内で実施するコンサートや演劇等の鑑賞事業をはじめ、館外においても地域の施設や関係団体と連携したステージや学校への芸術家派遣事業等を実施し、文化芸術の鑑賞、育成、創造の機会の充実に取り組んだ。
- ・ いずれの文化施設も老朽化等による設備、備品の更新、修繕の規模が大きくなってきており、安全かつ快適に利用いただけるよう計画的に更新、修繕を行うことが課題である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①創造的な文化芸術活動の拡大、文化芸術活動を担う人材育成

県民文化祭は、文化芸術団体等との連携を深め、各事業のPRを工夫するなど情報発信に取り組み、幅広い世代からの参加を促していく。

青少年の文化活動推進については、引き続き表彰及び顕彰の推薦に該当する大会や成績・賞位の基準を点検し、市町村への情報提供を行うとともに、学校・地域・文化芸術団体等と連携して、児童・生徒が多様な文化芸術に触れる機会等を充実させ、文化活動への意欲・関心を高めていく。

②県立文化施設の活用と機能の充実、県内の文化施設の連携強化

県立美術館が保有する貴重な北斎コレクションを大切に守り伝え、多くの方に作品との出会いの場を提供する「北斎プロジェクト」を推進する。

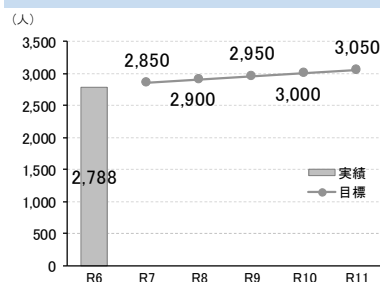
県立美術館と石見美術館では、引き続き魅力ある企画展や、両館の特色を活かした常設展を開催するとともに、指定管理者や関係機関等と連携した効果的な情報発信などにより、観覧者数の増加を図る。

県民会館、いわみ芸術劇場では、芸術文化の拠点施設として、館内でのホールイベントやワークショップの充実を図るとともに、館外でのアウトリーチ活動や地域の文化施設と連携した取組を積極的に展開し、県民の文化芸術活動への参加を促進していく。

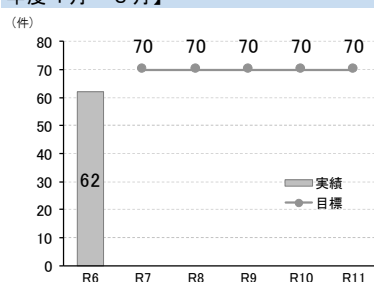
施設の修繕、設備更新については、関係機関と協議を進め、計画的に進めていく。

【施策の主なKPIの状況】

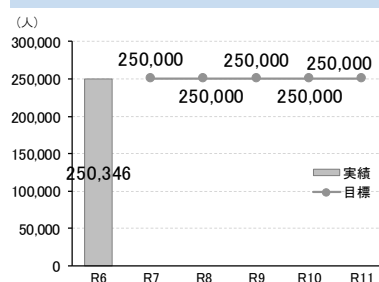
1) 県民文化祭出品者延べ人数【当該年度4月～3月】



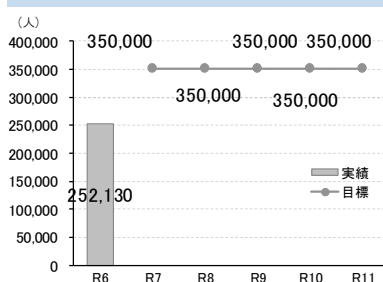
2) 青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰の被表彰団体（個人）件数【当該年度4月～3月】



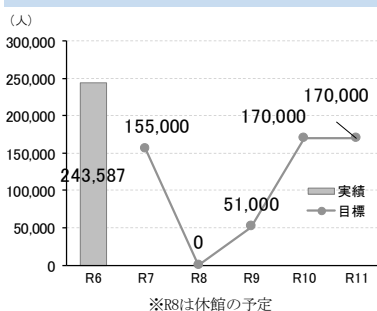
3) 県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】



4) 芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】



5) 県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅵ－２－(２) 文化芸術の振興								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県民文化祭出品者延べ人数【当該年度4月～3月】		2,850.0	2,900.0	2,950.0	3,000.0	3,050.0	人	単年度値	
		2,788.0								
2	青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸頭彰の被表彰団体(個人)件数【当該年度4月～3月】		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	件	単年度値	
		62.0								
3	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】		250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値	
		250,346.0								
4	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】		350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度値	
		252,130.0								
5	県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】		155,000.0	0.0	51,000.0	170,000.0	170,000.0	人	単年度値	
		243,587.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①創造的な文化芸術活動の拡大

県民文化祭の開催や文化事業に対する助成などにより、文化芸術活動の裾野の拡大、県民の自主的かつ創造的な文化芸術活動の支援に取り組みます。

②文化芸術活動を担う人材育成

学校・地域・文化芸術団体等と連携して、多様な文化芸術に触れる機会を提供するとともに、青少年が地域において文化芸術活動に継続して親しむことができるよう環境づくりに取り組みます。

③県立文化施設の活用と機能の充実

県立美術館、芸術文化センター、県民会館などの文化施設を活用して、多様な文化芸術の鑑賞・発表機会の充実に図られるよう、また、県民にとって利用しやすい施設となるよう、機能の充実などに取り組みます。北斎コレクションなど世界的にも貴重なコレクションを活かし、観光振興・地域振興につながる取組を進めます。

④県内の文化施設の連携強化

県内の文化施設の連携を強化するなどにより、広く県民が文化芸術に触れる機会の充実に図るとともに、文化芸術の振興を通して、観光振興・地域振興につなげます。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-2-(2) 文化芸術の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	創造的な文化活動推進事業	文化活動を行う県民	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する。	17,615	13,469	文化国際課
2	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業	文化芸術活動を行う県民	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。	118	173	文化国際課
3	芸術・文化の情報発信・収集事業	市町村、文化団体、文化施設、県民等	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る。	7,933	7,636	文化国際課
4	県立美術館事業	県民及び来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する。	506,900	536,068	文化国際課
5	芸術文化センター事業	県民及び来館者	・文化芸術に対する県民の関心が高まる。 ・地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる。	537,724	629,389	文化国際課
6	島根県民会館事業	県民及び文化芸術団体など	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる。	298,559	306,681	文化国際課
7	部活動改革支援事業	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	88,884	167,496	保健体育課・社会教育課
8	青少年文化活動推進事業	児童・生徒	「豊かな心」を育むとともに、次代の文化活動の担い手を育成する。	9,312	9,671	社会教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	文化国際課

事務事業の名称		創造的な文化活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	文化活動を行う県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する		17,615	13,469
			うち一般財源 (千円)	17,615	13,469
令和7年度の 取組内容		県民文化祭の開催や次世代育成支援等、県民が企画段階から参加し創り上げる島根の芸術文化の事業を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	県民文化祭出品者延べ人数【当該年度4月～3月】	目標値			2,850.0	2,900.0	2,950.0	3,000.0	3,050.0	人	単年度 値	
		実績値	2,683.0	2,788.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		【R6年度 各県民文化祭主催事業参加者数(単位:人)】										
		①文化芸術次世代育成支援事業 3,521					②県総合美術展(県展)開催 7,109					
		③特別参加展(硬筆アート展)開催 938					④文芸作品募集及び「島根文芸」発行 2,293					
		⑤しまね文芸フェスタ開催 174										
		【R6年度 中四国文化の集い(島根県開催)参加者数】 1,163人										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・「島根県文化芸術振興条例」の制定を踏まえて、文化芸術の裾野の拡大、次世代育成に主眼をおき、県民文化祭への若者の参加拡大や文化芸術の担い手の育成などの取組を推進している。 ・平成24年度から開始した文化芸術団体が学校などに出向いて実技指導・合同公演を行う文化芸術次世代育成支援事業は、各実施団体と連携して多くの学校の参加につながっている。 ・令和5年度に引き続き県総合美術展において工芸のワークショップを開催し、体験機会の提供による裾野拡大を図った。 ・文芸作品公募の表彰式と文芸フェスタを同日に開催し、若年層(受賞した学生とその家族等)の参加増を図った。 ・中四国文化の集いを島根県で開催。各地域の伝統文化を継承する団体の活動や次世代育成の成果・重要性を多くの観客に発信した。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・参加者や事業が固定化、高齢化し、新たな取組が少ない傾向にある。 ・文化芸術次世代育成支援事業について、学校からの実施希望は年々増えているが、実施地域や希望メニューに偏りがあること等ニーズに対応できない状況が生じている。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県総合美術展(対象:高校生以上)への高校生の参加、文芸フェスタ・文芸作品公募への小中高生の参加が少ない。 ・県民文化祭の知名度が低く、参加意欲の向上につながっていない。 ・新しいジャンルの場合は、応募する学校側で事業内容のイメージがしづらい状況がある。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県民文化祭については、幅広い県民が参加できる開かれた文化祭にすることをめざし、各事業間の連携を図り、学校等に個別に働きかけるなど、積極的なPRに努める。 ・共催事業については、市町村文化協会等への参加の働きかけを行うと共に、しまね文化ファンドとの情報共有等を活用して新規参加団体の掘り起こしを図る。 ・次世代育成支援事業の学校向け募集パンフレット等の構成を工夫し、事業内容をイメージしやすい内容とする。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	創造的な文化活動推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		文化国際課	
事務事業の名称		芸術・文化の情報発信・収集事業				
目的	誰(何)を 対象として	市町村、文化団体、文化施設、県民等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る。		7,933	7,636	
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		・国等の芸術文化に対する助成情報等を収集し、速やかに、かつ確認しやすい形で、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供する。 ・助成を希望する事案について、市町村等から情報提供を受け、申請の可否、内容等の相談に乗る。 ・各種助成事業の活用状況(申請・採択件数等)を情報提供するなど、今後の取組の参考にしてもらい、助成事業の有効活用に努める。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	(一財)地域創造ほか主要助成金等への県内申請件数【当該年度4月～3月】	目標値			43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	件	単年度 値
		実績値	42.0	40.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・助成情報等は、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供している。 ・地域創造の助成金申請は、平成22年度以降、毎年度、平均4件程度の申請がある。 ・様々な助成事業を活用し、芸術文化に関わる人材や団体の育成・支援の取組が行われている。 (R6年度申請実績：自治総合センター7件、エネルギー文化・スポーツ財団17件ほか)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各種助成事業に関する情報を市町村や文化団体等に周知することで、中山間地域や離島等も含めた県内各地で文化・芸術的な活動が実施され、県民が芸術文化を鑑賞し、自ら参加する機会が増加している。 ・県民が生の芸術文化に触れることで、より興味・関心を高め、自主的・創造的な活動に繋がっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に国や各種団体の助成制度の情報提供をしているが、活用が一部に限定される傾向があり、広がりが見られない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・各種制度の活用につながる情報が文化団体等へ十分に伝わっていない。 ・文化団体等に所属せずに芸術文化活動を実施している団体等へ各種制度の情報が行き渡っていないことが考えられる。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・島根県公式ホームページの文化振興のページに掲載している各種助成制度の情報を充実させ、現在各団体へ所属していない方や文化・芸術的な活動に興味がある方(団体)へ情報が届く環境を整える。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	芸術・文化の情報発信・収集事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業			
目的	誰(何)を対象として	文化芸術活動を行う県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。		118	173
		うち一般財源 (千円)		118	173
令和7年度の取組内容		本県の文化の発展に貢献することが期待され、活動を奨励するにふさわしい者に奨励賞を贈り、これを顕彰する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内の文化活動の動向をメディア等で注視し、奨励するにふさわしい者の情報収集に努めた。			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県文化奨励賞の表彰件数【当該年度3月時点】	目標値			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	件	単年度 値
		実績値	2.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		本県文化振興への貢献が期待できる活動を行っている者を平成2年度から毎年1～2名表彰しており、令和6年度までに69個人・団体が受賞した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・受賞について新聞等でも報道され、文化奨励賞の存在や受賞者・団体の活動を周知することができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・表彰対象者として推薦される件数が減少している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・若い世代の活動等を十分に把握できていない。 ・表彰制度の周知が十分にできていない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・新聞・テレビ・インターネット等からも情報収集に努め、文化団体や若手人材等の活動を把握する。 ・県の広報媒体等も活用して受賞者・団体の活動を紹介するなど、賞の認知度を高める取組を進める。 ・市町村・文化団体等に引き続き積極的な推薦を働きかける。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化国際課	
事務事業の名称		芸術文化センター事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民及び来館者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる			537,724	629,389
				うち一般財源 (千円)	244,626	328,564
令和7年度の 取組内容		美術館と劇場との複合施設である芸術文化センターの特色を活かした魅力的な事業を展開し、県内外からの集客を図る。 開館20周年となる本年は、実施する事業はすべて20周年のロゴを使用するなどのPR強化を行い、国内外からの誘客を促進し、地域の活性化や文化観光の振興につなげる。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・より効果的な情報発信と利便性向上のため、ホームページのリニューアルを行った。 ・全国的にも注目度の高い企画展を開催し、SNS等を活用した広報活動を行うことで、県外からの集客につなげた。				
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値	
		実績値	283,225.0	252,130.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・石見美術館では企画展を4本、特別展を1本実施し、美術館の入館者数目標52,000人を上回る54,488人の実績となった。 ・いわみ芸術劇場では館内外で鑑賞・育成・創造事業を積極的に展開した。なお、館内事業においては目標100,000人に対して実績83,696人であった。 このほか、地域施設や団体と連携して開催した館外での鑑賞事業や、アウトリーチを通じた若年層への体験・鑑賞機会提供も積極的に実施した。										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・特色ある企画展や特別展を開催することで、幅広い年代層への鑑賞機会提供につなげた。 ・ホールの優れた音響設備を維持していくため、設備更新を行い、さらなる魅力の向上と利用促進を図った。									
	①課題	・入館者数が減少していることに加え、入館者全体に占める島根県内からの入館者の割合も減少していることから、多くの県民の方に足を運んでいただく工夫が求められる。 ・安全かつ快適に利用できる環境を整えるための施設修繕・更新、備品更新に多くの経費が必要となっている。									
	②原因	・美術館と劇場の複合施設の特性を活かした芸術文化センターの魅力を効果的に発信できていない。 ・開館から19年が経過し、施設・設備等の性能劣化や老朽化が進行している。									
課題分析	③方向性	・直接的な広報(CM等)や間接的な広報(SNS等)を効果的に展開し、県内外のファンを取り込む。また、来館契機の増加にもつながる取り組みとして、地域の関係者の育成事業や活動支援も継続的に展開していく。 ・指定管理者や関係機関等と連携し、効果的な広報展開を検討し、実施していく。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致につながる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携して、計画的な設備・備品の修繕や更新等を行う。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	芸術文化センター事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		文化国際課	
事務事業の名称			県立美術館事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民及び来館者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どうい状態を 目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		506,900	536,068	
				うち一般財源 (千円)	404,219	443,844
令和7年度の 取組内容			魅力ある企画展、コレクション展を開催し、観覧者数の増加に取り組む。 「かぞくの時間」や学生の学習の場を創出するなど、次世代を担う子ども・若者に向けた取組やサービスを拡充させる。 「北斎プロジェクト」により、県内外へ美術館の魅力を発信し、全国からの観光客数を増やす。 上記により、美術館が島根の美術振興、文化交流の拠点となることを目指す。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。親子向けに「こども広報隊」の事業をスタートし、新たな美術館ファン獲得を図った。また、県内外において北斎コレクションの魅力を伝えるワークショップの開催やツアー造成を積極的に行い、美術館の魅力発信、向上に取り組んだ。			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値				250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度 値
	実績値		278,603.0	250,346.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・企画展観覧者数：目標103,000人に対して実績64,935人であった。(達成率63.0%) ・コレクション展観覧者数：目標62,500人に対して実績61,775人(達成率98.8%) ・企画展評価アンケート：大変良い・良い94.9%(R5実績92.9%) ・旅行ツアーの受入：催行数221件、来館者数4,719人(R5年度 催行数95件、来館者数2,194名) ・北斎プロジェクト館外ワークショップ：活動日数20日、参加者数2,891名(R5実績5,056人) ・かぞくの時間利用者数：664人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・公式ホームページのリニューアルやSNSでの情報発信などデジタル広報を強化した。 ・北斎プロジェクトとして県内外の様々な施設やイベント等でワークショップを実施した。また、地元児童クラブでのワークショップや学校を対象とした「北斎鑑賞バス」を運行し、県内の児童・生徒向けに北斎コレクションの魅力を伝えることができた。 ・従来の「かぞくの時間」「絵本とお出かけ展示室」に加え、「こども広報隊」として子どもたちが館内広報の体験をする事業をスタート。美術館が親子で楽しめる場所となり、新たなファン作りにつながった。 ・これまでのツアー造成で関係性の深まった県内外の団体・施設の協力や紹介により、昨年度を大幅に上回るツアー客の受け入れを実現した。
	① 課題	・企画展(「アンアン」「ボバイ」のデザイン展を除く)では、観覧者の約7割を50代以上が占めており、40代以下の来館者が少ない。 ・施設の適切な保守・管理が必要であるが、設備等の修繕が遅れており、利便性や所蔵品の管理面で支障等をきたしている。
	② 原因	・特に若年層に対して企画展や所蔵コレクション等の情報が十分に届いていない。 ・開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。
課題分析	③ 方向性	・北斎コレクションをはじめとした所蔵コレクションの価値の高さと魅力について引き続き広報を強化する。 ・子ども・親子に向けた取組やサービスをPRすることにより親子客の利用増を図る。 ・企画展と連動したイベントのほか、宍道湖畔の立地を活かしたイベントの実施や学生の美術活動の一端を担うことで、若年層の来館のきっかけを増やす。 ・施設・設備の整備計画を立て、計画的に修繕・整備を行っていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県立美術館事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		部活動改革支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		88,884	167,496
				うち一般財源 (千円)	73,661
令和7年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、部活動指導員等の外部人材を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。 ・部活動地域移行市町村連絡会議や部活動地域移行に係るセミナーを開催すると共に、実施の参考となる具体的な取組方策(パターン・モデル集)を作成し、市町村や地域関係者等との情報共有と理解促進を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部、文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備
2	上位の施策	Ⅳ－１－(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	Ⅵ－２－(1) スポーツの振興

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公立中・高校における部活動の指導に携わった外部指導者の数【当該年度3月時点】	目標値			650.0	700.0	750.0	800.0	850.0	人	単年度 値
		実績値	560.0	586.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員の配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:41名、高等学校等:84名 【R6】中学校:57名、高等学校等:91名 【R7】中学校:68名、高等学校等:91名 ・地域連携指導員の配置 【R6】中学校:3名、高等学校等:18名 【R7】中学校:8名、高等学校等:25名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:226名、高等学校等:209名 【R6】中学校:235名、高等学校等:182名 【R7】中学校:242名、高等学校等:200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・将来にわたり地域の中で子どもたちの豊かなスポーツ・文化芸術活動の環境を整えていくことを目的として、部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、令和7年3月に「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」を策定。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助。 ・将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員を新設。また、地域指導者の謝金に交通費相当額の一部を加算することとし、指導者の幅広い確保及び段階的な養成を図った。また、県立学校においても、同様に部活動指導員等の配置を行い教員の負担軽減を図った。 ・部活動指導員等の総数は年々増えており、教員の負担軽減に繋がっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な地域人材が不足している。 ・配置のための予算が不足しており、各学校からの要望(配置人数及び指導時間)を全て賄うことができない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。 ・国の補助対象が、中学校の「部活動指導員の配置」に係る費用のみとなっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・単独で指導(単独での引率も可能)を行い、将来的に部活動指導員への移行を想定する地域連携指導員の区分を設け、積極的な活用を促すことで、教員に代わって指導ができる人材の養成を図る。 ・部活動指導員等を十分に確保するための財政措置について、高等学校を含めて補助対象の拡充を行うよう、国に対し要望を行う。 ・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、市町村担当者会議や市町村が開催する検討委員会等において、制度説明や意見交換を行い地域での浸透を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	部活動改革支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化国際課

事務事業の名称		島根県民会館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び文化芸術団体など	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる		298,559	306,681
			うち一般財源 (千円)	122,087	142,997
令和7年度の取組内容		・コンサートなどの鑑賞機会の提供 ・文化芸術活動を支える人材の育成 ・県民参加による特色ある地域文化の創造			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県にゆかりのあるアーティストや芸術団体の活動を支援する「シマネアーティストステージ」を通年実施とし、年4回上質な音楽を県民に届けるコンサートを開催した。 ・Instagramの運用を本格的にスタートし、広報・利用促進(取組のPRや文化情報発信)の強化を図った。			
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			155,000.0	0.0	51,000.0	170,000.0	170,000.0	人	単年度 値
		実績値	237,829.0	243,587.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・年間入館者数:453,382人(R5年度実績:442,672人) ・主催鑑賞事業アンケート結果:「満足」「まあ満足」の割合98.7%(R5年度実績:98.7%) ・文化芸術による子どもの育成事業(芸術家学校派遣)実績:県内25校、延べ2,045人の児童生徒が参加(R5年度実績:19校、延べ901人) ・一般県民を対象とする舞台スタッフ研修会(県内文化芸術活動支援)実績:年11回開催、延べ168人が参加(R5年度実績:10回、185名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ホール利用者数、入館者数とも前年度に比べ増加し、引き続き利用者評価も高い水準を維持しており、多くの県民に良質な文化芸術の鑑賞機会を提供することができた。 ・「シマネアーティストステージ」通年開催による文化芸術の担い手の活動機会創出、舞台スタッフ研修会の充実による技術支援など、文化芸術活動を支える人材の育成に努めている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・館内での鑑賞事業(主催事業)の観客数が伸び悩んでいる。 ・文化芸術活動の担い手が不足している。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・施設が老朽化するとともに、舞台装置等が経年により陳腐化し、良質な舞台芸術の提供が難しくなっている。 ・文化芸術活動の次世代の担い手が不足し、高齢化が進んでいる。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・舞台設備(照明や吊り物等)の計画的な改修や館内のバリアフリー化を実施する。 ・客席とステージが近いことによる良さを生かした企画を検討する。 ・鑑賞機会の確保やワークショップの実施等による次世代育成を支援する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県民会館事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		青少年文化活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童・生徒	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	「豊かな心」を育むとともに、次代の文化活動の担い手を育成する。		9,312	9,671
			うち一般財源 (千円)	9,312	9,671
令和7年度の取組内容		・高校の文化部活動を活性化するため、島根県高等学校文化連盟(県高文連)に対し支援を行う。 ・全国規模の大会等で入賞した児童・生徒を顕彰する。 ・文化庁や文化団体の各種事業を活用し、児童・生徒に対して優れた文化芸術に親しむ機会を提供する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		教員の負担軽減と推薦漏れの防止のため、学校長だけでなく市町村教育委員会からの推薦を可能とするように青少年芸術文化表彰要綱及び児童生徒学芸顕彰要項を改正した。			
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰の被表彰団体(個人)件数【当該年度4月～3月】	目標値			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	件	単年度 値
		実績値	54.0	62.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・青少年芸術文化表彰(知事表彰)・児童生徒学芸顕彰(教育長顕彰)件数 【知事表彰】 R6:第1期 1団体 1個人 第2期:該当者なし 【教育長顕彰】 R6:第1期 14団体 13個人 1指導者 第2期:1団体 31個人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰の件数は、増加している。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	青少年芸術文化表彰及び児童生徒学芸顕彰への推薦件数が少ない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	近年、文化・芸術分野における全国大会が多様化し、各学校が推薦するに当たって、該当する大会や成績・賞位の範囲が明確になっていない。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	より多くの児童・生徒・指導者を表彰・顕彰するために、引き続き推薦に該当する大会や成績・賞位の点検を行い、市町村への情報提供を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	青少年文化活動推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 人権施策の推進

【施策の目的】

県民一人ひとりが人権の意義や重要性を認識し、人権が尊重され、偏見や差別のない住みよい社会をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・直近の人権問題意識調査では、L G B T等も含め、人権が尊重される社会を実現するために必要な行政の取組として、啓発・広報の充実が求められており、取組が県民に浸透しているとは言い難い状況であった。
- ・啓発イベントでは、課題であった若年層の参加を促す工夫をした結果、増加につながった。L G B T等に対する理解を深める啓発の推進については、相談窓口の運用、支援者研修及び講演会の開催や啓発パネルの作成、冊子の配布を行った。
- ・県政世論調査の「人権に配慮する人が増えたと思う人の割合」は年々高くなっている。啓発イベントや、人権研修の参加者数及び人権啓発推進センターの年間利用者数についても、コロナ禍前と同程度に回復しており、人権意識の向上を図ることができたが、十分とは言えない状況である。
- ・人権教育・啓発については、市町村及び関係団体と連携して地域の課題やニーズに応じた支援を進めており、今後も地域の抱える課題やニーズを反映した内容となるよう調整する必要がある。
- ・ネット上の差別的情報等の拡散防止を図るため、市町村職員等を対象にモニタリングに必要なスキルや知識を習得する研修の実施、及びモニタリング未実施市町村への実施の働きかけを行ったが、モニタリングという手段についての理解に温度差がある。
- ・ハンセン病問題に関する正しい知識と理解の普及啓発活動については、療養所訪問やパネル展示を実施しているが、入所者の高齢化等に伴って直接お話を聞く機会が少なくなっており、普及啓発活動を工夫していくことが求められている。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①人権教育・人権啓発の推進

様々な世代の県民が人権について関心を持ち、かつ、楽しんで参加できるイベントや講演会等を行う。また、様々な広報媒体の積極的活用、啓発資料の展示・貸出の新規開拓など、啓発・広報の充実に努める。

講師派遣事業については一層の周知を図るとともに、企業・団体等のニーズに沿った内容と日時で研修が開催できるよう工夫し、受講者を増やしていくとともに、人権研修等に主体的に取り組む企業・団体の会員数を増やしていく。

引き続き市町村訪問や関係団体等の意見交換会を実施し、課題やニーズを的確に把握するよう努め、共通認識の下で連携して取り組んでいく。

②様々な人権課題に対する施策の推進

深刻化、多様化する様々な人権課題の解決に向けて、市町村をはじめ関係機関、団体、企業等と連携しながら、島根県人権施策推進基本方針に基づいて全庁的に取り組んでいく。

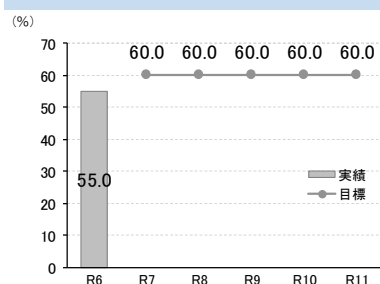
ネットモニタリングに必要なスキルや知識を習得してもらうための研修を引き続き実施するとともに、モニタリング未実施市町村に実施の働きかけを行う。

ハンセン病問題については、県民の療養所訪問や啓発イベント等を通じ、更なる普及啓発を図る。

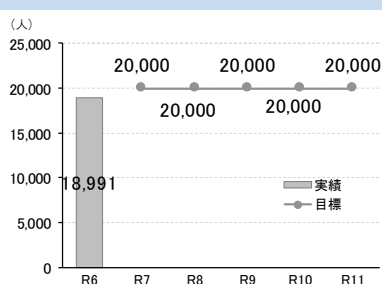
県民の性の多様性への理解を増進するため、パートナーシップ宣誓制度及びL G B T等相談窓口について、引き続き適切に運用する。

【施策の主なKPIの状況】

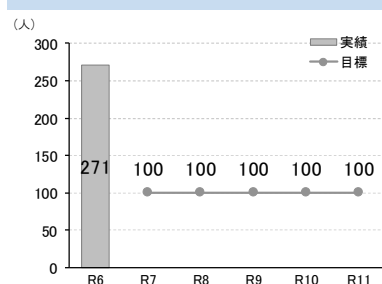
1) 人権に配慮する人が増えたと思う人の割合【当該年度8月時点】



2) 人権研修への参加者数【当該年度4月～3月】



3) ハンセン病療養所訪問者数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅵ－３－(1) 人権施策の推進								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合【当該年度8月時点】		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	%	単年度値	
		55.0								
2	人権研修への参加者数【当該年度4月～3月】		20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	人	単年度値	
		18,991.0								
3	ハンセン病療養所訪問者数【当該年度4月～3月】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値	
		271.0								
4										
5										

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①人権教育・人権啓発の推進

学校や家庭、職場、地域など、様々な場を通じて、県民一人ひとりの人権を尊重する意識を高め、差別を見抜き、差別をなくす実践力を培う人権教育や人権啓発を推進します。

②様々な人権課題に対する施策の推進

深刻化、多様化する様々な人権課題の解決に向けて、市町村をはじめ関係機関、団体、企業等と連携し、人権施策を総合的かつ効果的に推進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－3－(1) 人権施策の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	人権啓発事業	県民	県民一人ひとりの人権・同和問題の関心を高め、偏見や差別のない明るい社会の実現	19,437	20,951	人権同和対策課
2	人権研修事業	行政機関関係職員等	人権・同和問題への理解を深め、差別をなくす実践力の向上	35,260	36,514	人権同和対策課
3	人権啓発指導者養成事業	市町村等担当職員・公民館等社会教育施設職員・各種団体指導者等	人権教育・啓発への理解と知識を深め、指導者の資質と指導力の向上	1,676	1,872	人権同和対策課
4	隣保館運営等事業	隣保館設置地域住民	地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上と、様々な人権課題の速やかな解決	46,863	125,660	人権同和対策課
5	同和対策調整事務	市町村及び同和問題の解決に向けて取り組む機関・団体	同和問題の解決に向けた取り組みの、効果的、計画的な実施	5,526	5,526	人権同和対策課
6	人権施策調整事務	県及び県以外の関係機関	島根県人権施策推進基本方針(第二次改定)に基づく、着実な事業の実施	520	595	人権同和対策課
7	ハンセン病療養所入所者等支援事業	ハンセン病療養所入所者等及び県民	ハンセン病療養所入所者の福祉の増進と県民に対する正しい理解の促進を図る。	1,099	2,533	健康推進課
8	人権教育行政推進事業	県、市町村、団体、学校関係機関	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、県の方針等を周知することで市町村における人権教育の推進を図る。また、市町村が実施する研修において県が発行している人権教育指導資料等の積極的活用を図る。	3,297	3,762	人権同和教育課
9	人権教育推進事業	幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	・人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。	2,239	2,846	人権同和教育課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	人権同和対策課	
事務事業の名称		人権啓発事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県民一人ひとりの人権・同和問題の関心を高め、偏見や差別のない 明るい社会の実現		19,437		20,951
				うち一般財源 (千円)		9,672
令和7年度の 取組内容		差別をなくす強調月間、人権週間における啓発・広報 人権啓発DVD、図書、パネル等の貸出や人権啓発ポスターコンクール、広報誌等による啓発 人権ユニバーサル社会の実現を目指す啓発活動の実施 人権フェスティバルの開催 公募による地域の住民で組織する団体への人権意識の向上を図るための事業企画の委託 パートナーシップ宣誓制度の宣誓受付、LGBT等に関する啓発及び専門相談等の実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		県民の関心の高いテーマの資料(DVD、書籍、パネル等)を収集し、利用促進を図る。				
1	上位の施策	Ⅵー3ー(1) 人権施策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合【当該年度8月時点】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	%	単年度値
		実績値	51.5	55.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	人権啓発推進センターの年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			4,600.0	4,600.0	4,600.0	4,600.0	4,600.0	人	単年度値
		実績値	4,159.0	4,552.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・人権フェスティバル来場者数 R5(益田市800人)、R6(安来市820人) ・「みんなで学ぶ人権事業」 公募により講演会等を実施した団体数 R5(14)、R6(14) ・県民意識調査：過去3年間で人権の講演会等に参加したことがない人の割合 H28(66.4%)、R3(71.8%) ・ライブラリー利用者数 R5(1,161人)、R6(1,447人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・民間事業者向けに、人権研修のオンライン配信や講演会のオンデマンド配信を行った。 ・人権フェスティバルでは、若年層の来場が少ないという課題があったが、R6年度は地元出身アーティストのステージイベントや親子で楽しめる企画により、様々な世代の参加があった。 ・LGBT等の当事者だけでなく家族、友人、職場等の関係者等が匿名で利用できる専門の相談を令和6年7月に開始した。 ・LGBT等に関する支援者研修の実施、「人権フェスティバル」での講演の開催、啓発パネル及び冊子の作成を行った。			
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点	・R3年度実施の人権問題県民意識調査では、「人権が尊重される社会を実現するために必要な行政の取組み」として、「県民への啓発・広報を充実させる」の回答率が約45%と高く、また、LGBT等に関わる人権で特に問題と思われることのうち、「LGBT等の問題に対する知識や理解が足りないこと」「差別的な言動があること」「自分の性を明かせないことで精神的負担があること」の回答率が上位を占めており、人権啓発・広報の取組が県民に浸透しているとは言い難い。			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・県民への人権啓発・広報の取組が不十分(広く県民に行き届いていない。取組内容の工夫・改善の必要がある。)			
課題分析	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・様々な広報媒体を積極的に活用し、啓発・広報を充実する。 ・差別をなくす強調月間に実施する「人権ポスターコンクール」の優秀作品の展示場所・回数を増加し、県民の人権意識の高揚を図る。また、ポスターコンクールへの報道機関の参画を検討する。 ・R6年度に作成したLGBT等啓発パネルの展示・貸出を行い、県民の理解増進を図る。 ・LGBT等専門相談(電話・対面)を継続して実施する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権啓発事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	人権同和対策課
事務事業の名称		人権研修事業			
目的	誰(何)を 対象として	行政機関関係職員等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	人権・同和问题への理解を深め、差別をなくす実践力の向上		35,260	36,514
				うち一般財源 (千円)	35,260
令和7年度の 取組内容		県職員：人権・同和问题職場研修推進員研修及び新規採用職員等研修、ハンセン病療養所における現地研修を実施 県・市町村行政職員等：地域別行政関係者研修事業を県内9カ所で行実施し、一部は企業団体等へオンライン配信 講師派遣事業：行政機関、企業、団体等が実施する研修会へ啓発指導講師を派遣 人権尊重のまちづくり推進事業（人権研修等に主体的に取り組む企業・団体を会員とし、県が研修等の取組を支援する事業）： 企業経営者が集う会議の場で事業PRを行い、新規加入を働きかけ 会員に対しては、人権啓発イベントや講演会等の情報を盛り込んだメールマガジンを定期送信			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・採用1・2年目職員研修において、当事者としての講話をしていただく講師として、現代の同和问题に詳しい県外の著名な方を招聘し、若年者の共感性や当事者意識を高めることとした。・職場研修推進員が効果的に研修を実施できるよう、具体的な研修技法等を取り入れ、研修の充実を図った。・講師派遣事業では、依頼元の意向に沿った内容となるよう調整する。			
1	上位の施策	Ⅵ－3－(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	人権研修への参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	人	単年度 値
		実績値	19,803.0	18,991.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		人権研修への参加者数の内訳 人権啓発推進センター主催の研修受講者数 R5(6,364)、R6(6,179) 県職場研修推進員が実施した職場研修受講者数 R5(7,641)、R6(7,496) 講師派遣事業受講者数 R5(5,798)、R6(5,316)									
		人権尊重のまちづくり推進事業の新規加入団体数 R5(3)、R6(6)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・採用1・2年目研修において、研修の動機付けの導入やペアワークを取り入れたことにより、研修評価「十分役に立った」の割合が68%(R5)から77%(R6)へ上昇した。 ・人権・同和問題職場研修推進員研修設置要綱の改正(複数名の推進員指名ができること、所属長の監督責任の明確化)について、周知した。									
	① 課題	・「人権尊重のまちづくり推進事業」への加入が低調									
	② 原因	・企業や団体等への「人権尊重のまちづくり推進事業」の広報・PRが不足している									
課題分析	③ 方向性	・「人権尊重のまちづくり推進事業」について企業経営者が集う会議の場で事業PRを行い、新規加入を働きかける。 ・「人権尊重のまちづくり推進事業」会員へ、メールマガジンを定期送信し、人権啓発イベントや講演会等の情報を提供する。 ・「人権尊重のまちづくり推進事業」会員等、人権問題に取り組む民間事業所等に対し、県主催研修の同時配信や講師派遣等を行い、研修実施を支援する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権研修事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

人権同和対策課

事務事業の名称		人権啓発指導者養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・市町村等担当職員・公民館等社会教育施設職員・各種団体指導者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	人権教育・啓発への理解と知識を深め、指導者の資質と指導力の向上。		1,676	1,872
			うち一般財源 (千円)	1,676	1,872
令和7年度の取組内容		・地域指導者養成講座の開催・・・基礎講座、専門講座、隠岐講座、地域中核指導者養成講座、地域中核指導者連絡協議会、公民館等関係者研修 ・団体指導者の養成(委託事業)・・・人権・同和問題を考える女性の集い			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・法律や制度が制定された節目を迎える人権課題や近年、指導者養成事業で扱っていない人権課題を取り上げた。また、研修形態も講義だけではなく、体験型プログラムなどの演習の充実を図り、実感を持つことができる内容とすることで得た知識を実践に結びつけられるように計画した。 ・公開講座の講師を大学で人権問題、人権課題を研究している教授に依頼し、現代における人権問題の課題について講演してもらうことでより多くの方に学んでもらうように計画した。			
1	上位の施策	Ⅵ－3－(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	人権教育地域中核指導者養成講座修了者数【当該 年度3月時点】	目標値			300.0	307.0	314.0	321.0	328.0	人	累計値
		実績値	289.0	293.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・基礎講座、受講者数は、R5:54名(松江・浜田)、R6:53名(出雲・益田)と推移。 ・専門講座、受講者数は、R5:24名(大田)、R6:25名(浜田)と推移。 ・中核指導者養成講座、受講者数は、R5:11名(出雲)、R6:6名(大田)と推移。 ・隠岐講座、受講者数は、R5:32名、R6:28名と推移。 ・公民館等関係者研修、県内5カ所で開催。受講者はR5:105名、受講者はR6:135名と推移。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「社会人権教育・啓発基礎講座」の実施について、これまであまり参加のなかった県内企業(連合)、団体等にも積極的に働きかけることにより、新たな所属からの参加につながった。 ・県内5会場で開催した「人権教育・啓発公民館等関係者研修」では発達障がいのある方を講師に迎え、参加者同士での気づきや感想の交換、講師からの質問の回答などを通して、参加者一人一人の自己課題化につながることができた。 ・公民館等職員の人権に関する知識・理解を深め、実践力を高めるために、県内5圏域の実施会場を各圏域内で可能な範囲でローテーションして開催し、新たな参加者の掘り起こしにつながった。
	① 課題	・人権教育・啓発の中核を担う人材が不足している。 ・指導者養成講座を修了した指導者が活躍できる場や機会が少ない。
	② 原因	・人権教育・啓発への取組状況は各自治体で異なっており、中核となる指導者の育成について消極的な市町村があったり、研修会の開催がない市町村などがあったりして専門講座や中核講座の修了者が指導できる機会が少ない。
課題分析	③ 方向性	・県主催事業で「人権教育地域中核指導者養成講座修了者」を計画的に活用する。 ・県の事業説明を丁寧に行い、活用を促す。 ・2年ごとに行っている市町村との意見交換会で指導者養成に関する課題やニーズの把握に努め、改善の取組と一緒に考えるなど、市町村に寄り添う姿勢で支援を継続していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権啓発指導者養成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	人権同和対策課
事務事業の名称		隣保館運営等事業			
目的	誰(何)を 対象として	隣保館設置地域住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・地域住民の生活の社会的、経済的、文化的状況の改善向上と、 様々な人権課題の速やかな解決		46,863	125,660
				うち一般財源 (千円)	16,054
令和7年度の 取組内容		・人権啓発の拠点、また福祉の向上に寄与する開かれたコミュニティセンターである、隣保館の運用に必要な経費を補助 ・地域住民の生活課題に応じた各種相談事業、地域福祉事業、啓発及び広報活動、地域交流促進事業等の支援 ・隣保館職員及び市町村主管課行政職員等を対象に、地域住民の様々な課題解決能力向上のための研修を実施			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－3－(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内の隣保館の年間延べ利用人数の合計【当該年度4月～3月】	目標値			30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	人	単年度 値
		実績値	29,430.0	26,895.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		県内では、5市町で隣保館を設置している。 このほかに、隣保館は設置していないが、広域隣保活動事業を実施している市町が6市町ある。 県内の隣保館における相談事業実施件数の合計（R2）666件→（R3）574件→（R4）568件→（R5）521件→（R6）540件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・隣保館の円滑な運営や機能の充実、職員の資質向上、地域住民の福祉や人権意識の向上に貢献している。			
	課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点			
		② 原因	・地域住民の抱える問題や、ニーズの多様化・複雑化。			
		③ 方向性	・隣保館等においてニーズを聞き出し、関係機関へつなぐため、隣保館等職員に対する研修の内容を工夫する等の支援を行う。 ・令和6年度より実施した隣保館活動支援事業委託に則り、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う隣保館の活動を支援する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	隣保館運営等事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	人権同和対策課
事務事業の名称		同和対策調整事務			
目的	誰(何)を対象として	市町村及び同和問題の解決に向けて取り組む機関・団体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	同和問題の解決に向けた取り組みの、効果的、計画的な実施		5,526	5,526
			うち一般財源 (千円)	5,526	5,526
令和7年度 の取組内容		・市町村において、「人権教育・啓発に関する基本方針」に基づく人権・同和問題の解決に向けた取組が、効果的、計画的に実施されるよう助言 ・同和問題の解決に向けた取組が、効果的、計画的に実施されるよう、同和問題に取り組む機関・団体の教育・啓発活動等を助成			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵー3ー(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	インターネットモニタリング実施市町村数【当該年度3月時点】	目標値			13.0	15.0	17.0	18.0	19.0	市町村	単年度 値	
		実績値	11.0	11.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		平成28年12月16日に部落差別の解消に関する基本理念を定めた「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」が制定（公布・施行）された。										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		県内全市町村において「人権教育・啓発に関する基本方針」に基づき、人権・同和対策が計画的に実施されている。								
	課題分析	① 課題	インターネット上やSNSを利用した差別等の新たな課題(被差別部落のネット公開、第三者によるアウティング等)、及び法制度等(部落差別解消推進法等)へ対応する必要があるが、十分な取組ができていない市町村がある。								
		② 原因	新たに生じている課題の認識、及び課題解決に向けた取組について、市町村間で温度差がある。								
		③ 方向性	・県主催の会議や研修会等において、新たに生じている課題や新たに整備された法制度等とその課題解決に向けた取組等の情報提供及び取組実施の働きかけを行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	同和対策調整事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	健康推進課
事務事業の名称		ハンセン病療養所入所者等支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	ハンセン病療養所入所者等及び県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	ハンセン病療養所入所者の福祉の増進と県民に対する正しい理解の促進を図る。		1,099	2,533
				うち一般財源 (千円)	899
令和7年度の 取組内容		・ハンセン病療養所入所者家族援護費：療養所入所により、生活困難な県内居住家族の生計を維持するため、援護を行う。 ・療養所入所者里帰り事業：県出身の療養所入所者等に郷土島根を身近に感じていただき、県民との交流が広がるよう、里帰り事業を行う。 ・ハンセン病に関する普及啓発事業：ハンセン病問題に対する県民の正しい理解を深めるため、普及啓発を行う。また、家族補償制度の周知を図る。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県民参加の訪問研修において、入所者の方から直接お話を伺える場を設けるなど、様々な体験ができる機会を増やした。 ・公民館等に対して、島根県藤楓協会の普及啓発活動に関する補助制度について周知を図り、活用を促していく。			
1	上位の施策	Ⅵ－3－(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	ハンセン病療養所訪問者数【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度 値	
		実績値	82.0	271.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・島根県出身のハンセン病療養所入所者…3園に6人 平均年齢89.5歳(R7.3.31現在) ・訪問人数…271人 ①県民を対象とした訪問：74人 ②島根県藤楓協会役員、看護学生等による訪問研修：18人 ③民間団体による訪問(島根県藤楓協会補助活用)：179人 (参考：実績値に含まないもの)県職員及び教員等による訪問：61人										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県立図書館及び県庁ロビー、人権フェスティバルでの啓発展示を行っている。 ・県民を対象とした療養所訪問研修を実施している。 ・家族補償制度創設に伴い設置した相談窓口において、フリーダイヤルによる相談を受け付けている。 ・小学校高学年を対象とした副読本の作成・配布を行っており、その活用を働きかけている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①入所者の里帰りが難しくなっており、交流の機会が少なくなっている。 ②ハンセン病問題の風化が危惧されている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①入所者の高齢化が進んでいる。 ②ハンセン病問題の普及啓発が十分ではない。								
③方向性			①島根県藤楓協会と協力し、訪問や里帰りを通じた島根県出身者との交流の方法を調整する。 ②島根県藤楓協会の普及啓発活動に関する補助制度について周知を図り、活用を促す。また、島根県の所蔵している啓発資料等を活用し、県民の方々に療養所の訪問やハンセン病問題について学ぶ機会を提供できるよう、引き続き普及啓発活動に努める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ハンセン病療養所入所者等支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

人権同和対策課

事務事業の名称		人権施策調整事務			
目的	誰(何)を対象として	県及び県以外の関係機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根県人権施策推進基本方針(第二次改定)に基づく、着実な事業の実施		520	595
			うち一般財源 (千円)	520	595
令和7年度の取組内容		・島根県人権施策推進基本方針に基づき、県及び関係機関において着実に事業が展開されるよう、「島根県人権施策推進協議会」の開催等による関係機関と連絡調整 ・インターネットやSNS等での誹謗中傷など、人権侵害につながる恐れがある行為に対処するため、関係機関・団体等と連携し、人権課題に関する教育・啓発の推進や相談事業を実施、不適切な投稿について、法務局へ通報・情報提供やプロバイダへの削除依頼			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合【当該年度8月時点】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	%	単年度値
		実績値	51.5	55.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県人権施策推進基本方針に基づき、人権課題（女性・子ども・高齢者・同和問題・外国人等）を所管する機関すべてにおいて、課題を解決するための取組が行われている。 ・インターネットのモニタリングを実施している市町村数 （R2.4）0→（R3.4）5→（R4.4）7→（R5.4）9→（R6.4）11→（R7.4）11									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・「島根県人権施策推進協議会」において、県の各部局が行う人権施策の取組や今後の計画について情報提供を行い、今後の施策への反映を呼びかけた。 ・市町村職員を対象としたネットモニタリング研修を実施することで、モニタリングの実施主体を増やし監視体制の強化を図るとともに、職員の人権意識向上に向けた啓発にも寄与している。								
	課題分析	① 課題	・差別意識は、様々な人権問題において依然として根深く存在しており、学校でのいじめ、女性や子ども、高齢者、障がい者などに対する暴行・虐待などの人権侵害に加え、近年では外国にルーツを持つ人や災害時の被災者への配慮、多様な性的指向・性自認の受容、SNS等による誹謗中傷への対応などの課題も顕在化している。 ・ネットモニタリングにより、書き込み等を人権侵害と判断した場合には、法務局に削除依頼する等の対応を実施しているが、より早期に発見し、被害の連鎖を止め、救済を図るためには、ネットモニタリングを実施していない市町村にも取り組んでもらう必要がある。								
		② 原因	・差別はいけないことなどの認識はあっても、人権課題を自分自身の問題としてとらえておらず、人権を尊重する意識が十分に定着していない。 ・ネットモニタリングに必要なスキルや知識等が十分ではない。								
		③ 方向性	・多様化・複雑化する人権課題に対応するため、関係機関や団体等と連携し、人権課題に関する教育・啓発を引き続き推進する。 ・ネットモニタリングに必要なスキルや知識を習得してもらうための研修を継続して実施するとともに、ネットモニタリング未実施市町村へモニタリングという手段について、更に理解を促すとともに、実施の働きかけを行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権施策調整事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育行政推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村、団体、学校関係機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・関係行政機関との意見交換の場を設定するとともに、県の方針等を周知することで市町村における人権教育の推進を図る。また、市町村が実施する研修において県が発行している人権教育指導資料等の積極的活用を図る。		3,297	3,762
		うち一般財源 (千円)	3,297	3,762	
令和7年度の取組内容		・教育事務所、市町村教育委員会と県との間で開催する推進協議会の回数を増やし連携を深めることで、人権教育の推進を図る。 ・R5年度末に発行した「学校・福祉連携の手引～気づく・つなぐ・支える～」(R6年度末にはリーフレット版も発行)を県内教育事務所や市町村教育委員会等へ周知し、活用の促進を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全市町村教育委員会が集合した協議会では、各市町村の取組や取組を進めていくうえでの課題等について情報交換を行う時間を設定したことで実践を共有したり、課題の解決方法等について意見交換をしやすくなり、今後の人権教育を推進するうえでのヒントをつかむことができた。			
1	上位の施策	Ⅵ－１－(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－３－(1) 人権施策の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	会議(連絡調整会議等)または訪問を実施した回数 【当該年度4月～3月】	目標値			30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	回	単年度 値
		実績値	25.0	25.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内すべての市町村教育委員会(19市町村)へ訪問し、当該市町村における課題等の実態把握と推進状況の確認を行った。また必要に応じて市町村教育委員会への情報提供や助言等の支援を複数回行った。 ・県内全教育事務所と全市町村教育委員会が一堂に会し、県の施策や人権教育を推進するための協議会を開催した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各種研修会や説明会等の機会を活用し、「人権教育指導資料第2集(実践編)」について具体的な活用事例を紹介することで各市町村教育委員会の担当者から「実際に教職員へ周知を図る際の参考にできた」という意見が多く寄せられた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・R5年度末に発行した「学校・福祉連携の手引～気づく・つなぐ・支える～」(R6年度末にはリーフレット版も発行)の学校現場における活用が約50%(R6人権教育推進状況調査結果より)という状況であり、まだまだ活用が広がっているとは言えない状況である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・教職員に対して、福祉への理解を深める研修が不足している状況がある。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・スクールソーシャルワーカーが定期的に市町村の学校を訪問し、情報交換をしたり、教職員研修を実施したりすることで福祉(スクールソーシャルワーカーの役割等)に対する理解を深めていく。 ・福祉への理解を深め、活用が進むように市町村が実施する研修等へのサポートを行ったり、助言を行ったりする。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権教育行政推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。		2,239	2,846
			うち一般財源 (千円)	2,239	2,846
令和7年度の取組内容		・人権教育地域活性化事業(①県同和教育推進協議会連合会への事業委託 ②地域活性化に向けた研修会[松江・浜田・隠岐]) ・短時間でできる研修動画を新たに作成することで、研修を企画実施する担当者の負担を軽減するとともに教職員の拘束時間を減らす。 ・人権学習の授業づくりの参考となる指導案や子どもの権利についてまとめたリンク集を作成し、教職員の研鑽や実践に役立てる。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・学校現場の負担を考慮し、短時間でできる効果的な教職員研修動画を新規に作成する。			
1	上位の施策	Ⅵ-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数【当該 年度4月～3月】	目標値			2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	人	単年度 値
		実績値	2,326.0	2,356.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・「人権教育活性化事業」の担当者会と研修会の参加者(R6 239名) ・「人権を考える県民の集い」の参加者(R6 95名) ・島根県同和教育推進協議会連合会研修参加者(R6 748名) ・実践モデル園、研究指定校、実践モデル校PTA研修会の参加者(R6 798名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県教育委員会と県同和教育推進協議会連合会各支部担当者と意見交換しながら研修会を企画したことで、各ブロックの実態やニーズを反映させた。 ・様々な人権課題を取り扱った出前講座は各学校のニーズにもマッチできるように内容を臨機応変に変えながら対応したため、好評であった。								
	課題分析	① 課題	・社会人権教育において、参加者の固定化が見られ、「人権」に関する研修への参加者数が減少傾向にあること。								
		② 原因	・人口減や高齢化にともなう人権活動組織・団体の縮小化をはじめとした様々な要因により、人権教育・啓発のリーダー的存在の方や会員数が減少しており、またそれらを支援する市町村担当者への業務負担も増大している点を踏まえた事業改善が十分に進んでいない。								
		③ 方向性	・市町村担当者との意見交換会を実施することで要望やニーズ等を把握し、事業内容を見直すことで参加者増につなげていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人権教育推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 男女共同参画の推進

【施策の目的】

県民一人ひとりが、性別にかかわらず個性と能力を発揮でき、共に支え合う地域社会をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・「男は外で働き、女は家庭を守る」といった固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合は83.6%であり、全国状況（64.8%）と比較して高い割合となっており、男女共同参画に対する理解が進んできている。一方、家事・育児・介護等の多くを女性が担っている実態があるなど、行動においては、まだ性別による偏りがある。
- ・政策・方針決定過程への女性の参画について、県の審議会等における女性の参画率は48.7%であったが、市町村は29.3%と低い実態がある。また、自治会長やPTA会長、事業所の管理職における女性の割合については、徐々に高くなっているものの、依然として低い水準にある。
- ・性暴力被害者支援では、女性だけでなく男性・男児に対応するため、令和7年度から電話相談窓口を開設し、必要に応じて医療的支援、カウンセリング、法律相談などをワンストップで提供できる体制を整備したが、開設から間がないことなどから利用実績がない。
- ・女性の抱える困難が、DVだけでなく性暴力被害、障がい、生活困窮など複雑で多様化しているため、DV被害者の一時的な生活の場として提供しているステップハウスの利用対象者を、DVだけでなく様々な困難によって居住先を必要とする女性へ拡大し、幅広い支援につなげた。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①男女共同参画の意識啓発

固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスを解消し、あらゆる分野での女性参画を進めるため、男女共同参画センター、市町村、男女共同参画サポーターと連携し、ワークショップなど住民の行動変容につながる効果的な地域活動を行う。

政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、市町村に対して審議会等の女性の参画について働きかけるとともに、市町村が具体的に取るよう支援を行う。

②女性相談の充実とDV被害者等の支援

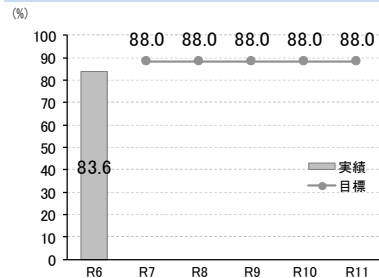
DVに対する正しい理解を深めるため、県民向けの公開講座や啓発活動を継続して行うとともに、中高生等の若年層に対するデートDV予防教育の推進に積極的に取り組み、暴力を生まない意識の定着を図る。

行政の相談窓口につながっていない困難を抱える女性への相談支援や、性別に関わらずDV被害者等が利用しやすい一時保護先の確保のため、民間団体と連携し、アウトリーチによる支援やDV被害者等の状況に応じた一時保護委託先を確保するなど、本人の意向に沿ったきめ細かな支援が行えるよう、相談支援体制の充実を図る。

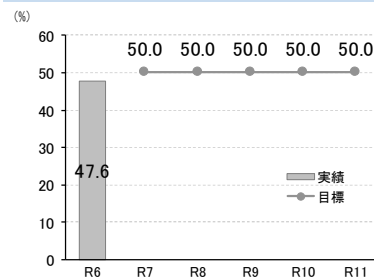
男性・男児の性暴力被害者が安心して相談できるよう、関係機関と連携を図るとともに様々な機会を捉えて窓口を周知していく。

【施策の主なKPIの状況】

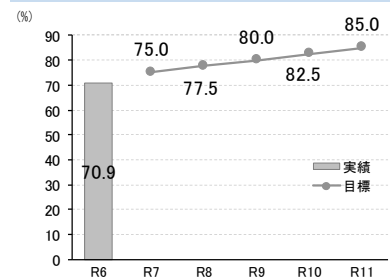
1) 固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合【当該年度8月時点】



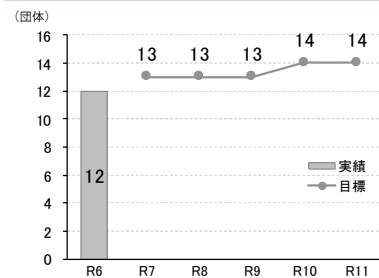
2) 審議会等への女性の参画率【当該年度4月時点】



3) 学校におけるデートDV等に関する予防教育の実施率【当該年度3月時点】



4) 女性相談センターが契約する一時保護委託先団体数【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅵ－３－(２) 男女共同参画の推進								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合【当該年度8月時点】		88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	%	単年度値	
		83.6								
2	審議会等への女性の参画率【当該年度4月時点】		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度値	
		47.6								
3	学校におけるデートDV等に関する予防教育の実施率【当該年度3月時点】		75.0	77.5	80.0	82.5	85.0	%	単年度値	
		70.9								
4	女性相談センターが契約する一時保護委託先団体数【当該年度3月時点】		13.0	13.0	13.0	14.0	14.0	団体	単年度値	
		12.0								
5										

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①男女共同参画の意識啓発

県民一人ひとりの男女共同参画に対する理解を更に深めるため、学校などにおける教育・学習の推進、県民、市町村、関係団体等との連携による広報・啓発を行います。

②女性相談の充実、DV被害者等の支援

日常生活を営む上で困難な問題を抱える女性の相談に広く応じ、支援するとともに、DV等女性に対する暴力の根絶に向けて啓発活動を行います。DV被害者等の安全確保及び自立に向けて、関係機関と連携して支援を行います。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－３－(２) 男女共同参画の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	男女共同参画の理解促進事業	県民	男女共同参画社会を正しく認識し、性別による固定的な役割分担意識が解消され、社会のあらゆる分野における男女共同参画が進む。	185,349	249,976	女性活躍推進課
2	女性相談事業	日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性	相談しやすい環境づくりと、支援に関わる機関の連携による包括的な支援体制を充実・強化することで、安心して、自立して暮らせる社会の実現を目指す。	66,989	75,668	青少年家庭課
3	DV被害者等保護事業	一時保護を必要とするDV被害者等	安全な場所で支援を受けながら、自立を目指す。	33,887	38,952	青少年家庭課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		青少年家庭課	
事務事業の名称		女性相談事業				
目的	誰(何)を 対象として	日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	相談しやすい環境づくりと、支援に関わる機関の連携による包括的な支援体制を充実・強化することで、安心して、自立して暮らせる社会の実現を目指す		66,989	75,668	
			うち一般財源 (千円)	43,065	48,493	
令和7年度の 取組内容		・女性の人権を尊重する県民意識の醸成のため、県民向け講演会や街頭啓発活動等の広報・啓発を実施 ・若年層への暴力の予防教育・普及啓発のため、教職員等を対象に、デートDV等の暴力予防教育の実践者研修を実施 ・関係機関相互の連携強化や支援にかかる地域資源の把握と活用を図るため、支援調整会議(代表者会議、実務者会議、圏域会議)を開催 ・女性相談支援体制の充実に向け、関係機関を含む担当者の専門性向上のために研修や事例検討会などを実施 ・民間団体の行う、きめ細かな支援や知見等を活用し、連携・協働するため、各種相談支援事業や研修などの委託を実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・男性・男児においても性暴力の被害があることから、電話相談窓口を開設し、必要に応じて、医療的支援、カウンセリング、法律相談などをワンストップで提供できる体制を整備				
1	上位の施策	Ⅵー3ー(2) 男女共同参画の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	学校におけるデートDV等に関する予防教育の実施率 【当該年度3月時点】	目標値			75.0	77.5	80.0	82.5	85.0	%	単年度 値
		実績値	79.6	70.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・女性相談件数 県の相談窓口 3,744件(うちDV530件) ・性暴力被害者支援センターたんぽぽ 電話相談 126件、面接相談 24件、医療等支援件数 4件 ・女性相談担当者の専門性向上のための研修実施回数 2回、参加者 133名(※うち9名は一時保護委託先職員) ・県民向け公開講座参加者数 171名 ※集合、オンライン併用 ・民間団体への相談支援事業、研修及び講演会の委託件数 8件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・自ら公的機関の相談窓口に足を運ぶ機会が少ない若年女性などへのアウトリーチのため、民間団体との連携・協働により、SNS相談や出張相談、交流会等を委託実施した(個別相談・SNS相談等件数合計 648件、相談交流会実施回数 22回) ・R6年3月に策定した県困難女性支援基本計画の目標である、全市町村における基本計画策定と支援調整会議設置を、実務者会議等において促した結果、設置数等が増加した(計画策定市町村数 R5:0→R6:3、支援調整会議設置市町村数R5:0→R6:4)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	(ア)DVや生活困窮等の困難を抱えながらも、本人が被害を受けている、厳しい状況にあるなどの認識に乏しい場合がある (イ)困難を抱えながらも支援につなげていない女性がいる (ウ)性暴力被害の相談件数が増加傾向であり、若年層ではデートDVや性的被害が問題となっている (エ)女性相談の内容が複雑化、多様化するなかで、住民に身近な相談窓口であり福祉サービスを提供する市町村において連携体制が十分でない場合がある			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	(ア)固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見が依然として根深く残っていたり、DVや性的被害等に関する知識が乏しい。 (イ)女性相談は家族や個人の問題として捉えられやすく、自分さえ我慢すればいいと思う方や、相談支援が受けられることを知らない方、行政による支援を望まない方もいる (ウ)若年層への性暴力やDV予防教育、予防啓発が十分ではない。また、性暴力被害者には誰にも相談が出来ずに妊娠に至った方、警察への被害届出をためらう方、LGBTQの方がおられるが、現状では対応が不十分である (エ)困難女性支援法及び改正DV法では、市町村に対しても関係機関連携の場として、支援調整会議の設置が規定されたが、法施行から1年余りしか経っておらず、体制が整っていない市町村がある			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	(ア)女性の人権・擁護、相談窓口や活用できる施策、DVや性的被害等に関する誤解や偏見が解消されるように広報・啓発を実施する (イ)市町村、民間団体との連携・協働による支援体制の強化や、支援が必要な女性へのアウトリーチの実施、本人の希望に沿った自立支援など、きめ細かい支援のあり方を検討する (ウ)教育委員会や市町村等と連携し、若年層へのデートDV予防教育や教職員等への実践者研修を行い、学校や地域での予防教育推進を図る。また、妊娠への医療的処置や被害届出を躊躇する方への証拠採取の実施、LGBTQの方への対応など支援のあり方等を検討する (エ)市町村担当者を対象に、市町村における支援調整会議設置状況の共有や連携の好事例を発表する機会の設定、またスーパーバイズなど、実務者会議等、研修、巡回相談、訪問など様々な機会を捉えて、市町村における連携体制の構築、横展開を促進していく			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	女性相談事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課	青少年家庭課		
事務事業の名称		DV被害者等保護事業				
目的	誰(何)を 対象として	一時保護を必要とするDV被害者等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	安全な場所で支援を受けながら、自立を目指す		33,887	38,952	
				うち一般財源 (千円)	17,418	22,367
令和7年度の 取組内容		・DV被害者等の安全を確保し、問題解決に向けた必要な支援を行うため、警察や市町村、児童相談所、民間団体との連携を強化し、適時適切な場所で一時保護を実施 ・一時保護したDV被害者の自立に向けた支援のため、当面の経済的支援としての貸付の実施 ・自立する意思があるものの居住先がない女性に対し、一時的な生活場所としての住居(ステップハウス)の提供、生活基盤のある市町村等関係機関との連携 ・直ちに一時保護ができず、かつ適当な避難先がないDV被害者に対する宿泊費助成(ホテル事業)の実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		ステップハウス提供事業は、これまで一時保護を行ったDV等の被害女性を対象としていたが、より幅広い支援につなげるため、令和7年3月に要綱を改正し、一時保護の有無に関わらず生活困窮や離婚などにより居住先を必要とする女性へと対象を拡大した				
1	上位の施策	Ⅵ-3-(2) 男女共同参画の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	女性相談センターが契約する一時保護委託先団体数【当該年度3月時点】	目標値			13.0	13.0	13.0	14.0	14.0	団体	単年度 値
		実績値	12.0	12.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○一時保護人数 R4:11名(うちDV被害者5名)、R5:10名(うちDV被害者8名)、R6:4名(うちDV被害者3名) 同伴児(者)数 R4:10名 R5:6名 R6:7名 平均入所日数 R4:26.5日 R5:29.9日 R6:27.3日 ○ステップハウス利用 R4:2世帯 R5:実績なし R6:実績なし ○ホテル事業実施状況 R4:4件(延べ13泊) R5:1件(延べ1泊) R6:実績なし									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・DV被害者には男女の別がなく、外国人、障がい者、高齢者などの場合もあり、それぞれの多様な状況やニーズに応じて適切な一時保護ができるよう、委託契約先を確保 ・DV被害者等の自立支援に向けて、市町村など関係機関と連携し、公営住宅への入居や母子生活支援施設への入所などを支援
	① 課題	(ア)一時保護したDV被害者等が抱える課題が複雑化・多様化し、退所後の住居や仕事などの生活基盤を整えるまでに時間を要するケースが増えている (イ)一時保護が必要な場合でも、継続して通勤や通学等による外出や携帯電話の使用が必要となるケースなど、状況やニーズは様々であるが、一時保護所では利用にあたっての制約があるため、保護が難しい場合もある (ウ)DV被害者が児童を伴って保護されるなど、家庭内でDVと児童虐待(面前DV)の2つの暴力が起きている場合があり、女性相談センターのみでは必要な支援を満たすことが難しい
	② 原因	(ア)DV被害者等の自立に向けては地域での支援体制を整えることが重要だが、市町村や関係機関との連携が未だ十分ではない (イ)一時保護所では、DV加害者からの追跡防止や母子の安全確保のため、外出や携帯電話の使用を制限していることから、DV被害者等の様々な状況やニーズに対応することが難しい場合がある (ウ)子どもの面前でのDVは児童虐待にもあたると、児童相談所や警察など児童虐待対応機関との連携が未だ十分ではない
課題分析	③ 方向性	(ア)市町村の相談窓口や関係部署の担当者への研修、巡回相談、個別ケース検討会議等を通じたスーパーバイズを継続的に実施するなど、市町村の相談支援体制の強化と連携促進を図る (イ)DV被害者等の状況やニーズに合わせた一時保護ができるよう、外出や携帯電話の使用が可能な一時保護委託先を開拓するなど、柔軟な対応ができる支援体制について検討する (ウ)児童相談所、警察など児童虐待対応機関との相互研修や意見交換の機会を活用して相談支援業務の相互理解を深め、連携による対応力の強化を図る

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	DV被害者等保護事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	女性活躍推進課
事務事業の名称		男女共同参画の理解促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	男女共同参画社会を正しく認識し、性別による固定的な役割分担意識が解消され、社会のあらゆる分野における男女共同参画が進む		185,349	249,976
				うち一般財源 (千円)	96,706
令和7年度の 取組内容		・県立大学などで若者向けセミナー等の開催や、政治分野における男女共同参画推進のための啓発を実施 ・地域における男女共同参画を推進する男女共同参画サポーター（以下、サポーター）を養成 ・普及啓発活動の拠点としている男女共同参画センターの管理運営（指定管理） ・県や市町村の政策・方針決定過程における女性の参画を推進するため、審議会等の委員への女性登用促進 ・男女共同参画の視点からの防災対策について、防災部や男女共同参画センターと連携して推進			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの気づきを目的として、ホームページの作成や、男女共同参画推進月間における啓発ちらしの配布やSNSを活用した広報等により啓発を行うこととした。 ・男女共同参画の視点からの防災対策の必要性を広く知ってもらうため、防災部が開催する説明会や研修会の場で説明を行うこととした。			
1	上位の施策	Ⅵ－3－(2) 男女共同参画の推進	3	上位の施策	Ⅳ－3－(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
2	上位の施策	Ⅳ－3－(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合 【当該年度8月時点】	目標値			88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	%	単年度 値
		実績値	73.9	83.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	審議会等への女性の参画率【当該年度4月時点】	目標値			50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	47.1	47.6	48.7						
		達成率	-	-	97.4	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内の女性の参画率の状況【自治会長】R5:6.3%、R6:6.3%【公民館長】R5:8.3%、R6:8.4% 【PTA会長】(小学校)R5:7.4%、R6:12.3%（中学校）R5:15.1%、R6:20.2%（以上、女性活躍推進課調査） 【地方議会議員】(県)R5:13.9%、R6:13.9%（市）R5:12.3%、R6:11.8%（町村）R5:12.3%、R6:12.3%（以上、総務省調査） 【係長以上の役職への登用割合（民間事業所）】R2:18.4%、R5:22.7%（県労務管理実態調査） ・審議会における女性の参画率【国】42.0%(R6.9.30現在)【県内市町村】28.6%(R6.4.1現在)(以上、内閣府調査） ・島根県男女共同参画サポーター 117名(R7.4.1現在)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合は、83.6%(R6県政世論調査)で、全国調査の64.8%(R6男女共同参画社会に関する世論調査(内閣府調査))と比較しても、高い割合となっている。 ・地域(自治会長、公民館長、PTA会長等)、事業所の管理職、審議会等の委員において、女性の割合は徐々に高まっており、女性の参画が進みつつある。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	ア)自治会長やPTA会長の割合は依然として低い水準にあるなど、固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス、地域に残る慣習等があらゆる分野での女性参画の妨げとなっている。 イ)県民にとって身近な市町村において、審議会等における女性の参画率が県と比較して低い水準にある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)地域に根強く残る固定的な性別役割分担意識、アンコンシャス・バイアス、古くからの慣習や性差に関する偏見等に対し、住民に気づきを与え、認識を見直してもらう機会が不足している。 イ)市町村に対して、審議会等における女性の参画率を上げていく必要性や具体的な取組方法を周知しているが、取組が十分でない。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)男女共同参画センター、市町村、サポーターと各地域の課題を共有し、アンコンシャス・バイアスに気づくためのワークショップなど、住民の行動変容につながる効果的な地域活動を連携して行う。 イ)地域で住民と接する機会の多い、地域づくりや人づくりに関わる地域のリーダー(集落支援員等)にアンコンシャス・バイアスに気づいてもらうことにより、地域住民の意識・行動の変容を図る。 ア)誰もが安心して避難生活が送れるなど、男女共同参画の視点からの防災対策が進むよう、市町村防災部局へのヒアリングを通して、避難所運営等について取組状況の確認と必要な助言を行う。 イ)市町村の審議会等における女性の参画率を上げていくため、市町村に対して引き続き働きかけるとともに、具体的な取組方法を助言するなどの支援を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	男女共同参画の理解促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 国際交流と多文化共生の推進

【施策の目的】

グローバル化の進む社会で活動する人材を育てるとともに、外国人住民との相互理解を深め、多文化が共生する地域をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・グローバル化する社会で活動する人材の育成につなげるため、また、県民の異文化理解を促進するため、国際交流事業を実施している。参加者の固定化がみられることから、若い世代を含めた新たな層の参加を促進し、参加者の裾野を広げることが課題である。
- ・県内の外国人住民人口は令和7年1月1日現在で10,451人であり、外国人住民の増加、定住化に伴って国籍や家族構成が多様化している。そのため、教育・医療・防災など生活全般やライフステージに応じた支援、多言語による対応が必要となっている。
- ・外国人住民向けに訪問型及びオンライン型の日本語教室を開催し、学習機会の提供を行った。外国人住民の増加や新たな在留制度の創設に伴い、より高度な日本語教育の提供が求められており、指導する人材の確保が課題である。
- ・（公財）しまね国際センターに外国人住民向けワンストップ型相談窓口を設置しており、昨年度の相談件数は1,251件であった。様々な相談に多言語で対応することで、外国人住民の生活支援につなげた。一方で、相談内容は複雑化、多様化してきており、相談体制の充実が課題である。
- ・外国人住民をサポートするボランティアが不足しており、また担い手の高齢化も課題である。
- ・地域で外国人住民を受け入れる日本人住民への多文化共生意識の醸成が課題となっている。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①国際交流の推進

交流事業のプログラム内容の工夫や、SNSを活用したPR等を行い、参加者の裾野拡大に取り組む。

②多文化共生の推進

日本語教室については、教育プログラムを充実させるため、日本語教育人材の育成を行う。また、市町村における日本語学習の取組、日本語ボランティアの育成に対する支援を行うなど、引き続き市町村と連携し、地域の実情に応じた日本語教育の充実に取り組む。

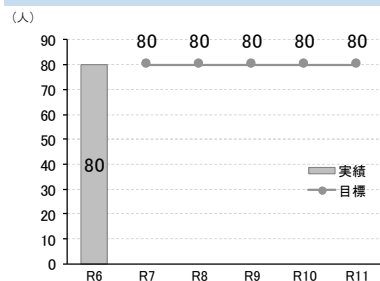
相談体制については、利用者の利便性が高まるよう相談日の拡充や、相談に適切に対応できるよう施設の環境整備を行っていく。

（公財）しまね国際センターや市町村等と連携してボランティア養成講座を開催し、外国人住民をサポートするボランティアの養成、確保に取り組む。

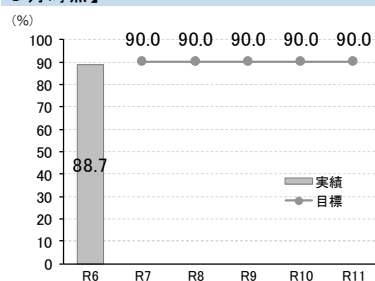
多文化共生セミナーを開催し、多文化共生意識の醸成、外国人住民と日本人住民の相互理解の促進を図る。

【施策の主な KPI の状況】

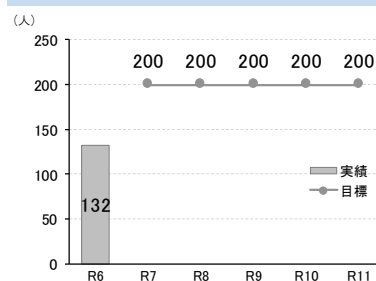
1) 国際交流事業参加人数【当該年度 4 月～3 月】



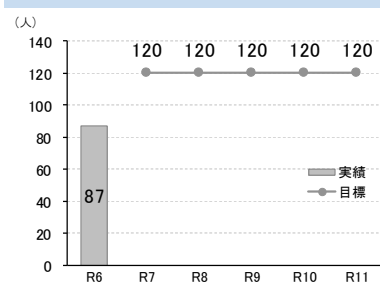
2) 県内在住外国人のうち母国語で県HPの閲覧が可能な人数の割合【当該年度 3 月時点】



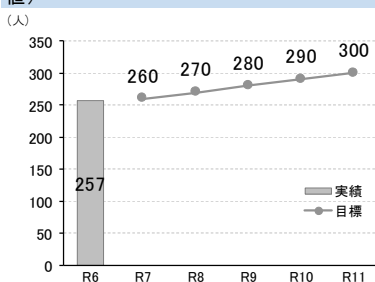
3) 多文化共生セミナー受講者数【当該年度 4 月～3 月】



4) 訪問型日本語教室利用者数【当該年度 4 月～3 月】



5) 外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度 3 月時点】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	国際交流事業参加人数【当該年度4月～3月】		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値	
		80.0								
2	県内在住外国人のうち母国語で県HPの閲覧が可能な人数の割合【当該年度3月時点】		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値	
		88.7								
3	多文化共生セミナー受講者数【当該年度4月～3月】		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値	
		132.0								
4	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】		120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度値	
		87.0								
5	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】		260.0	270.0	280.0	290.0	300.0	人	累計値	
		257.0								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①国際交流の推進

国際社会での相互理解を深め、国際的な感覚を養い、コミュニケーション能力を高めるなど、グローバル化する社会で活動できる人材を育成します。

②多文化共生の推進

市町村や関係機関等と連携し、外国人住民に対して、必要な情報の多言語化や相談体制の整備、日本語教育機会の提供をはじめ、教育・子育てや、医療・福祉、防災など生活全般やライフステージに応じた支援を行い、外国人住民と日本人住民との相互理解を促進することで、多文化が共生する地域づくりを進めます。

事務事業の一覧

施策の名称	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根県ホームページ多言語対応事業	県内在住外国人および外国人観光客	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。	909	909	広聴広報課
2	外国青年招致事業	県民	国際的な相互理解を深める。	19,173	27,486	文化国際課
3	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり。 ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	33,113	227,242	文化国際課
4	国際海外協力事業	海外地域住民(島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫)	・島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、当該国の発展に寄与する。 ・研修員との交流を通じた地域間交流の拡大と国際協力・国際理解の促進を図る。	1,537	1,231	文化国際課
5	国際交流推進事業	県民、友好提携先等の自治体・住民	・北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。 ・民間における国際交流活動を促進する。 ・友好提携先との関係を強化する。 ・次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する。	16,414	24,162	文化国際課
6	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	34,162	39,088	文化国際課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		広聴広報課	
事務事業の名称		島根県ホームページ多言語対応事業				
目的	誰(何)を 対象として	県内在住外国人および外国人観光客	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	くらしに関わる情報や災害発生時の緊急情報等が適切に伝わる。		909		909
				うち一般財源 (千円)		909
令和7年度の 取組内容		・島根県ホームページにおいて、引き続き英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ネパール語への自動翻訳機能を運用するとともに、ビルマ語を追加。今後も県内在住外国人の人口動向に応じて対応する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき、インドネシア語、ネパール語への自動翻訳機能を追加。				
1	上位の施策	Ⅳ－2－(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅵ－3－(3) 国際交流と多文化共生の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内在住外国人のうち母国語で県HPの閲覧が可能な人数の割合【当該年度3月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	82.4	88.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		県内在住外国人の推移(1月1日現在) (R5) 9,585人 ⇒ (R6) 10,451人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・多言語自動翻訳機能を整備しており、令和6年度時点で県内在住外国人の88.7%が母国語で県ホームページを閲覧できる状況								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・県内で就労等をする外国人労働者の数、国籍の変動								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・国際経済や国内景気の動向に左右される雇用調整 ・県内に居住・滞在する外国人の多様化により、言語によっては対応ができない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき自動翻訳対応言語を見直す								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県ホームページ多言語対応事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化国際課	
事務事業の名称		外国青年招致事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	国際的な相互理解を深める		19,173		27,486
				うち一般財源 (千円)	19,173	27,486
令和7年度の 取組内容		・(一財)自治体国際化協会の実施する外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、県の友好交流先等から国際交流員(中国2名、英語圏・韓国・ブラジル各1名※ブラジルは多文化共生枠)を招致。 ・国際交流員は、主に友好交流先との調整業務や通訳・翻訳のほか、学校・地域を訪問し、異文化理解の促進や多文化共生の推進につながる活動に従事。 ・県内行政機関・教育機関と海外とのやりとりについて、翻訳や通訳の支援を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－３－(３) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国際交流員の学校訪問・講師派遣件数(年間・一人 当たり平均)【当該年度4月～3月】	目標値			12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	件	単年度 値
		実績値	7.6	9.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・国際交流員が交流協定先との調整業務を担うことにより、交流事業が円滑に実施でき、県民の国際理解が深まった。 ・学校や一般市民向け講座に対し、国際交流員を派遣し、自国の文化紹介等を行うことで、県民の異文化理解、多文化共生意識の醸成を図った。 ・県内の行政機関、教育機関と海外とのやりとりについて、翻訳や通訳の支援を行った。								
	課題分析	① 課題	・国際交流員の派遣先が固定化しており、新規の依頼者が少ない。 ・県西部、隠岐地域からの派遣依頼が少ない。								
		② 原因	・国際交流員活動状況のPRが十分にできていない。								
		③ 方向性	・県HPへ国際交流員の活動状況を掲載し広くPRする。 ・市町村等と連携し、西部、隠岐地域での講座の開催を検討する。 ・県の企画により、講座の開催数を増やす。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	外国青年招致事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化国際課

事務事業の名称		多文化共生推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内外国人住民と日本人住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進		33,113	227,242
			うち一般財源 (千円)	21,739	39,751
令和7年度の 取組内容		しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 ・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 ・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 ・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 ・多文化共生推進拠点施設の整備			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－3－(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	多文化共生セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度 値
		実績値	264.0	132.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度 値
		実績値	120.0	87.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体、R5:16個人・団体、R6:15個人・団体と推移 ・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件、R5:1,179件、R6:1,251件と推移 ・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件、R5:12件、R6:16件と推移 ・外国人住民に日本語を教える日本語パートナー（訪問型）は、R2:95人、R3:133人、R4:159人、R5:171人、R6:94人（R6.7月に登録名簿の整理を実施）と推移 ・災害時外国人サポーターは、R2:70人、R3:74人、R4:80人、R5:86人、R6:92人と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比72件増加の状況。 ・災害時外国人サポーターは92人(対前年比6人増)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支援となっている点	・外国人住民が抱える問題は、労働、家庭問題、心理的な問題等幅広く、相談対応は、これら複雑な事情、背景等をふまえ相談者からの話を的確にとらえるとともに、コーディネーターとしての役割を果たし、相談者との信頼関係構築が求められる。 ・外国人住民と行政、支援団体等の橋渡し役として配置している「外国人地域サポーター」にかかる負担が大きくなっている。 ・外国人住民が、就学、進学、就職等、ライフステージを移行する際に課題に直面することがある。 ・日本人住民の多文化共生意識の醸成			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・外国人住民に身近な市町村においては、生活全般にかかる相談に対応しているが、松江市以外では、外国人住民からの相談に一元的に対応する窓口を設置しておらず、関係各部署がそれぞれ対応している。 ・外国人住民が年々増えているが、外国人住民を支援する人材が不足している。 ・外国人住民がそれぞれのライフステージにおいて円滑に意思疎通できるための日本語能力が不足している。 ・多文化共生意識の醸成に向けた啓発が不足している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・市町村における外国人住民対応窓口の明確化と相談窓口ネットワークの構築 ・市町村と県内各地の日本語教室との連携強化 ・外国人地域サポーターの見直し ・日本語教育人材の確保・養成 ・外国人住民のニーズに応じた日本語教育の提供、自立した言語使用者を目指すためのプログラム拡充 ・しまね国際センターの体制整備(地域日本語コーディネーター、相談員の継続配置) ・外国人住民からの相談に適切に対応できる環境整備、日本語教育提供のための環境整備 ・多文化共生セミナーの開催			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	多文化共生推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化国際課

事務事業の名称		国際海外協力事業			
目的	誰(何)を対象として	海外地域住民(島根県との友好交流先、島根県から海外移住した者の子孫)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・島根県が持っている様々なノウハウを海外に移転し、当該国の発展に寄与する。 ・研修員との交流を通じた地域間交流の拡大と国際協力・国際理解の促進を図る。		1,537	1,231
令和7年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	0	0
		・ブラジル等の発展に寄与するため、当該国から研修員を受け入れ、行政機関や民間企業等での研修を実施。 ・研修を通じた研修員と受入機関双方の国際理解の促進。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・研修員と受入企業の双方の意向に沿った適切なマッチングを行うため、研修員との綿密な連絡調整によるニーズの把握及び受入企業の魅力や得意分野の把握に努め、連携を図った。			
1	上位の施策	Ⅵー3ー(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	国際海外協力事業で受け入れた研修員の人数【当該年度4月～3月】	目標値			2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	人	単年度値
		実績値	1.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【研修員受入人数の推移】 R5年度 JICA日系研修員事業での長期研修員受入1名(約6ヶ月) R6年度 JICA日系研修員事業での長期研修員受入1名(約5ヶ月)、短期研修員受入1名(約2週間)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内の企業等で実施した研修を通じて、研修員は実践的なスキルを身につけ、ブラジルの発展に寄与する人材の育成につなげることができた。 ・研修期間中に実施した学生等との交流、研修員の地域活動参加により、県民及び研修員双方の国際理解を深めることができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・長期研修において、受入機関の調整が円滑に進まないケースがある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・3か月以上の長期間の研修であることから、受入機関の負担が大きい。 ・南米では、日系人の世代が進むにつれて日本語能力が低くなる傾向にあり、受入候補機関が研修期間中の意思疎通について懸念されるケースがある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・複数の機関で研修を行うなど、受入機関の負担軽減に努める。 ・翻訳ツールの紹介や、「やさしい日本語」で意思疎通ができるよう、研修員及び受入機関の調整を行う。 ・ブラジルからの研修員受入に際しては、国際交流員の協力も得て、研修員と受入機関の意思疎通がスムーズに行われるよう調整を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国際海外協力事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化国際課
事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を 対象として	公益財団法人しまね国際センター	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を 目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		34,162	39,088
	令和7年度の 取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施	うち一般財源 (千円)	30,129
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－3－(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅰ－3－(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値			260.0	270.0	280.0	290.0	300.0	人	累計値
		実績値	315.0	257.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度(R5年度)KPI内訳 日本語パートナー 94(171)人、コミュニティ通訳ボランティア 71(58)人、災害時外国人サポーター 92(86)人 ※日本語パートナー数の変動は、R6.7月に登録者名簿の整理の実施による ・R6年度(R5年度)訪問型日本語教室学習者数 87(120)人〔地域訪問型 43(89)人、企業訪問型 44(31)人〕 ・R6年度(R5年度)オンライン型日本語教室学習者数 45(70)人 ・R6年度(R5年度)外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,251(1,179)件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね国際センターの支援

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化国際課

事務事業の名称		国際交流推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、友好提携先等の自治体・住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	北東アジア地域への関心を高め、相互理解と交流を拡大する。 民間における国際交流活動を促進する。 友好提携先との関係を強化する。 次世代を担う国際感覚を備えた青年を育成する。		16,414	24,162
			うち一般財源 (千円)	10,249	16,832
令和7年度の取組内容		・韓国との民間レベルの交流促進や、将来の日韓交流を担うリーダーの育成を図るため、同国への理解を深めることを目的とする講座を実施。 ・北東アジア地域自治体等とのネットワークの構築及び友好交流推進のための事務協議団(寧夏・吉林等)の派遣、受入。 ・北東アジア地域自治体連合(NEAR)の総会への参加等。 ・新しいネットワークづくりや次世代を担うリーダーの育成を目指し、本県と友好提携している北東アジア地域の外国人青年を招致し本県青年と交流するプログラムや、6年ぶりに中国寧夏の国際交流事業に本県青年を派遣するプログラムを実施。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		参加者を広く募るため、広報資料を見やすくしたり、情報を届けたい対象を狙い撃ちした広報を実施した。 海外理解講座は20代～30代の若者の参加者増加を目的に、講座のテーマを工夫した。			
1	上位の施策	VI－3－(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国際交流事業参加人数【当該年度4月～3月】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度 値
		実績値	86.0	80.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		◆国際交流事業の日本人参加者の推移 R5 R6 ・交流の翼inしなねプログラム 7名 10名 ・同上（ホームビジット受入） 0名 11名 ・海外理解講座 79名 59名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R6交流の翼inしなねについては5年ぶりに北東アジア地域の青年を島根県に招致し、対面での交流を実施した。また、プログラム中にホームビジットを実施することで相互理解の促進につながった。 ・R6は吉林省との友好交流30周年であり、相互訪問を始め、東北師範大学による記念公演や両地域における記念写真展の実施等、相互の友好関係を深めるとともに、県民の異文化理解を促進できた。 ・海外理解講座においては、若者をターゲットに大学やSNSを通して広報を行っているが、20代、30代の参加率は伸び悩んでいる。
課題分析	① 課題	・友好提携先との交流事業の認知度が低い。 ・海外理解講座においては、講座の満足度は高いものの参加者の固定化がみられる。
	② 原因	・友好提携先との交流事業が県民に広く認知されていない。 ・海外理解講座については、大学やSNSなど広報しているが、若い世代や新たな層に広く届いていない。また、講座を3回受講することが必須となるため気軽に受講できないことから、学業や仕事との両立が難しい。
	③ 方向性	・友好提携先との交流事業について、実施するだけでなく効果的なPRIにも力点を置く。 ・海外理解講座は、講座の内容、形態の工夫を行うとともに、引き続き県内大学との連携を行い、参加者の裾野を広げる。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	国際交流推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 豊かな自然環境の保全と活用

【施策の目的】

心豊かに暮らすために身近な自然環境を保全し、また、人々の活動の舞台として、歴史・文化で彩られた自然景観や色々な動植物が生きる自然環境の魅力を活用します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ボランティアや地域住民が連携して活動を行うことで、自然保護に対する県民意識は年々高まりつつある。鳥獣保護については、計画的に保護区を指定している一方、農作物被害等により住民理解が得られにくくなっていることが課題である。
- ・令和7年度にラムサール条約湿地の登録20周年を迎える宍道湖・中海の認知度や利活用促進に係る県民の意識・理解が十分ではないため、両湖の価値や魅力を伝える情報発信の強化が課題である。
- ・学習施設等では、企画展や自然とふれあうイベントの開催等により自然観察や環境学習の機会創出に貢献しているが、施設の老朽化や、施設の魅力が十分認知されていないことなどから、入館者数等は減少傾向にある施設もあり、増加に向けた取組が課題である。
- ・民間団体の行う自然公園を活用した体験プログラムの造成やガイド養成などの取組を支援しているが、これらのプログラム等が来訪者の積極的な利用に結びついていないことが課題である。
- ・隠岐ユネスコ世界ジオパークでは、認知度不足等により観光入込客数などの具体的な数値に結果が表れていない。ソフト・ハード両面の受入環境整備や情報発信など、誘客数の増加に向けた取組が課題である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①自然保護に対する県民意識の向上

ボランティアの育成研修や保護活動の実施・参加への呼びかけを継続し、担い手育成と人材の掘り起こしを行う。また、生物多様性への理解促進や持続的な保全活動が可能となるよう、県民の関心度や意識の向上を図っていく。

鳥獣の被害対策と保護管理を両立するため、生息動向の把握に努め、保護活動や被害対策の事業を実施し、住民理解を得るよう努める。

ラムサール条約湿地の登録20周年を契機として、関係機関との連携及び動画配信等により情報発信の内容を充実させ、宍道湖・中海の認知度向上と利活用促進の機運を醸成する。

②自然公園等での自然体験の促進、自然学習の推進

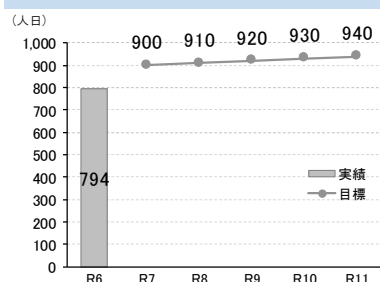
自然公園や三瓶自然館、宍道湖自然館、しまね海洋館、花ふれあい公園の各施設においては、新たな魅力を感じてもらえるよう、施設の整備や、展示・パフォーマンス等の内容進化、関係機関との連携による情報発信の強化などに取り組み、利用者の増加を図る。

③自然の活用の推進、快適・安心・安全に利用できる施設の整備と維持管理

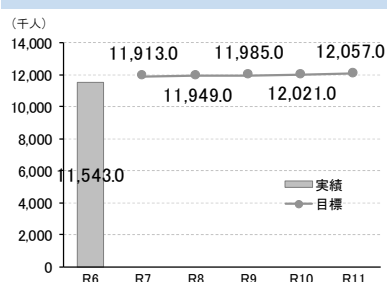
自然体験プログラムの造成、磨き上げや利用促進等の取組を誘客につなげていくため、関係機関と連携し、民間団体を支援していく。また、隠岐ユネスコ世界ジオパークでは、ユネスコによる4年に1度の再認定に向けて必要な受入環境整備を行い、認知度及び来島者の満足度向上につなげる。

【施策の主なKPIの状況】

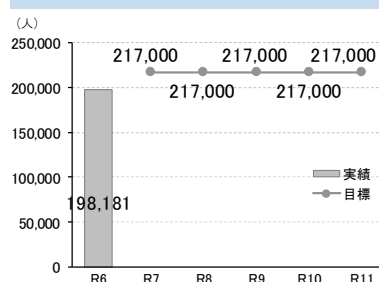
1) 自然保護ボランティアの活動日数
(年間) 【当該年度4月～3月】



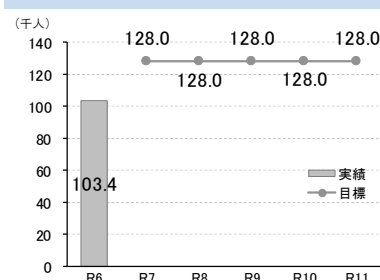
2) 自然公園の利用者数【前年度1月～当該年度12月】



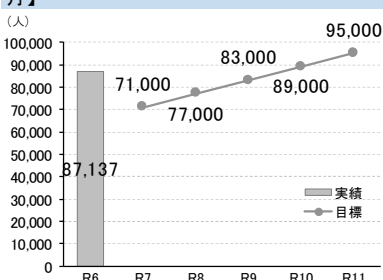
3) 隠岐ユネスコ世界ジオパーク(隠岐4町村)の観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



4) 三瓶自然館サヒメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】



5) 県内自然公園関係市町村の外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



施策の主なK P I

施策の名称	VI-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
1	自然保護ボランティアの活動日数(年間) 【当該年度4月～3月】		900.0	910.0	920.0	930.0	940.0	人日	単年度値
		794.0							
2	自然公園の利用者数【前年度1月～当該年度12月】		11,913.0	11,949.0	11,985.0	12,021.0	12,057.0	千人	単年度値
		11,543.0							
3	隠岐ユネスコ世界ジオパーク(隠岐4町村)の観光入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】		217,000.0	217,000.0	217,000.0	217,000.0	217,000.0	人	単年度値
		198,181.0							
4	三瓶自然館サヒメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】		128.0	128.0	128.0	128.0	128.0	千人	単年度値
		103.4							
5	県内自然公園関係市町村の外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】		71,000.0	77,000.0	83,000.0	89,000.0	95,000.0	人	単年度値
		87,137.0							

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①自然保護に対する県民意識の向上

自然保護活動を支援するとともに、参加者を増やすための活動の普及・啓発を行い、しまねの豊かな自然環境を県民との協働により保全します。

②自然公園等での自然体験の促進

自然公園、中国自然歩道や地域の身近な自然等を、子どもたちの体験学習や大人を交えた生涯学習の場として活用し、自然にふれあう機会を増やします。

③自然学習施設等による自然学習の推進

三瓶自然館、宍道湖自然館、しまね海洋館などの施設を、自然や環境について学ぶための拠点施設として活用します。

④自然の活用の推進

自然体験プログラム等による観光振興やふるさと教育などにおいて、自然の景観や歴史的価値等を活用します。

⑤快適・安心・安全に利用できる施設の整備と維持管理

利用者が快適・安心・安全に自然とのふれあい体験を楽しめるように、国、市町村及び関係団体と連携して、遊歩道などの施設の整備・維持管理に努めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－４－(１) 豊かな自然環境の保全と活用				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	県立しまね海洋館管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。	427,287	400,289	しまね暮らし推進課
2	自然保護のための情報収集・整理事業	県内の自然情報	自然保護に関する情報を収集、整理し、保護対策の資料とする。	3,476	4,333	自然環境課
3	自然環境保全地域の保全事業	自然環境保全地域の自然環境	優れた自然環境の保全や多様な生態系を守る必要がある地域として県条例により指定した自然環境保全地域の自然を保全する。	1,170	2,243	自然環境課
4	レッドデータ生物に関する調査・研究・保護事業	レッドデータ生物の生息・生育環境	県民等との協働により生物多様性を確保し、健全な自然環境を次代に継承する。	14,541	21,307	自然環境課
5	県民参加による自然保護活動事業	県民や地域の自然保護団体	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。	5,650	5,275	自然環境課
6	自然公園管理事業	自然公園利用者	安全で快適な利用の確保を図る。	18,269	20,163	自然環境課
7	中国自然歩道管理事業	中国自然歩道の利用者	安全で快適な利用の確保を図る。	8,961	9,595	自然環境課
8	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。	391,269	447,883	自然環境課
9	隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	隠岐地域に住む人、隠岐地域を訪れる人	隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組を通じて、持続可能な経済活動や文化活動を推進することにより、隠岐地域の活性化と振興を図る。	197,143	270,977	自然環境課
10	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園利用者の増加を目指す。	95,399	215,604	自然環境課
11	穴道湖・中海賢明利用推進事業	県民、民間団体等	ラムサール条約湿地である穴道湖・中海の環境を保全し、賢明利用により地域の活性化を図るとともに、両湖の認知度向上を図り地域の誇る財産として次世代へ引き継いでいく。	8,412	22,768	環境政策課
12	野生鳥獣保護対策事業	野生鳥獣	野生鳥獣が適正に生息する豊かな環境を守り育てることにより、自然環境の恵沢を享受できる県民生活の確保と地域社会の健全な発展を図る。	39,936	37,857	農山漁村振興課
13	花ふれあい公園事業	県民	・多くの県民が花にふれあい、花に学ぶ等の体験を通じて園芸及び自然に興味を抱くような公園とする。 ・花きの普及PR、消費拡大の啓発による花き産業の振興	93,085	97,661	産地支援課
14	穴道湖自然館管理運営事業	一般来館者、一般県民	島根の汽水・淡水域に生息する水生生物を中心とした展示及び調査研究を通じて、島根の豊かな自然について、楽しみながら学ぶ機会を提供する。	137,483	149,259	水産課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		しまね暮らし推進課	
事務事業の名称		県立しまね海洋館管理運営事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民及び県を訪れる人々	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。		427,287	400,289	
			うち一般財源 (千円)	427,287	400,289	
令和7年度の 取組内容		・水生生物等の展示、調査研究、学習機会の整備、意識啓発等を行うため、指定管理者制度により施設の管理運営を実施 ・施設の円滑で適切な管理運営のための指定管理者(公財)しまね海洋館との連絡調整、障がい者福祉施設への調剤業務委託によるスタッフの確保、老朽化した備品等の更新・修繕及び脱炭素化を図るためLED照明の導入等 ・国内でも飼育頭数の少ないシロイルカの出産や仔獣飼育のための設備修繕、リポート客拡大や県内・近県からの利用促進につなげるため、周辺の資源や事業者等と連携した新規コンテンツの作成や季節イベント等の取組を実施 ・特別支援学校等と連携したリモート校外学習の実施、首都圏での子供を対象とした遠隔体験、多様な学習の機会を提供				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・施設設備、備品の計画的な更新 ・リポート客拡大に向けた近隣県(中国5県及び福岡県)への広報強化				
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			35.6	35.6	35.6	35.6	35.6	万人	単年度値
		実績値	34.7	36.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・6～7月にシロイルカ2頭の出産があり、うち1頭の子獣は8月下旬から一般公開されたことにより8～9月の2か月間の入館者数は前年度比で17,856人増、コロナ禍前R1年度比で7,025人増 ・年間入館者数は362,309人であり、36万人を超えるのは2015年以来 ・年間パスポート販売数がオープン時に次ぐ過去2番目の発行数(2,693枚) ・規制緩和により県外旅行の需要が回復したため、県内や近県からの修学旅行の受け入れの減 R6年度:7件(R3年度:208件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・施設の魅力及び認知度の向上に向けて各種営業活動やJR等と連携した取組を実施し、目標入館者数を達成 ・コロナ禍からの回復に加え、長期トレンドでみた入館者数は微増傾向 ・来館や現地観察会の実施が困難な児童・生徒のため、ICT機器を活用したリモート校外学習を実施 ・一般旅行者ではなく、首都圏の子供の体験学習を受入 ・季節にちなんだ特別イベントや特設水槽の展示								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・移動規制の緩和により、県外旅行の需要が回復したため、県内や近隣県からの修学旅行・遠足の受入数は停滞傾向 ・首都圏等の一般旅行者を対象とした営業活動の不振 ・展示内容が代り映えせず、リポート客への訴求効果を欠いている								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・他地域で新たな水族館の開館や、リニューアルが行われており競争が激化 ・施設の老朽化及び生物の管理・展示等に必要の備品等の不足 ・パフォーマンス、企画展等の変化がやや乏しく、変わり映えがしない ・施設の認知度向上のための戦略的な広報に改善余地あり ・周辺他施設や団体等と連携した取組を実施しているものの、施設のポテンシャルを発揮できる余地あり								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・施設設備の現況把握と長寿命化計画による老朽箇所の修繕 ・計画的な備品等の購入・更新 ・外来種の飼育を一部取りやめ、島根県西部の川に生息する在来種に特化した水槽の整備により地元の自然学習の機会を創出 ・シロイルカの子獣誕生に伴う、展示方法の改善及びパフォーマンスの内容進化 ・公園管理者、地元事業者等の関係団体と連携した季節イベントの実施等の一体的取組や、効果的な広報等を実施 ・エージェンツへの積極的な働きかけ等により、PR先の新規開拓及び閑散期の集客対策を実施								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県立しまね海洋館管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

自然環境課

事務事業の名称		自然保護のための情報収集・整理事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の自然情報	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自然保護に関する情報を収集、整理し、保護対策の資料とする		3,476	4,333
			うち一般財源 (千円)	3,476	4,333
令和7年度の取組内容		・自然環境保全施策を推進するために、保護すべき区域(希少な野生動植物が存在する地域、自然公園区域、保全地域等)のデータを収集・整理し更新する。 ・開発事業者等に対して、保護すべき区域に関する情報提供や指導を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県の自然環境の保全についての関心度【当該年度8月時点】	目標値			66.8	67.0	67.2	67.4	67.6	%	単年度 値
		実績値	64.9	66.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・島根県自然環境保全条例に基づく許認可件数(令和5年度 4件、令和6年度 3件) ・自然公園法及び島根県立自然公園条例に基づく許認可件数(令和5年度 43件、令和6年度 46件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・自然公園区域、保全地域等を「島根県統合型GIS」上へ登録し、視覚化することで工事などの行為地が当該区域に該当するかどうかの判断が容易となった。 ・各種許認可が必要な行為に係る手続き手順等について、ホームページの整備を行ったことにより、開発事業者等による手続きの適正化が図れた。								
	課題分析	① 課題	・希少野生動植物の生息地において、開発事業者等により開発行為が行われる懸念がある。								
		② 原因	・乱獲につながる恐れのあることから、希少野生動植物の詳細な生息地情報を一般に公開していない。								
		③ 方向性	・自然公園区域、保全地域等について、開発事業者等に情報提供することで、自然保護意識の醸成に努める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	自然保護のための情報収集・整理事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	自然環境課	
事務事業の名称		自然環境保全地域の保全事業				
目的	誰(何)を 対象として	自然環境保全地域の自然環境		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	優れた自然環境の保全や多様な生態系を守る必要がある地域として県条例により指定した自然環境保全地域の自然を保全する			1,170	2,243
				うち一般財源 (千円)	1,011	50
令和7年度の 取組内容		・島根県自然環境保全条例に基づき指定している「島根県自然環境保全地域」の適正な保全を図るため、地元の保護育成団体に保護管理を委託するとともに、自然保護指導員を配置し、巡視活動等を実施する。 ・自然環境保全地域の保全活動の内容を周知し、PRすることで、外部ボランティアの増加を図る。 ・特に地元の保護育成団体の高齢化が著しい「赤名湿地」の管理について、恒常的に外部ボランティアの支援を受けられるよう、担い手育成講習会を開催する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県の自然環境の保全についての関心度【当該年度8月時点】	目標値			66.8	67.0	67.2	67.4	67.6	%	単年度 値
		実績値	64.9	66.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・自然保護レンジャーや行政機関職員等の協力により、ボランティア活動を実施することで、地元の保護育成団体の活動を支えている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・地元の保護育成団体の活動の縮小が懸念される。 ・保全スキルのある担い手の育成が進んでいない。 ・専門的知見に基づく効果的な保全活動が実施できていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・人口減少と高齢化により、地元の保護育成団体の担い手が減少している。 ・自然環境保全地域の周知が十分でなく、その希少性が伝わっていない。 ・専門家との連携が不十分である。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・自然保護活動の新たな担い手となり得る人材の養成研修を実施する。 ・地元の保護育成団体と自然保護レンジャー等の連携を図る。 ・自然環境保全地域の保全活動の内容を周知し、PRすることで、外部ボランティアの増加を図る。 ・自然科学系博物館からの職員派遣を受け、専門的な視点からの助言を受けることで、より効果的な保全活動を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	自然環境保全地域の保全事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

自然環境課

事務事業の名称		レッドデータ生物に関する調査・研究・保護事業			
目的	誰(何)を対象として	レッドデータ生物の生息・生育環境	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民等との協働により生物多様性を確保し、健全な自然環境を次代に継承する		14,541	21,307
			うち一般財源 (千円)	12,205	7,085
令和7年度の取組内容		・県民の自然への関心度向上に向け、希少野生動植物の普及啓発を行う。 ・「島根県希少野生動植物の保護に関する条例」で指定している希少野生動植物について、生息・生育環境の調査を実施し、地元住民等関係者と連携した保護対策を実施する。 ・開発事業者に対して希少野生動植物に関する情報提供を行うとともに、その保護に関する指導を行う。 ・レッドデータブック改訂に向け、各動植物の分類群ごとのチームにより、作業(調査、原稿作成)を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県の自然環境の保全についての関心度【当該年度8月時点】	目標値			66.8	67.0	67.2	67.4	67.6	%	単年度 値
		実績値	64.9	66.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	指定希少野生動植物の指定数【当該年度3月時点】	目標値			5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	種	累計値
		実績値	5.0	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		指定希少野生動植物について、関係機関および地元住民を中心とする保護巡視員・団体等で巡視活動を定期実施								
	課題分析	① 課題	・生物多様性の損失(開発や乱獲などによる生物の種の減少・絶滅、生息地の環境劣化) ・自然の魅力を伝えられる人材や保護巡視員、自然保護レンジャーの高齢化								
		② 原因	特に若い世代において、レッドデータブック掲載種などの希少野生動植物の保護や自然環境の保全に関する関心度が高いとは言えない。								
		③ 方向性	・レッドデータブックの改訂により、現状の基礎調査を実施し、指定種の追加検討や保全体制づくりを実施 ・レッドデータブックを若い世代にも閲覧してもらえるよう、紙媒体ではなく、デジタルブックとする。 ・レッドデータブックの周知などにより、県民の自然環境保全への関心度や意識の向上を図り、さらには保護巡視員や自然保護レンジャーの増加につなげる。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	レッドデータ生物に関する調査・研究・保護事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	自然環境課
事務事業の名称		県民参加による自然保護活動事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民や地域の自然保護団体	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る		5,650	5,275
令和7年度の 取組内容			うち一般財源 (千円)	3,388	3,975
	・自然保護団体等が行う自然観察会や自然教育セミナーへの支援を行う。 ・自然保護ボランティアのための研修(自然観察指導員養成)を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。 ・自然保護団体等の活動状況や支援ニーズを把握するため、アンケート調査を実施する。 ・自然保護レンジャー等へ各種情報提供などを行い、巡視活動や自然保護活動への参加を促進する。 ・自然保護レンジャーの研修会(交流会)を行い、活動の活性化を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		自然観察指導員の技術の向上を図るための研修会を実施する。			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】	目標値			900.0	910.0	920.0	930.0	940.0	人日	単年度 値
		実績値	864.0	794.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	「みんなで守る郷土の自然」等地域の新規選定数(R元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			11.0	12.0	13.0	14.0	15.0	地域	累計値
		実績値	9.0	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・自然保護団体等が行う自然観察会や自然教育セミナーへの支援を行うことにより、地元の活動の活性化を図った。 ・自然保護ボランティアのための研修(自然観察指導員養成)を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行った。								
	課題分析	① 課題	・「みんなで守る郷土の自然」等要綱で指定した地域の現状把握等が十分できていない。 ・地元の自然保護団体等の活動の縮小が懸念される。 ・自然保護レンジャーからの活動報告数が減少傾向である。								
		② 原因	・令和元年度以来、地元の自然保護団体等に対するアンケート調査を行っていない。 ・人口減少と高齢化により、地元の自然保護団体等の担い手が減少している。 ・自然保護レンジャーからの活動報告は任意である。								
		③ 方向性	・地元の自然保護団体等にアンケート調査を実施し、適切な支援につなげるとともに、新たな支援方法を検討する。 ・自然保護レンジャーへ活動報告の提出を依頼する。 ・自然保護レンジャーの交流の場を設けることで、活動の活性化を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県民参加による自然保護活動事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	自然環境課

事務事業の名称	自然公園管理事業				
目的	誰(何)を対象として	自然公園利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	安全で快適な利用の確保を図る		18,269	20,163
			うち一般財源 (千円)	18,269	20,163
令和7年度の取組内容	・県内の自然公園(国立公園、国定公園、県立自然公園)に県が整備した施設(遊歩道、駐車場、公衆トイレなど)について、地元市町村に除草、清掃やパトロール等、施設の日常管理を委託 ・快適な利用ができるよう老朽化施設の修繕など維持管理を行うとともに、自然災害などによる倒木などの処理を行い、安心・安全な利用ができるよう維持管理に努める。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	自然公園の利用者数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			11,913.0	11,949.0	11,985.0	12,021.0	12,057.0	千人	単年度 値
		実績値	11,842.0	11,543.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		島根県観光動態調査 観光入込客延べ数【R5 30,194千人地点】→【R6 29,860千人地点】(対前年比:-1.1%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村と連携して危険が生じた箇所を速やかに規制したり、施設の老朽化の状況や利用頻度を踏まえて、緊急性の高いところから修繕や倒木処理などを行い、利用者の安全を確保した。 ・眺望を阻害する立木の伐採や除草作業など、景観の美化を行うことで、自然公園の快適性や魅力向上を図った。
課題分析	① 課題	・利用者や自然保護レンジャー等から、施設の破損や不具合、自然災害による倒木や草木の繁茂などについて多数の情報提供や苦情がある。 ・草木の繁茂により眺望が阻害されているところが多数あり、全てのニーズに対応できていない状況である。
	② 原因	・全体的に施設の老朽化が進んでいる。 ・大雨、大雪などの突発的な自然災害による倒木などが発生しており、事業費が十分でない。
	③ 方向性	・適正な維持管理、施設修繕、倒木処理などを行う予算の確保に努める。 ・管理を委託している市町村と連携して管理運営をしていく。 ・各施設の老朽化の状況や利用度等から判断し、緊急度の高い箇所から修繕を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	自然公園管理事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	自然環境課
事務事業の名称		三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民及び県を訪れる人々	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう		391,269	447,883
				うち一般財源 (千円)	359,436
令和7年度の 取組内容		1. 三瓶自然館及びその附属施設について、指定管理者と協力して以下の事業を実施 ①企画展(春、夏、冬の3回)・自然観察会・天体観察会の開催 ②各種イベントを通じて自然に対する理解を深める取組の実施 ③島根県の自然系博物館としての調査研究 ④各種広報活動(PR活動、新聞への寄稿、CATV番組の提供など) ⑤三瓶自然館及びその附属施設の整備と維持管理 2. 小豆原埋没林の保存対策 ①保存状態のモニタリング			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	三瓶自然館サヘメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			128.0	128.0	128.0	128.0	128.0	千人	単年度 値
		実績値	117.2	103.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・環境教育及び環境学習の提供として各団体や学校等の要請に応じて講師派遣を実施 R6年度:84件 2,801名(R5年度:70件 2,396名)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・小豆原埋没林公園大展示棟の魅力アップ及び利用者の安全確保のため、劣化した照明機器のLED化を行った。 ・三瓶自然館における企画展の内容をより深く理解してもらうための関連イベントや、季節毎の自然観察会、体験イベント等を開催した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・来館者数が減少傾向にある。 ・施設の認知度が不十分である。 ・埋没林の学術的価値が十分に伝えられていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県内及び近隣県他施設と集客で競合している。 ・施設設備の老朽化 ・施設の認知度向上のための戦略的な広報が不十分である。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・指定管理者と連携し、多言語化及びリニューアルした展示施設等を活用しながら、島根の自然の魅力と価値を分かりやすく解説する施設として認知度向上及び来館者の増加に向けて取り組む。 ・施設設備の現状把握を行い、長寿命化計画による老朽箇所の修繕等や備品設備の計画的な更新を行う。 ・施設の特徴、魅力を十分に伝えるため、観光協会等と連携したPRや、周辺の資源等を活用した効果的な広報等を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		中国自然歩道管理事業			
目的	誰(何)を対象として	中国自然歩道の利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	安全で快適な利用の確保を図る		8,961	9,595
			うち一般財源 (千円)	8,961	9,595
令和7年度の取組内容		・県内の中国自然歩道のうち、県が整備した主にモデルコースとなっている歩道区間、施設について、地元市町村に除草、清掃やバトロール等、施設の日常管理を委託 ・快適な利用ができるよう老朽化施設の修繕など維持管理を行うとともに、自然災害などによる倒木などの処理を行い、安心・安全な利用ができるよう維持管理に努める。 ・パンフレットの作成・配布、県ホームページを活用して利用促進に向け情報発信をする。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	中国自然歩道の利用者数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			446.0	464.0	482.0	500.0	518.0	千人	単年度 値
		実績値	410.9	371.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		島根県観光動態調査 観光入込客延べ数【R5 30,194千人地点】→【R6 29,860千人地点】(対前年比:-1.1%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・市町村と連携して危険が生じた箇所を速やかに規制したり、施設の老朽化の状況や利用頻度を踏まえて緊急性の高いところから修繕や倒木処理などを行い、利用者の安全を確保した。 ・眺望を阻害する立木の伐採や除草作業など、景観の美化を行うことで、中国自然歩道の快適性や魅力向上を図った。								
	課題分析	① 課題	・利用者や自然保護レンジャー等から、施設の破損や不具合、自然災害による倒木や草木の繁茂などについて多数の情報提供や苦情がある。 ・草木の繁茂により眺望が阻害されているところが多数あり、全てのニーズに対応できていない状況である。								
		② 原因	・全体的に施設の老朽化が進んでいる。 ・大雨、大雪などの突発的な自然災害により倒木などが発生しており、事業費が十分でない。								
		③ 方向性	・適正な維持管理、施設修繕、倒木処理などを行う予算の確保に努める。 ・管理を委託している市町村と連携して管理運営をしていく。 ・各施設の老朽化の状況や利用度等から判断し、緊急度の高い箇所から修繕を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中国自然歩道管理事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	自然環境課	
事務事業の名称		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	隠岐地域に住む人、隠岐地域を訪れる人		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組を通じて、持続可能な経済活動や文化活動を推進することにより、隠岐地域の活性化と振興を図る			197,143	270,977
				うち一般財源 (千円)	116,426	111,577
令和7年度の 取組内容		(一社)隠岐ジオパーク推進機構と連携し、地域振興、観光振興、保全保護、調査研究、教育・人材育成のための取組を実施 ①隠岐ジオパーク推進機構の運営及び事業に係る経費の一部負担 ②隠岐ユネスコ世界ジオパーク内のジオサイトの施設整備等 ③ジオパーク拠点施設・中核施設の整備を支援(隠岐の島町、海士町)				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・来島者の安全性の確保及び満足度向上のため、ジオサイトの誘導標識等を整備				
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用	
2	上位の施策	I－2－(2) 観光の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	隠岐ユネスコ世界ジオパーク(隠岐4町村)の観光入 込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			217,000.0	217,000.0	217,000.0	217,000.0	217,000.0	人	単年度 値
		実績値	200,753.0	198,181.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・(一社)隠岐ジオパーク推進機構ホームページのPV数【当該年度4月～3月】:R5 135,807、R6 159,934 ・隠岐4町村の外国人宿泊客延べ数【前年度1月～当該年度12月】:R5 552人、R6 995人(県観光動態調査)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和7年度のユネスコ世界ジオパークの再認定に向けて、令和4年度の再認定審査における指摘事項(地質遺産の保全活用計画の策定、ジオサイトの整備、地質遺産の教育促進等)はいずれも対応中または対応済 ・隠岐DMO組織の運営支援を実施								
	課題分析	①課題	・隠岐ユネスコ世界ジオパークの認知度が不十分である。 ・隠岐での滞在を延ばすような体験コンテンツやツアーなどが不足している。 ・令和4年度に(一社)隠岐ジオパーク推進機構(隠岐DMO)が立ち上がったところであり、新たな推進体制をベースとした業務の充実及び事務局運営体制の強化を図ることが必要								
		②原因	・隠岐ユネスコ世界ジオパークの魅力ある自然景観や歴史文化などが観光資源として活用できていない。 ・災害等により施設の利用に支障があるため、活用できないジオサイトがある。 ・ホームページ、インターネット、SNS等を利用した情報発信が不十分								
		③方向性	・(一社)隠岐ジオパーク推進機構が中心となり、4町村や県など関係機関と連携し、隠岐ユネスコ世界ジオパークの魅力向上のための環境教育・ジオサイト整備や、来島者の増加及び満足度向上のための観光誘客の取組の強化など具体的な事業に取り組む。 ・隠岐ユネスコ世界ジオパークの認定継続に向けて、(一社)隠岐ジオパーク推進機構と連携し、必要な施設整備等を計画的に実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		宍道湖・中海賢明利用推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、民間団体等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ラムサール条約湿地である宍道湖・中海の環境を保全し、賢明利用により地域の活性化を図るとともに、両湖の認知度向上を図り地域の誇る財産として次世代へ引き継いでいく。		8,412	22,768
				うち一般財源 (千円)	2,905
令和7年度の取組内容		・地域住民が参加する人の五感による湖沼環境評価や小中学生を対象とした流入河川調査を実施し、宍道湖・中海への興味関心と環境保全意識の向上を図る。 ・ラムサール条約の理念である「保全再生」「賢明な利用」、これらを促進する「交流学习」を推進するため、沿岸市での一斉清掃やこどもラムサール交流会、パネル展示等を実施するとともに、ラムサール条約登録20周年記念イベントや世界湖沼の日記念イベント等の啓発事業を実施する。 ・コウノトリ、トキをはじめとして多様な生物が生息する環境の保全再生及び地域活性化に取り組むことを目的に、民間団体や関係自治体を構成員とする協議会を設置し、協議会の取組を支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ラムサール条約登録20周年記念イベントや世界湖沼の日記念イベント等の啓発イベントを実施する。 ・イベント周知等にはSNSを活用した情報発信を行う。			
1	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	宍道湖・中海賢明利用スポット来訪者数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			355,000.0	361,000.0	367,000.0	373,000.0	379,000.0	人	単年度 値
		実績値	329,093.0	349,266.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①五感による湖沼環境調査 モニター数(人・団体) R4:95 R5:93 R6:82 と推移 ②小中学生等による流入河川調査 実施団体数(団体) R4:35 R5:33 R6:29 と推移 ③中海宍道湖一斉清掃 参加人数(人) R4:6,048 R5:7,033 R6:4,606 と推移 ④ラムサール関連イベント 実施イベント数(回) R4:2 R5:2 R6:2 と推移 ⑤大型水鳥関連イベント 実施イベント数(回) R4:4 R5:9 R6:16 と推移 ⑥賢明利用関連普及啓発 広報数(回) R4:13 R5:9 R6:12 と推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・中海・宍道湖一斉清掃など島根・鳥取両県連携事業や、宍道湖・中海の魅力を伝えるパネル展示会による情報発信などにより、スポット来場者数は増加傾向にある。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	宍道湖・中海賢明利用推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	自然環境課
事務事業の名称		しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	外国人利用者をはじめとした県内自然公園の利用者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内の自然公園の活用を図り、外国人利用者をはじめとした公園 利用者の増加を目指す		95,399	215,604
			うち一般財源 (千円)	41,654	51,154
令和7年度の 取組内容		・自然公園を活用した誘客促進補助金により、自然体験プログラムの造成や拡充、ガイド養成などの民間事業者等の取組を支援 ・県内の自然公園の魅力発信のため、自然体験動画をを用いた国内外へのプロモーションを実施 ・受入環境の向上のため、国立公園内の遊歩道や標識等の再整備、景観を阻害する樹木の伐採等を実施 ・満喫プロジェクト推進事業の連携強化とレベル向上のため、活動団体等を対象とした研修会の開催			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県内の自然公園の認知度向上のため、しまねの自然公園満喫プロジェクトホームページの内容拡充に取り組む。			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅰ－2－(2) 観光の振興	4	上位の施策	Ⅲ－3－(1) 稼げるまちづくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内自然公園関係市町村の外国人宿泊客延べ数 【前年度1月～当該年度12月】	目標値			71,000.0	77,000.0	83,000.0	89,000.0	95,000.0	人	単年度 値
		実績値	59,321.0	87,137.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・自然公園を活用した体験プログラムの造成などの取組を行う10事業者を支援し、県内自然公園への誘客促進を図った。 ・自然公園等の遊歩道の整備等を実施し、受入環境の向上が進んだ。 ・トレッキング、マリンアクティビティ、サイクリングを中心とした自然体験動画を作成し、YouTube広告を用いて国内外に発信することで、県内の自然公園の認知度向上につなげた。 ・しまねの自然公園満喫プロジェクトホームページのリニューアルを行い、国内外からの来訪者への情報提供の充実を図った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県内自然公園で行われる自然体験プログラム等が来訪者に十分に活用されていない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・補助金の制度が、対象となる事業者等に十分に認知されていない。 ・来訪者が地域を周遊・長期滞在して楽しめる自然体験プログラムが不足している。 ・自然体験に興味を持っている人に対して県内自然公園を楽しむための具体的な情報が十分に届いていない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・自然体験プログラムの造成、磨き上げや利用促進等、民間団体の取組を誘客につなげていくため、関係機関と連携し、補助金による支援を推進する。 ・自然公園の効果的なPRや広報を行い、国内外への情報発信を強化する。 ・自然公園の魅力及び利便性向上並びに来訪者の安全確保のため、施設修繕等の受入環境の整備を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	農山漁村振興課

事務事業の名称		野生鳥獣保護対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	野生鳥獣	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	野生鳥獣が適正に生息する豊かな環境を守り育てることにより、自然環境の恵沢を享受できる県民生活の確保と地域社会の健全な発展を図る。		39,936	37,857
			うち一般財源 (千円)	37,322	37,857
令和7年度の 取組内容		・野生鳥獣の保護を図り、自然の恵沢を享受できる環境を整えるために、鳥獣保護区等の指定をする。 ・野生鳥獣の生態や行動等を考慮した対策を講じるため、鳥獣専門指導員を配置し、地域での対応や県民への啓発等を行う。 ・野生鳥獣の保護管理と有効な被害対策や狩猟の適正化を図るために、野生鳥獣の生態や行動等の調査を行う。 ・鳥獣保護行政の円滑な推進のために、鳥獣保護管理員を配置する。 ・鳥獣保護に対する理解を深めてもらうため、野鳥観察会、愛鳥週間の取組、傷病鳥獣の救護などを行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・鳥獣保護区設定の説明会において、引き続き鳥獣保護に対する住民理解を得よう努める。			
1	上位の施策	Ⅵ－４－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	鳥獣保護区指定箇所【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	箇所	累計値
		実績値	80.0	80.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		■鳥獣保護思想の意識啓発 ○野鳥観察会の開催(年2回:参加者のべ51人) 愛鳥週間のポスター募集(応募:499点) ○傷病鳥獣の救護事業(R6 :8件) ■出雲北山地域のニホンジカの管理: 適正水準の180頭に向け、504頭の個体数調整捕獲を実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・鳥獣保護思想普及啓発活動や傷病鳥獣の救護、保護管理のための生息状況の把握、分析・検討等の取組を通じ、鳥獣保護に対する理解が得られ、計画どおりの保護区設定ができた。 ・出雲市北山地域のニホンジカについて、農業者等への指導支援を目的に、農業者団体を主体とする被害対策連絡会議を実施し、今後の被害対策について理解を得た。									
	①課題	・鳥獣保護区周辺での野生鳥獣による農作物被害が発生し、保護区の設定についての住民理解が得られにくくなっている。 ・出雲北山地域のニホンジカの保護・管理について、第二種特定鳥獣(ニホンジカ)管理計画における管理目標頭数である180頭に達していない。									
	②原因	・設定した鳥獣保護区周辺の荒廃した里山や耕作放棄地に定着した野生鳥獣の出没が増加。 ・出雲北山地域のニホンジカについては生息頭数が減少し、捕獲効率が落ちている。									
課題分析	③方向性	・鳥獣保護区設定の説明会において、引き続き鳥獣保護に対する住民理解を得よう努めるとともに、鳥獣による農作物被害に対して捕獲等の被害防止対策を推進する。 ・鳥獣保護区の管理や鳥獣思想の普及啓発のため、鳥獣保護管理員を委嘱する。 ・出雲北山地域のニホンジカについては効率的な捕獲方法・体制を検討し、管理計画における管理目標頭数180頭の達成を目指す。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	野生鳥獣保護対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	産地支援課	
事務事業の名称		花ふれあい公園事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・多くの県民が花にふれあい、花に学ぶ等の体験を通じて園芸及び自然に興味を抱くような公園とする ・花きの普及PR,消費拡大の啓発による花き産業の振興		93,085		97,661
				うち一般財源 (千円)	93,085	97,661
令和7年度の 取組内容		花ふれあい公園の指定管理者に管理業務を委託し、以下の取組を実施 ・花きに親しむ機会の提供 ・公園(研修室含む)の利用促進 ・公園の施設設備維持の管理				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県有施設との連携事業を展開し認知度向上を図る ・専門家による樹木診断で来園者の安全向上を図る ・島根の花イベント展示で情報発信・普及啓発を図る				
1	上位の施策	VI-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度 値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		県内産の花苗、鉢花の植栽使用率99.5%(R6年度実績報告書より)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		- 春期の開園20周年記念イベント、県オリジナルアジサイ「月うさぎ」の令和6年4月からの出荷で集客効果があった。(令和6年度入園者数:70,706人(前年度比14.5%の増)) - 県の主力花き(キク、ばら、トルコギキョウ、ボタン、アジサイ、シクラメン)の展示、紹介等のイベント回数は7回の状況。(昨年度と同等)								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	- 企画展に合わせ施設内での販売により県内産花きの消費に取り組んでいるものの、花きの担い手育成に直接的に寄与しない。 - 施設の経年劣化による修繕必要箇所の増加。 - 月により入園者数の変動がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	- 公園の利用で県民が花に親しむ機会の提供が図られているものの、花き生産者の研修や展示場所としての利用が少なく、担い手育成につながる機会が少ない。 - 建設から年数を経ていることから、屋内展示施設であるガラス室棟に係る修繕箇所が増え続けている。 - 屋外展示を主とした施設であるため、入園者数が天候(降雨、気温等)の影響を受けやすい。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	- 花き品評会での利用や花き生産者の研修の場であることについて、SNS等を利用した情報発信を強化。 - 県のオリジナル品種等に係るアンケート調査結果の情報提供や花きの消費拡大PR強化による島根の花きの価値の底上げと、それに伴う販売額の増加。 - 施設設備の要修繕箇所の現状把握と長寿命化計画への反映による計画修繕の実施。 - 屋内展示のPRなど季節や天候に応じた施設での過ごし方(しまエコスポット)をSNS等で発信していく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	花ふれあい公園事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	水産課

事務事業の名称		穴道湖自然館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	一般来館者、一般県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の汽水・淡水域に生息する水生生物を中心とした展示及び調査研究を通じて、島根の豊かな自然について、楽しみながら学ぶ機会を提供する。		137,483	149,259
			うち一般財源 (千円)	136,504	148,281
令和7年度の取組内容		・指定管理者が隣接地で運営する穴道湖グリーンパーク(鳥や昆虫の観察等)と連携した活動の推進及び情報の発信 ・関係機関と連携した教育普及プログラムの開発協議の実施 ・今後の展示設備の在り方について、指定管理者と連携した施設整備及び改修の検討			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・定期的に新たな展示を導入することで展示の魅力を増進。			
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ゴピウス入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			140,000.0	140,000.0	140,000.0	140,000.0	140,000.0	人	単年度 値
		実績値	141,969.0	135,120.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・特別展・・・R6年度:年3回実施(R5年度:年3回) ・トピック展示の更新・・・R6年度:延べ10回(R5年度:延べ24回) ・年間パスポート購入者数・・・R6年度:3,407人(R5年度:3,440人) ・学校、公民館等への講師派遣・・・R6年度:12件320人(R5年度:14件341人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県や指定管理者による積極的な広報活動を行い、令和6年度のゴビウス入館者数は前年度より5パーセント程度減であったが、令和7年3月には来館者数が300万人に達した。 ・年間パスポート会員限定のイベント開催や季節毎のトピック展示を頻回更新するなど、リピーターの満足度向上に向け創意工夫を行った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・人件費や資材・燃料費の高騰により、ランニングコスト(修繕費、光熱費)が嵩んでいる。 ・団体利用時に使用できるレクチャールームが狭いため、団体受け入れを制限しなければならない状況が続いている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・施設・設備全体の老朽化、特に給排水・電気設備などの老朽化が著しく、緊急修繕を要する箇所が増加している。 ・見学者用通路のバリアフリー化未対応			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・オープンから20年以上経過しており、施設の老朽化が著しいため、大規模改修などを含め今後の修繕対応を検討 ・施設設備の老朽化による修繕箇所の把握(特に給排水、電気や機械設備)、長寿命化計画に基づく修繕 ・水辺の生き物に対する興味関心や学習意欲の高揚を図るため、特別展、トピック展示やキッズコーナーなど定期的に新たな展示を導入、関係機関との連携及び地域住民、ゴビウスサポーター(ボランティア)との関係強化を図り、教育普及サービスの向上を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中央道湖自然館管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 文化財の保存・継承と活用

【施策の目的】

全国に誇る島根固有の歴史・文化についての調査研究、保存・継承を進め、その魅力を県内外に積極的に発信し、歴史・文化を通じた人々の交流を促します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・島根の歴史・文化の魅力を伝える講座・シンポジウムは、会場参加に加えて動画配信も行い、オンラインで多くの参加があった。
- ・古代文化センターの研究成果である書籍「古代文化研究」などのウェブ公開を計画的に進めている。
- ・市町村や所有者が実施する文化財の保存修理、耐震化等を計画的に支援しているが、保存修理を要する文化財（建造物）が数多く残っている。
- ・小中学校、特別支援学校を対象とした体験活動や出前講座を行っているが、学校現場のニーズに十分対応したものになっていないものもあった。
- ・古代出雲歴史博物館については、企画展において作品選択や展示手法を工夫するとともに、展示に関連した講座や展示関連イベントを実施したことによって、入館者数は回復してきているが、出雲大社の入込客を十分にに取り込めていない。
- ・世界遺産石見銀山については、石見銀山と接点のある戦国武将を絡めた講演会を県外で開催し、多くの人々の関心を集めた。
- ・八雲立つ風土記の丘においては、電動アシスト自転車を利用して史跡周遊する来訪者の増加を図るため、周遊マップを作製したが、その周知が十分でなく、電動アシスト自転車の利用が増えていない。また、情報が古い解説板があり、多言語対応も不十分である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①歴史文化遺産の調査研究と情報発信

県内外の幅広い年代の人々に島根の歴史・文化に関心を持ってもらうため、講座受講者等のアンケート結果を踏まえた研究成果の情報発信を行うほか、オンラインも活用した情報発信に継続的に取り組む。

②歴史文化遺産の保存・継承

文化財の保存状態等について市町村や所有者と情報共有し、中長期的な観点から、計画的に修理等が行われるよう支援していく。

③歴史文化遺産の活用

小中学校、特別支援学校を対象とした体験活動や出前講座については、ニーズをしっかりと取り取るため、アンケート内容を見直し、文化財への興味・関心が高まるよう、学校や児童生徒のニーズに即した学習内容・教材を提供する。

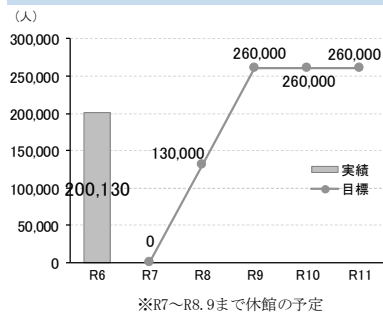
古代出雲歴史博物館については、出雲大社を訪れる個人客に対する情報発信を強化する。また、長期休館中であるため、リニューアルオープン後の入館者数の増加に向けた働きかけを各方面で行っていく。

世界遺産石見銀山について、幅広い世代の関心を引くような親しみやすい情報発信に努めるほか、令和9年の石見銀山発見500年に向けて、大田市や地元関係団体等と連携し、石見銀山の魅力化や持続化に向けた取組を進める。

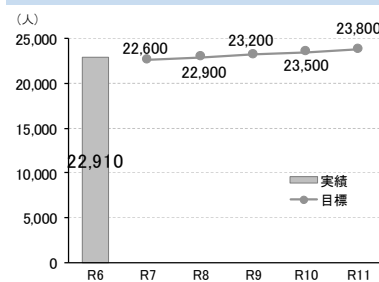
八雲立つ風土記の丘について、周遊マップの来訪者への積極的な配布により史跡の周遊を促すとともに、解説板の更新や多言語化等の環境整備を推進する。

【施策の主な KPI の状況】

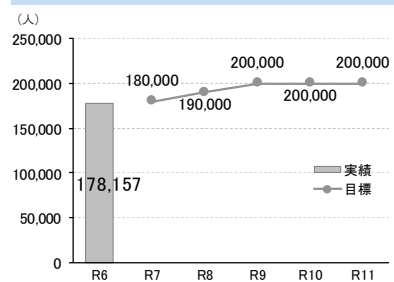
1) 古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】※R7年4月～R8年9月は施設整備を実施



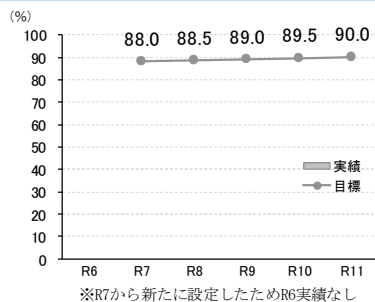
2) 八雲立つ風土記の丘展示学習館、ガイダンス山代の郷及び山代二子塚土層見学施設の入館者数【当該年度4月～3月】



3) 石見銀山資料館、龍源寺間歩及び石見銀山世界遺産センターの入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】



4) 子ども塾（小中学校の出前講座）でのアンケートにおいて、文化財への興味・関心が高まったと感じた児童生徒の割合【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅵ－４－(2) 文化財の保存・継承と活用

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】※R7年4月～R8年9月は施設整備を実施		0.0	130,000.0	260,000.0	260,000.0	260,000.0	人	単年度値	
		200,130.0								
2	八雲立つ風土記の丘展示学習館、ガイダンス山代の郷及び山代二子塚土層見学施設の入館者数【当該年度4月～3月】		22,600.0	22,900.0	23,200.0	23,500.0	23,800.0	人	単年度値	
		22,910.0								
3	石見銀山資料館、龍源寺間歩及び石見銀山世界遺産センターの入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】		180,000.0	190,000.0	200,000.0	200,000.0	200,000.0	人	単年度値	
		178,157.0								
4	子ども塾(小中学校の出前講座)でのアンケートにおいて、文化財への興味・関心が高まったと感じた児童生徒の割合【当該年度4月～3月】		88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	%	単年度値	
		-								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①歴史文化遺産の調査研究と情報発信

体系的な調査研究を進め、その成果を、展覧会や、県内外での講演会・オンライン配信などにより、広く情報発信します。

②歴史文化遺産の保存・継承

文化財の指定等により保護を図り、所有者等による計画的な保存修理や伝統文化の継承活動などを支援します。

③歴史文化遺産の活用

地域の文化財について、学校での学習や地域住民による利活用を促進するとともに、解説板の更新・多言語化等の環境整備や情報発信を推進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅵ－４－(２) 文化財の保存・継承と活用				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	指定文化財等保護事務	県民、文化財所有者・保持団体	県民が郷土への愛着や誇りを持ち、文化財を将来にわたって確実に継承し、活用できるように地域総がかりで取り組む環境を整備する。	4,850	5,303	文化財課
2	歴史遺産保存整備事業	県民、文化財所有者・保持団体	文化財の損壊や滅失を防ぎ、将来へ確実に継承していく。	182,903	176,447	文化財課
3	八雲立つ風土記の丘事業	県民及び県外からの利用者	風土記の丘地内の史跡や文化財を通して県内の文化財への興味・関心を高め、文化財を身近なものと感じてもらう。	72,510	74,486	文化財課
4	古墳の丘古曾志公園事業	県民及び県外からの利用者	公園内の古墳に触れることで、島根の古代の歴史文化に親しみを持ってもらう。	8,557	8,431	文化財課
5	古代出雲歴史博物館管理運営事業	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	534,318	690,700	文化財課
6	埋蔵文化財保護事務	県民及び開発事業者	開発に際し貴重な文化財が破壊あるいは消失しないよう、計画段階で必要な協議を行い、適切な対応が取られるようにする。	3,304	3,493	文化財課
7	文化財活用事業	県民	島根の歴史文化を学習する機会を積極的に提供し、ふるさとを誇りに思う心を醸成することで、児童生徒を含む県民の心の豊かさの向上に寄与する。	3,643	3,057	文化財課
8	埋蔵文化財調査センター事業	県民・公共事業者	開発事業地内の埋蔵文化財発掘調査を行い、その価値を明らかにし、調査で得た情報を県民に還元することで地域の埋蔵文化財への理解と興味関心を高める。	337,734	192,019	文化財課
9	古代文化の郷「出雲」整備事業	県内外の人々	八雲立つ風土記の丘地内の史跡等の魅力向上を図るとともに、出雲部に存在する多様な文化遺産をネットワーク化し、歴史探訪ルートを設定して、野外博物館として活用してもらう。	14,768	25,621	文化財課
10	未来に引き継ぐ石見銀山保全事業	県内外の人々	世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」の価値を高め、その価値や魅力についての情報発信による認知度の向上や、適切な保存整備を図ることで、確実に未来へ継承する。	73,851	96,397	文化財課
11	古代文化研究事業	県内外の人々	しまねの特色ある歴史・文化について、新たな視点から調査研究を行い、学術的基盤を構築する。研究成果を広く公開して、歴史・文化の魅力を向上させることを通じ、人々の交流を促す。	43,954	55,123	文化財課
12	島根の歴史文化活用推進事業	県内外の人々	しまねの豊かな歴史・文化の魅力を広く伝え、県民の郷土への愛着を養う。県外の方々には、しまねの歴史・文化に関心をもってもらうことで、人々の交流を促進する。	33,815	33,027	文化財課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課		文化財課		
事務事業の名称		指定文化財等保護事務						
目的	誰(何)を 対象として	県民、文化財所有者・保持団体		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	県民が郷土への愛着や誇りを持ち、文化財を将来にわたって確実に継承し、活用できるように地域総がかりで取り組む環境を整備する。			4,850		5,303	
					うち一般財源 (千円)	4,850		5,303
令和7年度の 取組内容		・島根県文化財保護審議会の開催 ・文化財保護法や島根県文化財保護条例等に基づく文化財の指定等事務 ・博物館法に基づく博物館の登録事務、銃砲刀剣類取締法に基づく銃砲刀剣類登録事務 ・島根県文化財保存活用大綱に基づく文化財の保存・継承・活用の推進						
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・市町村や無形民俗文化財の保持団体等に対し、文化庁の補助事業(衣装等修理や公開支援など)を周知し、活用を促す。 ・国や県文化財保護審議会委員等の専門家による意見を踏まえ、市町村の文化財管理が適切に行われるよう支援する。 ・大綱の考え方を市町村と共有し、文化財保存活用地域計画作成中の市町村からの求めに応じ必要な助言、協力を行う。						
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用		3	上位の施策			
2	上位の施策			4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国・県指定等文化財の指定件数【当該年度4月～3月】	目標値			6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	件	単年度 値
		実績値	7.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度 文化財の指定等:【国指定】選定保存技術 玉鋼製造(たたら吹き)、【国登録】なし【県指定】有形文化財 大座西古墳群出土品 文化財保存活用地域計画:7市町(益田市、出雲市、津和野町、松江市、大田市、浜田市、美郷町)が策定済 文化庁の補助事業のうち地域伝統行事・民俗芸能等への補助にかかわるもの:衣装等修理(R5 2件14団体、R6 2件13団体)、公開支援(R5 1件、R6 1件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県にとって重要な文化財が、国指定文化財に1件、県指定文化財に1件、それぞれ新規に指定された。 ・市町村や無形民俗文化財の保持団体等に対し、文化庁の補助事業を周知し、2件の活用実績があった。 ・文化財保存活用地域計画について、策定中の2市町へ支援を行い、認定となった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・近代遺跡など、文化財の相対的な評価が定まらない等の理由により、指定の可否が判断できないものがある。 ・神楽等の無形民俗文化財の保持団体等の中には、技術やノウハウ等の継承が困難な団体がある。 ・市町村によっては、文化財の調査研究、保存・継承、活用が難しい状況にある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・文化財を相対的に評価する上で欠かせない、県全体を把握するための基礎的な調査が進んでいなかったため。 ・活動費用の不足や後継者不足等の状況が生じている。 ・文化財専門職員の未配置等により、専門的見地による文化財の管理が十分にできない。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・文化財の基礎的な調査を引き続き実施し、全体把握に努める。 ・市町村や無形民俗文化財の保持団体等に対し、引き続き文化庁の補助事業(衣装等修理、後継者養成など)を周知し、活用を促す。 ・国や県文化財保護審議会委員等の専門家による意見を踏まえ、市町村の文化財管理を支援する。 ・大綱の基本的な考え方を市町村と共有し、文化財保存活用地域計画を策定する市町村からの求めに応じ必要な助言、協力を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	指定文化財等保護事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

文化財課

事務事業の名称		歴史遺産保存整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、文化財所有者・保持団体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	文化財の損壊や滅失を防ぎ、将来へ確実に継承していく		182,903	176,447
			うち一般財源 (千円)	130,450	137,452
令和7年度の 取組内容		・国及び県指定の文化財のうち、経年劣化や自然災害等により保存が危ぶまれるものや、技術等の伝承が危ぶまれるものについて、その修理や伝承等に要する経費の一部を助成する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		市町村や所有者と情報共有を図り、概ね5年後までの事業見込を把握し、特に修理時期を迎える文化財については、計画的に修理が行えるよう調整を行う。			
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	国・県指定文化財(建造物)の保存修理が完了した 件数【当該年度4月～3月】	目標値			12.0	14.0	16.0	18.0	20.0	件	累計値	
		実績値	9.0	10.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実												

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に 向けた取組による 改善状況		・指定文化財を維持継承していくため、所有者や市町村と連携し、保存修理事業を計画的に進めている。 ・保存修理後は、建造物を一般向けに公開するなど、地域資源としても活用されている。 令和6年度で完了した事業：県指定 多胡家表門保存修理事業 継続して実施している事業：重文 旧大社駅保存修理事業、重文 八幡宮保存修理事業、県指定 須佐神社本殿保存修理事業など								
	① 課題	「目的」達成のた め(又は達成した 状態を維持する ため)に支障とな っている点	・指定文化財の保存修理や耐震対策等を行う場合、所有者に多額の自己負担が生じる。 ・保存修理を要する文化財(建造物)が多数ある。								
	② 原因	上記①(課題)が 発生している 原因	・文化財の保存修理は、その性質上、材料や工法が特殊なため、一般的な修理と比較して費用が高む。 ・経年劣化による建造物の保存修理のほか、耐震化工事を要するものがある。								
課題 分析	③ 方向性	上記②(原因)の 解決・改善に向 けた見直し等の 方向性	・文化財の傷みが進行すると保存修理費用がさらに増大するため、随時、市町村、所有者、専門家で保存状態を情報共有し、適切な時期に修理が行われるよう、また、修理実施時に事業が円滑に進むよう市町村と連携し支援する。 ・事業スケジュールや内容について、市町村及び所有者と綿密な協議を行い、概ね5年後までの中長期的な事業計画を把握した上で、適切に事業実施ができるよう支援する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	歴史遺産保存整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	文化財課

事務事業の名称		八雲立つ風土記の丘事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県外からの利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	風土記の丘地内の史跡や文化財を通して県内の文化財への興味・関心を高め、文化財を身近なものと感じてもらおう。		72,510	74,486
			うち一般財源 (千円)	71,178	72,979
令和7年度の取組内容		・ホームページ、SNS等を活用した情報発信、史跡音声ガイド端末や電動アシスト自転車の利用を促進する。 ・近隣学校及び公民館の行事受け入れ、イベントの開催、興味・関心を惹起するような展覧会の開催。 ・展示内容の充実、複数ある施設の維持・管理・運営を行う。 ・郷土の歴史を深く学ぶため、年に12回講師を呼び講演会を開催するなどの普及事業を行う。 ・風土記の丘の魅力を広く発信し、県内外からの入館者数を増やす。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・風土記の丘の拠点施設としての機能を発揮するため、史跡マップを活用し、利用者に地内の周遊を促す。			
1	上位の施策	Ⅵ－４－(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	八雲立つ風土記の丘展示学習館、ガイダンス山代の郷及び山代二子塚土層見学施設の入館者数【当該年度4月～3月】	目標値			22,600.0	22,900.0	23,200.0	23,500.0	23,800.0	人	単年度 値
		実績値	22,233.0	22,910.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		入館者推移①県内(R4 54%、R5 48%、R6 41%) ②初めての来場(R4 54%、R5 59%、R6年度 57%)、2～4回(R4 27%、R5 25%、R6 22%)、5回以上(R4 19%、R5 16%、R6 21%) ・企画展開催数(展示学習館(企画展6回18,836人)、ガイダンス山代の郷(ロビー展2回1,943人)、風土記の丘教室(432人)、こどもまつり(1,700人)、特別展開連イベント(807人)などを実施。Youtube(総再生回数50,983回(R7.6.5時点))									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・5月のこどもまつりに合わせ復元竪穴住居リニューアルの周知等により、来館者の増につながった。(5月の入館者数が前年度比17%増) ・10月に特別展開連イベントとして古墳巡りや移動動物園を行った。 ・大型古墳国史跡指定100周年関連イベントには、336名の参加があった。			
	①課題	・周辺の史跡や文化財の魅力が県民に伝えられていない。			
課題分析	②原因	・周辺の史跡や文化財の情報発信が十分ではない。			
	③方向性	・ホームページやSNSでの情報発信等により、八雲立つ風土記の丘が、地内のガイダンス機能を持つ拠点施設であることを引き続き周知し、来館者により一層、史跡に親しんでもらえるよう、史跡マップ、音声ガイド、電動自転車等の利用を促す。 ・近隣市町と連携したイベントを実施し、入館者の増加を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	八雲立つ風土記の丘事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化財課

事務事業の名称		古墳の丘古曾志公園事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民及び県外からの利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか			8,557	8,431
		公園内の古墳に触れることで、島根の古代の歴史文化に親しみを 持ってもらう。	うち一般財源 (千円)	8,527	8,412
令和7年度の 取組内容		・利用者の安全確保のために、施設の適切な維持管理を行う。 ・良好な利用環境確保のため、設備の修繕に努める。 ・地元公民館や埋蔵文化財調査センター等の協力を得て、各種イベントの開催や学校等への広報活動を積極的に行い、施設(史跡)への 理解を深める。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		階段等の修繕を行う。			
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	古墳の丘古曽志公園事故発生件数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・コスト削減のため、教育機能を持った公園としての位置付けを平成19年度から変更して一般の公園として開放している。 ・指定管理者により園内は良好な環境に保たれているが、建築物・構造物・備品共に老朽化が進行している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		トイレ内の手洗い場の排水管路水漏れ、案内板表示板の修繕を行い、環境整備を行った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	建築物や構造物の発錆劣化や音響機器の故障等、全般的に老朽化が進行している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・開園後30余年を経過 ・経費的な問題で抜本的な修繕が困難								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・定期的な園内の見回りや施設の保守点検により、利用者の安全確保を図る。 ・老朽化した個別施設、機器ごとに、安全性や費用対効果をふまえ今後の対応を検討する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	古墳の丘古曽志公園事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		古代出雲歴史博物館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			534,318	690,700
				島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	379,467
令和7年度の取組内容		・令和7年度は、耐震改修工事等のため全期間休館。(休館期間:R7. 4～R8. 9(予定)) ・令和8年10月(予定)のリニューアルオープンに向け、円滑に工事を実施するとともに、展示施設のリニューアルを効果的に実施し、リニューアルオープン後の入館者の満足度向上につなげる。 ・休館中も講義室や体験学習棟などの一部施設は利用可能なため、学芸員による講座やアテンダントによるミニイベント、夏祭りなど各種イベント等を実施。また、県内の学校に向けて「ミュージアム・スクール」の情報発信を行い、休館中の利用促進やリニューアルオープン後の継続利用につなげる。 ・県内外での情報発信を活発に実施し、当館の認知度を高め、リニューアルオープン後の入館者数の増につなげる。 ・休館中に当館の国宝青銅器実物展示を行う出雲市の荒神谷博物館と連携し当館の認知度を高めリニューアルオープン後の入館者数の増につなげる。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・出雲大社を訪れる個人客・マイカー客を取り込むため、引き続きInstagram、フェイスブック等のSNSでの広報・宣伝活動を実施。 ・休館中に実施する魅力アップ事業の内容を検討した。また、新たなSNSの活用など、リニューアルオープン後の入館者数を増させるため、情報発信等を検討した。			
1	上位の施策	Ⅵー4ー(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	Ⅲー2ー(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅲー2ー(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】※R7年4月～R8年9月は施設整備を実施	目標値			0.0	130,000.0	260,000.0	260,000.0	260,000.0	人	単年度 値
		実績値	179,036.0	200,130.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・出雲大社の入込客：(コロナ禍前)600万人程度、(令和2年度)約400万人、(令和5年度)約711万人と大きく回復 ・入館者数：(平成30年度)24万人、(令和2年度)約9万人と大きく落ち込むも(令和6年度)20万人台に回復 ・修学旅行等の学校団体利用：(平成30年度)86校、4,466人、(令和3年度)266校、14,896人、(令和4年度)170校、10,099人、(令和5年度)81校、5,275人、(令和6年度)73校、4,381人 ・観覧料収入は(平成30年度)72,936千円、(令和6年度)77,010千円とコロナ禍前以上に増収。増収の要因は、団体客の減少・個人客の増加による客単価の上昇によるものと考えられる。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・企画展の内容により、当時の人々の具体的な生活の様子が分かるように作品選択や展示手法を工夫した。また、弥生青銅器、城、甲冑、刀剣など注目されやすい関連作品を展示することにより、企画展観覧者の増加に努めた。 ・令和7年4月から令和8年9月(予定)まで長期休館に入館者数を増やすための誘客営業とあわせ、休館を周知することにより、リニューアルオープン後の来館につなげていく取組を行った。 ・展示関連講座を9回(779人聴講)、その他の講座を2回(84人聴講)、展示関連イベントを3回(59人参加)、実施した。		
	課題分析	①課題	・出雲大社入込客数は大きく回復したが、当館の入館者数は令和6年度においてもコロナ禍前(H30)の8割程度であり、引き続き出雲大社の入込客の取り込みが課題である。 ・これは募集型団体旅行客の減少が大きい、一方個人有料の来館者は(平成30年度)122,028人に対し、(令和6年度)136,897人と大きく上回っており、観覧料収入もコロナ禍前の水準となっている。 ・常設展の展示が、児童生徒の社会科学習で利用しづらい内容となっている。		
		②原因	・出雲大社の入込客は、団体客が減少し、マイカー・レンタカー等の車利用の個人客が増加するなど、コロナ禍を経て客層が変化している。 ・展示室の展示が、社会科学習に沿った通史方式になっていない。		
		③方向性	・出雲大社を訪れる個人客に対し、X(旧ツイッター)の特徴を利用した情報発信を強化する。 ・マイカー客の割合が高くなったことから、道の駅、主要SA・PA等交通拠点での誘客、出雲大社入込客を取り込むための誘客を積極的に実施する。 ・長期休館中の展示内容の魅力アップ事業の中で、社会科学習に沿った通史方式に展示内容を改修する。 ・リニューアルオープン後の入館者数の増加に向けた働きかけを各方面で続けていく。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	古代出雲歴史博物館管理運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化財課	
事務事業の名称		埋蔵文化財調査センター事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民・公共事業者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	開発事業地内の埋蔵文化財発掘調査を行い、その価値を明らかにし、調査で得た情報を県民に還元することで地域の埋蔵文化財への理解と興味関心を高める。			337,734	192,019
					うち一般財源 (千円)	39,521
令和7年度の 取組内容		・国や県などが行う公共事業予定地の埋蔵文化財調査(分布・試掘調査、発掘調査)を実施する。 ・発掘調査で出土した遺物を埋蔵文化財調査センターにて適切に保管し、有効に活用できるよう管理する。 ・しまねの埋蔵文化財への理解を深めてもらうために、発掘調査の現地公開を行い、調査成果や文化財関連事業について広く発信する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・発掘調査の適切かつ円滑な遂行のため、国や県など関係機関との協議の場を増やし、県内の開発事業における短・中期的な工事計画を共有した。				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	発掘調査件数に対する現地公開の割合【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		発掘調査の現地公開とは、本発掘調査において、期間中に現地説明会等を実施し県民にその成果を公表すること。 ・令和6年度本調査 4事業5現場(大橋川河川改修2、江の川河川改修1、浜田道四車線化1、学術調査事業1)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・発掘調査の成果について、現地公開やパンフレットの作成・配布を行い、広く情報発信した。 ※ 発掘調査を実施した松江、浜田、江津の3市5遺跡で現地公開を行い、約180名の参加を得た。 ※『ドキ土器まいぶん(Web版)No.4』を埋蔵文化財調査センターHP上で公開し、発掘調査成果を広く周知した。 ※『シリーズしまねの遺跡発掘調査パンフレット14 船津遺跡』を公民館等に配布した。 ※ 江津市内で講演会を開催し、船津遺跡の発掘調査成果について発信した。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・現地公開に対する事業者の理解と日程調整の時間を要する。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・河川改修や山陰自動車道などの大規模な開発事業において、事業や工期の進捗率によっては日程調整が困難な場合があるため。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引続き国や県など関係機関と現地公開の重要性について情報共有し、緊密な連携を図る。 ・現地公開が開催不可の場合は、公民館等での速報展や広報チラシを配布するなどの代替措置をとる。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	埋蔵文化財調査センター事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化財課

事務事業の名称		文化財活用事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			3,643	3,057
		島根の歴史文化を学習する機会を積極的に提供し、ふるさとを誇りに思いう心を醸成することで、児童生徒を含む県民の心の豊かさの向上に寄与する。	うち一般財源 (千円)	2,445	1,599
令和7年度の取組内容		・心に残る文化財子ども塾：県内の小中学校及び特別支援学校を対象とした古代体験活動や遺跡見学等の出前事業 ・いにしえ倶楽部：子どもや子育て世代を対象とした、まが玉作りなどの体験及び一般を対象とした座学講座 ・県内の主要な山城を県HPで紹介し、現地の解説板に設置したQRコードからアクセスできるようにする。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・こども塾について、学習指導要領に則した学習メニューを提供できるよう努めることとした。			
1	上位の施策	Ⅵ－４－(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	子ども塾(小中学校の出前講座)でのアンケートにおいて、文化財への興味・関心が高まったと感じた児童生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値			88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	—	—							
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・「心に残る文化財子ども塾」の実施状況：(令和元年度)応募28校、計画25校、実施25校 (令和2年度)応募25校、計画25校、実施22校(コロナで3校辞退) (令和3年度)応募30校、計画28校、実施28校 (令和4年度)応募46校、計画28校、実施28校 (令和5年度)応募45校、計画28校、実施28校 (令和6年度)応募38校、計画28校、実施28校									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・古墳を紹介したパンフレットを作成し、県内外に広く周知した。 ・古墳に関する様々な講演会や講座を実施した。また、古墳見学イベントには児童生徒を含む1400名以上の参加者を得た。 ・県内文化財の活用事例を紹介した『文化財活用のススメ』を文化財所有者・管理団体、社会教育施設、公民館・観光協会等に配布した。									
	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・県民が自ら文化財を学び、利活用する事例が少ない。 ・体験活動や出前授業について、学校現場のニーズを十分に把握できていない。									
	② 原因	・県民が文化財を利活用するための情報や接触機会が少ない。 ・満足度を正確に把握するための手段に乏しい。									
課題分析	③ 方向性	・引き続き、県民に対して歴史文化を学習できる機会を提供する。 ・歴史文化の情報に触れやすくするため、解説板の整備等を順次実施し、デジタル化を進める。 ・『文化財活用のススメ』の案内や周知を行い、文化財の利活用を促進する。 ・アンケート内容を見直し、学校や児童生徒のニーズに即した学習内容・教材を提供する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	文化財活用事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課		文化財課	
事務事業の名称		埋蔵文化財保護事務					
目的	誰(何)を 対象として	県民及び開発事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	開発に際し貴重な文化財が破壊あるいは消失しないよう、計画段階で必要な協議を行い、適切な対応が取られるようにする		3,304		3,493	
				うち一般財源 (千円)		3,493	
令和7年度の 取組内容		・埋蔵文化財の保護に必要な措置を図るため、土地の開発に際して文化財保護法に基づく審査を実施 ・埋蔵文化財発掘調査を実施する市町村に対し、必要に応じた技術的支援・指導の実施 ・遺跡の内容に応じた保存方法等、取扱に関する協議 ・遺跡台帳・リスト・GIS情報の最新化と周知					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・遺跡台帳確認の年次計画を作成し、関係機関と情報を共有することとした。 ・開発事業に係る最初の窓口である市町村に対して、担当者会議等の場を活用し、改めて開発事業者への周知徹底を依頼することとした。					
1	上位の施策	Ⅵー4ー(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策			
2	上位の施策		4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内における遺跡の位置情報の更新割合【当該年度3月時点】	目標値			53.0	61.0	69.0	77.0	85.0	%	累計値
		実績値	40.0	45.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・土地の開発に際して文化財保護法に基づく審査を実施した件数149件 ・市町村からの依頼に応じて技術的支援・指導を実施 ・遺跡の取り扱いに関する協議を実施した件数20件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・遺跡情報を管理している統合型GISの操作担当者を増やした。 ・遺跡台帳における遺跡情報について、市町村と連携することで、更新の作業効率を上げた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・遺跡リストの基となる遺跡台帳の確認と、県統合型GISへの反映作業が滞っている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・関係機関でのタイムリーな情報共有が十分にできていない。								
課題分析		③方向性	・遺跡台帳確認の年次計画を作成し、関係機関と連携して着実に更新作業を進める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	埋蔵文化財保護事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化財課
事務事業の名称		未来に引き継ぐ石見銀山保全事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内外の人々	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」の価値を高め、その価値や魅力についての情報発信による認知度の向上や、適切な保存整備を図ることで、確実に未来へ継承する		73,851	96,397
			うち一般財源 (千円)	69,551	84,297
令和7年度の 取組内容		・石見銀山の価値を高める基礎調査研究(考古学・歴史民俗学・自然科学)、及び石見銀山が世界経済や国内鉱山開発に与えた影響に関するテーマ別研究を実施する。 ・大田市や関係機関と連携し、史跡等の保存整備や安全対策事業への支援を行う。 ・報告書の刊行や講演会等の開催により、調査研究成果の県内外への発信を行う。 ・令和9年の石見銀山発見500年に向けて、石見銀山の「魅力化」「持続化」に向けた取組を進める。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・史跡等の保存整備が進むよう、大田市や文化庁等との協議を定期的に行なった。 ・調査研究の成果を発信する企画展や講座等について、多くの人の興味関心を引くよう、戦国武将を絡めた内容にするなど工夫した。 ・若者世代を含め、多くの人に石見銀山を知ってもらうため、タレントを起用した石見銀山の紹介動画を作成し、県のHPで公開した。			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(2) 世界に誇る地域資源の活用	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	石見銀山資料館、龍源寺間歩及び石見銀山世界遺産センターの入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			180,000.0	190,000.0	200,000.0	200,000.0	200,000.0	人	単年度 値
		実績値	161,360.0	178,157.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	講座等での参加者アンケートにおいて石見銀山遺跡への興味・関心が高まったと感じた人の割合【当該年度4月～3月】	目標値			96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	%	単年度 値
		実績値	96.0	88.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・世界遺産石見銀山の首都圏での認知度(しまねの観光認知度調査)は、R3年度32.1%、R4年度33.2%、R5年度33.4%、R6年度29.1%と推移 ・令和6年度世界遺産講演会参加者421人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・調査研究により、石見銀山最盛期の石造物群の詳細を把握できた。 ・史跡地内(5カ所)、伝統的建造物群保存地区内(7カ所)の保存整備や安全対策が進んだ。 ・石見銀山と接点のある戦国武将を絡めた講演会を5年ぶりに県外で開催し、多くの人の関心を集めた。								
	課題分析	① 課題	・基礎的調査研究は専門的であるため、その成果は一般向けには分かりにくい情報となっている。 ・保存整備を行う必要のある箇所が残っている。								
		② 原因	・登録時の世界遺産委員会の要請に対応するよう、学術的な調査研究を継続して行う必要がある。 ・史跡等の保存整備に際して、所有者や関係機関等との調整に時間を要する。								
		③ 方向性	・学術的な調査研究を推進しつつ、その成果について、引き続き幅広い世代の関心を引くような親しみやすい情報発信に努める。 ・史跡等の保存整備について、今後の計画を共有するなど所有者や関係機関等との連携を進め、支援を継続していく。 ・令和9年の石見銀山発見500年に向けて、石見銀山の「魅力化」「持続化」の取組を大田市等と連携して進める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	未来に引き継ぐ石見銀山保全事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		文化財課	
事務事業の名称			古代文化の郷「出雲」整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内外の人々	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	八雲立つ風土記の丘地内の史跡等の魅力向上を図るとともに、出雲部に存在する多様な文化遺産をネットワーク化し、歴史探訪ルートを設定して、野外博物館として活用してもらう		14,768	25,621	
				うち一般財源 (千円)	8,504	13,846
令和7年度の 取組内容			・八雲立つ風土記の丘を代表する史跡である出雲国府跡については、今後の整備活用を図るために発掘調査を実施する。 ・八雲立つ風土記の丘地内の史跡パンフレットを作成し、史跡の周知と活用を図る。 ・八雲立つ風土記の丘地内に設置した史跡の解説板を多言語化し、海外からの史跡来訪者の理解を深める。 ・レンタサイクルと音声ガイドの貸し出しを行い、来訪者の史跡周遊を促す。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと			・八雲立つ風土記の丘展示学習館周辺の史跡について、来訪者の周遊を促す取組を行う。 ・大人向けの取組に偏らないよう、引き続き子供も興味関心を持てる取組を行う。 ・八雲立つ風土記の丘地内の解説板について、最新の情報を踏まえた分かりやすい内容に更新する。			
1	上位の施策	Ⅵ－４－(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	文化財活用度(出雲地域の代表的な史跡等(松江城など8か所)の来訪者数)【当該年度4月～3月】	目標値			623,000.0	627,000.0	631,000.0	635,000.0	639,000.0	人	単年度 値
		実績値	618,185.0	702,329.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・KPIの該当史跡等は、松江城、佐太神社、出雲玉作資料館、安来市歴史民俗資料館、加茂岩倉遺跡、出雲弥生の森博物館、荒神谷博物館、鰐淵寺の8か所 ・出雲国府跡の発掘調査を実施し、史跡の整備活用に必要情報を得た。 ・八雲立つ風土記の丘地内に設置した史跡の解説板を更新し、来訪者の史跡についての理解を図った。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・大型古墳史跡指定100周年記念事業を契機として風土記の丘等を訪れた子供たちに対し、古墳の理解を図るために史跡巡りパンフレット「古墳へGO」を配布した。 ・音声ガイドや電動アシスト自転車を利用する来訪者の増加を図るため、風土記の丘地内の周遊マップを作成・印刷し、配布した。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・展示学習館などの施設から周辺の史跡への周遊に繋がる、電動アシスト自転車の利用実績が伸び悩んでいる。 ・八雲立つ風土記の丘地内の解説板の情報が最新ではないことや、多言語対応が不十分である。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・八雲立つ風土記の丘地内には史跡等が多く散在しており、電動アシスト自転車等の利用が必要だが、自転車を利用した周遊に便利な地図等があることの周知が十分でない。 ・八雲立つ風土記の丘地内の解説板の情報更新ができていない。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・八雲立つ風土記の丘地内の展示施設から史跡への来訪に便利な周遊マップを配布し、史跡周遊を促す。 ・引き続き、八雲立つ風土記の丘地内の解説板を最新に更新するとともに多言語化を図る。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	古代文化の郷「出雲」整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	文化財課
事務事業の名称		古代文化研究事業			
目的	誰(何)を 対象として	県内外の人々	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	しまねの特色ある歴史・文化について、新たな視点から調査研究を行い、学術的基盤を構築する。研究成果を広く公開して、歴史・文化の魅力を向上させることを通じ、人々の交流を促す。		43,954	55,123
		うち一般財源 (千円)	41,045	50,188	
令和7年度の 取組内容		(1)企画運営委員会（古代文化センターの調査研究事業にかかる有識者会議） (2)古代文化基礎研究事業 特色ある島根の歴史文化に関する基礎研究。①考古基礎資料調査研究 ②風土記調査研究 ③中世・近世史料の多角的研究 ④祭礼行事調査研究 ⑤隠岐に残る文化財の特質に関する多角的研究 (3)古代文化研究事業（テーマ研究） 基礎研究をもとに、外部研究員を交え、およそ3年間の研究後に歴博で企画展を実施 (4)調査研究成果の情報発信事業 ①『古代文化研究』、『しまねの古代文化』、テーマ研究報告書等の刊行 ②『古代文化研究』バックナンバーのWEB公開			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・研究事業成果の刊行物である『古代文化研究』掲載論文の計画的なWEB公開 ・『古代文化研究』掲載論文の利用促進を図るため、古代文化センター独自のHP（以下、ポータルサイト）の充実化を実施			
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	古代文化研究事業の成果としてHPで公表した論文の 閲覧回数【当該年度4月～3月】	目標値			9,500.0	9,550.0	9,600.0	9,650.0	9,700.0	回	単年度 値
		実績値	9,493.0	9,443.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度は、『古代文化研究』33号(論文数15)のほか、『しまねの古代文化』32号(論文数6)、テーマ研究論集『島根県域における弥生社会の総合的研究』(論文数15)・『中世山陰の戦争と地域社会』(論文数22)、調査研究報告書『島根県西川津遺跡出土品2』、『出雲国風土記』の計6冊を刊行した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度刊行の『古代文化研究』33号では、考古学6本、古代史(風土記の書誌学的研究を含む)4本、近世史2本、民俗学1本、美術史学1本、博物館学1本と、多分野にわたる計15本の論文を掲載している。 ・さらに『古代文化研究』バックナンバーの島根県HP上でのWEB公開を継続している。 ・また一般の方々に関心をもってもらうため、ポータルサイトのコンテンツや講座・シンポジウムなどを通じ、現在取り組んでいる研究の成果を、わかりやすく伝えるよう引き続き努めている。			
	課題分析	①課題	・『古代文化研究』バックナンバーの島根県HP上でのWEB公開論文数を順調に増やしているにもかかわらず、論文の閲覧回数はさほど増えておらず、伸び悩んでいる。			
		②原因	・『古代文化研究』バックナンバーの島根県HPでのWEB公開ページが閲覧者にとってアクセスしやすいものとなっている。			
		③方向性	・『古代文化研究』バックナンバーの島根県HP上でのWEB公開ページ2つを整理し、閲覧者が混乱しないよう工夫するとともに、島根の歴史・文化に興味関心をもつ方がアクセスすることの多いポータルサイト上で容易に閲覧できるようにする。 ・調査研究の成果は、一般向けの刊行物(ガイドブックなど)や講演会・オンライン配信(ポータルサイト)などに反映させ、わかりやすく伝えていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	古代文化研究事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	文化財課

事務事業の名称		島根の歴史文化活用推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外の人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか	しまねの豊かな歴史・文化の魅力を広く伝え、県民の郷土への愛着を養う。県外の方々には、しまねの歴史・文化に関心をもってもらうことで、人々の交流を促進する。		33,815	33,027
			うち一般財源 (千円)	33,815	33,027
令和7年度の取組内容		(1)県民参加型事業(講座) ①島根の歴史文化講座(松江) ②隠岐国巡回講座 ③石見国巡回講座 (2)県外における情報発信 ①古代出雲文化シンポジウム(オンライン) ②しまねの古代文化連続講座(オンライン)+しまねの古代文化探訪バスツアー ③島根の日本遺産に関する情報発信 (3)他県との連携事業 ①古代歴史文化に関する共同調査研究(古代歴史文化にゆかりの深い県との連携)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県民参加型事業(講座)は、講座に加え、町歩きや展示解説を行い、多様な形態で開催 ・シンポジウムや講座、バスツアーで「島根の山城」を取り上げ、来訪動機を喚起 ・歴史文化に関心のある新たなファン層を獲得するため、動画やSNSを定期的に配信			
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	Ⅲ-2-(2) 世界に誇る地域資源の活用
2	上位の施策	Ⅰ-2-(2) 観光の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	講座等での参加者アンケートにおいて島根の歴史・文化への興味・関心が高まったと感じた人の割合【当該年度4月～3月】	目標値			88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		講座・シンポジウム参加者数内訳 R5 総数319,917名 うち会場1,747名(0.5%)、オンライン318,170名(99.5%) R6 総数 27,076名 うち会場1,879名(6.9%)、オンライン 25,197名(93.1%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・講座やシンポジウムについては「しまこだチャンネル」で動画配信し、会場参加の10倍以上にあたる約25,000名がオンラインで視聴した。 ・首都圏で開催した講座では、開始前に石見地域の歴史・文化を紹介する映像や講座内容と関連する「しまこだチャンネル」をスクリーンで上映し、参加者が島根県の歴史・文化に一層興味をもってもらえるようにした。 ・首都圏で開催したシンポジウムでは、島根県内の古墳を講師が案内する映像を流し、アンケート回答者の95.8%が満足と評価し、「島根県に行ってみよう」という回答も92.2%を占め、島根県への来訪希望者を増やすことができた。 ・首都圏在住者を対象としたバスツアーを万葉集編1回、古墳編2回の計3回実施し、いずれも15名以上が参加した。さらに参加者にアンケートを実施し、島根の歴史・文化に対するニーズの把握を行った。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・青銅器や古墳、出雲神話や出雲国風土記、それらとかがわる出雲大社に対する興味関心は高い一方、それ以外の島根県の歴史・文化については、あまり興味関心がもたれていない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・島根県の歴史・文化の魅力を伝えるために、講座やシンポジウムを開催しているが、参加者が一定程度見込めるのは青銅器や古墳、風土記や神話、神社といったテーマで偏りがみられる。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・参加者アンケートの回答内容を精査し、上記以外のテーマでも興味関心があるものを抽出し、それにかかわる講座などを開催することで、島根県の歴史・文化の魅力を広く発信する。 ・また、出雲だけでなく、石見や隠岐の歴史・文化を取り上げた講座も行い、島根県全域の歴史・文化の魅力を県内外に発信する。 ・講座やシンポジウムのオンライン配信の継続に加え、調査研究成果に基づく一般向けパンフレットなどを刊行することで、県内外を問わず、島根の歴史・文化の情報発信を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根の歴史文化活用推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 道路網の整備と維持管理

【施策の目的】

道路の効率的・計画的な整備や維持管理により、県民の安全・安心、快適な日常生活や産業活動を確保します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・骨格幹線道路については、優先的に整備を進め、安全・安心、快適に移動できる道路空間の形成を図った。整備率は令和7年3月時点で97.5%となり、目標値である97%を達成している。
- ・幹線道路・生活関連道路については、地域の実情や課題に応じて1.5車線の改良を取り入れるなど、効率的・効果的に整備を行い、安全・安心、快適に移動できる道路空間の形成を図った。整備率は令和7年3月時点で79.7%となり、目標値である79%を達成している。

※1.5車線の改良…地域の地形や道路の利用状況等を考慮し、待避所の設置、突角せん除などの改良や1車線・2車線を適度に組み合わせ、早期に通行の安全や一定の走行速度を確保できる道路改良の手法

- ・骨格幹線道路、幹線道路・生活関連道路とも、狭あいな区間や線形の悪い区間が残っており、限られた予算の中で整備を進めていく必要がある。
- ・道路網の維持管理については、橋梁等について計画的な修繕を行っており、老朽化対策が確実に進みつつある。また、早期に措置を講ずべき橋梁の修繕率は、令和7年3月時点で58%となり概ね計画通りの進捗率となっているが、引き続き対策完了に向け着実に事業を進めていく必要がある。
- ・道路管理瑕疵（穴ぼこ）による事故件数が令和5年度は7件だったが、令和6年度は4件になった一方で、道路の安全性に支障をきたす穴ぼこ等の異常を速やかに発見し、対処する体制の確保が課題である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①骨格幹線道路の整備

国土強靱化実施中期計画に対応した国への予算要求などを通じて十分な財源確保に努め、引き続き集中投資を行い、優先的に整備する。

②幹線道路・生活関連道路の整備

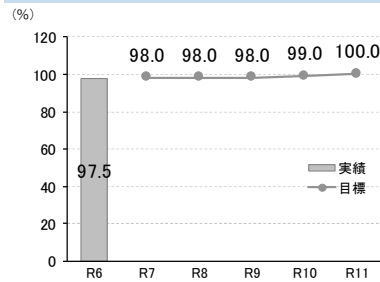
地域の実情や課題に応じて、1.5車線の改良など様々な整備手法を組み合わせることにより、効率的・効果的な整備に今後も継続して取り組む。

③道路網の維持管理

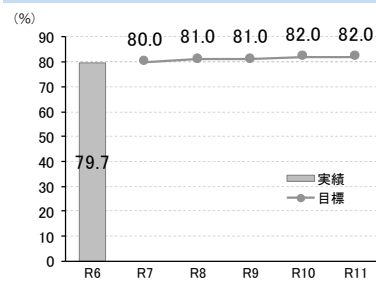
早期の措置が必要な施設の修繕を進めていくための財源確保に努め、着実な事業の進捗を図る。また、穴ぼこ等の異常を早期に発見し必要な対応を行うため、「パトレボしまね」の利用を促進するとともに、住民からの通報を維持管理に積極的に活用する。

【施策の主なKPIの状況】

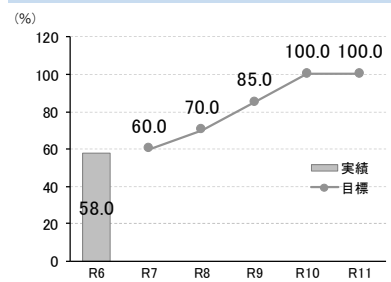
1) 骨格幹線道路の改良率【当該年度3月時点】（累計値）



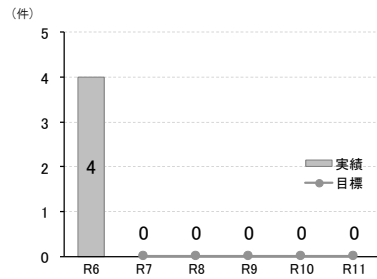
2) 幹線道路・生活関連道路（優先整備区間）の改良率【当該年度3月時点】（累計値）



3) 早期に措置を講ずべき橋梁の修繕率【当該年度3月時点】（累計値）



4) 道路管理瑕疵（穴ぼこ）による事故発生件数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅶ－１－(１) 道路網の整備と維持管理								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	骨格幹線道路の改良率【当該年度3月時点】		98.0	98.0	98.0	99.0	100.0	%	累計値	
		97.5								
2	幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)の改良率【当該年度3月時点】		80.0	81.0	81.0	82.0	82.0	%	累計値	
		79.7								
3	早期に措置を講ずべき橋梁の修繕率【当該年度3月時点】		60.0	70.0	85.0	100.0	100.0	%	累計値	
		58.0								
4	道路管理瑕疵(穴ぼこ)による事故発生件数【当該年度4月～3月】		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値	
		4.0								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①骨格幹線道路の整備

県内の道路網の骨格となる、県内外の都市間をつなぐ道路であり、災害時などの輸送路として重要な役割を担う道路を骨格幹線道路に位置付け、優先的に整備します。

②幹線道路・生活関連道路の整備

各地域と生活圏中心都市をつなぐ主要な道路や、それらと一体となって各地域間をつなぐ道路などを幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)に位置付け、地域の実情や課題に応じ、効率的・計画的に整備します。

③道路網の維持管理

老朽化の進む道路施設については、定期的な点検と早期の修繕により、維持管理費用の縮減と長寿命化を図ります。また、効率的でより高度な維持管理体制の構築に努めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ－１－(１) 道路網の整備と維持管理				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	道路維持修繕事業	道路利用者	道路を安全で快適に利用できる状態に維持する。	8,273,789	10,148,862	道路維持課
2	道路愛護意識等啓発事務	道路利用者・地域住民	道路を大切に利用する心を育てる。	25,952	31,265	道路維持課
3	骨格幹線道路整備事業	県民・道路利用者	県内の道路網の骨格となる骨格幹線道路の優先的な整備による、県民の安全・安心、快適な日常生活や産業活動の確保	5,401,750	9,609,639	道路建設課
4	幹線道路・生活関連道路整備事業	県民・道路利用者	幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)の効率的・効果的な整備による、県民の安全・安心、快適な日常生活や産業活動の確保	9,207,223	8,836,299	道路建設課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	道路維持課	
事務事業の名称		道路維持修繕事業				
目的	誰(何)を 対象として	道路利用者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	道路を安全で快適に利用できる状態に維持する。		8,273,789		10,148,862
				うち一般財源 (千円)	3,494,795	4,325,882
令和7年度の 取組内容		道路を安全で快適に利用できる状態に保つために、以下の取り組みを継続して実施する。 ・橋梁等の2巡目点検(R1～R5)で健全性Ⅲと診断された施設の修繕 ・道路パトロールにより変状等を早期に発見し、適切な修繕を迅速に実施 ・安全で快適な道路空間を確保するために、除草その他の維持修繕を実施 ・「ハトレボしまね」「道と川の相談ダイヤル」の広報を実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		落石や路面の陥没等、道路の異常を道路利用者から通報してもらえるよう「ハトレボしまね」や「道と川の相談ダイヤル」の広報を行った。また、老朽化対策の効率化・コスト縮減を図るため、点検への新技術活用について検討を行い、具体的方針を個別施設計画に記載した。				
1	上位の施策	VII－1－(1) 道路網の整備と維持管理	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	早期に措置を講ずべき橋梁の修繕率【当該年度3月時点】	目標値			60.0	70.0	85.0	100.0	100.0	%	累計値
		実績値	45.0	58.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	道路管理瑕疵(穴ぼこ)による事故発生件数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	7.0	4.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・道路法により、5年に1回の近接目視点検が義務付けられている橋梁等については、点検結果に基づき計画的に修繕工事を行っている。また、その他の道路施設(舗装、法面構造物)についても、計画的に点検・修繕を行っている。 ・道路の安全性に支障をきたす穴ぼこ等の異常を、速やかに発見し対処するために、路線(区間)の交通量に応じて週1～2回の頻度で道路パトロールを実施している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		1. 橋梁等の法定点検施設については、長寿命化修繕計画に基づく定期点検及び修繕の実施により、安全性を向上させた。 〔定期点検(R6年度)〕橋梁545橋、トンネル35本、シェッド・シェルター19基 〔修繕工事(R6年度)〕橋梁40橋、トンネル13本、シェッド・シェルター4基、門型標識1基 2. 舗装は、R2年7月に策定した舗装修繕計画に基づく修繕を行い、路面の安全性を向上させた。 〔修繕工事(R6年度)〕舗装14km 〔パトレボしまねのダウンロード数(累計)〕2,894件(H29運用開始)、4,145件(H30)、4,773件(R1)、5,445件(R2)、5,972件(R3)、6,597件(R4)、7,052件(R5)、7,095件(R6)		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	1. 道路施設の維持管理費用を縮減するためには、変状が小さいうちに小規模な修繕を行う「予防保全型」の対応が重要であるが、そのためには、早期に措置を講ずべき状態(健全性Ⅲ)の対策を早期に完了させる必要がある。 2. 道路パトロール以外の方法で、穴ぼこを早期に発見可能な「パトレボしまね」のダウンロード数は微増傾向である。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	1. 法定点検2巡目(R1～R5)においても健全性Ⅲの施設数が多く、相応の対策費用を要する。 2. 「パトレボしまね」は運用開始から8年が経過し、大幅な新規登録が見込めない。		
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	1. 早期の措置が必要と診断された施設の修繕を計画的に進めていくための予算確保に努め、修繕の確実な進捗を図る。 2. リニューアルした「パトレボしまね」のチラシを活用して、更なる情報発信を行う。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	道路維持修繕事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		道路維持課	
事務事業の名称		道路愛護意識等啓発事務				
目的	誰(何)を 対象として	道路利用者・地域住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	道路を大切に利用する心を育てる		25,952	31,265	
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		・ハートフルしまね(道路部門)では、道路を安全かつ快適に利用できるよう、清掃や美化等のボランティア活動に意欲を持つ団体を認定し、協働していく。(保険加入、交付金等) ・道路愛護団体等表彰事務では、道路愛護意識の向上を図るため、道路愛護に貢献のあった個人及び団体を表彰する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	VII－１－(1) 道路網の整備と維持管理	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ハートフルしまね(道路)登録団体の活動率【当該年度3月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	82.4	81.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・登録団体数の増加 ・登録団体数と実働団体数 R5年度: 659団体(対前年比-9)、うち実働543団体(82.4%) R6年度: 656団体(対前年比-3)、うち実働533団体(81.3%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・地域コミュニティの維持、企業の社会貢献等に役買っている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・登録団体数が減少に転じた。 ・活動率は、ほぼ横ばい状態で推移している。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・構成員の高齢化による活動自粛などで休眠状態の団体あり。 ・制度が広く定着し、飽和状態となっている。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き広報紙等の媒体を通じ、広く制度の周知を図る。 ・優良団体に対する表彰のPRも行い、新規登録や活動継続の一助とする。 ・長年にわたって活動実績がない団体を抽出し、継続意思の有無を確認のうえ、必要に応じて登録名簿の整理を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	道路愛護意識等啓発事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	道路建設課

事務事業の名称		幹線道路・生活関連道路整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民・道路利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)の効率的・効果的な整備による、県民の安全・安心、快適な日常生活や産業活動の確保		9,207,223	8,836,299
			うち一般財源 (千円)	576,894	376,565
令和7年度の取組内容		幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)において、幅員狭小・線形不良区間等の未整備区間の改良事業等を国庫補助事業や交付金事業、県単独の道路整備事業費を活用して推進。 令和7年度は幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)を3.9km供用する予定。 「幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)」 ・各地域と生活圏中心都市をつなぐ主要な道路や、それらと一体となって各地域間をつなぐ道路 ・地域の魅力・活力向上や小さな拠点づくりなど地域の課題解決に寄与する道路や、生活に密着する道路 など			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		国に対し、必要な道路事業が着実に進められるよう、国庫補助事業や交付金などの予算を十分確保し、必要な事業が多く残された地方に重点配分されるよう要望を行った。			
1	上位の施策	VII-1-(1) 道路網の整備と維持管理	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)の改良率 【当該年度3月時点】	目標値			80.0	81.0	81.0	82.0	82.0	%	累計値
		実績値	79.2	79.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		県内の国・県道の改良率は、全国平均78.0%に対し、70.5%(全国38番目)と大きく下回っている。(令和5年4月1日現在の数値)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和6年度は、下記工区が供用開始され、安全・安心、快適に移動できる道路空間が新たに形成された。 (一)海潮穴道線 上来待3工区 (主)斐川一畑大社線 鷺浦工区 (主)浜田作木線 吉原工区 (一)西ノ島海士線 倉の谷工区 など、23工区
	①課題	幹線道路・生活関連道路(優先整備区間)の整備が未完了であり、幅員狭小・線形不良区間がある。
課題分析	②原因	道路整備に必要な予算が十分に確保出来ていない。
	③方向性	国に対し、地域の実情に応じた必要な予算が配分されるよう、より一層丁寧に状況を説明し、必要な予算が配分されるよう要望していく。 地域の課題や実情に応じ、1.5車線の改良を取り入れるなど、効率的・効果的な道路整備に取り組む。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	幹線道路・生活関連道路整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	道路建設課	
事務事業の名称		骨格幹線道路整備事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民・道路利用者		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内の道路網の骨格となる骨格幹線道路の優先的な整備による、県民の安全・安心、快適な日常生活や産業活動の確保			5,401,750	9,609,639
				うち一般財源 (千円)	577,878	678,209
令和7年度の 取組内容		骨格幹線道路において、幅員狭小・線形不良区間等の未整備区間の改良事業等を国庫補助事業や交付金事業、県単独の道路整備事業費を活用して推進。 令和7年度は骨格幹線道路を2.1km供用する予定。 「骨格幹線道路」 ・県内外の都市間をつなぐ道路であり、災害時などの輸送路として重要な役割を担う道路 ・全国の高速道路網と一体となってネットワークを形成し、高速道路の整備効果を早期に全県へ波及させる道路 など				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		国に対し、必要な道路事業が着実に進められるよう、国庫補助事業や交付金などの予算を十分確保し、必要な事業が多く残された地方に重点配分されるよう要望を行った。				
1	上位の施策	Ⅶ－１－(１) 道路網の整備と維持管理		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	骨格幹線道路の改良率【当該年度3月時点】	目標値			98.0	98.0	98.0	99.0	100.0	%	累計値
		実績値	97.3	97.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		県内の国・県道の改良率は、全国平均78.0%に対し、70.5%(全国38番目)と大きく下回っている。(令和5年4月1日現在の数値)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		令和6年度は、下記工区が供用開始され、安全・安心、快適に移動できる道路空間が新たに形成された。 (主)出雲三刀屋線 上塩冶工区 国道375号 粕洲工区、湯抱2工区 国道488号 落合工区			
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	骨格幹線道路の整備が未完了であり、幅員狭小・線形不良区間がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	道路整備に必要な予算が十分に確保出来ていない。			
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	国に対し、地域の実情に応じた必要な予算が配分されるよう、より一層丁寧に状況を説明し、必要な予算が配分されるよう要望していく。 骨格幹線道路に集中投資を行い、優先的に整備する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	骨格幹線道路整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 地域生活交通の確保

【施策の目的】

通勤、通学、通院、買い物など、県民の日常生活を支える鉄道や路線バスなどの地域の交通手段を確保します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・路線バス等の維持・確保については、運行支援に係る補助金により、事業者の赤字を補てんし、バス路線の廃止・減便を最小限に留めた。
- ・地域生活交通再構築実証事業補助金により、地域の実情に応じた、最適な交通体系への見直しを促すことで、地域生活交通の確保につながった。
- ・一方で、生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にあるほか、利用できる公共交通が近くにない、あるいは利用者のニーズに対応していないため利用しづらいといった地域がある。
- ・既存の交通手段からタクシー利用助成への見直しを図る必要があるが、タクシーについては国の財政支援制度がないことや、市町村間での事例の共有が十分ではないなどの課題があり、転換に向けた検討が進みにくい状況となっている。
- ・公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）の制度改正や自動運転の実証運行など、新たな制度の運用や技術の導入が急速に進んでおり、県内でも効果的な取組を取り入れていくことが必要だが、県・市町村ともに知識やノウハウが不足している。
- ・J Rの利用促進について、J R西日本は、令和3年10月及び令和4年3月に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用客が大幅に減少し、経営状況が圧迫されたことなどを理由として、大幅なダイヤ削減を実施したが、復便は実現しておらず、更なる利用者の減少を招く悪循環が懸念される。
- ・J R各線の利用者が減少傾向にある中、令和6年6月にJ R西日本山陰支社から、木次線の出雲横田駅・備後落合駅区間について、地域の移動実態に応じた持続可能な交通体系について地元と相談したい旨の説明があった。
- ・一畑電車の運行維持については、施設整備に係る補助金を交付し、令和6年度には車両の導入、橋梁の耐震補強や、軌道回路、通信ケーブルの更新等を行い、安全性・安定性が向上したが、まだ老朽化した施設等が多数あることから、安全性確保のための修繕や更新が引き続き必要である。
- ・隠岐航路の運行維持については、国の交付金を活用し、島民等の運賃が低廉化され、隠岐航路利用促進に寄与することができた一方で、船員不足を要因として、フェリー及び超高速船の大幅な減便が発表され、令和7年6月より実施された。
- ・港湾整備事業（離島港湾）については、西郷港のフェリー栈橋補修、来居港の乗降施設、内航船岸壁、防波堤改良の整備が完了し、離島航路の安定運航、利便性の向上に寄与している。
- ・西郷港、別府港については、既存施設の老朽化が進行している。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①路線バス等の維持・確保

国・県・市町村が協力し、バス事業者の運行支援を継続するほか、バス事業者や市町村等へヒアリングを実施し、地域の状況を把握する。

また、地域の実情に応じた効率的な交通体系への転換が進むよう、引き続き国に対して補助制度の見直しを要望するほか、他団体が行う公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）や先進的な取組事例を市町村へ提供し取組を促す。

②ＪＲの利用促進

沿線自治体など関係者と連携し、引き続きＪＲ西日本にダイヤ改善要望を行うとともに、利用者増加に向けて、観光誘客やビジネス利用促進などの取組を積極的に実施していく。

また、地域の実情に配慮した再構築協議会制度の運用や、ＪＲ路線維持のための支援拡充について、国へ要望していく。

③一畑電車の運行維持

各種計画に基づき、関係機関と協力した利用促進の取組を行うほか、老朽化した施設の整備等を支援し、一畑電車の安全性及び利便性の向上を図る。

④隠岐航路の運航維持事業

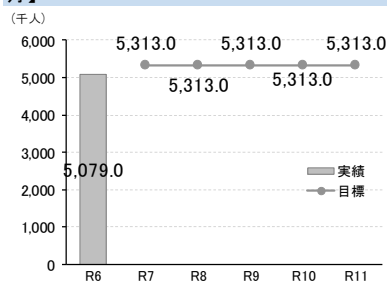
隠岐４町村等と連携して、航路維持に向けた支援を行いながら、隠岐航路振興協議会などの場で、中長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な航路のあり方について検討する。

大幅な減便の要因となった船員不足の解消に向け、隠岐汽船と隠岐４町村等での議論を踏まえ、対応を検討していく。

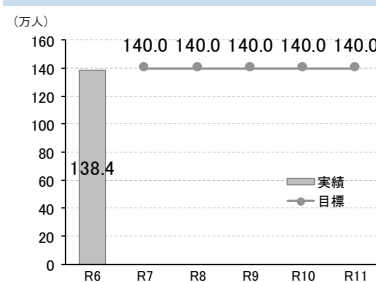
離島航路の安定就航に向けて、老朽化した施設を改良する。

【施策の主な KPI の状況】

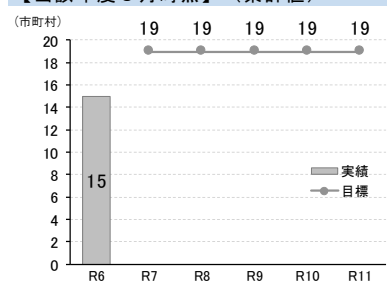
1) 年間利用者数（県内ＪＲ各駅の年間乗車人員の合計）【当該年度４月～３月】



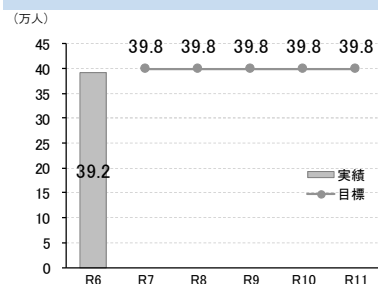
2) 一畑電車の年間利用客数【当該年度４月～３月】



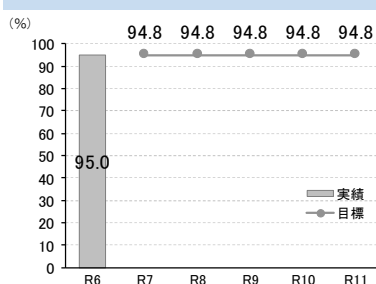
3) 地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度３月時点】（累計値）



4) 隠岐航路利用者数【当該年度４月～３月】



5) 隠岐航路全体の就航率（就航便数/計画便数）【当該年度４月～３月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅶ－１－(2) 地域生活交通の確保

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	年間利用者数(県内JR各駅の年間乗車人員の合計)【当該年度4月～3月】		5,313.0	5,313.0	5,313.0	5,313.0	5,313.0	千人	単年度値	
		5,079.0								
2	一畑電車の年間利用客数【当該年度4月～3月】		140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	万人	単年度値	
		138.4								
3	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値	
		15.0								
4	隠岐航路利用者数【当該年度4月～3月】		39.8	39.8	39.8	39.8	39.8	万人	単年度値	
		39.2								
5	隠岐航路全体の就航率(就航便数/計画便数)【当該年度4月～3月】		94.8	94.8	94.8	94.8	94.8	%	単年度値	
		95.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①路線バスやタクシーなどの維持・確保

地域の実情に応じて、最適な交通手段への転換を図ることなどにより、地域生活交通が確保されるよう市町村と連携して取り組みます。住み慣れた地域で、安心して住み続けることができるよう、市町村及び交通事業者と連携し、地域生活交通の担い手の確保と利用促進に向けた取組を進めます。

②鉄道の利用促進

一畑電車については、沿線2市や事業者と連携して、安全確保と利用促進の取組を進め、宍道湖北岸の公共交通の確保を図ります。JR路線については、沿線自治体をはじめ関係者と緊密に連携し、県内各路線の利用促進に向けた取組を進めます。

③隠岐航路の維持・利便性向上

隠岐航路における運賃の低廉化や、船舶の運航経費等に対する支援を行うほか、運航事業者による積極的なサービス向上の取組を促進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ－１－(２) 地域生活交通の確保				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	隠岐航路運航維持事業	隠岐航路を利用する県民等	本土－隠岐、島後－島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	347,940	376,413	交通対策課
2	JR線利用促進事業	JR線を利用する県民や観光客	県内JR路線の維持を目的に、路線の利用促進を図る。	6,599	10,602	交通対策課
3	一畑電車運行維持事業	一畑電車を利用する県民等	生活交通機関として、一畑電車の安全運行の維持を図る。	302,044	277,469	交通対策課
4	生活交通ネットワーク総合支援事業	公共交通機関を利用する県民	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する。	420,071	471,038	交通対策課
5	港湾整備事業(離島港湾)	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備	1,066,244	1,221,763	港湾空港課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	港湾空港課
事務事業の名称		港湾整備事業(離島港湾)			
目的	誰(何)を対象として	①隠岐島民と離島航路利用者 ②貨物の移出入を行うため港湾を利用する企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	国境離島である隠岐諸島の安定的な輸送ネットワークの構築 ①離島航路の安定就航 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備		1,066,244	1,221,763
				うち一般財源 (千円)	25,462
令和7年度の 取組内容		①離島航路の安定就航 ・西郷港 老朽化施設改良の整備促進 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 小田岸壁の整備促進 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)耐震補強の整備促進 ・別府港 臨港道路改良の整備促進 ・重栖港 航路等浚渫の整備促進 ・西郷港、別府港、知々井港 老朽化施設改良の整備促進			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ－1－(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	離島港湾の施設整備達成率(R2年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			28.0	33.0	36.0	46.0	56.0	%	累計値
		実績値	21.0	28.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		①離島航路の安定就航 ・西郷港のフェリー・棧橋補修、来居港の乗降施設、内航船岸壁の整備が完了し、離島航路の安定運航、利便性の向上に寄与している。 ・令和6年度に来居港の防波堤改良の整備が完了。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港において、令和2年度に港湾計画の変更を行い、小田岸壁の整備を令和3年度に事業着手。 ・令和6年度に別府港の十景岸壁と背後のふ頭用地の整備が完了。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①離島航路の安定就航 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港 増加する貨物への対応ができていない。 ・来居港 大規模地震が発生した場合、臨港道路(知夫里大橋)が使用できなくなる。 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①離島航路の安定就航 ・既存施設の老朽化が進行している。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 係留施設が不足している。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)の耐震化が図られていない。 ・既存施設の老朽化が進行している。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①離島航路の安定就航 ・老朽化した施設を改良する。 ②効率的で安全性・信頼性が高い物流環境の整備 ・西郷港、別府港 新岸壁を整備する。 ・来居港 臨港道路(知夫里大橋)を耐震化する。 ・老朽化した施設を改良する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	港湾整備事業(離島港湾)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

交通対策課

事務事業の名称		一畑電車運行維持事業			
目的	誰(何)を対象として	一畑電車を利用する県民等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	生活交通機関として、一畑電車の安全運行の維持を図る		302,044	277,469
			うち一般財源 (千円)	302,044	277,469
令和7年度の取組内容		・安全かつ円滑な運行を維持するために、一畑電車に対して、一畑電車沿線地域対策協議会を通じて基盤設備(線路、電路、車両)の維持・修繕・更新費や安全輸送設備等の整備費を助成する。 ・国の新たな支援制度の活用に向けて、鉄道事業再構築実施計画の策定・申請を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の新たな支援制度の活用に向けて、「一畑電車支援計画(R7～R16)」及び「第2期一畑電車沿線地域公共交通計画(R7～R16)」など必要な諸計画の策定・改定を行った。			
1	上位の施策	VII-1-(2) 地域生活交通の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類																																																
1 一畑電車の年間利用客数【当該年度4月～3月】	目標値				140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	万人	単年度値																																																
	実績値		133.6	138.4																																																							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%																																																	
2	目標値																																																										
	実績値																																																										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%																																																	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・利用者の内訳を見ると、通学定期の利用者が減少している。 ○利用者内訳の推移(単位:千人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6(対前年度増減)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通学定期</td><td>500</td><td>510</td><td>522</td><td>534</td><td>542</td><td>521</td><td>422</td><td>466</td><td>464</td><td>448</td><td>440(▲8)</td></tr> <tr> <td>通勤定期</td><td>256</td><td>246</td><td>258</td><td>276</td><td>285</td><td>294</td><td>269</td><td>265</td><td>250</td><td>267</td><td>294(+27)</td></tr> <tr> <td>定期外</td><td>669</td><td>641</td><td>610</td><td>629</td><td>612</td><td>634</td><td>311</td><td>368</td><td>548</td><td>621</td><td>650(+29)</td></tr> </tbody> </table>										年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6(対前年度増減)	通学定期	500	510	522	534	542	521	422	466	464	448	440(▲8)	通勤定期	256	246	258	276	285	294	269	265	250	267	294(+27)	定期外	669	641	610	629	612	634	311	368	548	621	650(+29)
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6(対前年度増減)																																																
通学定期	500	510	522	534	542	521	422	466	464	448	440(▲8)																																																
通勤定期	256	246	258	276	285	294	269	265	250	267	294(+27)																																																
定期外	669	641	610	629	612	634	311	368	548	621	650(+29)																																																

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・一畑電車の安全かつ円滑な運行を維持するため、安全輸送設備等整備費補助金を交付し、令和6年度には車両の導入、橋梁の耐震補強や、軌道回路、通信ケーブルの更新等を行い、安全性・安定性が向上した。									
	① 課題	・コロナ禍以前は、概ね140万人前後で推移していた利用者が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少したことや、電気料金の高騰など、厳しい経営環境である。 定期利用者 R元年度 815千人 → R6年度 734千人(R元年度比▲10.0%) 定期外利用者 R元年度 634千人 → R6年度 650千人(R元年度比+2.6%) 合 計 R元年度 1,449千人 → R6年度 1,384千人(R元年度比▲4.5%) ・老朽化した施設等が多数あり、安全性確保のための修繕や更新が引き続き必要である。									
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した利用者数は、回復傾向であるものの、コロナ禍以前までには回復していない。 ・安全に関わる緊急性があるものから優先的に整備を行っているが、老朽化が進んでいる施設がまだ多数残っている。									
課題分析	③ 方向性	・一畑電車沿線地域公共交通計画に基づき、関係機関と協力して利用促進の取組を行う。 ・一畑電車支援計画に基づき、老朽化した施設の整備及び更新を支援し、一畑電車の安全性及び利便性の向上を図る。 ・社会資本整備総合交付金など、国の新たな支援制度の活用に向けて、鉄道事業再構築実施計画等の策定・申請作業を行う。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	一畑電車運行維持事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	交通対策課

事務事業の名称		生活交通ネットワーク総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公共交通機関を利用する県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する		420,071	471,038
			うち一般財源 (千円)	420,053	453,538
令和7年度の取組内容		住民に身近な交通手段として重要な役割を果たしている路線バスの維持・確保等のため、バス事業者、市町村、NPO等が実施する取組を総合的に支援する。 ・バス路線の維持の取組（地域間幹線系統確保維持費補助金、地域間準幹線系統確保維持費補助金(国庫補助対象外分の支援)、生活交通確保対策交付金(市町村への支援)） ・交通体系の見直しの取組（地域生活交通再構築事業補助金）			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		令和3年度に作成した「地域生活交通の確保に向けた取組事例集」の内容を最新の情報に更新し、市町村へ情報提供した。			
1	上位の施策	VII－1－(2) 地域生活交通の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	III－1－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	15.0	15.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	県の補助金等を活用する路線バス等の人口1人あたり年間輸送人員【当該年度9月時点】	目標値			6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	人	単年度 値
		実績値	6.3	6.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の乗合バス利用者数 H29:7,867千人 H30:7,928千人 R元:7,823千人 R2:5,623千人 R3:5,892千人 R4:6,298千人、R5:6,727千人 ・県内の生活交通路線数(路線バス、乗合タクシー、交通空白地有償運送) R7.4.1時点 300路線 うち赤字路線299(99.7%)、黒字路線1(0.3%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・運行支援に係る補助金により、事業者の赤字を補てんし、バス路線の廃止・減便を最小限に留めた。 ・地域生活交通再構築実証事業補助金により、地域の実情に応じた、最適な交通体系への見直しを促すことで、地域生活交通の確保に繋がった。
	① 課題	・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。 ・最適な交通体系への転換が進みつつあるが、利用できる公共交通が近くにない、あるいは利用者のニーズに対応していないため利用しづらいといった地域がある。
	② 原因	・人口減少等により利用者の減少傾向が続いている。 ・地域の移動ニーズに応じて、既存の交通手段からタクシー利用助成やデマンド型乗合交通に転換するなど、地域の実情に応じた効率的な交通体系への見直しを図る必要があるが、タクシーについては国の財政支援制度がないことや、市町村間での事例の共有が十分ではないなどの課題があり、転換に向けた検討が進みにくい状況となっている。 ・公共ライドシェア(自家用有償旅客運送)の制度改正や自動運転の実証運行など、新たな制度の運用や技術の導入が急速に進んでおり、県内でも効果的な取組を取り入れていくことが必要だが、県・市町村ともに知識やノウハウが不足している。
③ 方向性		・引き続き、国・県・市町村が協力し、バス事業者の運行に係る支援を継続するとともに、今後の支援の検討に向けて、バス事業者や市町村等へのヒアリングを実施し、地域の状況を十分に把握する。 ・地域の実情に応じた効率的な交通体系への転換が進むよう、引き続き国に対して補助制度の見直しを要望するほか、他団体が行う公共ライドシェア(自家用有償旅客運送)や先進的な取組事例を市町村へ提供し取組を促す。 ・令和7年度から、県や市町村の担当者で構成する、地域公共交通の確保に向けたワーキンググループを設置し、先進事例の紹介や現地視察を行うほか、市町村の課題を持ち寄り、その対応について、議論や意見交換を行うことで、市町村との連携・協力関係を強化する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生活交通ネットワーク総合支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	交通対策課
事務事業の名称		隠岐航路運航維持事業			
目的	誰(何)を 対象として	隠岐航路を利用する県民等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか			347,940	376,413
		本土ー隠岐、島後ー島前、島前内における安定的な運航及び利用しやすいダイヤを確保する。	うち一般財源 (千円)	138,195	151,759
令和7年度の 取組内容		隠岐島民の生活を支える隠岐航路(海上交通)の維持・確保を図るため、以下に要した経費の一部を支援する。 ・船舶の導入(フェリー「しらしま」後継船の建造、超高速船「レインボ-ジェット」の整備、島前内航船「いそかぜ」の建造) ・船舶の運航(超高速船「レインボ-ジェット」、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」) ・航路運賃の低廉化 (※超高速船「レインボ-ジェット」は隠岐広域連合所有、島前内航船「フェリーどうぜん」「いそかぜ」は島前町村組合所有)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・乗客の利便性向上や業務の効率化や、窓口等のシステム化に向けた取組を推進するため、R6年度からの指定管理に係る基本方針の条件として、「窓口等のシステム化について、指定管理期間内に導入を進めること」を明記するように、関係者と調整を行った。			
1	上位の施策	Ⅲー4ー(2) 空港・港湾の機能強化と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶー1ー(2) 地域生活交通の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	隠岐航路利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			39.8	39.8	39.8	39.8	39.8	万人	単年度 値
		実績値	38.9	39.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	隠岐航路全体の就航率(就航便数/計画便数)【当該年度4月～3月】	目標値			94.8	94.8	94.8	94.8	94.8	%	単年度 値
		実績値	94.7	95.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・隠岐航路の利用者数は、前年度を上回る392,497人(前年度比3,826人増、0.9%増)となったが、コロナ禍以前(R元年度)と比較すると9割程度にとどまる。(R元年度419,175人) ・隠岐航路運賃低廉化事業の利用者数は、前年度を上回る201,206人(前年度比1,856人増、0.9%増)で、コロナ禍以前と比較しても、ほぼ同程度まで回復した。(R元年度205,901人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国の「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」の活用により、島民等の運賃が低廉化され、本土～隠岐間の隠岐航路利用促進に寄与している。 ・「フェリーしらしま」の後継船建造に対して支援を行う体制を構築(財政支援はR7年度からの予定)
	① 課題	・航路維持のためには、運航事業者の経営安定が不可欠であるが、島民人口減少などによる利用者の減少や、燃料価格の高騰が続く状況にある。 ・令和8年度に就航予定の「フェリーしらしま」後継船以降も、数年おきにフェリーや超高速船の更新時期を迎えるが、その更新のためには多額の費用が必要である。 ・利便性の向上を目指すための窓口等のシステム化に向けた検討が進んでいない。 ・船員不足を要因として、フェリー及び超高速船の大幅な減便が発表され、令和7年6月より実施された。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した利用者数は徐々に回復しつつあるものの、コロナ禍以前の利用者数までは戻らず、燃料価格も高止まりの状態が続いている。 ・フェリーなど船舶の老朽化が進み、更新時期が迫るものの、経営状況が厳しく、十分な資金の内部留保ができていない。 ・隠岐汽船において、新規の船員の採用が難しい中、離職者の発生などによる慢性的な船員不足の状況にある。
③ 方向性		・隠岐4町村等と連携して、航路維持に向けた支援を行いながら、隠岐航路振興協議会などの場で、中長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な航路のあり方について検討する。 ・乗客の利便性向上や業務の効率化のため、窓口等のシステム化に向けた取組について、関係者との協議を促進する。 ・大幅な減便の要因となった船員不足の解消に向け、隠岐汽船と隠岐4町村等での議論を踏まえ、対応を検討していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	隠岐航路運航維持事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	交通対策課
事務事業の名称		JR線利用促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	JR線を利用する県民や観光客	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	県内JR路線の維持を目的に、路線の利用促進を図る。		6,599	10,602
				うち一般財源 (千円)	6,599
令和7年度の 取組内容		・木次線及び山口線、山陰本線の活性化を図るため、各協議会が実施する利用促進事業に対して支援を行う。 ・県内全路線の利用促進を図るため、「島根県鉄道整備連絡調整協議会」(事務局：島根県)において、JR利用促進に取り組んでいく。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・木次線利活用推進協議会における、木次線乗車を伴う2次交通への補助制度について、補助上限額を引き上げた。			
1	上位の施策	VII－1－(2) 地域生活交通の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	年間利用者数(県内JR各駅の年間乗車人員の合計)【当該年度4月～3月】			目標値			5,313.0	5,313.0	5,313.0	5,313.0	5,313.0	千人	単年度値
				実績値	5,079.0	5,079.0							
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2				目標値									
				実績値									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	各線区の年間乗車人数(単位:千人)												
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	山陰本線	5,872	5,910	5,787	5,862	5,736	5,611	4,261	4,254	4,634	4,841	4,845	
	木次線	261	263	244	238	235	210	166	176	173	172	163	
	三江線	56	55	56	74	(路線廃止)							
	山口線	106	121	117	114	99	93	72	65	65	66	71	

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「木次線利活用推進協議会」や「山口線利用促進協議会」に加え、島根県も参画する「JR山陰本線(益田～下関間)利用促進協議会」が令和5年8月に新たに発足した。 ・各協議会が実施する利用促進の取組について、県からの補助金による支援や、各地元協議会がもつ連絡会などを通じた連携など、利用促進の取組を図ってきた。 ・県内JR沿線市町と島根県などで構成する「島根県鉄道整備連絡調整協議会」(県鉄)において、会議費等助成制度を創設し、JRのビジネス利用を促進。			
	① 課題	・JR各線とも、利用者の減少傾向には一旦歯止めがかかったものの、依然、コロナ以前の水準に戻っていない。 ・JR西日本は、減便や最終便の繰り上げなどの構造改革を進めており、更なる利便性の低下が懸念される。 ・JR各線の利用者が減少傾向にある中、令和6年5月23日のJR西日本山陰支社長会見において、木次線の出雲横田駅から備後落合駅区間について、地域の移動実態に応じた持続可能な交通体系について、議論する場が必要との発言があった。 ・県鉄の会議費等助成制度について、令和6年度の実績は4件であった。			
	② 原因	・家用車の普及、人口減少や少子高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、Web会議やテレワークなどの新しい生活様式が浸透。 ・JR西日本は、経営環境の厳しい面として、コロナ禍を契機とした社会行動の変容のほか、高速自動車道の整備を挙げている。			
課題分析	③ 方向性	・沿線自治体など関係者と協力して、利用促進に係る機運醸成を図り、利用者を増加させる取組を検討・実施する。 特に、県鉄の会議費等助成制度については、新たな助成制度への改善を検討する。 ・利便性が低下したダイヤが固定化し、更なる利用者の減少を招く悪循環に繋がることを防ぐため、ダイヤの維持、改善等に係るJRへの要望を継続して行っていく。 ・JR路線に関する協議の場として、再構築協議会制度が創設されることとなったが、協議会が「廃止ありき」の協議とならないよう、国が中立的な立場で責任を持って関与するとともに、設置や運営については地域の実情に十分配慮するよう国へ要望を行っていく。 ・併せて、JR路線を維持するための支援拡充について国へ要望していく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	JR線利用促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 上下水道の整備と維持管理

【施策の目的】

ライフラインである上水道と下水道の整備や維持管理により、県民の安全で快適な生活環境を確保します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ 県内の水道施設は適正な管理により年間を通じて安定した給水ができており、県民は安全かつ衛生的な飲料水を利用できる環境にある。
- ・ 今後は、老朽化した水道施設の更新や耐震対策への負担が増加する一方、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれており、更に厳しさを増すことが予想される経営環境の改善に向け、経営基盤の強化を進め、持続的な経営を確保していくことが課題となっている。
- ・ 令和6年度末の県内の汚水処理人口普及率は84.4%となり、整備は着実に進んでいるが、全国平均93.7%に比べて低く、特に県西部地区の普及率（58.7%）の向上が課題である。
- ・ 宍道湖流域下水道は適切な運転管理、施設・設備の改築更新を行うことで年間を通じ安定した汚水処理を行っている。今後、災害や事故に対する安全度を向上させるため、老朽化した施設の更新や耐震化が課題である。
- ・ 県内市町村の汚水処理施設及び流域下水道においては、定期的な施設等の修繕、老朽化に伴う更新費用の増加や、人口減少に伴う使用料収入の減少などに対応し、広域化・共同化、官民連携等による持続可能な汚水処理事業の運営方法の構築が課題である。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①上水道の安定供給

水道事業者等が行う水道施設の更新・耐震化を計画的に進める。

令和4年度に作成した水道広域化推進プランに基づき、事業の広域化への取組を含めた経営環境の改善に向けての議論を進め、水道事業者を支援していく。

②下水道の整備と維持管理

汚水処理施設の整備の遅れている自治体への財政支援（生活排水処理普及促進交付金）のほか、整備手法の見直しやコスト削減効果のある新技術の導入及び各省庁における支援制度の活用を働きかけ、施設整備を促進する。

宍道湖流域下水道は、日々の保守・点検、修繕などの運転管理を適切に行う。また、今後の維持管理体制についてウォーターPPP等の官民連携手法を検討する。

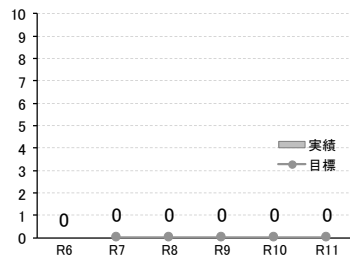
汚水処理施設の老朽化や耐震化に対しては、各施設管理者が策定するそれぞれの計画に基づき施設・設備の計画的な改築・更新を進めていく。

広域化・共同化については、「島根県汚水処理事業広域化・共同化計画」に定めた各種の取組が円滑に実施されるよう、引き続き市町村の支援及び進捗管理を行う。

【施策の主なKPIの状況】

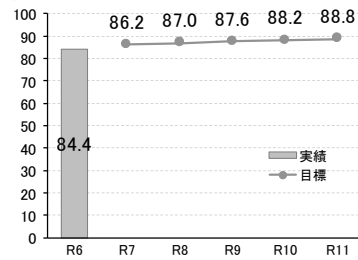
1) 水道の給水停止及び断水日数（年間日数、自然災害・不可抗力を除く）【当該年度4月～3月】

(日)



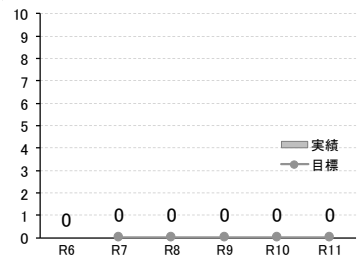
2) 汚水処理人口普及率【当該年度3月時点】（累計値）

(%)



3) 終末処理場流入制限日数（年間日数、自然災害・不可抗力を除く）【当該年度4月～3月】

(日)



施策の主なK P I

施策の名称	VII-1-(3) 上下水道の整備と維持管理

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	水道の給水停止及び断水日数(年間日数、自然災害・不可抗力を除く)【当該年度4月～3月】		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値	
		0.0								
2	汚水処理人口普及率【当該年度3月時点】		86.2	87.0	87.6	88.2	88.8	%	累計値	
		84.4								
3	終末処理場流入制限日数(年間日数、自然災害・不可抗力を除く)【当該年度4月～3月】		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値	
		0.0								
4										
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①上水道の安定供給

水道事業者等が行う水道施設の更新・耐震化や、水道事業の広域連携・経営基盤の強化を進めます。

②下水道の整備と維持管理

公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、合併浄化槽等の汚水処理施設の整備・更新を、市町村と連携しながら計画的、効率的に進めます。また、各市町村による広域化・共同化の推進や、施設の長寿命化対策、官民連携の推進等による維持管理の効率化などの取組を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ－１－(3) 上下水道の整備と維持管理				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	水道施設・水道水質の維持管理事業	水道を利用する県民	将来にわたり安全な水道水を供給する。	625,353	4,924	薬事衛生課
2	ほ場整備事業	意欲ある担い手農家等	ほ場整備事業等により担い手農家等への農地の集積・集約化や高収益作物の生産を可能にする環境を整え、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。	4,743,425	3,528,448	農村整備課
3	漁村環境整備事業	漁村住民	・快適に生活できる環境 ・安全・安心に生活できる環境	259,814	326,386	水産課
4	流域下水道事業	流域下水道利用者	流域下水道を適切に運転し、快適な生活環境を提供する。	6,484,026	7,635,962	下水道推進課
5	市町村下水道整備支援事業	県民	島根県生活排水処理ビジョン第5次構想に基づき、汚水処理施設の普及促進を図り、快適な生活環境を確保する。	192,738	246,363	下水道推進課
6	県営水道用水供給事業	受水団体(松江市、安来市、出雲市、雲南市、斐川水道水道企業団、江津市、大田市)及びその市民	ライフラインである水道用水を安定供給することにより、安全で安心できる快適な居住環境を実現する。	3,562,899	6,202,362	企業局 施設課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	水産課
事務事業の名称		漁村環境整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	漁村住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・快適に生活できる環境 ・安全・安心に生活できる環境		259,814	326,386
				うち一般財源 (千円)	1,587
令和7年度の 取組内容		・漁村の水域環境や漁村住民の生活環境の改善を図るため、隠岐の島町において集落排水処理施設を整備。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守るため、西ノ島町において集落道、防災安全施設等を整備。 ・各市町村が管理する漁業集落排水施設について長寿命化対策を実施。 上記は水産基盤整備事業の国庫補助及び農山漁村地域整備交付金を活用。 ・市町村が事業主体となるため、県は補助金の交付申請、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・漁業集落排水施設の長寿命化対策については、国庫補助を活用し必要な事業費を確保することで円滑に実施し、漁村における防災・生活インフラ機能の確実な維持を図った。			
1	上位の施策	Ⅲ－４－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ－１－(3) 上下水道の整備と維持管理	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度 値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、令和2年度までに全体51地区の内、現在供用している50地区で策定済み。(策定率98%) ・令和5年度末の漁業集落排水の接続率92.4%(接続人口／処理人口＝11,656／12,611)。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、市町村に対して長寿命化計画の策定を指導し、令和2年度までに現在供用している50地区において策定済み。 ・現在、整備中の中村地区については、施設整備完成後に長寿命化計画を策定する予定。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・漁業集落排水施設の機器の故障が相次いでおり、集落排水の運用に支障をきたしている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・漁業集落排水施設は整備から十数年以上が経過しているものが多く、施設の老朽化が進行。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・漁業集落排水施設の老朽化対策が、長寿命化計画により着実に実施されるよう市町村に対して指導する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁村環境整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		担 当 課	
ほ場整備事業		農村整備課	
目的	誰(何)を対象として	事業費 (千円)	令和6年度の実績額
	意欲ある担い手農家等		令和7年度の当初予算額
目的	どのような状態を目指すのか	うち一般財源 (千円)	4,743,425
	ほ場整備事業等により担い手農家等への農地の集積・集約化や高収益作物の生産を可能にする環境を整え、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。		3,528,448
令和7年度の取組内容		114,191	
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		158,744	
1 上位の施策		Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	
2 上位の施策		Ⅶ－1－(3) 上下水道の整備と維持管理	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1 ほ場整備地区における整備面積(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値				70.0	140.0	210.0	280.0	350.0	ha	累計値
	実績値		-	-							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【ほ場整備事業】 ・ほ場整備率(田) R5:79.4% (うち大区画[50a以上] 4.8%) ・担い手への農地集積面積 R5:13,549ha(37.8%) ・スマート農業技術等を導入した地区数 R6:21地区 ・県推進6品目の栽培が開始されているほ場整備地区数 R6:25地区 【農業集落排水事業】 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率(策定中を含む) R6:100%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・これまでのほ場整備の着実な実施により、担い手への農地集積面積は403ha増加し、農地の集約化も進んでおり取り組みを継続する。 ・ほ場整備実施地区のうちR6は25地区で県推進6品目の栽培が開始されており、高収益作物の導入につながっている。 ・ほ場整備の実施に併せて多機能型自動給水栓やカバープランツ、ターン農道等を整備し、スマート農業技術等による省力化をR6までに21地区で実施。 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率は、R6年度末で100%。今後新たに20年を経過する農業集落排水施設についても適切で効率的な機能保全対策を実施するために計画的に構想を策定する。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ほ場整備実施地区では県推進6品目をはじめ高収益作物の栽培が開始されているが、ほ場整備事業の完了が計画より遅れている地区もあり、規模拡大に至っていない。 ・ほ場整備やスマート農業技術の導入等による省力化への期待が大きい。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・近年の物価高騰や現場条件の変化等により全体事業費が増加傾向にあり、必要な予算確保ができていない。 ・高収益作物の導入に際し関係機関と一丸となった事業の推進ができていない。 ・ほ場整備内容やスマート農業技術等による省力化技術の有用な情報が提供できていない。
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ほ場整備の計画的な事業推進のため、国に対して必要な予算の確保について働きかける。 ・高収益作物導入に適した基盤整備を目指し関係機関と連携しほ場整備を実施する。 ・ほ場整備事例集等を活用しながら地域の実情や特性に応じたスマート農業等の省力化技術を導入可能なほ場整備を実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ほ場整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	薬事衛生課

事務事業の名称		水道施設・水道水質の維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	水道を利用する県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	将来にわたり安全な水道水を供給する		625,353	4,924
			うち一般財源 (千円)	2,998	4,924
令和7年度の取組内容		・水道法に基づく認可事務や立入検査等の実施 ・水道施設の整備等に係る国庫補助金・交付金に関する事務 ・水道広域化(経営の一体化)に向けたワーキングチームを立ち上げ、最適なシミュレーションを検討・実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		水道広域化を推進するため、ワーキングチームを立ち上げ、最適なシミュレーションを検討・実施する			
1	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備と維持管理	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	水道の給水停止及び断水日数(年間日数、自然災害・不可抗力を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・島根県の給水人口は、H12:71.4万人、H22:68.8万人、R2:64.7万人、R5:62.6万人と推移 ・島根県の水道普及率は、H12:94.1%、H22:96.7%、R2:97.1%、R5:97.3%と推移 ・県内上下水道の基幹管路の耐震化適合率は、H29:26.3%、R5:30.4% ・県内上水道の経年化率(法廷対応年数40年を超えた管路割合)は、H29:14.5%、R5:22.4%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・保健所による水道施設への立ち入り検査を行い、施設の適正管理や水質状況の把握等を行ったことにより、水質事故の発生を防ぐことができた。 ・水道施設の更新・改良について、国庫補助金等が採択されるよう助言等を行ったことにより、事業の進捗が図られた。	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	
		・ワーキングチームを立ち上げ、最適なシミュレーションを検討・実施するとともに、県だけでなく各市町村に主体的な関与について呼びかける。 ・水道事業の広域化や水道施設の更新・耐震化に必要な財源について、国庫補助事業の拡充などを引き続き国に要望していく。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水道施設・水道水質の維持管理事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	下水道推進課

事務事業の名称		市町村下水道整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根県生活排水処理ビジョン第5次構想に基づき、汚水処理施設の普及促進を図り、快適な生活環境を確保する。		192,738	246,363
			うち一般財源 (千円)	192,077	238,738
令和7年度の取組内容		・島根県生活排水処理ビジョン第5次構想の目標達成(令和8年度末の汚水処理人口普及率87%以上)に向け、汚水処理施設の普及促進を市町村に助言 ・島根県生活排水処理ビジョン第6次構想の検討 ・生活排水処理普及促進交付金により汚水処理施設の普及を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし			
1	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備と維持管理	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1 汚水処理人口普及率【当該年度3月時点】	目標値				86.2	87.0	87.6	88.2	88.8	%	累計値
	実績値		83.8	84.4							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県生活排水処理ビジョン第5次構想では、令和8年度末の汚水処理人口普及率を87%以上とすることを目標 ・地域別では、東部地域は、R3末:93.4%、R4末:93.6%、R5末:93.8%、R6末:94.1%、西部地区は、R3末:55.2%、R4末:55.9%、R5末:57.8%、R6末:58.7%、隠岐地域は、R3末:80.5%、R4末:82.0%、R5末:83.4%、R6末:85.0%で推移 ・島根県の汚水処理人口は、R3末:546,798人、R4末:543,143人、R5末:541,536人、R6末:538,202人で推移									

3 現状に対する評価

成果 課題分析	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	島根県の汚水処理人口普及率は令和6年度末で84.4%であり、前年度末に比べ0.6ポイント増加している。									
	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	汚水処理施設の整備は、県東部地域については全国レベル(R6年度末汚水処理人口普及率93.7%)に達しているが、西部地域及び隠岐地域が遅れている。									
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	市町の厳しい財政状況と都市部と比較した場合における中山間地域での整備コストの高さ 国庫補助金の要望額に対し、措置される率が年々低下傾向にあり、資金計画に狂いが生じている。 当初想定と異なる現場条件に係る追加対応や入札不調等により、施設整備スケジュールが遅れるケースが見られる。									
③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性		・汚水処理施設整備の促進に不可欠な国予算の確保については、様々な機会を通じて、国に対し要請する。 ・汚水処理施設の整備手法の見直しや、コスト削減効果のある新技術の導入及び各省庁における支援制度の積極的な活用を働きかける。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	市町村下水道整備支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		下水道推進課	
事務事業の名称		流域下水道事業				
目的	誰(何)を 対象として	流域下水道利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	流域下水道を適切に運転し、快適な生活環境を提供する		6,484,026	7,635,962	
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		・確実に運転を実施するため、施設・設備の保守・点検、修繕などを実施 ・ストックマネジメント計画に基づき老朽化した施設・設備の改築更新 ・全国特別重点調査 ・W-PPPの導入検討 ・地方公営企業法に基づき適正に予算・経理・決算事務などを実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		特になし				
1	上位の施策	VII－１－(3) 上下水道の整備と維持管理	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	終末処理場流入制限日数(年間日数、自然災害・不可抗力を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	流域下水道管渠耐震化率【当該年度3月時点】	目標値			62.3	62.3	62.8	63.3	63.9	%	累計値
		実績値	62.3	62.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・終末処理場の流入制限(年度)はR3:なし、R4:なし、R5:なし、R6:なしで推移(異常気象によるものを除く) ・年間総処理水量(年度)は、R3:29,767千㎡、R4:28,486千㎡、R5:29,494千㎡、R6:29,742千㎡で推移 ・流域関連公共下水道処理人口(年度末)は、R3:266,048人、R4:266,024人、R5:267,545人、R6:267,993人で推移 ・宍道湖東部浄化センターは昭和56年4月、宍道湖西部浄化センターは平成元年1月から供用開始している。 ・経営基盤強化と財務マネジメントの向上を目的とし、令和2年4月から地方公営企業の一部(財務規定)を適用している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・適切に運転管理、施設・設備の改築更新を実施し流入制限はなかった。									
	①課題	・東部浄化センター及び西部浄化センターとも施設や設備が老朽化している。 ・大雨時などに一時的に流入水が増加するときがある(不明水問題)。									
	②原因	・東部浄化センターは供用開始後44年、西部浄化センターは供用開始後36年が経過している。									
課題分析	③方向性	・処理場、ポンプ場、管渠について、日々の保守・点検、修繕などの運転管理を適切に行うとともに点検結果や事業実施状況を確認しながら、ストックマネジメント計画に基づき、適切に施設を更新する。 ・不明水問題については、流域下水道関連市と協力して原因調査を進める。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	流域下水道事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	企業局 施設課	
事務事業の名称		県営水道用水供給事業				
目的	誰(何)を 対象として	受水団体(松江市、安来市、出雲市、雲南市、斐川穴水道企業団、江津市、大田市)及びその市民		事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	ライフラインである水道用水を安定供給することにより、安全で安心できる快適な居住環境を実現する。			3,562,899	6,202,362
					うち一般財源 (千円)	0
令和7年度の 取組内容		・水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施)と、施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新の指針)及び中期事業計画(今後、20年間の具体的な大規模修繕・更新計画)に基づく施設の更新・耐震化対策の実施 1)飯梨川水道送水管路整備に係る全線布設替えの検討(送水管耐震化概略設計業務) 2)R8年度からの斐伊川水道増量に向けた三代浄水場施設に係る増設工事(ろ過池、取水ポンプ、送水ポンプ等) 3)上水設備(今津浄水場導水ポンプ、三代浄水場取水ポンプ・送水ポンプ、江の川取水場取水ポンプ)のオーバーホールを実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	VII－1－(3) 上下水道の整備と維持管理	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県営水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度4月～3月】	目標値			109,540.0	111,180.0	111,700.0	111,930.0	112,405.0	m	累計値
		実績値	109,540.0	109,540.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県営水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・飯梨川水道 耐震適合率 35.2%、斐伊川水道 耐震適合率 81.8%、江の川水道 耐震適合率 98.0%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・飯梨川水道事業においては、受水団体との協議を重ねて、将来の施設更新計画を検討。また、江の川水道事業においては、送水管路の耐震化未実施区間の地盤調査を実施。 ・企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施したことにより、事故や故障による給水制限日数は0日を達成。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水事故が発生。 ・管路を含む施設更新や耐震化対策を実施するためには、多大な経費が必要。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・飯梨川水道については昭和44年の給水開始から56年、江の川水道については昭和60年の給水開始から40年が経過し老朽化が進行。 ・施設更新や耐震化対策に係る人件費や物価等の工事費の高騰により、更新費用が上昇。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・施設の老朽化対策及び耐震化については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続。 ・受水団体の費用負担が必要であるため、今後の事業計画の見直しや料金について、丁寧に説明し理解を求める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県営水道用水供給事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(4) 竹島の領土権確立

【施策の目的】

竹島問題の平和的解決と竹島の領土権確立を目指し、政府と連携して国民への啓発による世論形成や国際社会への情報発信を行います。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・国に対し、竹島問題に対する国民世論の啓発や国際社会への情報発信など6項目を要望している。
- ・国では、これまで、内閣官房に領土・主権対策企画調整室を設置（H25）、「竹島の日」式典に内閣府政務官の出席（H25）、小中高等学校の新学習指導要領に竹島を「我が国の固有の領土」と明示（H29～H30）、領土・主権展示館のリニューアル（R7）などを行った。
- ・一方で、竹島の領土権確立に向けた韓国との交渉の進展には至っていない。
- ・調査・研究活動の推進について、第5期竹島問題研究会が、令和7年3月に竹島問題に関する客観的な研究の成果として「最終報告書」を取りまとめた。
- ・国民世論の形成について、「竹島の日」記念式典、竹島問題を考える講座（公開講座）、出張竹島資料室、竹島資料室での啓発展示、Web竹島問題研究所などの広報・啓発等に取り組んでおり、県民の竹島問題への関心度（R6調査）は67.7%と、前年度に比べて4.8ポイント上昇した。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①国への要望活動の実施

国際司法裁判所への単独提訴を含めた外交交渉の新たな展開、政府による研究機関や隠岐の島町への啓発施設の設置、「竹島の日」の閣議決定や政府主催による「竹島の日」式典の開催などへの積極的な取組を促すため、引き続き粘り強く要望活動を継続していく。

②調査・研究活動の推進

竹島問題に関する客観的な研究、竹島学習の推進のための検討、研究成果のとりまとめと県内外への発信、竹島問題啓発資料の作成等を引き続き行う。

③国民世論の形成

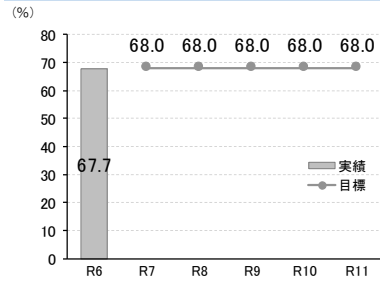
「竹島の日」記念式典や竹島問題を考える講座等の啓発に係る事業を継続するとともに、国や領土・主権展示館と連携を図り、県内外に対し効果的な啓発を行う。

竹島問題への関心を高めるため、SNSの活用や竹島資料室での学生解説員等による分かりやすい啓発活動を行っていく。

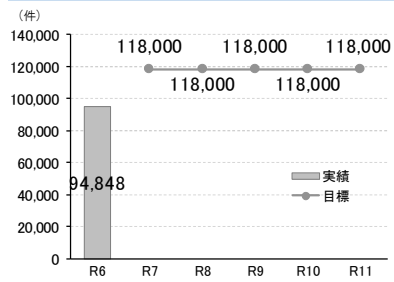
学校現場において、学習指導要領に示された内容の確実な実施を進めるとともに、独自に作成した教材等を活用しながら、「竹島に関する学習」の一層の充実を図る。

【施策の主なKPIの状況】

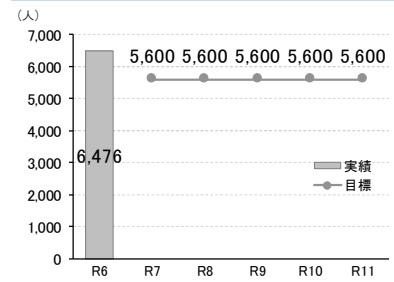
1) 県政世論調査で、竹島問題に「関心がある」とした回答の割合【当該年度8月時点】



2) Web竹島問題研究所ホームページへのアクセス数【当該年度4月～3月】



3) 竹島資料室の一般来室者数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅶ－１－(４) 竹島の領土権確立								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県政世論調査で、竹島問題に「関心がある」とした回答の割合【当該年度8月時点】	67.7	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	%	単年度値	
2	Web竹島問題研究所ホームページへのアクセス数【当該年度4月～3月】	94,848.0	118,000.0	118,000.0	118,000.0	118,000.0	118,000.0	件	単年度値	
3	竹島資料室の一般来室者数【当該年度4月～3月】	6,476.0	5,600.0	5,600.0	5,600.0	5,600.0	5,600.0	人	単年度値	
4										
5										

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①国への要望活動の実施

国際司法裁判所への単独提訴を含めた外交交渉の新たな展開、全国各地での啓発展示等の実施、政府による研究機関や隠岐の島町への啓発施設の設置、政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定などへの積極的な取組を促すため、様々な機会を捉えて関係省庁への要望活動を行います。

②調査・研究活動の推進

県内外の専門家による竹島問題の歴史、両国の主張の論点に関する資料の調査・研究を進め、竹島資料室やホームページなどを通じた情報発信を行います。

③国民世論の形成

「竹島の日」記念式典の開催による機運醸成、竹島資料室の有効活用などによる広報啓発、次の時代を担う子どもたちへの理解を深める竹島学習を進めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ－１－(４) 竹島の領土権確立				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	竹島領土権確立対策事業	① 国 ② 国民	① 政府から韓国はもとより、国際社会に対して、積極的に働きかけが行われる。 ② 国民世論の高まりにより国の取組を後押しする。	39,464	36,603	総務部総務課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		総務部総務課	
事務事業の名称		竹島領土権確立対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	① 国 ② 国民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	① 政府から韓国はもとより、国際社会に対して、積極的に働きかけ が行われる。 ② 国民世論の高まりにより国の取組を後押しする。		39,464	36,603	
			うち一般財源 (千円)	33,964	32,603	
令和7年度の 取組内容		・国への重点要望、地方巡回展の開催・竹島関連資料の多言語化など国と連携した啓発・情報発信等 ・竹島問題に関する調査研究、若手研究者の育成 ・竹島の日記念行事の実施、啓発パンフレット作成、竹島問題を考える講座(県内で3回開催)、県民・県職員向け出前講座の開催など広報啓発活動の実施 ・竹島資料室による情報収集・展示、出張竹島資料室(2市での出張展示)、竹島の日特別展示、夏休み展示など企画展示の開催				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・竹島資料室での学生解説員の配置期間を拡大(R5年度:7月～翌年3月 → R6年度:6月～翌年3月)				
1	上位の施策	VII－1－(4) 竹島の領土権確立	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県政世論調査で、竹島問題に「関心がある」とした回答の割合【当該年度8月時点】	目標値			68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	%	単年度値
		実績値	62.9	67.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	Web竹島問題研究所ホームページへのアクセス数【当該年度4月～3月】	目標値			118,000.0	118,000.0	118,000.0	118,000.0	118,000.0	件	単年度値
		実績値	146,967.0	94,848.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○地方巡回展来場者数 R2年度:2,243人(4箇所)、R3年度:5,790(3箇所)、R4年度:3,528人(3箇所)、R5年度:9,170人(4箇所)、R6年度:6,246人(2箇所)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・内閣官房に「領土・主権対策企画調整室」を設置、「竹島の日」式典に内閣府政務官が初めて出席(H25.2) ・小・中学校及び高等学校の新学習指導要領公示。竹島を「我が国の固有の領土」と明記(H29.3、H30.3) ・内閣官房が東京に常設展示施設「領土・主権展示館」を開館(H30.1) ・「領土・主権展示館」が東京・虎ノ門に拡張移転(R2.1) ・「領土・主権展示館」の地方巡回展を実施(R2.10～) ・「領土・主権展示館」のリニューアル(R7.4)								
	課題分析	① 課題	・竹島問題を解決するためには、政府の外交交渉を後押しする国民世論の高まりが重要だが、世論調査結果などからは、現状は十分とは言えない。								
		② 原因	・国民が竹島問題に触れる機会が不足している。								
		③ 方向性	・国民世論の啓発や国際社会への情報発信、竹島に関する国の研究機関の設置や若手研究者の育成、「竹島の日」の閣議決定や政府主催による「竹島の日」式典の開催、隠岐の島町への国の啓発施設の設置など、粘り強く国への要望活動を継続する。 ・「領土・主権展示館」や地方巡回展における展示内容の充実など、国と連携して効果的な啓発を図る。 ・竹島資料室への来室者数の増加、来室者の満足度が上がるような工夫を行っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	竹島領土権確立対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	竹島資料室の一般来室者数【当該年度4月～3月】	目標値			5,600.0	5,600.0	5,600.0	5,600.0	5,600.0	人	単年度 値
		実績値	5,743.0	6,476.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

(1) 快適な居住環境づくり

【施策の目的】

人口減少に対応できる公共施設の在り方を検討し、必要な老朽化対策も進めながら、快適な居住環境をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・都市計画区域については、定期的に整備、開発及び保全の方針の見直しを進めており、令和6年度に1区域の見直し手続きを完了した。今後5年間で10区域について、関係市のマスタープランの改定とあわせた見直しを予定しており、これらの手続きを適切に進める必要がある。
- ・街路整備事業については、(都)新庄飯田線(雲南市)が全線供用開始した。また、(都)元町人麿線2工区(益田市)や(都)白潟本町天神町線(松江市)の整備に新規着手しているが、多くの関係者との調整が必要となっている。
- ・市町村に対し、景観法に基づく景観行政団体への移行の支援を行っており、令和7年4月1日に新たに安来市が移行したことにより移行済市町数は12となった。残る7市町村については、移行により可能となる規制誘導の有効性が十分に浸透していないことが課題である。
- ・都市公園の整備については、島根かみあり国スポ・全スポ開催に向けた浜山公園野球場外野拡張などの改修工事や石見海浜公園の環境ふれあい館の再整備のほか、遊具の更新・修繕等を実施したが、各種施設・設備が老朽化してきており、長寿命化計画に基づく確実な更新・修繕を行う必要がある。
- ・昭和50年度以前に建設された県営住宅で、居住面積水準を満たさない住戸が令和6年度末で661戸存在している。令和7年3月に74戸の建替工事に着手したところであり、引き続き計画的に進めていく必要がある。
- ・子育て世帯及び高齢者・障がい者がいる世帯等528戸に対して住宅のリフォーム助成を行い、安全・安心な居住環境の整備促進を図った。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①計画的な都市づくり

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しに当たっては、基礎となる情報を収集し、策定の方向性を関係市と共有する。あわせて、同時期にマスタープランの改定を予定している関係市への支援を行う。

街路整備事業においては、関係者との連絡調整会議等を開催するなどの方法により、円滑な事業進捗に努める。

②魅力ある景観づくり

景観行政団体へ移行していない市町村に対し、良好な景観がまちづくりにもたらす具体的なメリットを丁寧に説明し、その必要性が理解されるよう努める。

③魅力ある公園づくり

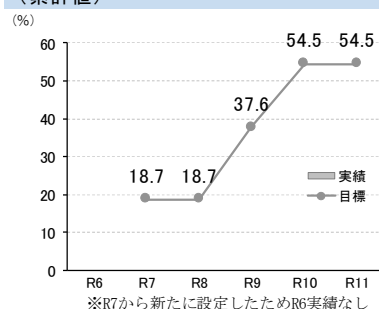
魅力ある公園施設として利用者の多様なニーズに対応し続けるため、長期的・計画的な視点を持って長寿命化計画における優先順位を設定し、適切な維持管理・改修を行う。

④快適な住宅の提供

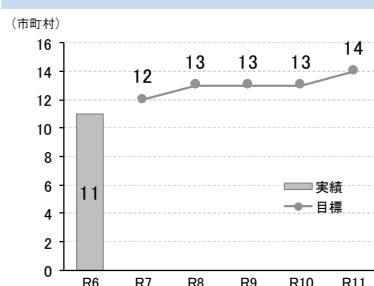
島根県営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化した県営住宅の建替えや改善工事を計画的に行っていくとともに、引き続き戸建て住宅の耐震化、バリアフリー化や子育て世帯に配慮した住まいづくりの整備促進を図る。

【施策の主なKPIの状況】

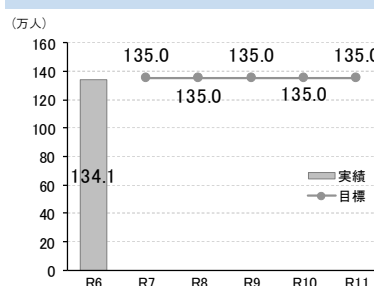
1) 県街路整備事業の供用率（R7年度からの累計）【当該年度3月時点】（累計値）



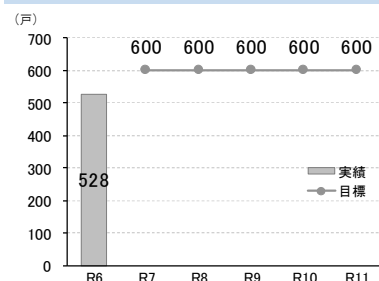
2) 景観行政団体移行市町村数【当該年度3月時点】（累計値）



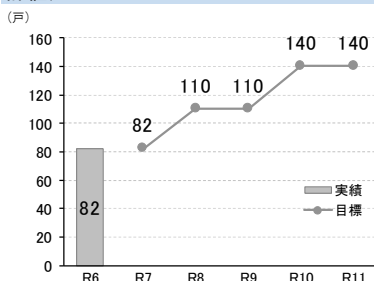
3) 県立都市公園利用者数【当該年度4月～3月】



4) リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】



5) 県営住宅の建替戸数（R2年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅶ－２－(1) 快適な居住環境づくり								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	県街路整備事業の供用率(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】		18.7	18.7	37.6	54.5	54.5	%	累計値	
		-								
2	景観行政団体移行市町村数【当該年度3月時点】		12.0	13.0	13.0	13.0	14.0	市町村	累計値	
		11.0								
3	県立都市公園利用者数【当該年度4月～3月】		135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	万人	単年度値	
		134.1								
4	リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】		600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	戸	単年度値	
		528.0								
5	県営住宅の建替戸数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】		82.0	110.0	110.0	140.0	140.0	戸	累計値	
		82.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①計画的な都市づくり

コンパクトな都市構造に移行するため、街路の整備、市町の取組の支援及び土地利用規制の適切な運用や誘導により、持続可能で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

②魅力ある景観づくり

地域の優れた景観の保全と創出のため、市町村、住民団体、NPO等による景観づくりの活動や市町村の景観行政団体への移行を支援します。

③魅力ある公園づくり

遊具をはじめとする公園施設の適切な維持管理や民間活力の導入などによる魅力ある公園づくりを進めます。

④快適な住宅の提供

高齢者や子育て世帯の暮らしにも配慮した県営住宅の建替え整備を進めるなど、住宅セーフティネットの確保に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ－２－(１) 快適な居住環境づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ひとにやさしいまちづくり推進事業	高齢者、障がい者をはじめとするすべての人々	公共的施設のバリアフリー化を進め、誰もが安心して社会参加できる。	3,299	528	障がい福祉課
2	地籍調査事業	土地所有者、実施市町	土地取引の円滑化、災害発生時における早期の復旧・復興などのため、土地に関する情報(地番、地目、境界、面積、所有者)を正確なものとする。	717,543	639,858	用地対策課
3	街路整備事業	市街地の街路利用者	街路整備により、都市内移動を安全で快適にする。	3,101,808	2,142,847	都市計画課
4	都市公園整備事業	都市公園利用者	県民のスポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等となるよう公園整備を進め、県民の健康増進や憩いの場、交流の場を提供する。	743,646	1,213,430	都市計画課
5	都市公園の管理運営	県立都市公園利用者	都市公園の機能を維持し、安全で快適な利用を確保する。	548,556	495,657	都市計画課
6	都市の一体的な整備・開発及び保全の方針の策定	都市計画区域	都市計画法の適用により都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。	2,528	11,089	都市計画課
7	魅力ある景観の保全創造事業	県・県民・市町村・事業者	地域性豊かな景観を守り伝えとともに地域にあった魅力ある景観づくりを目指す。	7,554	8,969	都市計画課
8	地域優良賃貸住宅整備支援事業	高齢者世帯、障がい者がいる世帯、子育て世帯	対象者が安定した生活が送ることができるよう、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進する。	0	0	建築住宅課
9	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって、安全・安心な居住環境の整備促進	161,337	171,500	建築住宅課
10	県営住宅整備事業	県営住宅入居者及び入居希望者	老朽化した住宅の「建替」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施し、住宅セーフティネットの中枢にある県営住宅の居住水準の向上と安全性を確保する。	1,221,867	1,471,697	建築住宅課
11	住まい情報提供事業	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供	5,837	5,933	建築住宅課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	障がい福祉課

事務事業の名称		ひとにやさしいまちづくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者、障がい者をはじめとするすべての人々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			3,299	528
			うち一般財源 (千円)	3,299	528
令和7年度の取組内容		○ひとにやさしいまちづくり条例に関する重要事項を調査審議するため、審議会を開催する。 ○ひとにやさしいまちづくり条例に適合した施設の設置者等へ適合証を交付する。 ○障がいのある方や高齢の方などで歩行困難な方や、妊産婦の方に、公共施設やショッピングセンターなどで優先的に利用できる駐車区画(思いやり駐車場)の利用証を交付する。 また、県内で事業展開している事業者などに対して、思いやり駐車場の設置に向けて働きかける。 ○思いやり駐車場制度改正について、考える県政に掲載することやチラシ配布を行うことなどで周知・広報を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○思いやり駐車場利用者の利便性向上のため、妊産婦とけが人等について利用証の有効期間を拡充する。			
1	上位の施策	VII－2－(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ひとにやさしいまちづくり条例適合証の交付枚数【当該年度4月～3月】	目標値			144.0	146.0	148.0	150.0	152.0	枚	累計値
		実績値	141.0	142.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	思いやり駐車場協定施設数【当該年度4月～3月】	目標値			305.0	315.0	325.0	335.0	345.0	施設	累計値
		実績値	287.0	298.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○ひとにやさしいまちづくり条例に基づく、高齢者や障がい者が安全かつ円滑に利用できるものとするために必要な基準に適合することを証する証票(適合証)の交付数 R5:3枚 → R6:1枚 ○思いやり駐車場の利用者の交付数及び協定施設数(単年度値) ・利用証 R5:2,107枚 → R6:2,330枚 ・協定施設(廃止除く) R5:287施設 → R6:298施設									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○県民に思いやり駐車場制度の周知が進み、利用証の交付数が着実に増加した。 ○思いやり駐車場制度について、令和7年10月から妊産婦及びけが人等の利用証の有効期間を拡充することとした。	
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)ひとにやさしいまちづくり条例に基づく適合証について、年度によって目標値の達成にばらつきがある。 イ)思いやり駐車場利用証について、即日交付が受けられない人がいる。 ウ)思いやり駐車場について、利用証所持者が利用できない状況がある。	
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)ひとにやさしいまちづくり条例の基準に適合していても申請されていないケースが考えられる。 イ)思いやり駐車場利用証の交付窓口が、一部の市町村にとどまっており、大半の申請については障がい福祉課で交付事務を行っている。このため、遠方の申請者には郵送により対応している。 ウ)制度の周知が進み、利用証の発行枚数が増加している一方、駐車スペースや協定施設数が増加していない。 利用対象者以外の方が駐車することもあり、本来必要な方が駐車できない状況もある。	
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)ひとにやさしいまちづくり条例の趣旨について、建築関係部局とも連携し、広報媒体や市町村等を通じた周知啓発活動を継続していく。 イ)全ての市町村で手続きを行えるよう、継続して市町村に協力依頼を行う。 ウ)現在設置している施設に更なる駐車スペースの確保の依頼を行うとともに、協定施設を増やすよう周知活動等の取組を進める。 併せて、ルールを守って利用してもらえるよう、周知啓発活動を行う。	

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ひとにやさしいまちづくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	都市計画課
事務事業の名称		街路整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	市街地の街路利用者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	街路整備により、都市内移動を安全で快適にする。		3,101,808	2,142,847
				うち一般財源 (千円)	216,701
令和7年度の 取組内容		・市街地の交通円滑化や地域間交流に資する、都市の骨格となる街路整備を進める。 ・安全で安心な歩行空間の確保のため、歩道整備を進める。 ・中心市街地の活性化に取り組む市町のまちづくりと連携した街路整備を進める。 ・歴史文化などの地域資源を生かした魅力あるまちづくりに資する街路整備を進める。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・事業の早い段階から住民や関係者との連携・調整をおこない、事業の効率的な進捗を目指す。 ・丁寧な説明により事業の理解を求めるとともに必要に応じ土地収用制度を活用する。			
1	上位の施策	VII－2－(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県街路整備事業の供用率(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			18.7	18.7	37.6	54.5	54.5	%	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・新庄飯田線(4工区)は、令和7年4月に全線供用(令和7年3月末時点概成) ・元町人麿線(高角工区)は、JRこ線橋の工事完了、神門通り線(2工区)上部工の完成など整備促進を図った。 ・松江熊野線の鍛冶橋工区は橋梁上部工に着手した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		令和7年度以降の路線供用に向けて、工事を進めており現時点ではKPI目標値達成見込みである。								
	課題分析	①課題	電線共同溝の関連事業者との調整に時間を要している。(無電柱化に向けた進捗等)【飯島線、松江熊野線等】								
		②原因	市街地の工事であり、通信線は特に重要回線を有していることから、相手方の利用者との切替調整等に時間を要している。								
		③方向性	関係事業者との連絡調整会議等を開催することにより、工程調整等を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	街路整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	用地対策課
事務事業の名称		地籍調査事業			
目的	誰(何)を 対象として	土地所有者、実施市町	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	土地取引の円滑化、災害発生時における早期の復旧・復興などのため、土地に関する情報(地番、地目、境界、面積、所有者)を正確なものとする。		717,543	639,858
			うち一般財源 (千円)	239,181	213,286
令和7年度の 取組内容		・令和2年度からスタートした第7次国土調査事業十箇年計画に基づき着実に事業の進捗を図る。 ・山陰自動車道関連等、公共事業と連携する地籍調査を優先的に、関係する市町の協力を得ながら計画的に進める。 ・事業実施主体である市町職員の専門技術の継承を補完するための研修の充実を図る。 ・山村部では、過疎・高齢化に伴い管理が十分に行えない山林が多くなることによる境界情報の喪失が拡大しないよう、航空レーザ測量などの新手法による調査方法の周知を図り、調査の促進を働きかける。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	地籍調査事業進捗率【当該年度3月時点】	目標値			55.4	56.1	56.7	57.3	58.0	%	累計値
		実績値	54.3	54.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度末で調査実施面積3,385.26㎢、進捗率54.9%である。 ※進捗率＝実施面積／調査対象面積(6,172.27㎢) ・県予算は市町要望額を満額確保しているが、国の予算配分は市町要望額に対しては63.7%である。 ・地籍調査事業の予算は、「地籍調査費負担金」、「社会資本整備総合交付金」、「社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助」があり、近年の国の予算の総額は横ばいであるが、社会資本整備に連携する予算の重点化が図られている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		- 前評価期間では目標を達成しており、令和6年度末の県の進捗率は、54.9%と全国平均の53%(令和6年度末)を超えている。 - 限られた予算の中で、より効率的な事業の執行ができるように、事業実施主体である市町に対し、航空レーザ測量などの先進技術、筆界特定に係る手続きの簡素化、所有者不明時の対応などについて、市町担当職員研修会など様々な機会を活用して情報提供を行った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	- 市町の要望額が満額配分されていないこと - 一部市町においては実施体制が十分でないこと - 市街地における権利関係の複雑化、中山間地における山林の荒廃や土地所有者の世代交代による境界の不明確化が進んでいること								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	- 国予算の増額が困難、社会資本整備との連携等に予算配分が重点化されたため、市町が要望する地区への配分が困難となっている。 - 市町では人事異動等に伴うマンパワーの不足や専門技術の継承が十分されていない状況がある。 - 何代にもわたる相続手続の未了による権利関係の複雑化や土地所有者の高齢化若しくは不在化により現地確認等が困難となっている。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	- 地域の実情を踏まえた予算の確保、社会資本整備等の施策と連携する地区を重点的に支援する。 - 国と連携して行う研修会や地籍アドバイザーを派遣するスキルアップ支援など、実務担当職員の育成に取り組む。 - 高齢化による現地立会が困難な地区、急峻な地形で現地調査や測量が困難な地域などにおける航空レーザ測量を用いた調査手法導入・普及に向けての情報提供や職員研修を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地籍調査事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	都市計画課
事務事業の名称		都市の一体的な整備・開発及び保全の方針の策定			
目的	誰(何)を 対象として	都市計画区域	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか			2,528	11,089
		都市計画法の適用により都市の健全な発展と秩序ある整備を図る	うち一般財源 (千円)	900	5,041
令和7年度の 取組内容		・都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)の見直しをはじめ、都市計画区域の指定や各種都市計画の決定、変更を行う。 ・立地適正化計画を策定する市町に対する支援や広域調整を行う。(現在策定中の市町:出雲市、浜田市、安来市、津和野町)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・市町が抱える都市計画に係る課題の解決や各種計画策定に向けて、情報共有に努めるとともに、個別事情に即してきめ細かに支援を行う。			
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	『都市計画区域の整備、開発及び保全の方針』の見直し区域数(R7年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			1.0	3.0	6.0	7.0	10.0	区域	累計値
		実績値	0.0	1.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)を、市町との連携のもと、適宜見直し作業をおこなっている。令和6年度は益田区域における都市計画区域マスタープランの改定作業が完了した。 ・持続可能なコンパクトなまちづくりを目指して市町が策定する立地適正化計画の策定に向けた各種支援を行っている。令和6年度は、奥出雲町、川本町が策定作業を進め、奥出雲町については令和6年11月、川本町については令和7年3月に計画の策定・公表をおこなった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・都市計画区域マスタープランの見直し作業を進めた。 ・持続可能でコンパクトなまちづくりを目指して市町が策定する立地適正化計画について、各市町に対して制度説明や策定支援を行い、コンパクトなまちづくりに向けた取り組みの推進を図った。 ・これらの取り組みにより、都市計画区域マスタープランについては、令和6年度は益田の見直しが完了した。 ・立地適正化計画については新たに奥出雲市、浜田市、安来市、津和野町が策定に向けた取り組みを始めており、令和6年11月に奥出雲町が、令和7年3月に川本町が計画の策定・公表を行った。
	① 課題	・都市計画区域マスタープランの見直しは、市町が策定する総合計画や市町のマスタープランの改定とタイミングを合わせた作業となることが多い。よって、市町によるこれらの改定の時期により、都市計画区域マスタープランの見直し時期も影響を受けるので、当初想定どおりには見直しが進まないことがある。
	② 原因	・都市計画区域マスタープラン、総合計画、市町のマスタープランはお互いに整合が取れている必要があるため。
課題分析	③ 方向性	・市町による総合計画や市町のマスタープランの改定のタイミングを逐次共有しつつ、市町の意向を確認しながら、都市計画区域マスタープランの見直しを進める。 ・市町への的確な助言を行う知識を身に付けられるように研修やOJTを通じて職員のスキルを向上させる。また市町職員と一体となった研修を開催する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	都市の一体的な整備・開発及び保全の方針の策定

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	都市計画課
事務事業の名称		都市公園の管理運営			
目的	誰(何)を 対象として	・県立都市公園利用者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・都市公園の機能を維持し、安全で快適な利用を確保する。		548,556	495,657
				うち一般財源 (千円)	508,530
令和7年度の 取組内容		・県立都市公園(浜山公園、石見海浜公園、万葉公園)の適切な維持・修繕・管理運営を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県立都市公園利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	万人	単年度 値
		実績値	125.3	134.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・公園利用者の合計はR5:125.3万人→R6:134.1万人と推移(前年度比7.0%増) ・公園別の利用者の推移は、浜山公園はR5:45.1万人→R6:51.8万人(前年度比4.9%増)、石見海浜公園はR5:55.7万人→R6:57.5万人(前年度比3.2%増)、万葉公園はR5:24.5万人→24.8万人(ほぼ横ばい) ・利用料金収入はR5:68,898千円→R6:66,480千円(前年度比3.5%減) ・平成22年度より指定管理者評価制度を導入し、民間活力を活かし利用者へのサービス向上に努めている。 ・外部委員による評価結果を公園管理に反映し、適正な管理水準を維持することで安全快適な利用の確保に努めている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・公園利用者数は、コロナ前の平成30年度利用者数135.3万人に迫る状況まで改善。 ・利用料金収入は、浜山公園は45,360千円で前年度比99.9%とほぼ横ばいだが、石見海浜公園では19,218千円で前年度比90.9%、万葉公園では1,902千円で前年度比80.0%にとどまっている。		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・各公園の遊具の修繕・更新に加え、石見海浜公園の環境ふれあい館の再整備、浜山公園の野球場の改修などの改善を進めているが、公式競技の円滑な運営に支障のある施設・設備が残っているなど、利用者の多様なニーズに応えられない状況がある。		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・経年変化に伴う老朽化の進行に加え、安全意識の高まりもあり、従来の維持管理レベルでの修繕・更新では対応が難しくなっている。		
課題分析		③方向性	・魅力ある公園施設として利用者の多様化するニーズに対応し続けるために、指定管理者による民間活力を活かした集客の努力を継続するとともに、利用状況(利用の大小)を踏まえた長期的・計画的な視点を持って適切な修繕・更新・管理運営に努める。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	都市公園の管理運営

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	都市計画課
事務事業の名称		都市公園整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	都市公園利用者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	県民のスポーツ・余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等となるよう公園整備を進め、県民の健康増進や憩いの場、交流の場を提供する。		743,646	1,213,430
				うち一般財源 (千円)	113,479
令和7年度の 取組内容		・安全で快適な緑豊かな都市環境の形成を推進し、豊かな県民生活の実現を図るため、都市公園の整備や維持管理を行う。 ・石見海浜公園アクアランドと水族館アクアスの動線上にある環境ふれあい館をファミリー層をターゲットとした屋内遊戯施設として再整備する。 (県西部には冬期や荒天時の遊び場が少ない現状) ・国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向け、主会場となる浜山公園陸上競技場及び高校硬式野球の会場となる野球場の改修を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県立都市公園利用者数【当該年度4月～3月】	目標値			135.0	135.0	135.0	135.0	135.0	万人	単年度値
		実績値	125.3	134.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・公園利用者の合計はR5:125.3万人→R6:134.1万人と推移(前年度比7.0%増) ・公園別の利用者の推移は、浜山公園はR5:45.1万人→R6:51.8万人(前年度比4.9%増)、石見海浜公園はR5:55.7万人→R6:57.5万人(前年度比3.2%増)、万葉公園はR5:24.5万人→24.8万人(ほぼ横ばい) ・利用料金収入はR5:68,898千円→R6:66,480千円(前年度比3.5%減)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・石見海浜公園(アクアランド周辺)において、雨天でも遊べる屋内遊戯施設とするため、環境ふれあい館の再整備に着手した。 ・万葉公園において、園路を更新した。 ・浜山公園において、遊具2基を更新したほか、少年野球場のスコアボードを改修した。また、国スポ開催に向けた野球場改修に着手した。			
	課題分析	① 課題	・使用できない遊具や、老朽化の進む各種競技場において円滑な運営に支障のある施設・設備が増加するなど、利用者の多様なニーズへの対応が困難となりつつある。 ・浜山陸上競技場及び野球場は国民スポーツ大会(以下、国スポ)の会場となっており、開催に向けた施設の更新・整備と予算の確保が必要。 ・長寿命化計画を着実に実施していく必要がある。			
		② 原因	・経年変化に伴う老朽化の進行に加え、安全意識の高まりもあり、従来の維持管理レベルでの修繕・更新では対応が難しくなっている。 ・多くの施設が更新・補修の時期を迎えている中、国スポ開催に向けて、浜山陸上競技場の第1種公認継続、野球場の改築等必要な整備を進めていく必要がある。			
		③ 方向性	・国民スポーツ大会に向けた施設整備や大規模改修については、長寿命化計画の実施に影響がでないように実施できるよう予算を確保する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	都市公園整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって、安全・安心な居住環境の整備促進		161,337	171,500
		うち一般財源 (千円)	88,736	94,325	
令和7年度の取組内容		子育て配慮改修、バリアフリー改修または部分的耐震改修に要する費用の一部を助成 (1)助成額:要する費用の1/4以内かつ25万円/戸(部分的耐震改修は30万円/戸)を上限 《限度額の加算》①子育て世帯と親世帯が同居又は近居する場合:10万円を加算 ②耐震改修をする場合:30万円を加算(子育て配慮改修、バリアフリー改修) ③空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合:10万円を加算 (2)助成戸数の想定 子育て改修助成:500件 バリアフリー改修助成:100件			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】	目標値			600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	戸	単年度 値
		実績値	543.0	528.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・近年の実績は、子育て配慮改修を利用される方の割合が高い。 ・令和6年1月の能登半島地震を受け、令和6年6月補正で「部分的耐震改修」を追加した。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各住宅関係の講習会等において、パンフレットを配布し事業を説明。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	②原因	・目標達成に向けては特にはないが、現在の申し込み状況がどの時点まで続くか、予測がつかない。 ・「子育てに資する改修」は、令和2年度に新設した補助メニューであり、申込み数が盛況であることが、一過性のものか継続するものが現段階で判断できない。
	③方向性	・引き続き実施にあたっては、申込み数の変動を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	建築住宅課
事務事業の名称		地域優良賃貸住宅整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者世帯、障がい者がいる世帯、子育て世帯	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対象者が安定した生活が送ることができるよう、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進する		0	0
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		・サービス付き高齢者向け住宅の登録促進 ・県への報告を通じた入居状況の把握と管理水準の維持			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			15.0	30.0	45.0	60.0	75.0	戸	累計値
		実績値	50.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・松江市内は、松江市の中核以降(H30.4)後、県の整備費補助の対象外となっている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県のホームページ等を活用し、事業の周知を図った。								
	課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)								
		② 原因	・上記①(課題)が発生している原因								
		③ 方向性	・福祉部局と連携した取り組みを行う。 ・圏域毎の特性に応じた周知及び供給促進の実施。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地域優良賃貸住宅整備支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	都市計画課

事務事業の名称		魅力ある景観の保全創造事業			
目的	誰(何)を対象として	県・県民・市町村・事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域性豊かな景観を守り伝えとともに地域にあった魅力ある景観づくりを目指す。		7,554	8,969
うち一般財源 (千円)			75	0	
令和7年度の取組内容		・地域の特色に応じたきめ細やかな景観施策を推進するため、市町村の景観行政団体への移行を支援する。 ・魅力ある景観を創り出しているまちなみや建造物、活動等を表彰し、快適で文化の薫り高い島根の景観を形成していくことを目的として「第33回しまね景観賞」を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・景観行政団体へ移行していない市町村が抱える景観まちづくりや景観計画の策定に向けた課題に対し、景観行政セミナーの開催等により情報共有を図り、未移行の団体には個別に働きかけを行いながら課題解決に向けたきめ細やかな支援を行うよう努める。			
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1 景観行政団体移行市町村数【当該年度3月時点】	目標値				12.0	13.0	13.0	13.0	14.0	市町村	累計値
	実績値		11.0	11.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・市町村の景観行政団体移行状況(令和7年3月末) 移行済み:11市町 (松江市、出雲市、津和野町、大田市、奥出雲町、江津市、益田市、海士町、浜田市、美郷町、隠岐の島町) ・第32回しまね景観賞(令和6年度)の応募件数 95件(表彰数:7件) ・第1回(平成5年度)からの応募総数 3,794件(表彰数:324件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・良好な景観を形成するために、地域の特色に応じたきめ細やかな規制誘導方策が有効であることから、基礎自治体である市町村の景観行政団体への移行を支援しており、移行した団体数の割合は57.9%で全国平均の44.6%を超えている。 ・しまね景観賞は、これまで324件を表彰しており、受賞地域では、受賞を契機に住民の励みとなり、地域活動の進展や来訪者の増加が見受けられるなど、地域振興に資する効果も現れている。			
	①課題	・景観行政団体への移行については、安来市がR7.4.1移行し、景観計画策定に着手した。また、雲南市においても移行に向けた検討を進めている。その他市町村については、動きが見られない。 ・しまね景観賞の応募件数は、近年100件程度と横ばいではあるが、県西部、隠岐の応募件数が少ないなど、応募地域に偏りが見られる。また、応募者の年齢構成としては、30歳以上が80%以上を占めており、若年層の応募が少ない状況となっている。			
	②原因	・未移行の市町村では、人員体制、財政事情に加え、度重なる災害への対応など、緊急性の高い業務を優先する必要があるなど、景観行政に係る業務の優先度が相対的に低くなっている。 ・しまね景観賞に対する認知度が若年層で低いことや全年齢層において地域の特色ある優れた景観が、快適な居住環境をつくることにつながるといった景観に対する意識啓発が進んでいない。			
課題分析	③方向性	・未移行市町村に対して、良好な景観がまちづくりにもたらす具体的なメリットに加え、脱炭素社会を目指す中で今後増加すると見られる風力・太陽光発電事業に係る行為等への景観保全の観点からの規制の必要性を丁寧に説明し、景観行政団体への早期移行の必要性について、理解を求める。 ・しまね景観賞を通じた景観意識啓発を図るため、募集告知、受賞物件紹介などのイベント情報をホームページ、フォトしまねなどの広報誌、各種広報媒体への掲示に加え、SNSを利用した情報発信を行うことにより、効果的な広報を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	魅力ある景観の保全創造事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		県営住宅整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県営住宅入居者及び入居希望者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	老朽化した住宅の「建替」や性能の劣る住宅の「住戸改善」を実施し、住宅セーフティネットの中核にある県営住宅の居住水準の向上と安全性を確保する。		1,221,867	1,471,697
令和7年度の取組内容		・老朽化した県営住宅の建替事業を実施 ・外壁及び防水等の劣化が見られる県営住宅の改修工事を実施 ・設備やバリアフリー性能が劣る県営住宅の改善工事を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	II－1－(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県営住宅の建替戸数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			82.0	110.0	110.0	140.0	140.0	戸	累計値
		実績値	82.0	82.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県営住宅約4,950戸のストックのうち、令和5年度末時点で法定耐用年数を経過した住戸は約35%を占めている状況 ・1990年以前に建設された住宅はバリアフリー性能等を満たさない住宅が多く、順次改善工事を実施 ・令和4年度に創設した子育て支援住宅の順次整備が必要 ・一方で、近年、国の交付金等が要望額に対して十分に配分されない状況にあり、計画的な事業執行が困難な状況									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○建替による、居住性や設備水準の改善 令和7年3月に74戸の建替に着手 ○建替や改善工事によりバリアフリーに対応した住戸数の増加 ・バリアフリー(手すり、出入口の幅、段差解消)戸数/全管理戸数 = 2,222戸/4,942戸(45.0%) ※ 前年度比 +0.2% ○子育て支援住宅の整備 令和4年度:4戸			
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・居住面積水準を満たさない住戸が661戸存在			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・昭和50年度以前に建設された住宅が多数あり、現在要求される基準を満たしていない			
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・計画的に建替を実施			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県営住宅整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	建築住宅課
事務事業の名称		住まい情報提供事業			
目的	誰(何)を対象として	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			5,837	5,933
		多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供	うち一般財源 (千円)	3,211	3,264
令和7年度の取組内容		○(一財)島根県建築住宅センターへ委託し実施 ・住まい情報提供HPの運営(内容:①住まいを作る ②住まいを借りる ③空き家情報) ・パンフレットの作成・配布、新聞広告の掲載 ・相談窓口の設置 ・しまね住まい相談員制度による住まい相談の対応事務			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV－2－(3) Uターン・ターンの促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	建築住宅センターHPへのアクセス件数【当該年度4月～3月】	目標値			47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	件	単年度 値
		実績値	41,391.0	51,188.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・Uターン希望者への住まいに関する相談に応じる「しまね住まい相談員制度」の体制整備 (Uターン希望者→ふるさと島根定住財団→島根県建築住宅センター→住まい相談員の流れ)								
	課題分析	①課題	・Uターン希望者からの住まいに関する相談件数が少ない(R5:7件、R6:3件)								
		②原因	・不動産業者に直接問い合わせしている ・(公財)ふるさと島根定住財団で対応可能な場合がある ・問い合わせ先が周知されていない								
		③方向性	・令和4年度に、「しまね住まい相談員制度」を創設し、相談体制を整備したところであるが、より円滑に相談対応を行うことができるよう情報を共有しつつ、連携して取り組む必要がある。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	住まい情報提供事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 環境の保全と活用

【施策の目的】

島根が誇る豊かな環境の保全と、その持続可能な活用を進め、いつまでも快適に過ごせる社会をつくれます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・大気・水質・土壌・地下水の環境保全のための監視・調査・指導等を行い、おおむね良好な状況を維持できている。
- ・宍道湖・中海については、湖沼水質保全計画に係る各種施策により、水質は改善傾向にあるが、水質汚濁メカニズムは複雑でその解明に至っていない。また、宍道湖においては、水草の繁茂やアオコの異常発生により、底質悪化や悪臭など住民の生活に悪影響を及ぼす懸念がある。
- ・産業廃棄物の再生利用はリサイクル施設の整備などへの補助制度も引き続き活用され、一定程度定着している。不法投棄の根絶には至っていないが、おおむね適正に処理されている。
- ・産業廃棄物の最終処分量は減少傾向にあるが、火力発電所の増設の影響で一時的に増加した。一方で、令和5年度の多量排出事業者への意識調査結果からは、産業廃棄物減量税の意義が広く理解されているとは言えない状況が読み取れる。
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内のエネルギー消費量は減少傾向にあるが、県民や事業者の省エネや再エネ導入に対する理解促進と具体的行動を促す必要がある。
- ・再生可能エネルギーの県内発電量は、市町村・事業者向け導入支援策などにより年々増加しているが、大規模発電事業の適地の減少や、国制度による電力買取価格の低下などのため、大規模な太陽光発電、陸上風力発電では設備出力の伸び率が低下している。
- ・大規模な発電設備の建設に当たっては、地域住民の理解を深めながら進める必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①生活環境の保全

引き続き、大気・水質・土壌・地下水のモニタリング・指導により良好な状況の維持に努める。

宍道湖・中海の水質保全を図るため、第8期湖沼水質保全計画を進行管理するとともに、効果的な水質保全対策を検討するために専門家の助言を得ながら調査・研究等を推進する。

宍道湖においては水草が繁茂した際に、河川管理者をはじめとする関係機関が適切な対応ができるよう、情報共有を図るとともに、水草の繁茂状況を把握するためのモニタリング調査を実施する。

②循環型社会の推進

産業廃棄物の発生抑制と利活用を推進するため、産業廃棄物減量税充当による技術開発や施設整備に対する支援事業などを継続するとともに、適正処理の推進に向けて、関係機関との連携強化、事業者への指導等に取り組む。

産業廃棄物減量税の意義が広く共有されるよう、税の目的や、税収を活用し実施した事業の成果について一層の周知を図る。

食品ロス削減や海洋ごみの発生防止など県民各自でできるごみ削減を分かりやすく啓発し、家庭や学校での学習支援に引き続き取り組む。

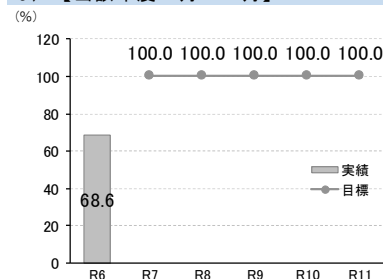
③産業振興と県民生活の向上につながる脱炭素社会の推進

国のエネルギー基本計画の見直しや地域の実情を踏まえ、県民の省エネ住宅建築支援や、中小企業の太陽光発電設備・省エネ設備の導入支援、普及啓発に取り組む。

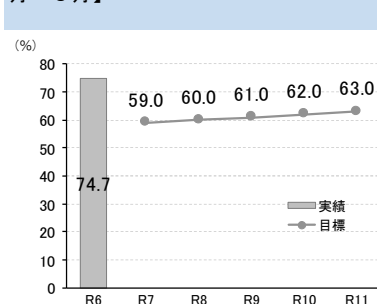
また、県営発電所の適切な維持管理により発電効率を高めるとともに、水力発電所の新規開発や再整備を目指す。

【施策の主なKPIの状況】

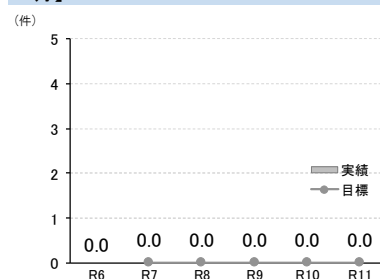
1) 宍道湖・中海の湖沼水質保全計画目標値の達成率（COD、全窒素、全りん）【当該年度4月～3月】



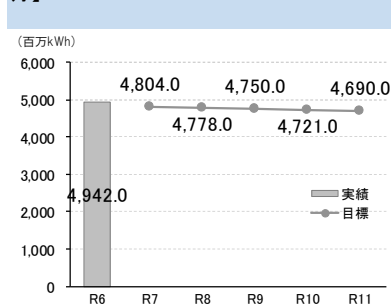
2) 産業廃棄物の再生利用率【前年度4月～3月】



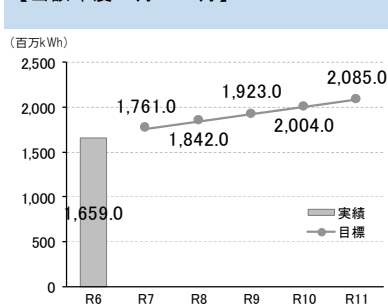
3) 産業廃棄物の新たに発見された不法投棄件数（10t以上）【当該年度4月～3月】



4) 県内電力消費量【当該年度4月～3月】



5) 県内の再生可能エネルギー発電量【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅶ－２－(2) 環境の保全と活用								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	穴道湖・中海の湖沼水質保全計画目標値の達成率(COD、全窒素、全りん)【当該年度4月～3月】	68.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
2	産業廃棄物の再生利用率【前年度4月～3月】	65.8	65.9	66.0	66.1	66.2	66.3	%	単年度値	R8.2 上方修正
3	産業廃棄物の新たに発見された不法投棄件数(10t以上)【当該年度4月～3月】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値	
4	県内電力消費量【当該年度4月～3月】	4,942.0	4,804.0	4,778.0	4,750.0	4,721.0	4,690.0	百万 kWh	単年度値	
5	県内の再生可能エネルギー発電量【当該年度4月～3月】	1,659.0	1,761.0	1,842.0	1,923.0	2,004.0	2,085.0	百万 kWh	単年度値	

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①生活環境の保全

大気、公共用水域、地下水、土壌等の環境モニタリングや、事業者等への監視指導などを行い、安全で安心な生活環境を守ります。

②循環型社会の推進

3R(発生抑制、再使用、再生利用)＋Renewable(再生材利用など)と適正処理を基本とし、県民、事業者、NPO等の団体、行政が連携して、地域の特性を活かした資源循環システムの構築や担い手の育成・確保などを推進します。

③産業振興と県民生活の向上につながる脱炭素社会の推進

事業者、県民が行う再生可能エネルギーの導入や省エネなど、産業振興と県民生活の向上、地域の活性化につながる取組を推進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ－２－(２) 環境の保全と活用				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	環境保全功労者知事感謝状贈呈事業	県民	環境保全活動の意欲を高め、活動の裾野を広げる。	17	60	環境生活総務課
2	大気環境保全対策事業	県民	大気汚染防止により、生活環境が保全されている。	80,723	106,822	環境政策課
3	エコライフ推進事業	県民、事業者、市町村	市町村や県民、事業者と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や暮らしの安心に資するような省エネや、再生可能エネルギーの導入を促進する。	180,943	425,130	環境政策課
4	環境保全企画推進事業	県民	県民一人ひとりの環境保全に対する意識を醸成し、環境保全活動への各主体の参加を促進する。	7,660	5,139	環境政策課
5	環境影響評価制度推進事業	県民	環境影響評価制度の適正な実施により、大規模事業に伴う環境影響が回避・低減される。	568	1,218	環境政策課
6	騒音・振動・悪臭対策事業	県民	騒音・振動・悪臭の面から、生活環境が保全されている。	1,723	1,985	環境政策課
7	公害紛争処理対策事業	県民	公害紛争や公害苦情について早期の対応を受けることができる。	10	236	環境政策課
8	しまねの水環境モニタリング事業	県民	水質の汚濁防止により、生活環境が保全されている。	18,830	21,738	環境政策課
9	土壌環境保全事業	県民	土壌の汚染防止により、生活環境が保全されている。	172	216	環境政策課
10	宍道湖・中海水質保全事業	宍道湖・中海周辺住民	宍道湖・中海の水質保全を図ることで、豊かな生態系をはぐくみ、人々が親しみ・安らげる水環境を実現する。	36,150	20,579	環境政策課
11	産業廃棄物減量促進基金造成事業	県民	循環型社会の構築により、生活環境が保全された状態	357,962	310,122	環境政策課
12	事業者の3R推進事業	県内に事業所を有する事業者	県内の産業廃棄物の発生抑制及び資源の循環的な利用を促進する。	73,283	48,000	廃棄物対策課
13	一般廃棄物処理施設整備事業	市町村及び一部事務組合	一般廃棄物の処理が適正に行われる。	3,417	3,440	廃棄物対策課
14	産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務	県民	産業廃棄物処理施設の不適正な管理により、生活環境の保全上支障が生じないようにする。	2,266	5,584	廃棄物対策課
15	公共関与と最終処分場確保対策事業	産業廃棄物を排出する県内の事業者	適正に処理されるよう産業廃棄物の処分先を確保する。	21,120	24,060	廃棄物対策課
16	海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業	沿岸の住民、一般県民	海岸漂着物を円滑に処理し、沿岸住民の安全を確保するとともに、海洋環境の保全を図る。	227,194	256,098	廃棄物対策課
17	不法投棄等対策強化事業	周辺の地域住民	廃棄物の不法投棄防止を図り、地域の生活環境を確保する。	20,746	27,092	廃棄物対策課
18	浄化槽適正管理指導啓発等事業	浄化槽を使用する住民(浄化槽管理者)	浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質保全を図る。	236	359	廃棄物対策課
19	ダイオキシン類対策事業	県民	監視ポイントを定め、継続的に監視し、必要に応じて対策を講ずる。	5,588	6,608	廃棄物対策課
20	環境ホルモン対策事業	県民	環境省が実施する一般環境中の既存化学物質の残留状況の把握調査に協力し、環境汚染の防止を図る。	603	865	廃棄物対策課
21	PCB廃棄物処理推進事業	松江市以外の県内PCB廃棄物等保有事業者(松江市内の事業者は、同市が単独で実施)	保有中のPCB廃棄物等が処理されるまでの間、適正に保管させる。	72	76	廃棄物対策課
22	災害時等の廃棄物処理対策事業	市町村及び一部事務組合	災害時における初動体制を構築し、災害時における廃棄物の迅速かつ適正な処理を図る。	3,850	4,591	廃棄物対策課
23	いのち育む島根の『環境農業』推進事業	環境保全型農業実践農業者及び志向農業者	環境保全型農業の取組の裾野を広げ、有機農業へのステップアップにつなげる。	1,116	907	農山漁村振興課
24	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業の実践者及び志向者	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす。	79,903	80,502	産地支援課
25	島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業	制度の趣旨に賛同する企業等	森林整備に伴うCO2吸収量を認証することにより、企業・団体による森林整備の推進を図る。	1,109	1,109	森林整備課
26	資源循環型技術経営支援事業	県内中小企業等	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。	15,170	27,334	産業振興課

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ－２－(２) 環境の保全と活用				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
27	県営電気事業	県民	枯渇のない地域資源を活用した再生可能エネルギーによる電気の安定供給に努めるとともに、地球環境保全にも寄与する。	4,453,473	5,379,716	企業局 施設課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要					
事務事業の名称			担当課	企業局 施設課	
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	枯渇のない地域資源を活用した再生可能エネルギーによる電気の安定供給に努めるとともに、地球環境保全にも寄与する。		4,453,473	5,379,716
うち一般財源 (千円)				0	0
令和7年度の取組内容		・発電用施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施)及びスマート保安技術の導入 ・風力発電施設における故障発生率の高い予備品の確保やメンテナンス委託業者技術者の現地常駐化及び主要機器の予防保全修繕			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
1	県営発電所の再生可能エネルギーを利用した発電によるCO2削減量【当該年度4月～3月】	目標値			91,400.0	87,600.0	87,600.0	87,600.0	74,800.0	トン	単年度 値	
		実績値	96,329.0	92,749.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-		%
2	県営発電所の再生可能エネルギーで発電した供給電力量【当該年度4月～3月】	目標値			175,428.0	168,172.0	168,172.0	168,172.0	143,527.0	MWh	単年度 値	
		実績値	171,711.0	165,330.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-		%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	電源別内訳※太陽光は目標を達成しているが、水力、風力は達成できなかった											
	供給電力量		目標	実績	達成率	CO2削減量		目標	実績	達成率		
	水 力:		136,875MWh	128,382MWh	93.8%			76,800トン	72,022トン	93.8%		
	風 力:		30,774MWh	28,019MWh	91.0%			17,300トン	15,718トン	90.9%		
	太陽光:		8,263MWh	8,929MWh	108.1%			4,600トン	5,009トン	108.9%		
	合 計:		175,912MWh	165,330MWh	94.0%			98,700トン	92,749トン	94.0%		

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・水力は計画していたリニューアル工事が完了したことから、供給電力量に多大な影響を与える故障停止が生じないよう、適切な維持管理を継続実施 ・風力は故障による停止期間の縮減に向け、メンテナンス委託業者技術者の現地常駐化や、交換用部品の確保等の取り組みを継続実施 ・太陽光は人的(オフライン制御)対応していたものをシステム化(オンライン制御)整備をR5下期に行い、R6から出力抑制される時間の短縮を図った
	①課題	・水力は少雨による渇水や暖冬による降雪量の減少の影響を受けやすいため、供給電力量が低下 ・風力は主要設備の故障、修理に伴う長期停止や機器の状態に応じて出力を制限した運転により供給電力量が低下
	②原因	・水力は地球温暖化による異常気象により、雨の降り方が極端となっている。また、暖冬により降雪量が減少していることが原因 ・風力は過酷な環境下(乱流、雷害、温度等)での運用による経年劣化が原因
課題分析	③方向性	・水力は気象データや過去の水位変動を分析し、精度の高い発電運転を行う。 ・風力は経年劣化による設備故障のリスクは上昇していくため、保守点検により設備の状態を詳細に監視し予防保全修繕を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	県営電気事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

森林整備課

事務事業の名称		島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業			
目的	誰(何)を対象として	制度の趣旨に賛同する企業等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林整備に伴うCO2吸収量を認証することにより、企業・団体による森林整備の推進を図る。		1,109	1,109
			うち一般財源 (千円)	1,109	1,109
令和7年度の 取組内容		企業等の森林保全活動を支援し、継続した活動に繋げていく。また、CSR活動に関心のある企業等に対し、本制度の活用を働きかける。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		CSR活動に関心のある企業・団体への勧誘活動を実施。			
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	CO2吸収認証量【当該年度4月～3月】	目標値			300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	t-CO2	単年度 値
		実績値	291.8	178.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	〇CO2吸収認証となった森林整備活動実績										
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実践型	12ha（6社・団体）	13ha（7社・団体）	13ha（8社・団体）	15ha（8社・団体）	11ha（7社・団体）					
	寄附型	5ha（3社）	8ha（3社）	22ha（4社・団体）	21ha（5社・団体）	14ha（5社・団体）					
	寄付者提案型	64ha（1団体）	60ha（1団体）	27ha（1団体）	13ha（1団体）	10ha（1団体）					
	年度計	81ha（10社・団体）	81ha（11社・団体）	62ha（13社・団体）	49ha（14社・団体）	36ha（13社・団体）					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		13社・団体により36haの森林整備が実施され、その結果178tのCO2吸収・固定量の認証につながった。								
	課題分析	① 課題	本制度による寄附等が少ない。								
		② 原因	本制度の認知度が低い。								
		③ 方向性	既に参画している企業・団体には森林保全活動や寄附の継続や拡充を働きかけるとともに、民間関係団体等との情報共有や連携により、CSR活動に関心のある企業・団体に制度をPRし、新たな参画企業・団体を開拓。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	産業振興課

事務事業の名称		資源循環型技術経営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する。		15,170	27,334
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業):県内に事業所を置く事業者等の市場調査や研究試験、産業廃棄物抑制等に向けた研究開発を支援 ・資源循環型技術基礎研究実施事業:産業技術センターにおいて産業廃棄物の発生の抑制、減量化等の基礎研究を実施し、業界団体や企業等にその成果を還元			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		グリーンビジネスフォーラムやSOPとの連携により、資源循環を含む県内企業のグリーンイノベーションの取組を支援			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	産業廃棄物3R技術開発事業費補助金を活用して、 新技術・製品を開発した件数(R元年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			2.0	3.0	3.0	4.0	4.0	件	累計値
		実績値	2.0	2.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	資源循環型技術基礎研究実施事業により産業技術 センターによる基礎研究により開発した技術移転可能 な成果件数(R元年度からの累計)【当該年度4月～ 3月】	目標値			12.0	14.0	15.0	17.0	18.0	件	累計値
		実績値	11.0	11.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業(旧資源循環型技術開発補助事業)採択件数 【R1】3件 【R2】4件 【R3】2件 【R4】0件 【R5】4件 【R6】2件 ・資源循環型技術基礎研究実施事業研究件数 【R1】6件 【R2】5件 【R3】2件 【R4】2件 【R5】2件 【R6】3件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内企業の資源循環型技術シーズや、産業技術センターの基礎研究成果が必ずしも市場のニーズに結びつかないケースがある。そのため、産業技術センターにおいて、県内企業の製品化をにらんだ技術ニーズに基づく基礎研究を実施し、仮説の検証やエビデンスの取得を実施した。 ・グリーンビジネスフォーラム参加企業への周知により、参加企業の中から産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業に取り組む企業があった。			
	課題分析	① 課題	・過去に採択した、県内企業による産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業や、産業技術センターにおいて基礎研究を行った技術シーズについて、県内企業での実用化、製品化が進まないケースがある。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業の採択件数が伸び悩んでいる。			
		② 原因	・県内企業に資金面や人人体制の面で課題があり基礎研究の成果を実用研究に展開できていない。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業に取り組んだ企業への経営支援を含むフォローアップが不足している。 ・産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業の企業への情報発信や掘り起しが不足している。			
		③ 方向性	・補助事業終了後に企業から行われる状況報告に対して、事業化の状況を確認した上で、経営や技術面の課題を分析し、グリーンビジネスフォーラムやSOPといった支援機関との連携により、更なるビジネスマッチングや伴走支援につなげる。 ・グリーンビジネスフォーラム等と連携し産業廃棄物3R技術開発事業費補助事業を周知するとともに、産学双方の情報を収集し、事業の紹介やニーズの把握を行っていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	資源循環型技術経営支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

産地支援課

事務事業の名称		環境保全型農業直接支援対策事業			
目的	誰(何)を対象として	環境保全型農業の実践者及び志向者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす		79,903	80,502
			うち一般財源 (千円)	25,846	26,050
令和7年度の取組内容		・農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。 ・令和7年度に支援内容が強化された「有機農業」の周知を徹底し、取組の拡大を図る。また、新たに全国取組として追加された「炭の投入」「総合防除」等の活用促進を図る。 ・事業要件化された「環境負荷低減のチェックシート」の取組の確実な実施支援を行い、農業の環境負荷低減に対する取組意識の向上を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		「有機農業」に取り組む農業者の拡大を図るため、担当者等における事業説明の機会を増加			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年度の環境保全型農業直接支払交付金の取組面積は1,697haで、令和5年度の1,503haに対して約194ha増加。 ・うち有機農業の取組面積は316haで、令和5年度の279haに対して約37ha増加。 ・取組実施団体数は84団体(456事業者)で、令和5年度の82団体(447事業者)に対して、2団体(9事業者)増加。 ・うち有機農業の取組事業者数は146事業者で、令和5年度に対して3事業者増。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・環境保全型農業直接支払交付金の取組面積のうち、有機JAS認証または同等の取組を行っている有機農業の取組面積は316ha、取組事業者数は146事業者。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいる事業者で以前から有機JAS認証と同等の取組を行っている事業者は、有機JAS認証取得に移行する割合が低い。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・有機JAS認証に移行しない事業者の多くは、既に販路を確保していることが多く、第3者認証機関が行う審査に対する事務負担や認証取得に係る経費負担などもあり、有機JAS認証取得に対するインセンティブが低い。			
課題分析		③方向性	・環境保全型農業直接支払交付金の「有機農業」の交付を受け、有機JAS認証に移行しない者に対して、有機JAS認証農産物の価値を評価し積極的に取り扱う実需者と生産者のマッチングを進めるなど、有機JAS認証取得が農業者の所得向上につながる支援を行う。 ・新たに有機農業に取り組む農業者の確保を図るとともに、環境保全型農業直接支払交付金の活用と有機JAS認証取得による販売の有利性を提案していく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	環境保全型農業直接支援対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

廃棄物対策課

事務事業の名称		PCB廃棄物処理推進事業			
目的	誰(何)を対象として	松江市以外の県内PCB廃棄物等保有事業者 (松江市内の事業者は、同市が単独で実施)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保有中のPCB廃棄物等が処理されるまでの間、適正に保管させる。		72	76
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・PCB廃棄物の未届出事業者や電気機器の保有事業者に対して、PCB特措法に基づく届出制度の周知や早期処理に向けた注意喚起を行う。 ・高濃度PCB廃棄物について、処理期限(R4.3.31)後に発見されたものは、適正保管を指導する。 ・低濃度PCB 廃棄物については、処分期間が令和9年3月31日までと定められており、保管事業者に対して国の認定を受けた無害化施設などにおいて、早期に適正に処理するよう指導する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	PCB廃棄物の保管事業者に対する改善命令件数 【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・届出制度の周知や早期処理に向けた注意喚起の結果、新たな保管事業者の存在が判明し、PCB廃棄物の処理を進めた。また、制度の周知により届出の提出率は高い水準で推移していることが確認された。 ・高濃度PCB廃棄物について、処理期限後に発見されたものは適正保管を指導した。 ・低濃度PCB廃棄物について、期限内処理および適正保管を指導した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	高濃度PCB廃棄物について、未だ保管している事業者が存在する。 低濃度PCB廃棄物について、令和9年3月31日が処理期限ではあるが、把握できていないものが存在している可能性がある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	高濃度PCB廃棄物について、処理期限後、新たに発見されるケースがある。 低濃度PCB廃棄物について、年代等から含有の可能性があるものについて、未だ分析調査が実施されていないものが存在する。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	高濃度PCB廃棄物については、環境省・JESCOと連携し、事業者に対して適切な時期に助言・指導を行い、円滑な処理を進めていく。 低濃度PCB廃棄物については、環境省と連携し対象事業者等に調査を促し、届出されたものに対して適正保管、適正処理を指導する。 環境省作成のちらしを県HPに掲載するとともに、保健所を通じて事業者等に配布し周知徹底する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	PCB廃棄物処理推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

廃棄物対策課

事務事業の名称		災害時等の廃棄物処理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村及び一部事務組合	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	災害時における初動体制を構築し、災害時における廃棄物の迅速かつ適正な処理を図る。		3,850	4,591
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・災害廃棄物の処理主体である市町村が迅速かつ適正に処理が行えるよう研修や訓練を通じ、災害廃棄物処理能力の向上のための指導、助言を行う。 ・訓練には市町村を支援し補完する地元民間事業者や県保健所職員も参加し、災害対応時の役割や連携など総合力の向上に取り組む。 ・大規模災害が発生して広域連携が必要になることを想定し、開催地(益田市)近隣の自治体である山口県及び萩市にも訓練参加への参加を案内し、担当者間の顔の見える関係を構築する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県西部(益田市)での訓練を実施する。 ・市町村に対する支援に関する内容を考える内容とした保健所職員向けの内容を訓練に盛り込む。 ・隠岐地区で災害廃棄物に係る研修を個別に開催する。			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	災害廃棄物に係る研修・訓練参加者の研修・訓練の 目的・目標達成割合【当該年度4月～3月】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		<仮置場設営訓練の実績> 令和4年度:松江市(秋季、47名参加) 令和5年度:浜田市(秋季、50名参加) 令和6年度:出雲市(春季、55名参加) 令和7年度:益田市(春季、73名参加)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・これまで秋季に開催していた災害廃棄物の仮置場設営訓練を、台風や梅雨の集中豪雨の時期に発生しやすい水害を想定して春季に実施した。 ・訓練では、図上訓練として仮置場の必要な面積算定やレイアウト検討、実動訓練として模擬的な仮置場の設置や災害廃棄物の受入を行った。 ・参加者の意識向上や役割・連携について確認するなど、被災時に備えた対応能力向上に役立った。 ・テレビや新聞取材でのメディア効果により、県民に対して災害廃棄物処理に関する知識の向上に役立った。
課題分析	① 課題	①災害やこれまでの訓練を経験して災害廃棄物処理の対応を学んだ職員が人事異動により不在になる点。 ②仮置場の設置・運営等の対応について学ぶ機会が少ない点。
	② 原因	①市町村での取り組み認識が未だ十分ではないこと。 ②島根県の地理的特性から訓練に参加しにくい市町村等が生じること。
	③ 方向性	①市町村職員等の対応能力向上のため、引き続き、災害廃棄物の仮置場設営訓練を実施する。 ・県保健所職員の災害発災時の役割は市町村の災害廃棄物処理の支援を行うことであり、これまでは県保健所職員も市町村等職員に混ざり訓練に参加していたが、保健所の支援体制を強化するため、市町村に対する支援に関する内容を訓練に盛り込む。 ・災害廃棄物の迅速かつ適正な処理のためには地元民間事業者の協力が必要不可欠であるため、関係する地元民間事業者の参加をこれまで以上に呼びかける。 ②令和6年度は東部(出雲市)で訓練を実施したため、令和7年度は西部で訓練を実施する。 ・訓練に参加しにくい隠岐地区で災害廃棄物に係る研修を個別に開催する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	災害時等の廃棄物処理対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

農山漁村振興課

事務事業の名称		いのち育む島根の『環境農業』推進事業			
目的	誰(何)を対象として	環境保全型農業実践農業者及び志向農業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境保全型農業の取組の裾野を広げ、有機農業へのステップアップにつなげる		1,116	907
			うち一般財源 (千円)	0	2
令和7年度の取組内容		・農地土壌における温室効果ガスの吸収・排出量の把握に必要なデータを収集するため、国の委託を受け調査を実施 ・国内資源由来肥料の利用ポテンシャルの解明と利用の効率化に必要なデータを収集するため、国の委託を受け調査を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	%	単年度 値
		実績値	0.8	0.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		農地土壌における温室効果ガスの吸収・排出量の把握により、農業分野での地球温暖化防止対策の一環として寄与。								
	課題分析	① 課題	農地土壌炭素貯留等基礎調査では、年々、定点調査の地点数が減少傾向。								
		② 原因	これまで調査に協力していた生産者の引退や現地調査や調査協力者との事前調整に係る負担等、調査側のマンパワーに課題があるものと考えられる。								
		③ 方向性	国により、現地調査における土壌断面の作成作業、土壌分類作業と試料の分析作業において負担軽減策が措置されている。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	いのち育む島根の『環境農業』推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	廃棄物対策課

事務事業の名称		浄化槽適正管理指導啓発等事業			
目的	誰(何)を対象として	浄化槽を使用する住民(浄化槽管理者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質保全を図る。		236	359
			うち一般財源 (千円)	236	359
令和7年度の取組内容		・管理者への法定検査の受検の徹底(指定検査機関 (公社)島根県浄化槽普及管理センターによる検査、受検案内) ・浄化槽の適正な維持管理の徹底(法定検査の結果、不適正の改善など、保健所による指導) ・法定検査の未受検者対応(島根県浄化槽普及管理センターによる未受検者への啓発)			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	浄化槽法第11条検査等の不適正改善率【当該年度3月時点】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		①平成23年度以降、合併処理浄化槽のほか10人槽以下のみなし浄化槽(いわゆる単独処理浄化槽、現在は設置が認められていない)の管理者に対して11条検査の受検案内を開始して以降、11条検査の受検率が上昇(H22:42.6%、R6:83.5%)し、適正に検査を受ける浄化槽管理者の割合が増えた。 ②法定検査で不適正と判定された浄化槽について保健所により指導を行っており、令和6年度は立入検査による指導での改善は100.0%であった。 ③未受検者への重点案内により、令和6年度は765件の法定検査の申込があった。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①未受検者への対応。 ②11条検査で不適正となった理由は、漏水、故障等によるばっ気の停止、導入管きよの未接合、消毒薬剤切れ等。 ③浄化槽管理者の受検拒否。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①浄化槽管理者の法定検査受検に対する意識が低く、理解が十分でない。 ②浄化槽管理者の適正な維持管理に対する意識が低く、理解が十分でない。 また、単独処理浄化槽の老朽化により法定検査の不適数も多くなり、改善不可能な例も散見されている。 ③浄化槽管理者の法定検査受検に対する意識が低く、理解が十分でない。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①引き続き、受検案内を送付する。指定検査機関による現場での丁寧な対応。 ②引き続き、保健所による不適正浄化槽の指導を行う。また、老朽化したみなし浄化槽の合併処理浄化槽への転換等を推進するため、関係機関と連携しながらよりよい方策を検討する。 ③引き続き、未受検者に対して重点案内を行う。								
			①②③浄化槽管理者に対して、管理者としての意識を高め、適正な維持管理(清掃・保守点検の実施、法定検査の受検)のための理解を深めてもらうための周知、啓発を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	浄化槽適正管理指導啓発等事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

廃棄物対策課

事務事業の名称		ダイオキシン類対策事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	監視ポイントを定め、継続的に監視し、必要に応じて対策を講ずる。		5,588	6,608	
			うち一般財源 (千円)	5,588	6,608	
令和7年度の取組内容		・環境中のダイオキシン類濃度の監視、実態把握を行うため、県内の大気・公共用水域(水質・底質)・地下水・土壌について調査し、公表する。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の設置者に対して、各種届出、自主測定の指導や立入検査等を行う。 ・設置者の自主検査を補完し、保健所による立入検査にあわせてダイオキシン類を測定し、排出基準を遵守していることを確認する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	環境基準達成率(ダイオキシン類)【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		調査地点21地点(大気6地点、水質2地点、底質3地点、地下水6地点、土壌4地点)すべてについて、環境基準に適合									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内の大気・公共用水域(水質・底質)・地下水・土壌で環境基準に適合していることが確認できた。 ・特定施設の設置者に対して、必要な届出の提出、自主測定の実施がなされていることが確認できた。 ・特定施設に立入検査や行政測定を行い、施設の適正な運用が確認できた。				
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ダイオキシン類に係る基準が守られており、課題は特にないため、継続する。 ・特定施設の設置者に対して施設の適正な運用が確認できており、課題は特にないため継続して指導を行う。 ・特定施設の監視において課題は特にないため、継続して監視を行う。				
	②原因	上記①(課題)が発生している原因					
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	次年度への計画を策定し、計画に基づき継続的に調査を実施、県内の環境中のダイオキシン類濃度の監視・把握を行う。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ダイオキシン類対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	廃棄物対策課	
事務事業の名称		環境ホルモン対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	環境省が実施する一般環境中の既存化学物質の残留状況の把握調査に協力し、環境汚染の防止を図る。		603		865
				うち一般財源 (千円)		0
令和7年度の 取組内容		・環境省が全国各地で実施する、環境中の化学物質の濃度レベルの把握を目的としたモニタリングにおいて、県内において大気中に含まれる化学物質の濃度調査に協力し、経年変化等の状況把握を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	化学物質環境汚染実態調査への協力の有無【当該 年度3月時点】	目標値			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	有無	単年度 値
		実績値	1.0	1.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・人の健康や生物系に対して問題があると考えられる化学物質による大気汚染を、統計的かつ定期的に調査することにより、環境中での挙動や汚染レベルの推移の監視に貢献している。 ・環境省の取りまとめによると、島根県のモニタリング調査地点も含め、過去の測定と同レベルで推移していることが確認できた。								
	課題分析	① 課題	・国費により委託費が措置されており、技術的・作業的な面において問題は生じていない。								
		② 原因									
		③ 方向性	・引き続き、環境省が実施する調査に協力を行っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	環境ホルモン対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		不法投棄等対策強化事業			
目的	誰(何)を対象として	周辺の地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	廃棄物の不法投棄防止を図り、地域の生活環境を確保する。		20,746	27,092
			うち一般財源 (千円)	1,779	1,779
令和7年度の取組内容		・保健所に配置した廃棄物適正処理指導員による日常パトロール活動を継続実施する。 ・県内7箇所の重点監視地域を指定し、地域住民に委嘱した不法投棄監視モニターによる地区監視を実施する。 ・県下必要箇所に監視カメラを配備するとともに、状況に応じて既設カメラの移設、修繕及び撤去を行う。 ・県下必要箇所に啓発用看板を設置するとともに、状況に応じて既設看板の移設、修繕及び撤去を行う。 ・不法処理防止連絡協議会と連携して春、秋の県下一斉合同パトロールを実施する。 ・県の支援により松江市に同指導員を配置するなど、中核市での対策強化を支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	産業廃棄物の新たに発見された不法投棄件数(10t以上)【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・廃棄物適正処理指導員を配置し、県下7名体制でパトロールを実施した。 ・安来市内、飯南町内、出雲市内、大田市内、江津市内、津和野町内、隠岐の島町内、(中核市)松江市内の8地域を重点監視地域に指定した。 ・飯南町内、出雲市内、大田市内に各1基、計3基の監視カメラを新設(合計87基設置)し、老朽化した5基の修繕を行い、1基の撤去・処分を行った。 ・飯南町内、出雲市内、大田市内、江津市内、津和野町内、隠岐の島町内に各1基、計6基の啓発用看板を新設(合計109基設置)し、老朽化した5基の修繕を行った。 ・H30年より中核市となった松江市においても、県と同等に対策を強化するための財政支援を実施した。								
	課題分析	①課題	・10t以上の大規模な不法投棄案件はないが、10t未満の小規模な不法投棄は減らない状況。 ・監視カメラの老朽化や啓発用看板の劣化により啓発効果が薄れているため、修繕が必要。								
		②原因	・10t以上の大規模な不法投棄は根絶されつつあるが、10t未満の小規模な案件については、依然として根絶されていない。 ・設置から年月が経過したことにより監視カメラに錆が発生したり、啓発用看板の文字等が不鮮明になっている。								
		③方向性	・引き続き、廃棄物適正処理指導員や不法投棄監視モニターによる継続的にパトロールを実施。 ・老朽化した監視カメラや劣化した啓発用看板について適宜修繕、移設により県民への啓発に努める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	不法投棄等対策強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

廃棄物対策課

事務事業の名称		海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸の住民、一般県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海岸漂着物を円滑に処理し、沿岸住民の安全を確保するとともに、海洋環境の保全を図る。		227,194	256,098
			うち一般財源 (千円)	18,446	20,000
令和7年度の取組内容		国の補助事業を活用して、以下の取組みを進める ・海岸漂着ごみの回収処理対策:海岸管理者による海岸漂着ごみの回収・処理を実施し、安全な海洋利用を促進するとともに、ブロック会議等により調整するなどして、必要な海岸の美化に努める。 ・海岸漂着ごみの発生抑制対策:漂着ごみの組成や量を調査して、その結果を県HPで公表するなど、広く実態を周知し、また啓発展示の機会や出前講座で活用するなど、県民にごみを流出させない意識を醸成する。 ・海岸漂着ごみの漁業者による回収処理対策:漁業者等による海洋ごみの回収に対する支援制度について周知するなどして、漂着防止の取組みを進める。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・限られた予算の中で有効に事業を行うため、関係機関と予算の執行状況を確認し、再配分するなど予算の効率的な執行に努める。 ・海岸漂着ごみの削減につながるように、発生抑制対策事業の結果を県HPや出前講座で周知・啓発する。			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	主要海水浴場における海岸漂着物に関する苦情件数【当該年度7月～8月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・海岸漂着ごみの回収処理対策事業(国庫補助事業)による回収量 R5年度:562.7トン(県管理海岸205.3トン、市町村管理海岸357.3トン) R6年度:589.5トン(県管理海岸226.6トン、市町村管理海岸362.9トン)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		<回収処理> ・各地区ブロック会議の開催などにより、海岸管理者による回収を調整し、必要な箇所について円滑に事業執行できるよう調整した。 <発生抑制> ・県内3箇所で開催した漂着物組成調査結果を県HPで公表するとともに、特に子供向けの出前講座で活用するなど、より具体的な啓発を行った。海岸漂着ごみの実態を広く周知し、県民にごみを流出させない意識を醸成した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	<回収処理> ・すべての海岸の回収事業を実施することは難しく、優先順位をつけて実施せざるを得ない。 <発生抑制> ・ごみ流出防止など発生予防の普及啓発活動の機会が減少している。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	<回収処理> ・平成26年度から事業の実施には地方負担が発生しているため、事業実施にかかる予算が限られている。 <発生抑制> ・令和6年度から国の補助事業の要件が変わり、定量的な効果検証を行えない普及啓発に関する発生抑制事業は、補助対象外となっている。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<回収事業> ・海岸管理者の要望・意見の聴取及び予算の執行の調整など、各地区ブロック会議を開催するなどして効率的な予算執行を行う。 <発生抑制> ・発生抑制対策事業の結果を県HPや出前講座など、可能な機会を捉えて、周知・啓発を行い、海へのごみの流出削減につなげる。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	廃棄物対策課

事務事業の名称		公共関与最終処分場確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	産業廃棄物を排出する県内の事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適正に処理されるよう産業廃棄物の処分先を確保する。		21,120	24,060
			うち一般財源 (千円)	21,120	24,060
令和7年度の取組内容		・(公財)島根県環境管理センター(以下「センター」という。)の経営安定化を図り、適正処理と地域産業育成に必要な最終処分場を確保するため、センターが平成14年度に供用開始した第1期処分場整備に係る借入償還金に対して支援を行う。 ・第3期処分場の計画的な埋立利用のための取組及び現在未使用の安定型処分場を第4期管理型処分場とするセンターの施設整備計画(令和4年3月策定)について技術的支援を行う。 ・地域住民の理解を得て、管理型処分場の運営を継続していくため、センターが実施する第4期処分場整備に伴う周辺環境整備事業に係る経費を助成する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・センターが実施する周辺環境整備事業(地元同意取得に対し、地元から要望のあった関係整備)に係る経費の助成制度を創設			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	計画搬入量(57,000t)に対する廃棄物の搬入量の割合【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	94.6	93.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平成29年3月から供用している第3期処分場の当初計画した埋立期間は15年(H29～R13)、計画した年間搬入量は約57,000t ・令和3年度までの搬入量が計画搬入量を大幅に上回ったため、埋立期間を短縮(H29～R10) ・近年の搬入量は、計画搬入量を若干下回る程度で推移（R5:53,932t、R6:53,145t）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・第3期処分場の埋立終了後も切れ目無く、産業廃棄物の適正処理につながる最終処分場が確保できるよう、センターの安定経営のため搬入状況の分析やセンターが作成した第4期処分場の整備計画について、技術的な助言等を行った。 (第3期処分場の埋立終了: 令和10年度頃まで、第4期処分場の供用開始: 令和11年度頃から)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・センターの安定した経営確保のため、一定の搬入量を維持するとともに、埋立期間中の残余容量を確保し、産業廃棄物の受入を継続する必要がある。 ・第3期処分場の埋立終了後の処分場確保のため、第4期処分場の着実・円滑な整備を進める必要がある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・搬入量は公共事業や景気動向等の影響を受けるほか、リサイクルなどによる最終処分量の抑制の取組などの社会状況の変化にも影響を受けるため、見込みどおり搬入されないことも多い。 ・処分場の整備は住民の理解を丁寧に得ながら慎重に進める。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・毎月の搬入状況を確認し、第3期処分場の計画的な埋立利用が図られるようセンターへ助言を行う。 ・搬入状況に加え、処分場の管理運営状況についてもセンターとの情報共有を図る。 ・第4期処分場の整備計画について、技術的支援を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	公共関与最終処分場確保対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		廃棄物対策課	
事務事業の名称		産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	産業廃棄物処理施設の不適正な管理により、生活環境の保全上支障が生じないようにする。		2,266	5,584	
				うち一般財源 (千円)	338	927
令和7年度の取組内容		・産業廃棄物処理施設に対し、立入検査及び定期検査を行い、適正処理の確認・指導など、産業廃棄物処理施設に係る改善命令(廃棄物処理法第15条の2の7)などの対象となるような重大案件の発生を防止する。 ・産業廃棄物最終処分場に係る重金属等有害物質及びダイオキシン類調査事業を実施し、結果を公表する。 ・施設設置予定者に対して、県指導要綱にもとづく関係住民への設置計画の説明等を指導する。 ・産業廃棄物処理施設の許可申請に対して、許可要件に適合しているか審査する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	廃棄物処理施設に対する改善命令件数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・現状、産業廃棄物処理施設への立入検査(R6実績:66件)では、維持管理の技術上の基準違反、施設変更届出義務違反、廃棄物の保管に関する違反など、改善等指導が必要な案件があり、立入検査等による指導が必要な状況。 ・産業廃棄物処理施設(移動して処理する施設を除く)の新設・変更許可申請(R6実績:6件)の前に、県指導要綱に基づき全ての施設で設置計画に関係する住民への説明等が行われた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①重大案件は生じていないものの、依然として産業廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準違反、施設変更届出義務違反、廃棄物の保管に関する違反など、改善等指導が必要な案件があり、立入検査等による指導が必要な状況。 ②産業廃棄物処理施設の設置が進まなければ、適正な処理体制の維持が困難となり、生活環境の保全に支障が生じる恐れが高まるが、産業廃棄物処理施設の新設・設置に対しては、県民(地元住民)の強い抵抗感があり、理解が得られない場合が多い。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	①改善等指導が必要な案件の原因は、施設設置者が産業廃棄物処理施設の維持管理基準等について、十分に理解していない、遵守していく意識が低い現状がある。 ②県民は産業廃棄物処理施設に対し、不適正処理(許可対象外廃棄物の投入や汚染物質の流出など)の漠然とした不安感・不信感を抱いている。								
課題分析		③方向性	①施設設置者が現行施設の維持管理を適正に行うよう、産業廃棄物処理施設に対し、立入検査(監視・指導)を実施し、施設が技術上の基準に適合しているか、定期検査を実施することで、改善命令などの対象となるような重大案件の発生を防止する。 ②産業廃棄物最終処分場に係る重金属等有害物質及びダイオキシン類調査事業を実施し、結果を公表することで関係住民の不安払拭の一助とする。 施設設置予定者に対して、県指導要綱にもとづく関係住民への設置計画の説明等を指導する。 産業廃棄物処理施設の許可申請に対して、許可要件に適合しているか審査する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	廃棄物対策課
事務事業の名称		一般廃棄物処理施設整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	市町村及び一部事務組合	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	一般廃棄物の処理が適正に行われる。		3,417	3,440
				うち一般財源 (千円)	3,417
令和7年度の 取組内容		・市町村及び一部事務組合が施設整備を行う際に活用する循環型社会形成推進交付金等の適正執行のための助言・指導を行うとともに、同交付金に係る申請手続や要望額調査等国からの調査対応を行う。 ・県内3ヶ所でのブロック会議の開催により、市町村及び一部事務組合に対して循環型社会形成推進交付金等の留意事項やその他の一般廃棄物適正処理に係る必要事項を情報共有することに努める。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	市町村等向け会議における処理施設整備に係る情報共有の回数【当該年度4月～3月】	目標値			3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	件	単年度 値
		実績値	3.0	3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・循環型社会形成推進交付金等を活用している市町村及び一部事務組合に対して中間検査としてヒアリングを実施し、事業費や交付要綱・取扱要領の再確認を促した。また、同交付金等に係る市町村及び一部事務組合からの疑義照会に対して適宜助言・指導を行い、適正執行に努めた。 ・循環型社会形成推進交付金等を執行する際の留意事項や一般廃棄物の適正処理に係る情報をブロック会議において共有することで、市町村及び一部事務組合間で情報共有がなされた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・適正執行のための注意喚起や検査を行っているが、循環型社会形成推進交付金等について会計検査で指摘されるなど交付金算定の誤りが未だに生じている。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・交付要綱や取扱要領の内容が煩雑かつ分かりにくい内容となっている。Q&Aやマニュアルなど交付要綱や取扱要領外で定められている事項もあり、交付金制度全体を把握していない市町村や一部事務組合がある。 ・交付要綱や取扱要領には交付対象について具体的には記載されていないため、ケース・バイ・ケースで判断せざるを得ず、各市町村及び一部事務組合で交付対象内外の判断に差が生じている。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続きブロック会議で循環型社会形成推進交付金等に係る留意事項を情報共有することで、市町村及び一部事務組合に適正執行についての共通認識を持ってもらう。また、交付金執行に疑義が生じた場合には積極的に照会してもらうよう呼び掛け、適宜照会内容について指導・助言を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	一般廃棄物処理施設整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	廃棄物対策課

事務事業の名称		事業者の3R推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内に事業所を有する事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内の産業廃棄物の発生抑制及び資源の循環的な利用を促進する。		73,283	48,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・産業廃棄物の発生抑制、減量化又はリサイクルに資する施設及び設備を整備するために要する費用の一部を補助するにあたり、対象者を募集し、審査会を開催するなどして、事業計画について審査を行い、補助対象事業を選定する。 ・今後、補助事業を希望する事業者からの事前の相談などに対応し、必要と見込まれる施設への支援を行う。 ・企業支援施策ガイドブックへの記載など、補助事業の周知に努める。 ・本補助事業を活用した実績のある事業者に対するフォローアップ調査を実施し、状況を把握する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	事業者に対する補助件数【当該年度4月～3月】	目標値			3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	件	単年度 値
		実績値	5.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・県内の産業廃棄物の再生利用率(令和5年度実績:73.5%) ・各年度の状況 令和5年度補助件数5件(採択件数4件のうち2件を翌年度に繰越、令和4年度からの繰越3件) 令和6年度補助件数6件(採択件数4件(繰越なし)、令和5年度からの繰越2件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度に行った審査の結果、下記施設の事業計画について、採択し、整備費用の一部を補助した。(繰越2件を含む) 廃プラスチック材料リサイクル施設(1件): 廃プラスチック類を選別、破碎、洗浄、ペレット化し、再資源化を行うマテリアルリサイクルへの取り組み がれき類の破碎施設(2件): コンクリートくずや、アスファルトくずを再生砕石として加工 木くずの破碎施設(3件) 解体工事等により発生する木くずをチップ化して再生利用 ・フォローアップ調査を実施した結果、補助施設での処理量と再資源化量は、概ね増加傾向となっていた。
	① 課題	補助事業採択後に事業計画が変更されるなど、事業実施が遅れ、当初の計画どおりに進捗しないケースがある。
課題分析	② 原因	新規性のある事業計画には、技術的事項の熟度が高まっていないものがある。 補助制度の周知や事前相談等、事業採択までの丁寧な対応が必要。
	③ 方向性	事前相談において、事業計画の熟度を高める助言などを行う。 あわせて、機会をとらえて、事業者の事前捕捉に努める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	事業者の3R推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	環境政策課
事務事業の名称		産業廃棄物減量促進基金造成事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	循環型社会の構築により、生活環境が保全された状態		357,962	310,122
				うち一般財源 (千円)	354,170
令和7年度の 取組内容		・産業廃棄物減量税の収収を基金に積み立て、再資源化等の支援、適正処理の推進、環境教育の推進等に活用			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	産業廃棄物の最終処分量【前年度4月～3月】	目標値			331.0	331.0	331.0	331.0	331.0	千トン	単年度 値
		実績値	255.0	167.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実	・産業廃棄物の状況(成果参考指標と同じく、前年度実績を記載) 排出量(千トン) H28:1,356 H29:1,570 H30:1,547 R元:1,544 R2:1,487 R3:1,444 R4:1,544 R5:1,502 R6:1,877 再生利用率(%) H28:57.6 H29:60.0 H30:57.3 R元:62.9 R2:65.4 R3:64.3 R4:63.5 R5:58.8 R6:74.7 大手事業者を除いた最終処分量(千トン)										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・産業廃棄物の最終処分量は、概ね目標の範囲内で推移している。								
	課題分析	① 課題	課題分析は多量排出事業者への意識調査により行っている。(5年に1回実施) ・多量排出事業者への意識調査で、減量税が産業廃棄物の発生抑制や減量化、リサイクル等に繋がっていると感じる割合が、増加傾向にあるものの、平成25年調査時の割合には達していない項目がある。 排出量の抑制や中間処理による減量化の促進につながった H25 12.6% H30 5.1% R5 14.6% 再利用、再生利用の促進につながった H25 29.5% H30 14.3% R5 23.2% 埋立処分量の削減につながった H25 16.8% H30 10.2% R5 11.0%								
		② 原因	・減量税の意義について一定程度の理解は進んでいるが、その使途や成果について、広く共有されていない。								
		③ 方向性	・減量税の目的や使途の状況、収収を活用し実施した事業の成果について一層の周知を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	産業廃棄物減量促進基金造成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	環境政策課
事務事業の名称		穴道湖・中海水質保全事業			
目的	誰(何)を 対象として	穴道湖・中海周辺住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか			36,150	20,579
		穴道湖・中海の水質保全を図ることで、豊かな生態系をはぐくみ、人々が親しみ・安らげる水環境を実現する。	うち一般財源 (千円)	36,023	20,579
令和7年度の 取組内容		・第8期湖沼水質保全計画(計画期間:令和6～10年度)に沿って、効果的な水質保全対策等を検討するための調査・研究等を推進する。 ・穴道湖・中海の水質汚濁メカニズムの解明を目的に、専門家の助言を得ながら、調査研究を行う。 ・穴道湖の水草繁茂状況を把握するため、水中ソナーとドローン撮影によるモニタリング調査を実施する。 ・流域住民の水質保全の意識向上・保全活動の推進を図るため、流域住民、団体等と協働して環境学習等を継続して実施する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・令和7年3月に第8期湖沼水質保全計画(計画期間:令和6～10年度)を策定した。			
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	穴道湖・中海の湖沼水質保全計画目標値の達成率 (COD、全窒素、全りん)【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	72.5	68.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・CODについて、環境基準地点17地点中9地点で目標値を達成(達成率:52.9%)。 ・全窒素については、17地点中16地点で目標値を達成(達成率:94.1%)。 ・全りんについては、17地点中10地点で目標値を達成(達成率:58.8%)。 ・住民モニターによる「五感による湖沼環境指標」において、穴道湖も中海も「まずまず良好な環境である」と評価されている(R5年10月から R6年9月までの調査結果:穴道湖71点、中海67点)。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・湖沼水質保全計画に係る各種施策は概ね計画通りに進捗していることもあり、穴道湖では全窒素が目標値を達成したが、穴道湖・中海全体では、前年度に比べ達成項目数は減少した。なお、水質測定値は一部では直近5年間の最高値を上回ったが、概ね直近5年間の変動の範囲内と考える。 ・湖沼環境モニターによる五感調査の結果、穴道湖・中海ともに「まずまず良好な環境である」と評価された。 ・水草が繁茂した際に関係機関と情報を共有し、速やかに対応するために水草対策会議を設置し、体制を整えている。また、水草の効率的な除去手法が明らかになった。									
	① 課題	・平成元年度以降、36年にわたって湖沼水質保全計画により、水質保全対策を推進してきたが、湖内の水質は環境基準を達成できていない。 ・穴道湖・中海に流入する汚濁負荷については、生活排水処理施設の整備が進み負荷削減してきたが、今後の大幅な削減は見込めなくなっている。 ・水草の繁茂やアオコの発生により、底質悪化や悪臭など住民の生活に悪影響を与える懸念がある。									
	② 原因	・穴道湖・中海の水質汚濁メカニズムは複雑で未解明の部分が多い。 ・水草の繁茂やアオコが発生する原因や水質への影響等について、解明できていない。									
③ 方向性		・国、流域市、事業者及び住民等との連携のもと、長期ビジョンの実現に向けて第8期湖沼水質保全計画の進行管理を行うとともに、水質保全対策を総合的かつ計画的に推進する。 ・流域住民の水質保全意識の向上・保全活動の推進を図るため、流域住民、団体等と協働して環境学習等を継続する。 ・水質汚濁メカニズムの解明を目的に、専門家の助言を得ながら調査研究を継続する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	宍道湖・中海水質保全事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境政策課

事務事業の名称		土壌環境保全事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	土壌の汚染防止により、生活環境が保全されている		172	216
			うち一般財源 (千円)	172	216
令和7年度の取組内容		・土地の形質の変更は土壌汚染の拡散のリスクを伴うものであるから、一定規模以上の工事をする者に対し、事前に届け出させるとともに、土壌汚染のおそれがある場合には、土地の所有者等に対し、土壌調査の実施及び結果の報告をするように指導している。 また、有害物質を取り扱ったことのある事業場は土壌汚染の可能性が高いと考えられるため、事業場としての管理がなされなくなる時点で土壌調査をするよう指導している。 ・主要な休廃止鉱山周辺について水質調査を行い、有害物質による公共水域への影響を監視する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	土壌汚染の改善の割合【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①土壌汚染対策法 ・令和6年度において、要措置区域の指定は無かった。 ・形質変更時要届出区域については、令和6年度で新たに1件を追加し、令和6年度末時点で6件あるが、土地所有者に対して必要な指導を実施しており、法に定める適切な対応が行われている。									
		②休廃止鉱山監視 ・特段の変化は見られなかった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	形質変更時要届出区域について、土地所有者に対して必要な指導を実施しており、土壌汚染の拡散が防止されているため、生活環境が保全されている。
課題分析	①課題	該当なし
	②原因	該当なし
	③方向性	該当なし

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	土壌環境保全事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	環境政策課
事務事業の名称		しまねの水環境モニタリング事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	水質の汚濁防止により、生活環境が保全されている		18,830	21,738
			うち一般財源 (千円)	18,830	21,738
令和7年度の 取組内容		①公共用水域や地下水の水質調査(モニタリング) ②水浴場の水質調査と遊泳適否の判定 ③工場・事業場の立入検査等による水質基準の遵守状況の監視・指導 ④ゴルフ場の排水水等調査(農業等)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公共用水域におけるBOD(COD)環境基準達成率 【当該年度4月～3月】	目標値			85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度 値
		実績値	88.2	82.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①公共用水域における環境基準達成状況 健康項目は、すべての地点(河川15、湖沼3、海域10:全64地点)で環境基準を達成。 生活環境項目は、環境基準の類型をあてはめている34水域(河川21、湖沼3、海域10)のうち28水域(河川18水域、湖沼0水域、海域10水域)で達成。 ②海水浴場遊泳適否調査 16海水浴場の全てにおいて遊泳に適した水質状況									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		水質の大きな悪化はみられず、概ね生活環境が保全されている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	益田川や穴道湖・中海など、環境基準(生活環境項目)を達成していない河川や湖沼等がある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	原因の特定には至らないが、流入負荷による影響が想定される。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・工場・事業場について、立入検査等による基準の遵守状況の監視・指導を行う。 ・生活排水対策(汚水処理施設の整備や啓発など)は市町村の責務であり、県は国への要望や市町村への適切な情報提供を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの水環境モニタリング事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境政策課

事務事業の名称		公害紛争処理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公害紛争や公害苦情について早期の対応を受けることができる		10	236
			うち一般財源 (千円)	10	236
令和7年度の取組内容		・市町村と県地方機関との役割分担による迅速な苦情処理に努める。 ・公害紛争処理の申請があった場合は、速やかに調停委員会等を設置し、事務局として対応する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	公害苦情の処理率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	98.0	97.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・R5年度からの繰越件数:5件（R1:8件、R2:6件、R3:16件、R4:11件） ・R6年度の受理件数:284件（R2:359件、R3:317件、R4:335件、R5:241件） ・R6年度内の処理件数:281件（R2:361件、R3:310件、R4:337件、R5:247件） ・R6年度内の紛争処理件数:0件（R2:0件、R3:0件、R4:0件、R5:0件）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・公害苦情の受理件数について、H28年度以降は300件前後で推移していたが、R5年度は約250件に減少し、R6年度は284件だった。 ・受理した公害苦情について、翌年度への繰越件数が減少した。 ・公害紛争(調停)について、案件はなかった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・公害の種類は、環境基本法で定義される7つの分野に加え、関連事項も含めた複雑多岐にわたることから、統一的な解決方法はなく、また、公害苦情の内容も多種多様化しており、解決までに比較的長期間を要する場合が多い。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・当事者同士の話し合いによる解決を基本とする制度の運用において、地域コミュニティの希薄化による支障が認められる。 ・担当職員は、兼任の相談員であり、また、人数に限界がある。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・公害等調整委員会が地方自治体の公害紛争・苦情処理担当職員向けに開催しているウェブセミナーについて、市町村や関係機関等へ広く周知し、担当職員の参加を促す。 ・人材育成支援の一環として、担当職員による専門知識の習得や能力の向上を目的とした研修会を開催するなど、必要に応じた対応を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	公害紛争処理対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	環境政策課
事務事業の名称		騒音・振動・悪臭対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	騒音・振動・悪臭の面から、生活環境が保全されている		1,723	1,985
				うち一般財源 (千円)	1,723
令和7年度の 取組内容		・市町村による騒音・振動・悪臭の規制事務が円滑に行われるよう、市町村に情報提供を行う。 ・出雲空港及び美保飛行場の航空機騒音環境基準の達成状況を把握するため、空港周辺において騒音の測定及び評価を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	環境基準達成率(航空機騒音)【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		①出雲空港における環境基準達成状況 Lden値は、定点が50dB、補点が51dBであり、すべての地点で環境基準値(Ⅱ類型 Lden 62dB)を下回っている。 ②美保飛行場における環境基準達成状況 Lden値は、定点が45dB、補点が40dBであった。美保飛行場周辺は環境基準の地域類型のあてはめは行われていないが、両地点とも地域 類型の基準値(Ⅰ類型 Lden 57dB、Ⅱ類型 Lden 62dB)よりも低い値であった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に 向けた取組による 改善状況		出雲空港及び美保飛行場の航空機騒音が環境基準を達成できていることを確認できた。			
	課題 分析	①課題	特になし			
		②原因	特になし			
		③方向性	特になし			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	騒音・振動・悪臭対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		環境政策課	
事務事業の名称		環境影響評価制度推進事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	環境影響評価制度の適正な実施により、大規模事業に伴う環境影響が回避・低減される		568	1,218	
				うち一般財源 (千円)	568	1,218
令和7年度の 取組内容		一定規模以上の対象事業について、環境保全の見地から知事意見を述べる環境影響評価手続きを環境影響評価法又は島根県環境影響評価条例に基づき実施する。 (環境影響評価) 環境に著しい影響を与えるおそれのある事業の実施前に環境への影響について調査、予測又は評価を行い、環境の保全について適正に配慮するもの。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	環境影響評価手続適正実施率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		環境影響評価法又は島根県環境影響評価条例に基づき、実施した手続き件数 R1:2件、R2:2件、R3:1件、R4:3件、R5:3件、R6:1件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	環境影響評価法に基づき実施した1件の風力発電事業の手続きについては、事業者に対して環境保全の見地から知事意見を述べ、適正に実施した。
課題分析	① 課題	特になし
	② 原因	特になし
	③ 方向性	特になし

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	環境影響評価制度推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境政策課

事務事業の名称		環境保全企画推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民一人ひとりの環境保全に対する意識を醸成し、環境保全活動への各主体の参加を促進する。		7,660	5,139
			うち一般財源 (千円)	7,656	5,135
令和7年度の取組内容		・島根県環境審議会の運営 ・しまね環境基金の運営 ・ホームページやフェイスブック・島根県公式Xなどを使った情報発信による普及啓発 ・環境総合計画の進行管理、一部改訂			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		イベント時等には報道機関向けに情報提供を実施 SNSで一般向けに情報発信する頻度の増 「しまエコスポット」等の県の取組をわかりやすく紹介するため、ホームページを改修			
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県環境関連ホームページへのアクセス数【当該年度4月～3月】	目標値			24,800.0	26,800.0	28,800.0	30,800.0	32,800.0	回	単年度値
		実績値	19,233.0	21,964.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	○電気自動車急速充電器利用者 ・H26～H27.9 県下4カ所設置(アクアス・浜山体育館・くにびきメッセ・隠岐合同庁舎) ・R7.4現在 1カ所(隠岐合同庁舎) ※R5.9アクアス廃止、R6.5浜山体育館・くにびきメッセ廃止 ・年間利用者数の推移:H28:4,979件 H29:6,413件 H30:7,737件 R1:7,406件 R2:7,794件 R3:8,882件 R4:11,394件 R5:15,920件 R6 :1,602件										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		県は令和2年11月18日に2050年温室効果ガス排出実質ゼロ表明を行い、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け環境に関する関心は高まっていると考える。 令和3年度からは情報発信方法の多様化に取り組み、令和6年度も課HPのアクセス数が順調に伸びている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・環境への関心が高まっている中で、今後一層の普及啓発を図るために閲覧数の増加が必要。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・ホームページを閲覧してもらうための環境分野の情報発信が弱い。 ・ホームページ自体の存在を知らない者もいる。 ・ホームページの構成が悪く、閲覧者が知りたい情報にスムーズにアクセスすることが困難。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・SNSやイベントでの情報発信に合わせてホームページを紹介し、環境関係情報へ誘導する。 ・ホームページの地図情報(マップonしまね)で「しまエコスポット」を紹介する等、閲覧者にわかりやすく情報を提供できるよう工夫する。 ・ホームページの構成を閲覧者が知りたい情報にアクセスしやすいように見直しを検討する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	環境保全企画推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	環境政策課

事務事業の名称		エコライフ推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民、事業者、市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか			180,943	425,130
		市町村や県民、事業者と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や暮らしの安心に資するような省エネや、再生可能エネルギーの導入を促進する	うち一般財源 (千円)	49,580	66,677
令和7年度の 取組内容		・環境に関わる人づくり(学校における3R・適正処理学習支援事業、しまね環境アドバイザー派遣事業等) ・社会全体での取組の推進(住まいの省エネ・再エネ推進事業、エコ経営相談、しまねグリーン製品認定・普及促進事業等) ・再生可能エネルギー利活用総合推進(再生可能エネルギー導入事業化支援、地域活性化を目的とした設備導入・民間事業者による地域貢献につながる設備導入支援、住宅用太陽光発電等の設備導入支援、家庭用燃料電池(エネファーム)設備導入支援、小学校でのエネルギー教室など普及啓発等) ・脱炭素加速化(事業者向け省エネ、再エネ設備導入支援、家庭向け省エネ住宅支援、脱炭素ガイドブック作成、体験イベント)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・引き続き、家庭部門の省エネのため、省エネ住宅の導入促進に向けての検討を行った。 ・産業部門と業務部門への支援として、太陽光発電設備や高効率省エネ設備の導入に取り組む中小企業への支援を実施。			
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－3－(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県内電力消費量【当該年度4月～3月】	目標値			4,804.0	4,778.0	4,750.0	4,721.0	4,690.0	百万kWh	単年度 値
		実績値	4,830.8	4,942.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	産業廃棄物の再生利用率【前年度4月～3月】	目標値			65.9	66.0	66.1	66.2	66.3	%	単年度 値
		実績値	58.8	65.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		2021年度の県内の温室効果ガス排出量は減少傾向									
		産業部門 1,717千t-CO2		対前年比 ▲0.4%		基準年(2013年度)比 ▲17.7%					
		業務部門 1,181千t-CO2		▲0.8%		▲24.3%					
		家庭部門 1,076千t-CO2		▲0.9%		▲28.6%					
		運輸部門 1,220千t-CO2		2.6%		▲16.9%					

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		県内の電力消費量は減少傾向にある。		
	課題分析	① 課題	2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、産業部門、運輸部門における二酸化炭素排出量の削減が十分に進んでいない状況。業務部門、家庭部門では削減は進んでいるものの、一層の取組が必要。		
		② 原因	産業部門、運輸部門における大幅な削減のためには、業界挙げての新しい技術導入や、思い切った設備投資が必要。		
		③ 方向性	業務部門、家庭部門においては、省エネ型のアエアコンや、LED照明の導入などにより、削減の効果が得られやすいことから、比較的順調に削減が進んでいるが、さらなる削減につなげるため、家庭部門への支援として、引き続き市町村等と連携した、再生可能エネルギー発電設備導入支援や普及啓発に取り組むとともに、ZEH+等の省エネ住宅建築への支援を行う。 また、産業部門と業務部門への支援として、太陽光発電設備や高効率省エネ設備の導入に取り組む中小企業への支援を行う。 加えて、県民、事業者の行動変容を促すための普及啓発を実施する。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	エコライフ推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	学校における3R・適正処理学習支援 事業実施校数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	校	単年度 値
		実績値	16.0	19.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	県内の再生可能エネルギー発電量【当 該年度4月～3月】	目標値			1,761.0	1,842.0	1,923.0	2,004.0	2,085.0	百万k Wh	単年度 値
		実績値	1,599.0	1,659.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	環境政策課

事務事業の名称		大気環境保全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大気の汚染防止により、生活環境が保全されている		80,723	106,822
			うち一般財源 (千円)	65,212	85,845
令和7年度の 取組内容		①大気環境監視 … 一般大気等の状況を常時監視 ②酸性雨影響調査 … 県内の降雨、土壌・植生の影響調査と大気環境を常時監視 ③特定施設監視指導 … ばい煙発生施設及び水銀排出施設の届出審査・立入監視等 ④アスベスト対策 … アスベストに関する相談、対応、普及啓発(健康、環境、建築物、廃棄物等)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 常時監視実施率(大気環境)【当該年度4月～3月】	目標値				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
	実績値		98.6	99.1							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2 有害大気汚染物質環境基準達成率【当該年度4月～3月】	目標値				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
	実績値		100.0	100.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度の大気環境基準達成状況 ・PM2.5(浮遊粒子状物質)及び光化学オキシダントは基準を達成しなかった。 ・PM2.5は測定地点数9箇所における、延べ測定時間77719時間のうち11時間基準超過 ・光化学オキシダントは測定地点数9箇所における、延べ測定時間48151時間のうち433時間基準超過									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	光化学オキシダントやPM2.5など、大気汚染は大陸からの影響が大きく、県独自の防止対策は困難だが、大気環境の状況をホームページなどでリアルタイムに公表することで、健康への被害を未然に防止することができている。			
	① 課題	大気汚染緊急注意報等の発令時には県のHP、しまね防災メール及びマスコミへの情報提供などにより情報発信を行っているが、注意報等情報の受取先機関からの円滑な情報発信に不安がある。			
	② 原因	大気汚染緊急注意報の発令が極めて少ないため、注意報等情報の受取先機関が当惑する可能性がある。(過去、島根県での大気汚染緊急注意報の発令は、令和元年度にオキシダントが注意報発令基準を超過した1回のみ)			
課題分析		③ 方向性	オキシダント濃度が比較的上昇しやすい4月上旬～5月上旬に向けて、各情報発信先機関へ注意報等情報の受取時確認を促すような事前周知を行う。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	大気環境保全対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境生活総務課

事務事業の名称		環境保全功労者知事感謝状贈呈事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境保全活動の意欲を高め、活動の裾野を広げる		17	60
			うち一般財源 (千円)	17	60
令和7年度の 取組内容		環境保全(自然環境の保全、快適環境の形成)に関し、特に功績のあった者に対して、その功績をたたえ感謝するため、知事感謝状を贈呈する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・部内関係課、関係団体、各市町村に向けて受賞者の掘り起こしと積極的な推薦を働きかけた。 ・推薦書類の作成や提出が過度な負担にならないよう、提出方法等を改善した。			
1	上位の施策	VII－2－(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	贈呈者数【当該年度6月時点】	目標値			8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	人	単年度 値
		実績値	7.0	3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		過去10年間の受賞者の推移 H26:11人、H27:9人、H28:8人、H29:7人、H30:6人、R1:7人、R2:6人、R3:6人、R4:8人、R5:7人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・部内関係課、関係団体及び各市町村に対して、多年にわたり地域で環境保全活動や快適環境の形成に取り組まれている個人・団体の掘り起こしを依頼したところ、令和6年度は3者(個人2、団体1)の推薦となり、審査の結果、全員に感謝状を贈呈した。 ※近年の受賞者数は減少傾向								
	課題分析	① 課題	・感謝状贈呈の候補者に該当しそうな民間活動については把握が難しいため、実態をよく知る市町村や関係団体からの推薦が不可欠であるが、特定の市町村、関係団体からの推薦が続く傾向にある。								
		② 原因	・市町村や関係団体に知事感謝状制度の認知度が低いため、候補者の掘り起こしが十分ではないことが想定される。								
		③ 方向性	・県関係機関が主催する関係団体・市町村との会議など、さまざまな機会をとらえて制度の周知を行い、認知度の向上を図る。 ・環境保全活動に取り組まれている方々の確実な推薦につなげるため、市町村や関係団体に対して積極的に掘り起こしを行うよう働きかけるとともに、手続き等の見直しを検討する。 ・知事感謝状贈呈式の報道発表やHPでの紹介は、推薦者や活動されている方々へのPRにもなるため、より積極的に行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	環境保全功労者知事感謝状贈呈事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 災害に強い県土づくり

【施策の目的】

道路防災対策、治山治水対策、土砂災害対策、海岸保全対策等により、県民の生命、身体及び財産への被害の発生を未然防止や被害の最小化を図ります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・落石などの道路防災に関して、落石頻度の高い30cm未満の石を対象とした第1段階の対策が必要な箇所は2,688箇所（令和6年度末現在。以下の数値について同じ。）あり、そのうち、緊急輸送道路上の要対策箇所783箇所の整備率は41.1%である。また、緊急輸送道路上にあり、耐震化が必要な221橋梁の耐震対策実施率は、79.2%である。災害直後の救命・救助や、その後の復旧活動が迅速かつ確実に実施できるよう、令和11年度の完了に向け着実に整備を進めていく必要がある。
- ・県管理河川の整備率は32.8%と低く、特に人口が集中している県東部の整備率は17.1%と、県西部の44.7%、隠岐の77.9%と比べ遅れているが、着実に整備を進めているところである。
- ・矢原川ダム建設事業については、付替県道のトンネル工事を進めており、その他の付替道路工事や工事用道路の工事も概ね計画どおり進捗している。
- ・平成30年7月から3年余りの間に3度の浸水被害が発生した江の川下流域の治水事業については、これまでのハード整備に加え、危険な箇所からの移転など、「治水とまちづくりの連携計画（江の川中下流域マスタープラン）」に基づく対策を着実に進めていく必要がある。
- ・斐伊川・神戸川治水事業については、斐伊川放水路及び志津見・尾原両ダムの運用により、出水時における斐伊川下流の水位上昇を抑制する効果を発揮しているところであり、残る大橋川改修及び中海・宍道湖の湖岸堤の整備も着実に進めていく必要がある。
- ・土砂災害危険箇所の整備状況は、砂防、地すべり、急傾斜地の対策を要する5,889箇所では19.5%、農地地すべりの対策を要する305区域では78.0%、山地災害危険地区13,952地区では38.3%の整備率である。土砂災害から県民の生命・財産を保全するため、引き続き整備を進めていく必要がある。
- ・建築物の耐震化率については、公共建築物が95%（令和5年度実績値）であるのに対し、民間住宅は81%（令和5年推計値）と低く、能登半島地震における建物被害の状況を踏まえると、特に民間住宅の耐震対策の推進を図る必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①道路防災対策

道路防災対策（落石対策、橋梁耐震対策等）においては、国の国土強靱化関係予算を最大限活用し、緊急輸送道路を優先して整備を進める。

②治水対策

近年、豪雨災害が頻発化・激甚化していることから、国土強靱化関係予算を最大限活用した河川改修に加えて、ダムの事前放流の運用や河川の水位情報、監視カメラによる画像情報の提供などのソフト対策を一体的・計画的に進めていく。

平成30年7月から3年余りの間に3度の浸水被害が発生した江の川本川の堤防整備などの加速化、県・市町の事業を含めた必要な予算の確保を国に対して強く要望していくとともに、住民の意向を踏まえた対策が講じられるよう「江の川中下流域マスタープラン」に基づき、事業が進むよう、国や沿川市町と連携して取り組む。

矢原川ダム建設事業の早期完成に向け、事業推進に必要な予算確保に努めるとともに、効率的な事業進捗を図る。

斐伊川・神戸川治水事業については、引き続き早期完成を国に要望していくとともに、この事業が進むよう、国や沿川市町と連携して取り組む。

③土砂災害対策

医療・福祉や避難活動の拠点など災害発生時の県民生活や経済活動への影響が大きい施設等の保全を中心に、土石流・地すべり・がけ崩れに対する防災施設の整備を進める。

また、農地地すべり、山地災害危険地区についても計画的に施設整備を進める。

④建築物の耐震化

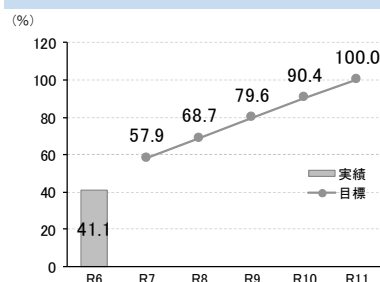
公共建築物については、自治体へのヒアリング等を実施し耐震化の進捗状況を確認するとともに、耐震化に向けた検討を進めるよう働きかけを行う。

民間住宅の耐震化については、耐震対策に関する地域学習会などにより県民への普及・啓発を行っていく。

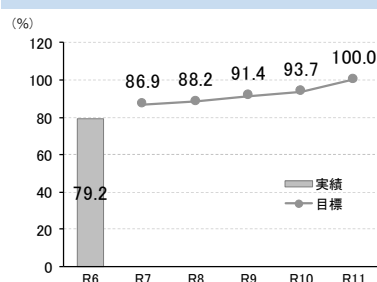
また、一般的な耐震改修の実施が困難な県民に対しては、寝室や居間などの部分的な耐震改修の実施を促進する。

【施策の主なKPIの状況】

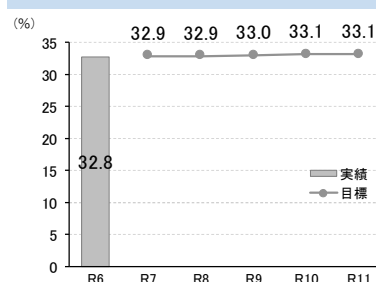
1) 緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率【当該年度3月時点】（累計値）



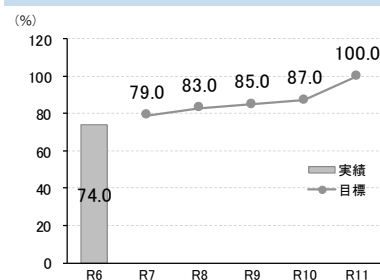
2) 緊急輸送道路の橋梁耐震化率【当該年度3月時点】（累計値）



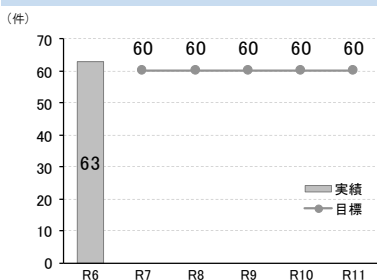
3) 河川整備率【当該年度3月時点】（累計値）



4) 土砂災害警戒区域（土石流及び急傾斜地）内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】（累計値）



5) 住宅の耐震診断件数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅷ－１－(１) 災害に強い県土づくり

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率【当該年度3月時点】		57.9	68.7	79.6	90.4	100.0	%	累計値	
		41.1								
2	緊急輸送道路の橋梁耐震化率【当該年度3月時点】		86.9	88.2	91.4	93.7	100.0	%	累計値	
		79.2								
3	河川整備率【当該年度3月時点】		32.9	32.9	33.0	33.1	33.1	%	累計値	
		32.8								
4	土砂災害警戒区域(土石流及び急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】		79.0	83.0	85.0	87.0	100.0	%	累計値	
		74.0								
5	住宅の耐震診断件数【当該年度4月～3月】		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	件	単年度値	
		63.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①道路防災対策

落石等の通行危険箇所の解消や橋梁の耐震化、無電柱化等を、緊急輸送道路について優先的に進めます。また、豪雪時には異常降雪を想定した行動計画(除雪タイムライン)に基づき、各関係機関との情報共有や連携を図りながら集中除雪を行うなど、道路交通の確保に努めます。

②治水対策

江の川流域などの近年に被害を受けた箇所や整備が遅れている県東部の市街地を中心に河川改修を進めるとともに、あらゆる関係者が協働して流域全体で水災害対策を行う「流域治水」の考え方にに基づき、治水対策を進めます。国が管理する斐伊川・神戸川は、関係機関と連携を図りながら、残る大橋川改修と中海・宍道湖の湖岸堤の整備を促進します。

③土砂災害対策

医療・福祉や避難活動の拠点など災害発生時の県民生活や経済活動への影響が大きい施設等の保全を中心に、土石流・地すべりがけ崩れに対する防災施設の整備を進めます。

④建築物の耐震化

公共建築物の耐震対策を引き続き進めるとともに、ホテル等、多数の人が利用する民間の建築物や住宅の耐震化を促進するため、県民の意識啓発を図ります。また、木造住宅については、耐震対策のための必要な支援に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ－１－(１) 災害に強い県土づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)	農地地すべり防止区域内の住民等	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	1,877,268	2,372,362	農地整備課
2	治山事業	荒廃森林	荒廃した森林の再生、山地災害等による崩壊した林地の復旧及び人家等へ被害を与える恐れがある森林における林地崩壊の未然防止をすることにより、循環型林業の土台となる森林の保全を図る。	3,109,952	3,239,077	森林整備課
3	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民及び施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用	196,820	424,709	水産課
4	落石対策事業	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	落石等通行危険箇所の解消による安全・安心な道路空間の確保	2,461,898	3,075,200	道路維持課
5	冬道バリアフリー事業	積雪、凍結時の道路利用者	冬期における道路交通の安全を確保する。	2,225,621	1,520,991	道路維持課
6	橋梁耐震事業	・道路利用者 ・災害発生時の救命・救助・消防活動等の組織	震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑化かつ確実化	1,349,125	1,782,553	道路維持課
7	無電柱化事業	道路利用者	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成	0	0	道路維持課
8	中小河川の改修事業	流域住民	洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する。	6,854,031	8,046,733	河川課
9	ダム建設事業	下流域の人命、財産	洪水被害の軽減	1,537,244	1,733,856	河川課
10	河川維持修繕事業	流域住民	適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする。	1,201,632	1,584,583	河川課
11	海岸侵食対策事業	海岸周辺住民	侵食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。	143,434	155,057	河川課
12	海岸維持修繕事業	海岸周辺住民	適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする。	208,755	246,449	河川課
13	河川海岸管理事業	県管理河川及び海岸	適正に管理されている状態を維持する。	157,332	197,998	河川課
14	ダム維持管理事業	ダム下流域住民、利水者	洪水被害や渇水被害から生命・財産を守る。	1,390,012	1,724,601	河川課
15	大橋川改修事業促進事業	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じる方々	関係者の理解と協力を得て、地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進	23,246	98,846	斐伊川神戸川対策課
16	海岸保全事業(港湾)	港湾海岸周辺住民	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。	375,948	349,522	港湾空港課
17	砂防事業	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	3,469,662	1,966,080	砂防課
18	地すべり対策事業	地すべり危険箇所に居住する住民並びに住家等	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	719,699	719,810	砂防課
19	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険箇所に居住する住民並びに住家等	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。	2,122,063	1,298,100	砂防課
20	建築物等地震対策事業	建築物の所有者又は利用者	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る。	10,519	19,347	建築住宅課
21	島根県老朽危険空き家除却支援事業	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者、市町村	地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する。	17,550	22,200	建築住宅課
22	ブロック塀等の安全確保事業	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	地震発生時におけるブロック塀の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る。	1,219	2,990	建築住宅課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		農地整備課	
事務事業の名称		農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)				
目的	誰(何)を 対象として	農地地すべり防止区域内の住民等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。		1,877,268	2,372,362	
			うち一般財源 (千円)	19,357	21,028	
令和7年度の 取組内容		・地すべり被害を防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。 ・来年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算の積極的な活用を図ることにより、地すべり対策を効率的に実施。 ・地すべり防止区域の整備率を向上させるため、今年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行った。				
1	上位の施策	Ⅲ－４－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ－１－(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	農地地すべり防止区域の対策済み進捗率(概成区域の割合)【当該年度4月～3月】	目標値			82.0	82.0	86.0	88.0	95.0	%	累計値	
		実績値	76.0	78.0								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-			-
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		地すべり防止区域305区域のうち、令和5年度迄に232区域、令和6年度に6区域において対策工事が完了した。（区域整備率78%）										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		国庫補助事業においては補正予算を積極的に活用し、補助対象に満たない局所的な対策や緊急的な対応については県単事業を活用することにより、地すべり防止区域内の地すべりの発生を抑制した。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	現在も多くの区域で地すべり対策事業を実施しているが、県下の地すべり防止区域が多く、未完了の区域が多数存在し、計画的に事業を進めるためには、国の補助事業予算の確保は不可欠である。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	地すべり防止区域305区域のうち、地すべり対策事業が未完了である67区域の全域で実施中である。しかし、国予算の本県への配分については、当初予算及び補正予算のいずれも所要額が十分に配分されていない状況である。未完了地区が多く残っているが、必要な予算が確実に措置・配分されるかは不透明である。そのため、予算が不足する中で執行の調整を検討する必要がある。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	地すべりの発生を未然に防ぐため、緊急度の高い地すべりブロックから地すべり対策を優先して計画的に実施する。 国の補助事業予算の確保にあたり、引き続き、補正予算を積極的に活用する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	森林整備課

事務事業の名称		治山事業			
目的	誰(何)を対象として	荒廃森林	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	荒廃した森林の再生、山地災害等による崩壊した林地の復旧及び人家等へ被害を与える恐れがある森林における林地崩壊の未然防止をすることにより、循環型林業の土台となる森林の保全を図る。		3,109,952	3,239,077
			うち一般財源 (千円)	137,099	183,634
令和7年度の取組内容		公益的機能が低下した森林の機能を再生するため、本数調整伐等の森林整備を行う。 また、山地災害の未然防止、災害発生箇所の復旧を図るため、治山施設の新設や既存施設の長寿化対策を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		国への働きかけや補正予算の積極的な活用により必要となる予算を確保し、森林の再生及び山地災害対策を効率的に実施した。			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅷ－1－(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 山地災害危険地区の着手率【当該年度3月時点】	目標値				38.4	38.5	38.6	38.7	38.8	%	単年度 値
	実績値		38.1	38.3							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・災害の恐れのある山地災害危険地区において、新たに20地区の施設整備に着手。 ・森林整備工事の実施面積は、150ha前後を維持。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		162ha(R6)の森林整備を行い、荒廃した森林の再生を図るとともに山地災害の防止等を図るため、国の補助事業を積極的に活用し、局所的かつ緊急的な対策は県単事業の活用により、森林整備及び治山施設整備を進めた。			
	課題分析	①課題	山腹崩壊や土石流が発生する恐れのある渓流等を対象とする県内の山地災害危険地区13,808地区のうち、令和6年度末までに対策事業に着手した危険地区は5,284地区(38.3%)と未だ低い水準にあり、災害の未然防止に向けた治山施設の整備が必要。 また、日々状況が変化する森林に対応するための森林整備が必要。			
		②原因	国の補助事業予算の確保に努めているが、予算配分には限りがある。 また、病害虫や自然現象などにより森林の状況が悪化する森林が日々発生している。			
		③方向性	引き続き、国の補助事業を積極的に活用し、必要な予算確保に努めるとともに、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用など新たな財源の確保の検討を進める。 また、限られた予算の範囲内で最大限の事業効果が発揮できるよう、継続地区の早期完了を図るとともに、新規着手地区の拡大を目指す。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	治山事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

道路維持課

事務事業の名称		落石対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救助、消防活動等組織	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・落石等通行危険箇所の解消による安全・安心な道路空間の確保		2,461,898	3,075,200
			うち一般財源 (千円)	112,582	163,484
令和7年度の取組内容		・「落石に係る道路防災計画」に基づき、落石対策(第1段階の対策、緊急対応、斜面点検)を継続実施 ・緊急輸送道路上の落石等通行危険箇所130箇所事業を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・採択可能な事業を最大限活用することで落石対策の推進を図った。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	緊急輸送道路の落石等通行危険箇所整備率【当該年度3月時点】	目標値			57.9	68.7	79.6	90.4	100.0	%	累計値
		実績値	35.5	41.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①落石対策進捗状況： 緊急輸送道路上の落石等通行危険箇所783箇所のうち、令和6年度末時点で322箇所の対策が完了（322箇所／783箇所） ②落石情報の収集： 落石等異常通報アプリ「バトレボしまね」令和6年度末時点のダウンロード件数7856件（前年度比較で804件増） ③斜面状態の継続監視： 要対策箇所は毎年定期点検、カルテ監視箇所は5年に1回の頻度で斜面の監視を実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・防災・安全交付金、補助事業などの通常予算に加えて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など国費を最大限活用することで、「落石に係る道路防災計画」を着実に進めてきた。 ・「第1段階の対策」が必要な2,688箇所のうち、緊急輸送道路にある783箇所を令和11年度までに対策が完了するよう優先的に整備を実施 ・緊急輸送道路における「第1段階の対策」は、令和6年度末までに322箇所が完了			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・膨大な箇所数 ・用地買収の遅れ			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・H28～R1にかけて実施した道路防災点検により、「第1段階の対策」が必要な2688箇所を確認 ・落石対策は、山林斜面部から発生する落石への対策となるため、多くの個所で用地買収が必要となっている。用地買収にあたっては、「公図混乱」、「複数人共有名義の土地」、「相続人多数の土地」、「相続放棄地」があり、買収手続きに時間を要している。 ・山林斜面部は保安林に指定されている箇所が多く、用地買収後の保安林解除に時間を要している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・国に対し交付金や補助の要望を行い、必要な予算を確保する。 ・設計を実施する前に、事前の土地所有者調査を実施し、買収の可否を判断する。また用地買収が可能な箇所でも手続きに時間を要することから、設計業務を先行し、用地ストックの確保に努める。 ・可能な限り道路区域内での対策を検討(用地買収を伴わない)するとともに、対策工法選定の統一化を図ることを目的としたフローチャートを令和6年3月に作成し、昨年度から設計業務において運用を開始している。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	落石対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	水産課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業			
目的	誰(何)を 対象として	漁港海岸背後の住民及び施設	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害からの防護 ・海岸環境整備による安全・安心な海浜の利用		196,820	424,709
			うち一般財源 (千円)	8,513	28,801
令和7年度の 取組内容		・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を高潮や飛砂から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。 また、防護と併せて景観に配慮し、海浜利用が増進される環境整備を実施。 ・長寿命化計画に基づき海岸保全施設の老朽化対策工事を実施。 上記について国庫補助及び農山漁村地域整備交付金を活用。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・大社海岸環境整備に重点的な予算配分を行い、2工区(L=290m)の早期完成に向け事業進捗を図る。 ・海岸保全施設にかかる長寿命化対策について、国庫補助の活用により必要額を確保し、長寿命化計画に基づいた対策を実施。			
1	上位の施策	Ⅲ－４－(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅷ－１－(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度 値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、集中的な事業進捗を図り、令和4年度に1工区（L=590m）が完成。 ・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・大社漁港海岸環境整備において、地元からの飛砂対策の強い要望に応えるため、地元協議会の開催や重点的な予算配分による事業進捗を図ることで、令和4年度に1工区(L=590m)を完成させた。 ・海岸保全施設の長寿命化計画を、令和2年度までに全漁港海岸で策定済み。 ・令和5年度末までに9市町村の津波災害警戒区域指定を完了。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	・近年、既往最高値を超える高潮の発生。 ・海岸保全施設の機能低下。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・気候変動の影響による異常気象。 ・海岸保全施設の老朽化の進行。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・各海岸管理者(河川・港湾・農地・漁港)が共同で、将来の気候変動の影響を考慮した島根県沿岸の海岸保全基本計画の見直しを実施中。 ・海岸保全施設の老朽化対策に国土強靱化予算(補正)を積極的に活用することで、長寿命化計画に基づいた修繕を着実に推進。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	漁港海岸保全事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		道路維持課	
事務事業の名称		冬道バリアフリー事業				
目的	誰(何)を 対象として	積雪、凍結時の道路利用者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	冬期における道路交通の安全を確保する		2,225,621		1,520,991
				うち一般財源 (千円)	1,624,487	895,257
令和7年度の 取組内容		1. 除雪および路面凍結対策の実施 ・県保有機械の老朽化に伴う更新、業者保有機械の廃車に伴い必要となる代替機械の購入を行う。 ・除雪タイムライン(国・NEXCO等との連携による異常降雪を想定した行動計画)をより実効性のあるものにブラッシュアップする。 ・令和5年1月の大雪で松江市街地の除雪作業に時間を要した要因・課題を検証し、改善に取り組んでいる。 2. 雪崩防止対策など、必要なハード整備の計画的な実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・大雪が予想される際は、国やNEXCO等の関係機関と連携し、テレビ会議システムの常時接続により通行止め等の情報を共有 ・高速道路などの予防的通行止めにより、県管理道路に車両の流入が予想される場合は、除雪を早めに開始				
1	上位の施策	VⅢ－１－(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	除雪機械1台あたりの受け持ち延長【当該年度3月時点】	目標値			6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	km	単年度値
		実績値	6.8	6.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 除雪 直近3ヶ年の「延べ除雪延長(除雪出勤日数)」は以下のとおり。 [R4]15,378km(39日) [R5]7,896km(22日) [R6]20,824km(53日) 2. 雪崩防止対策 平成8・9年道路防災総点検の要対策30箇所のうち、15箇所が完了。(整備率15/30=50%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		1. 除雪 老朽化した除雪業者保有機械の代替として、R6年度に除雪機械15台を増強することで、除雪体制の維持・継続を図った。 2. 雪崩防止対策 R6年度は雪崩防止柵等のハード整備を行い、冬期における道路交通空間の安全性を向上させた。 [R6施工 3箇所] ・国道186号 雪崩防止柵の整備 (L=42m) ・国道432号 雪崩防止柵の整備 (調査設計 2か所)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	1. 除雪 冬季の安全な交通確保の維持のために除雪オペレーターの確保が課題である 2. 雪崩防止対策 雪崩防止柵等のハード整備は、1箇所あたりの事業期間が長期化する傾向にある。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	1. 除雪 熟練オペレーターの引退や若者の建設業界への入職者数減少により、除雪機械運転資格者が減少している。 2. 雪崩防止対策 雪寒地域内の工事は、冬期施工が困難な場合が多いため、工事区間を分割して発注している。			
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	1. 除雪 H30年度から実施している除雪機械運転資格取得支援補助金の補助対象年齢上限を緩和(50歳未満→60歳未満)し、除雪オペレーター確保をさらに促進する。 2. 雪崩防止対策 現場条件、施工方法(工場製作期間・架設方法)や交通規制のかけ方など関係機関と綿密な協議を行い、債務負担行為を活用した工事発注の検討を行う等計画的な事業執行を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	冬道バリアフリー事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

道路維持課

事務事業の名称		無電柱化事業			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・道路の防災性の向上 ・安全で快適な通行空間の確保 ・良好な景観の形成		0	0
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の 取組内容		・関連する道路改修事業に合わせ、電線類の地中化を実施。 (事業費は、通学路交通安全事業および街路整備事業に含む)			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・道路管理者及び電線事業者が参画する協議会を活用し、事業実施地域の住民との合意形成に向けた調整や事業の必要性に係る共通認識などを高めることで、円滑な事業実施に努めた。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	無電柱化整備率【当該年度3月時点】	目標値			93.8	94.1	94.3	94.5	94.9	%	累計値
		実績値	94.7	95.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・無電柱化の整備状況は、令和元年度8月時点で道路管理者と電線管理者間で整備に合意した全体計画延長44.21kmのうち、42.23km が完了(42.23km÷44.21km=95.5%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・無電柱化の整備の進捗(R6年度に0.37km延伸)により、防災性の向上、安全性・快適性の確保が図られた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・長期の整備期間と多額の整備コスト								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・電線管理者との調整や地域住民との合意形成が難航 ・歩道部に多数の地下埋設物があり、施工スペースの確保が困難 ・支障物件の回避・移設・撤去、また騒音対策や夜間施工などの対応が不可欠								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・国が策定した円滑な合意形成を図るための「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)」の活用 ・浅層埋設方式などの低コスト手法について、国、他自治体の好事例などを参考に、実用化に向けた検討を実施								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	無電柱化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	道路維持課
事務事業の名称		橋梁耐震事業			
目的	誰(何)を対象として	・道路利用者 ・災害発生時の救命・救助・消防活動等の組織	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・震災発生時における橋梁災害の防止はもとより、救助・救急・消防活動及び救援物資輸送の円滑化かつ確実化		1,349,125	1,782,553
	令和7年度の取組内容		・緊急輸送道路路上にある島根県が管理する橋梁のうち、平成8年より古い基準で建設された長さ15m以上かつ複数径間の橋梁の耐震化を実施	うち一般財源 (千円)	24,832
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・採択可能な事業を最大限活用することで落石対策の推進を図った。			
1	上位の施策	VⅢ－1－(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	緊急輸送道路の橋梁耐震化率【当該年度3月時点】	目標値			86.9	88.2	91.4	93.7	100.0	%	累計値
		実績値	77.8	79.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・対象橋梁221橋のうち、令和6年度末時点で175橋の耐震化が完了。(耐震化率:175橋／221橋＝79.2%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・防災・安全交付金、補助事業などの通常予算に加えて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など国費を最大限活用することで、令和6年度末までに175橋の耐震化が完了								
	課題分析	① 課題	・単年度で全ての施工が完了しない橋梁が多くある。 ・施工期間に制約があり、年間を通して工事が出来ない。								
		② 原因	・現在、令和11年度での耐震完了を目標に、橋長80m以上の橋梁を優先的に実施しており、完成までかなりの時間がかかっている。 ・河川区域内で行う工事が多く、非出水期(10月下旬～6月中旬)での施工が原則であり複数年度の工期となる。								
		③ 方向性	・交付金や補助事業を最大限活用するとともに、道路がネットワークとして機能するように対象橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・債務負担行為などを活用した工事発注を行う等、計画的な事業執行に努める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	橋梁耐震事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	河川課
事務事業の名称		河川維持修繕事業			
目的	誰(何)を 対象として	・流域住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	・適正に管理することにより流域住民が安心して暮らせるようにする		1,201,632	1,584,583
				うち一般財源 (千円)	397,796
令和7年度の 取組内容		・河川の機能を良好な状態に保つため、県単河川修繕事業で堤防、護岸等の修繕を行う。 ・老朽化した水門や排水機場等の機能を良好な状態に保つため、年に1回の施設点検を実施し、結果に基づき河川メンテナンス事業、河川維持修繕(長寿命化)事業により整備・更新を行う。 ・流下能力を確保し、浸水被害を防止するため、河川リフレッシュ計画に基づき、河積を阻害している樹木の伐採や堆積土砂を撤去する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VⅢ－1－(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	早期に措置を講ずべき河川管理施設の要修繕施設数【当該年度3月時点】	目標値			45.0	40.0	35.0	30.0	25.0	施設	単年度 値
		実績値	39.0	38.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		R5年度末の点検結果に基づき、要修繕施設(39施設)に対して重点的に予算要求・予算配分を行い修繕を実施した結果、R6年度末の要修繕施設数が38施設となった。								
	課題分析	① 課題	河川管理施設は全施設において老朽化が進んでおり、定期的に整備・更新を行うことが必要であるが、予算が限られているため十分な対応ができていない。 要修繕施設数が年度ごとにばらつきが生じている。								
		② 原因	限られた予算での対応となるため、点検を行って機能不全に陥る前段の要修繕施設に対して対症的な措置を行っている状況。 施設は複数の設備で構成されており、施設内の設備の一つでも要修繕設備があると要修繕施設となるため、要修繕施設数が減少しにくい。								
		③ 方向性	要修繕施設に対しては継続して予算措置を行い、予防保全施設についても予算措置を行っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	河川維持修繕事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	河川課
事務事業の名称		中小河川の改修事業			
目的	誰(何)を対象として	・流域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する		6,854,031	8,046,733
			うち一般財源 (千円)	75,307	109,839
令和7年度の取組内容		・治水対策として、大規模河川改修事業、事業間連携河川事業、広域河川改修事業、総合流域防災事業、安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業等により河川整備を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・早期に治水機能が発揮できるよう、暫定改修などの効果的な事業執行に努めた。 ・国土強靱化関係予算を主体とした執行計画に見直した。 (用地ストックの確保、橋梁等河川横断工作物の先行整備、債務負担行為を活用した早着工事発注)			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	河川整備率【当該年度3月時点】	目標値			32.9	32.9	33.0	33.1	33.1	%	累計値
		実績値	32.2	32.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2	河川整備率(河川整備計画策定済み河川)【当該年度3月時点】	目標値			34.0	34.9	35.9	36.8	37.8	%	累計値
		実績値	23.6	32.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年3月に国において、江の川下流区間を「緊急対策特定区間」に設定し、流域市町によるまちづくり、県の支川対策と連携して令和3年度～令和12年度の10年で実施する堤防嵩上げや宅地嵩上げ等の整備方針が示された。 ・令和3年3月に河川事業の10年方針を公表。近年被災した河川の再度災害防止対策及び県東部市街地の河川改修に改修系予算の約8割を投入し、重点的に整備を進めている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算を活用し、次年度以降の工事の進捗が図られるよう用地や設計ストックの確保に努めた。									
	①課題	・人口が集中している県東部では、令和6年度末時点の河川整備率が17.1%と、県西部(44.7%)や隠岐(77.9%)に比べ、依然として河川整備率が向上していない。									
	②原因	・県東部の市街地河川では、整備箇所には多くの建物が存在し、地盤が軟弱な箇所も多く、その対策必要となるなど、全体事業費が高額となる傾向にあり、整備には長い時間を要する。									
課題分析	③方向性	・暫定的な整備水準での改修を先行して行うなど、効果的な事業執行を検討する。 ・国土強靱化関係予算を最大限活用し、事業効果を発現するため、執行計画を逐次見直す。(用地ストック、橋梁等河川横断工作物の先行整備、債務負担行為を活用した早着工事の発注)									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中小河川の改修事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

河川課

事務事業の名称		ダム建設事業			
目的	誰(何)を対象として	下流域の人命、財産	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	洪水被害の軽減		1,537,244	1,733,856
			うち一般財源 (千円)	41,715	68,185
令和7年度の取組内容		・矢原川ダム建設事業：引き続き用地取得を推進し、付替道路及び工事用道路の工事を進める。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ダム建設事業の工事進捗率【当該年度3月時点】	目標値			40.2	49.2	57.1	64.7	69.0	%	累計値
		実績値	30.1	36.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・矢原川ダムの工事進捗率は36.0%であり、本体工事着工までに供用開始が必要な付替道路及び工事用道路等の工事を推進している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・矢原川ダムは、用地取得や地質調査、解析を進めるとともに、付替県道及び工事用道路の工事に着手し事業の進捗を図っている状況。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	・事業実施に必要な予算の確保 ・円滑な事業の進捗管理								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・矢原川ダムについては、R7年度から付替県道のトンネル工事に着手しており、ダム事業費の確実な予算確保が必要。 ・ダム事業は現場内で多数の工事を行うため、工事用道路等が輻輳し施工業者間の工程調整に時間を要する場合がある。								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ダムの効果の早期発現に向けて、事業推進に必要な予算確保に努め、実施にあたっては、より一層、コスト縮減や工期短縮に取り組む。 ・定期的に工事関係者を集めた工程会議を行い、事前に課題を共有したうえで、綿密な工程調整を行い、遅延防止を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ダム建設事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		大橋川改修事業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	大橋川改修事業により生活環境に影響が生じる方々	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	関係者の理解と協力を得て、地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた大橋川改修事業の促進		23,246	98,846
			うち一般財源 (千円)	23,246	98,846
令和7年度の取組内容		・関係者の理解と協力が得られるよう丁寧な説明を行うと共に、意見を十分に聞き、課題解決に向け国・県・松江市との連絡調整を図り、大橋川改修事業を促進する。 ・大橋川改修事業の重要性・必要性和治水事業促進への理解を深めるために、県政広報誌への掲載や図書館でのパネル展示等により地域住民等へのPR・周知に努める。 ・白潟地区において、都市再生整備事業等の関連事業と連携し、大橋川改修事業が地域の望むまちづくりや環境と調和のとれた整備となるよう国・県・松江市の調整を図る。 ・朝酌地区において、大橋川改修事業に伴い松江市が行う周辺整備事業及び生活再建支援事業について、整備の進捗を早めるため、松江市の実質負担額の2分の1を補助するなどの支援を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国、県、市町で広く一般に向けてPR・周知を図るために、大橋川コミュニティセンター広報・活用会議を立ち上げて、令和7年度から実施する各企画を立案した。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	大橋川改修事業関連事業進捗率（朝酌矢田地区） 【当該年度3月時点】	目標値			65.5	73.1	82.8	87.3	91.2	%	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・事業の状況としては、平成27年1月に天神川水門が完成、平成30年3月までに追子～向島地区築堤護岸工事が完了し、令和3年9月には上追子川排水機場が完成するなど、着実に進捗している。 ・大橋川改修事業における計画高水位までの堤防整備の進捗率は、令和7年3月時点で約3割 ・大橋川コミュニティセンターの来館者数について、令和6年度は867人（令和5年度は618人で249人増） ・大橋川改修事業の出前講座の参加者数について、令和6年度は444人（令和5年度は503人で59人減）									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・白潟地区においては、令和5年度の工事着工に際し、5回に分けて丁寧に地元説明会を開催し、更に、令和6年度には大橋川船上視察を行うなど地元への情報提供に努めたことにより、事業の促進に対する一定の理解が進みつつある。 ・朝酌矢田地区においては、松江市が行う道路改良などの大橋川周辺整備事業への財政支援により大橋川改修事業の促進に寄与している。
	① 課題	・大橋川改修は、松江市の中心市街地を流れる大橋川の改修事業であるため、単に治水事業にとどまらず、まちづくり、景観、観光といった様々な側面からの検討が必要であり、そのための調整に時間を要している。 ・関係者の大橋川改修事業への重要性・必要性に関する認識・理解が不足している。
	② 原因	・大橋川改修に合わせた松江市のまちづくりに関する諸計画(まちづくり基本計画、都市再生整備計画、かわまちづくり計画等)が策定され、それらの計画と一体となった事業推進を図る必要から、多数の調整事項が生じたため。 ・大橋川改修事業の契機となった昭和47年7月洪水被害から50年以上が経過し、被害記憶が風化してきているため。
③ 方向性		・関連する諸計画の円滑な実施の観点から、引き続き、国、県、松江市の関係機関との連絡・調整を図ると共に、県内部の関係各課との情報共有及び連携を強化し、事業の促進を図る。 ・国、県、松江市で連携を取りながら、広報誌やイベントの活用により広く一般にPR・周知を図っていくとともに、斐伊川上中流の市町とも連携して住民の上下流(じょうかりゅう)交流を進めることで、一層の事業の理解を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	大橋川改修事業促進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	河川課
事務事業の名称		ダム維持管理事業			
目的	誰(何)を 対象として	ダム下流域住民、利水者	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	洪水被害や渇水被害から生命・財産を守る。		1,390,012	1,724,601
				うち一般財源 (千円)	268,579
令和7年度の 取組内容		・ダム機能を適切に維持するため、各ダム管理設備の点検保守及び老朽化等で更新が必要な設備工事を着実に実施 ・長寿命化計画を更新し、策定した設備更新計画を基に、次年度以降の更新予算を確保 ・危機管理に関する職員配置や、関係機関への情報伝達を着実に実施する体制の構築 ・治水協定に伴う事前放流や渇水時の取水制限等、適切な運用を図るよう各機関との連携確認 ・非常時の放流による浸水被害のリスクもあることを下流自治体へ説明し、早期の避難の必要性を周知			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ダム機能を確保出来るよう、ダム管理設備の保守・修繕、設備の更新工事を推進した。 ・渇水時にも適切に運用できるよう、必要なダムで渇水に関する対応方法の整理を行った。 ・改めて下流住民へ放流リスク、放流特性について各ダムから広報し、併せて各関係機関と情報伝達方法を確認した。			
1	上位の施策	VⅢ－１－(１) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	ダム管理制御処理設備更新数(R7年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	箇所	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・各ダム管理設備の点検保守、施設修繕及び設備の改良・更新工事の実施 ・R7当初予算及びR6補正予算により、設備更新工事の予算を確保 ・ダム管理制御処理設備更新はR6～7(益田川ダム)で工事中。R7は1ダム(八戸ダム)で更新工事を発注予定(R7～8) ・危機管理体制の適切な運用が図れるよう、関係機関と合同でダム管理演習を実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ダム管理設備の保守・修繕、設備の改良・更新工事を行うことで、洪水調節機能と利水補給機能を確保した。 ・実態に沿った演習の実施や、規則・細則・要領による適切な運用によって、確実にダムの機能を果たすことが出来た。 ・各ダム管理担当から関係機関へ放流リスク、放流特性について周知したことで、情報伝達的重要性への理解が深まった。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・近年多くの設備の改良・更新工事を行い、施設の機能が確保され健全度は向上したが、改良・更新後も適切に管理するための設備台帳の更新作業に支障が生じている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・設備台帳については、過去に各ダムで作成した後、ダム毎で紙媒体で管理しており、台帳更新事務が繁雑になっている。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・設備台帳様式を全てのダムで統一し、島根県土木部で運用している島根県公共土木施設維持管理システムに登録できる台帳データとすることで、設備の改良・更新工事の完了時に、台帳更新データを作成し、システムに登録して台帳を更新する運用に変更する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ダム維持管理事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

河川課

事務事業の名称		河川海岸管理事業			
目的	誰(何)を対象として	県管理河川及び海岸	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適正に管理されている状態を維持する		157,332	197,998
			うち一般財源 (千円)	63,623	92,428
令和7年度の 取組内容		・洪水に備えた水門・樋門の管理委託 ・河川、海岸の巡視点検計画に基づく河川海岸の巡視 ・不法係留船に対する撤去指導 ・放置船等の簡易代執行による撤去 ・ボランティア団体のハートフルしまねへの登録、傷害保険、交付金交付による河川海岸愛護活動の支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		手続きの利便性向上のため、ハートフルしまねの登録等の電子申請導入			
1	上位の施策	VⅢ－1－(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	河川、海岸の管理瑕疵による事故の発生件数【当該 年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	1.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		河川、海岸の管理瑕疵による事故の発生はなかった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	水門・樋門の管理委託については、高齢化等による担い手不足により、現状維持がだんだんと難しくなっている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	高齢化等による担い手不足。委託作業の負担が大きいこと。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	手すり、階段の設置など作業環境の改善。自動化、遠隔操作による作業負担の軽減。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	河川海岸管理事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

河川課

事務事業の名称		海岸維持修繕事業			
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・適正に管理することにより周辺住民が安心して暮らせるようにする。		208,755	246,449
			うち一般財源 (千円)	65,444	148,386
令和7年度の取組内容		海岸管理施設の機能を良好な状態に保つため、国土交通省水管理・国土保全局所管海岸において、長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	早期に措置を講ずべき海岸保全施設の要修繕施設数【当該年度3月時点】	目標値			22.0	18.0	12.0	6.0	0.0	施設	累計値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・補助事業(海岸メンテナンス事業)を活用し、令和5年度(補正)から2海岸(湊原海岸、持石海岸)の老朽化対策に着手 (令和6年度に詳細設計が完了し、令和7年度から本格的に工事着手)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・予防保全型の維持管理を進めて行くため、海岸保全施設を有する26海岸について、長寿命化計画を策定(令和6年度末完了)								
	課題分析	① 課題	・義務的経費が全体の事業費を圧迫している。								
		② 原因	・予算は限られているが、毎年必要となる堆積砂の押土に予算を割いている状態である。								
		③ 方向性	・国土強靱化関係予算を最大限活用し、要修繕施設の対策を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海岸維持修繕事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		海岸侵食対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・海岸周辺住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・侵食や越波被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。		143,434	155,057
			うち一般財源 (千円)	4,217	8,128
令和7年度の取組内容		・和木波子海岸において、侵食や越波被害を軽減するため、神主工区沖合に整備する施設の検討を行う。 ・小浜海岸において、モニタリング調査を実施し、事業効果を確認する(～R7)。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・海上施工適正時期(6月)までに現場着手できるよう、債務負担行為を活用した早着工事を発注した。			
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	実施中の海岸事業の防護区域面積(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			5.0	5.9	6.8	7.7	8.7	ha	累計値
		実績値	4.9	5.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・和木波子海岸(H22事業着手):要防護区域面積97.5ha(うちR6年度末時点防護面積21.8ha)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・通常予算に加え、防災・減災対策等強化事業推進費を活用することにより、令和4年度に小浜海岸の人工リーフ暫定完成、和木波子海岸東側の和木工区の人工リーフ完成により、防護区域面積は増加した。								
	課題分析	①課題	・完成までには長期間を要することから、未整備区間の侵食の進行、越波被害が懸念される。								
		②原因	・和木波子海岸における未整備区間の施設検討に際し、海岸全体の漂砂特性を踏まえ沖合施設の設置位置の検討に不測の期間を要している。								
		③方向性	・当初予算を活用し詳細設計を発注するとともに、関係機関との密な調整により円滑な事業進捗を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海岸侵食対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課		港湾空港課	
事務事業の名称		海岸保全事業(港湾)					
目的	誰(何)を 対象として	港湾海岸周辺住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する		375,948		349,522	
				うち一般財源 (千円)	8,045	10,514	
令和7年度の 取組内容		○侵食対策 ・三隅港海岸 離岸堤(潜堤)の整備促進 ・久手港海岸 離岸堤改良の整備促進 ○高潮対策 ・御波港海岸 突堤の整備促進 ○老朽化対策 ・益田港海岸、西郷港海岸 老朽化対策の整備促進					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと							
1	上位の施策	VⅢ－１－(１) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策			
2	上位の施策		4	上位の施策			

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	港湾海岸の施設整備達成率(R2年度からの累計) 【当該年度3月時点】	目標値			27.0	34.0	37.0	41.0	46.0	%	累計値
		実績値	17.0	20.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・令和4年9月 益田港侵食対策事業 完了								
	課題分析	①課題	○海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・海岸侵食による背後地の安全性が確保できていない。 ・既存施設が機能上支障を来している又は近い将来支障を来すおそれがある。								
		②原因	○海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・海岸の砂浜がついていない。 ・既存施設の老朽化が進行している。								
		③方向性	○海岸侵食や高潮被害を軽減させ、周辺住民の安全で快適な暮らしを確保する。 ・三隅港海岸において、適宜、モニタリングを行い、早期に効果が発現するよう、必要に応じて対策を検討する。 ・既存施設の老朽化対策を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	海岸保全事業(港湾)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		砂防課	
事務事業の名称		地すべり対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	地すべり危険箇所に居住する住民並びに住家等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	地すべり災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。			719,699	719,810
				うち一般財源 (千円)	12,560	20,210
令和7年度の 取組内容		・地すべり危険区域の地すべり災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金事業、県単地すべり対策事業により、集水井、法枠、杭、集水ボーリング等の地すべり防止施設の整備を行う。 ・地すべり防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、補助砂防メンテナンス事業、県単砂防修繕(地すべり)事業により施設の修繕を行う。 ・当年度発生した地すべり災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急地すべり対策事業、県単災害対策緊急地すべり対策事業等を実施する。また、風水害等により被災した地すべり防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	VIII－1－(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	地すべり危険箇所に対し、地すべり災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値			15,858.0	15,903.0	15,990.0	15,990.0	16,215.0	人	累計値
		実績値	15,570.0	15,858.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害警戒区域は全国で3番目に多い。 ・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、令和6年度末までに整備を完了した箇所は101箇所。整備率は38.3%。 ・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、方針策定時に対策中の12箇所について重点対策として取り組むなど、計画的・集中的に事業を進めている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度は重点対策11箇所及び近年地すべり性の変状が生じ対策が必要となった2箇所の計13箇所に対策を行っており、重点対策1箇所を整備を完了。			
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・県内の地すべり危険箇所264箇所のうち、令和6年度末までに整備を完了した箇所は101箇所と未だ低い水準(整備率38.3%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・地すべり危険箇所が多く、また、山地内での工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・当初予算の配分が十分でない中で、国土強靱化(補正)予算を活用し整備を進めているところであるが、未整備箇所が多いことから整備完了の大幅な増加は見込めない。			
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・国の国土強靱化(補正)予算などを十分に確保し、これを活用することにより対策施設の整備(ハード対策)を推進する。 ・対策施設の整備に併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上を図るなど、ハード対策とソフト対策を一体とした総合的な土砂災害対策に取り組む。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	地すべり対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	砂防課
事務事業の名称		砂防事業			
目的	誰(何)を 対象として	土石流危険渓流の周辺及び下流域に居住する住民並びに住家等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	土石流災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。		3,469,662	1,966,080
				うち一般財源 (千円)	116,230
令和7年度の 取組内容		・土石流危険渓流の土石流災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金及び県単砂防事業により、砂防堰堤、渓流保全工等の砂防設備の整備を行う。 ・砂防設備の機能回復や機能維持を図るため、補助砂防メンテナンス事業、県単砂防修繕(砂防)事業等により、施設の修繕、堆積土砂の撤去等を行う。 ・当年度発生した土石流災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急砂防事業、砂防ダム等災害対応緊急事業等を実施する。また、風水害等により被災した砂防設備を原形復旧し機能を回復するため、補助・県単の施設災害復旧事業を実施する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VⅢ－1－(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	土石流危険渓流に対し、土石流災害防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値			19,992.0	20,041.0	20,247.0	20,628.0	20,688.0	人	累計値
		実績値	19,539.0	19,674.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	土砂災害警戒区域(土石流)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値			78.0	83.0	86.0	87.0	100.0	%	累計値
		実績値	64.0	72.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害警戒区域は全国で3番目に多い。 ・県内の対策が必要な土石流危険渓流(人家5戸以上等の渓流)3,041 渓流のうち、令和6年度末までに整備を完了した渓流は409 渓流。整備率は13.4%。 ・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部;令和2年12月)」に基づき、要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流(100 渓流)の施設整備を重点対策として取り組むなど、計画的・集中的に事業を進めている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・土石流災害から県民の生命・財産を守るため、県内の対策が必要な土石流危険渓流3,041 渓流のうち、令和6年度は51 渓流の整備を行っており、6 渓流で整備を完了。 ・要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策渓流100 渓流のうち、令和6年度は23 渓流の整備を行っており、3 渓流で整備を完了。(令和6年度末までに72 渓流の整備を完了)			
	① 課題	・県内の対策が必要な土石流危険渓流3,041 渓流のうち、令和6年度末までに整備を完了した渓流は409 渓流と未だ低い水準(整備率13.4%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。			
課題分析	② 原因	・土石流危険渓流が多く、また、急峻な山地内での工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・当初予算の配分が十分でない中で、国土強靱化(補正)予算を活用し整備を進めているところであるが、未整備箇所が多いことから整備完了の大幅な増加は見込めない。			
	③ 方向性	・国の国土強靱化(補正)予算などを十分に確保し、これを活用することにより対策施設の整備(ハード対策)を推進する。 ・対策施設の整備に併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上を図るなど、ハード対策とソフト対策を一体とした総合的な土砂災害対策に取り組む。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	砂防事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	土砂災害警戒区域(土石流及び急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値			79.0	83.0	85.0	87.0	100.0	%	累計値
		実績値	67.0	74.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		急傾斜地崩壊対策事業			
目的	誰(何)を対象として	急傾斜地崩壊危険箇所に居住する住民並びに住家等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	がけ崩れ災害に対し、県民が安全に暮らせる環境を整備する。		2,122,063	1,298,100
			うち一般財源 (千円)	32,052	27,150
令和7年度の取組内容		・急傾斜地崩壊危険箇所のがけ崩れ災害防止のため、「今後10年間の公共土木事業の実施方針(令和2年12月策定)」に基づき、補助・交付金事業、県単急傾斜地崩壊対策事業により、擁壁、法枠等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 ・急傾斜地崩壊防止施設の機能回復及び機能維持を図るため、補助砂防メンテナンス事業、県単砂防修繕(急傾斜)事業により施設の修繕を行う。 ・当年度発生のがけ崩れ災害により緊急に対処が必要な箇所の保全のため、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業、県単急傾斜地崩壊対策事業(現年災)等を実施する。また、風水害等により被災した急傾斜地崩壊防止施設を原形に復旧し、機能回復を行うため、補助・県単の公共土木施設災害復旧事業を実施する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII－1－(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	急傾斜地崩壊危険箇所に対し、がけ崩れ防止対策を講じた箇所の保全される人口の累計【当該年度3月時点】	目標値			35,682.0	35,691.0	35,783.0	35,824.0	35,968.0	人	累計値
		実績値	35,601.0	35,670.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	土砂災害警戒区域(急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値			81.0	81.0	84.0	88.0	100.0	%	累計値
		実績値	74.0	79.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県土の80%を急峻な山地が占め、全域が特殊土壌(マサ土)地帯に指定されており、土砂災害警戒区域は全国で3番目に多い。 ・県内の対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所(人家5戸以上等の箇所)2,584箇所のうち、令和6年度末までに整備を完了した箇所は640箇所。整備率は24. 8%。 ・「今後10年間の公共土木事業の実施方針(島根県土木部; 令和2年12月)」に基づき、要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策箇所(43箇所)の施設整備を重点対策として取り組むなど、計画的・集中的に事業を進めている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・がけ崩れ災害から県民の生命・財産を守るため、県内の対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和6年度は19箇所で開催を行っており、4箇所で開催を完了。 ・要配慮者利用施設、地域の重要な避難所を保全する要対策箇所43箇所のうち、令和6年度は3箇所で開催を行っている。(令和6年度末までに34箇所の整備を完了)									
	課題分析	・県内の対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所2,584箇所のうち、令和6年度末までに整備を完了した箇所は640箇所と未だ低い水準(整備率24. 8%)にあり、多くの県民が土砂災害を被る危険な状況にさらされている。 ・急傾斜地崩壊危険箇所が多く、また、家屋に近接した工事で現場条件が悪く作業効率が低いことから、コストと時間がかかる。 ・当初予算の配分が十分でない中で、国土強靱化(補正)予算を活用し整備を進めているところであるが、未整備箇所が多いことから整備完了の大幅な増加は見込めない。 ・国の国土強靱化(補正)予算などを十分に確保し、これを活用することにより対策施設の整備(ハード対策)を推進する。 ・対策施設の整備に併せて、市町村による警戒避難体制の強化支援、土砂災害特別警戒区域の指定による危険住宅の増加抑制、出前講座等による住民の防災意識の向上を図るなど、ハード対策とソフト対策を一体とした総合的な土砂災害対策に取り組む。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	急傾斜地崩壊対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	土砂災害警戒区域(土石流及び急傾斜地)内の24時間滞在型要配慮者利用施設及び地域の重要な避難所の保全率【当該年度3月時点】	目標値			79.0	83.0	85.0	87.0	100.0	%	累計値
		実績値	67.0	74.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値								%	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	建築住宅課

事務事業の名称	建築物等地震対策事業				
目的	誰(何)を対象として	建築物の所有者又は利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る		10,519	19,347
			うち一般財源 (千円)	8,867	17,346
令和7年度の 取組内容	能登半島地震における建物被害を踏まえ、耐震対策の一層の推進を図る。 (1)耐震に関する「出前講座」及び「地域学習会」について、その開催に関する県民への周知を強化 (2)耐震に関する県民向けパンフレットの作成(広く県民に配布する。) (3)耐震化されていない公共建築物(災害時の拠点となる建築物)について、所有する市町村に対し、引き続き、当該耐震化に向けた指導を行う。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	公共建築物の耐震化率は、ほぼ達成。 住宅の耐震化(部分耐震を含む。)には、耐震診断の実施が必須であることから、その件数を指標とする。なお、島根県木造住宅耐震改修補助事業において、市町村が補助した耐震診断の件数を目標とし、その過去5年度の平均件数を基に目標を設定。				
1	上位の施策	VIII-1-(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	住宅の耐震診断件数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	件	単年度 値
		実績値	52.0	63.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	木造住宅の耐震化について、市町村補助制度による耐震診断、耐震改修の実施数は近年概ね横ばいの状況。 [R3]診断:65件、改修:2件、解体:51件 [R4]診断:62件、改修:1件、解体:53件 [R5]診断:52件、改修:0件、解体:50件 [R6]診断:63件、改修:1件、解体:47件
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	木造住宅の耐震化について、引き続き、県民への耐震対策に関する普及・啓発を行う。 また、一般的な耐震改修の実施が困難な県民に対し、部分的な耐震改修(人命を最優先した取組み易い耐震改修)の実施を推進する。(しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業において費用助成を実施)

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	建築物等地震対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	建築住宅課
事務事業の名称		島根県老朽危険空き家除却支援事業			
目的	誰(何)を対象として	老朽化し倒壊等の危険性がある空き家の所有者、市町村	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			17,550	22,200
		地域の住環境の向上を図るため、老朽化により倒壊等の恐れがある空き家の除却を促進する	うち一般財源 (千円)	17,550	22,200
令和7年度の取組内容		市町村への費用助成を通じて、老朽化し倒壊の危険性がある空き家の除却を進める (1)市町村が直接実施の場合：除却に要する費用の1/5、30万円/件を上限 (2)民間で実施する場合：市町村が負担する額の1/2又は除却費用の1/5のいずれか少ない額、30万円/件を上限			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VⅢ－1－(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	老朽危険空き家の除却戸数【当該年度4月～3月】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	戸	単年度 値
		実績値	81.0	78.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・R5年住宅・土地統計調査では、島根県内の空き家総数が54,300戸で、空き家率は17%。 このうち2/3が、利用目的のない空き家となっている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・老朽危険空き家の除却に係る補助事業を設けている自治体は、R6から県内全市町村となった。								
	課題分析	① 課題	・空き家は年々増加しており、今後老朽危険空き家の増加が見込まれること。								
		② 原因	・少子高齢化、世帯分離等の様々な理由								
		③ 方向性	・空き家対策に取り組む行政の主体は市町村であることから、ヒアリング等を通じて市町村に対し、様々な支援を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県老朽危険空き家除却支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

建築住宅課

事務事業の名称		ブロック塀等の安全確保事業			
目的	誰(何)を対象として	ブロック塀等の所有者若しくは周辺住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			地震発生時におけるブロック塀の倒壊又は転倒による災害を防止し、県民の生命を守る	1,219
		うち一般財源 (千円)	1,219	2,990	
令和7年度の取組内容		・各市町村に対し、ブロック塀等の安全確保の必要性について説明し、補助制度の内容等、住民への周知を要請する。 ・本事業にかかる補助制度未創設の町に対し、訪問による制度創設の働きかけを行う。 ・補助制度を創設した市町村に対する、協調補助を行う。(国1/3、県1/6、市町村1/6、所有者1/3) ・ブロック塀の診断技術者制度を技術者等へ周知するとともに、その登録制度の技術者名簿を県民に情報提供する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		補助制度未創設の町に対し制度創設の働きかけを行う。			
1	上位の施策	VⅢ－1－(1) 災害に強い県土づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	危険性の高いブロック塀等の除却件数【当該年度4月～3月】	目標値			30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	件	単年度 値
		実績値	24.0	24.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		市町村の広報誌等により、補助制度の周知を積極的に行った。								
	課題分析	①課題	補助制度が未創設の町がある。 地震に対する住民の意識が低い。 市町村における危険性のあるブロック塀の実態が把握できない。								
		②原因	危険性のあるブロック塀等の認識が希薄である。 ブロック塀等の安全確保にかかる周知が不足している。 危険ブロック塀の実態把握のための検討が進んでいない。								
		③方向性	補助未創設の町に対して、県から継続的な働きかけを行う。 自治会回覧や直接訪問等、ブロック塀等の安全確保について、さらなる周知方法を検討し実施する。 危険ブロック塀の実態把握のため、県から市町村に対して働きかけを行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ブロック塀等の安全確保事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 危機管理体制の充実・強化

【施策の目的】

発生が予測できないテロ事件や新興感染症などの危機に対し、迅速・的確に対処できるように体制を充実・強化し、県民の生命、身体及び財産の被害を最小限にします。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・北朝鮮による弾道ミサイルなどの発射事案が頻発（令和6年度は14回）しており、事案の発生後速やかに安全確認を行い、必要に応じて危機管理連絡会議で情報共有を図るなど迅速に対応した。
- ・消防・警察・自衛隊等と連携して、国民保護訓練（テロ行為などを想定した訓練形式の研修）を市町村ごとに順次行い、訓練を通じて全ての市町村で避難実施要領（緊急情報の伝達方法や避難誘導方法等の対応手順）の作成ができています。
- ・複数の国民保護事案を想定した避難実施要領を作成している市町村が少ないことから、異なるパターンを想定した訓練の実施等により、様々な事案に対応できるようにしていく必要がある。
- ・今後の新興感染症に備え、感染症予防計画に基づき、新興感染症の発生・まん延時に必要な医療提供体制の確保や保健所の体制確保などを進める必要がある。
- ・県内最大規模の養鶏場で、14年振りに発生した高病原性鳥インフルエンザに対して、迅速に初動防疫措置をとることができ、他の養鶏場等へのまん延防止につながった。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①危機管理体制の充実・強化

危機管理能力や実践的対応能力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化し、危機管理事案に対して迅速・的確に対処できるよう体制を強化する。

市町村における複数の国民保護事案を想定した避難実施要領の作成が進むよう、国との共同訓練や、講演会の実施等を通じて支援する。

②テロ対策等の充実・強化

「島根県国民保護計画」に定めた関係機関や市町村との連携体制の整備や国との共同訓練などの実施により、武力攻撃やテロに備える。

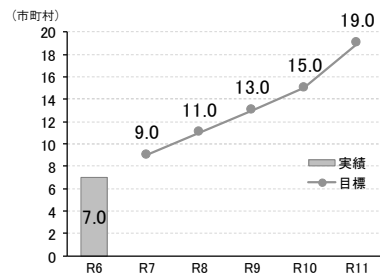
③感染症対策の充実・強化

医療提供体制の確保や感染症発生動向調査の拡充を図るとともに、感染症発生時を想定した訓練の実施により、感染拡大防止と医療提供の実効性を高める。

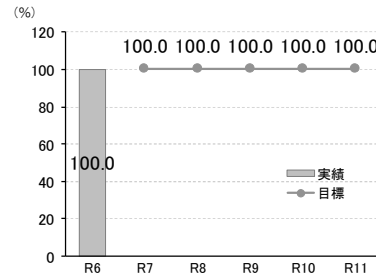
備蓄スペース不足や保管管理業務に係る業務負担の増加が課題となっている個人防護具について、保管管理業務の外部委託を進める。

【施策の主なKPIの状況】

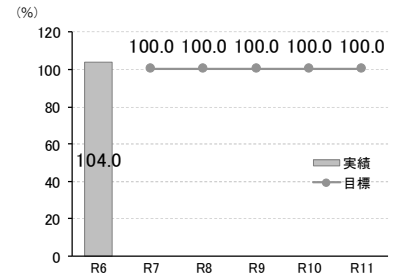
1) 国民保護事案発生を想定した対応手順(避難実施要領の複数パターン)作成市町村数(R5年度からの累計)【前年度3月時点】(累計値)



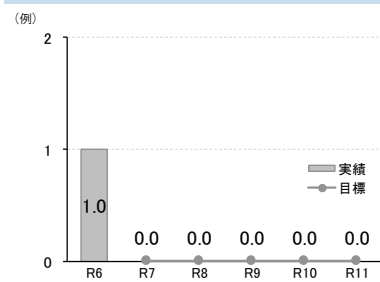
2) 第一・二種感染症指定医療機関確保率【当該年度4月～3月】



3) 新興感染症発生時確保可能病床率【当該年度4月～3月】



4) 特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生例数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅷ－１－(2) 危機管理体制の充実・強化								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	国民保護事案発生を想定した対応手順 (避難実施要領の複数パターン)作成市町村数(R5年度からの累計)【前年度3月時点】		9.0	11.0	13.0	15.0	19.0	市町村	累計値	
		7.0								
2	第一・二種感染症指定医療機関確保率 【当該年度4月～3月】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		100.0								
3	新興感染症発生時確保可能病床率【当該年度4月～3月】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		104.0								
4	特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生例数【当該年度4月～3月】		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	例	単年度値	
		1.0								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①危機管理体制の充実・強化

危機管理能力や実践的対応能力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化し、危機管理事案に対して迅速・的確に対処できるよう体制を強化します。

②テロ対策等の充実・強化

「島根県国民保護計画」に定めた関係機関との連携体制の整備や訓練などの実施により、武力攻撃やテロに備えます。

③感染症対策の充実・強化

医療提供体制の確保や感染症発生動向調査の拡充を図るとともに、感染症発生時を想定した訓練の実施により、感染拡大防止と医療提供の実効性を高めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ－１－(２) 危機管理体制の充実・強化				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	危機管理対策事業	県民	危機管理事案発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	5,962	15,235	防災危機管理課
2	感染症の医療体制整備事業	感染症法に基づく入院治療を必要とする、一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の患者、並びに新感染症の所見がある者	感染症の適切な治療及びまん延の防止。	57,226	301,799	薬事衛生課
3	家畜疾病危機管理対策事業	畜産に係る生産者等	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。	254,118	200,000	畜産課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	危機管理事案発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		5,962	15,235
			うち一般財源 (千円)	5,358	8,226
令和7年度の取組内容		・武力攻撃事態やテロ事案発生時において、県民の生命、財産、身体を守るため、島根県国民保護計画に基づき、迅速かつ適切に国民保護措置を実施できるよう体制整備や訓練等を行う。 ・北朝鮮の弾道ミサイル発射事案や鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等の危機管理事案について、情報を共有し、迅速に応急対策等を実施するため、危機管理連絡会議や対策会議を開催する。 ・県西部地域での米軍機による飛行訓練に伴う騒音被害について、5市町(浜田市、益田市、江津市、川本町、邑南町)に設置した騒音測定器による実態把握や騒音被害の解消について、市町と連携し、国への要望活動等を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・複数パターンを作成していない市町村において、R7年度は「ゲリラ・特殊部隊による攻撃」パターンを想定した消防庁との共同訓練等を実施することにより、パターン作成を支援する予定。 ・より効果的な米軍機による騒音被害対策につながるよう、騒音発生件数や騒音の強度、夜間の飛行状況を把握・分析したうえで、詳細な被害の実態を引き続き国に強く訴えていく。 ・島根県新型インフルエンザ等対策行動計画について、政府行動計画の全面改定を踏まえ、必要な見直しを行った。(R7.6改定)			
1	上位の施策	Ⅷ－1－(2) 危機管理体制の充実・強化	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	国民保護事案発生を想定した対応手順(避難実施要領の複数パターン)作成市町村数(R5年度からの累計)【前年度3月時点】	目標値			9.0	11.0	13.0	15.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	7.0	7.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・危機管理事案発生時に迅速かつ適切に対応するため、関係課連絡会議の開催や各種訓練を実施し、庁内各部署・市町村・関係機関等との役割分担や情報伝達方法等を確認した。 (主な対応) ・国民保護共同訓練の実施(西ノ島町、隠岐の島町)、北朝鮮による弾道ミサイルの発射事案への対応(対応回数:14回)、鳥インフルエンザへの対応(対策本部会議等:5回)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国民保護等の各種訓練の実施により、職員の危機管理意識と対応能力の向上が図られたことや、北朝鮮の弾道ミサイル発射などの危機管理事案発生時において、平時から情報収集や連絡体制の確認に努めたことにより、迅速に対応できた。									
課題分析	① 課題	①国民保護事案発生を想定した避難実施要領について、複数パターンの作成ができていない市町村があること。 ②飛行訓練による騒音発生件数について、過去最大の件数となっていること。 ③島根県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に伴い、島根県新型インフルエンザ等対応マニュアルについて改定が必要な状況になっていること。									
	② 原因	①市町村には、テロ対策などの専門的知識を持っている職員が少ないこと。 ②米軍機による騒音被害の実態について、国から米国側に伝達されているが、依然として解消されないこと。 ③現行マニュアルは、新型コロナウィルス対応の教訓を踏まえて見直しを行った行動計画の内容に沿っていないこと。									
	③ 方向性	①消防庁との共同訓練や、国による講演会を実施することにより、複数パターンの作成に向けて市町村を支援する。 ②米軍機による騒音被害の実態把握のため、騒音測定を継続し、関係市町と連携して、国に対して騒音被害の実態をより強く伝える工夫を引き続き検討する。 ③島根県新型インフルエンザ等対策行動計画の改定に伴い、各部署と連携して、マニュアルの必要な見直しを進める。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	危機管理対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	薬事衛生課

事務事業の名称		感染症の医療体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	感染症法に基づく入院治療を必要とする、一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の患者、並びに新感染症の所見がある者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			57,226	301,799
		感染症の適切な治療及びまん延の防止	うち一般財源 (千円)	5,848	280,997
令和7年度の取組内容		・感染症予防計画に基づき、第一種及び第二種感染症指定医療機関の整備や新興感染症の発生・まん延時に必要な病床等の確保により医療提供体制を整備する。 ・そのために、第一種及び第二種感染症指定医療機関に対しては、病床確保に係る費用を補助している。また、新興感染症の発生・まん延時に必要な病床等を確保している医療機関に対して、施設・設備の整備費用を補助している。 ・抗インフルエンザウイルス薬・個人防護具の備蓄を計画的に進める。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・個人防護具の保管管理業務の外部委託を進める。			
1	上位の施策	VⅢ－1－(2) 危機管理体制の充実・強化	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	第一・二種感染症指定医療機関確保率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	新興感染症発生時確保可能病床率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	-	104.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・第一種感染症医療機関を1箇所(2床)、第二種感染症指定医療機関を7箇所(計28床)整備している。(目標値:第一種類 1箇所、第二種 7箇所) ・新興感染症発生時の確保可能病床を372床確保している。(目標値:357床) ・新興感染症発生時の発熱外来を341機関確保している。(目標値:319機関) ・抗インフルエンザウイルス薬を122,400人分備蓄している。(目標値:92,900人分) ・個人防護具(医療用ガウン等)を備蓄している。(医療用ガウン 備蓄目標値:133,000枚のところ13,000枚備蓄)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・第一種及び第二種感染症指定医療機関の整備については、目標を達成している。 ・新興感染症発生時の確保可能病床・発熱外来の確保については、目標を達成している。 ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄については、目標を達成している。 ・個人防護具の備蓄については、使用期限を考慮し、段階的に備蓄を進めている。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・抗インフルエンザウイルス薬・個人防護具の備蓄スペースが不足している。 ・抗インフルエンザウイルス薬・個人防護具の使用期限管理等の保管管理業務に係る業務負担が大きい。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・抗インフルエンザウイルス薬・個人防護具の備蓄量が増加している。 ・備蓄している抗インフルエンザウイルス薬・個人防護具の使用期限管理等の保管管理業務が恒常的に発生している。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・個人防護具の保管管理業務(備蓄スペースの確保を含む。以下同じ。)の外部委託を進める。 ・抗インフルエンザウイルス薬の保管管理業務の外部委託を検討する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	感染症の医療体制整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		家畜疾病危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	畜産に係る生産者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			254,118	200,000
		家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。	うち一般財源 (千円)	195,928	128,000
令和7年度の 取組内容		・防疫措置が速やかに実施できるよう、防疫研修を実施。また、備蓄資機材の増強及び整理。 ・市町村と防疫体制を整えるため「特定家畜伝染病の防疫対策に関する協定」を締結 ・実効性のある埋却地確保の支援			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・農林水産部中心の動員体制の見直し、豚熱・口蹄疫防疫措置を24時間3交代制から1日1クール昼間のみの作業に見直し ・家畜伝染病発生時における防疫業務支援に関する協定の見直し(島根県警備業協会、島根県造園協会) ・家畜伝染病発生時における防疫業務支援および緊急防疫業務物資供給に関する協定の締結(島根県養鶏協会)			
1	上位の施策	I－1－(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VIII－1－(2) 危機管理体制の充実・強化	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値			8,100.0	8,300.0	8,500.0	8,750.0	9,000.0	頭	単年度 値
		実績値	8,039.0	7,830.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生病例数 【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	例	単年度 値
		実績値	0.0	1.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・R6.10月、県内最大の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、疑似患者確定から10日間、延べ3,700名の動員で防疫措置を完了。 ・県内の野生イノシシで感染が拡大していた豚熱は、令和7年1月には県下全域が感染確認地域となったが、養豚場ではワクチン接種や飼養衛生管理を徹底することで発生を防止。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	- 高病原性鳥インフルエンザ発生時に迅速な防疫措置(まん延防止措置)が実施でき、他の農場での続発を防止することができた。 - 今後の発生に備え、防疫措置の検証作業を速やかに実施し、防疫作業員の動員体制の見直しや備蓄資材の再備蓄を行った。
課題分析	①課題	- 県西部の大規模農場で、家畜伝染病が発生した場合の動員者とその移送手段の確保。 - 家畜伝染病発生農場が経営再開する際の条件となる埋却地の確保。
	②原因	- 県西部では、県職や市町の職員、関係団体の職員数が少なく、必要人員が現地で確保できない。 - 県東部から西部へ動員者を移送するバスの確保が困難である。 - 農場が所有する土地の中には、湧き水が出たり、地すべり防止区域に該当することで埋却地として不適当な場所がある。
	③方向性	- 県東部からの動員を想定し、複数の観光事業者等に委託して大型バスを確保する体制を構築する。 - 県西部の大規模農場での防疫作業は、深夜作業無しの2交代制へ見直す。 - 埋却候補地の実効性を再点検するとともに、市町村や関係団体と協力して埋却地の確保に努める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	家畜疾病危機管理対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 防災・減災対策の推進

【施策の目的】

国、市町村、県民等と一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にします。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ 少子高齢化が進む中で地域の担い手が減少しており、自主防災組織の活動カバー率（自主防災組織構成世帯数／全世帯数）は向上しているものの、78.9％で前年度から微増にとどまっている。
- ・ 地域の自主防災活動の中心的な役割を担う方を対象に、県で防災士養成研修を行っており、資格取得者数は令和5年度の1,427人から、令和6年度1,593人と着実に増えてきている。
- ・ 令和3年に市町村の努力義務とされた避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定については、全市町村で策定作業に着手しており、着実に作業を進める必要がある。
- ・ 洪水ハザードマップは、令和3年の水防法改正により、作成対象が全ての県管理河川（全596河川）となり、全市町村が対象となったことから、着実に作成を進める必要がある。
- ・ 土砂災害警戒情報等の迅速な発表を行っているが、様々な避難情報に応じて必要な避難行動が十分にとられていない状況がみられる。
- ・ 令和6年度の県総合防災訓練は、益田市で実施し、地域住民による避難訓練や避難所の開設・運営訓練、航空機等による孤立地区への救助リソース投入訓練など、実践的な訓練を実施することができた。
- ・ 令和5年度に第5期総合防災情報システムを導入、令和6年度からは運用を本格的に開始したことにより、市町村との情報共有や、県民への情報提供の方法をさらに強化することができた。
- ・ 令和6年能登半島地震を踏まえ、市町村と連携して、陸路が限定される半島部での孤立対策をはじめ、広域的な受援体制や避難所の生活環境の改善に向け、さらなる取組を進める必要がある。
- ・ 住民自身が、地域の防災に関する課題に気付き、その解決策を検討することにつながるよう、自主防災組織リーダー研修や防災安全講演会などにおいて、地域の防災活動に生かせる防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点を取り入れるなど、より実践的に研修を実施した。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①地域防災力の強化

防災に関する講演会・学習会や出前講座の開催、自主防災組織リーダーの育成や防災士養成研修などを通じて、県民の防災意識の向上を図る。

自主防災組織・消防団等の育成、避難行動要支援者の個別避難計画の作成、避難所生活の改善など、市町村が行う地域防災力の向上の取組を支援する。

避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定が進むよう、市町村の防災部局や福祉部局と連携し、福祉専門職、自主防災組織等、関係機関を対象とした研修会の開催などを通じて、市町村の計画策定を支援する。

浸水・土砂災害等の被害想定の実施、市町村のハザードマップ等の作成支援、マイタイムラインの普及・啓発等を行う。

防災学習会等における水災害や土砂災害の恐ろしさと早めの避難の重要性の周知や各種媒体を活用した広報啓発活動を引き続き行うほか、発災時には、避難情報や水防・土砂災害危険度情報の提供により、住民の適切な避難行動を促す。

島根半島部で大規模災害が発生した際に救助・救援活動を迅速に行うため、緊急消防援助隊等の活動拠点となる防災拠点の適地調査を行うなど、実動組織受け入れ等のための環境整備に取り組む。

②迅速な応急対策

防災ヘリやドローンを活用した迅速な情報収集や、防災システム等による市町村との情報共有、国等への支援要請が円滑にできるよう、平素から体制の整備を進める。

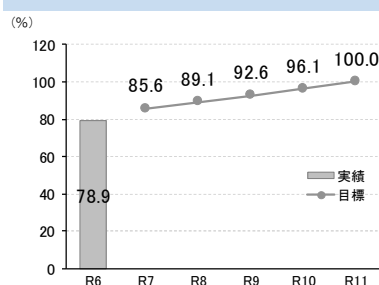
また、他県や関係団体等との協定等により、国や市町村等とも連携して、食料等を備蓄・調達・輸送する体制や、災害時の医療・福祉を提供する体制の強化を図る。

③各種防災訓練の実施

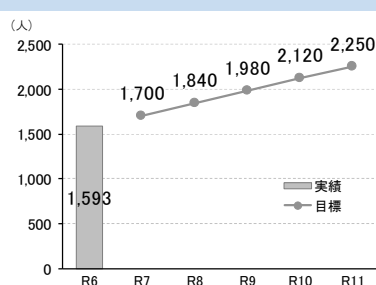
災害時に迅速・的確な初動対応ができるよう、防災関係機関との総合防災訓練のほか、個別に図上訓練や情報伝達訓練等を実施し、実践的な対応力を高める。

【施策の主な KPI の状況】

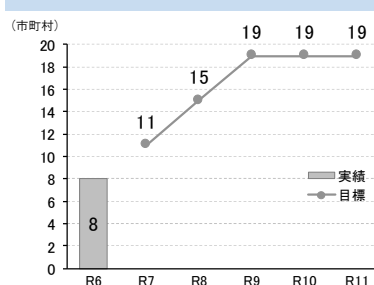
1) 自主防災組織活動力カバー率【翌年度4月時点】



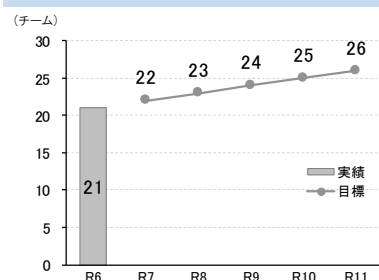
2) 防災士資格者数【当該年度4月時点】（累計値）



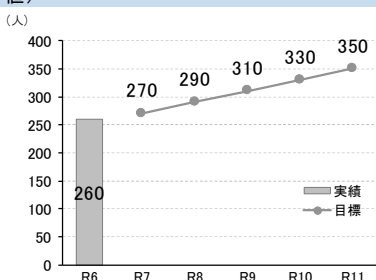
3) 洪水浸水想定区域図に基づいたハザードマップ作成済み市町村数（R5年度からの累計）【当該年度3月時点】（累計値）



4) 災害派遣医療チーム（DMAT）の整備数【当該年度3月時点】（累計値）



5) 災害派遣福祉チーム（DWAT）の登録者数【当該年度3月時点】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅷ－１－(3) 防災・減災対策の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】		85.6	89.1	92.6	96.1	100.0	%	単年度値	
		78.9								
2	防災士資格者数【当該年度4月時点】		1,700.0	1,840.0	1,980.0	2,120.0	2,250.0	人	累計値	
		1,593.0								
3	洪水浸水想定区域図に基づいたハザードマップ作成済み市町村数(R5年度からの累計)【当該年度3月時点】		11.0	15.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値	
		8.0								
4	災害派遣医療チーム(DMAT)の整備数【当該年度3月時点】		22.0	23.0	24.0	25.0	26.0	チーム	累計値	
		21.0								
5	災害派遣福祉チーム(DWAT)の登録者数【当該年度3月時点】		270.0	290.0	310.0	330.0	350.0	人	累計値	
		260.0								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①地域防災力の強化

防災に関する講演会・学習会の開催や、一人ひとりの避難計画であるマイタイムラインの普及などを通じて、県民の防災意識の向上を図ります。自主防災組織・消防団等の育成、避難行動要支援者の個別避難計画の作成など、市町村が行う地域防災力の向上の取組を支援します。浸水・土砂災害等の被害想定を行い、市町村のハザードマップ等の作成を支援し、発災時には、避難情報や水防・土砂災害危険度情報の提供等により、住民の適切な避難行動を促します。

②迅速な応急対策

防災ヘリやドローンを活用した迅速な情報収集や、防災システム等による市町村との情報共有、国等への支援要請が円滑にできるよう、平素から体制の整備を進めます。また、他県や関係団体等との協定等により、国や市町村等とも連携して、食料等を備蓄・調達・輸送する体制や、災害時の医療・福祉を提供する体制の強化を図ります。

③各種防災訓練の実施

災害時に迅速・的確な初動対応ができるよう、防災関係機関との総合防災訓練のほか、個別に図上訓練や情報伝達訓練等を実施し、実践的な対応力を高めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ－１－(３) 防災・減災対策の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	常備消防体制整備事業	救急救命士	気管挿管(心肺機能停止状態の傷病者への気管内チューブを用いた気道確保)のできる救急救命士数を増やす。	12,799	14,502	消防総務課
2	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。	78,309	80,156	消防総務課
3	航空消防防災活動事業	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を 必要とする市町村等	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を安全に行う。	602,568	1,454,875	消防総務課
4	防災情報システム整備事業	県民及び防災関係機関	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、被害の未然防止や拡大防止を図る。	609,991	2,556,549	消防総務課
5	危険物・高圧ガス等の安全対策事業	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等を取り扱う事業者等	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等による人身事故(事業者に起因するもの)が起きない状態を維持する。	10,723	14,147	消防総務課
6	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	100,718	119,423	防災危機管理課
7	災害時等の廃棄物処理対策事業	市町村及び一部事務組合	災害時における初動体制を構築し、災害時における廃棄物の迅速かつ適正な処理を図る。	3,850	4,591	廃棄物対策課
8	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	災害時に要配慮者に対して、緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。	6,424	12,759	地域福祉課
9	風水害震災時の医療体制整備	災害医療関係機関	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。	11,568	15,600	医療政策課
10	水防法関係業務	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	水災害から生命・財産を守る。	207,293	283,361	河川課
11	土砂災害警戒避難支援事業	土砂災害警戒区域内の住民及び市町村	土砂災害に関する情報の提供により警戒避難体制を支援し、土砂災害から住民の生命を守る。	143,327	31,500	砂防課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		砂防課	
事務事業の名称		土砂災害警戒避難支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	土砂災害警戒区域内の住民及び市町村	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	143,327			31,500		
	どういう状態を 目指すのか		土砂災害に関する情報の提供により警戒避難体制を支援し、土砂災害から住民の生命を守る。	うち一般財源 (千円)	229	1,700
令和7年度の 取組内容		・県民の土砂災害防止の意識向上のため、1年を通し防災学習会を開催する。また、出水期前に県庁舎で土砂災害防止啓発のパネル展示を開催する。 ・土砂災害予警報システムを更新し、土砂災害危険度や避難所情報等の防災情報の提供を充実させる。 ・出水期前に土砂災害防止啓発チラシを県内全域に配布する。 ・全ての減災対策協議会に参画し、土砂災害に対する減災対策について関係機関と連携して取り組む。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	VⅢ－1－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	土砂災害防止学習会・研修会の受講・参加者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	人	単年度 値
		実績値	1,390.0	1,855.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・土砂災害特別警戒区域指定：令和3年度末までに20,815箇所指定(100%完了) ・土砂災害警戒情報の発表回数：H30：14回、R1：1回、R2：8回、R3：35回、R4：33回、R5：30回、R6：15回 ・啓発チラシ全戸配布枚数：H30：25万部、R1：24万部、R2：23万部、R3：23万部、R4：22万部、R5：22万部 R6：17万部 ・Webモニター調査 イエローゾーン認知度：34%(H27)→71%(H30)→78%(R2)→76%(R5) レッドゾーン認知度：39%(H27)→70%(H30)→83%(R2)→80%(R5)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・土砂災害特別警戒区域指定については、令和3年度までに県内全ての市町村で指定を完了 ・第3期土砂災害予警報システムを令和7年3月に運用開始 ・防災学習会や研修会は、令和6年度に40回開催し、延べ1,855人が参加 ・土砂災害警戒情報の発表基準を見直し、令和6年5月に運用開始 ・県内の外国人向けに土砂災害予警報システム及び土砂災害啓発ビデオを多言化(7ヶ国語) ・土砂災害啓発ビデオを小学生向け向けに編集、手話通訳入りを製作			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・避難行動への意識が低い。(R5県政webモニター調査で避難指示発令時にすぐ避難すると回答したのは33%となっている。)			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県民のほとんどが避難指示が発令されても実際に住宅が被災したことがないため、災害切迫が自分事と思われず避難行動に繋がっていないと考えられる。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県民の土砂災害防止の意識向上のため、防災学習会に加えチラシの県内全域配布や新聞広告、CATV、ラジオ等を媒体とした広報、啓発活動を引き続き行う。 ・防災学習会の要望が増えている状況である。引き続き土砂災害のおそろしさや早めの避難の重要性について周知を行っていく。 また、防災学習会にあたっては小学校を重点的に行い、幼少期から防災や早めの避難への意識付けを行っていく。 ・県民の迅速な避難行動を促すため、土砂災害予警報システムの周知を引き続き行っていくとともに利用拡大に努めていく。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	土砂災害警戒避難支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害時に要配慮者に対して、緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。		6,424	12,759
			うち一般財源 (千円)	924	7,259
令和7年度の取組内容		○災害発生時、福祉的ニーズに対応する活動を行う福祉専門職を被災地の避難所等に派遣するために、引き続き、関係機関によるネットワークの運営や、発災時に派遣調整等を行う島根県社会福祉協議会に対して補助する。 ○災害発生後の市町村において、被災者の自立・生活再建につなげる災害福祉支援体制を整備するための支援を行う。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		令和6年1月に発生した能登半島地震において、しまねDWATを初めて被災地へ派遣しており、その経験を情報共有する会議や、派遣時の課題を踏まえた訓練等の実施により、保健・医療・福祉関係者の間の連携を進める。 画一的な災害ケースマネジメントの普及啓発を見直し、各市町村に適した様々な災害福祉支援の体制整備を市町村ごとに段階的に実施する。			
1	上位の施策	VIII－1－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	災害派遣福祉チーム(DWAT)の登録者数【当該年度3月時点】	目標値			270.0	290.0	310.0	330.0	350.0	人	累計値
		実績値	231.0	260.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○ネットワーク協力施設登録数 【R5年度】126施設 【R6年度】138施設 ○しまね災害福祉広域支援ネットワーク会議 【R5年度】1回 【R6年度】1回 ○しまねDWAT登録研修 【R5年度】21人 【R6年度】27名 ○しまねDWAT継続研修(スキルアップコース) 【R5年度】中止 【R6年度】19名 ○しまねDWATチームリーダー養成研修 【R5年度】中止 【R6年度】(初開催) 9名 ○DWAT避難所運営シミュレーション訓練 【R5年度】－ 【R6年度】(初開催)17名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○令和元年台風19号災害時、国からの照会に基づき、しまね災害派遣福祉チーム(しまねDWAT)を編成し登録。 ○令和6年1月の能登半島地震に初めてしまねDWATを県外に派遣。派遣経験の知見を共有。 ○派遣に備え新たに「しまねDWATチームリーダー養成研修」、「DWAT避難所運営シミュレーション訓練」を開催。 ○災害ケースマネジメントの理解については、一定程度進みつつある。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア. 県社協へ支援協力の申出があった施設の職員が、研修を受講してDWATチーム員に登録される仕組みであることから、施設の協力体制と職員の登録志望の双方が不可欠。また、災害時の福祉的な活動について、医師や保健師等の活動に比べてその認知は広がっていない。 イ. 発災時、被災者に対して適切かつ迅速に対応をするべく、DWATチーム員と保健・医療・福祉関係者の間の連携をさらに進める必要がある。 ウ. 能登半島地震などへの派遣経験の職員が少ない。 エ. 市町村においては、災害福祉支援の体制が整っていない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア. 協力施設数が伸び悩んでいた、協力施設であっても登録者の少ない施設等もあったり、施設や職員への働き掛けが不十分である。 イ・ウ共通. 実際の災害時の経験が不足しており、関係者間での連携や、被災者それぞれの個別課題に対応した支援事例が少ない。 エ. 市町村では、マンパワーの確保、知識・ノウハウの確保、部局間連携が十分ではない。			
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア. ネットワーク構成団体の会議や、社会福祉法人向けの研修会(県内7か所開催)で登録促進を図る。 イ. ネットワーク構成団体研修等の実施によりチーム員同士の顔の見える関係性の構築に努め、平時からの医療・保健・福祉等の多職種連携を強化していく。 ウ. チーム員の登録者を対象に災害時の活動を想定した実践形式の研修や、島根総合防災訓練等へ参加することで、発災時の災害福祉支援に係る対応力の向上を図る。 エ. 各市町村の状況に応じた災害福祉支援の体制整備の支援を行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	河川課
事務事業の名称		水防法関係業務			
目的	誰(何)を 対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	水災害から生命・財産を守る		207,293	283,361
				うち一般財源 (千円)	96,242
令和7年度の 取組内容		・水防情報システムの運用保守を行う。 ・洪水浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成について、市町村に働きかける。 ・都治川における洪水浸水想定区域の指定を行う。 ・耐用年数を迎える危機管理型水位計の更新を行う。 ・水防災に関する出前講座を実施する。 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び訓練の実施について、管理者に促すよう、市町村に働きかける。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VⅢ－１－(３) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	洪水浸水想定区域図に基づいたハザードマップ作成 済み市町村数(R5年度からの累計)【当該年度3月 時点】	目標値			11.0	15.0	19.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	2.0	8.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・第4期水防情報システムの運用保守 → R6～R10 ・都治川水位周知河川指定 → R6 ・危機管理型水位計の更新 → R7:16基 ・河川監視カメラの増設 → R5:3基、R6:5基 ・県管理河川における洪水浸水想定区域図の作成 → R5:318河川、R6:278河川									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に 向けた取組による 改善状況		・R6年度までに県が管理する全ての一級河川・二級河川における浸水想定区域の指定が完了。 ・R6.4から第4期水防情報システムの運用開始。 ・出前講座の参加者が増加し、水防災に対する意識が向上。 → 出前講座の回数・参加人数 R5:3回・192人、R6:20回・850人			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	・水害リスク情報空白域の存在。 ・住民の水災害に対する意識の向上。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・県が管理する全ての一級河川・二級河川における洪水浸水想定区域を反映したハザードマップが未完成。 ・水災害を自分のこととして捉える意識が低い。			
③方向性		上記②(原因)の 解決・改善に向けた見直し等の 方向性	・洪水浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成について、市町村に働きかける。 ・出前講座や広報活動により、住民などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動するよう働きかける。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	水防法関係業務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担当課		医療政策課	
事務事業の名称			風水害震災時の医療体制整備			
目的	誰(何)を 対象として	災害医療関係機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どうい状態を 目指すのか	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。		11,568	15,600	
				うち一般財源 (千円)	9,765	10,455
令和7年度の 取組内容		・災害時における円滑かつ適切な医療救護活動を行うため、平時から緊密な連携体制を構築することを目的として、災害医療関係機関連絡会議を設置 ・超急性期の医療救護を担う災害派遣医療チーム(DMAT)の組織体制を整備するとともに、養成研修の参加経費を補助するなど、活動を支援 ・DMAT隊員の新規養成を推進するためにローカルDMAT養成研修を鳥取県との共催により島根県内で実施 ・災害支援ナース、災害時小児周産期リエゾン等の運用が円滑に行えるよう体制を整備 ・災害時のリハビリテーションや透析医療の提供体制の整備				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・島根DMATコーディネーター部会の設置による研修・訓練実施体制及び防災時の調整本部機能の強化 ・DMATコーディネーター資格取得支援の制度化 ・災害時の透析医療提供体制を協議する会議体の設置(予定)				
1	上位の施策	VIII－1－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	災害派遣医療チーム(DMAT)の整備数【当該年度3月時点】	目標値			22.0	23.0	24.0	25.0	26.0	チーム	累計値
		実績値	20.0	21.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	災害支援ナース派遣協定締結施設数【当該年度3月時点】	目標値			23.0	25.0	27.0	29.0	32.0	施設	単年度 値
		実績値	0.0	21.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・DMAT隊員数は169名(令和7年4月1日現在) ・災害支援ナースは93名、うち派遣協定施設に所属しているのは74名(令和7年4月1日現在)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度中に日本DMAT隊員13名、ローカルDMAT隊員15名(一部日本DMAT隊員と重複)の隊員を養成。異動や資格喪失による減少を差し引いても1年間で19名増となったが、高齢化や職種のバランスにより、編成可能なチーム数は横ばい ・災害支援ナースが所属する9施設と令和7年4月1日付で新たに派遣協定を締結 ・災害支援ナースの派遣に関する覚書を県看護協会と締結、派遣実施要領を策定 ・災害時リハビリテーション支援活動に関する協定を島根JRATと締結								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)DMAT指定病院に所属する実動可能なDMAT隊員資格保持者の不足 イ)実災害時に調整本部の中心的役割を担うDMATコーディネーターの不足 ウ)災害支援ナースの派遣体制が不十分 エ)災害時の保健医療活動の総合調整を支援する災害医療コーディネーターや小児周産期リエゾンの体制整備が不十分 オ)災害時に避難所で必要なリハビリテーションを行うための医療救護班の体制確保 カ)透析患者など、災害時に特別な配慮を要する患者に対応する体制整備が不十分 キ)災害時の情報収集管理体制が不十分								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	ア)国が主催するDMAT隊員の新規養成研修に係る各県の定員枠が少ない ア)ローカルDMAT隊員の技能維持方法が確立していない イ)DMAT研修のタスク参加に対する支援や病院の理解促進など、コーディネーター資格取得を後押しする仕組みが不十分 ウ)災害支援ナースが所属しているが協定を締結していない施設もあり、また、1施設あたりの災害支援ナース数が少ない エ)コーディネーターが地域で活動するために必要な研修体制や、実災害を想定した活動マニュアルが整備できていない エ)リエゾンの活動のシミュレーションや関係機関との連携ができていない オ)リハビリなどの医療救護活動について、国における位置づけが不明確だったことから、公的にリハ職を派遣する仕組みができていない カ)災害時の透析医療の確保に関するマニュアルが整備されていない キ)医療機関や保健所、その他関係機関の新EMIS操作方法の習熟が不十分 キ)医療政策課や保健所が保有する衛星電話が老朽化しており、災害時に利用できない可能性がある								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)ローカルDMAT養成研修を継続的に実施する イ)ローカルDMAT隊員の日本DMAT隊員資格取得を促進するとともに、技能維持のための研修や訓練参加などのルールを検討する ロ)コーディネーター資格取得支援制度創設を周知し、資格取得を促進、コーディネーター部会の活動を通して病院の理解を促進する ウ)定期的に災害支援ナース協定締結の意向を確認し、協定締結施設にも更なる養成を呼びかける エ)地域災害医療コーディネーターのあり方を検討したうえで、災害医療コーディネーターの災害時の活動を想定したマニュアル等を策定する エ)小児周産期リエゾンの活動シミュレーション、分娩施設のシステム入力訓練を行い、活動に必要な情報収集分析の体制を整備する オ)リハビリテーション職能団体と訓練や研修を通して連携を強化する カ)災害時の透析医療提供体制を協議する会議体を設置し、災害時透析対応マニュアルを作成する キ)新EMISの操作方法を丁寧に周知し、必要に応じて複数回の入力訓練を実施する キ)新しい通信機器の普及状況もふまえ、県庁、保健所、救護班等が災害時に音声・データ通信を確保する手段を検討し、必要な機器を整備する								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	風水害震災時の医療体制整備

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

消防総務課

事務事業の名称		危険物・高圧ガス等の安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等を取り扱う事業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			10,723	14,147
		危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等による人身事故(事業者に起因するもの)が起きない状態を維持する。	うち一般財源 (千円)	1,520	3,778
令和7年度の取組内容		・ 危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等の安全対策として次の取組を実施する。 ① 製造販売等に関する検査・審査・許認可 ② 資格者、製造・販売事業者等に対する事故防止を目的とした保安講習会・立入検査・保安指導等の実施 ③ 保安功労者等に対する各種表彰の実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VⅢ－１－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	危険物・高圧ガス等による人身事故発生件数【当該 年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度の保安講習会の開催回数 消防法13回、液化石油（LP）ガス法4回、火薬類取締法2回 令和6年度の立入検査件数 液化石油（LP）ガス法15件、火薬類取締法21件 各種表彰 火薬類保安功労者等知事表彰、高圧ガス保安功労者等知事表彰									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ ガソリン、ガス、火薬等を扱う事業者等の事故防止や安全意識向上に向けた講習会の開催や立入検査等の継続的な取組により、慣れや不十分な取扱に起因する危険物等による人身事故の総体的な抑止につながっている。								
	課題分析	① 課題	・ ガソリン、ガス、火薬等の危険物に応じ定められている、取扱のルールや手順等を経験による慣れ等から軽視し、危険物の取扱に不十分な点がある場合に事故が発生する。								
		② 原因	・ 危険物取扱への慣れによって、安全面で不十分な対応や事故防止に対する意識の低下が生じる。								
		③ 方向性	・ 危険物の種類に応じた講習会等の学び直しの機会を継続して提供することにより、安全確保に対する意識や知識の維持・向上を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	危険物・高圧ガス等の安全対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要				担 当 課	防災危機管理課
事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		100,718	119,423
				うち一般財源 (千円)	91,973
令和7年度の取組内容		・防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 ・備蓄物資の整備計画に基づき、計画的に備蓄物資を更新・管理するほか、女性や子どもの視点を踏まえた備蓄物資を追加・拡充する。 ・災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 ・地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域の大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・これまでの取組により、若年層の講演会や研修等への参加が増加しているが、さらに地域の防災活動の中心的な役割を担ってもらえるように、島根大学との共催継続に加え、防災士養成研修を学生が参加しやすい夏季休暇期間に開催する。 ・これまでの住民への広報、啓発に加え、市町村と連携して職員による住民向けの出前講座を積極的に実施するとともに、県と連携している企業数社が作成する住民向けのチラシに、安全確保行動に関する事項をわかりやすく掲載してもらうなど、幅広い啓発活動を進める。 ・避難行動要支援者数に応じた個別避難計画策定に向けて、福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等、幅広く関係部局、関係機関を対象とした研修会を開催したほか、策定の進んでいない市町村を対象に講演会を開催するなど、市町村の個別避難計画の策定を支援していく。			
1	上位の施策	Ⅷ－１－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	Ⅳ－１－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値				85.6	89.1	92.6	96.1	100.0	%	単年度 値
	実績値		78.6	78.9							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2 防災士資格者数【当該年度4月時点】	目標値				1,700.0	1,840.0	1,980.0	2,120.0	2,250.0	人	累計値
	実績値		1,427.0	1,593.0							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和5年度確定値、令和6年度[令和7年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練(実動524人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2)防災研修(①自主防災組織リーダー研修24人 ②防災士養成研修2回126人 ③住家被害認定研修103人、 ④防災安全講演会3回174人、⑤市町村防災力強化専門研修(避難所の運営に関する研修)31人、⑥避難行動要支援者・個別避難計画 実務研修40人、⑦出前講座10回) (3)防災備蓄物資の整備 ご飯類(9,350食)、保存用クッキー等(8,300食)、毛布(1,000枚)等 (4)広域連携の体制整備(中国5県共同防災訓練を実施し、広域支援体制を充実)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県総合防災訓練において、地域住民による避難訓練や避難所開設・運営訓練、航空機等による孤立地区への救助リソース投入訓練等を実施することで、住民の防災意識や関係機関の災害対応能力の向上につながっている。 ・住民自身が、地域の防災に関する課題に気づき、その解決策を検討することにつながるよう、各種研修や講演会において、地域の防災活動に生かせる防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点を取り入れるなど、より実践的な研修とした。
課題分析	①課題	①自主防災組織数が微増にとどまっていること。 ②様々な避難情報に対応して、住民がとるべき避難行動が十分ではない状況がみられる。 ③要支援者に対する個別避難計画の策定が進んでいない。
	②原因	①地域における自助公助の重要性に関する意識啓発が進んでいないため。 ②安全確保行動について、高齢者等避難や避難指示の発令、警戒レベルの数値表示などに関する住民の理解が進んでいないため。 ③要支援者ごとに、支援の必要度合いや支援内容に応じ、関係者の協力を得て計画を策定することが必要であるため。
	③方向性	①自主防災組織のカバー率が低い市町村をターゲットに、防災講演会や出前講座等の開催、防災リーダーの育成や防災士養成研修などを通じ、住民の意識啓発を図る。 ②避難の重要性を県民が十分に理解できるよう、テレビ・ラジオ・新聞・ネットなど様々な手段や機会を通じ広報・啓発を行う。 ③市町村の防災部局と福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等の連携を進め取組の強化を図る。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

廃棄物対策課

事務事業の名称		災害時等の廃棄物処理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村及び一部事務組合	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	災害時における初動体制を構築し、災害時における廃棄物の迅速かつ適正な処理を図る。		3,850	4,591
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・災害廃棄物の処理主体である市町村が迅速かつ適正に処理が行えるよう研修や訓練を通じ、災害廃棄物処理能力の向上のための指導、助言を行う。 ・訓練には市町村を支援し補完する地元民間事業者や県保健所職員も参加し、災害対応時の役割や連携など総合力の向上に取り組む。 ・大規模災害が発生して広域連携が必要になることを想定し、開催地(益田市)近隣の自治体である山口県及び萩市にも訓練参加への参加を案内し、担当者間の顔の見える関係を構築する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県西部(益田市)での訓練を実施する。 ・市町村に対する支援に関する内容を考える内容とした保健所職員向けの内容を訓練に盛り込む。 ・隠岐地区で災害廃棄物に係る研修を個別に開催する。			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	災害廃棄物に係る研修・訓練参加者の研修・訓練の 目的・目標達成割合【当該年度4月～3月】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		<仮置場設営訓練の実績> 令和4年度:松江市(秋季、47名参加) 令和5年度:浜田市(秋季、50名参加) 令和6年度:出雲市(春季、55名参加) 令和7年度:益田市(春季、73名参加)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・これまで秋季に開催していた災害廃棄物の仮置場設営訓練を、台風や梅雨の集中豪雨の時期に発生しやすい水害を想定して春季に実施した。 ・訓練では、図上訓練として仮置場の必要な面積算定やレイアウト検討、実動訓練として模擬的な仮置場の設置や災害廃棄物の受入を行った。 ・参加者の意識向上や役割・連携について確認するなど、被災時に備えた対応能力向上に役立った。 ・テレビや新聞取材でのメディア効果により、県民に対して災害廃棄物処理に関する知識の向上に役立った。
課題分析	① 課題	①災害やこれまでの訓練を経験して災害廃棄物処理の対応を学んだ職員が人事異動により不在になる点。 ②仮置場の設置・運営等の対応について学ぶ機会が少ない点。
	② 原因	①市町村での取り組み認識が未だ十分ではないこと。 ②島根県の地理的特性から訓練に参加しにくい市町村等が生じること。
	③ 方向性	①市町村職員等の対応能力向上のため、引き続き、災害廃棄物の仮置場設営訓練を実施する。 ・県保健所職員の災害発災時の役割は市町村の災害廃棄物処理の支援を行うことであり、これまでは県保健所職員も市町村等職員に混ざり訓練に参加していたが、保健所の支援体制を強化するため、市町村に対する支援に関する内容を訓練に盛り込む。 ・災害廃棄物の迅速かつ適正な処理のためには地元民間事業者の協力が必要不可欠であるため、関係する地元民間事業者の参加をこれまで以上に呼びかける。 ②令和6年度は東部(出雲市)で訓練を実施したため、令和7年度は西部で訓練を実施する。 ・訓練に参加しにくい隠岐地区で災害廃棄物に係る研修を個別に開催する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	災害時等の廃棄物処理対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		消防総務課	
事務事業の名称			航空消防防災活動事業			
目的	誰(何)を対象として	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を必要とする市町村等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を安全に行う。		602,568	1,454,875	
				うち一般財源 (千円)	590,496	508,475
令和7年度の取組内容		・県民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、防災ヘリコプターを用いて、迅速に消防防災活動(救急活動、救助活動、火災防 御活動等)を行う。 ・防災ヘリコプターの機体が運航後10年以上経過しているため、機体の整備(耐空検査、運航時間点検等)に万全を期す。 ・県民を災害等から保護するため、救助活動時の性能が高い新しい機体への更新手続を行う。 ・訓練時間を十分に確保し、航空隊全体(隊員、操縦士)の技術向上を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし				
1	上位の施策	VⅢ－１－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	防災ヘリの運用におけるヒヤリハット事例の発生件数 【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
		実績値	1.0	1.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 防災ヘリコプター緊急運航件数 R5年度 77件(救急活動47件、救助活動23件、火災防御活動6件、災害応急対策活動1件) R6年度 77件(救急活動44件、救助活動13件、火災防御活動7件、災害応急対策活動13件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・各消防本部等からの出動要請に対し、防災ヘリで迅速で的確な航空消防防災活動をするためには、日頃の隊員の訓練が重要だが、訓練活動の時間を確保できるかは緊急運航の多寡等に左右されている。 ・令和5年度・6年度は緊急運航の件数が少なく、結果として十分な訓練を行うことができ、隊員の技術向上につながった。 ・防災ヘリコプターの安全運航のためには、機体の整備点検に万全を期す必要があり、年1回の耐空検査や定期的な時間点検を行うための予算を継続的に確保している。								
	課題分析	① 課題	・経験年数の少ない1年目の隊員が、早期に防災ヘリコプターでの救助活動や火災防御活動での技術を習得できていない。 ・現在の防災ヘリコプターは令和9年度に新しい機体へ更新することとしているが、更新までの間については、高額部品の交換が継続的に必要になる。								
		② 原因	・新年度に入れ替わった隊員が新たな技術を習得するには一定の訓練が必要だが、予定どおりに訓練が実施できない場合がある。 ・現在の防災ヘリコプターは、機体の運航開始後10年以上が経過しており、経年により使用期限を超えるために交換が必要となる高額部品が多くなる。								
		③ 方向性	・引き続き訓練活動時間の確保に努め、訓練場で設定の異なる様々な訓練を実施することで、航空隊全体の技術向上を図る。 ・訓練活動時間が予定どおりに確保できない場合も想定し、OJTによる技術の向上を図る。 ・令和9年度に新しい機体への更新が終わるまでは、現在の防災ヘリコプターの安全運航に必要な予算を計画的に確保し、使用期限を過ぎる部品を順次交換する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	航空消防防災活動事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	消防総務課

事務事業の名称		防災情報システム整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び防災関係機関	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、被害の未然防止や拡大防止を図る		609,991	2,556,549
			うち一般財源 (千円)	149,347	174,051
令和7年度の取組内容		・ 県防災行政無線及び第5期総合防災情報システムについて、運用マニュアルの整備や訓練を実施し、災害時に職員が円滑に操作できるようにする。 ・ 県防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔の耐震化計画に基づく補強及び耐震化工事の実施や地域衛星通信ネットワーク(第3世代)への更新整備によって、災害時における的確な情報伝達体制を確保する。 ・ ヘリコプターテレビ電送システムの設備更新に合わせ、受信エリアの拡大や防災航空管理所での遠隔操作を可能にする等、災害時の情報収集機能の強化を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ 新建築基準法及び最新通信鉄塔設計要領に基づき中継局舎及び通信鉄塔等について耐震化を実施。 ・ 年度当初に第5期総合防災情報システム操作研修を実施(システム運用業者に外部委託)。 ・ 防災行政無線ネットワークの根幹となる中継局のネットワーク機器の更新を実施。			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	防災情報システムによる市町村への警報等の送信エラー一件数【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	回	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 第5期総合防災情報システムの適切な運用を図るため、次のとおり研修を実施している。 ・ システム変更(令和6年度に第5期総合防災情報システムへ移行)に伴う操作研修 防災関係機関担当職員が早急に円滑に操作できるようにするため、年度当初に実施(システム運用業者に外部委託) ・ 定期的なシステム入力及び伝達訓練 毎月実施するとともに、職員等への周知を図り、研修の参加者を増やす。 ・ 防災行政無線ネットワークの更新を着実に進め、災害時等の確実な情報伝達手段として万全を期す。								
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	① 防災関係機関担当職員が、防災行政無線機器等の操作に習熟できていない場合、有事の際の情報伝達に支障が生じる。特に、システム変更に伴う操作方法の変更等のため、防災関係機関担当職員が操作に習熟していない場合には、必要な情報の入力の遅延等によって、県民への情報提供が遅れるおそれがある。 ② 施設やシステムの老朽化によって、故障等が発生し、防災情報の伝達に支障が生じるおそれがある。								
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	① 総合通信訓練や操作研修について、職員への参加周知を行っているが参加人数が少ないため、より多くの職員に操作に習熟してもらう必要がある。また、普段から防災行政無線を使用する機会が少ないため、防災行政無線機器の操作方法の習熟ができていない。 ② 防災行政無線施設について、整備から一定年数が経過し、故障等が発生しやすいとなっている機器やシステムがある。								
課題分析	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	① 訓練の参加について、できる限り多くの職員に周知し参加を促す。また、操作方法の習得については、防災行政無線設置機関への出前講座やWEBシステムを利用した説明会の開催を実施する。 定期的な防災行政無線を利用した通信を行ってもらうよう周知する。 ② 防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔について耐震化計画に基づき確実に実施する。また、設備やシステムの計画的な更新を実施する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	防災情報システム整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	消防総務課	
事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業				
目的	誰(何)を 対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		78,309	80,156	
				うち一般財源 (千円)	76,624	79,822
令和7年度の 取組内容		1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防高等学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・ 消防団について、一般団員を対象とする「先進的な活動の消防団等を視察」などの支援を拡充				
1	上位の施策	Ⅷ－１－(３) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	Ⅳ－１－(２) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ－１－(１) 小さな拠点づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該 年度4月～3月】	目標値			120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	人	単年度 値
		実績値	169.0	163.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該 年度4月～3月】	目標値			125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	人	単年度 値
		実績値	158.0	154.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できた。 ・ 令和7年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数:約200名 消防団員の訓練予定人数:約200名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 消防職員の専科教育等は、計画どおりの教育を実施できた。 また、緊急消防援助隊中国四国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・ 消防団員の教育等も、令和6年度は計画どおりの教育を実施できた。								
	課題分析	① 課題	・ 令和6年度は、全ての教育を計画どおり実施できたが、消防団員教育の西部開催では参加人数が少なく、市町村によって参加の状況に差がある。								
		② 原因	・ 消防職員向けの教育は専門機関である各消防本部が担当しているのに対し、消防団員教育は各市町村が担当しており、研修の周知や予算確保などの面で、市町村によって対応にバラツキがある。								
		③ 方向性	・ 消防本部はもとより、市町村に対しても、教育の周知の回数や時期を工夫することで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	消防職員・消防団員活動強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	消防総務課
事務事業の名称		常備消防体制整備事業			
目的	誰(何)を 対象として	救急救命士	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	気管挿管(心肺機能停止状態の傷病者への気管内チューブを用いた気道確保)のできる救急救命士数を増やす。		12,799	14,502
	令和7年度の 取組内容		・ 島根県救急業務高度化推進協議会を開催し、救急救命士が行う医療行為の質を保証するとともに、気管挿管、薬剤投与のできる救急救命士数を増やすため、各消防本部に対し必要な助言等を行う。	うち一般財源 (千円)	9,266
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		特になし			
1	上位の施策	VⅢ－1－(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	救急救命士のうち気管挿管できる救急救命士の人数 【当該年度4月時点】	目標値			158.0	161.0	164.0	167.0	170.0	人	累計値
		実績値	151.0	155.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・ 気管挿管できる救急救命士の人数 R05年度 151人(救急救命士276人) 内訳 東部:86人、西部:60人、隠岐:5人 R06年度 155人(救急救命士281人) 内訳 東部:87人、西部:62人、隠岐:6人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・ 気管挿管のできる救急救命士数は、県全体としては概ね増加傾向にある。								
	課題分析	① 課題	・ 気管挿管のできる救急救命士の認定にあたり、医療機関において全身麻酔患者への30症例以上の実習を実施する必要があるが、消防本部によって、症例件数を達成するまでに必要となる期間に差が生じている。								
		② 原因	・ 消防本部ごとに管内の医療機関における全身麻酔症例数に差がある(県西部及び隠岐は病院での症例が少ないため、実習終了に4ヶ月以上の期間を要する一方、県東部は症例数が多いため、1～2ヶ月程度で修了している)。								
		③ 方向性	・ 気管挿管の実習の実施機会が少ない消防本部において、実施機会の確保を図る必要がある。 ・ 県西部および隠岐の救急救命士が管外医療機関で効率的に実習を行えるよう、関係機関の連携の構築等に努める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	常備消防体制整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(4) 原子力安全・防災対策の充実・強化

【施策の目的】

島根原子力発電所の周辺地域住民の安全確保を最優先に、安全・防災対策に取り組みます。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・令和7年1月に、およそ13年ぶりに営業運転を再開した島根原発2号機については、県として運転再開までの主要なタイミングで都度現場に立ち会い、機器操作や検査の状況確認等を行ったほか、再稼働後の4月には、その運転が安全に行われるよう安全監視体制を強化した。
- ・また、2号機の特定重大事故等対処施設等に係る設置変更許可後、令和7年3月には、安全協定に基づく原子炉施設の変更に係る事前了解を行うとともに、中国電力と国に対し、必要な要請を行った。
- ・新規制基準適合性審査が継続中の3号機や廃止措置中の1号機を含め、発電所の管理状況や審査状況等の把握、環境放射線の測定監視などを行うとともに、広報誌等での分かりやすい広報に努めており、原子力施設見学会や広報誌「アトムの広場」で取り上げる内容に対する理解度は高いものとなっている。
- ・令和3年7月に策定された島根地域全体の避難計画である「緊急時対応」の実効性を高めるため、研修や訓練等を実施した。
- ・社会福祉施設等への避難対策に関する研修会の実施、病院、学校、保育所等への周知、中国地方5県のバス協会、タクシー協会との協定に基づく事業者研修の実施、県職員向け研修の拡充等を行い、防災業務関係者の対応力向上を図ることができた。
- ・原子力防災訓練を実施し、地震災害との複合災害時における対応能力の向上を重点項目として、道路寸断を想定した住民避難や地震対応と連携した初動対応等の手順等を確認するとともに、改善点などを把握することができた。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①原子力安全対策

中国電力が安全に原子力発電所を運転するよう、その状況を厳正に監視していくとともに、県民が抱く不安や心配の原因となっている原子力発電所の課題の解決や改善に向けて、国や中国電力に対して必要な要請を引き続き行っていく。

また、原子力発電について県民の理解がより進むよう、広報誌等を通じた分かりやすい広報に取り組む。

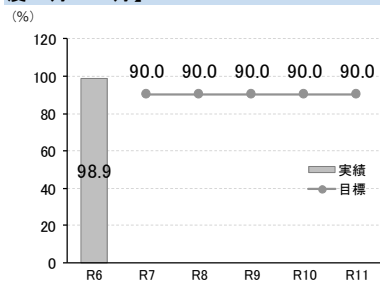
②原子力防災対策

国、鳥取県、原発の立地市及び周辺市と連携した取組や原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練の実施、原子力防災関係者向け研修等の拡充、原子力災害医療体制の充実等を通じ、避難計画の実効性向上に引き続き取り組む。

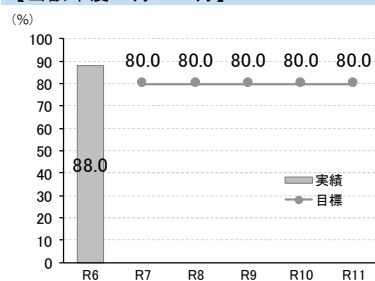
また、能登半島地震を踏まえ、地震災害への備えを強化していくことで、原子力災害と自然災害との複合災害時の対応力の強化を図る。

【施策の主な KPI の状況】

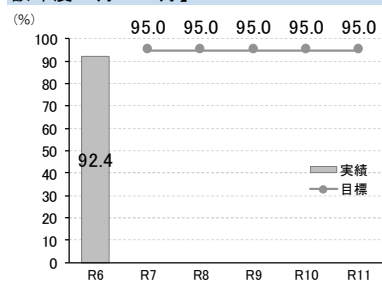
1) 原子力施設見学会アンケートで「理解が深まった」と回答した割合【当該年度4月～3月】



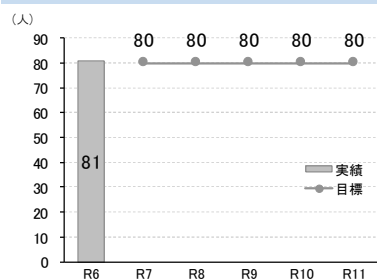
2) 広報誌「アトム広場」のアンケートで「わかりやすい」と回答した割合【当該年度4月～3月】



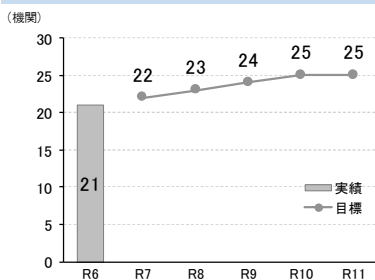
3) 原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合【当該年度4月～3月】



4) 避難退域時検査運営に関する研修参加者数【当該年度4月～3月】



5) 原子力災害医療協力機関数【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅷ－１－(4) 原子力安全・防災対策の充実・強化

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	原子力施設見学会アンケートで「理解が深まった」と回答した割合【当該年度4月～3月】		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値	
		98.9								
2	広報誌「アトムの広場」のアンケートで「わかりやすい」と回答した割合【当該年度4月～3月】		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度値	
		88.0								
3	原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練目的・目標の達成割合【当該年度4月～3月】		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値	
		92.4								
4	避難退域時検査運営に関する研修参加者数【当該年度4月～3月】		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値	
		81.0								
5	原子力災害医療協力機関数【当該年度3月時点】		22.0	23.0	24.0	25.0	25.0	機関	単年度値	
		21.0								

（第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】）

①原子力安全対策

周辺地域住民の安全確保のため、島根原発の運転状況の確認、計画等に対する事前了解、環境放射線等の測定、広報誌や講演会等による情報提供などを行います。

②原子力防災対策

万が一の原子力災害に備え、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練の実施、原子力災害医療体制の充実を図るなど、国、島根・鳥取両県、原発の立地市及び周辺市と連携して避難計画の実効性向上に取り組めます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ－１－(４) 原子力安全・防災対策の充実・強化				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	原子力安全対策事業	島根原子力発電所周辺地域住民	安全及び安心を確保する。	487,096	605,350	原子力安全対策課
2	原子力防災対策事業	原子力発電所周辺地域住民	万が一事故が起きた場合に備えた防災対策の充実・強化	492,099	619,500	原子力安全対策課
3	原子力災害時等における避難車両維持・確保事業	原子力発電所周辺地域住民	万が一事故が起きた場合に備えた避難車両の維持・確保	13,528	15,152	交通対策課
4	原子力災害時の医療体制整備	災害医療関係団体	「島根県災害時医療救護実施要綱(原子力災害対策編)」に基づく防災資機材の整備や医療救護の連携体制の確立を図る。	47,394	59,986	医療政策課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	原子力安全対策課	
事務事業の名称		原子力安全対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	島根原子力発電所周辺地域住民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか	安全及び安心を確保する		487,096	605,350	
				うち一般財源 (千円)	29,643	7,495
令和7年度の 取組内容		島根県、松江市、中国電力(株)の三者で締結している「島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する協定」(以下「安全協定」)に基づき、島根原子力発電所の運転状況の把握、トラブル発生時の連絡、立入調査、発電所周辺の環境放射線の常時監視、情報の提供などを実施し、周辺地域住民の安全確保と環境の保全に努めるほか、原子力発電所に関する知識の普及啓発を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		特になし				
1	上位の施策	VⅢ－1－(4) 原子力安全・防災対策の充実・強化	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原子力施設見学会アンケートで「理解が深まった」と回答した割合【当該年度4月～3月】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	97.9	98.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	広報誌「アトムの広場」のアンケートで「わかりやすい」と回答した割合【当該年度4月～3月】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	85.6	88.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		環境試料中の放射性物質の種類と量を測定するモニタリング機器の更新等を行い、発電所周辺の環境放射線の常時監視、情報提供を行う体制を維持、強化。 広報誌「アトムの広場」を年4回発行し県内4市で各戸配布、原子力関連施設見学会を4回実施、原子力講演会を1会場(松江)でWebを併用して開催。 原子力発電の関連分野における専門家で構成する「島根県原子力安全顧問会議」を2回開催。
	課題		島根原発2号機の再稼働については、住民説明会、安全対策協議会、原子力安全顧問、関係自治体や県議会の意見などを踏まえ総合的に判断した結果、現状においてはやむを得ないと考え、令和4年6月2日に容認することとした。その後、中国電力は、原子力規制委員会から設計及び工事計画認可、保安規定変更認可を受け、令和6年12月7日に原子炉を起動し、令和7年1月10日、およそ13年ぶりに営業運転を再開したが、原子力発電について、県民の中に不安や心配が一定程度、残ることも事実である。 3号機については、原子力規制委員会で新規制基準適合性に係る審査が継続中につき、審査結果が確定しておらず、また国からも審査結果の説明を受けていないため、県民の安心に繋がる確定情報を提供できていない。
課題分析	① 課題		上記①(課題)が発生している原因
	② 原因		平成23年3月に発生した「東北地方太平洋沖地震」と、その後に押し寄せた大津波によって、福島第一原子力発電所は未曾有の過酷事故を引き起こした。平成25年7月、国の原子力規制委員会は、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた新規制基準を策定し、すべての原子力発電所に、この基準への適合を求めている。新規制基準に適合した安全対策が実施されれば、事故が起こる可能性は極めて低くなるが、リスクがゼロになるわけではないため、福島第一原子力発電所のような事故が起きるのではないかと不安が県民の中には一定程度ある。
課題分析	③ 方向性		県民が抱かれる不安や心配の原因となっている原子力発電の諸課題について、国や中国電力に対する要請にとどまらず、県として、解決や改善に向けて取り組む。特に中国電力が安全に原子力発電所を運転するよう、その状況を厳正に監視していく。 3号機については、審査状況を注視するとともに、県として安全協定に基づく事前了解や稼働に係る判断を行うのにあたっては、国に対し審査結果や考え方の説明を求めるとともに、県議会、県安全対策協議会、原子力安全顧問、立地・周辺自治体などの意見を聴いていく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	原子力安全対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	原子力安全対策課

事務事業の名称		原子力防災対策事業			
目的	誰(何)を対象として	原子力発電所周辺地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	万が一事故が起きた場合に備えた防災対策の充実・強化		492,099	619,500
			うち一般財源 (千円)	79,368	16,626
令和7年度の取組内容		国の原子力災害対策指針や防災基本計画等を踏まえ、県では地域防災計画(原子力災害対策編)や広域避難計画を策定し、必要に応じ修正している。 今年度も引き続き、万が一の原子力災害に備えた原子力防災資機材の整備や維持管理を行うとともに、原子力防災訓練を通じて能登半島地震の状況も踏まえた複合災害時の対応等を確認するなどし、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし			
1	上位の施策	VIII－1－(4) 原子力安全・防災対策の充実・強化	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原子力防災訓練に参加した防災業務関係者の訓練 目的・目標の達成割合【当該年度4月～3月】	目標値			95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度 値
		実績値	98.3	92.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	避難退域時検査運営に関する研修参加者数【当該 年度4月～3月】	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度 値
		実績値	78.0	81.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		避難退域時検査運営に関する研修参加者数については、令和5年度から実地研修に加え、基本研修を実施するなど拡充したため、参加 人数が増加している。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		県内外への住民避難や複合災害を想定した原子力防災訓練を行い、訓練結果から反省点を抽出、改善措置を検討。 原子力災害時の避難手段確保のために締結した、中国5県のバス協会、タクシー協会との協定書に基づく事業者向け研修や防災業務関係者向けの研修を実施。 岡山・広島両県内を含む住民避難受入市町村を対象とした説明会において、原子力防災訓練の実施結果の共有や円滑な避難受入体制の整備に向けた意見交換を実施。 「島根県原子力防災資機材整備・管理計画」に基づき、原子力防災活動に必要な資機材を整備。 原子力防災に係る研修について、避難計画等の実効性向上のため、実施回数を拡充。			
	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	原子力災害時の住民の避難等は原子力災害対策特別措置法に基づき対応することとなっており、島根県では、県外への広域避難計画等の策定など必要な対応を実施。 これらの計画の具体化・充実化を進めるため、国は「地域原子力防災会議」を設置し、同協議会において、島根地域全体の避難計画「緊急時対応」が策定されているが、その実効性を高めるため、引き続きの取組が必要。 能登半島地震を踏まえ、島根半島部でも同様の地震を想定した対応について引き続き確認・検討が必要。			
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	島根原発は、県庁所在地の松江市にあり、30km圏内に行政機能が集中しているほか、人口も多く、原子力災害発生時の避難対策が極めて重要。 特に、避難に支援が必要な高齢者や入院患者などが、安全かつ円滑に避難できるような対策が重要。 志賀原子力発電所の立地する能登半島において大規模地震が発生し、住家等に大きな被害が生じた。また、島根県も半島部を有し、原子力発電所が島根半島に立地している。			
③ 方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	引き続き、原子力防災訓練を通じた確認や、国、鳥取県、原発の立地市及び周辺市と連携した取組を進め、避難計画の実効性向上を図る。 また、避難対策をより充実させるため、関係者向けの研修等を拡充し、防災体制の強化を図る。 能登半島地震と同様の地震への対応については、地震災害への備えを強化していくことで、複合災害時の対応力の強化を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	原子力防災対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課 医療政策課

事務事業の名称		原子力災害時の医療体制整備			
目的	誰(何)を 対象として	災害医療関係団体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	「島根県災害時医療救護実施要綱(原子力災害対策編)」に基づく 防災資機材の整備や医療救護の連携体制の確立を図る。		47,394	59,986
		うち一般財源 (千円)	0	0	
令和7年度の 取組内容		・「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」による原子力災害拠点病院への財政支援 ・「島根県安定ヨウ素剤配布計画」に基づく安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布(事前配布会及び薬局配布) ・原子力災害医療に関する諸課題について「島根県原子力災害医療関係機関連絡会議」を開催 ・原子力災害時の医療体制の充実にに向けた体制整備及び人材育成を実施 ・原子力災害時の入院患者の避難及び被ばく傷病者の受入に係る訓練を実施 ・医療機関が参加する会議等において、避難訓練の実施や避難計画のPDCAを働きかけ			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・安定ヨウ素剤の事前配布会の日程及び薬局での事前配布期間の延長 ・原子力災害医療基礎研修の開催期間を延長するとともに、受講対象者を拡充 ・PAZ・UPZ内の病院及び有床診療所へ避難計画の自己点検を依頼			
1	上位の施策	VIII－1－(4) 原子力安全・防災対策の充実・強化	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	安定ヨウ素剤のPAZ内配布率(40歳未満)【当該年度3月時点】	目標値			44.0	45.5	47.0	48.5	50.0	%	単年度 値
		実績値	47.4	43.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	原子力災害医療協力機関数【当該年度3月時点】	目標値			22.0	23.0	24.0	25.0	25.0	機関	単年度 値
		実績値	21.0	21.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・PAZ内の住民に対する安定ヨウ素剤事前配布会を6回、UPZ内の住民に対する安定ヨウ素剤事前配布会を5回開催 ・県内11店舗の薬局において安定ヨウ素剤を事前配布 ・原子力災害拠点病院として、県立中央病院と島根大学医学部附属病院を指定 ・原子力災害医療協力機関として、16病院と5職能団体を登録									

3 現状に対する評価

成果		「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県立中央病院において、県、原子力災害拠点病院、消防機関に加え、鳥取県の原子力災害医療派遣チームを受け入れ、協働して被ばく傷病者の受け入れ訓練を行い、対応手順及び関係機関の連携を確認した ・鹿島病院において避難訓練を実施し、屋内退避や避難に係る対応を確認したほか、他の医療機関から見学者8名を受け入れ、自院での訓練実施の参考としてもらうことができた ・県立中央病院において放射線測定機器の取り扱いや被ばく傷病者の受け入れ対応に関する研修を実施し、原子力災害医療協力機関や消防機関から19名が参加した
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア)県内全域での原子力災害医療協力機関の登録が十分ではない イ)原子力災害拠点病院と原子力災害医療協力機関の役割分担が明確になっていない ウ)原子力災害拠点病院・原子力災害医療協力機関における原子力災害時の業務継続計画の策定が進んでいない エ)PAZ内の40歳未満の住民に対する安定ヨウ素剤の配布率が43.7%にとどまっている オ)原子力災害拠点病院における人材育成や訓練、施設・設備整備等による体制の維持・充実 カ)PAZ・UPZ内の医療機関における避難計画の実効性の向上
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	ア、イ)原子力災害医療及び原子力災害時に関係機関が果たす役割についての説明・周知が不足している ウ)原子力災害拠点病院・原子力災害医療協力機関が原子力災害時に業務を継続するために必要な対応が明確になっていない エ)事前配布会及び薬局配布の開催時期以外に安定ヨウ素剤を受け取る手段がない オ)人材育成については、各機関の役割に応じた研修や訓練等の機会を十分に提供できていないほか、医療機関へのインセンティブが十分でない カ)PAZ・UPZ内の医療機関において、避難訓練等避難計画の実効性を高める取組を十分に実施できていない キ)能登半島地震を踏まえ、複合災害時の対応について検討していく必要がある
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア)原子力災害医療に関する説明や周知を継続的にを行い、原子力災害医療協力機関への登録を働きかける イ)原子力災害拠点病院及び原子力災害医療協力機関に対して研修を実施し、役割分担の明確化・機能強化を図る ウ)高度被ばく医療支援センター等と連携し、各機関の業務継続計画策定に向けた取組を支援する エ)安定ヨウ素剤の事前配布に関する広報の充実を図るとともに、その他の開催方法について検討する オ)引き続き県主催研修を円滑に実施するとともに、国の開催する専門研修等の受講について働きかけを行う カ)国に財政支援を要望するなど、医療機関へのインセンティブにつながる取組を検討する キ)PAZ・UPZ内の医療機関に対し、避難訓練の実施を促し、避難計画のPDCAについて働きかけを行う ク)複合災害を想定した訓練を実施し、避難の際に必要な人員や搬送手段等を検証する

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	#REF!

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	交通対策課
事務事業の名称		原子力災害時等における避難車両維持・確保事業			
目的	誰(何)を対象として	原子力発電所周辺地域住民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	万が一事故が起きた場合に備えた避難車両の維持・確保		13,528	15,152
				うち一般財源 (千円)	13,528
令和7年度の取組内容		放射性物質の大量放出により、被害が発生又は発生する恐れがある場合において、住民等の輸送業務を担うバス事業者に対し、避難のために必要となるバスの維持・確保が図られるよう支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII－１－(4) 原子力安全・防災対策の充実・強化	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	原子力災害時等において避難に協力する県内バス事業者数【当該年度8月時点】	目標値			37.0	37.0	37.0	37.0	37.0	事業者	単年度 値
		実績値	38.0	37.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・避難輸送に係る協定を締結しているバス事業者が保有する貸切バス台数(当該年度8月末時点、松江市交通局を除く) R4:294台、R5:312台、R6:315台									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和4年度から実施している避難車両の維持・確保に係る支援補助金により、原子力災害時の避難に必要な車両の維持・確保につながっている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・避難輸送に係る協定を締結しているバス事業者が保有するバス台数及び運転者数は減少傾向にある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・事業者においては、エネルギー価格高騰に伴うコストの増加により、厳しい経営状況にある。 ・県内の運転手は高齢化が進んでおり、退職者の増加が懸念される。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・避難車両であるバスの保有台数及び協力する事業者を減らさないよう、本事業による支援を行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	原子力災害時等における避難車両維持・確保事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(1) 食の安全・生活衛生の確保

【施策の目的】

食品の生産から消費に至る一貫した安全対策及び生活衛生関係営業の衛生環境を確保することにより、県民の安全・安心な生活を確保します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・食中毒予防については、営業施設におけるHACCPに沿った衛生管理の推進と普及に努めてきたが、依然として増加傾向にあり、家庭においても、魚介類の寄生虫による食中毒などが発生している。
- ・食品表示については、監視指導、講習会、相談対応等により、概ね適正に行われているものの、一部で不適正な表示が見受けられる。
- ・生活衛生に関係する営業施設については、衛生管理等に関する監視指導により、全体として健康被害の防止が図られているが、公衆浴場及び旅館においてレジオネラ症防止対策が不十分な施設がある。
- ・保健所における犬・猫の引取頭数の減少や譲渡の促進により、殺処分数は減少しているが、依然として飼い主からの犬猫の引き取りがある。
- ・県民からの犬・猫の苦情は増加傾向にあり、特に猫に関する苦情が多い。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題> ※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①食の安全の確保

毎年度策定する食品衛生監視指導計画において、県内の食中毒の発生状況等を踏まえて、重点的に監視指導を実施すべき項目等を定める。

HACCPに沿った衛生管理について、特に小規模事業者に対し、関係機関や業界団体と連携し重点的に指導・助言を行い、より一層衛生管理の徹底を図る。

食品事業者及び消費者に対し、魚介類の寄生虫による食中毒の予防対策に関する啓発を行うとともに、食品表示について、食品事業者への周知と監視指導を徹底する。

②安全な生活衛生の確保

生活衛生関係営業施設に対する監視指導を行い、自主的な衛生の確保の徹底を働きかける。特に、公衆浴場及び旅館に関しては、レジオネラ症発生防止のための衛生上の管理について、周知を図る。

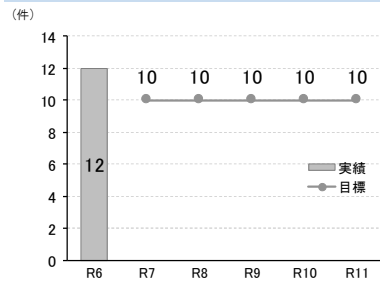
③人と動物の共生の実現

動物愛護週間等の事業や広報等を活用し、関係機関や愛護団体等と連携して、動物愛護思想の更なる普及、特に終生飼養などの飼い主責任について周知を図る。

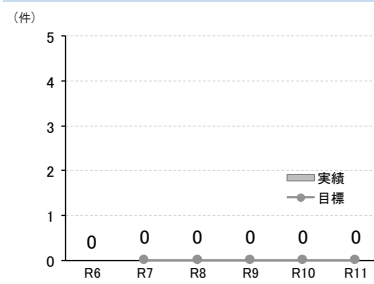
また、飼い主のいない猫による環境侵害防止と繁殖防止による子猫の引取り、殺処分の減少を目的とした地域猫活動を一層推進するとともに、飼い猫の屋内飼育などの適正飼育の普及啓発を図る。

【施策の主なKPIの状況】

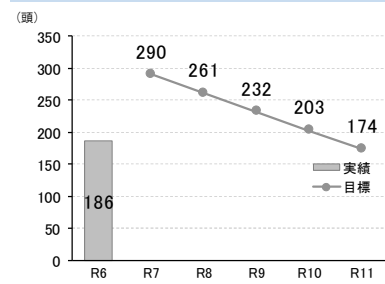
1) 食中毒発生件数（松江市内の施設を除く）【当該年度4月～3月】



2) 生活衛生営業施設の許可取消・営業停止命令件数（松江市内施設を除く）【当該年度4月～3月】



3) 保健所での犬・猫引取り数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅷ－２－(1) 食の安全・生活衛生の確保								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	食中毒発生件数(松江市内の施設を除く)【当該年度4月～3月】		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	件	単年度値	
		12.0								
2	生活衛生営業施設の許可取消・営業停止命令件数(松江市内施設を除く)【当該年度4月～3月】		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値	
		0.0								
3	保健所での犬・猫引取り数【当該年度4月～3月】		290.0	261.0	232.0	203.0	174.0	頭	単年度値	
		186.0								
4										
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①食の安全の確保

食品事業者による衛生管理を徹底し、流通・販売食品の監視、県民向けの講習会等による正しい知識の普及啓発により、食品による健康被害を予防します。

②安全な生活衛生の確保

公衆浴場や旅館等への監視・指導等により、施設の衛生確保に取り組みます。

③人と動物の共生の実現

動物愛護思想の普及や適正飼養の啓発を図り、犬猫の殺処分数を減らすとともに、環境被害の防止に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ－２－(１) 食の安全・生活衛生の確保				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	温泉源の保護と適正活用事業	県民	温泉法に基づく許可、監視、指導により温泉源の保護及び適正利用が図られている。	138	332	環境政策課
2	食品衛生対策推進事業	食品事業者、食品関係施設を利用する人、食品を購入する人	食品等に起因する健康被害を防止する。	62,871	81,223	薬事衛生課
3	カネミ油症・森永ミルク中毒被害者検診・支援事業	カネミ油症患者・森永ミルク中毒認定被害者	認定患者(被害者)に検診や必要な行政サービスの紹介・提供を行う。	895	1,679	薬事衛生課
4	食品流通対策事業	県内食品製造・販売・提供事業者	消費者が食品を安心して購入・飲食できるように、食品表示法に基づく食品表示の適正化を図る。	1,283	1,831	薬事衛生課
5	生活衛生団体等の育成事業	理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館及び公衆浴場の生活衛生団体等・営業者	経営基盤を安定させ、衛生水準の向上を図る。	27,977	29,319	薬事衛生課
6	動物愛護管理対策事業	動物の飼い主・動物取扱業者	動物愛護思想、適正飼養の定着を図り、動物による環境侵害等の発生を防止する。	33,414	39,492	薬事衛生課
7	米トレーサビリティ制度推進事業	県内米穀類生産・販売・輸入・加工・製造・提供者、消費者	米トレーサビリティ法に基づき、米・米加工品の取引に際して、適切な産地情報の伝達を行い、食品として適正なもの流通、表示の適正化を図り、消費税、県民の利益増進と農業及び関連産業の健全な発展を図る。	3,505	3,493	農山漁村振興課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		温泉源の保護と適正活用事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	温泉法に基づく許可、監視、指導により温泉源の保護及び適正利用が図られている		138	332
			うち一般財源 (千円)	0	75
令和7年度の取組内容		①温泉法の許可申請手続きに係る審査業務 ②温泉施設への立入検査等による遵守状況の確認・指導			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-2-(1) 食の安全・生活衛生の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	指導施設の改善の割合【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和6年度中に指導を行った施設数は5件で、このうち改善に対応した施設は5件だった（令和5年度は指導施設3件中改善施設3件）。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		定期的な立入検査等を行うことにより、概ね温泉源の保護及び適正利用が達成できている。								
	課題分析	① 課題	特になし								
		② 原因	特になし								
		③ 方向性	特になし								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	温泉源の保護と適正活用事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		薬事衛生課	
事務事業の名称		食品衛生対策推進事業				
目的	誰(何)を対象として	食品事業者、食品関係施設を利用する人、食品を購入する人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	食品等に起因する健康被害を防止する		62,871	81,223	
				うち一般財源 (千円)	33,253	35,476
令和7年度の取組内容		令和7年度食品衛生監視指導計画に基づき、主に以下の取り組みを行う。 ・衛生管理の向上のため、食品関係事業者に対して、講習会の実施や監視指導を行う ・衛生知識の普及のため、消費者に対して、新聞やホームページ、SNSなど様々な媒体を活用し情報提供を行う ・食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上に取り組む				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		令和6年度の全国及び島根県内の食中毒発生状況等から、魚介類の寄生虫、ノロウイルス、カンピロバクター、腸管出血性大腸菌等の食中毒予防対策について重点的に監視指導を行うこととした。				
1	上位の施策	VⅢ－2－(1) 食の安全・生活衛生の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	食中毒発生件数(松江市内の施設を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	件	単年度 値
		実績値	14.0	12.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	食品収去検査による成分規格違反件数(松江市内の事業者を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	2.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・食中毒が12件発生し、うち営業施設を原因とするものが5件であった。(R5年度:9件) ・患者数が50名以上の大規模な食中毒は発生しなかった。(R5年度:2件) ・魚介類の寄生虫による食中毒が6件発生し、全て家庭における食中毒であった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和5年度以降、食中毒の発生件数や営業施設を原因とする食中毒の発生件数が増加傾向にある ・病因物質としては、魚介類の寄生虫(6件)、ノロウイルス(3件)による食中毒が多い傾向にある ・魚介類の寄生虫による食中毒は家庭で、それ以外の食中毒は営業施設で発生している。								
	課題分析	①課題	・HACCPに沿った衛生管理が義務化されたが、取組が不十分な事業者が存在している。 ・魚介類の寄生虫による食中毒の予防対策(冷凍や加熱等)が一般消費者に浸透していない。								
		②原因	・HACCPの完全義務化について、認知度は高まっているが、具体的な手法についての理解が不足している ・一般消費者に対する魚介類の寄生虫対策の周知が不足している								
		③方向性	・HACCPに沿った衛生管理について、食品事業者が適切に取り組めるように指導助言を行う。また、積極的かつ計画的な監視指導により、手引書に基づいた衛生管理計画の作成及び記録の作成・保存を普及させる。 ・消費者に対し、各種広報等を通じて、魚介類の寄生虫による食中毒予防対策の啓発を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	食品衛生対策推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

薬事衛生課

事務事業の名称		食品流通対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県内食品製造・販売・提供事業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			1,283	1,831
		消費者が食品を安心して購入・飲食できるように、食品表示法に基づく食品表示の適正化を図る	うち一般財源 (千円)	618	1,385
令和7年度の取組内容		・食品事業者に対して、表示相談の受付、研修会の開催を行うとともに、ホームページ、パンフレット等で食品表示に関する情報提供を行う ・県内に流通する食品の適正表示について監視を行い、不適正表示事案には改善指導を行う			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		食品表示に不慣れな事業者等の支援が必要な事業者を対象とした個別研修を行うこととした			
1	上位の施策	VIII－2－(1) 食の安全・生活衛生の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	食品表示法に基づく指示件数(松江市内の衛生及び保健事項を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・食品表示法に基づく適正表示がされるよう、事業者向け食品表示講習会を76回開催した。(1448名参加) ・事業者等からの表示相談件数は183件であった。(R5年度:217件) ・食品表示に関する監視件数は1695件であった。(R5年度:1343件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度、食品表示法に基づく不適正表示による指示・公表はなかった。 ・不適正表示が12件あり、全ての事案について保健所が当該施設へ立入指導等を行った。								
	課題分析	① 課題	表示相談への対応や講習会の実施により、多くの事業者へ食品表示法に基づく表示を指導したものの、一部で不適正な表示が見受けられる。								
		② 原因	適切な食品表示に関する事業者の理解が不足している								
		③ 方向性	・食品衛生推進員による食品表示チェッカー事業を活用し、適切な食品表示について周知を図る。 ・監視指導により不適正表示の適正化を図る。 ・食品事業者に対し、パンフレットや講習会を通じて、食品表示法に基づく表示基準の徹底を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	食品流通対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

薬事衛生課

事務事業の名称		カネミ油症・森永ミルク中毒被害者検診・支援事業			
目的	誰(何)を対象として	カネミ油症患者・森永ミルク中毒認定被害者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			895	1,679
		認定患者(被害者)に検診や必要な行政サービスの紹介・提供を行う	うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容		・森永ミルク中毒被害者の救済事業に行政協力する ・カネミ油症認定患者に対し経過観察の検診を実施する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		森永ミルク中毒被害者救済対策委員会への出席を継続する			
1	上位の施策	VⅢ－2－(1) 食の安全・生活衛生の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	カネミ油症検診受診率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	25.0	25.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○森永ミルク中毒被害者に対する取り組み ・被害者救済連絡会議(行政協力懇談会)の開催:1回 ・山陰地域救済対策委員会への出席:5回 ○カネミ油症患者に対する取り組み ・カネミ油症健康実態調査:対象者4名中4名に実施 ・カネミ油症検診:県内の認定患者4名中1名が受診									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・森永ミルク中毒被害者については、救済事業に係る行政協力を円滑に推進するため被害者救済連絡会議を開催し、行政協力の要請内容への回答を行った ・カネミ油症患者に対しては、国が実施するカネミ油症健康実態調査を4名に対して実施し、全国油症治療班が行う検診事業を鳥取大学医学部付属病院にて実施し、対象者4名中1名が受診した
	① 課題	・森永ミルク中毒被害者の高齢化により、医療、介護、福祉に関する円滑にサービスを受けることが、一層必要とされている。
	② 原因	・65歳を迎えた被害者が、障がいサービスから介護保険サービスに切り替わる際に手続きが滞り、患者サービスが受けられないケースがある。
課題分析	③ 方向性	・高齢化した被害者の多様なニーズに応えるため、市町村、(公財)ひかり協会、県関係課としっかりと連携し、行政に要望される事項について丁寧に説明していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	カネミ油症・森永ミルク中毒被害者検診・支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	薬事衛生課	
事務事業の名称		生活衛生団体等の育成事業				
目的	誰(何)を対象として	理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館及び公衆浴場の生活衛生団体等・営業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか			27,977		29,319
		経営基盤を安定させ、衛生水準の向上を図る	うち一般財源 (千円)	17,266		18,219
令和7年度の取組内容		・経営基盤を安定化し、衛生水準の向上を図るため、関係団体等が生活衛生関係営業者にに対して実施する相談事業、研修会等の支援を行う。 ・衛生水準を確保するため、生活衛生関係営業施設に対し、法に基づく許可等、監視指導等を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公衆浴場及び旅館を原因とするレジオネラ症の発生を防止するため、引き続きこれらの施設に対する監視指導等を行い、自主管理の徹底を図る。				
1	上位の施策	VⅢ－2－(1) 食の安全・生活衛生の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	生活衛生営業施設の許可取消・営業停止命令件数 (松江市内施設を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・公益財団法人島根県生活衛生営業指導センターが開催するクリーニング師研修会へ講師を派遣し、標準営業約款登録審査委員会に参加する等、同センターへの支援を行った。 ・同センターが実施する生活衛生関係営業対策事業に係る経費を補助することにより、生活衛生関係営業の近代化、合理化の推進及び衛生水準の維持向上を図った。 ・生活衛生関係営業190施設に立入検査を実施し、6施設に対して文書指導を行った。(公衆浴場2) ・生活衛生関係営業に係る健康被害は発生していない。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県内の生活衛生関係営業施設の衛生管理等が適正であるか確認し、不適正である場合には指導によって改善を図った。								
	課題分析	① 課題	ア.公衆浴場及び旅館において、レジオネラ症防止対策が不十分な施設がある。								
		② 原因	ア. 営業者のレジオネラ症防止対策の理解が不足し、清掃、消毒等の管理が適正に行われていない可能性がある。								
		③ 方向性	ア. 公衆浴場及び旅館を原因とするレジオネラ症の発生を防止するため、今後も引き続きこれらの施設に対する監視指導を実施し、自主管理の徹底を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生活衛生団体等の育成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	薬事衛生課	
事務事業の名称		動物愛護管理対策事業				
目的	誰(何)を 対象として	動物の飼い主・動物取扱業者	事 業 費 (千円)		令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか					
				うち一般財源 (千円)		
令和7年度の 取組内容	島根県動物愛護推進計画に基づき、以下の取り組みを実施する。 ・動物愛護思想、適正飼養の定着を図るため、飼い主に対し、広報や講習会等を開催する ・動物による環境侵害等を防止するため、犬猫の引き取り・処分、不適正飼養者の指導、動物取扱業者等の監視・指導を行う ・狂犬病のまん延防止を図るため、犬の登録、狂犬病予防注射及び適正飼養について普及啓発する また、令和5年度に開始した猫の不妊去勢手術の助成事業を引き続き実施する。					
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	猫の不妊去勢手術助成事業及び収容動物診療業務委託事業の拡充					
1	上位の施策	VⅢ―2―(1) 食の安全・生活衛生の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	保健所での犬・猫引取り数【当該年度4月～3月】	目標値			290.0	261.0	232.0	203.0	174.0	頭	単年度 値
		実績値	213.0	186.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・犬の捕獲頭数:53頭、負傷動物の収容頭数:59頭 ・犬猫の譲渡頭数:161頭、返還頭数:88頭、処分頭数:58頭 ・動物取扱業の監視件数:149件(うち5件に対し改善指導) ・動物愛護週間行事の開催:県内9か所、動物愛護教室:10回、犬のしつけ方教室開催回数:1回 ・注射済票装着事業(県内の全市町村、動物病院へ資材配布)の実施 ・犬猫の苦情相談件数:1800件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・犬猫の引取り頭数や処分頭数は減少傾向にあり、譲渡や返還が進んでいる。 ・一方で、犬猫に関する苦情は増加傾向にある。(R5年度:1468件、R4年度:1286件、R3年度:1368件、R2年度:911件、R元年度:765件)			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・猫(所有者不明)の引取り数の割合が多い ・猫の引取り数は、毎年減少しているが、その減少割合が下げ止まりの傾向にある ・猫に関する苦情が多く、エサやりや糞尿、家屋侵入などの割合が多い ・犬に関する苦情も一定数あり、放し飼いや臭気・鳴き声に関する苦情がある			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・犬猫の適正飼育(屋内飼育、終生飼養、無責任なエサやりの制限、けい留義務、しつけなど)の理解が不足している			
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・動物愛護週間等の事業を通じて、動物愛護思想の普及を図るとともに、幅広く適正飼育の啓発ができるよう、新聞、TV等の効果的な広報を検討する ・地域猫活動(TNR)や猫の不妊去勢手術助成事業を積極的に実施し、所有者不明の子猫を増やさない取り組みを推進する			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	動物愛護管理対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	農山漁村振興課
事務事業の名称		米トレーサビリティ制度推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内米穀類生産・販売・輸入・加工・製造・提供者、消費者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	米トレーサビリティ法に基づき、米・米加工品の取引に際して、適切な産地情報の伝達を行い、食品として適正なものの流通、表示の適正化を図り、消費税、県民の利益増進と農業及び関連産業の健全な発展を図る。		3,505	3,493
			うち一般財源 (千円)	3,475	3,463
令和7年度の取組内容		・米トレーサビリティ法の対象となる米穀事業者について、適切な情報伝達がされていない場合などに立入調査を実施し、制度の啓発、指導業務を行う。 ・農産物検査に係る地域登録検査機関について、農産物検査法に基づく登録の更新事務、検査結果報告の取りまとめ及び登録検査機関への巡回立入調査を実施し、農産物検査の適正な実施について指導・監視する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-2-(1) 食の安全・生活衛生の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値			53.0	57.0	60.0	63.0	67.0	%	単年度 値
		実績値	46.7	48.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・産地情報の伝達が行われていないなどの疑義案件の情報提供はなかった。 ・中国四国農政局と立入検査や役割分担に関して情報交換を行った。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	疑義案件の情報提供があれば、中国四国農政局と連携して立入検査を実施する。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因									
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	米トレーサビリティ制度推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(2) 安全で安心な消費生活の確保

【施策の目的】

消費者が正しい情報をもとに商品・サービスの選択ができ、また、消費者がトラブルにあった場合の相談体制が整った環境をつくります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・消費者教育の推進について、学校教育現場における外部人材活用講師派遣事業では、中学校、高等学校、特別支援学校の授業での実施に加え、PTA研修や高校の部活動等にも対象を広げて出前講座を実施し、若年者の消費者教育の充実を図った。
- ・人や社会・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の普及では、消費者月間にあわせて啓発展示や出前講座等を実施し、エシカル消費に関する意識啓発を図ることができた。
- ・消費生活相談体制の充実・強化については、デジタル化の進展や経済のグローバル化などの社会環境の変化に伴い、消費者相談の内容が複雑化・多様化しており、事業者との交渉の困難度が上がっている。
- ・消費生活センター未設置の町村における消費生活相談体制の強化が課題となっている。
- ・消費者被害の防止については、消費者被害に遭いやすい高齢者等を見守る消費者安全確保地域協議会（地域見守りネットワーク）は17市町村で設置済となった。未設置の町に対する設置促進に向けた働きかけを引き続き行うことに併せ、設置済み市町村への運用支援が課題である。
- ・事業者の法令に基づく適正な取引を確保するため、調査、指導、助言が必要な事案について、国や地方自治体等と連携して対応した。
- ・マスメディア、SNS等の広報媒体や出前講座などによる消費者啓発に取り組んだが、依然としてインターネット経由の架空請求や通信販売による定期購入契約に関するトラブルなどの消費生活相談が多数発生しており、消費者被害を防止するため、今後も引き続き、積極的に広報・啓発を行う必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①消費者教育の推進

消費者教育コーディネーターを中心に教育関係者と連携を図り、学校教育現場における外部人材（実務専門家）の活用を進める。

自主的かつ合理的に行動する自立した消費者を育成するため、消費者のライフステージに応じた様々な教育の場を提供する。

②消費生活相談体制の充実・強化

県民がどこの市町村に住んでいても質の高い消費生活相談を受けられるよう、指定消費生活相談員を中心に、市町村の相談対応業務への支援を行う。

消費生活相談員の研修受講を奨励し、相談対応スキル向上を図るとともに、消費者センターにおいて解決困難な事案については、関係機関と連携して適切に対応する。

③消費者被害の未然防止・拡大防止

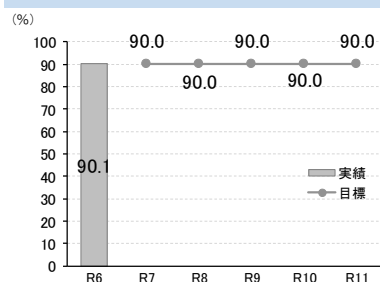
高齢消費者等の被害を未然に防ぐための地域見守りネットワークの取組が進むよう、市町村への働きかけと地域の状況に合わせた支援を行う。

事業者の法令遵守状況に対する監視・指導を迅速かつ適正に行う。

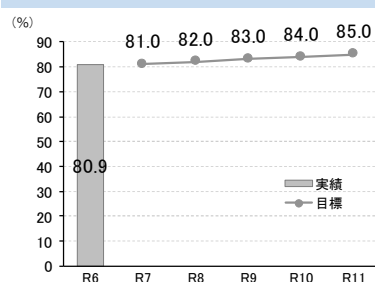
消費者被害を防止するため、様々な世代に応じた効果的な広報媒体を利用して、情報発信や啓発を行う。

【施策の主なKPIの状況】

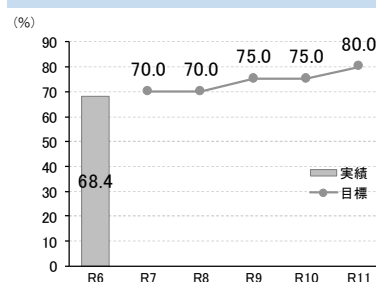
1) 消費生活相談窓口又は消費者ホットライン188の認知度【当該年度8月時点】



2) 表示や説明を十分確認し、その内容を理解したうえで商品やサービスを選択することを心がけている人の割合【当該年度8月時点】



3) 社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択する行動（エシカル消費）をとったことがある人の割合【当該年度8月時点】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅷ－２－(2) 安全で安心な消費生活の確保

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	消費生活相談窓口又は消費者ホットライン188の認知度【当該年度8月時点】		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値	
		90.1								
2	表示や説明を十分確認し、その内容を理解したうえで商品やサービスを選択することを心がけている人の割合【当該年度8月時点】		81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度値	
		80.9								
3	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択する行動(エシカル消費)をとったことがある人の割合【当該年度8月時点】		70.0	70.0	75.0	75.0	80.0	%	単年度値	
		68.4								
4										
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①消費者教育の推進

消費者が自らの利益の擁護・増進と持続可能な社会の実現を意識して自主的かつ合理的に行動できるよう、ライフステージに応じた消費者教育の機会を提供します。また、成年年齢引下げに対応し、学校と連携した若年者への教育をより一層推進します。

②消費生活相談体制の充実・強化

県と市町村の消費生活センター等における消費生活相談体制の充実・強化を図ります。

③消費者被害の未然防止・拡大防止

消費者被害の未然防止及び拡大防止のため、情報提供や啓発、取引の適正化の指導等の取組や、消費者被害を防ぐ地域見守りネットワークの構築推進と運営支援を行います。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ－２－(２) 安全で安心な消費生活の確保				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	企画立案・総合調整事務	県及び関係団体	円滑に消費者行政を推進するため、連絡調整を行う。	598	1,036	環境生活総務課
2	消費者啓発推進事業	消費者	消費者が自立的かつ合理的な行動を行い、消費者被害に遭わないよう消費生活に関する正しい知識を身に付ける。	3,683	6,357	環境生活総務課
3	学校における消費者教育の推進事業	児童・生徒・学生・保護者・教員	児童・生徒・学生とその保護者は消費者市民として必要な知識とスキルを身につけている。 教員は消費者教育の教授方法を習得し、学校教育の現場で活かしている。	1,574	7,139	環境生活総務課
4	消費者団体等活動支援事業	消費者団体等	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む。	298	6,403	環境生活総務課
5	消費生活協同組合の指導事業	組合員及び組合役職員	組合活動の理解を深め、健全な組合運営を行う。	270	407	環境生活総務課
6	相談・苦情処理事務	消費生活に関する相談・苦情を申し出た消費者	問題解決方向を見いだし、苦情を解決する。	34,670	37,459	環境生活総務課
7	島根県消費者行政推進・強化事業	消費者	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている。	20,878	1,943	環境生活総務課
8	計量検定検査事務	計量器を使用する事業所を利用する人	適正な計量結果が得られるようにする。	13,350	15,278	商工政策課
9	貸金業法に関する事務	貸金業者の顧客(資金需要者)	貸金業法で保証されている権利や利益を確保する。	3,472	3,493	中小企業課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	環境生活総務課	
事務事業の名称		企画立案・総合調整事務				
目的	誰(何)を 対象として	県及び関係団体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	円滑に消費者行政を推進するため、連絡調整を行う		598	1,036	
			うち一般財源 (千円)	598	1,036	
令和7年度の 取組内容		・令和7年度は第6期島根県消費者基本計画の初年度であり、計画に盛り込んだ事業がある程度進捗した年度後半に消費生活審議会を開催し、計画の評価等を行う。 ・消費者行政を迅速かつ効率的に推進するために、関係団体(機関)に対し消費者行政への積極的な関与を呼びかけ、連携を図る。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	VⅢ－2－(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	消費とくらしの安全室と県庁内外関係機関との連絡調整会議開催件数【当該年度4月～3月】	目標値			45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	回	単年度 値
		実績値	49.0	59.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		第6期島根県消費者計画を策定するにあたり、令和6年度は通年ベースで開催する会議数に加え、以下のとおり関係者間との意見交換等を実施 ・消費生活審議会 3回(6月、10月、2月) ・庁内推進会議 1回(8月) ・市町村、消費者団体との意見交換会 1回(8月) ・パブリックコメント 1回(12月～1月)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・第6期島根県消費者基本計画の策定にあたっては、消費生活審議会委員のほか、庁内関係課、市町村、消費者団体等から提出された意見を踏まえて課題を整理し、計画期間中に取り組む事業を計画に盛り込むことができた。								
	課題分析	① 課題	・消費者行政の推進には、的確な情報提供を行うとともに、幅広く意見を聴く必要があるため、消費生活審議会を積極的に活用することが求められる。また、実際の取組にあたって、関係団体(機関)との連携・協力が必要である。								
		② 原因	・島根県消費者基本計画に掲げる目標に向け、有効な手段・手法等や改善策を検討する必要があるが、県の取組だけでは限界がある。								
		③ 方向性	・消費生活審議会や関係団体(機関)との会議において、消費者行政の取組等を十分説明するとともに、県の施策への協力を働きかける。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	企画立案・総合調整事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		環境生活総務課	
事務事業の名称			消費者団体等活動支援事業			
目的	誰(何)を 対象として	消費者団体等	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
				298		6,403
	どうい状態を 目指すのか	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む	うち一般財源 (千円)	298		354
令和7年度の 取組内容		・消費者リーダー育成事業は、一般県民を対象に消費者問題に関する入門編の講座をオンデマンド方式で実施する。 ・消費者リーダー活動支援事業では、消費者リーダー名簿登録者を対象として連絡会議を開催し、啓発活動の実践事例の紹介や相互の交流機会を設ける。また、消費者リーダー育成講座修了者等を対象としたレベルアップ研修を実施する。 ・明日への消費者活動支援事業では、消費者市民社会の形成にかかわる事業実施を希望する消費者団体に事業を委託する。 ・消費者団体ネットワーク支援事業では、県域消費者団体であるNPO法人消費者ネットしまねと連携して市町村の消費者問題研究協議会の活動を支援する。また、NPO法人消費者ネットしまねの適格消費者団体認定に向けた活動を支援する。 ・地域見守りネットワーク支援事業では、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の設置促進に努めるとともに、設置済みの市町村に対して活動の活性化のための研修を実施する。				
令和6年度に行った 評価を踏まえて		・消費者リーダー育成講座修了者を地域での消費者啓発活動の中心的担い手として育成するため、登録制度を創設し、実践活動の紹介や相互交流を図るための連絡会議を実施する。 ・NPO法人消費者ネットしまねと連携した消費者問題研究協議会の活動支援を継続し、活動が停滞している消費者問題研究協議会へのアプローチを強化する。 ・高齢消費者等の被害未然防止のため、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)の活動活性化を目指した研修を実施する。				
見直したこと						
1	上位の施策	VⅢ－2－(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県と民間の消費者行政事業協働件数【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	件	単年 度値
		実績値	16.0	18.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	地域見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の研修受講回数【当該年度4月～3月】	目標値			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	回	単年 度値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・消費者リーダー育成講座の受講者数 R6年度52名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・消費者リーダー登録制度 登録者:28名(R7年4月末) ・明日への消費者活動支援事業を実施した消費者問題研究協議会 9団体 ・消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)設置市町村数 17市町村(R7年3月末)								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・消費者リーダー育成講座の受講者を県の取組の中で活かしていない。 ・明日への消費者活動支援事業では、市町村における消費者啓発活動の中核的な役割が期待される消費者問題研究協議会で新規に取り組む地域がある一方、活動停滞が懸念される地域もある。 ・事業者の不当な勧誘行為や不当表示等に対して、内閣総理大臣が認定した適格消費者団体が消費者に代わって差止請求できる消費者団体訴訟制度や、適格消費者団体を目指す県内唯一の県域消費者団体である消費者ネットしまねについて、県民の認知が十分でない。 ・地域見守りネットワーク支援事業では、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)が2町において未設置であり、設置済市町村においても活動が停滞傾向にある。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・消費者リーダーの役割が不明確で、消費者リーダー育成講座が自己啓発となってしまう傾向にある。 ・明日への消費者活動支援事業では、消費者問題研究協議会会員が高齢化している例が多く、取組意欲が低下している。また事務局の市町担当者も多忙で消費者行政のウエイトが低下している。 ・消費者被害救済のために適格消費者団体が果たす役割や県内に存在することの利点等について、県民への周知が不足している。 ・地域見守りネットワーク支援事業では、具体的な見守りの手法や制度を活用することの利点等について、関係者への理解が進んでいない。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・消費者リーダー活動支援事業を新たに実施することにより、消費者リーダーに期待する役割の明確化を図り、情報提供・交流会を通じて、消費者啓発の担い手として消費者問題への関心が途切れないよう働きかける。 ・NPO法人消費者ネットしまねと連携して明日への消費者活動支援事業の活用も含めた消費者問題研究協議会の活動支援を行うことで、消費者団体活動の活性化を図る。 ・適格消費者団体の認定のためには会員増など基盤強化を図る必要があるため、NPO法人消費者ネットしまねの認知度アップのための支援を行う。 ・市町村に対し、消費者安全確保地域協議会(地域見守りネットワーク)内における個人情報の取り扱いや具体的な見守り方法、先進事例の紹介等に関する研修を実施し、協議会の設置促進及び活動の活性化を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	消費者団体等活動支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		学校における消費者教育の推進事業			
目的	誰(何)を対象として	児童・生徒・学生・保護者・教員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童・生徒・学生とその保護者は消費者市民として必要な知識とスキルを身につけている。 教員は消費者教育の教授方法等を習得し、学校教育の現場で活かしている。		1,574	7,139
				うち一般財源 (千円)	1,574
令和7年度の取組内容		・消費者問題の正しい理解、消費者被害の認知、消費者教育実践研究の推進等を目的に、児童、生徒、学生とその保護者及び教員に対し、各対象のニーズに合致した啓発資料や教材を配布する。 ・消費者教育の知識とスキルを高めるために、各研究会等に対し、授業方法や教材開発の研究を委託する。 ・小・中・高・義務教育学校、特別支援学校及び高等専門学校に勤務する教員を対象とする、消費者教育の最新の視点を学ぶ講義・演習による研修を実施する。 ・消費者教育コーディネーターを配置し、学校教育現場における外部人材(実務専門家)の活用を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・訪問する学校数を増やし、事業実施に向けた働きかけを行う。 ・圏域ごとの中学校の校長会等の会議等での事業周知を行う。			
1	上位の施策	VⅢー2ー(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	学校教育現場における外部講師を活用した学校数 【当該年度4月～3月】		目標値			20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	校	単年度 値
			実績値	19.0	15.0							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2			目標値									
			実績値									
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実			教員研修参加者数 R6年度18名									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・外部人材活用講師派遣事業では、高校の新聞部で出前授業を実施し、校内新聞に授業内容を掲載してもらうことにより、生徒及び保護者に消費者問題に関心を持ってもらうことができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・現状では、高校生への消費者教育が中心となっており、児童、生徒、保護者への消費者教育が進んでいない。 ・消費者教育の最新の視点を学ぶ講義・演習による教員研修を実施しているが、参加者が少ない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・民法の成年年齢引下げにより、悪質商法等の消費者被害が懸念される高校生への対応に重点を置いていたため、中学生やPTA等への取組が不足している。 ・教員は多忙であるため、会議や講師を招いての研修計画が立てにくい。								
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・外部人材活用講師派遣事業が県立高校だけではなく、私立高校、中学校、教員、PTAの研修会等で実施されるよう、関係機関に働きかけを行うとともに、講義内容について派遣先の学校等と外部講師の間で綿密な事前の打合せが実施されるよう浸透を図っていく。 ・消費者教育関連事業の積極的な実施に向けて消費者教育連絡会議や個別訪問・各種会議等での周知・説明を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	学校における消費者教育の推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境生活総務課

事務事業の名称		消費者啓発推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	消費者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	消費者が自立的かつ合理的な行動を行い、消費者被害に遭わないよう消費生活に関する正しい知識を身に付ける。		3,683	6,357
			うち一般財源 (千円)	3,683	5,138
令和7年度の 取組内容		・マスメディア(ラジオ、新聞)での発信、啓発紙、グッズの作成・配布を通じた広報活動を実施する。 ・SNS(X、Facebook、YouTube)を活用した啓発活動を実施する。 ・消費者月間啓発に関する展示等を実施する。 ・エシカル消費の普及と実践に向けて、出前講座及び各種展示等やエシカル消費に関する講演会を実施する。 ・消費者問題に関する出前講座をライフステージに応じて実施する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・県内各地で啓発展示等を行うため、市町村と協働して啓発活動を実施する。 ・各種会議や市町村訪問などの機会をとらえて出前講座のPRを行い、講座実施につなげていく。			
1	上位の施策	Ⅷー2ー(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	表示や説明を十分確認し、その内容を理解したうえで 商品やサービスを選択することを心がけている人の割合【当該年度8月時点】	目標値			81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	%	単年度 値
		実績値	-	80.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	消費生活に関する情報の提供回数【当該年度4月～3月】	目標値			600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	回	単年度 値
		実績値	798.0	562.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		(令和4年度 消費者意識基本調査) ・消費者トラブルに遭った人のうち、どこにも「相談していない」人の割合が20.7%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・消費者月間を利用した啓発展示、新聞広報、ライフステージに応じた出前講座等を実施し、消費生活に関する関心や理解を深めてもらうことができた。 ・令和6年度は東部だけではなく、西部(大田市)でも消費者月間の啓発展示を行った。								
	課題分析	① 課題	・高齢者及び職域の出前講座の実施が少ない。 ・消費者トラブルに遭った人のうち、「どこにも相談していない」人の割合が約2割となっており、県が発信する情報がきめ細かく県民に届いていない可能性がある。								
		② 原因	・高齢者及び職域への出前講座実施に向けた働きかけが不十分である。 ・消費者啓発等について県からの情報発信にとどまっており、市町村や関係機関等からの情報発信や注意喚起に繋がっていない。								
		③ 方向性	・市町村や高齢者クラブ連合会、商工会議所等へ出前講座実施に向けた働きかけを行う。 ・出前講座を受講してもらい、直接悪質商法等の現状を理解してもらうため、講座内容の構成や方式を受講者の希望に応じて、柔軟に対応できるように変更する。 ・啓発資材の提供等を行い、市町村や関係機関等からの情報発信に繋げる。 ・消費者月間において市町村と協働して啓発活動を行うことで、より効果的な普及啓発活動に繋げる。 ・パブリシティ等の広報啓発活動を検討していく必要がある。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	消費者啓発推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	消費者問題出前講座の開催回数【当該年度4月～3月】	目標値			110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	回	単年度 値
		実績値	125.0	124.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4	消費生活相談窓口又は消費者ホットライン188の認知度【当該年度8月時点】	目標値			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度 値
		実績値	87.5	90.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択する行動(エシカル消費)をとったことがある人の割合【当該年度8月時点】	目標値			70.0	70.0	75.0	75.0	80.0	%	単年度 値
		実績値	63.3	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

事務事業の名称		相談・苦情処理事務			
目的	誰(何)を対象として	消費生活に関する相談・苦情を申し出た消費者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	問題解決方向を見だし、苦情を解決する。		34,670	37,459
			うち一般財源 (千円)	34,670	36,585
令和7年度の取組内容		・消費者センターに国家資格を有する消費生活相談員を配置し、商品の購入やサービスの提供に関するトラブルが生じた消費者の相談に応じ、その解決と消費者被害の救済にあたる。 ・「指定消費生活相談員」による市町村支援により、市町村消費生活相談窓口のレベルアップを図る。 ・消費生活相談の苦情処理に係る法律上の助言を得るため、毎月1回の弁護士派遣による法律相談を実施するとともに、随時の助言を得るためのアドバイザー弁護士を設置する。 ・令和8年10月に導入される全国消費生活情報ネットワークシステムの新システム化への対応を進め、必要な情報を市町村に提供する。 ・相談員が、国民生活センターが実施する研修等に積極的に参加する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・センター未設置町村における消費生活相談窓口の相談スキルを向上してもらうため、令和7年度から、町村担当者と県の指定消費生活相談員が一同に会して行う事例検討会を開催することにした。			
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	消費者相談のあっせん時解決率【当該年度4月～3月】	目標値			93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	%	単年度 値
		実績値	92.2	93.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	市町村相談専用ダイヤルによる経由相談数【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	件	単年度 値
		実績値	-	113.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県消費者センターへの相談件数：R3年度2,951件、R4年度3,036件、R5年度3,005件、R6年度3,033件 ・契約当事者が60歳以上の高齢者である相談の割合：R3年度38.2%、R4年度39.2%、R5年度40.5%、R6年度43.5% ・あっせん不調(苦情相談)：R3年度10件、R4年度5件、R5年度7件、R6年度11件 ・苦情相談が多かった商品・役務の件数(R6年度)：1位商品一般、2位化粧品、3位役務その他、4位健康食品、5位移動通信サービス									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・相談員の相談対応スキル向上のための研修を実施した結果、あっせん解決率の目標値を上回った。 ・市町村相談専用ダイヤルの利用をあらためて市町村に周知した結果、目標値を上回る架電件数となった。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	②原因	・詐欺的な事業者が一定数存在し、あっせん時において、事業者との交渉の困難度が上がっている。 ・インターネット通信販売の広がりにより、顔の見えない事業者との契約が常態化している。 ・事業者によるたぐみな電子広告の誘因文句につられ、消費者が細部の記述に注意を払うことなく契約してしまっている。 ・契約書の交付の必要のない通信販売において、消費者が契約条件を確認しようにも、すでに画面上からは見られなくなっており、そのことがあっせん解決の妨げになっている。
課題分析	③方向性	・国民生活センター研修に参加し、インターネット取引や、SNSに関する消費者トラブルに的確に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップ、知識の向上を図る。また、市町村職員に学んできた点をフィードバックする。 ・センターにおいてあっせん解決の見込みがない案件(専門的・技術的知見が必要な案件)については、すみやかに関係機関にとりつなぐ。 ・指定消費生活相談員による市町村巡回訪問に加え、センター未設置町村との事例検討会を開催し、市町村の相談スキル向上を図る。 ・令和8年10月から予定される全国消費生活情報ネットワークシステムの新システム化に対応することで、相談員による効果的、効率的な苦情処理体制を構築する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	相談・苦情処理事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境生活総務課

事務事業の名称		消費生活協同組合の指導事業			
目的	誰(何)を 対象として	組合員及び組合役職員	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	組合活動の理解を深め、健全な組合運営を行う		270	407
			うち一般財源 (千円)	270	407
令和7年度の 取組内容		・消費生活協同組合に対する実地検査を3組合程度を対象に実施する。 ・所管する10組合から提出された総会終了届等の書類審査を行う。 ・上記の2点について、財務面は公認会計士に専門的な見地から調査・指導を委嘱する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	Ⅷー2ー(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	実地検査実施組合数【当該年度4月～3月】	目標値			3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	組合	単年度 値
		実績値	3.0	3.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・「監事監査規則」、「役員退任慰労金」等について、法令等に基づいて指摘したことにより順次改善措置が執られている。 ・財務面では、公認会計士が検査を行うことにより生協の財務健全化に向けた検査を実施できた。								
	課題分析	① 課題	・実地検査では確認する書類が多く、時間も限られているため全般を把握することが困難で、特に財務については十分な検査が困難である。								
		② 原因	・担当職員の専門知識や検査・指導のスキルが不十分である。								
		③ 方向性	・書類審査を含め、財務面の検査に精通した公認会計士による検査を引き続き実施する。 ・担当職員が専門的知識を習得し、検査・指導レベルが確保されるよう、国が主催する研修を受講する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	消費生活協同組合の指導事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

商工政策課

事務事業の名称		計量検定検査事務			
目的	誰(何)を対象として	計量器を使用する事業所を利用する人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適正な計量結果が得られるようにする		13,350	15,278
			うち一般財源 (千円)	7,829	9,291
令和7年度の取組内容		適正な計量の実施を確保するため、計量器の修理・販売事業者等計量関係事業者を指導・監督する。また、県内各事業所において取引・証明に使用される計量器の検定・検査を実施し正確な計量器の提供を図る。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		計量法に基づく計量器の検定、検査を厳格に実施することで適正な計量器を供給し、計量器を使用する事業者、管理者に対しては、適正な計量の意識の醸成が図られるよう一層指導を強化する。			
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	計量法に基づく立入検査時における不適正率【当該年度4月～3月】	目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	%	単年度 値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		燃料油メーター立入検査は該当事業所212事業所で1,955台数を検査（令和5年度：212事業所 1,702台） コロナ禍で中止をしていた食料品製造業・流通業への立入検査が13事業所376個、電気・水道・ガスの子メーター立入検査が1事業所7個を検査									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		燃料油メーターは近年不適正率は0.0%と目標は達成できており利用者へ安心を担保できている。 コロナ禍により中止を余儀なくされていた食品製造業・流通業及び水道・電気の子メーターの立入検査についても順次実施でき適正な計量の結果が得られるよう取組ができた。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	近年の立入検査において計量器検査が未実施のままで使用されており、食品製造業・流通業において商品量目不足の不適正が判明している。(量目不足とは:店頭で量り売りされている商品が表示されている量より少ないこと) 水道子メーターについては子メーターが使用期限切れのまま使用されていた。(子メーターとは取引・証明に使用されるメーター)								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	事業者、管理者の法令順守及び計量法に対する認識不足が原因になっているほか、消費者(県民)は不適正な計量器の使用、量目不足の商品購入など適正な計量に関する知識が不足している。								
課題分析		③方向性	事業者、管理者において、計量が経済活動の根幹をなすことを認識させ、消費者(県民)に対しては適正な計量結果を提供する責任があることを自覚するよう、今後も適正な計量器の使用、管理実施のため立入検査実施時に検査結果によることなく指導徹底を図る。 消費者(県民)へは適正な計量器の使用、管理について啓発活動をし理解を図る。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	計量検定検査事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境生活総務課

事務事業の名称		島根県消費者行政推進・強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている		20,878	1,943
			うち一般財源 (千円)	3,392	0
令和7年度の 取組内容		・消費生活相談窓口の充実・強化及び消費者被害防止等に取り組む市町村に対する助成を行う。 ・市町村の活用が増えるように丁寧な事業説明を行う。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと					
1	上位の施策	VⅢ－2－(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	島根県消費者行政強化補助金を活用する市の数 【当該年度4月～3月】	目標値			4.0	5.0	6.0	7.0	8.0	市	累計値
		実績値	8.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度においては、県内4市が本補助金を活用し、消費生活相談員レベルアップのほか、配慮を要する消費者に対する相談・見守り体制の整備が図られた。								
	課題分析	① 課題	・消費生活相談体制の維持・充実や消費者問題解決力の高い地域社会づくりに向け、本補助金を活用する市町村は一部にとどまっている。								
		② 原因	・申請方法や補助メニュー等について十分に理解がされていないため、市町村での活用に至っていない。								
		③ 方向性	・市町村が本補助事業を活用しての事業実施ができるように丁寧に説明を行う。 ・活用がない市には個別に訪問し、補助金の活用に向けた説明を行う。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根県消費者行政推進・強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

中小企業課

事務事業の名称		貸金業法に関する事務			
目的	誰(何)を対象として	貸金業者の顧客(資金需要者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	貸金業法で保証されている権利や利益を確保する		3,472	3,493
			うち一般財源 (千円)	3,472	3,193
令和7年度の取組内容		・貸金業を営む者の業務の適正な運用の確保 ・資金需要者等の利益の保護 ・県民経済の適切な運営			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		現時点では課題がなく見直しを行う状況にない			
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	苦情相談等問題解決率【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・苦情相談件数は年数件程度（令和6年度は相談・照会2件）である。 ・3年に1回の立入検査の実施や運営指導を行い、苦情の解決に努める。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・苦情相談件数は、令和6年度は相談・照会2件であった。また、必要に応じて関係機関へ情報提供を行い、周知が行き渡った。 ・県内の登録貸金業者に違法な営業を行っている事業者は確認されておらず、事業者から県への報告も適切に行われている。								
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点	・苦情や相談があった場合、日本貸金業協会や財務局等と適切に連携・対応して解決しており、特に問題はない。								
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	-								
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き、貸金業の適正な業務実施について監督業者等に周知を行う。 ・悪質なヤミ金融の新たな業態の金融詐欺についても、引き続き日本貸金業協会や財務局等からの情報をもとに、動向を注視していく。 ・令和4年度から成年年齢引き下げに伴い若年者向け貸付が可能になったことについて、財務局や日本貸金業協会等と情報交換をしつつ、該当業者からの年次報告をもとに動向を注視していく。 ・関係課や関係機関(消費者センター、警察本部)等とも連携し、消費者に対しても貸金業法の周知を行う等の取組を進める。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	貸金業法に関する事務

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(3) 交通安全対策の推進

【施策の目的】

交通安全県民運動や交通安全教育を推進し交通安全意識を一層高め、交通環境の整備や交通指導取締りにより、県民を交通事故から守ります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・交通事故発生件数・負傷者数については減少傾向にあるが、高齢者が関与する事故の割合が高い状態は続いている。また、全死者と全重傷者の合計数は横ばいで推移している。
- ・高齢者をはじめとしたあらゆる世代の交通安全意識向上のほか、交通ルールへの順守や正しい交通マナーの習慣づけに向け、交通安全県民運動等を通じた広報啓発や交通安全教育を推進した。
- ・交通事故実態に応じた最高速度違反等の交通指導取締りや街頭における監視活動を推進したものの、交通事故に直結する飲酒運転や速度超過を行う者がいる。
- ・交通の安全と円滑を図るため、信号機の改良、信号灯器のLED化、道路標識の高輝度化等の交通安全施設の整備や、通学路交通安全プログラムに位置づけられた歩道の整備を行った。特に、著しく摩耗した道路標示のうち、歩行者保護に資する横断歩道標示の補修を重点的に実施したが、交通安全施設の老朽化による更新必要数等は増加している。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①交通安全対策や交通安全教育の推進

高齢者の交通事故防止をはじめとした交通安全対策、交通安全教育を推進するとともに、県民の交通安全意識を高めるため、歩行者や自転車利用者を含めた全県での交通安全県民運動を関係機関・団体と協働して推進する。

②交通指導取締りの強化

交通事故多発時間帯や交通事故多発路線など、地域の交通事故実態に応じて、交通事故に直結する悪質・危険性の高い飲酒運転や最高速度違反の取締りを引き続き実施するほか、自転車の安全利用に向けた街頭における指導、監視活動を実施する。

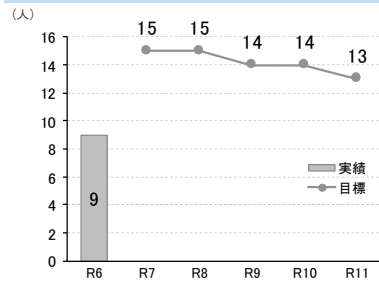
③安全で快適な交通環境の実現

交通安全施設の老朽化に対処するため、計画的な更新整備を実施するとともに、交通環境の変化に応じた合理的かつ効果的な整備を推進する。

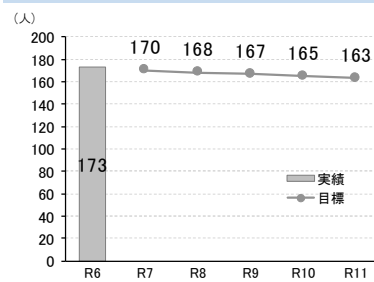
市街地や住宅街などにおける生活道路対策や、学校周辺における通学路対策のほか、事故危険箇所を重点とした道路環境の整備、道路利用者に分かりやすい交通規制を推進する。

【施策の主なKPIの状況】

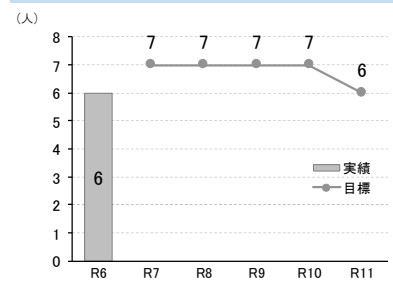
1) 交通事故死者数（交通事故発生から24時間以内に死亡した人数）【前年度1月～当該年度12月】



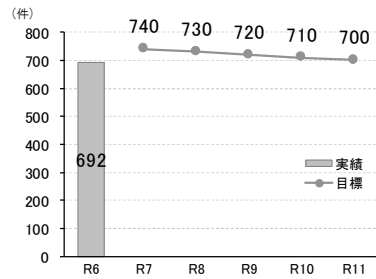
2) 交通事故重傷者数（全治30日以上）【前年度1月～当該年度12月】



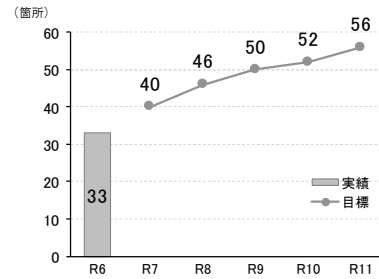
3) 高齢者交通事故死者数（交通事故発生から24時間以内に死亡した人数）【前年度1月～当該年度12月】



4) 交通事故（人身交通事故）発生件数【前年度1月～当該年度12月】



5) 通学路交通安全プログラムの歩道整備箇所の完了箇所数（R2年度からの累計）【当該年度3月時点】（累計値）



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅷ－２－(3) 交通安全対策の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	交通事故死者数(交通事故発生から24時間以内に死亡した人数)【前年度1月～当該年度12月】	9.0	15.0	15.0	14.0	14.0	13.0	人	単年度値	
2	交通事故重傷者数(全治30日以上)【前年度1月～当該年度12月】	173.0	170.0	168.0	167.0	165.0	163.0	人	単年度値	
3	高齢者交通事故死者数(交通事故発生から24時間以内に死亡した人数)【前年度1月～当該年度12月】	6.0	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0	人	単年度値	
4	交通事故(人身交通事故)発生件数【前年度1月～当該年度12月】	692.0	740.0	730.0	720.0	710.0	700.0	件	単年度値	
5	通学路交通安全プログラムの歩道整備箇所(完了箇所数(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】)	33.0	40.0	46.0	50.0	52.0	56.0	箇所	累計値	

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①交通安全対策や交通安全教育の推進

高齢者の交通事故防止をはじめとした交通安全対策、交通安全教育を推進します。また、県民の交通安全意識を高めるため、歩行者や自転車利用者を含め、全県での交通安全県民運動を関係機関・団体と協働して推進します。

②交通指導取締りの強化

交通事故多発時間帯や交通事故多発路線など、地域の交通情勢に応じて、交通事故に直結する悪質・危険性の高い飲酒運転、最高速度違反、携帯電話使用等違反、信号無視・横断歩行者等妨害等をはじめとする交差点関連違反の取締りを強化します。

③安全で快適な交通環境の実現

市街地や住宅街などにおける生活道路対策や、学校周辺における通学路対策のほか、事故危険箇所を重点とした道路環境の整備、道路利用者に分かりやすい交通規制を推進します。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ－２－(３) 交通安全対策の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	交通安全推進事業	県民	交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図る。	5,849	6,113	交通対策課
2	運輸事業振興助成事業	トラック・バス・タクシーの運輸事業者団体	交通安全対策、旅客又は貨物輸送サービスの改善向上、環境対策などに取り組む。	108,494	107,508	交通対策課
3	交通事故相談所運営事業	交通事故被害者等	被害者及びその家族等の抱える問題の解決を助け、悩みを軽減する。	8,579	9,409	交通対策課
4	通学路交通安全事業(歩道整備)	道路利用者(児童・生徒)	通学路交通安全プログラムに位置づけられた歩道整備により、通学路の安全を確保	4,126,578	6,030,529	道路建設課
5	交通事故総量抑制事業	県民	交通事故状況に基づいた交通安全教育、交通指導取締り、広報啓発活動等を通じて、県民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない社会を目指す。	414,185	471,538	警察本部 交通企画課
6	交通管制システム整備事業	運転者や歩行者等の道路利用者	交通管制システムを整備し、道路利用者の安全で円滑な交通を確保する。	202,910	237,985	警察本部 交通規制課
7	交通安全施設整備事業	運転者や歩行者等の道路利用者	信号機等交通安全施設の整備を促進し、交通事故防止と交通の円滑を図る。	712,969	839,320	警察本部 交通規制課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要				担 当 課	交通対策課
事務事業の名称		交通安全推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を 目指すのか	交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図る		5,849	6,113
			うち一般財源 (千円)	5,749	6,113
令和7年度の 取組内容		1 交通安全運動推進事業・・・安全運転・安全行動の徹底のため、交通安全県民大会や各期の交通安全運動を実施する。 2 交通安全対策協議会・・・各種会議にて運動の趣旨・重点・進め方等を協議・決定し、連携して運動を推進する。 3 交通指導員等研修事業・・・交通指導員の指導技術向上研修(3回)、交通安全リーダーを養成する研修(2回)を実施する。 4 子どもと高齢者の交通事故防止対策事業・・・交通安全意識の高揚を図るため、高齢者世帯訪問を実施する。 5 交通安全対策会議・・・次期島根県交通安全計画を策定する。			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		高齢者世帯訪問事業に係る説明資料について、高齢者に一目で分かるように記載内容を見直した。			
1	上位の施策	VⅢ－2－(3) 交通安全対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	交通事故死者数(交通事故発生から24時間以内に死亡した人数)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			15.0	15.0	14.0	14.0	13.0	人	単年度 値
		実績値	22.0	9.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	交通事故重傷者数(全治30日以上)【前年度1月～当該年度12月】	目標値			170.0	168.0	167.0	165.0	163.0	人	単年度 値
		実績値	174.0	173.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年の交通事故死者数は9人となり、過去最少となった。 ・高齢者の死者数は6人で、前年より8人減少したものの、高齢者が関与した事故の割合が依然として高い状況にある。 ・第11次県交通安全計画の目標値(令和7年)は、年間死者数：15人以下、重傷者数：170人以下、高齢者交通事故死者数：全死者数の半数以下としている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・交通安全意識向上や交通安全習慣の定着に向け、交通安全県民運動を通じた広報啓発を推進した結果、交通事故死者数、重傷者数は年毎に変動はあるものの、長期的には減少傾向で推移しており、交通事故抑止に一定の成果が認められる。 発生件数 R4: 766件(-8) R5: 756件(-10) R6:692件(-64) ※()内は対前年増減数 死者数 16人(+6) 22人(+6) 9人(-13) (うち高齢者) 12人(+8) 14人(+2) 6人(-8) 負傷者数 836人(-32) 847人(+11) 781人(-66) (うち重傷者) 176人(-4) 174人(-2) 173人(-1)									
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・交通事故死者数に占める高齢者の割合が高い傾向が継続している。									
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・運動能力等が低下してきた高齢運転者への啓発・取り組みを進めているが、公共交通機関が脆弱で、自家用車による移動に頼らざるを得ない地域が多く、高齢運転者が多い。 ・夜間に反射材等を着用していない歩行者が一定程度いる。									
課題分析	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県民の交通安全意識を高めるため、交通安全県民大会や各期における交通安全運動を実施する。 ・高齢者の関わる交通事故防止を重点に、県交通安全母の会連合会などによる高齢者世帯への訪問活動を実施する。 ・地域で交通安全指導を行う交通安全指導員らの技術等向上に資する研修会への参加者増のため、研修会の研修時間や内容を見直す。 ・近時の情勢を踏まえた今後の交通安全の取組み方向性等を共有する、次期県交通安全計画を策定する。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	交通安全推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3	高齢者交通事故死者数(交通事故発生から24時間以内に死亡した人数) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値			7.0	7.0	7.0	7.0	6.0	人	単年度 値
		実績値	14.0	6.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

交通対策課

事務事業の名称		運輸事業振興助成事業			
目的	誰(何)を対象として	トラック・バス・タクシーの運輸事業者団体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	交通安全対策、旅客又は貨物輸送サービスの改善向上、環境対策などに取り組む		108,494	107,508
			うち一般財源 (千円)	108,494	107,508
令和7年度の取組内容		公益社団法人島根県トラック協会、一般社団法人島根県旅客自動車協会、松江市交通局に対して助成を行い、トラック、バス、タクシー等の県内年間事故件数の減少に寄与する。 【主な助成目的】 ・旅客又は貨物輸送の安全確保 ・旅客又は貨物輸送におけるサービスの改善・向上 ・公害防止や地球温暖化防止等の環境保全、経営の安定化等			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		補助を行っている3団体に対し、さらなる安全運行管理に係る研修や教育の徹底を依頼した。			
1	上位の施策	VⅢ－2－(3) 交通安全対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	トラック・バス・タクシー等の事故件数【前年度1月～ 当該年度12月】	目標値			27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	件	単年度 値
		実績値	32.0	20.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		○運輸事業振興助成補助金を活用した交通事故防止策が行われたことにより、各種交通安全対策が実施され、トラック・バス・タクシー等の 県内年間事故件数は、目標値を達成している。 ※R6事故件数(対前年増減数) バス:0件(-4)、タクシー:6件(-4)、貨物車等:14件(-4) ○県トラック協会では、本補助金を使用して、県や市町村が実施する防災訓練への参加、また災害時の物資輸送のための体制整備、鳥イン フルエンザ(大田市)防疫資材の緊急輸送や委員会の開催等を行っている。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各種研修会の開催、車内事故防止ポスターの掲出により交通安全意識の向上が図られた。 ・安全装置、デジタルタコグラフの導入等による車両の安全性が確保された。 ・運転者適性診断やSAS(睡眠時無呼吸症候群)検査の実施により安全運転管理体制が強化された。
	① 課題	・KPI目標値は達成しているが、目標達成率はR3年度以降ほぼ横ばいで推移しており、運転手の更なる交通安全意識の醸成が必要である。
	② 原因	安全運行管理に係る研修や教育等が不足している。
課題分析	③ 方向性	・自動車運行事業者の安全運行管理に関する研修の充実、運行管理や安全運転に資する機器等の普及促進、事故防止に向けた外部専門家等による教育指導、運転者適正診断の受診等を推進する。 ・安全運行の確保は、適正な体制整備と日々の啓発の積み重ねにより確保されるものであり、時代に応じた取組を取り入れつつも、継続した取り組みを推進する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	運輸事業振興助成事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

道路建設課

事務事業の名称		通学路交通安全事業（歩道整備）				
目的	誰(何)を対象として	道路利用者（児童・生徒）	事業費 （千円）	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	通学路交通安全プログラムに位置づけられた歩道整備により、通学路の安全を確保		4,126,578	6,030,529	
			うち一般財源 （千円）	189,762	241,128	
令和7年度の取組内容		通学路交通安全プログラムに位置づけられた歩道整備箇所において、国庫補助事業や交付金事業、県単独の交通安全事業費を活用して推進。 令和7年度は7箇所の対策完了を目指す。 「通学路交通安全プログラム」 ・教育委員会、警察、道路管理者等により実施した合同点検をもとに、市町村毎に策定する、持続的な通学路の安全確保を図るための基本的方針				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		国に対し、必要な交通安全事業が着実に進められるよう、国庫補助事業や交付金などの予算を十分確保し、必要な事業が多く残された地方に重点配分されるよう要望を行った。				
1	上位の施策	VⅢ－2－(3) 交通安全対策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	通学路交通安全プログラムの歩道整備箇所の完了 箇所数(R2年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値			40.0	46.0	50.0	52.0	56.0	箇所	累計値
		実績値	24.0	33.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		令和6年度は、下記工区が完了し、通学路の安全が確保された。 米子広瀬線(安田2工区)、玉湯吾妻山線(三成1工区) など9工区				
	課題分析	①課題	通学路交通安全プログラムに位置づけられた歩道整備箇所について、未完了箇所がある。				
		②原因	歩道整備に必要な予算が十分に確保できていない。				
		③方向性	国に対し、地域の実情に応じた必要な予算が配分されるよう、より一層丁寧に状況を説明し、必要な予算が配分されるよう要望していく。				

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	通学路交通安全事業(歩道整備)

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	交通対策課

事務事業の名称		交通事故相談所運営事業			
目的	誰(何)を対象として	交通事故被害者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	被害者及びその家族等の抱える問題の解決を助け、悩みを軽減する。		8,579	9,409
			うち一般財源 (千円)	8,579	9,409
令和7年度の取組内容		交通事故被害者対策として、交通事故相談所を松江市と浜田市に設置して専門的知識を有する相談員2名を配置し、相談者の抱える問題の解決にあたる。 また、巡回相談を出雲市、大田市、益田市、隠岐の島町において、月1回実施している。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		相談件数が減少傾向にあるため、さらなる周知(県民だより等への掲載、市町村広報紙へ掲載依頼)を実施した。			
1	上位の施策	VIII-2-(3) 交通安全対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称				年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	交通事故に関する相談者の満足度(相談が役に立ったとする相談者の比率)【当該年度4月～3月】			目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
				実績値	100.0	100.0							
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2				目標値									
				実績値									
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・相談件数 R4 R5 R6 ※相談内容は、損害賠償問題が最多、次いで交通事故基礎知識等											
		島根県		94件	97件	96件(前年比 -1件)							
		全 国		20,475件	20,835件	20,527件(前年比-308件)							
		・交通事故死傷者数(暦年)に対する相談件数(年度)の割合											
		島根県		11.0%	11.2%	12.2%							
		全 国		5.7%	5.7%	5.9%							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・相談者のニーズに的確に対応できるよう、積極的な研修会への参加や、各専門書の入手などによる相談員のスキル向上を図った。 ・交通事故相談所について周知するため、県民だより等への掲載、市町村広報紙への掲載を依頼した。		
	課題分析	① 課題	相談者の満足度の目標は達成しているが、相談件数及び交通事故死傷者に対する相談件数の割合に大きな変化がなく、取組みを続けていく必要がある。		
		② 原因	交通事故相談所の認知度が低い。(当事者となって初めて何でも相談できる身近な相談先を意識する)		
		③ 方向性	・引き続き、市町村や関係機関、団体等と連携し、県民の身近な相談窓口として周知を図る。 ・県民だより等、広報媒体を利用し周知を図る。		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	交通事故相談所運営事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担 当 課	警察本部 交通企画課

事務事業の名称		交通事故総量抑制事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を目指すのか			414,185	471,538
		交通事故状況に基づいた交通安全教育、交通指導取締り、広報啓発活動等を通じて、県民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない社会を目指す。	うち一般財源 (千円)	52,342	55,631
令和7年度の取組内容		・速度抑制対策：交通事故実態に応じた路線、時間帯における速度違反指導取締りの推進、規制速度の遵守と安全速度の励行に向けた啓発活動、最高速度規制の見直しや低速度規制の実施 ・飲酒運転対策：深夜から早朝時間帯の検問等の飲酒運転取締りの推進、飲酒運転根絶署名簿提出、酒類提供店への広報啓発活動 ・高齢者対策：警察官・交通安全アドバイザーによる参加・体験型の交通安全教育といった行動変容に資する交通安全教育、交通事故を起こした高齢者等への個別訪問指導、安全運転サポート車の普及促進、反射材の普及及び高齢者の危険回避行動励行に向けた広報啓発活動			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VⅢ－2－(3) 交通安全対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	交通事故(人身交通事故)発生件数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			740.0	730.0	720.0	710.0	700.0	件	単年度 値
		実績値	756.0	692.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【県内の交通事故(人身交通事故)発生状況】 ・令和6年の交通事故(人身交通事故)発生件数は前年比で減少したものの、死亡事故及び死亡事故につながりかねない重傷事故を併せて見た場合、死者及び重傷者の合計数は、令和2年以降横ばいで推移(R2:196人、R3:190人、R4:192人、R5:196人、R6:182人) ・死者及び重傷者に占める高齢者の割合は、近年5割弱の横ばいで推移(R2:48.0%(94人)、R3:44.7%(85人)、R4:48.4%(93人)、R5:47.4%(93人)、R6:45.6%(83人))									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		【令和7年5月末現在の県内の交通事故(人身交通事故)発生状況】 ・発生件数：271件(前年同期比-22件)と、前年同期と比べ減少 ・交通事故死者・重傷者の合計数：76人(前年同期比-6人)と、前年同期と比べ減少 ・交通事故死者・重傷者に占める高齢者の割合：31.6%(24人)と前年同期(46.3%、38人)と比べ減少		
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・飲酒運転の違反検挙状況は、令和7年5月末時点で42件(前年同期比+8件)と増加(うち自転車に係る違反11件) ・依然として高齢者が関与する交通事故(人身交通事故)の割合は4割超(R6.5末:43.7%(128件)、R7.5末:44.3%(120件))		
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・自転車利用者を含め、未だに飲酒運転を行う者がいる。 ・高齢化に伴い、県の人口及び運転免許人口に占める高齢者割合が増加している。		
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	死亡・重傷化リスクの高い3つ態様「速度」、「飲酒運転」、「高齢者」に着目した交通事故防止対策の更なる集中的かつ強力な推進 ・速度抑制対策：管内の交通事故発生実態を分析し、速度取締りを始めとした真に実効性のある街頭活動の推進 ・飲酒運転対策：飲酒運転根絶に向け、取締りを強化するとともに、関係機関・団体と連携した広報活動の積極的な推進 ・高齢者対策：対象の年齢や移動手段等に応じたきめ細やかな指導を継続的に行うとともに、加齢に伴う身体機能の変化を自覚し、行動変容につながる参加・体験型の交通安全講習の推進		

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	交通事故総量抑制事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

警察本部 交通規制課

事務事業の名称		交通管制システム整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・運転者や歩行者等の道路利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			202,910	237,985
		・交通管制システムを整備し、道路利用者の安全で円滑な交通を確保する。	うち一般財源 (千円)	80,340	115,404
令和7年度の 取組内容		・県民の生活がより安全で快適なものになるように、交通環境の改善を図るため、リアルタイムな信号制御、交通情報の提供及び交通管制システムの高度化を推進 ・老朽化した交通管制機器の計画的な更新			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・新規格の交通管制上位装置及び交通信号制御機を導入して交通管制システムの高度化を推進 ・渋滞発生状況を踏まえ、対象交差点の見直し			
1	上位の施策	VⅢ－2－(3) 交通安全対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	交通渋滞の発生時間(分)【当該年度4月～3月】	目標値			1,395.0	1,355.0	1,315.0	1,275.0	1,235.0	分	単年度 値
		実績値	1,317.0	1,221.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・交通管制エリア:松江・安来・出雲・浜田・益田の市街地、鳥取県境～出雲市の国道9号 ・集中型信号機295箇所、交通情報板24箇所、車両感知器902箇所、光ビーコン214箇所									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・交通情報板、交通管制エリアの光ビーコン及び車両感知器の更新整備による交通の安全と円滑化対策に取り組んだ。 ・交通事故等による交通障害発生時は、交通情報板、カーナビゲーション、ラジオ放送等によるドライバーへの情報提供により交通を円滑化								
	課題分析	① 課題	・交通管制システム端末装置などの更新整備必要数が増加している。 ・信号制御機等回線については、デジタル回線へ変更する必要がある。								
		② 原因	・交通管制システム端末装置などのストック数が増加している中で老朽化が進んでおり、更新が追いついていない。 ・信号制御機等回線について、令和10年度末にはアナログ回線のサービスが終了する。								
		③ 方向性	・交通管制システム端末装置及び信号制御機等の更新について、優先順位をつけるなど予算の平準化を図りながら、計画的な更新整備を推進する。 ・アナログ回線のサービス終了までに、デジタル回線への計画的な変更を推進する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	交通管制システム整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

警察本部 交通規制課

事務事業の名称		交通安全施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	・運転者や歩行者等の道路利用者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	信号機等交通安全施設の整備を促進し、交通事故防止と交通の円滑を図る。		712,969	839,320
			うち一般財源 (千円)	318,068	437,801
令和7年度の取組内容		・交通の安全と円滑を図るため、信号機の改良、信号灯器のLED化、道路標識の高輝度化等を推進 ・歩行者・自転車の安全を確保するため、視覚障害者用付加装置や道路管理者と連携した自転車通行環境を整備 ・交通の安全と円滑を図るため、事故実態や交通環境に応じた交通規制の見直しを実施 ・通学路における事故や重大事故発生時において、地域住民や関係団体等の参加を得て現場検討会を開催し、要望・意見を反映した交通安全施設を整備 ・中長期的な視点に立った老朽化した交通安全施設の更新			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・著しく摩耗した道路標示のうち、特に歩行者保護に資する横断歩道標示の補修を重点的に実施 ・信号柱等の計画的な更新に向けた予算の確保 ・事故件数について、他の事務事業と整合性を図るため、年度から年へ集計を変更			
1	上位の施策	VIII-2-(3) 交通安全対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	歩行者・自転車関与の交通事故件数【前年度1月～ 当該年度12月】	目標値			200.0	195.0	190.0	185.0	180.0	件	単年度 値
		実績値	203.0	209.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年の島根県内の交通事故発生件数は、692件(前年比-64件) ・主な交通安全施設の整備状況は、令和6年度末で信号機1,384基、バリアフリー対応型信号機209箇所、歩車分離信号機50箇所、信号 機のLED化1,090箇所									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年度中における歩行者・自転車が関与する人身事故件数は209件であり、前年比6件増加した。 ・令和5年度中と比較し、歩行者・自転車が関与する人身事故はともに増加した。			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・交通安全施設の老朽化による更新必要数が増加している。 ・歩行者・自転車が関与する人身交通事故は増加傾向にあることから、いまだ目標値に達していない。			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・各種道路の新設や改良に伴う新たな交通流に対応するための交通安全施設の新設整備が必要となっているほか、道路標識・道路標示は点検等により把握した更新・補修が必要なものについて、現在の更新・補修ペースでは対応しきれず、劣化した状態で使用を継続しているものがある。 ・自転車が関与する人身事故について、交差点での出会い頭によるものが多く、歩行者事故は横断中によるものが多い。			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・老朽化した交通安全施設の計画的な更新整備を実施するとともに、交通環境の変化に応じた合理的かつ効果的な整備を推進する。 ・必要性の低下した交通規制がないか抽出・調査・分析を行い、交通規制の見直し(改廃)に併せて、道路標識・標示のストック数を削減し、持続可能な交通規制に資する交通安全施設整備を推進する。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	交通安全施設整備事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

(4) 治安対策の推進

【施策の目的】

各種犯罪の検挙や、被害防止に役立つ情報発信等を推進し、県民が安全で安心して暮らせる日本一治安の良い地域社会を実現します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・令和6年中の刑法犯認知件数は、2,086件であり全国最少となった。一方で、特殊詐欺等の被害件数及び被害額が前年同期と比較して増加しているため、犯人からの電話を直接受けないための対策のほか、関係機関との連携や各種広報媒体を活用した広報啓発を行い、県民の防犯意識を醸成して被害防止を図る必要がある。
- ・DV、ストーカー、声掛け・つきまとい等の人身安全関連事案では、対処時における警察本部と警察署との連携強化を図るとともに、資機材を有効活用して重大事案の未然防止を図った。
- ・令和6年中に発生した凶悪犯罪については、高い検挙率を維持し、また、匿名・流動型犯罪グループの検挙件数も前年同期と比較して増加した。今後は、複雑多様化する犯罪に対応していく必要がある。
- ・県内事業所や青少年等を対象にサイバーセキュリティ啓発活動を積極的に展開した。
- ・ボランティア団体と連携した活動により、団体の士気高揚や相互交流による活性化を促した一方で、防犯ボランティアの減少や高齢化に伴う後継者育成が課題である。
- ・犯罪被害者等への支援は、対象事件全てに対して確実に行った。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①犯罪抑止対策の推進

特殊詐欺等水際対策の強化を図るために、コンビニや金融機関との連携を継続するほか、国際電話の利用休止の申込み支援などを行っていく。

年代等に応じた広報媒体を活用し、県民の防犯意識向上に向けた広報啓発活動を推進する。

②犯罪検挙対策の推進

未解決事件の継続捜査を行うとともに、凶悪犯罪や人身安全関連事案、匿名・流動型犯罪グループによる犯罪の発生時における情報分析の高度化と検挙に向けた取組を徹底する。

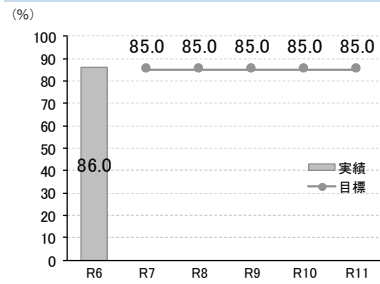
③犯罪のない安全で安心なまちづくり

防犯ボランティア活動の意義や必要性について多角的な広報を行い、参加への働き掛けを行うとともに、各種支援を充実させて防犯ボランティアの活動を活性化させる。

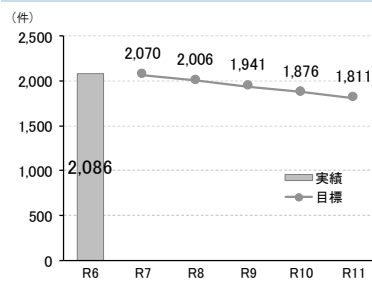
犯罪被害者支援の取組については、カウンセリングをはじめとする必要な支援を適切な時期に行うことができるように、関係機関と連携していく。

【施策の主なKPIの状況】

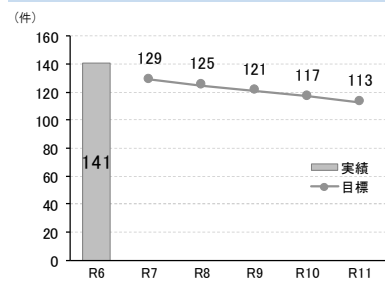
1) 治安を良好と感じる人（体感治安）の割合【当該年度8月時点】



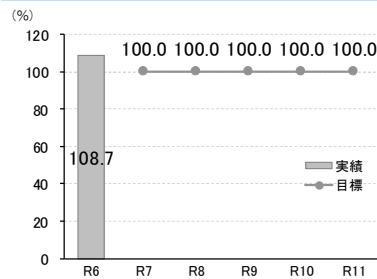
2) 刑法犯認知件数【前年度1月～当該年度12月】



3) 特殊詐欺等の被害件数【前年度1月～当該年度12月】



4) 凶悪犯罪検挙率【前年度1月～当該年度12月】



施策の主なK P I

施策の名称	Ⅷ－２－(４) 治安対策の推進

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上 分類	備考
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
1	治安を良好と感じる人(体感治安)の割合 【当該年度8月時点】		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値	
		86.0								
2	刑法犯認知件数【前年度1月～当該年度12月】		2,070.0	2,006.0	1,941.0	1,876.0	1,811.0	件	単年度値	
		2,086.0								
3	特殊詐欺等の被害件数【前年度1月～当該年度12月】		129.0	125.0	121.0	117.0	113.0	件	単年度値	
		141.0								
4	凶悪犯罪検挙率【前年度1月～当該年度12月】		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		108.7								
5										

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①犯罪抑止対策の推進

街頭活動の強化、SNSを利用した詐欺やサイバー犯罪等の被害防止に資する情報の迅速・効果的な発信、被害者の安全確保を最優先にした人身安全関連事案の対策など、子ども・女性・高齢者をはじめとする県民の安全を守るための取組を推進します。

②犯罪検挙対策の推進

凶悪犯罪発生時の迅速・的確な初動捜査、綿密な現場鑑識活動、情報分析システムの効果的活用等、検挙に向けた取組を徹底します。また、検挙のために他県警察との連携を緊密にし、捜査用資機材を効果的に活用するなど、特殊詐欺やSNSを利用した詐欺、サイバー犯罪、人身安全関連事案等に対する対処能力の強化を図ります。

③犯罪のない安全で安心なまちづくり

関係機関・団体と連携し、防犯ボランティア、事業者による自主防犯活動の活性化を図り、子ども・女性の見守り活動や街頭防犯カメラの設置等、防犯環境の整備を促進します。また、犯罪被害者等への支援の充実に取り組みます。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ－２－(４) 治安対策の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進	県民	県民・観光旅行者等誰もが安全で安心して暮らすことができる。	2,553	3,306	環境生活総務課
2	治安基盤強化事業	県民	警察組織の人的、物的及び制度的基盤を整備し、精強な第一線警察を構築することにより、県民の安全で安心な生活を確保する。	1,656,940	272,489	警察本部 警務課
3	犯罪の起きにくい地域社会づくり推進事業	県民	防犯活動への必要な支援により、犯罪の起きにくい社会を実現する。	37,840	39,912	警察本部 生活安全企画課
4	サイバー犯罪対策事業	県民(インターネット利用者)	公共空間として、実空間と変わらない安全・安心を確保する。	19,233	19,522	警察本部 サイバー犯罪対策課
5	凶悪犯罪等対策事業	県民	県民の体感治安に直接影響を及ぼす凶悪犯罪を検挙することで、県民の生命・身体・財産を保護	78,477	81,033	警察本部 捜査第一課
6	匿名・流動型犯罪グループ対策事業	県民	匿名・流動型犯罪グループに対する積極的な検挙活動を展開し、県民の安全で平穏な暮らしを確保する。	271	271	警察本部 組織犯罪対策課
7	犯罪被害者支援事業	県民(犯罪被害者等)	犯罪被害者等の被害を早期に回復させるとともに、支援活動により再び平穏な生活を営むことができるようにする。	7,461	9,355	警察本部 広報県民課
8	人身安全対策事業	県民	装備資機材の有効活用により、DV・ストーカー・声掛け・つきまとい等に係る被害者等の安全確保に向けた対策を強化し、同種事案を起因とする重大被害ゼロを目指す。	201	253	警察本部 人身安全少年課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

環境生活総務課

事務事業の名称		犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民・観光旅行者等誰もが安全で安心して暮らすことができる		2,553	3,306
			うち一般財源 (千円)	2,553	3,196
令和7年度の取組内容		・県民の自主防犯意識の向上のため、安全で安心なまちづくりに関する普及啓発活動(まちづくり旬間開始時の街頭啓発キャンペーン、地域防犯ボランティア交流会、まちづくり啓発ポスターコンクール)を推進 ・地域防犯活動への支援と関係機関相互の連携強化のため、犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会(85団体で構成)を開催 ・犯罪被害者等支援に対する県民の理解の増進に向けた広報啓発活動(島根被害者サポートセンターへの犯罪被害者等支援業務委託、犯罪被害者週間におけるパネル展示など)を推進 ・犯罪被害者等支援の相談窓口を周知するための広報啓発(リーフレット作成等) ・犯罪被害者等に対する途切れない支援を提供するため、行政、関係機関・団体等と協力した支援体制(市町村施策担当者会議、市町村実務担当者会議)の構築を推進 ・犯罪被害者等への見舞金支給			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・犯罪被害者等支援について、特殊詐欺被害注意喚起のチラシに相談窓口を記載する等、県警と連携した広報啓発を実施。			
1	上位の施策	VⅢ－2－(4) 治安対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	治安を良好と感じる人(体感治安)の割合【当該年度8月時点】	目標値			85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度 値
		実績値	81.6	86.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2	島根県犯罪被害者等支援総合窓口の認知度【当該年度8月時点】	目標値			25.0	32.0	34.0	36.0	38.0	%	単年度 値
		実績値	21.5	17.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・刑法犯認知件数 R6年中 2,086件(R5年中 1,956件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・特殊詐欺被害における「声掛け」等による被害の未然防止事例の件数(阻止金額)は、令和5年の67件(約1,177万円)に対し令和6年は75件(約4,013万円)と増加。 ・子ども・女性みまもり運動実施事業者数は、令和5年度の1,574事業者から令和6年度の1,577事業者に微増(平成23年開始)。
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	・特殊詐欺の被害額は、前年同様、約1億5,000万円と高止まりを維持し、被害者の年代別では65歳以上の高齢者が半数以上を占める。 ・新たな手口であるSNS型投資・ロマンス詐欺の被害件数(被害金額)は、令和6年中61件(約5億7,951万円)と高水準であり、被害者の年代別では、50～60代の中高年が42件と全体の68.8%を占める。 ・防犯ボランティア活動に関して、団体数・構成員数ともに減少傾向にある。 ・県や市町村に設置している犯罪被害者等支援の相談窓口について、県民の認知が十分でない。
課題分析	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・特殊詐欺等被害防止に関する広報啓発が、幅広い世代や関係機関に浸透していない。 ・防犯ボランティア活動の構成員が高齢化し、世代交代が進んでいない。 ・犯罪被害者等支援に関して、相談窓口を含め県民に対する広報啓発が不足している。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・特殊詐欺等の被害防止については、年代に応じた適切な広報媒体を活用し、幅広い広報啓発を行う。 ・自主防犯意識の向上を図るため、防犯ボランティア活動等への参加意欲を醸成する研修会や出前講座を開催する。 ・犯罪被害者等支援の取組等について、県民に広く周知できるよう関係機関と連携して広報啓発を実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		警察本部 警務課	
事務事業の名称		治安基盤強化事業				
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういふ状態を 目指すのか			・警察組織の人的、物的及び制度的基盤を整備し、精強な第一線警察を構築することにより、県民の安全で安心な生活を確保する。	1,656,940	272,489
			うち一般財源 (千円)	1,379,601	183,489	
令和7年度の 取組内容		・島根県出身者等が多い大学に対する集中的な採用募集活動の実施、職業体験及び訪問型採用説明会の積極的な開催 ・県内大学学園祭等を通じた警察業務体験と警察職員との交流強化、県内外に所在するUターン就職支援団体との連携強化 ・警察官採用募集動画(CM用、ショート動画)を制作、SNSを活用した広報強化 ・若手警察官を指導する警察官の研修や若手の一般職員に対する早期戦力化プログラムを実施し、若手職員の育成を推進 ・現場のニーズに沿った装備の調達と防弾装備の整備・更新 ・「地域安全センター」として機能の維持・強化を図るべく、1駐在所の新築工事・2駐在所の機能改善に係る改修工事を実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・大学及び専門学校等と連携して学園祭において県警ブースを出展 ・受験対象者が利用するSNSを分析し、採用情勢に合ったSNS広告を配信 ・オンライン会議を活用し、警察署員の負担を軽減				
1	上位の施策	VⅢ－2－(4) 治安対策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	刑法犯認知件数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			2,070.0	2,006.0	1,941.0	1,876.0	1,811.0	件	単年度 値
		実績値	1,956.0	2,086.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和6年中の刑法犯認知件数は、ピーク時(H15:9217件)の4分の1を下回った ・警察官採用試験(大卒A)受験者数(前年比)は4月採用で男性-4人、女性+5人、武道-1人、10月採用で男性+2人、女性-1人 ・実践的総合訓練の回数は令和6年中162回(前年比-119回)、令和7年5月末で42回(前年比-1回) ・他県の警察官襲撃殉職事件を受け、各警察署に対して新たな防弾装備の調達、配備を実施 ・「地域安全センター」機能の維持・強化を図るべく、令和6年度中に4駐在所の機能改善に係る改修工事を実施 ・出雲警察署の機能不足を充足するための新庁舎建設(建設工事)を実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和6年採用者にアンケートを実施し就職に関する悩みや不安等のネガティブイメージを分析して改善するためのパンフレット等を出発 ・県外大学説明会、県内大学及び専門学校学園祭に積極的に参加し、警察に興味のない学生と交流した結果、「警察も就活先の1つにした」等の声があり、受験者獲得に一定の成果 ・現場対応訓練の実演動画やマニュアルを整備し、積極的に訓練ができる環境を整えるとともに、警察署への巡回指導により訓練実施を促進 ・現場警察官の安全を第一とした防弾装備の整備を一部実現 ・4駐在所の機能改善に係る改修工事により、施設の老朽化の解消と利便性の向上、出雲警察署の新庁舎建設により機能の充足を実現			
	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・警察官の勤務条件や職場環境に対する固定概念やネガティブイメージがある ・現場執行能力を強化するための各種訓練・教養を実施する必要があるが、各種訓練の実施状況は警察署によって差がある ・防弾装備は希望する時期に必要な数の更新ができないものがある ・駐在所の建替、改修費のコスト高により計画的に推進していくことが困難になりつつある			
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・警察官の業務内容及び勤務条件、勤務環境改善についての情報発信不足 ・訓練指導者の育成不足、指導不足 ・防弾装備が高価 ・慢性的な職人不足や建築資材の高騰			
③方向性		上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・若者のニーズに合わせてオンラインやSNSを駆使した情報発信を強化、リクルーターを含むOB、OGを活用した県外大学に向けた取組の強化 ・警察署への巡回指導等により訓練指導者に対して訓練方法の指導を実施するとともに、指導者が不足する警察署の警察官に研修を受けさせ、指導者の育成を実施 ・長期的な計画により装備の整備、更新作業を実施 ・工事が集中する年度末を避け、早期執行を推進するとともに、駐在所の建替・改修工事費のコスト削減策を検討			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	治安基盤強化事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	警察本部 生活安全企画課

事務事業の名称		犯罪の起きにくい地域社会づくり推進事業			
目的	誰(何)を 対象として	・県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	・防犯活動への必要な支援により、犯罪の起きにくい社会を実現する。		37,840	39,912
			うち一般財源 (千円)	36,852	38,837
令和7年度の 取組内容		・特殊詐欺被害防止対策として、犯人からの電話を直接受けないための対策等を推進するほか、SNS型投資・ロマンス詐欺被害防止対策として、犯行手口と防止対策の周知とともに、あらゆる広報媒体を活用した広報啓発活動を多角的に実施 ・県民の体感治安向上対策として、街頭防犯カメラの設置促進や防犯ボランティア活性化のための支援など、子供の安全確保等、各種見守り体制を強化 ・県民への適時迅速な防犯情報の提供として、みこびー安全メール等多種多様な媒体を活用した広報活動を促進			
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		コンビニエンスストアにおける水際阻止強化に資する動画の作成・配信、特殊詐欺の手口等を分かりやすく説明した動画の作成・配信等各種広報媒体を活用した広報啓発等を実施し、特殊詐欺等被害防止対策を更に強化した。			
1	上位の施策	VⅢ－2－(4) 治安対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	特殊詐欺等の被害件数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			129.0	125.0	121.0	117.0	113.0	件	単年度 値
		実績値		141.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・特殊詐欺被害状況：R5:71件・15,437万円、R6:80件・15,070万円、R7.5(暫定値)：44件・29,150万円 ・特殊詐欺被害未然防止件数：R5:67件、R6:75件、R7.5(暫定値)：22件 ・SNS型投資・ロマンス詐欺被害状況：R6:61件・57,951万円、R7.5(暫定値)：22件・18,871万円、同詐欺未然防止件数：R6:18件、R7.5(暫定値)：11件 ・刑法犯認知件数：R6：2,086件(うち窃盗犯1,302件と全体の約6割) ・防犯ボランティア数(5人以上の団体で月1回以上の活動)：R5末:316団体・12,357名、R6末:313団体・11,326名 ・自治体等の街頭防犯カメラ設置台数(警察把握分)：R5末:1,283台、R6末:1,291台									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・コンビニエンスストアにおける水際阻止強化に資する動画の作成・配信、特殊詐欺の手口等を分かりやすく説明した動画の作成・配信等各種広報媒体を活用した広報啓発等を実施し、特殊詐欺等被害防止対策を強化している。 ・刑法犯認知件数は、全国的に増加傾向にあるが、本県は全国最少を維持している。 ・地域ボランティア団体のボランティアフォーラム参加に対する支援により、団体の士気高揚や相互交流による活動の活性化を促している。			
	①課題	・特殊詐欺は、オレオレ詐欺、特に警察官を騙る詐欺が増加している。また、SNSで人間関係を構築してから投資名目で詐欺等を行う「SNS型投資・ロマンス詐欺」が発生しており、この対策が急務となっている。 ・窃盗犯のうち万引きが依然として多く発生している。 ・防犯ボランティアの構成員数は年々減少傾向であり、将来の見守り体制に支障が生じる可能性がある。			
	②原因	・特殊詐欺等の犯人からの電話を直接受けないための対策及び犯罪被害に対する県民の防犯意識の醸成が不十分である。 ・大規模小売店舗等における万引きをさせない環境づくりと関係者への意識啓発活動が不十分である。 ・防犯ボランティアの高齢化が進行する一方で、後継者の育成活動が進展していない。			
課題分析	③方向性	・特殊詐欺被害水際阻止対策の強化を図るべく、コンビニエンスストアや金融機関との連携をする。また、犯人からの電話を直接受けないための対策として、国際電話の利用休止の申込み支援のほか、ナンバーディスプレイ及びナンバーリクエストの高齢者無償化や優良防犯電話の普及について、県民に向けての啓発活動を強力に推進する。 ・特殊詐欺等の被害防止のために、犯行手口のみならず具体的な被害防止対策について、県民に向けて周知を図る。 ・万引きをさせない環境づくりに向け、店舗や関係機関への防犯情報の提供や防犯基準に則した設備及び防犯体制等の助言をするなど連携を強化する。 ・防犯ボランティア活動の意義や必要性について多角的な広報を通して参加を働きかける、各種支援の充実により活動の活性化を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	犯罪の起きにくい地域社会づくり推進事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

警察本部 サイバー犯罪対策課

事務事業の名称		サイバー犯罪対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(インターネット利用者)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公共空間として、実空間と変わらない安全・安心を確保する。		19,233	19,522
			うち一般財源 (千円)	15,098	14,297
令和7年度の取組内容		・ホームページ、SNS、メール及び頒布物を活用した最新のサイバー防犯情報の発信 ・県内事業者に対する防犯指導・訓練の実施、サイバーセキュリティセミナー及び学生対象の情報モラル教育の推進 ・ボランティアや県内事業者と連携したサイバーセキュリティ啓発活動の実施 ・サイバー犯罪の取締り及びサイバー空間の脅威に対処するための人材育成、捜査資機材の整備による組織基盤強化			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県民全体の情報セキュリティ意識の向上を目的とした、多様な手段による啓発活動の推進 ・サイバー空間の脅威に的確に対処するため、部門横断的な人材育成計画を策定し、職員全体の知識・技術向上を推進			
1	上位の施策	VIII－2－(4) 治安対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	県民対象のサイバーセキュリティ啓発活動【前年度1月～当該年度12月】	目標値			1,150.0	1,165.0	1,180.0	1,190.0	1,200.0	件	単年度 値
		実績値	1,194.0	1,150.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		全国のサイバー犯罪の検挙件数は年々増加傾向 ・令和6年中の当県におけるサイバー犯罪の検挙件数は120件で昨年より減少 ・令和6年中の当県におけるサイバー犯罪に関する警察相談の受理件数は1,578件で昨年より減少									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県内事業所に対する情報発信活動や青少年を対象とした情報モラル・セキュリティ教室の実施、重要インフラ等の事業所に対する個別訪問、ボランティア等と協同した広報啓発イベントや講習の開催、SNS及び動画サイトを利用した広告の発信等、サイバーセキュリティ啓発活動を積極的に展開した(特に情報発信回数142件増加)ことにより、サイバーセキュリティに対する県民の意識向上を図った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・サイバー犯罪の手口が悪質化・巧妙化する状況であり、全国において検挙件数が増加し、また相談件数も横ばいで推移するなど、県民にとってサイバー空間の脅威が身近かつ深刻なものとなっている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・サイバー空間が、あらゆる主体が参画する公共の場として変化している。 ・デジタルサービスの普及やDX・GIGAスクールの推進等により、サイバー空間は老若男女が参画する場となっている。 ・新たな技術の活用や、新型コロナウイルス感染症感染拡大による「ニューノーマル」の定着等を通じ、新たなデジタルサービスが次々と生み出され、人々の生活に浸透している。 ・生命・身体・財産に関わる情報を、量的にも質的にもサイバー空間の場に委ねるようになっていく。 ・情報セキュリティ意識の浸透が不十分である。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・継続的かつ、あらゆる主体・年齢層に届く被害防止・広報啓発の推進により、地域社会全体のセキュリティ水準の向上を図る。 ・新たなサービスを悪用した事案等の情報共有などにより、事業者の自主的な被害防止対策の促進を図る。 ・サイバー防犯ボランティア等、地域において活動する多様な主体と連携したサイバーパトロールを推進する。 ・民間企業・学術機関等と連携し、各種被害防止対策を推進する。 ・サイバー空間の脅威への対処能力向上のため、部門横断的な人材育成を推進するとともに、高度な情報技術を悪用した犯罪に対処できる解析資機材を導入するなど基盤整備を推進する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	サイバー犯罪対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	警察本部 捜査第一課

事務事業の名称		凶悪犯罪等対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の体感治安に直接影響を及ぼす凶悪犯罪を検挙することで、県民の生命・身体・財産を保護		78,477	81,033
			うち一般財源 (千円)	78,477	81,033
令和7年度の取組内容		・凶悪犯罪等発生時における犯人の早期検挙に向け、徹底した初動捜査、科学捜査及び情報分析等を実施 ・凶悪事件等の発生時における初動体制の迅速な構築に向け、捜査支援担当課等との連携を推進 ・未解決事件の早期解決に向け、情報収集等を実施 ・県下捜査員の捜査能力向上に向けた各種研修会の充実化			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・匿名・流動型犯罪グループによる強盗事件等の初動対応等に関する指導教養の充実、強化			
1	上位の施策	VIII－2－(4) 治安対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1 凶悪犯罪検挙率【前年度1月～当該年度12月】	目標値				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
	実績値		88.2	108.7							
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
2	目標値										
	実績値										
	達成率		-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年の凶悪犯罪(殺人・強盗・放火・不同意性交等)認知件数は23件(前年比+6件)、検挙件数は25件(前年比+10件)であり、検挙率は108.7%であった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・凶悪事案発生時に、捜査員を投入し初動捜査活動を強化した。 ・性犯罪に関する研修会、司法面接研修会等の教養、研修など、各種教養の充実化を図った。			
	課題分析	① 課題	・未解決の凶悪犯罪(事件)がある。 ・物証が乏しく、目撃情報も少ない凶悪犯罪では、捜査が長期化するおそれがある。 ・凶悪犯罪発生時に捜査力を持った捜査員を大量投入できなければ、初動捜査に支障を来すおそれがある。			
		② 原因	・未解決の凶悪犯罪(事件)の検挙につながる有力な証拠等が収集できていない。 ・防犯カメラの設置状況は場所によって差があり、必要な場所での映像収集ができていない場合がある。 ・凶悪犯罪の捜査に従事した経験のある捜査員が減少している。			
		③ 方向性	・未解決の凶悪犯罪(事件)について、情報収集等を継続し、収集した各種資料を多角的な視点で分析・検討する。 ・防犯カメラの設置や各種情報を収集・分析するシステムを整備を推進し、凶悪犯罪等発生時における情報分析の高度化を図る。 ・各種教養を充実させ、捜査員の捜査力の向上を図る。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	凶悪犯罪等対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担 当 課

警察本部 組織犯罪対策課

事務事業の名称		匿名・流動型犯罪グループ対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			匿名・流動型犯罪グループに対する積極的な検挙活動を展開し、県民の安全で平穏な暮らしを確保する。	271
			うち一般財源 (千円)	271	271
令和7年度の取組内容		・ 匿名・流動型犯罪グループが犯行する事案について、グループの動向把握を強化 ・ 犯罪グループの資金移動を明確化するため、口座情報をデータ化して分析し、資金流動状況を図式化 ・ 匿名・流動型犯罪グループの検挙及び資金剥奪のため、各部門と捜査情報共有を図る会議を開催 ・ 匿名・流動型犯罪グループが主として犯行する罪種を重点取組対象とし、事案発生当初から資金剥奪を念頭に置いた捜査手法を指導 ・ 捜査員の犯罪収益剥奪に対する意識向上方策として、各警察署、各種任用科生・専科生、警察署を指導する各部門幹部に対する指導教養を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VⅢ－2－(4) 治安対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	匿名・流動型犯罪グループに対するマネロン罪等の適用 件数【前年度1月～当該年度12月】	目標値			17.0	17.0	19.0	19.0	21.0	件	単年度値
		実績値	19.0	13.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		匿名・流動型犯罪グループ検挙人数～令和6年中:62人 ・特殊詐欺被害発生状況～令和6年中:80件・1億5,070万円、令和7年5月末(暫定値):44件・2億9,150万円 ・SNS型投資ロマンス詐欺発生状況～令和6年中:61件・5億7,951万円、令和7年5月末(暫定値):22件・1億8,871万円 ・マネーロンダリング罪(組織的犯罪処罰法違反)適用状況～令和6年中:12件(隠匿罪10件、收受罪2件) ・マネーロンダリング罪(麻薬特例法違反)適用状況～令和6年中:1件(薬物犯罪収益隠匿1件) ・犯罪収益の没収・追徴額～令和6年:1件・1,500万円									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	- 匿名・流動型犯罪グループの令和7年5月末現在の検挙件数は、前年同時期と比較して増加している。 - マネーロンダリング罪(組織的犯罪処罰法違反)の適用状況は、令和7年5月末現在8件で前年比±0の状況。 - 犯罪収益の没収・追徴額は、令和7年5月末現在1件で142万円、6月初旬に約5,000万円を没収保全し、令和6年中と比較して既に約3,500万円の増加。									
	①課題	- 匿名・流動型犯罪グループの犯行立証上必要となる映像など証拠資料の収集が不十分である。 - 犯罪グループの資金移動が複雑化しており、口座情報の精査に時間を要している。 - マネーロンダリング事案を捜査することに関し、捜査員の中で苦手意識がある。									
	②原因	- 証拠収集に必要な資機材が不足している。 - 被疑者らが使用する口座が多くあり、それらのデータ入力に時間を要している。 - 捜査員の犯罪収益剥奪に対する意識向上に繋がる教養内容の浸透が不十分である。									
課題分析	③方向性	- 証拠収集に必要な高性能カメラシステム等必要な資機材の整備を図る。 - 口座情報のデータ入力迅速化に向けて、各種システムの導入を検討する。 - 捜査員のマネーロンダリング事案に対する苦手意識を払拭するため、具体的な事例紹介を盛り込んだ教養内容にするなど、理解しやすい指導教養を行い意識向上を図る。									

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	匿名・流動型犯罪グループ対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

1 事務事業の概要			担 当 課		警察本部 広報県民課	
事務事業の名称		犯罪被害者支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	・県民(犯罪被害者等)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額	
	どういう状態を 目指すのか			・犯罪被害者等の被害を早期に回復させるとともに、支援活動により再び平穏な生活を営むことができるようにする。	7,461	9,355
令和7年度の 取組内容		・犯罪被害者等の経済的負担の軽減のため、診断書料・初診料、遺体修復・遺体搬送費用、一時避難費用等を公費負担するとともに、島根県犯罪被害者等見舞金制度への協力及び犯罪被害給付制度の教示と迅速な裁定に向けた調査等を実施 ・犯罪被害者等の精神的負担の軽減のため、適切なカウンセリング支援を実施 ・犯罪被害者等に対する継続的な支援のため、早期援助団体(島根被害者サポートセンター)への情報提供を推進 ・被害者も加害者も出さない社会づくりと犯罪被害者等への理解増進に向け、関係機関と連携し講演会開催や広報啓発活動を実施 ・多機関ワンストップサービスの充実にに向けた関係機関等との連携強化と、市町村における被害者支援条例制定に向けた働きかけを実施				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと		・職員のカウンセリング技術向上と代理受傷防止等を図るため、カウンセリングアドバイザーと連携したカウンセラー研修会を開催 ・犯罪被害者支援に対する職員教養を充実するため、被害者支援マニュアルを改訂するとともに、マニュアルコーナーをリニューアル				
1	上位の施策	VIII－2－(4) 治安対策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	犯罪被害者支援実施率【前年度1月～当該年度12月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年の被害者支援対象事件数は127件(前年比－35件)であり、令和7年5月末現在は49件 ・令和6年の公費負担の実施数は149件・約134万円(前年比＋54件・＋約69万円)であり、令和7年5月末現在は41件・約28万円 ・令和6年のカウンセリング等実施状況は18人・85回(前年比－2人・＋21回)であり、令和7年5月末現在は9人・24回 ・令和6年の早期援助団体への情報提供件数は8件(前年比－2件)であり、令和7年5月末現在は3件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・全ての被害者支援対象事件に対し被害者支援を確実に実施するとともに、公費負担制度を積極的に活用するなど、被害者の経済的・精神的負担の軽減が図られている。 ・臨床心理士等資格を有する警察部内のカウンセラーによるカウンセリングや、公認心理師資格を有する職員(ガイダンスカウンセラー)による被害直後の初期段階における支援を実施することにより、犯罪被害者等の精神的被害の早期軽減・回復に努めている。 ・犯罪被害者等の要望に応じて、早期援助団体への情報提供を行うなど、関係機関と連携した支援が図られている。			
	① 課題	・カウンセリングを希望しているにも関わらず、居住地や被害者の状況によっては適切なタイミングでカウンセリングを受けられない場合がある。 ・被害者支援に関する知識、技能が一定水準に達している職員が不足している。また支援に当たる職員が代理受傷を受けるリスクがある。 ・犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるようになるためには、中長期的かつ途切れない支援が必要な場合がある。			
	② 原因	・離島や山間部があり、交通インフラも十分ではないという地理的状況がある。 ・被害者支援の知識等を有する職員の退職や異動により、専門知識等を有する職員が不足しているほか、代理受傷を受けた職員に対する支援体制等について、職員への周知が不足している。 ・犯罪被害者等の多岐にわたるニーズに応え、必要な支援を途切れなく提供するためには、警察だけで支援し続けるのは困難である。			
課題分析	③ 方向性	・希望する全ての犯罪被害者等がカウンセリングを受けることができるように、部内外のカウンセラーを充実させるとともに、オンラインカウンセリング体制を継続し、職員への制度周知を図る。 ・被害者支援に関わる職員の早期育成に向け、カウンセリングアドバイザーの協力の下、職員対象の研修等を実施するとともに、各種スキルアップ研修等の受講を継続する。 ・多機関ワンストップサービスの充実にに向けて関係機関・団体等との協力を図るほか、市町村における犯罪被害者支援のための総合窓口の充実と被害者支援条例の制定に向けた働きかけを行う。			

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	犯罪被害者支援事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	

事務事業評価シート

1 事務事業の概要			担 当 課		警察本部 人身安全少年課	
事務事業の名称			人身安全対策事業			
目的	誰(何)を 対象として	県民	事 業 費 (千円)	令和6年度の実績額		令和7年度の当初予算額
	どういふ状態を 目指すのか	装備資機材の有効活用により、DV・ストーカー・声掛け・つきまとい等に係る被害者等の安全確保に向けた対策を強化し、同種事案を起因とする重大被害ゼロを目指す。		201	253	
			うち一般財源 (千円)	201	253	
令和7年度の 取組内容		・被害者等の安全確保に向けた対策の強化と県民の安心感の向上を図るため、DV・ストーカー・声掛け・つきまとい等の事案に対し、マンパワーでの取組に加え、遠隔操作型防犯カメラ等の資機材を効果的に活用 ・犯罪被害発生時には、防犯カメラ等の録画映像を犯罪立証に活用				
令和6年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと						
1	上位の施策	VⅢ－2－(4) 治安対策の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
1	DV・ストーカー・声掛け・つきまとい事案における重大被害【前年度1月～当該年度12月】		目標値			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
			実績値	0.0	0.0							
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
2			目標値									
			実績値									
			達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実			DV事案の認知状況 R6:133件(前年比-12件)、R7(5月末)48件 ストーカー事案の認知状況 R6:66件(前年比-27件)、R7(5月末)27件 声掛け・つきまとい等事案の認知状況 R6:346件(前年比-109件)、R7(5月末)145件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		警察本部及び警察署の対処体制の連携強化や遠隔操作型防犯カメラの有効活用により、重大事案を未然に防止している。								
	課題分析	① 課題	・DV・ストーカー・声掛け・つきまとい等の事案における被害者の安全確保対策は長期間に及ぶことが多い。 ・この種の事案は、重大事案に発展するおそれがあるため、専門的な知識を持って対応する必要があるが、適切に対応できる人員の確保が困難である。								
		② 原因	・被害者等が避難をしない、できない又は加害者と同居を継続するなど、長期間危険性が排除されない事案が多い。 ・被害者等の安全確保に有効な防犯カメラ等の資機材が不足している。 ・専門的な知識を有する警察職員の人員が不足している。								
		③ 方向性	・被害者の保護対策に効果の高い遠隔操作型防犯カメラ等を充実させ、効果的な活用を行う。 ・専門的な知識を有する警察職員の育成に向け、研修等あらゆる機会を利用した指導・教養を実施する。 ・県や自治体と連携した被害者の安全確保対策、ボランティア団体等と連携した子ども・女性等の見守り活動を推進する。								

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	人身安全対策事業

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類
3		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
4		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
5		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
6		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
7		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
8		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
9		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
10		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	